

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7 補足-027-5 改12
提出年月日	2020年8月31日

資料5 スクリーン室，取水路，補機冷却用海水取水路の耐震安全性評価

2020年8月

東京電力ホールディングス株式会社

目 次

: 今回説明範囲

1. スクリーン室の耐震評価	1-1
2. スクリーン室 (6号機設備) の耐震評価	2-1
3. 取水路の耐震評価	3-1
4. 取水路 (6号機設備) の耐震評価	4-1
5. 補機冷却用海水取水路の耐震評価	5-1

参考資料

(参考資料 1) 浮上り評価について	参考 1-1
(参考資料 2) 耐震ジョイントの健全性評価について	参考 2-1
(参考資料 3) 軸力の変動が部材の非線形特性に与える影響について	参考 3-1
(参考資料 4) 材料非線形解析の部材係数について	参考 4-1
(参考資料 5) 液状化検討対象層を踏まえた支持性能評価について	参考 5-1
(参考資料 6) 静的地震力に対する耐震評価	参考 6-1
(参考資料 7) 3次元構造解析における照査時刻の選定について	参考 7-1
(参考資料 8) タービン建屋接合部の健全性について	参考 8-1
(参考資料 9) 3次元構造解析におけるモデル化の妥当性について	参考 9-1
(参考資料 10) 取水路立坑の健全性評価について	参考 10-1

1. スクリーン室の耐震評価

1. スクリーン室の耐震評価

目 次

1. スクリーン室の耐震評価	1-1
1.1 評価方法	1-1
1.2 評価条件（部材非線形解析）	1-1
1.2.1 適用規格	1-1
1.2.2 耐震評価フロー	1-3
1.2.3 評価対象断面の方向	1-4
1.2.4 評価対象断面の選定	1-6
1.2.5 使用材料及び材料定数	1-10
1.2.6 地盤及び地盤改良体の解析用物性値	1-10
1.2.7 評価構造物諸元	1-13
1.2.8 地下水位	1-16
1.2.9 地震応答解析手法	1-16
1.2.10 地震応答解析モデルの設定	1-17
1.2.11 減衰定数	1-30
1.2.12 荷重の組合せ	1-30
1.2.13 耐震評価における解析ケース	1-38
1.3 評価内容（部材非線形解析）	1-41
1.3.1 入力地震動の設定	1-41
1.3.2 許容限界の設定	1-58
1.4 評価結果（部材非線形解析）	1-67
1.4.1 地震応答解析結果	1-67
1.4.2 構造部材の健全性に対する評価結果	1-82
1.4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果	1-88
1.5 評価条件（材料非線形解析）	1-89
1.5.1 適用基準	1-91
1.5.2 評価対象部材	1-92
1.5.3 材料定数	1-93
1.5.4 解析モデルの設定	1-94
1.6 評価内容（材料非線形解析）	1-100
1.6.1 耐震評価フロー	1-100
1.6.2 荷重の設定	1-101
1.6.3 せん断耐力	1-103
1.6.4 安全係数の設定	1-104

1.7 評価結果（材料非線形解析）	1-106
1.7.1 せん断力に対する評価結果	1-106
1.8 まとめ	1-109

1. スクリーン室の耐震評価

1.1 評価方法

スクリーン室は非常時における海水の通水機能及び貯水機能が求められる土木構造物である。スクリーン室について、基準地震動 S_s による耐震評価として、構造部材の曲げ、せん断評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施する。

スクリーン室の地震応答解析においては、地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮できる有効応力解析を実施する。

有効応力解析に用いる液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で、保守性を考慮して設定する。

構造物の応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の影響を考慮した解析ケースを設定する。

構造部材の健全性評価については、構造部材の層間変形角及びせん断力が要求機能に応じた許容限界以下であることを確認する。基礎地盤の支持性能評価については、基礎地盤に作用する鉛直力が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

1.2 評価条件（部材非線形解析）

1.2.1 適用規格

スクリーン室の耐震評価に当たっては、コンクリート標準示方書 [構造性能照査編]（土木学会，2002 年制定）（以下「コンクリート標準示方書」という。），原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987（日本電気協会）を適用するが、鉄筋コンクリート部材の曲げ及びせん断の許容限界については、原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（土木学会，2005 年）（以下「土木学会マニュアル」という。）を適用する。また、基礎地盤の支持性能の許容限界は、道路橋示方書・同解説（I 共通編・IV 下部構造編）（日本道路協会，平成 14 年 3 月）（以下「道路橋示方書」という。）を適用する。

表 1-1 に適用する規格，基準類を示す。

表 1-1 適用する規格，基準類

項目	適用する規格，基準類	備考
使用材料及び材料定数	・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（2002年）	—
荷重及び荷重の組合せ	・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（2002年）	・永久荷重＋偶発荷重＋従たる変動荷重の適切な組合せを検討
許容限界	【鉄筋コンクリート部材】 ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（2005年）	・曲げに対する照査は，限界層間変形角を設定した上で，発生層間変形角がそれを下回ることを確認* ・せん断に対する照査は，発生せん断力がせん断耐力を下回ることを確認*
	【基礎地盤の支持性能】 ・道路橋示方書・同解説（I共通編・IV下部構造編）（平成14年3月）	・基礎地盤の支持性能に対する照査は，基礎に発生する鉛直力が極限支持力を下回ることを確認*
地震応答解析	・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987	・有限要素法による2次元モデルを用いた時刻歴非線形解析

注記*： 妥当な安全余裕を考慮する。

1.2.2 耐震評価フロー

図 1-1 にスクリーン室の耐震評価フローを示す。

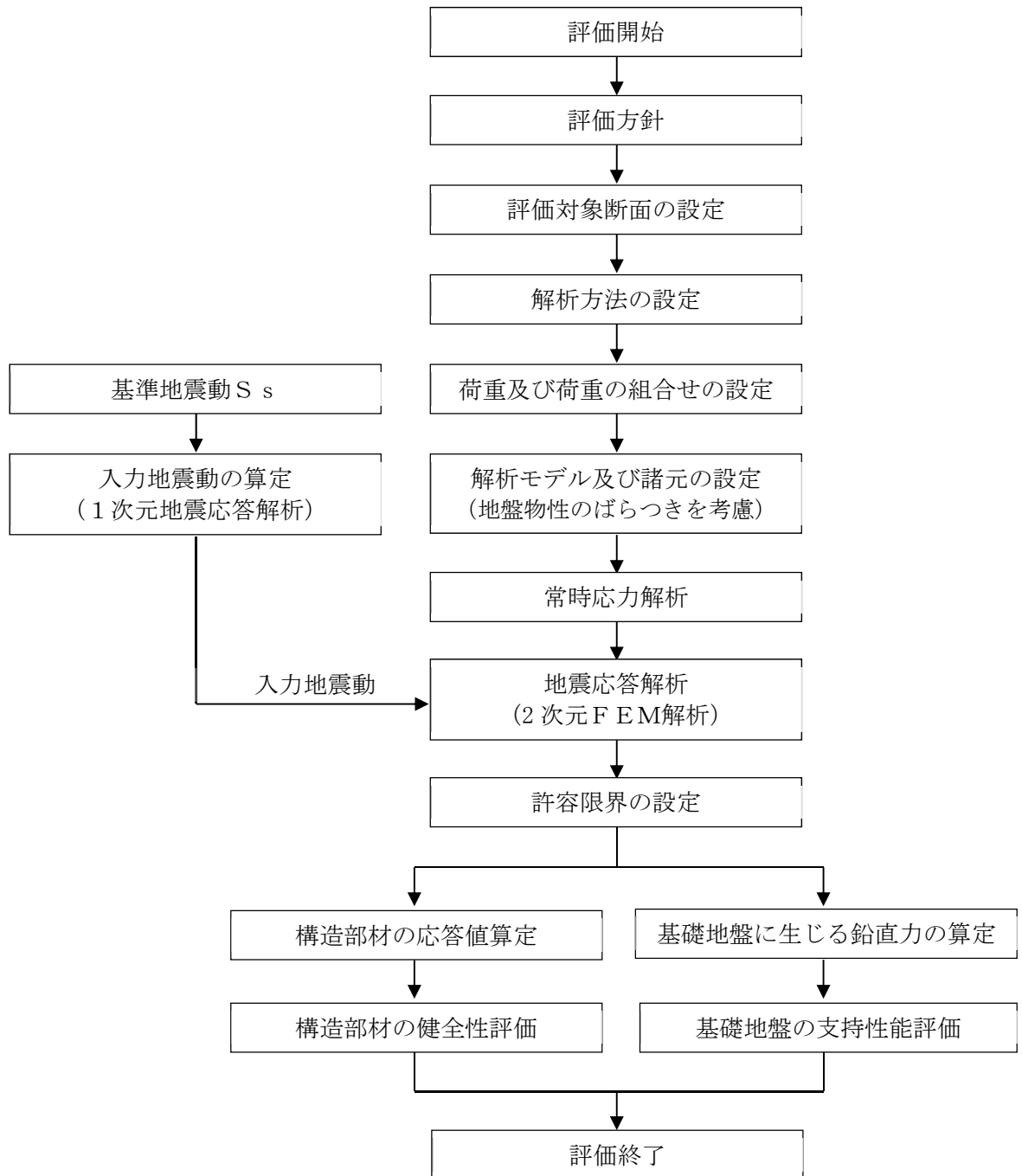


図 1-1 スクリーン室の耐震評価フロー

1.2.3 評価対象断面の方向

スクリーン室の位置を図 1-2 に示す。

スクリーン室は鉄筋コンクリート造の地中構造物である。

評価対象断面の方向の選定に係る考え方を表 1-2 に示す。スクリーン室の縦断方向（通水方向，EW 方向）は，加振方向と平行に配置される側壁又は隔壁を耐震設計上見込むことができることから，強軸断面方向となる。一方，スクリーン室の横断方向（通水方向に対し直交する方向，NS 方向）は，通水機能を確保するため，加振方向と平行に配置される構造部材が少ないことから，弱軸断面方向となる。

以上のことから，スクリーン室の耐震評価では，構造の安定性に支配的な弱軸断面方向である横断方向を評価対象断面とする。

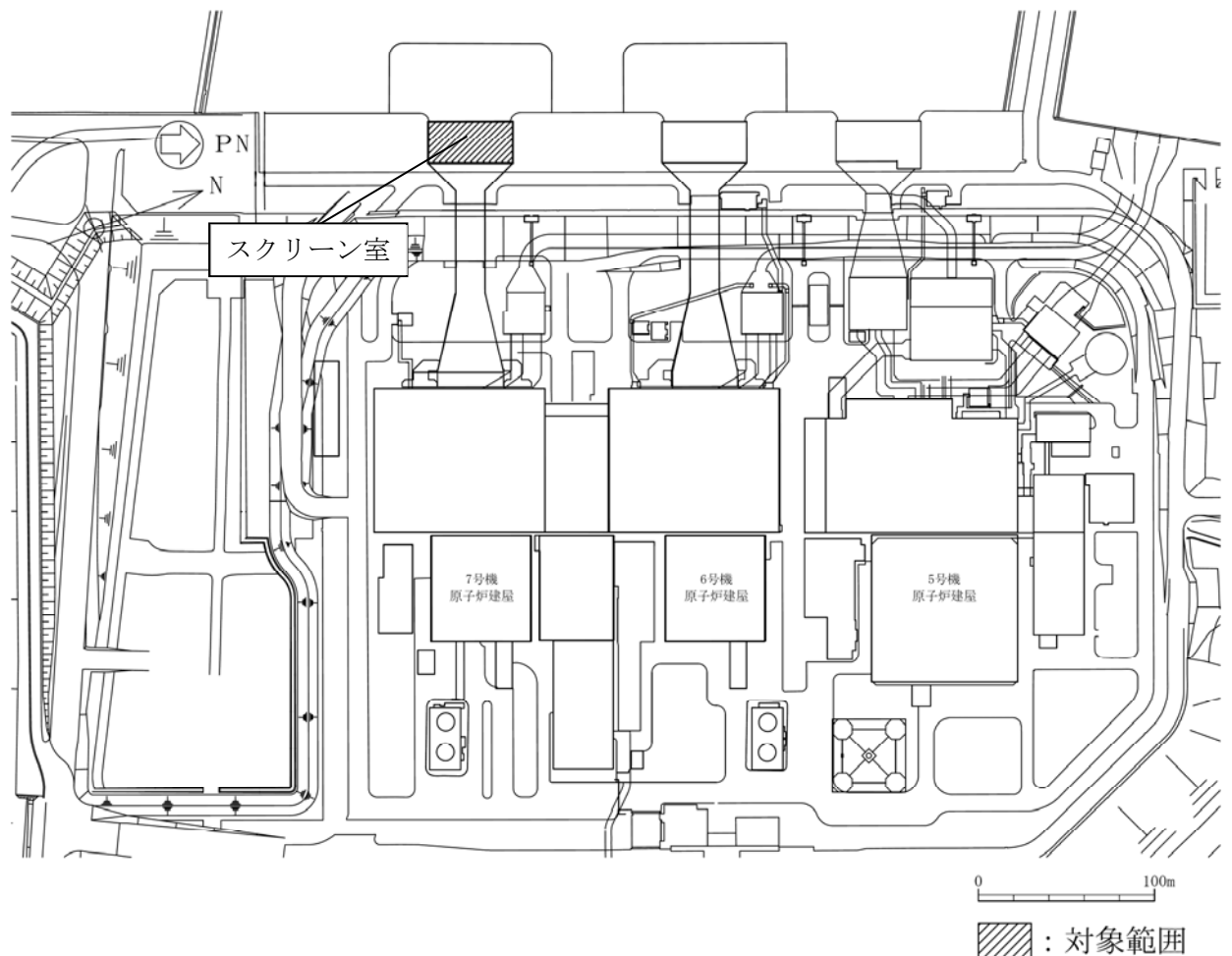
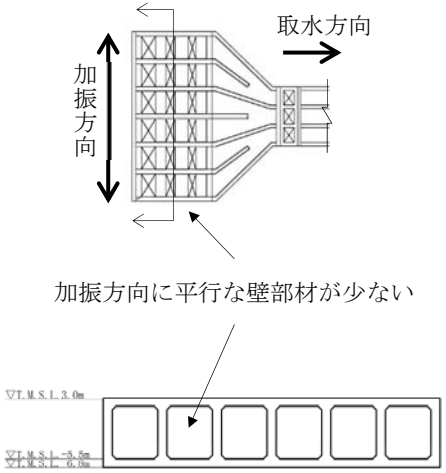
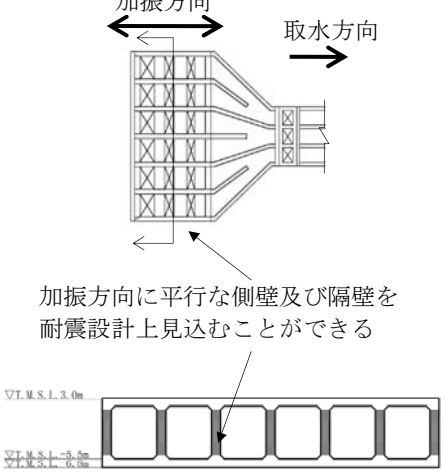


図 1-2 スクリーン室の平面配置図（平面図）

表 1-2 スクリーン室の評価対象断面の方向の選定

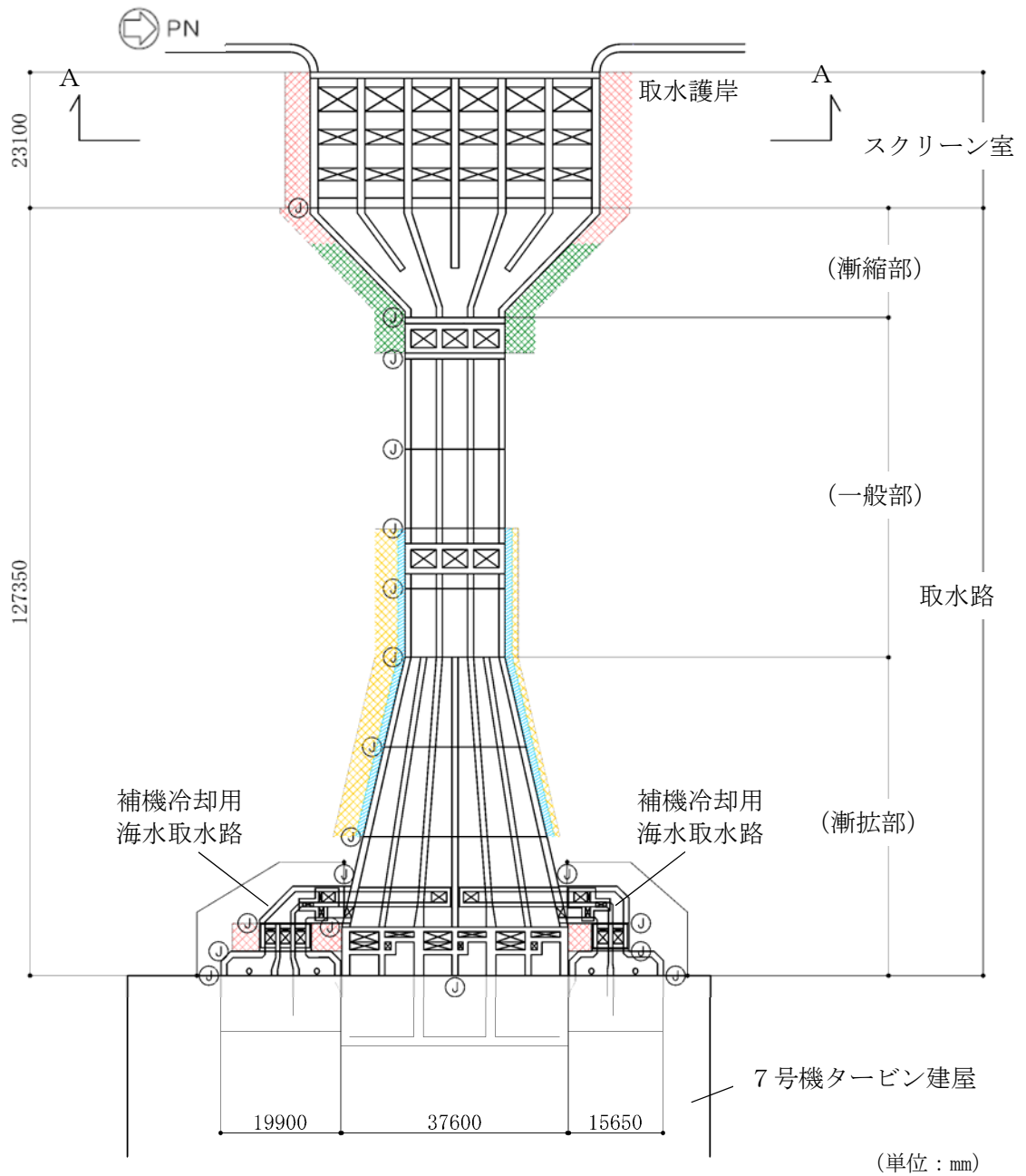
	横断方向 (NS 方向) の加振	縦断方向 (EW 方向) の加振
スクリーン室	 <p>加振方向に平行な壁部材が少ない</p>	 <p>加振方向に平行な側壁及び隔壁を耐震設計上見込むことができる</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 横断方向は、加振方向に平行な壁部材が少なく、弱軸断面方向にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> 縦断方向は、加振方向に平行な側壁及び隔壁を耐震設計上見込むことができ、強軸断面方向にあたる。
<ul style="list-style-type: none"> 弱軸断面方向を評価対象断面とする。 		

1.2.4 評価対象断面の選定

スクリーン室の平面図を図 1-3 に、断面図を図 1-4 に、概略配筋図を図 1-5 に示す。

スクリーン室は鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、取水方向に内空寸法が一様で、頂版には取水方向に概ね規則的に開口が存在する。スクリーン室は、十分な支持性能を有する古安田層に支持される。また、スクリーン室の側方地盤には、地震時における浮上り対策として、地盤改良を実施している。なお、スクリーン室南側には付帯設備としてトラスシュピットが設置されている。

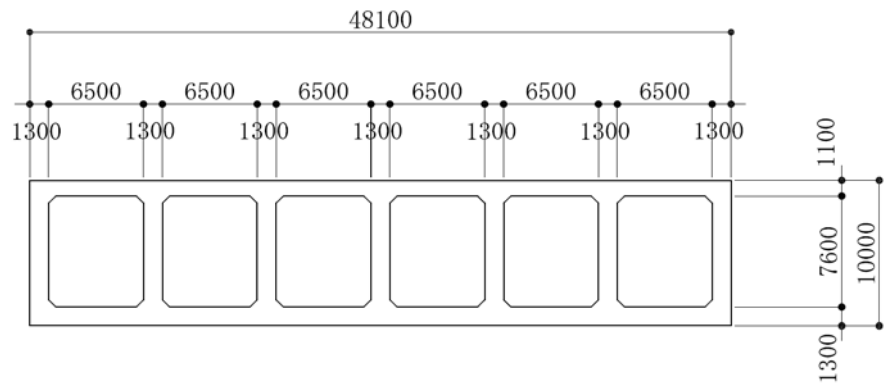
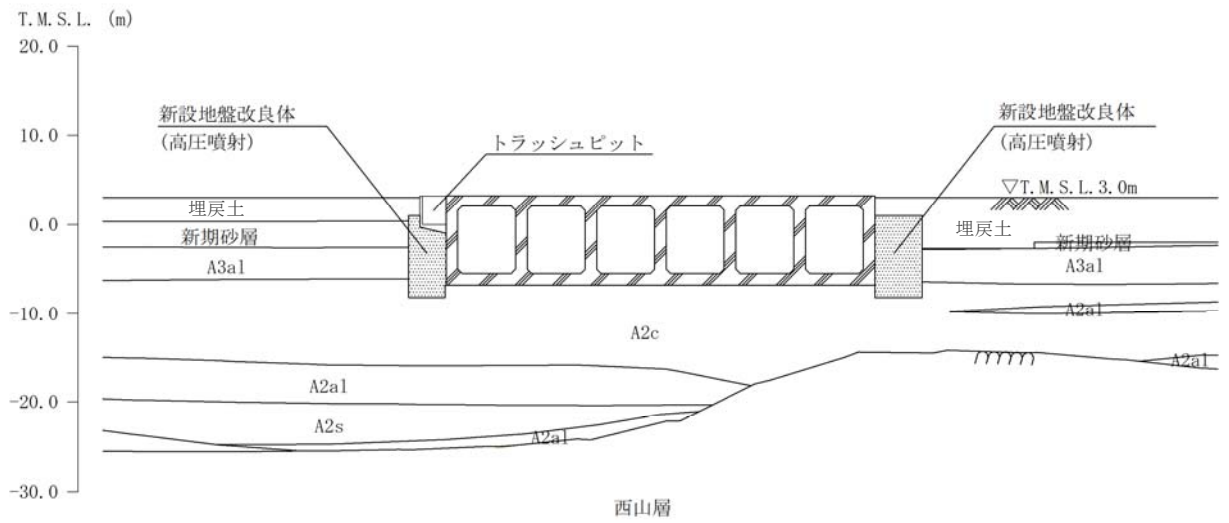
評価対象断面は、工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料 1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「4.2 スクリーン室の断面選定の考え方」で記載したとおり、スクリーン室は、取水方向（EW 方向）に内空寸法が一様で、頂版には取水方向に概ね規則的に開口が存在するため、取水方向全長で開口を含めた平均的な剛性及び上載荷重を考慮し耐震評価を実施する。



既設/新設	凡例	地盤改良工法
新設地盤改良体		高圧噴射
		無筋コンクリート
		置換(地中連続壁)
		機械攪拌

注：置換工法（地中連続壁），機械攪拌工法の施工範囲の内，地上構造物及び埋設構造物がある箇所では，高圧噴射を適用

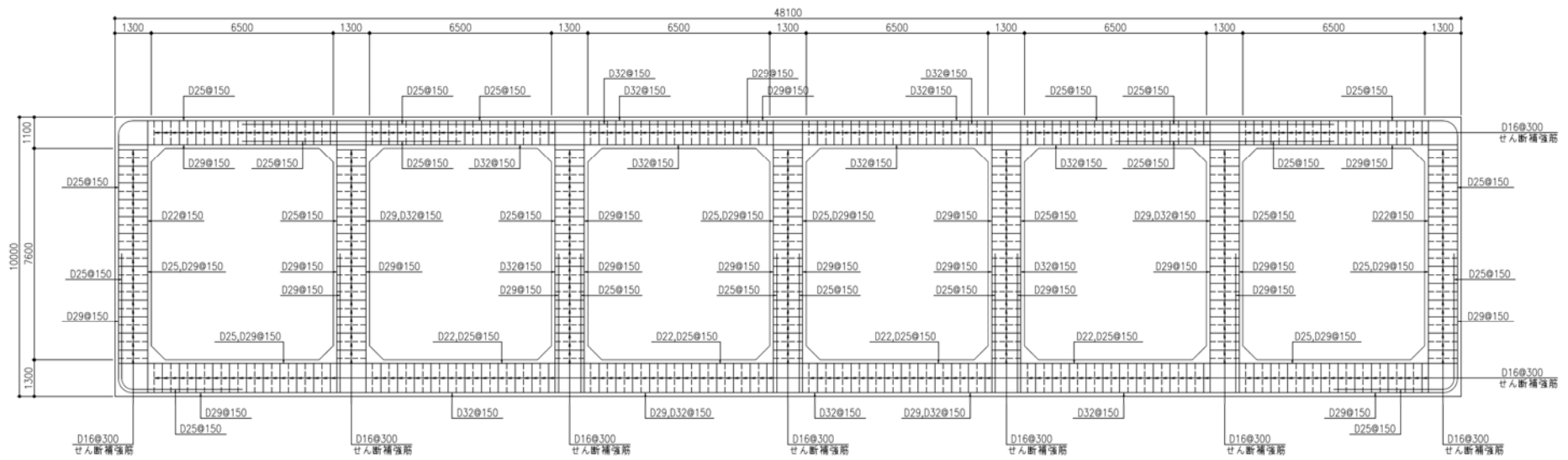
図 1-3 スクリーン室の平面図



(単位：mm)

注：東京湾平均海面（以下「T.M.S.L.」という。）

図 1-4 スクリーン室の断面図 (A-A断面)



(単位 : mm)

図 1-5 スクリーン室の概略配筋図 (A-A断面)

1.2.5 使用材料及び材料物性値

構造物の使用材料を表 1-3 に、材料物性値を表 1-4 に示す。

表 1-3 使用材料

材料	諸元
コンクリート	設計基準強度 23.5 N/mm ²
鉄筋	SD35 (SD345 相当)

表 1-4 材料物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
鉄筋コンクリート	23.5*	2.45×10 ⁴ *	0.2*

注記* : 建設時の設計値に基づく。

1.2.6 地盤及び地盤改良体の解析用物性値

地盤については、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤改良体については、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値に基づき、地盤改良体の配置を考慮した物性値を設定する。地盤の物性値を表 1-5～表 1-7 に、地盤改良体の配置を考慮した物性値を表 1-8 に示す。

表 1-5 地盤の解析用物性値（液状化検討対象層）

パラメータ		埋戻土	新期砂層・沖積層	古安田層		
			新期砂層	A2s 層	A2g 層 (砂質)	
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.94 (1.79)*	2.05 (2.00)*	1.91	1.91	
	間隙率 n	0.45	0.44	0.45	0.45	
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.04×10^5	1.26×10^5	2.14×10^5	2.14×10^5	
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0	200.0	200.0	
	ポアソン比 ν	0.33 (0.42)*	0.33 (0.44)*	0.33	0.33	
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.225	0.234	0.157	0.157	
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0.0 (9.6)*	0.0 (94.4)*	0.0	0.0	
	内部摩擦角 ϕ' (°)	35.9 (34.8)*	34.6 (27.6)*	36.6	36.6	
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	32.0	31.0	32.0	32.0	
	液状化パラメータ	S_1	0.005	0.005	0.005	0.005
		w_1	5.50	7.90	25.0	25.0
		p_1	0.50	0.50	0.50	0.50
		p_2	1.00	0.70	0.80	0.80
		c_1	1.69	2.13	8.75	8.75

注記* : 括弧内の数字は、地下水位以浅の数値を表す。

表 1-6 地盤の解析用物性値（非液状化層）

パラメータ		新期砂層・沖積層	古安田層		
			沖積層上部 (シルト質)	A3a1 層	A2c 層
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.66	1.81	1.80	1.88
	間隙率 n	0.61	0.52	0.52	0.48
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	5.50×10^4	9.57×10^4	1.39×10^5	1.61×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	170.0	94.0	140.0	170.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.136	0.162	0.110	0.147
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	82.5	29.2	113.0	82.8
	内部摩擦角 ϕ' (°)	19.6	34.2	27.9	28.7

表 1-7 地盤の解析用物性値（西山層）

パラメータ		西山層	
		T. M. S. L. - 33.0m 以浅	T. M. S. L. - 33.0m ~ -90.0m
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.73	1.69
	間隙率 n	0.56	0.56
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	4.16×10^5	4.75×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.257	0.257
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$
	内部摩擦角 ϕ (°)	0	0

注記* : Zは、標高 (m) を示す。

表 1-8 地盤改良体（高圧噴射）の配置を考慮した解析用物性値

既設/新設		新設地盤改良体
種別 (地盤種別)		高圧噴射 (砂質土)
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.94
	間隙率 n	0.49
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	6.98×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0
	ポアソン比 ν	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.050
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	500

1.2.7 評価構造物諸元

(1) 評価構造物諸元と評価部位

照査を行うスクリーン室の評価構造物諸元を表 1-9 に、評価部位を図 1-6 に示す。

表 1-9 構造物の評価部位とその仕様

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅*1 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	0.409	1.100	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
右側壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*2
隔壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*2
底版	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水

注記*1 : 開口部による低減率を考慮

*2 : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲

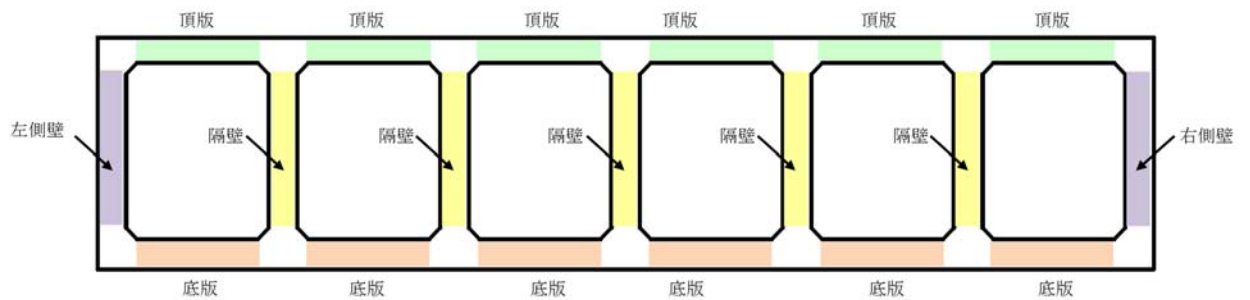


図 1-6 評価部位

(2) スクリーン室の機能要求の考え方

「(1) 評価構造物諸元と評価部位」の表に記載したスクリーン室の機能要求について、その考え方を以下に記載する。なお、スクリーン室には、間接支持するSクラス施設はない。

a. 通水機能

スクリーン室の通水断面を構成する各部材について、通水機能を要求するものとする。図 1-7 に通水機能を要求する部材の範囲を図示する。

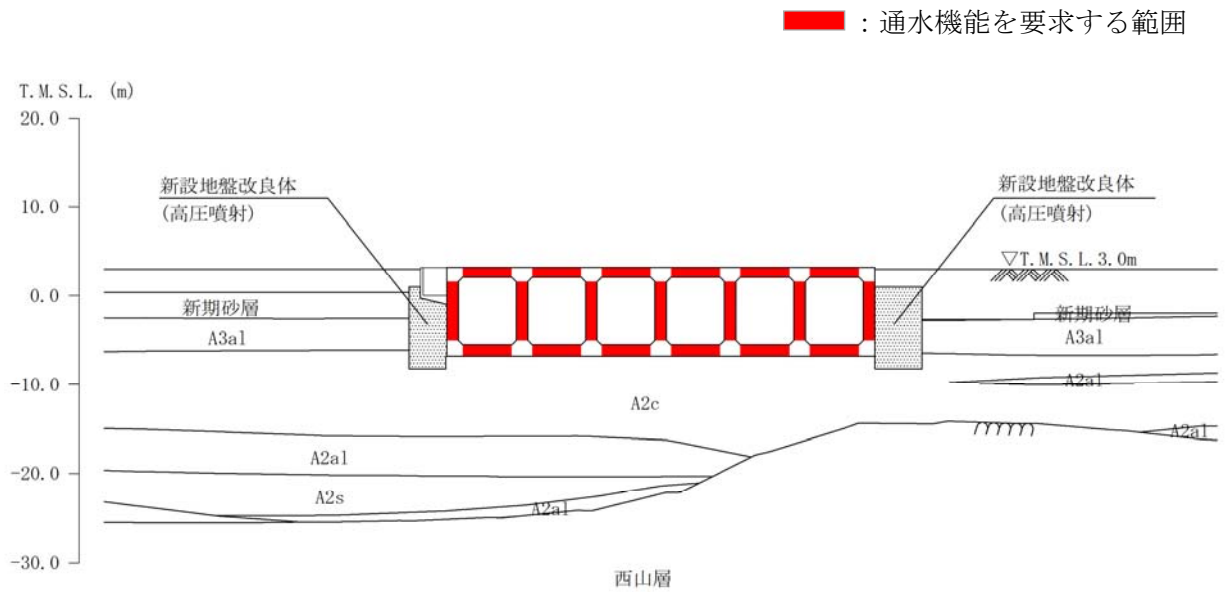


図 1-7 通水機能を要求する範囲 (A-A断面)

b. 貯水機能

スクリーン室における貯水機能は、津波時の引き波を想定した要求機能であるため、海水貯留堰天端標高(T. M. S. L. -3.5m)以下の側壁を対象とする。

ここで、スクリーン室の周辺地盤の地下水位は常時は海水面付近にあると想定され、津波時の引き波による海水面低下が起きても、引き波の継続時間は最大約16分と短時間の現象と評価されているため、スクリーン室内の水位よりも周辺地盤の地下水位の方が高い状態にあることから、スクリーン室内の貯留水は地盤へ流出する可能性は低いものと考えられる。また、側壁の側方には浮上り対策のためのセメント改良による透水性の低い地盤改良体を設置していることから、スクリーン室内の貯留水は地盤に流出する可能性は低いものと考えられるが、当検討では側壁の健全性により貯水機能を担保することとする。

なお、底版については、スクリーン室全区間で透水係数の小さい粘性土(A2c層)に接していることから、貯水機能を要求する範囲の対象外とする。

図1-8に貯水機能を要求する部材の範囲を示す。

また、鉄筋コンクリート部材以外に貯水機能が要求される部材としては、ブロック間に設置している耐震ジョイントが挙げられる。耐震ジョイントの地震時の健全性については、(参考資料2)に示す。

引き波の継続時間の詳細は、V-1-1-3-2「津波への配慮に関する説明書」に示す。

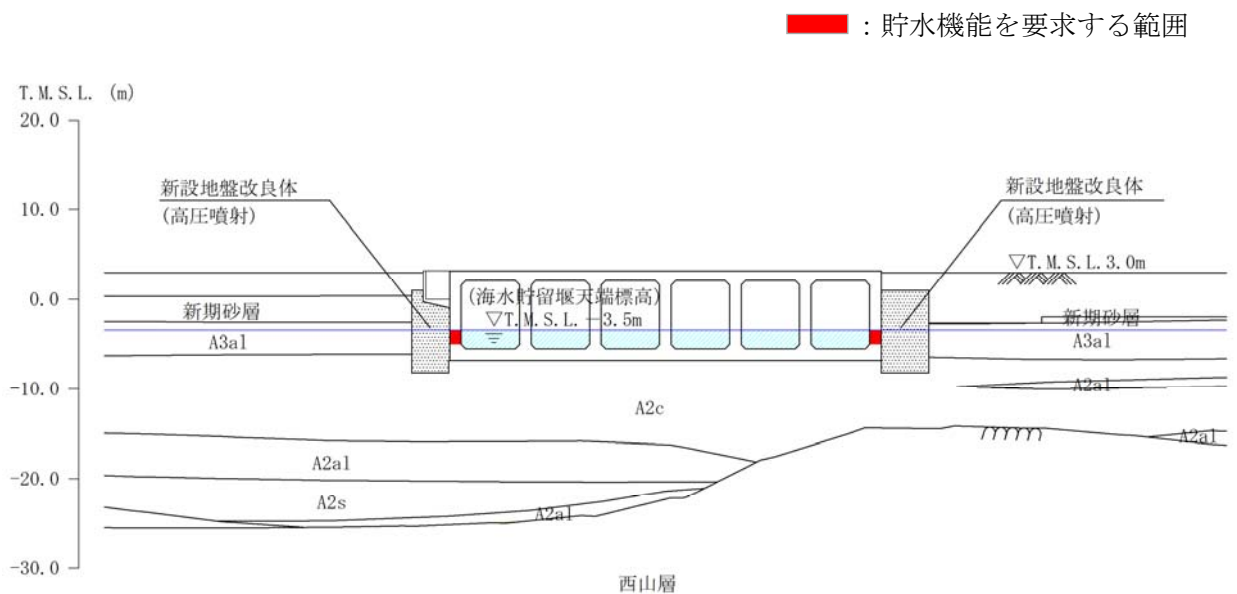


図 1-8 貯水機能を要求する範囲 (A-A断面)

1.2.8 地下水位

地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、T.M.S.L. 3.0m（地表面）に設定する。

1.2.9 地震応答解析手法

スクリーン室の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。構造部材については、はり要素を用いることとし、非線形特性についてはコンクリートの $M-\phi$ 関係を適切にモデル化する。また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモデル化する。

地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用する際は、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線モデル（H-Dモデル）を選定する。

地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」を使用する。地震応答解析手法の選定フローを図1-9に示す。

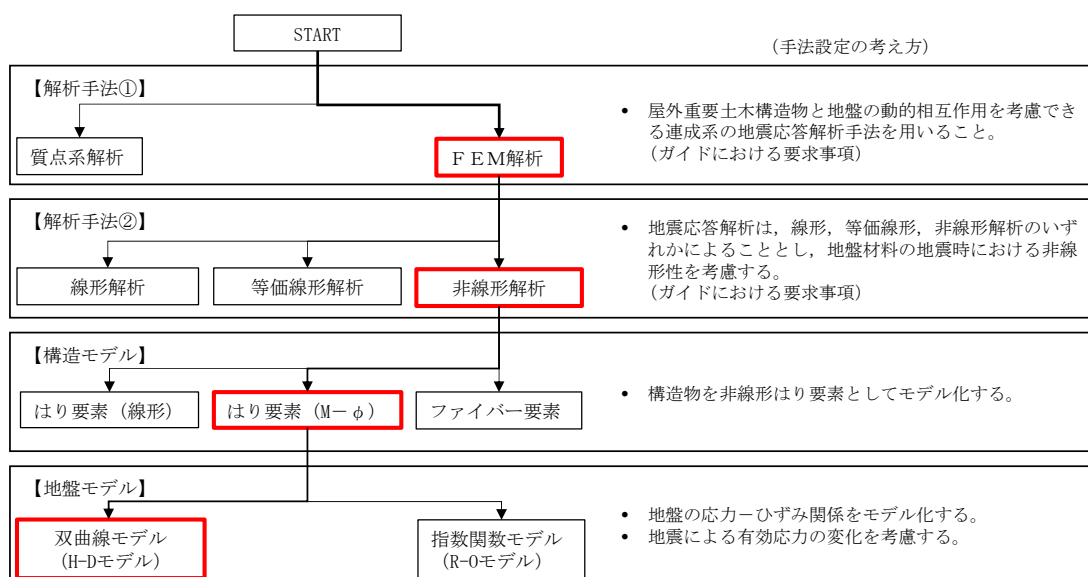


図 1-9 地震応答解析手法の選定フロー

1.2.10 地震応答解析モデルの設定

(1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。具体的には、原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987 を参考に、図 1-10 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍程度、モデル高さを構造物幅の 2 倍程度とする。

なお、解析モデルの境界条件は、側面及び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 又は 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 0.5~1m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、土木学会マニュアルに、線材モデルの要素分割については、要素長さを部材の断面厚さ又は有効高さの 2.0 倍以下とし、1.0 倍程度とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さ又は有効高さの 1.0 倍程度まで細分割して設定する。

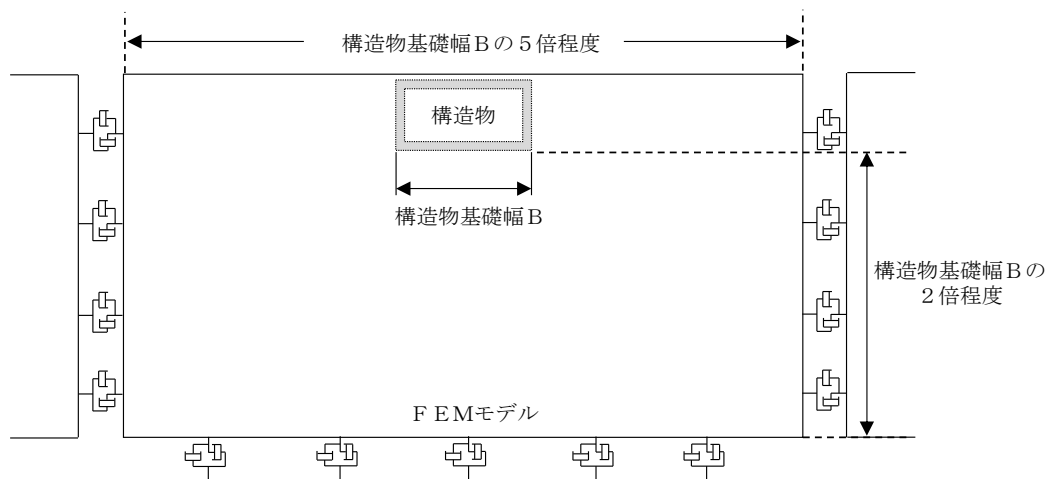


図 1-10 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデルである。2次元有効応力解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図1-11に示す。また、スクリーン室の地質断面図を図1-12に示す。

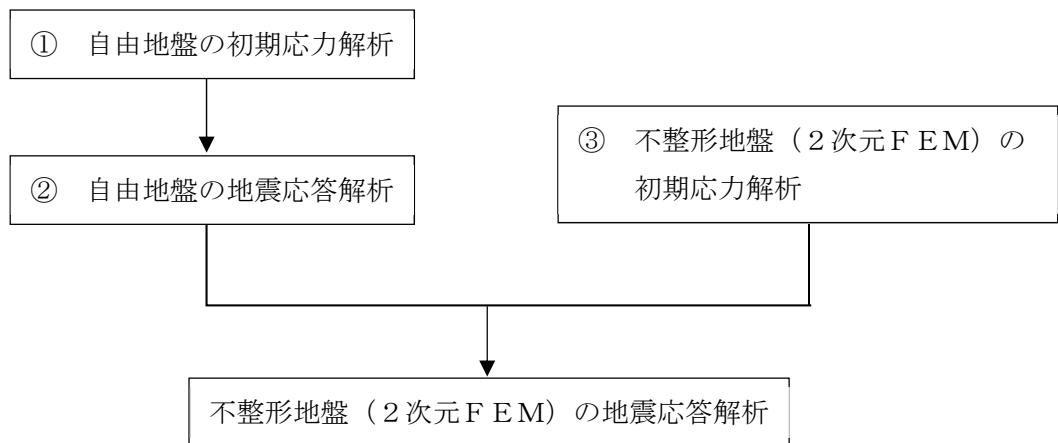
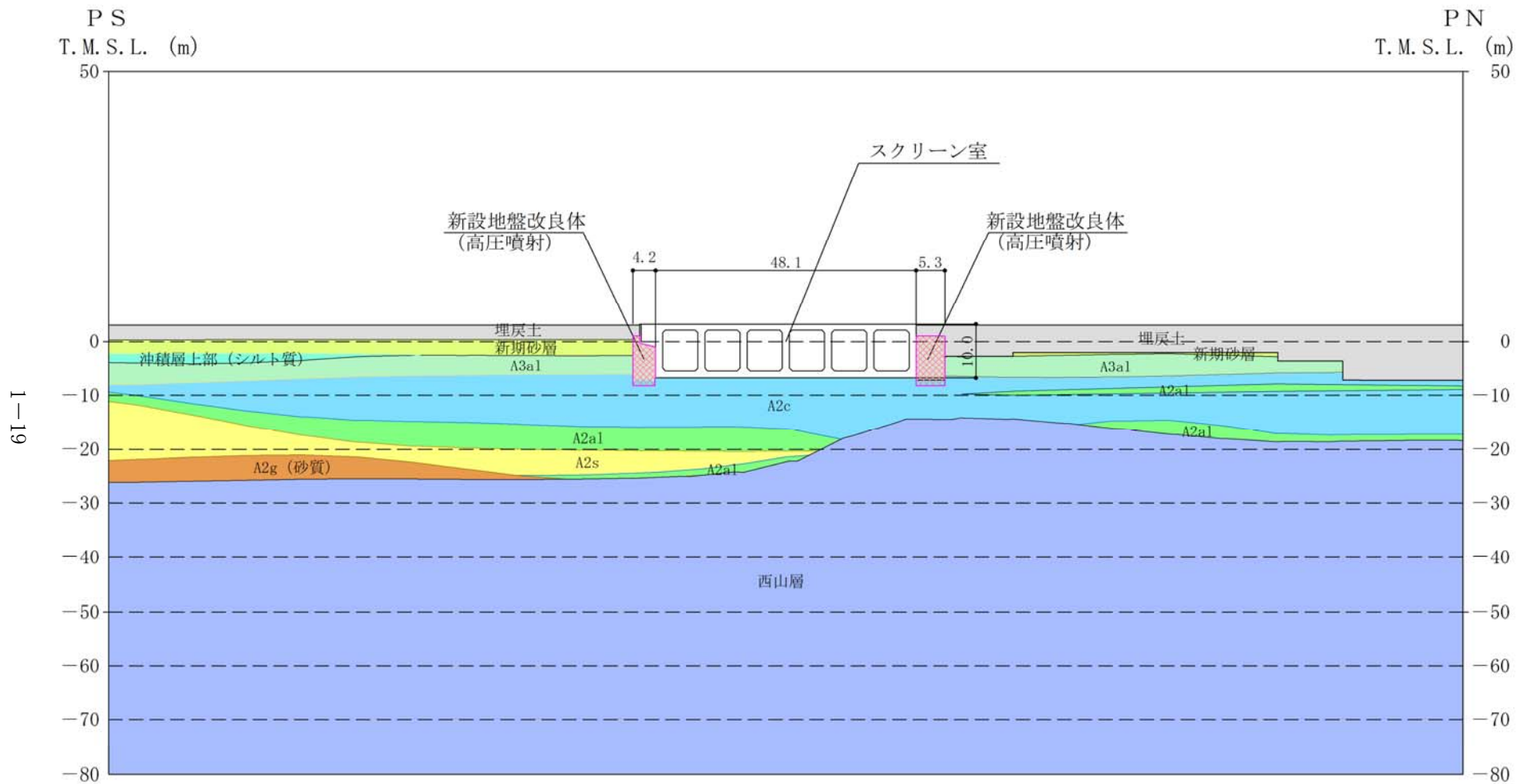


図1-11 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤 (2次元FEM) の地震応答解析までのフロー



(単位：m)

図 1-12 スクリーン室の地質断面図 (A-A断面)

(2) 境界条件

a. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 1-13 に示す。

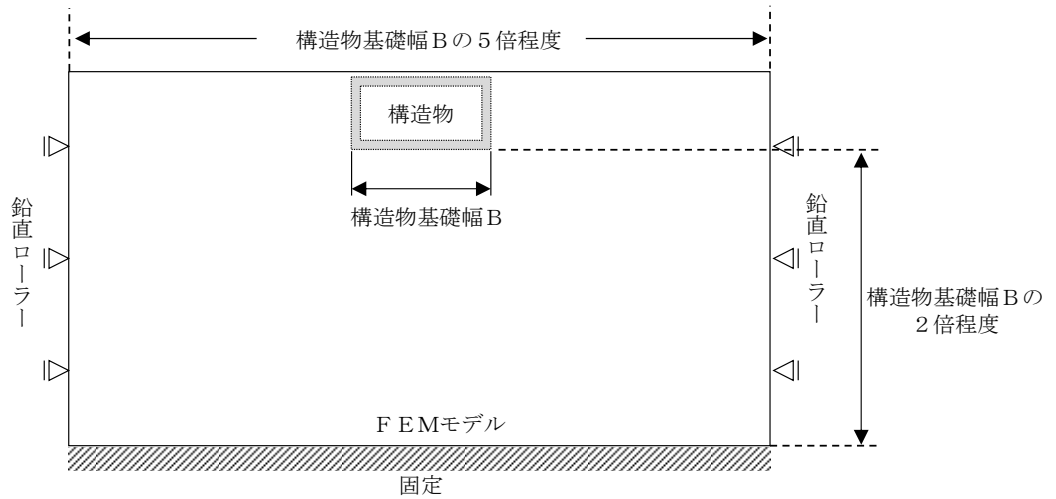


図 1-13 初期応力解析における境界条件の概念図

b. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不整形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。スクリーン室の地震応答解析モデルを図 1-14 に示す。

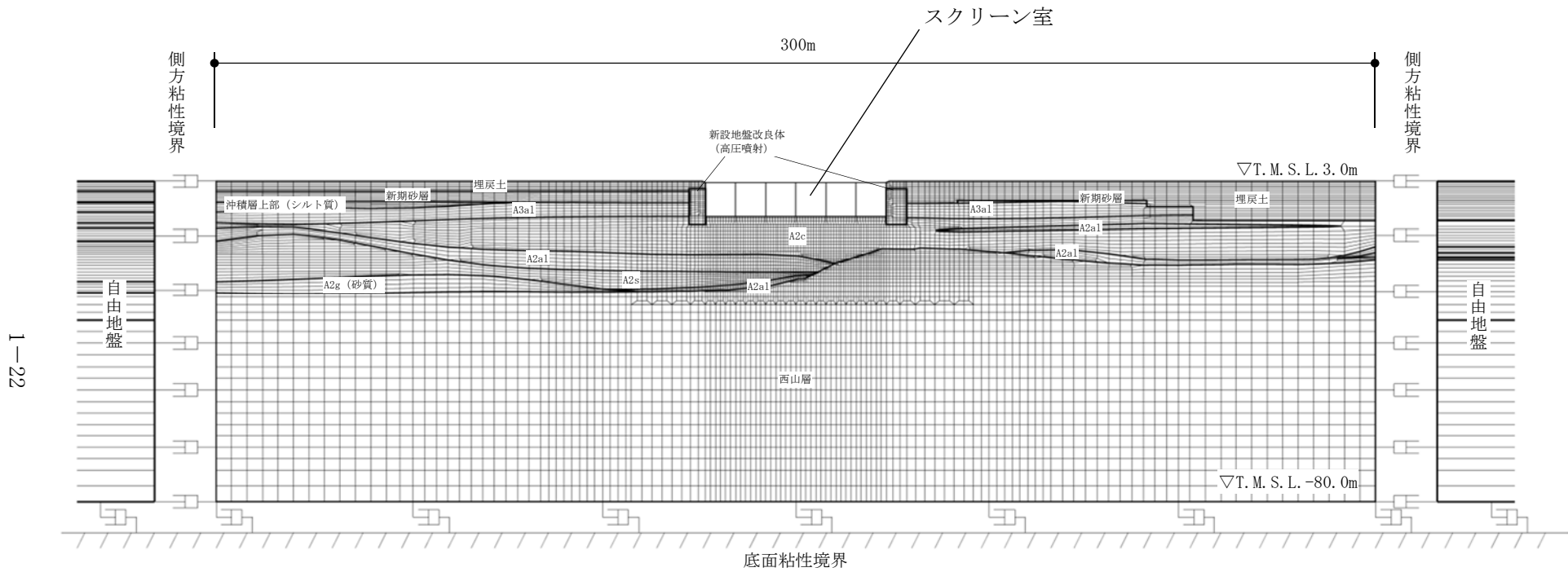


図 1-14 スクリーン室の地震応答解析モデル (A-A断面)

(3) 構造物のモデル化

スクリーン室では，構造部材として考慮する側壁，隔壁，底版，頂版を非線形はり要素でモデル化する。

それぞれの非線形はり要素の交点には，コンクリート標準示方書に基づき剛域を設ける。

スクリーン室の解析モデルにおける構造物部分の拡大図を，図 1-15 に示す。

構造部材は，スクリーン室の奥行幅を 1.0m として集約し，モデル化する。なお，スクリーン室の頂版については，開口部を有していることから，「鉄筋コンクリート構造計算基準・同解説」に基づく開口低減率 r を考慮し，奥行幅に応じた等価剛性として設定する。同基準は耐震壁を対象とした評価であり，開口部と部材の比率による低減率 r_1 と，面積比による等価開口周比に基づく低減率 r_2 が定義されている。スクリーン室の奥行幅としては，低減率 r_1 を考慮すれば良いと考えられるが，本検討では，同基準に従い低減率 r_1 と r_2 のいずれか小さい値として，開口低減率 r_2 を採用する。部材奥行幅の低減率 r の算定結果を図 1-16 に示す。頂版の等価剛性は，奥行幅 1.0m の部材の剛性に開口低減率 r を乗じた値として設定する。

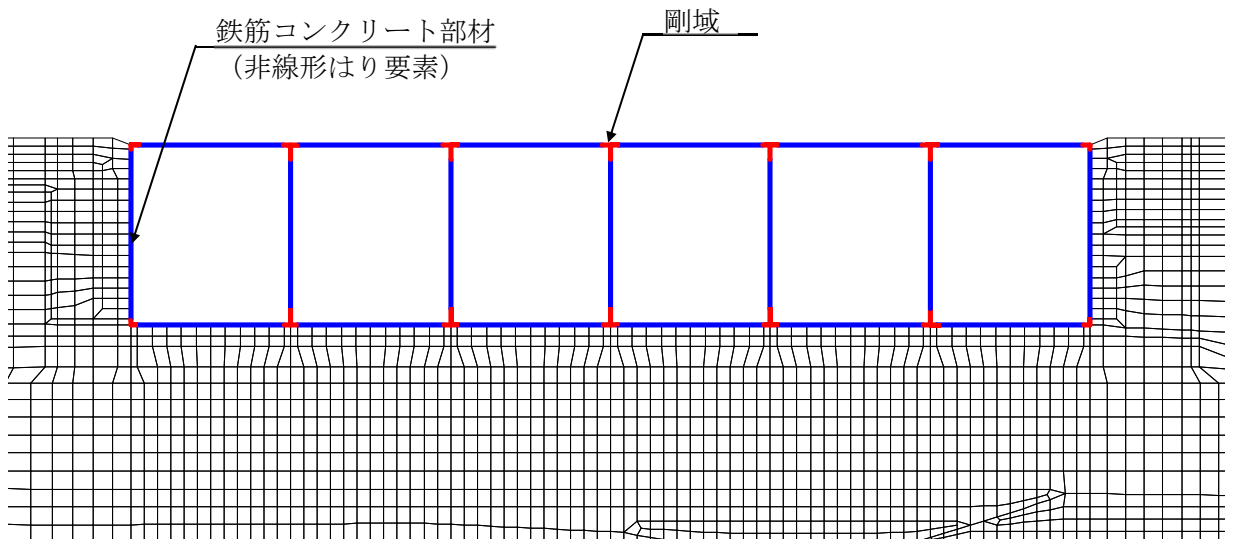


図 1-15 スクリーン室の解析モデル（構造物拡大，A-A断面）

開口に対する低減率 r は、次式に示される r_1 と r_2 のうち、いずれか小さい方による。

$$r_1 = 1 - \frac{l_0}{l}$$

$$r_2 = 1 - \sqrt{\frac{\sum h_0 l_0}{h l}}$$

ここで、

- l : 壁板周辺の柱中心間の距離
- l_0 : 開口部の長さ
- h : 壁板周辺の梁中心間の距離
- h_0 : 開口部の高さ

(鉄筋コンクリート構造計算基準・同解説より引用)

○開口に対する低減率 (スクリーン室)

$$l = 21.6$$

$$l_0 = 4.0 + 2.5 + 2.1 + 0.7 = 9.3$$

$$h = 48.1$$

$$h_0 = 6.5 \times 6$$

【 $r_1 = 1 - 9.3 / 21.6 \approx 0.569$ 】

【 $r_2 = 1 - \sqrt{(362.7 / 1038.96)} \approx 0.409$ 】

よって、

開口に対する低減率 r は $r_1 > r_2$ であるため、
 $r = 0.409$ とする。

図 1-16 部材奥行幅の低減率の算定結果

(4) 地盤のモデル化

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化し、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

(5) 地盤改良体のモデル化

地盤改良体は、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化する。

(6) ジョイント要素の設定

「地盤と構造物」, 「地盤改良体と構造物」及び「地盤と地盤改良体」との接合面にジョイント要素を設けることにより, 地震時の接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は, 隣接する要素との接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については, 常時の圧縮荷重以上の引張荷重が生じた場合, 剛性及び応力を零とし, 剥離を考慮する。せん断方向については, 各要素間の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合, せん断剛性を零とし, すべりを考慮する。

なお, せん断強度 τ_f は, 次式により規定される。

$$\tau_f = c_B + \sigma' \tan \phi_B$$

ここで,

σ' : 要素間の直応力

c_B : 付着力

ϕ_B : 摩擦角

要素間の付着力 c_B , 摩擦角 ϕ_B は, 表 1-10 に示す道路橋示方書の設定を参考に, 表 1-11 のとおりに設定する。周辺地盤の粘着力 c , 内部摩擦角 ϕ は, V-2-1-3 「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき, 表 1-12 のとおりに設定する。

表 1-10 道路橋示方書における摩擦角 ϕ_B と付着力 c_B

条 件	摩擦角 ϕ_B (摩擦係数 $\tan \phi_B$)	付着力 c_B
土とコンクリート	$\phi_B = \frac{2}{3} \phi$	$c_B = 0$
土とコンクリートの間に栗石を敷く場合	$\left. \begin{array}{l} \tan \phi_B = 0.6 \\ \phi_B = \phi \end{array} \right\} \text{の小さい方}$	$c_B = 0$
岩とコンクリート	$\tan \phi_B = 0.6$	$c_B = 0$
土と土又は岩と岩	$\phi_B = \phi$	$c_B = c$

ただし, ϕ : 支持地盤のせん断抵抗角 ($^\circ$) c : 支持地盤の粘着力 (kN/m^2)

(道路橋示方書より引用)

表 1-11 要素間の付着力 c_B と摩擦角 ϕ_B

条 件	付着力 c_B (kN/m^2)	摩擦角 ϕ_B ($^\circ$)
地盤と構造物	0	$2/3 \phi$
地盤改良体*1と構造物	0	31
地盤と地盤改良体*2	c	ϕ

注記*1 : 地盤改良体は, その性状から道路橋示方書における岩とみなす。

*2 : 地盤と地盤改良体の付着力と摩擦角は, 地盤の c , ϕ を適用する。

表 1-12 周辺地盤の粘着力 c と内部摩擦角 ϕ

地質区分	粘着力 c (kN/m ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
埋戻土	0.0	35.9
新期砂層	0.0	34.6
A3a1 層	29.2	34.2
A2c 層	113.0	27.9

また、ジョイント要素のばね定数は、数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分大きい値として、港湾構造物設計事例集(上巻)(沿岸技術研究センター、平成19年3月)に従い、表1-13の通り設定する。ジョイント要素の力学特性を図1-17に、ジョイント要素の配置を図1-18に示す。

表 1-13 ジョイント要素のばね定数

対象	せん断剛性 k_s (kN/m ³)	圧縮剛性 k_n (kN/m ³)
側方及び底面	1.0×10^6	1.0×10^6

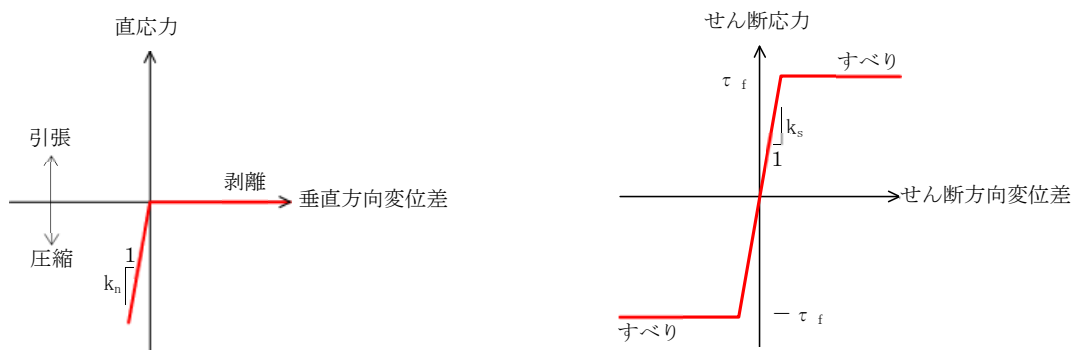
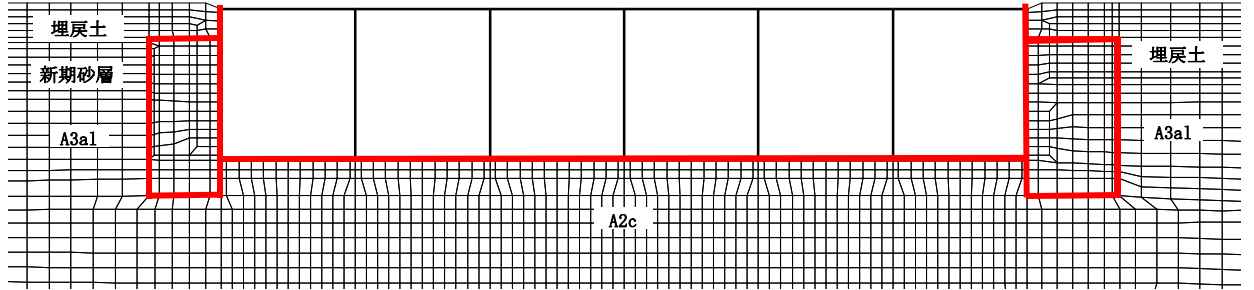


図 1-17 ジョイント要素の力学特性

— : ジョイント要素



(A-A断面)

図 1-18 ジョイント要素の配置

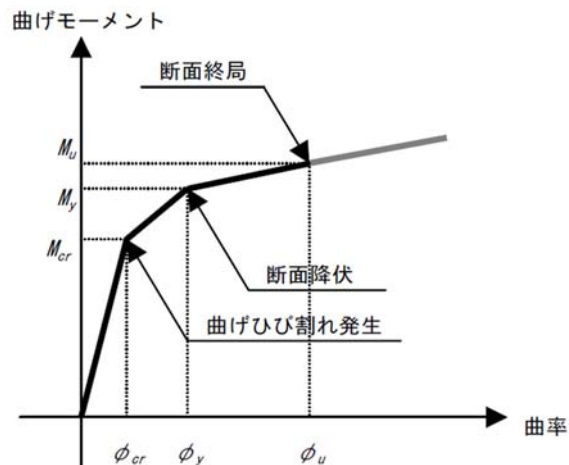
(7) 材料特性の設定

鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素を用いてモデル化する。非線形特性の設定においては、コンクリート及び鉄筋について、それぞれの非線形性を考慮する。材料の非線形特性はコンクリート標準示方書に準拠し設定する。

部材の非線形特性は以下のとおりである。

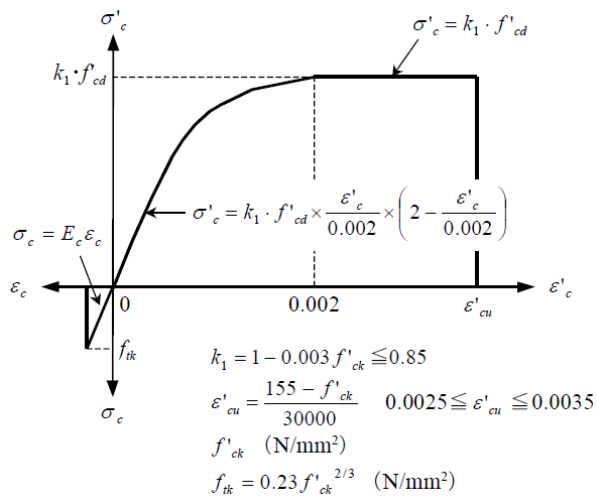
図 1-19 に、鉄筋コンクリート部材におけるM- ϕ 関係のトリリニアモデルによる骨格曲線を示す。また、コンクリート及び鉄筋の応力-ひずみ曲線を図 1-20 及び図 1-21 に示す。トリリニアモデルによる骨格曲線と履歴特性の関係を図 1-22 に示す。履歴特性には、修正武田モデルを適用する。

有効応力解析コード「FLIP Ver.7.4.1」における当該非線形特性では、地震時における部材の軸力は一定とされることから、常時応力解析により各部材に発生する軸力にて当該非線形特性を設定する。軸力変動が部材の非線形特性に及ぼす影響については、(参考資料3)に示す。



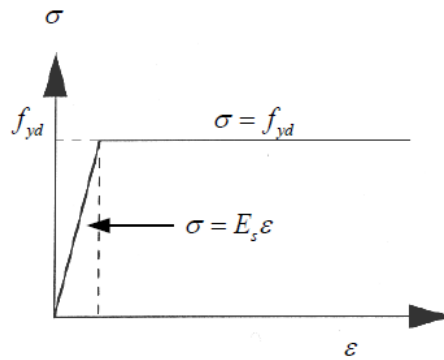
(土木学会マニュアルより引用)

図 1-19 M- ϕ 関係のトリリニアモデル (鉄筋コンクリート部材)



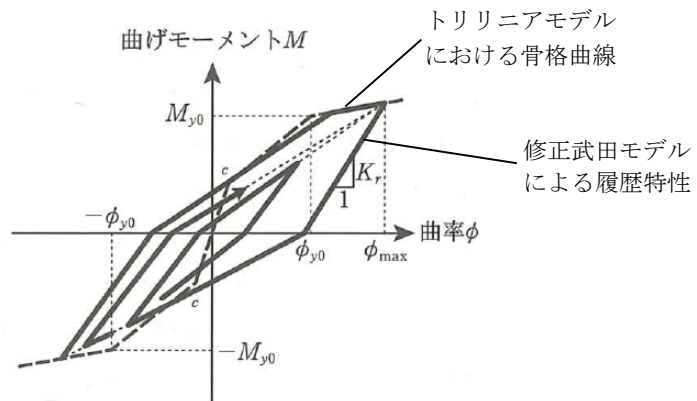
(土木学会マニュアルより引用)

図 1-20 コンクリートの応力-ひずみ曲線



(土木学会マニュアルより引用)

図 1-21 鉄筋の応力-ひずみ曲線



(道路橋示方書 (V耐震設計編)・同解説 (平成 14 年 3 月) より引用)

図 1-22 鉄筋コンクリート部材の履歴特性 (修正武田モデル)

1.2.11 減衰定数

減衰定数は、KK7 補足-027-1「資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」に基づき設定する。

1.2.12 荷重の組合せ

耐震評価にて考慮する荷重は、通常運転時の荷重（永久荷重）及び地震荷重を抽出し、それぞれを組み合わせて設定する。地震荷重には、地震時土圧、動水圧及び機器・配管系からの反力による荷重が含まれるものとする。

なお、スクリーン室は地中に埋設された構造物であることから、運転時の異常な過度変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないため、当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また、重大事故等対処時においても、地中で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため、設計基準事故時の条件を上回る荷重はない。

地震時にスクリーン室に作用する機器・配管系からの反力については、機器・配管系を、解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。

荷重の組合せを表 1-14 に示す。

表 1-14 荷重の組合せ

種別		荷重	算定方法の概要
永久荷重	固定荷重	躯体自重	○ ・設計図書に基づき、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する
		機器・配管自重	○ ・機器・配管の重さに基づいて設定する
		土被り荷重	— ・構造物に土被りはないため考慮しない
		永久上載荷重	— ・地盤表面に恒常的に置かれる設備等はないことから、考慮しない
	静止土圧		○ ・常時応力解析により算定する
	外水圧		○ ・地下水位（T. M. S. L. 3.0m）に応じた静水圧を設定する ・地下水の密度を考慮する
	内水圧		○ ・T. M. S. L. 1.0m*に応じた静水圧を設定する ・海水の密度を考慮する
	雪荷重		○ ・雪荷重を考慮する
偶発荷重 (地震荷重)	水平地震動		○ ・基準地震動 S_s による水平・鉛直同時加振を考慮する
	鉛直地震動		○ ・躯体、機器・配管の慣性力、動土圧を考慮する
	動水圧		○ ・水位条件及び密度は、永久荷重のうち内水圧と同様とする ・地震時動水圧を付加質量により考慮する

注記*：内水圧の水位は、朔望平均満潮位 T. M. S. L. 0.49m に対し、保守性を考慮し T. M. S. L. 1.0m とする。（共通条件：スクリーン室、取水路、補機冷却用海水取水路）

(1) 機器・配管荷重

スクリーン室の機器・配管荷重として、バースクリーン、レーキ付バースクリーン、トラベリングスクリーン及びガントリークレーンを考慮する。各機器の概要を図 1-23 に示す。

機器荷重は解析奥行き(1m)あたりの荷重として、機器の設置状況に応じて、集中荷重と分布荷重として区分し、付加質量として考慮する。荷重の算定概念図を図 1-24 に示す。

A-A断面における機器・配管系荷重図を図 1-25 に示す。

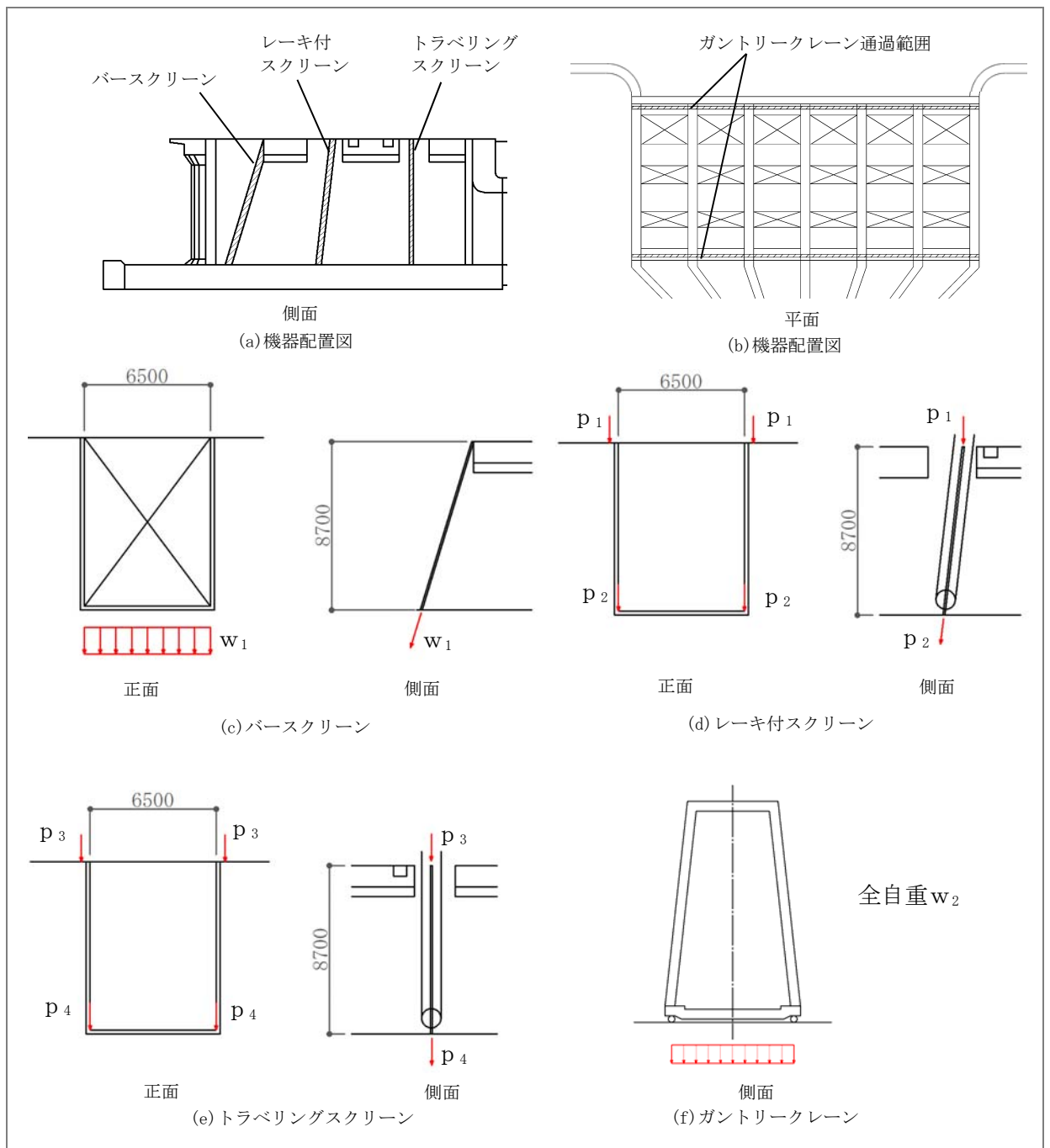
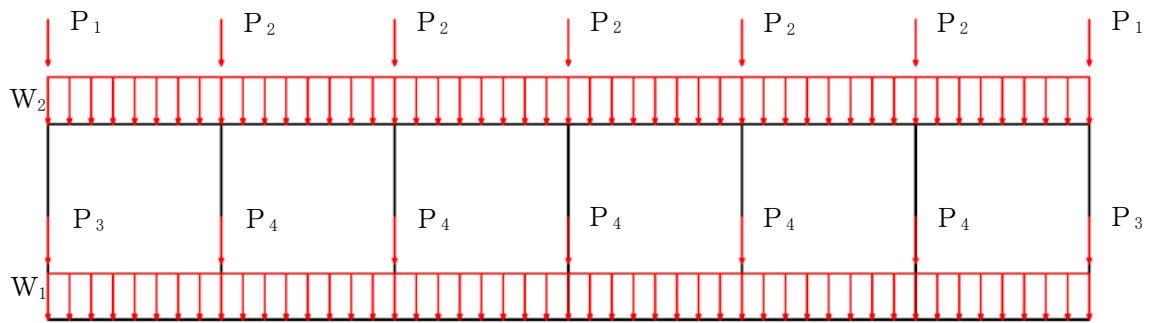


図 1-23 スクリーン室の機器荷重の概要

(バースクリーン, レーキ付バースクリーン, トラベリングスクリーン, ガントリークレーン)



機器	記号	内訳	荷重
レーキ付スクリーン	P_1	$1/L_1 \times (p_1 + p_3)$	28.06 kN/m
	P_2	$1/L_1 \times (p_1 + p_3) \times 2$	56.11 kN/m
トラベリングスクリーン	P_3	$1/L_1 \times (p_2 + p_4)$	7.08 kN/m
	P_4	$1/L_1 \times (p_2 + p_4) \times 2$	14.16 kN/m
バースクリーン	W_1	$1/L_1 \times w_1$	1.04 kN/m ²
ガントリークレーン	W_2	$1/L_1 \times 1/L_2 \times w_2$	1.18 kN/m ²

ここで、

L_1 : スクリーン室奥行幅 (21.6m)

L_2 : スクリーン室横幅 (48.1m)

p_1 : レーキ付スクリーン頂版荷重 305.97kN

p_2 : レーキ付スクリーン底版荷重 82.38kN

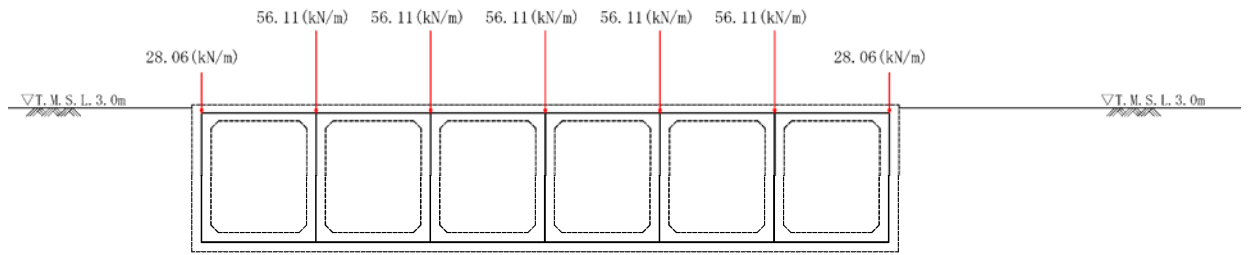
p_3 : トラベリングスクリーン頂版荷重 300.08kN

p_4 : トラベリングスクリーン底版荷重 70.61kN

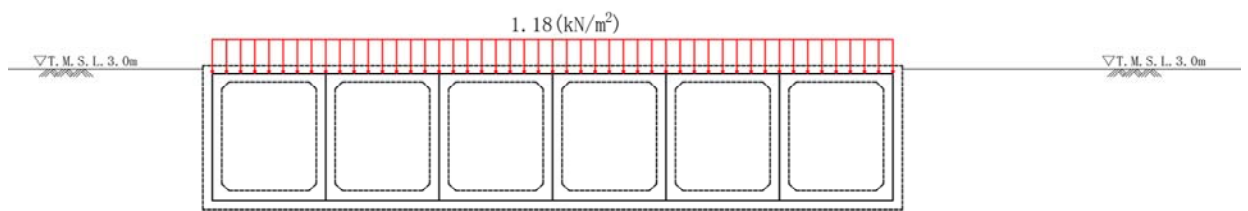
w_1 : バースクリーン底版荷重 22.36kN/m

w_2 : ガントリークレーン頂版荷重 1221.63kN

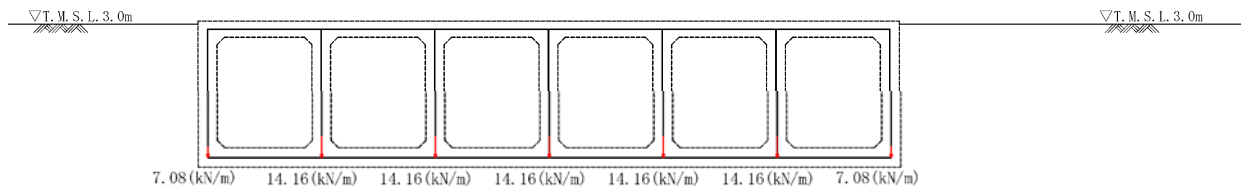
図 1-24 解析奥行き幅を考慮した機器荷重の算定方法 概念図



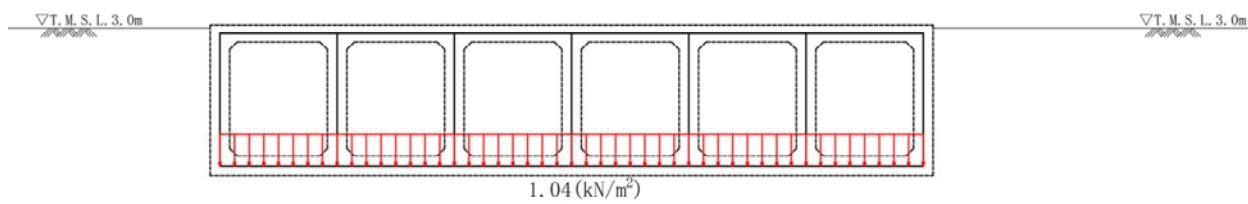
(a-1) 頂版 集中荷重



(a-2) 頂版 分布荷重



(b-1) 底版 集中荷重



(b-2) 底版 分布荷重

図 1-25 機器配管荷重図

(2) 付帯設備の躯体荷重

スクリーン室の南側には、付帯設備として除塵装置で回収した貝類等を回収するためにトラッシュピットが設置されている。トラッシュピットの概要を図 1-26 に示す。トラッシュピットは、通水機能及び貯水機能が求められるものではないが、スクリーン室の評価ではトラッシュピットの躯体荷重を付加質量として考慮する。A-A断面におけるトラッシュピットの荷重図を図 1-27 に示す。

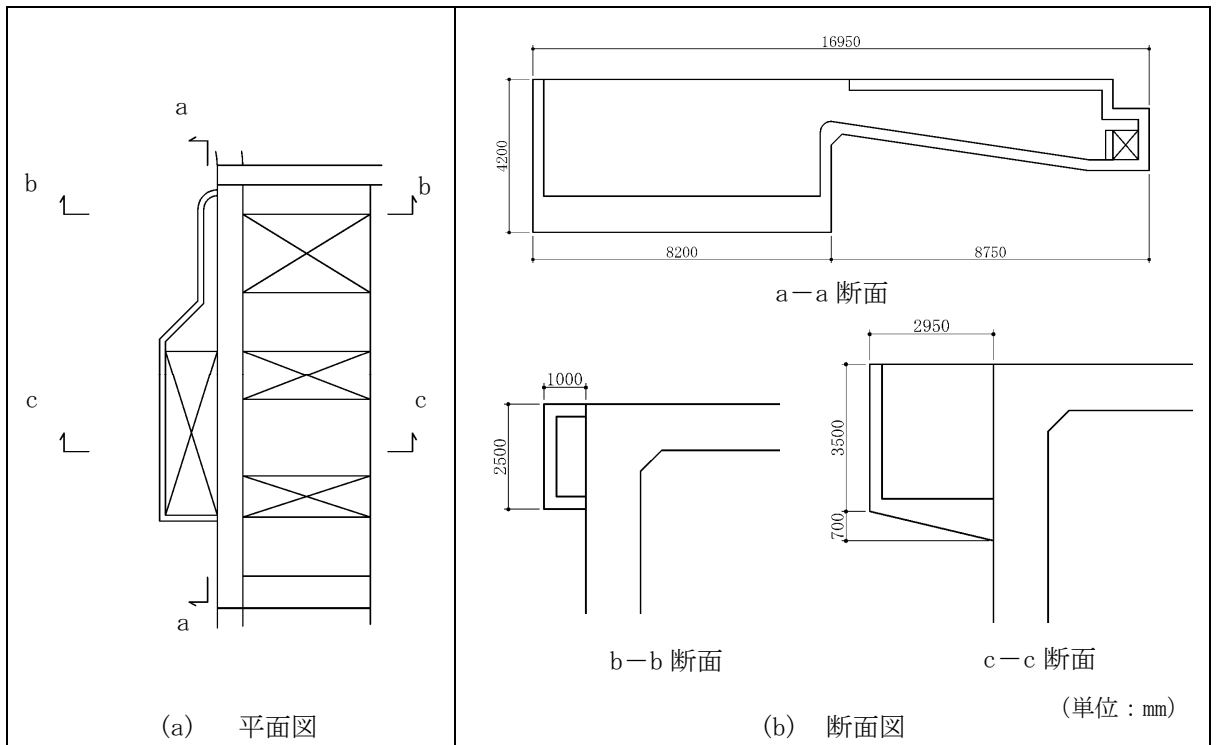


図 1-26 トラッシュピットの概要図

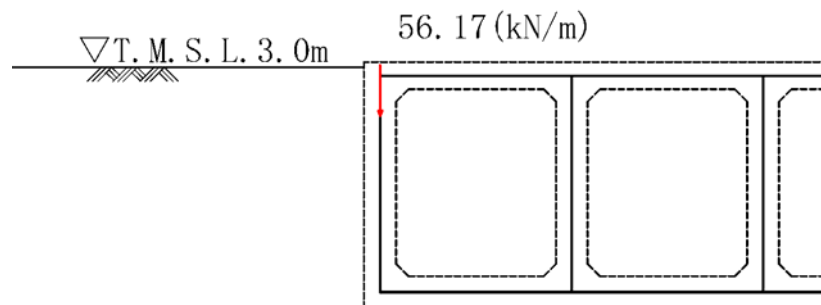


図 1-27 トラッシュピットの躯体荷重図
(A-A断面 トラッシュピット部拡大)

(3) 外水圧

外水圧は、地下水位に応じた静水圧を設定する。地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、T.M.S.L. 3.0m に設定する。設定の際は、地下水の密度として、 1.00g/cm^3 を考慮する。

(4) 内水圧

スクリーン室の内部には、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を静水面とした静水圧を内水圧として設定する。設定の際は、海水の密度として、 1.03g/cm^3 を考慮する。

A-A断面における内水圧図を図 1-28 に示す。

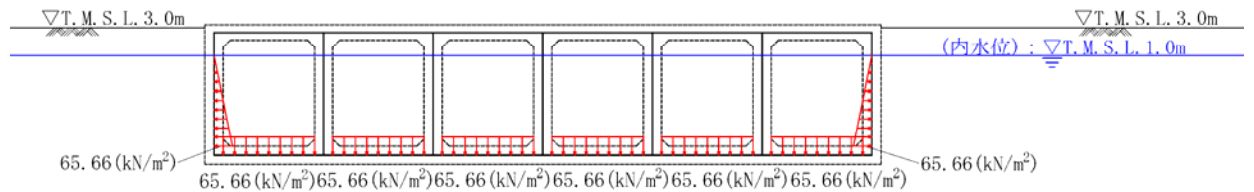


図 1-28 内水圧図 (A-A断面)

(5) 雪荷重

雪荷重については、「V-1-1-3 発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書」のうち、「V-1-1-3-1-1 発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷防止に関する基本方針」に基づき設定する。積雪の厚さ 1cm あたりの荷重を $29.4\text{N/cm} \cdot \text{m}^2$ とし、積雪荷重は 115.4cm としていることから、積雪荷重は 3.39kN/m^2 である。

A-A断面における雪荷重を図 1-29 に示す。

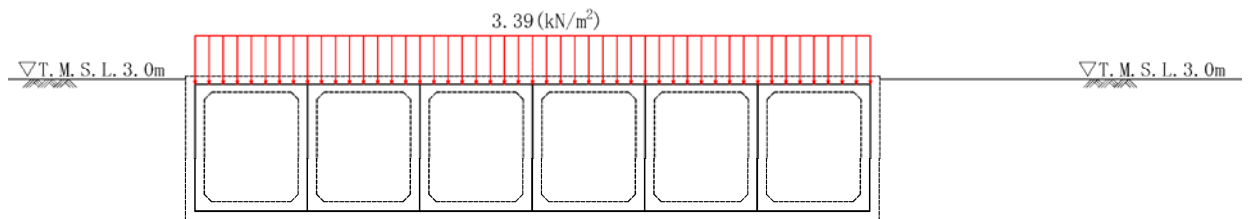


図 1-29 雪荷重図 (A-A断面)

(6) 動水圧

スクリーン室の内部には、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を水面とした動水圧を付加質量として設定し、地震時の影響を考慮する。設定の際は、海水の密度として、 $1.03\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

A-A断面における動水圧図を図 1-30 に示す。

A-A断面は自由水面が存在するため、Westergaard 式による動水圧を設定する。鉛直動による動水圧は底版に作用させるものとする。

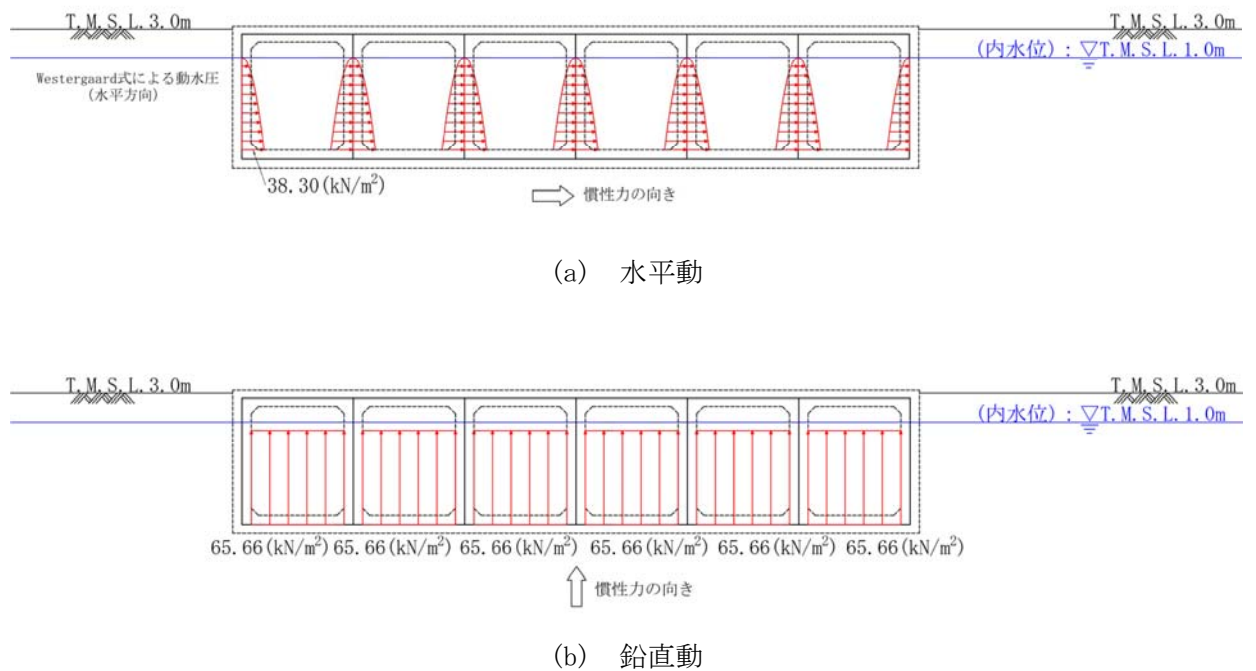


図 1-30 動水圧図 (A-A断面)

1.2.13 耐震評価における解析ケース

スクリーン室は地中埋設構造物であるため、地震時の応答は地盤の応答に大きく影響される。また、構造物の地震時の変形は、主に側方地盤から作用する土圧によって生じる構造物の曲げ、せん断となり、これらの作用力は地盤のせん断弾性係数に大きく依存する。したがって、耐震評価においてばらつきを考慮する物性値は、地盤のせん断変形を定義する初期せん断弾性係数 G_0 とする。

耐震評価における解析ケースを表 1-15 に示す。

地盤剛性のばらつきの影響を考慮するため、地表付近で地下水面をまたぐ地層（埋戻土及び新期砂層）のばらつきは、初期せん断弾性係数と有効拘束圧の関係から初期せん断弾性係数の標準偏差 σ を用いて、せん断波速度のばらつきとして設定する。地下水以深の飽和土層（沖積層及び古安田層）のばらつきは、各地層のPS検層の結果からせん断波速度の標準偏差 σ を求め、せん断波速度のばらつきとして設定する（解析ケース②, ③, ⑤）。

地盤の液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮し、液状化強度試験データの最小二乗法による回帰曲線と、その回帰係数の自由度を考慮した不偏分散に基づく標準偏差 σ を用いて、液状化強度特性を (-1σ) にて設定する（解析ケース①, ②, ③）。

また、構造物への応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の条件を仮定した解析ケースを設定する（解析ケース④, ⑤）。

上記の地盤剛性及び液状化強度特性の設定を組み合わせた解析ケース（①～⑤）を実施することにより、地盤物性のばらつきの影響を網羅的に考慮する。

耐震評価においては、全ての基準地震動 S_s に対して解析ケース①（基本ケース）を実施する。また、解析ケース①において、曲げ軸力照査及びせん断力照査をはじめとした全ての評価項目について、各照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い、追加解析ケースとして解析ケース②～⑤を実施する。最も厳しい地震動の選定は、照査値 1.0 に対して 2 倍の余裕となる照査値 0.5 以上を相対的に厳しい地震動の選定の目安として実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

追加解析ケースを実施する地震動の選定フローを図 1-31 に示す。

表 1-15 耐震評価における解析ケース

解析ケース		①	②	③	④	⑤	
		基本ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1σ) を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース	
地盤剛性の設定		地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	地盤剛性 (-1σ)	地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	
液状化強度特性の設定		液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用	
地震動 (位相)	Ss-1	++*	実施				
		+ - *	実施				
		- + *	実施				
		--*	実施				
	Ss-2		実施				
	Ss-3	++*	実施				
		+ - *	実施				
		- + *	実施				
		--*	実施				
	Ss-4		実施				
	Ss-5		実施				
	Ss-6		実施				
Ss-7		実施					
Ss-8	++*	実施					
	+ - *	実施					

全ての基準地震動 S_s に対して実施する①の解析ケース (基本ケース) において、せん断力照査及び曲げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい (許容限界に対する余裕が最も小さい) 地震動を用い、②~⑤より追加解析ケースを実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

注記* : 表中の符号+, -は地震動の位相 (水平, 鉛直) を示す。

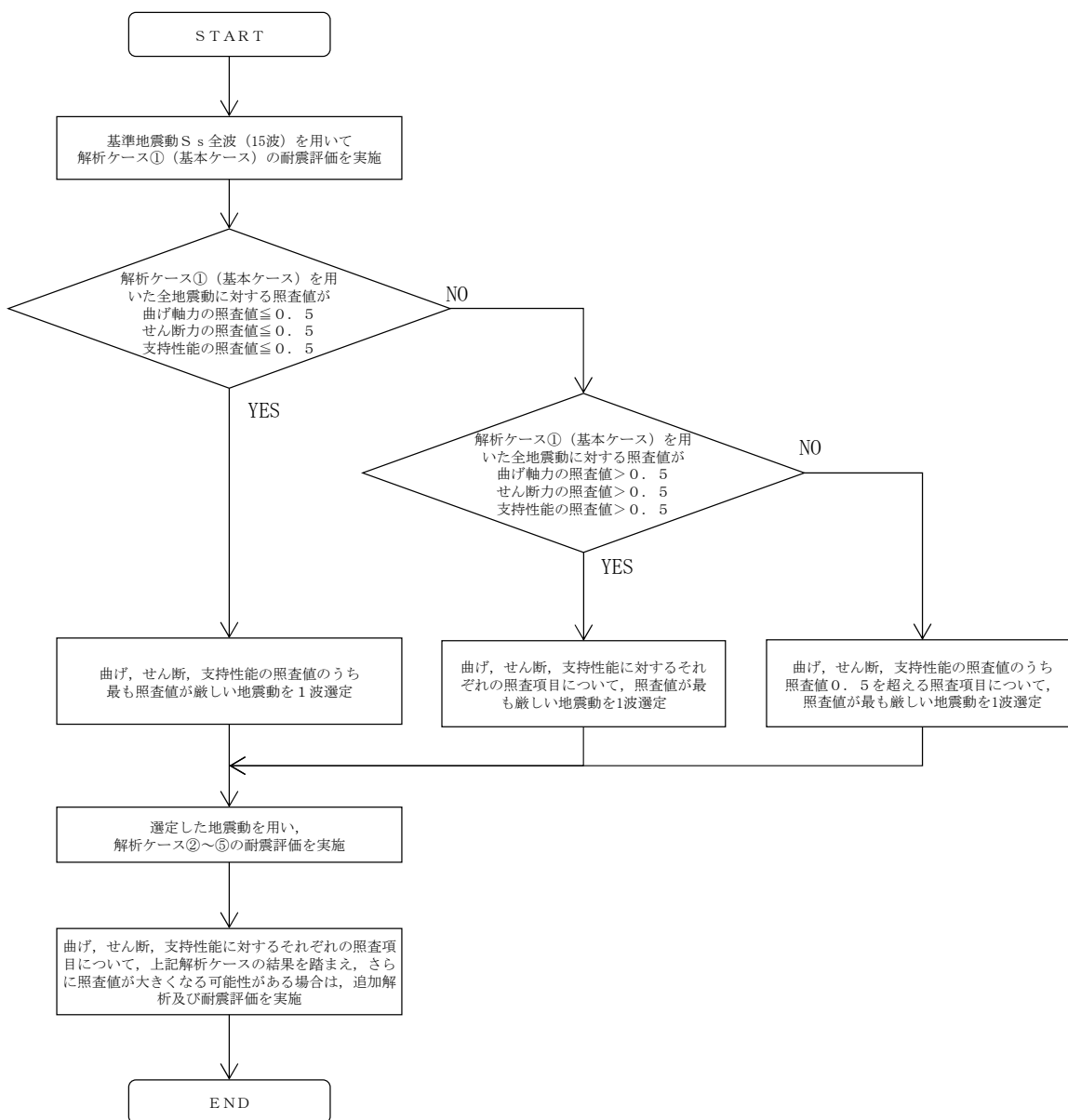


図 1-31 追加解析ケースを実施する地震動の選定フロー

1.3 評価内容（部材非線形解析）

1.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を1次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものをを用いる。入力地震動の設定においては、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に示す地下構造モデルとし、原子炉建屋と同様のものをを用いる。

入力地震動算定の概念図を図 1-32 に、入力地震動の加速度時刻歴波形と加速度応答スペクトルを図 1-33～図 1-48 に示す。入力地震動の算定には解析コード「S L O K Ver. 2.0」を使用する。

なお、基準地震動 S_s のうち特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認する。

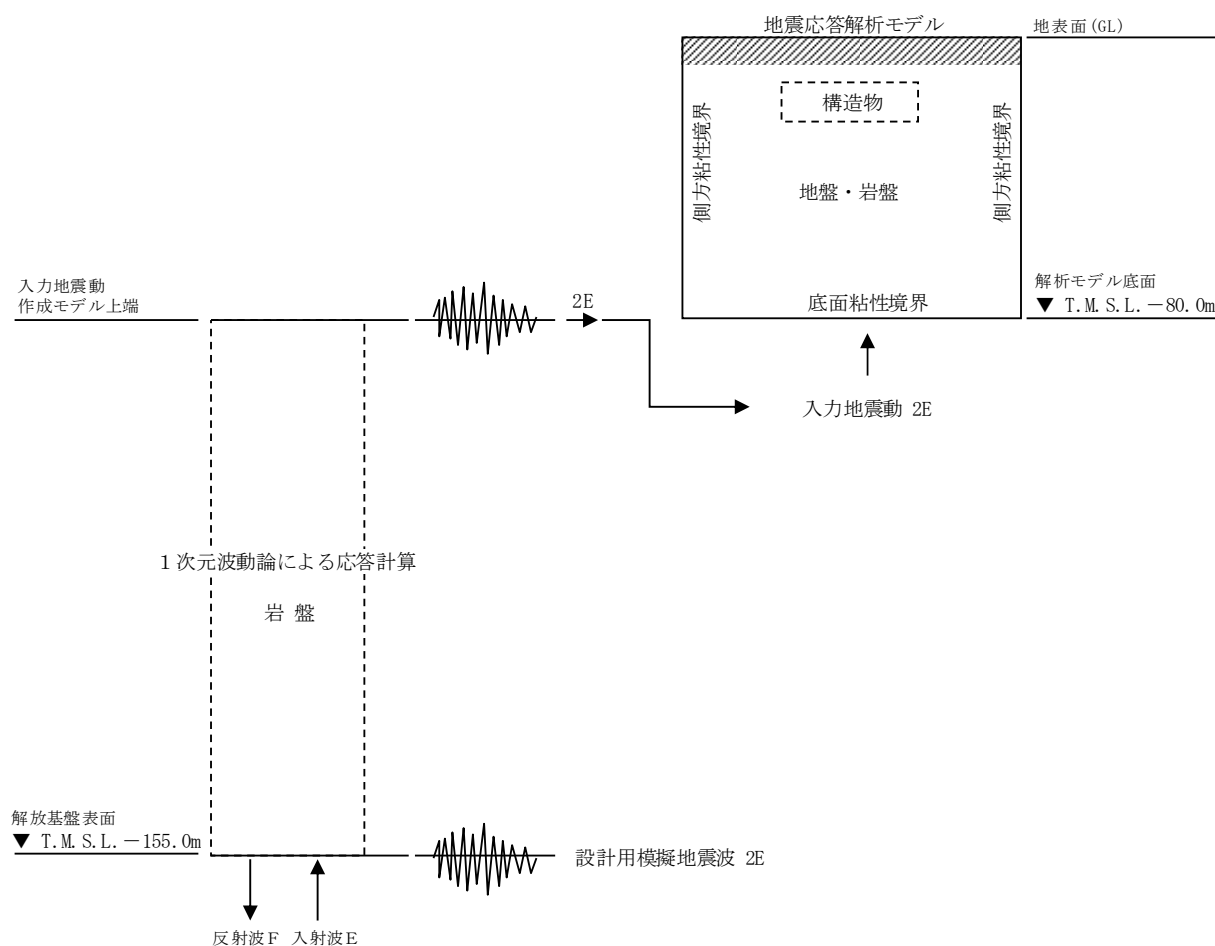
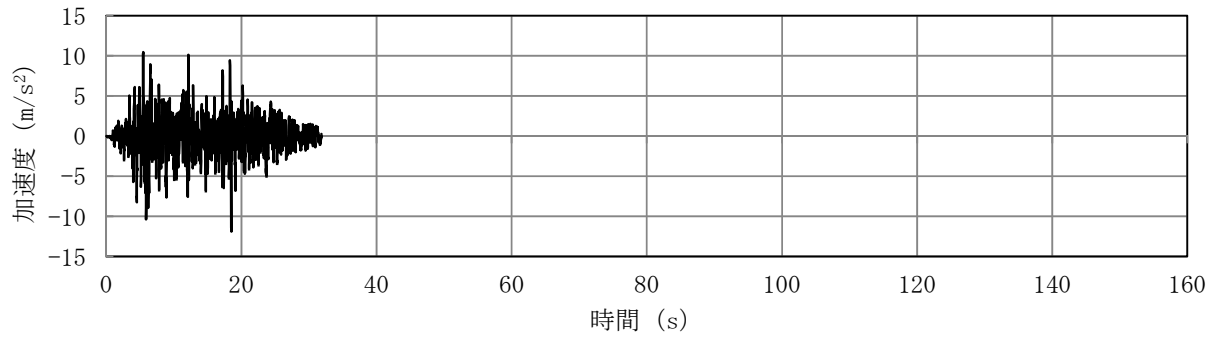
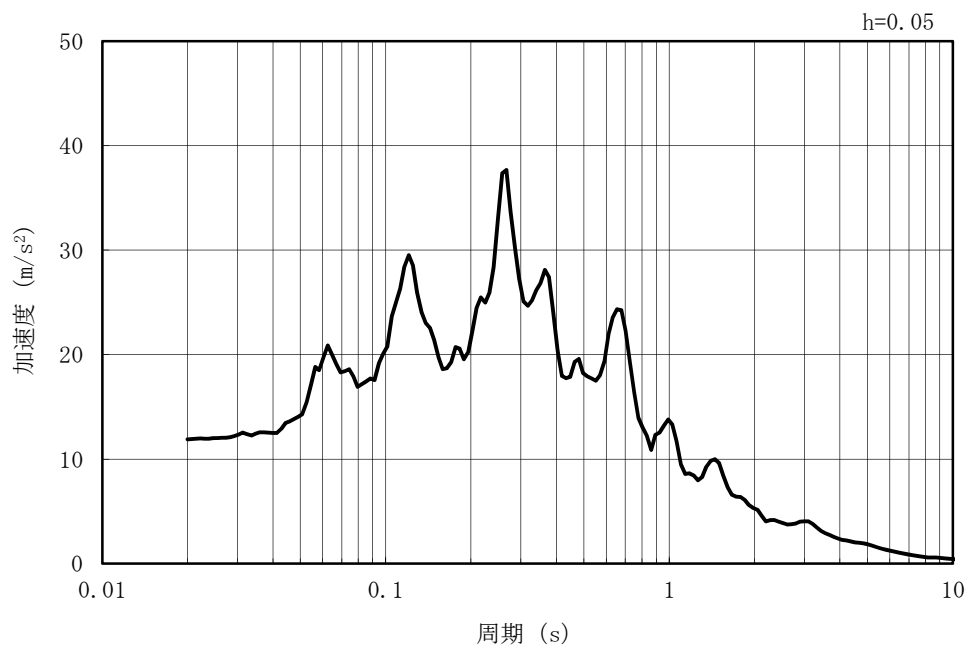


図 1-32 入力地震動算定の概念図

MAX 11.88m/s² (18.51s)



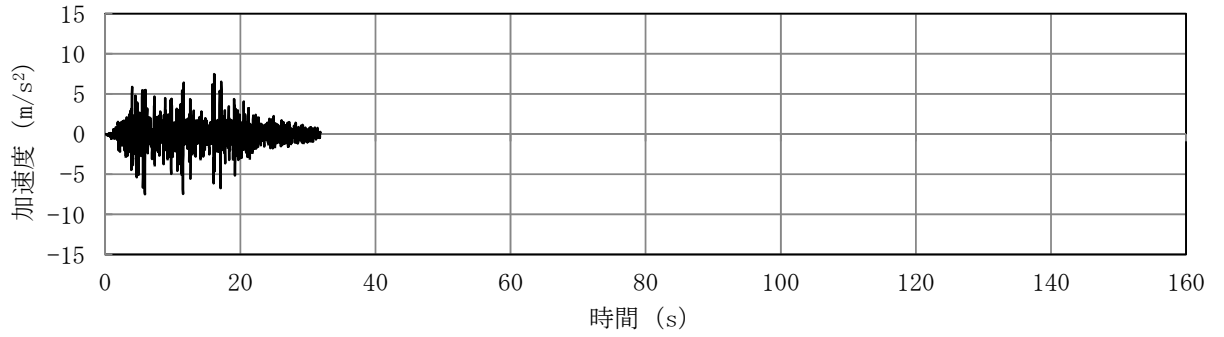
(a) 加速度時刻歴波形



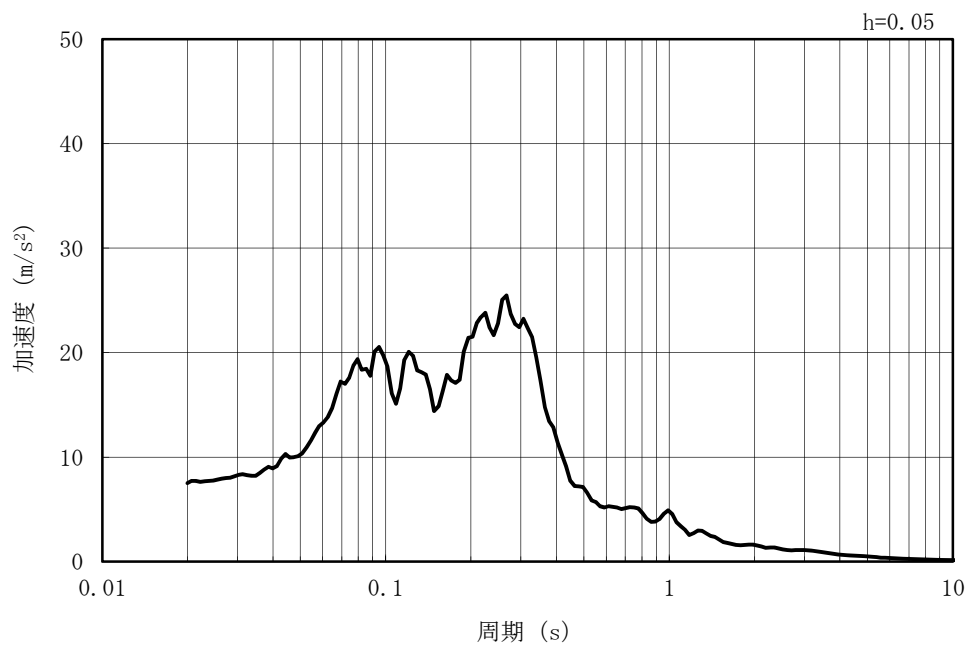
(b) 加速度応答スペクトル

図 1-33 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-1)

MAX 7.49m/s² (5.88s)

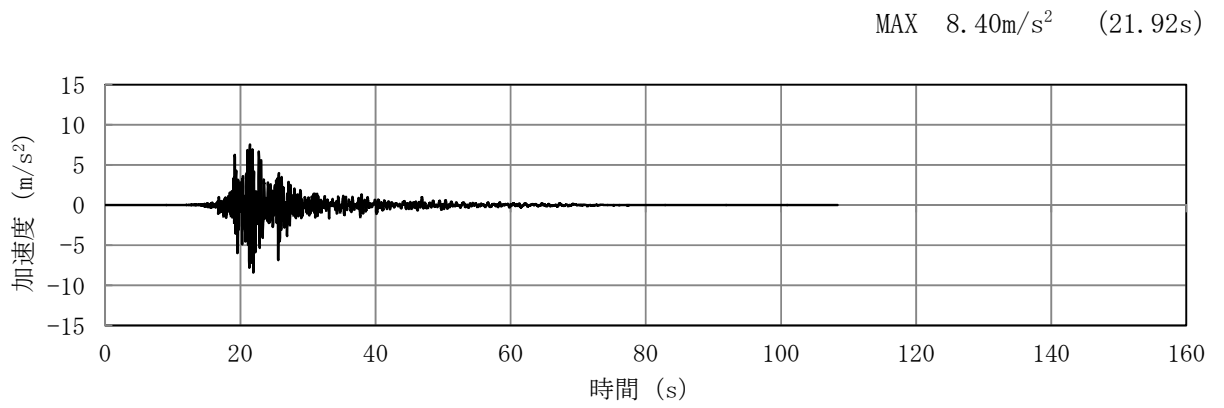


(a) 加速度時刻歴波形

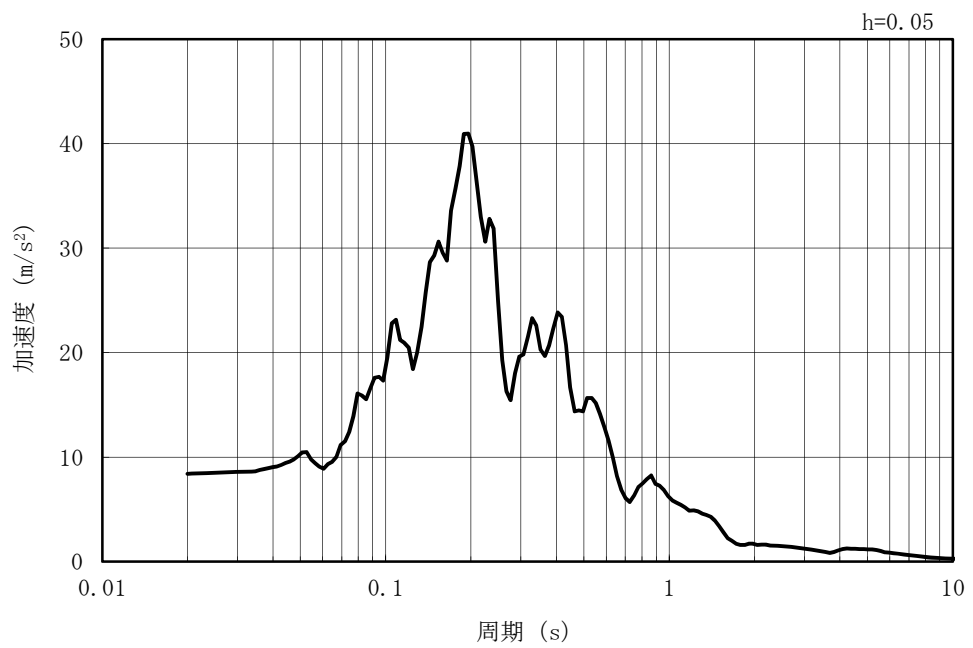


(b) 加速度応答スペクトル

図 1-34 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-1)

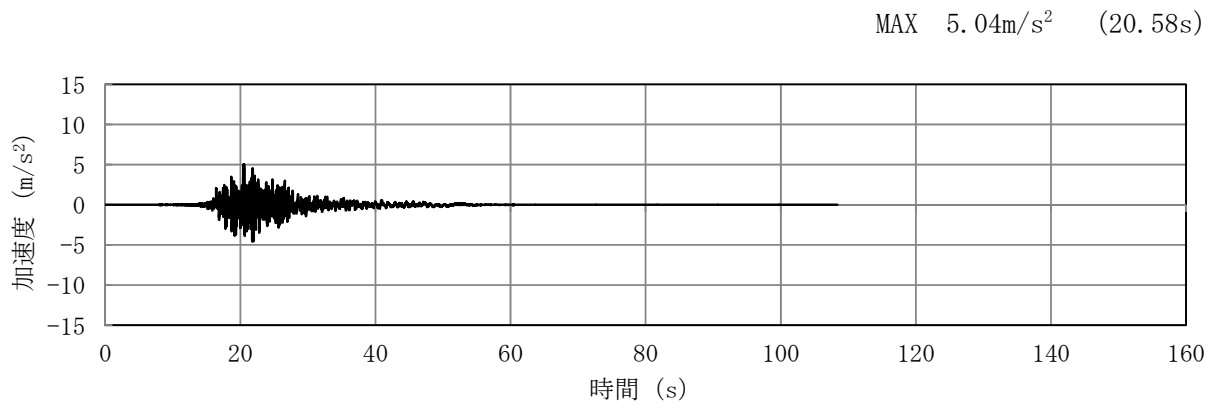


(a) 加速度時刻歴波形

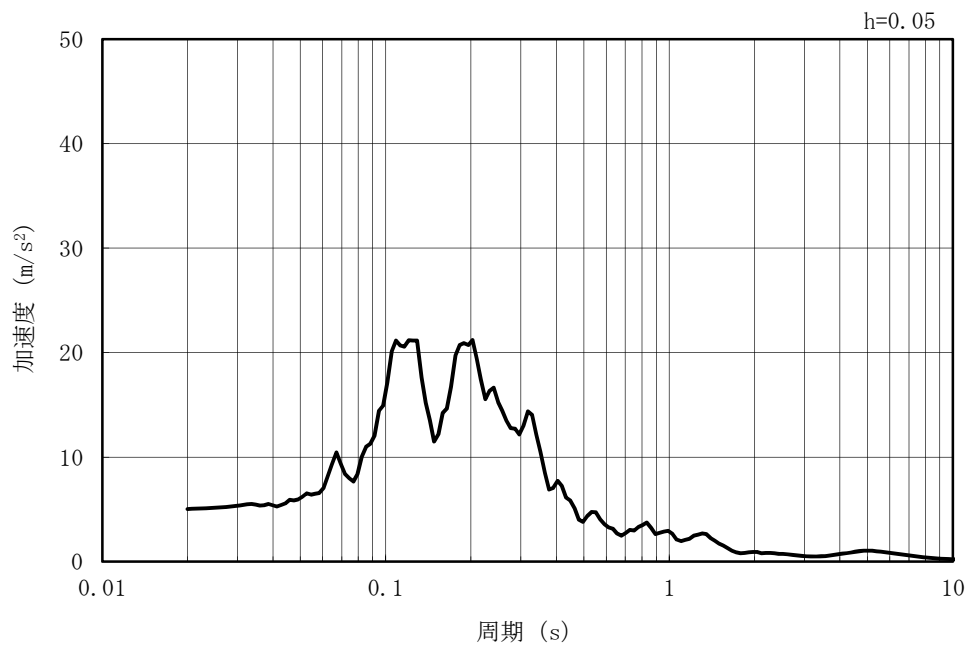


(b) 加速度応答スペクトル

図 1-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-2NS)



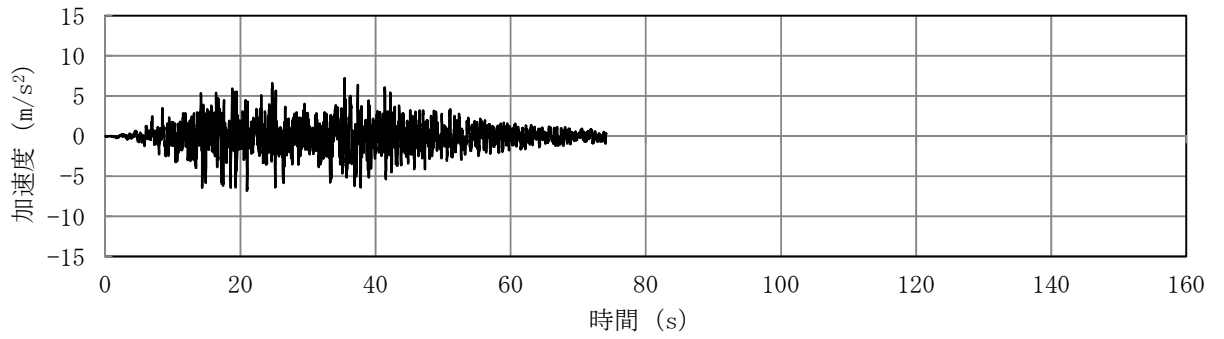
(a) 加速度時刻歴波形



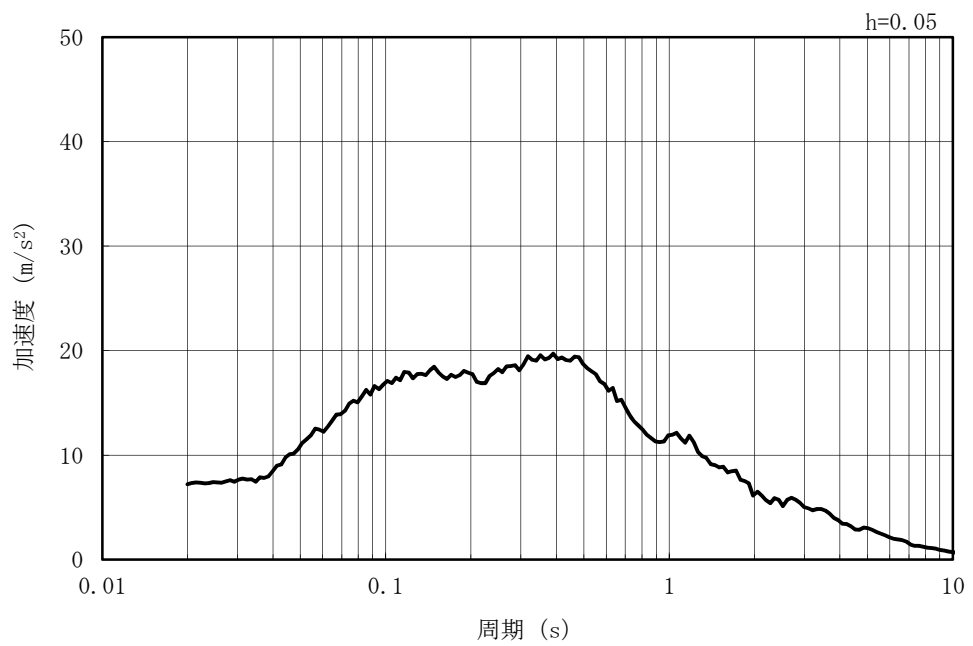
(b) 加速度応答スペクトル

図 1-36 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-2NS)

MAX 7.18m/s² (35.43s)



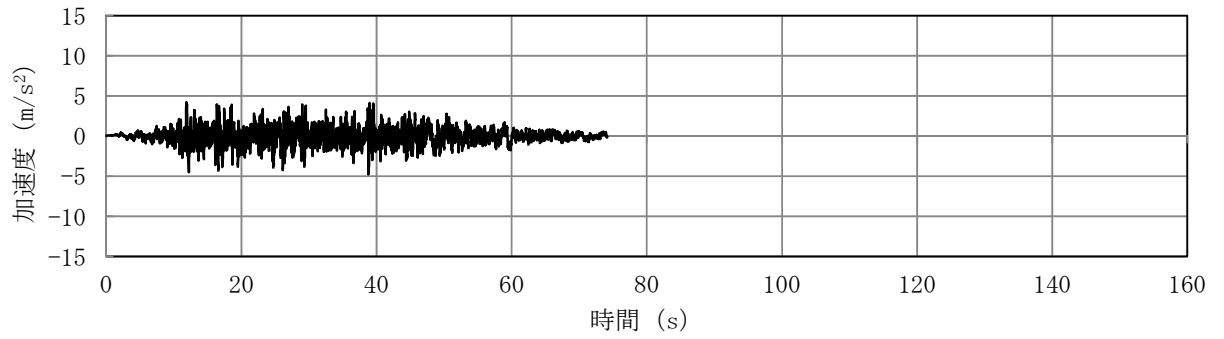
(a) 加速度時刻歴波形



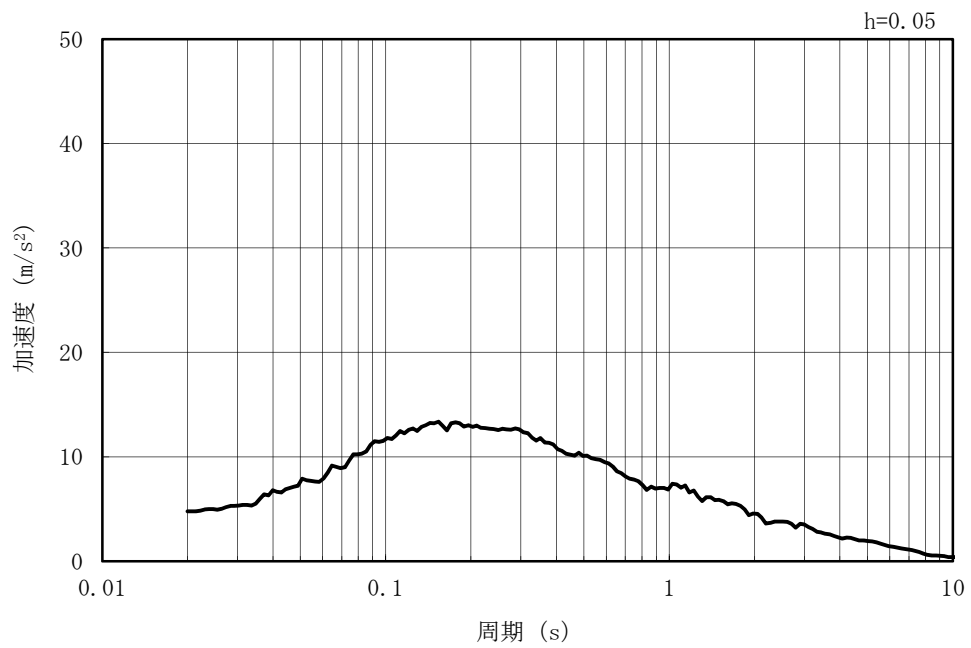
(b) 加速度応答スペクトル

図 1-37 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-3)

MAX 4.78m/s² (38.80s)

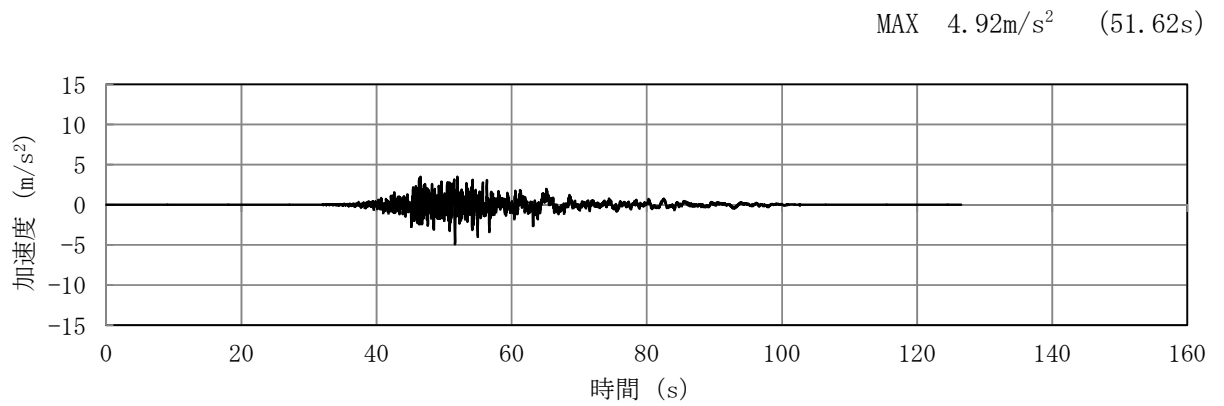


(a) 加速度時刻歴波形

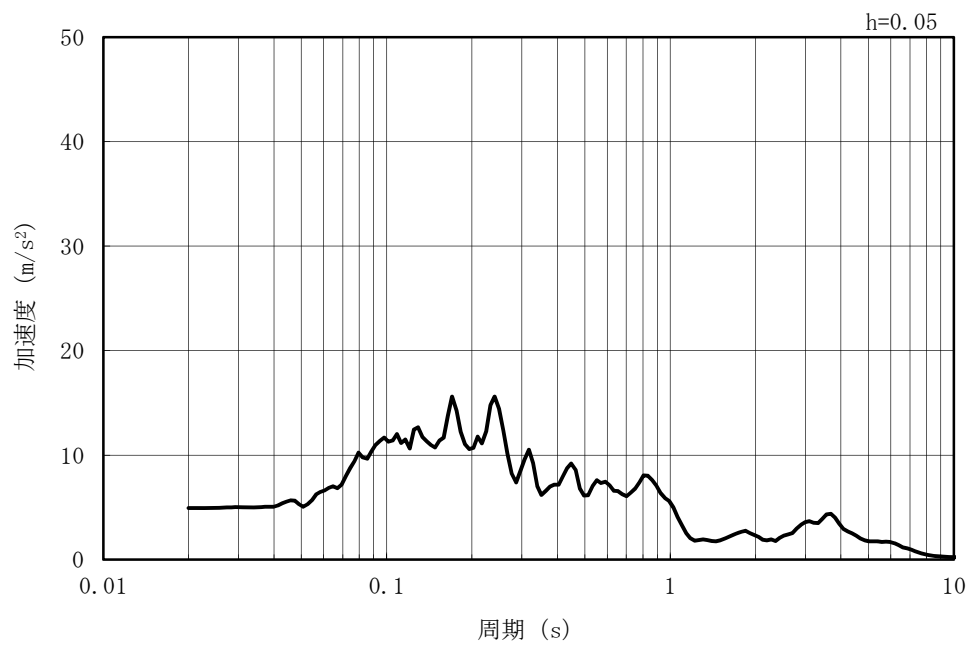


(b) 加速度応答スペクトル

図 1-38 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-3)



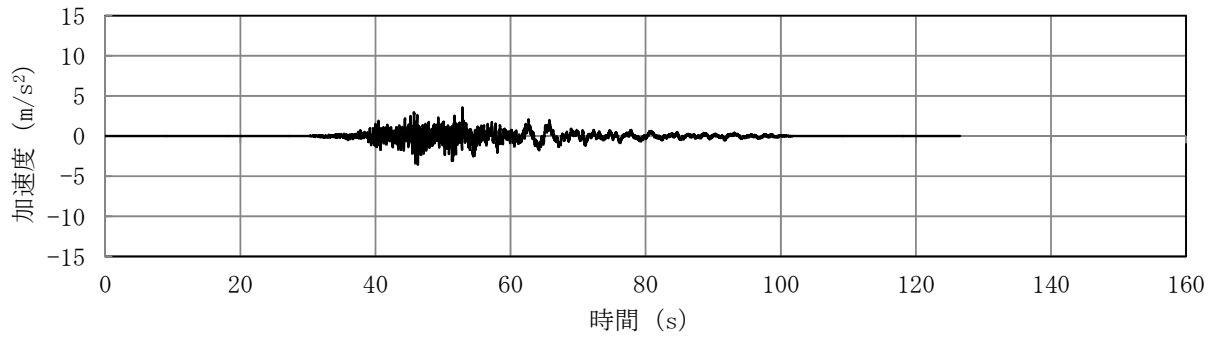
(a) 加速度時刻歴波形



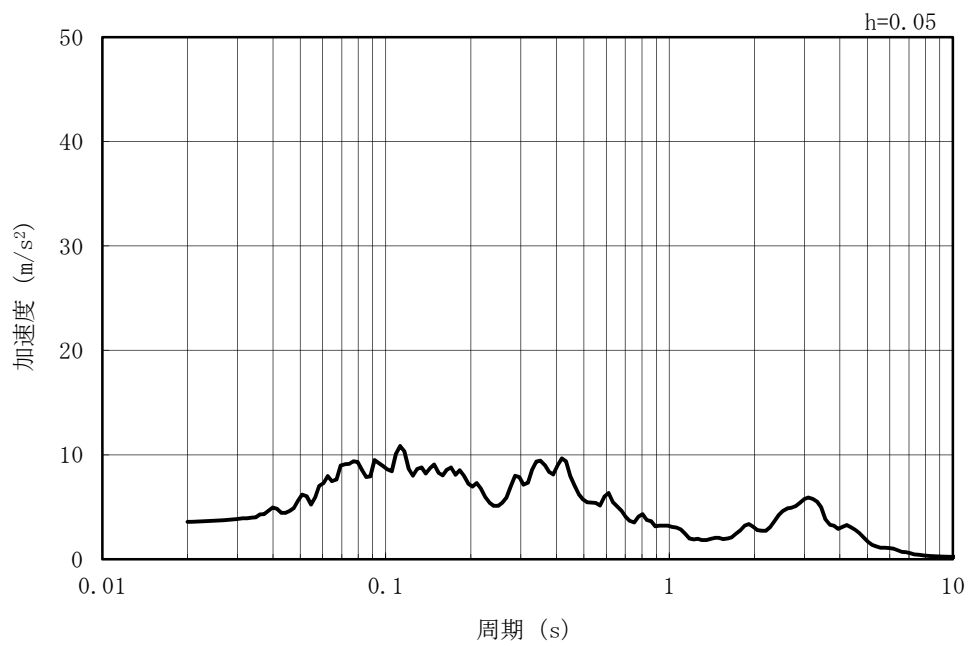
(b) 加速度応答スペクトル

図 1-39 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-4NS)

MAX 3.57m/s² (46.29s)



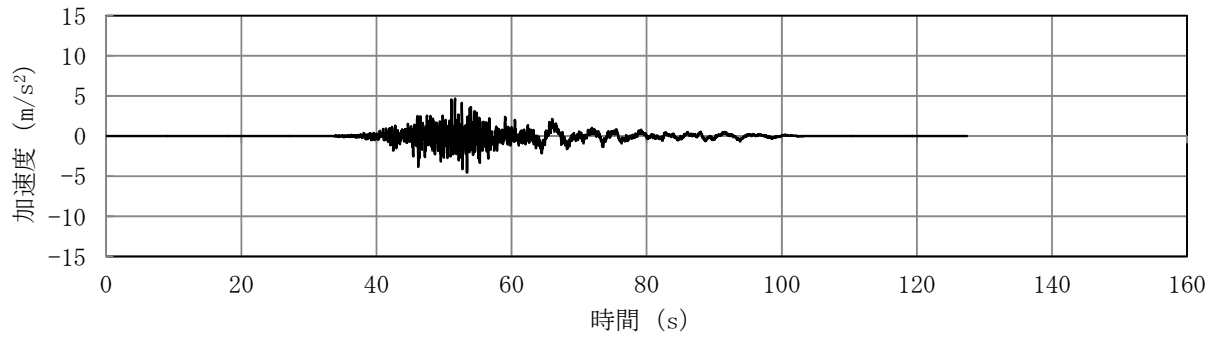
(a) 加速度時刻歴波形



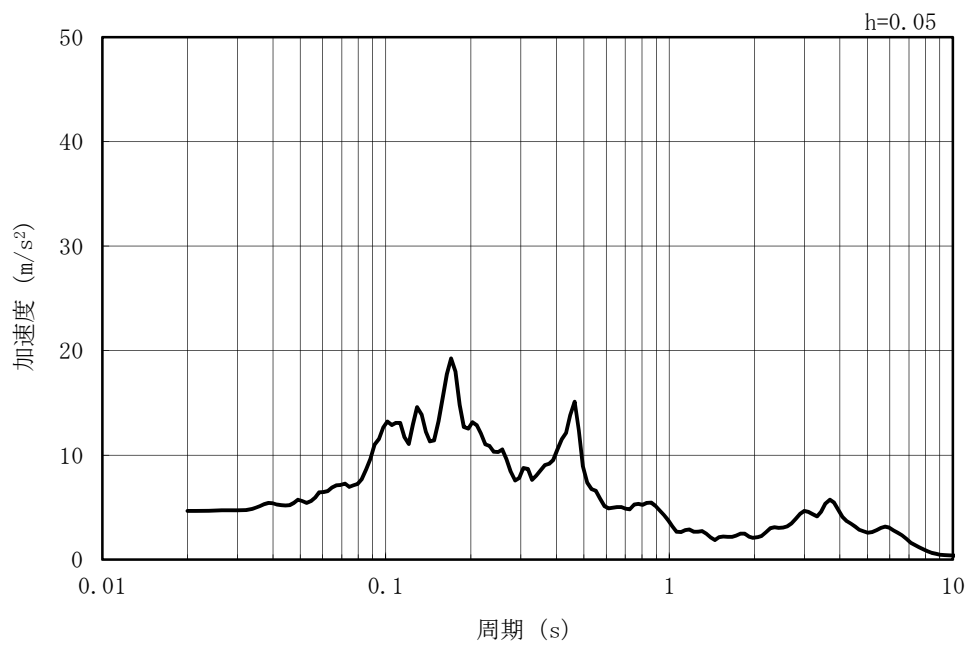
(b) 加速度応答スペクトル

図 1-40 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-4NS)

MAX 4.64m/s² (51.64s)



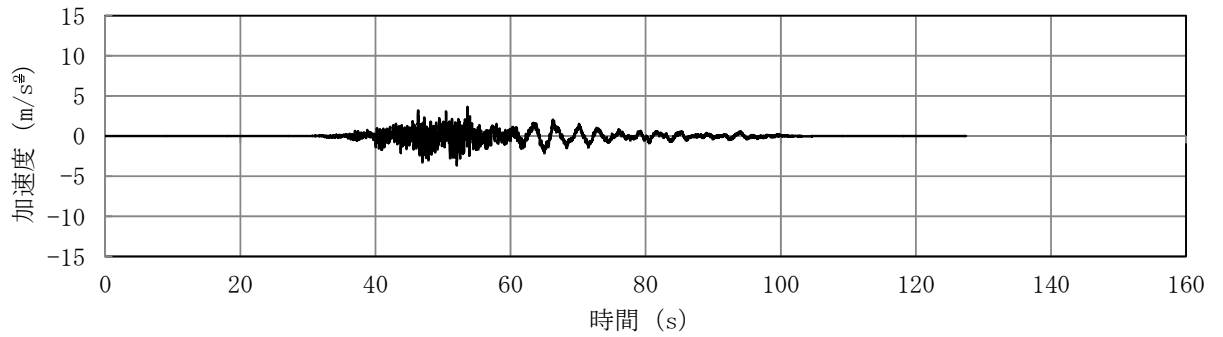
(a) 加速度時刻歴波形



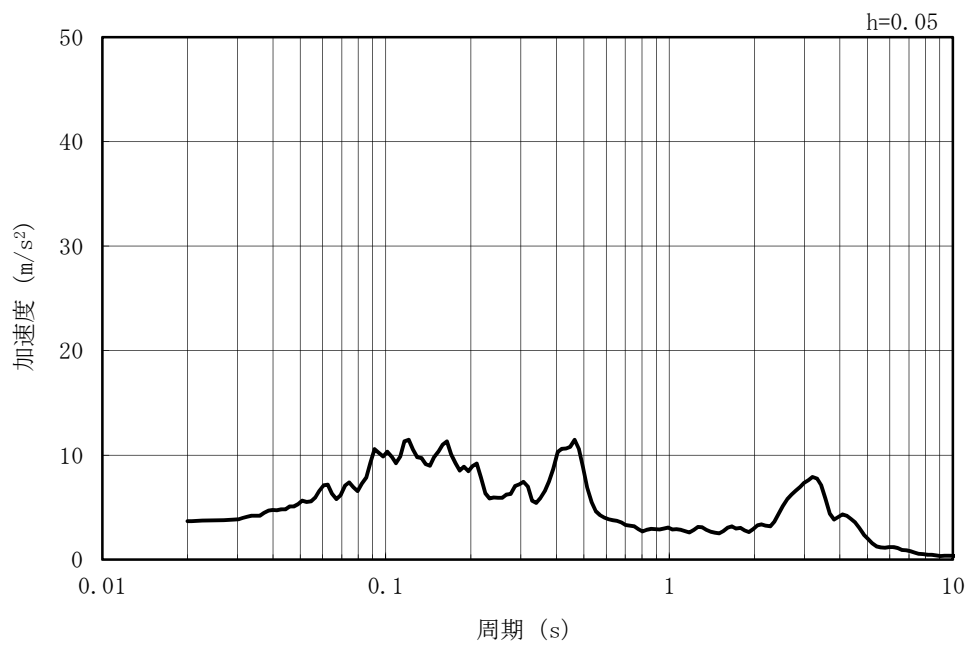
(b) 加速度応答スペクトル

図 1-41 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-5NS)

MAX 3.68m/s² (52.06s)

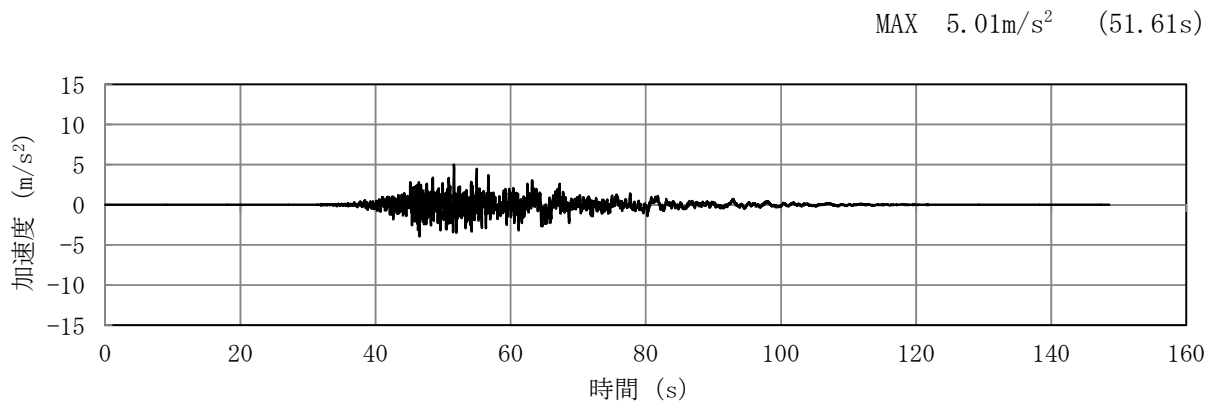


(a) 加速度時刻歴波形

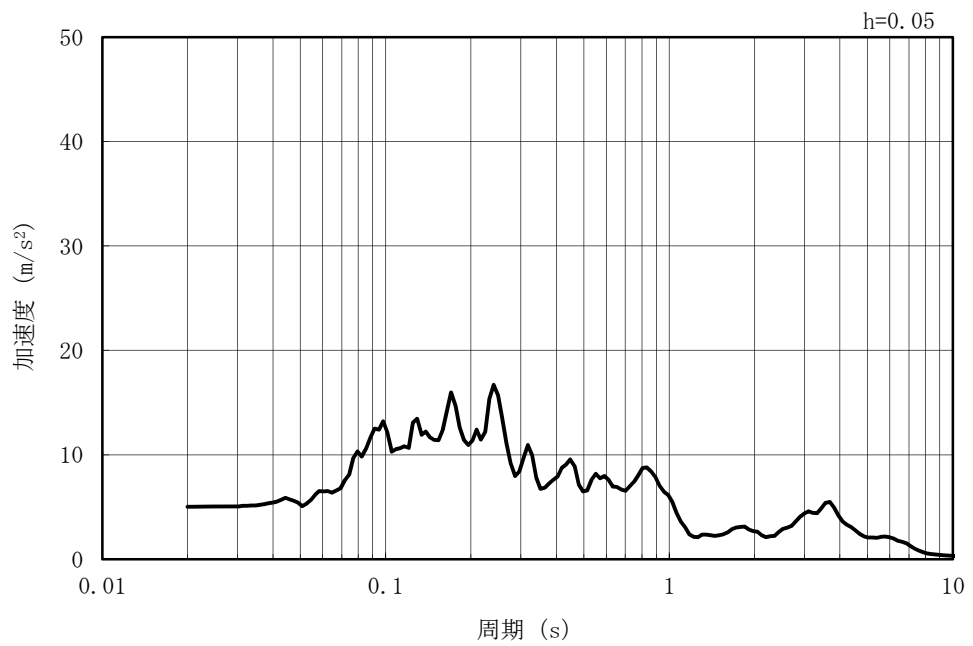


(b) 加速度応答スペクトル

図 1-42 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-5NS)

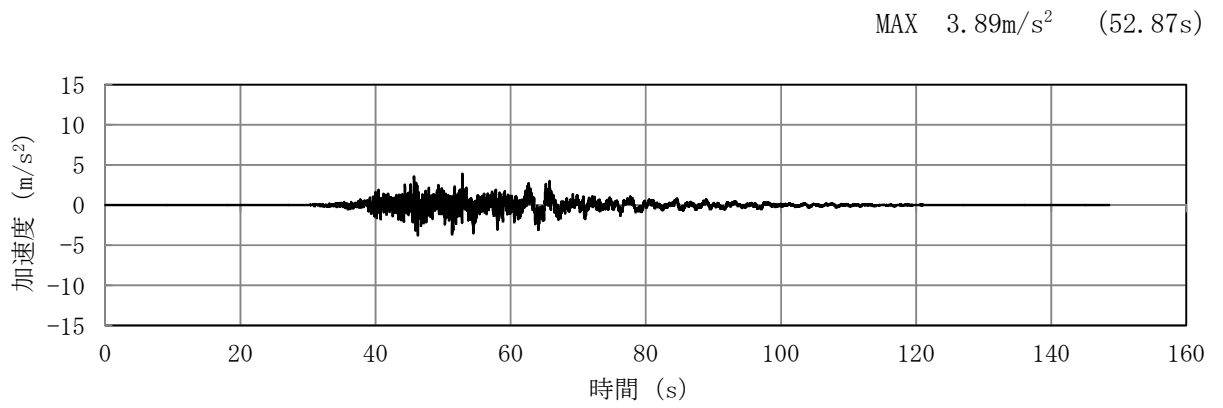


(a) 加速度時刻歴波形

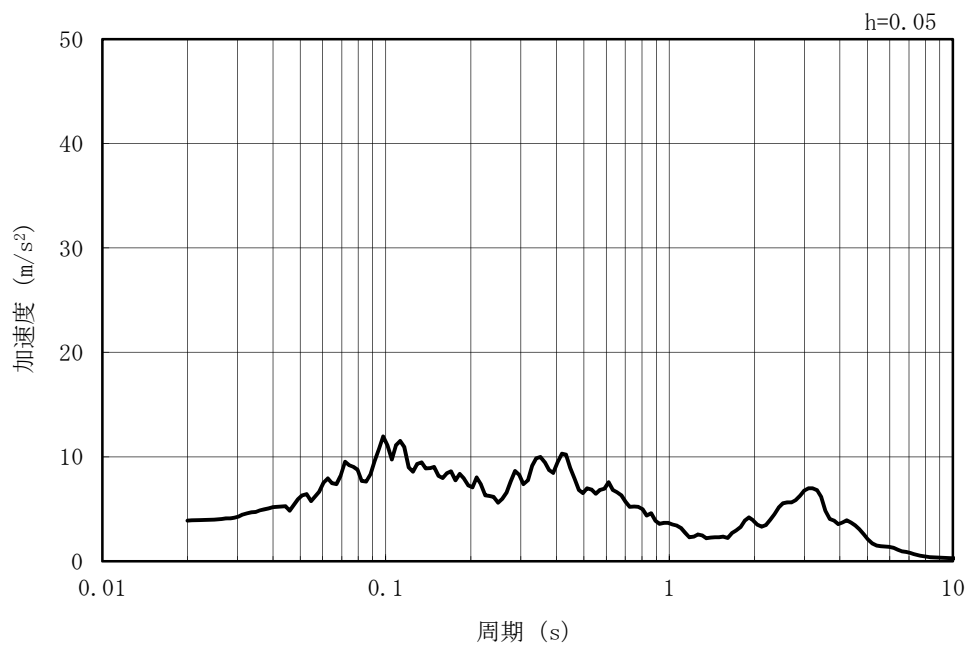


(b) 加速度応答スペクトル

図 1-43 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-6NS)

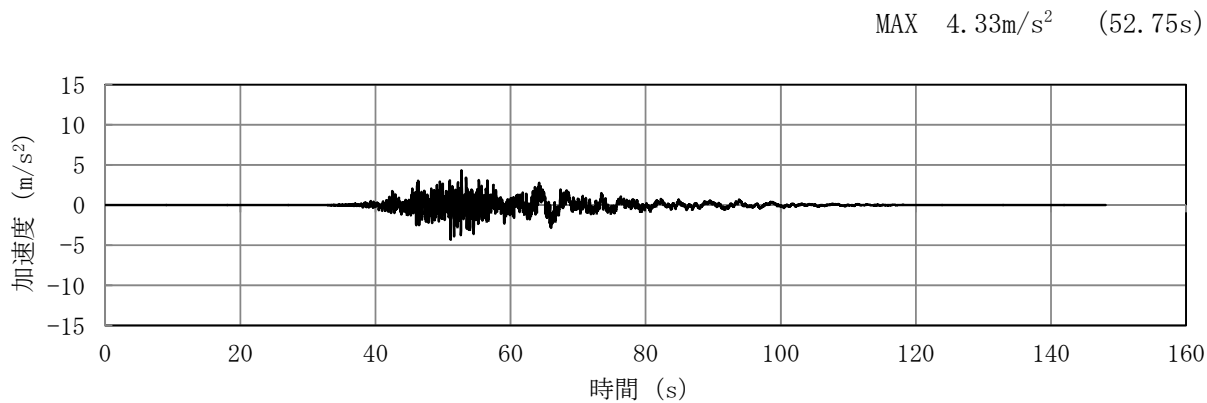


(a) 加速度時刻歴波形

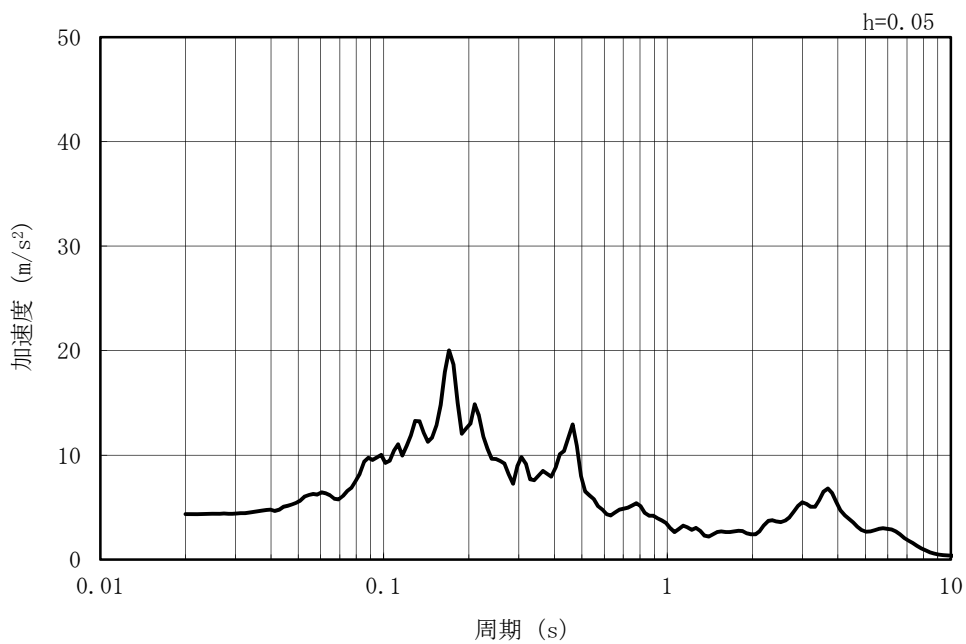


(b) 加速度応答スペクトル

図 1-44 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-6NS)

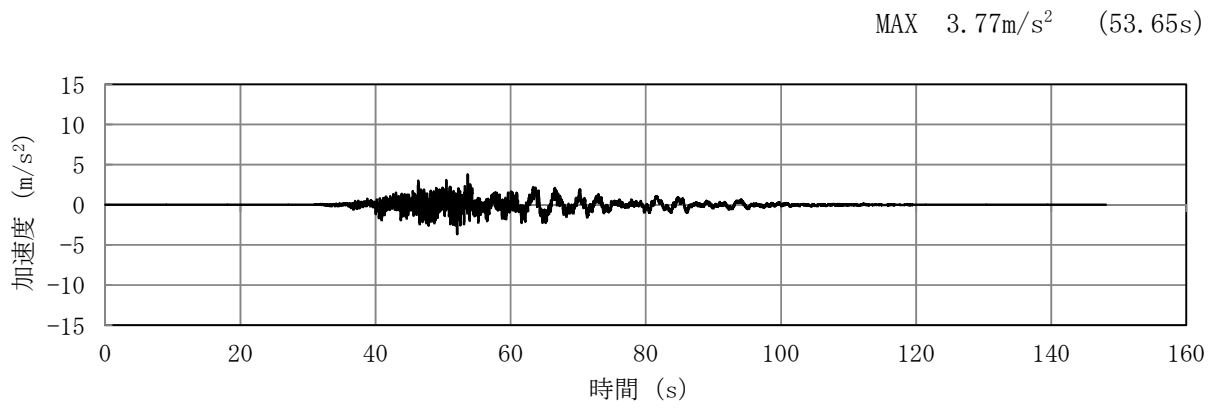


(a) 加速度時刻歴波形

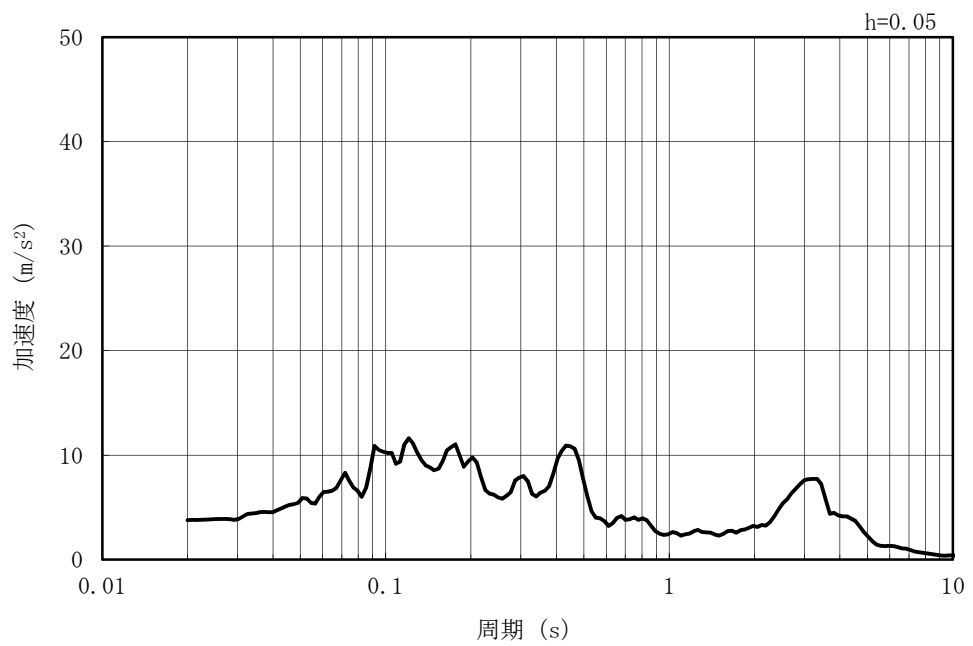


(b) 加速度応答スペクトル

図 1-45 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-7NS)



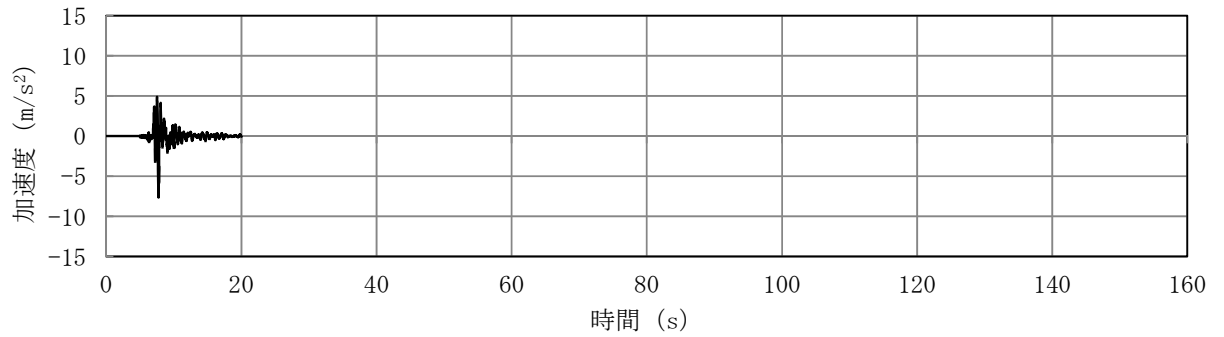
(a) 加速度時刻歴波形



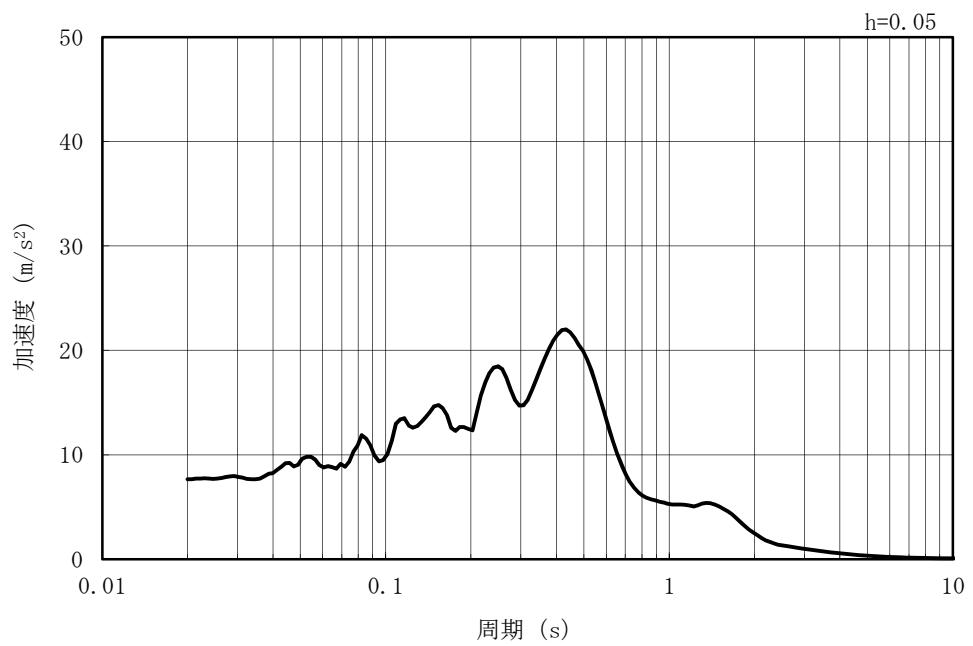
(b) 加速度応答スペクトル

図 1-46 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-7NS)

MAX 7.65m/s² (7.74s)



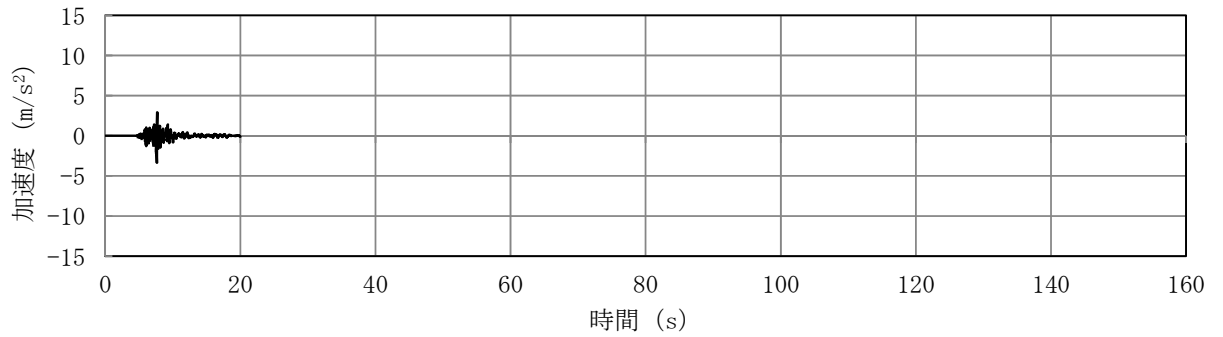
(a) 加速度時刻歴波形



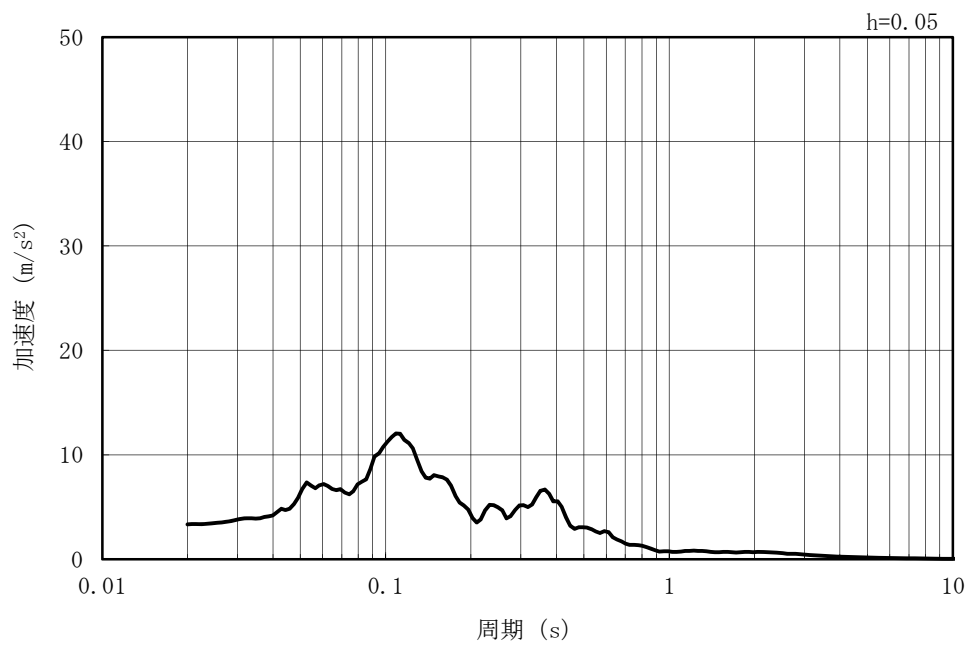
(b) 加速度応答スペクトル

図 1-47 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-8)

MAX 3.35m/s² (7.64s)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 1-48 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-8)

1.3.2 許容限界の設定

(1) 通水機能を要求する部材の許容限界

a. 曲げに対する許容限界

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、限界層間変形角（層間変形角 1/100）を許容限界とし、照査用層間変形角が限界層間変形角を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査に用いる照査用層間変形角は、地震応答解析により得られた層間変形角に安全係数（構造解析係数）1.2 を乗じることにより、曲げ破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{R_d}{R_U} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i = 1.0$)

R_U : 限界層間変形角（層間変形角 1/100）

R_d : 照査用層間変形角 $R_d = \gamma_a \cdot R$

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a = 1.2$)

R : 応答計算による層間変形角

b. せん断に対する許容限界

鉄筋コンクリート部材のせん断に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、(a)棒部材式及び(b)ディープビーム式で求まるせん断耐力のうち、いずれか大きい方を許容限界とし、照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材のせん断照査に用いる照査用せん断力は、地震応答解析により得られたせん断力に安全係数（構造解析係数）1.05 を乗じることにより、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{V_d}{V_{yd}} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i=1.0$)

V_{yd} : せん断耐力

V_d : 照査用せん断力 ($V_d = \gamma_a \cdot V$)

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a=1.05$)

V : 応答計算によるせん断力値

(a) 棒部材式

$$V_{yd} = V_{cd} + V_{sd}$$

ここで、

V_{cd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_n \cdot \beta_a \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{vcd} = 0.20 \sqrt[3]{f'_{cd}}$$

ただし、 $f_{vcd} > 0.72$ (N/mm²) となる場合は
 $f_{vcd} = 0.72$ (N/mm²)

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_n = 1 + M_0 / M_d \quad (N'_d \geq 0)$$

ただし、 $\beta_n > 2.0$ となる場合は $\beta_n = 2.0$

$$= 1 + 2 M_0 / M_d \quad (N'_d < 0)$$

ただし、 $\beta_n < 0$ となる場合は $\beta_n = 0$

$$\beta_a = 0.75 + \frac{1.4}{a/d}$$

ただし、 $\beta_a < 1.0$ となる場合は $\beta_a = 1.0$

f'_{cd} : コンクリート圧縮強度の設計用値 (N/mm²) で設計基準強度 f'_{ck} を
材料係数 γ_{mc} (=1.3) で除したもの

$p_v = A_s / (b_w \cdot d)$: 引張鉄筋比

A_s : 引張側鋼材の断面積

b_w : 部材の有効幅

d : 部材の有効高さ

N'_d : 設計軸圧縮力

M_d : 設計曲げモーメント

$M_0 = N'_d \cdot D / 6$: M_d に対する引張縁において、軸方向力によって発生する応力を打ち消すのに必要なモーメント (デコンプレッションモーメント)

D : 断面高さ

a/d : せん断スパン比

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sd} = \{A_w \cdot f_{wyd} \cdot (\sin \alpha + \cos \alpha) / s\} \cdot z / \gamma_{bs}$$

ここで、

A_w : 区間 s におけるせん断補強筋の総断面積

f_{wyd} : せん断補強筋の降伏強度を材料係数 γ_{ms} (1.0) で除したもので、 400N/mm^2 以下とする。ただし、コンクリートの圧縮強度の特性値 f'_{ck} が 60N/mm^2 以上の時は、 800N/mm^2 以下とする。

α : せん断補強筋と部材軸のなす角

s : せん断補強筋の配置間隔

z : 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で $d/1.15$ とする。

γ_{bs} : 部材係数 (=1.1)

(b) デイープビーム式

$$V_{ydd} = V_{cdd} + V_{sdd}$$

ここで、

V_{cdd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sdd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cdd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_a \cdot f_{dd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{dd} = 0.19 \sqrt{f_{cd}}$$

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_a = \frac{5}{1 + (a/d)^2}$$

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sdd} = \phi \cdot V_{sd}$$

$\phi = -0.17 + 0.3 a/d + 0.33/p_{wb}$ ただし、 $0 \leq \phi \leq 1$

p_{wb} : せん断補強鉄筋比 (%)

また、分布荷重を受ける部材のせん断耐力については、図 1-49 に示す等価せん断スパンの考え方に基づき、せん断耐力を算定する。

(c) 等価せん断スパンの設定

時刻歴地震応答解析で得られる断面力分布に基づいて、支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメントが発生する位置（あるいはせん断力が零となる点）までを照査対象区間と考える。この区間において、等価せん断スパンを以下のように設定する。

- ① 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が存在する場合は、以下の2種類の等価せん断スパンを設定する。

第1等価せん断スパン(a1)：支承前面あるいははり・柱前面から反曲点までの距離

第2等価せん断スパン(a2)：反曲点から最大曲げモーメント点までの距離

- ② 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が無い場合は、以下のように等価せん断スパンを設定する。

等価せん断スパン(a)：支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメント点までの距離

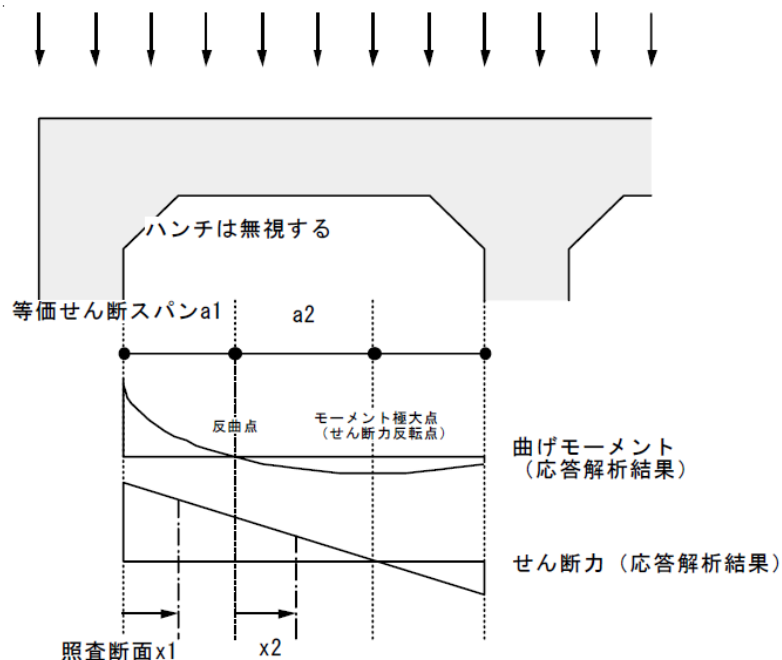


図 1-49 等価せん断スパンの設定方法

(土木学会マニュアルより引用)

土木学会マニュアルでは、コンクリート標準示方書におけるせん断耐力式のうち棒部材式において等価せん断スパンにより設定可能な係数 β_a を考慮している。これは、地中に埋設されたラーメン構造で、分布荷重が卓越、スパン内に曲げモーメントの反曲点が存在する等の载荷形態にある条件下では、せん断耐力が増大するという実験的知見を踏まえ、より合理的なせん断耐力を与えるよう、コンクリート標準示方書のせん断耐力式を精緻化したものである。

また、土木学会マニュアルにおけるせん断耐力式による評価においては、表 1-16 に示すとおり、複数の安全係数が見込まれていることから、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施することが可能である。

表 1-16 せん断耐力式において考慮している安全係数

安全係数			値	内容
材料係数	コンクリート	γ_{mc}	1.30	コンクリートの特性値（圧縮強度）を低減
部材係数	コンクリート	γ_{bc}	1.30	コンクリートが負担するせん断力を低減
	鉄筋	γ_{bs}	1.10	せん断補強筋が負担するせん断力を低減
構造解析係数			γ_a	応答値（断面力）を割り増し

注記* : 土木学会マニュアルでは、部材係数 $\gamma_b = \gamma_{b1} \times \gamma_{b2}$

$$\gamma_{b1} = \begin{cases} 1.3 & (\text{コンクリート}) \\ 1.1 & (\text{鉄筋}) \end{cases}$$

$$\gamma_{b2} = \begin{cases} 1.0 & (R \leq 0.01) \\ \frac{100R+2}{3} & (0.01 < R \leq 0.025) \\ 1.5 & (R > 0.025) \end{cases}$$

ここで、R：層間変形角

とされている。

スクリーン室は、層間変形角 1/100 を鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査の許容限界としていることから、 $\gamma_{b2}=1.0$ とする。

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

基礎地盤に発生する鉛直力に対する許容限界は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、道路橋示方書の直接基礎の算定式により設定する。下式に示すとおり、道路橋示方書の支持力算定式は剛塑性理論に基づいており、地盤剛性によらず強度定数 c 、 ϕ を用いて評価される。

$$Q_u = A_e \left\{ \alpha \cdot \kappa \cdot c \cdot N_c \cdot S_c + \kappa \cdot q \cdot N_q \cdot S_q + \frac{1}{2} \cdot \gamma_1 \cdot \beta \cdot B_e \cdot N_\gamma \cdot S_\gamma \right\}$$

ここで、

Q_u : 荷重の偏心傾斜、支持力係数の寸法効果を考慮した地盤の極限支持力 (kN)

c : 地盤の粘着力 (kN/m²)

q : 上載荷重 (kN/m²) で、 $q = \gamma_2 \cdot D_f$

A_e : 有効載荷面積 (m²)

γ_1, γ_2 : 支持地盤及び根入れ地盤の単位体積重量 (kN/m³)

ただし、地下水位以下では水中単位体積重量を用いる。

B_e : 荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅 (m)

$$B_e = B - 2 \cdot e_B$$

B : 基礎幅 (m)

e_B : 荷重の偏心量 (m)

D_f : 基礎の有効根入れ深さ (m)

α, β : 表 1-17 に示す基礎の形状係数

κ : 根入れ効果に対する割増係数

N_c, N_q, N_γ : 荷重の傾斜を考慮した支持力係数 (図 1-50~図 1-52)

S_c, S_q, S_γ : 支持力係数の寸法効果に関する補正係数

λ, ν, μ : 寸法効果の程度を表す係数 ($\lambda = \nu = \mu = -1/3$ とする)。

$$S_c = (c^*)^\lambda, S_q = (q^*)^\nu, S_\gamma = (B^*)^\mu$$

$$c^* = c / c_0 \text{ (ただし, } 1 \leq c^* \leq 10, c_0 = 10 \text{ (kN/m}^2\text{))}$$

$$q^* = q / q_0 \text{ (ただし, } 1 \leq q^* \leq 10, q_0 = 10 \text{ (kN/m}^2\text{))}$$

$$B^* = B_e / B_0 \text{ (ただし, } 1 \leq B^*, B_0 = 1.0 \text{ (m))}$$

c^* 、 q^* 及び B^* の値がそれぞれの範囲外となる場合は、その下限値若しくは上限値を適用

表 1-17 形状係数

基礎底面の形状 形状係数	帯状	正方形, 円形	長方形, 小判形
α	1.0	1.3	$1 + 0.3 \frac{B}{D}$
β	1.0	0.6	$1 - 0.4 \frac{B}{D}$

D : ケーソン前面幅 (m), B : ケーソン側面幅 (m)

ただし、 $B/D > 1$ の場合、 $B/D = 1$ とする。

(道路橋示方書より引用)

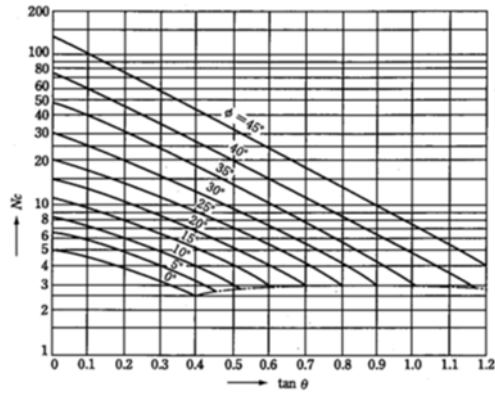


図 1-50 支持力係数 N_c
(道路橋示方書より引用)

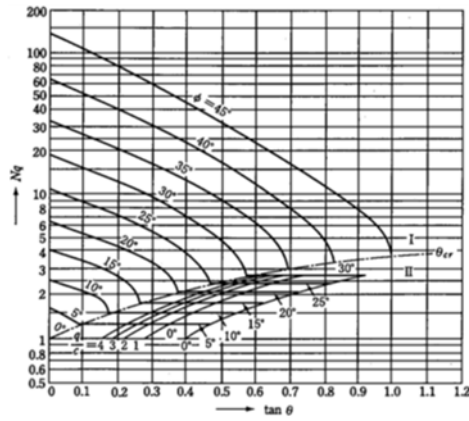


図 1-51 支持力係数 N_q
(道路橋示方書より引用)

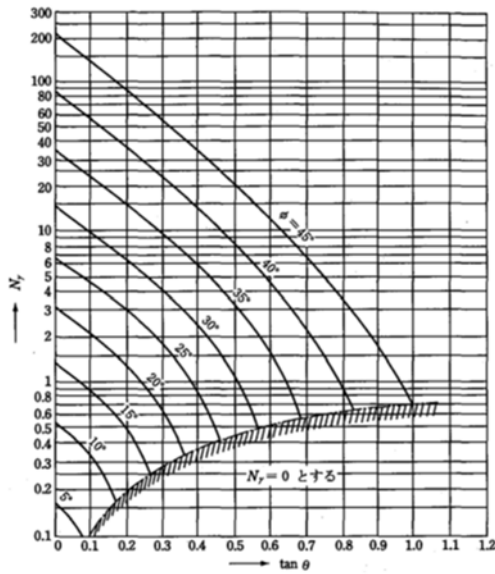


図 1-52 支持力係数 N_γ
(道路橋示方書より引用)

(3) 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材については、鉄筋の降伏（図 1-53）を許容限界とする。なお、部材の片側の鉄筋が降伏に至った場合でも、部材を貫通するひび割れが発生するまでは著しい漏水が生じる可能性は低いものと考えられる。そのため、部材を貫通するひび割れが発生する状態（＝部材の両側ともに鉄筋降伏に至った状態）を貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界とする。

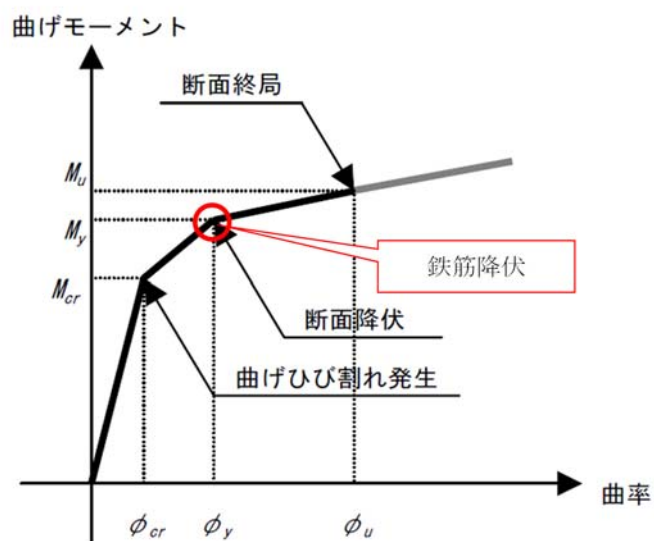


図 1-53 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

1.4 評価結果（部材非線形解析）

1.4.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「層間変形角の時刻歴波形」，「最大せん断ひずみ分布」，「断面力分布」及び「最大過剰間隙水圧比分布」を記載する。なお，断面力分布は単位奥行きあたりの断面力を図示する。

(1) 解析ケースと照査値

耐震評価においては，KK7 補足-027「工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「10 屋外重要土木構造物の耐震評価における追加解析ケースの選定について」に基づき，全ての基準地震動 S_s に対して実施する解析ケース①（基本ケース）において，曲げ軸力照査，せん断力照査及び基礎地盤の支持性能照査の各評価項目について，照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い，追加解析ケース②～⑤を実施する。また，上記解析ケースの結果を踏まえ，さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は，追加解析を実施する。

(a) 曲げ軸力照査

A-A断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 1-18 に示す。

表 1-18 A-A断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値

地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.15				
	-+	0.15				
	+ -	0.15				
	--	0.15				
Ss-2		0.08				
Ss-3	++	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	-+	0.15				
	+ -	0.14				
	--	0.15				
Ss-4		0.07				
Ss-5		0.05				
Ss-6		0.08				
Ss-7		0.05				
Ss-8	++	0.12				
	-+	0.14				

(b) せん断力照査

A-A断面の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 1-19 に示す。

表 1-19 A-A断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (1/2)

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.62				
	-+	0.59				
	+-	0.62				
	--	0.59				
Ss-2		0.42				
Ss-3	++	0.66	0.61	0.70	0.63	0.58
	-+	0.65				
	+-	0.64				
	--	0.66		0.69		
Ss-4		0.36				
Ss-5		0.35				
Ss-6		0.40				
Ss-7		0.36				
Ss-8	++	0.55				
	-+	0.58				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.60				
	-+	0.60				
	+-	0.57				
	--	0.62				
Ss-2		0.47				
Ss-3	++	0.65	0.62	0.71	0.62	0.61
	-+	0.57				
	+-	0.64		0.66		
	--	0.61				
Ss-4		0.45				
Ss-5		0.41				
Ss-6		0.37				
Ss-7		0.39				
Ss-8	++	0.57				
	-+	0.48				

注： □は、前述 1. 2. 13 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

表 1-19 A-A断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (2/2)

隔壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.56				
	-+	0.56				
	+-	0.56				
	--	0.57				
Ss-2		0.40				
Ss-3	++	0.57	0.55	0.59	0.55	0.55
	-+	0.60				
	+-	0.56				
	--	0.60				
Ss-4		0.38				
Ss-5		0.34				
Ss-6		0.39				
Ss-7		0.33				
Ss-8	++	0.54				
	-+	0.55				

底版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.51				
	-+	0.50				
	+-	0.48				
	--	0.50				
Ss-2		0.42				
Ss-3	++	0.50	0.50	0.53	0.50	0.48
	-+	0.53				
	+-	0.53				
	--	0.52				
Ss-4		0.40				
Ss-5		0.37				
Ss-6		0.35				
Ss-7		0.34				
Ss-8	++	0.48				
	-+	0.46				

(c) 基礎地盤の支持性能

A-A断面の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 1-20 に示す。

表 1-20 A-A断面の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.05				
	-+	0.04				
	+-	0.03				
	--	0.04				
Ss-2		0.03				
Ss-3	++	0.03	0.05	0.03	0.03	0.05
	-+	0.03				
	+-	0.03				
	--	0.03				
Ss-4		0.03				
Ss-5		0.03				
Ss-6		0.03				
Ss-7		0.03				
Ss-8	++	0.03				
	-+	0.03				

(2) 層間変形角時刻歴波形

曲げ軸力照査について、最も厳しい照査値となる解析ケースを表 1-21 に示す。該当する解析ケースの層間変形角の時刻歴波形を図 1-54 に示す。

表 1-21 最も厳しい照査値となる解析ケース

評価断面	解析ケース	地震動	曲げ軸力照査		
			照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
A-A断面	解析ケース①	Ss-3--	1.48×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.15

注記* : 照査用層間変形角 R_d = 最大層間変形角 R × 構造解析係数 γ_a

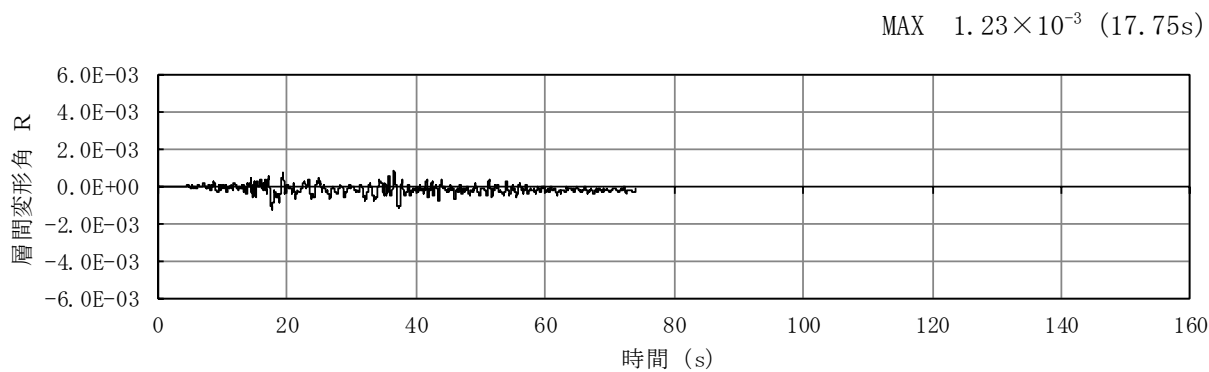


図 1-54 A-A断面における曲げ軸力照査が最も厳しい照査値となる解析ケースでの
層間変形角の時刻歴波形
(解析ケース①, 地震動 Ss-3-1)

(3) 断面力分布（せん断力照査）

せん断力に対する照査について、各部材において最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧を、表 1-22 に示す。

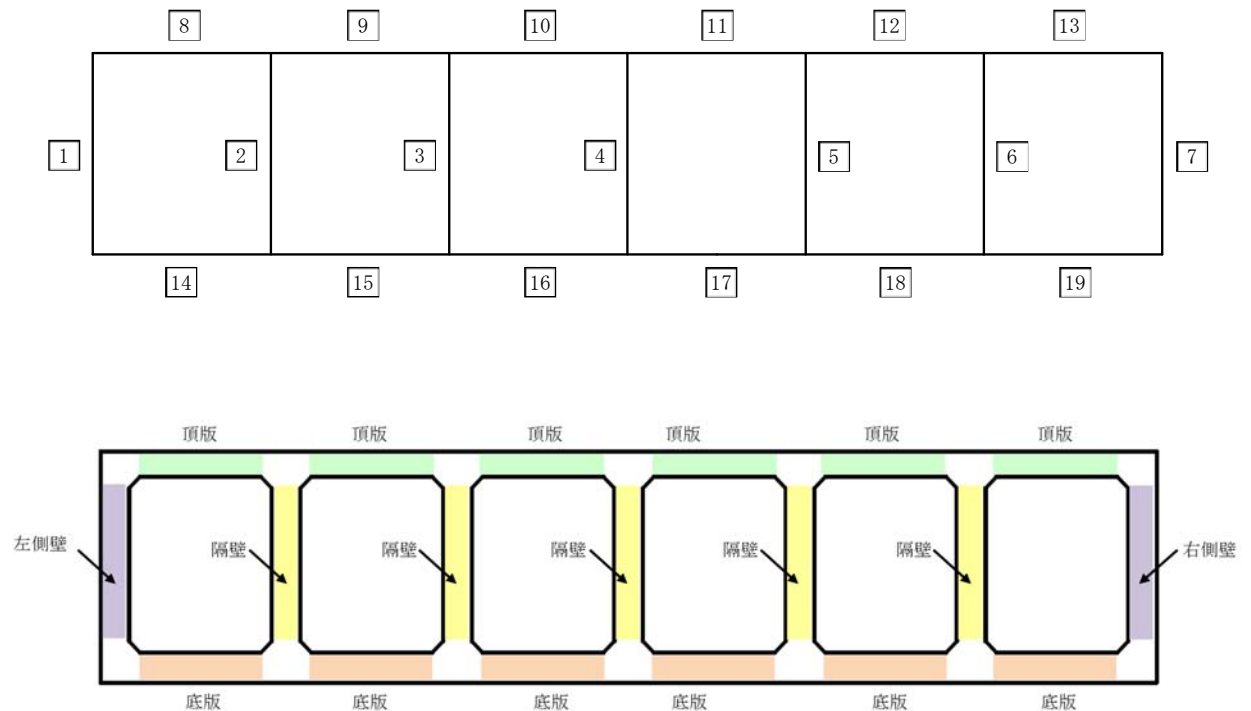
また、該当する解析ケースについて、部材毎に照査値が最大となる時刻における断面力分布図（曲げモーメント、軸力、せん断力）を、図 1-55 に示す。

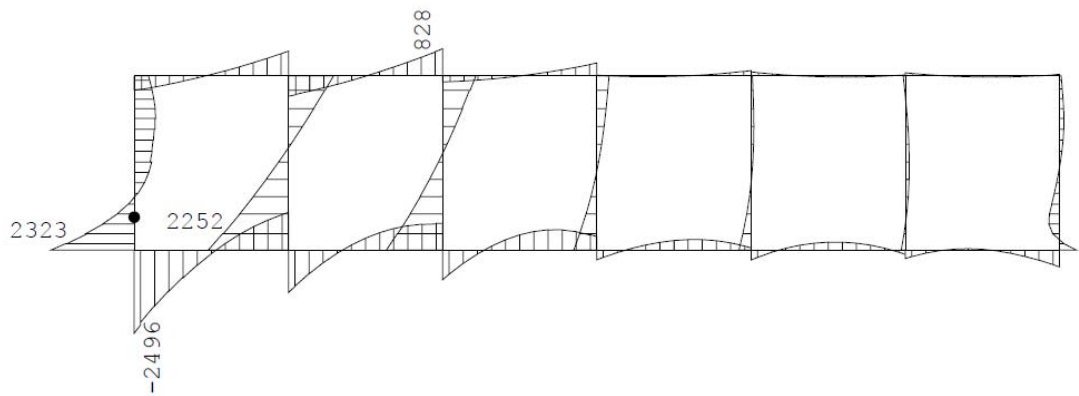
表 1-22 各部材において最も厳しい照査値となる解析ケース一覧（A-A断面）

評価位置*1		解析ケース	地震動	照査用せん断力 V_d *2 (kN)	せん断耐力 V_{yd} (kN)	照査値 V_d/V_{yd}
頂版	9	③	Ss-3++	263	379	0.70
側壁	1	③	Ss-3++	1001	1428	0.71
隔壁	4	①	Ss-3-+	649	1096	0.60
底版	16	①	Ss-3-+	603	1150	0.53

注記*1：評価位置は下図に示す。

*2：照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

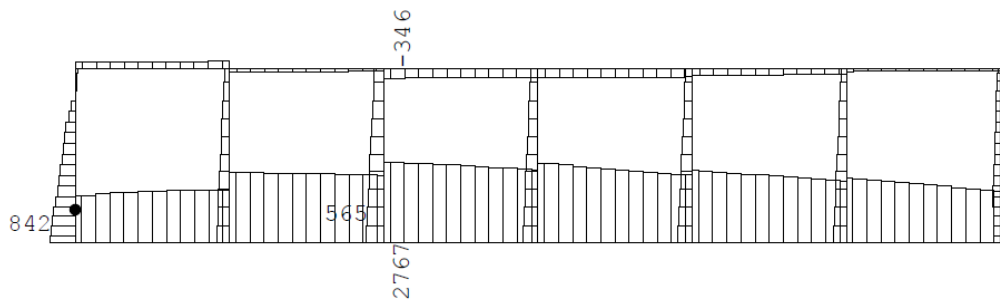




数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 761 (kN・m)

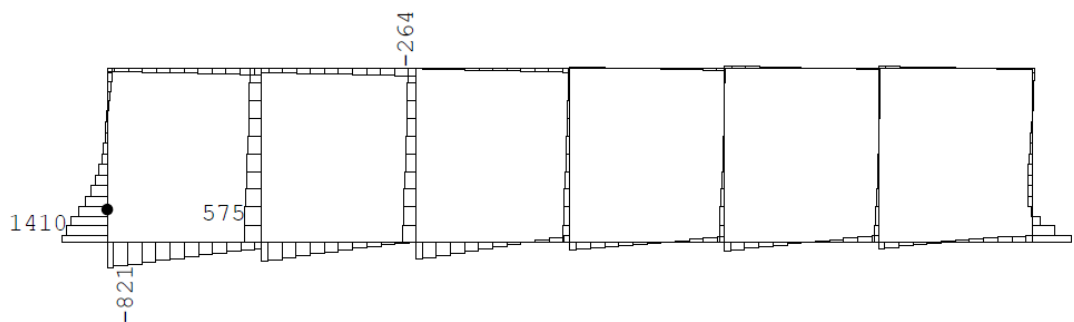
(a) 曲げモーメント (kN・m)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 727 (kN)

(b) 軸力 (kN)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 953 (kN)

(c) せん断力 (kN)

図 1-55 A-A断面（側壁）のせん断力に対して照査値が最大となる時刻の断面力分布図
（側壁，解析ケース③，地震動 Ss-3++，t=37.45s）

(4) 最大せん断ひずみ分布

地盤に発生した最大せん断ひずみを確認するため、曲げ軸力照査及びせん断照査における最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻の各地盤要素の最大せん断ひずみ分布を示す。表 1-23 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。

A-A断面における最大せん断ひずみ分布図を図 1-56 及び図 1-57 に示す。

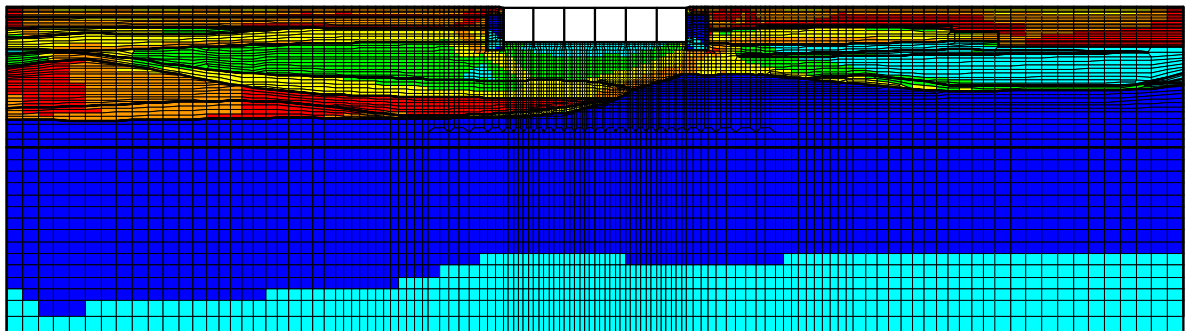
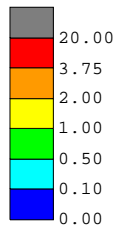
表 1-23 最大照査値を示す解析ケースの一覧

断面	評価項目	
	曲げ軸力	せん断
A-A断面	Ss-3-- (解析ケース①)	Ss-3++ (解析ケース③)

注： 耐震評価における解析ケース一覧

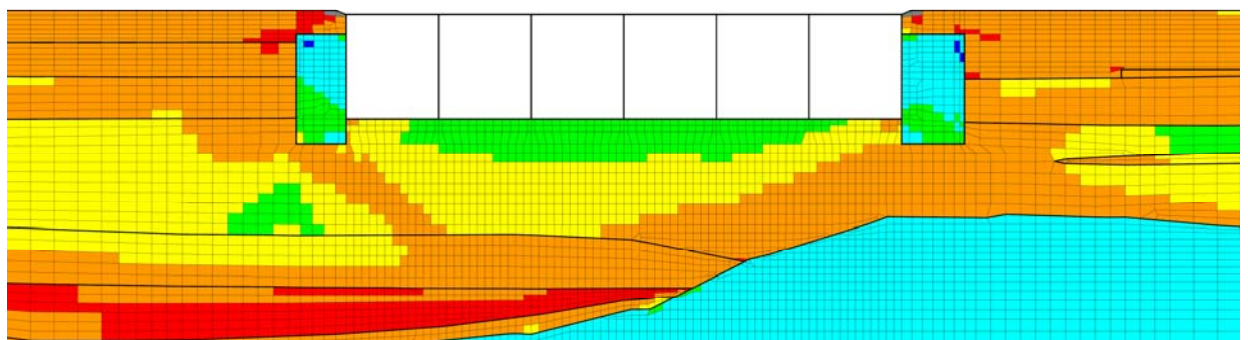
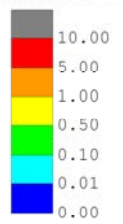
	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

最大せん断ひずみ (γ_{max})



(a) 全体図

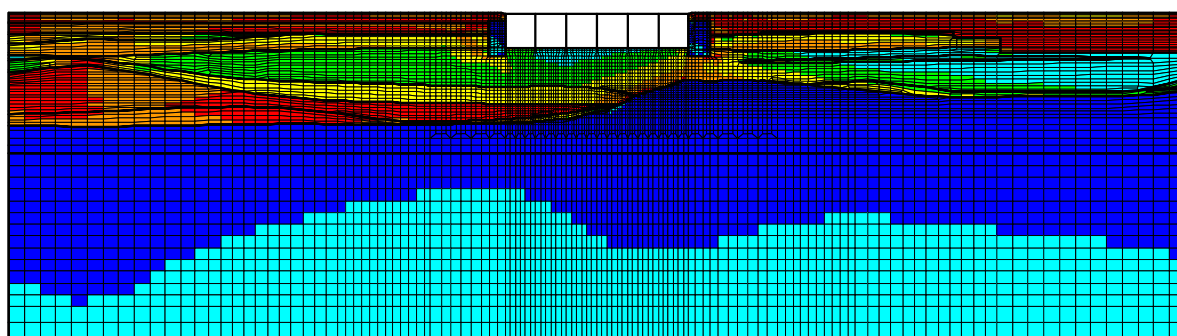
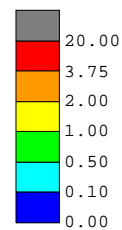
最大せん断ひずみ (γ_{max})



(b) 構造物周辺拡大図

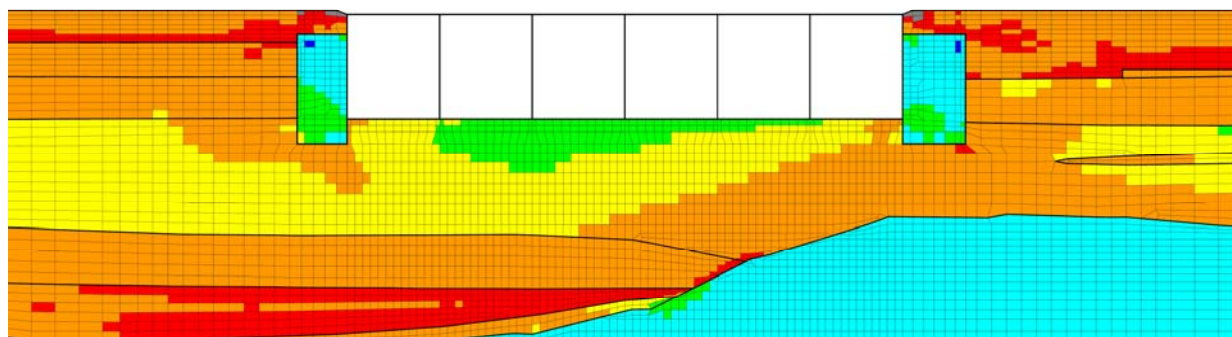
図 1-56 A-A断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース①, 地震動 Ss-3--)

最大せん断ひずみ (γ_{max})



(a) 全体図

最大せん断ひずみ (γ_{max})



(b) 構造物周辺拡大図

図 1-57 A-A断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース③, 地震動 Ss-3++)

(5) 最大過剰間隙水圧比分布

地盤に発生した過剰間隙水圧比を確認するため、曲げ軸力照査及びせん断照査における最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻における各地盤要素の過剰間隙水圧比の最大値分布を示す。表 1-24 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。

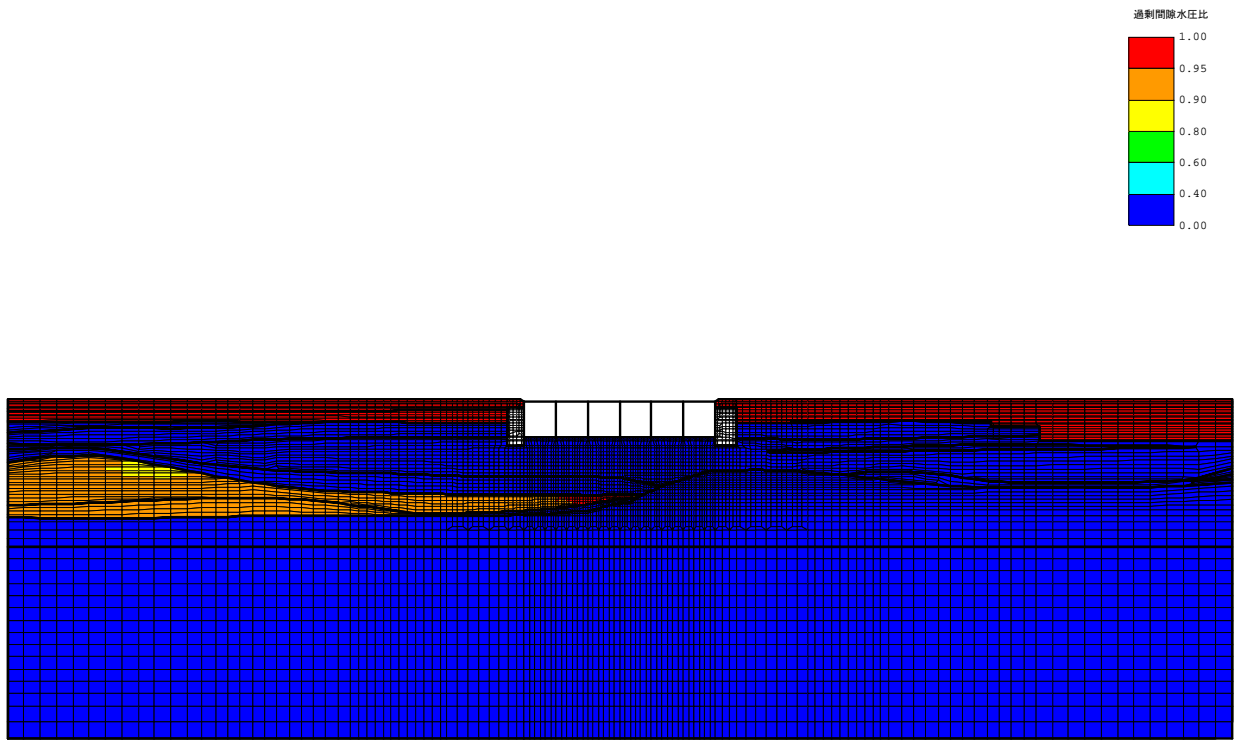
A-A断面における最大過剰間隙水圧比分布図を図 1-58 及び図 1-59 に示す。

表 1-24 最大照査値を示す解析ケースの一覧

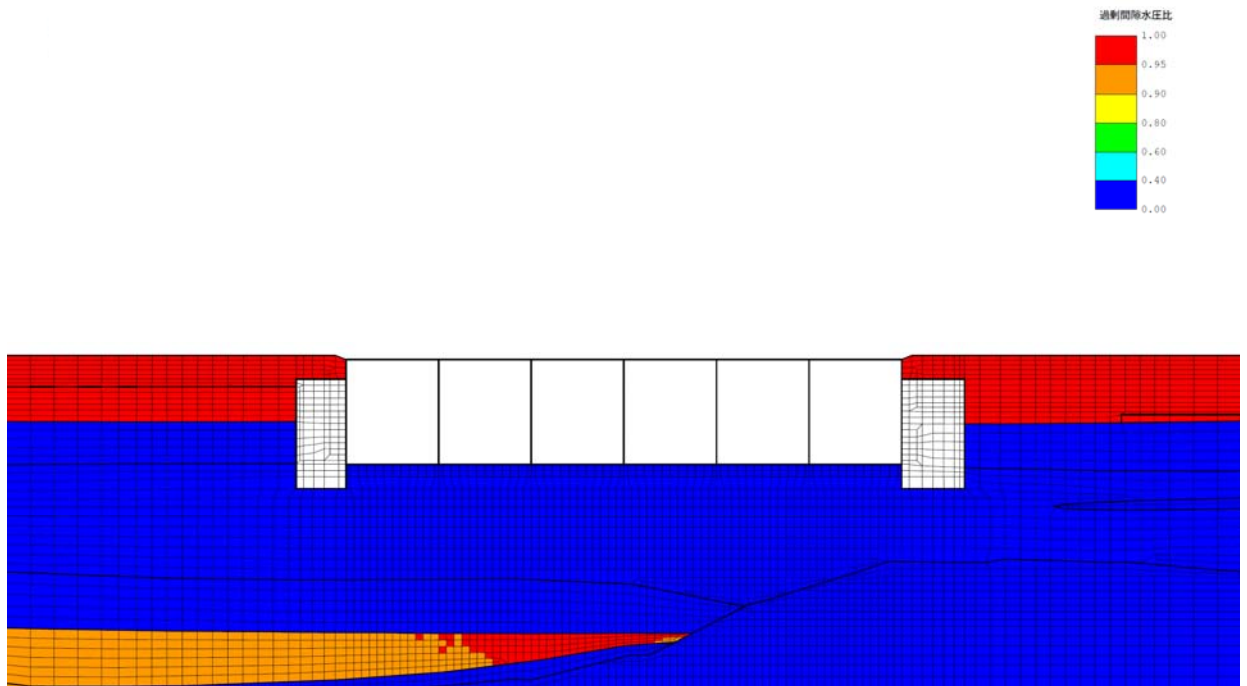
断面	評価項目	
	曲げ軸力	せん断
A-A断面	Ss-3-- (解析ケース①)	Ss-3++ (解析ケース③)

注： 耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

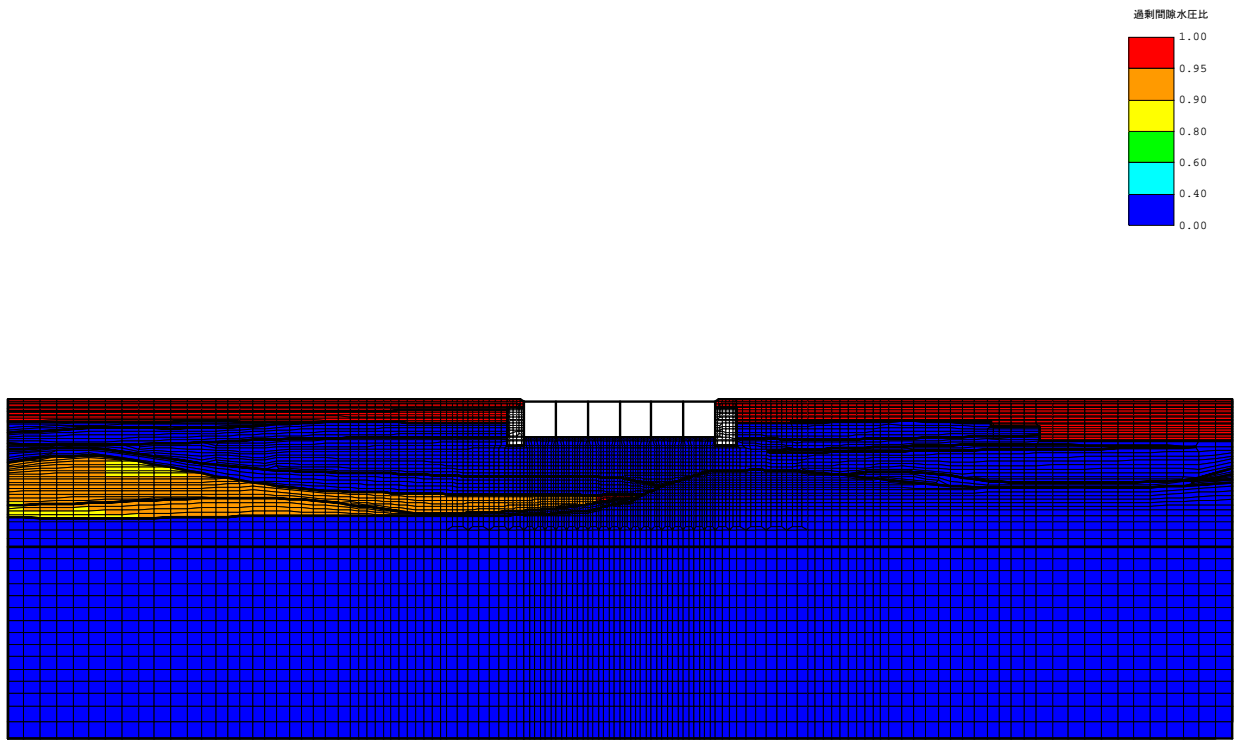


(a) 全体図

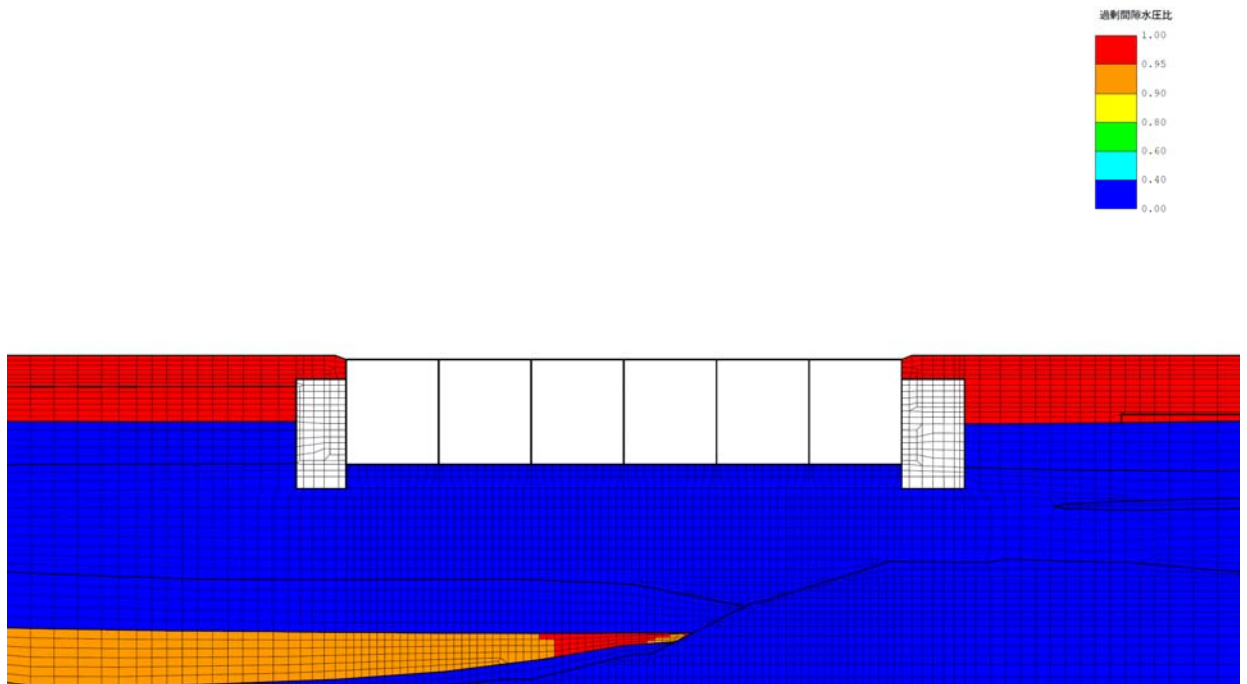


(b) 拡大図

図 1-58 A-A断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース①, 地震動 Ss-3--)



(a) 全体図



(b) 拡大図

図 1-59 A-A断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース③, 地震動 Ss-3++)

1.4.2 構造部材の健全性に対する評価結果

(1) 構造部材の曲げ軸力に対する評価結果

a. 通水機能の確認

表 1-25 に、照査用層間変形角による曲げ軸力に対する評価結果を示す。全解析ケースにおいて、照査用層間変形角は限界層間変形角を下回る。

限界層間変形角（層間変形角 1/100）は、部材のかぶりコンクリートの剥落が発生する前の状態であることから、スクリーン室の通水機能は損なわれないことを確認した。

表 1-25 曲げ軸力に対する評価結果 (A-A断面)

解析 ケース	地震動	照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
①	Ss-1++	1.42×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.15
	Ss-1-+	1.44×10^{-3}		0.15
	Ss-1+-	1.45×10^{-3}		0.15
	Ss-1--	1.41×10^{-3}		0.15
	Ss-2	0.73×10^{-3}		0.08
	Ss-3++	1.33×10^{-3}		0.14
	Ss-3-+	1.46×10^{-3}		0.15
	Ss-3+-	1.34×10^{-3}		0.14
	Ss-3--	1.48×10^{-3}		0.15
	Ss-4	0.63×10^{-3}		0.07
	Ss-5	0.50×10^{-3}		0.05
	Ss-6	0.71×10^{-3}		0.08
	Ss-7	0.47×10^{-3}		0.05
	Ss-8++	1.13×10^{-3}		0.12
	Ss-8-+	1.32×10^{-3}		0.14
②	Ss-3+-	1.33×10^{-3}	0.14	
③	Ss-3+-	1.33×10^{-3}	0.14	
④	Ss-3+-	1.34×10^{-3}	0.14	
⑤	Ss-3+-	1.36×10^{-3}	0.14	

注記* : 照査用層間変形角 R_d = 最大層間変形角 R × 構造解析係数 γ_a

b. 貯水機能の確認

曲げに対する照査値が最も厳しい解析ケースにおいて、貯水機能が要求される側壁のM- ϕ 曲線の応答を図1-60に示す。なお、同図は側壁の貯水機能が要求される部位の中で最も第2折れ点（鉄筋の降伏）に対する裕度が厳しい応答を示す位置の結果を示している。

鉄筋は部材の両側ともに、最大応答は第2折れ点（鉄筋の降伏）に至っておらず、漏水を生じるひび割れは発生しないことから、スクリーン室の貯水機能は損なわれないことを確認した。

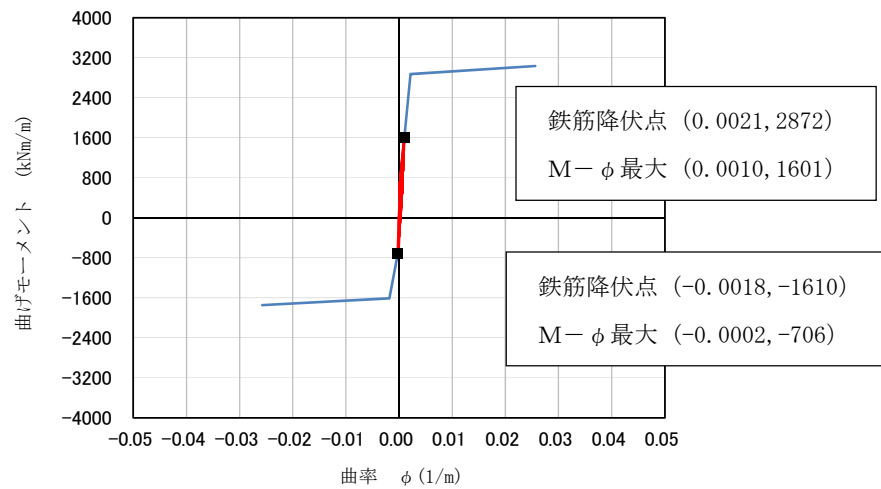


図1-60 A-A断面のM- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認

(左側壁下部, 解析ケース①, 地震動Ss-3- -) *

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

(2) せん断力に対する評価結果（部材非線形解析）

せん断力照査結果を表 1-26 に示す。

同表より、スクリーン室の全部材で、発生するせん断力がせん断耐力式より求まるせん断耐力を下回ることを確認した。

ただし、照査値から裕度が小さい部材も存在することから、照査値が 0.7 を超える部材を目安として、次項にて、材料非線形解析を実施し、より精緻なせん断耐力を評価した上で、当該部材のせん断力に対する評価を実施する。

表 1-26 せん断力に対する評価結果 (A-A断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	9	230	376	0.62
		側壁	1	853	1440	0.60
		隔壁	4	609	1097	0.56
		底版	14	678	1355	0.51
①	Ss-1-+	頂版	10	256	436	0.59
		側壁	1	922	1538	0.60
		隔壁	4	612	1101	0.56
		底版	14	691	1400	0.50
①	Ss-1+-	頂版	9	229	375	0.62
		側壁	1	852	1501	0.57
		隔壁	4	613	1101	0.56
		底版	16	547	1151	0.48
①	Ss-1--	頂版	10	261	444	0.59
		側壁	1	876	1426	0.62
		隔壁	4	616	1098	0.57
		底版	14	669	1340	0.50
①	Ss-2	頂版	10	193	464	0.42
		側壁	1	669	1437	0.47
		隔壁	4	438	1112	0.40
		底版	14	579	1406	0.42
①	Ss-3++	頂版	9	252	382	0.66
		側壁	1	922	1423	0.65
		隔壁	2	624	1113	0.57
		底版	16	558	1128	0.50
①	Ss-3-+	頂版	10	293	451	0.65
		側壁	1	887	1568	0.57
		隔壁	4	649	1096	0.60
		底版	16	603	1150	0.53
①	Ss-3+-	頂版	9	241	378	0.64
		側壁	1	949	1484	0.64
		隔壁	2	615	1112	0.56
		底版	16	592	1138	0.53
①	Ss-3--	頂版	10	288	443	0.66
		側壁	1	1054	1753	0.61
		隔壁	4	651	1099	0.60
		底版	16	584	1144	0.52

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力 } V \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

表 1-26 せん断力に対する評価結果 (A-A断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-4	頂版	8	156	437	0.36
		側壁	1	645	1436	0.45
		隔壁	2	427	1129	0.38
		底版	14	557	1410	0.40
①	Ss-5	頂版	10	162	471	0.35
		側壁	1	578	1439	0.41
		隔壁	2	382	1126	0.34
		底版	14	527	1438	0.37
①	Ss-6	頂版	10	180	460	0.40
		側壁	1	517	1423	0.37
		隔壁	4	431	1113	0.39
		底版	14	485	1408	0.35
①	Ss-7	頂版	10	159	451	0.36
		側壁	1	714	1848	0.39
		隔壁	4	362	1108	0.33
		底版	14	507	1501	0.34
①	Ss-8++	頂版	9	229	417	0.55
		側壁	1	793	1396	0.57
		隔壁	2	595	1117	0.54
		底版	14	646	1366	0.48
①	Ss-8++	頂版	10	253	441	0.58
		側壁	1	672	1421	0.48
		隔壁	4	598	1103	0.55
		底版	16	565	1245	0.46
②	Ss-3++	頂版	9	241	397	0.61
		側壁	1	877	1429	0.62
		隔壁	4	603	1097	0.55
		底版	16	564	1135	0.50
③	Ss-3++	頂版	9	263	379	0.70
		側壁	1	1001	1428	0.71
		隔壁	2	656	1113	0.59
		底版	14	705	1349	0.53
④	Ss-3++	頂版	9	246	393	0.63
		側壁	1	880	1429	0.62
		隔壁	2	602	1114	0.55
		底版	14	700	1402	0.50
⑤	Ss-3++	頂版	9	229	399	0.58
		側壁	1	897	1474	0.61
		隔壁	4	595	1100	0.55
		底版	14	672	1404	0.48

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

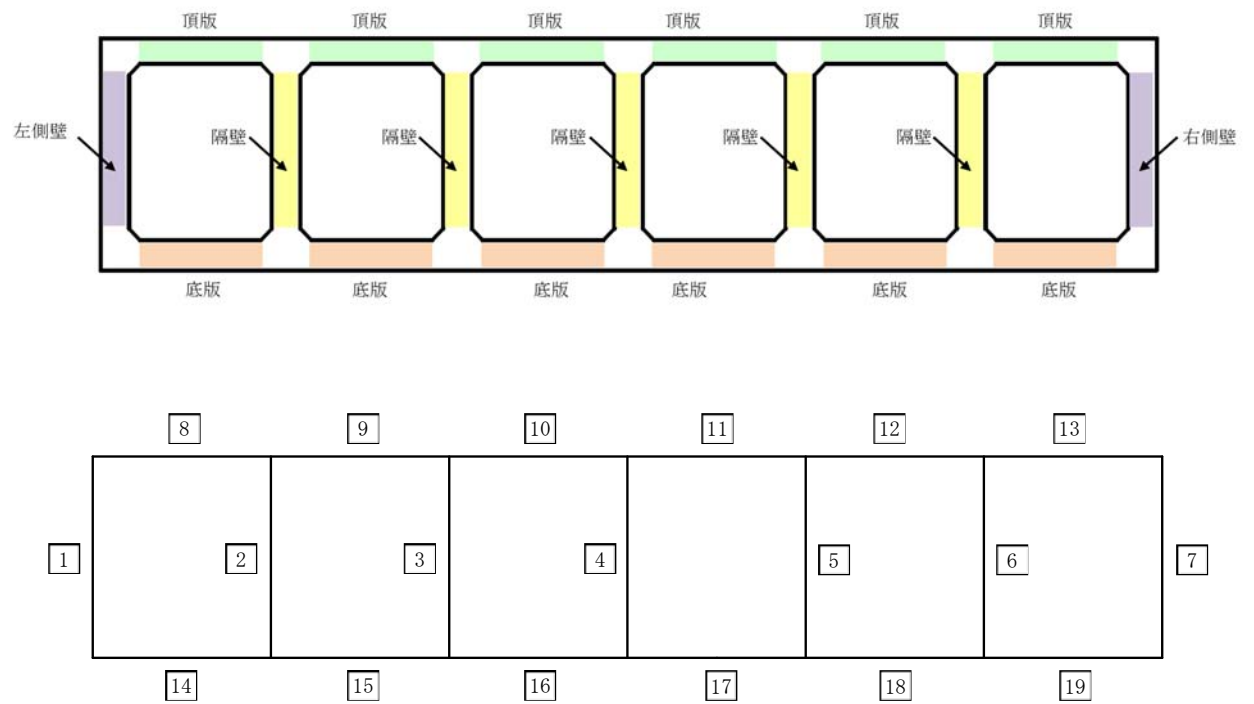


図 1-61 A-A断面の評価位置

1.4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する評価結果を表 1-27 に示す。

スクリーン室の基礎地盤に発生する鉛直力が極限支持力以下であることを確認した。

表 1-27 基礎地盤の支持性能評価結果 (A-A断面)

解析 ケース	地震動	最大鉛直力 V (kN)	極限支持力 Q _u (kN)	照査値 V/Q _u
①	Ss-1++	2420	57100	0.05
	Ss-1-+	2530	81300	0.04
	Ss-1+-	2390	96400	0.03
	Ss-1--	2510	82600	0.04
	Ss-2	2440	96500	0.03
	Ss-3++	2390	97000	0.03
	Ss-3-+	2390	100100	0.03
	Ss-3+-	2390	96400	0.03
	Ss-3--	2390	96400	0.03
	Ss-4	2400	91900	0.03
	Ss-5	2400	102800	0.03
	Ss-6	2390	101200	0.03
	Ss-7	2390	98000	0.03
	Ss-8++	2400	93900	0.03
	Ss-8-+	2410	99100	0.03
②	Ss-3+-	2430	58800	0.05
③	Ss-3+-	2390	94200	0.03
④	Ss-3+-	2390	97000	0.03
⑤	Ss-3+-	2440	57500	0.05

1.5 評価条件（材料非線形解析）

前述の部材非線形解析では、スクリーン室の全部材について、照査を満足する結果となった。

ただし、部材非線形解析による照査を満足しているものの、照査値の裕度が小さい部材も存在することから、照査値 0.7 より大きい部材を目安として、材料非線形解析による構造部材のせん断照査を行う。

表 1-28 及び表 1-29 に材料非線形解析の概要を示す。

材料非線形解析は、90 年代までに、ひび割れの進展モデルや破壊エネルギーの概念等、基本となるモデルが提案され、様々な問題に適用されながら有効性と信頼性を高めており、コンクリート標準示方書[設計編]（土木学会，2012）（以下、「コンクリート標準示方書 設計編」という。）や土木学会マニュアル等で取り扱われている。

材料非線形解析にて用いる鉄筋コンクリートの構成則については様々あるが、ここでは現在までに実務でも使用され、適用性と信頼性が確認されており、コンクリート標準示方書 設計編において標準とされる以下の手法とする。

- ① 鉄筋とコンクリートの一体性を前提とする分散ひび割れモデルにてモデル化する。
- ② 鉄筋との複合作用が支配的な鉄筋周辺のコンクリートについては、平均化構成則を用いる。
- ③ 鉄筋との複合作用が及ばない領域では、コンクリートの破壊力学の概念を導入する。

なお、材料非線形解析の適用にあたっては、当該構造物の構造的な特徴や荷重条件が類似する既往の実験等から得られたせん断耐力と、材料非線形解析によるせん断耐力と比較し、その適用性を判断した上で、モデル化や各種パラメータの設定に係る解析者の差を考慮した安全係数を設定する。

材料非線形解析においては、解析コード「WCOM-S J Ver. 7.2」を使用する。

表 1-28 材料非線形解析の位置付け

区分	限界状態	選択される標準的な解析手法と耐震性能に用いる物理量	
1	構造物の部材が降伏に至らない	①	<p>① 線形解析</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄筋及びコンクリートの最大応力 最大せん断応力
2	構造物が最大耐力に至らない	②	<p>② 等価線形解析</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄筋及びコンクリートの最大応力 最大せん断応力, 最大せん断力 最大曲げモーメント
3	構造物が崩壊しない	③	<p>③ 部材非線形解析</p> <ul style="list-style-type: none"> 最大曲げモーメント 最大曲率, 最大変位 最大層間変形角, 最大せん断力
		④	<p>④ 材料非線形解析</p> <ul style="list-style-type: none"> 最大変位 最大層間変形角 最大ひずみ, 最大せん断力

表 1-29 部材非線形解析と材料非線形解析の特徴

	部材非線形解析		材料非線形解析	
モデル化	骨組モデル		有限要素	
解析次元	1次元		2次元	3次元
構成則	M- ϕ , M- θ 等	応力-ひずみ関係		
要素	はり要素	ファイバー要素	平面ひずみ要素	立体要素
特徴	(汎用性)	狭い ← → 広い		
	(解析時間)	短い ← → 長い		

1.5.1 適用基準

材料非線形解析については、土木学会マニュアル及びコンクリート標準示方書 設計編を参考に実施する。

適用する主な基準を表 1-30 に示す。

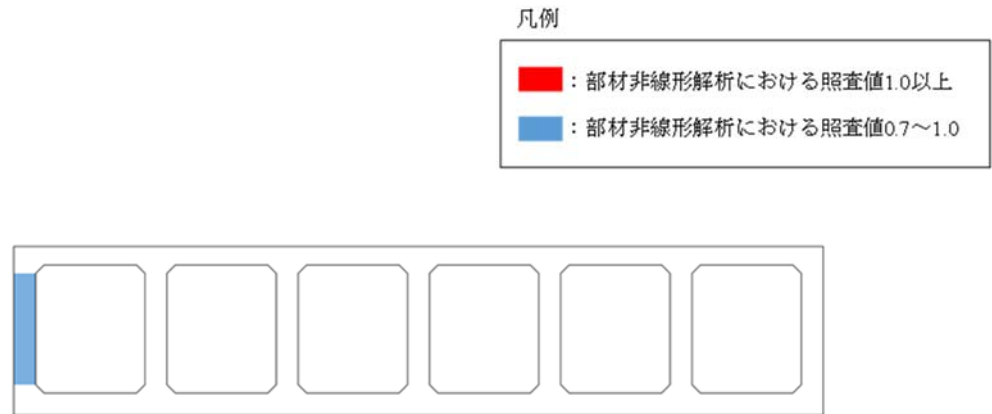
表 1-30 適用する主な基準等

項目	参考とする主な基準等	備考
材料定数・材料特性	・コンクリート標準示方書 設計編 ・土木学会マニュアル	—
許容限界	—	・既往文献等より設定した許容限界（破壊基準）が、部材係数の設定における材料非線形解析にて、実験結果と整合的であることを確認

1.5.2 評価対象部材

部材非線形解析のせん断力に対する評価結果を図 1-62 に示す。スクリーン室では、図に示す位置の側壁において照査値が 0.7 より大きく 1.0 未満であり、耐震評価の裕度が小さい部材が存在する。

本評価では、照査値が 0.7 より大きく 1.0 未満と算定された耐震評価の裕度が小さい部材について、材料非線形解析を実施する。



注： 図中の色区分は、せん断力に対する評価における全解析ケースの最大照査値を示している。

図 1-62 部材非線形解析のせん断力に対する評価結果（A-A断面）

1.5.3 材料定数

耐震評価に用いる材料定数は、設計図書及び文献等を基に設定する。コンクリート及び鉄筋の材料定数を表 1-31 及び表 1-32 に示す。

表 1-31 コンクリートの材料定数

	設定値	諸元
単位体積重量	0.0kN/m ³	材料非線形解析による荷重に含まれることから考慮しない
圧縮強度	18.1N/mm ²	設計基準強度（設計図書 23.5N/mm ² ） ／材料係数（ $\gamma_{mc}=1.3$ ）
引張強度	1.45N/mm ²	0.23×設計基準強度 ^{2/3} ／材料係数
圧縮ピークひずみ	0.19%	コンクリート標準示方書 設計編
ひび割れ—せん断 伝達係数	1.0	コンクリート標準示方書 設計編
破壊エネルギー	0.0768N/mm	コンクリート標準示方書 設計編

表 1-32 鉄筋の材料定数

	設定値	諸元	
単位体積重量	0.0kN/m ³	材料非線形解析による荷重に含まれることから考慮しない	
ヤング係数	206kN/mm ² *	コンクリート標準示方書 設計編	
降伏 強度	主鉄筋	1961N/mm ² 以上	せん断破壊先行型の破壊形態となるよう、曲げ耐力が増大するように設定
	せん断補 強筋	345N/mm ²	設計図書

注記* : 建設時の設計値に基づく。

1.5.4 解析モデルの設定

(1) 解析要素分割図

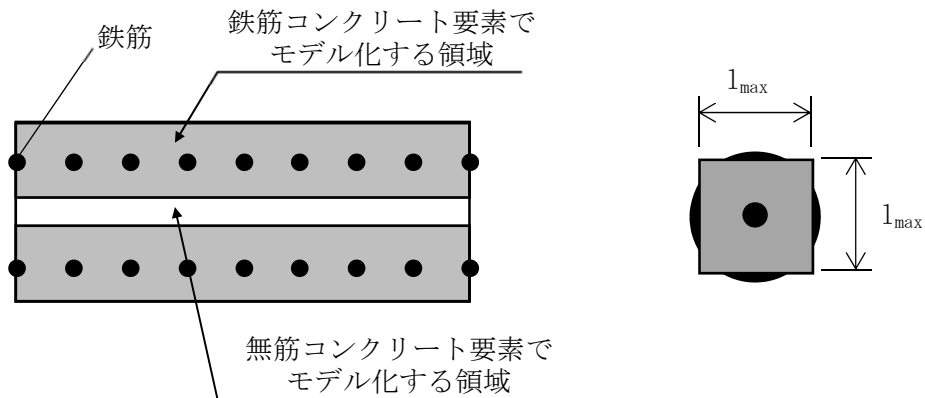
材料非線形解析の対象とする構造部材を平面ひずみ要素でモデル化する。構造部材のモデル化に当たっては、図 1-63 に示すとおり、鉄筋の付着が有効な領域を鉄筋コンクリート要素としてモデル化し、付着の影響が及ばない領域を無筋コンクリート要素としてモデル化する。

部材厚方向の要素分割数については、鉄筋を含む要素と無筋要素を明確に指定できる分割数が望ましいこと、また 3 層以上の分割数をとる場合、解析結果に大きな差異が生じないことから、3 層以上に設定することとする。

具体的には、鉄筋を含む要素は、鉄筋を中心としてかぶり厚さの 2 倍とし、無筋領域については、要素形状が極端に扁平とにならないように分割する。

評価対象部材の解析要素分割図を図 1-64 に、要素プロパティの諸条件を図 1-65 に示す。

なお、対象とする構造部材に接合する部材は、弾性要素でモデル化し、モデル下端を固定境界とする。



$$l_{max} = \frac{\sqrt{\pi}}{2} D_b \sqrt{\frac{f_y}{f_t}}$$

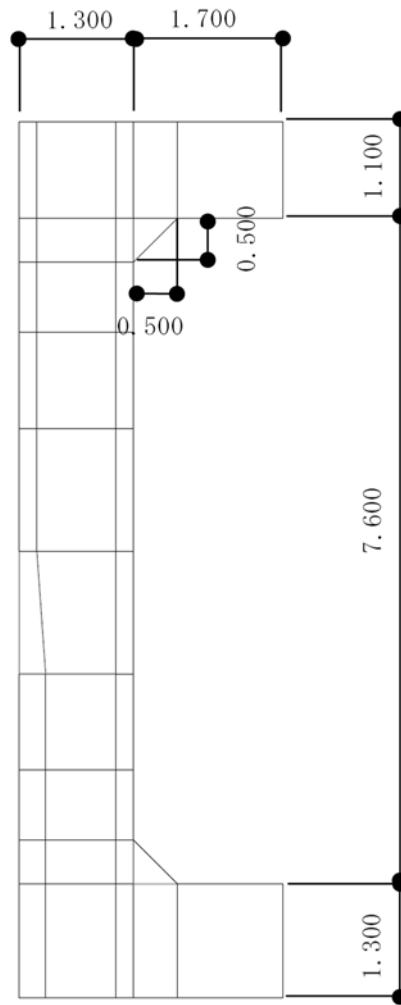
ここに、 l_{max} : 鉄筋一本当たりの付着有効面積を正方形で考えた場合の一辺の長さ

D_b : 鉄筋の直径

f_y : 鉄筋の降伏強度

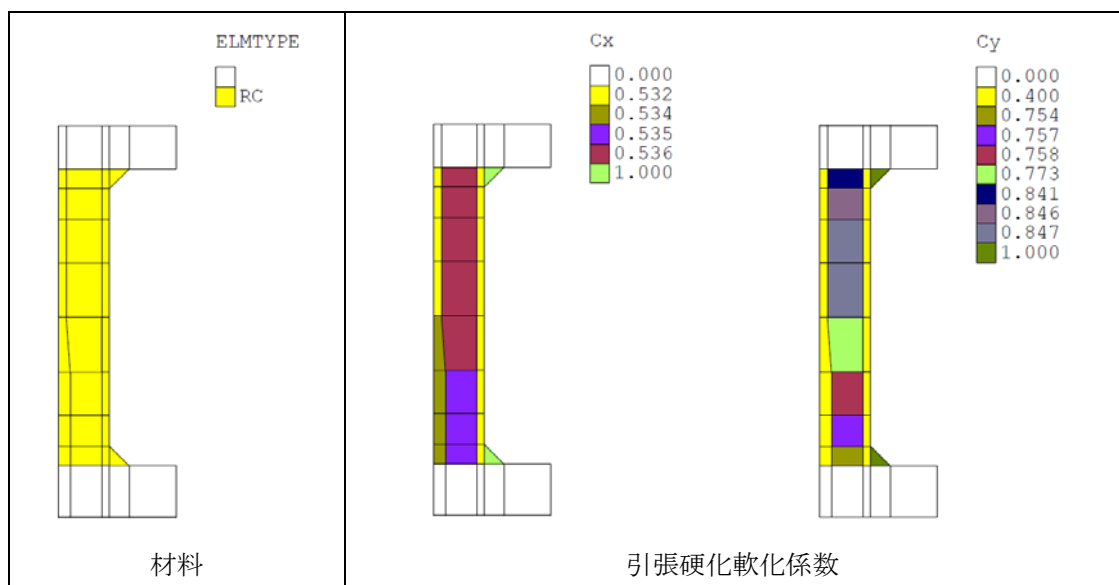
f_t : コンクリートの引張強度

図 1-63 鉄筋付着有効領域と無筋領域の分割の概要



(単位：m)

図 1-64 解析要素分割図 (A-A断面：側壁)



注： Cxは水平方向，Cyは鉛直方向の引張硬化軟化係数を示す。

図 1-65 評価対象部材の要素プロパティ条件 (A-A断面)

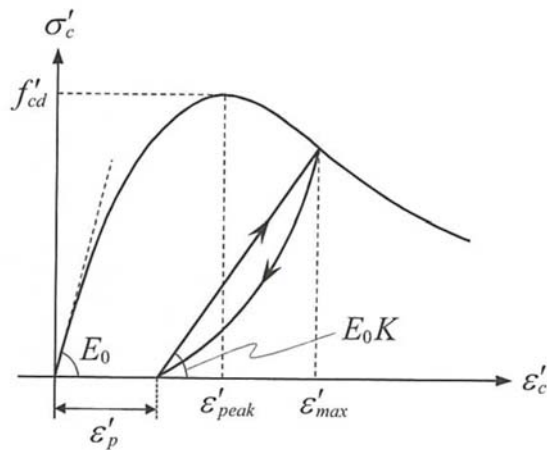
(2) コンクリートの非線形特性

a. 圧縮応力下における応力-ひずみ関係

図 1-66 に一軸圧縮応力下における応力-ひずみ関係を示す。

圧縮応力下の応力-ひずみの骨格曲線は、最大応力点までの硬化域と、最大応力点を越えた軟化域で表され、残留塑性ひずみと除荷再載荷時の剛性低下を考慮している。

また、ひび割れ発生後のコンクリートの圧縮強度については、図 1-67 に示す、低減係数を破壊パラメータに乗じることで、ひび割れ発生後の圧縮強度の低下を考慮する。



$$\sigma'_c = E_0 K (\varepsilon'_c - \varepsilon'_p) \geq 0$$

$$E_0 = \frac{2 \cdot f'_{cd}}{\varepsilon'_{peak}}$$

$$K = \exp \left\{ -0.73 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \left(1 - \exp \left(-1.25 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \right) \right) \right\}$$

$$\varepsilon'_p = \varepsilon'_{max} - 2.86 \cdot \varepsilon'_{peak} \left\{ 1 - \exp \left(-0.35 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \right) \right\}$$

ここに、 $f'_{cd} = f'_{ck} / \gamma_c$

ε'_{peak} : 圧縮強度に対応するひずみ (一般に、0.002 としてもよい)

ε'_{max} : 過去に受けた圧縮ひずみの最大値

ε'_p : 塑性ひずみ

K : 弾性剛性残存率

図 1-66 圧縮応力下におけるコンクリートの非線形特性

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

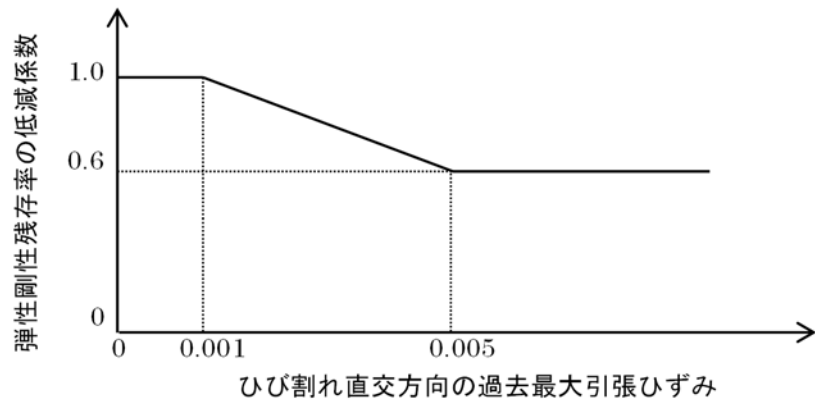


図 1-67 弾性剛性残存率の低減係数

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

b. 引張応力下における応力-ひずみ関係

引張応力下における応力-ひずみ関係は、ひび割れ発生までは線形弾性とし、ひび割れ強度以降は、鉄筋とコンクリートの付着の影響等を考慮し、図 1-68 に示す骨格曲線を用いて、ひび割れ間のコンクリートに引張応力分担を考慮する。

引張力を受ける無筋コンクリート要素では、引張軟化挙動は、破壊エネルギー (G_f) によって定義する。引張軟化挙動の考慮に当たっては、図 1-69 に示すひび割れ発生後の軟化曲線とひび割れ発生点からの除荷曲線とで囲まれる面積が G_f/L 。(要素寸法) に一致するように、軟化特性を表す係数 C を用いる。

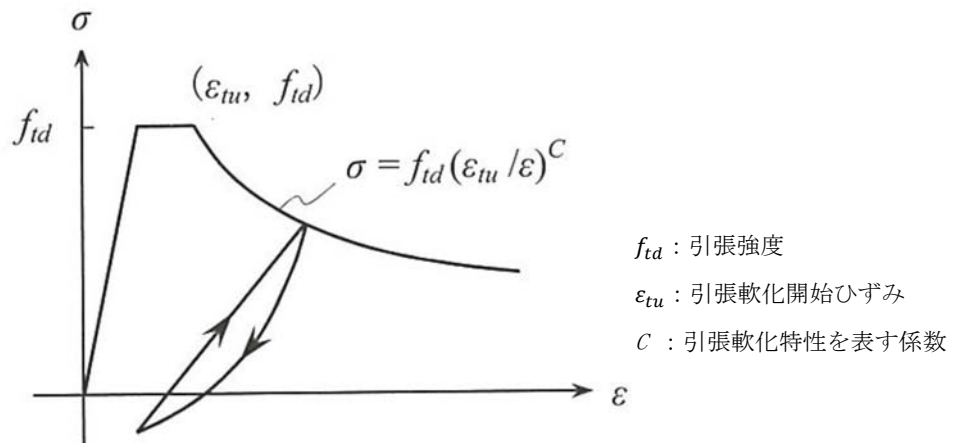


図 1-68 引張応力下における応力-ひずみ関係

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

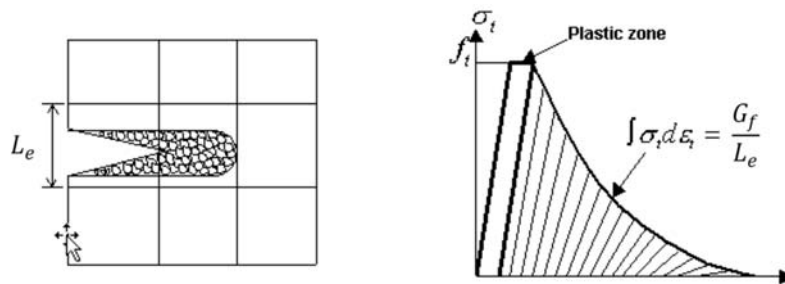
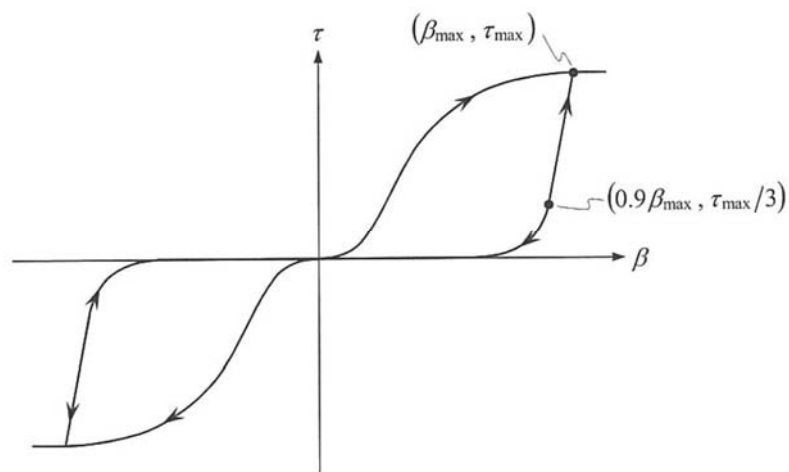


図 1-69 応力—ひずみ曲線と破壊エネルギー G_f の関係

c. ひび割れ面でのせん断伝達関係

コンクリートのひび割れ発生後にひび割れ角度を固定する固定ひび割れモデルでは、ひび割れ面のずれによるせん断応力伝達特性を考慮する必要がある。

ひび割れ面でのせん断伝達挙動は、斜めひび割れの発生に伴う剛性低下や破壊を評価するため、図 1-70 に示すとおり、ひび割れ面におけるせん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比をパラメータとし、コンクリートの剛性低下を考慮するモデルを用いる。



- β : ひび割れ面におけるせん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比(γ / ε)
- τ : ひび割れ面でのせん断応力
- τ_{max} : 除荷開始時せん断応力
- β_{max} : 除荷開始時せん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比

図 1-70 ひび割れ面でのせん断伝達モデル

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

(3) 鉄筋の非線形特性

ひび割れを複数含む領域におけるコンクリート中の鉄筋の平均応力ー平均ひずみ関係は、単体鉄筋の応力ーひずみ関係と異なり、図 1-71 に示すひずみ硬化特性を考慮する。

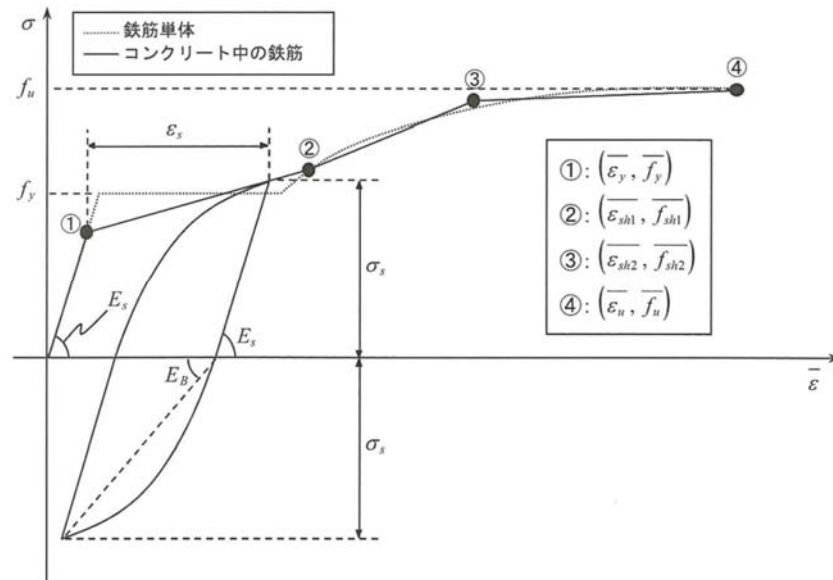


図 1-71 ひずみ硬化域までモデル化した鉄筋の平均応力ー平均ひずみ関係

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

(4) 鉄筋コンクリートとしてのモデル化

コンクリートと鉄筋の界面の付着特性をテンションスティフニング効果（引張特性が硬化する現象）として、鉄筋コンクリート要素の中に取り込むことにより、鉄筋コンクリートの構成則を直接与える。

鉄筋コンクリートの引張応力下の平均応力は、以下の式で表される。

$$\bar{\sigma}_{RC} = \frac{A_s}{A_{RC}} \bar{\sigma}_s + \frac{A_c}{A_{RC}} \bar{\sigma}_c$$

ここに、 $\bar{\sigma}_s$, $\bar{\sigma}_c$: それぞれ鉄筋とコンクリートの平均応力

A_s , A_c : それぞれ鉄筋とコンクリートの断面積, $A_{RC} = A_s + A_c$

(5) 荷重の組合せ

材料非線形解析においては、地震応答解析（部材非線形解析）により得られた荷重を用いることから、荷重の組み合わせは、地震応答解析と同様である。

1.6 評価内容（材料非線形解析）

1.6.1 耐震評価フロー

図 1-72 にスクリーン室の材料非線形解析の耐震評価フローを示す。

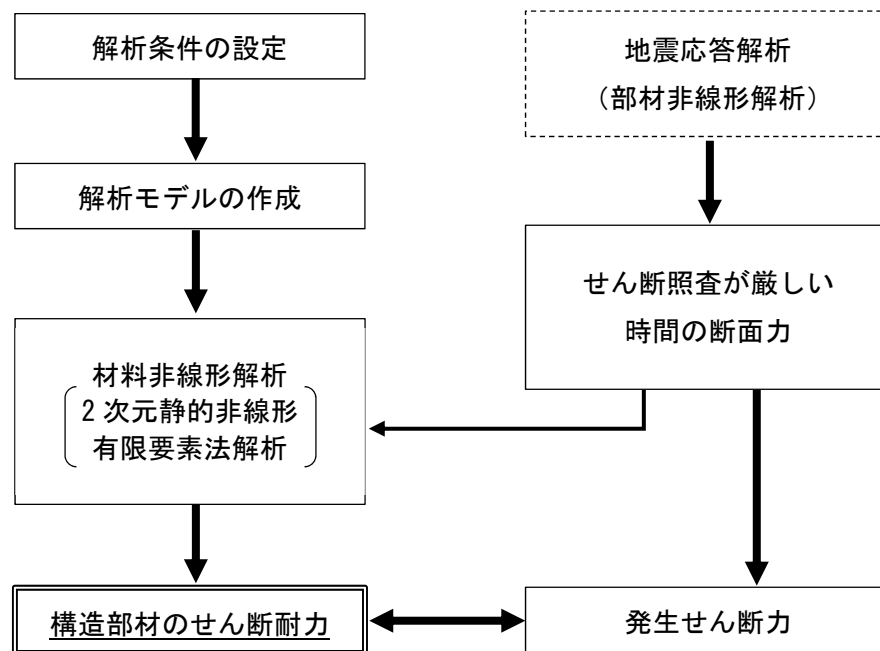


図 1-72 材料非線形解析の耐震評価フロー

1.6.2 荷重の設定

材料非線形解析にて考慮する荷重は、地震応答解析（部材非線形解析）から得られる荷重を考慮する。具体的には、地震応答解析（部材非線形解析）で評価対象部材のせん断照査結果が厳しくなる時刻における断面力（曲げモーメント、軸力、せん断力）を材料非線形解析モデルに図 1-73 に示すとおりに作用させる。

材料非線形解析では、部材非線形解析で得られた照査時刻の断面力分布を再現できる荷重分布を算出し、この荷重を 1/50 したものを ΔM 、 ΔQ 、 ΔN とし、これらの比率を維持しながら漸増载荷する。

なお、作用荷重は、常時荷重（ ΔM_s 、 ΔQ_s 、 ΔN_s ）及び地震時荷重（ ΔM_d 、 ΔQ_d 、 ΔN_d ）に分けて、図 1-74 に示すとおり常時解析と地震時解析に分けて実施する。

表 1-33 に、代表例として、部材非線形解析で最も照査値が厳しい解析ケースにおける各断面の ΔM 、 ΔQ 、 ΔN を示す。

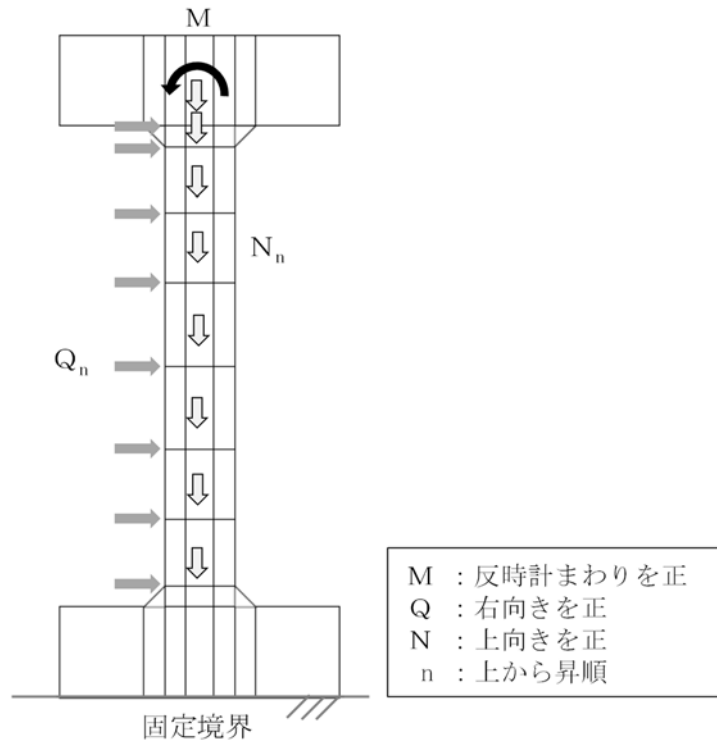


図 1-73 材料非線形解析における载荷状況

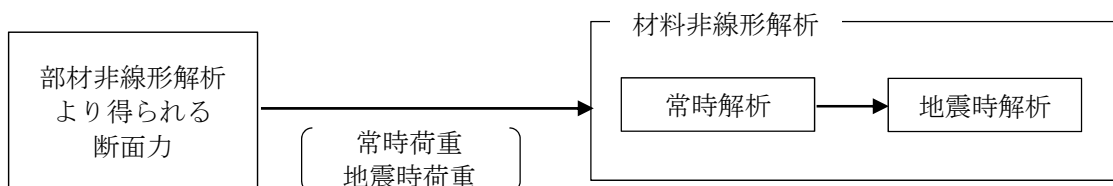


図 1-74 荷重の作用手順

表 1-33 作用荷重

断面		A-A断面	
地震動		Ss-3++	
解析ケース		解析ケース③	
常時荷重	曲げモーメント (kN・m)	ΔM_s	9.73×10^1
	せん断力 (kN)	ΔQ_{s1}	-71
		ΔQ_{s2}	15
		ΔQ_{s3}	41
		ΔQ_{s4}	38
		ΔQ_{s5}	55
		ΔQ_{s6}	92
		ΔQ_{s7}	112
		ΔQ_{s8}	99
	軸力 (kN)	ΔN_{s1}	-73
		ΔN_{s2}	-22
		ΔN_{s3}	-98
		ΔN_{s4}	-37
		ΔN_{s5}	-43
		ΔN_{s6}	-38
		ΔN_{s7}	-29
		ΔN_{s8}	-20
	地震時荷重	曲げモーメント (kN・m)	ΔM_d
せん断力 (kN)		ΔQ_{d1}	-74
		ΔQ_{d2}	24
		ΔQ_{d3}	77
		ΔQ_{d4}	37
		ΔQ_{d5}	123
		ΔQ_{d6}	246
		ΔQ_{d7}	288
		ΔQ_{d8}	199
軸力 (kN)		ΔN_{d1}	129
		ΔN_{d2}	-8
		ΔN_{d3}	-150
		ΔN_{d4}	-122
		ΔN_{d5}	-73
		ΔN_{d6}	-96
		ΔN_{d7}	-81
		ΔN_{d8}	-56

1.6.3 せん断耐力

材料非線形解析を用いたせん断耐力は、材料非線形解析におけるせん断力－相対変位関係若しくは要素ひずみの応答から設定する。具体的には、図 1-75 に示す例のとおり、荷重－変位曲線においてせん断力の増分に対して変位が急増する点、せん断力が最大となる点、若しくはひび割れの状態等から、せん断破壊の進展が示唆される点を部材のせん断耐力と判断する。

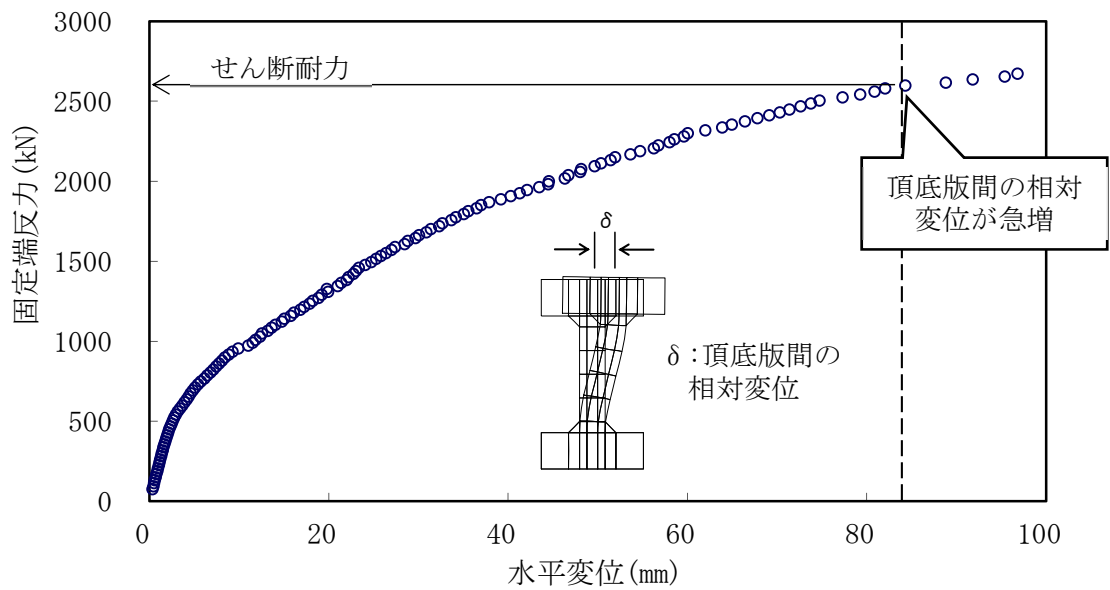


図 1-75 材料非線形解析を用いたせん断耐力の設定例

1.6.4 安全係数の設定

耐震評価では、材料非線形解析で作用させた時のせん断力 V と材料非線形解析で得られるせん断耐力 V_y に、下記のとおり部材係数 γ_{b1} 、 γ_{b2} 、構造解析係数 γ_a 、構造物係数 γ_i を考慮し、照査用せん断力 V_d 、設計せん断耐力 V_{yd} を算定する。

$$V_d = \gamma_i \cdot \gamma_a \cdot V$$

$$V_{yd} = V_y / (\gamma_{b1} \cdot \gamma_{b2})$$

考慮した安全係数を表 1-34 に示す。ここで、部材係数 γ_{b1} については、実験又はせん断耐力式により得られるせん断耐力と材料非線形解析により得られるせん断耐力との比率により設定することとし、解析における構成則の相違や、要素の種類、要素分割、材料物性の設定、入力増分等、多岐にわたる解析者間の差を考慮する。

具体的には、表 1-35 に示すとおり、土木学会マニュアルに示される 17 ケースの材料非線形解析を実施し、実験又はせん断耐力との差が最も大きい Case No. 12 の部材係数 1.24 を設定する。材料非線形解析に用いる部材係数算定の詳細については、(参考資料 4) に示す。

表 1-34 考慮した安全係数

安全係数		値	設定根拠
部材係数	γ_{b1}	1.24	別途実施する材料非線形解析により設定
	γ_{b2}	1.00	地震応答解析による層間変形角より設定
構造物係数	γ_i	1.00	構造物の重要度は、基準地震動 S_s により評価することで包絡されていると判断
構造解析係数	γ_a	1.05	各種文献より保守的に設定

表 1-35 部材係数 γ_{bl} の設定

Case No.	実験結果	解析結果	部材係数 (解析結果/ 実験結果)
	せん断耐力 (kN)	せん断耐力 (kN)	
1	475	438	0.93
2	1187	1247	1.06
3	324	342	1.06
4	294	305	1.04
5	581	530	0.92
6	329	360	1.10
7	1587	1910	1.21
8	350	400	1.15
9	855	858	1.01
10	165	173	1.05
11	333	403	1.22
12	127	157	1.24
13	188	165	0.88
14	163	157	0.97
15	273	177	0.65
16	356	240	0.68
17	432	330	0.77
平均	—	—	1.00
標準偏差	—	—	0.18

1.7 評価結果（材料非線形解析）

1.7.1 せん断力に対する評価結果

部材非線形解析及び材料非線形解析によるスクリーン室のせん断照査結果を、表 1-36 に示す。評価位置を図 1-76 に示す。同表より、スクリーン室の各部材に発生するせん断力は、せん断耐力を超えないことを確認した。

表 1-36 せん断に対する照査結果（A-A断面）（1/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*2		
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	9	230	376	0.62
		側壁	1	853	1440	0.60
		隔壁	4	609	1097	0.56
		底版	14	678	1355	0.51
①	Ss-1-+	頂版	10	256	436	0.59
		側壁	1	922	1538	0.60
		隔壁	4	612	1101	0.56
		底版	14	691	1400	0.50
①	Ss-1+-	頂版	9	229	375	0.62
		側壁	1	852	1501	0.57
		隔壁	4	613	1101	0.56
		底版	16	547	1151	0.48
①	Ss-1--	頂版	10	261	444	0.59
		側壁	1	876	1426	0.62
		隔壁	4	616	1098	0.57
		底版	14	669	1340	0.50
①	Ss-2	頂版	10	193	464	0.42
		側壁	1	669	1437	0.47
		隔壁	4	438	1112	0.40
		底版	14	579	1406	0.42
①	Ss-3++	頂版	9	252	382	0.66
		側壁	1	922	1423	0.65
		隔壁	2	624	1113	0.57
		底版	16	558	1128	0.50
①	Ss-3-+	頂版	10	293	451	0.65
		側壁	1	887	1568	0.57
		隔壁	4	649	1096	0.60
		底版	16	603	1150	0.53
①	Ss-3+-	頂版	9	241	378	0.64
		側壁	1	949	1484	0.64
		隔壁	2	615	1112	0.56
		底版	16	592	1138	0.53
①	Ss-3--	頂版	10	288	443	0.66
		側壁	1	1054	1753	0.61
		隔壁	4	651	1099	0.60
		底版	16	584	1144	0.52

注記*1：本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2：照査用断面力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

*3：材料非線形解析を用いた方法による数値

表 1-36 せん断に対する照査結果 (A-A断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*2	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-4	頂版	8	156	437	0.36
		側壁	1	645	1436	0.45
		隔壁	2	427	1129	0.38
		底版	14	557	1410	0.40
①	Ss-5	頂版	10	162	471	0.35
		側壁	1	578	1439	0.41
		隔壁	2	382	1126	0.34
		底版	14	527	1438	0.37
①	Ss-6	頂版	10	180	460	0.40
		側壁	1	517	1423	0.37
		隔壁	4	431	1113	0.39
		底版	14	485	1408	0.35
①	Ss-7	頂版	10	159	451	0.36
		側壁	1	714	1848	0.39
		隔壁	4	362	1108	0.33
		底版	14	507	1501	0.34
①	Ss-8++	頂版	9	229	417	0.55
		側壁	1	793	1396	0.57
		隔壁	2	595	1117	0.54
		底版	14	646	1366	0.48
①	Ss-8-+	頂版	10	253	441	0.58
		側壁	1	672	1421	0.48
		隔壁	4	598	1103	0.55
		底版	16	565	1245	0.46
②	Ss-3++	頂版	9	241	397	0.61
		側壁	1	877	1429	0.62
		隔壁	4	603	1097	0.55
		底版	16	564	1135	0.50
③	Ss-3++	頂版	9	263	379	0.70
		側壁	1	1368*3	4197*3	0.33*3
		隔壁	2	656	1113	0.59
		底版	14	705	1349	0.53
④	Ss-3++	頂版	9	246	393	0.63
		側壁	1	880	1429	0.62
		隔壁	2	602	1114	0.55
		底版	14	700	1402	0.50
⑤	Ss-3++	頂版	9	229	399	0.58
		側壁	1	897	1474	0.61
		隔壁	4	595	1100	0.55
		底版	14	672	1404	0.48

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

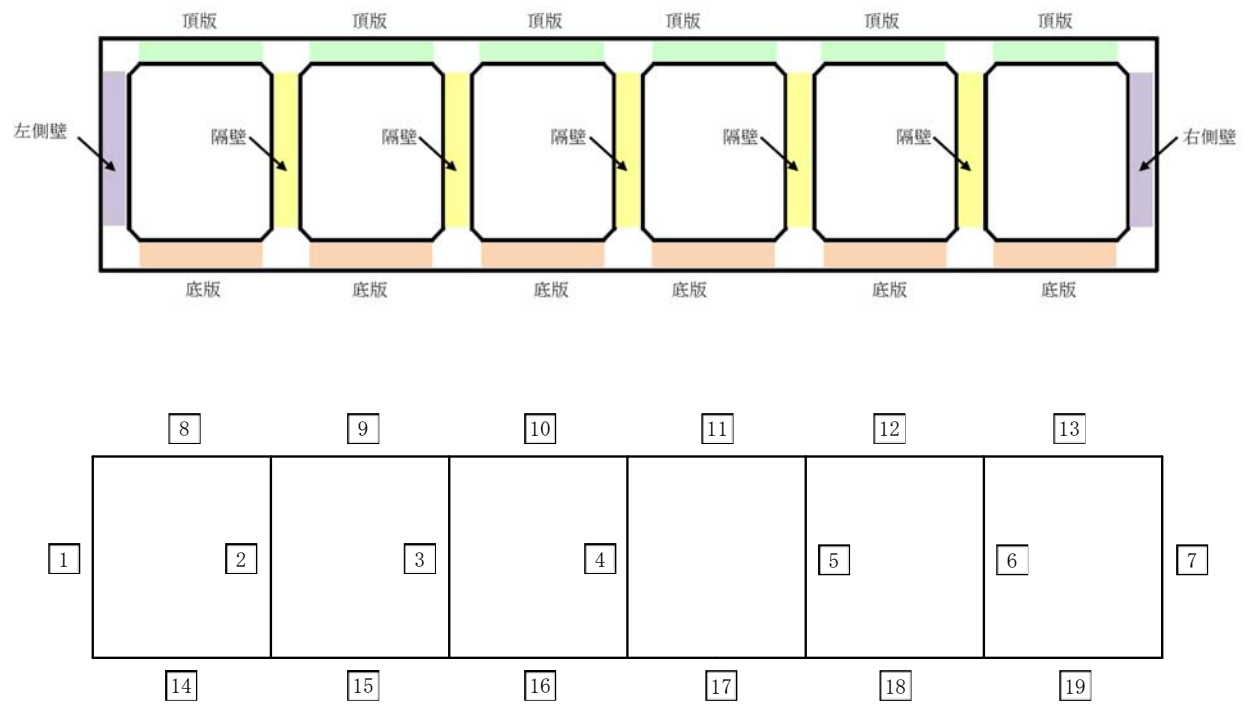


図 1-76 A-A断面の評価位置

1.8 まとめ

スクリーン室は、基準地震動 S_s に対して、構造物の地震応答解析に基づく曲げ軸力に伴う層間変形角及びせん断力が各部材の要求性能に応じた許容限界以下であることを確認した。基礎地盤の支持性能評価については、地震応答解析に基づく鉛直力が極限支持力以下であることを確認した。

以上のことから、スクリーン室は、基準地震動 S_s による地震力に対して、構造安定性、通水機能、貯水機能を維持できる。

2. スクリーン室（6号機設備）の耐震評価

2. スクリーン室（6号機設備）の耐震評価

目 次

2. スクリーン室の耐震評価	2-1
2.1 評価方法	2-1
2.2 評価条件（部材非線形解析）	2-1
2.2.1 適用規格	2-1
2.2.2 耐震評価フロー	2-3
2.2.3 評価対象断面の方向	2-4
2.2.4 評価対象断面の選定	2-6
2.2.5 使用材料及び材料物性値	2-10
2.2.6 地盤及び地盤改良体の解析用物性値	2-10
2.2.7 評価構造物諸元	2-13
2.2.8 地下水位	2-16
2.2.9 地震応答解析手法	2-16
2.2.10 地震応答解析モデルの設定	2-17
2.2.11 減衰定数	2-29
2.2.12 荷重の組合せ	2-29
2.2.13 耐震評価における解析ケース	2-36
2.3 評価内容（部材非線形解析）	2-39
2.3.1 入力地震動の設定	2-39
2.3.2 許容限界の設定	2-56
2.4 評価結果（部材非線形解析）	2-65
2.4.1 地震応答解析結果	2-65
2.4.2 構造部材の健全性に対する評価結果	2-80
2.4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果	2-86
2.5 まとめ	2-87

2. スクリーン室の耐震評価

2.1 評価方法

スクリーン室（6号機設備）は非常時における海水の通水機能及び貯水機能が求められる土木構造物である。スクリーン室（6号機設備）について、基準地震動 S_s による耐震評価として、構造部材の曲げ、せん断評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施する。

スクリーン室（6号機設備）の地震応答解析においては、地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮できる有効応力解析を実施する。

有効応力解析に用いる液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で、保守性を考慮して設定する。

構造物の応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の影響を考慮した解析ケースを設定する。

構造部材の健全性評価については、構造部材の層間変形角及びせん断力が要求機能に応じた許容限界以下であることを確認する。基礎地盤の支持性能評価については、基礎地盤に作用する鉛直力が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

2.2 評価条件（部材非線形解析）

2.2.1 適用規格

スクリーン室（6号機設備）の耐震評価に当たっては、コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（土木学会，2002年制定）（以下「コンクリート標準示方書」という。）、原子力発電所耐震設計技術指針J E A G 4 6 0 1-1987（日本電気協会）を適用するが、鉄筋コンクリート部材の曲げ及びせん断の許容限界については、原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（土木学会，2005年）（以下「土木学会マニュアル」という。）を適用する。また、基礎地盤の支持性能の許容限界は、道路橋示方書・同解説（I 共通編・IV下部構造編）（日本道路協会，平成14年3月）（以下「道路橋示方書」という。）を適用する。

表 2-1 に適用する規格，基準類を示す。

表 2-1 適用する規格，基準類

項目	適用する規格，基準類	備考
使用材料及び材料定数	・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（2002年）	—
荷重及び荷重の組合せ	・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（2002年）	・永久荷重＋偶発荷重＋従たる変動荷重の適切な組合せを検討
許容限界	【鉄筋コンクリート部材】 ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（2005年）	・曲げに対する照査は，限界層間変形角を設定した上で，発生層間変形角がそれを下回ることを確認* ・せん断に対する照査は，発生せん断力がせん断耐力を下回ることを確認*
	【基礎地盤の支持性能】 ・道路橋示方書・同解説（I共通編・IV下部構造編）（平成14年3月）	・基礎地盤の支持性能に対する照査は，基礎に発生する鉛直力が極限支持力を下回ることを確認*
地震応答解析	・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987	・有限要素法による2次元モデルを用いた時刻歴非線形解析

注記*： 妥当な安全余裕を考慮する。

2.2.2 耐震評価フロー

図 2-1 にスクリーン室（6 号機設備）の耐震評価フローを示す。

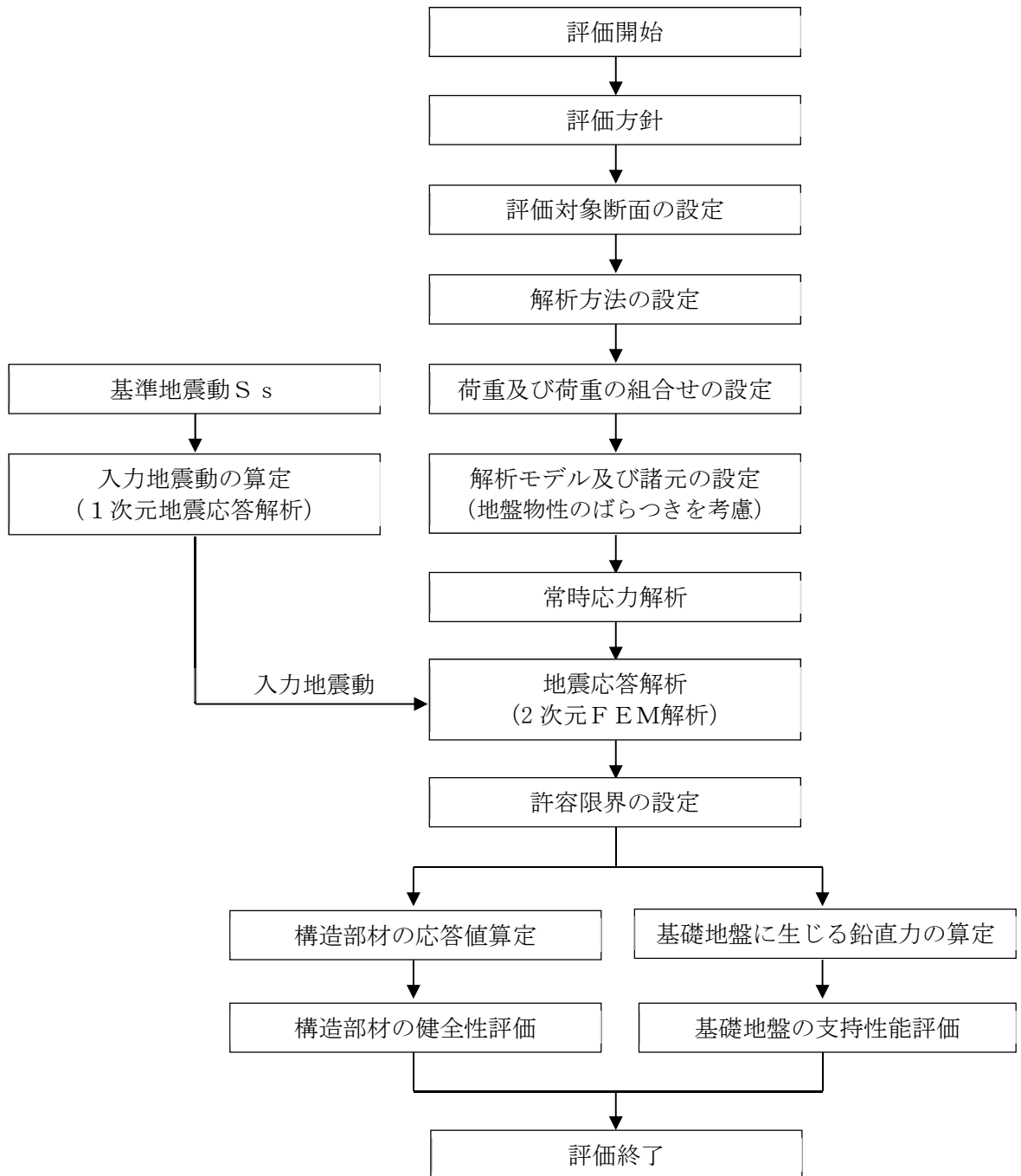


図 2-1 スクリーン室（6 号機設備）の耐震評価フロー

2.2.3 評価対象断面の方向

スクリーン室（6号機設備）の位置を図2-2に示す。

スクリーン室（6号機設備）は鉄筋コンクリート造の地中構造物である。

評価対象断面の方向の選定に係る考え方を表2-2に示す。スクリーン室（6号機設備）の縦断方向（通水方向，EW方向）は，加振方向と平行に配置される側壁又は隔壁を耐震設計上見込むことができることから，強軸断面方向となる。一方，スクリーン室（6号機設備）の横断方向（通水方向に対し直交する方向，NS方向）は，通水機能を確保するため，加振方向と平行に配置される構造部材が少ないことから，弱軸断面方向となる。

以上のことから，スクリーン室（6号機設備）の耐震評価では，構造の安定性に支配的な弱軸断面方向である横断方向を評価対象断面とする。

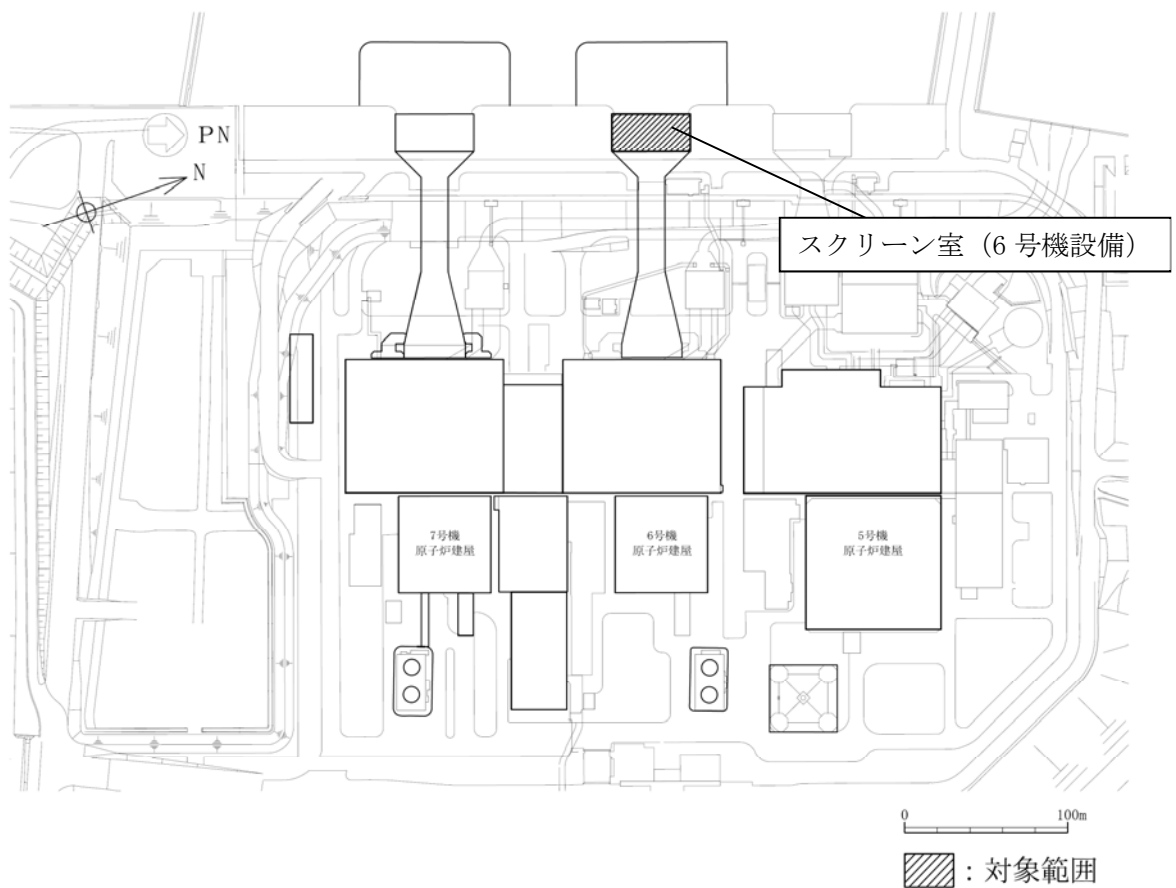


図2-2 スクリーン室（6号機設備）の平面配置図（平面図）

表 2-2 スクリーン室（6号機設備）の評価対象断面の方向の選定

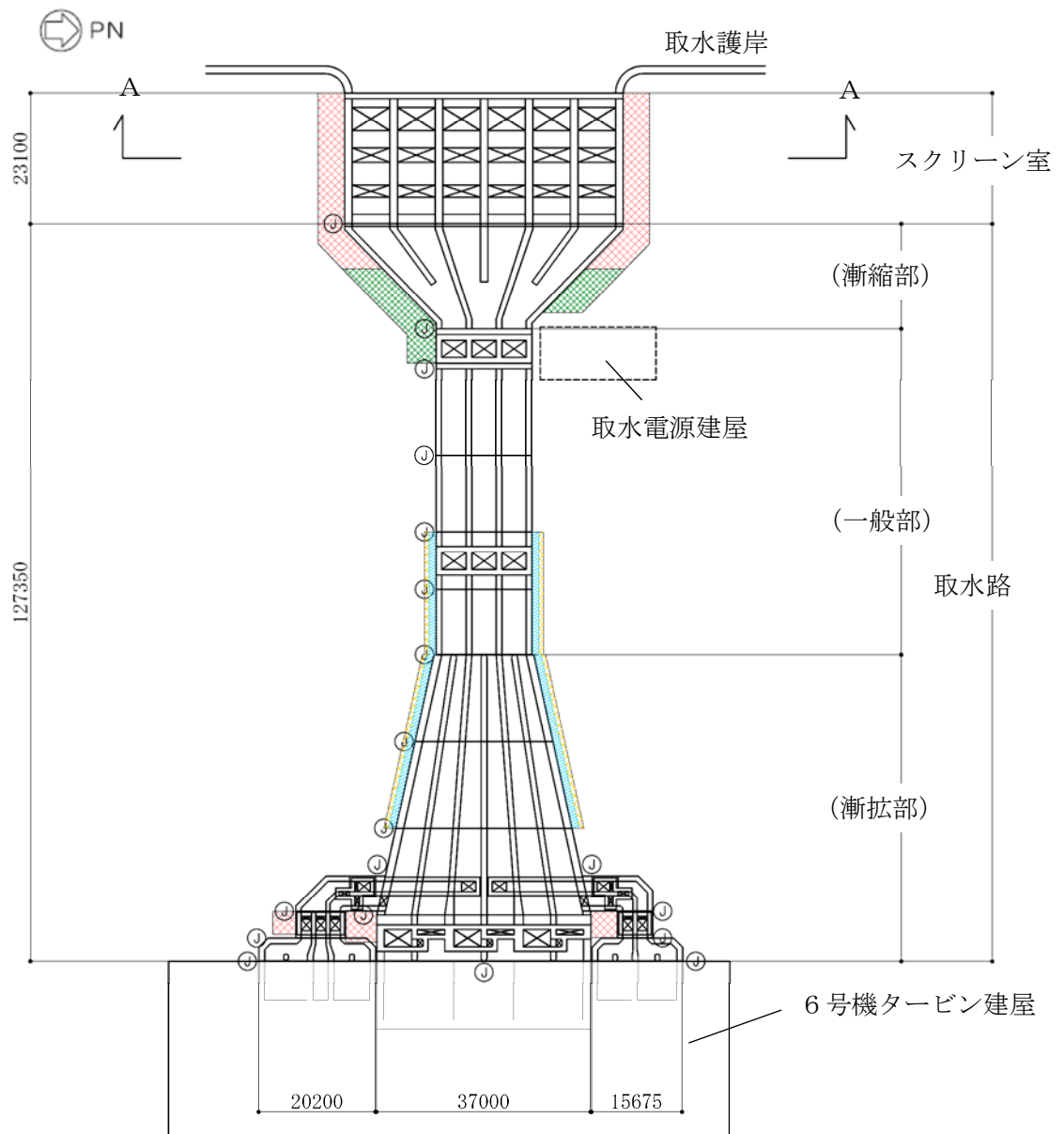
	横断方向（NS方向）の加振	縦断方向（EW方向）の加振
スクリーン室 （6号機設備）	<p>加振方向に平行な壁部材が少ない</p>	<p>加振方向に平行な側壁及び隔壁を耐震設計上見込むことができる</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・横断方向は、加振方向に平行な壁部材が少なく、弱軸断面方向にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・縦断方向は、加振方向に平行な側壁及び隔壁を耐震設計上見込むことができ、強軸断面方向にあたる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・弱軸断面方向を評価対象断面とする。 	

2.2.4 評価対象断面の選定

スクリーン室（6号機設備）の平面図を図2-3に、断面図を図2-4に、概略配筋図を図2-5に示す。

スクリーン室（6号機設備）は鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、取水方向に内空寸法が一樣で、頂版には取水方向に概ね規則的に開口が存在する。スクリーン室（6号機設備）は、十分な支持性能を有する古安田層に支持される。また、スクリーン室（6号機設備）の側方地盤には、地震時における浮上り対策として、地盤改良を実施している。なお、スクリーン室（6号機設備）南側には付帯設備としてトラッシュピットが設置されている。

評価対象断面は、工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料1「屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「4.8 スクリーン室（6号機設備）の断面選定の考え方」に記載したとおり、スクリーン室（6号機設備）は、取水方向（EW方向）に内空寸法が一樣で、頂版には取水方向に概ね規則的に開口が存在するため、取水方向全長で開口を含めた平均的な剛性及び上載荷重を考慮し耐震評価を実施する。

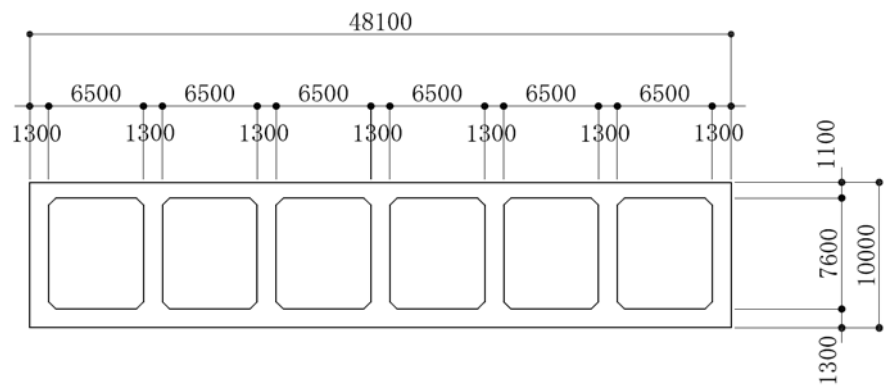
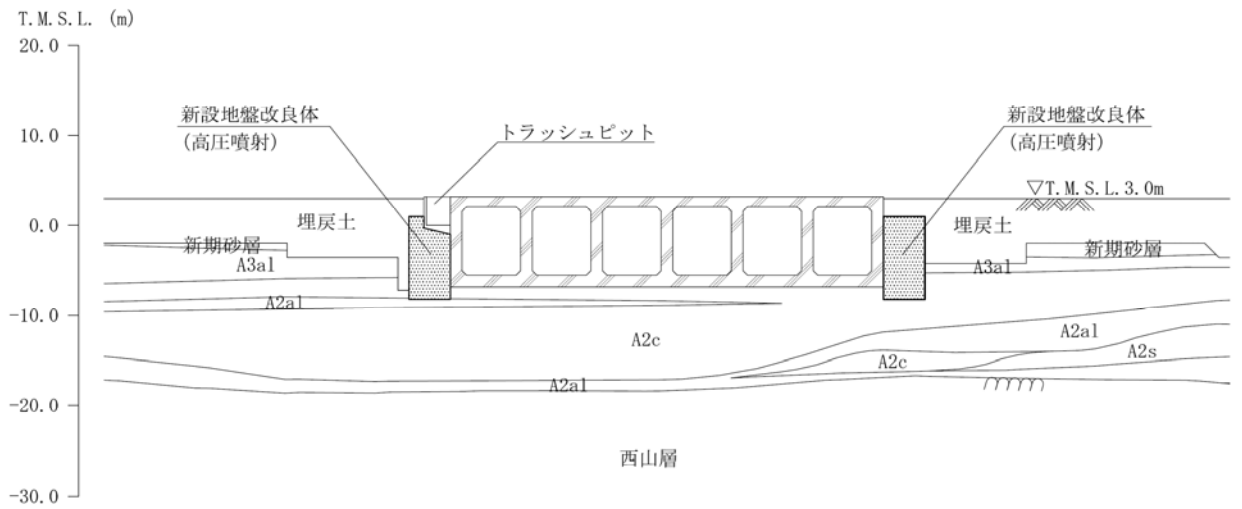


(単位：mm)

既設／新設	凡例	地盤改良工法
新設地盤改良体		高圧噴射
		無筋コンクリート
		置換(地中連続壁)
		機械攪拌

注：置換工法(地中連続壁), 機械攪拌工法の施工範囲の内, 地上構造物及び埋設構造物がある箇所では, 高圧噴射または置換(開削)を適用

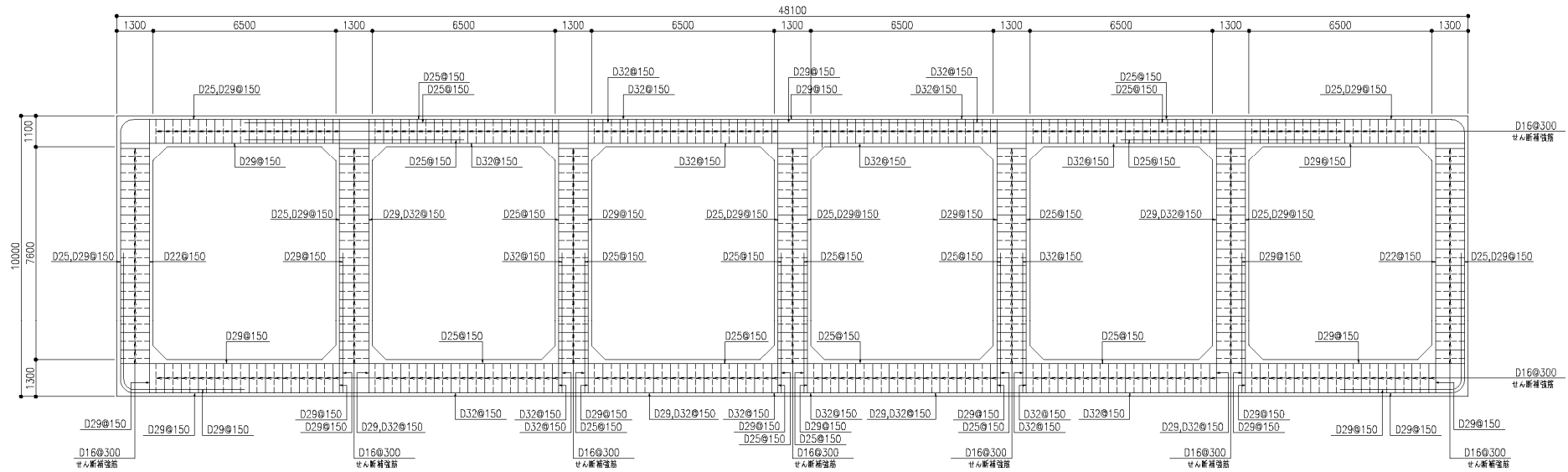
図 2-3 スクリーン室 (6号機設備) の平面図



(単位：mm)

注：東京湾平均海面（以下、「T.M.S.L.」という。）

図 2-4 スクリーン室（6号機設備）の断面図（A-A断面）



(単位：mm)

図 2-5 スクリーン室 (6号機設備) の概略配筋図 (A-A断面)

2.2.5 使用材料及び材料物性値

構造物の使用材料を表 2-3 に、材料物性値を表 2-4 に示す。

表 2-3 使用材料

材料	諸元
コンクリート	設計基準強度 23.5 N/mm ²
鉄筋	SD35 (SD345 相当)

表 2-4 材料物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
鉄筋コンクリート	23.5*	2.45×10 ⁴ *	0.2*

注記* : 建設時の設計値に基づく。

2.2.6 地盤及び地盤改良体の解析用物性値

地盤については、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤改良体については、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値に基づき、地盤改良体の配置を考慮した物性値を設定する。地盤の物性値を表 2-5～表 2-7 に、地盤改良体の配置を考慮した物性値を表 2-8 に示す。

表 2-5 地盤の解析用物性値（液状化検討対象層）

パラメータ		埋戻土	新期砂層・ 沖積層	古安田層		
			新期砂層	A2s 層	A2g 層 (砂質)	
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.94 (1.79)*	2.05 (2.00)*	1.91	1.91	
	間隙率 n	0.45	0.44	0.45	0.45	
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.04×10^5	1.26×10^5	2.14×10^5	2.14×10^5	
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0	200.0	200.0	
	ポアソン比 ν	0.33 (0.42)*	0.33 (0.44)*	0.33	0.33	
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.225	0.234	0.157	0.157	
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0.0 (9.6)*	0.0 (94.4)*	0.0	0.0	
	内部摩擦角 ϕ' (°)	35.9 (34.8)*	34.6 (27.6)*	36.6	36.6	
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	32.0	31.0	32.0	32.0	
	液状化パラメータ	S_1	0.005	0.005	0.005	0.005
		w_1	5.50	7.90	25.0	25.0
		p_1	0.50	0.50	0.50	0.50
		p_2	1.00	0.70	0.80	0.80
		c_1	1.69	2.13	8.75	8.75

注記* : 括弧内の数字は、地下水位以浅の数値を表す。

表 2-6 地盤の解析用物性値（非液状化層）

パラメータ		古安田層		
		A3a1 層	A2c 層	A2a1 層
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.81	1.80	1.88
	間隙率 n	0.52	0.52	0.48
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	9.57×10^4	1.39×10^5	1.61×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	94.0	140.0	170.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.162	0.110	0.147
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	29.2	113.0	82.8
	内部摩擦角 ϕ' (°)	34.2	27.9	28.7

表 2-7 地盤の解析用物性値（西山層）

パラメータ		西山層	
		T. M. S. L. -33.0m 以浅	T. M. S. L. -33.0m~-90.0m
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.73	1.69
	間隙率 n	0.56	0.56
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	4.16×10^5	4.75×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.257	0.257
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$
	内部摩擦角 ϕ (°)	0	0

注記* : Zは、標高 (m) を示す。

表 2-8 地盤改良体（高圧噴射）の配置を考慮した解析用物性値

既設/新設		新設地盤改良体
種別 (地盤種別)		高圧噴射 (砂質土)
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.94
	間隙率 n	0.49
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	6.98×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0
	ポアソン比 ν	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.050
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	500

2.2.7 評価構造物諸元

(1) 評価構造物諸元と評価部位

照査を行うスクリーン室（6号機設備）の評価構造物諸元を表 2-9 に、評価部位を図 2-6 に示す。

表 2-9 構造物の評価部位とその仕様

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅*1 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	0.409	1.100	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
右側壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*2
隔壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*2
底版	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水

注記*1 : 開口部による低減率を考慮

*2 : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲

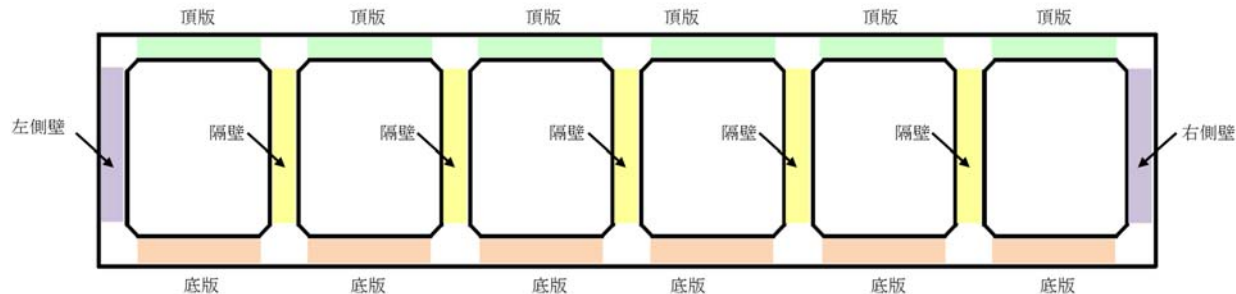


図 2-6 評価部位

(2) スクリーン室（6号機設備）の機能要求の考え方

「(1) 評価構造物諸元と評価部位」の表に記載したスクリーン室（6号機設備）の機能要求について、その考え方を以下に記載する。なお、スクリーン室（6号機設備）には、間接支持するSクラス施設はない。

a. 通水機能

スクリーン室（6号機設備）の通水断面を構成する各部材について、通水機能を要求するものとする。図2-7に通水機能を要求する部材の範囲を図示する。

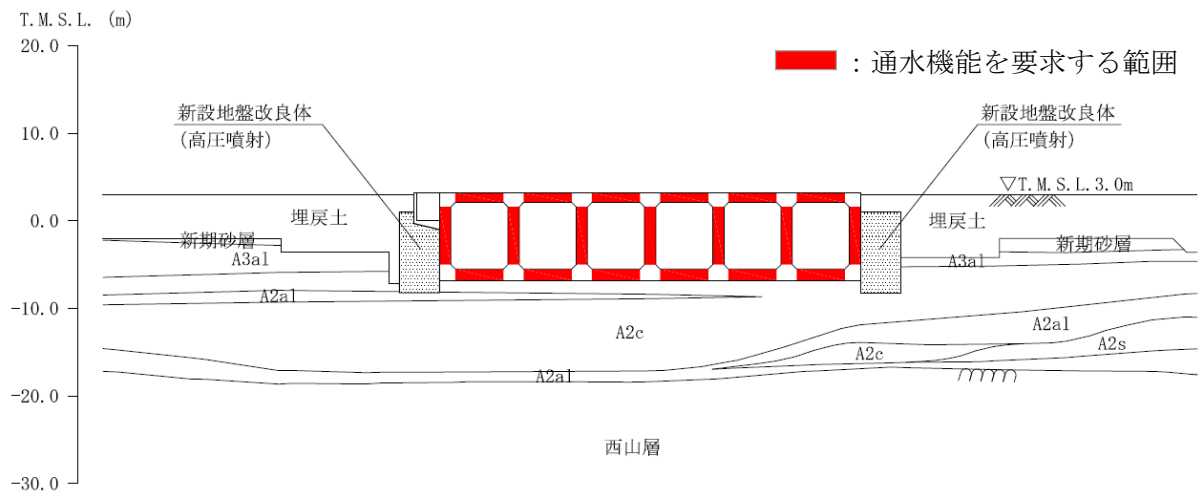


図 2-7 通水機能を要求する範囲（A-A断面）

b. 貯水機能

スクリーン室（6号機設備）における貯水機能は、津波時の引き波を想定した要求機能であるため、海水貯留堰天端標高(T.M.S.L. -3.5m)以下の側壁を対象とする。

ここで、スクリーン室（6号機設備）の周辺地盤の地下水位は常時は海面付近にあると想定され、津波時の引き波による海面低下が起きても、引き波の継続時間は最大約16分と短時間の現象と評価されているため、スクリーン室（6号機設備）の内水位よりも周辺地盤の地下水位の方が高い状態にあることから、スクリーン室（6号機設備）内の貯留水は地盤へ流出する可能性は低いものと考えられる。また、側壁の側方には浮上り対策のためのセメント改良による透水性の低い地盤改良体を設置していることから、スクリーン室（6号機設備）内の貯留水は地盤に流出する可能性は低いものと考えられるが、当検討では側壁の健全性により貯水機能を担保することとする。

なお、底版については、スクリーン室（6号機設備）全区間で透水係数の小さい粘性土（A2c層）に接していることから、貯水機能を要求する範囲の対象外とする。

図2-8に貯水機能を要求する部材の範囲を示す。

また、鉄筋コンクリート部材以外に貯水機能が要求される部材としては、ブロック間に設置している耐震ジョイントが挙げられる。耐震ジョイントの地震時の健全性については、（参考資料2）に示す。

引き波の継続時間の詳細は、V-1-1-3-2「津波への配慮に関する説明書」に示す。

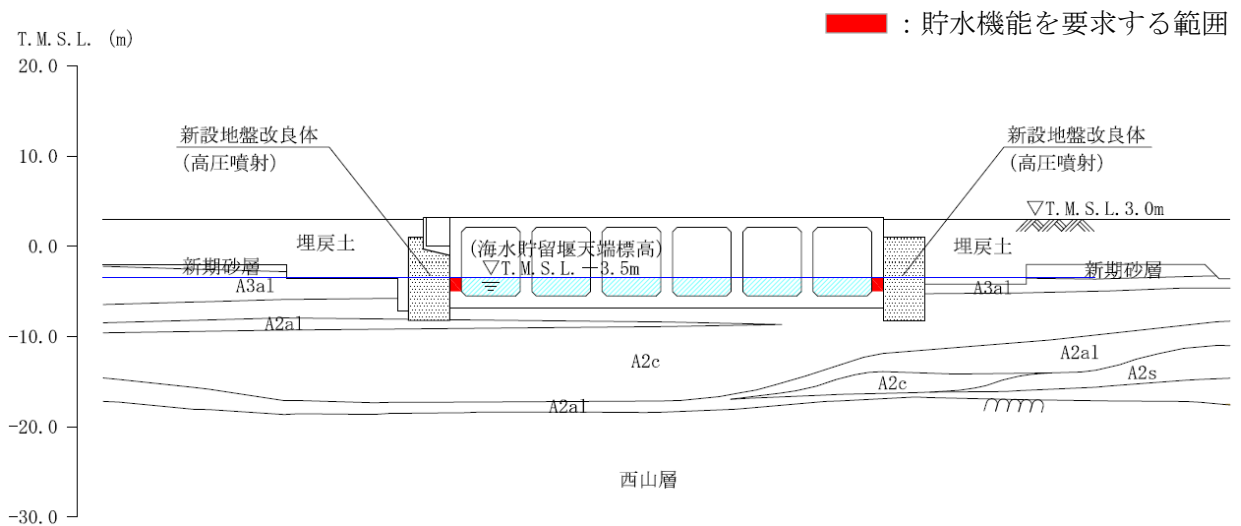


図2-8 貯水機能を要求する範囲（A-A断面）

2.2.8 地下水位

地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、T.M.S.L. 3.0m（地表面）に設定する。

2.2.9 地震応答解析手法

スクリーン室（6号機設備）の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。構造部材については、はり要素を用いることとし、非線形特性についてはコンクリートの $M-\phi$ 関係を適切にモデル化する。また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモデル化する。

地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用する際は、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線モデル（H-Dモデル）を選定する。

地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」を使用する。地震応答解析手法の選定フローを図2-9に示す。

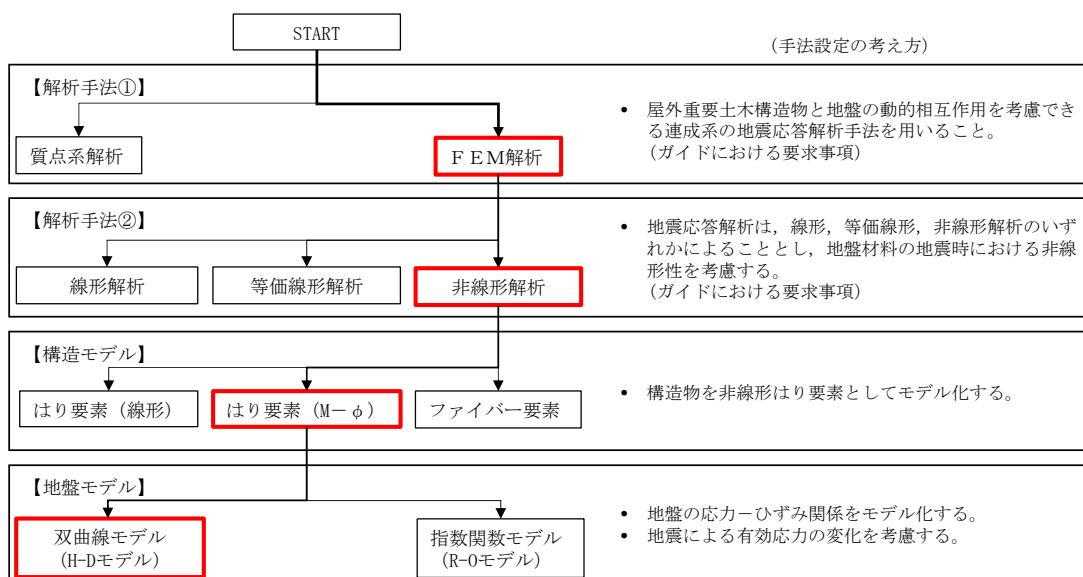


図 2-9 地震応答解析手法の選定フロー

2.2.10 地震応答解析モデルの設定

(1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。具体的には、原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 を参考に、図 2-10 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍程度、モデル高さを構造物幅の 2 倍程度とする。

なお、解析モデルの境界条件は、側面及び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 又は 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 0.5~1m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、土木学会マニュアルに、線材モデルの要素分割については、要素長さを部材の断面厚さ又は有効高さの 2.0 倍以下とし、1.0 倍程度とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さ又は有効高さの 1.0 倍程度まで細分割して設定する。

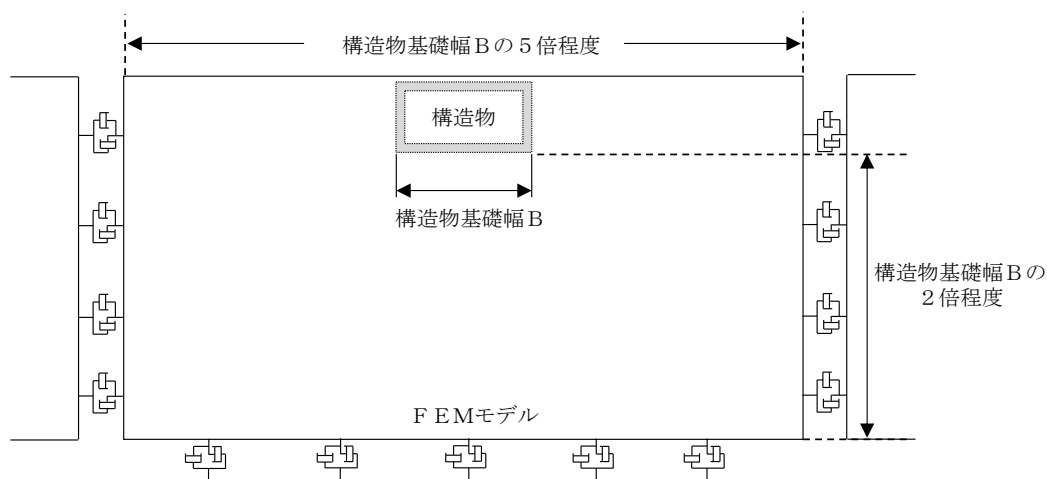


図 2-10 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデルである。2次元有効応力解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図2-11に示す。また、スクリーン室（6号機設備）の地質断面図を図2-12に示す。

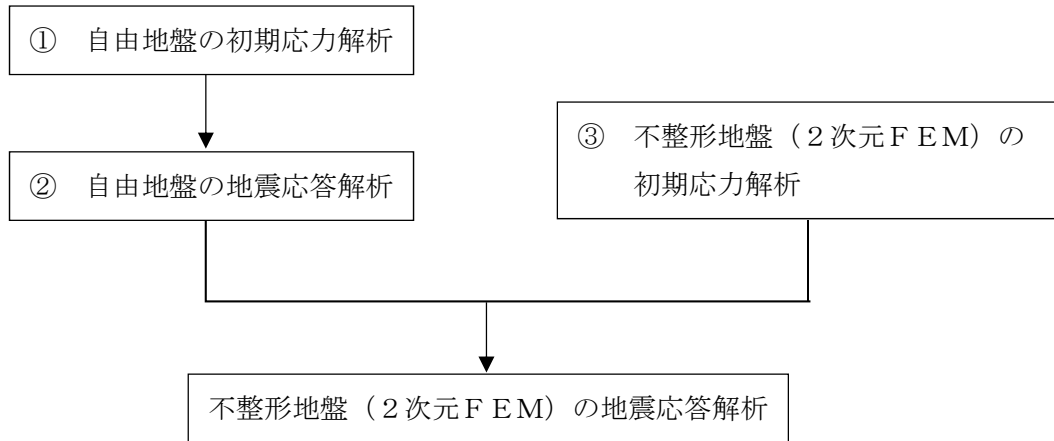


図 2-11 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤（2次元FEM）の地震応答解析までのフロー

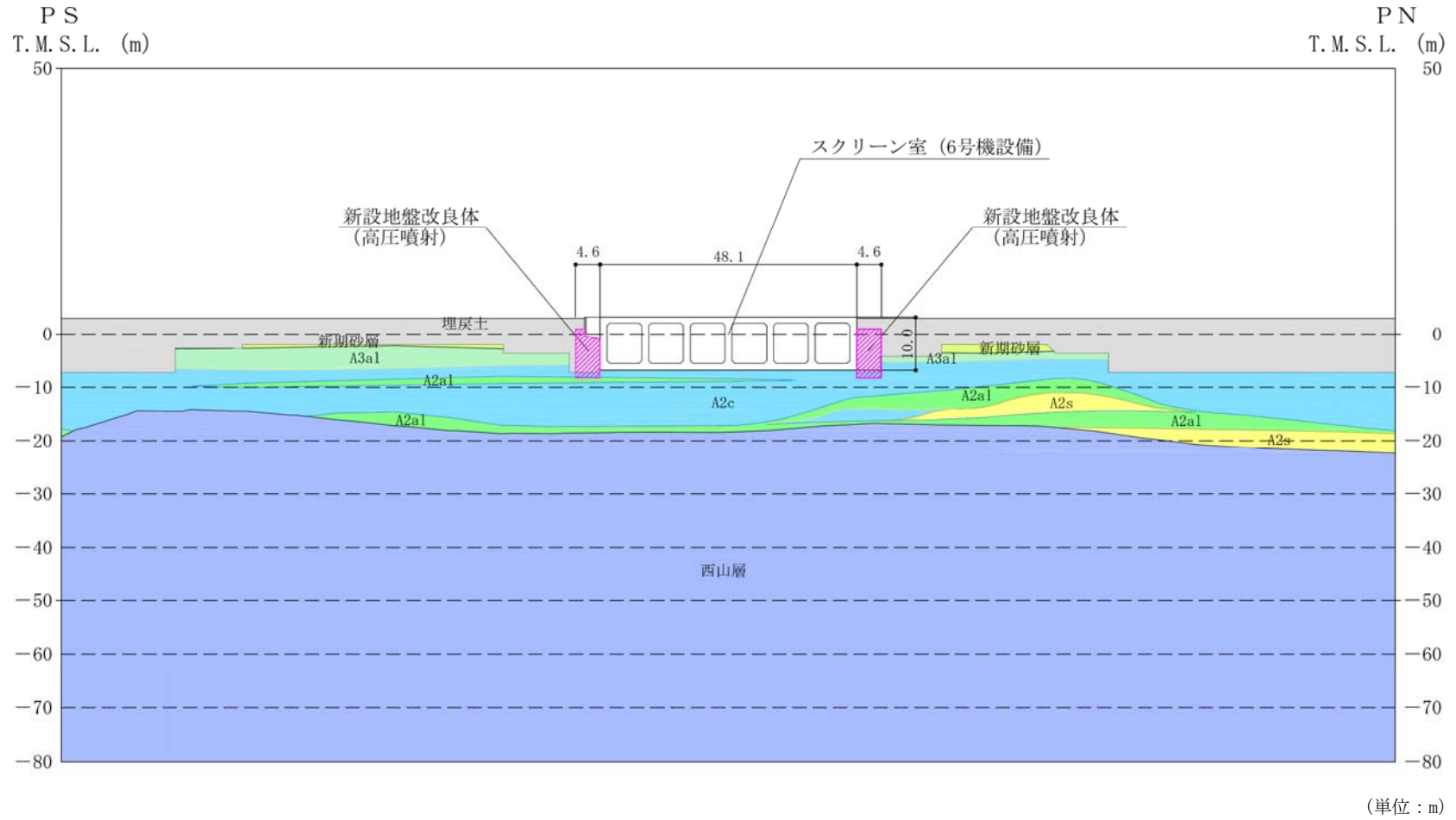


図 2-12 スクリーン室 (6号機設備) の地質断面図 (A-A断面)

(2) 境界条件

a. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 2-13 に示す。

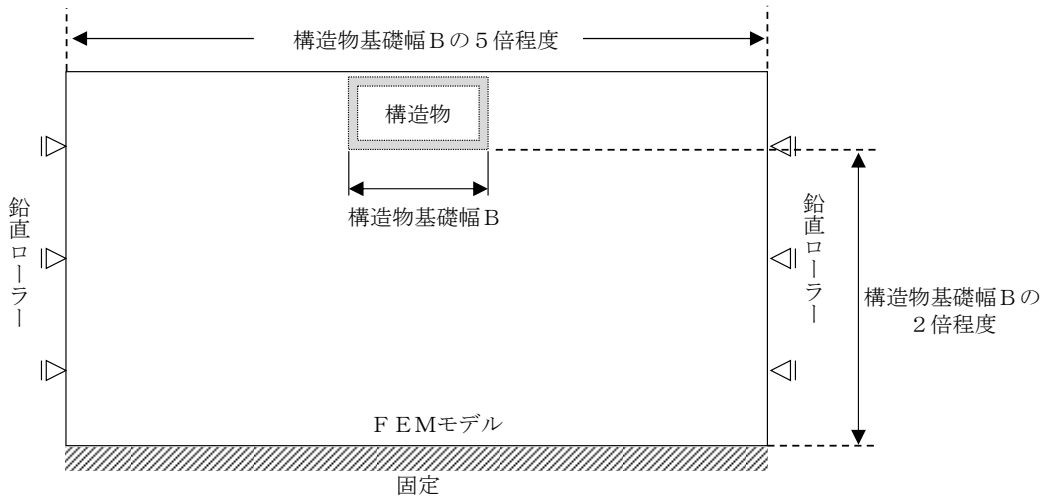


図 2-13 初期応力解析における境界条件の概念図

b. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不整形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。スクリーン室（6号機設備）の地震応答解析モデルを図 2-14 に示す。

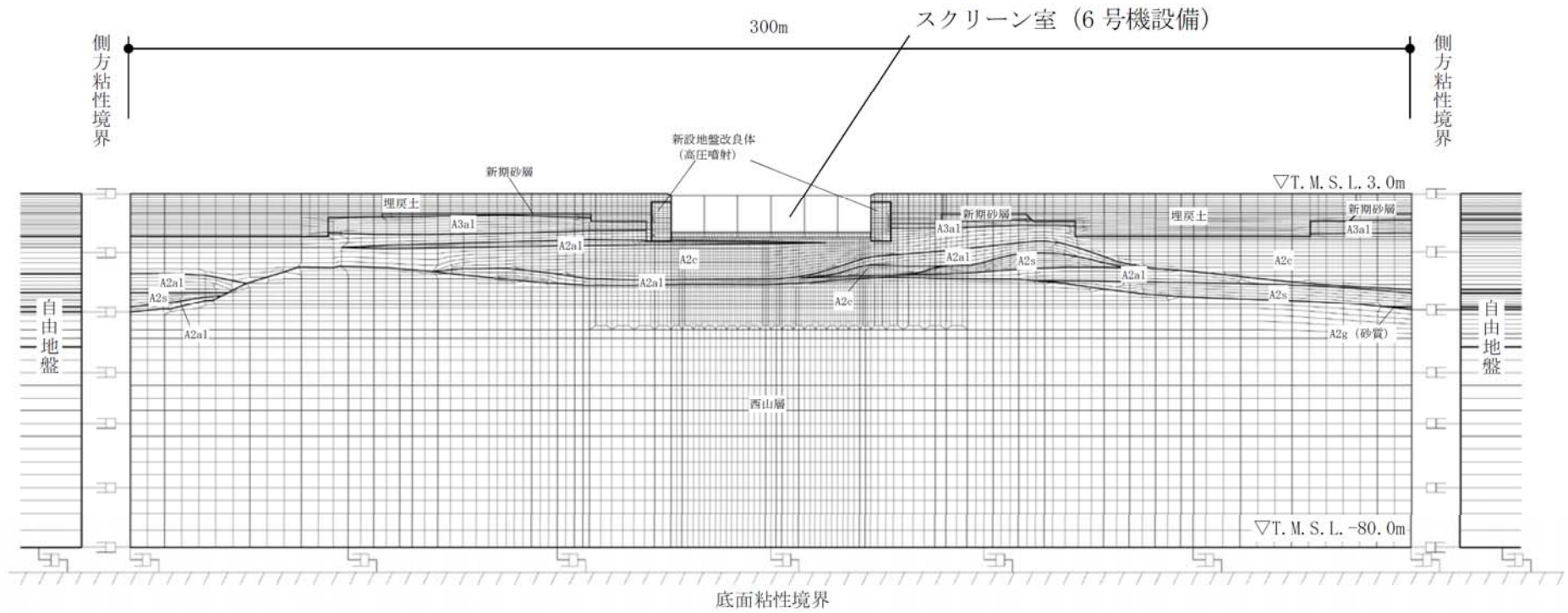


図 2-14 スクリーン室 (6号機設備) の地震応答解析モデル (A-A断面)

(3) 構造物のモデル化

スクリーン室（6号機設備）では、構造部材として考慮する側壁、隔壁、底版、頂版を非線形はり要素でモデル化する。

それぞれの非線形はり要素の交点には、コンクリート標準示方書に基づき剛域を設ける。

スクリーン室（6号機設備）の解析モデルにおける構造物部分の拡大図を、図 2-15 に示す。

構造部材は、スクリーン室（6号機設備）の奥行幅を 1.0m として集約し、モデル化する。なお、スクリーン室（6号機設備）の頂版については、開口部を有していることから、「鉄筋コンクリート構造計算基準・同解説」に基づく開口低減率 r を考慮し、奥行幅に応じた等価剛性として設定する。同基準は耐震壁を対象とした評価であり、開口部と部材の比率による低減率 r_1 と、面積比による等価開口周比に基づく低減率 r_2 が定義されている。スクリーン室（6号機設備）の奥行幅としては、低減率 r_1 を考慮すれば良いと考えられるが、本検討では、同基準に従い低減率 r_1 と r_2 のいずれか小さい値として、開口低減率 r_2 を採用する。部材奥行幅の低減率 r の算定結果を図 2-16 に示す。頂版の等価剛性は、奥行幅 1.0m の部材の剛性に開口低減率 r を乗じた値として設定する。

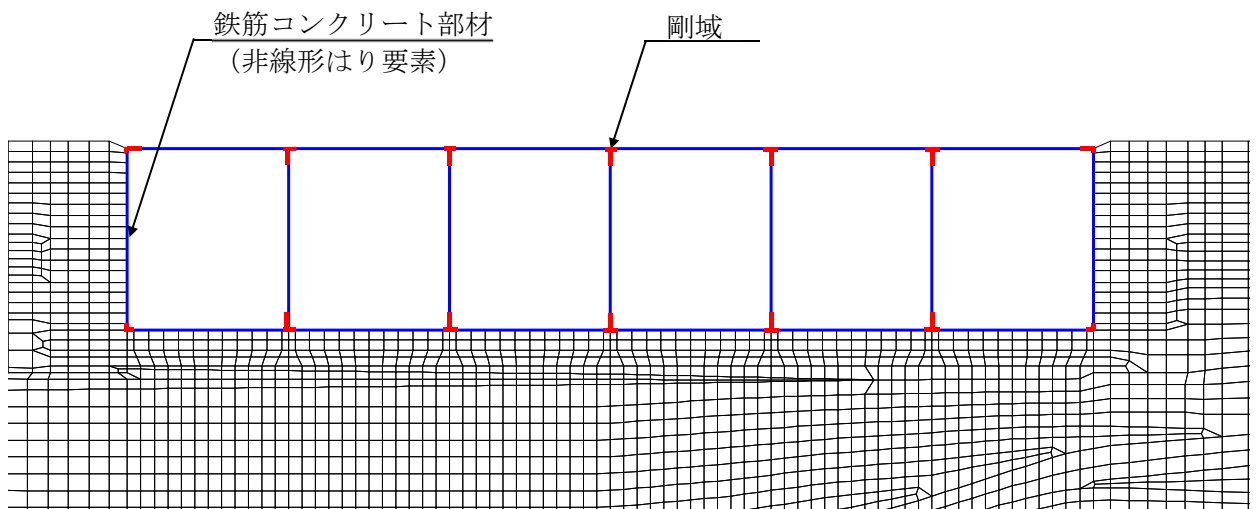


図 2-15 スクリーン室（6号機設備）の解析モデル（構造物拡大，A-A断面）

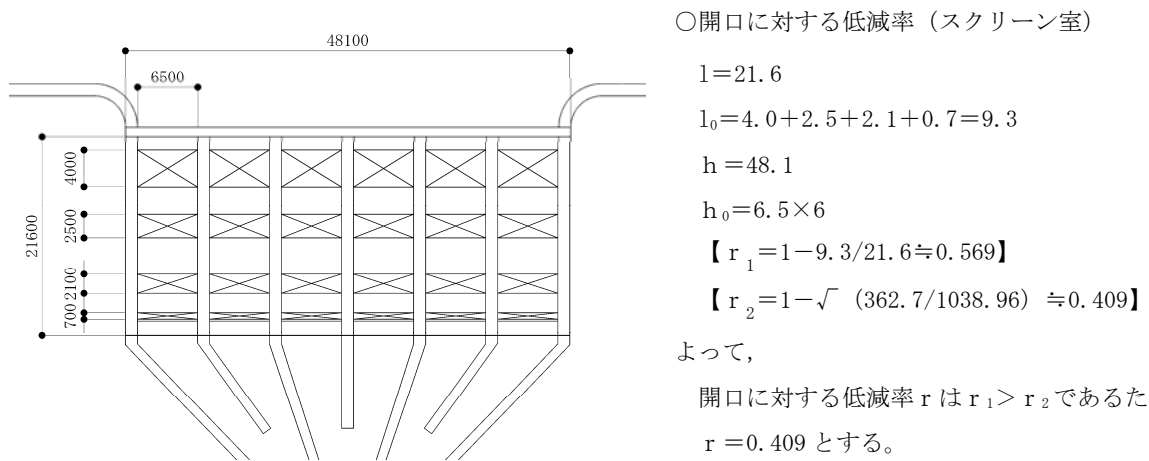
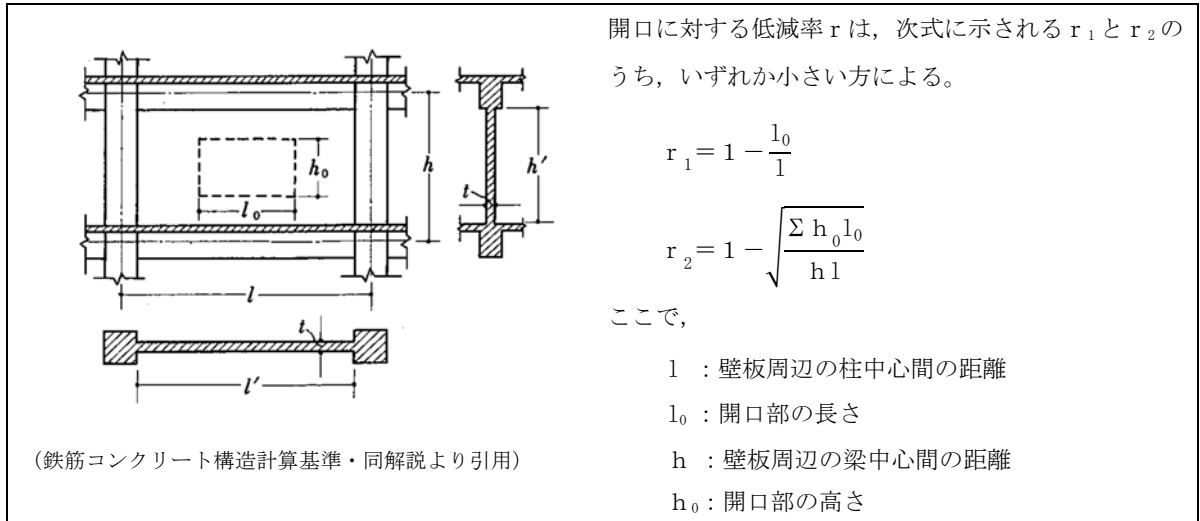


図 2-16 部材奥行幅の低減率の算定結果

(4) 地盤のモデル化

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化し、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

(5) 地盤改良体のモデル化

地盤改良体はマルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化する。

(6) ジョイント要素の設定

「地盤と構造物」, 「地盤改良体と構造物」及び「地盤と地盤改良体」との接合面にジョイント要素を設けることにより, 地震時の接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は, 隣接する要素との接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については, 常時の圧縮荷重以上の引張荷重が生じた場合, 剛性及び応力を零とし, 剥離を考慮する。せん断方向については, 各要素間の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合, せん断剛性を零とし, すべりを考慮する。

なお, せん断強度 τ_f は, 次式により規定される。

$$\tau_f = c_B + \sigma' \tan \phi_B$$

ここで,

σ' : 要素間の直応力

c_B : 付着力

ϕ_B : 摩擦角

要素間の付着力 c_B , 摩擦角 ϕ_B は, 表 2-10 に示す道路橋示方書の設定を参考に, 表 2-11 のとおりに設定する。周辺地盤の粘着力 c , 内部摩擦角 ϕ は, V-2-1-3 「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき, 表 2-12 のとおりに設定する。

表 2-10 道路橋示方書における摩擦角 ϕ_B と付着力 c_B

条 件	摩擦角 ϕ_B (摩擦係数 $\tan \phi_B$)	付着力 c_B
土とコンクリート	$\phi_B = \frac{2}{3} \phi$	$c_B = 0$
土とコンクリートの間に栗石を敷く場合	$\left. \begin{array}{l} \tan \phi_B = 0.6 \\ \phi_B = \phi \end{array} \right\} \text{の小さい方}$	$c_B = 0$
岩とコンクリート	$\tan \phi_B = 0.6$	$c_B = 0$
土と土又は岩と岩	$\phi_B = \phi$	$c_B = c$

ただし, ϕ : 支持地盤のせん断抵抗角 ($^\circ$) c : 支持地盤の粘着力 (kN/m^2)

(道路橋示方書より引用)

表 2-11 要素間の付着力 c_B と摩擦角 ϕ_B

条 件	付着力 c_B (kN/m^2)	摩擦角 ϕ_B ($^\circ$)
地盤と構造物	0	$2/3 \phi$
地盤改良体*1と構造物	0	31
地盤と地盤改良体*2	c	ϕ

注記*1 : 地盤改良体は, その性状から道路橋示方書における岩とみなす。

*2 : 地盤と地盤改良体の付着力と摩擦角は, 地盤の c , ϕ を適用する。

表 2-12 周辺地盤の粘着力 c と内部摩擦角 ϕ

地盤	粘着力 c (kN/m ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
埋戻土	0.0	35.9
新期砂層	0.0	34.6
A3a1 層	29.2	34.2
A2c 層	113.0	27.9
A2a1 層	82.8	28.7

また、ジョイント要素のばね定数は、数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分大きい値として、港湾構造物設計事例集(上巻)(沿岸技術研究センター、平成19年3月)に従い、表2-13の通り設定する。ジョイント要素の力学特性を図2-17に、ジョイント要素の配置を図2-18に示す。

表 2-13 ジョイント要素のばね定数

対象	せん断剛性 k_s (kN/m ³)	圧縮剛性 k_n (kN/m ³)
側方及び底面	1.0×10^6	1.0×10^6

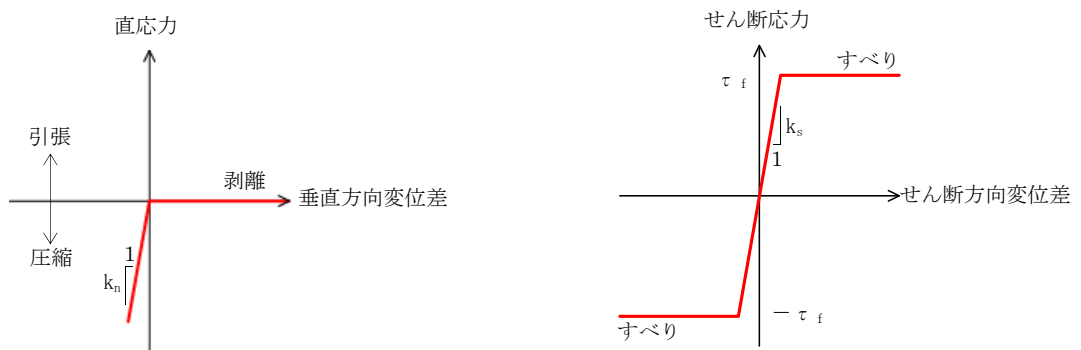
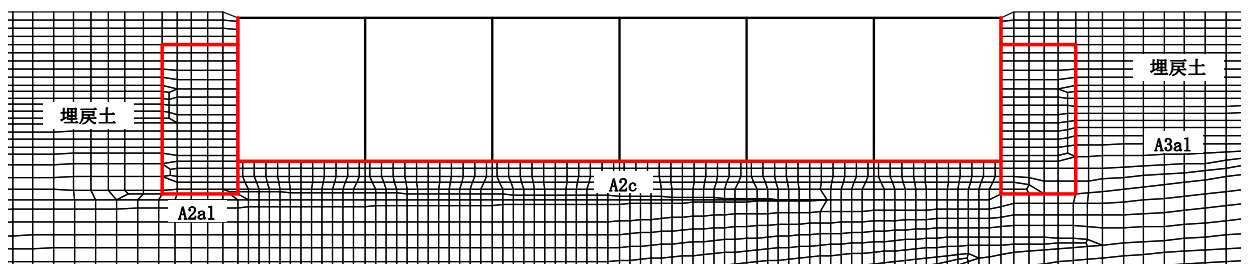


図 2-17 ジョイント要素の力学特性

— : ジョイント要素



(A-A断面)

図 2-18 ジョイント要素の配置

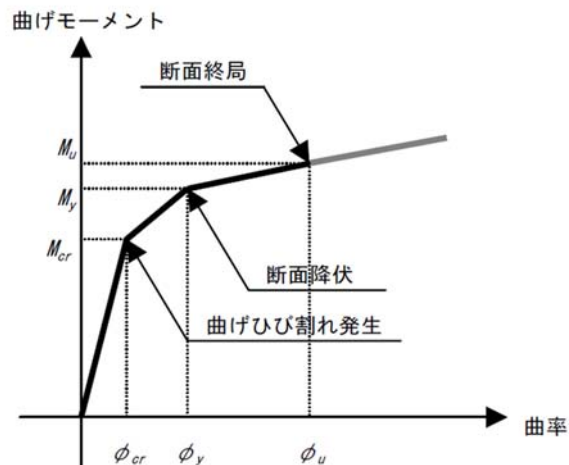
(7) 材料特性の設定

鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素を用いてモデル化する。非線形特性の設定においては、コンクリート及び鉄筋について、それぞれの非線形性を考慮する。材料の非線形特性はコンクリート標準示方書に準拠し設定する。

部材の非線形特性は以下のとおりである。

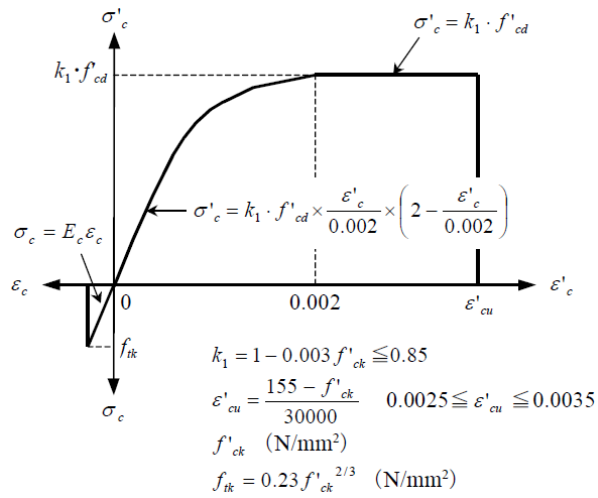
図 2-19 に、鉄筋コンクリート部材におけるM- ϕ 関係のトリリニアモデルによる骨格曲線を示す。また、コンクリート及び鉄筋の応力-ひずみ曲線を図 2-20 及び図 2-21 に示す。トリリニアモデルによる骨格曲線と履歴特性の関係を図 2-22 に示す。履歴特性には、修正武田モデルを適用する。

有効応力解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」における当該非線形特性では、地震時における部材の軸力は一定とされることから、常時応力解析により各部材に発生する軸力にて当該非線形特性を設定する。軸力変動が部材の非線形特性に及ぼす影響については、(参考資料 3) に示す。



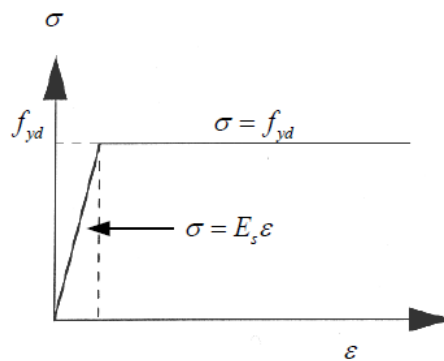
(土木学会マニュアルより引用)

図 2-19 M- ϕ 関係のトリリニアモデル (鉄筋コンクリート部材)



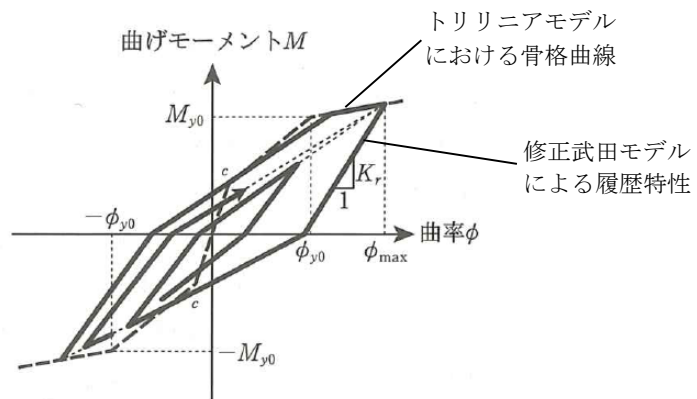
(土木学会マニュアルより引用)

図 2-20 コンクリートの応力-ひずみ曲線



(土木学会マニュアルより引用)

図 2-21 鉄筋の応力-ひずみ曲線



(道路橋示方書 (V耐震設計編)・同解説 (平成 14 年 3 月) より引用)

図 2-22 鉄筋コンクリート部材の履歴特性 (修正武田モデル)

2.2.11 減衰定数

減衰定数は、KK7 補足-027-1「資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」に基づき設定する。

2.2.12 荷重の組合せ

耐震評価にて考慮する荷重は、通常運転時の荷重（永久荷重）及び地震荷重を抽出し、それぞれを組み合わせて設定する。地震荷重には、地震時土圧、動水圧及び機器・配管系からの反力による荷重が含まれるものとする。

なお、スクリーン室（6号機設備）は地中に埋設された構造物であることから、運転時の異常な過度変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないため、当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また、重大事故等対処時においても、地中で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため、設計基準事故時の条件を上回る荷重はない。

地震時にスクリーン室（6号機設備）に作用する機器・配管系からの反力については、機器・配管系を、解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。

荷重の組合せを表 2-14 に示す。

表 2-14 荷重の組合せ

種別		荷重		算定方法の概要
永久 荷重	固定 荷重	躯体自重	○	・設計図書に基づき、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する
		機器・配管自重	○	・機器・配管の重さに基づいて設定する
		土被り荷重	—	・構造物に土被りはないため考慮しない
		永久上載荷重	—	・地盤表面に恒常的に置かれる設備等はないことから、考慮しない
		静止土圧	○	・常時応力解析により算定する
		外水圧	○	・地下水位（T.M.S.L. 3.0m）に応じた静水圧を設定する ・地下水の密度を考慮する
		内水圧	○	・T.M.S.L. 1.0m*に応じた静水圧を設定する ・海水の密度を考慮する
		雪荷重	○	・雪荷重を考慮する
偶発荷重 (地震荷重)	水平地震動	○	・基準地震動 S_s による水平・鉛直同時加振を考慮する	
	鉛直地震動	○	・躯体、機器・配管の慣性力、動土圧を考慮する	
	動水圧	○	・水位条件及び密度は、永久荷重のうち内水圧と同様とする ・地震時動水圧を付加質量により考慮する	

注記*：内水圧の水位は、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対し、保守性を考慮し T.M.S.L. 1.0m とする。（共通条件：スクリーン室（6号機設備）、取水路（6号機設備））

(1) 機器・配管荷重

スクリーン室（6号機設備）の機器・配管荷重として、バースクリーン、レーキ付バースクリーン、トラベリングスクリーン及びガントリークレーンを考慮する。各機器の概要を図2-23に示す。

機器荷重は解析奥行き(1m)あたりの荷重として、機器の設置状況に応じて、集中荷重と分布荷重として区分し、付加質量として考慮する。荷重の算定概念図を図2-24に示す。

A-A断面における機器・配管系荷重図を図2-25に示す。

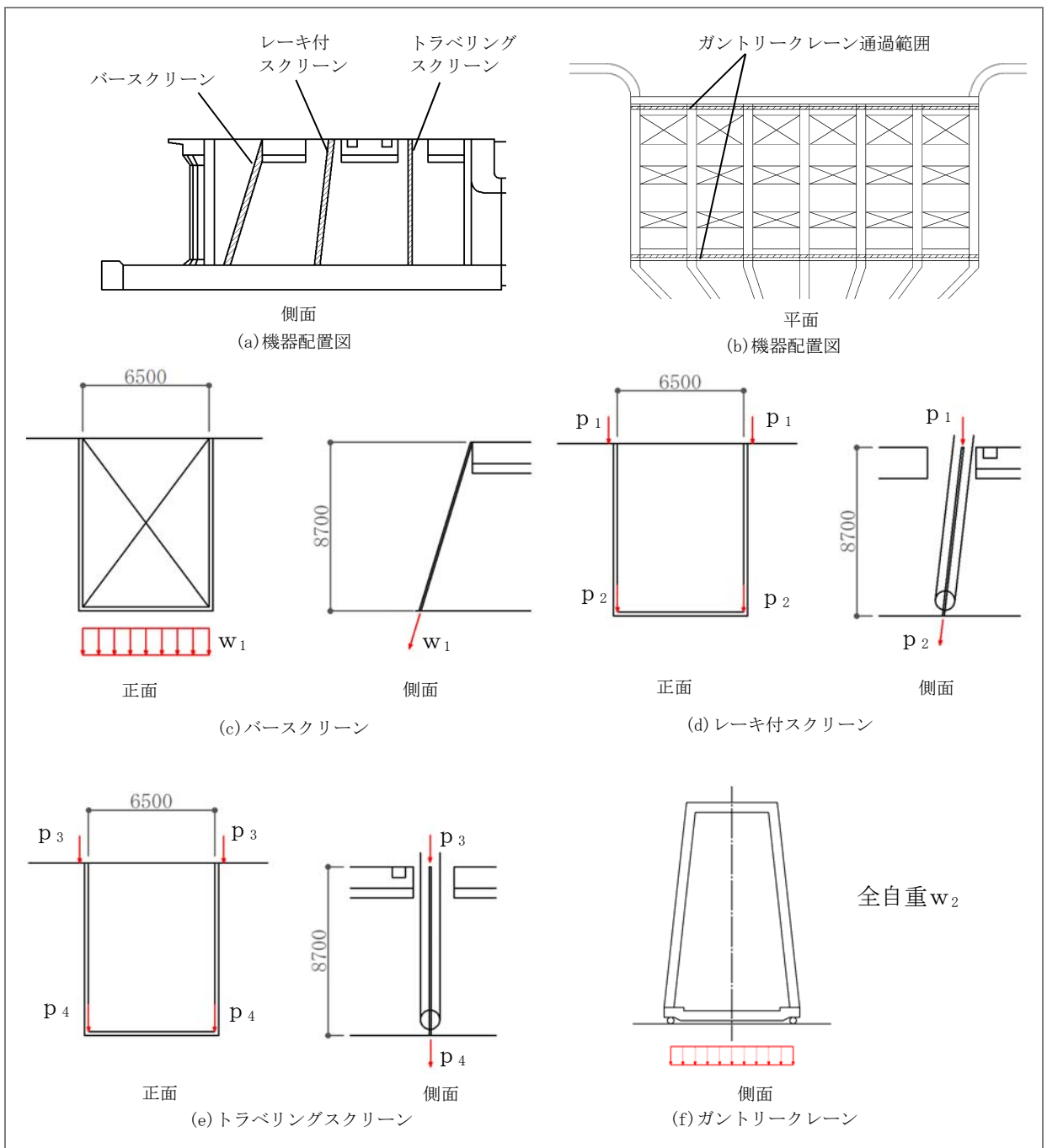
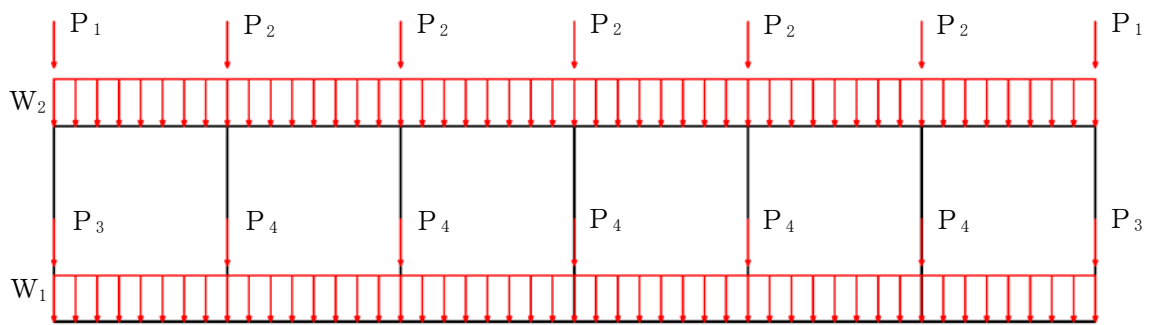


図 2-23 スクリーン室（6号機設備）の機器荷重の概要

（バースクリーン，レーキ付バースクリーン，トラベリングスクリーン，ガントリークレーン）



機器	記号	内訳	荷重
レーキ付スクリーン	P_1	$1/L_1 \times (p_1 + p_3)$	28.06 kN/m
	P_2	$1/L_1 \times (p_1 + p_3) \times 2$	56.11 kN/m
トラベリングスクリーン	P_3	$1/L_1 \times (p_2 + p_4)$	7.08 kN/m
	P_4	$1/L_1 \times (p_2 + p_4) \times 2$	14.16 kN/m
バースクリーン	W_1	$1/L_1 \times w_1$	1.04 kN/m ²
ガントリークレーン	W_2	$1/L_1 \times 1/L_2 \times w_2$	1.18 kN/m ²

ここで、

L_1 : スクリーン室 (6号機設備) 奥行幅 (21.6m)

L_2 : スクリーン室 (6号機設備) 横幅 (48.1m)

p_1 : レーキ付スクリーン頂版荷重 305.97kN

p_2 : レーキ付スクリーン底版荷重 82.38kN

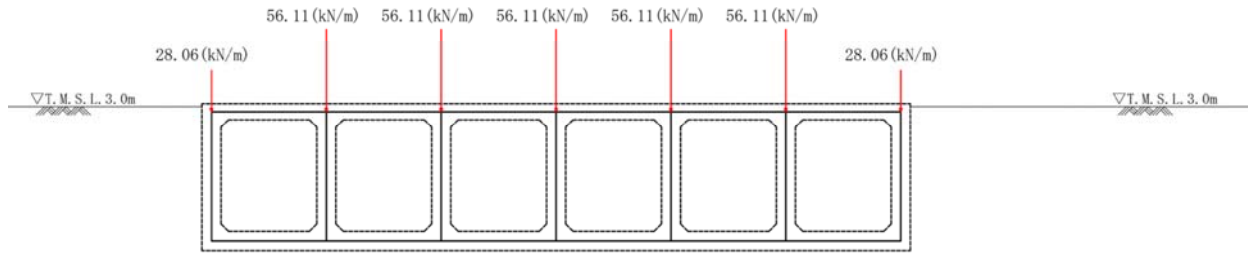
p_3 : トラベリングスクリーン頂版荷重 300.08kN

p_4 : トラベリングスクリーン底版荷重 70.61kN

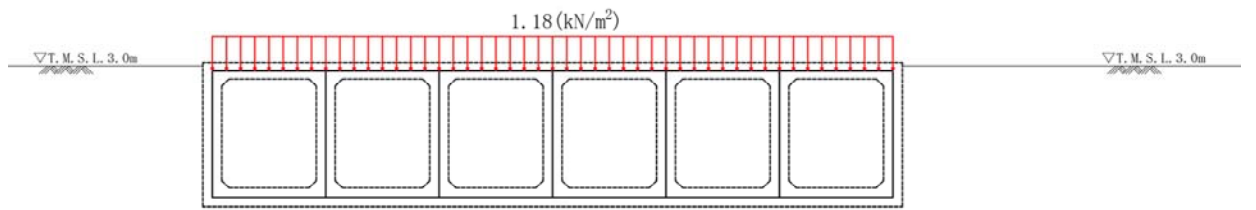
w_1 : バースクリーン底版荷重 22.36kN/m

w_2 : ガントリークレーン頂版荷重 1221.63kN

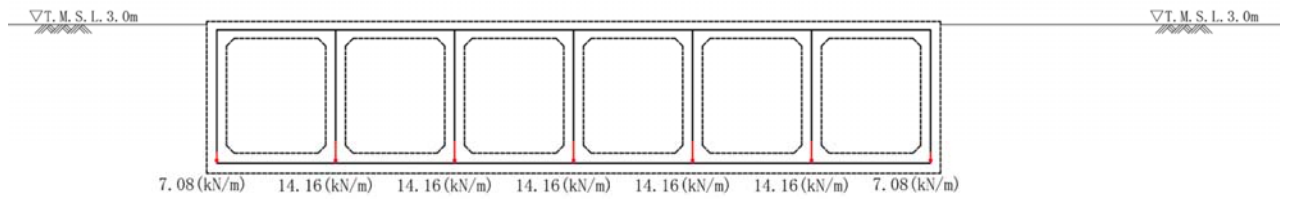
図 2-24 解析奥行き幅を考慮した機器荷重の算定方法 概念図



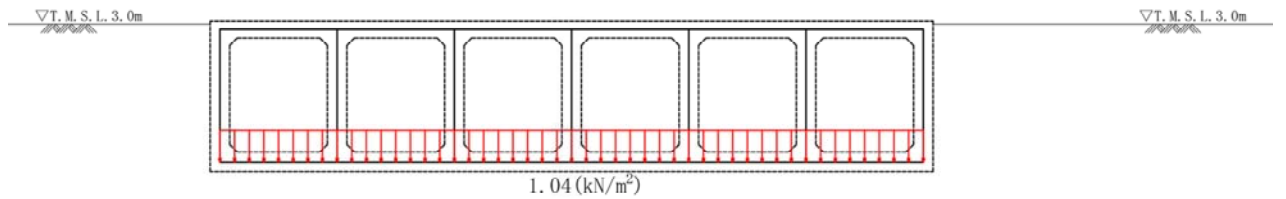
(a-1) 頂版 集中荷重



(a-2) 頂版 分布荷重



(b-1) 底版 集中荷重



(b-2) 底版 分布荷重

図 2-25 機器配管荷重図

(2)付帯設備の躯体荷重

スクリーン室（6号機設備）の南側には、付帯設備として除塵装置で回収した貝類等を回収するためにトラッシュピットが設置されている。トラッシュピットの概要を図2-26に示す。トラッシュピットは、通水機能及び貯水機能が求められるものではないが、スクリーン室（6号機設備）の評価ではトラッシュピットの躯体荷重を付加質量として考慮する。A-A断面におけるトラッシュピットの荷重図を図2-27に示す。

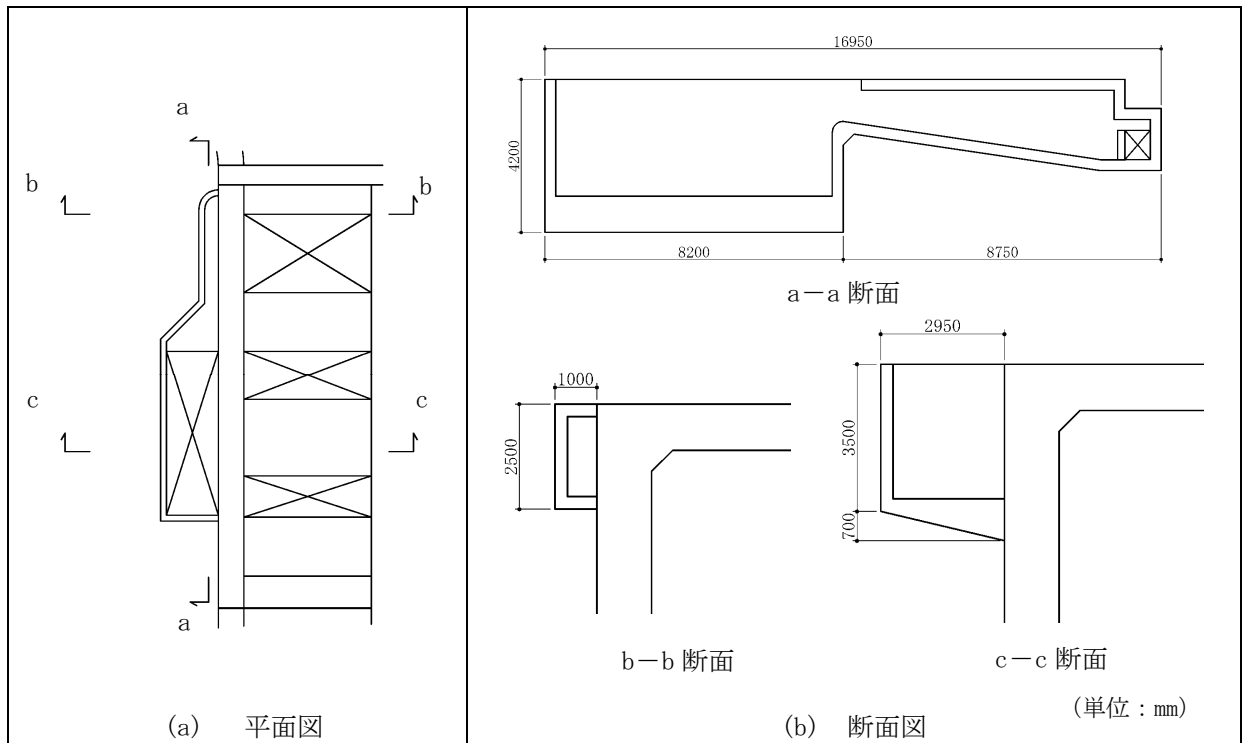


図 2-26 トラッシュピットの概要図

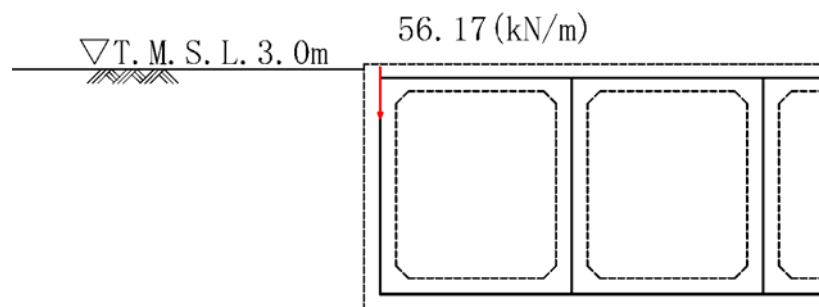


図 2-27 トラッシュピットの躯体荷重図
(A-A断面 トラッシュピット部拡大)

(3) 外水圧

外水圧は、地下水位に応じた静水圧を設定する。地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、T.M.S.L. 3.0m に設定する。設定の際は、地下水の密度として、 $1.00\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

(4) 内水圧

スクリーン室の内部には、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を静水面とした静水圧を内水圧として設定する。設定の際は、海水の密度として、 $1.03\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

A-A断面における内水圧図を図 2-28 に示す。

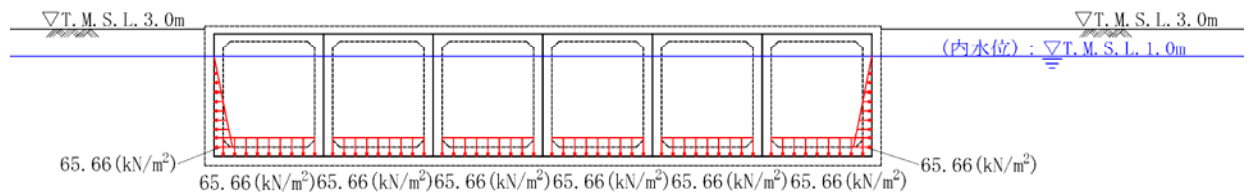


図 2-28 内水圧図 (A-A断面)

(5) 雪荷重

雪荷重については、「V-1-1-3 発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書」のうち、「V-1-1-3-1-1 発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷防止に関する基本方針」に基づき設定する。積雪の厚さ 1cm あたりの荷重を $29.4\text{N}/\text{cm} \cdot \text{m}^2$ として、積雪荷重は 115.4cm としていることから、積雪荷重は $3.39\text{kN}/\text{m}^2$ である。

A-A断面における雪荷重を図 2-29 に示す。

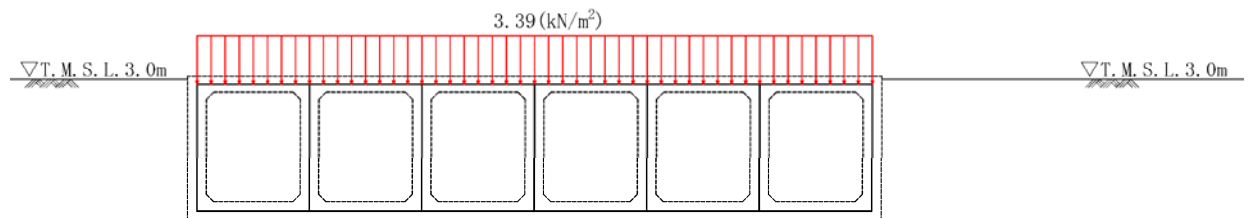


図 2-29 雪荷重図 (A-A断面)

(6) 動水圧

スクリーン室（6号機設備）の内部には、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を水面とした動水圧を付加質量として設定し、地震時の影響を考慮する。設定の際は、海水の密度として、 $1.03\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

A-A断面における動水圧図を図 2-30 に示す。

A-A断面は自由水面が存在するため、Westergaard 式による動水圧を設定する。鉛直動による動水圧は底版に作用させるものとする。

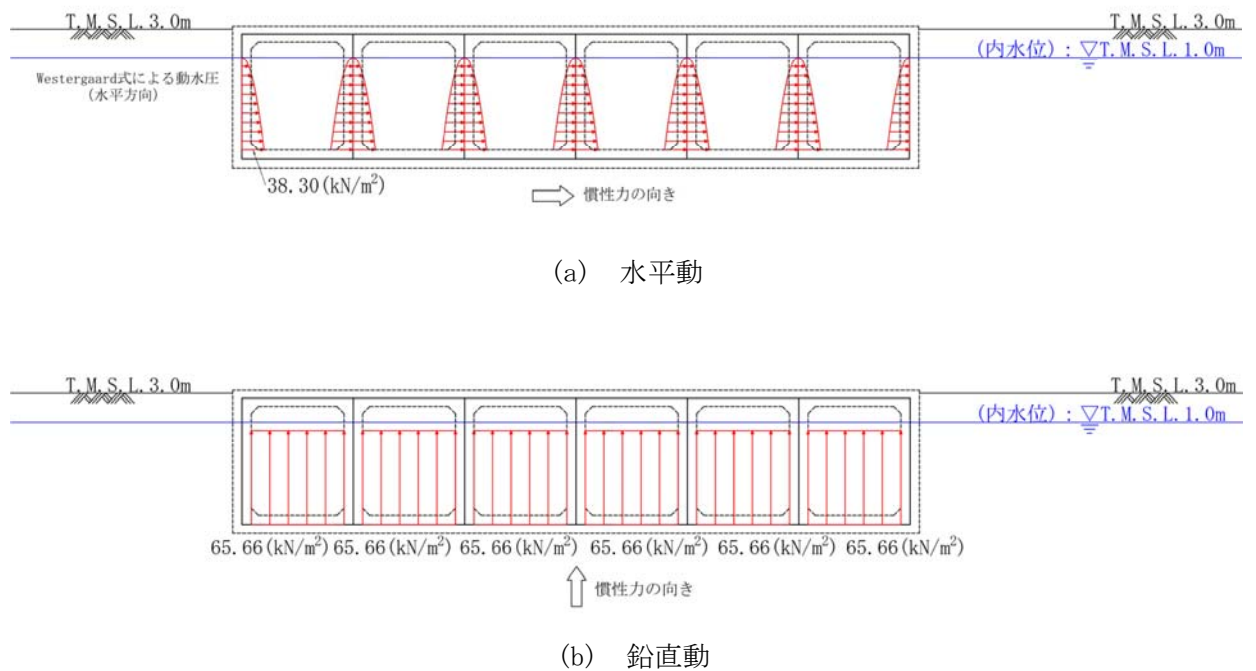


図 2-30 動水圧図（A-A断面）

2.2.13 耐震評価における解析ケース

スクリーン室（6号機設備）は地中埋設構造物であるため、地震時の応答は地盤の応答に大きく影響される。また、構造物の地震時の変形は、主に側方地盤から作用する土圧によって生じる構造物の曲げ、せん断となり、これらの作用力は地盤のせん断弾性係数に大きく依存する。したがって、耐震評価においてばらつきを考慮する物性値は、地盤のせん断変形を定義する初期せん断弾性係数 G_0 とする。

耐震評価における解析ケースを表 2-15 に示す。

地盤剛性のばらつきの影響を考慮するため、地表付近で地下水面をまたぐ地層（埋戻土及び新期砂層）のばらつきは、初期せん断弾性係数と有効拘束圧の関係から初期せん断弾性係数の標準偏差 σ を用いて、せん断波速度のばらつきとして設定する。地下水以深の飽和土層（沖積層及び古安田層）のばらつきは、各地層のPS検層の結果からせん断波速度の標準偏差 σ を求め、せん断波速度のばらつきとして設定する（解析ケース②、③、⑤）。

地盤の液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮し、液状化強度試験データの最小二乗法による回帰曲線と、その回帰係数の自由度を考慮した不偏分散に基づく標準偏差 σ を用いて、液状化強度特性を (-1σ) にて設定する（解析ケース①、②、③）。

また、構造物への応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の条件を仮定した解析ケースを設定する（解析ケース④、⑤）。

上記の地盤剛性及び液状化強度特性の設定を組み合わせた解析ケース（①～⑤）を実施することにより、地盤物性のばらつきの影響を網羅的に考慮する。

耐震評価においては、全ての基準地震動 S_s に対して解析ケース①（基本ケース）を実施する。また、解析ケース①において、曲げ軸力照査及びせん断力照査をはじめとした全ての評価項目について、各照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い、追加解析ケースとして解析ケース②～⑤を実施する。最も厳しい地震動の選定は、照査値 1.0 に対して 2 倍の余裕となる照査値 0.5 以上を相対的に厳しい地震動の選定の目安として実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

追加解析ケースを実施する地震動の選定フローを図 2-31 に示す。

表 2-15 耐震評価における解析ケース

解析ケース		①	②	③	④	⑤	
		基本ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1σ) を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース	
地盤剛性の設定		地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	地盤剛性 (-1σ)	地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	
液状化強度特性の設定		液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用	
地震動 (位相)	Ss-1	++*	実施				
		+ - *	実施				
		- + *	実施				
		--*	実施				
	Ss-2		実施				
	Ss-3	++*	実施				
		+ - *	実施				
		- + *	実施				
		--*	実施				
	Ss-4		実施				
	Ss-5		実施				
	Ss-6		実施				
Ss-7		実施					
Ss-8	++*	実施					
	- + *	実施					

全ての基準地震動 S_s に対して実施する①の解析ケース (基本ケース) において、せん断力照査及び曲げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい (許容限界に対する余裕が最も小さい) 地震動を用い、②~⑤より追加解析ケースを実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

注記* : 表中の符号+, -は地震動の位相 (水平, 鉛直) を示す。

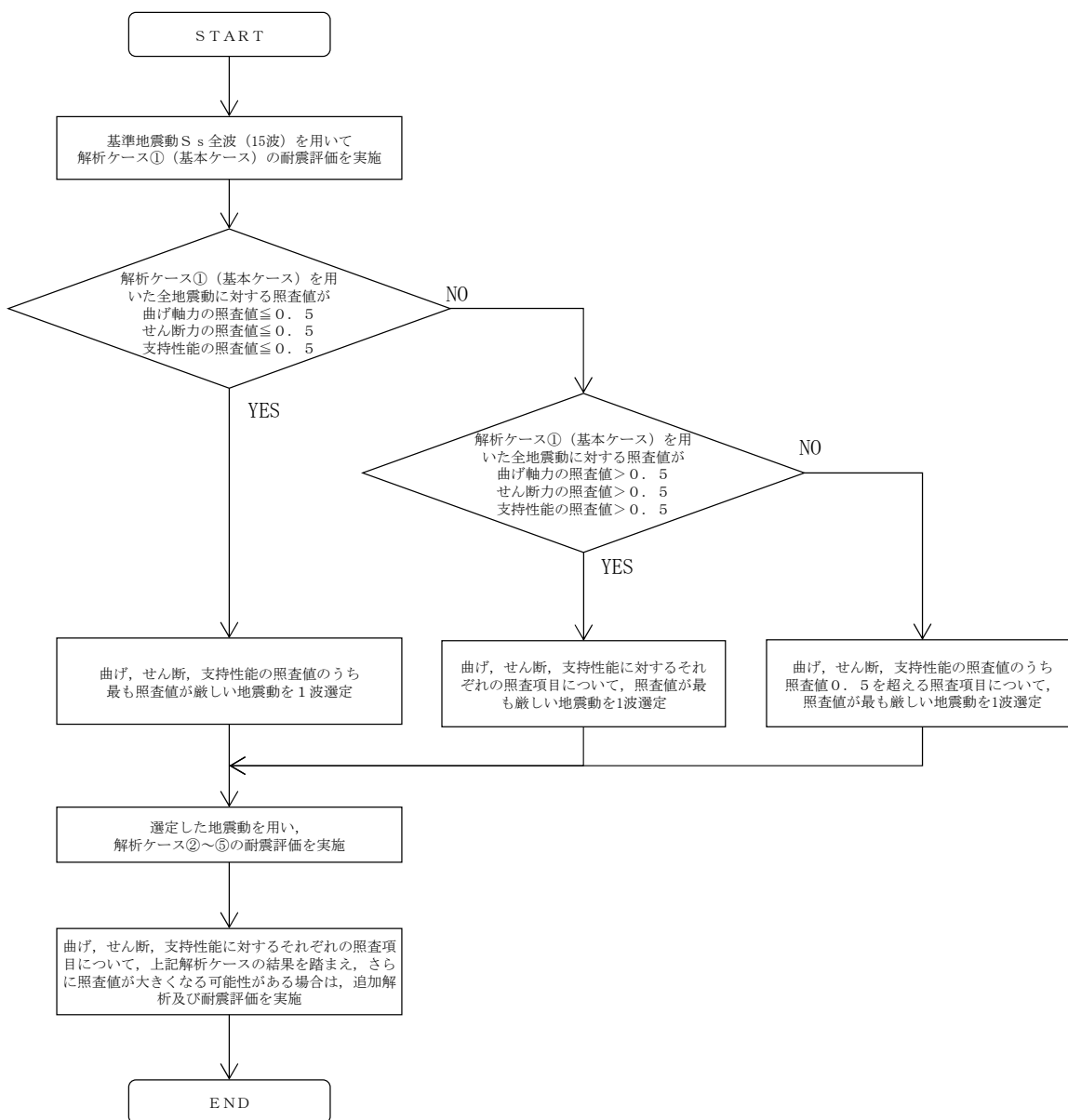


図 2-31 追加解析ケースを実施する地震動の選定フロー

2.3 評価内容（部材非線形解析）

2.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を1次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものをを用いる。入力地震動の設定においては、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に示す地下構造モデルとし、原子炉建屋と同様のものをを用いる。

入力地震動算定の概念図を図 2-32 に、入力地震動の加速度時刻歴波形と加速度応答スペクトルを図 2-33～図 2-48 に示す。入力地震動の算定には解析コード「S L O K Ver. 2.0」を使用する。

なお、基準地震動 S_s のうち特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認する。

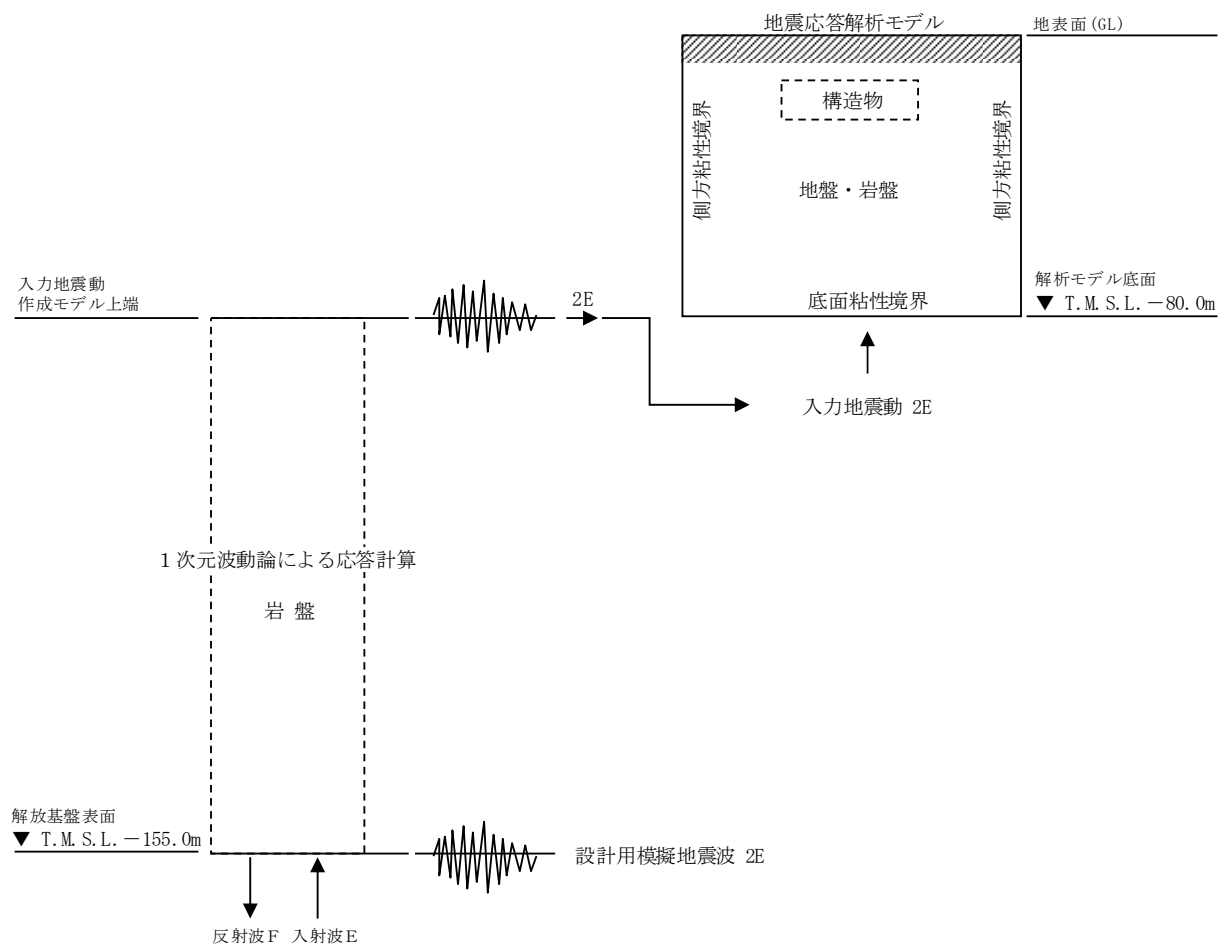
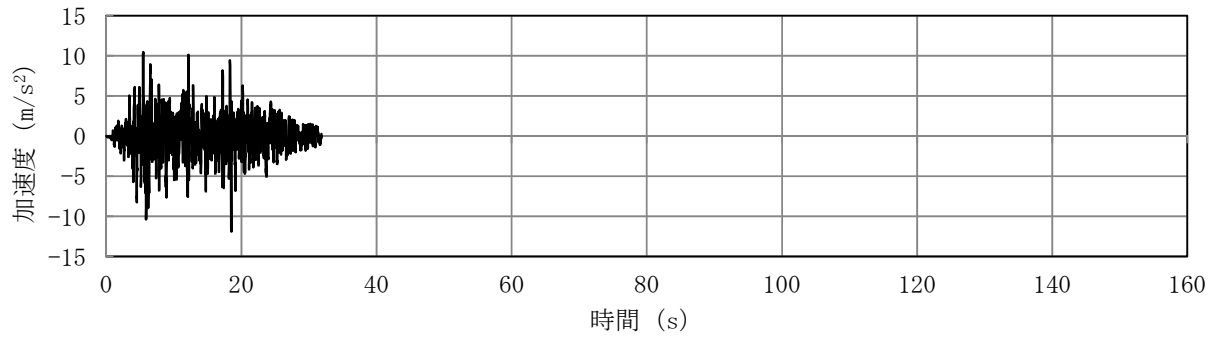
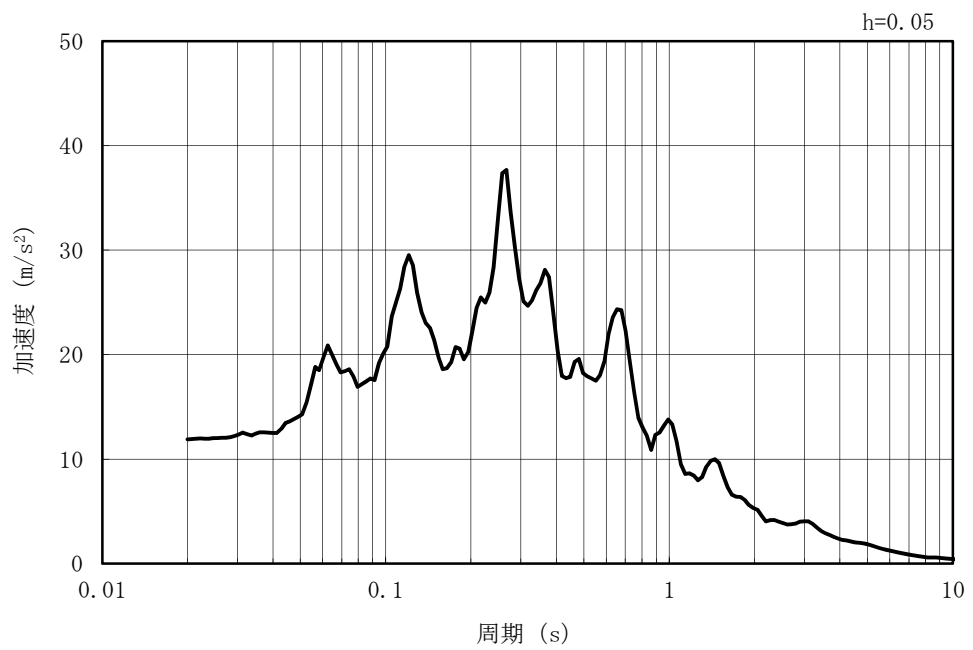


図 2-32 入力地震動算定の概念図

MAX 11.88m/s² (18.51s)



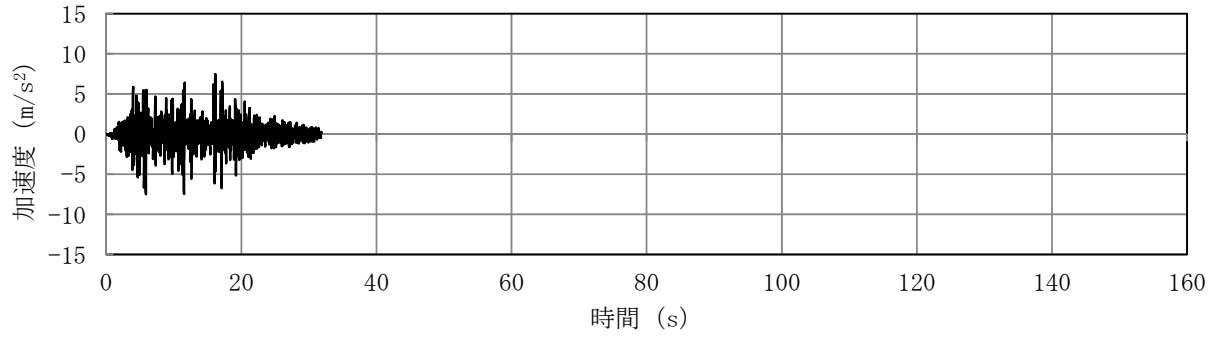
(a) 加速度時刻歴波形



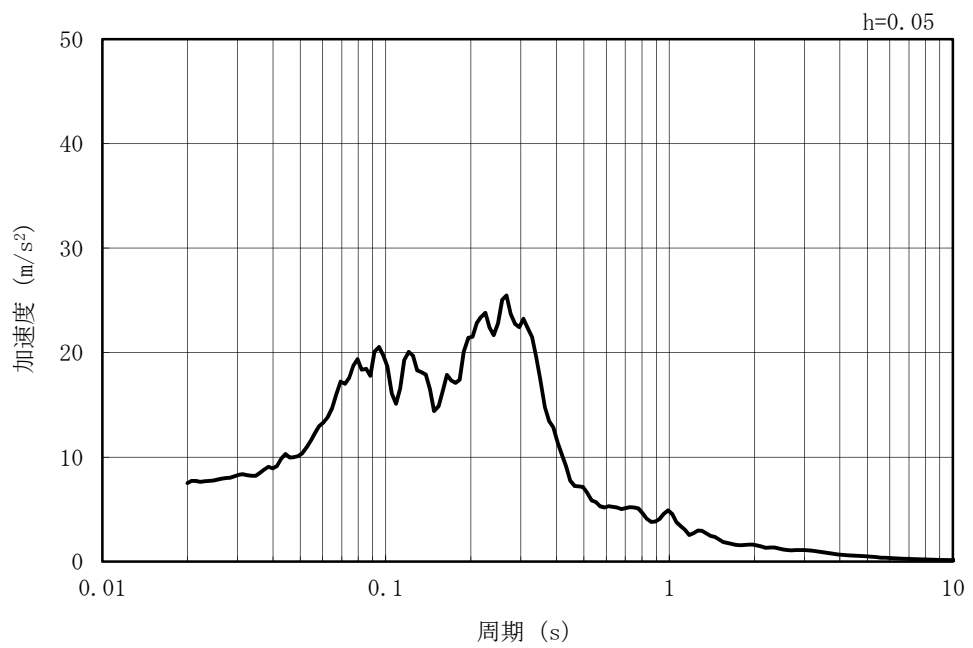
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-33 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-1)

MAX 7.49m/s² (5.88s)

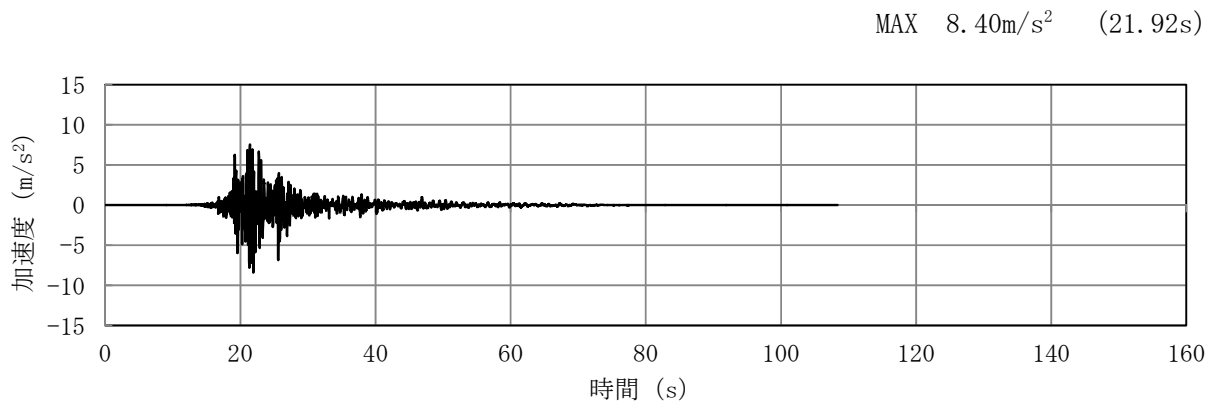


(a) 加速度時刻歴波形

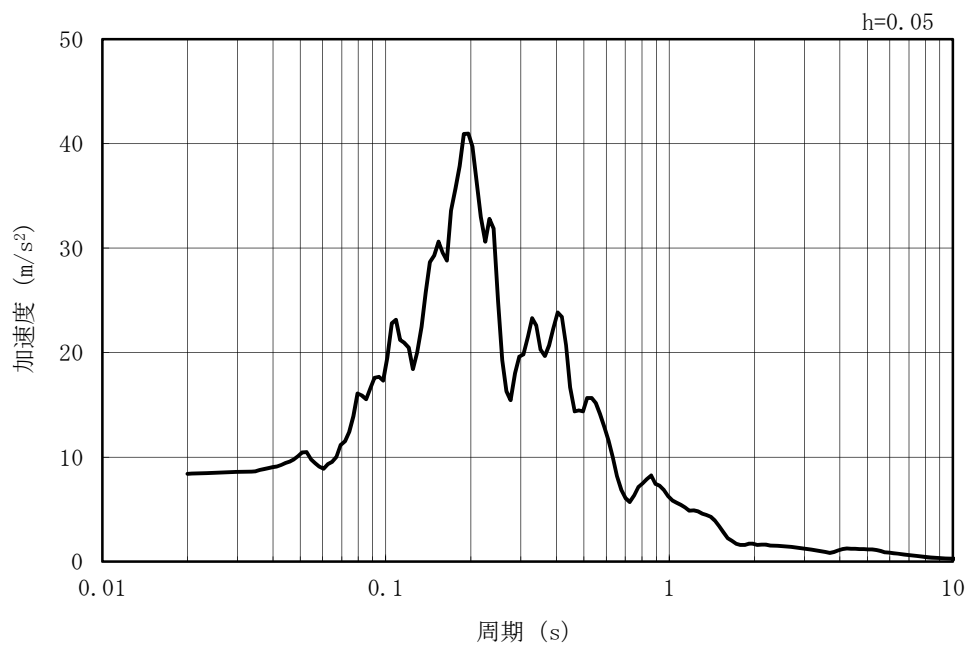


(b) 加速度応答スペクトル

図 2-34 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-1)

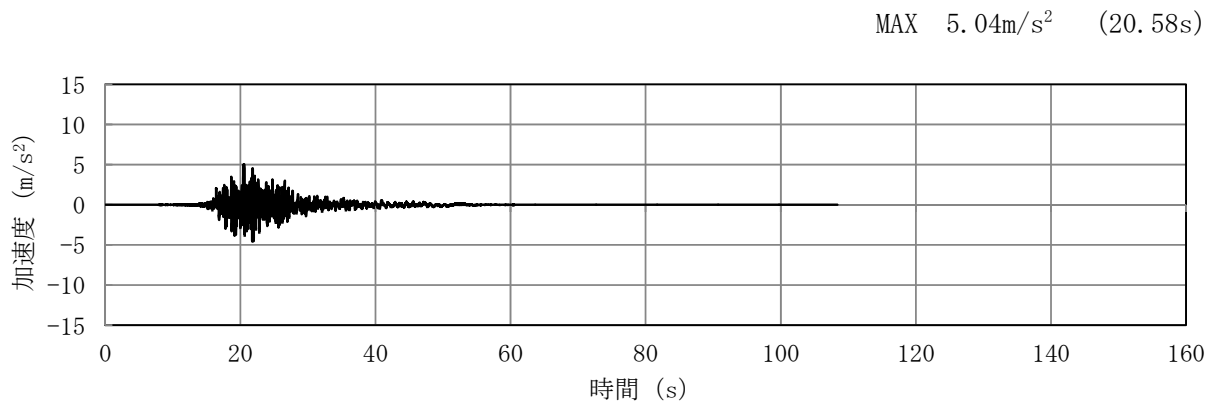


(a) 加速度時刻歴波形

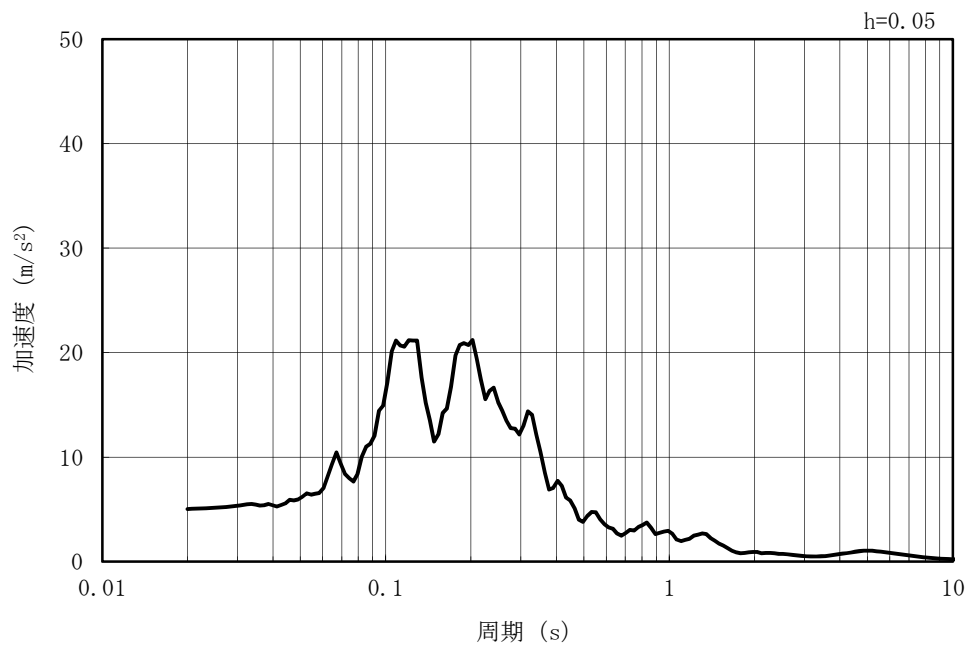


(b) 加速度応答スペクトル

図 2-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-2NS)



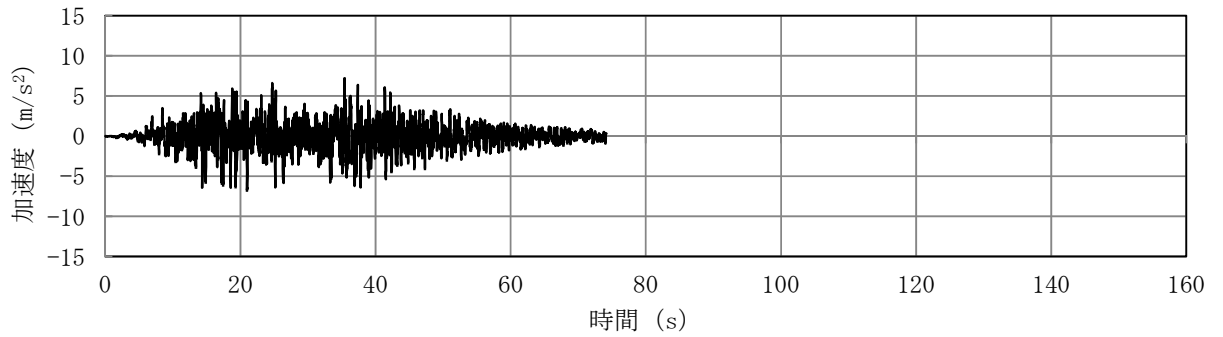
(a) 加速度時刻歴波形



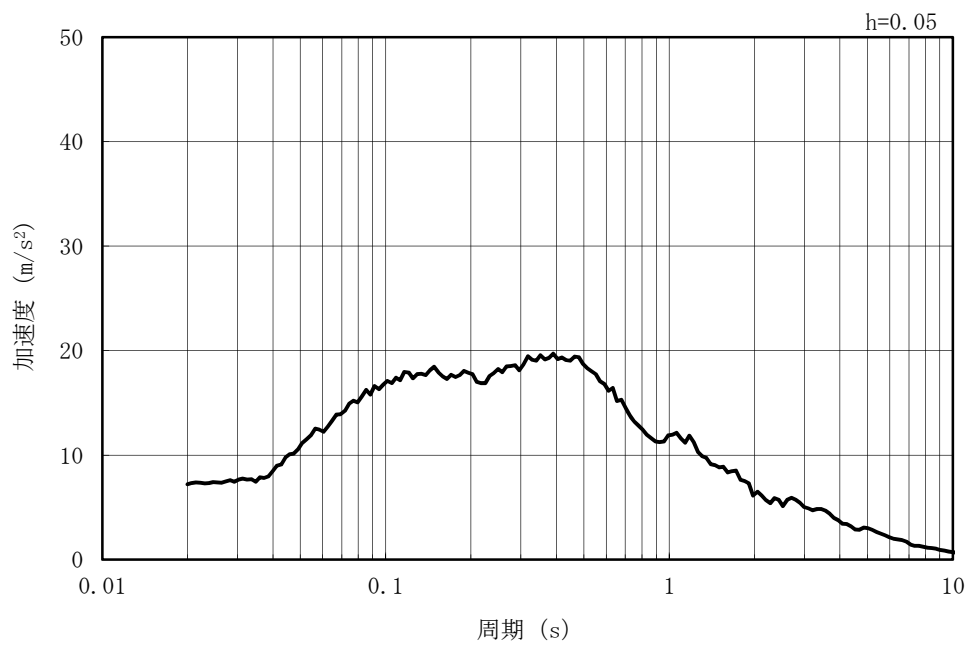
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-36 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-2NS)

MAX 7.18m/s² (35.43s)



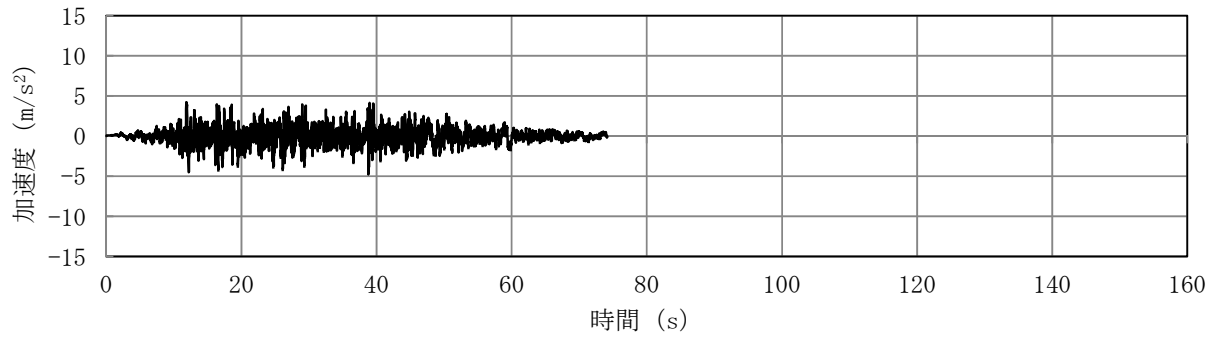
(a) 加速度時刻歴波形



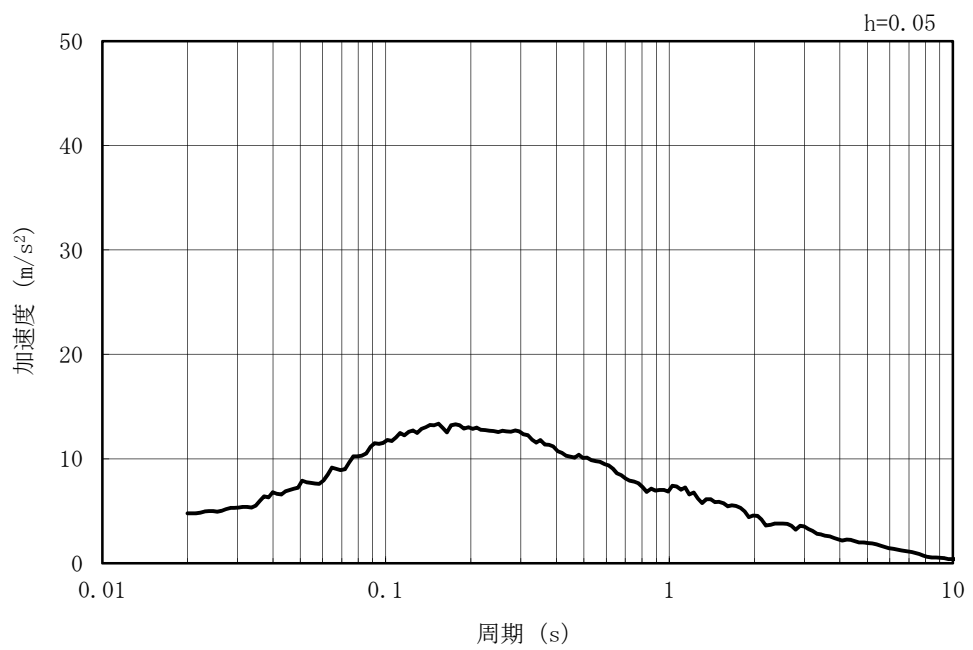
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-37 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-3)

MAX 4.78m/s² (38.80s)



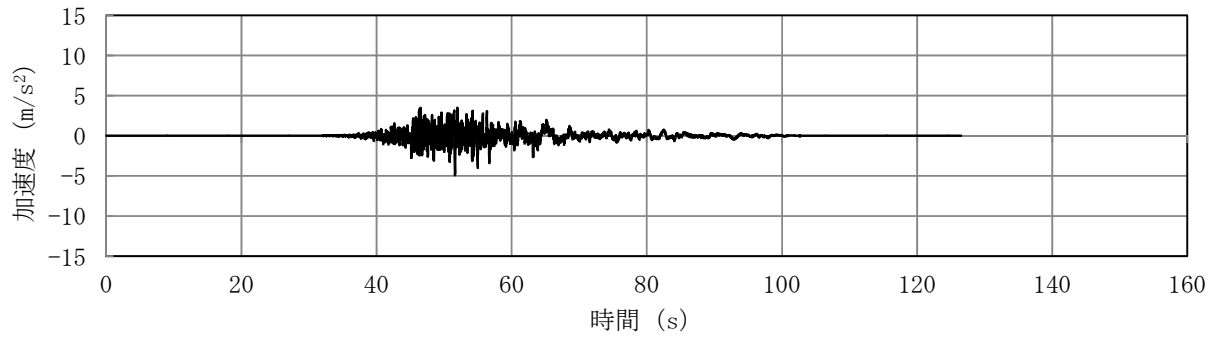
(a) 加速度時刻歴波形



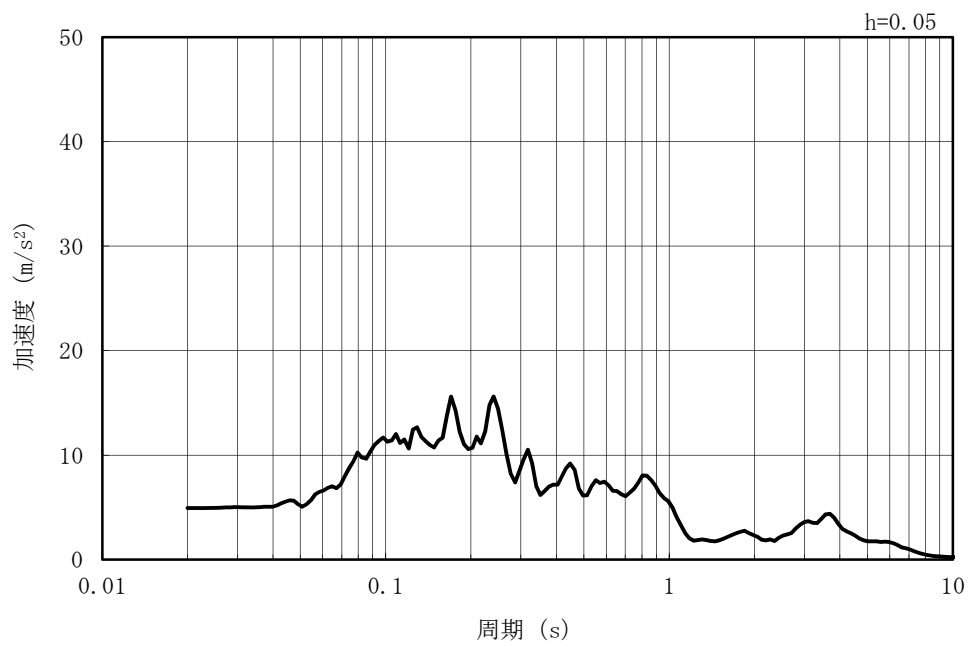
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-38 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-3)

MAX 4.92m/s² (51.62s)



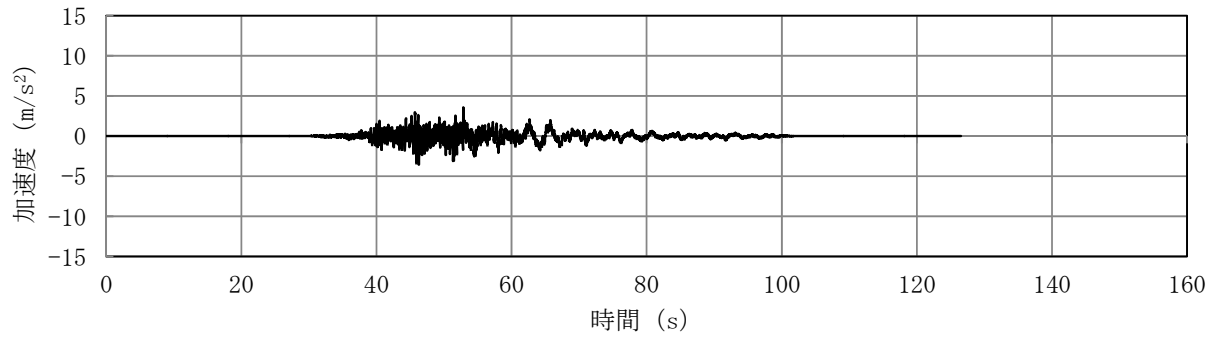
(a) 加速度時刻歴波形



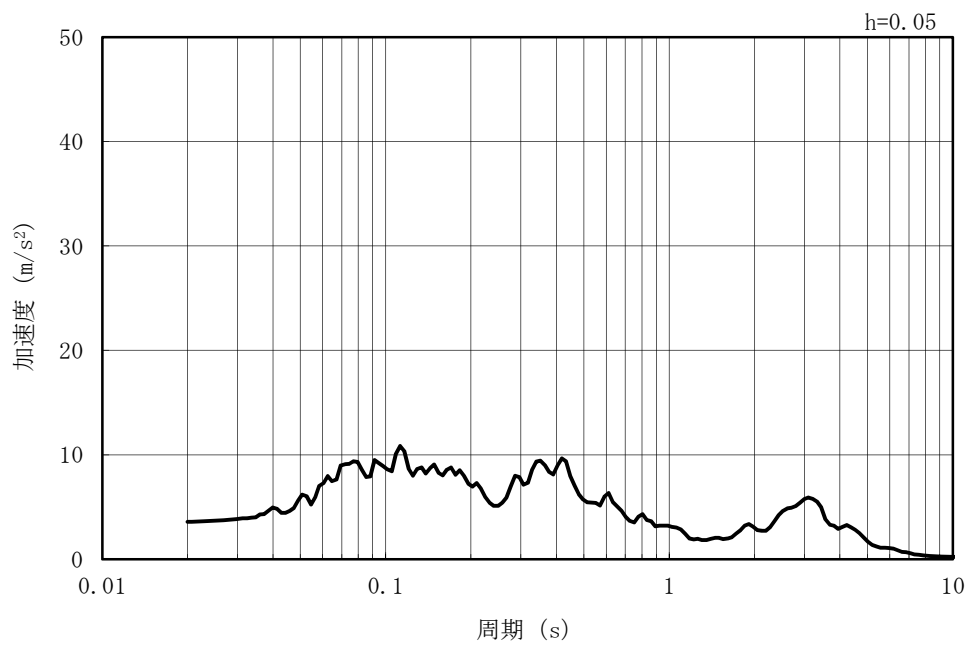
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-39 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-4NS)

MAX 3.57m/s² (46.29s)



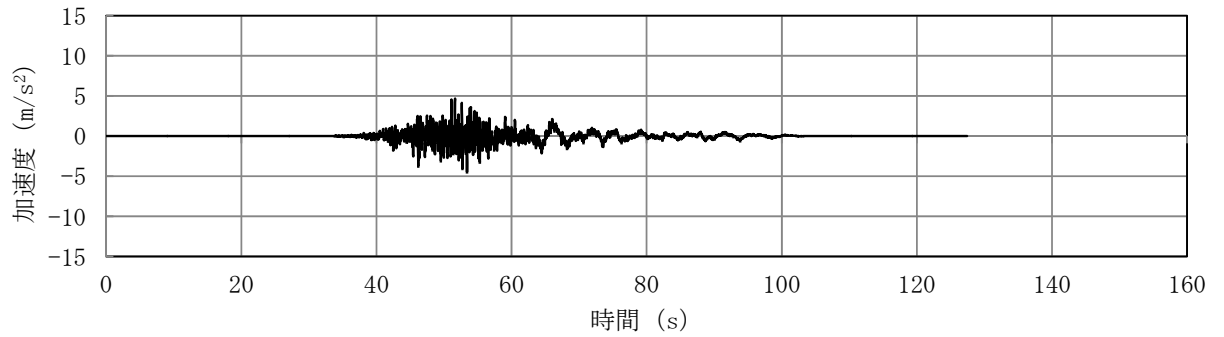
(a) 加速度時刻歴波形



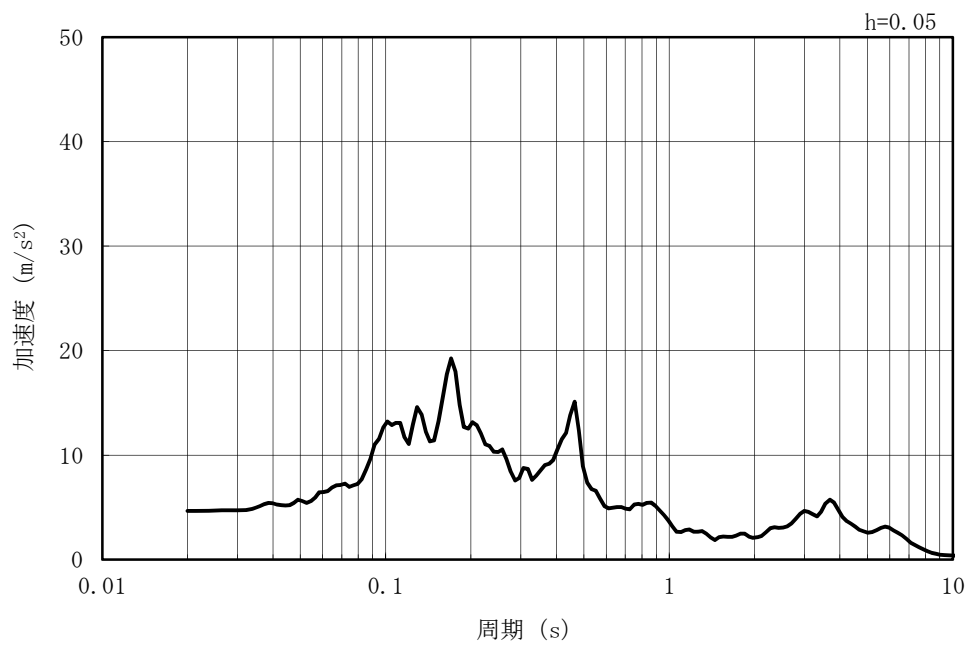
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-40 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-4NS)

MAX 4.64m/s² (51.64s)



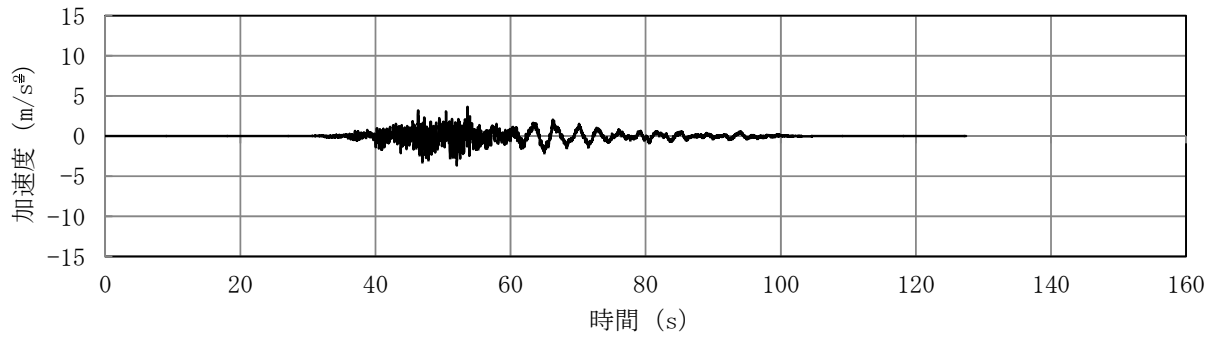
(a) 加速度時刻歴波形



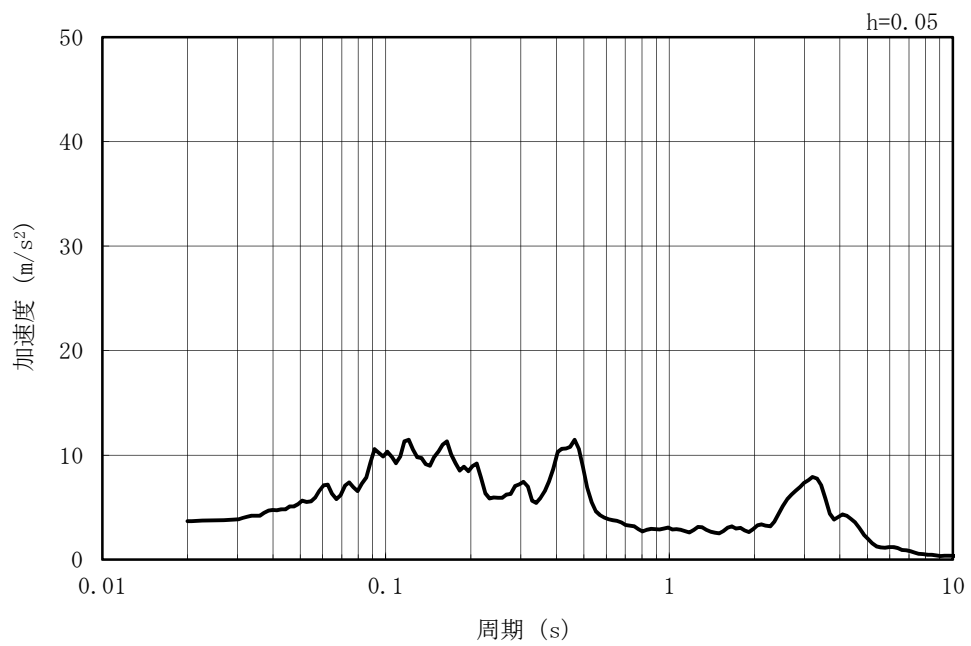
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-41 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-5NS)

MAX 3.68m/s² (52.06s)

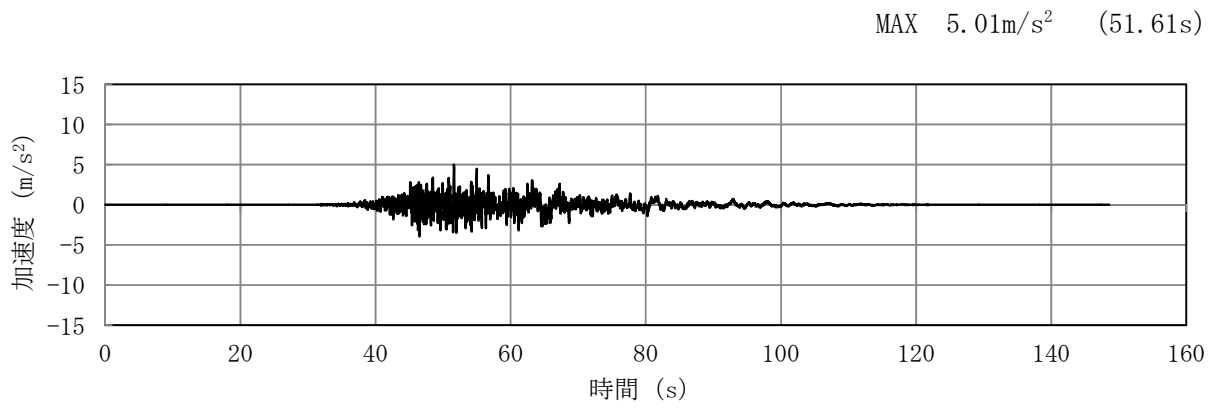


(a) 加速度時刻歴波形

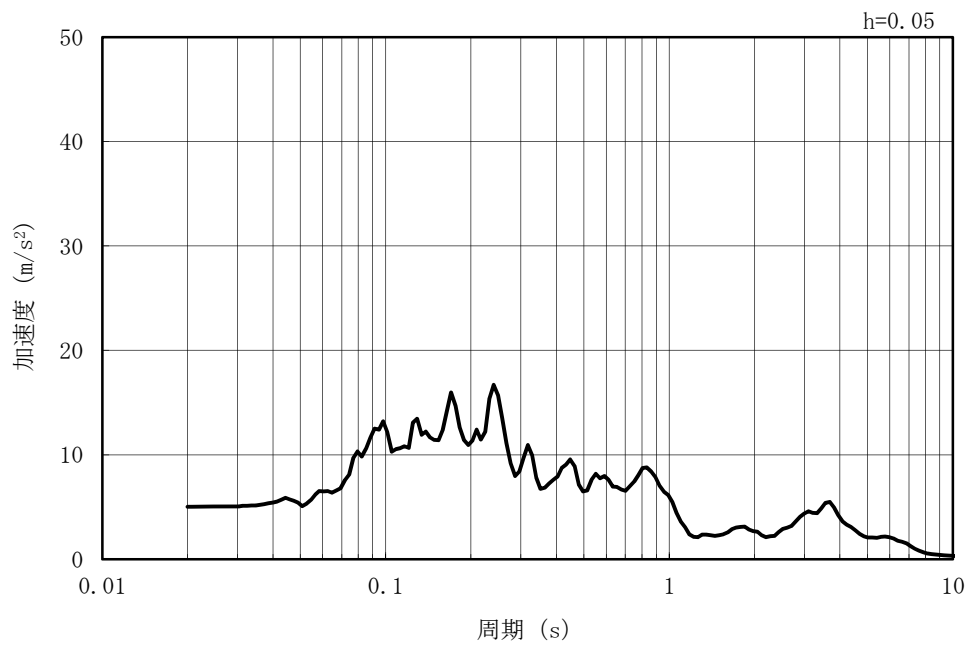


(b) 加速度応答スペクトル

図 2-42 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-5NS)

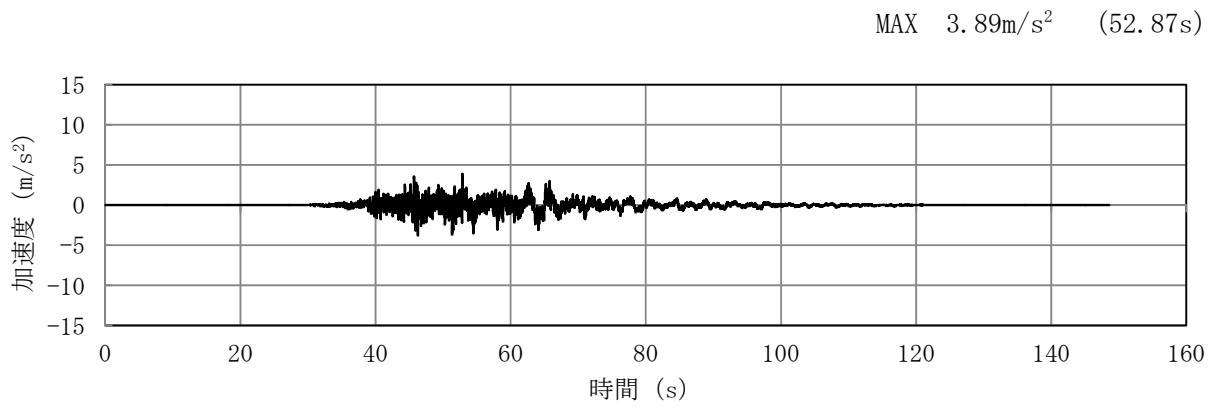


(a) 加速度時刻歴波形

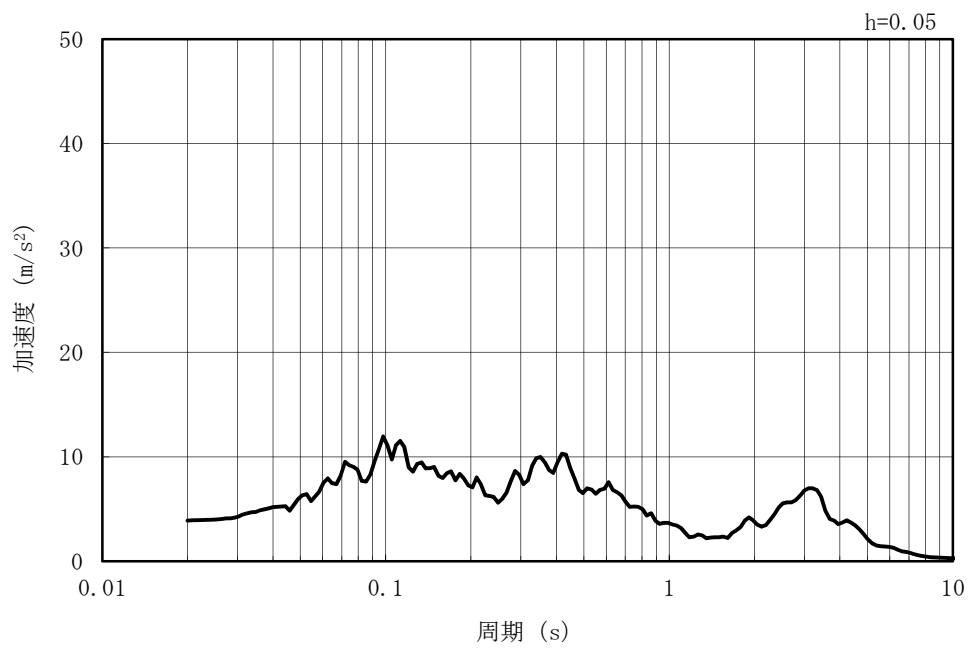


(b) 加速度応答スペクトル

図 2-43 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-6NS)



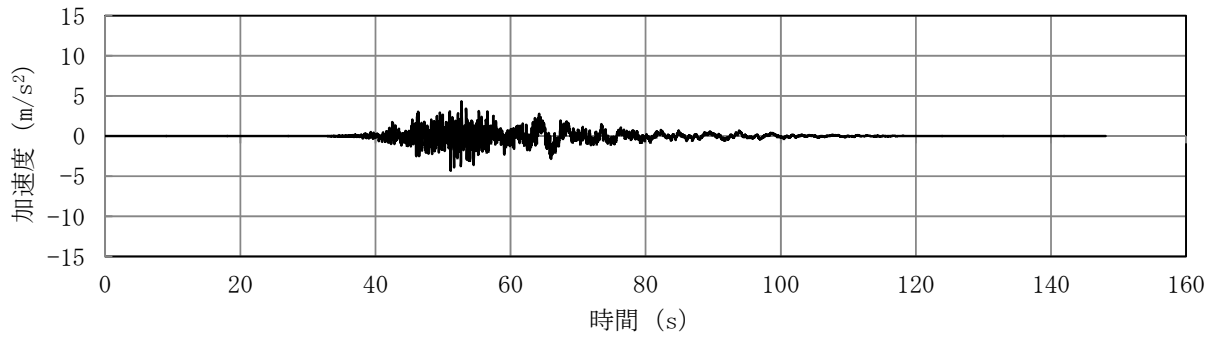
(a) 加速度時刻歴波形



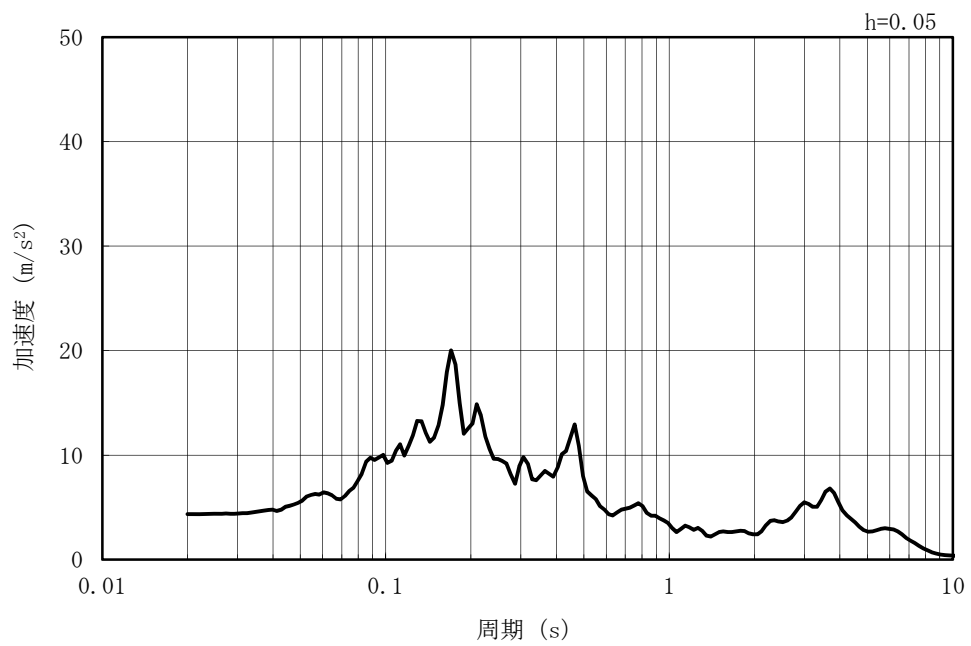
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-44 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-6NS)

MAX 4.33m/s² (52.75s)

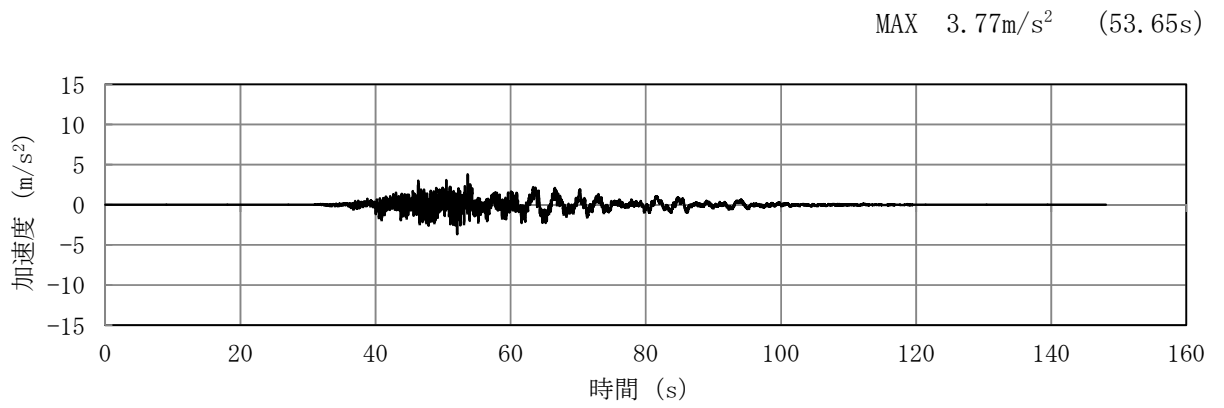


(a) 加速度時刻歴波形

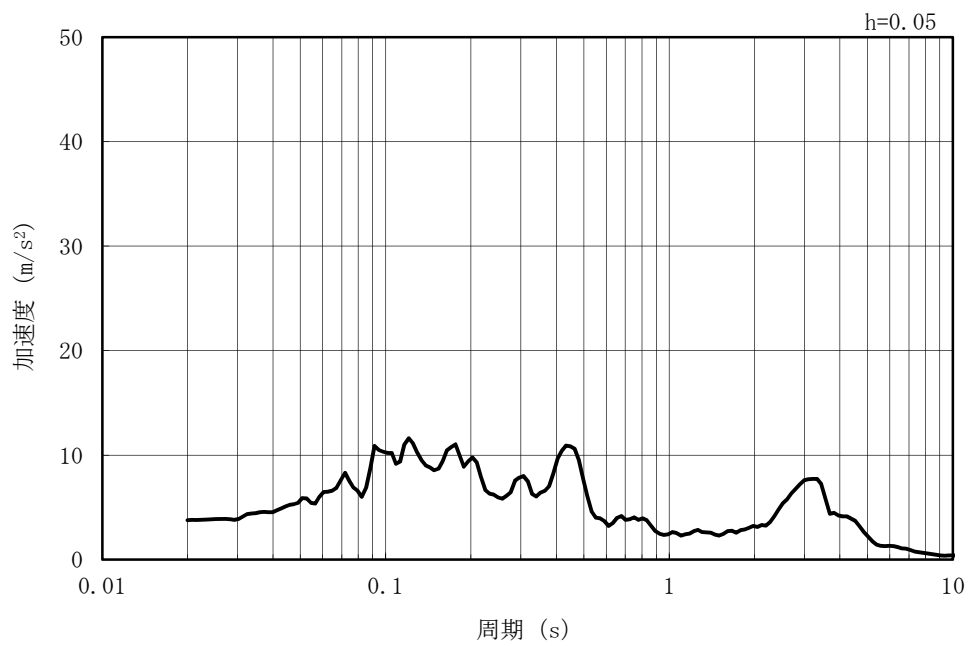


(b) 加速度応答スペクトル

図 2-45 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-7NS)



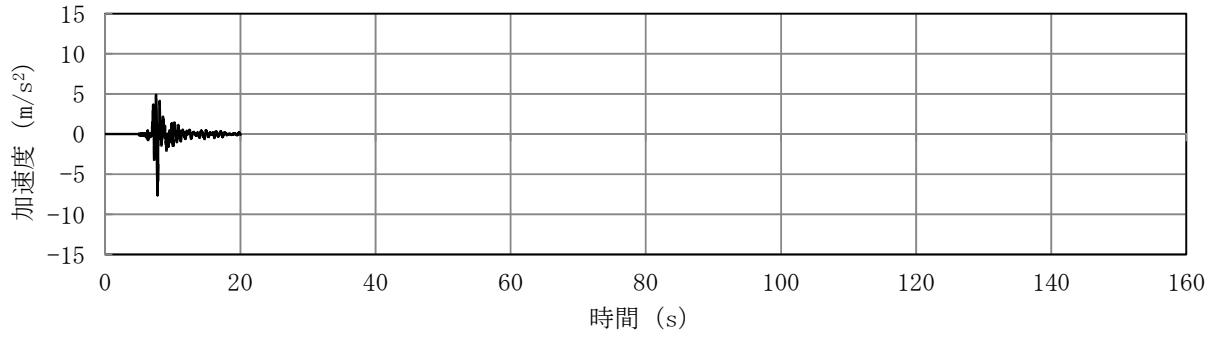
(a) 加速度時刻歴波形



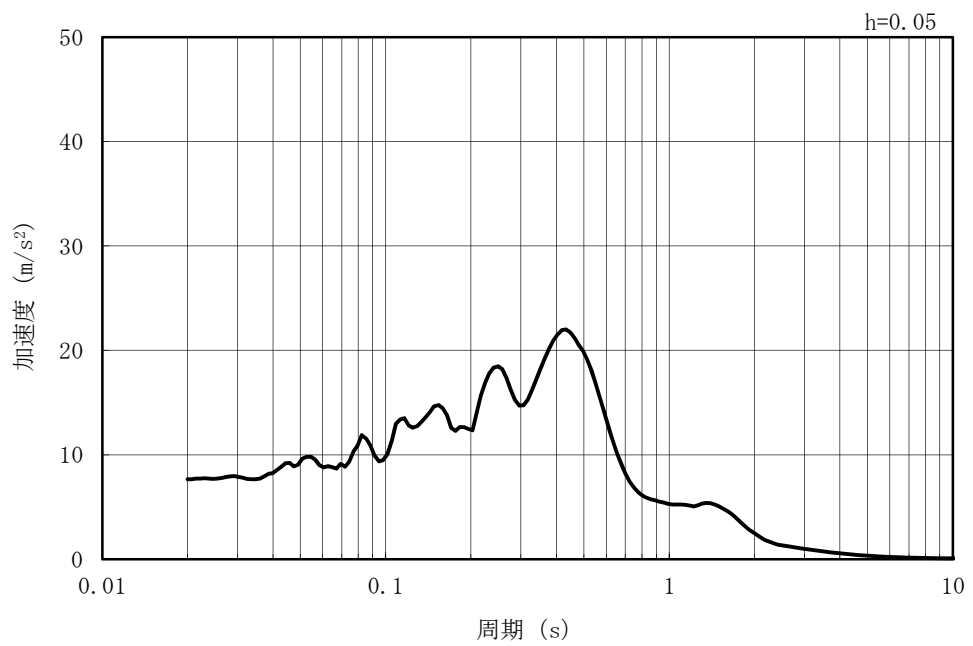
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-46 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-7NS)

MAX 7.65m/s² (7.74s)



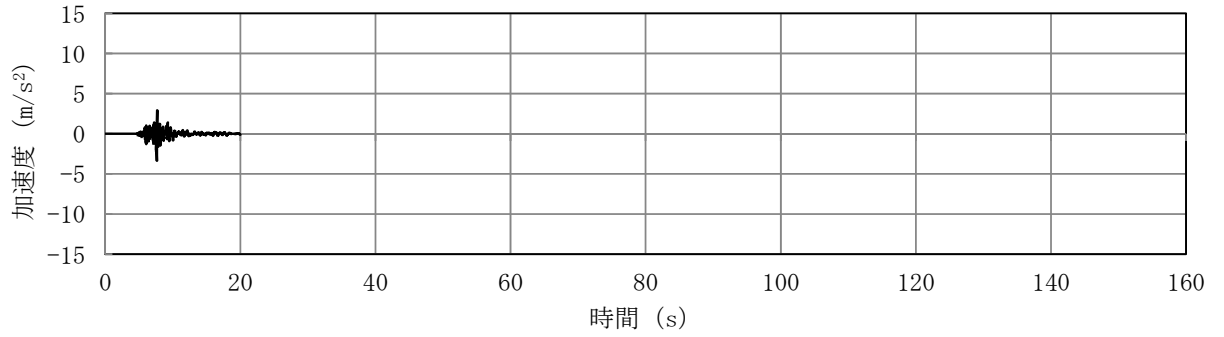
(a) 加速度時刻歴波形



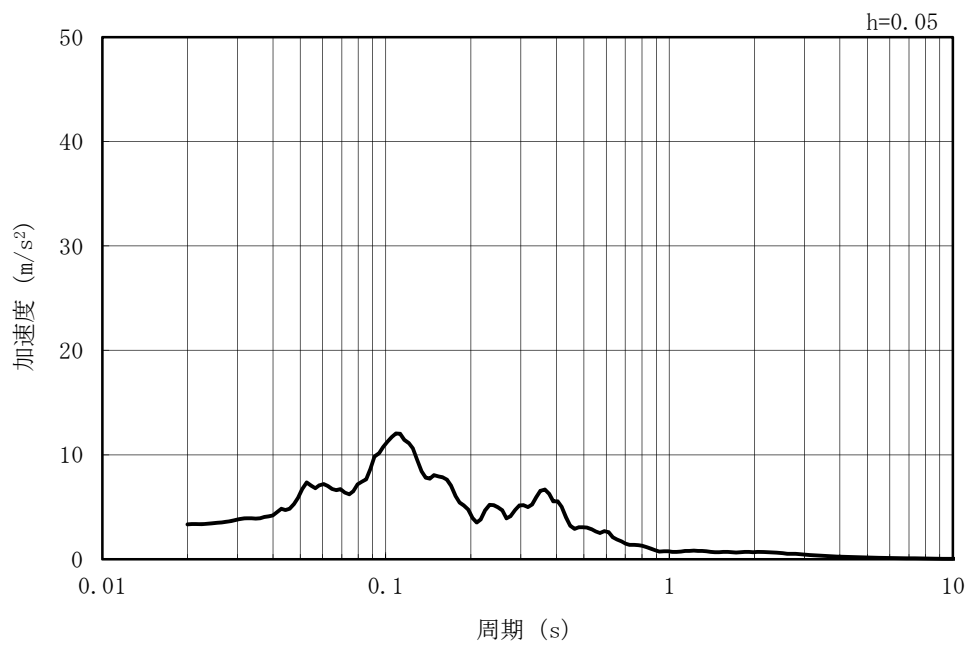
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-47 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-8)

MAX 3.35m/s² (7.64s)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 2-48 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-8)

2.3.2 許容限界の設定

(1) 通水機能を要求する部材の許容限界

a. 曲げに対する許容限界

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、限界層間変形角（層間変形角 1/100）を許容限界とし、照査用層間変形角が限界層間変形角を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査に用いる照査用層間変形角は、地震応答解析により得られた層間変形角に安全係数（構造解析係数）1.2 を乗じることにより、曲げ破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{R_d}{R_u} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i = 1.0$)

R_u : 限界層間変形角（層間変形角 1/100）

R_d : 照査用層間変形角 $R_d = \gamma_a \cdot R$

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a = 1.2$)

R : 応答計算による層間変形角

b. せん断に対する許容限界

鉄筋コンクリート部材のせん断に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、(a)棒部材式及び(b)ディープビーム式で求まるせん断耐力のうち、いずれか大きい方を許容限界とし、照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材のせん断照査に用いる照査用せん断力は、地震応答解析により得られたせん断力に安全係数（構造解析係数）1.05 を乗じることにより、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{V_d}{V_{yd}} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i=1.0$)

V_{yd} : せん断耐力

V_d : 照査用せん断力 ($V_d = \gamma_a \cdot V$)

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a=1.05$)

V : 応答計算によるせん断力値

(a) 棒部材式

$$V_{yd} = V_{cd} + V_{sd}$$

ここで,

V_{cd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_n \cdot \beta_a \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{vcd} = 0.20 \sqrt[3]{f'_{cd}}$$

ただし, $f_{vcd} > 0.72$ (N/mm²) となる場合は
 $f_{vcd} = 0.72$ (N/mm²)

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし, $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし, $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_n = 1 + M_0 / M_d \quad (N'_d \geq 0)$$

ただし, $\beta_n > 2.0$ となる場合は $\beta_n = 2.0$

$$= 1 + 2 M_0 / M_d \quad (N'_d < 0)$$

ただし, $\beta_n < 0$ となる場合は $\beta_n = 0$

$$\beta_a = 0.75 + \frac{1.4}{a/d}$$

ただし, $\beta_a < 1.0$ となる場合は $\beta_a = 1.0$

f'_{cd} : コンクリート圧縮強度の設計用値 (N/mm²) で設計基準強度 f'_{ck} を
材料係数 γ_{mc} (=1.3) で除したもの

$p_v = A_s / (b_w \cdot d)$: 引張鉄筋比

A_s : 引張側鋼材の断面積

b_w : 部材の有効幅

d : 部材の有効高さ

N'_d : 設計軸圧縮力

M_d : 設計曲げモーメント

$M_0 = N'_d \cdot D / 6$: M_d に対する引張縁において, 軸方向力によって発生する応力を打ち消すのに必要なモーメント (デコンプレッションモーメント)

D : 断面高さ

a/d : せん断スパン比

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sd} = \{ A_w \cdot f_{wyd} \cdot (\sin \alpha + \cos \alpha) / s \} \cdot z / \gamma_{bs}$$

ここで、

A_w : 区間 s におけるせん断補強筋の総断面積

f_{wyd} : せん断補強筋の降伏強度を材料係数 γ_{ms} (1.0) で除したもので、 400N/mm^2 以下とする。ただし、コンクリートの圧縮強度の特性値 f'_{ck} が 60N/mm^2 以上の時は、 800N/mm^2 以下とする。

α : せん断補強筋と部材軸のなす角

s : せん断補強筋の配置間隔

z : 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で $d/1.15$ とする。

γ_{bs} : 部材係数 (=1.1)

(b) ディーブビーム式

$$V_{ydd} = V_{cdd} + V_{sdd}$$

ここで、

V_{cdd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sdd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cdd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_a \cdot f_{dd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{dd} = 0.19 \sqrt{f_{cd}}$$

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_a = \frac{5}{1 + (a/d)^2}$$

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sdd} = \phi \cdot V_{sd}$$

$\phi = -0.17 + 0.3 a/d + 0.33/p_{wb}$ ただし、 $0 \leq \phi \leq 1$

p_{wb} : せん断補強鉄筋比 (%)

また、分布荷重を受ける部材のせん断耐力については、図 2-49 に示す等価せん断スパンの考え方に基づき、せん断耐力を算定する。

(c) 等価せん断スパンの設定

時刻歴地震応答解析で得られる断面力分布に基づいて、支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメントが発生する位置（あるいはせん断力が零となる点）までを照査対象区間と考える。この区間において、等価せん断スパンを以下のように設定する。

- ① 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が存在する場合は、以下の2種類の等価せん断スパンを設定する。

第1等価せん断スパン(a1)：支承前面あるいははり・柱前面から反曲点までの距離

第2等価せん断スパン(a2)：反曲点から最大曲げモーメント点までの距離

- ② 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が無い場合は、以下のように等価せん断スパンを設定する。

等価せん断スパン(a)：支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメント点までの距離

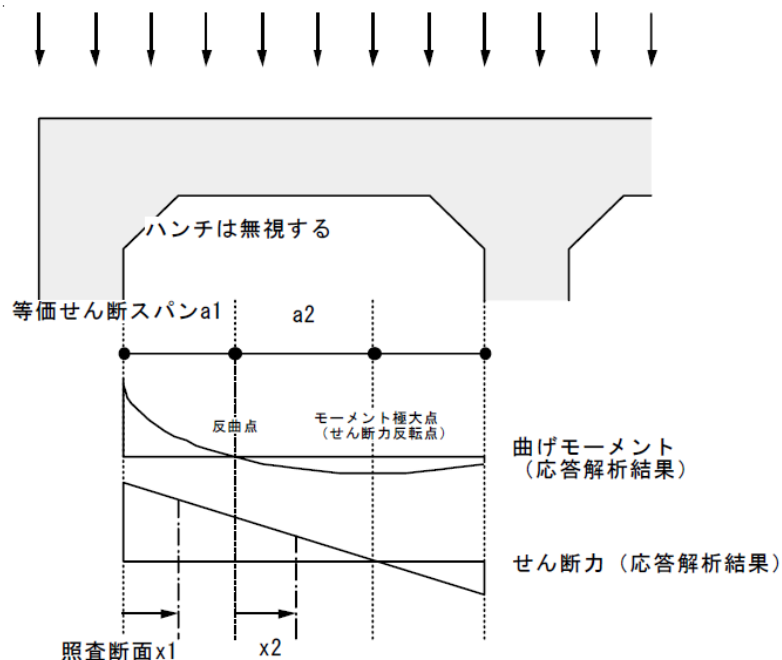


図 2-49 等価せん断スパンの設定方法

(土木学会マニュアルより引用)

土木学会マニュアルでは、コンクリート標準示方書におけるせん断耐力式のうち棒部材式において等価せん断スパンにより設定可能な係数 β_a を考慮している。これは、地中に埋設されたラーメン構造で、分布荷重が卓越、スパン内に曲げモーメントの反曲点が存在する等の载荷形態にある条件下では、せん断耐力が増大するという実験的知見を踏まえ、より合理的なせん断耐力を与えるよう、コンクリート標準示方書のせん断耐力式を精緻化したものである。

また、土木学会マニュアルにおけるせん断耐力式による評価においては、表 2-16 に示すとおり、複数の安全係数が見込まれていることから、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施することが可能である。

表 2-16 せん断耐力式において考慮している安全係数

安全係数			値	内容
材料係数	コンクリート	γ_{mc}	1.30	コンクリートの特性値（圧縮強度）を低減
部材係数	コンクリート	γ_{bc}	1.30	コンクリートが負担するせん断力を低減
	鉄筋	γ_{bs}	1.10	せん断補強筋が負担するせん断力を低減
構造解析係数		γ_a	1.05	応答値（断面力）を割り増し

注記* : 土木学会マニュアルでは、部材係数 $\gamma_b = \gamma_{b1} \times \gamma_{b2}$

$$\gamma_{b1} = \begin{cases} 1.3 & (\text{コンクリート}) \\ 1.1 & (\text{鉄筋}) \end{cases}$$

$$\gamma_{b2} = \begin{cases} 1.0 & (R \leq 0.01) \\ \frac{100R+2}{3} & (0.01 < R \leq 0.025) \\ 1.5 & (R > 0.025) \end{cases}$$

ここで、R：層間変形角

とされている。

スクリーン室（6号機設備）は、層間変形角 1/100 を鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査の許容限界としていることから、 $\gamma_{b2} = 1.0$ とする。

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

基礎地盤に発生する鉛直力に対する許容限界は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、道路橋示方書の直接基礎の算定式により設定する。下式に示すとおり、道路橋示方書の支持力算定式は剛塑性理論に基づいており、地盤剛性によらず強度定数 c 、 ϕ を用いて評価される。

$$Q_u = A_e \left\{ \alpha \cdot \kappa \cdot c \cdot N_c \cdot S_c + \kappa \cdot q \cdot N_q \cdot S_q + \frac{1}{2} \cdot \gamma_1 \cdot \beta \cdot B_e \cdot N_\gamma \cdot S_\gamma \right\}$$

ここで、

Q_u : 荷重の偏心傾斜，支持力係数の寸法効果を考慮した地盤の極限支持力 (kN)

c : 地盤の粘着力 (kN/m²)

q : 上載荷重 (kN/m²) で、 $q = \gamma_2 \cdot D_f$

A_e : 有効載荷面積 (m²)

γ_1, γ_2 : 支持地盤及び根入れ地盤の単位体積重量 (kN/m³)

ただし、地下水位以下では水中単位体積重量を用いる。

B_e : 荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅 (m)

$$B_e = B - 2 \cdot e_B$$

B : 基礎幅 (m)

e_B : 荷重の偏心量 (m)

D_f : 基礎の有効根入れ深さ (m)

α, β : 表 2-17 に示す基礎の形状係数

κ : 根入れ効果に対する割増係数

N_c, N_q, N_γ : 荷重の傾斜を考慮した支持力係数 (図 2-50~図 2-52)

S_c, S_q, S_γ : 支持力係数の寸法効果に関する補正係数

λ, ν, μ : 寸法効果の程度を表す係数 ($\lambda = \nu = \mu = -1/3$ とする)。

$$S_c = (c^*)^\lambda, S_q = (q^*)^\nu, S_\gamma = (B^*)^\mu$$

$$c^* = c / c_0 \text{ (ただし, } 1 \leq c^* \leq 10, c_0 = 10 \text{ (kN/m}^2\text{))}$$

$$q^* = q / q_0 \text{ (ただし, } 1 \leq q^* \leq 10, q_0 = 10 \text{ (kN/m}^2\text{))}$$

$$B^* = B_e / B_0 \text{ (ただし, } 1 \leq B^* \leq 1.0, B_0 = 1.0 \text{ (m))}$$

c^* 、 q^* 及び B^* の値がそれぞれの範囲外となる場合は、その下限値若しくは上限値を適用

表 2-17 形状係数

形状係数	基礎底面の形状	帯状	正方形, 円形	長方形, 小判形
α		1.0	1.3	$1 + 0.3 \frac{B}{D}$
β		1.0	0.6	$1 - 0.4 \frac{B}{D}$

D : ケーソン前面幅 (m) , B : ケーソン側面幅 (m)

ただし、 $B/D > 1$ の場合、 $B/D = 1$ とする。

(道路橋示方書より引用)

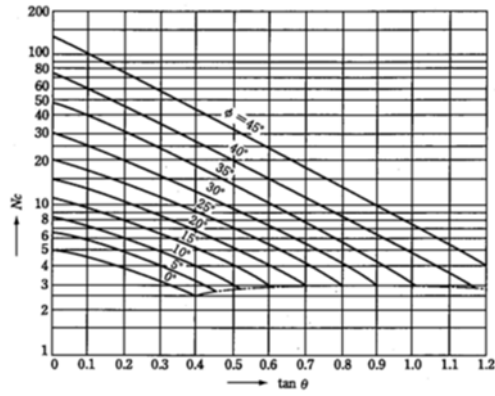


図 2-50 支持力係数 N_c
(道路橋示方書より引用)

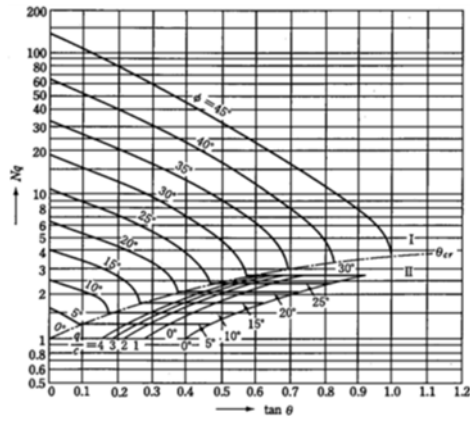


図 2-51 支持力係数 N_q
(道路橋示方書より引用)

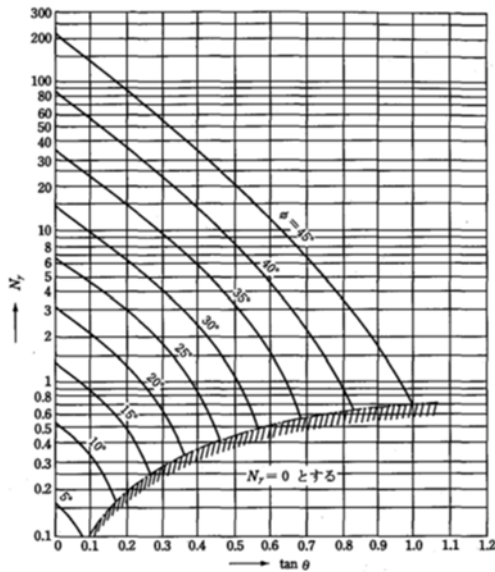


図 2-52 支持力係数 N_γ
(道路橋示方書より引用)

(3) 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材については、鉄筋の降伏（図 2-53）を許容限界とする。なお、部材の片側の鉄筋が降伏に至った場合でも、部材を貫通するひび割れが発生するまでは著しい漏水が生じる可能性は低いものと考えられる。そのため、部材を貫通するひび割れが発生する状態（＝部材の両側ともに鉄筋降伏に至った状態）を貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界とする。

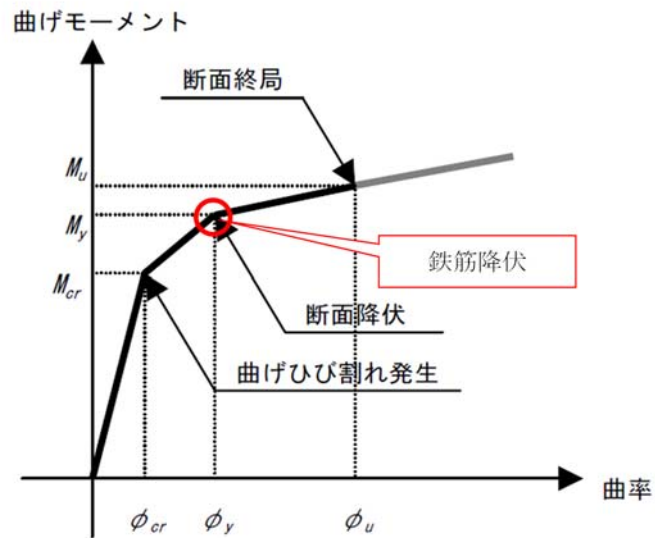


図 2-53 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

2.4 評価結果（部材非線形解析）

2.4.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「層間変形角の時刻歴波形」，「最大せん断ひずみ分布」，「断面力分布」及び「最大過剰間隙水圧比分布」を記載する。なお，断面力分布は単位奥行きあたりの断面力を図示する。

(1) 解析ケースと照査値

耐震評価においては，KK7 補足-027「工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「10 屋外重要土木構造物の耐震評価における追加解析ケースの選定について」に基づき，全ての基準地震動 S_s に対して実施する解析ケース①（基本ケース）において，曲げ軸力照査，せん断力照査及び基礎地盤の支持性能照査の各評価項目について，照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い，追加解析ケース②～⑤を実施する。また，上記解析ケースの結果を踏まえ，さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は，追加解析を実施する。

(a) 曲げ軸力照査

A-A断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 2-18 に示す。

表 2-18 A-A断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値

地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.20				
	-+	0.20	0.20	0.20	0.19	0.18
	+-	0.19				
	--	0.20				
Ss-2		0.11				
Ss-3	++	0.19				
	-+	0.17				
	+-	0.19				
	--	0.18				
Ss-4		0.08				
Ss-5		0.08				
Ss-6		0.09				
Ss-7		0.06				
Ss-8	++	0.16				
	-+	0.16				

(b) せん断力照査

A-A断面の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 2-19 に示す。

表 2-19 A-A断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (1/2)

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.50				
	-+	0.51	0.50	0.53	0.48	0.48
	+-	0.50				
	--	0.51				
Ss-2		0.40				
Ss-3	++	0.50				
	-+	0.50				
	+-	0.51				
	--	0.50				
Ss-4		0.31				
Ss-5		0.32				
Ss-6		0.35				
Ss-7		0.28				
Ss-8	++	0.45				
	-+	0.47				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.54	0.55			
	-+	0.57	0.58	0.52	0.57	0.57
	+-	0.52				
	--	0.48				
Ss-2		0.44				
Ss-3	++	0.52				
	-+	0.47				
	+-	0.49				
	--	0.48				
Ss-4		0.39				
Ss-5		0.35				
Ss-6		0.37				
Ss-7		0.34				
Ss-8	++	0.49				
	-+	0.44				

注： □は、前述 1. 2. 13 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

表 2-19 A-A断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (2/2)

隔壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.54				
	-+	0.56	0.55	0.57	0.53	0.54
	+-	0.54				
	--	0.55		0.56		
Ss-2		0.42				
Ss-3		0.55				
		0.52				
		0.55				
		0.52				
Ss-4		0.36				
Ss-5		0.34				
Ss-6		0.37				
Ss-7		0.31				
Ss-8		0.50				
		0.50				

底版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.43				
	-+	0.48	0.49	0.44	0.49	0.49
	+-	0.42				
	--	0.40				
Ss-2		0.38				
Ss-3	++	0.43				
	-+	0.39				
	+-	0.38				
	--	0.42				
Ss-4		0.33				
Ss-5		0.31				
Ss-6		0.33				
Ss-7		0.29				
Ss-8	++	0.41				
	-+	0.38				

(c) 基礎地盤の支持性能

A-A断面の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 2-20 に示す。

表 2-20 A-A断面の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.03				
	-+	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	+-	0.03				
	--	0.03				
Ss-2		0.03				
Ss-3	++	0.03				
	-+	0.03				
	+-	0.03				
	--	0.03				
Ss-4		0.03				
Ss-5		0.03				
Ss-6		0.03				
Ss-7		0.03				
Ss-8	++	0.03				
	-+	0.03				

(2) 層間変形角時刻歴波形

曲げ軸力照査について、最も厳しい照査値となる解析ケースを表 2-21 に示す。該当する解析ケースの層間変形角の時刻歴波形を図 2-54 に示す。

表 2-21 最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧

評価断面	解析ケース	地震動	曲げ軸力照査		
			照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
A-A断面	解析ケース①	Ss-1-+	1.99×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.20

注記* : 照査用層間変形角 R_d = 最大層間変形角 R × 構造解析係数 γ_a

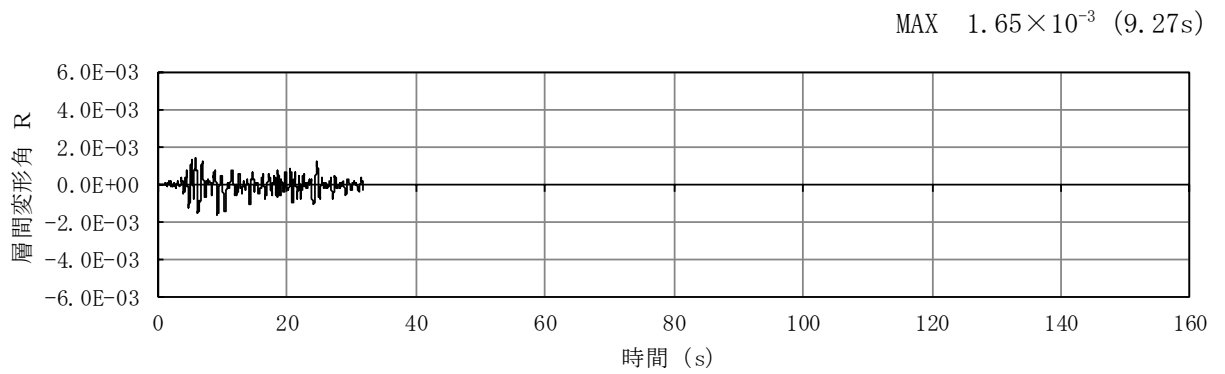


図 2-54 A-A断面における曲げ軸力照査が最も厳しい照査値となる解析ケースでの
層間変形角の時刻歴波形
(解析ケース①, 地震動 Ss-1-+)

(3) 断面力分布（せん断力照査）

せん断力に対する照査について、各部材において最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧を、表 2-22 に示す。

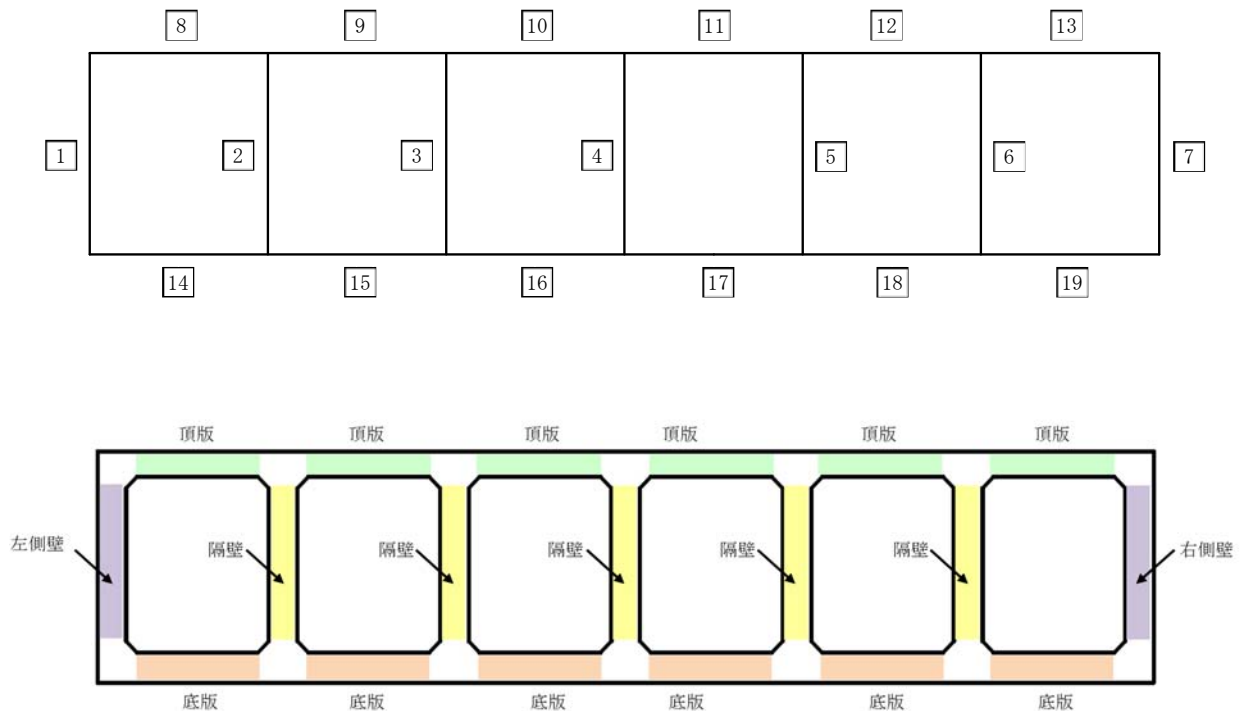
また、該当する解析ケースについて、部材毎に照査値が最大となる時刻における断面力分布図（曲げモーメント、軸力、せん断力）を、図 2-55 に示す。

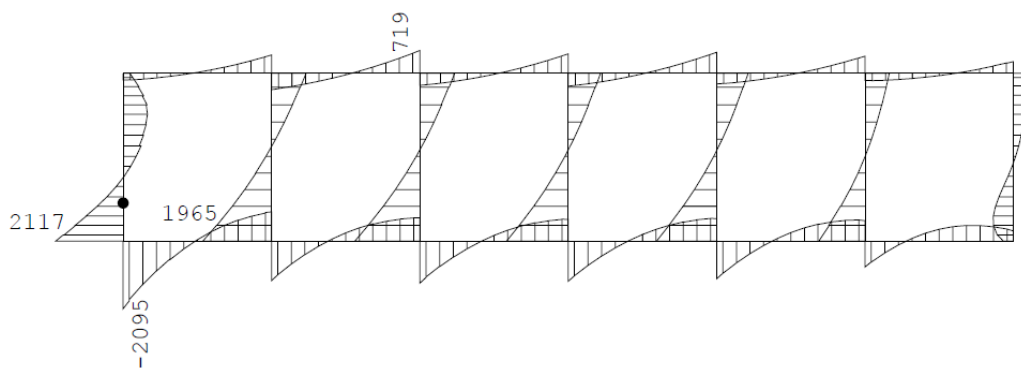
表 2-22 各部材において最も厳しい照査値となる解析ケース一覧（A-A断面）

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d *2 (kN)	せん断耐力 $V_{y d}$ (kN)	照査値 $V_d / V_{y d}$
頂版	10	③	Ss-1-+	225	431	0.53
側壁	1	②	Ss-1-+	761	1332	0.58
隔壁	4	③	Ss-1-+	617	1100	0.57
底版	14	⑤	Ss-1-+	636	1303	0.49

注記*1：評価位置は下図に示す。

*2：照査用せん断力 $V_d =$ 発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a

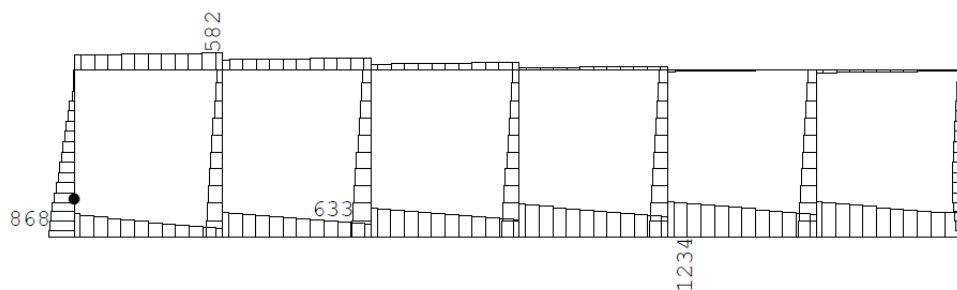




数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 816 (kN・m)

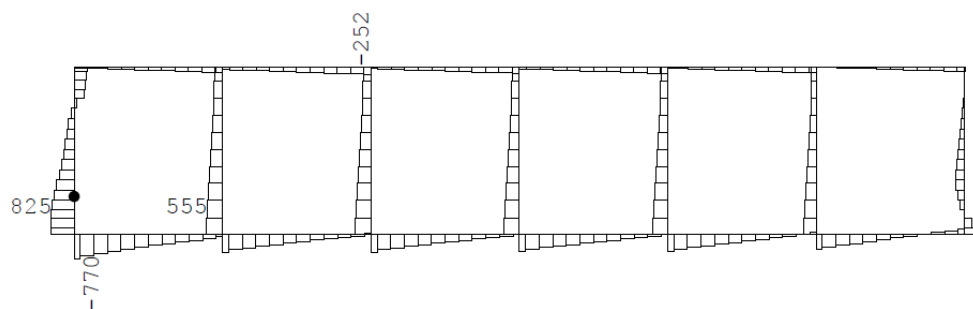
(a) 曲げモーメント (kN・m)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 723 (kN)

(b) 軸力 (kN)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 724 (kN)

(c) せん断力 (kN)

図 2-55 A-A断面（側壁）のせん断力に対して照査値が最大となる時刻の断面力分布図
（側壁，解析ケース②，地震動 Ss-1-+， $t=5.83s$ ）

(4) 最大せん断ひずみ分布

地盤に発生した最大せん断ひずみを確認するため、曲げ軸力照査及びせん断照査における最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻の各地盤要素の最大せん断ひずみ分布を示す。表 2-23 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。

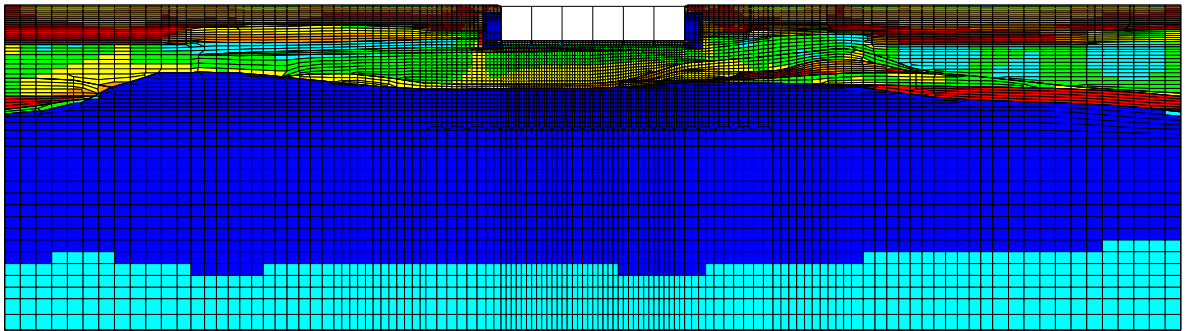
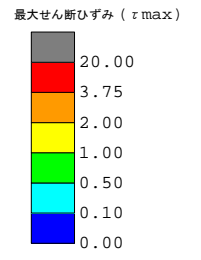
A-A断面における最大せん断ひずみ分布図を図 2-56 及び図 2-57 に示す。

表 2-23 最大照査値を示す解析ケースの一覧

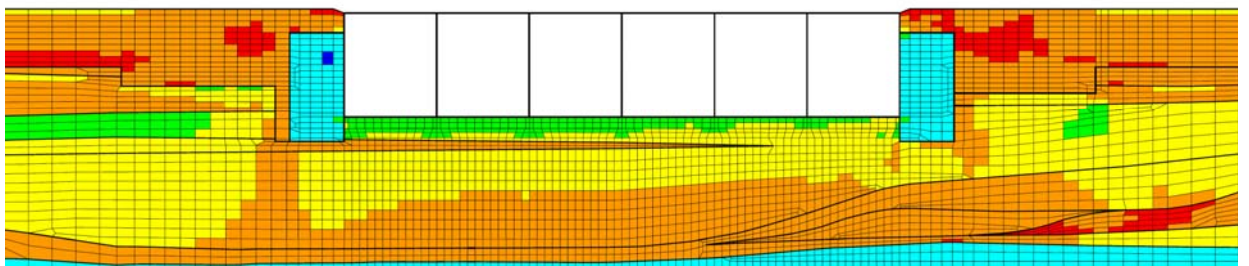
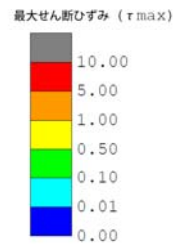
断面	評価項目	
	曲げ軸力	せん断
A-A断面	Ss-1-+ (解析ケース①)	Ss-1-+ (解析ケース②)

注：耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

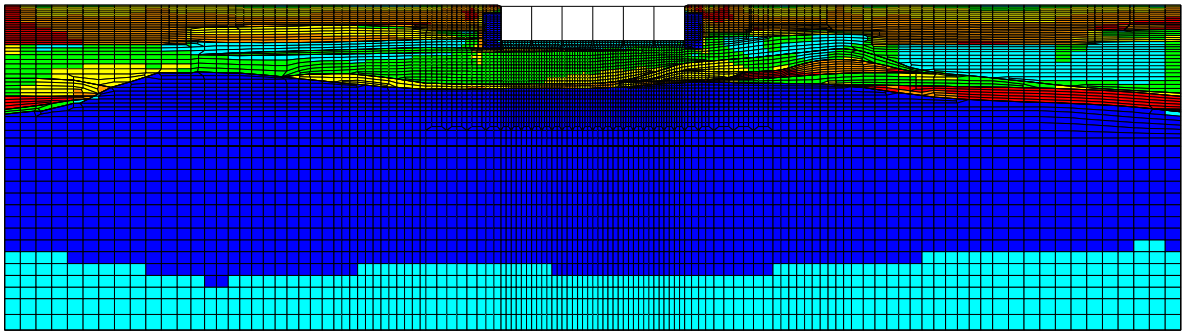
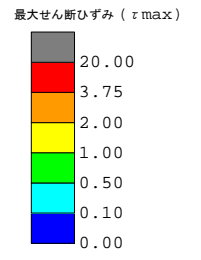


(a) 全体図

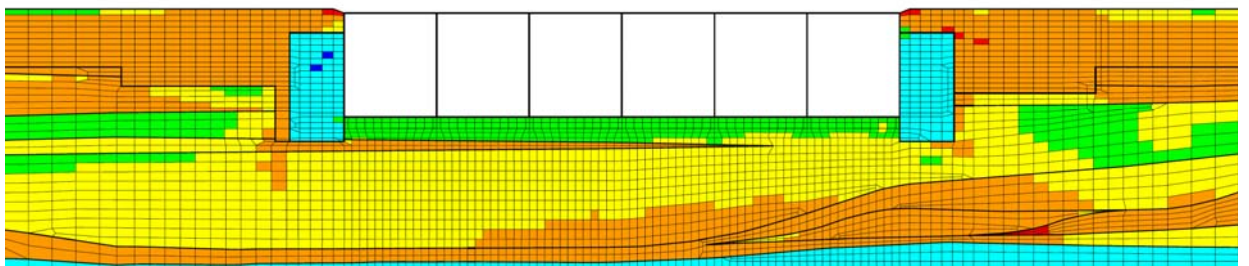
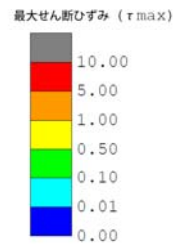


(b) 構造物周辺拡大図

図 2-56 A-A断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース①, 地震動 Ss-1-+)



(a) 全体図



(b) 構造物周辺拡大図

図 2-57 A-A断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1-+)

(5) 最大過剰間隙水圧比分布

地盤に発生した過剰間隙水圧比を確認するため、曲げ軸力照査及びせん断照査における最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻における各地盤要素の過剰間隙水圧比の最大値分布を示す。表 2-24 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。

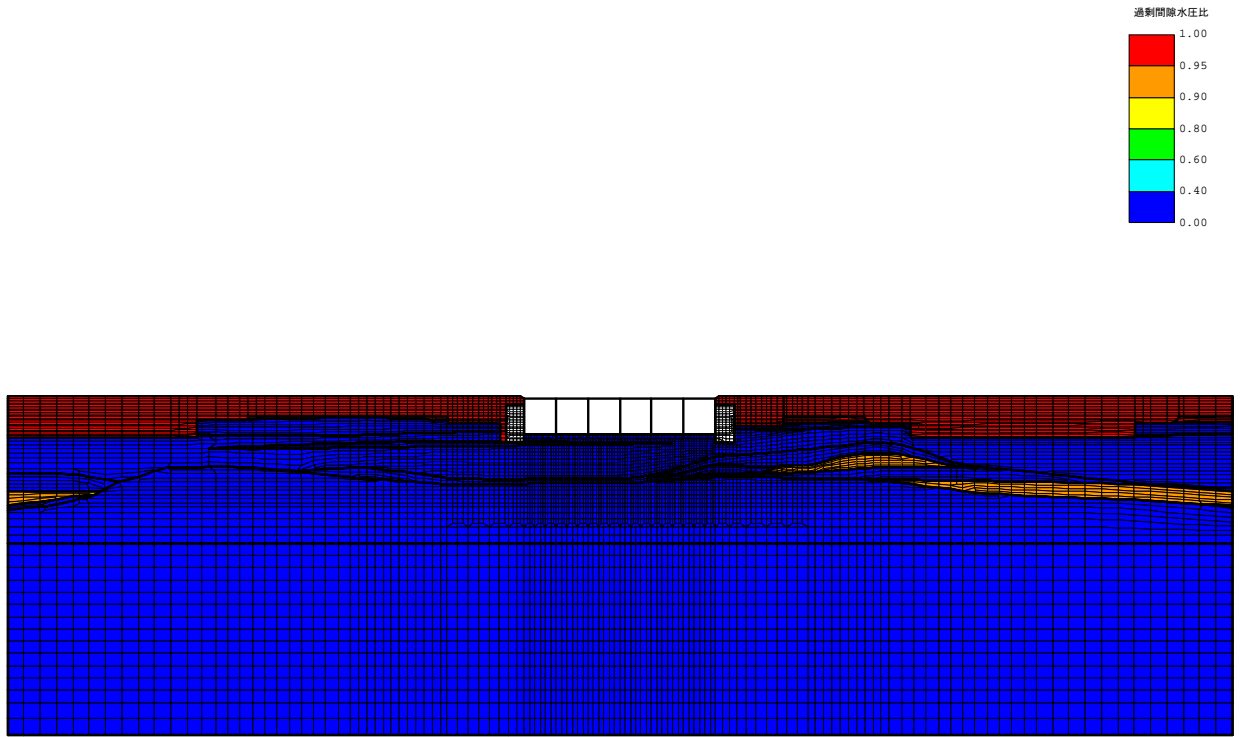
A-A断面における最大過剰間隙水圧比分布図を図 2-58 及び図 2-59 に示す。

表 2-24 最大照査値を示す解析ケースの一覧

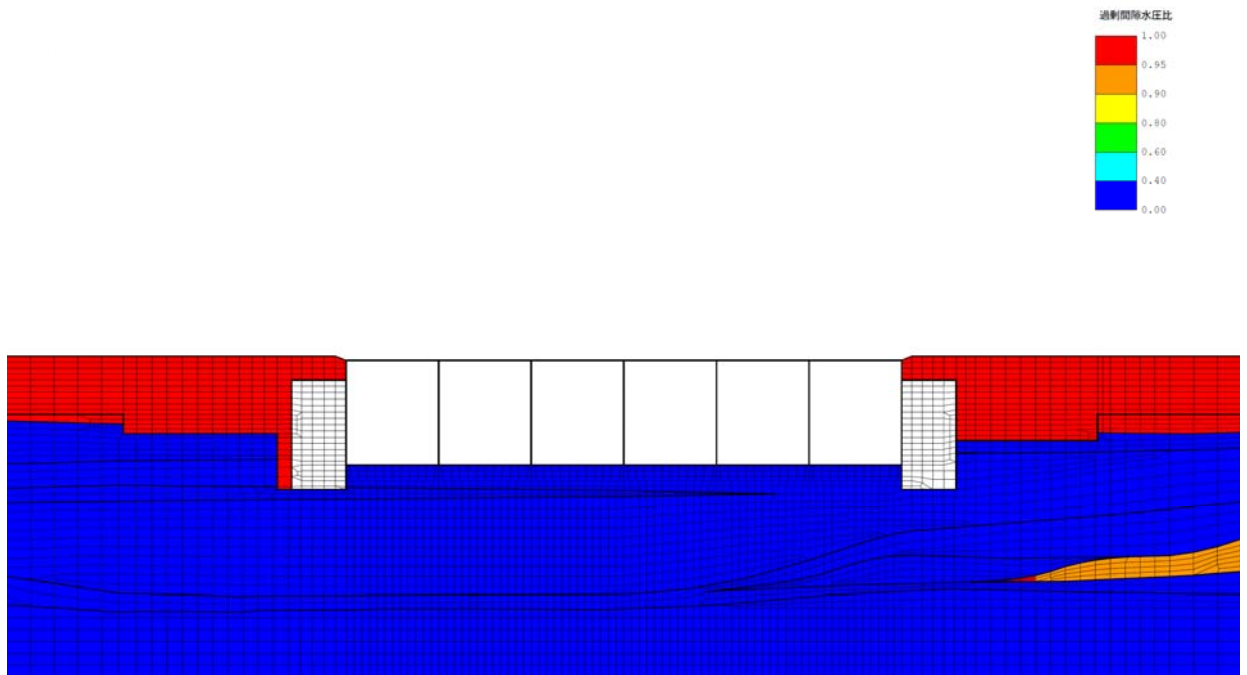
断面	評価項目	
	曲げ軸力	せん断
A-A断面	Ss-1-+ (解析ケース①)	Ss-1-+ (解析ケース②)

注： 耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

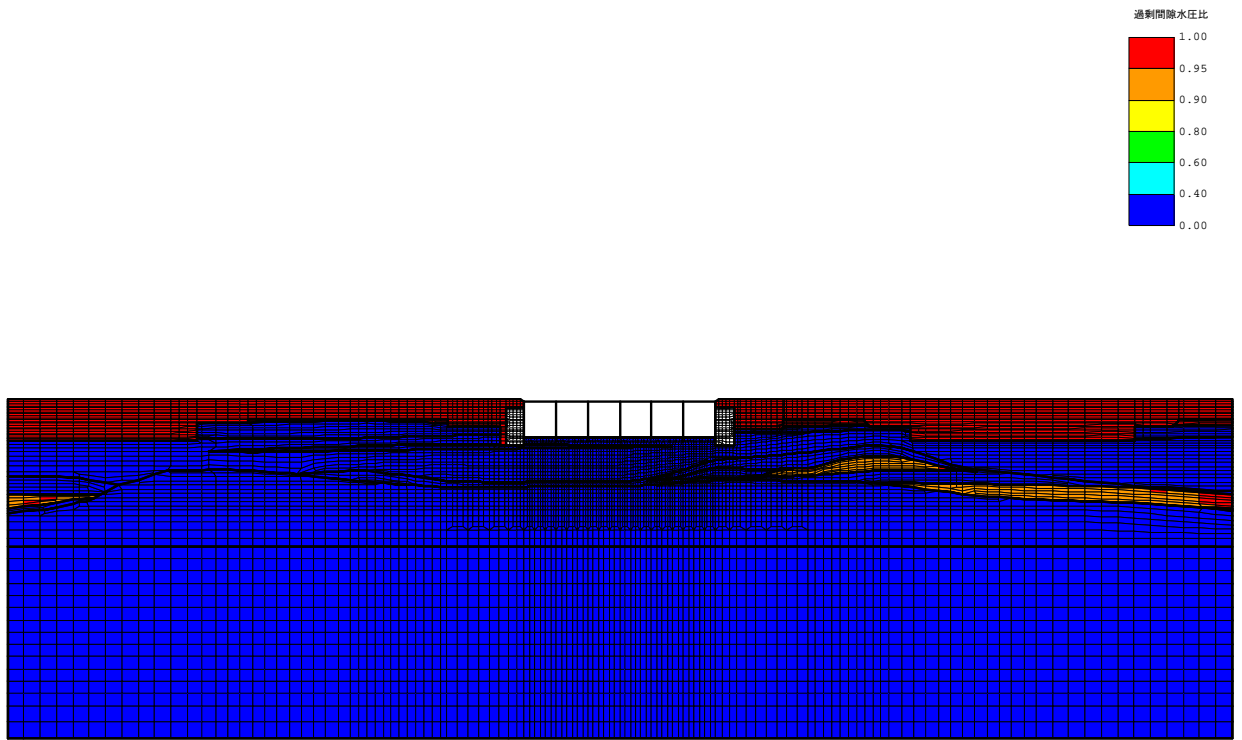


(a) 全体図

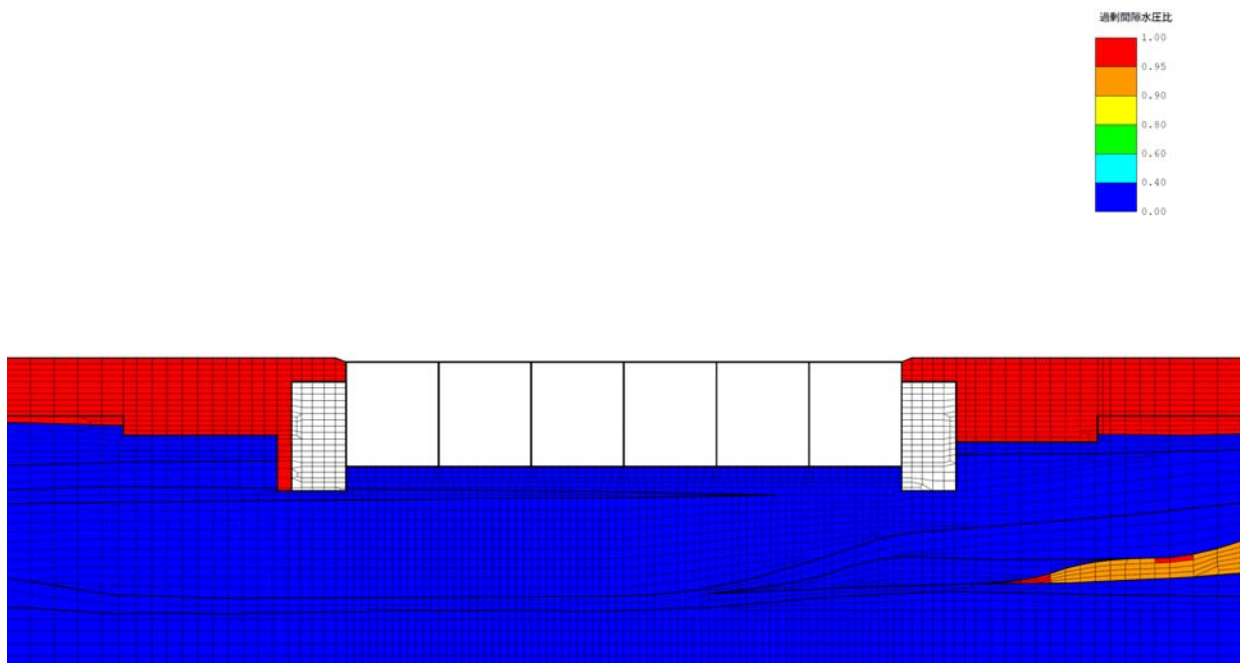


(b) 拡大図

図 2-58 A-A断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース①, 地震動 Ss-1-+)



(a) 全体図



(b) 拡大図

図 2-59 A-A断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1-+)

2.4.2 構造部材の健全性に対する評価結果

(1) 構造部材の曲げ軸力に対する評価結果

a. 通水機能の確認

表 2-25 に、照査用層間変形角による曲げ軸力に対する評価結果を示す。全解析ケースにおいて、照査用層間変形角は限界層間変形角を下回る。

限界層間変形角（層間変形角 1/100）は、部材のかぶりコンクリートの剥落が発生する前の状態であることから、スクリーン室（6 号機設備）の通水機能は損なわれないことを確認した。

表 2-25 曲げ軸力に対する評価結果 (A-A断面)

解析 ケース	地震動	照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
①	Ss-1++	1.92×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.20
	Ss-1-+	1.99×10^{-3}		0.20
	Ss-1+-	1.87×10^{-3}		0.19
	Ss-1--	1.92×10^{-3}		0.20
	Ss-2	1.05×10^{-3}		0.11
	Ss-3++	1.83×10^{-3}		0.19
	Ss-3-+	1.70×10^{-3}		0.17
	Ss-3+-	1.83×10^{-3}		0.19
	Ss-3--	1.71×10^{-3}		0.18
	Ss-4	0.75×10^{-3}		0.08
	Ss-5	0.71×10^{-3}		0.08
	Ss-6	0.84×10^{-3}		0.09
	Ss-7	0.57×10^{-3}		0.06
	Ss-8++	1.57×10^{-3}		0.16
	Ss-8-+	1.60×10^{-3}		0.16
②	Ss-1-+	1.94×10^{-3}	0.20	
③	Ss-1-+	1.98×10^{-3}	0.20	
④	Ss-1-+	1.82×10^{-3}	0.19	
⑤	Ss-1-+	1.78×10^{-3}	0.18	

注記* : 照査用層間変形角 R_d = 最大層間変形角 R × 構造解析係数 γ_a

b. 貯水機能の確認

曲げに対する照査値が最も厳しい解析ケースにおいて、貯水機能が要求される側壁のM-φ曲線の応答を図2-60に示す。なお、同図は側壁の貯水機能が要求される部位の中で最も第2折れ点（鉄筋の降伏）に対する裕度が厳しい応答を示す位置の結果を示している。

鉄筋は部材の両側ともに、最大応答は第2折れ点（鉄筋の降伏）に至っておらず、漏水を生じるひび割れは発生しないことから、スクリーン室の貯水機能は損なわれないことを確認した。

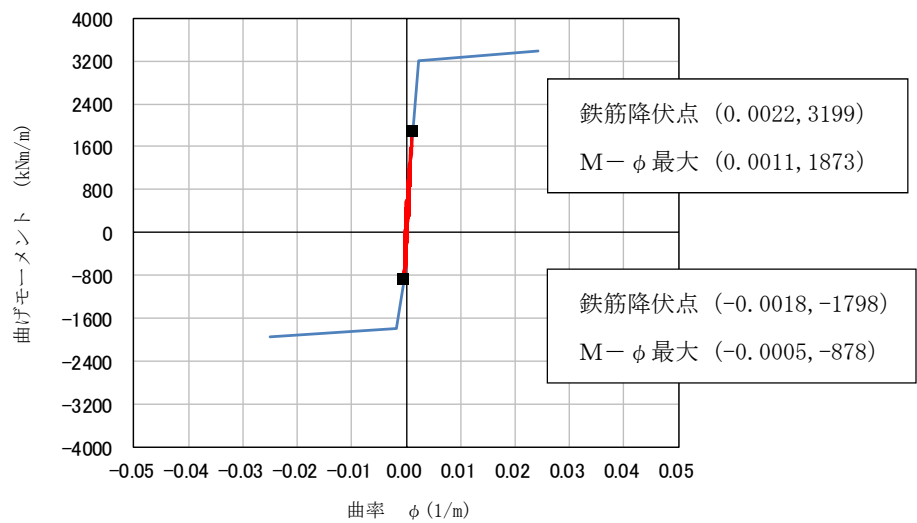


図2-60 A-A断面のM-φ曲線を用いた貯水機能の確認
(左側壁下部, 解析ケース①, 地震動 Ss-1-+)*

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

(2) せん断力に対する評価結果（部材非線形解析）

せん断力照査結果を表 2-26 に示す。

同表より、スクリーン室（6 号機設備）の全部材で、発生するせん断力がせん断耐力式より求まるせん断耐力を下回ることを確認した。

表 2-26 せん断力に対する評価結果 (A-A断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	V_{yd} (kN)	V_d/V_{yd}
①	Ss-1++	頂版	11	211	430	0.50
		側壁	7	734	1366	0.54
		隔壁	5	597	1107	0.54
		底版	19	557	1303	0.43
①	Ss-1-+	頂版	10	216	428	0.51
		側壁	1	748	1331	0.57
		隔壁	4	614	1105	0.56
		底版	14	619	1296	0.48
①	Ss-1+-	頂版	11	212	426	0.50
		側壁	1	673	1316	0.52
		隔壁	4	586	1101	0.54
		底版	14	525	1270	0.42
①	Ss-1--	頂版	10	216	429	0.51
		側壁	1	625	1328	0.48
		隔壁	4	603	1101	0.55
		底版	14	530	1332	0.40
①	Ss-2	頂版	9	155	394	0.40
		側壁	1	591	1344	0.44
		隔壁	2	469	1128	0.42
		底版	14	497	1310	0.38
①	Ss-3++	頂版	9	175	354	0.50
		側壁	1	676	1322	0.52
		隔壁	4	601	1100	0.55
		底版	14	539	1276	0.43
①	Ss-3-+	頂版	11	197	400	0.50
		側壁	1	596	1286	0.47
		隔壁	4	571	1099	0.52
		底版	14	488	1260	0.39
①	Ss-3+-	頂版	10	223	439	0.51
		側壁	7	683	1398	0.49
		隔壁	4	600	1107	0.55
		底版	14	480	1297	0.38
①	Ss-3--	頂版	11	212	427	0.50
		側壁	1	606	1281	0.48
		隔壁	4	573	1108	0.52
		底版	14	528	1259	0.42

注記* : 照査用せん断力 V_d =発生せん断力 V ×構造解析係数 γ_a

表 2-26 せん断力に対する評価結果 (A-A断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-4	頂版	9	149	488	0.31
		側壁	1	523	1364	0.39
		隔壁	2	398	1132	0.36
		底版	14	439	1332	0.33
①	Ss-5	頂版	10	142	455	0.32
		側壁	7	482	1379	0.35
		隔壁	4	371	1120	0.34
		底版	14	421	1361	0.31
①	Ss-6	頂版	10	150	441	0.35
		側壁	7	489	1331	0.37
		隔壁	6	414	1132	0.37
		底版	19	425	1314	0.33
①	Ss-7	頂版	9	102	376	0.28
		側壁	1	469	1381	0.34
		隔壁	2	345	1131	0.31
		底版	14	386	1333	0.29
①	Ss-8++	頂版	9	207	470	0.45
		側壁	1	631	1302	0.49
		隔壁	2	555	1119	0.50
		底版	14	511	1267	0.41
①	Ss-8-+	頂版	10	195	420	0.47
		側壁	7	566	1302	0.44
		隔壁	4	552	1107	0.50
		底版	19	480	1264	0.38
②	Ss-1-+	頂版	9	234	475	0.50
		側壁	1	761	1332	0.58
		隔壁	4	602	1106	0.55
		底版	14	627	1294	0.49
③	Ss-1-+	頂版	10	225	431	0.53
		側壁	1	706	1358	0.52
		隔壁	4	617	1100	0.57
		底版	14	572	1312	0.44
④	Ss-1-+	頂版	10	206	430	0.48
		側壁	1	746	1320	0.57
		隔壁	4	586	1107	0.53
		底版	14	634	1298	0.49
⑤	Ss-1-+	頂版	9	226	475	0.48
		側壁	1	757	1336	0.57
		隔壁	2	598	1127	0.54
		底版	14	636	1303	0.49

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力 } V \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

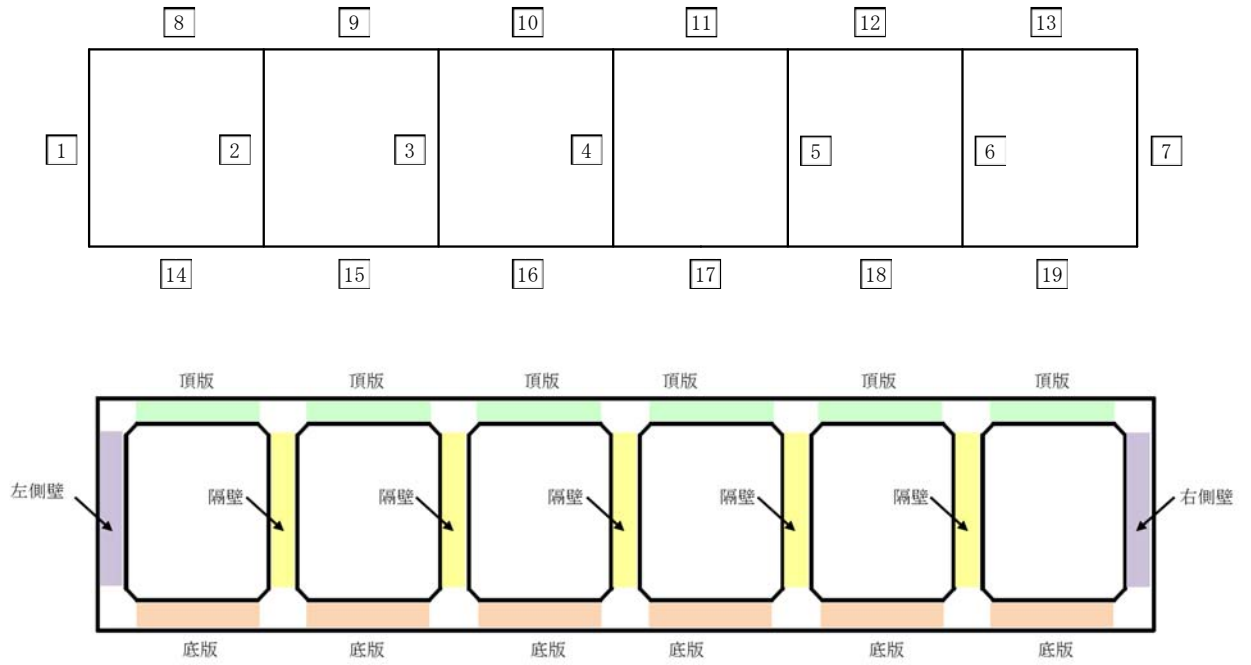


図 2-61 A-A断面の評価位置

2.4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する評価結果を表 2-27 に示す。

スクリーン室（6 号機設備）の基礎地盤に発生する鉛直力が極限支持力以下であることを確認した。

表 2-27 基礎地盤の支持性能評価結果（A-A断面）断面

解析 ケース	地震動	最大鉛直力 R_a (kN)	極限支持力 R_u (kN)	照査値 R_a/R_u
①	Ss-1++	2750	100500	0.03
	Ss-1-+	2750	100500	0.03
	Ss-1+-	2760	94500	0.03
	Ss-1--	2760	99800	0.03
	Ss-2	2810	99900	0.03
	Ss-3++	2750	98100	0.03
	Ss-3-+	2760	103200	0.03
	Ss-3+-	2750	100500	0.03
	Ss-3--	2750	100500	0.03
	Ss-4	2750	101100	0.03
	Ss-5	2760	100600	0.03
	Ss-6	2750	100300	0.03
	Ss-7	2750	95600	0.03
	Ss-8++	2770	97200	0.03
	Ss-8-+	2770	102400	0.03
②	Ss-1-+	2750	100500	0.03
③	Ss-1-+	2750	101000	0.03
④	Ss-1-+	2750	100500	0.03
⑤	Ss-1-+	2750	100500	0.03

2.5 まとめ

スクリーン室（6号機設備）は、基準地震動 S_s に対して、構造物の地震応答解析に基づく曲げ軸力に伴う層間変形角及びせん断力が各部材の要求性能に応じた許容限界以下であることを確認した。基礎地盤の支持性能評価については、地震応答解析に基づく鉛直力が極限支持力以下であることを確認した。

以上のことから、スクリーン室（6号機設備）は、基準地震動 S_s による地震力に対して、構造安定性、通水機能、貯水機能を維持できる。

3. 取水路の耐震評価

3. 取水路の耐震評価

目 次

3. 取水路の耐震評価	3-1
3.1 評価方法	3-1
3.2 評価条件（部材非線形解析）	3-1
3.2.1 適用規格	3-1
3.2.2 耐震評価フロー	3-3
3.2.3 評価対象断面の方向	3-4
3.2.4 評価対象断面の選定	3-6
3.2.5 使用材料及び材料物性値	3-14
3.2.6 地盤、マンメイドロック及び地盤改良体の解析用物性値	3-14
3.2.7 評価構造物諸元	3-17
3.2.8 地下水位	3-25
3.2.9 地震応答解析手法	3-25
3.2.10 地震応答解析モデルの設定	3-26
3.2.11 減衰定数	3-40
3.2.12 荷重の組合せ	3-40
3.2.13 耐震評価における解析ケース	3-46
3.3 評価内容（部材非線形解析）	3-49
3.3.1 入力地震動の設定	3-49
3.3.2 許容限界の設定	3-66
3.4 評価結果（部材非線形解析）	3-76
3.4.1 地震応答解析結果	3-76
3.4.2 構造部材の健全性に対する評価結果	3-112
3.4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果	3-128
3.5 評価条件（材料非線形解析）	3-131
3.5.1 適用基準	3-133
3.5.2 評価対象部材	3-134
3.5.3 材料定数	3-136
3.5.4 解析モデルの設定	3-137
3.6 評価内容（材料非線形解析）	3-144
3.6.1 耐震評価フロー	3-144
3.6.2 荷重の設定	3-145
3.6.3 せん断耐力	3-147
3.6.4 安全係数の設定	3-148

3.7 評価結果（材料非線形解析）	3-150
3.7.1 A-A断面（隔壁）の評価結果	3-150
3.7.2 C-C断面（隔壁）の評価結果	3-154
3.7.3 せん断力に対する評価結果	3-158
3.8 まとめ	3-167

3. 取水路の耐震評価

3.1 評価方法

取水路は非常時における海水の通水機能及び貯水機能が求められる土木構造物である。取水路について、基準地震動 S_s による耐震評価として、構造部材の曲げ、せん断評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施する。

取水路の地震応答解析においては、地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮できる有効応力解析を実施する。

有効応力解析に用いる液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で、保守性を考慮して設定する。

構造物の応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の影響を考慮した解析ケースを設定する。

構造部材の健全性評価については、構造部材の層間変形角及びせん断力が要求性能に応じた許容限界以下であることを確認する。基礎地盤の支持性能評価については、基礎地盤に作用する鉛直力が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

3.2 評価条件（部材非線形解析）

3.2.1 適用規格

取水路の耐震評価に当たっては、コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会，2002年制定)（以下「コンクリート標準示方書」という。），原子力発電所耐震設計技術指針J E A G 4 6 0 1 -1987（日本電気協会）を適用するが、鉄筋コンクリート部材の曲げ及びせん断の許容限界については、原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（土木学会，2005年）（以下「土木学会マニュアル」という。）を適用する。また、基礎地盤の支持性能の許容限界は、道路橋示方書・同解説（I 共通編・IV 下部構造編）（日本道路協会，平成14年3月）（以下「道路橋示方書」という。）を適用する。

表 3-1 に適用する規格，基準類を示す。

表 3-1 適用する規格, 基準類

項目	適用する規格, 基準類	備考
使用材料及び材料定数	・コンクリート標準示方書 [構造的 性能照査編] (2002 年)	—
荷重及び荷重の組合せ	・コンクリート標準示方書 [構造的 性能照査編] (2002 年)	・永久荷重+偶発荷重+従たる変動 荷重の適切な組合せを検討
許容限界	【鉄筋コンクリート部材】 ・原子力発電所屋外重要土木構 造物の耐震性能照査指針・マニユ アル (2005 年)	・曲げに対する照査は, 限界層間変 形角を設定した上で, 発生層間変 形角が限界層間変形角を下回るこ とを確認* ・せん断に対する照査は, 発生せん 断力がせん断耐力を下回ることを 確認*
	【基礎地盤の支持性能】 ・道路橋示方書・同解説 (I 共通編・ IV 下部構造編) (平成 14 年 3 月)	・基礎地盤の支持性能に対する照査 は, 基礎に発生する鉛直力が極限 支持力を下回る, 若しくは, 基礎 地盤に発生する最大接地圧が極限 支持力度を下回ることを確認*
地震応答解析	・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987	・有限要素法による 2 次元モデルを 用いた時刻歴非線形解析

注記* : 妥当な安全余裕を考慮する。

3.2.2 耐震評価フロー

図 3-1 に取水路の耐震評価フローを示す。

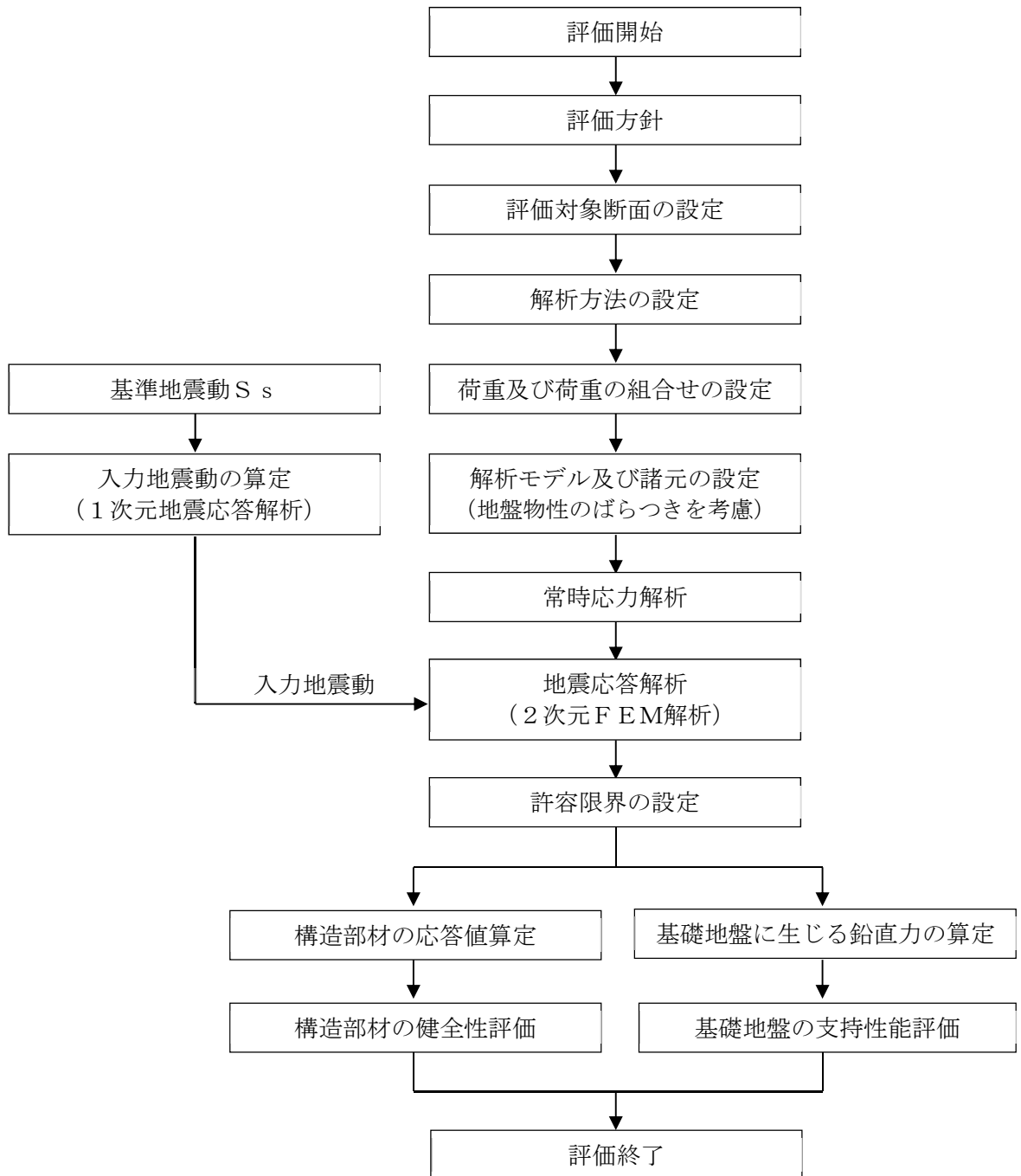


図 3-1 取水路の耐震評価フロー

3.2.3 評価対象断面の方向

取水路の位置を図 3-2 に示す。

取水路は延長約 127m の鉄筋コンクリート造の地中構造物である。

評価対象断面の方向の選定に係る考え方を表 3-2 に示す。取水路の縦断方向（通水方向，EW 方向）は，加振方向と平行に配置される側壁又は隔壁を耐震設計上見込むことができることから，強軸断面方向となる。一方，取水路の横断方向（通水方向に対し直交する方向，NS 方向）は，通水機能を確保するため，加振方向と平行に配置される構造部材が少ないことから，弱軸断面方向となる。

以上のことから，取水路の耐震評価では，構造の安定性に支配的な弱軸断面方向である横断方向を評価対象断面とする。

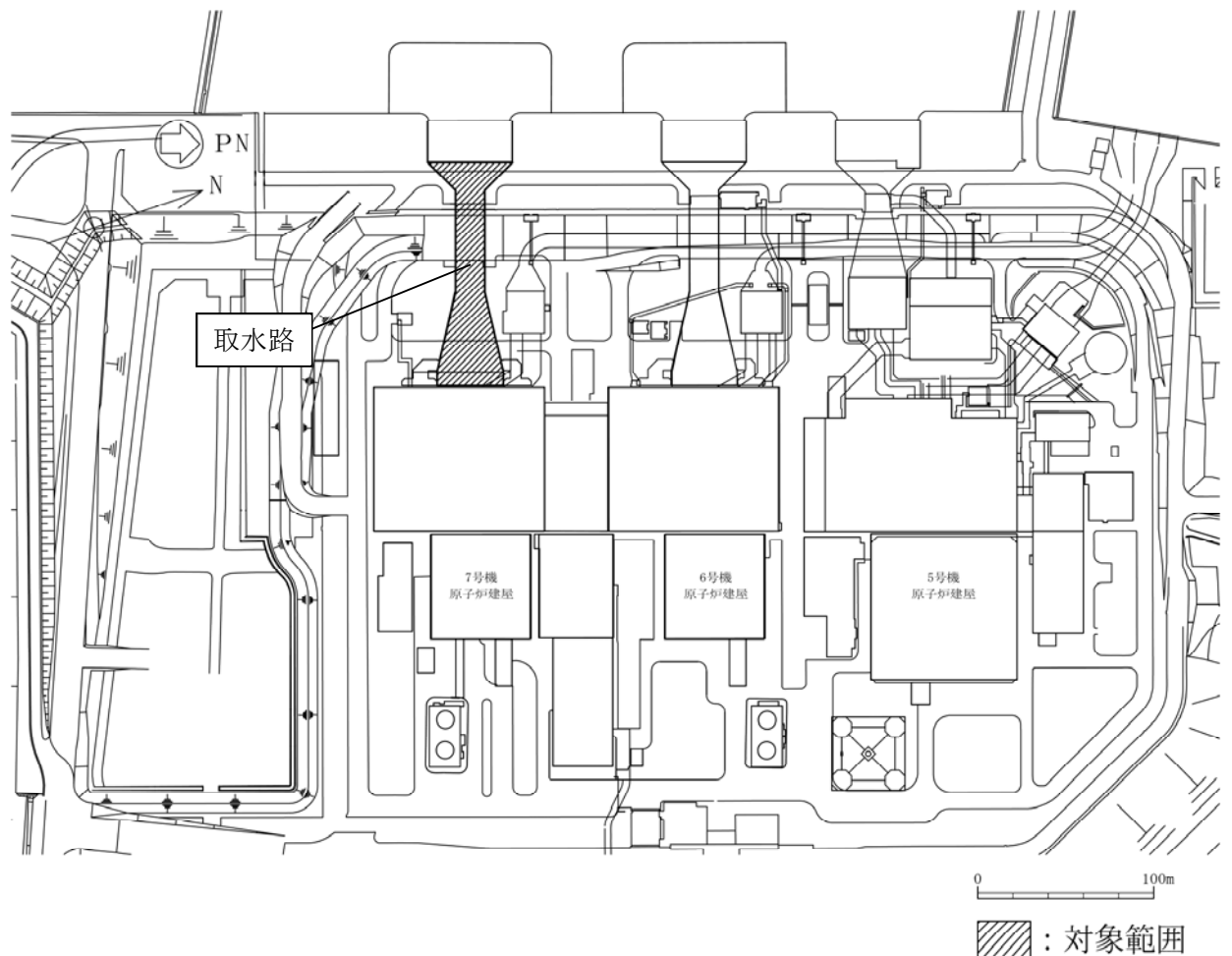
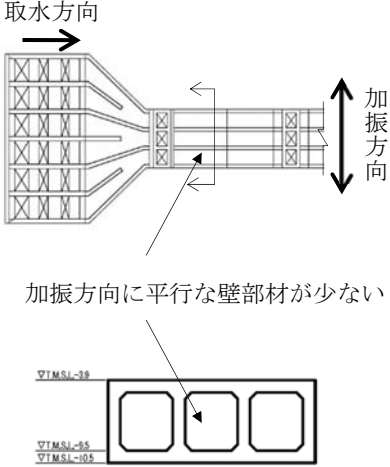
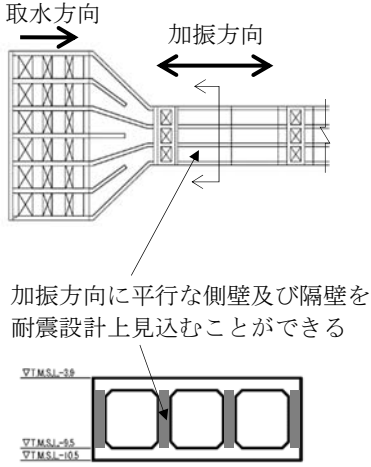


図 3-2 取水路の平面配置図（平面図）

表 3-2 取水路の評価対象断面の方向の選定

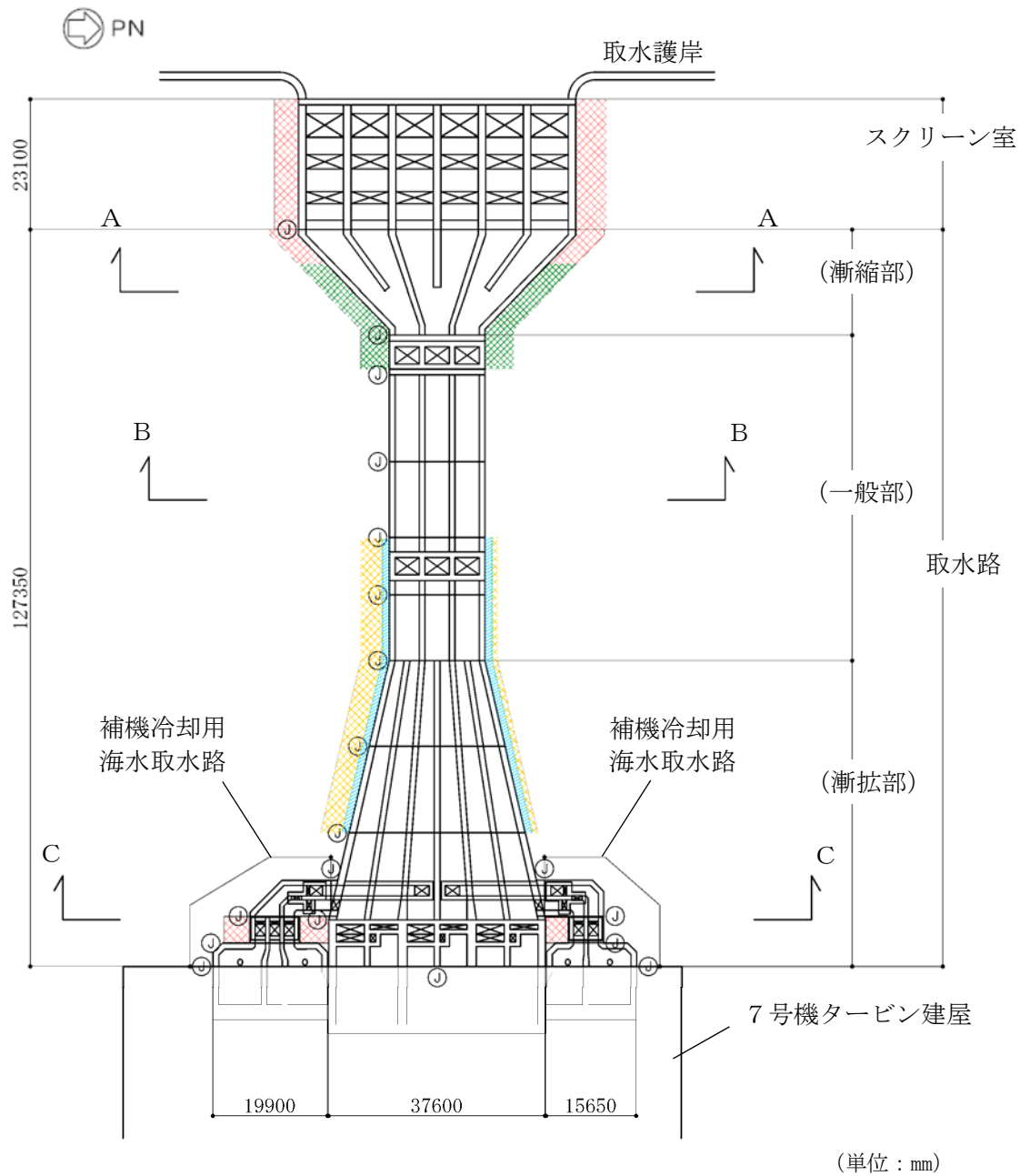
	横断方向 (NS 方向) の加振	縦断方向 (EW 方向) の加振
取水路	 <p>取水方向</p> <p>加振方向</p> <p>加振方向に平行な壁部材が少ない</p> <p>▽TMSL-38 ▽TMSL-95 ▽TMSL-105</p>	 <p>取水方向</p> <p>加振方向</p> <p>加振方向に平行な側壁及び隔壁を耐震設計上見込むことができる</p> <p>▽TMSL-38 ▽TMSL-95 ▽TMSL-105</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 横断方向は、加振方向に平行な壁部材が少なく、弱軸断面方向にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> 縦断方向は、加振方向に平行な側壁及び隔壁を耐震設計上見込むことができ、強軸断面方向にあたる。
	<ul style="list-style-type: none"> 弱軸断面方向を評価対象断面とする。 	

3.2.4 評価対象断面の選定

取水路の平面図を図 3-3 に，取水路の断面図を図 3-4～図 3-6 に，概略配筋図を図 3-7～図 3-9 に示す。

取水路は延長 127m の鉄筋コンクリート造の地中構造物であり，取水方向に複数の断面形状を示し，海側から漸縮部，一般部及び漸拡部に分けられ，十分な支持性能を有する古安田層若しくはマンメイドロックを介して西山層に支持される。また，取水路の側方地盤には，地震時における浮上り対策として，地盤改良を実施している。

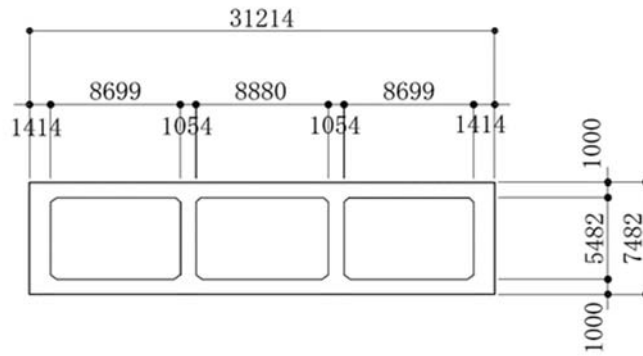
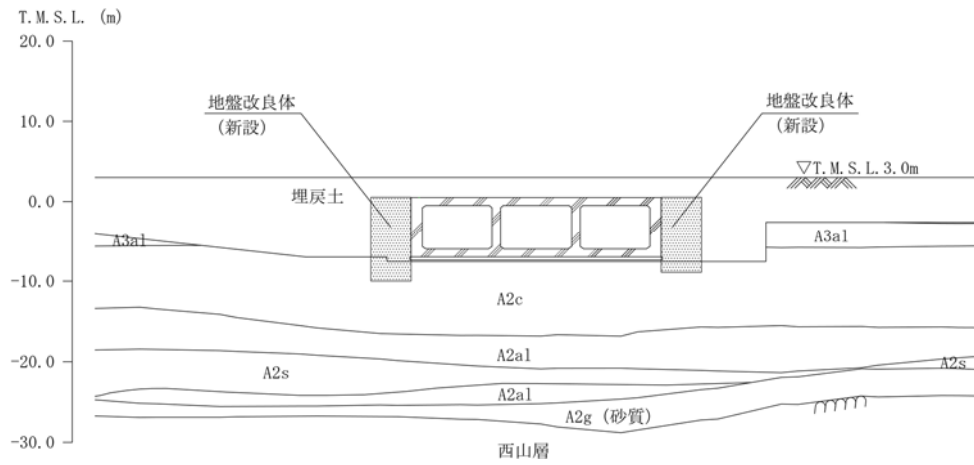
評価対象断面は，KK7 補足-027「工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料 1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「4.3 取水路の断面選定の考え方」で記載したとおり，構造物の弱軸断面方向であり，構造物の幅に対する鉛直部材の割合，周辺地盤状況及び土被り厚等の観点から，耐震上厳しいと判断される A-A 断面，B-B 断面及び C-C 断面を代表として耐震評価を実施する。



既設/新設	凡例	地盤改良工法
新設地盤改良体		高圧噴射
		無筋コンクリート
		置換(地中連続壁)
		機械攪拌

注：置換工法（地中連続壁），機械攪拌工法の施工範囲の内，地上構造物及び埋設構造物がある箇所では，高圧噴射を適用

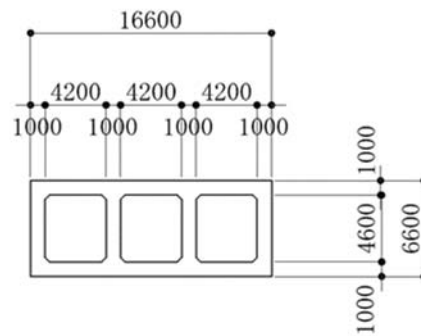
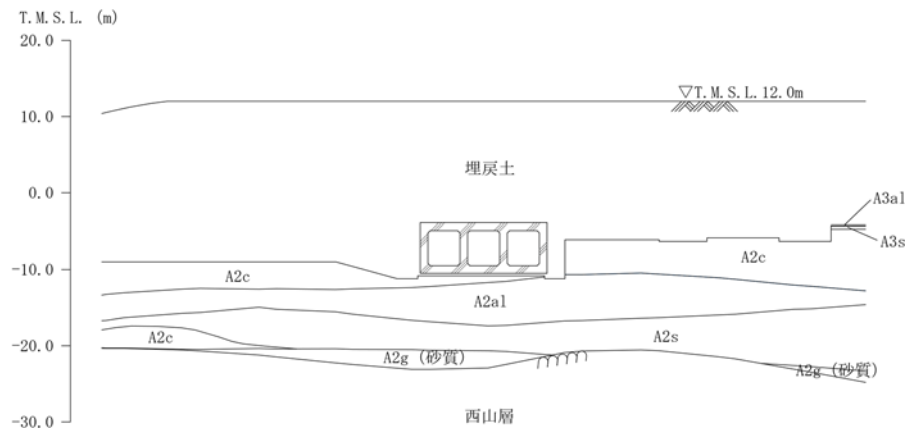
図 3-3 取水路の平面図



(単位 : mm)

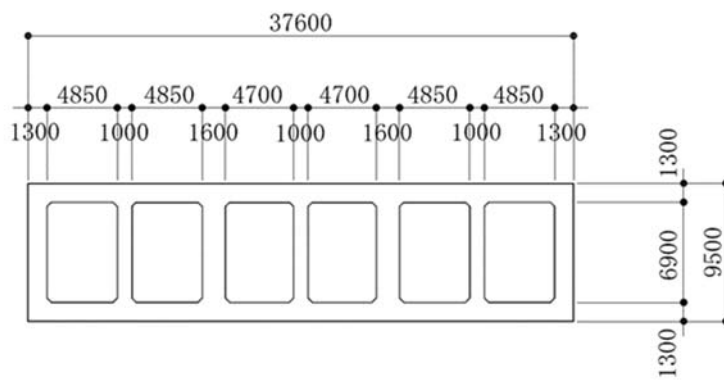
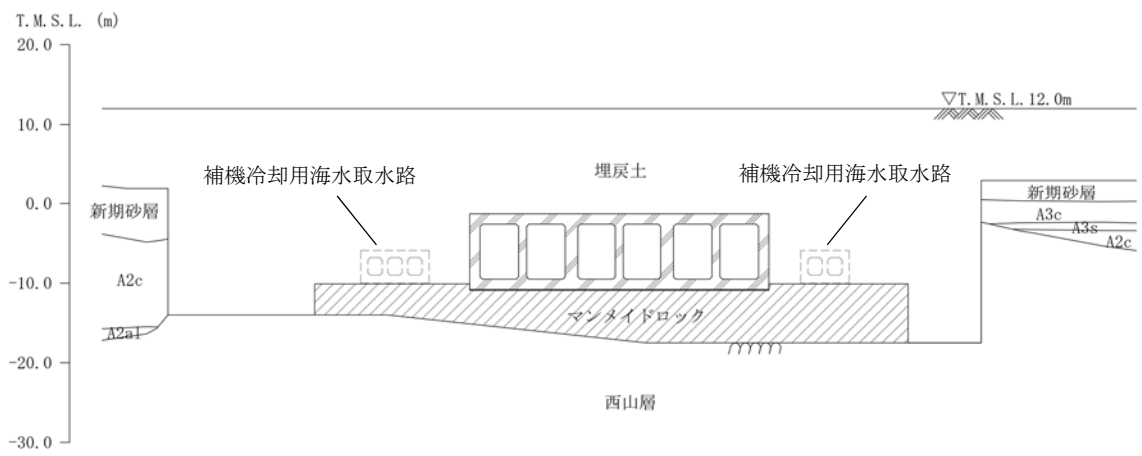
注 : 東京湾平均海面 (以下「T.M.S.L.」という。)

図 3-4 取水路の断面図 (漸縮部 A-A断面)



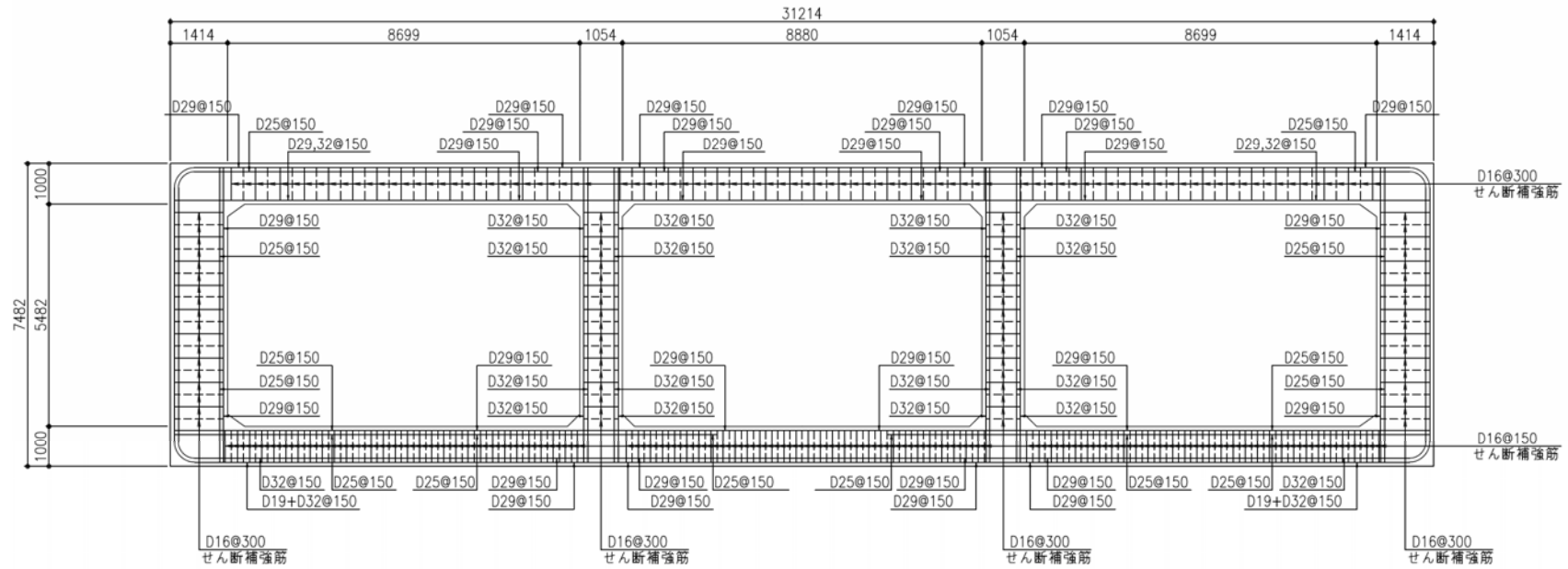
(単位：mm)

図 3-5 取水路の断面図 (一般部 B-B 断面)



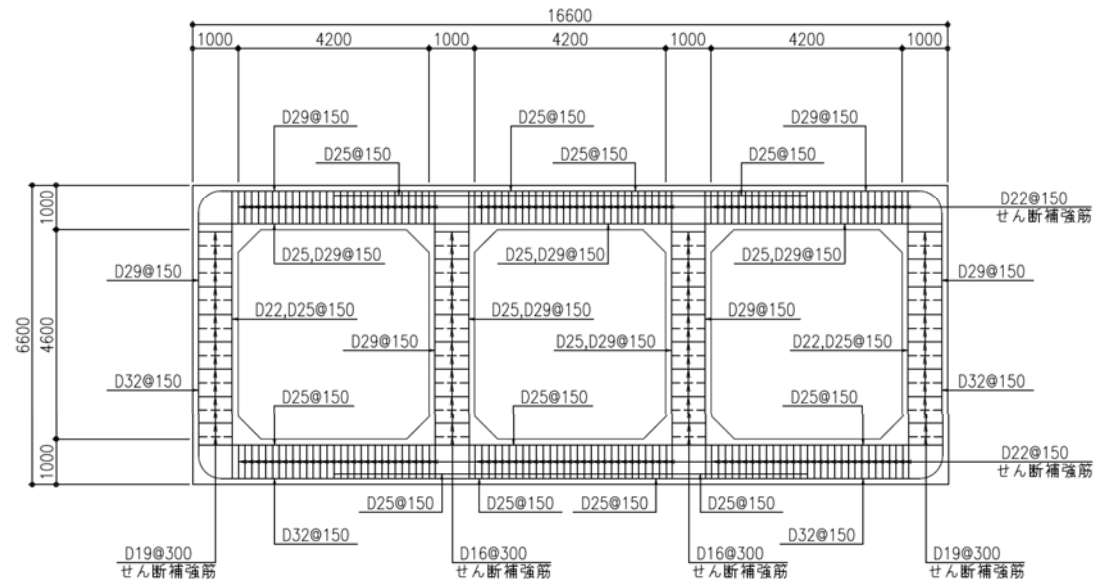
(単位：mm)

図 3-6 取水路の断面図 (漸拡部 C-C 断面)



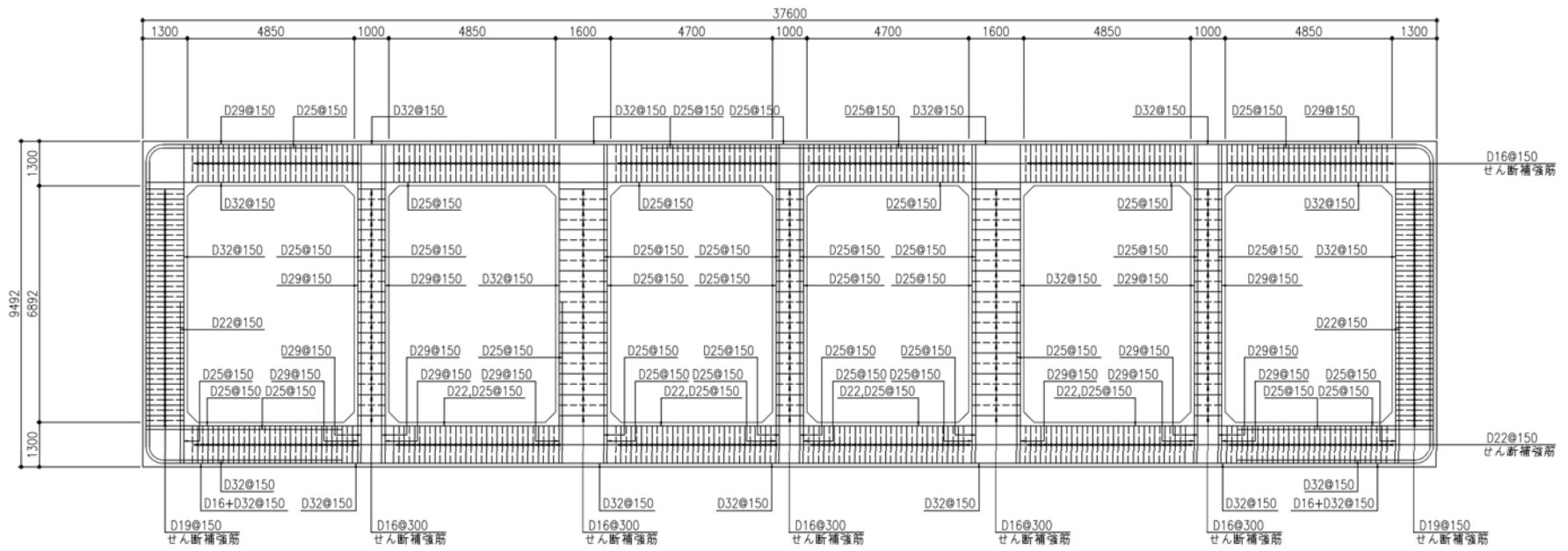
(単位 : mm)

図 3-7 取水路の配筋図 (漸縮部, A-A断面)



(単位：mm)

図 3-8 取水路の配筋図 (一般部, B-B 断面)



(単位：mm)

図 3-9 取水路の配筋図 (漸拡部, C-C断面)

3.2.5 使用材料及び材料物性値

構造物の使用材料を表 3-3 に、材料物性値を表 3-4 に示す。

表 3-3 使用材料

材料	諸元
コンクリート	設計基準強度 23.5 N/mm ²
鉄筋	SD35 (SD345 相当)

表 3-4 材料物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
鉄筋コンクリート	23.5*	2.45×10 ⁴ *	0.2*

注記* : 建設時の設計値に基づく。

3.2.6 地盤、マンメイドロック及び地盤改良体の解析用物性値

地盤及びマンメイドロックについては、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤改良体については、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値に基づき、地盤改良体の配置を考慮した物性値を設定する。地盤の物性値を表 3-5～表 3-7 に、マンメイドロックの物性値を表 3-8 に、地盤改良体の配置を考慮した物性値を表 3-9 に示す。

表 3-5 地盤の解析用物性値（液状化検討対象層）

パラメータ		埋戻土	新期砂層・沖積層		古安田層			
			新期砂層	沖積層下部	A2s 層	A3s 層	A2g 層 (砂質)	
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.94 (1.79)*	2.05 (2.00)*	2.02	1.91	1.91	1.91	
	間隙率 n	0.45	0.44	0.42	0.45	0.45	0.45	
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.04×10^5	1.26×10^5	1.92×10^5	2.14×10^5	2.14×10^5	2.14×10^5	
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0	150.0	200.0	200.0	200.0	
	ポアソン比 ν	0.33 (0.42)*	0.33 (0.44)*	0.33	0.33	0.33	0.33	
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.225	0.234	0.211	0.157	0.157	0.157	
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0.0 (9.6)*	0.0 (94.4)*	0.0	0.0	0.0	0.0	
	内部摩擦角 ϕ' (°)	35.9 (34.8)*	34.6 (27.6)*	35.6	36.6	36.6	36.6	
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	32.0	31.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
	液状化パラメータ	S_1	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
		w_1	5.50	7.90	8.0	25.0	25.0	25.0
		p_1	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		p_2	1.00	0.70	0.65	0.80	0.80	0.80
		c_1	1.69	2.13	2.00	8.75	8.75	8.75

注記* : 括弧内の数字は、地下水位以浅の数値を表す。

表 3-6 地盤の解析用物性値（非液状化層）

パラメータ		新期砂層・沖積層	古安田層			
			沖積層上部 (シルト質)	A3c 層	A3a1 層	A2c 層
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.66	1.70	1.81	1.80	1.88
	間隙率 n	0.61	0.57	0.52	0.52	0.48
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	5.50×10^4	1.09×10^5	9.57×10^4	1.39×10^5	1.61×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	170.0	60.0	94.0	140.0	170.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.136	0.114	0.162	0.110	0.147
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	82.5	99.6	29.2	113.0	82.8
	内部摩擦角 ϕ' (°)	19.6	26.8	34.2	27.9	28.7

表 3-7 地盤の解析用物性値（西山層）

パラメータ		西山層	
		T. M. S. L. - 33.0m 以浅	T. M. S. L. - 33.0m ~ -90.0m
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.73	1.69
	間隙率 n	0.56	0.56
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	4.16×10^5	4.75×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.257	0.257
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$
	内部摩擦角 ϕ (°)	0	0

注記* : Zは、標高 (m) を示す。

表 3-8 マンメイドロックの解析用物性値

パラメータ		マンメイドロック
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.75
	間隙率 n	0.56
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.91×10^6
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0
	ポアソン比 ν	0.36
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.190
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	1840
	内部摩擦角 ϕ °	0.0

表 3-9 地盤改良体（無筋コンクリート）の配置を考慮した解析用物性値

既設/新設		新設地盤改良体
種別		無筋コンクリート
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	2.30
	間隙率 n	—*
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	9.17×10^6
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	—*
	ポアソン比 ν	0.20
	減衰定数の上限値 h_{max}	—*
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	—*

注記* : 線形弾性体としてモデル化することから設定しない。

3.2.7 評価構造物諸元

(1) 評価構造物諸元と評価部位

照査を行う取水路の評価構造物諸元を表 3-10～表 3-12 に、評価部位を図 3-10～図 3-12 に示す。

表 3-10 構造物の評価部位とその仕様（A-A断面）

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
右側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
隔壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
底版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水

注記* : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲

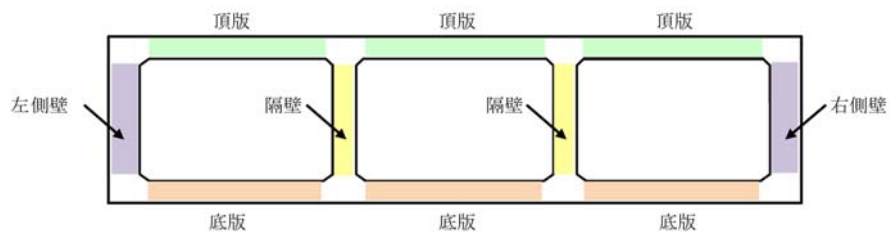


図 3-10 評価部位（A-A断面）

表 3-11 構造物の評価部位とその仕様（B-B断面）

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
右側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
隔壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
底板	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水

注記* : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲

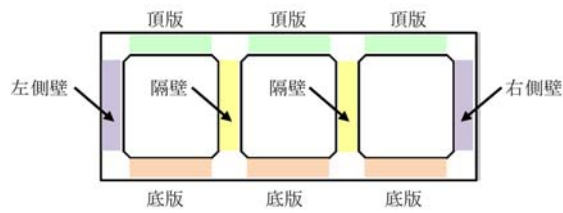


図 3-11 評価部位（B-B断面）

表 3-12 構造物の評価部位とその仕様（C-C断面）

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
右側壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
隔壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
底版	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水

注記* : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲

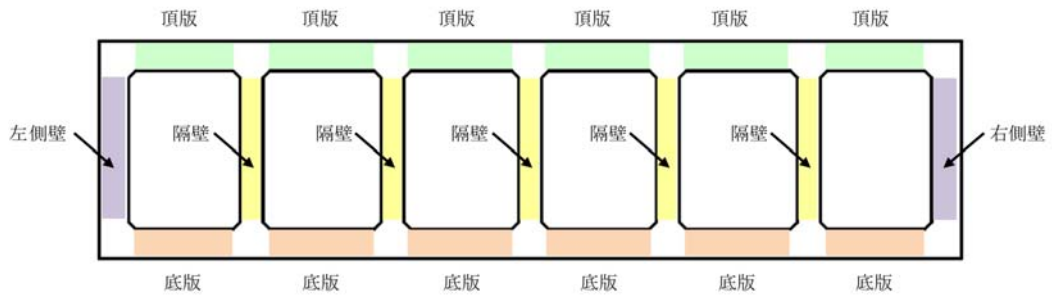


図 3-12 評価部位（C-C断面）

(2) 取水路の機能要求の考え方

「(1) 評価構造物諸元と評価部位」の各表に記載した取水路の機能要求について、その考え方を以下に記載する。なお、取水路には、間接支持するSクラス設備はない。

a. 通水機能

取水路の通水断面を構成する各部材について、通水機能を要求するものとする。図3-13～図3-15に通水機能を要求する部材の範囲を図示する。

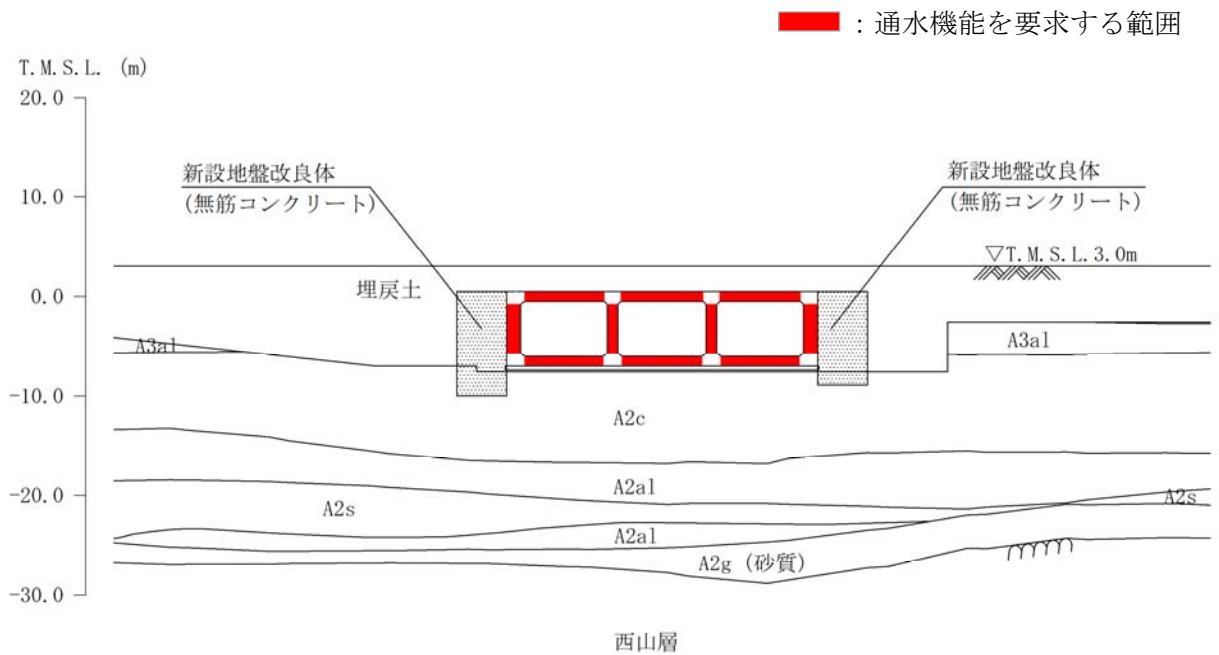


図 3-13 通水機能を要求する範囲 (A-A断面)

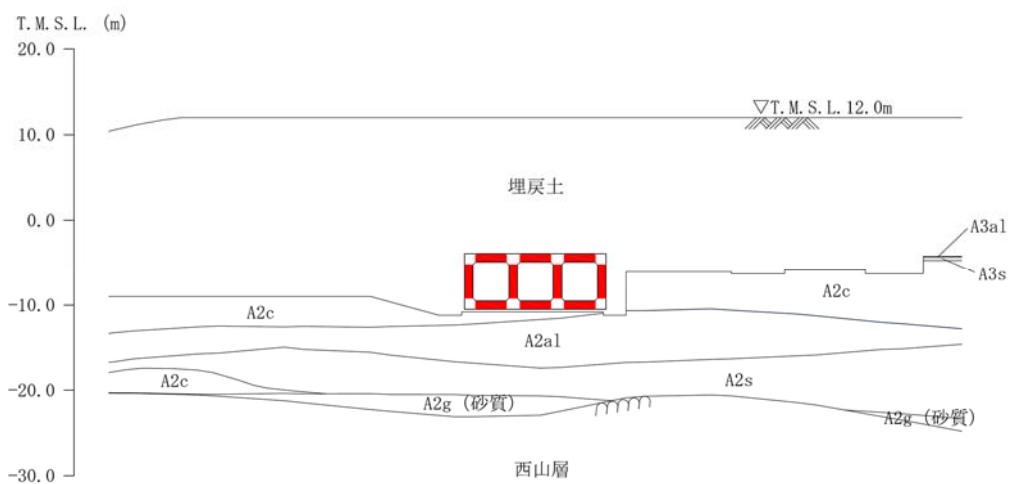


図 3-14 通水機能を要求する範囲 (B-B断面)

■ : 通水機能を要求する範囲

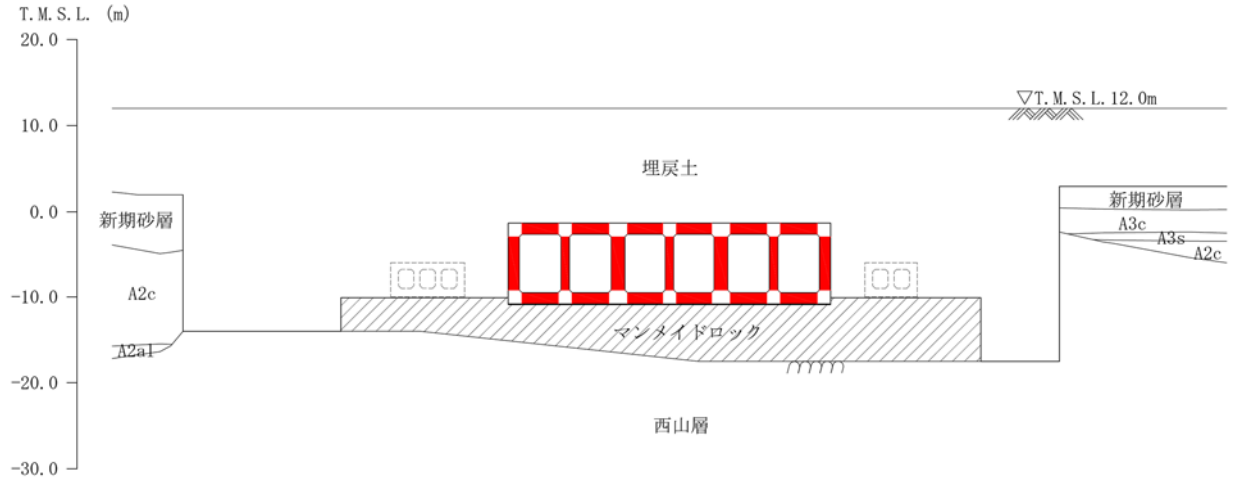


図 3-15 通水機能を要求する範囲 (C-C断面)

b. 貯水機能

取水路における貯水機能は、津波時の引き波時を想定した要求性能であるため、海水貯留堰天端標高(T. M. S. L. -3. 5m)以下の頂版及び側壁を対象とする。

ここで、取水路の周辺地盤の地下水位は常時は海水面付近にあると想定され、津波時の引き波による海水面低下が起きても、引き波の継続時間は最大約 16 分と短時間の現象評価されているため、取水路の内水位よりも周辺地盤の地下水位の方が高い状態にあることから、取水路内の貯留水は地盤へ流出する可能性は低いものと考えられる。また、一部の側壁の側方には浮上り対策のためのセメント改良による透水性の低い地盤改良体を設置していることから、取水路内の貯留水は地盤に流出する可能性は低いものと考えられるが、当検討では側壁の健全性により貯水機能を担保することとする。

なお、底版については、取水路全区間で透水係数の小さい粘性土(A2c層)若しくはマンメイドロックに接していることから、貯水機能を要求する範囲の対象外とする。

図 3-16～図 3-18 に貯水機能を要求する部材の範囲を示す。

また、鉄筋コンクリート部材以外に貯水機能が要求される部材としては、ブロック間に設置している耐震ジョイントが挙げられる。耐震ジョイントの地震時の健全性については、(参考資料 2) に示す。

引き波の継続時間の詳細は、V-1-1-3-2「津波への配慮に関する説明書」に示す。

■：貯水機能を要求する範囲

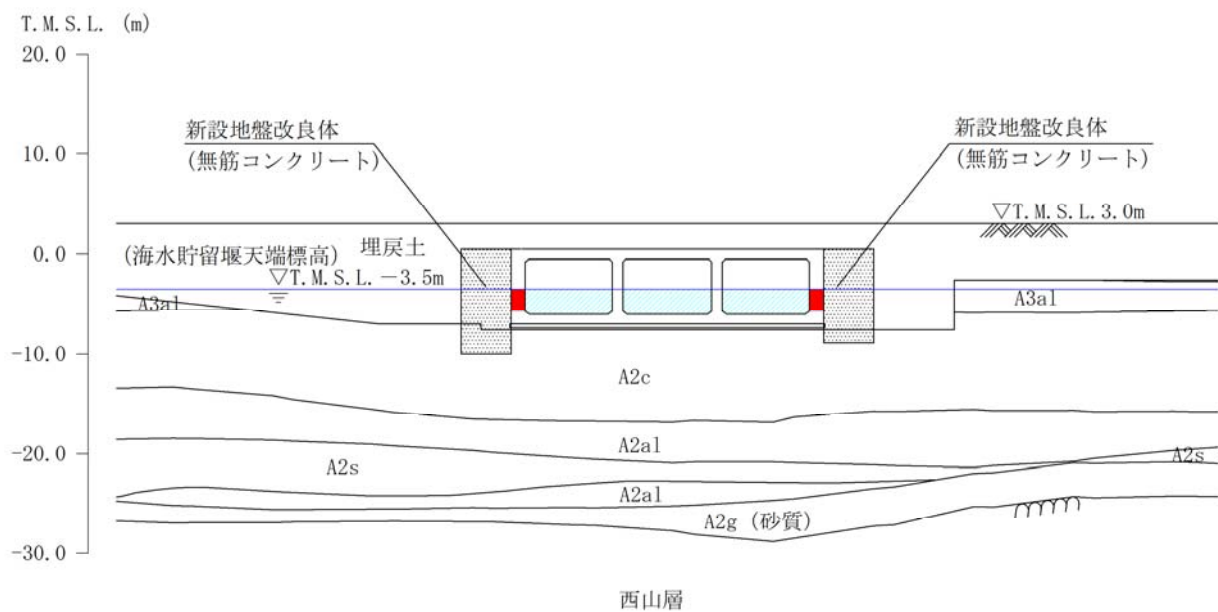


図 3-16 貯水機能を要求する範囲 (A-A断面)

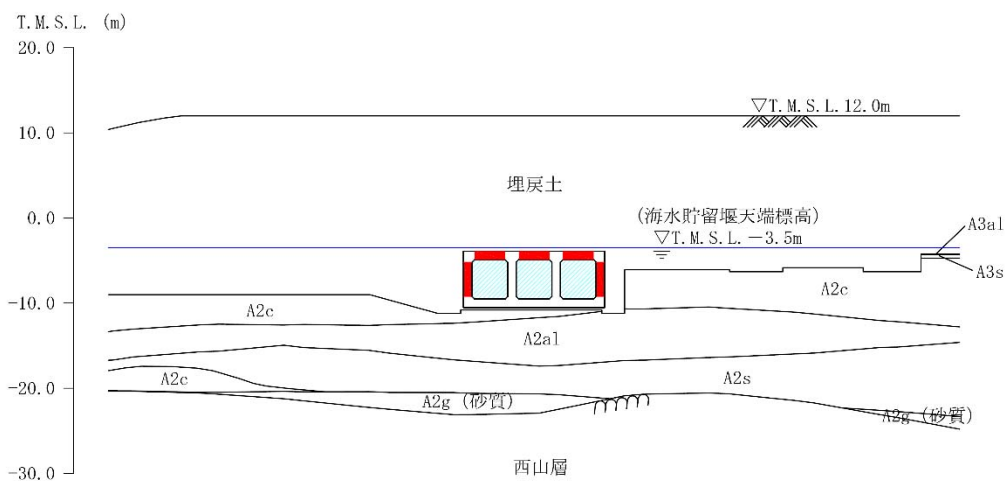


図 3-17 貯水機能を要求する範囲 (B-B断面)

■ : 貯水機能を要求する範囲

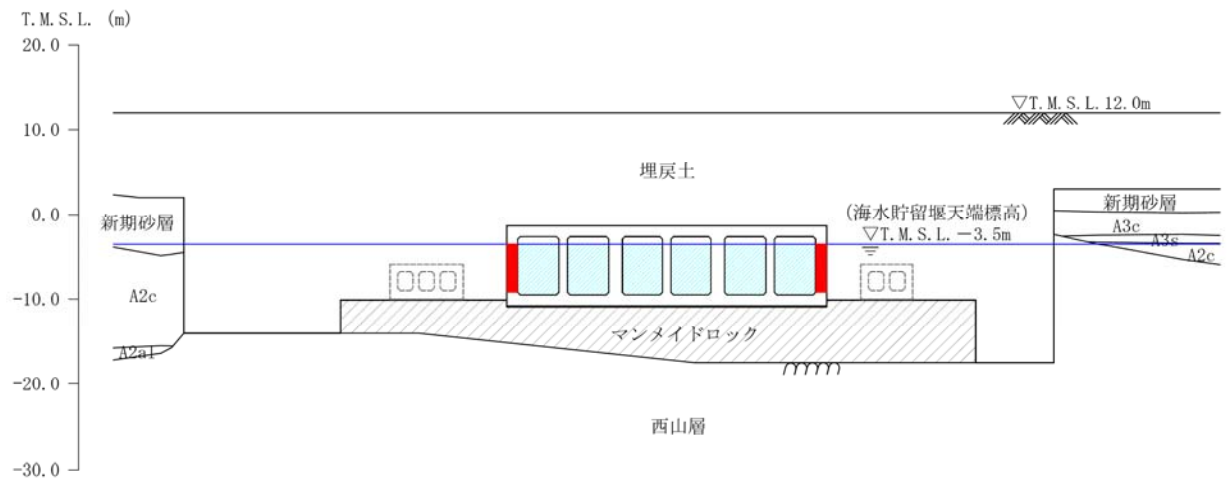


図 3-18 貯水機能を要求する範囲 (C-C断面)

3.2.8 地下水位

地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、A-A断面はT.M.S.L. 3.0m（地表面）に、B-B断面はT.M.S.L. 5.0mに、C-C断面はT.M.S.L. 8.0mに設定する。

3.2.9 地震応答解析手法

取水路の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。構造部材については、はり要素を用いることとし、非線形特性についてはコンクリートの $M-\phi$ 関係を適切にモデル化する。また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモデル化する。

地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用する際は、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線モデル（H-Dモデル）を選定する。

地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」を使用する。地震応答解析手法の選定フローを図3-19に示す。

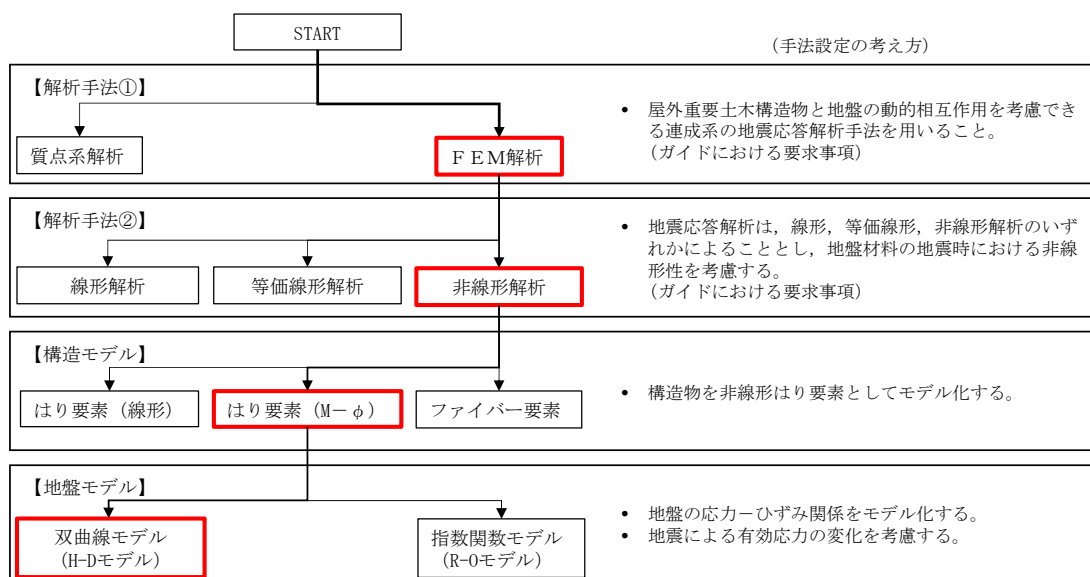


図 3-19 地震応答解析手法の選定フロー

3.2.10 地震応答解析モデルの設定

(1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。具体的には、原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 を参考に、図 3-20 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍程度、モデル高さを構造物幅の 2 倍程度とする。

なお、解析モデルの境界条件は、側面及び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 又は 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 0.5~1m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、土木学会マニュアルに、線材モデルの要素分割については、要素長さを部材の断面厚さ又は有効高さの 2.0 倍以下とし、1.0 倍程度とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さ又は有効高さの 1.0 倍程度まで細分割して設定する。

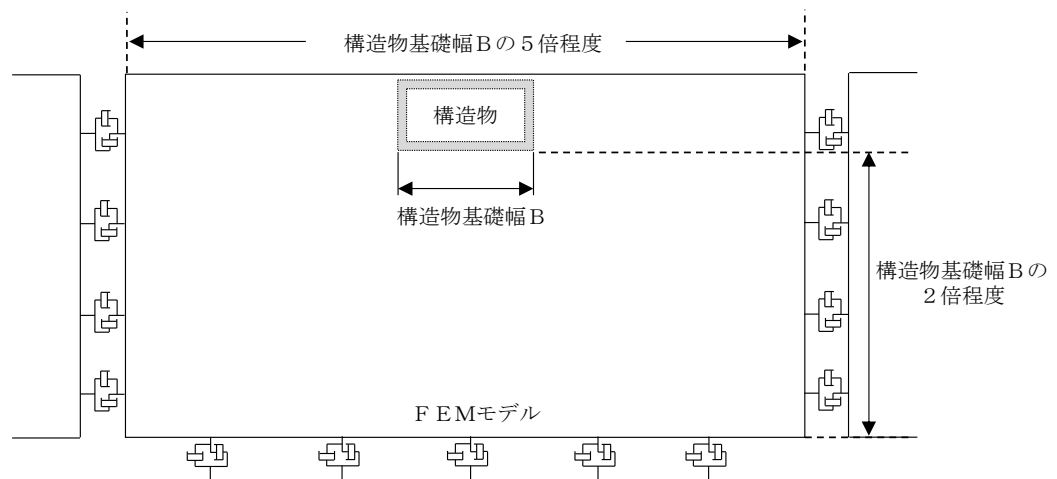


図 3-20 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデルである。2次元有効応力解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図3-21に示す。また、取水路周辺の地質断面図を図3-22～図3-24に示す。

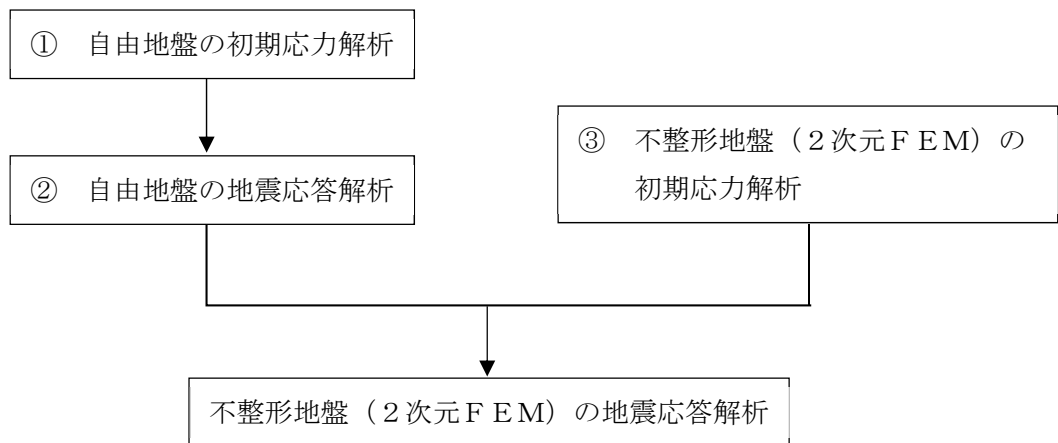
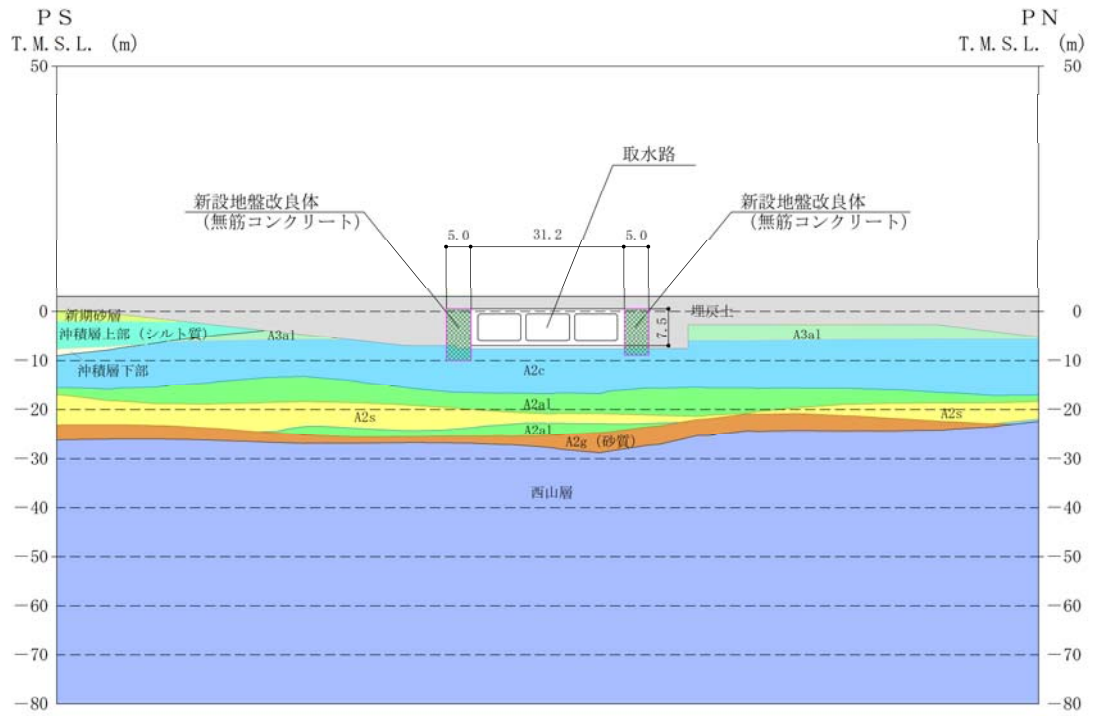
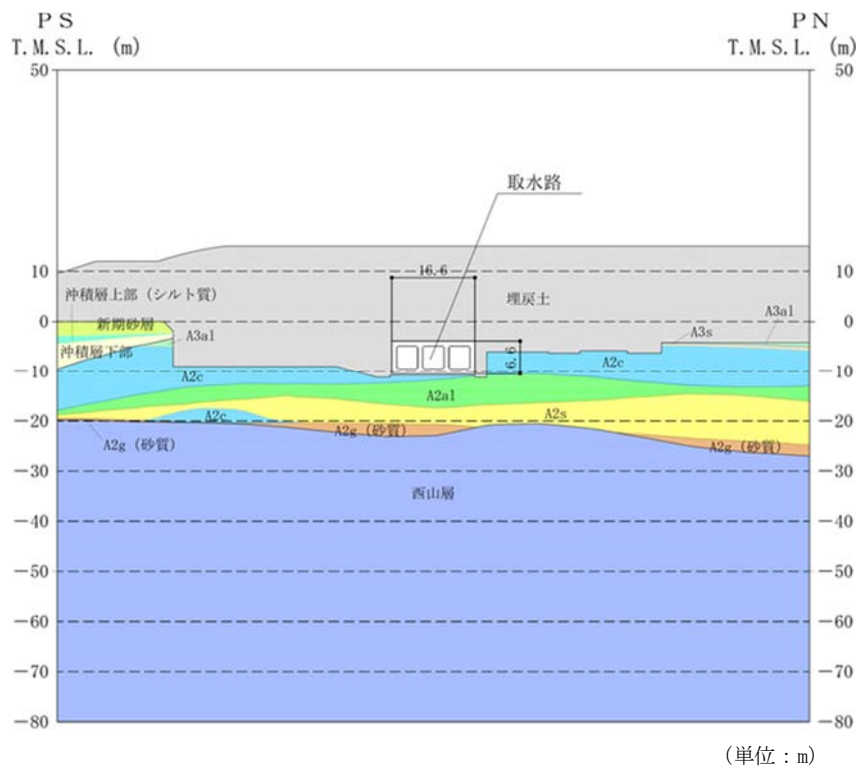


図 3-21 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤 (2次元FEM) の地震応答解析までのフロー



(単位：m)

図 3-22 取水路の地質断面図 (A-A 断面)



(単位：m)

図 3-23 取水路の地質断面図 (B-B 断面)

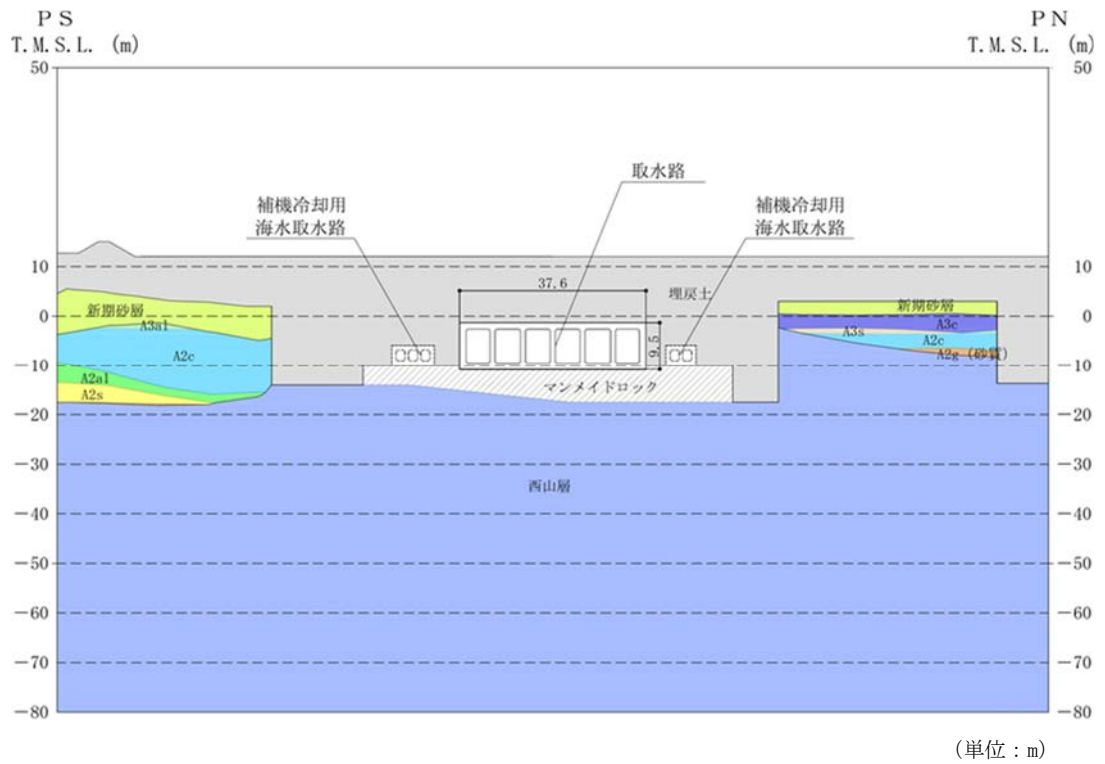


図 3-24 取水路の地質断面図 (C-C 断面)

(2) 境界条件

a. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 3-25 に示す。

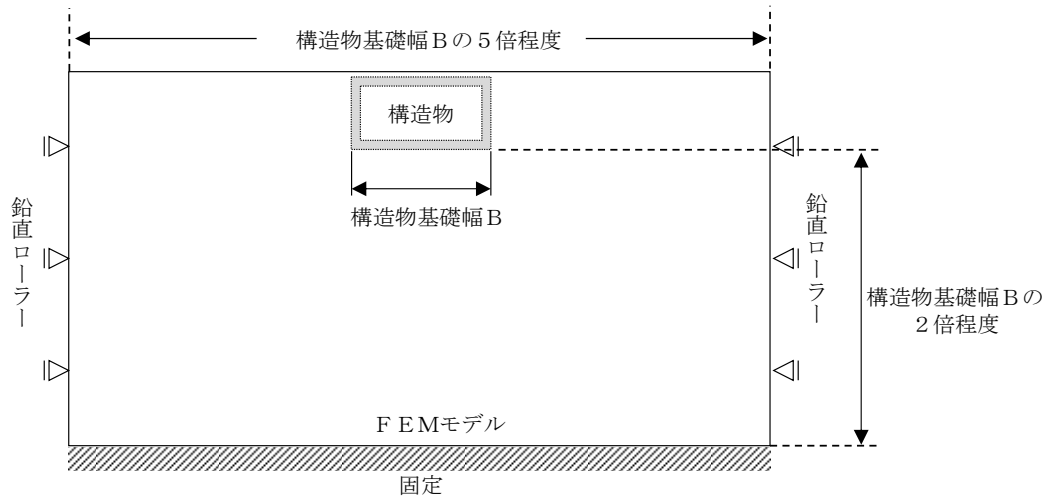


図 3-25 初期応力解析における境界条件の概念図

b. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不整形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。取水路の地震応答解析モデルを図 3-26～図 3-28 に示す。

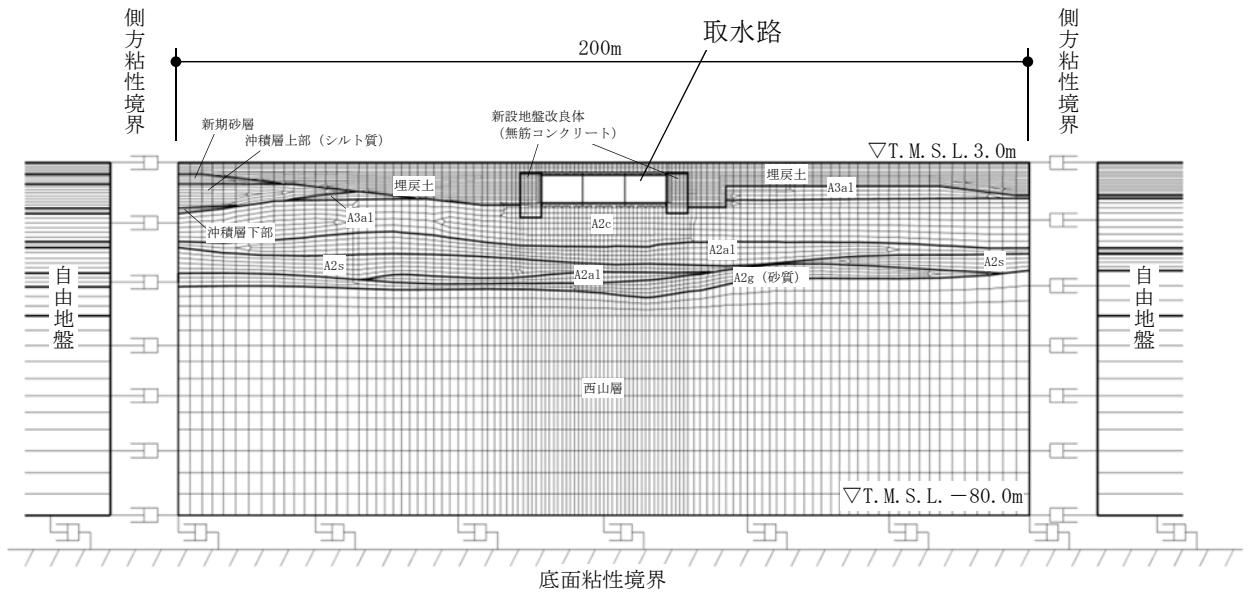


図 3-26 取水路の地震応答解析モデル (A-A 断面)

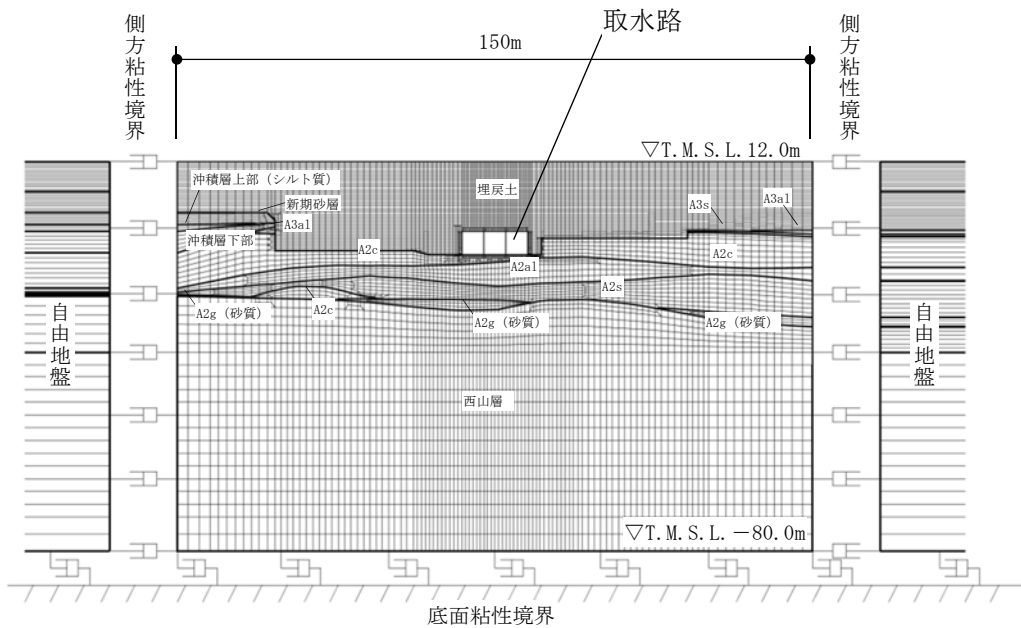


図 3-27 取水路の地震応答解析モデル (B-B 断面)

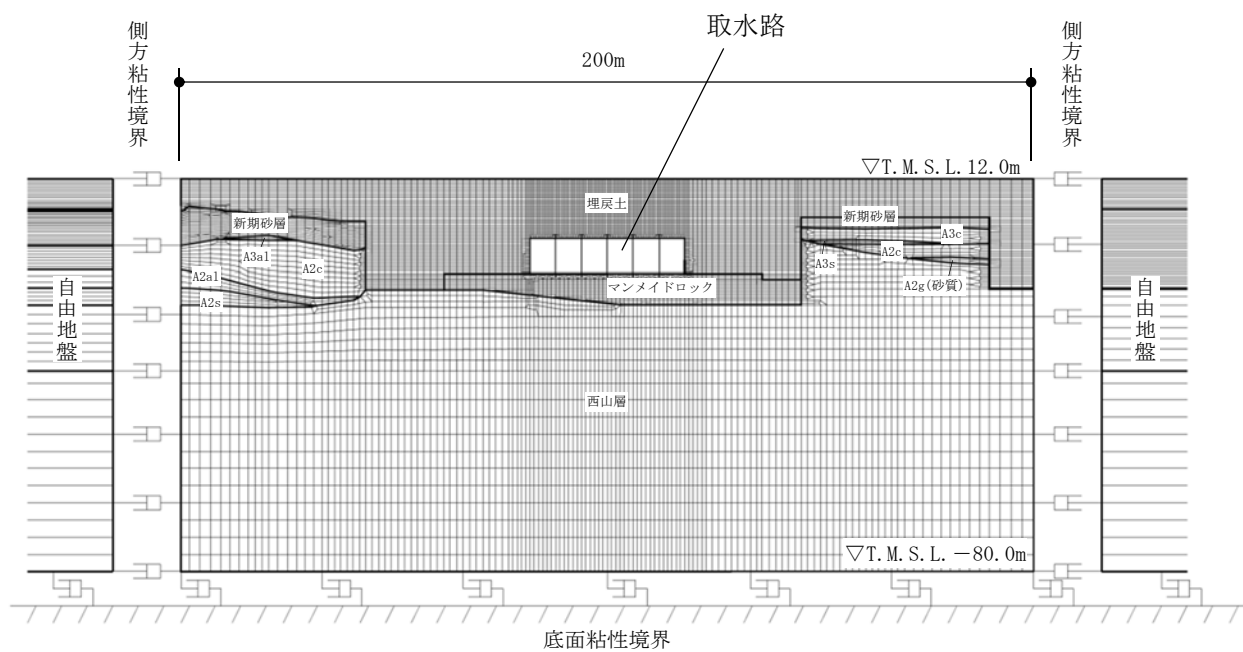


図 3-28 取水路の地震応答解析モデル (C-C断面)

(3) 構造物のモデル化

取水路の各断面では，構造部材として考慮する側壁，隔壁，底版，頂版を非線形はり要素でモデル化する。

それぞれの非線形はり要素の交点には，コンクリート標準示方書に基づき剛域を設ける。

取水路の各断面の解析モデルにおける構造物部分の拡大図を，図 3-29～図 3-31 に示す。

構造部材は，単位奥行幅（1.0m）としてモデル化する。

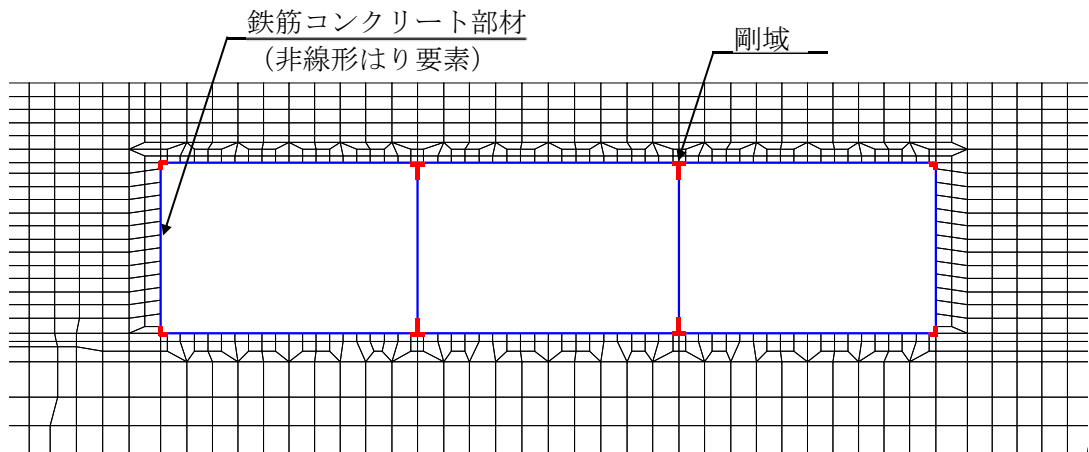


図 3-29 取水路の解析モデル（構造物部分拡大部，A-A断面）

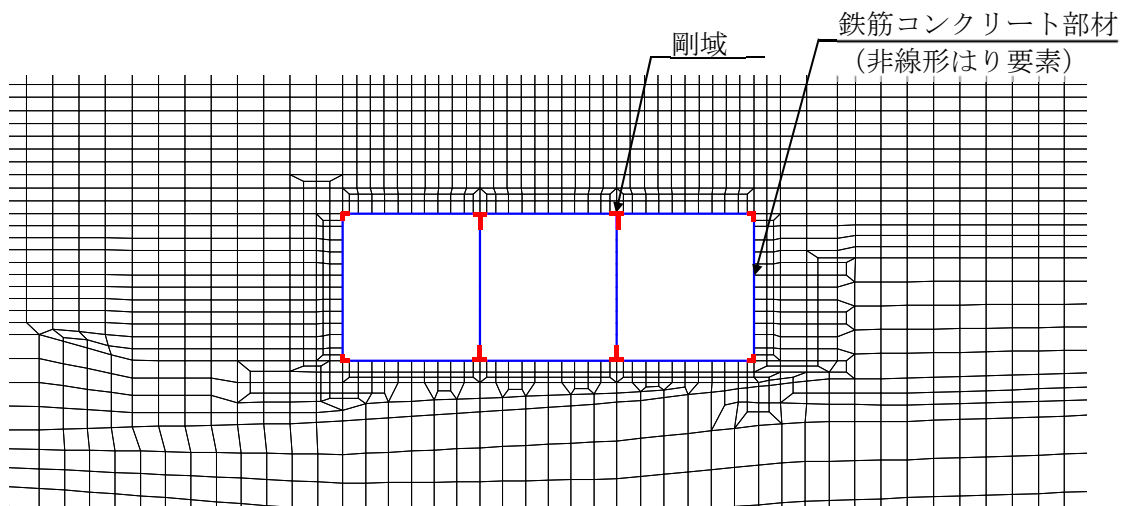


図 3-30 取水路の解析モデル（構造物部分拡大部，B-B断面）

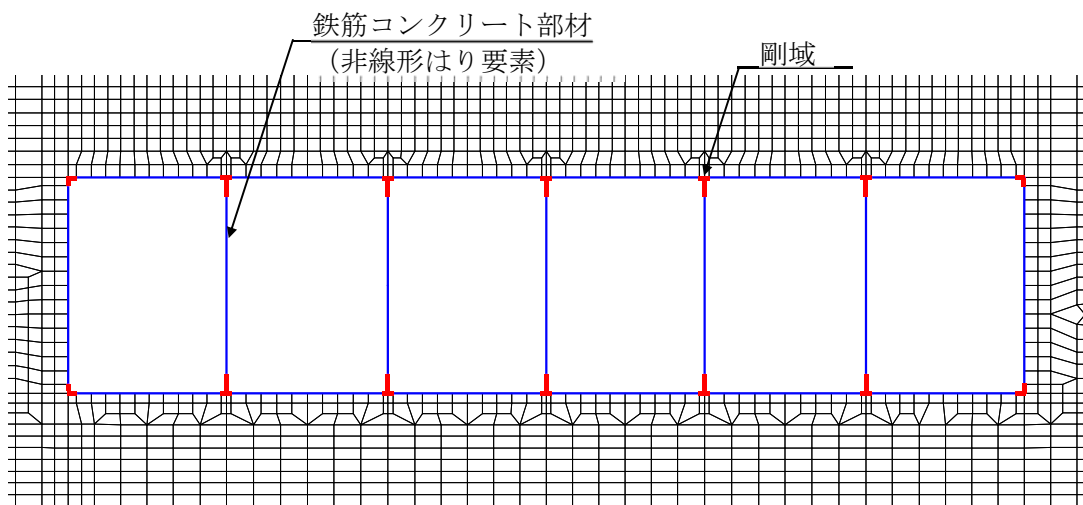


図 3-31 取水路の解析モデル（構造物部分拡大部，C-C断面）

(4) 地盤及びマンメイドロックのモデル化

地盤及びマンメイドロックは、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化し、地盤については、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

(5) 地盤改良体のモデル化

A-A断面の地盤改良体（無筋コンクリート）は、線形平面要素によりモデル化し、線形弾性体として考慮する。

(6) ジョイント要素の設定

「地盤と構造物」、「地盤改良体と構造物」、「マンメイドロックと構造物」及び「地盤と地盤改良体」との接合面にジョイント要素を設けることにより、地震時の接合面における剥離及びすべりを考慮する。なお、「マンメイドロックと岩盤」との接合面については、マンメイドロックは、西山層と同等以上の力学特性を有する置き換え材料と設計されており、著しい剛性差がないことを踏まえ、ジョイント要素は配置しない。

ジョイント要素は、隣接する要素との接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については、常時の圧縮荷重以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力を零とし、剥離を考慮する。せん断方向については、各要素間の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性を零とし、すべりを考慮する。

なお、せん断強度 τ_f は、次式により規定される。

$$\tau_f = c_B + \sigma' \tan \phi_B$$

ここで、

σ' : 要素間の直応力

c_B : 付着力

ϕ_B : 摩擦角

要素間の付着力 c_B 、摩擦角 ϕ_B は、表 3-13 に示す道路橋示方書の設定を参考に、表 3-14 のとおりに設定する。周辺地盤の粘着力 c 、内部摩擦角 ϕ は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、表 3-15 のとおりに設定する。

表 3-13 道路橋示方書における摩擦角 ϕ_B と付着力 c_B

条 件	摩擦角 ϕ_B (摩擦係数 $\tan \phi_B$)	付着力 c_B
土とコンクリート	$\phi_B = \frac{2}{3} \phi$	$c_B = 0$
土とコンクリートの間に栗石を敷く場合	$\tan \phi_B = 0.6$ $\phi_B = \phi$ } の小さい方	$c_B = 0$
岩とコンクリート	$\tan \phi_B = 0.6$	$c_B = 0$
土と土又は岩と岩	$\phi_B = \phi$	$c_B = c$

ただし、 ϕ : 支持地盤のせん断抵抗角 (°) c : 支持地盤の粘着力 (kN/m²)

(道路橋示方書より引用)

表 3-14 要素間の付着力 c_B と摩擦角 ϕ_B

条件	付着力 c_B (kN/m ²)	摩擦角 ϕ_B (°)
地盤と構造物	0	$2/3 \phi$
地盤改良体* ¹ と構造物	0	31
マンメイドロック* ¹ と構造物	0	31
地盤と地盤改良体* ²	c	ϕ

注記*1：地盤改良体及びマンメイドロックは，その性状から道路橋示方書における岩とみなす。

*2：地盤と地盤改良体の付着力と摩擦角は，地盤の c， ϕ を適用する。

表 3-15 周辺地盤の粘着力 c と内部摩擦角 ϕ

地質区分	粘着力 c (kN/m ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
埋戻土	0.0 (9.6) * ¹	35.9 (34.8) * ¹
A2c 層	113.0	27.9

注記*1：括弧内の数字は，地下水位以浅の数値を表す。

*2：Zは，標高 (m) を示す。

また，ジョイント要素のばね定数は，数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分大きい値として，港湾構造物設計事例集（上巻）（沿岸技術研究センター，平成 19 年 3 月）に従い，表 3-16 の通り設定する。ジョイント要素の力学特性を図 3-32 に，ジョイント要素の配置を図 3-33 に示す。

表 3-16 ジョイント要素のばね定数

対象	せん断剛性 k_s (kN/m ³)	圧縮剛性 k_n (kN/m ³)
側方及び底面	1.0×10^6	1.0×10^6

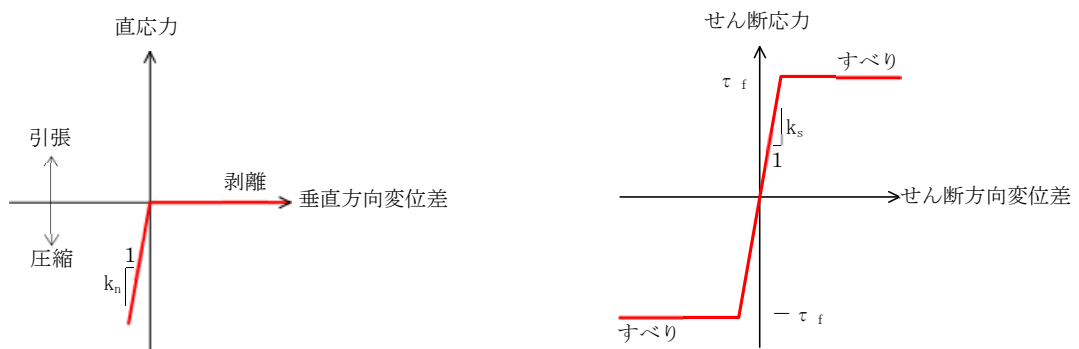
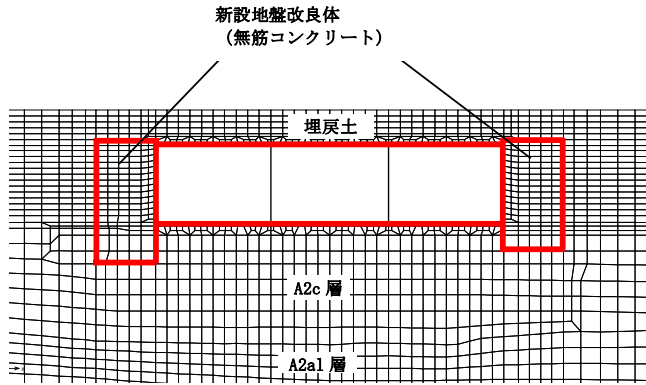
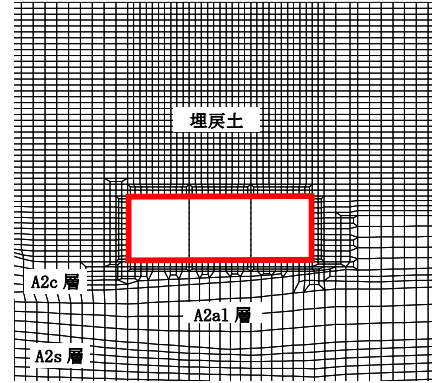


図 3-32 ジョイント要素の力学特性

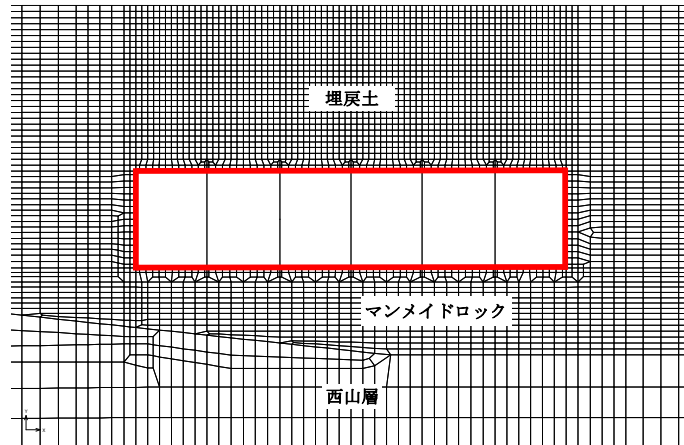
— : ジョイント要素



(A-A断面)



(B-B断面)



(C-C断面)

図 3-33 ジョイント要素の配置

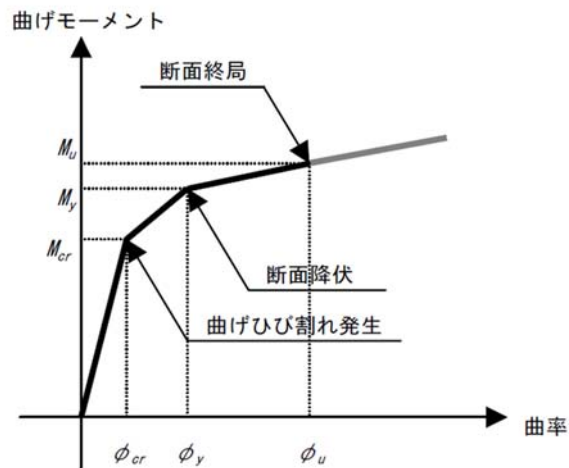
(7) 材料特性の設定

鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素を用いてモデル化する。非線形特性の設定においては、コンクリート及び鉄筋について、それぞれの非線形性を考慮する。材料の非線形特性はコンクリート標準示方書に基づき設定する。

部材の非線形特性は以下のとおりである。

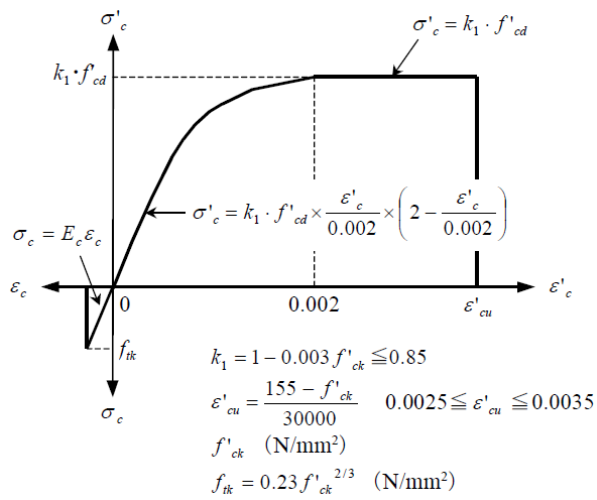
図 3-34 に、鉄筋コンクリート部材におけるM- ϕ 関係のトリリニアモデルによる骨格曲線を示す。また、コンクリート及び鉄筋の応力-ひずみ曲線を図 3-35 及び図 3-36 に示す。トリリニアモデルによる骨格曲線と履歴特性の関係を図 3-37 に示す。履歴特性には、修正武田モデルを適用する。

有効応力解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」における当該非線形特性では、地震時における部材の軸力は一定とされることから、常時応力解析により各部材に発生する軸力にて当該非線形特性を設定する。軸力変動が部材の非線形特性に及ぼす影響については、(参考資料 3) に示す。



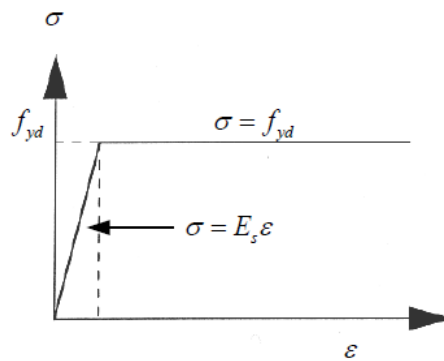
(土木学会マニュアルより引用)

図 3-34 M- ϕ 関係のトリリニアモデル (鉄筋コンクリート部材)



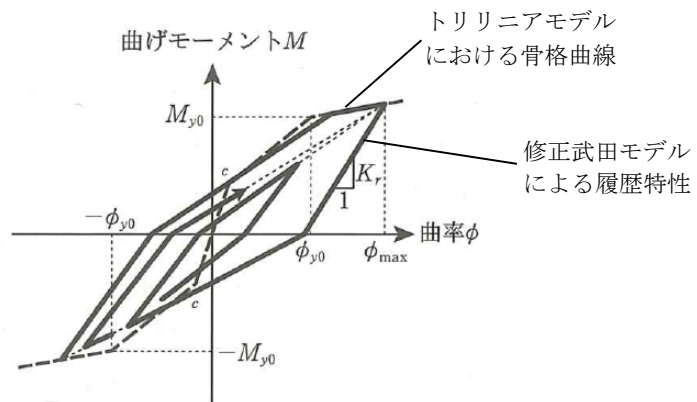
(土木学会マニュアルより引用)

図 3-35 コンクリートの応力-ひずみ曲線



(土木学会マニュアルより引用)

図 3-36 鉄筋の応力-ひずみ曲線



(道路橋示方書 (V耐震設計編)・同解説 (平成 14 年 3 月) より引用)

図 3-37 鉄筋コンクリート部材の履歴特性 (修正武田モデル)

3.2.11 減衰定数

減衰定数は、KK7 補足-027-1「資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」に基づき設定する。

3.2.12 荷重の組合せ

耐震評価にて考慮する荷重は、通常運転時の荷重（永久荷重）及び地震荷重を抽出し、それぞれを組み合わせ設定する。地震荷重には、地震時土圧及び動水圧の反力による荷重が含まれるものとする。なお、取水路には荷重として考慮すべき機器・配管は存在しない。

積雪荷重については、取水路が地中に埋設された構造物であることを考慮すると、構造物に与える影響は軽微であると判断し、地震力を組合せる荷重としては除外した。

なお、取水路は地中に埋設された構造物であることから、運転時の異常な過度変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないため、当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また、重大事故等対処時においても、地中で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため、設計基準事故時の条件を上回る荷重はない。

荷重の組合せを表 3-17 に示す。

表 3-17 荷重の組合せ

種別		荷重	算定方法の概要
永久 荷重	固定 荷重	躯体自重	○ ・設計図書に基づき、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する
		機器・配管自重	— ・機器・配管はないことから、考慮しない
		土被り荷重	○ ・常時応力解析により設定する
		永久上載荷重	— ・地盤表面に恒常的に置かれる設備等はないことから、考慮しない
	静止土圧		○ ・常時応力解析により算定する
	外水圧		○ ・解析断面の地下水位（T.M.S.L. 3.0m, T.M.S.L. 5.0m, T.M.S.L. 8.0m）に応じた静水圧を設定する ・地下水の密度を考慮する
	内水圧		○ ・T.M.S.L. 1.0m*に応じた静水圧を設定する ・海水の密度を考慮する
	雪荷重		— ・埋設構造物であるため、積雪を考慮しない
偶発荷重 (地震荷重)	水平地震動	○	・基準地震動 S_s による水平・鉛直同時加振を考慮する ・躯体、動土圧を考慮する
	鉛直地震動	○	
	動水圧	○	・水位条件及び密度は、永久荷重のうち内水圧と同様とする ・地震時動水圧を付加質量により考慮する

注記*：内水圧の水位は、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対し、保守性を考慮し T.M.S.L. 1.0m とする。（共通条件：スクリーン室、取水路、補機冷却用海水取水路）

(1) 外水圧

外水圧は、地下水位に応じた静水圧を設定する。地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、A-A断面を T.M.S.L. 3.0m に、B-B断面を T.M.S.L. 5.0m に、C-C断面を T.M.S.L. 8.0m として設定する。設定の際は、地下水の密度として、 $1.00\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

(2) 内水圧

取水路の内部には、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を静水面とした静水圧を内水圧として設定する。設定の際は、海水の密度として、 $1.03\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

a. A-A断面（漸縮部）

A-A断面における内水圧図を図 3-38 に示す。

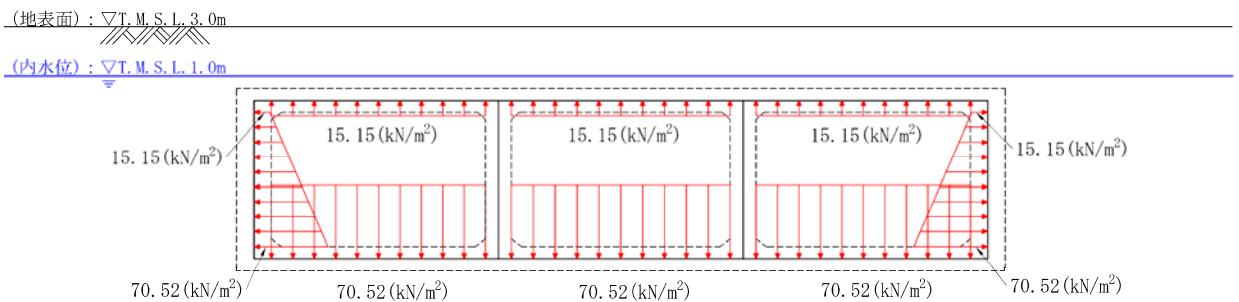


図 3-38 内水圧図（A-A断面）

b. B-B断面（一般部）

B-B断面における内水圧図を図 3-39 に示す。



図 3-39 内水圧図（B-B断面）

- c. C-C断面（漸拡部）
 C-C断面における内水圧図を図 3-40 に示す。

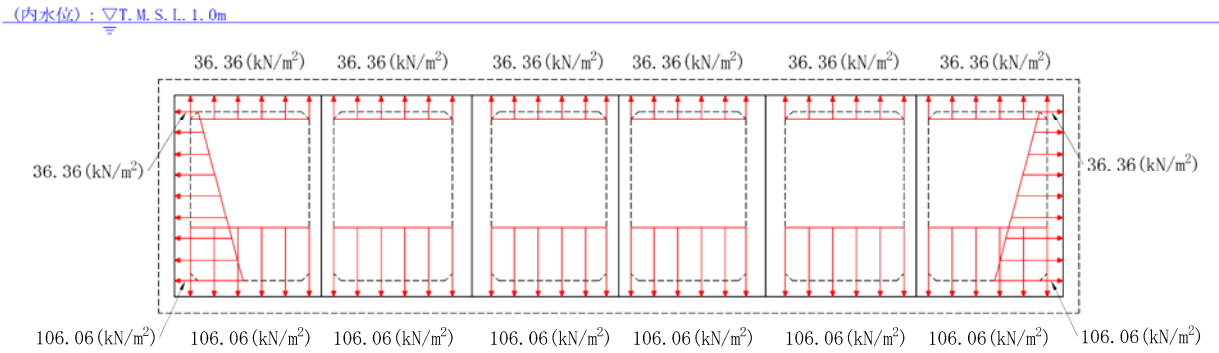


図 3-40 内水圧図 (C-C断面)

(3) 動水圧

取水路の内部には，朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を水面とした動水圧を付加質量として設定し，地震時の影響を考慮する。設定の際は，海水の密度として， $1.03\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

a. A-A断面（漸縮部）

A-A断面における動水圧図を図 3-41 に示す。

A-A断面は満水状態で自由水面が存在しないため，付加質量を設定する際は，水平動による動水圧は左右の壁に半分ずつ等しく作用させ，鉛直動による動水圧は上下スラブに半分ずつ作用させるものとする。

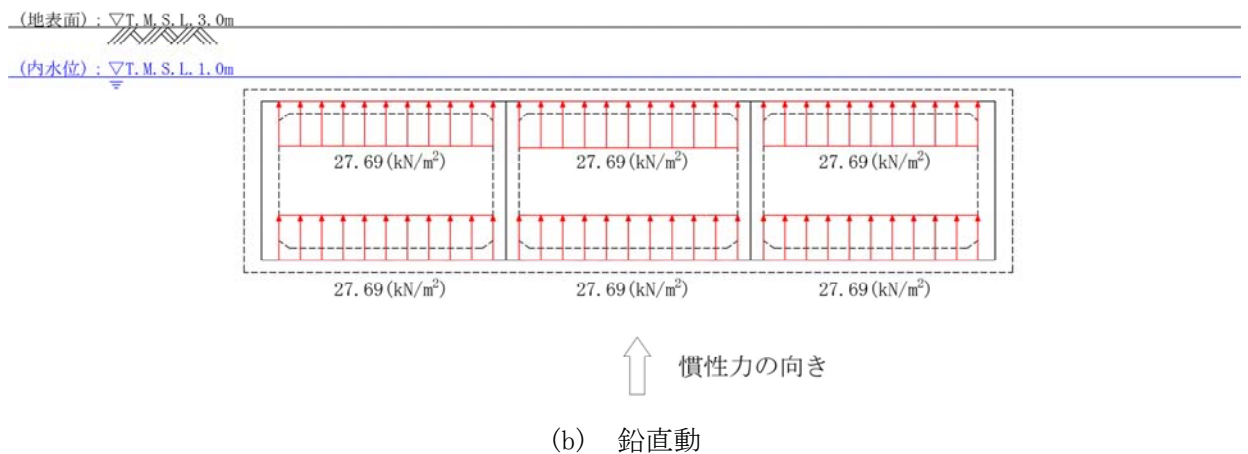
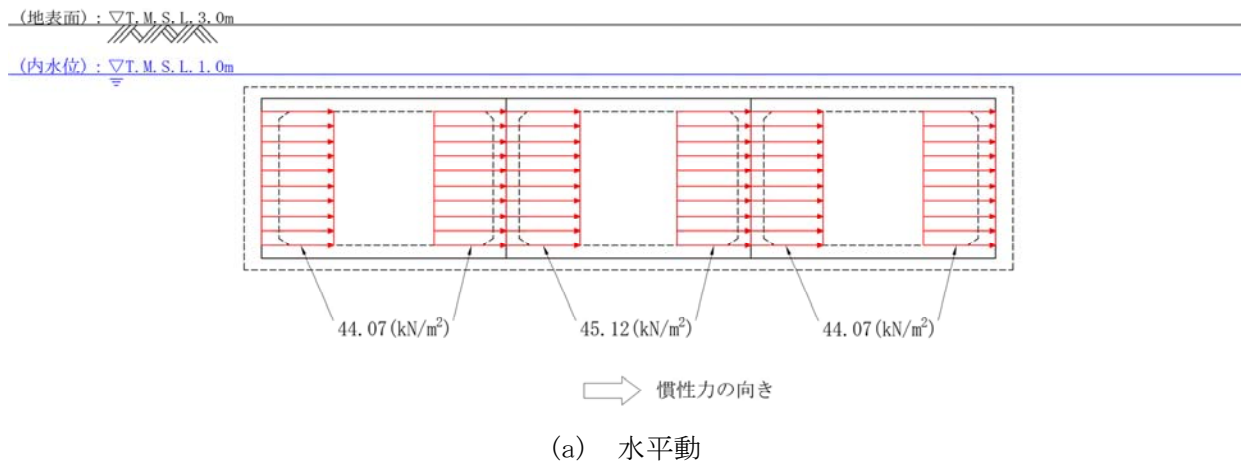


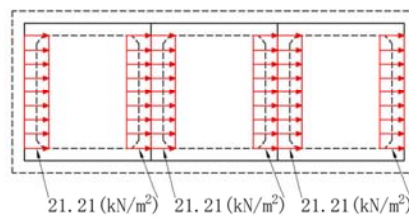
図 3-41 動水圧図 (A-A断面)

b. B-B断面（一般部）

B-B断面における動水圧図を図 3-42 に示す。

B-B断面は満水状態で自由水面が存在しないため、付加質量を設定する際は、水平動による動水圧は左右の壁に半分ずつ等しく作用させ、鉛直動による動水圧は上下スラブに半分ずつ作用させるものとする。

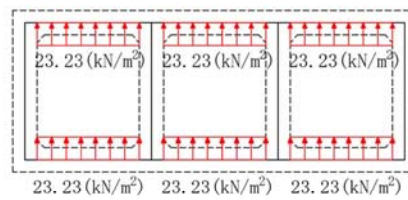
(内水位) : $\nabla T.M.S.L. + 1.0m$



⇒ 慣性力の向き

(a) 水平動

(内水位) : $\nabla T.M.S.L. + 1.0m$



↑ 慣性力の向き

(b) 鉛直動

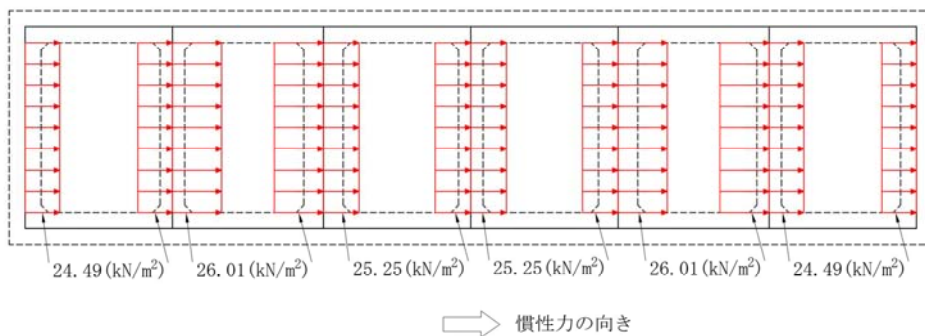
図 3-42 動水圧図 (B-B断面)

c. C-C断面（漸拡部）

C-C断面における動水圧図を図 3-43 に示す。

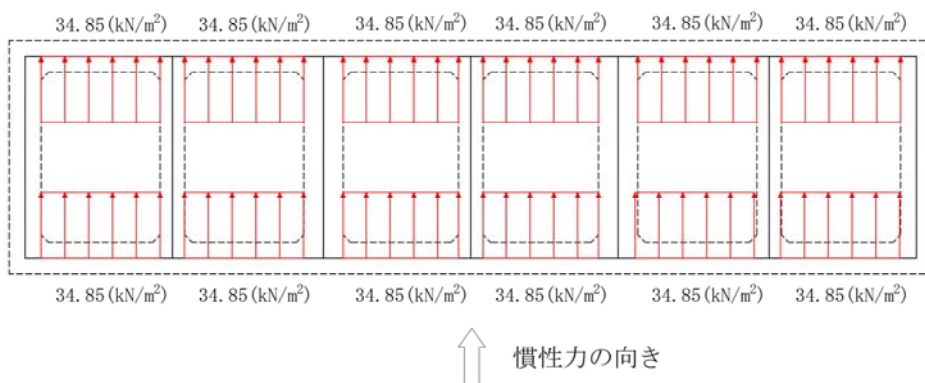
C-C断面は満水状態で自由水面が存在しないため、付加質量を設定する際は、水平動による動水圧は左右の壁に半分ずつ等しく作用させ、鉛直動による動水圧は上下スラブに半分ずつ作用させるものとする。

(内水位) : ∇ T. M. S. L. 1.0m



(a) 水平動

(内水位) : ∇ T. M. S. L. 1.0m



(b) 鉛直動

図 3-43 動水圧図 (C-C断面)

3.2.13 耐震評価における解析ケース

取水路は地中埋設構造物であるため、地震時の応答は地盤の応答に大きく影響される。また、構造物の地震時の変形は、主に上載地盤から頂版に作用するせん断力及び側方地盤から作用する土圧によって生じ、これらの作用力は地盤のせん断弾性係数に大きく依存する。したがって、耐震評価においてばらつきを考慮する物性値は、地盤のせん断変形を定義する初期せん断弾性係数 G_0 とする。

耐震評価における解析ケースを表 3-18 に示す。

地盤剛性のばらつきの影響を考慮するため、地表付近で地下水面をまたぐ地層（埋戻土及び新期砂層）のばらつきは、初期せん断弾性係数と有効拘束圧の関係から初期せん断弾性係数の標準偏差 σ を用いて、せん断波速度のばらつきとして設定する。地下水以深の飽和土層（沖積層及び古安田層）のばらつきは、各地層のPS検層の結果からせん断波速度の標準偏差 σ を求め、せん断波速度のばらつきとして設定する。（解析ケース②, ③, ⑤）。

地盤の液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮し、液状化強度試験データの最小二乗法による回帰曲線と、その回帰係数の自由度を考慮した不偏分散に基づく標準偏差 σ を用いて、液状化強度特性を (-1σ) にて設定する（解析ケース①, ②, ③）。

また、構造物の応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の条件を仮定した解析ケースを設定する（解析ケース④, ⑤）。

上記の地盤剛性及び液状化強度特性の設定を組み合わせた解析ケース（①～⑤）を実施することにより、地盤物性のばらつきの影響を網羅的に考慮する。

耐震評価においては、全ての基準地震動 S_s に対して解析ケース①（基本ケース）を実施する。また、解析ケース①において、曲げ軸力照査及びせん断力照査をはじめとした全ての評価項目について、各照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い、追加解析ケースとして解析ケース②～⑤を実施する。最も厳しい地震動の選定は、照査値 1.0 に対して 2 倍の余裕となる照査値 0.5 以上を相対的に厳しい地震動の選定の目安として実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

追加解析ケースを実施する地震動の選定フローを図 3-44 に示す。

表 3-18 耐震評価における解析ケース

解析ケース		①	②	③	④	⑤	
		基本ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1σ) を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース	
地盤剛性の設定		地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	地盤剛性 (-1σ)	地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	
液状化強度特性の設定		液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用	
地震動 (位相)	Ss-1	++*	実施				
		+ - *	実施				
		- + *	実施				
		--*	実施				
	Ss-2		実施				
	Ss-3	++*	実施				
		+ - *	実施				
		- + *	実施				
		--*	実施				
	Ss-4		実施				
	Ss-5		実施				
	Ss-6		実施				
Ss-7		実施					
Ss-8	++*	実施					
	+ - *	実施					

全ての基準地震動 S_s に対して実施する①の解析ケース (基本ケース) において、せん断力照査及び曲げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい (許容限界に対する余裕が最も小さい) 地震動を用い、②~⑤より追加解析ケースを実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

注記* : 表中の符号+, -は地震動の位相 (水平, 鉛直) を示す。

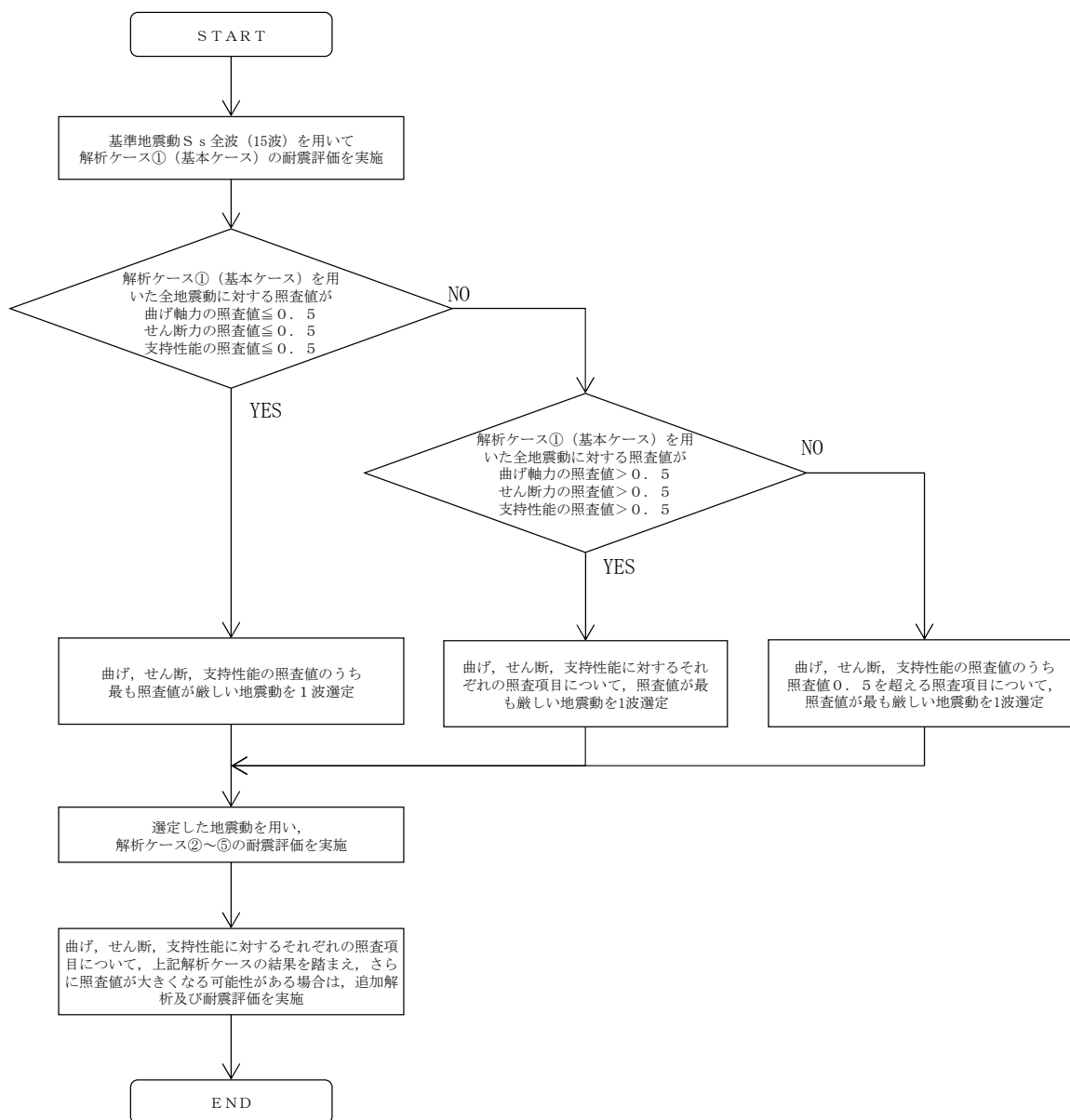


図 3-44 追加解析ケースを実施する地震動の選定フロー

3.3 評価内容（部材非線形解析）

3.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を 1 次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震動の設定においては、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に示す地下構造モデルとし、原子炉建屋と同様のものを用いる。

入力地震動算定の概念図を図 3-45 に、入力地震動の加速度時刻歴波形と加速度応答スペクトルを図 3-46～図 3-61 に示す。入力地震動の算定には解析コード「S L O K Ver. 2.0」を使用する。

なお、基準地震動 S_s のうち、特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認する。

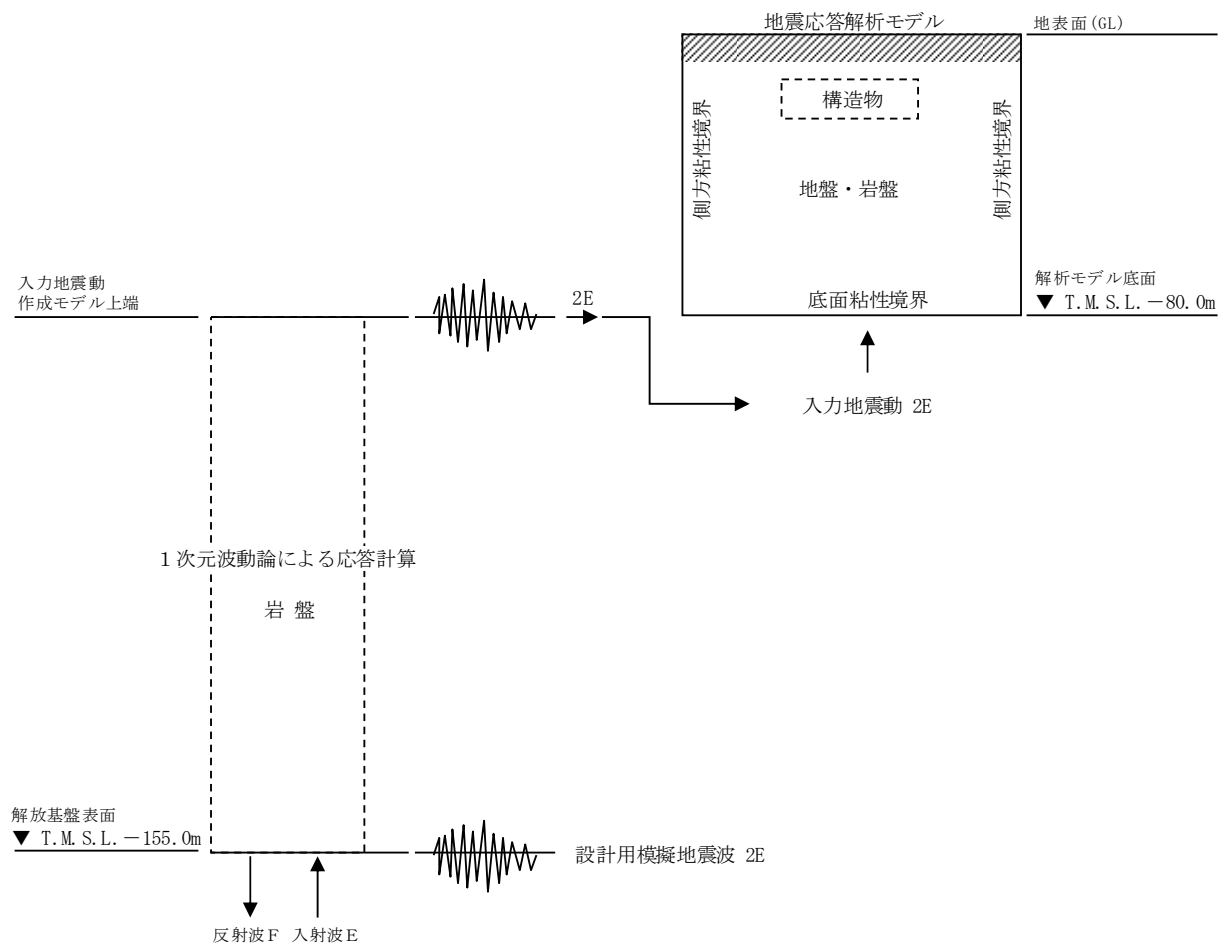
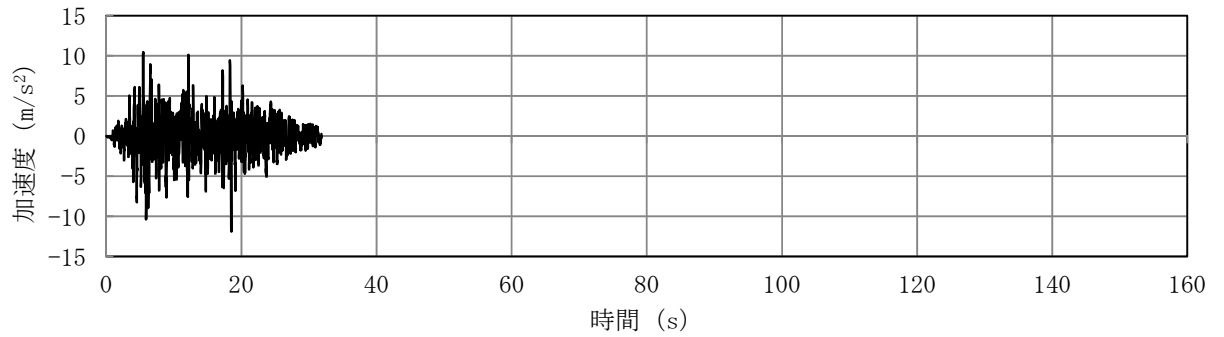
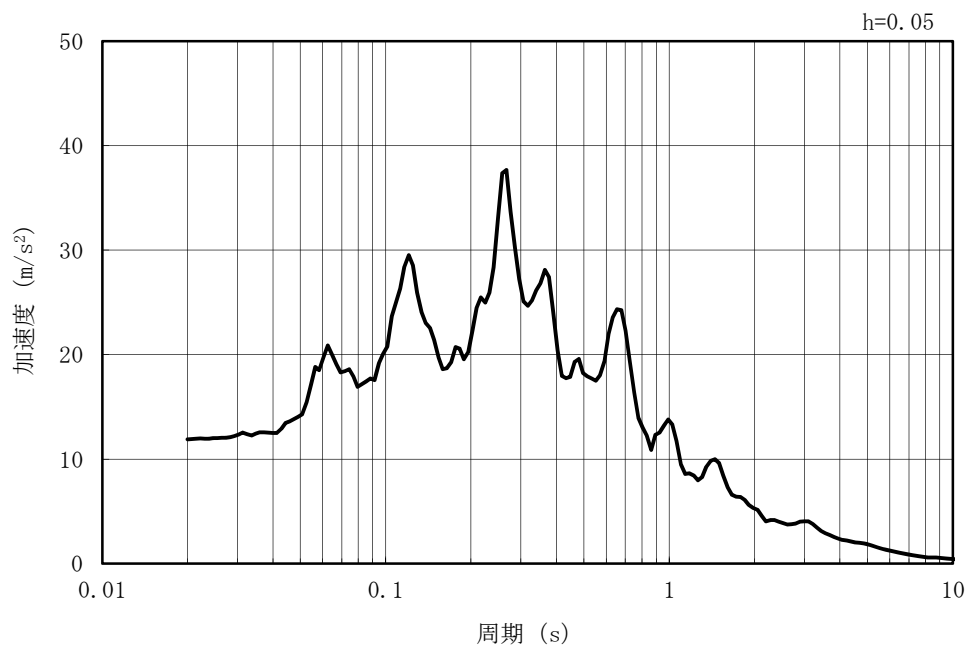


図 3-45 入力地震動算定の概念図

MAX 11.88m/s² (18.51s)



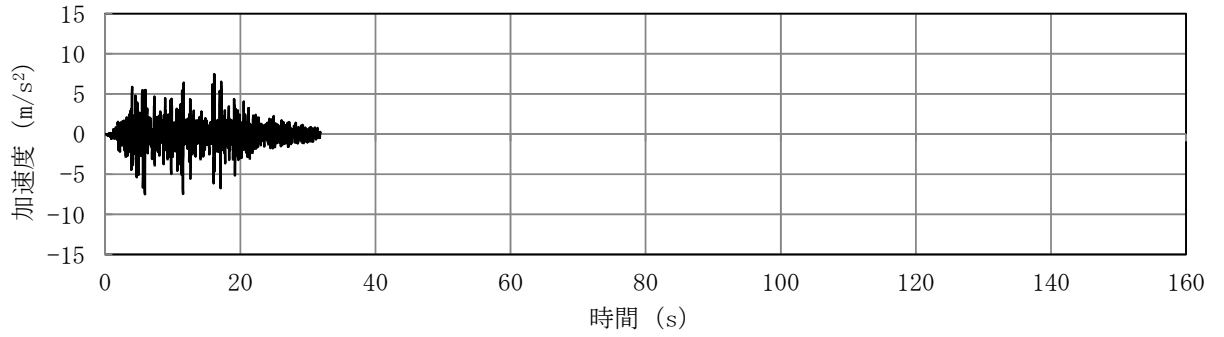
(a) 加速度時刻歴波形



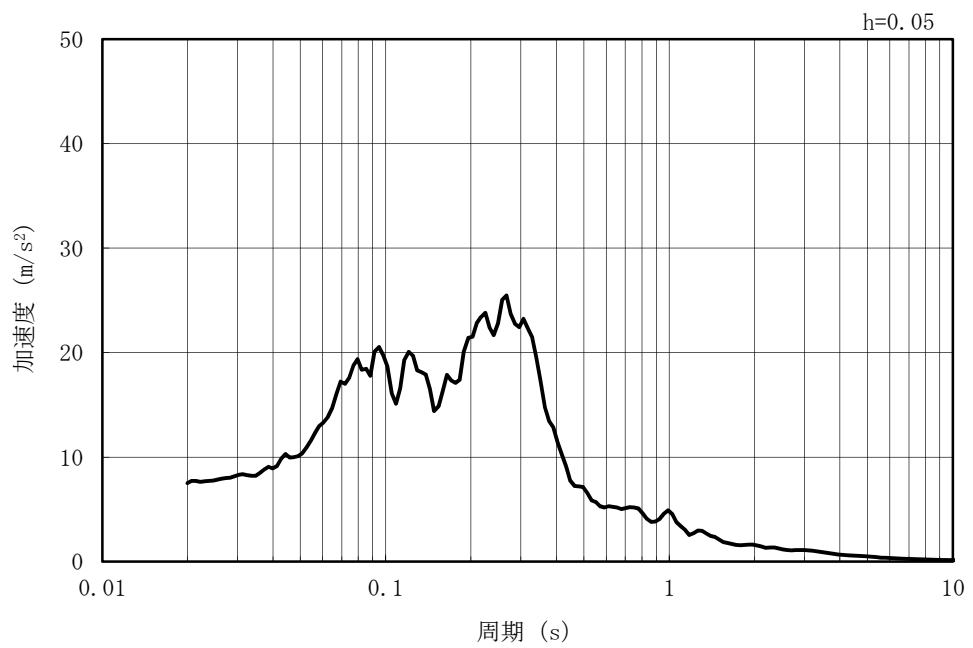
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-46 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-1)

MAX 7.49m/s² (5.88s)

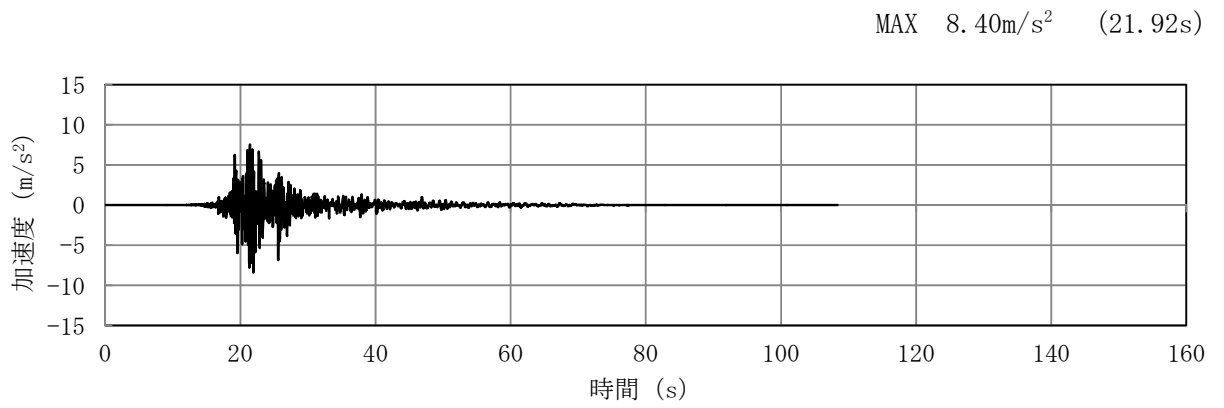


(a) 加速度時刻歴波形

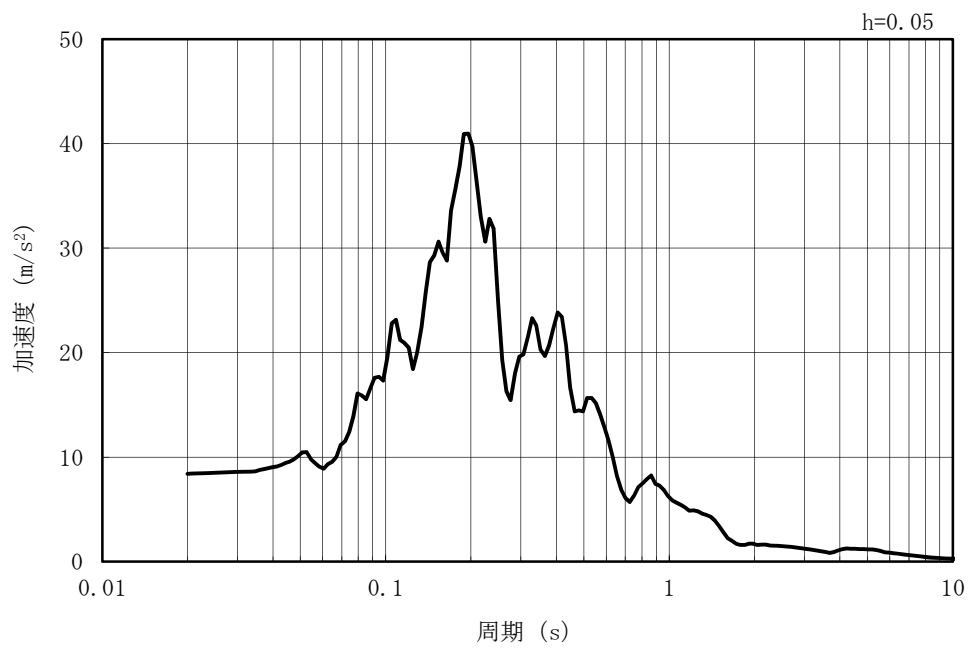


(b) 加速度応答スペクトル

図 3-47 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-1)

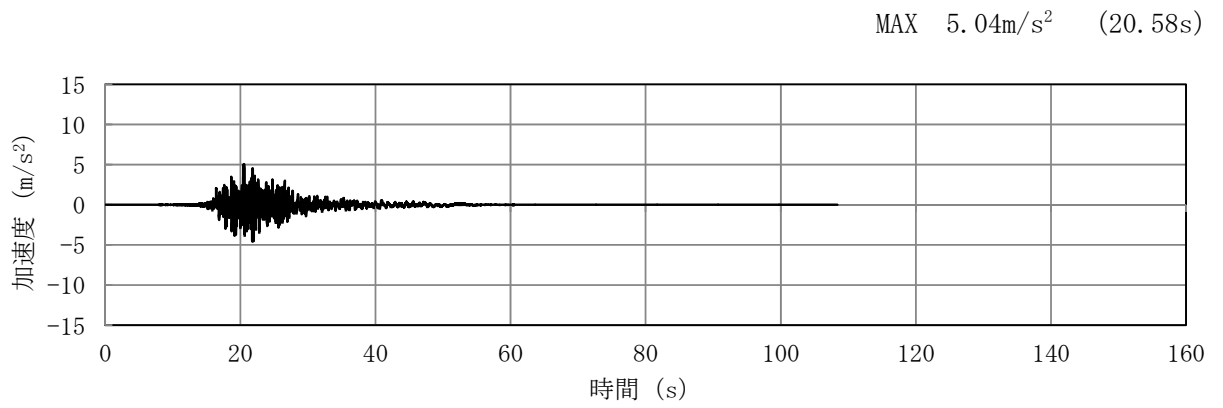


(a) 加速度時刻歴波形

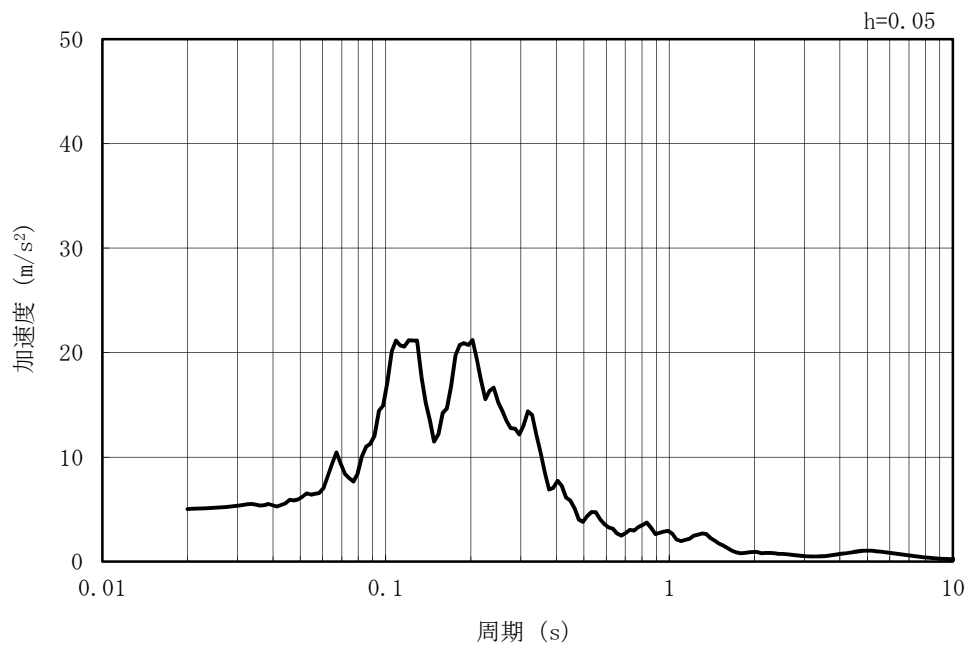


(b) 加速度応答スペクトル

図 3-48 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-2NS)



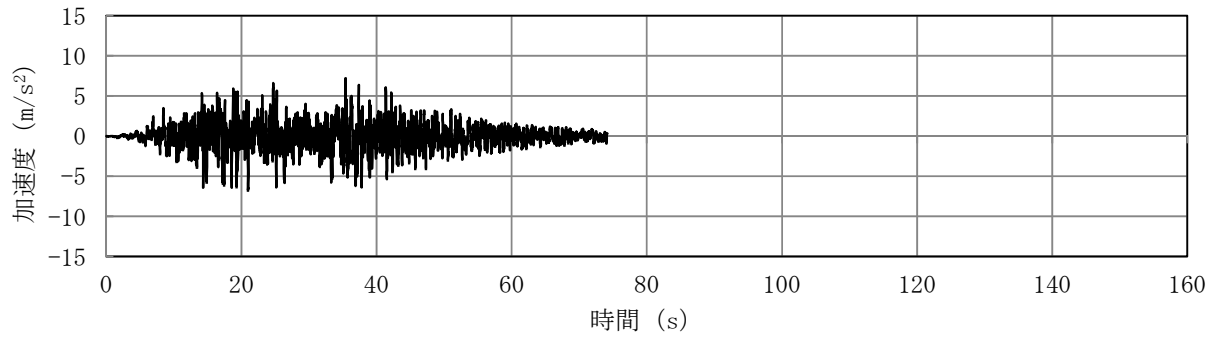
(a) 加速度時刻歴波形



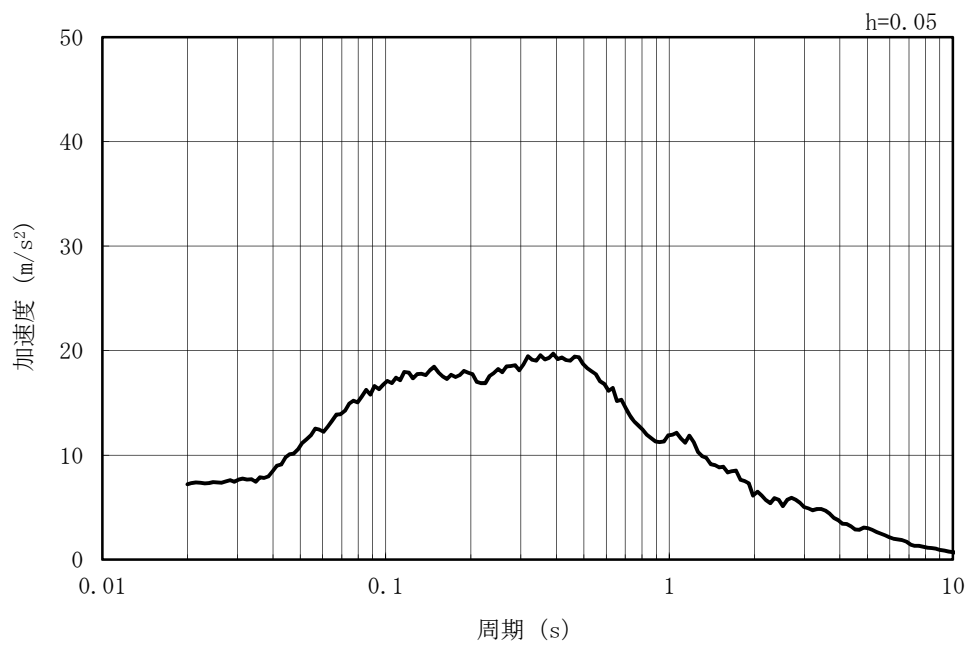
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-49 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-2NS)

MAX 7.18m/s² (35.43s)



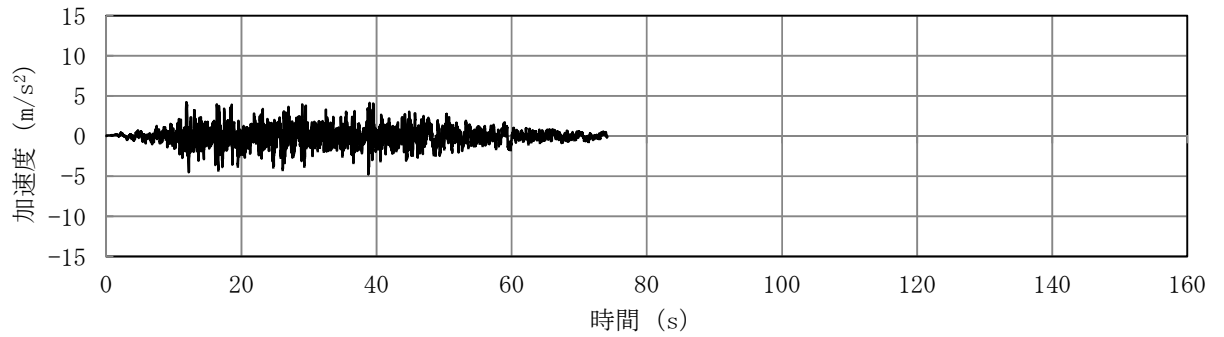
(a) 加速度時刻歴波形



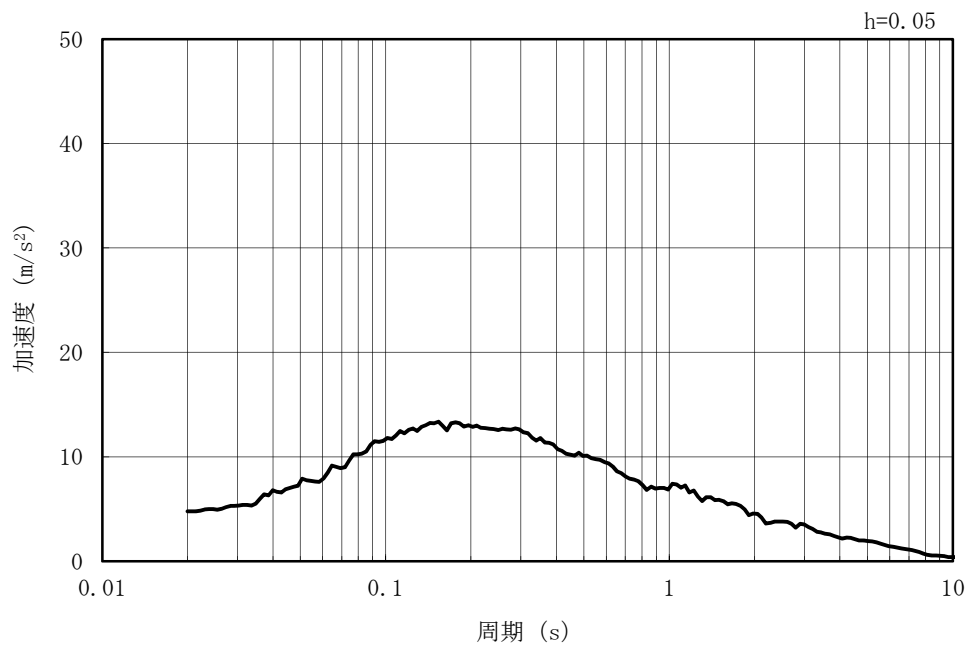
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-50 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-3)

MAX 4.78m/s² (38.80s)



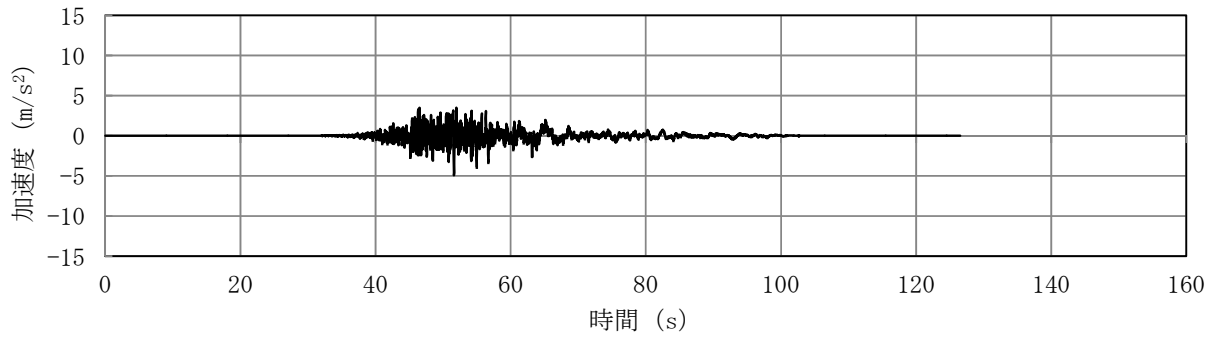
(a) 加速度時刻歴波形



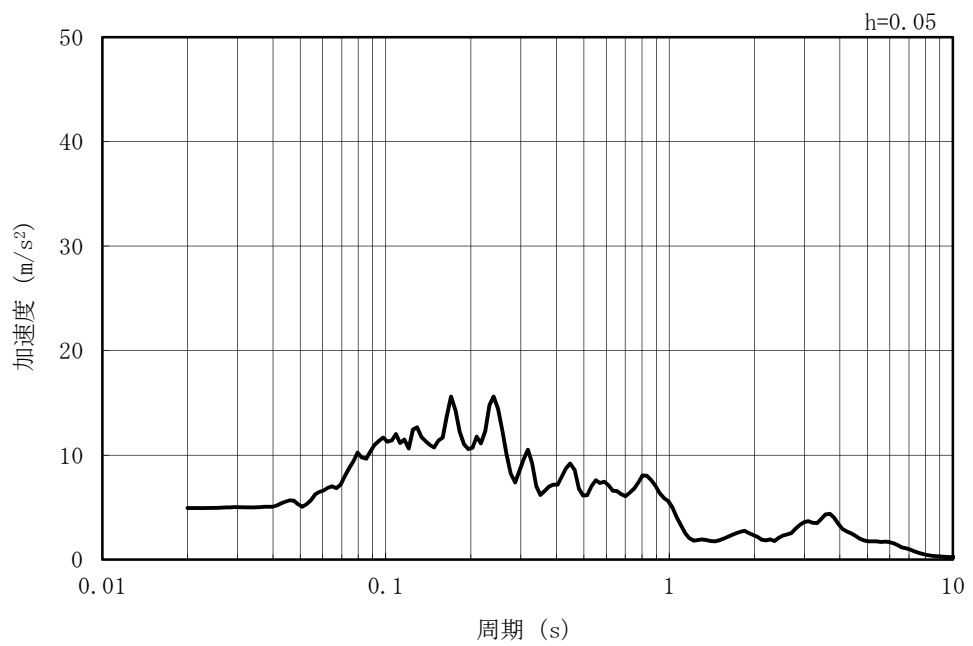
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-51 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-3)

MAX 4.92m/s² (51.62s)



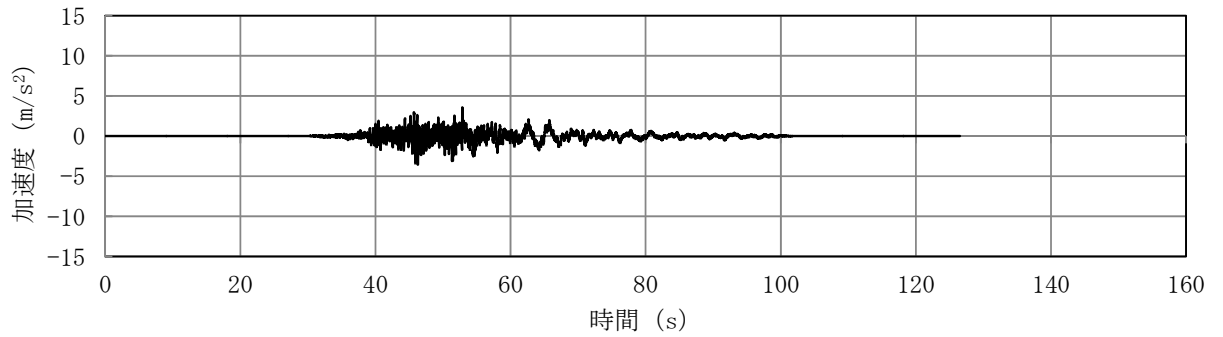
(a) 加速度時刻歴波形



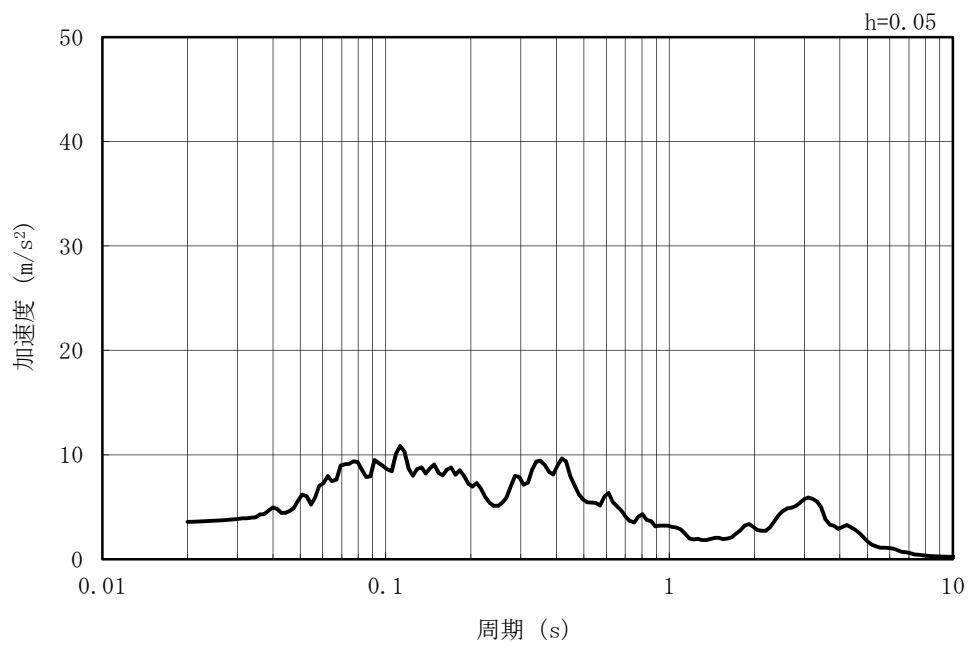
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-52 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-4NS)

MAX 3.57m/s² (46.29s)



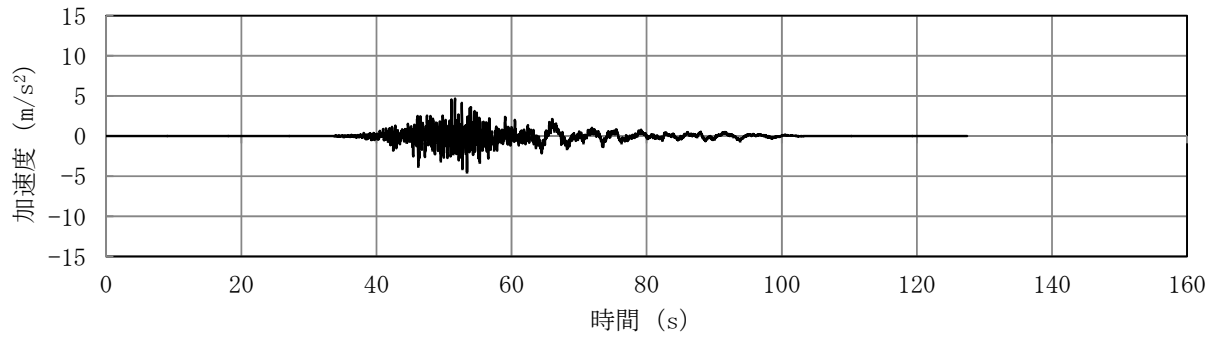
(a) 加速度時刻歴波形



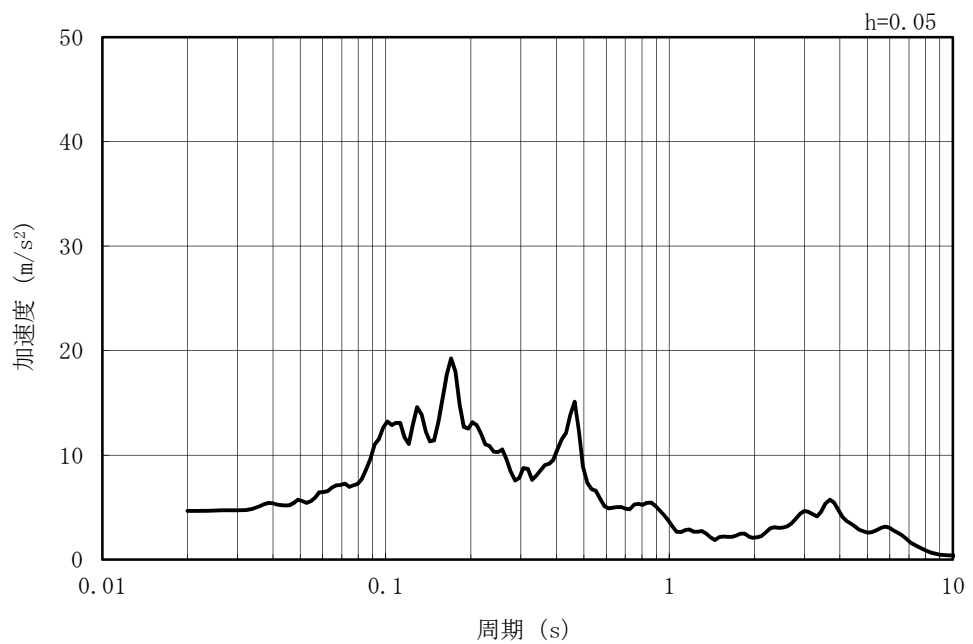
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-53 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-4NS)

MAX 4.64m/s² (51.64s)



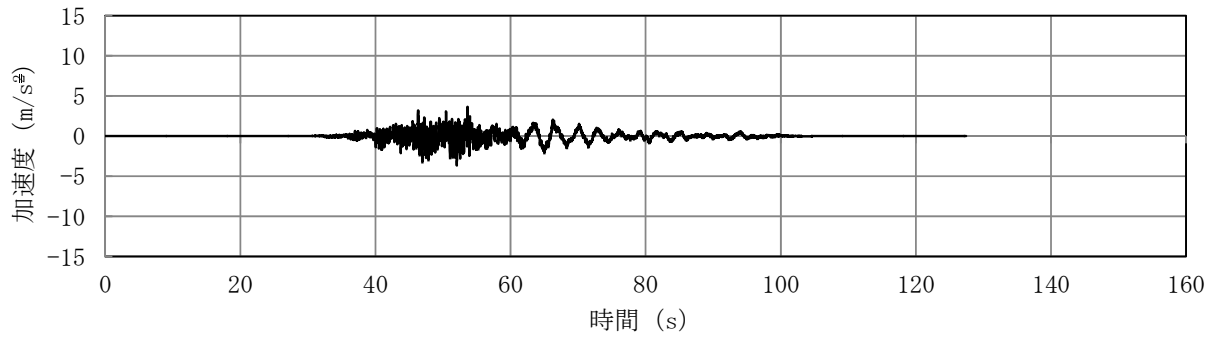
(a) 加速度時刻歴波形



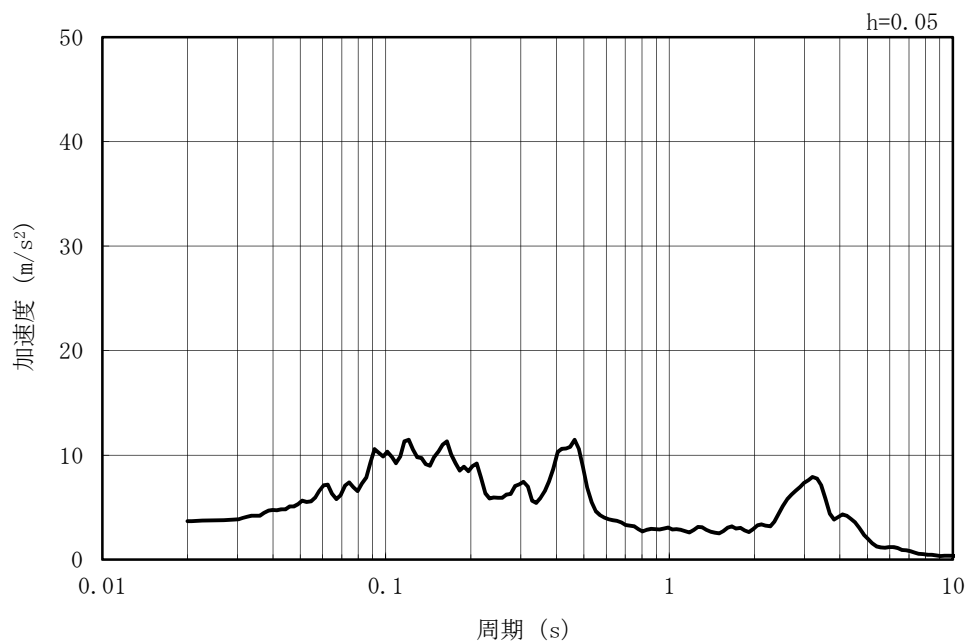
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-54 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-5NS)

MAX 3.68m/s² (52.06s)

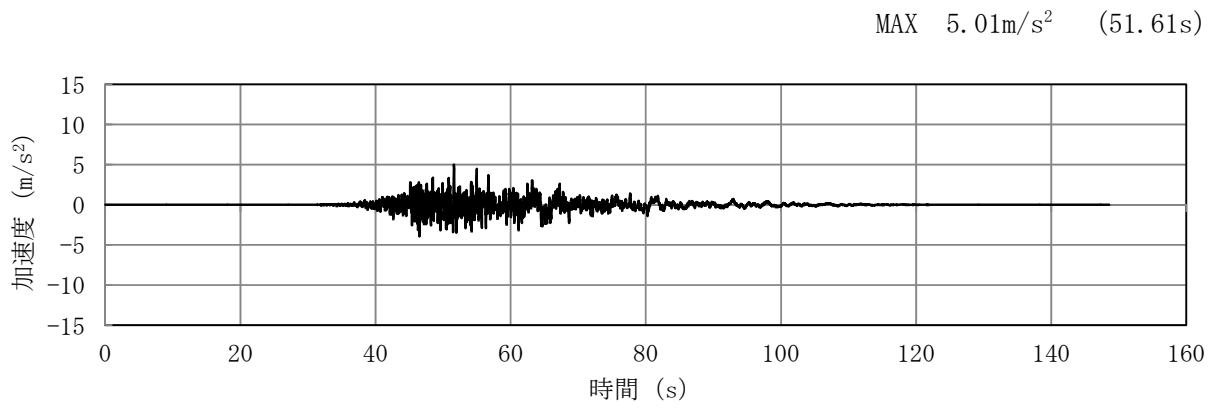


(a) 加速度時刻歴波形

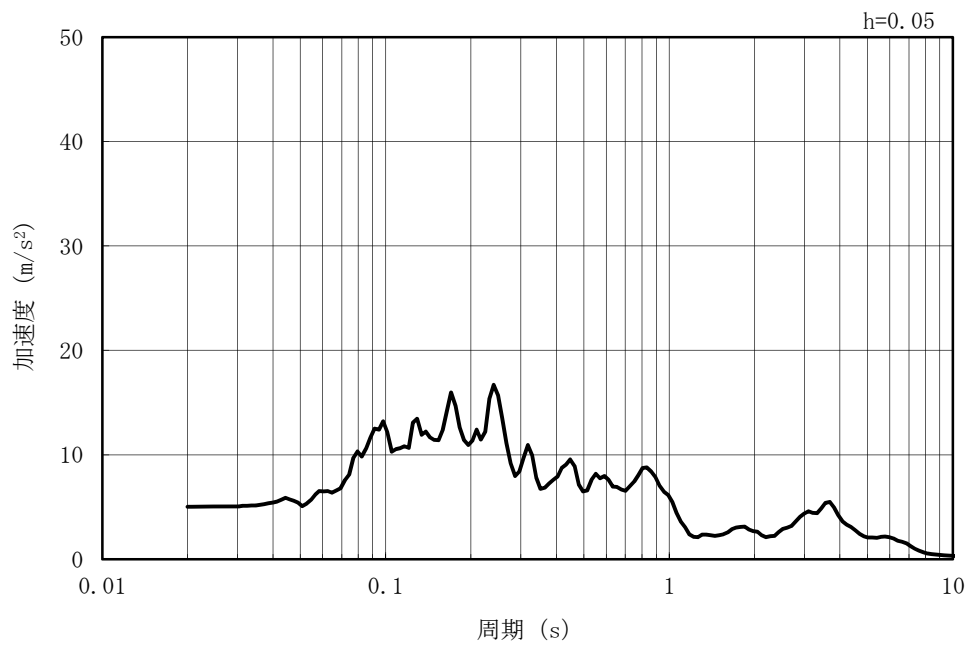


(b) 加速度応答スペクトル

図 3-55 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-5NS)



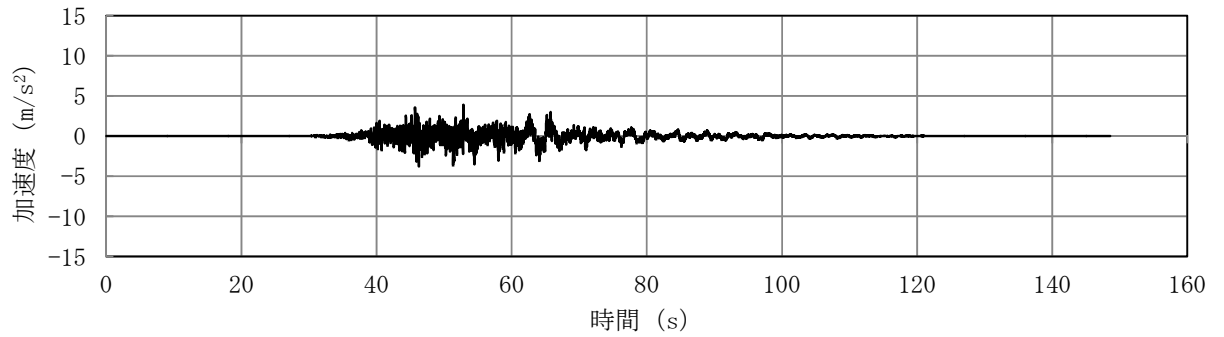
(a) 加速度時刻歴波形



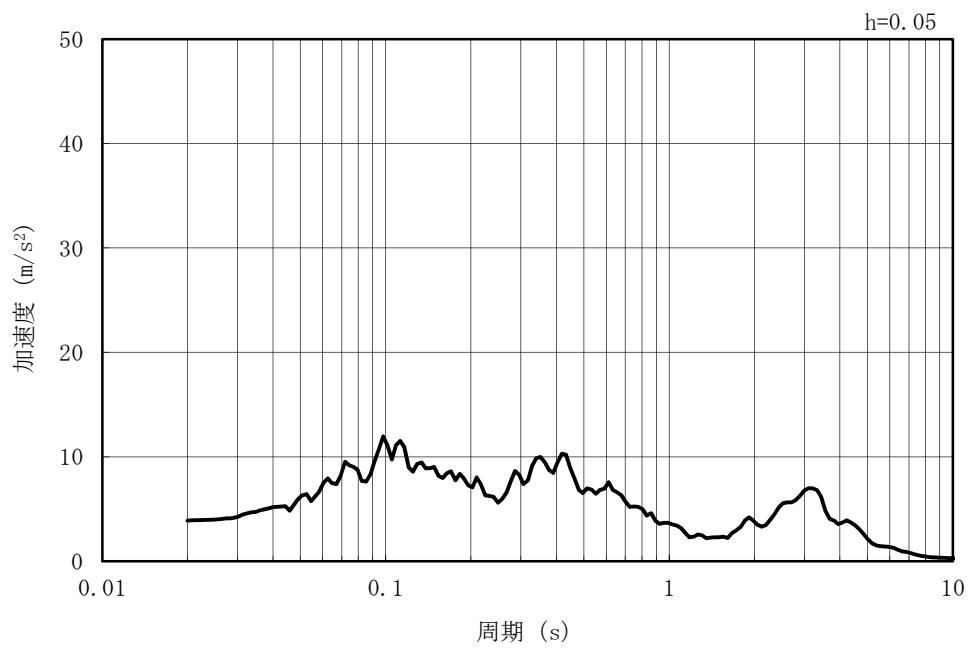
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-56 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-6NS)

MAX 3.89m/s² (52.87s)



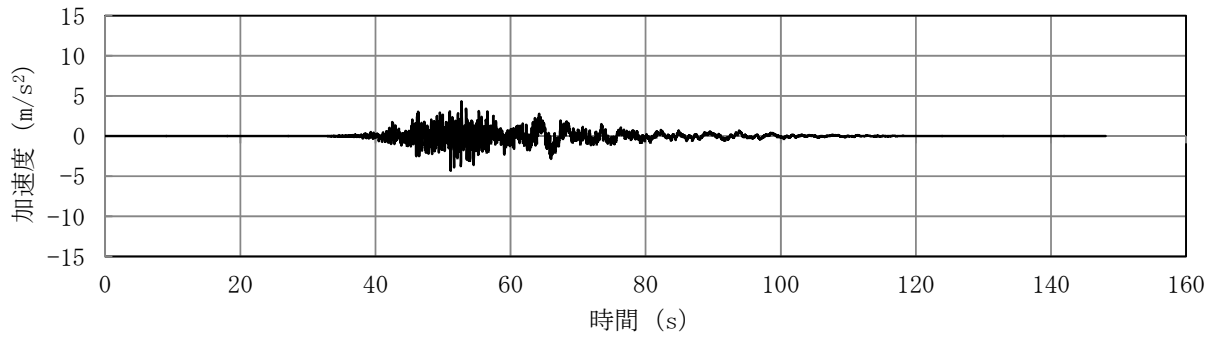
(a) 加速度時刻歴波形



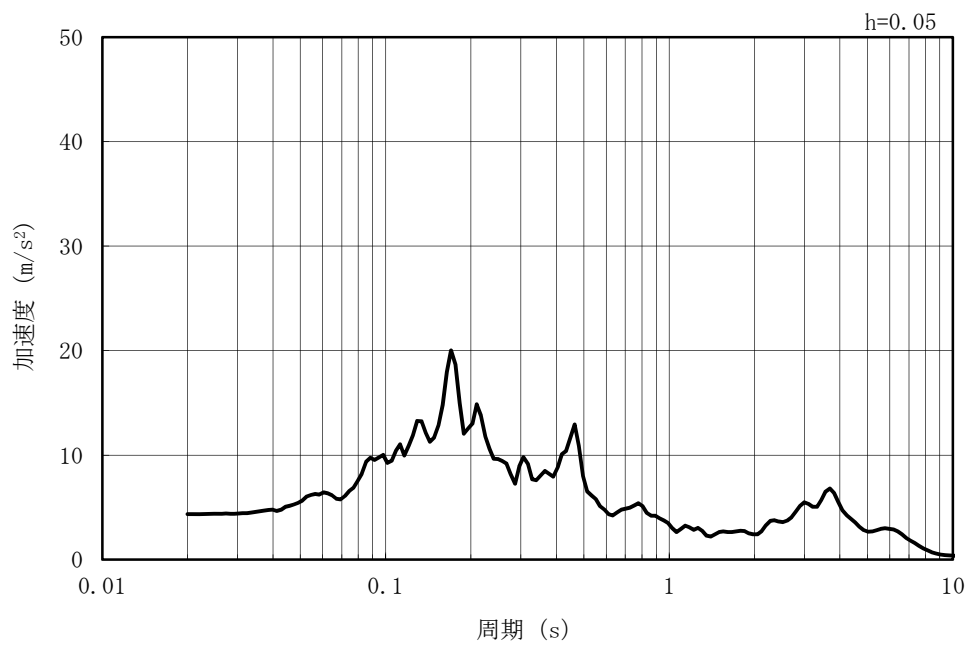
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-57 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-6NS)

MAX 4.33m/s² (52.75s)

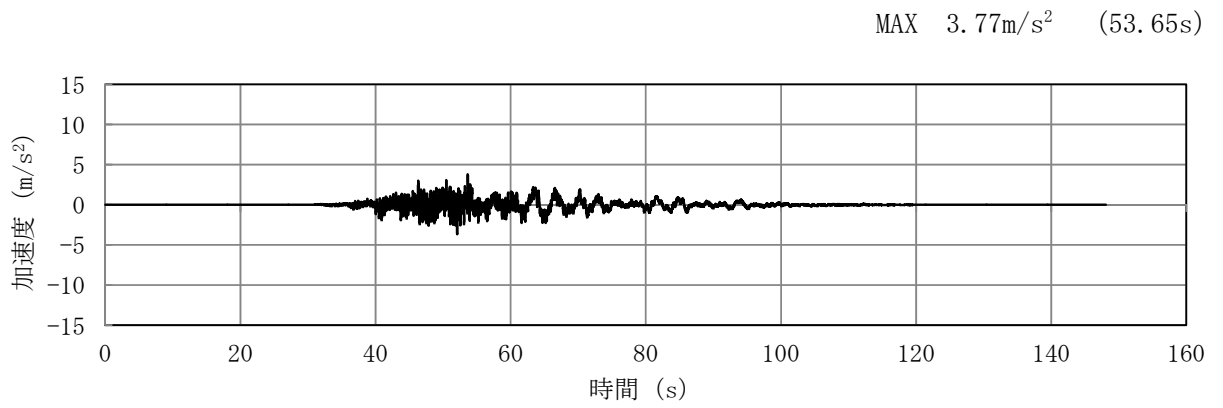


(a) 加速度時刻歴波形

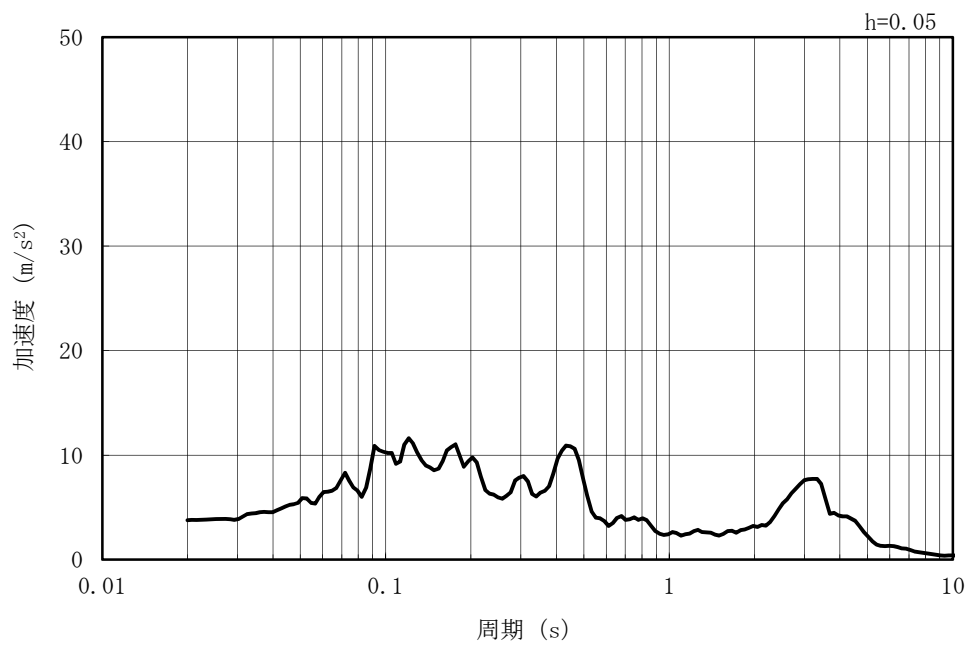


(b) 加速度応答スペクトル

図 3-58 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-7NS)



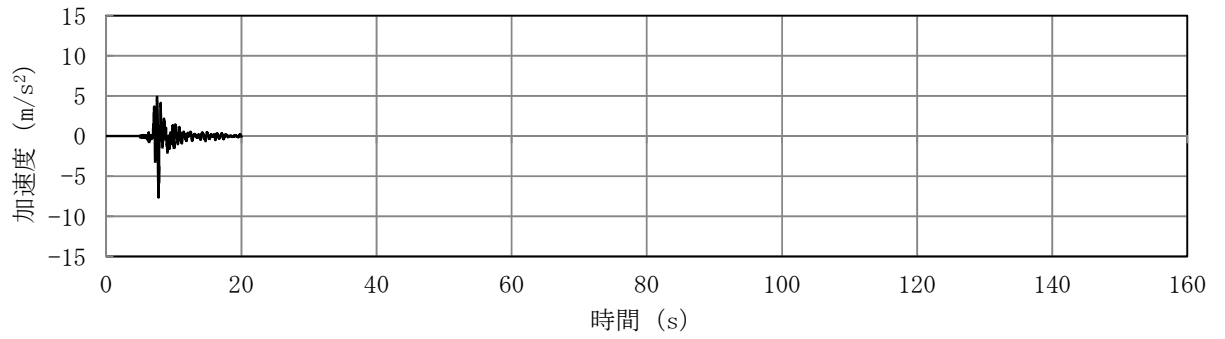
(a) 加速度時刻歴波形



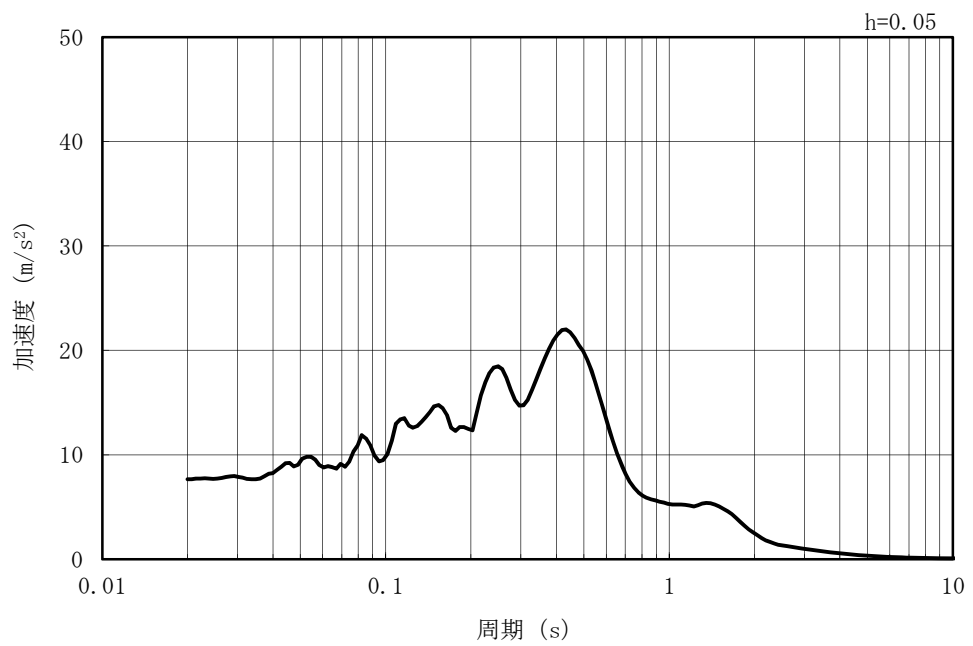
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-59 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-7NS)

MAX 7.65m/s² (7.74s)



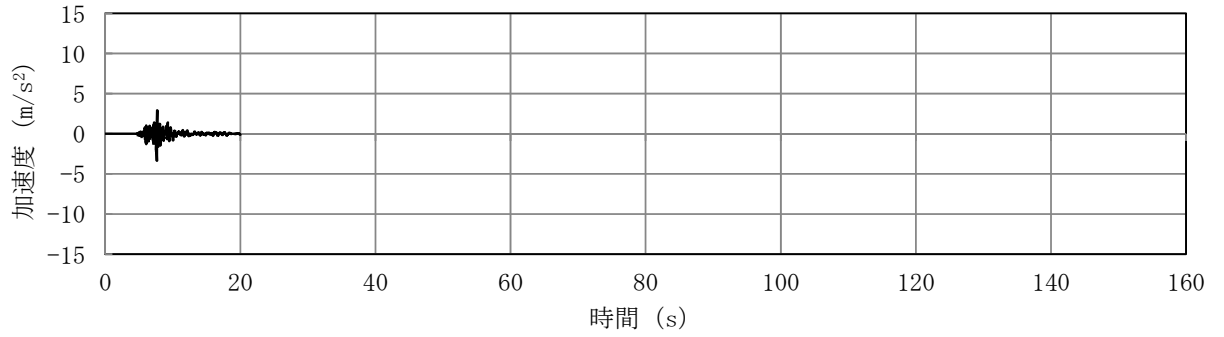
(a) 加速度時刻歴波形



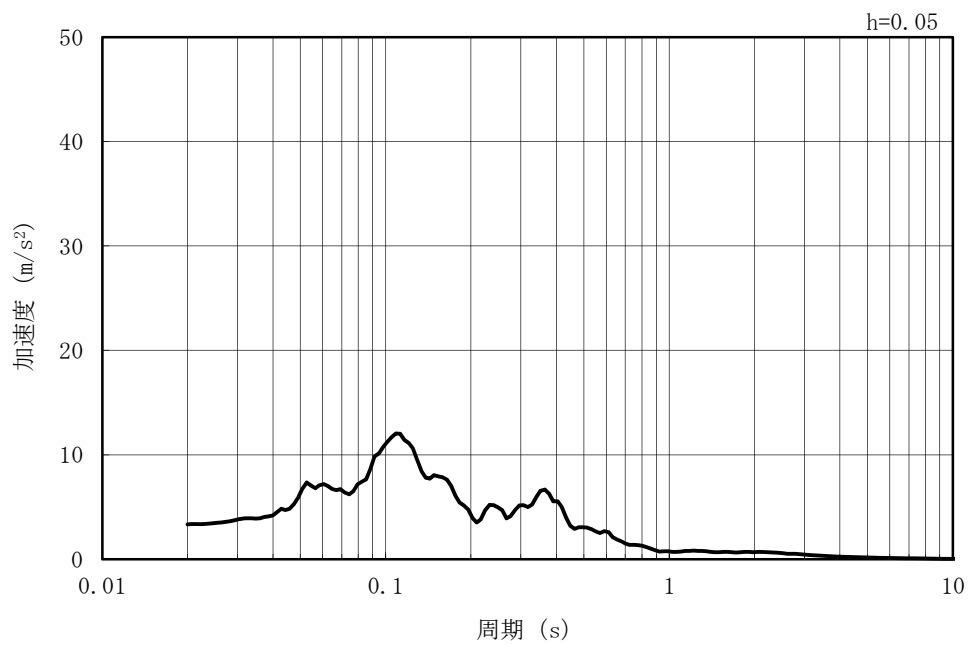
(b) 加速度応答スペクトル

図 3-60 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-8)

MAX 3.35m/s² (7.64s)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3-61 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-8)

3.3.2 許容限界の設定

(1) 通水機能を要求する部材の許容限界

a. 曲げに対する許容限界

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、限界層間変形角（層間変形角 1/100）を許容限界とし、照査用層間変形角が限界層間変形角を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査に用いる照査用層間変形角は、地震応答解析により得られた層間変形角に安全係数（構造解析係数）1.2 を乗じることにより、曲げ破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{R_d}{R_u} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i = 1.0$)

R_u : 限界層間変形角（層間変形角 1/100）

R_d : 照査用層間変形角 $R_d = \gamma_a \cdot R$

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a = 1.2$)

R : 応答計算による層間変形角

b. せん断に対する許容限界

鉄筋コンクリート部材のせん断に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、(a)棒部材式及び(b)ディープビーム式で求まるせん断耐力のうち、いずれか大きい方を許容限界とし、照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材のせん断照査に用いる照査用せん断力は、地震応答解析により得られたせん断力に安全係数（構造解析係数）1.05 を乗じることにより、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{V_d}{V_{yd}} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i=1.0$)

V_{yd} : せん断耐力

V_d : 照査用せん断力 $V_d = \gamma_a \cdot V$

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a=1.05$)

V : 応答計算によるせん断力値

(a) 棒部材式

$$V_{yd} = V_{cd} + V_{sd}$$

ここで、

V_{cd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_n \cdot \beta_a \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{vcd} = 0.20 \sqrt[3]{f'_{cd}}$$

ただし、 $f_{vcd} > 0.72$ (N/mm²) となる場合は
 $f_{vcd} = 0.72$ (N/mm²)

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_n = 1 + M_0 / M_d \quad (N'_d \geq 0)$$

ただし、 $\beta_n > 2.0$ となる場合は $\beta_n = 2.0$

$$= 1 + 2 M_0 / M_d \quad (N'_d < 0)$$

ただし、 $\beta_n < 0$ となる場合は $\beta_n = 0$

$$\beta_a = 0.75 + \frac{1.4}{a/d}$$

ただし、 $\beta_a < 1.0$ となる場合は $\beta_a = 1.0$

f'_{cd} : コンクリート圧縮強度の設計用値 (N/mm²) で設計基準強度 f'_{ck} を
材料係数 γ_{mc} (=1.3) で除したもの

$p_v = A_s / (b_w \cdot d)$: 引張鉄筋比

A_s : 引張側鋼材の断面積

b_w : 部材の有効幅

d : 部材の有効高さ

N'_d : 設計軸圧縮力

M_d : 設計曲げモーメント

$M_0 = N'_d \cdot D / 6$: M_d に対する引張縁において、軸方向力によって発生する応力を打ち消すのに必要なモーメント (デコンプレッションモーメント)

D : 断面高さ

a/d : せん断スパン比

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sd} = \{A_w \cdot f_{wyd} \cdot (\sin \alpha + \cos \alpha) / s\} \cdot z / \gamma_{bs}$$

ここで、

A_w : 区間 s におけるせん断補強筋の総断面積

f_{wyd} : せん断補強筋の降伏強度を材料係数 γ_{ms} (1.0) で除したもので、 400N/mm^2 以下とする。ただし、コンクリートの圧縮強度の特性値 f'_{ck} が 60N/mm^2 以上の時は、 800N/mm^2 以下とする。

α : せん断補強筋と部材軸のなす角

s : せん断補強筋の配置間隔

z : 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で $d/1.15$ とする。

γ_{bs} : 部材係数 (=1.1)

(b) ディープビーム式

$$V_{ydd} = V_{cdd} + V_{sdd}$$

ここで、

V_{cdd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sdd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cdd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_a \cdot f_{dd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{dd} = 0.19 \sqrt{f'_{cd}}$$

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_a = \frac{5}{1 + (a/d)^2}$$

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sdd} = \phi \cdot V_{sd}$$

$\phi = -0.17 + 0.3 a/d + 0.33/p_{wb}$ ただし、 $0 \leq \phi \leq 1$

p_{wb} : せん断補強鉄筋比 (%)

また、分布荷重を受ける部材のせん断耐力については、図 3-62 に示す等価せん断スパンの考え方に基づき、せん断耐力を算定する。

(c) 等価せん断スパンの設定

時刻歴地震応答解析で得られる断面力分布に基づいて、支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメントが発生する位置（あるいはせん断力が零となる点）までを照査対象区間と考える。この区間において、等価せん断スパンを以下のように設定する。

- ① 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が存在する場合は、以下の2種類の等価せん断スパンを設定する。

第1等価せん断スパン(a1)：支承前面あるいははり・柱前面から反曲点までの距離

第2等価せん断スパン(a2)：反曲点から最大曲げモーメント点までの距離

- ② 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が無い場合は、以下のように等価せん断スパンを設定する。

等価せん断スパン(a)：支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメント点までの距離

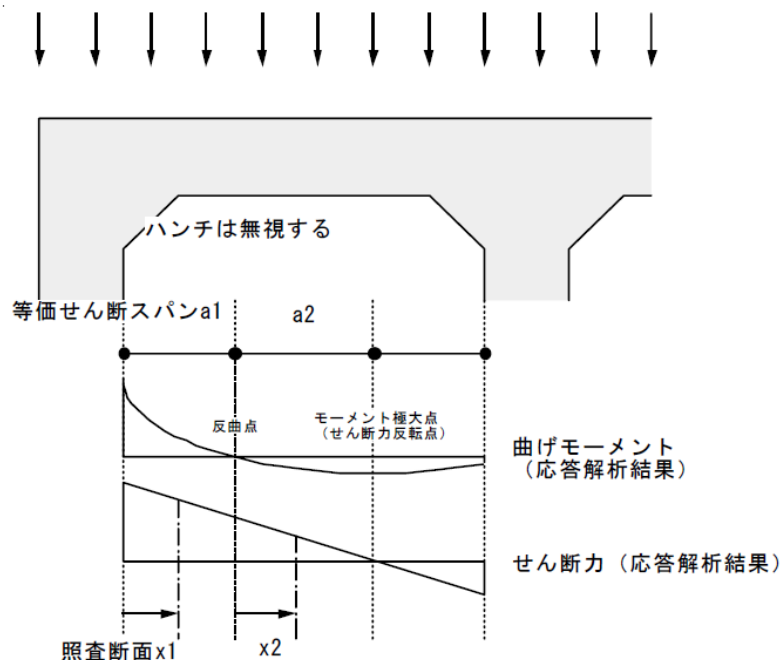


図 3-62 等価せん断スパンの設定方法

(土木学会マニュアルより引用)

土木学会マニュアルでは、コンクリート標準示方書におけるせん断耐力式のうち棒部材式において等価せん断スパンにより設定可能な係数 β_a を考慮している。これは、地中に埋設されたラーメン構造で、分布荷重が卓越、スパン内に曲げモーメントの反曲点が存在する等の载荷形態にある条件下では、せん断耐力が増大するという実験的知見を踏まえ、より合理的なせん断耐力を与えるよう、コンクリート標準示方書のせん断耐力式を精緻化したものである。

また、土木学会マニュアルにおけるせん断耐力式による評価においては、表 3-19 に示すとおり、複数の安全係数が見込まれていることから、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施することが可能である。

表 3-19 せん断耐力式において考慮している安全係数

安全係数			値	内容
材料係数	コンクリート	γ_{mc}	1.30	コンクリートの特性値（圧縮強度）を低減
部材係数	コンクリート	γ_{bc}	1.30	コンクリートが負担するせん断力を低減
	鉄筋	γ_{bs}	1.10	せん断補強筋が負担するせん断力を低減
構造解析係数		γ_a	1.05	応答値（断面力）を割り増し

注記* : 土木学会マニュアルでは、部材係数 $\gamma_b = \gamma_{b1} \times \gamma_{b2}$

$$\gamma_{b1} = \begin{cases} 1.3 & (\text{コンクリート}) \\ 1.1 & (\text{鉄筋}) \end{cases}$$

$$\gamma_{b2} = \begin{cases} 1.0 & (R \leq 0.01) \\ \frac{100R+2}{3} & (0.01 < R \leq 0.025) \\ 1.5 & (R > 0.025) \end{cases}$$

ここで、R：層間変形角

とされている。

取水路は、層間変形角 1/100 を鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査の許容限界としていることから、 $\gamma_{b2}=1.0$ とする。

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、A-A断面及びB-B断面の基礎地盤に生じる鉛直力に対する許容限界は、道路橋示方書の直接基礎の算定式により設定する。C-C断面の基礎地盤に生じる接地圧に対する許容限界は、西山層の置き換え材料としてマンメイドロックが設置されていることから、構造物の接地圧が基礎地盤の極限支持力度を十分に下回ることを確認する。マンメイドロックは西山層と同等以上の力学特性を有する材料として設計されていることから、マンメイドロックの極限支持力度は、西山層の岩盤支持力試験値とし、表 3-20 のとおりに設定する。なお、下式に示すとおり、道路橋示方書の支持力算定式は剛塑性理論に基づいており、地盤剛性によらず強度定数 c 、 ϕ を用いて評価される。

$$Q_u = A_e \left\{ \alpha \cdot \kappa \cdot c \cdot N_c \cdot S_c + \kappa \cdot q \cdot N_q \cdot S_q + \frac{1}{2} \cdot \gamma_1 \cdot \beta \cdot B_e \cdot N_\gamma \cdot S_\gamma \right\}$$

ここで、

Q_u : 荷重の偏心傾斜、支持力係数の寸法効果を考慮した地盤の極限支持力(kN)

c : 地盤の粘着力(kN/m²)

q : 上載荷重(kN/m²)で、 $q = \gamma_2 \cdot D_f$

A_e : 有効載荷面積(m²)

γ_1, γ_2 : 支持地盤及び根入れ地盤の単位体積重量(kN/m³)

ただし、地下水位以下では水中単位体積重量を用いる。

B_e : 荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅(m)

$$B_e = B - 2 \cdot e_B$$

B : 基礎幅(m)

e_B : 荷重の偏心量(m)

D_f : 基礎の有効根入れ深さ(m)

α, β : 表 3-21 に示す基礎の形状係数

κ : 根入れ効果に対する割増係数

N_c, N_q, N_γ : 荷重の傾斜を考慮した支持力係数 (図 3-63~図 3-65)

S_c, S_q, S_γ : 支持力係数の寸法効果に関する補正係数

λ, ν, μ : 寸法効果の程度を表す係数 ($\lambda = \nu = \mu = -1/3$ とする)。

$$S_c = (c^*)^\lambda, S_q = (q^*)^\nu, S_\gamma = (B^*)^\mu$$

$$c^* = c / c_0 \text{ (ただし, } 1 \leq c^* \leq 10, c_0 = 10 \text{ (kN/m}^2\text{))}$$

$$q^* = q / q_0 \text{ (ただし, } 1 \leq q^* \leq 10, q_0 = 10 \text{ (kN/m}^2\text{))}$$

$$B^* = B_e / B_0 \text{ (ただし, } 1 \leq B^*, B_0 = 1.0 \text{ (m))}$$

c^* 、 q^* 及び B^* の値がそれぞれの範囲外となる場合は、その下限値若しくは上限値を適用

表 3-20 マンメイドロックの極限支持力度（西山層）

項目	許容限界 q_u (N/mm ²)	備考
岩盤支持力試験	6.17	西山層岩盤試験値

表 3-21 形状係数

基礎底面の形状 形状係数	帯状	正方形, 円形	長方形, 小判形
α	1.0	1.3	$1+0.3\frac{B}{D}$
β	1.0	0.6	$1-0.4\frac{B}{D}$

D : ケーソン前面幅 (m), B : ケーソン側面幅 (m)

ただし, $B/D > 1$ の場合, $B/D = 1$ とする。

(道路橋示方書より引用)

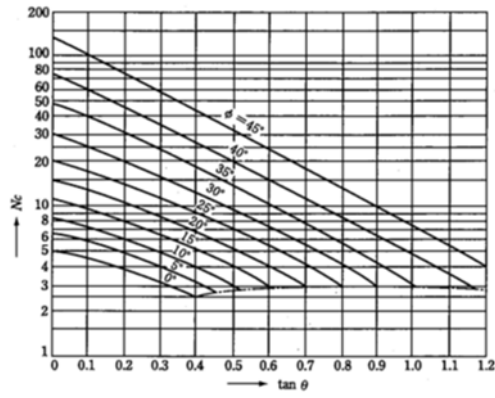


図 3-63 支持力係数 N_c
(道路橋示方書より引用)

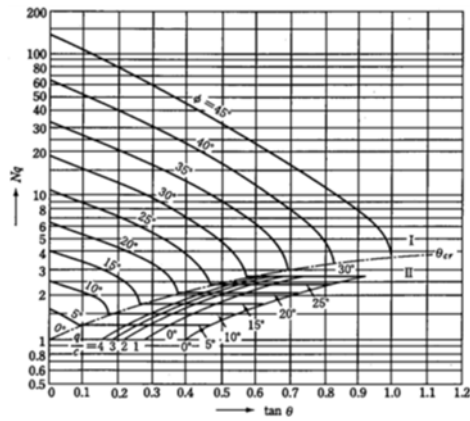


図 3-64 支持力係数 N_q
(道路橋示方書より引用)

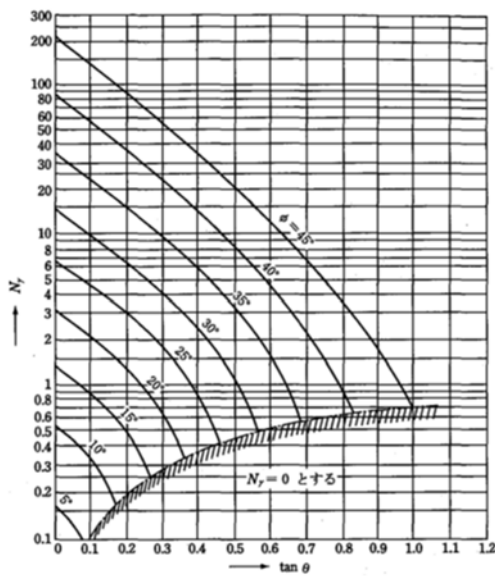


図 3-65 支持力係数 N_γ
(道路橋示方書より引用)

(3) 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材については、鉄筋の降伏（図 3-66）を許容限界とする。なお、部材の片側の鉄筋が降伏に至った場合でも、部材を貫通するひび割れが発生するまでは著しい漏水が生じる可能性は低いものと考えられる。そのため、部材を貫通するひび割れが発生する状態（＝部材の両側ともに鉄筋降伏に至った状態）を貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界とする。

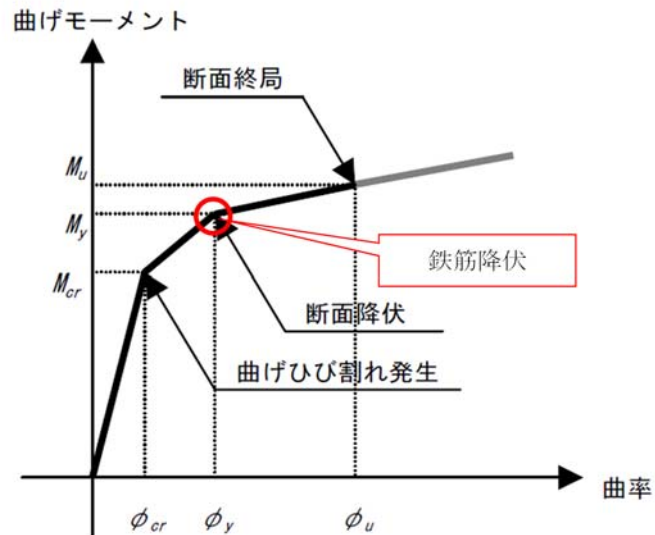


図 3-66 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

3.4 評価結果（部材非線形解析）

3.4.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「層間変形角の時刻歴波形」，「最大せん断ひずみ分布」，「断面力分布」及び「最大過剰間隙水圧比分布」を記載する。なお，断面力分布は単位奥行きあたりの断面力を図示する。

(1) 解析ケースと照査値

耐震評価においては，KK7 補足-027「工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「10 屋外重要土木構造物の耐震評価における追加解析ケースの選定について」に基づき，全ての基準地震動 S_s に対して実施する解析ケース①（基本ケース）において，曲げ軸力照査，せん断力照査及び基礎地盤の支持性能照査の各評価項目について，照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い，追加解析ケース②～⑤を実施する。また，上記解析ケースの結果を踏まえ，さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は，追加解析を実施する。

a. A-A断面

(a) 曲げ軸力照査

A-A断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 3-22 に示す。

表 3-22 A-A断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.31				
	-+	0.31				
	+-	0.31				
	--	0.30				
Ss-2		0.17				
Ss-3	++	0.41				
	-+	0.38				
	+-	0.41	0.38	0.44	0.29	0.27
	--	0.38				
Ss-4		0.16				
Ss-5		0.14				
Ss-6		0.16				
Ss-7		0.16				
Ss-8	++	0.31				
	-+	0.30				

(b) せん断力照査

A-A断面の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 3-23 に示す。

表 3-23 A-A断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (1/2)

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.67				
	-+	0.66				
	+-	0.67				
	--	0.62				
Ss-2		0.50				
Ss-3	++	0.55				
	-+	0.58				
	+-	0.60	0.60	0.61	0.55	0.56
	--	0.58				
Ss-4		0.40				
Ss-5		0.44				
Ss-6		0.45				
Ss-7		0.44				
Ss-8	++	0.51				
	-+	0.52				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.70				
	-+	0.68				
	+-	0.64				
	--	0.64				
Ss-2		0.48				
Ss-3	++	0.67				
	-+	0.71				
	+-	0.64	0.63	0.65	0.58	0.58
	--	0.67				
Ss-4		0.42				
Ss-5		0.40				
Ss-6		0.44				
Ss-7		0.46				
Ss-8	++	0.62				
	-+	0.63				

表 3-23 A-A断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (2/2)

隔壁

地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.86				
	-+	0.88				
	+-	0.84				
	--	0.83				
Ss-2		0.60				
Ss-3	++	1.04				
	-+	1.04				
	+-	1.05	0.99	1.09	0.80	0.77
	--	1.04		1.09		
Ss-4		0.59				
Ss-5		0.51				
Ss-6		0.59				
Ss-7		0.54				
Ss-8	++	0.88				
	-+	0.90				

注： □は、前述 3.2.13 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

底版

地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.45				
	-+	0.44				
	+-	0.44				
	--	0.41				
Ss-2		0.32				
Ss-3	++	0.39				
	-+	0.40				
	+-	0.40	0.38	0.43	0.37	0.36
	--	0.39				
Ss-4		0.28				
Ss-5		0.29				
Ss-6		0.29				
Ss-7		0.30				
Ss-8	++	0.36				
	-+	0.37				

(c) 基礎地盤の支持性能

A-A断面の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 3-24 に示す。

表 3-24 A-A断面の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.04				
	-+	0.04				
	+-	0.04				
	--	0.04				
Ss-2		0.04				
Ss-3	++	0.08				
	-+	0.04				
	+-	0.10	0.09	0.04	0.04	0.04
	--	0.04				
Ss-4		0.04				
Ss-5		0.04				
Ss-6		0.04				
Ss-7		0.04				
Ss-8	++	0.04				
	-+	0.04				

b. B—B断面

(a) 曲げ軸力照査

B—B断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 3—25 に示す。

表 3—25 B—B断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値

地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.24				
	-+	0.24				
	+-	0.23				
	--	0.23	0.25	0.20	0.28	0.27
Ss-2		0.09				
Ss-3	++	0.23				
	-+	0.22				
	+-	0.23				
	--	0.22				
Ss-4		0.09				
Ss-5		0.12				
Ss-6		0.14				
Ss-7		0.17				
Ss-8	++	0.21				
	-+	0.20				

(b) せん断力照査

B—B断面の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 3-26 に示す。

表 3-26 B—B断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (1/2)

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.43				
	-+	0.41				
	+-	0.40				
	--	0.40	0.42	0.38	0.43	0.43
Ss-2		0.31				
Ss-3	++	0.34				
	-+	0.34				
	+-	0.37				
	--	0.38				
Ss-4		0.28				
Ss-5		0.31				
Ss-6		0.34				
Ss-7		0.34				
Ss-8	++	0.33				
	-+	0.34				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.71				
	-+	0.76				
	+-	0.73				
	--	0.75	0.79	0.70	0.79	0.76
Ss-2		0.49				
Ss-3	++	0.64				
	-+	0.64				
	+-	0.67				
	--	0.69				
Ss-4		0.44				
Ss-5		0.50				
Ss-6		0.58				
Ss-7		0.59				
Ss-8	++	0.62				
	-+	0.57				

表 3-26 B-B断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (2/2)

隔壁

地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.91				
	-+	0.93	0.98			
	+-	0.92				
	--	0.94	0.99	0.88	0.96	0.94
Ss-2		0.53				
Ss-3	++	0.93				
	-+	0.90				
	+-	0.92				
	--	0.87				
Ss-4		0.51				
Ss-5		0.62				
Ss-6		0.65				
Ss-7		0.73				
Ss-8	++	0.86				
	-+	0.83				

注： □は、前述 3.2.13 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

底盤

地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.44				
	-+	0.41				
	+-	0.39				
	--	0.41	0.43	0.38	0.45	0.45
Ss-2		0.31				
Ss-3	++	0.35				
	-+	0.36				
	+-	0.38				
	--	0.39				
Ss-4		0.28				
Ss-5		0.31				
Ss-6		0.33				
Ss-7		0.34				
Ss-8	++	0.34				
	-+	0.36				

(c) 基礎地盤の支持性能

B-B断面の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 3-27 に示す。

表 3-27 B-B断面の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.14				
	-+	0.13				
	+-	0.11				
	--	0.15	0.17	0.11	0.11	0.15
Ss-2		0.11				
Ss-3	++	0.11				
	-+	0.16				
	+-	0.11				
	--	0.11				
Ss-4		0.11				
Ss-5		0.11				
Ss-6		0.12				
Ss-7		0.11				
Ss-8	++	0.11				
	-+	0.11				

c. C-C断面

(a) 曲げ軸力照査

C-C断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 3-28 に示す。

表 3-28 C-C断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.50				
	-+	0.51	0.54	0.48	0.53	0.59
	+-	0.50				
	--	0.50				
Ss-2		0.21				
Ss-3	++	0.45				
	-+	0.46				
	+-	0.45				
	--	0.45				
Ss-4		0.13				
Ss-5		0.15				
Ss-6		0.15				
Ss-7		0.19				
Ss-8	++	0.39				
	-+	0.40				

(b) せん断力照査

C-C断面の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 3-29 に示す。

表 3-29 C-C断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (1/2)

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.61				
	-+	0.63	0.66	0.59	0.63	0.67
	+-	0.60				
	--	0.62				
Ss-2		0.43				
Ss-3	++	0.55				
	-+	0.56				
	+-	0.54				
	--	0.54				
Ss-4		0.37				
Ss-5		0.41				
Ss-6		0.42				
Ss-7		0.44				
Ss-8	++	0.53				
	-+	0.52				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.64				
	-+	0.65	0.67	0.63	0.63	0.64
	+-	0.72				
	--	0.77				
Ss-2		0.53				
Ss-3	++	0.63				
	-+	0.65				
	+-	0.59				
	--	0.62				
Ss-4		0.42				
Ss-5		0.46				
Ss-6		0.47				
Ss-7		0.49				
Ss-8	++	0.57				
	-+	0.54				

表 3-29 C-C断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (2/2)

隔壁

地震動 \ 解析ケース		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	1.14				
	-+	1.16	1.18	1.13	1.12	1.13
	+-	1.14				
	--	1.14	1.16			
Ss-2		0.65				
Ss-3	++	1.06				
	-+	1.08				
	+-	1.08				
	--	1.08				
Ss-4		0.43				
Ss-5		0.50				
Ss-6		0.49				
Ss-7		0.58				
Ss-8	++	0.95				
	-+	0.94				

注： □は、前述 3.2.13 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

底版

地震動 \ 解析ケース		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.41				
	-+	0.41	0.41	0.41	0.44	0.46
	+-	0.47				
	--	0.49				
Ss-2		0.32				
Ss-3	++	0.41				
	-+	0.42				
	+-	0.38				
	--	0.39				
Ss-4		0.26				
Ss-5		0.28				
Ss-6		0.27				
Ss-7		0.29				
Ss-8	++	0.38				
	-+	0.37				

(c) 基礎地盤の支持性能

C-C断面の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 3-30 に示す。

表 3-30 C-C断面の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.27				
	-+	0.26	0.28	0.24	0.25	0.25
	+-	0.26				
	--	0.25				
Ss-2		0.16				
Ss-3	++	0.26				
	-+	0.25				
	+-	0.26				
	--	0.24				
Ss-4		0.13				
Ss-5		0.15				
Ss-6		0.13				
Ss-7		0.16				
Ss-8	++	0.21				
	-+	0.23				

(2) 層間変形角時刻歴波形

曲げ軸力照査について、各断面の最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧を表 3-31 に示す。該当する解析ケースの層間変形角の時刻歴波形を図 3-67～図 3-69 に示す。

表 3-31 各断面の最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧

評価断面	解析ケース	地震動	曲げ軸力照査		
			照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
A-A断面	解析ケース③	Ss-3+-	4.33×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.44
B-B断面	解析ケース④	Ss-1--	2.77×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.28
C-C断面	解析ケース⑤	Ss-1-+	5.82×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.59

注記* : 照査用層間変形角 $R_d = \text{最大層間変形角 } R \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

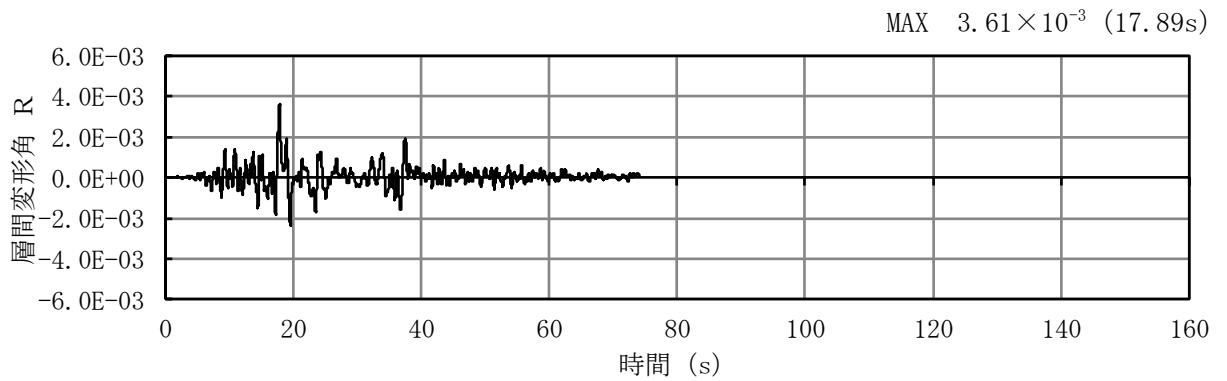


図 3-67 A-A断面における曲げ軸力照査が最も厳しい照査値となる解析ケースでの層間変形角の時刻歴波形
(解析ケース③, 地震動 Ss-3+-)

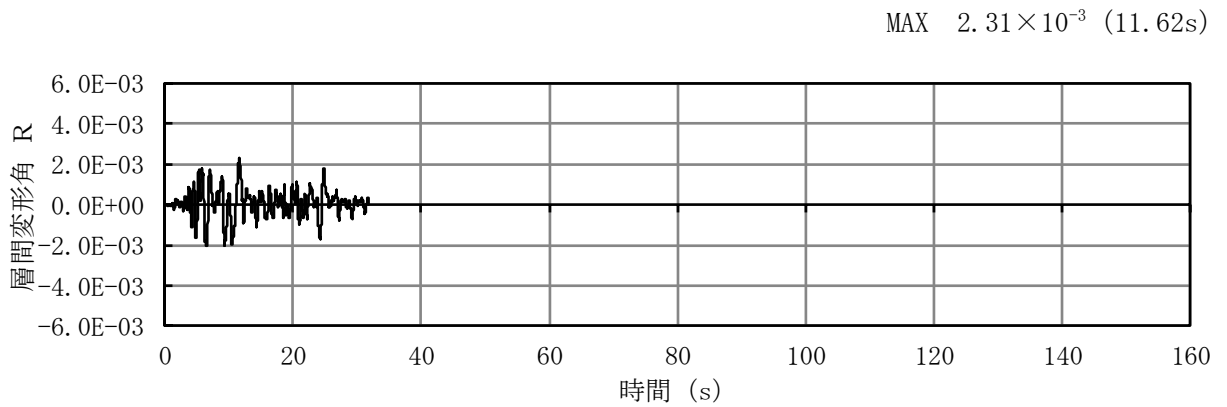


図 3-68 B-B断面における曲げ軸力照査が最も厳しい照査値となる解析ケースでの層間変形角の時刻歴波形
(解析ケース④, 地震動 Ss-1--)

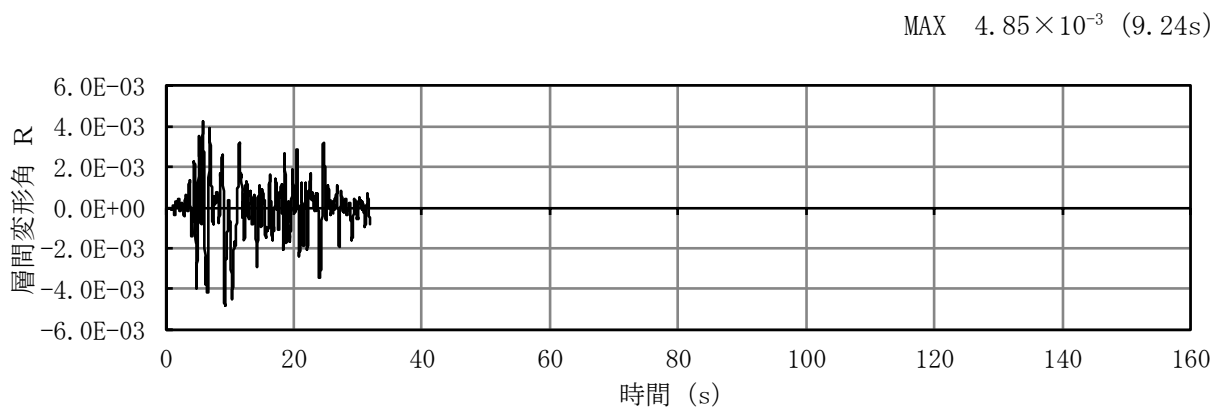


図 3-69 C-C断面における曲げ軸力照査が最も厳しい照査値となる解析ケースでの層間変形角の時刻歴波形
(解析ケース⑤, 地震動 Ss-1+-)

(3) 断面力分布（せん断力照査）

せん断力に対する照査について、各断面の各部材において最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧を、表 3-32～表 3-34 に示す。

また、該当する解析ケースについて、部材毎に照査値が最大となる時刻における断面力分布図（曲げモーメント、軸力、せん断力）を、図 3-70～図 3-72 に示す。

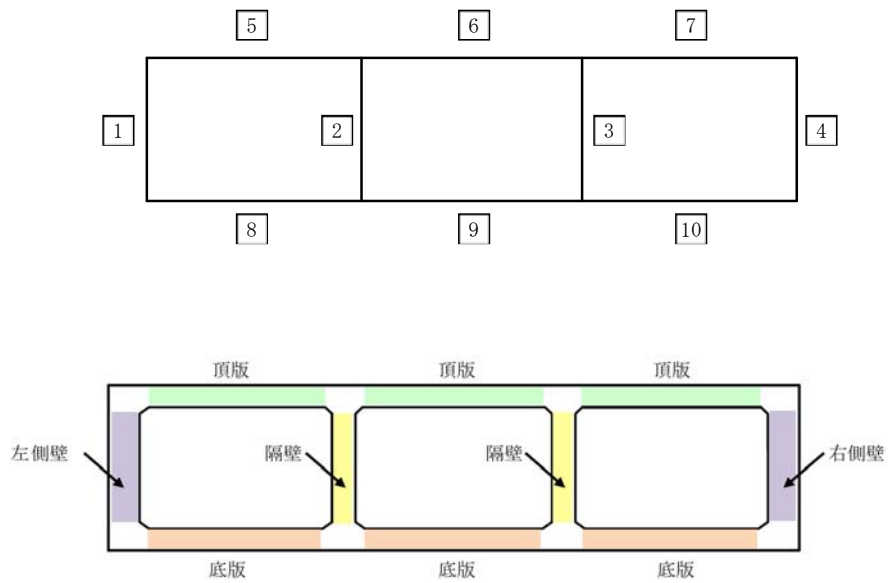
a. A-A断面

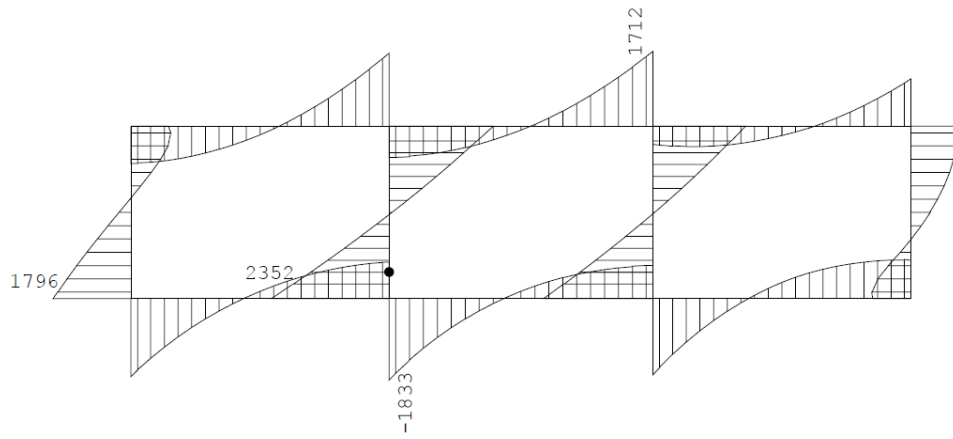
表 3-32 各部材において最も厳しい照査値となる解析ケース一覧 (A-A断面)

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d *2 (kN)	せん断耐力 V_{yd} (kN)	照査値 V_d/V_{yd}
頂版	7	①	Ss-1++	651	977	0.67
側壁	4	①	Ss-3-+	737	1043	0.71
隔壁	2	③	Ss-3+-	993	918	1.09
底版	10	①	Ss-1++	699	1576	0.45

注記*1 : 評価位置は下図に示す。

*2 : 照査用せん断力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

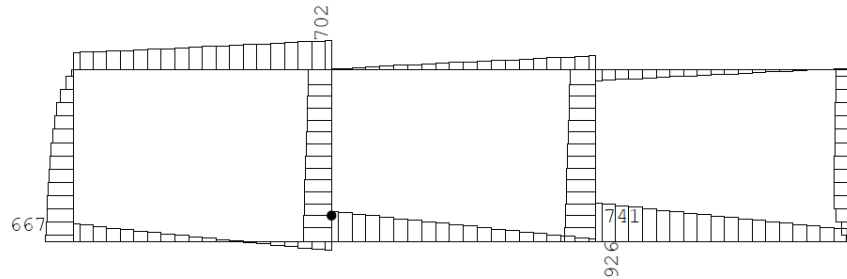




数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 1925 (kN・m)

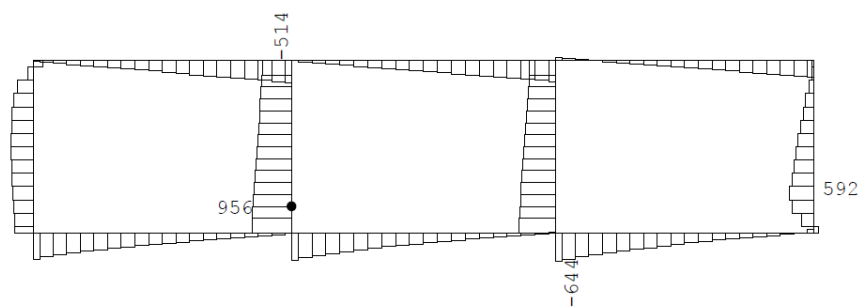
(a) 曲げモーメント (kN・m)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 681 (kN)

(b) 軸力 (kN)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 945 (kN)

(c) せん断力 (kN)

図 3-70 A-A断面 (隔壁) のせん断力に対して照査値が最大となる時刻の断面力分布図 (隔壁, 解析ケース③, 地震動 Ss-3+-, t=17.85s)

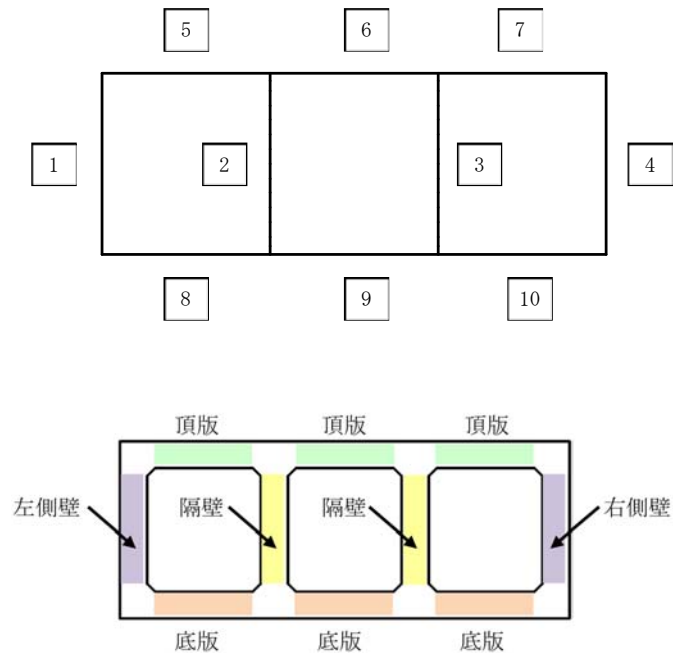
b. B-B断面

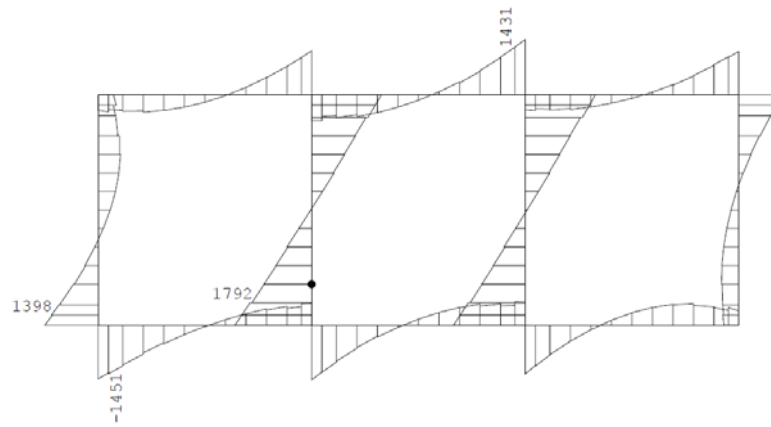
表 3-33 各部材において最も厳しい照査値となる解析ケース一覧 (B-B断面)

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d *2 (kN)	せん断耐力 V_{yd} (kN)	照査値 V_d/V_{yd}
頂版	6	④	Ss-1--	1158	2696	0.43
側壁	1	④	Ss-1--	1158	1467	0.79
隔壁	2	②	Ss-1--	862	878	0.99
底版	10	④	Ss-1--	1248	2793	0.45

注記*1 : 評価位置は下図に示す。

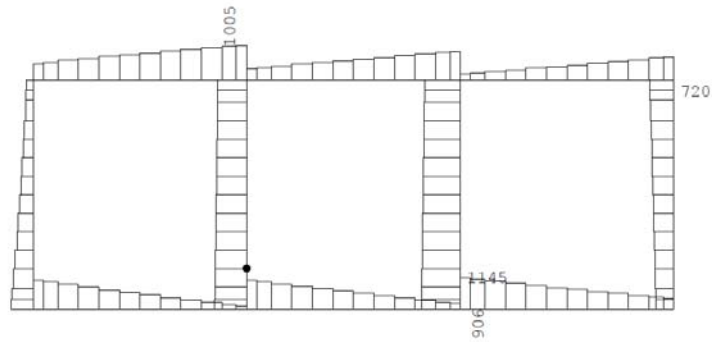
*2 : 照査用せん断力 $V_d =$ 発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a





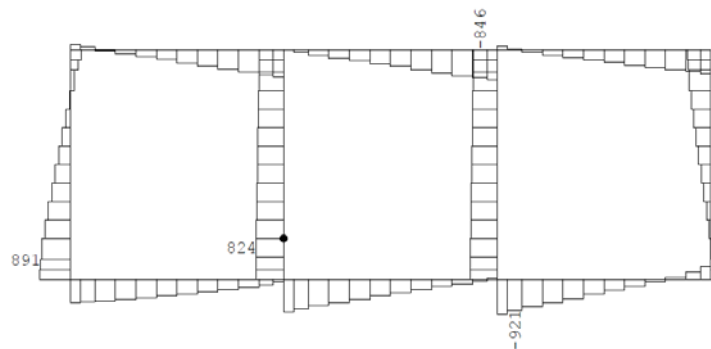
数値：各部材の最大断面力
 ●：せん断照査最大位置 = 1426 (kN・m)

(a) 曲げモーメント (kN・m)



数値：各部材の最大断面力
 ●：せん断照査最大位置 = 939 (kN)

(b) 軸力 (kN)



数値：各部材の最大断面力
 ●：せん断照査最大位置 = 820 (kN)

(c) せん断力 (kN)

図 3-71 B-B断面（隔壁）のせん断力に対して照査値が最大となる時刻の断面力分布図
 （隔壁，解析ケース②，地震動 Ss-1-， t=5.78s）

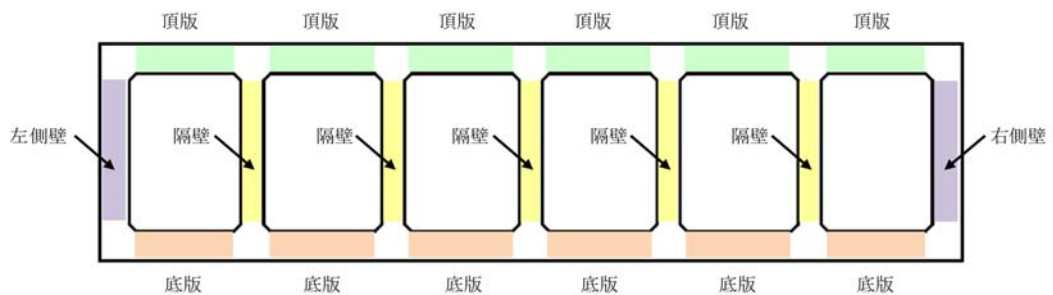
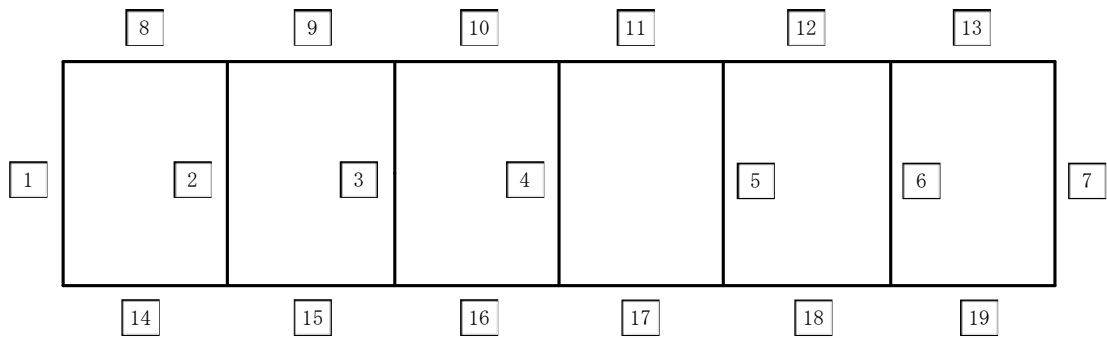
c. C-C断面

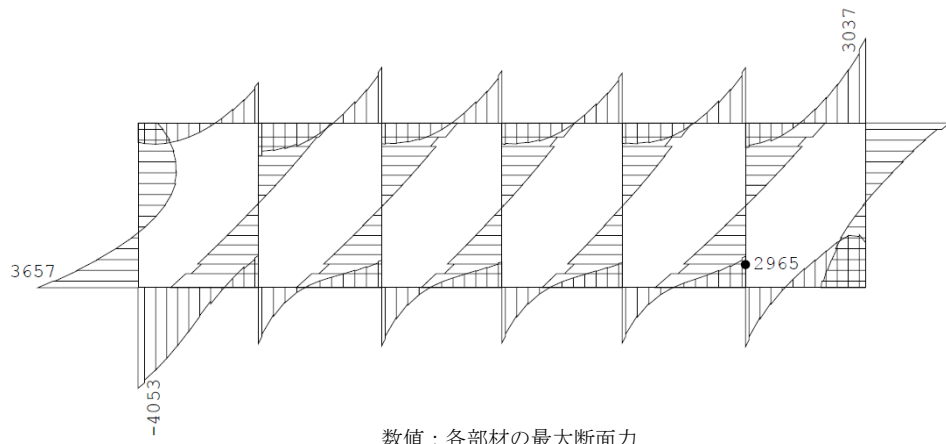
表 3-34 各部材において最も厳しい照査値となる解析ケース一覧 (C-C断面)

評価位置*1	解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d *2 (kN)	せん断耐力 V_{yd} (kN)	照査値 V_d/V_{yd}
頂版	13	⑤	1386	2079	0.67
側壁	1	①	2225	2901	0.77
隔壁	6	②	1053	899	1.18
底版	14	①	1675	3485	0.49

注記*1 : 評価位置は下図に示す。

*2 : 照査用せん断力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

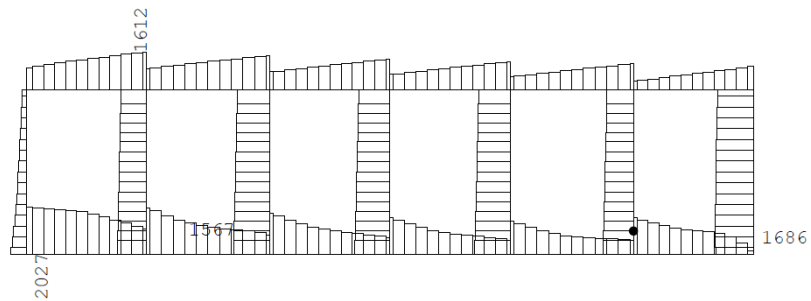




数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 2615 (kN・m)

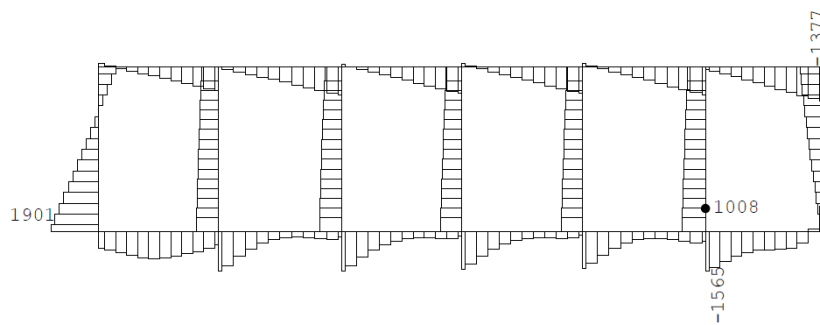
(a) 曲げモーメント (kN・m)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 1310 (kN)

(b) 軸力 (kN)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 1002 (kN)

(c) せん断力 (kN)

図 3-72 C-C断面（隔壁）のせん断力に対して照査値が最大となる時刻の断面力分布図
（隔壁，解析ケース②，地震動 Ss-1-+，t=5.73s）

(4) 最大せん断ひずみ分布

地盤に発生した最大せん断ひずみを確認するため、曲げ軸力照査及びせん断照査における最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻の各地盤要素の最大せん断ひずみ分布を示す。表 3-35 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。

A-A断面における最大せん断ひずみ分布図を図 3-73 に、B-B断面における最大せん断ひずみ分布図を図 3-74 及び図 3-75 に、C-C断面における最大せん断ひずみ分布図を図 3-76 及び図 3-77 に示す。

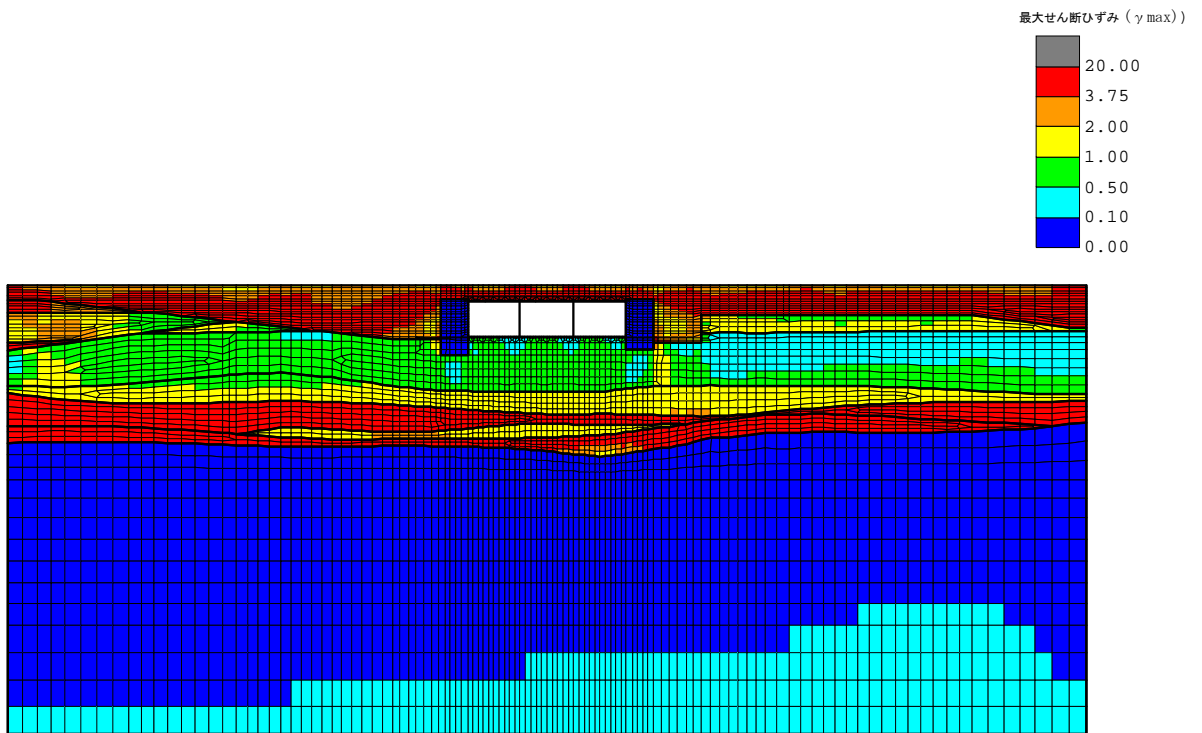
表 3-35 最大照査値を示す解析ケースの一覧

断面	評価項目	
	曲げ軸力	せん断
A-A断面	Ss-3+- (解析ケース③)	Ss-3+- (解析ケース③)
B-B断面	Ss-1-- (解析ケース④)	Ss-1-- (解析ケース②)
C-C断面	Ss-1-+ (解析ケース⑤)	Ss-1-+ (解析ケース②)

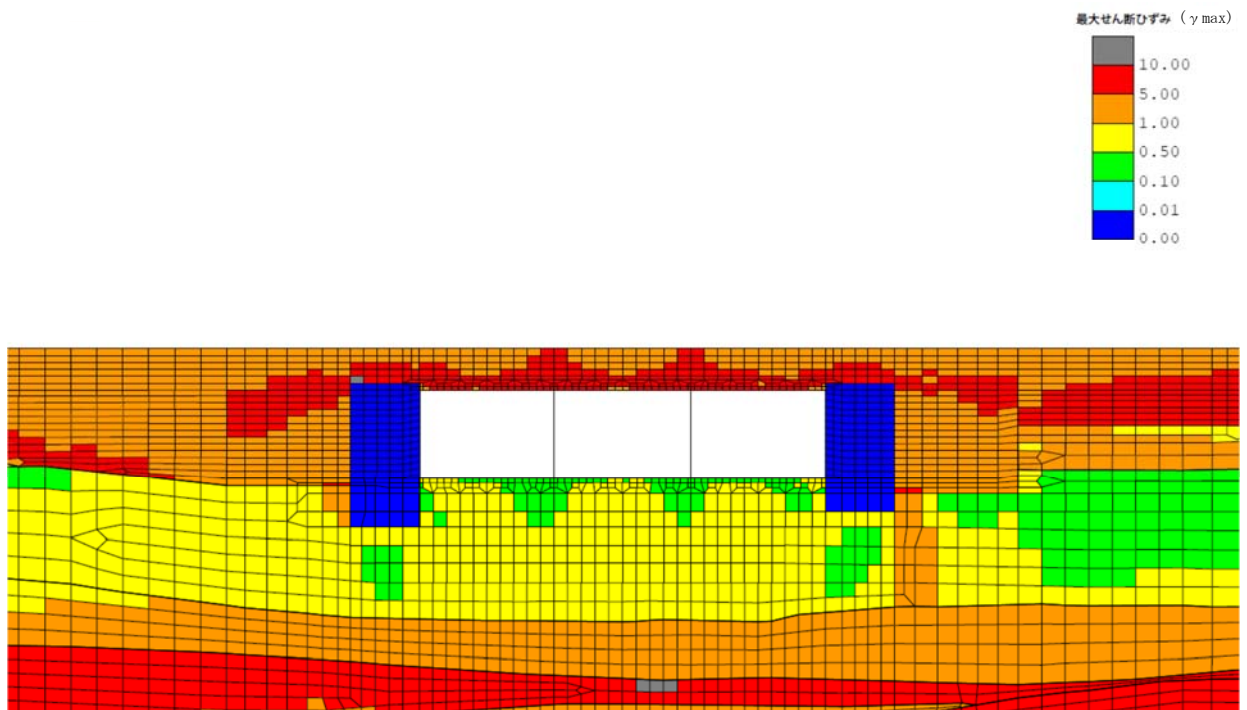
注： 耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

a. A-A断面



(a) 全体図



(b) 構造物周辺拡大図

図 3-73 A-A断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース③, 地震動 Ss-3+-)

b. B-B断面

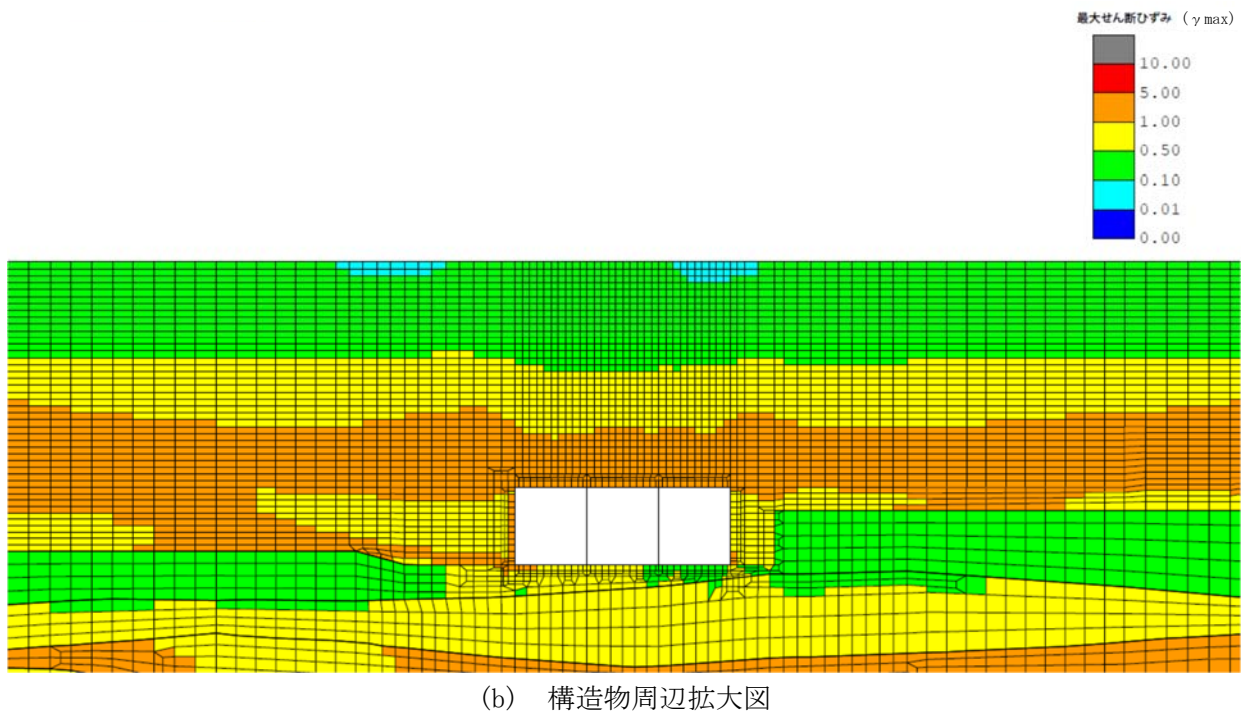
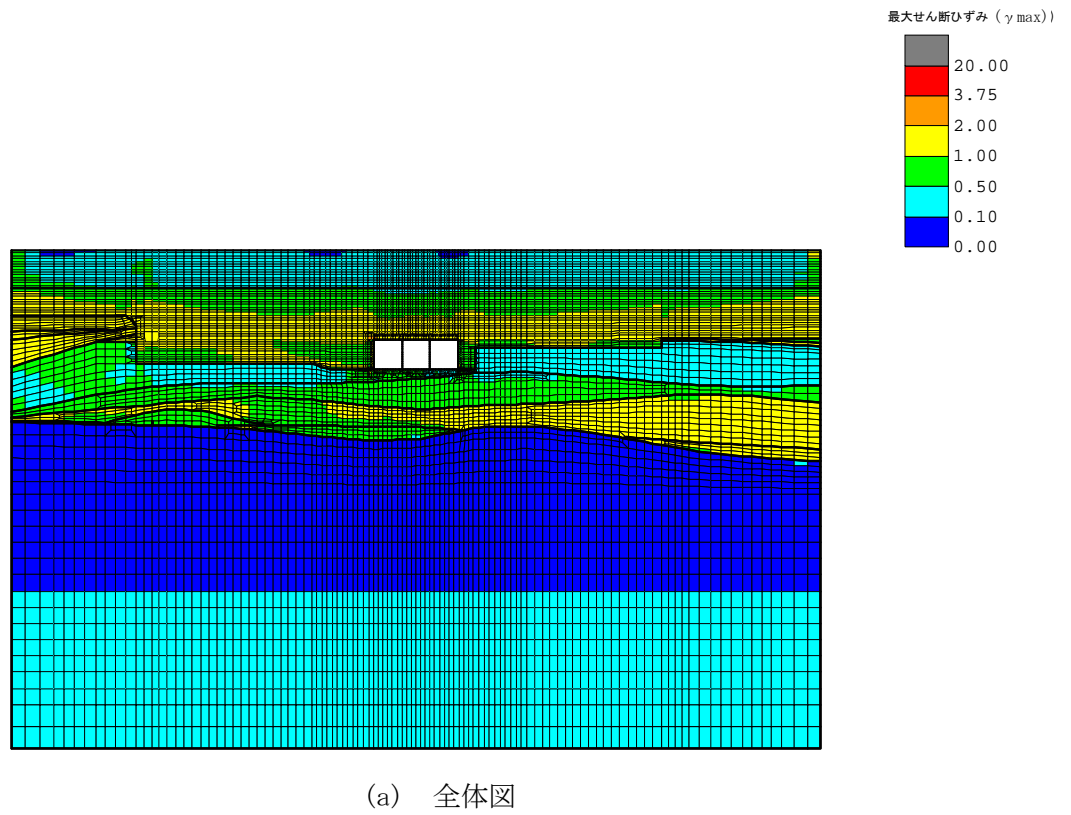
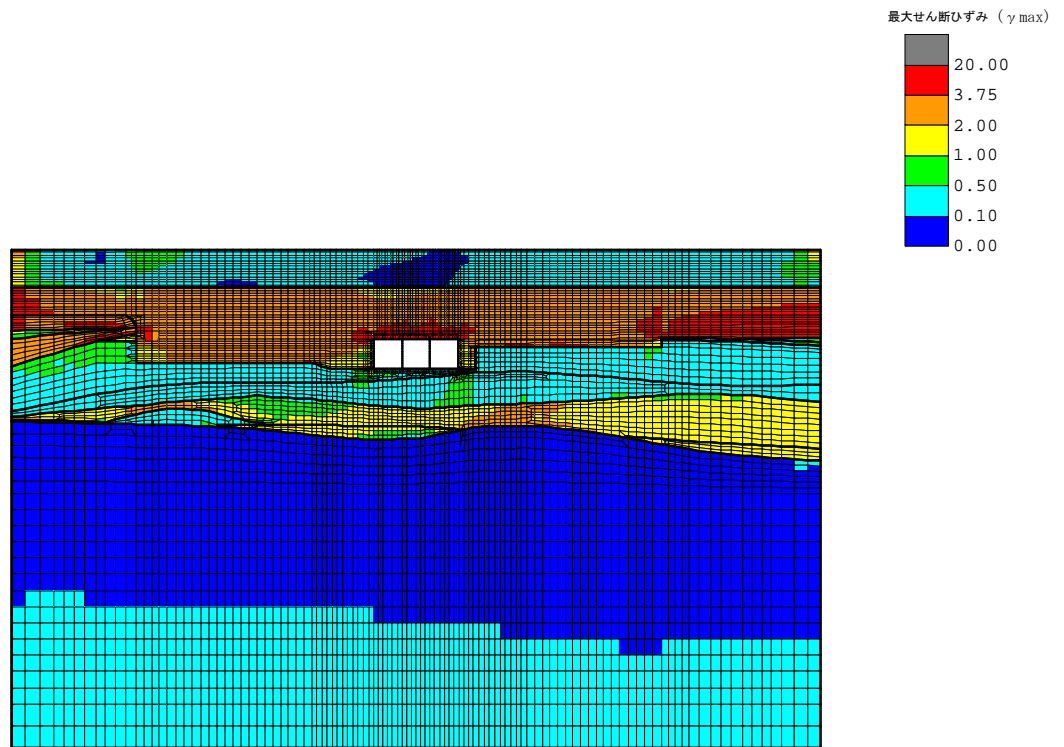
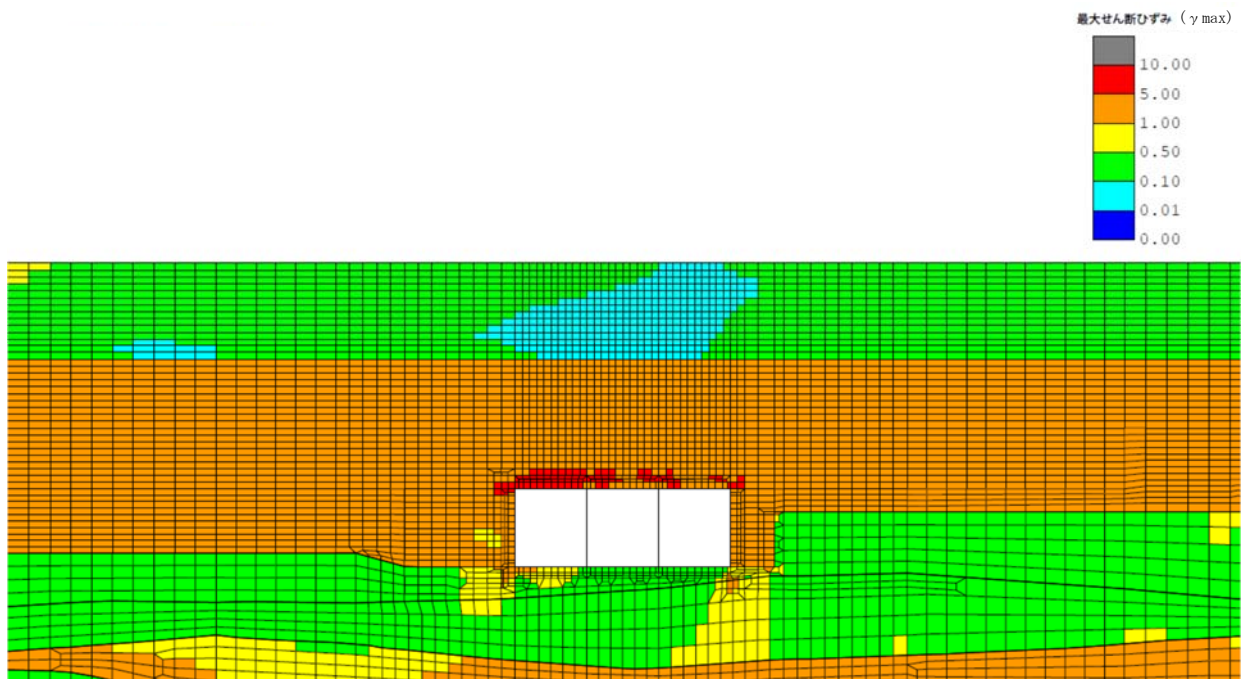


図 3-74 B-B断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース④, 地震動 Ss-1--)



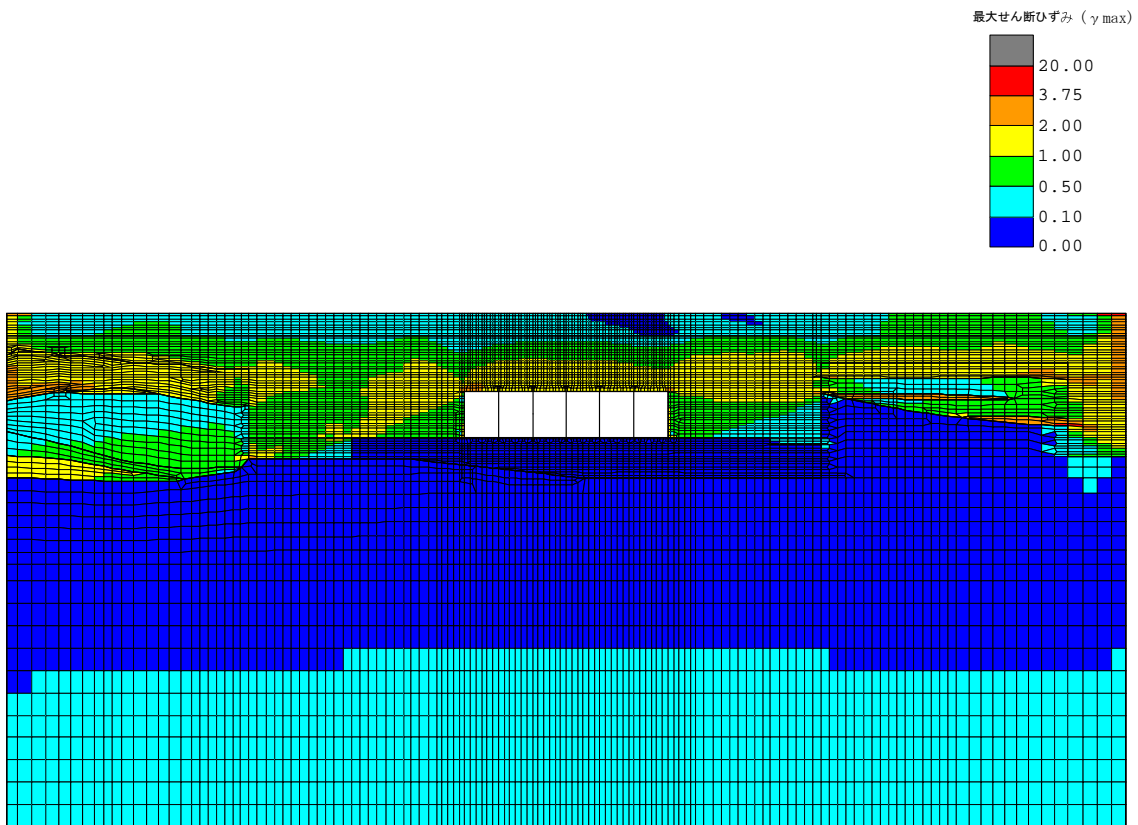
(a) 全体図



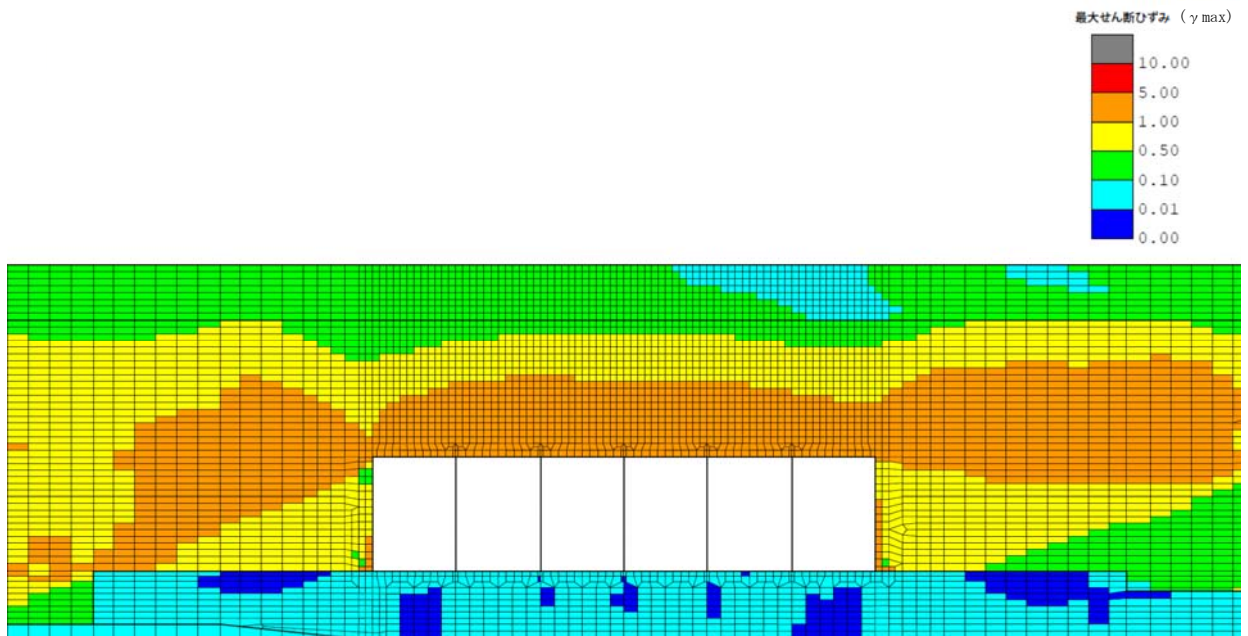
(b) 構造物周辺拡大図

図 3-75 B-B断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1-1-1)

c. C-C断面

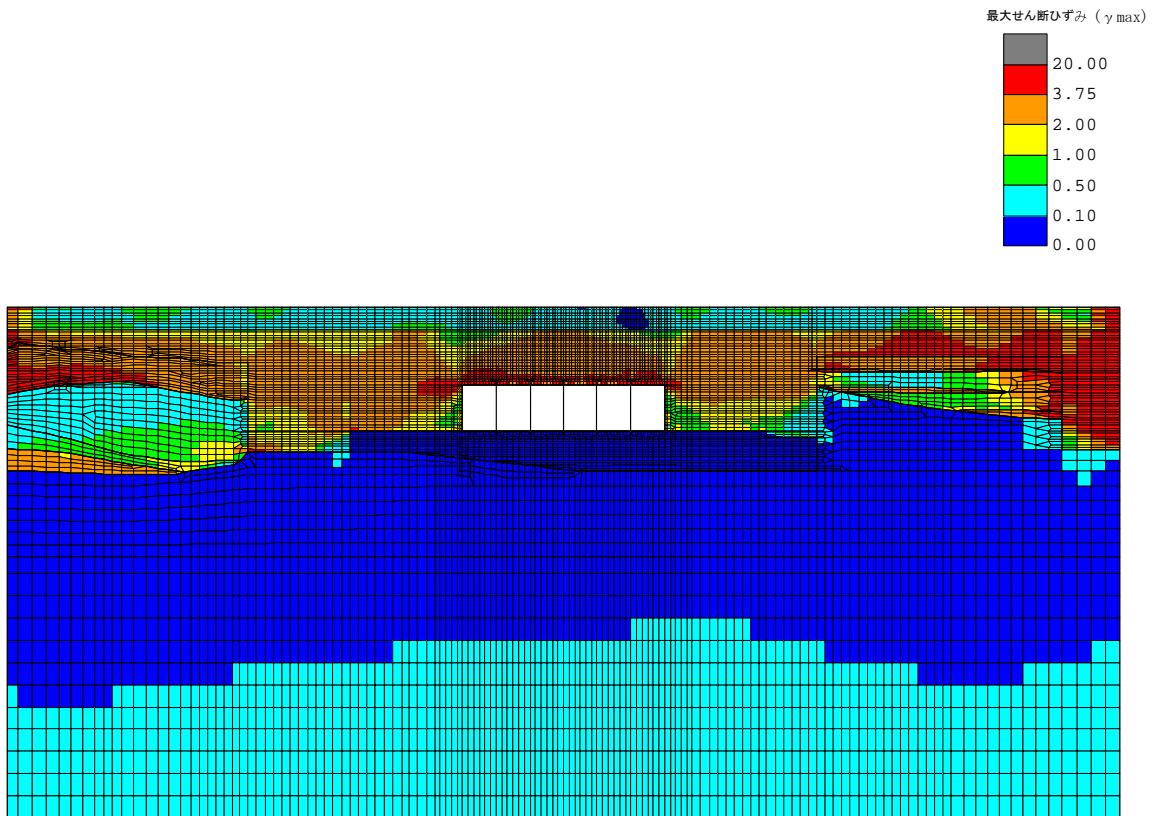


(a) 全体図

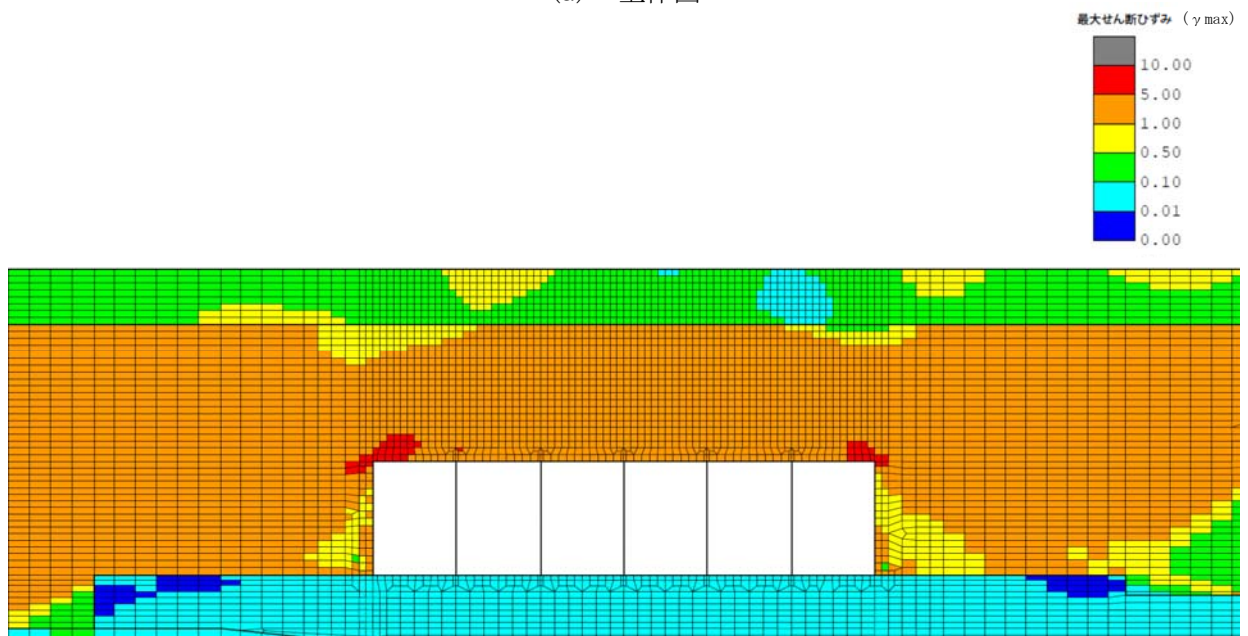


(b) 構造物周辺拡大図

図 3-76 C-C断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース⑤, 地震動 Ss-1-+)



(a) 全体図



(b) 構造物周辺拡大図

図 3-77 C-C断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1-+)

(5) 最大過剰間隙水圧比分布

地盤に発生した過剰間隙水圧比を確認するため、曲げ軸力照査及びせん断照査における最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻における各地盤要素の過剰間隙水圧比の最大値分布を示す。表 3-36 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。なお、最大照査値が非液状化の条件である解析ケース④及び⑤である場合は、最大過剰間隙水圧分布は記載せず、参考として、同地震動の解析ケース①（基本ケース）の最大過剰間隙水圧分布を示す。

A-A断面における最大過剰間隙水圧比分布図を図 3-78 に、B-B断面における最大過剰間隙水圧比分布図を図 3-79 及び図 3-80 に、C-C断面における最大過剰間隙水圧比分布図を図 3-81 及び図 3-82 に示す。

表 3-36 最大照査値を示す解析ケースの一覧

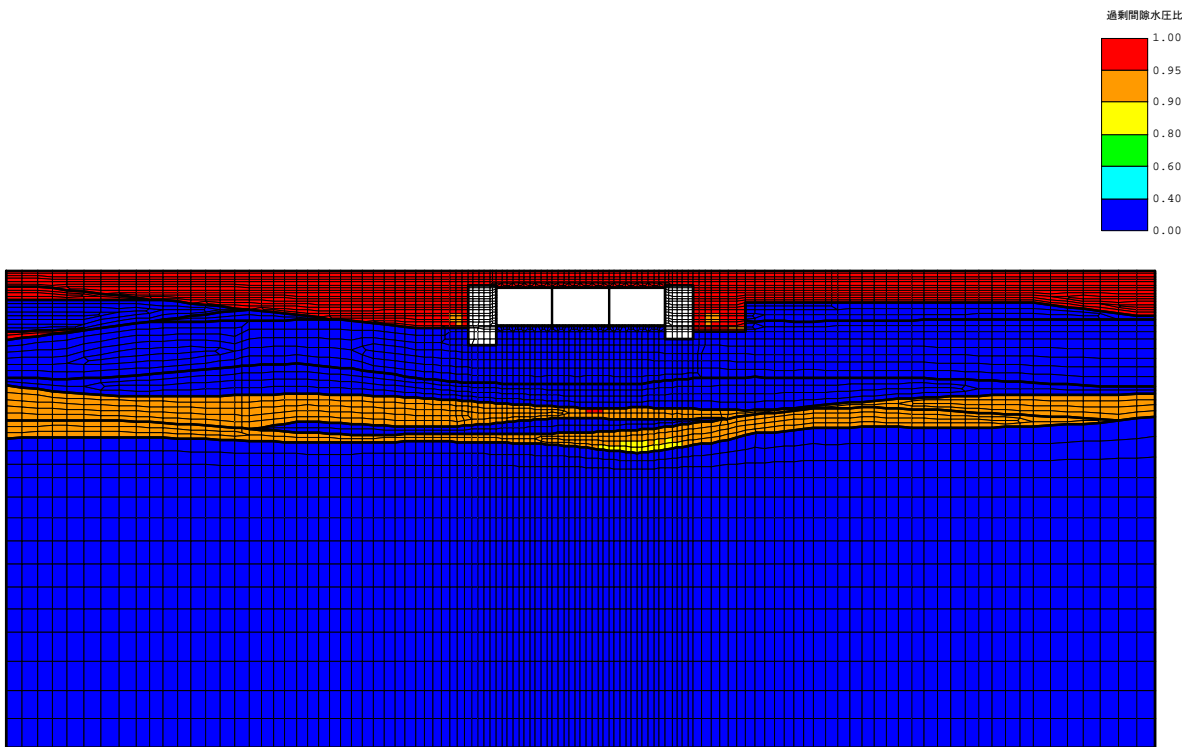
断面	評価項目	
	曲げ軸力	せん断
A-A断面	Ss-3+- (解析ケース③)	Ss-3+- (解析ケース③)
B-B断面	Ss-1-- (解析ケース④) *	Ss-1-- (解析ケース②)
C-C断面	Ss-1-+ (解析ケース⑤) *	Ss-1-+ (解析ケース②)

注記* : 非液状化を仮定した解析ケースについては、参考として、最大過剰間隙水圧比分布図は同地震動の解析ケース①を表示

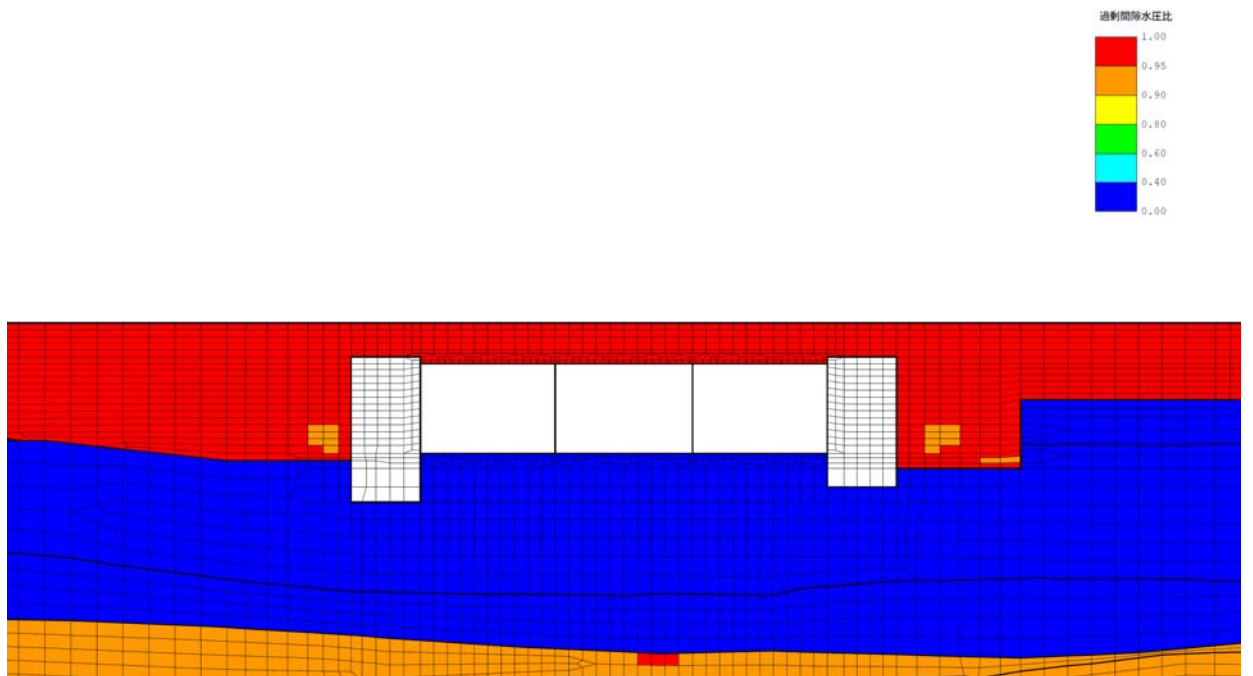
注： 耐震評価における解析ケース一覧

解析ケース	①	②	③	④	⑤
	基本ケース		地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

a. A-A断面



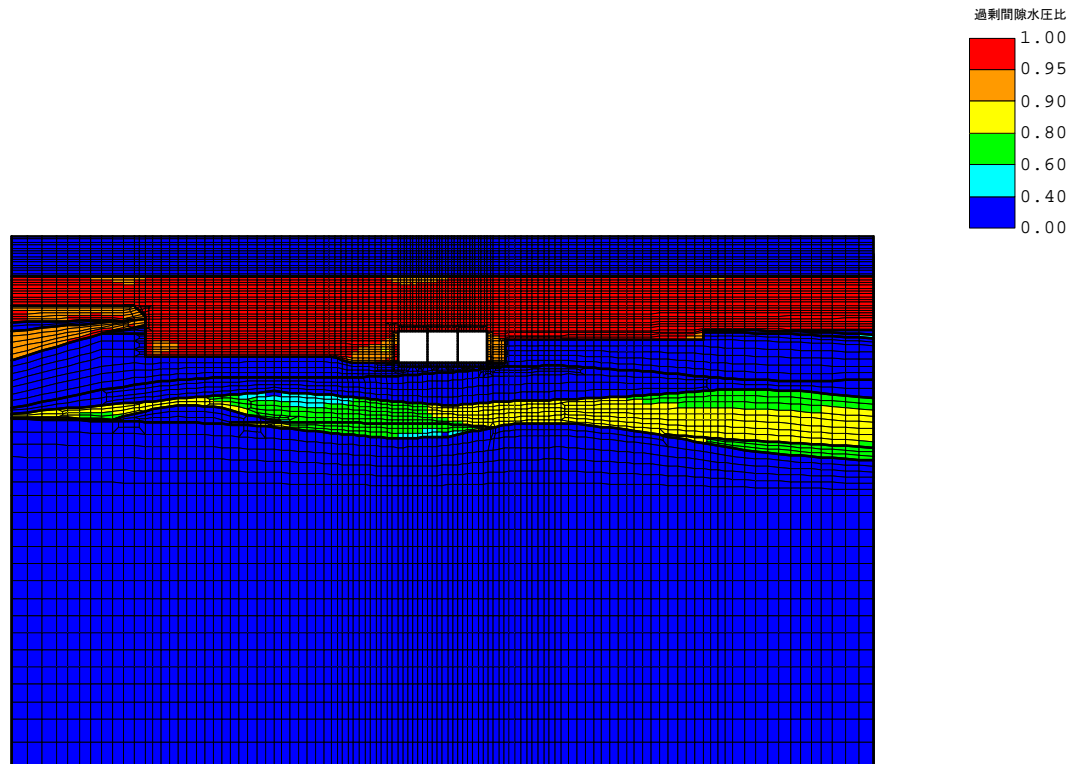
(a) 全体図



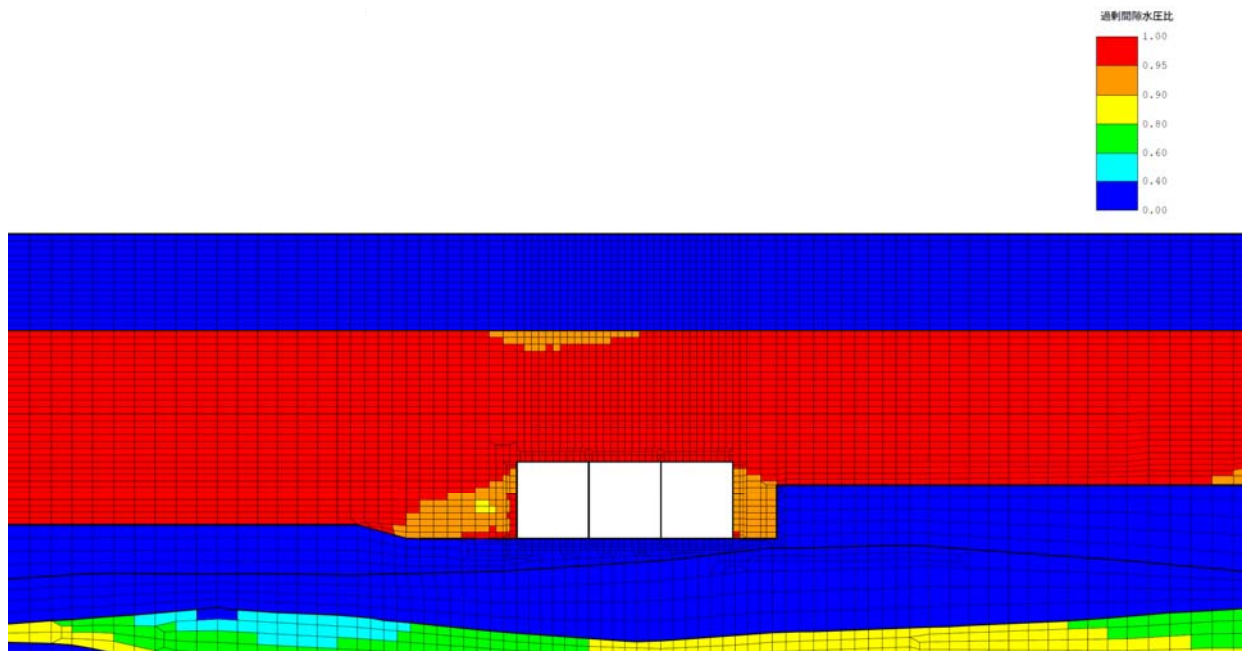
(b) 拡大図

図 3-78 A-A断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース③, 地震動 Ss-3+-)

b. B-B断面

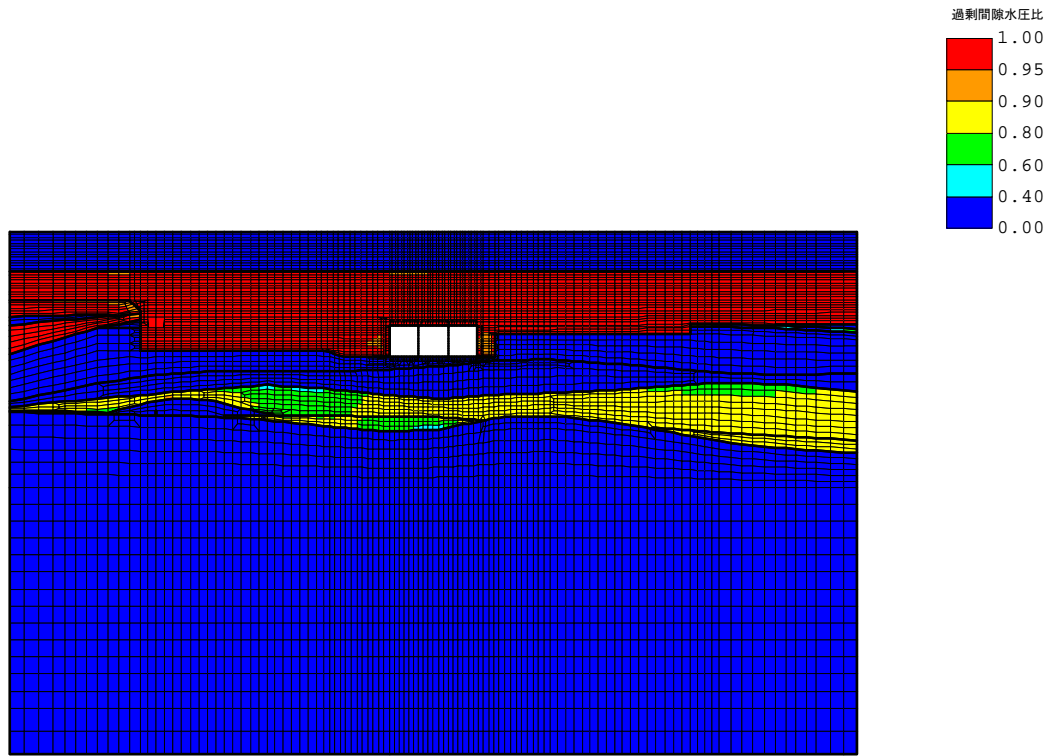


(a) 全体図

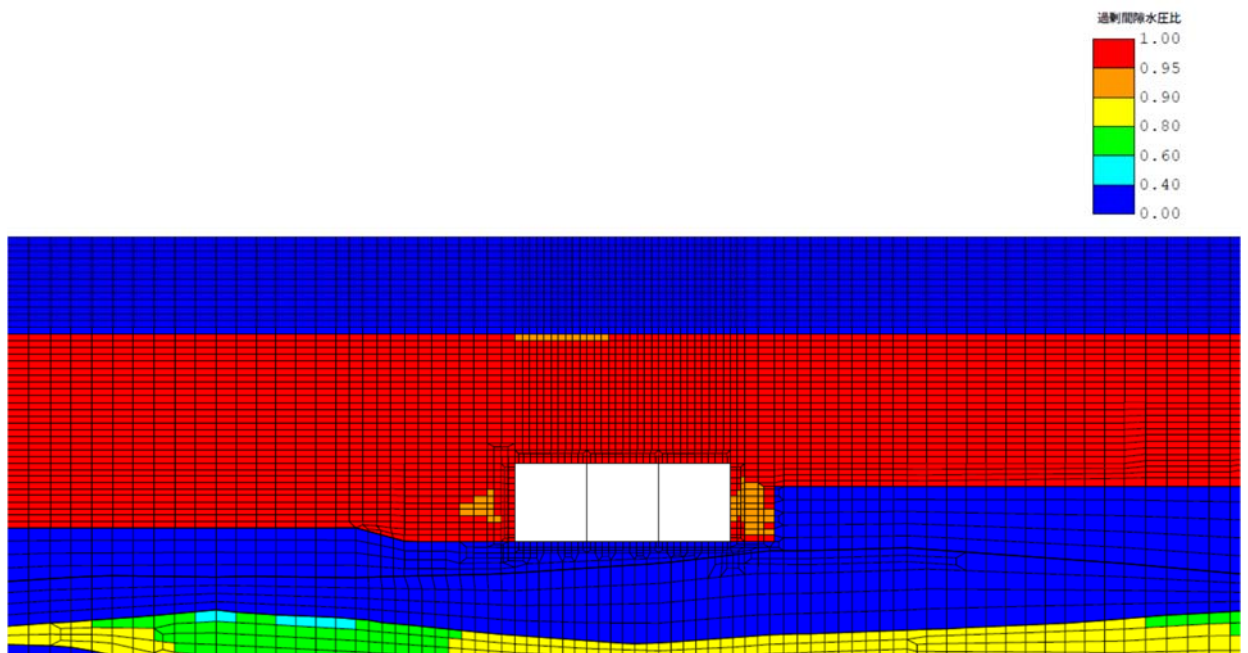


(b) 拡大図

図 3-79 B-B断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(参考：解析ケース①, Ss-1--)



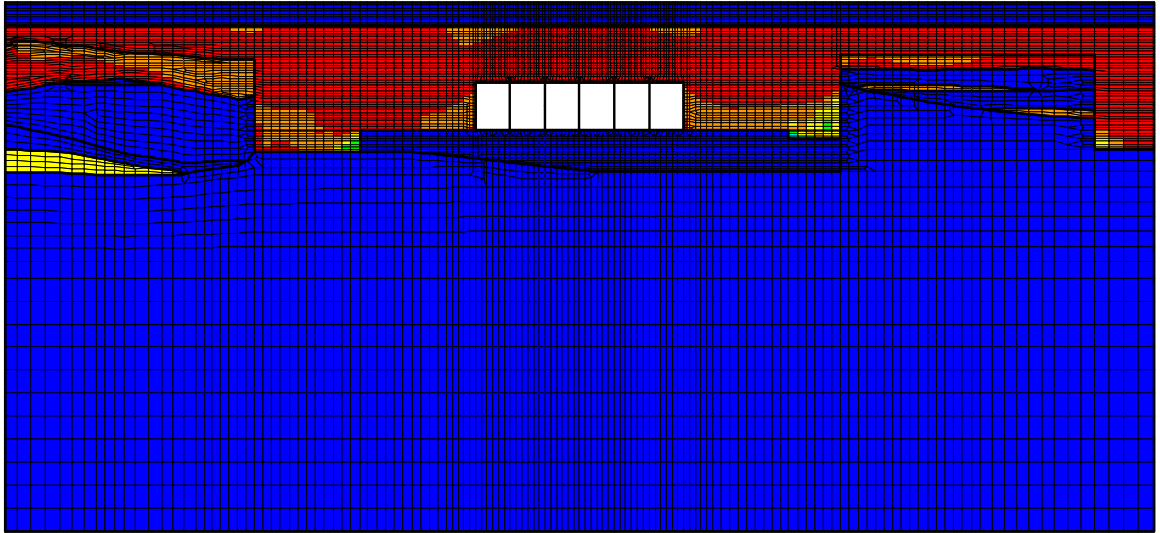
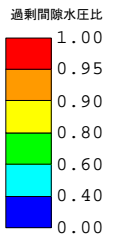
(a) 全体図



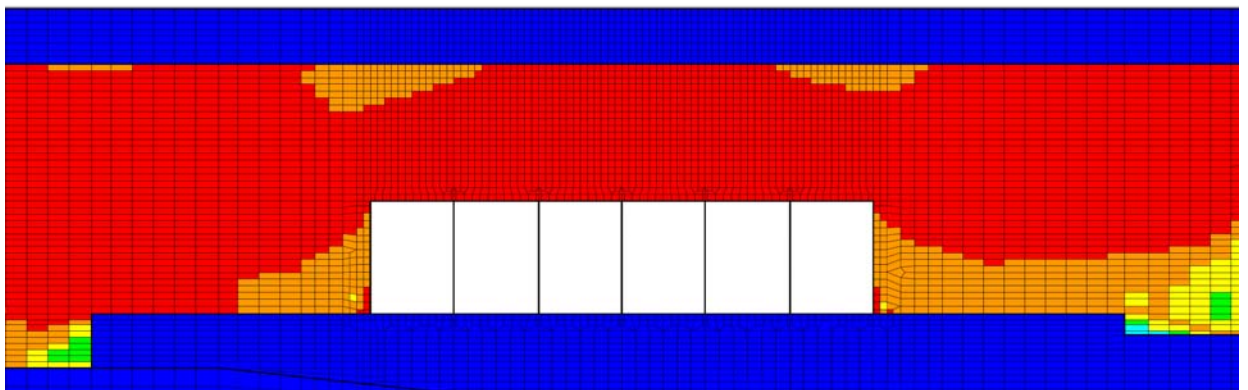
(b) 拡大図

図 3-80 B-B断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース②, Ss-1--)

c. C-C断面

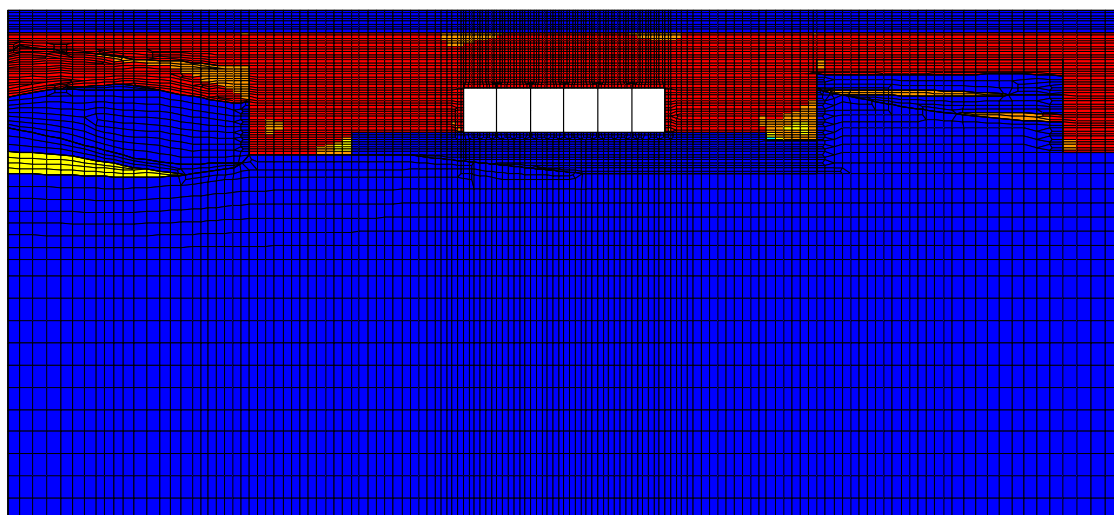
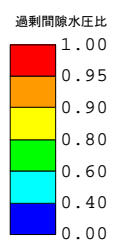


(a) 全体図

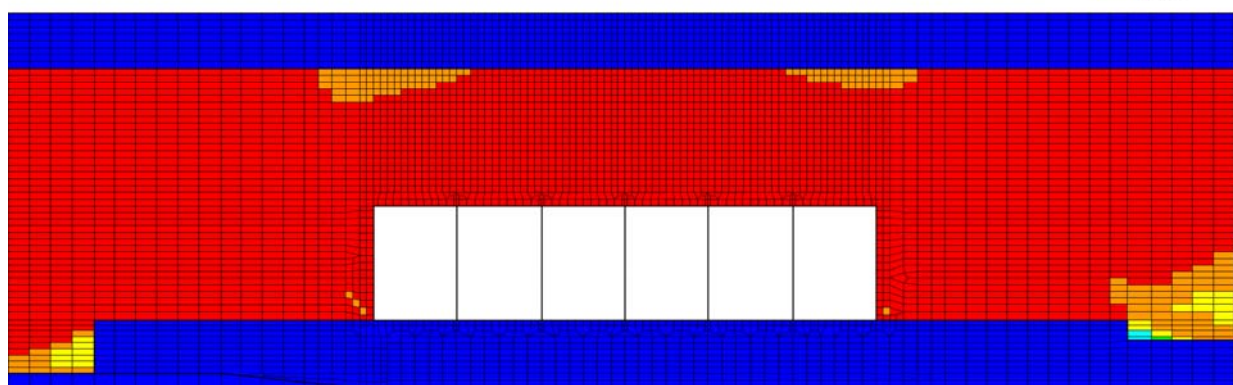


(b) 拡大図

図 3-81 C-C断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(参考：解析ケース①, Ss-1-+)



(a) 全体図



(b) 拡大図

図 3-82 C-C断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース②, Ss-1-+)

(6) 最大接地圧分布

マンメイドロックを基礎地盤とする取水路（C-C断面）における接地圧を確認するため、基礎地盤の支持性能評価において最大照査値を示した地震動・解析ケースについて、地震応答解析の全時刻における接地圧の最大値分布を示す。表 3-37 に最大照査値を示す解析ケース一覧を示す。

C-C断面における最大接地圧分布を図 3-83 に示す。

表 3-37 最大照査値を示す解析ケース一覧

評価部位	評価項目
	基礎地盤の支持性能
C-C断面	Ss-1-+（解析ケース②）

注：耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

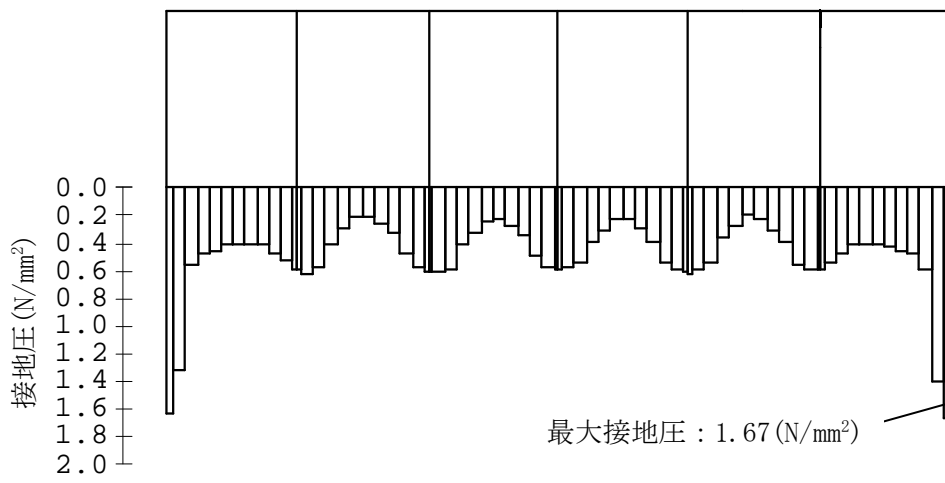


図 3-83 C-C断面の最大接地圧分布図
 (解析ケース②, 地震動 Ss-1-+)

3.4.2 構造部材の健全性に対する評価結果

(1) 構造部材の曲げ軸力に対する評価結果

a. 通水機能の確認

表 3-38～表 3-40 に、照査用層間変形角による曲げ軸力に対する評価結果を示す。
各断面の全解析ケースにおいて、照査用層間変形角は限界層間変形角を下回る。

限界層間変形角（層間変形角 1/100）は、部材のかぶりコンクリートの剥落が発生する前の状態であることから、取水路の通水機能は損なわれないことを確認した。

(a) A-A断面

表 3-38 曲げ軸力に対する評価結果（A-A断面）

解析 ケース	地震動	照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
①	Ss-1++	3.04×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.31
	Ss-1-+	3.03×10^{-3}		0.31
	Ss-1+-	3.02×10^{-3}		0.31
	Ss-1--	2.96×10^{-3}		0.30
	Ss-2	1.63×10^{-3}		0.17
	Ss-3++	4.05×10^{-3}		0.41
	Ss-3-+	3.73×10^{-3}		0.38
	Ss-3+-	4.05×10^{-3}		0.41
	Ss-3--	3.74×10^{-3}		0.38
	Ss-4	1.55×10^{-3}		0.16
	Ss-5	1.31×10^{-3}		0.14
	Ss-6	1.58×10^{-3}		0.16
	Ss-7	1.54×10^{-3}		0.16
	Ss-8++	3.10×10^{-3}		0.31
	Ss-8-+	3.00×10^{-3}		0.30
②	Ss-3+-	3.73×10^{-3}	0.38	
③	Ss-3+-	4.33×10^{-3}	0.44	
④	Ss-3+-	2.86×10^{-3}	0.29	
⑤	Ss-3+-	2.65×10^{-3}	0.27	

注記* : 照査用層間変形角 R_d = 最大層間変形角 R × 構造解析係数 γ_a

(b) B-B断面

表 3-39 曲げ軸力に対する評価結果 (B-B断面)

解析 ケース	地震動	照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
①	Ss-1++	2.34×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.24
	Ss-1-+	2.32×10^{-3}		0.24
	Ss-1+-	2.21×10^{-3}		0.23
	Ss-1--	2.21×10^{-3}		0.23
	Ss-2	0.81×10^{-3}		0.09
	Ss-3++	2.30×10^{-3}		0.23
	Ss-3-+	2.11×10^{-3}		0.22
	Ss-3+-	2.30×10^{-3}		0.23
	Ss-3--	2.13×10^{-3}		0.22
	Ss-4	0.87×10^{-3}		0.09
	Ss-5	1.19×10^{-3}		0.12
	Ss-6	1.37×10^{-3}		0.14
	Ss-7	1.66×10^{-3}		0.17
	Ss-8++	2.03×10^{-3}		0.21
Ss-8-+	2.00×10^{-3}	0.20		
②	Ss-1--	2.45×10^{-3}	0.25	
③	Ss-1--	1.94×10^{-3}	0.20	
④	Ss-1--	2.77×10^{-3}	0.28	
⑤	Ss-1--	2.70×10^{-3}	0.27	

注記* : 照査用層間変形角 R_d = 最大層間変形角 R × 構造解析係数 γ_a

(c) C-C断面

表 3-40 曲げ軸力に対する評価結果 (C-C断面)

解析 ケース	地震動	照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
①	Ss-1++	4.98×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.50
	Ss-1-+	5.03×10^{-3}		0.51
	Ss-1+-	4.97×10^{-3}		0.50
	Ss-1--	4.96×10^{-3}		0.50
	Ss-2	2.06×10^{-3}		0.21
	Ss-3++	4.45×10^{-3}		0.45
	Ss-3-+	4.53×10^{-3}		0.46
	Ss-3+-	4.49×10^{-3}		0.45
	Ss-3--	4.49×10^{-3}		0.45
	Ss-4	1.21×10^{-3}		0.13
	Ss-5	1.49×10^{-3}		0.15
	Ss-6	1.44×10^{-3}		0.15
	Ss-7	1.90×10^{-3}		0.19
	Ss-8++	3.85×10^{-3}		0.39
	Ss-8-+	3.93×10^{-3}		0.40
②	Ss-1-+	5.32×10^{-3}	0.54	
③	Ss-1-+	4.72×10^{-3}	0.48	
④	Ss-1-+	5.23×10^{-3}	0.53	
⑤	Ss-1-+	5.82×10^{-3}	0.59	

注記* : 照査用層間変形角 R_d = 最大層間変形角 R × 構造解析係数 γ_a

b. 貯水機能の確認

曲げに対する照査値が最も厳しい解析ケースにおいて、貯水機能が要求される側壁の M- ϕ 曲線の応答を図 3-84～図 3-87 に示す。なお、同図は側壁および頂版の貯水機能が要求される部位の中で最も第 2 折れ点（鉄筋の降伏）に対する裕度が厳しい応答を示す位置の結果を示している。

鉄筋は部材の両側ともに、最大応答は第 2 折れ点（鉄筋の降伏）に至っておらず、漏水を生じるひび割れは発生しないことから、取水路の貯水機能は損なわれないことを確認した。

(a) A-A断面

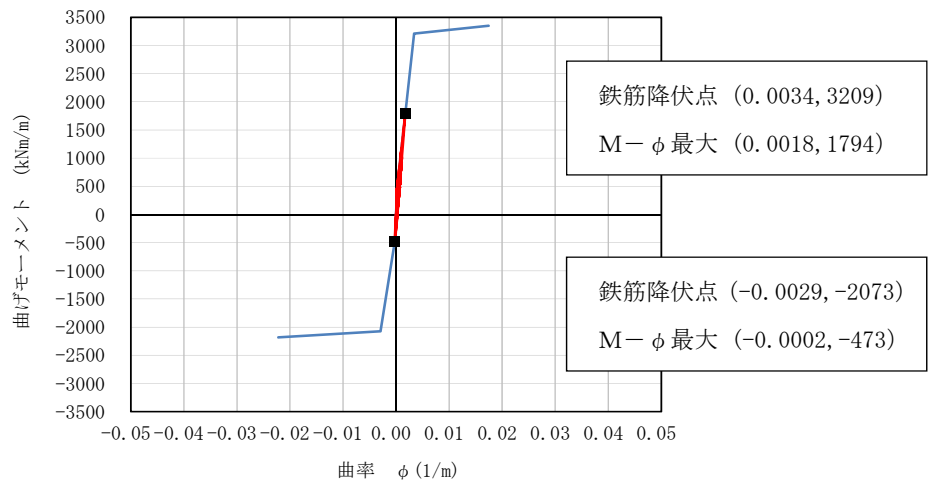


図 3-84 A-A断面のM- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認

(左側壁下部, 解析ケース③, 地震動 Ss-3+-) *

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

(b) B-B断面

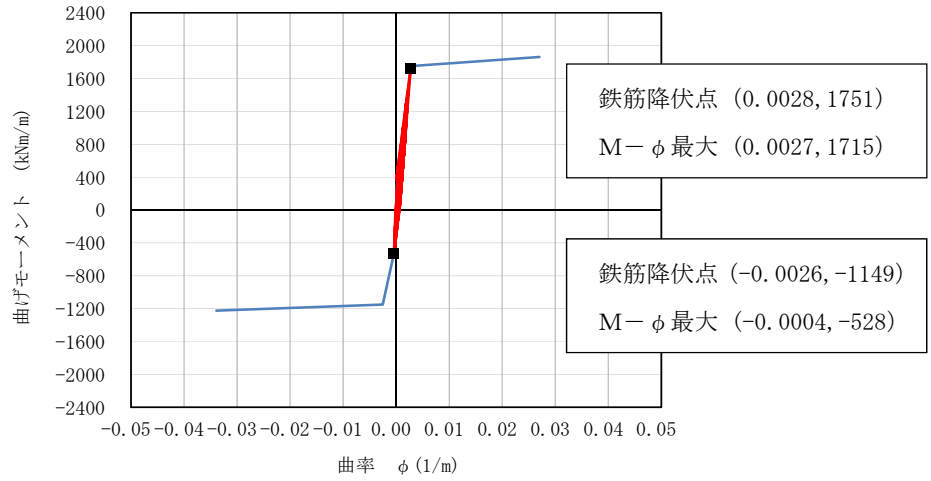


図 3-85 B-B断面のM- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認
(左側壁下部, 解析ケース④, 地震動 Ss-1- -) *

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

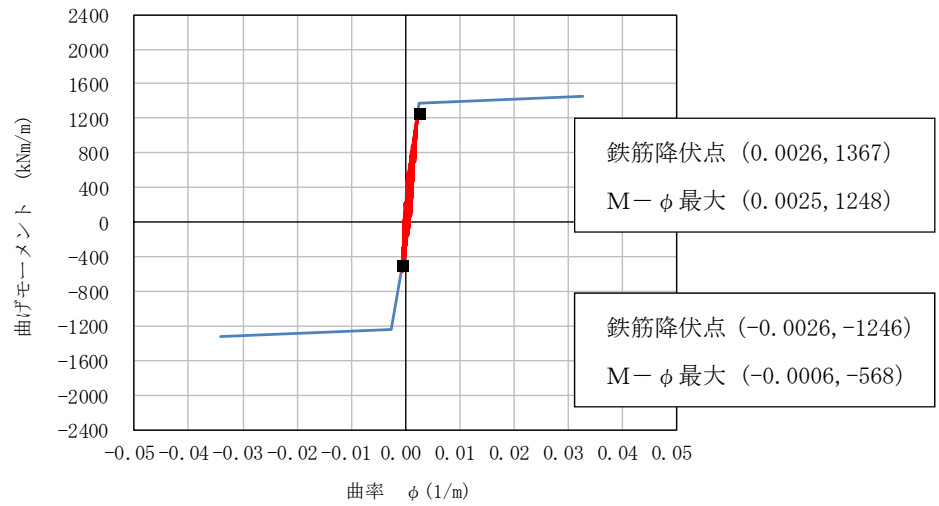


図 3-86 B-B断面のM- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認
(頂版, 解析ケース④, 地震動 Ss-1- -) *

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

(c) C-C断面

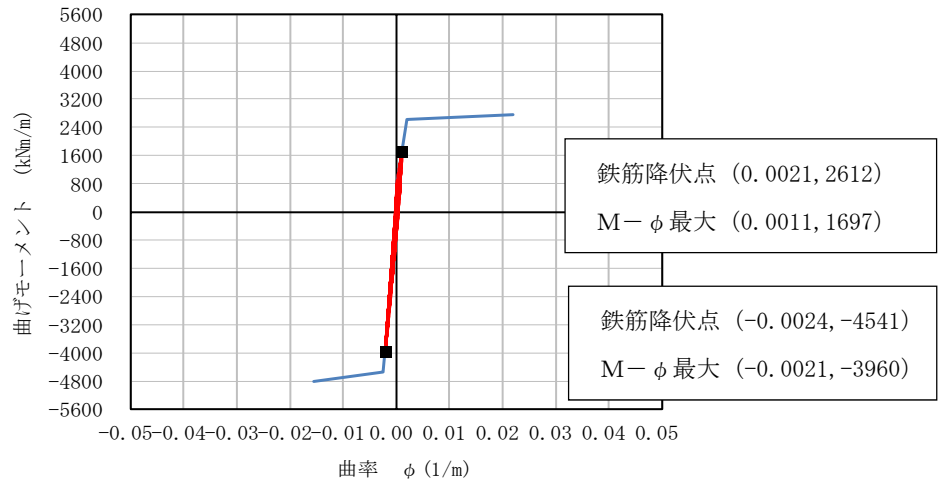


図 3-87 C-C断面のM- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認

(右側壁下部, 解析ケース⑤, 地震動 Ss-1-+)*

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

(2) せん断力に対する評価結果（部材非線形解析）

せん断力照査結果を表 3-41～表 3-43 に、各断面の評価位置を図 3-88～図 3-90 に示す。

同表より、取水路の頂版、側壁及び底版については、発生するせん断力がせん断耐力式より求まるせん断耐力を下回ることを確認した。一方、A-A断面及びC-C断面の隔壁については、発生するせん断力がせん断耐力式より求まるせん断耐力を上回る結果となった。

したがって、次項にて、材料非線形解析を実施し、より精緻なせん断耐力を評価した上で、当該部材のせん断力に対する評価を実施する。

a. A-A断面

表 3-41 せん断力に対する評価結果 (A-A断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	7	651	977	0.67
		側壁	4	761	1095	0.70
		隔壁	2	787	923	0.86
		底版	10	699	1576	0.45
①	Ss-1-+	頂版	5	644	984	0.66
		側壁	1	759	1123	0.68
		隔壁	3	805	925	0.88
		底版	8	686	1588	0.44
①	Ss-1+-	頂版	7	665	1003	0.67
		側壁	4	707	1116	0.64
		隔壁	3	779	932	0.84
		底版	9	674	1552	0.44
①	Ss-1--	頂版	6	640	1048	0.62
		側壁	1	688	1082	0.64
		隔壁	3	763	922	0.83
		底版	10	666	1654	0.41
①	Ss-2	頂版	7	520	1052	0.50
		側壁	4	546	1143	0.48
		隔壁	3	564	945	0.60
		底版	9	517	1618	0.32
①	Ss-3++	頂版	5	526	959	0.55
		側壁	1	693	1040	0.67
		隔壁	2	958	925	1.04
		底版	10	588	1519	0.39
①	Ss-3-+	頂版	7	539	938	0.58
		側壁	4	737	1043	0.71
		隔壁	3	954	926	1.04
		底版	10	592	1509	0.40
①	Ss-3+-	頂版	7	569	952	0.60
		側壁	1	665	1048	0.64
		隔壁	2	955	918	1.05
		底版	9	589	1496	0.40
①	Ss-3--	頂版	7	545	950	0.58
		側壁	4	685	1034	0.67
		隔壁	3	953	919	1.04
		底版	9	564	1471	0.39

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

表 3-41 せん断力に対する評価結果（A-A断面）（2/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-4	頂版	5	408	1020	0.40
		側壁	1	455	1094	0.42
		隔壁	2	543	929	0.59
		底版	8	443	1609	0.28
①	Ss-5	頂版	5	456	1049	0.44
		側壁	4	450	1131	0.40
		隔壁	2	476	934	0.51
		底版	10	474	1662	0.29
①	Ss-6	頂版	7	463	1044	0.45
		側壁	4	481	1107	0.44
		隔壁	3	546	927	0.59
		底版	9	470	1650	0.29
①	Ss-7	頂版	7	456	1052	0.44
		側壁	1	521	1145	0.46
		隔壁	2	516	960	0.54
		底版	8	485	1633	0.30
①	Ss-8++	頂版	5	483	961	0.51
		側壁	1	651	1056	0.62
		隔壁	2	813	929	0.88
		底版	8	547	1528	0.36
①	Ss-8+-	頂版	7	488	945	0.52
		側壁	4	673	1071	0.63
		隔壁	3	826	927	0.90
		底版	10	566	1531	0.37
②	Ss-3+-	頂版	7	565	952	0.60
		側壁	1	658	1050	0.63
		隔壁	2	903	919	0.99
		底版	9	546	1475	0.38
③	Ss-3+-	頂版	6	552	918	0.61
		側壁	4	706	1094	0.65
		隔壁	2	993	918	1.09
		底版	10	638	1517	0.43
④	Ss-3+-	頂版	7	534	975	0.55
		側壁	4	605	1046	0.58
		隔壁	2	736	925	0.80
		底版	10	584	1609	0.37
⑤	Ss-3+-	頂版	7	538	966	0.56
		側壁	4	628	1083	0.58
		隔壁	2	708	928	0.77
		底版	10	562	1563	0.36

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力 } V \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

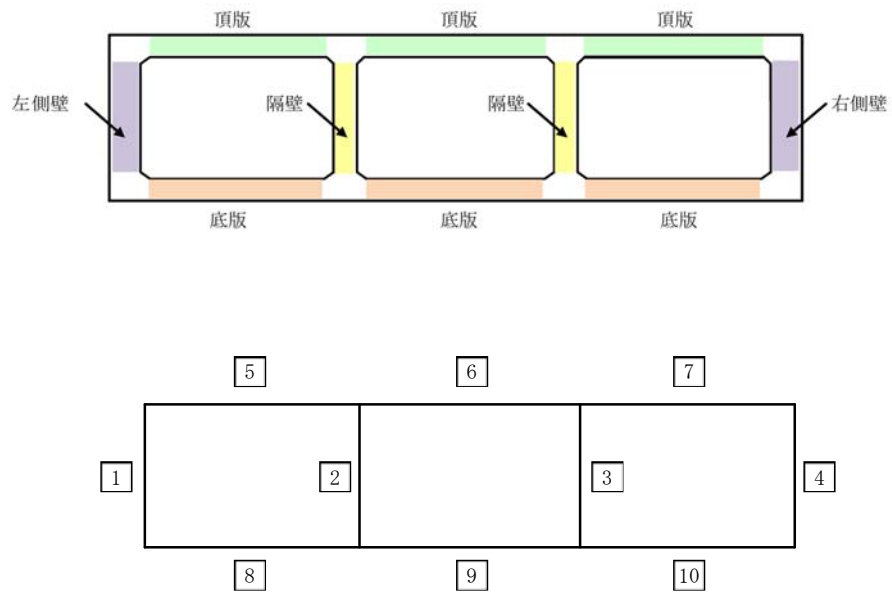


図 3-88 A-A断面の評価位置

b. B-B断面

表 3-42 せん断力に対する評価結果 (B-B断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	6	1153	2693	0.43
		側壁	4	1096	1554	0.71
		隔壁	3	841	926	0.91
		底版	8	1264	2901	0.44
①	Ss-1-+	頂版	6	1107	2721	0.41
		側壁	1	1231	1641	0.76
		隔壁	2	849	915	0.93
		底版	10	1169	2902	0.41
①	Ss-1+-	頂版	6	1098	2812	0.40
		側壁	4	1314	1816	0.73
		隔壁	2	804	880	0.92
		底版	8	1156	3038	0.39
①	Ss-1--	頂版	6	1116	2791	0.40
		側壁	1	1272	1713	0.75
		隔壁	2	817	873	0.94
		底版	10	1183	2908	0.41
①	Ss-2	頂版	6	882	2878	0.31
		側壁	1	884	1807	0.49
		隔壁	2	486	930	0.53
		底版	9	894	2969	0.31
①	Ss-3++	頂版	6	886	2642	0.34
		側壁	4	1059	1657	0.64
		隔壁	3	823	891	0.93
		底版	10	924	2701	0.35
①	Ss-3-+	頂版	6	876	2619	0.34
		側壁	1	968	1527	0.64
		隔壁	2	794	892	0.90
		底版	8	1003	2852	0.36
①	Ss-3+-	頂版	6	971	2663	0.37
		側壁	4	1138	1708	0.67
		隔壁	3	819	898	0.92
		底版	8	1085	2923	0.38
①	Ss-3--	頂版	6	1002	2669	0.38
		側壁	1	1069	1562	0.69
		隔壁	2	787	905	0.87
		底版	10	1078	2825	0.39

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

表 3-42 せん断力に対する評価結果 (B-B断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-4	頂版	6	761	2766	0.28
		側壁	4	753	1716	0.44
		隔壁	3	478	951	0.51
		底版	8	832	3024	0.28
①	Ss-5	頂版	6	841	2763	0.31
		側壁	4	863	1761	0.50
		隔壁	2	562	908	0.62
		底版	8	906	2965	0.31
①	Ss-6	頂版	6	923	2778	0.34
		側壁	1	1070	1855	0.58
		隔壁	2	595	924	0.65
		底版	10	983	3021	0.33
①	Ss-7	頂版	6	916	2722	0.34
		側壁	1	1048	1787	0.59
		隔壁	2	664	916	0.73
		底版	10	989	2942	0.34
①	Ss-8++	頂版	6	865	2661	0.33
		側壁	1	904	1481	0.62
		隔壁	2	780	908	0.86
		底版	10	952	2815	0.34
①	Ss-8-+	頂版	6	887	2643	0.34
		側壁	4	821	1457	0.57
		隔壁	3	760	916	0.83
		底版	8	1003	2837	0.36
②	Ss-1--	頂版	6	1152	2744	0.42
		側壁	1	1268	1620	0.79
		隔壁	2	862	878	0.99
		底版	10	1220	2855	0.43
③	Ss-1--	頂版	6	1072	2863	0.38
		側壁	1	1250	1809	0.70
		隔壁	2	764	869	0.88
		底版	10	1125	3005	0.38
④	Ss-1--	頂版	6	1158	2696	0.43
		側壁	1	1158	1467	0.79
		隔壁	2	873	914	0.96
		底版	10	1248	2793	0.45
⑤	Ss-1--	頂版	6	1132	2686	0.43
		側壁	1	1094	1456	0.76
		隔壁	3	846	902	0.94
		底版	10	1230	2774	0.45

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

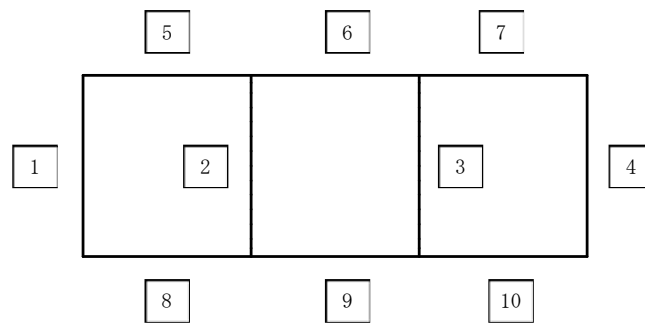
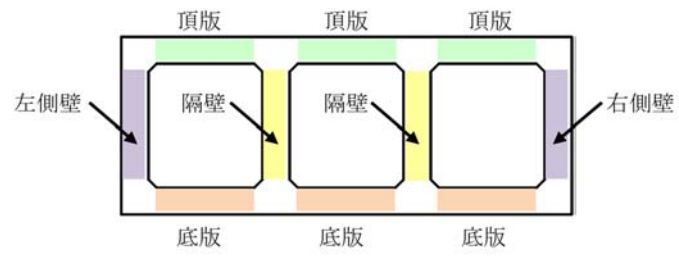


図 3-89 B-B断面の評価位置

c. C-C断面

表 3-43 せん断力に対する評価結果 (C-C断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-1++	頂版	8	1265	2107	0.61
		側壁	7	1888	2958	0.64
		隔壁	2	1014	893	1.14
		底版	19	1405	3481	0.41
①	Ss-1-+	頂版	13	1305	2102	0.63
		側壁	1	1921	2972	0.65
		隔壁	6	1033	897	1.16
		底版	14	1389	3413	0.41
①	Ss-1+-	頂版	8	1235	2077	0.60
		側壁	7	2068	2878	0.72
		隔壁	2	1033	913	1.14
		底版	19	1612	3482	0.47
①	Ss-1--	頂版	13	1278	2063	0.62
		側壁	1	2225	2901	0.77
		隔壁	6	1042	915	1.14
		底版	14	1675	3485	0.49
①	Ss-2	頂版	13	911	2167	0.43
		側壁	1	1577	3010	0.53
		隔壁	6	597	930	0.65
		底版	14	1134	3555	0.32
①	Ss-3++	頂版	13	1158	2108	0.55
		側壁	7	1775	2824	0.63
		隔壁	2	962	909	1.06
		底版	19	1376	3429	0.41
①	Ss-3-+	頂版	13	1131	2030	0.56
		側壁	1	1831	2833	0.65
		隔壁	6	980	909	1.08
		底版	14	1412	3434	0.42
①	Ss-3+-	頂版	8	1079	2028	0.54
		側壁	7	1683	2867	0.59
		隔壁	2	964	899	1.08
		底版	19	1288	3420	0.38
①	Ss-3--	頂版	13	1093	2028	0.54
		側壁	1	1759	2883	0.62
		隔壁	6	969	899	1.08
		底版	14	1310	3417	0.39

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力 } V \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

表 3-43 せん断力に対する評価結果 (C-C断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-4	頂版	8	791	2197	0.37
		側壁	1	1287	3129	0.42
		隔壁	5	404	959	0.43
		底版	14	935	3649	0.26
①	Ss-5	頂版	8	897	2201	0.41
		側壁	7	1367	3024	0.46
		隔壁	6	466	933	0.50
		底版	19	964	3533	0.28
①	Ss-6	頂版	13	916	2221	0.42
		側壁	1	1442	3106	0.47
		隔壁	6	457	949	0.49
		底版	14	966	3607	0.27
①	Ss-7	頂版	13	947	2161	0.44
		側壁	1	1451	3012	0.49
		隔壁	6	540	942	0.58
		底版	14	987	3519	0.29
①	Ss-8++	頂版	13	1079	2052	0.53
		側壁	1	1587	2816	0.57
		隔壁	6	860	913	0.95
		底版	14	1294	3425	0.38
①	Ss-8-+	頂版	8	1057	2057	0.52
		側壁	7	1490	2792	0.54
		隔壁	2	855	911	0.94
		底版	19	1257	3410	0.37
②	Ss-1-+	頂版	13	1357	2084	0.66
		側壁	1	1960	2940	0.67
		隔壁	6	1053	899	1.18
		底版	14	1405	3447	0.41
③	Ss-1-+	頂版	13	1237	2104	0.59
		側壁	1	1865	3008	0.63
		隔壁	6	1005	895	1.13
		底版	14	1373	3406	0.41
④	Ss-1-+	頂版	8	1300	2081	0.63
		側壁	1	1790	2883	0.63
		隔壁	2	1012	904	1.12
		底版	19	1499	3407	0.44
⑤	Ss-1-+	頂版	13	1386	2079	0.67
		側壁	1	1799	2850	0.64
		隔壁	2	1019	906	1.13
		底版	19	1540	3397	0.46

注記* : 照査用せん断力 $V_d =$ 発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a

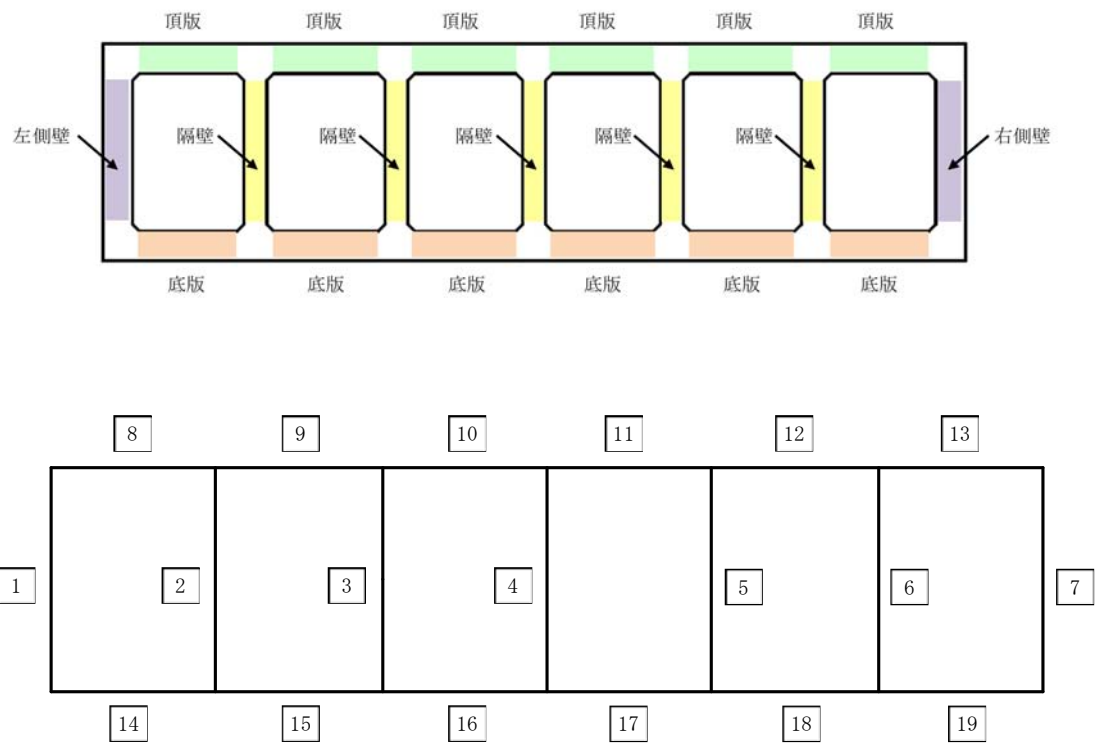


図 3-90 C-C断面の評価位置

3.4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する評価結果を表 3-44～表 3-46 に示す。

取水路の基礎地盤に発生する鉛直力が極限支持力以下であることを確認した。また，C-C断面については基礎地盤に発生する最大接地圧が極限支持力度以下であることを確認した。

表 3-44 基礎地盤の支持性能評価結果 (A-A断面)

解析 ケース	地震動	最大鉛直力 V (kN)	極限支持力 Q _u (kN)	照査値 V/Q _u
①	Ss-1++	2150	62000	0.04
	Ss-1-+	2150	62000	0.04
	Ss-1+-	2160	60000	0.04
	Ss-1--	2160	58700	0.04
	Ss-2	2200	62700	0.04
	Ss-3++	2290	32100	0.08
	Ss-3-+	2280	62000	0.04
	Ss-3+-	2220	24600	0.10
	Ss-3--	2240	60200	0.04
	Ss-4	2150	62800	0.04
	Ss-5	2160	58800	0.04
	Ss-6	2150	62400	0.04
	Ss-7	2160	61100	0.04
	Ss-8++	2160	58000	0.04
	Ss-8-+	2160	56600	0.04
②	Ss-3+-	2340	27400	0.09
③	Ss-3+-	2150	62000	0.04
④	Ss-3+-	2150	62000	0.04
⑤	Ss-3+-	2160	58600	0.04

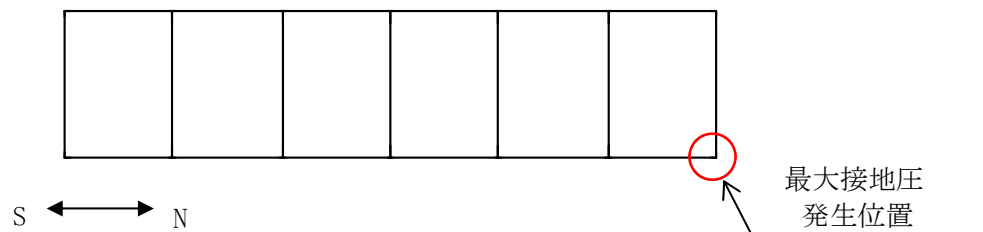
表 3-45 基礎地盤の支持性能評価結果 (B-B断面)

解析 ケース	地震動	最大鉛直力 V (kN)	極限支持力 Q _u (kN)	照査値 V/Q _u
①	Ss-1++	4340	33200	0.14
	Ss-1-+	4330	34900	0.13
	Ss-1+-	4280	39700	0.11
	Ss-1--	4330	29200	0.15
	Ss-2	4380	41000	0.11
	Ss-3++	4280	40900	0.11
	Ss-3-+	4310	27500	0.16
	Ss-3+-	4260	41500	0.11
	Ss-3--	4260	41500	0.11
	Ss-4	4300	39400	0.11
	Ss-5	4280	41800	0.11
	Ss-6	4280	38500	0.12
	Ss-7	4270	40900	0.11
	Ss-8++	4300	39500	0.11
	Ss-8-+	4300	40400	0.11
②	Ss-1--	4520	27900	0.17
③	Ss-1--	4270	40600	0.11
④	Ss-1--	4270	40300	0.11
⑤	Ss-1--	4390	29500	0.15

表 3-46 基礎地盤の支持性能評価結果 (C-C断面)

解析 ケース	地震動	最大接地圧 σ (N/mm ²)	極限支持力度 q_u (N/mm ²)	照査値 σ / q_u
①	Ss-1++	1.64	6.17	0.27
	Ss-1-+	1.58	6.17	0.26
	Ss-1+-	1.59	6.17	0.26
	Ss-1--	1.52	6.17	0.25
	Ss-2	0.93	6.17	0.16
	Ss-3++	1.58	6.17	0.26
	Ss-3-+	1.49	6.17	0.25
	Ss-3+-	1.60	6.17	0.26
	Ss-3--	1.46	6.17	0.24
	Ss-4	0.79	6.17	0.13
	Ss-5	0.90	6.17	0.15
	Ss-6	0.75	6.17	0.13
	Ss-7	0.94	6.17	0.16
	Ss-8++	1.28	6.17	0.21
Ss-8-+	1.40	6.17	0.23	
②	Ss-1-+	1.67*	6.17	0.28
③	Ss-1-+	1.48	6.17	0.24
④	Ss-1-+	1.50	6.17	0.25
⑤	Ss-1-+	1.53	6.17	0.25

注記* : 最大接地圧発生位置を下記に示す。



C-C断面の最大接地圧発生位置

3.5 評価条件（材料非線形解析）

前述の部材非線形解析では、取水路の一部の隔壁において、発生するせん断力がせん断耐力式によるせん断耐力を上回る結果となった。

部材非線形解析におけるせん断耐力式では、既往の実験等から一般化されたものであることから、ここでは構造部材の形状、作用荷重及び鉄筋コンクリートの非線形特性を踏まえた材料非線形解析を実施することにより、より高い精度でせん断耐力を求め、構造部材のせん断照査を行う。

また、部材非線形解析による照査を満足しているものの、照査値の裕度が小さい部材（ここでは照査値 0.7 より大きい部材を目安とする）についても、材料非線形解析による構造部材のせん断照査を行う。

表 3-47 及び表 3-48 に材料非線形解析の概要を示す。

材料非線形解析は、90 年代までに、ひび割れの進展モデルや破壊エネルギーの概念等、基本となるモデルが提案され、様々な問題に適用されながら有効性と信頼性を高めており、コンクリート標準示方書[設計編]（土木学会，2012）（以下、「コンクリート標準示方書 設計編」という。）や土木学会マニュアル等で取り扱われている。

材料非線形解析にて用いる鉄筋コンクリートの構成則については様々あるが、ここでは現在までに実務でも使用され、適用性と信頼性が確認されており、コンクリート標準示方書 設計編において標準とされる以下の手法とする。

- ① 鉄筋とコンクリートの一体性を前提とする分散ひび割れモデルにてモデル化する。
- ② 鉄筋との複合作用が支配的な鉄筋周辺のコンクリートについては、平均化構成則を用いる。
- ③ 鉄筋との複合作用が及ばない領域では、コンクリートの破壊力学の概念を導入する。

なお、材料非線形解析の適用にあたっては、当該構造物の構造的な特徴や荷重条件が類似する既往の実験等から得られたせん断耐力と、材料非線形解析によるせん断耐力と比較し、その適用性を判断した上で、モデル化や各種パラメータの設定に係る解析者の差を考慮した安全係数を設定する。

材料非線形解析においては、解析コード「WCOMD-S J Ver.7.2」を使用する。

表 3-47 材料非線形解析の位置付け

区分	限界状態	選択される標準的な解析手法と耐震性能に用いる物理量	
1	構造物の部材が降伏に至らない	①	① 線形解析 ・鉄筋及びコンクリートの最大応力 ・最大せん断応力
		②	
2	構造物が最大耐力に至らない	③	② 等価線形解析 ・鉄筋及びコンクリートの最大応力 ・最大せん断応力，最大せん断力 ・最大曲げモーメント ③ 部材非線形解析 ・最大曲げモーメント ・最大曲率，最大変位 ・最大層間変形角，最大せん断力
		④	
3	構造物が崩壊しない		④ 材料非線形解析 ・最大変位 ・最大層間変形角 ・最大ひずみ，最大せん断力

表 3-48 部材非線形解析と材料非線形解析の特徴

	部材非線形解析		材料非線形解析	
モデル化	骨組モデル		有限要素	
解析次元	1次元		2次元	3次元
構成則	M- ϕ ，M- θ 等	応力-ひずみ関係		
要素	はり要素	ファイバー要素	平面ひずみ要素	立体要素
特徴	(汎用性)	狭い ← → 広い		
	(解析時間)	短い ← → 長い		

3.5.1 適用基準

材料非線形解析については、土木学会マニュアル及びコンクリート標準示方書 設計編を参考に実施する。

適用する主な基準を表 3-49 に示す。

表 3-49 適用する主な基準等

項目	参考とする主な基準等	備考
材料定数・材料特性	・コンクリート標準示方書 設計編 ・土木学会マニュアル	—
許容限界	—	・既往文献等より設定した許容限界（破壊基準）が、部材係数の設定における材料非線形解析にて、実験結果と整合的であることを確認

3.5.2 評価対象部材

部材非線形解析のせん断力に対する評価結果を図 3-91 に示す。

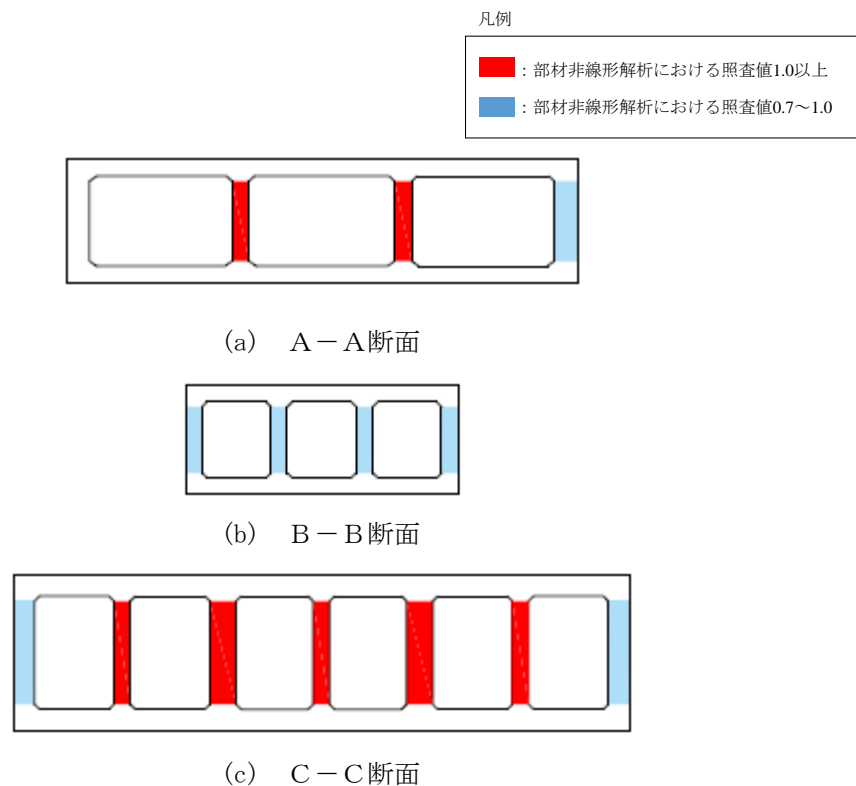
材料非線形解析は、図中の部材非線形解析において照査値 1.0 以上の結果が得られた隔壁を対象として実施する。

A-A断面及びB-B断面については、複数有る隔壁の形状及び配筋条件が同一であること、及び作用する断面力もほぼ同様であることから、材料非線形解析における評価対象部材は、部材非線形解析において最も照査値が厳しい部材とする。

C-C断面については、幅 1.0m と幅 1.6m の部材幅が異なる隔壁が存在する。隔壁は、せん断スパン比(a/d)が大きく、破壊モードは棒部材式で想定されるせん断引張破壊となることから、材料非線形解析においては、幅 1.6m の隔壁についても幅 1.0m の隔壁として解析モデルを作成し保守的な評価を行う。このため、材料非線形解析における評価対象部材は、全ての隔壁を幅 1.0m としてモデル化した部材非線形解析において、最も照査値が厳しい部材とする。

材料非線形解析における評価対象部材を図 3-92 に示す。

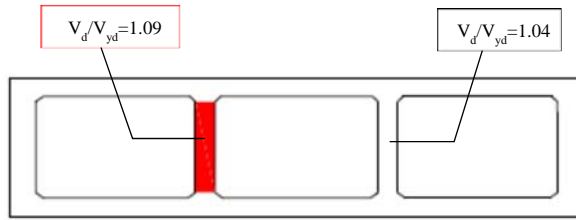
また、部材非線形解析では、照査値 1.0 以下であるものの、耐震評価の裕度が小さい部材も存在する。そのため、本評価では耐震評価の裕度が小さい部材（ここでは、照査値 0.7 より大きく 1.0 未満の部材を選定の目安とする)についても、材料非線形解析を実施する。



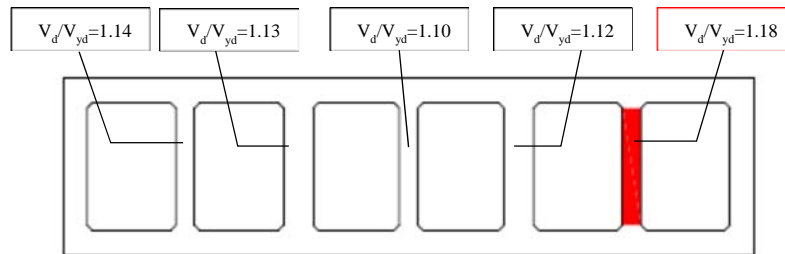
注： 図中の色区分は、せん断力に対する評価における全解析ケースの最大照査値を示している。

図 3-91 部材非線形解析のせん断力に対する評価結果

■ : 評価対象部材



(a) A-A断面の評価対象部材



(b) C-C断面の評価対象部材

注1： 図中の値は、せん断力に対する評価における全解析ケースの最大照査値を示している。

注2： C-C断面には、幅1.0mと幅1.6mの部材幅が異なる隔壁が存在するが、保守的に部材幅が薄い隔壁の形状により解析モデルを作成し、耐震評価を行う。

図 3-92 材料非線形解析における評価対象部材

3.5.3 材料定数

耐震評価に用いる材料定数は、設計図書及び文献等を基に設定する。コンクリート及び鉄筋の材料定数を表 3-50 及び表 3-51 に示す。

表 3-50 コンクリートの材料定数

	設定値	諸元
単位体積重量	0.0kN/m ³	材料非線形解析による荷重に含まれることから考慮しない
圧縮強度	18.1N/mm ²	設計基準強度（設計図書 23.5N/mm ² ） ／材料係数（ $\gamma_{mc}=1.3$ ）
引張強度	1.45N/mm ²	0.23×設計基準強度 ^{2/3} ／材料係数
圧縮ピークひずみ	0.19%	コンクリート標準示方書 設計編
ひび割れ—せん断 伝達係数	1.0	コンクリート標準示方書 設計編
破壊エネルギー	0.0768N/mm	コンクリート標準示方書 設計編

表 3-51 鉄筋の材料定数

		設定値	諸元
単位体積重量		0.0kN/m ³	材料非線形解析による荷重に含まれることから考慮しない
ヤング係数		206kN/mm ² *	コンクリート標準示方書 設計編
降伏 強度	主鉄筋	1961N/mm ² 以上	せん断破壊先行型の破壊形態となるよう、曲げ耐力が増大するように設定
	せん断補 強筋	345N/mm ²	設計図書

注記* : 建設時の設計値に基づく

3.5.4 解析モデルの設定

(1) 解析要素分割図

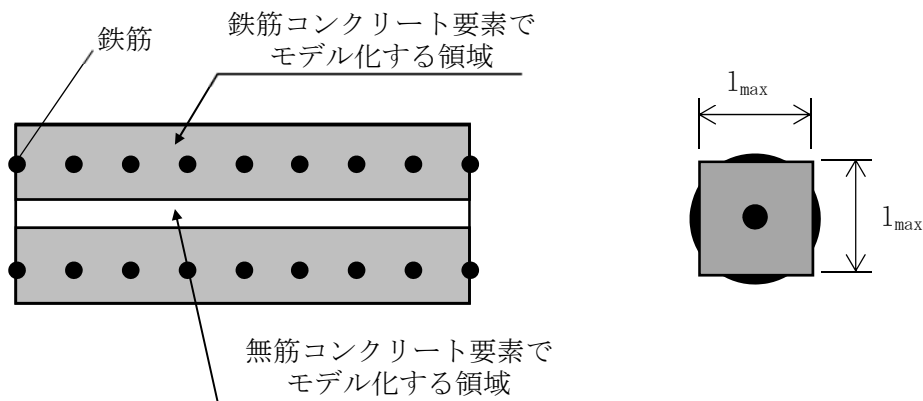
材料非線形解析の対象とする構造部材を平面ひずみ要素でモデル化する。構造部材のモデル化に当たっては、図 3-93 に示すとおり、鉄筋の付着が有効な領域を鉄筋コンクリート要素としてモデル化し、付着の影響が及ばない領域を無筋コンクリート要素としてモデル化する。

部材厚方向の要素分割数については、鉄筋を含む要素と無筋要素を明確に指定できる分割数が望ましいこと、また 3 層以上の分割数をとる場合、解析結果に大きな差異が生じないことから、3 層以上に設定することとする。

具体的には、鉄筋を含む要素は、鉄筋を中心としてかぶり厚さの 2 倍とし、無筋領域については、要素形状が極端に扁平とにならないように分割する。

評価対象部材の解析要素分割図を図 3-94 及び図 3-95 に、要素プロパティの諸条件を図 3-96 に示す。

なお、対象とする構造部材に接合する部材は、弾性要素でモデル化し、モデル下端を固定境界とする。



$$l_{max} = \frac{\sqrt{\pi}}{2} D_b \sqrt{\frac{f_y}{f_t}}$$

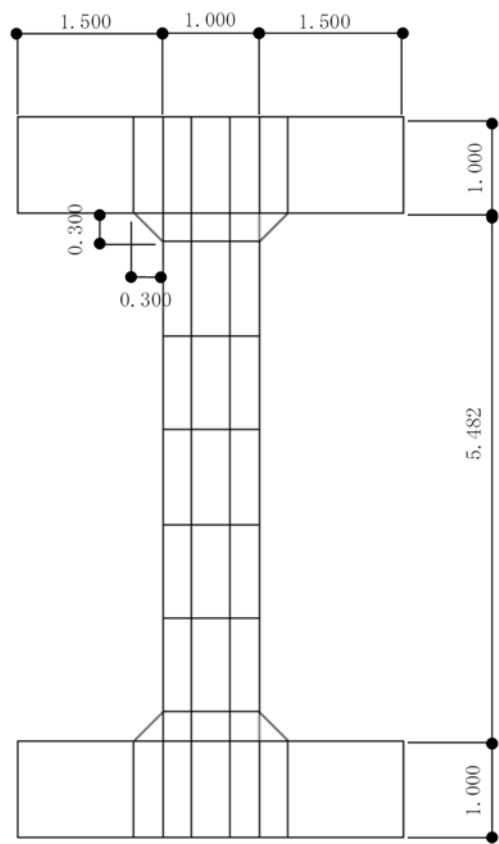
ここに、 l_{max} : 鉄筋一本当たりの付着有効面積を正方形で考えた場合の一辺の長さ

D_b : 鉄筋の直径

f_y : 鉄筋の降伏強度

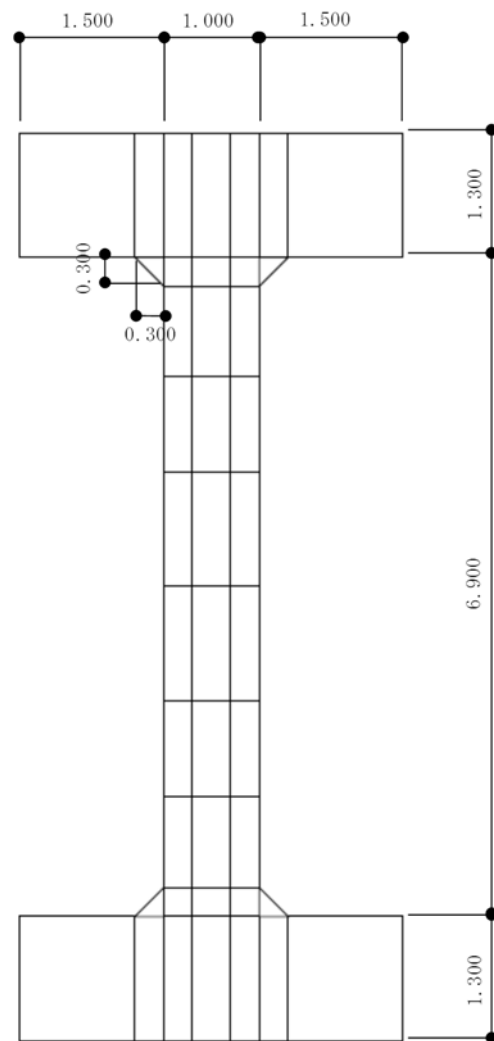
f_t : コンクリートの引張強度

図 3-93 鉄筋付着有効領域と無筋領域の分割の概要



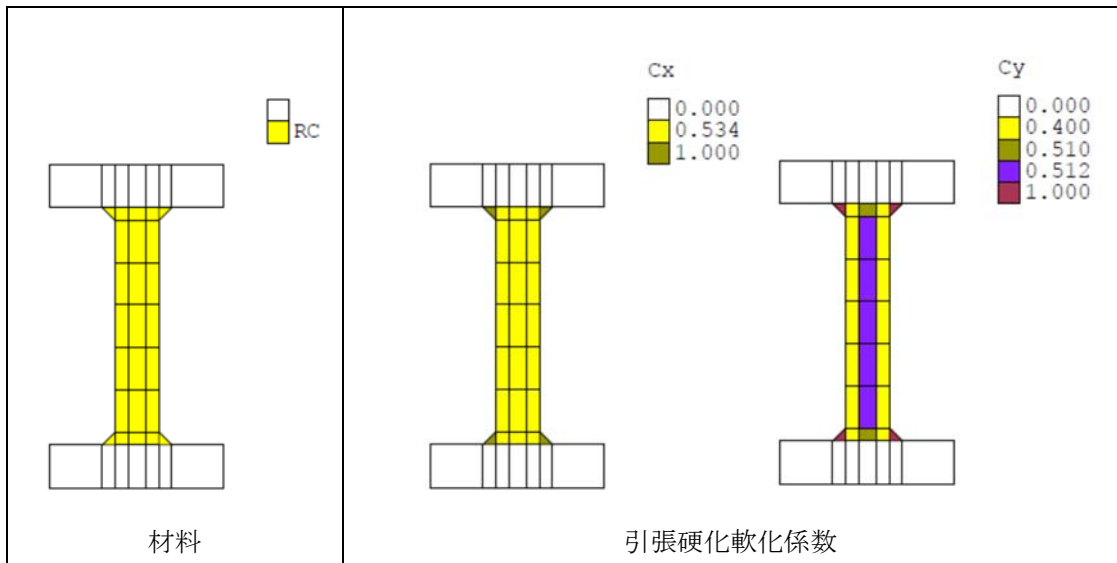
(单位：m)

图 3-94 解析要素分割图 (A-A断面：隔壁)

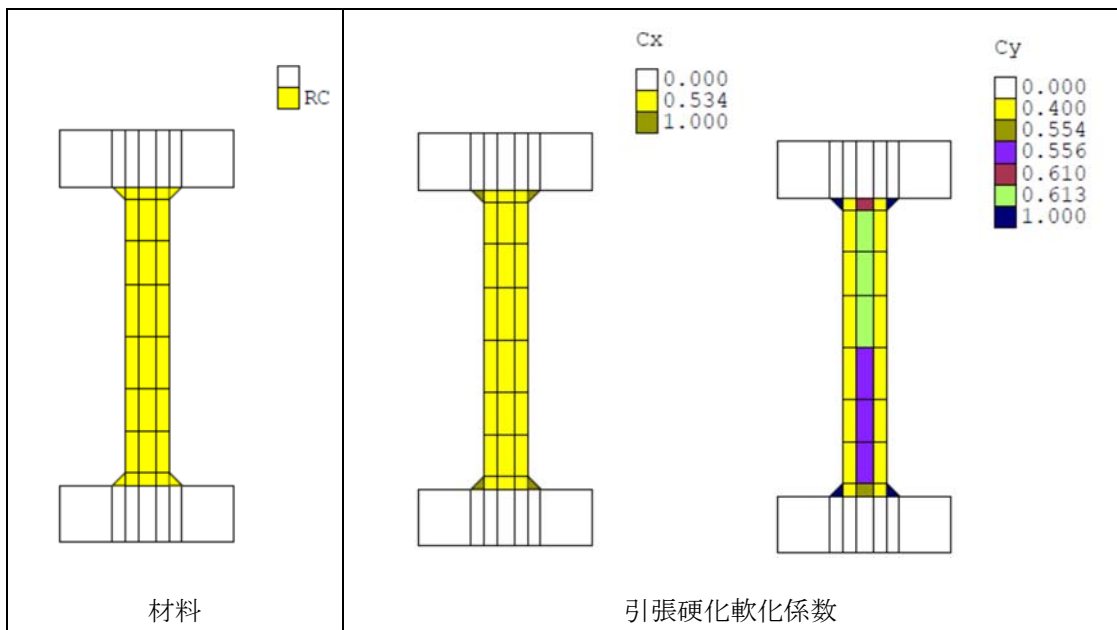


(单位：m)

图 3-95 解析要素分割图 (C-C断面：隔壁)



(a) A-A断面



(b) C-C断面

注： Cx は水平方向，Cy は鉛直方向の引張硬化軟化係数を示す。

図 3-96 評価対象部材の要素プロパティ条件

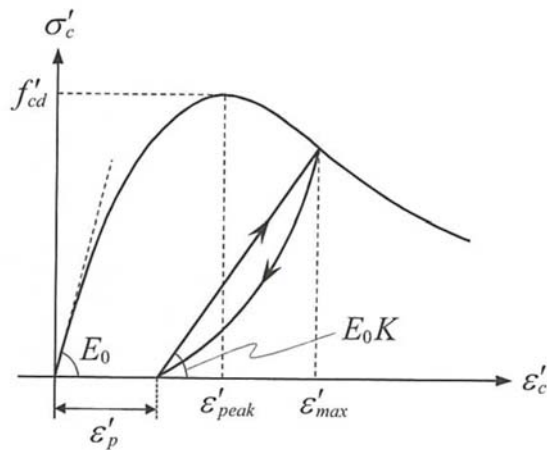
(2) コンクリートの非線形特性

a. 圧縮応力下における応力-ひずみ関係

図 3-97 に一軸圧縮応力下における応力-ひずみ関係を示す。

圧縮応力下の応力-ひずみの骨格曲線は、最大応力点までの硬化域と、最大応力点を越えた軟化域で表され、残留塑性ひずみと除荷再載荷時の剛性低下を考慮している。

また、ひび割れ発生後のコンクリートの圧縮強度については、図 3-98 に示す、低減係数を破壊パラメータに乗じることで、ひび割れ発生後の圧縮強度の低下を考慮する。



$$\sigma'_c = E_0 K (\varepsilon'_c - \varepsilon'_p) \geq 0$$

$$E_0 = \frac{2 \cdot f'_{cd}}{\varepsilon'_{peak}}$$

$$K = \exp \left\{ -0.73 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \left(1 - \exp \left(-1.25 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \right) \right) \right\}$$

$$\varepsilon'_p = \varepsilon'_{max} - 2.86 \cdot \varepsilon'_{peak} \left\{ 1 - \exp \left(-0.35 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \right) \right\}$$

ここに、 $f'_{cd} = f'_{ck} / \gamma_c$

ε'_{peak} : 圧縮強度に対応するひずみ (一般に、0.002 としてもよい)

ε'_{max} : 過去に受けた圧縮ひずみの最大値

ε'_p : 塑性ひずみ

K : 弾性剛性残存率

図 3-97 圧縮応力下におけるコンクリートの非線形特性

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

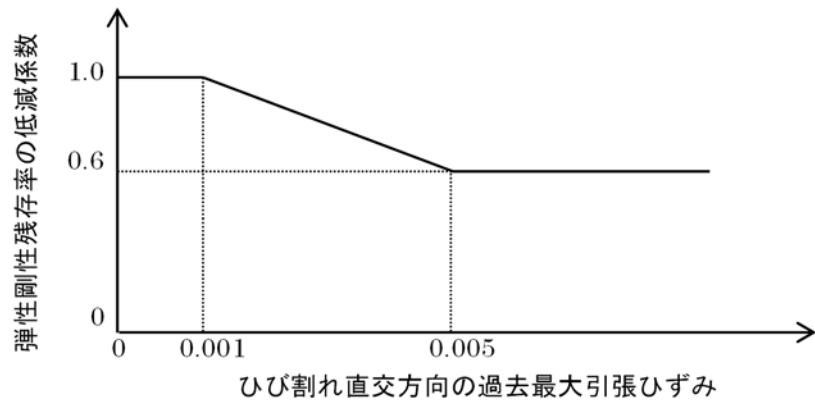


図 3-98 弾性剛性残存率の低減係数

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

b. 引張応力下における応力-ひずみ関係

引張応力下における応力-ひずみ関係は、ひび割れ発生までは線形弾性とし、ひび割れ強度以降は、鉄筋とコンクリートの付着の影響等を考慮し、図 3-99 に示す骨格曲線を用いて、ひび割れ間のコンクリートに引張応力分担を考慮する。

引張力を受ける無筋コンクリート要素では、引張軟化挙動は、破壊エネルギー (G_f) によって定義する。引張軟化挙動の考慮に当たっては、図 3-100 に示すひび割れ発生後の軟化曲線とひび割れ発生点からの除荷曲線とで囲まれる面積が G_f/L 。(要素寸法) に一致するように、軟化特性を表す係数 C を用いる。

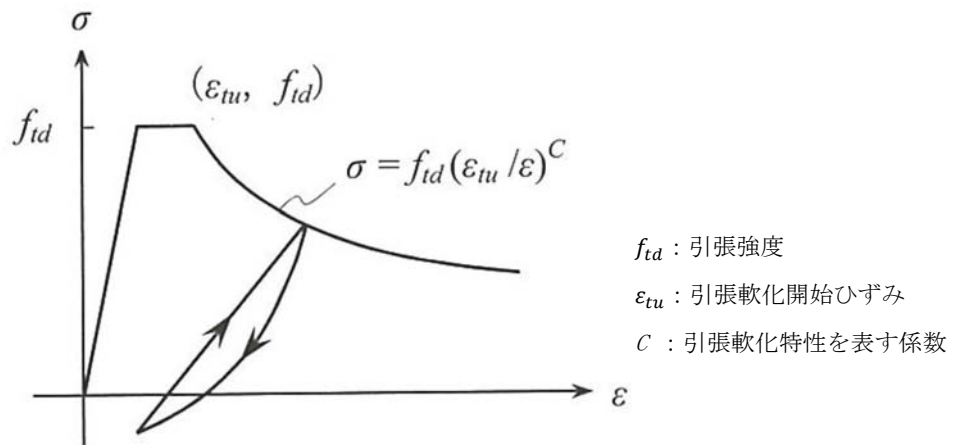


図 3-99 引張応力下における応力-ひずみ関係

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

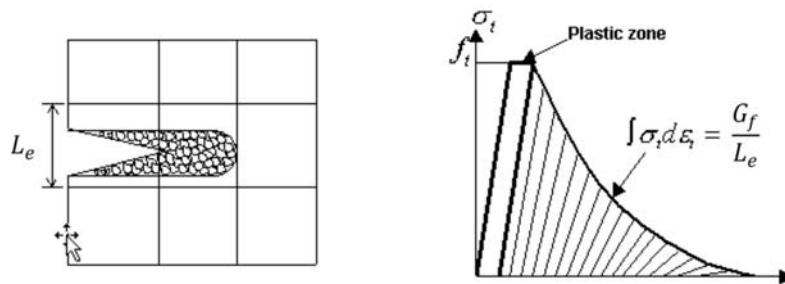
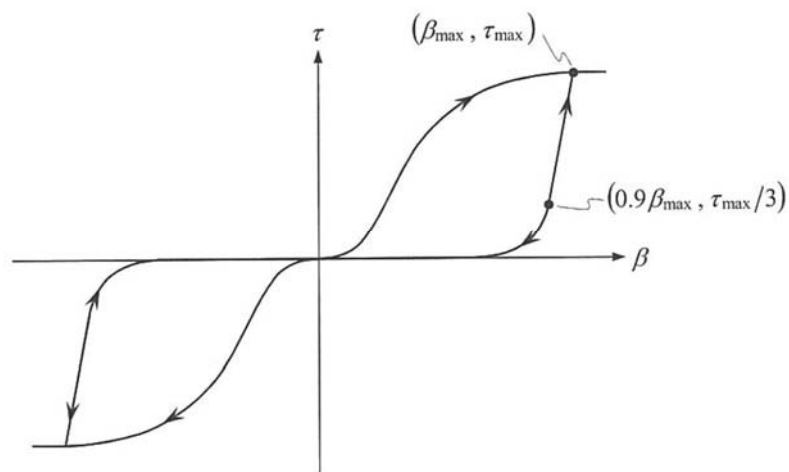


図 3-100 応力—ひずみ曲線と破壊エネルギー G_f の関係

c. ひび割れ面でのせん断伝達関係

コンクリートのひび割れ発生後にひび割れ角度を固定する固定ひび割れモデルでは、ひび割れ面のずれによるせん断応力伝達特性を考慮する必要がある。

ひび割れ面でのせん断伝達挙動は、斜めひび割れの発生に伴う剛性低下や破壊を評価するため、図 3-101 に示すとおり、ひび割れ面におけるせん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比をパラメータとし、コンクリートの剛性低下を考慮するモデルを用いる。



- β : ひび割れ面におけるせん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比 (γ / ε)
- τ : ひび割れ面でのせん断応力
- τ_{max} : 除荷開始時せん断応力
- β_{max} : 除荷開始時せん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比

図 3-101 ひび割れ面でのせん断伝達モデル

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

(3) 鉄筋の非線形特性

ひび割れを複数含む領域におけるコンクリート中の鉄筋の平均応力-平均ひずみ関係は、単体鉄筋の応力-ひずみ関係と異なり、図 3-102 に示すひずみ硬化特性を考慮する。

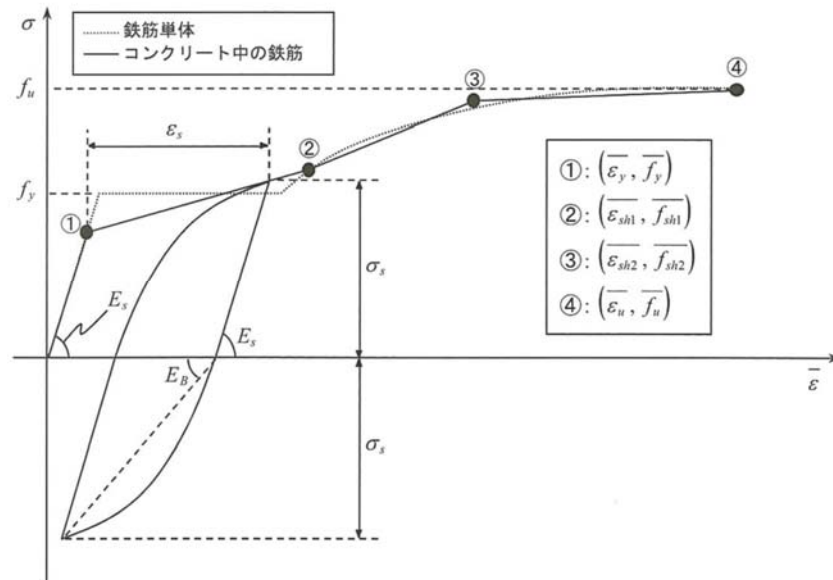


図 3-102 ひずみ硬化域までモデル化した鉄筋の平均応力-平均ひずみ関係

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

(4) 鉄筋コンクリートとしてのモデル化

コンクリートと鉄筋の界面の付着特性をテンションスティフニング効果（引張特性が硬化する現象）として、鉄筋コンクリート要素の中に取り込むことにより、鉄筋コンクリートの構成則を直接与える。

鉄筋コンクリートの引張応力下の平均応力は、以下の式で表される。

$$\bar{\sigma}_{RC} = \frac{A_s}{A_{RC}} \bar{\sigma}_s + \frac{A_c}{A_{RC}} \bar{\sigma}_c$$

ここに、 $\bar{\sigma}_s$, $\bar{\sigma}_c$: それぞれ鉄筋とコンクリートの平均応力

A_s , A_c : それぞれ鉄筋とコンクリートの断面積, $A_{RC} = A_s + A_c$

(5) 荷重の組合せ

材料非線形解析においては、地震応答解析（部材非線形解析）により得られた荷重を用いることから、荷重の組み合わせは、地震応答解析と同様である。

3.6 評価内容（材料非線形解析）

3.6.1 耐震評価フロー

図 3-103 に取水路の材料非線形解析の耐震評価フローを示す。

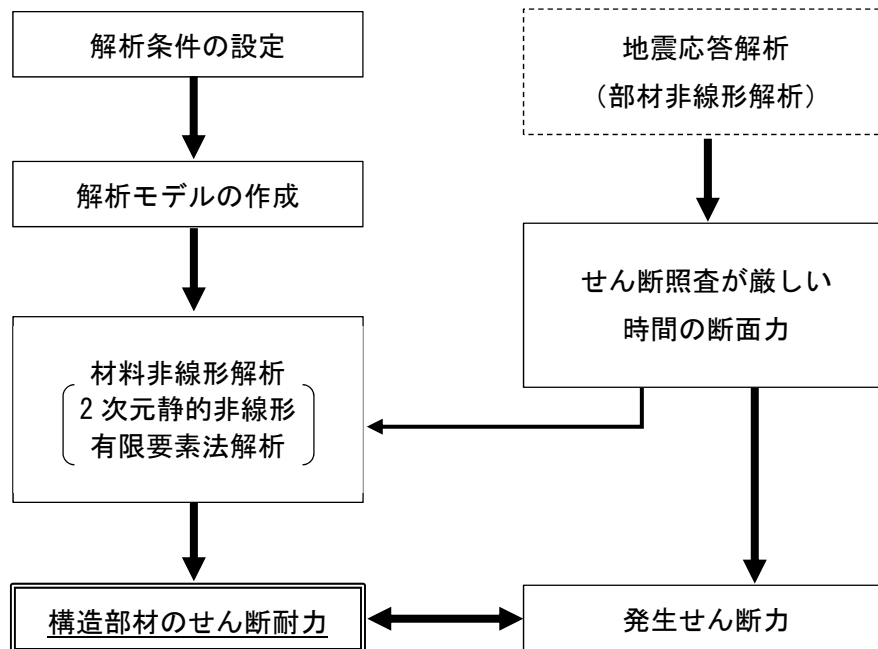


図 3-103 材料非線形解析の耐震評価フロー

3.6.2 荷重の設定

材料非線形解析にて考慮する荷重は、地震応答解析（部材非線形解析）から得られる荷重を考慮する。具体的には、地震応答解析（部材非線形解析）で評価対象部材のせん断照査結果が厳しくなる時刻における断面力（曲げモーメント、軸力、せん断力）を材料非線形解析モデルに図 3-104 に示すとおりに作用させる。

材料非線形解析では、部材非線形解析で得られた照査時刻の断面力分布を再現できる荷重分布を算出し、この荷重を 1/50 したものを ΔM 、 ΔQ 、 ΔN とし、これらの比率を維持しながら漸増载荷する。

なお、作用荷重は、常時荷重 (ΔM_s 、 ΔQ_s 、 ΔN_s) 及び地震時荷重 (ΔM_d 、 ΔQ_d 、 ΔN_d) に分けて、図 3-105 に示すとおり常時解析と地震時解析に分けて実施する。

表 3-52 に、代表例として、部材非線形解析で最も照査値が厳しい解析ケースにおける各断面の ΔM 、 ΔQ 、 ΔN を示す。

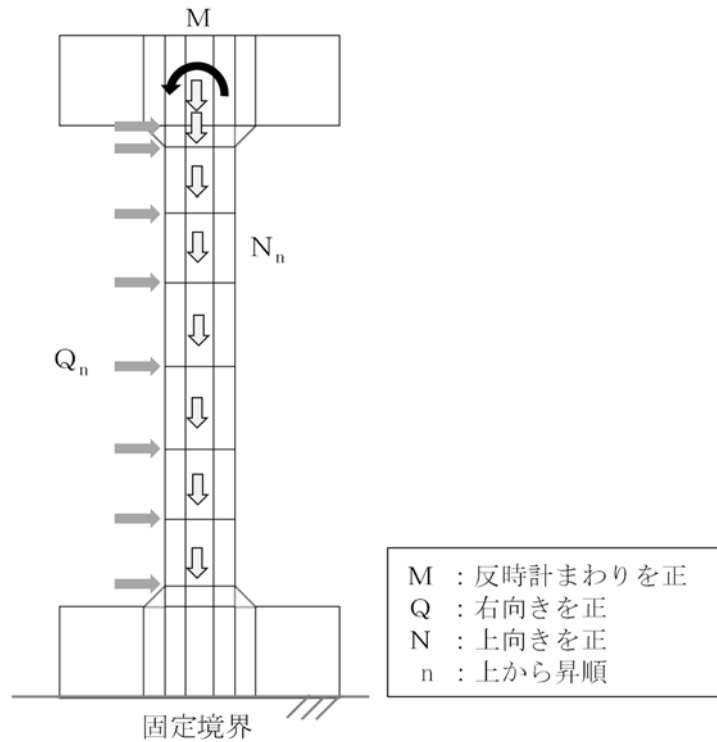


図 3-104 材料非線形解析における载荷状況

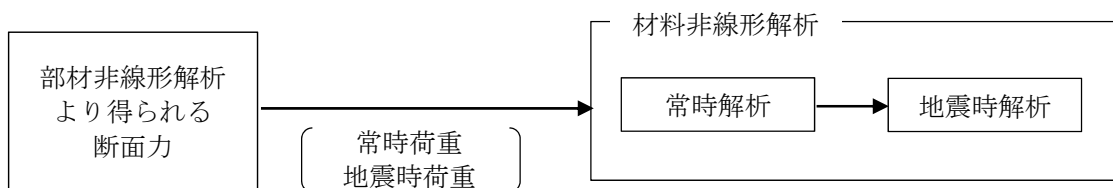


図 3-105 荷重の作用手順

表 3-52 作用荷重

断面		A-A断面	C-C断面	
地震動		Ss-3+-	Ss-1-+	
解析ケース		解析ケース③	解析ケース②	
常時荷重	曲げモーメント (kN・m)	ΔM_s	8.38×10^1	-3.56×10^0
	せん断力 (kN)	ΔQ_{s1}	26	-5
		ΔQ_{s2}	0	0
		ΔQ_{s3}	0	0
		ΔQ_{s4}	0	0
		ΔQ_{s5}	0	0
		ΔQ_{s6}	0	0
		ΔQ_{s7}	0	0
		ΔQ_{s8}		0
	軸力 (kN)	ΔN_{s1}	-668	-1512
		ΔN_{s2}	-15	-15
		ΔN_{s3}	-23	-23
		ΔN_{s4}	-23	-26
		ΔN_{s5}	-23	-28
		ΔN_{s6}	-23	-26
		ΔN_{s7}	-15	-23
ΔN_{s8}			-15	
地震時荷重	曲げモーメント (kN・m)	ΔM_d	2.12×10^3	2.87×10^3
	せん断力 (kN)	ΔQ_{d1}	697	808
		ΔQ_{d2}	29	22
		ΔQ_{d3}	46	36
		ΔQ_{d4}	46	38
		ΔQ_{d5}	45	38
		ΔQ_{d6}	44	31
		ΔQ_{d7}	28	26
		ΔQ_{d8}		16
	軸力 (kN)	ΔN_{d1}	97	339
		ΔN_{d2}	1	1
		ΔN_{d3}	1	2
		ΔN_{d4}	1	2
		ΔN_{d5}	1	2
		ΔN_{d6}	1	2
		ΔN_{d7}	1	1
ΔN_{d8}			1	

3.6.3 せん断耐力

材料非線形解析を用いたせん断耐力は、材料非線形解析におけるせん断力－相対変位関係若しくは要素ひずみの応答から設定する。具体的には、図 3-106 に示す例のとおり、荷重－変位曲線においてせん断力の増分に対して変位が急増する点、せん断力が最大となる点、若しくはひび割れの状態等から、せん断破壊の進展が示唆される点を部材のせん断耐力と判断する。

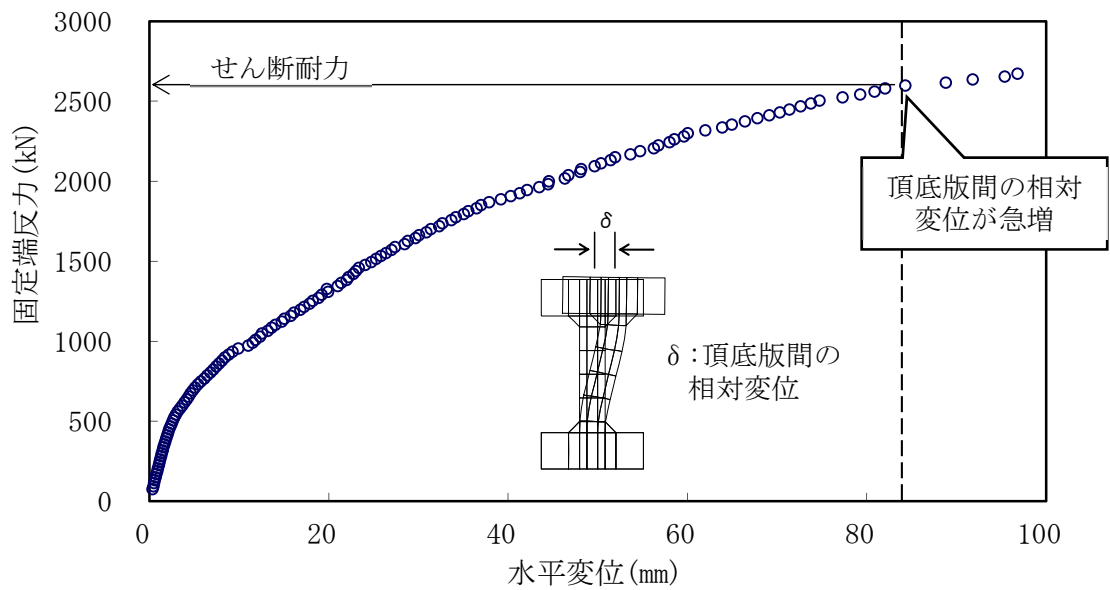


図 3-106 材料非線形解析を用いたせん断耐力の設定例

3.6.4 安全係数の設定

耐震評価では、材料非線形解析で作用させた時のせん断力 V と材料非線形解析で得られるせん断耐力 V_y に、下記のとおり部材係数 γ_{b1} 、 γ_{b2} 、構造解析係数 γ_a 、構造物係数 γ_i を考慮し、照査用せん断力 V_d 、設計せん断耐力 V_{yd} を算定する。

$$V_d = \gamma_i \cdot \gamma_a \cdot V$$

$$V_{yd} = V_y / (\gamma_{b1} \cdot \gamma_{b2})$$

考慮した安全係数を表 3-53 に示す。ここで、部材係数 γ_{b1} については、実験又はせん断耐力式により得られるせん断耐力と材料非線形解析により得られるせん断耐力との比率により設定することとし、解析における構成則の相違や、要素の種類、要素分割、材料物性の設定、入力増分等、多岐にわたる解析者間の差を考慮する。

具体的には、表 3-54 に示すとおり、土木学会マニュアルに示される 17 ケースの材料非線形解析を実施し、実験又はせん断耐力との差が最も大きい Case No. 12 の部材係数 1.24 を設定する。材料非線形解析に用いる部材係数算定の詳細については、(参考資料 4) に示す。

表 3-53 考慮した安全係数

安全係数	値	設定根拠
部材係数	γ_{b1}	1.24 別途実施する材料非線形解析により設定
	γ_{b2}	1.00 地震応答解析による層間変形角より設定
構造物係数	γ_i	1.00 構造物の重要度は、基準地震動 S_s により評価することで包絡されていると判断
構造解析係数	γ_a	1.05 各種文献より保守的に設定

表 3-54 部材係数 γ_{bl} の設定

Case No.	実験結果	解析結果	部材係数 (解析結果／ 実験結果)
	せん断耐力 (kN)	せん断耐力 (kN)	
1	475	438	0.93
2	1187	1247	1.06
3	324	342	1.06
4	294	305	1.04
5	581	530	0.92
6	329	360	1.10
7	1587	1910	1.21
8	350	400	1.15
9	855	858	1.01
10	165	173	1.05
11	333	403	1.22
12	127	157	1.24
13	188	165	0.88
14	163	157	0.97
15	273	177	0.65
16	356	240	0.68
17	432	330	0.77
平均	—	—	1.00
標準偏差	—	—	0.18

3.7 評価結果（材料非線形解析）

3.7.1 A-A断面（隔壁）の評価結果

図 3-107 に、A-A断面の評価対象部材（隔壁）における荷重—変位曲線を示す。同図は、評価対象部材において最も厳しい照査値となる地震動と解析ケースの組合せ（解析ケース③，地震動 Ss-3+-）の結果を示している。なお、荷重—変位曲線は、隔壁下端の固定端部の反力と隔壁上下端部の相対変位との関係を示したものである。

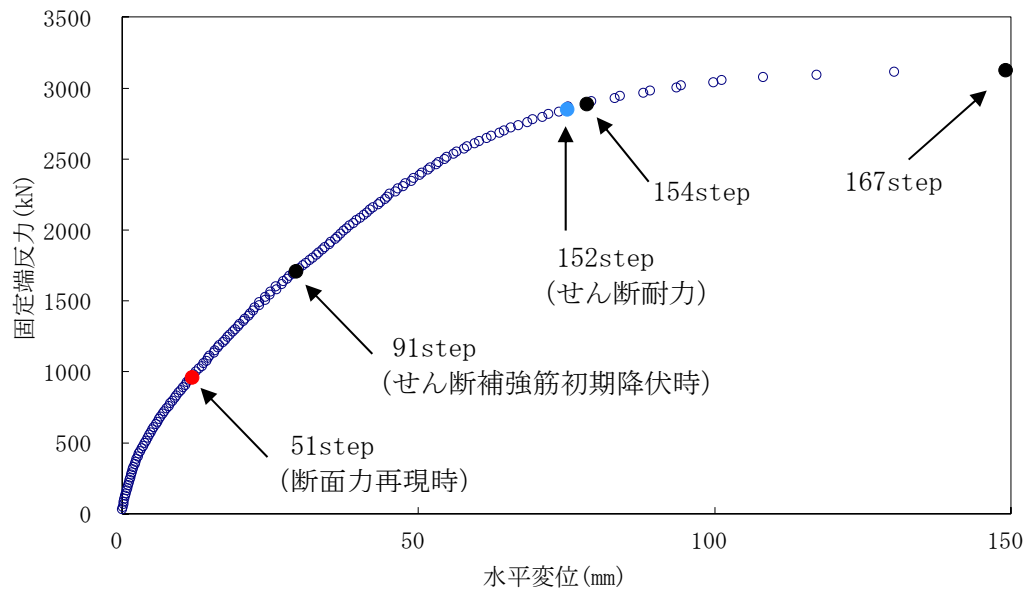
図中の赤丸で示した 51 ステップは、地震応答解析（部材非線形解析）において得られた断面力図を再現した状態である。152 ステップ以降、水平変位の急増が認められる。なお、91 ステップにおいて、隔壁下部においてせん断補強筋の降伏が発生している。せん断補強筋の降伏箇所を図 3-108 に示す。

図 3-109 に、各ステップにおける隔壁のひび割れ図を示す。

ひび割れ図に着目すると、152 ステップまでは、荷重の増加に伴って徐々にひび割れが進展していくが、154 ステップ以降は、斜めひび割れが急激に進展する様相を示している。したがって、154 ステップ以降の水平変位の発生は、隔壁下部の斜めひび割れの進展に伴うものであると判断される。

以上のとおり、A-A断面の評価対象部材（隔壁）に対する材料非線形解析では、斜めひび割れの進展によりせん断破壊に至ることを考慮し、152 ステップ（図中の青丸）をせん断耐力発生時の状態として設定する。せん断耐力の算定結果を以下に示す。

また、各ステップにおける隔壁の変形図を図 3-110 に示す。



*注 : 図中の数字は地震時解析におけるステップ数を示す。

図 3-107 隔壁部の荷重変位図

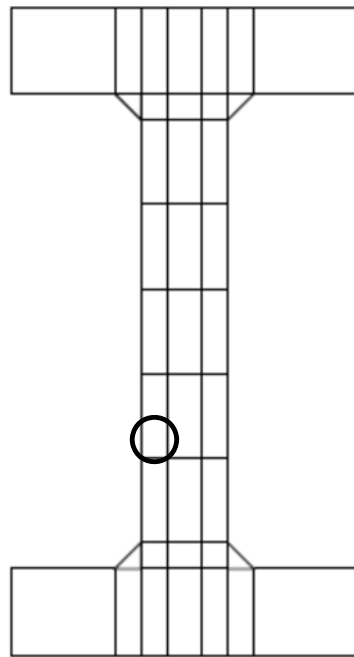
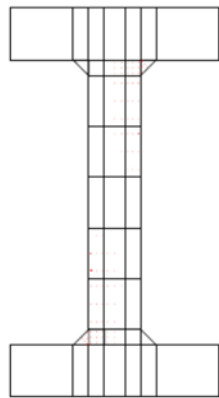
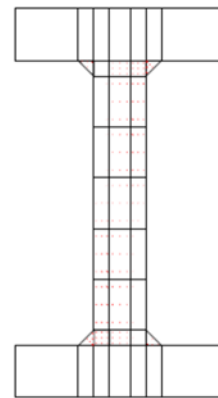


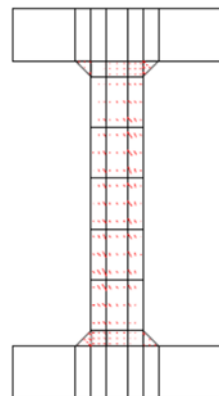
図 3-108 せん断補強筋の初期降伏箇所 (91 ステップ)



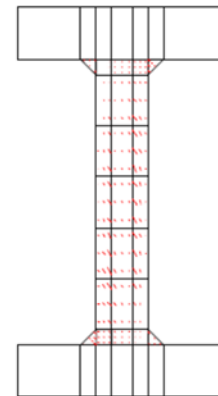
(51 ステップ)



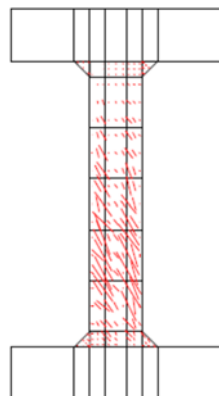
(91 ステップ)



(152 ステップ)



(154 ステップ)



(167 ステップ)

図 3-109 各ステップにおけるひび割れ図



(51 ステップ)



(91 ステップ)



(152 ステップ)



(154 ステップ)



(167 ステップ)

図 3-110 各ステップにおける変形図 (変形倍率 100 倍)

3.7.2 C-C断面（隔壁）の評価結果

図 3-111 に、C-C断面の評価対象部材（隔壁）における荷重—変位曲線を示す。同図は、評価対象部材において最も厳しい照査値となる地震動と解析ケースの組合せ（解析ケース②，地震動 Ss-1-+）の結果を示している。なお、荷重—変位曲線は、隔壁下端の固定端部の反力と隔壁上下端部の相対変位との関係を示したものである。

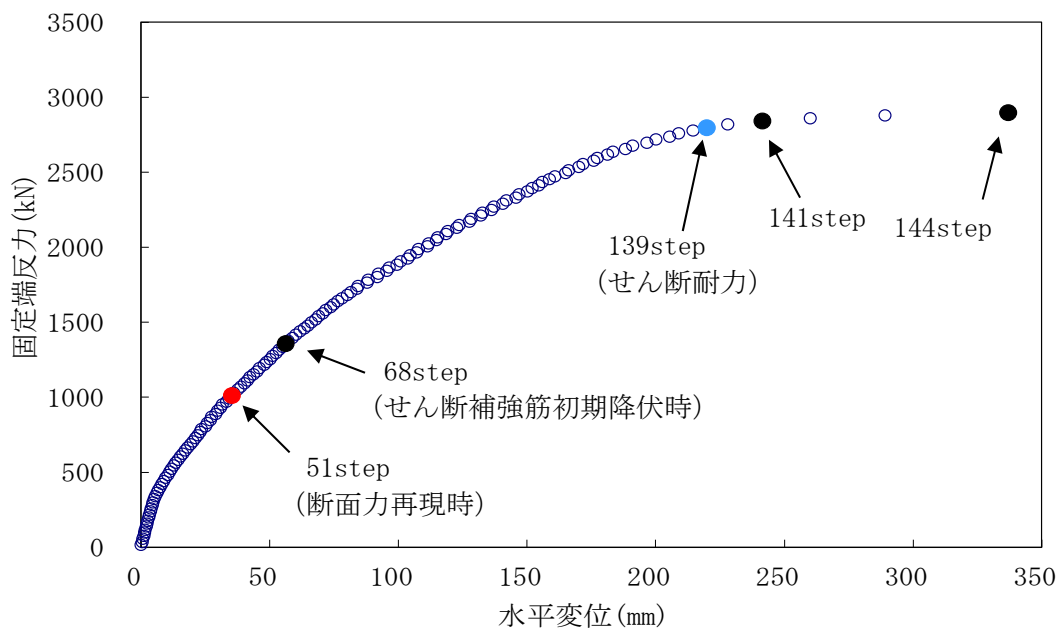
図中の赤丸で示した 51 ステップは、地震応答解析（部材非線形解析）において得られた断面力図を再現した状態である。139 ステップ以降、水平変位の急増が認められる。なお、68 ステップにおいて、隔壁下部においてせん断補強筋の降伏が発生している。せん断補強筋の降伏箇所を図 3-112 に示す。

図 3-113 に、各ステップにおける隔壁のひび割れ図を示す。

ひび割れ図に着目すると、139 ステップまでは、荷重の増加に伴って徐々にひび割れが進展していくが、141 ステップ以降は、斜めひび割れが急激に進展する様相を示している。したがって、139 ステップ以降の水平変位の発生は、斜めひび割れの進展に伴うものであると判断される。

以上のとおり、C-C断面の評価対象部材（隔壁）に対する材料非線形解析では、斜めひび割れの進展によりせん断破壊に至ることを考慮し、139 ステップ（図中の青丸）をせん断耐力発生時の状態として設定する。せん断耐力の算定結果を以下に示す。

また、各ステップにおける隔壁の変形図を図 3-114 に示す。



注：図中の数字は地震時解析におけるステップ数を示す。

図 3-111 隔壁部の荷重変位図

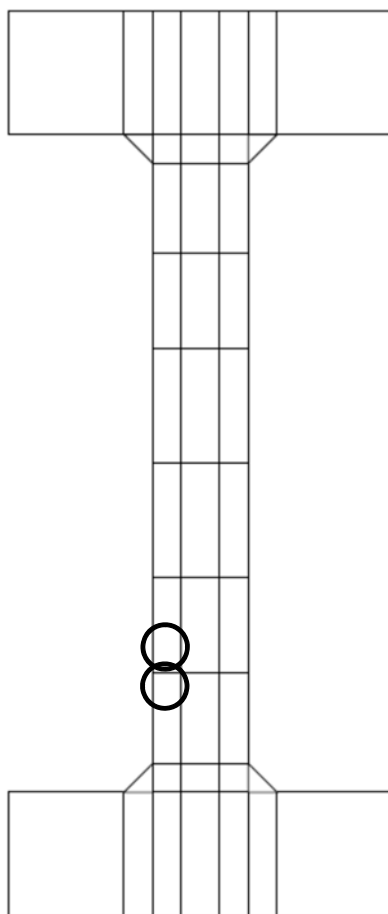
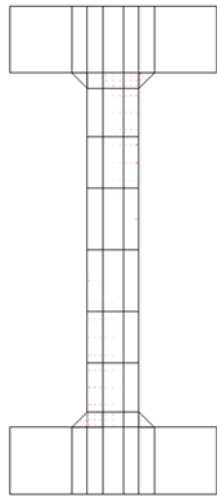
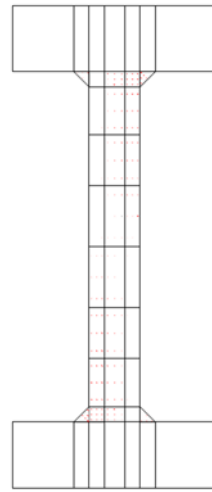


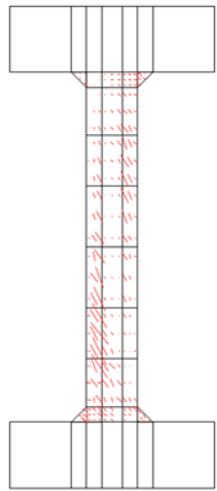
図 3-112 せん断補強筋の初期降伏箇所 (68 ステップ)



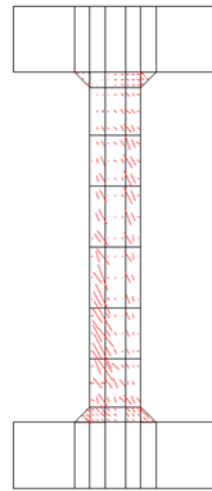
(51 ステップ)



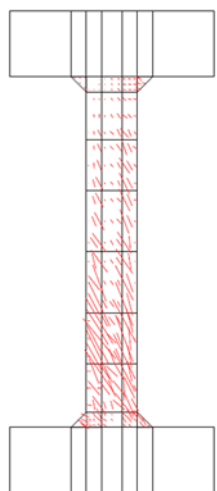
(68 ステップ)



(139 ステップ)



(141 ステップ)



(144 ステップ)

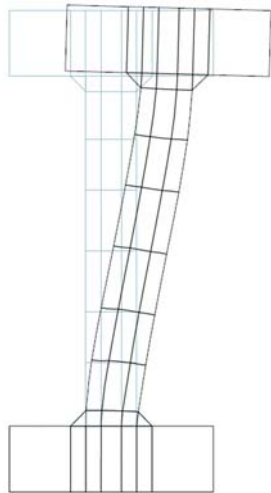
図 3-113 各ステップにおけるひび割れ図



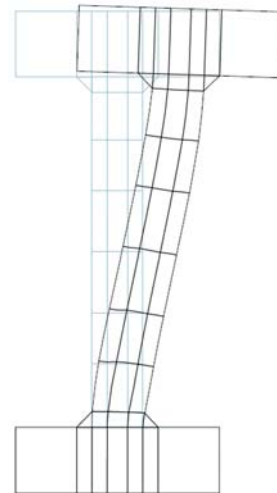
(51 ステップ)



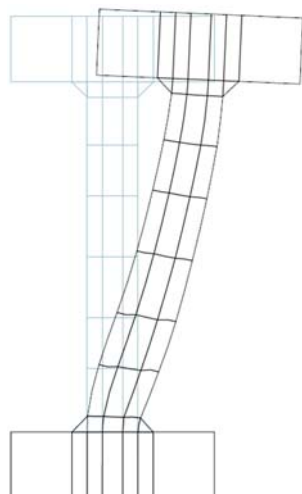
(68 ステップ)



(139 ステップ)



(141 ステップ)



(144 ステップ)

図 3-114 各ステップにおける変形図 (変形倍率 100 倍)

3.7.3 せん断力に対する評価結果

部材非線形解析及び材料非線形解析による取水路のせん断照査結果を、表 3-55～表 3-57 に示す。各断面の評価位置を図 3-115～図 3-117 に示す。同表より、取水路の各部材に発生するせん断力は、せん断耐力を超えないことを確認した。

表 3-55 せん断に対する照査結果（A-A断面）（1/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*2		
				V_d (kN)	V_{yd} (kN)	V_d/V_{yd}
①	Ss-1++	頂版	7	651	977	0.67
		側壁	4	761	1095	0.70
		隔壁	2	799*3	2458*3	0.33*3
		底版	10	699	1576	0.45
①	Ss-1--	頂版	5	644	984	0.66
		側壁	1	759	1123	0.68
		隔壁	3	816*3	2401*3	0.34*3
		底版	8	686	1588	0.44
①	Ss-1+-	頂版	7	665	1003	0.67
		側壁	4	707	1116	0.64
		隔壁	3	793*3	2423*3	0.33*3
		底版	9	674	1552	0.44
①	Ss-1--	頂版	6	640	1048	0.62
		側壁	1	688	1082	0.64
		隔壁	3	775*3	2435*3	0.32*3
		底版	10	666	1654	0.41
①	Ss-2	頂版	7	520	1052	0.50
		側壁	4	546	1143	0.48
		隔壁	3	564	945	0.60
		底版	9	517	1618	0.32
①	Ss-3++	頂版	5	526	959	0.55
		側壁	1	693	1040	0.67
		隔壁	2	972*3	2348*3	0.42*3
		底版	10	588	1519	0.39
①	Ss-3+-	頂版	7	539	938	0.58
		側壁	4	742*3	2178*3	0.35*3
		隔壁	3	968*3	2385*3	0.41*3
		底版	10	592	1509	0.40
①	Ss-3+-	頂版	7	569	952	0.60
		側壁	1	665	1048	0.64
		隔壁	2	970*3	2286*3	0.43*3
		底版	9	589	1496	0.40
①	Ss-3--	頂版	7	545	950	0.58
		側壁	4	685	1034	0.67
		隔壁	3	968*3	2455*3	0.40*3
		底版	9	564	1471	0.39

注記*1：本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2：照査用断面力 V_d =発生せん断力 V ×構造解析係数 γ_a

*3：材料非線形解析を用いた方法による数値

表 3-55 せん断に対する照査結果（A-A断面）（2/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*2	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-4	頂版	5	408	1020	0.40
		側壁	1	455	1094	0.42
		隔壁	2	543	929	0.59
		底版	8	443	1609	0.28
①	Ss-5	頂版	5	456	1049	0.44
		側壁	4	450	1131	0.40
		隔壁	2	476	934	0.51
		底版	10	474	1662	0.29
①	Ss-6	頂版	7	463	1044	0.45
		側壁	4	481	1107	0.44
		隔壁	3	546	927	0.59
		底版	9	470	1650	0.29
①	Ss-7	頂版	7	456	1052	0.44
		側壁	1	521	1145	0.46
		隔壁	2	516	960	0.54
		底版	8	485	1633	0.30
①	Ss-8++	頂版	5	483	961	0.51
		側壁	1	651	1056	0.62
		隔壁	2	827*3	2471*3	0.34*3
		底版	8	547	1528	0.36
①	Ss-8+-	頂版	7	488	945	0.52
		側壁	4	673	1071	0.63
		隔壁	3	839*3	2406*3	0.35*3
		底版	10	566	1531	0.37
②	Ss-3+-	頂版	7	565	952	0.60
		側壁	1	658	1050	0.63
		隔壁	2	918*3	2357*3	0.39*3
		底版	9	546	1475	0.38
③	Ss-3+-	頂版	6	552	918	0.61
		側壁	4	706	1094	0.65
		隔壁	2	1008*3	2295*3	0.44*3
		底版	10	638	1517	0.43
④	Ss-3+-	頂版	7	534	975	0.55
		側壁	4	605	1046	0.58
		隔壁	2	749*3	2489*3	0.31*3
		底版	10	584	1609	0.37
⑤	Ss-3+-	頂版	7	538	966	0.56
		側壁	4	628	1083	0.58
		隔壁	2	721*3	2413*3	0.30*3
		底版	10	562	1563	0.36

注記*1：本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2：照査用断面力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

*3：材料非線形解析を用いた方法による数値

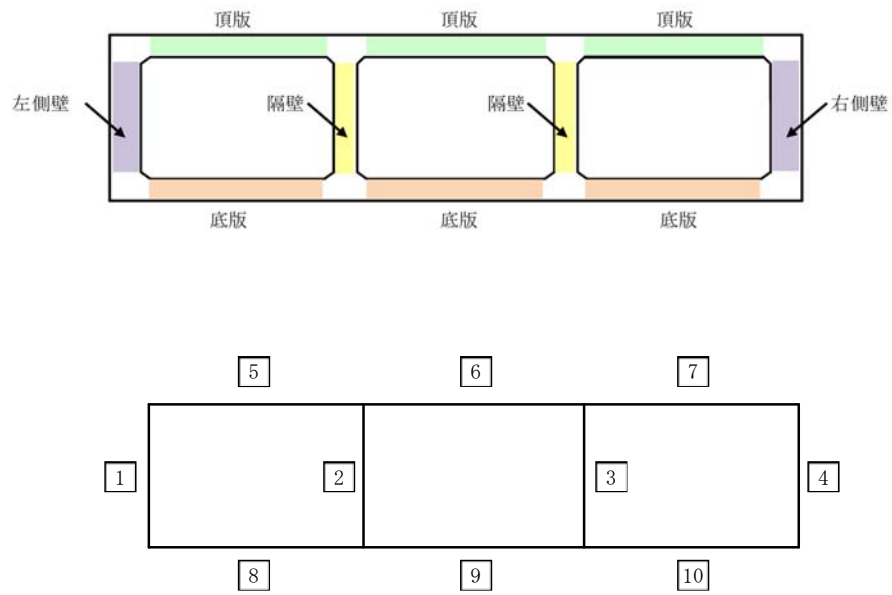


図 3-115 A-A断面の評価位置

表 3-56 せん断に対する照査結果 (B-B断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*2	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	V_{yd} (kN)	V_d/V_{yd}
①	Ss-1++	頂版	6	1153	2693	0.43
		側壁	4	1345*3	3040*3	0.45*3
		隔壁	3	848*3	2270*3	0.38*3
		底版	8	1264	2901	0.44
①	Ss-1-+	頂版	6	1107	2721	0.41
		側壁	1	1462*3	3085*3	0.48*3
		隔壁	2	857*3	2401*3	0.36*3
		底版	10	1169	2902	0.41
①	Ss-1+-	頂版	6	1098	2812	0.40
		側壁	4	1560*3	3402*3	0.46*3
		隔壁	2	810*3	2155*3	0.38*3
		底版	8	1156	3038	0.39
①	Ss-1--	頂版	6	1116	2791	0.40
		側壁	1	1509*3	3191*3	0.48*3
		隔壁	2	824*3	2183*3	0.38*3
		底版	10	1183	2908	0.41
①	Ss-2	頂版	6	882	2878	0.31
		側壁	1	884	1807	0.49
		隔壁	2	486	930	0.53
		底版	9	894	2969	0.31
①	Ss-3++	頂版	6	886	2642	0.34
		側壁	4	1059	1657	0.64
		隔壁	3	823*3	2215*3	0.38*3
		底版	10	924	2701	0.35
①	Ss-3-+	頂版	6	876	2619	0.34
		側壁	1	968	1527	0.64
		隔壁	2	801*3	2073*3	0.39*3
		底版	8	1003	2852	0.36
①	Ss-3+-	頂版	6	971	2663	0.37
		側壁	4	1138	1708	0.67
		隔壁	3	827*3	2239*3	0.37*3
		底版	8	1085	2923	0.38
①	Ss-3--	頂版	6	1002	2669	0.38
		側壁	1	1069	1562	0.69
		隔壁	2	796*3	2297*3	0.35*3
		底版	10	1078	2825	0.39

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

表 3-56 せん断に対する照査結果 (B-B断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*2	V_{yd} (kN)	V_d/V_{yd}
				V_d (kN)		
①	Ss-4	頂版	6	761	2766	0.28
		側壁	4	753	1716	0.44
		隔壁	3	478	951	0.51
		底版	8	832	3024	0.28
①	Ss-5	頂版	6	841	2763	0.31
		側壁	4	863	1761	0.50
		隔壁	2	562	908	0.62
		底版	8	906	2965	0.31
①	Ss-6	頂版	6	923	2778	0.34
		側壁	1	1070	1855	0.58
		隔壁	2	595	924	0.65
		底版	10	983	3021	0.33
①	Ss-7	頂版	6	916	2722	0.34
		側壁	1	1048	1787	0.59
		隔壁	2	668*3	2177*3	0.31*3
		底版	10	989	2942	0.34
①	Ss-8++	頂版	6	865	2661	0.33
		側壁	1	904	1481	0.62
		隔壁	2	787*3	2212*3	0.36*3
		底版	10	952	2815	0.34
①	Ss-8-+	頂版	6	887	2643	0.34
		側壁	4	821	1457	0.57
		隔壁	3	765*3	2204*3	0.35*3
		底版	8	1003	2837	0.36
②	Ss-1--	頂版	6	1152	2744	0.42
		側壁	1	1516*3	3090*3	0.50*3
		隔壁	2	868*3	2125*3	0.41*3
		底版	10	1220	2855	0.43
③	Ss-1--	頂版	6	1072	2863	0.38
		側壁	1	1250	1809	0.70
		隔壁	2	772*3	2131*3	0.37*3
		底版	10	1125	3005	0.38
④	Ss-1--	頂版	6	1158	2696	0.43
		側壁	1	1432*3	2959*3	0.49*3
		隔壁	2	877*3	2223*3	0.40*3
		底版	10	1248	2793	0.45
⑤	Ss-1--	頂版	6	1132	2686	0.43
		側壁	1	1369*3	3026*3	0.46*3
		隔壁	3	850*3	2352*3	0.37*3
		底版	10	1230	2774	0.45

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

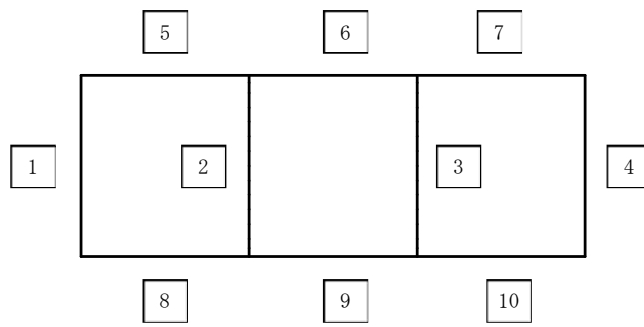
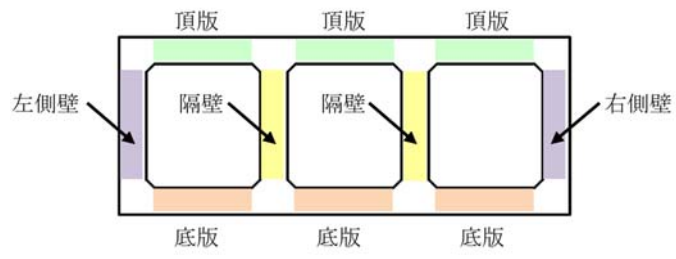


図 3-116 B-B断面の評価位置

表 3-57 せん断に対する照査結果 (C-C断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*2	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-1++	頂版	8	1265	2107	0.61
		側壁	7	1888	2958	0.64
		隔壁	2	1023*3	2197*3	0.47*3
		底版	19	1405	3481	0.41
①	Ss-1-+	頂版	13	1305	2102	0.63
		側壁	1	1921	2972	0.65
		隔壁	6	1042*3	2261*3	0.47*3
		底版	14	1389	3413	0.41
①	Ss-1+-	頂版	8	1235	2077	0.60
		側壁	7	2516*3	3893*3	0.65*3
		隔壁	2	1043*3	2399*3	0.44*3
		底版	19	1612	3482	0.47
①	Ss-1--	頂版	13	1278	2063	0.62
		側壁	1	2693*3	3977*3	0.68*3
		隔壁	6	1052*3	2315*3	0.46*3
		底版	14	1675	3485	0.49
①	Ss-2	頂版	13	911	2167	0.43
		側壁	1	1577	3010	0.53
		隔壁	6	597	930	0.65
		底版	14	1134	3555	0.32
①	Ss-3++	頂版	13	1158	2108	0.55
		側壁	7	1775	2824	0.63
		隔壁	2	971*3	2221*3	0.44*3
		底版	19	1376	3429	0.41
①	Ss-3-+	頂版	13	1131	2030	0.56
		側壁	1	1831	2833	0.65
		隔壁	6	989*3	2360*3	0.42*3
		底版	14	1412	3434	0.42
①	Ss-3+-	頂版	8	1079	2028	0.54
		側壁	7	1683	2867	0.59
		隔壁	2	973*3	2164*3	0.45*3
		底版	19	1288	3420	0.38
①	Ss-3--	頂版	13	1093	2028	0.54
		側壁	1	1759	2883	0.62
		隔壁	6	978*3	2123*3	0.47*3
		底版	14	1310	3417	0.39

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

表 3-57 せん断に対する照査結果 (C-C断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*2	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-4	頂版	8	791	2197	0.37
		側壁	1	1287	3129	0.42
		隔壁	5	404	959	0.43
		底版	14	935	3649	0.26
①	Ss-5	頂版	8	897	2201	0.41
		側壁	7	1367	3024	0.46
		隔壁	6	466	933	0.50
		底版	19	964	3533	0.28
①	Ss-6	頂版	13	916	2221	0.42
		側壁	1	1442	3106	0.47
		隔壁	6	457	949	0.49
		底版	14	966	3607	0.27
①	Ss-7	頂版	13	947	2161	0.44
		側壁	1	1451	3012	0.49
		隔壁	6	540	942	0.58
		底版	14	987	3519	0.29
①	Ss-8++	頂版	13	1079	2052	0.53
		側壁	1	1587	2816	0.57
		隔壁	6	866*3	2255*3	0.39*3
		底版	14	1294	3425	0.38
①	Ss-8-+	頂版	8	1057	2057	0.52
		側壁	7	1490	2792	0.54
		隔壁	2	860*3	2196*3	0.40*3
		底版	19	1257	3410	0.37
②	Ss-1-+	頂版	13	1357	2084	0.66
		側壁	1	1960	2940	0.67
		隔壁	6	1062*3	2256*3	0.48*3
		底版	14	1405	3447	0.41
③	Ss-1-+	頂版	13	1237	2104	0.59
		側壁	1	1865	3008	0.63
		隔壁	6	1015*3	2170*3	0.47*3
		底版	14	1373	3406	0.41
④	Ss-1-+	頂版	8	1300	2081	0.63
		側壁	1	1790	2883	0.63
		隔壁	2	1022*3	2241*3	0.46*3
		底版	19	1499	3407	0.44
⑤	Ss-1-+	頂版	13	1386	2079	0.67
		側壁	1	1799	2850	0.64
		隔壁	2	1024*3	2151*3	0.48*3
		底版	19	1540	3397	0.46

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

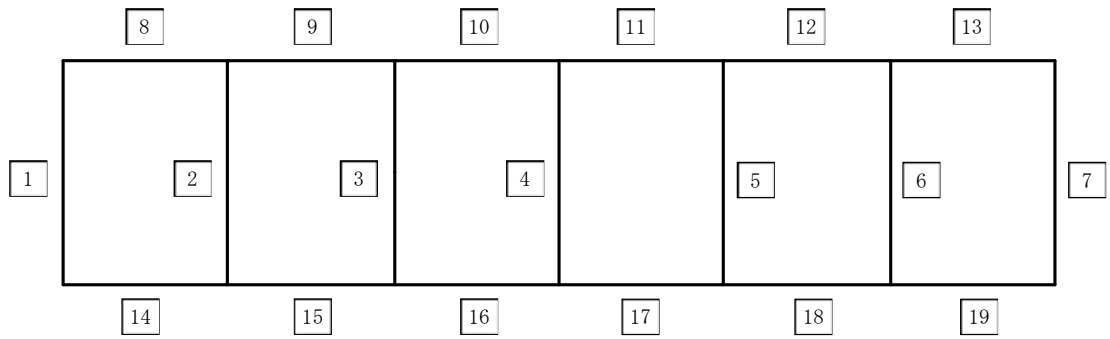
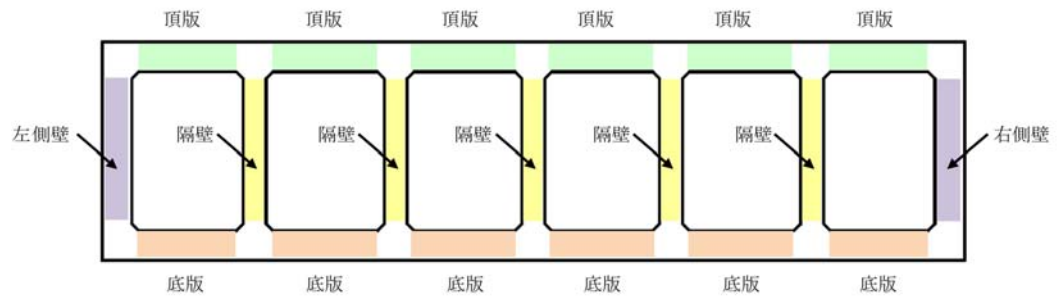


図 3-117 C-C断面の評価位置

3.8 まとめ

取水路は、基準地震動 S_s に対して、構造物の地震応答解析に基づく曲げ軸力に伴う層間変形角及びせん断力が各部材の要求性能に応じた許容限界以下であることを確認した。基礎地盤の支持性能評価については、地震応答解析に基づく鉛直力が極限支持力以下であることを確認した。

以上のことから、取水路は、基準地震動 S_s による地震力に対して、構造安定性、通水機能、貯水機能を維持できる。

4. 取水路（6号機設備）の耐震評価

4. 取水路（6号機設備）の耐震評価

目次

4. 取水路（6号機設備）の耐震評価	4-1
4.1 評価方法	4-1
4.2 評価条件（部材非線形解析）	4-1
4.2.1 適用規格	4-1
4.2.2 耐震評価フロー	4-3
4.2.3 評価対象断面の方向	4-4
4.2.4 評価対象断面の選定	4-6
4.2.5 使用材料及び材料物性値	4-14
4.2.6 地盤、マンメイドロック及び地盤改良体の解析用物性値	4-14
4.2.7 評価構造物諸元	4-17
4.2.8 地下水位	4-25
4.2.9 地震応答解析手法	4-25
4.2.10 地震応答解析モデルの設定	4-26
4.2.11 減衰定数	4-40
4.2.12 荷重の組合せ	4-40
4.2.13 耐震評価における解析ケース	4-46
4.3 評価内容（部材非線形解析）	4-49
4.3.1 入力地震動の設定	4-49
4.3.2 許容限界の設定	4-66
4.4 評価結果（部材非線形解析）	4-76
4.4.1 地震応答解析結果	4-76
4.4.2 構造部材の健全性に対する評価結果	4-112
4.4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果	4-128
4.5 評価条件（材料非線形解析）	4-131
4.5.1 適用基準	4-133
4.5.2 評価対象部材	4-134
4.5.3 材料定数	4-136
4.5.4 解析モデルの設定	4-137
4.6 評価内容（材料非線形解析）	4-144
4.6.1 耐震評価フロー	4-144
4.6.2 荷重の設定	4-145
4.6.3 せん断耐力	4-147
4.6.4 安全係数の設定	4-148

4.7 評価結果（材料非線形解析）	4-150
4.7.1 A-A断面（隔壁）の評価結果	4-150
4.7.2 C-C断面（隔壁）の評価結果	4-154
4.7.3 せん断力に対する評価結果	4-158
4.8 まとめ	4-167

4. 取水路（6号機設備）の耐震評価

4.1 評価方法

取水路は非常時における海水の通水機能及び貯水機能が求められる土木構造物である。取水路（6号機設備）について、基準地震動 S_s による耐震評価として、構造部材の曲げ、せん断評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施する。

取水路（6号機設備）の地震応答解析においては、地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮できる有効応力解析を実施する。

有効応力解析に用いる液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で、保守性を考慮して設定する。

構造物の応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の影響を考慮した解析ケースを設定する。

構造部材の健全性評価については、構造部材の層間変形角及びせん断力が要求性能に応じた許容限界以下であることを確認する。基礎地盤の支持性能評価については、基礎地盤に作用する鉛直力が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

4.2 評価条件（部材非線形解析）

4.2.1 適用規格

取水路（6号機設備）の耐震評価に当たっては、コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（土木学会，2002年制定）（以下「コンクリート標準示方書」という。），原子力発電所耐震設計技術指針J E A G 4 6 0 1-1987（日本電気協会）を適用するが、鉄筋コンクリート部材の曲げ及びせん断の許容限界については、原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（土木学会，2005年）（以下「土木学会マニュアル」という。）を適用する。また、基礎地盤の支持性能の許容限界は、道路橋示方書・同解説（I 共通編・IV 下部構造編）（日本道路協会，平成14年3月）（以下「道路橋示方書」という。）を適用する。

表4-1に適用する規格、基準類を示す。

表 4-1 適用する規格, 基準類

項目	適用する規格, 基準類	備考
使用材料及び材料定数	・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 (2002年)	—
荷重及び荷重の組合せ	・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕 (2002年)	・永久荷重+偶発荷重+従たる変動荷重の適切な組合せを検討
許容限界	【鉄筋コンクリート部材】 ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル (2005年)	・曲げに対する照査は, 限界層間変形角を設定した上で, 発生層間変形角が限界層間変形角を下回ることを確認* ・せん断に対する照査は, 発生せん断力がせん断耐力を下回ることを確認*
	【基礎地盤の支持性能】 ・道路橋示方書・同解説 (I 共通編・IV 下部構造編) (平成 14 年 3 月)	・基礎地盤の支持性能に対する照査は, 基礎に発生する鉛直力が極限支持力を下回る, 若しくは, 基礎地盤に発生する最大接地圧が極限支持力度を下回ることを確認*
地震応答解析	・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987	・有限要素法による 2 次元モデルを用いた時刻歴非線形解析

注記* : 妥当な安全余裕を考慮する。

4.2.2 耐震評価フロー

図 4-1 に取水路（6号機設備）の耐震評価フローを示す。

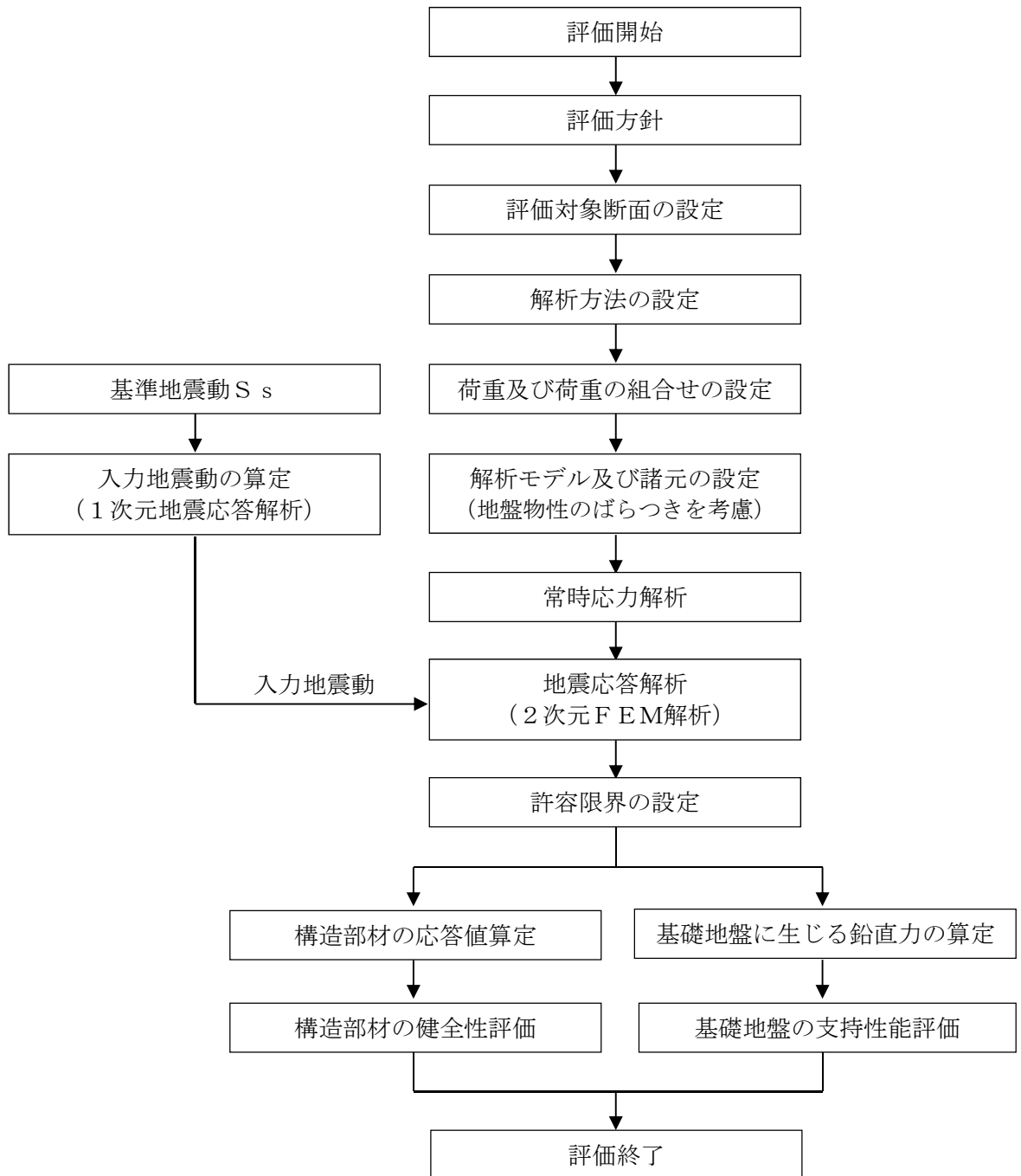


図 4-1 取水路（6号機設備）の耐震評価フロー

4.2.3 評価対象断面の方向

取水路（6号機設備）の位置を図4-2に示す。

取水路（6号機設備）は延長約127mの鉄筋コンクリート造の地中構造物である。

評価対象断面の方向の選定に係る考え方を表4-2に示す。取水路（6号機設備）の縦断方向（通水方向，EW方向）は，加振方向と平行に配置される側壁又は隔壁を耐震設計上見込むことができることから，強軸断面方向となる。一方，取水路（6号機設備）の横断方向（通水方向に対し直交する方向，NS方向）は，通水機能を確認するため，加振方向と平行に配置される構造部材が少ないことから，弱軸断面方向となる。

以上のことから，取水路（6号機設備）の耐震評価では，構造の安定性に支配的な弱軸断面方向である横断方向を評価対象断面とする。

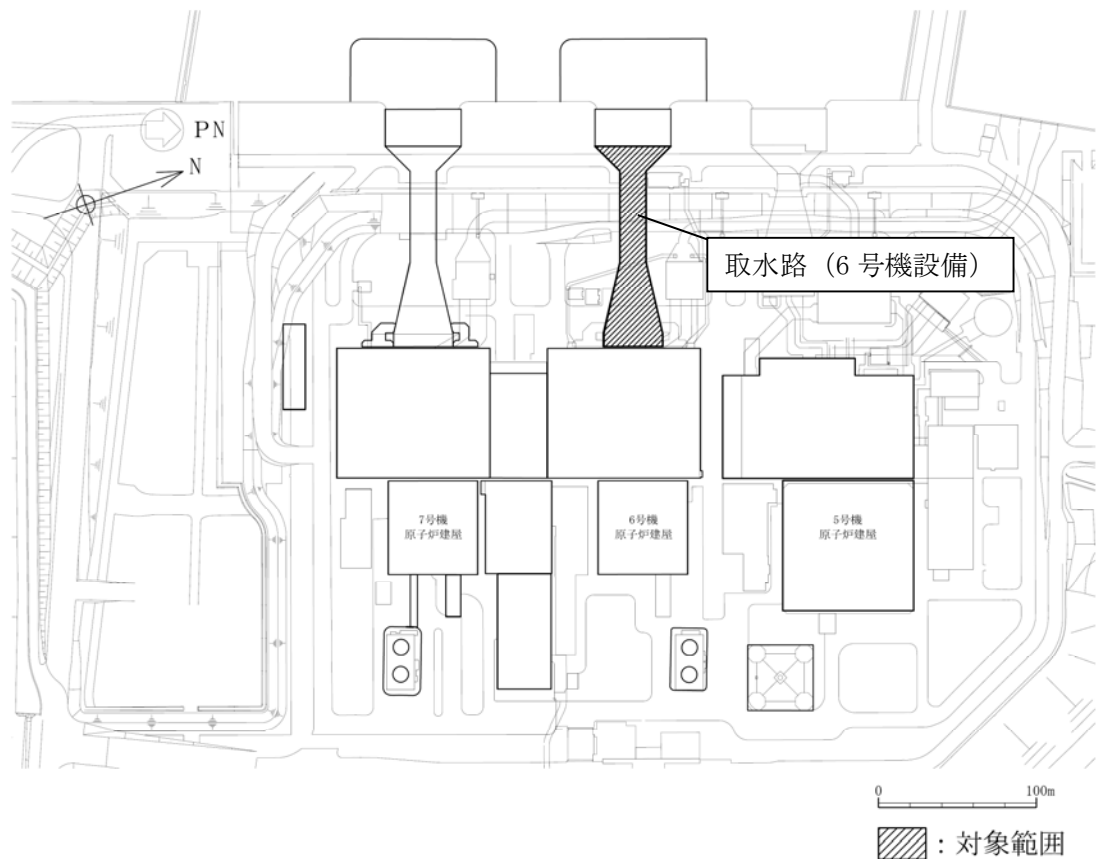
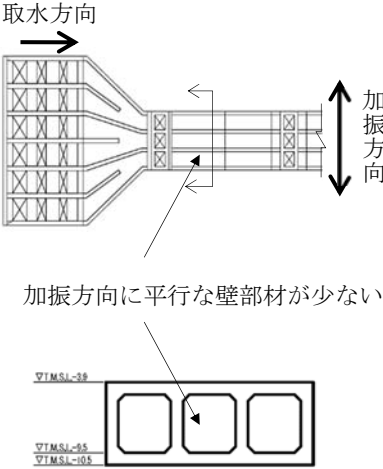
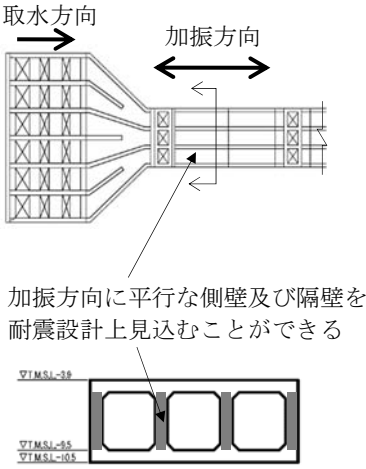


図4-2 取水路（6号機設備）の平面配置図（平面図）

表 4-2 取水路（6号機設備）の評価対象断面の方向の選定

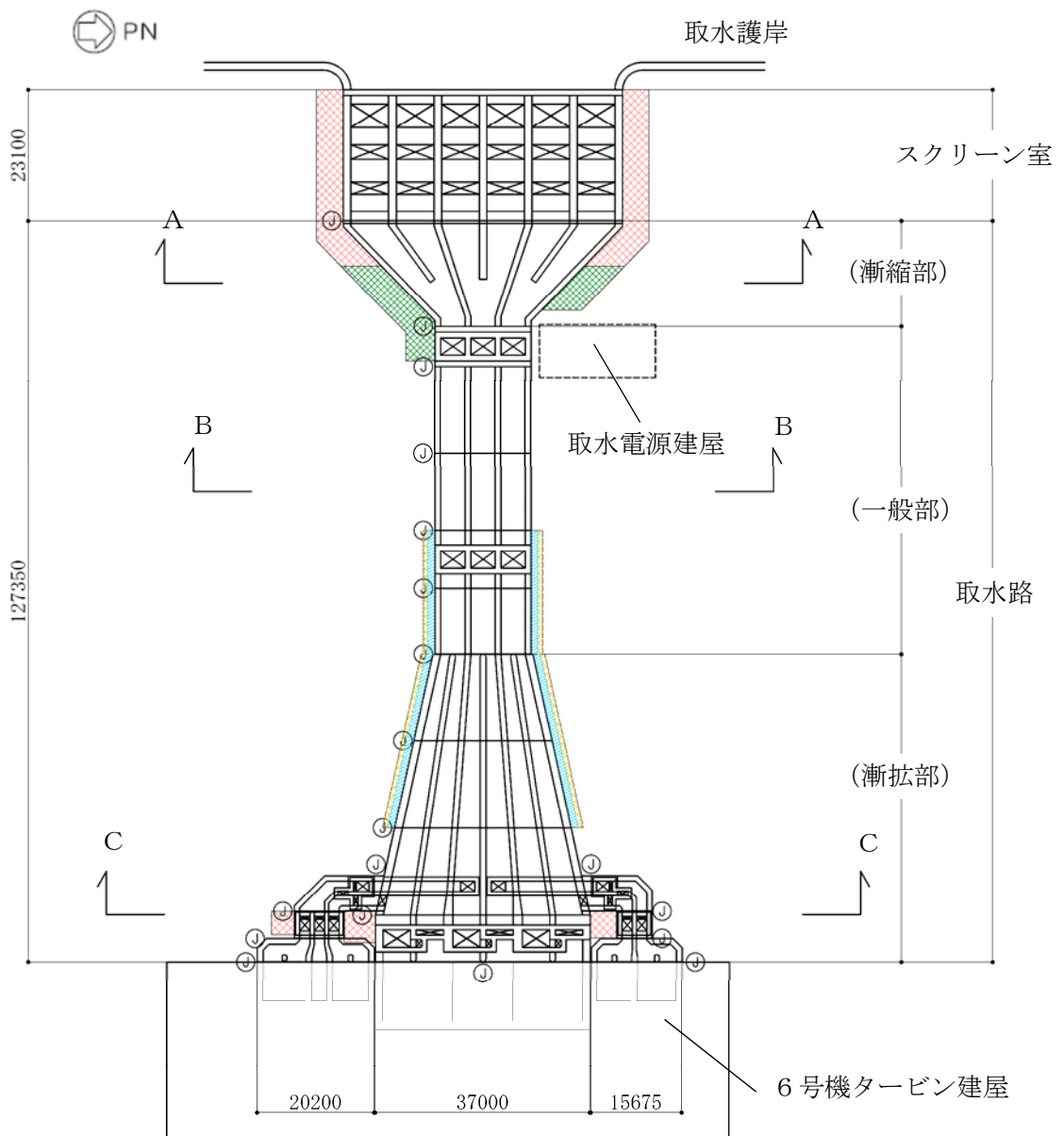
	横断方向（NS方向）の加振	縦断方向（EW方向）の加振
取水路	 <p>取水方向</p> <p>加振方向</p> <p>加振方向に平行な壁部材が少ない</p> <p>▽TMSL-38 ▽TMSL-95 ▽TMSL-105</p>	 <p>取水方向</p> <p>加振方向</p> <p>加振方向に平行な側壁及び隔壁を耐震設計上見込むことができる</p> <p>▽TMSL-38 ▽TMSL-95 ▽TMSL-105</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 横断方向は、加振方向に平行な壁部材が少なく、弱軸断面方向にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> 縦断方向は、加振方向に平行な側壁及び隔壁を耐震設計上見込むことができ、強軸断面方向にあたる。
	<ul style="list-style-type: none"> 弱軸断面方向を評価対象断面とする。 	

4.2.4 評価対象断面の選定

取水路（6号機設備）の平面図を図4-3に、断面図を図4-4～図4-6に、概略配筋図を図4-7～図4-9に示す。

取水路（6号機設備）は延長127mの鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、取水方向に複数の断面形状を示し、海側から漸縮部、一般部及び漸拡部に分けられ、十分な支持性能を有する古安田層若しくはマンメイドロックを介して西山層に支持される。また、取水路（6号機設備）の側方地盤には、地震時における浮上り対策として、地盤改良を実施している。

評価対象断面は、KK7補足-027「工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「4.3 取水路の断面選定の考え方」に記載したとおり、構造物の弱軸断面方向であり、構造物の幅に対する鉛直部材の割合、周辺地盤状況及び土被り厚等の観点から、耐震上厳しいと判断されるA-A断面、B-B断面及びC-C断面を代表として耐震評価を実施する。

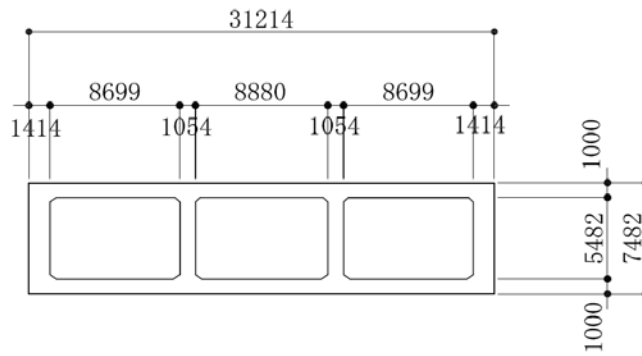
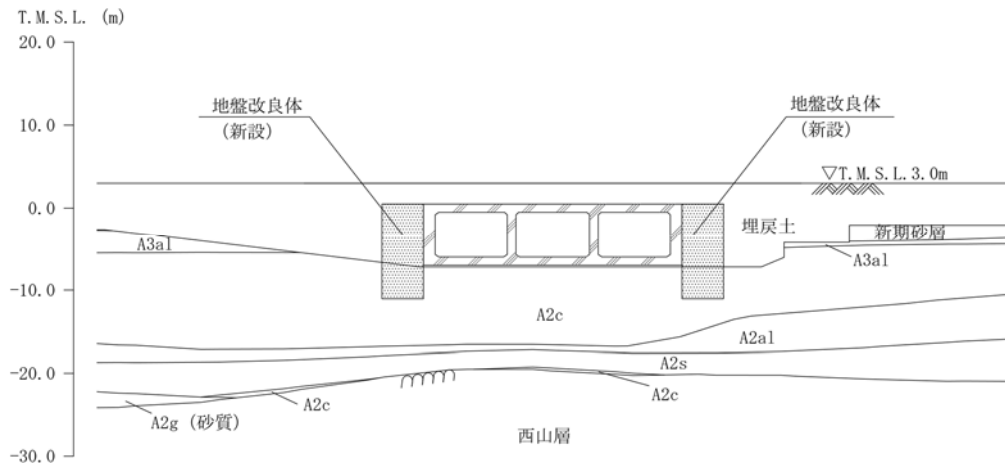


(単位：mm)

既設/新設	凡例	地盤改良工法
新設地盤改良体		高圧噴射
		無筋コンクリート
		置換(地中連続壁)
		機械攪拌

注：置換工法(地中連続壁), 機械攪拌工法の施工範囲の内, 地上構造物及び埋設構造物がある箇所では, 高圧噴射または置換(開削)を適用

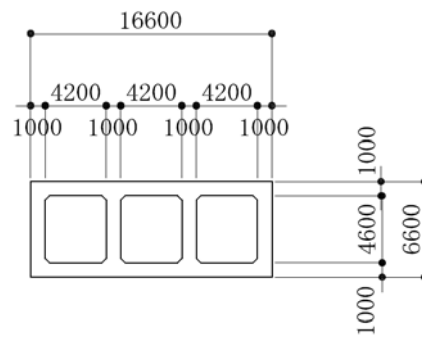
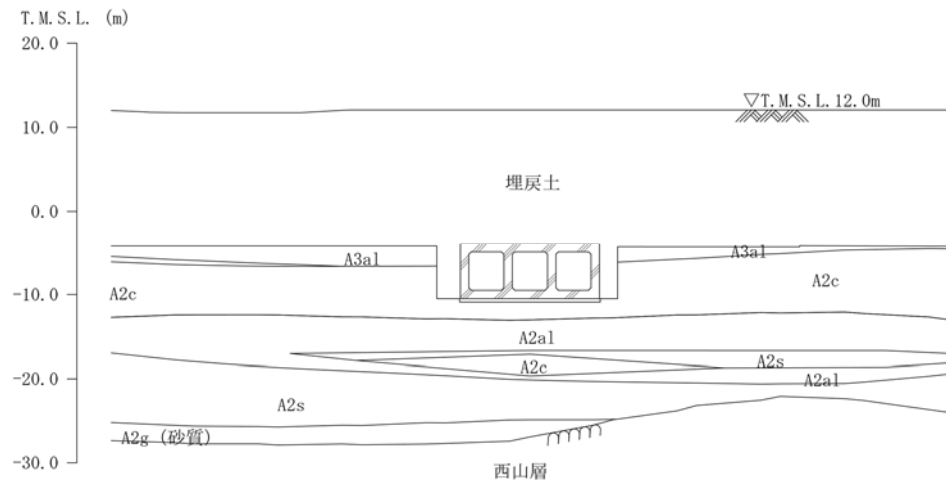
図 4-3 取水路 (6号機設備) の平面図



(単位：mm)

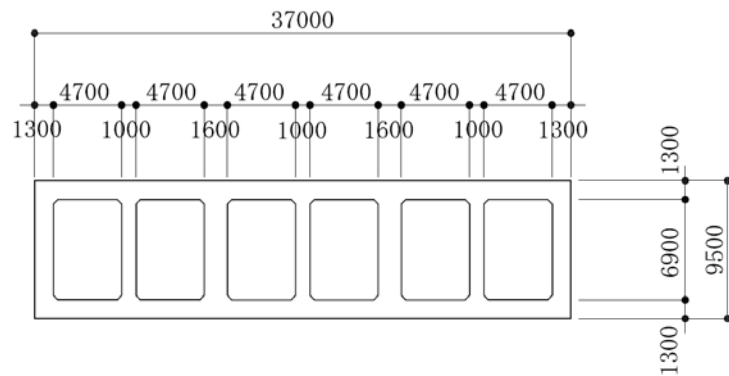
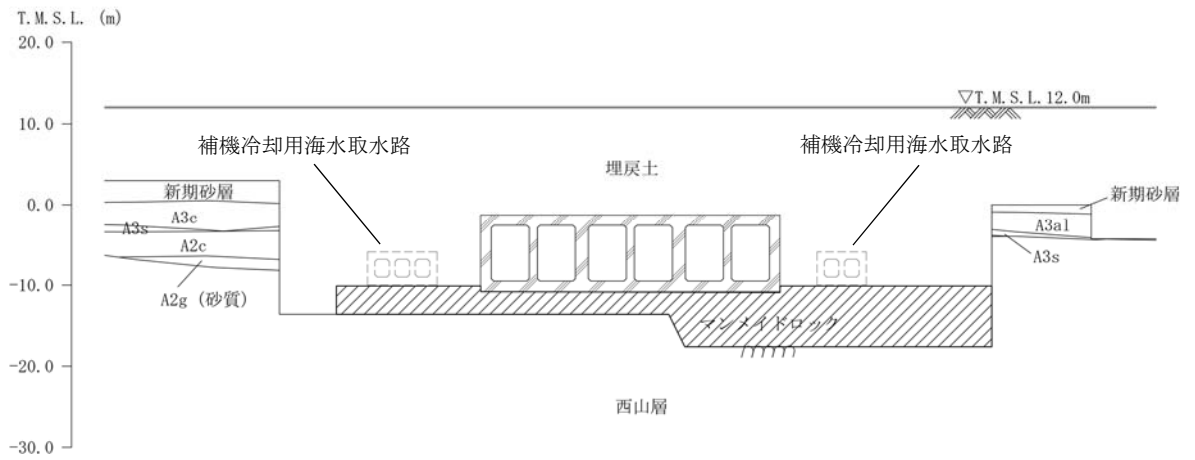
注：東京湾平均海面（以下、「T.M.S.L.」という。）

図 4-4 取水路（6号機設備）の断面図（漸縮部 A-A断面）



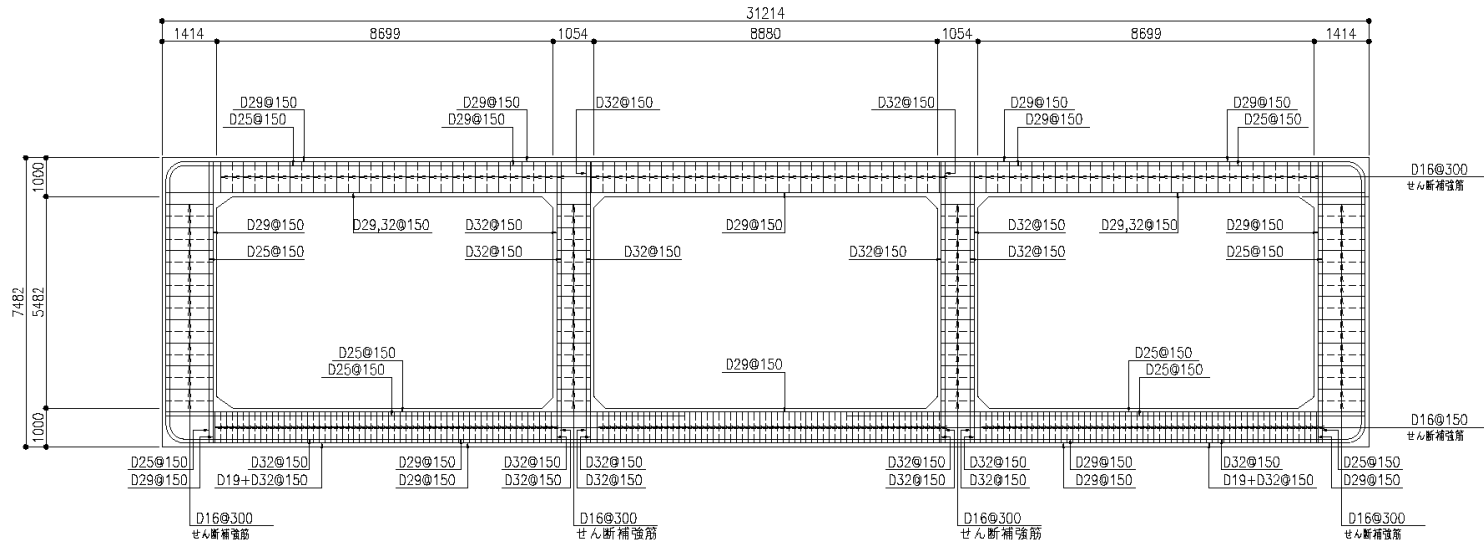
(単位 : mm)

図 4-5 取水路 (6号機設備) の断面図 (一般部 B-B断面)



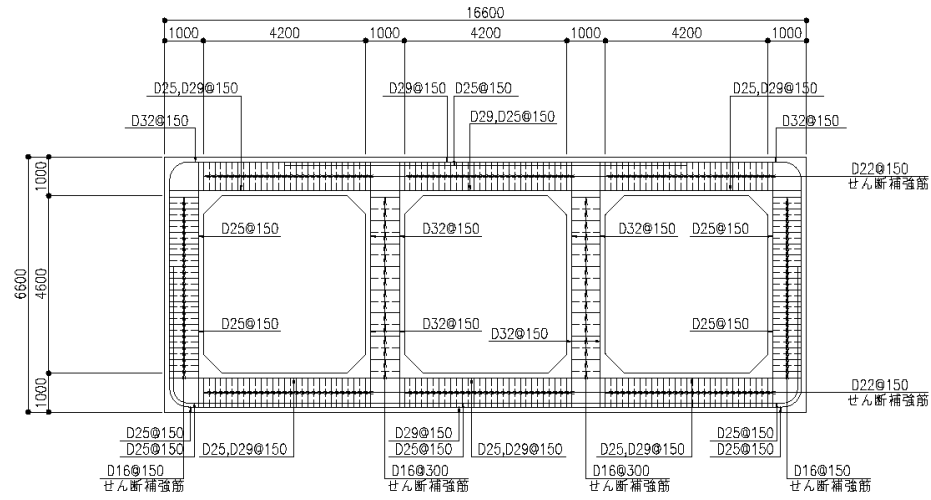
(単位 : mm)

図 4-6 取水路 (6号機設備) の断面図 (漸拡部 C-C断面)



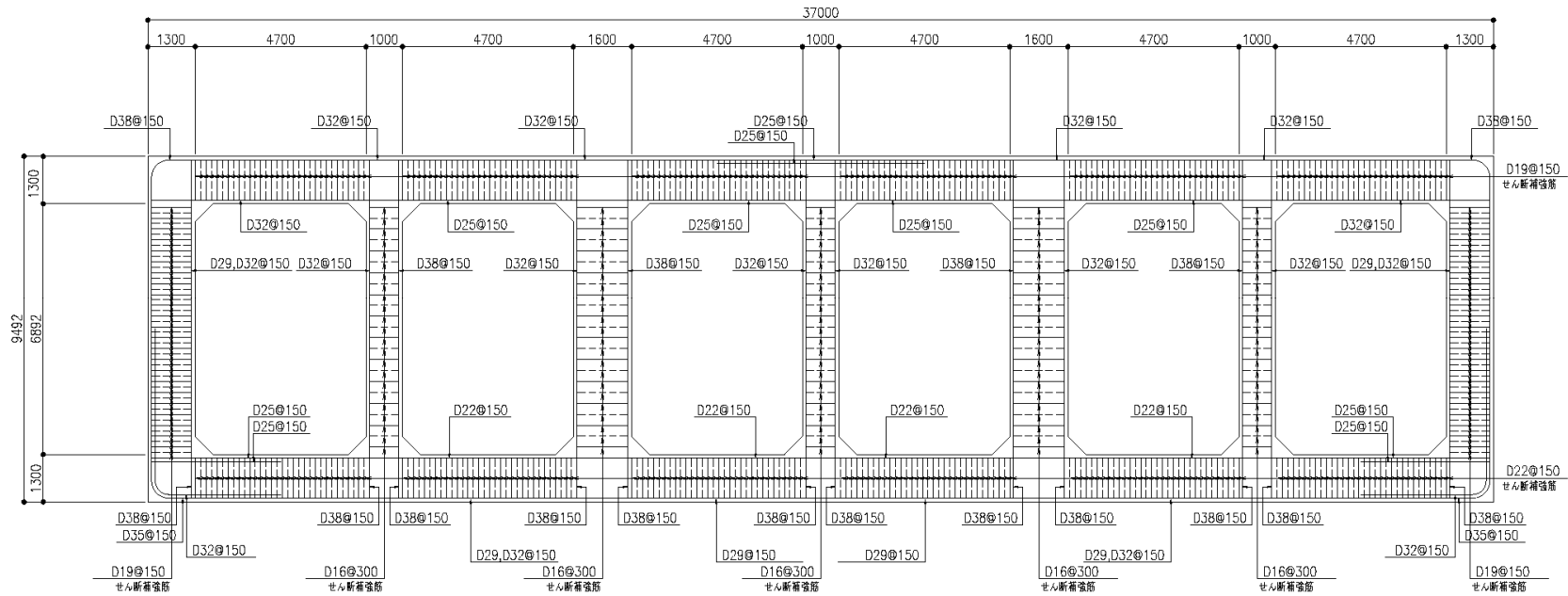
(単位：mm)

図 4-7 取水路 (6号機設備) の配筋図 (漸縮部, A-A断面)



(単位：mm)

図 4-8 取水路 (6号機設備) の配筋図 (一般部, B-B断面)



(単位：mm)

図 4-9 取水路 (6号機設備) の配筋図 (漸拡部, C-C断面)

4.2.5 使用材料及び材料物性値

構造物の使用材料を表 4-3 に、材料物性値を表 4-4 に示す。

表 4-3 使用材料

材料	諸元
コンクリート	設計基準強度 23.5 N/mm ²
鉄筋	SD35 (SD345 相当)

表 4-4 材料物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
鉄筋コンクリート	23.5*	2.45×10 ⁴ *	0.2*

注記* : 建設時の設計値に基づく。

4.2.6 地盤、マンメイドロック及び地盤改良体の解析用物性値

地盤及びマンメイドロックについては、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤改良体については、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値に基づき、地盤改良体の配置を考慮した物性値を設定する。地盤の物性値を表 4-5～表 4-7 に、マンメイドロックの物性値を表 4-8 に、地盤改良体の配置を考慮した地盤改良体の物性値を表 4-9 に示す。

表 4-5 地盤の解析用物性値（液状化検討対象層）

パラメータ		埋戻土	新期砂層 ・沖積層	古安田層			
			新期砂層	A2s 層	A3s 層	A2g 層 (砂質)	
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.94 (1.79)*	2.05 (2.00)*	1.91	1.91	1.91	
	間隙率 n	0.45	0.44	0.45	0.45	0.45	
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.04×10^5	1.26×10^5	2.14×10^5	2.14×10^5	2.14×10^5	
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0	200.0	200.0	200.0	
	ポアソン比 ν	0.33 (0.42)*	0.33 (0.44)*	0.33	0.33	0.33	
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.225	0.234	0.157	0.157	0.157	
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0.0 (9.6)*	0.0 (94.4)*	0.0	0.0	0.0	
	内部摩擦角 ϕ' (°)	35.9 (34.8)*	34.6 (27.6)*	36.6	36.6	36.6	
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	32.0	31.0	32.0	32.0	32.0	
	液状化パラメータ	S_1	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
		w_1	5.50	7.90	25.0	25.0	25.0
		p_1	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		p_2	1.00	0.70	0.80	0.80	0.80
		c_1	1.69	2.13	8.75	8.75	8.75

注記* : 括弧内の数字は、地下水位以浅の数値を表す。

表 4-6 地盤の解析用物性値（非液状化層）

パラメータ		古安田層			
		A3c 層	A3a1 層	A2c 層	A2a1 層
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.70	1.81	1.80	1.88
	間隙率 n	0.57	0.52	0.52	0.48
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.09×10^5	9.57×10^4	1.39×10^5	1.61×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	60.0	94.0	140.0	170.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.114	0.162	0.110	0.147
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	99.6	29.2	113.0	82.8
	内部摩擦角 ϕ' (°)	26.8	34.2	27.9	28.7

表 4-7 地盤の解析用物性値（西山層）

パラメータ		西山層	
		T. M. S. L. - 33.0m 以浅	T. M. S. L. - 33.0m ~ -90.0m
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.73	1.69
	間隙率 n	0.56	0.56
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	4.16×10^5	4.75×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.257	0.257
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$
	内部摩擦角 ϕ (°)	0	0

注記* : Zは、標高 (m) を示す。

表 4-8 マンメイドロックの解析用物性値

パラメータ		マンメイドロック
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.75
	間隙率 n	0.56
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.91×10^6
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0
	ポアソン比 ν	0.36
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.190
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	1840
	内部摩擦角 ϕ °	0.0

表 4-9 地盤改良体の配置を考慮した地盤改良体（無筋コンクリート）の解析用物性値

既設/新設		新設地盤改良体
種別		無筋コンクリート
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	2.30
	間隙率 n	—*
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	9.17×10^6
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	—*
	ポアソン比 ν	0.20
	減衰定数の上限値 h_{max}	—*
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	—*

注記* : 線形弾性体としてモデル化することから設定しない。

4.2.7 評価構造物諸元

(1) 評価構造物諸元と評価部位

照査を行う取水路（6号機設備）の評価構造物諸元を表4-10～表4-12に、評価部位を図4-10～図4-12に示す。

表4-10 構造物の評価部位とその仕様（A-A断面）

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345相当)	通水
右側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345相当)	通水, 貯水*
隔壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345相当)	通水
左側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345相当)	通水, 貯水*
底版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345相当)	通水

注記* : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲

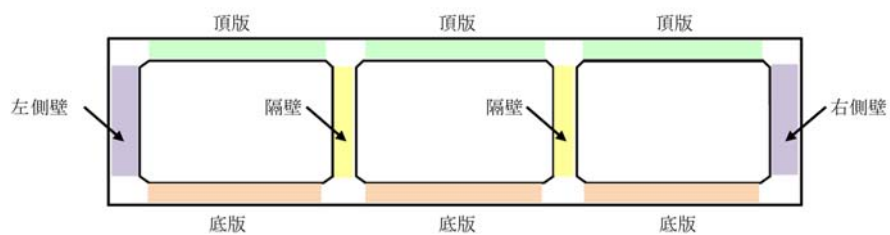


図4-10 評価部位（A-A断面）

表 4-11 構造物の評価部位とその仕様（B-B断面）

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
右側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
隔壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
底版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水

注記* : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲

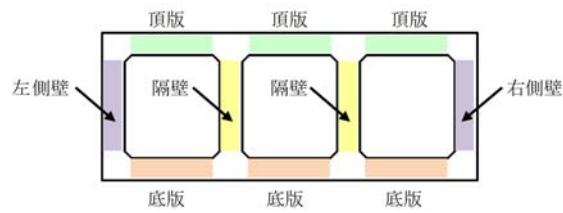


図 4-11 評価部位（B-B断面）

表 4-12 構造物の評価部位とその仕様（C-C断面）

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
右側壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
隔壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
底版	1.000	1.300	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水

注記* : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲

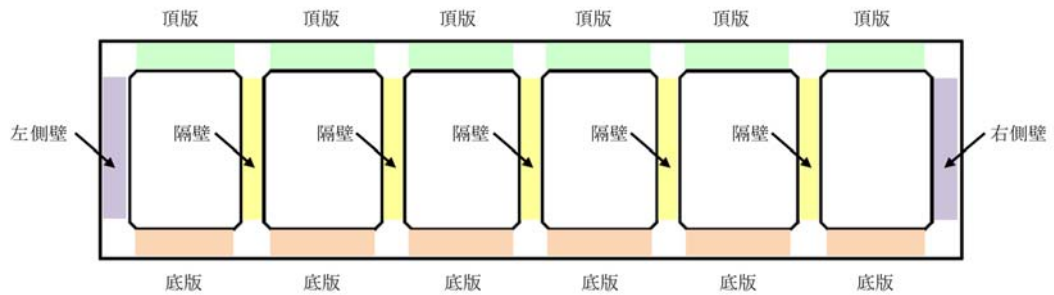


図 4-12 評価部位（C-C断面）

(2) 取水路（6号機設備）の機能要求の考え方

「(1) 評価構造物諸元と評価部位」の各表に記載した取水路（6号機設備）の機能要求について、その考え方を以下に記載する。

なお、取水路（6号機設備）には、間接支持するSクラス設備はない。

b. 通水機能

取水路（6号機設備）の通水断面を構成する各部材について、通水機能を要求するものとする。図4-13～図4-15に通水機能を要求する部材の範囲を図示する。

■ : 通水機能を要求する範囲

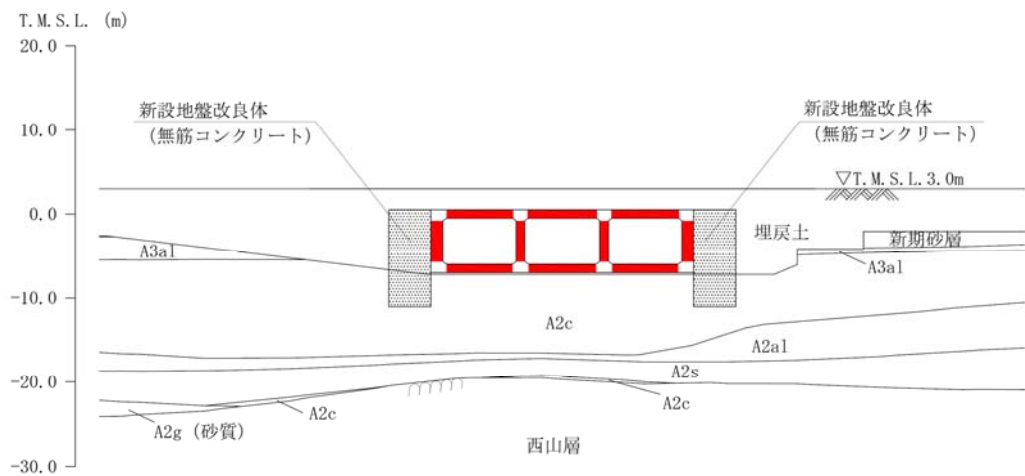


図4-13 通水機能を要求する範囲（A-A断面）

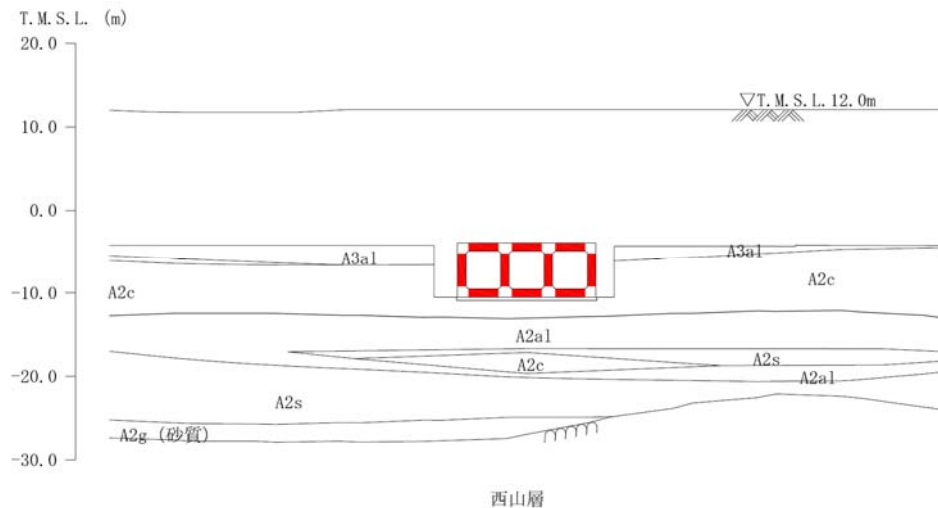


図4-14 通水機能を要求する範囲（B-B断面）

■ : 通水機能を要求する範囲

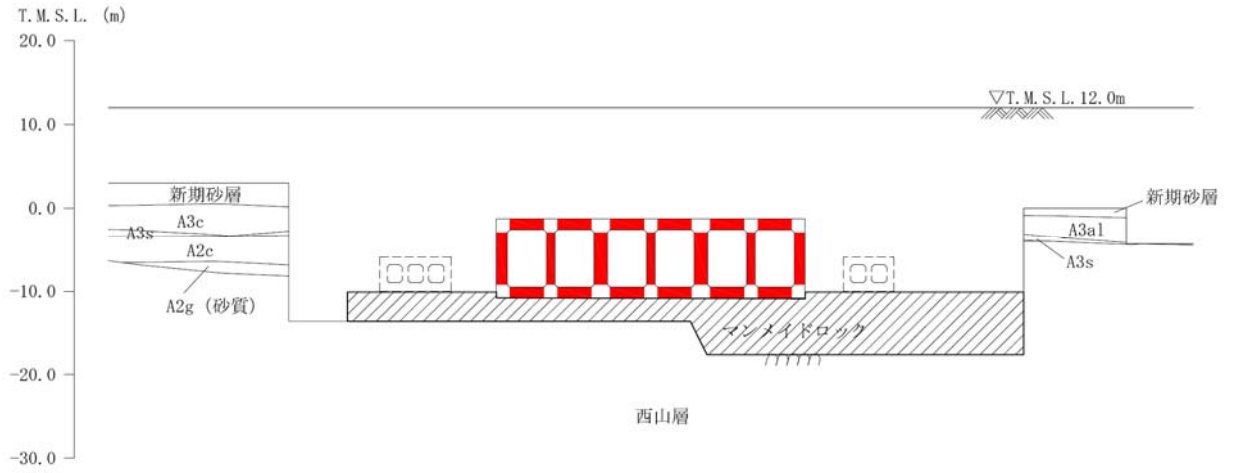


図 4-15 通水機能を要求する範囲 (C-C断面)

c. 貯水機能

取水路（6号機設備）における貯水機能は、津波時の引き波時を想定した要求性能であるため、海水貯留堰天端標高(T. M. S. L. -3.5m)以下の頂版及び側壁を対象とする。

ここで、取水路（6号機設備）の周辺地盤の地下水位は常時は海水面付近にあると想定され、津波時の引き波による海水面低下が起きても、引き波の継続時間は最大約16分と短時間の現象評価されているため、取水路（6号機設備）の内水位よりも周辺地盤の地下水位の方が高い状態にあることから、取水路内の貯留水は地盤へ流出する可能性は低いものと考えられる。また、一部の側壁の側方には浮上り対策のためのセメント改良による透水性の低い地盤改良体を設置していることから、取水路内の貯留水は地盤に流出する可能性は低いものと考えられるが、当検討では側壁の健全性により貯水機能を担保することとする。

なお、底版については、取水路全区間で透水係数の小さい粘性土（A2c層）若しくはマンメイドロックに接していることから、貯水機能を要求する範囲の対象外とする。

図4-16～図4-18に貯水機能を要求する部材の範囲を示す。

また、鉄筋コンクリート部材以外に貯水機能が要求される部材としては、ブロック間に設置している耐震ジョイントが挙げられる。耐震ジョイントの地震時の健全性については、（参考資料2）に示す。

引き波の継続時間の詳細は、V-1-1-3-2「津波への配慮に関する説明書」に示す。

■ : 貯水機能を要求する範囲

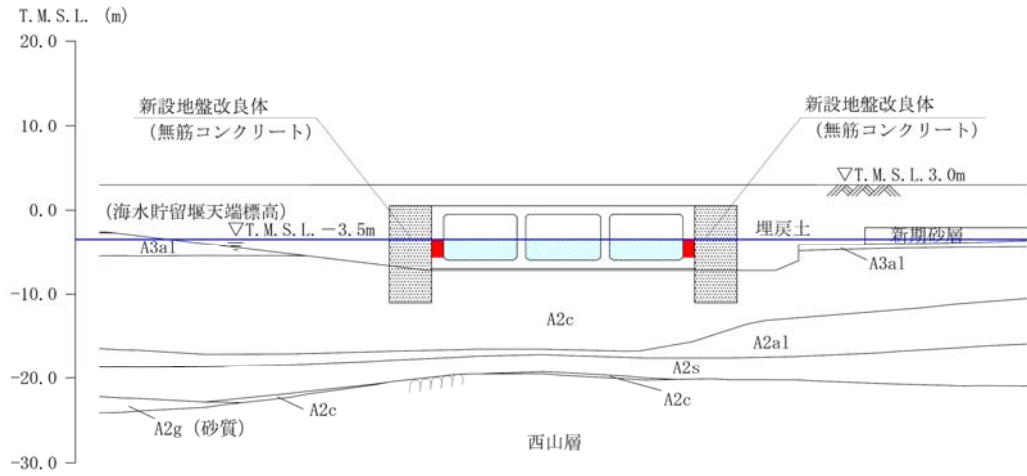


図 4-16 貯水機能を要求する範囲 (A-A断面)

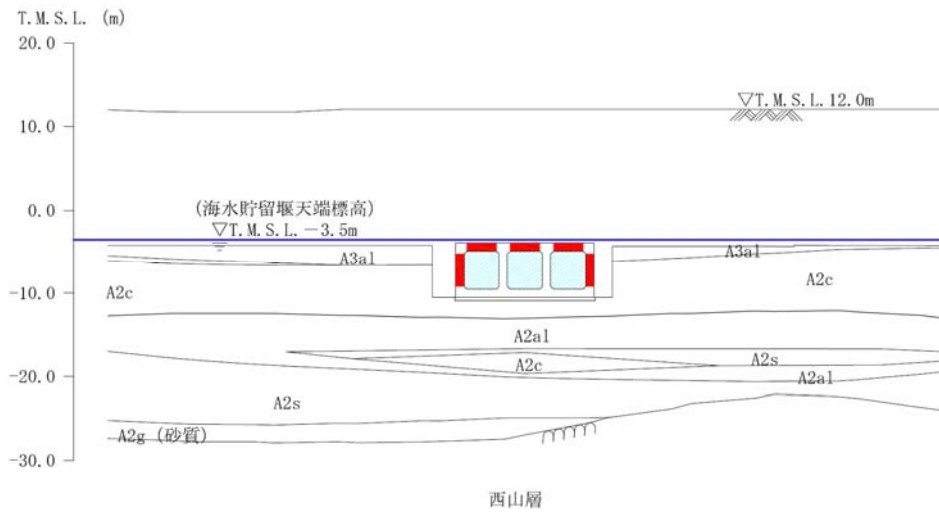


図 4-17 貯水機能を要求する範囲 (B-B断面)

■ : 貯水機能を要求する範囲

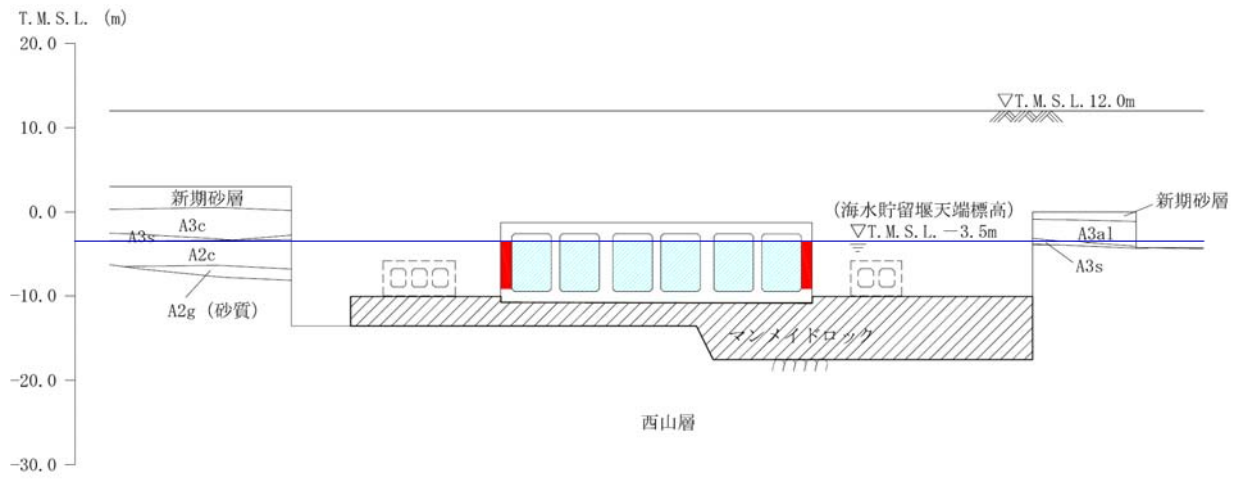


図 4-18 貯水機能を要求する範囲 (C-C断面)

4.2.8 地下水位

地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、A-A断面はT.M.S.L. 3.0m（地表面）に、B-B断面はT.M.S.L. 5.0mに、C-C断面はT.M.S.L. 8.0mに設定する。

4.2.9 地震応答解析手法

取水路（6号機設備）の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。構造部材については、はり要素を用いることとし、非線形特性についてはコンクリートの $M-\phi$ 関係を適切にモデル化する。また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモデル化する。

地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用する際は、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線モデル（H-Dモデル）を選定する。

地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」を使用する。地震応答解析手法の選定フローを図4-19に示す。

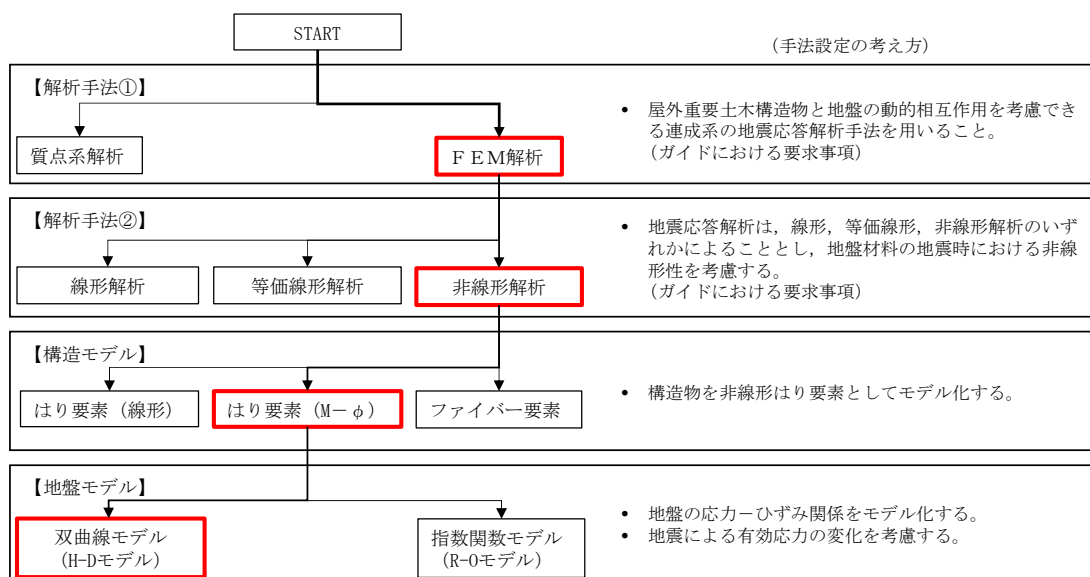


図 4-19 地震応答解析手法の選定フロー

4.2.10 地震応答解析モデルの設定

(1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。具体的には、原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 を参考に、図 4-20 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍程度、モデル高さを構造物幅の 2 倍程度とする。

なお、解析モデルの境界条件は、側面及び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 又は 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 0.5~1m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、土木学会マニュアルに、線材モデルの要素分割については、要素長さを部材の断面厚さ又は有効高さの 2.0 倍以下とし、1.0 倍程度とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さ又は有効高さの 1.0 倍程度まで細分割して設定する。

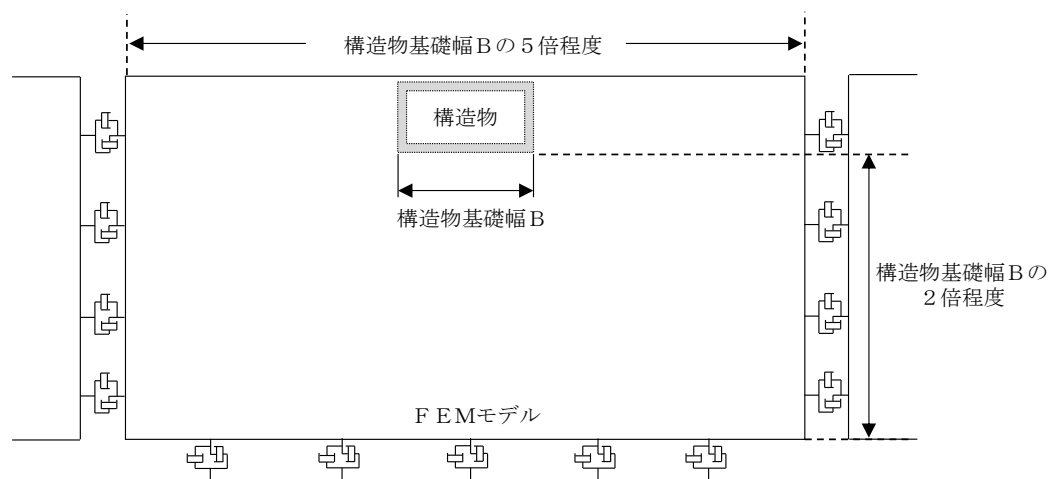


図 4-20 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデルである。2次元有効応力解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図4-21に示す。また、取水路（6号機設備）の地質断面図を図4-22～図4-24に示す。

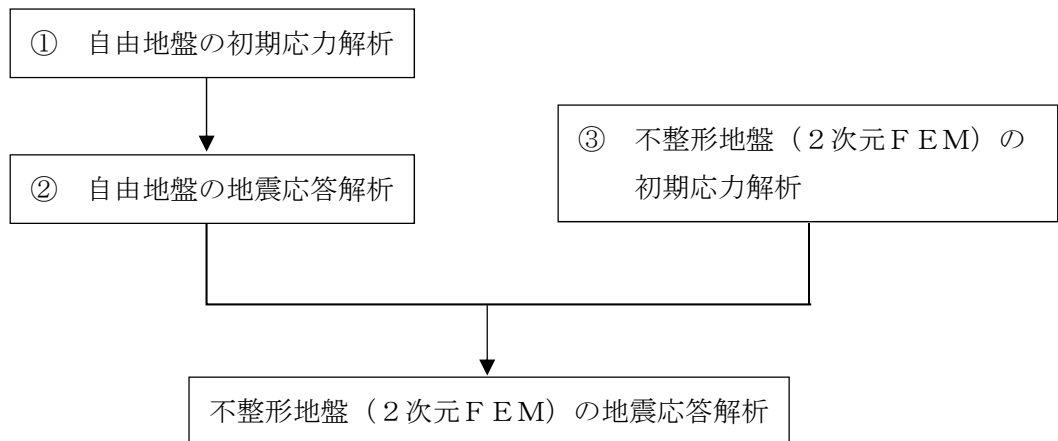


図4-21 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤（2次元FEM）の地震応答解析までのフロー

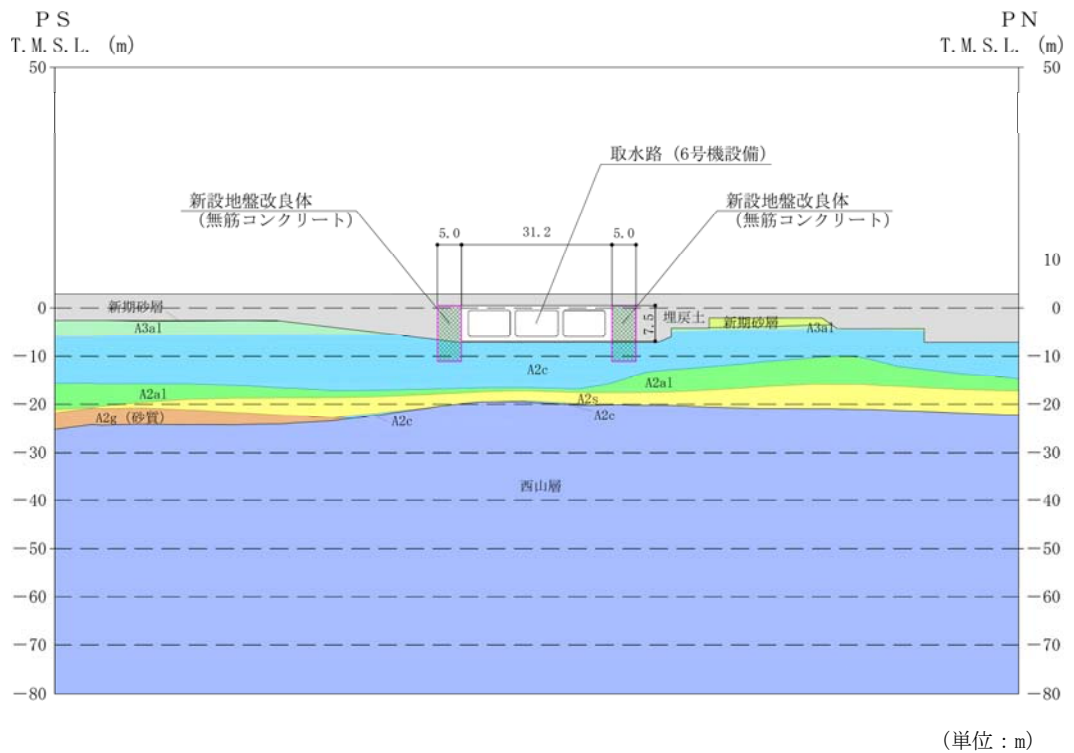


図 4-22 取水路 (6号機設備) の地質断面図 (A-A断面)

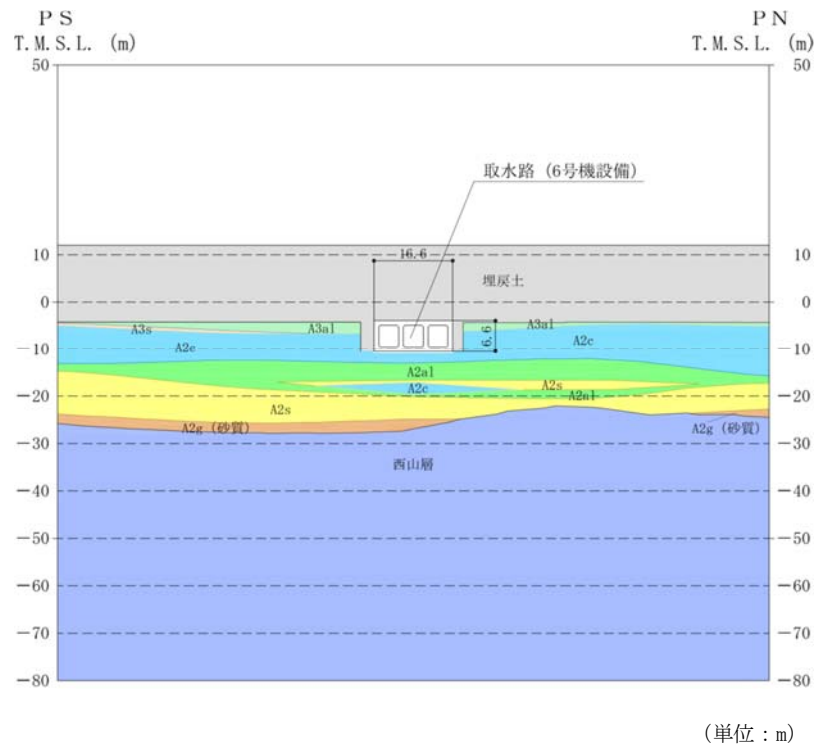


図 4-23 取水路 (6号機設備) の地質断面図 (B-B断面)

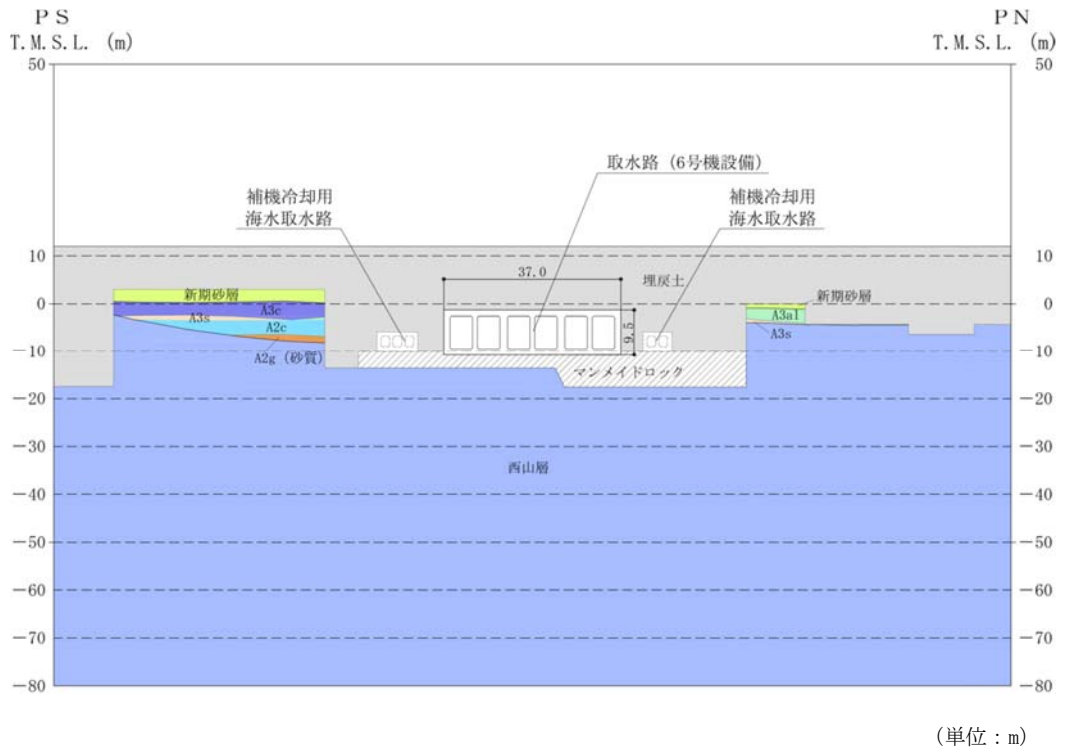


図 4-24 取水路 (6号機設備) の地質断面図 (C-C断面)

(2) 境界条件

a. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 4-25 に示す。

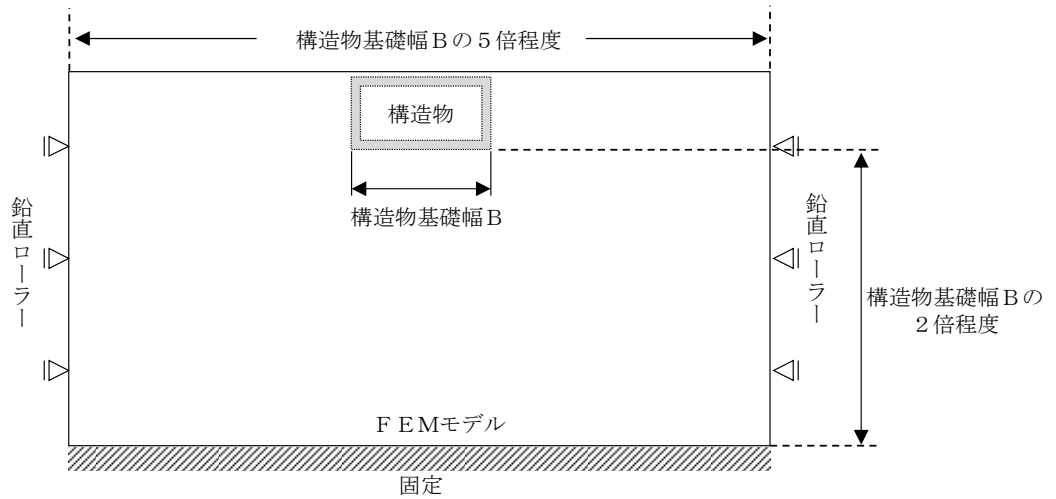


図 4-25 初期応力解析における境界条件の概念図

b. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不整形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。取水路（6号機設備）の地震応答解析モデルを図4-26～図4-28に示す。

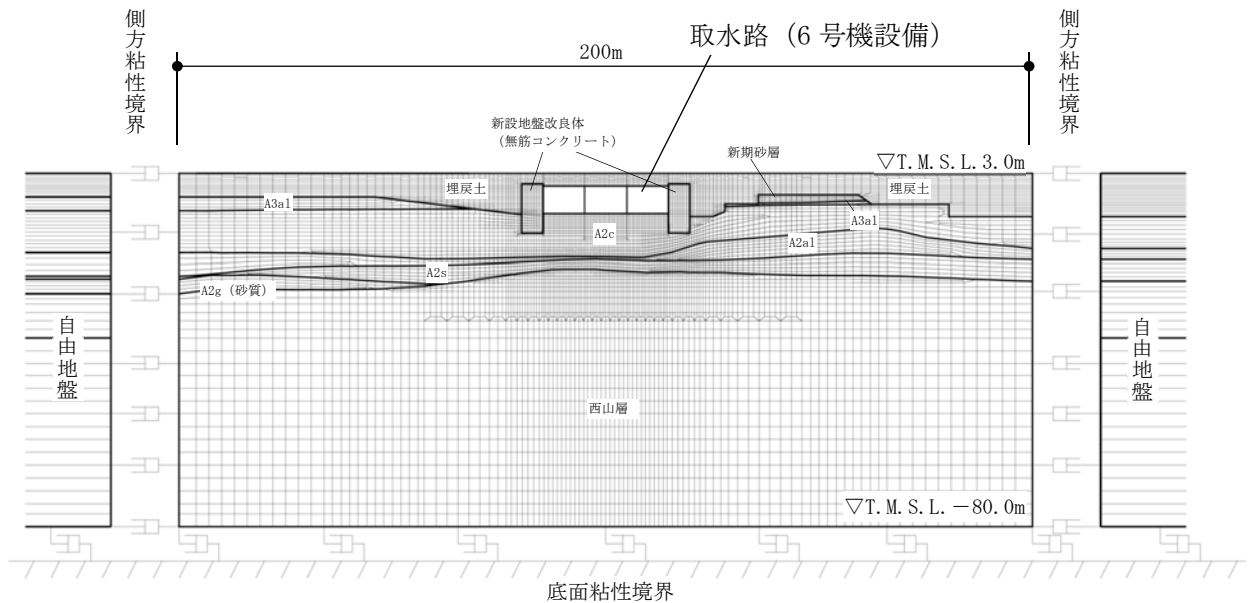


図4-26 取水路（6号機設備）の地震応答解析モデル（A-A断面）

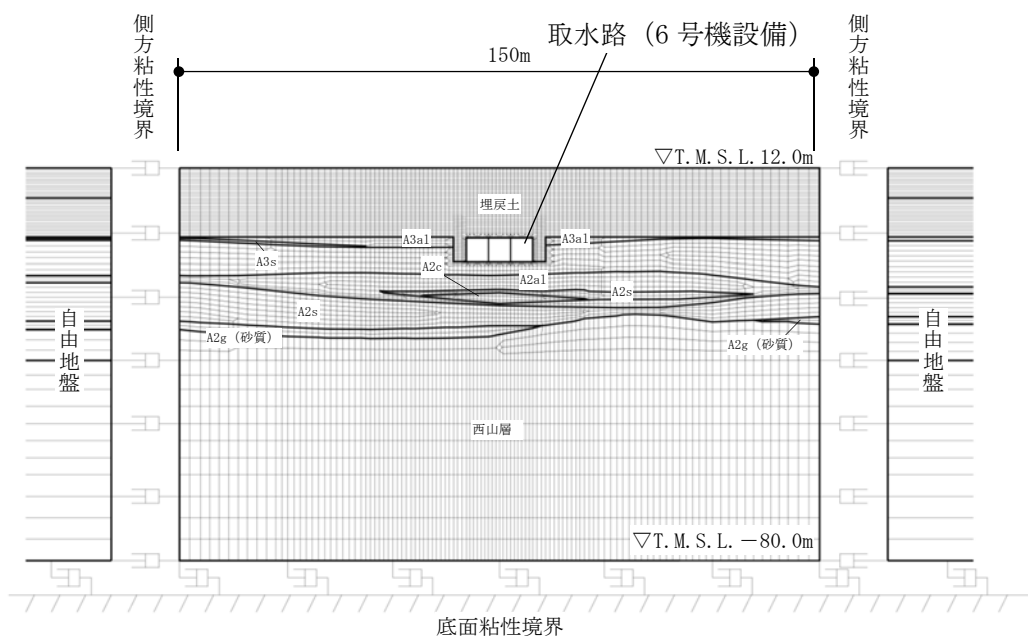


図4-27 取水路（6号機設備）の地震応答解析モデル（B-B断面）

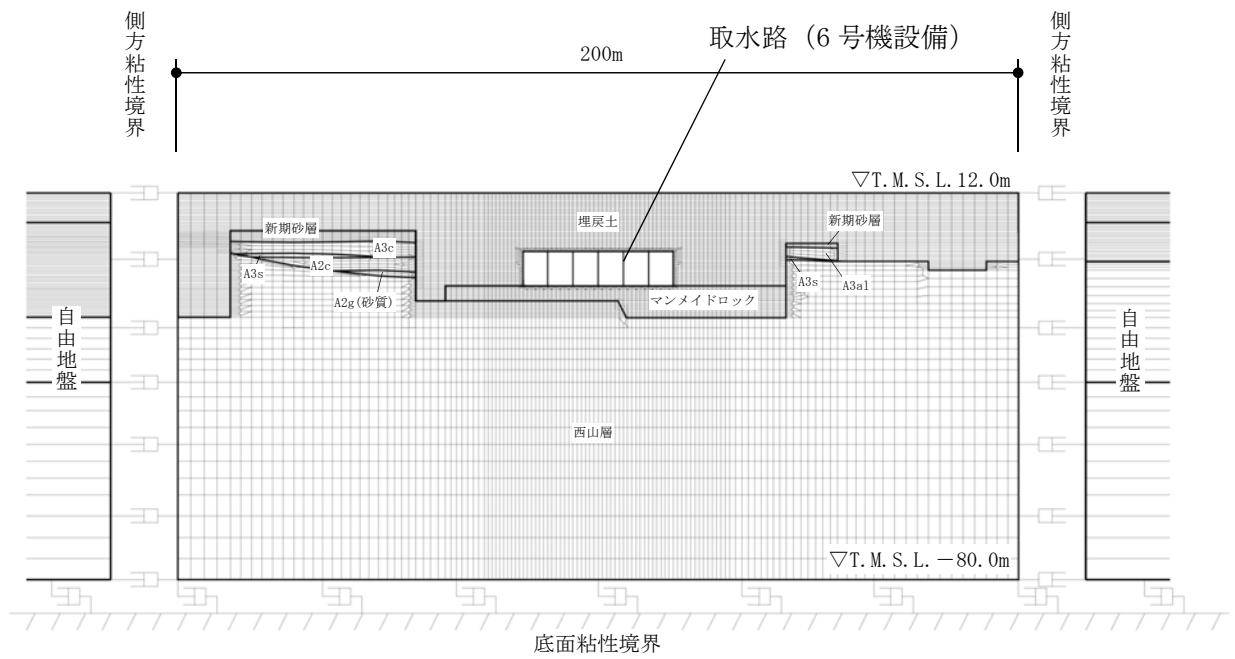


図 4-28 取水路 (6号機設備) の地震応答解析モデル (C-C断面)

(3) 構造物のモデル化

取水路（6号機設備）の各断面では，構造部材として考慮する側壁，隔壁，底版，頂版を非線形はり要素でモデル化する。

それぞれの非線形はり要素の交点には，コンクリート標準示方書に基づき剛域を設ける。

取水路（6号機設備）の各断面の解析モデルにおける構造物部分の拡大図を，図4-29～図4-31に示す。

構造部材は，単位奥行幅(1.0m)としてモデル化する。

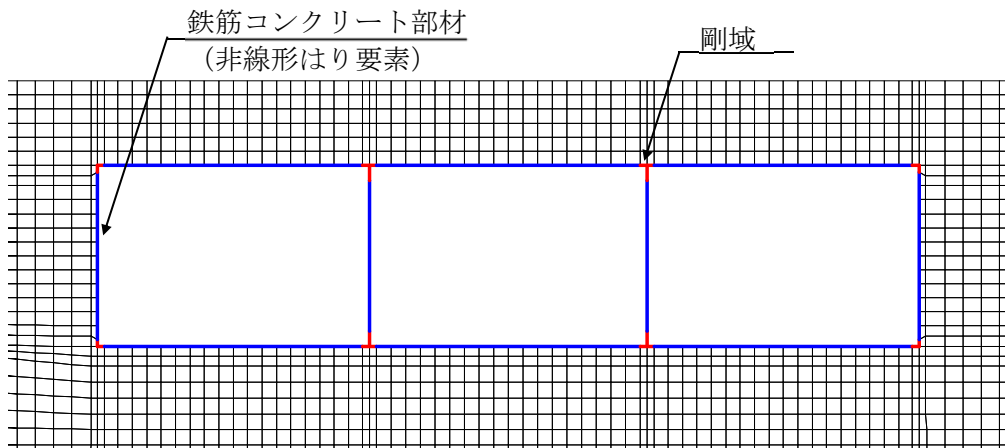


図4-29 取水路（6号機設備）の解析モデル（構造物部分拡大部，A-A断面）

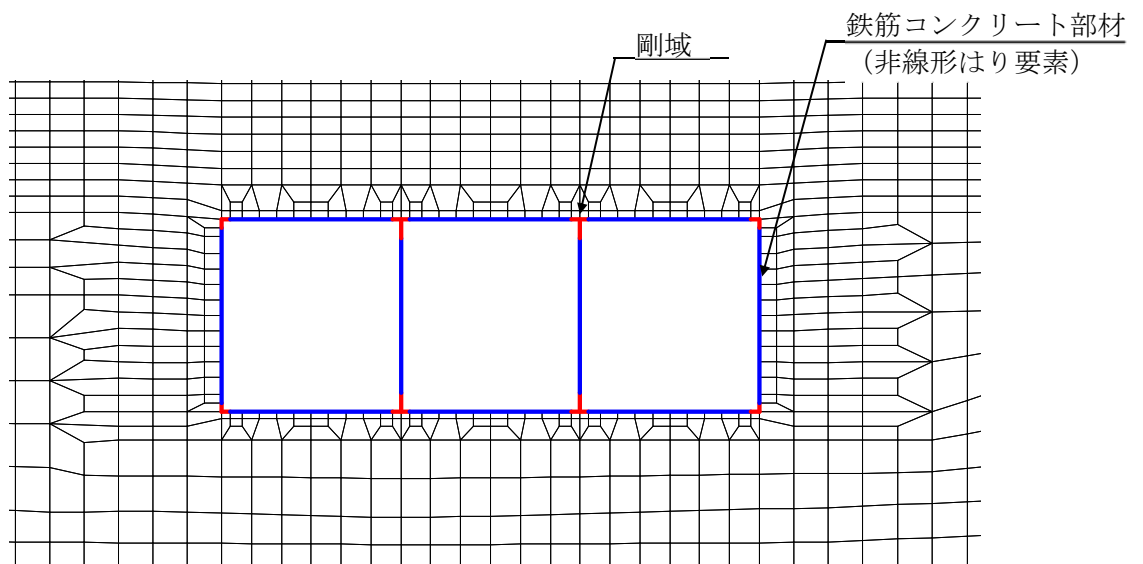


図4-30 取水路（6号機設備）の解析モデル（構造物部分拡大部，B-B断面）

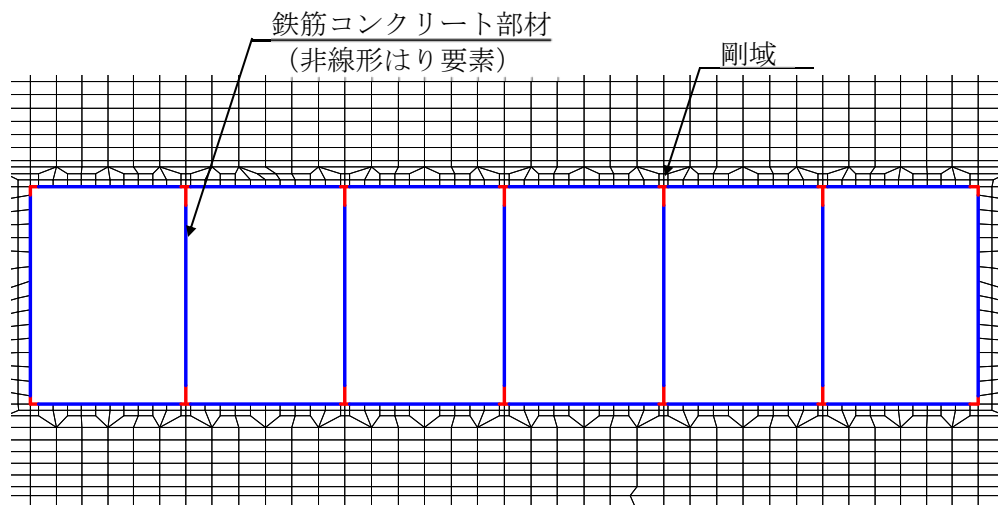


図 4-31 取水路（6号機設備）の解析モデル（構造物部分拡大部，C-C断面）

(4) 地盤及びマンメイドロックのモデル化

地盤及びマンメイドロックは、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化し、地盤については、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

(5) 地盤改良体のモデル化

A-A断面の地盤改良体（無筋コンクリート）は、線形平面要素によりモデル化し、線形弾性体として考慮する。

(6) ジョイント要素の設定

「地盤と構造物」、「地盤改良体と構造物」、「マンメイドロックと構造物」及び「地盤と地盤改良体」との接合面にジョイント要素を設けることにより、地震時の接合面における剥離及びすべりを考慮する。なお、「マンメイドロックと岩盤」との接合面については、マンメイドロックは、西山層と同等以上の力学特性を有する置き換え材料と設計されており、著しい剛性差がないことを踏まえ、ジョイント要素は配置しない。

ジョイント要素は、隣接する要素との接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については、常時の圧縮荷重以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力を零とし、剥離を考慮する。せん断方向については、各要素間の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性を零とし、すべりを考慮する。

なお、せん断強度 τ_f は、次式により規定される。

$$\tau_f = c_B + \sigma' \tan \phi_B$$

ここで、

σ' : 要素間の直応力

c_B : 付着力

ϕ_B : 摩擦角

要素間の付着力 c_B 、摩擦角 ϕ_B は、表 4-13 に示す道路橋示方書の設定を参考に、表 4-14 のとおりに設定する。周辺地盤の粘着力 c 、内部摩擦角 ϕ は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、表 4-15 のとおりに設定する。

表 4-13 道路橋示方書における摩擦角 ϕ_B と付着力 c_B

条 件	摩擦角 ϕ_B (摩擦係数 $\tan \phi_B$)	付着力 c_B
土とコンクリート	$\phi_B = \frac{2}{3} \phi$	$c_B = 0$
土とコンクリートの間に栗石を敷く場合	$\tan \phi_B = 0.6$ $\phi_B = \phi$ } の小さい方	$c_B = 0$
岩とコンクリート	$\tan \phi_B = 0.6$	$c_B = 0$
土と土又は岩と岩	$\phi_B = \phi$	$c_B = c$

ただし、 ϕ : 支持地盤のせん断抵抗角 (°) c : 支持地盤の粘着力 (kN/m²)

(道路橋示方書より引用)

表 4-14 要素間の付着力 c_B と摩擦角 ϕ_B

条件	付着力 c_B (kN/m ²)	摩擦角 ϕ_B (°)
地盤と構造物	0	$2/3 \phi$
地盤改良体* ¹ と構造物	0	31
マンメイドロック* ¹ と構造物	0	31
地盤と地盤改良体* ²	c	ϕ

注記*1：地盤改良体及びマンメイドロックは、その性状から道路橋示方書における岩とみなす。

*2：地盤と地盤改良体の付着力と摩擦角は、地盤の c 、 ϕ を適用する。

表 4-15 周辺地盤の粘着力 c と内部摩擦角 ϕ

地質区分	粘着力 c (kN/m ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
埋戻土	0.0 (9.6) * ¹	35.9 (34.8) * ¹
A2c 層	113.0	27.9

注記*1：括弧内の数字は、地下水位以浅の数値を表す。

*2：Zは、標高 (m) を示す。

また、ジョイント要素のばね定数は、数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分大きい値として、港湾構造物設計事例集 (上巻) (沿岸技術研究センター, 平成 19 年 3 月) に従い、表 4-16 の通り設定する。ジョイント要素の力学特性を図 4-32 に、ジョイント要素の配置を図 4-33 に示す。

表 4-16 ジョイント要素のばね定数

対象	せん断剛性 k_s (kN/m ³)	圧縮剛性 k_n (kN/m ³)
側方及び底面	1.0×10^6	1.0×10^6

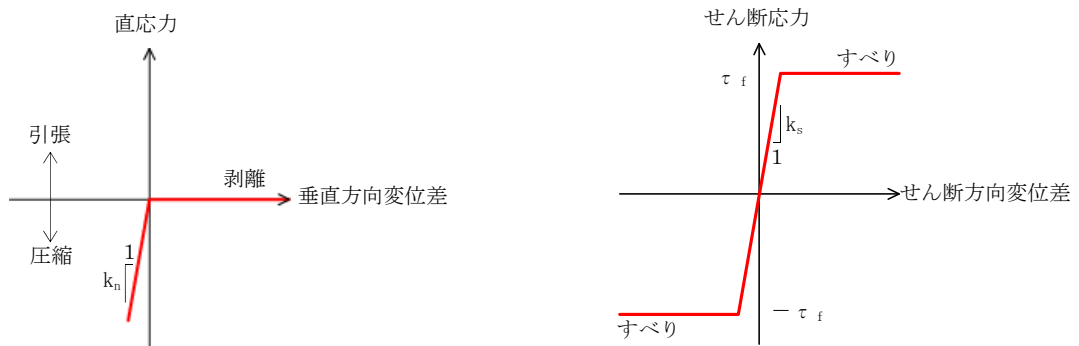
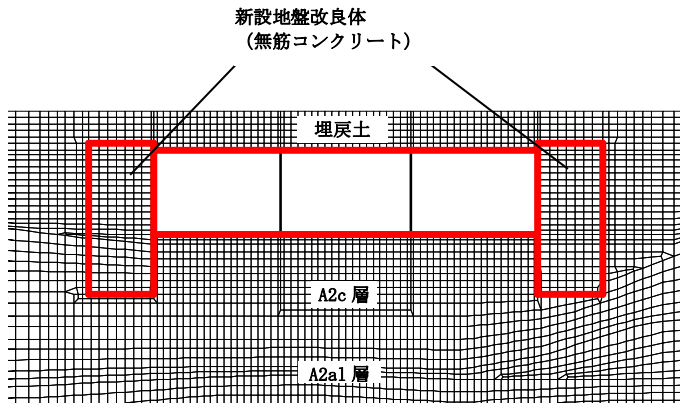
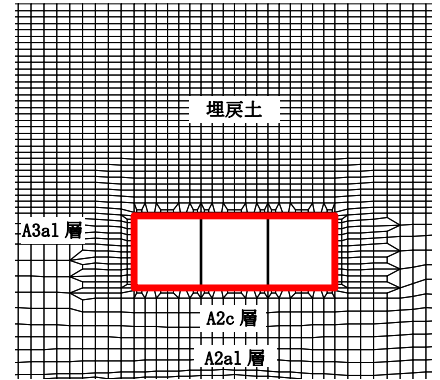


図 4-32 ジョイント要素の力学特性

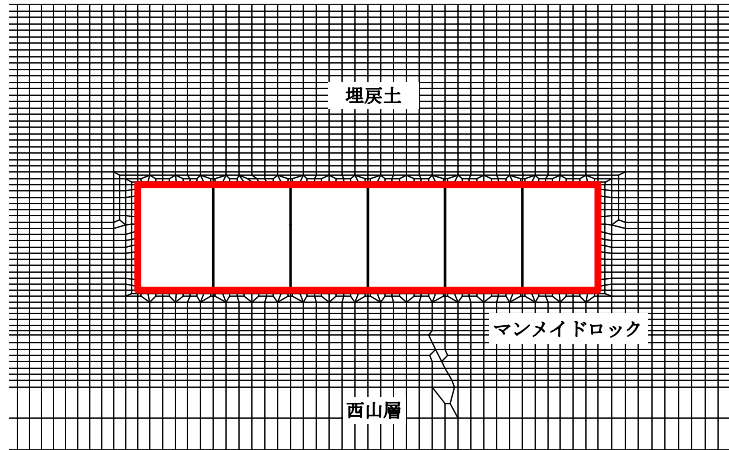
— : ジョイント要素



(A-A断面)



(B-B断面)



(C-C断面)

図 4-33 ジョイント要素の配置

(7) 材料特性の設定

鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素を用いてモデル化する。非線形特性の設定においては、コンクリート及び鉄筋について、それぞれの非線形性を考慮する。材料の非線形特性はコンクリート標準示方書に基づき設定する。

部材の非線形特性は以下のとおりである。

図 4-34 に、鉄筋コンクリート部材におけるM- ϕ 関係のトリリニアモデルによる骨格曲線を示す。また、コンクリート及び鉄筋の応力-ひずみ曲線を図 4-35 及び図 4-36 に示す。トリリニアモデルによる骨格曲線と履歴特性の関係を図 4-37 に示す。履歴特性には、修正武田モデルを適用する。

有効応力解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」における当該非線形特性では、地震時における部材の軸力は一定とされることから、常時応力解析により各部材に発生する軸力にて当該非線形特性を設定する。軸力変動が部材の非線形特性に及ぼす影響については、(参考資料 3) に示す。

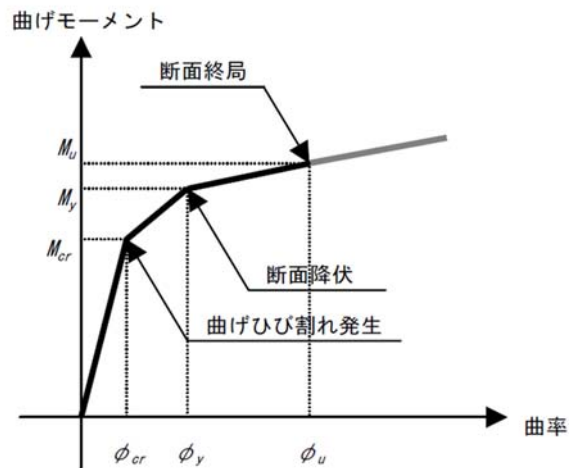


図 4-34 M- ϕ 関係のトリリニアモデル (鉄筋コンクリート部材)

(土木学会マニュアルより引用)

4.2.11 減衰定数

減衰定数は、KK7 補足-027-1「資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」に基づき設定する。

4.2.12 荷重の組合せ

耐震評価にて考慮する荷重は、通常運転時の荷重（永久荷重）及び地震荷重を抽出し、それぞれを組み合わせて設定する。地震荷重には、地震時土圧及び動水圧の反力による荷重が含まれるものとする。なお、取水路（6号機設備）には荷重として考慮すべき機器・配管は存在しない。

積雪荷重については、取水路（6号機設備）が地中に埋設された構造物であることを考慮すると、構造物に与える影響は軽微であると判断し、地震力を組合せる荷重としては除外した。

なお、取水路（6号機設備）は地中に埋設された構造物であることから、運転時の異常な過度変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないため、当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また、重大事故等対処時においても、地中で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため、設計基準事故時の条件を上回る荷重はない。

荷重の組合せを表 4-17 に示す。

表 4-17 荷重の組合せ

種別		荷重		算定方法の概要
永久荷重	固定荷重	躯体自重	○	・設計図書に基づき、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する
		機器・配管自重	—	・機器・配管はないことから、考慮しない
		土被り荷重	○	・常時応力解析により設定する
		永久上載荷重	—	・地盤表面に恒常的に置かれる設備等はないことから、考慮しない
		静止土圧	○	・常時応力解析により算定する
		外水圧	○	・解析断面の地下水位（T.M.S.L. 3.0m, T.M.S.L. 5.0m, T.M.S.L. 8.0m）に応じた静水圧を設定する ・地下水の密度を考慮する
		内水圧	○	・T.M.S.L. 1.0m*に応じた静水圧を設定する ・海水の密度を考慮する
		雪荷重	—	・埋設構造物であるため、積雪を考慮しない
偶発荷重 (地震荷重)	水平地震動	○	・基準地震動 S_s による水平・鉛直同時加振を考慮する	
	鉛直地震動	○	・躯体、動土圧を考慮する	
	動水圧	○	・水位条件及び密度は、永久荷重のうち内水圧と同様とする ・地震時動水圧を付加質量により考慮する	

注記*：内水圧の水位は、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対し、保守性を考慮し T.M.S.L. 1.0m とする。（共通条件：スクリーン室（6号機設備）、取水路（6号機設備））

(1) 外水圧

外水圧は、地下水位に応じた静水圧を設定する。地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、A-A断面を T.M.S.L. 3.0m に、B-B断面を T.M.S.L. 5.0m に、C-C断面を T.M.S.L. 8.0m として設定する。設定の際は、地下水の密度として、 1.00g/cm^3 を考慮する。

(2) 内水圧

取水路（6号機設備）の内部には、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を静水面とした静水圧を内水圧として設定する。設定の際は、海水の密度として、 1.03g/cm^3 を考慮する。

a. A-A断面（漸縮部）

A-A断面における内水圧図を図 4-38 に示す。

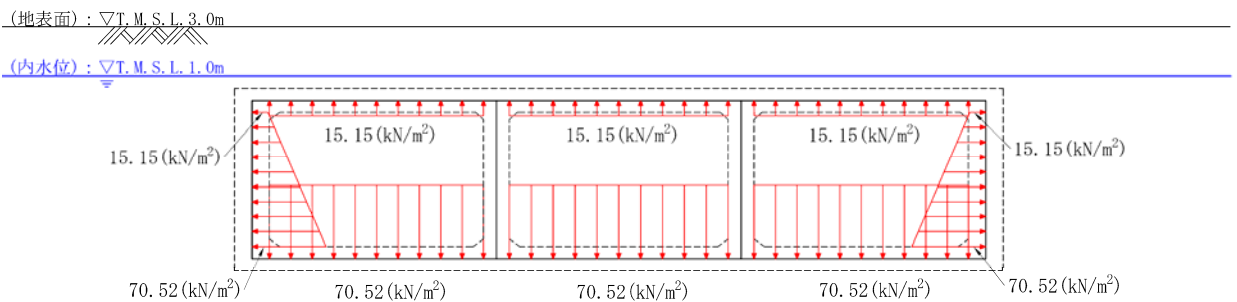


図 4-38 内水圧図（A-A断面）

b. B-B断面（一般部）

B-B断面における内水圧図を図 4-39 に示す。



図 4-39 内水圧図（B-B断面）

c. C-C断面 (漸拡部)

C-C断面における内水圧図を図 4-40 に示す。

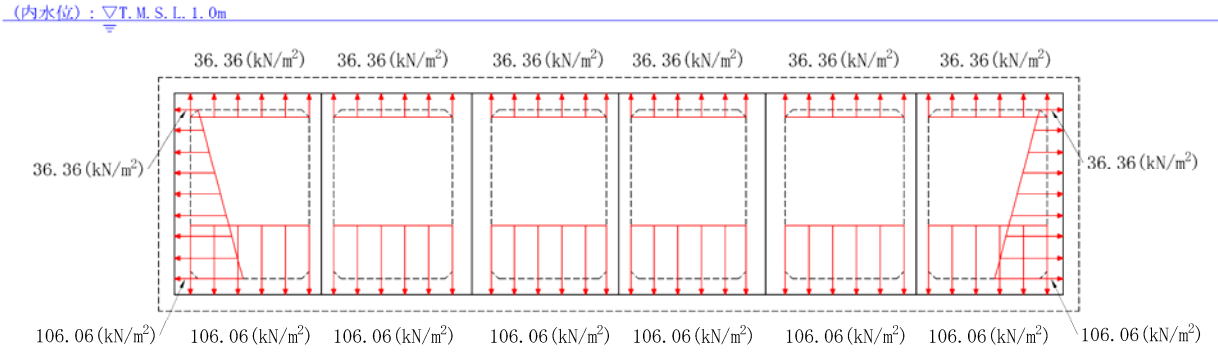


図 4-40 内水圧図 (C-C断面)

(3) 動水圧

取水路（6号機設備）の内部には、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を水面とした動水圧を付加質量として設定し、地震時の影響を考慮する。設定の際は、海水の密度として、 $1.03\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

a. A-A断面（漸縮部）

A-A断面における動水圧図を図4-41に示す。

A-A断面は満水状態で自由水面が存在しないため、付加質量を設定する際は、水平動による動水圧は左右の壁に半分ずつ等しく作用させ、鉛直動による動水圧は上下スラブに半分ずつ作用させるものとする。

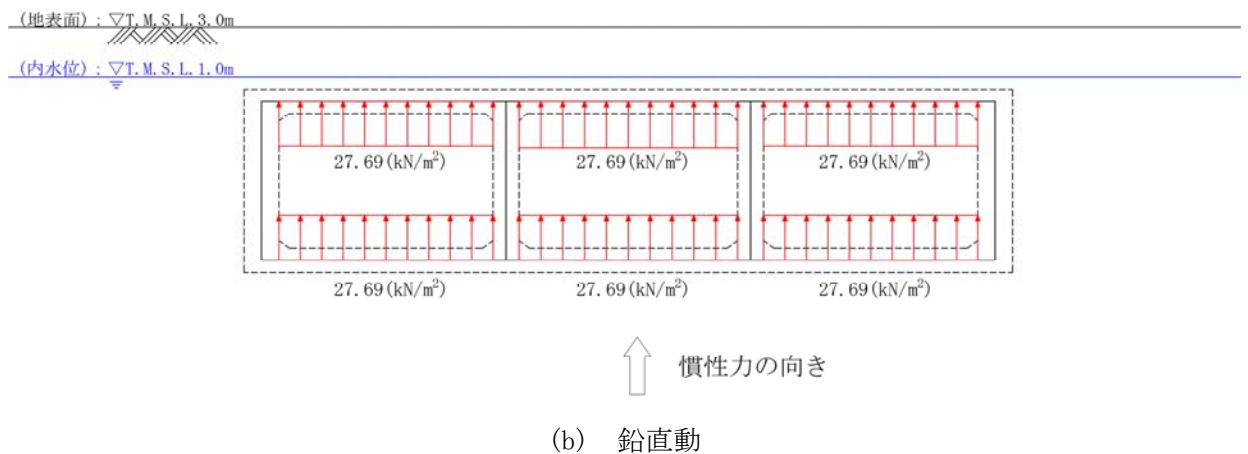
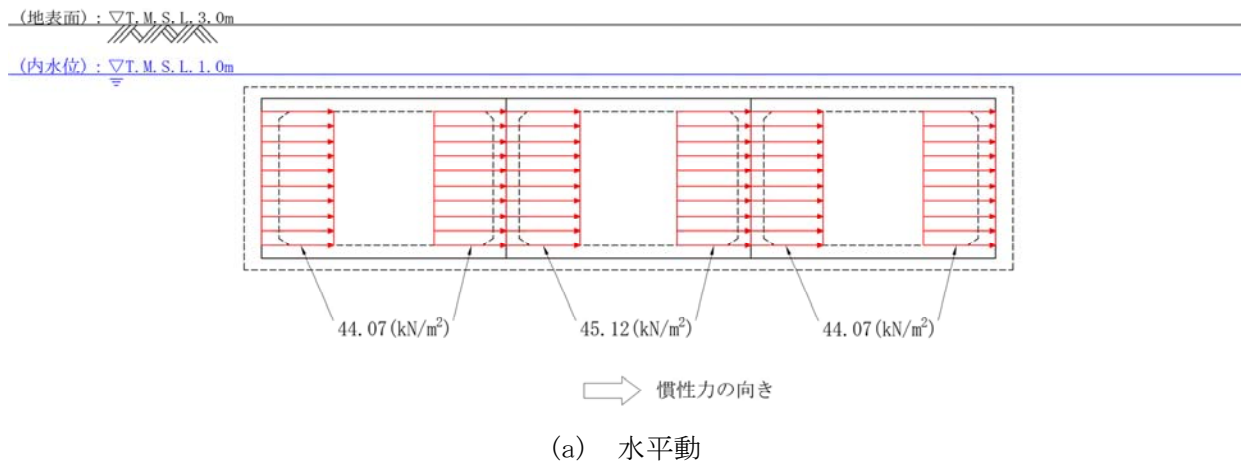


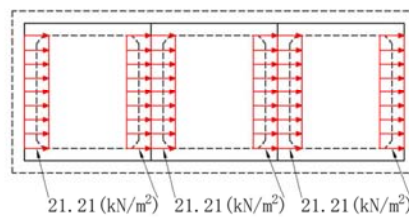
図4-41 動水圧図（A-A断面）

b. B-B断面（一般部）

B-B断面における動水圧図を図4-42に示す。

B-B断面は満水状態で自由水面が存在しないため、付加質量を設定する際は、水平動による動水圧は左右の壁に半分ずつ等しく作用させ、鉛直動による動水圧は上下スラブに半分ずつ作用させるものとする。

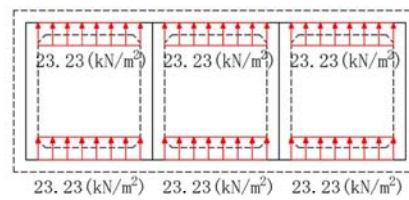
(内水位) : ∇ T.M.S.L. 1.0m



⇒ 慣性力の向き

(a) 水平動

(内水位) : ∇ T.M.S.L. 1.0m



↑ 慣性力の向き

(b) 鉛直動

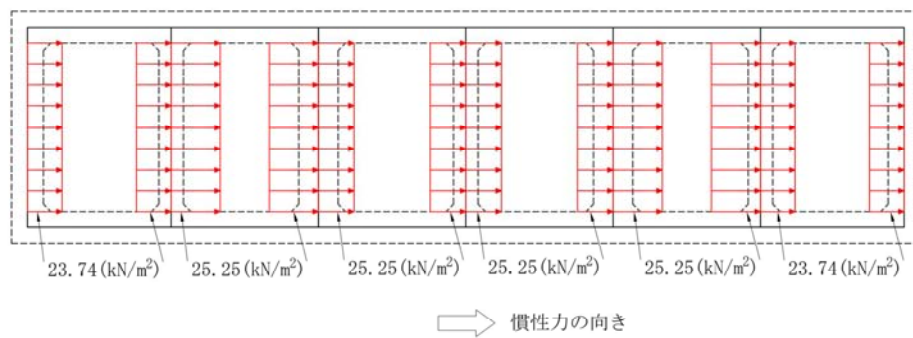
図4-42 動水圧図（B-B断面）

c. C-C断面（漸拡部）

C-C断面における動水圧図を図4-43に示す。

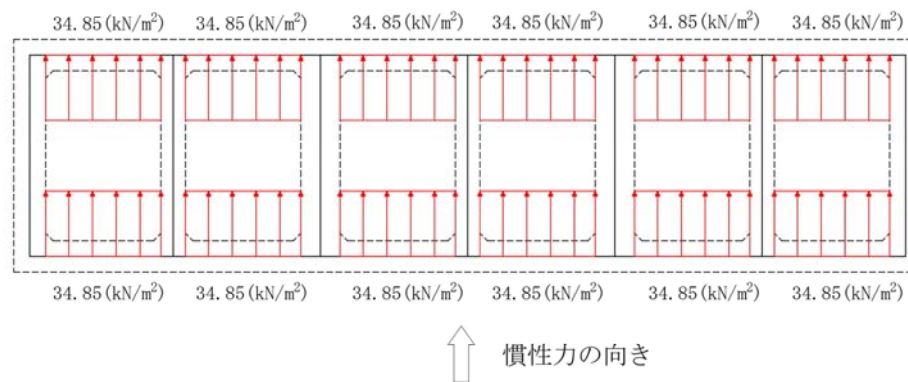
C-C断面は満水状態で自由水面が存在しないため、付加質量を設定する際は、水平動による動水圧は左右の壁に半分ずつ等しく作用させ、鉛直動による動水圧は上下スラブに半分ずつ作用させるものとする。

(内水位) : ∇ T. M. S. L. 1. 0m



(a) 水平動

(内水位) : ∇ T. M. S. L. 1. 0m



(b) 鉛直動

図4-43 動水圧図（C-C断面）

4.2.13 耐震評価における解析ケース

取水路（6号機設備）は地中埋設構造物であるため、地震時の応答は地盤の応答に大きく影響される。また、構造物の地震時の変形は、主に上載地盤から頂版に作用するせん断力及び側方地盤から作用する土圧によって生じ、これらの作用力は地盤のせん断弾性係数に大きく依存する。したがって、耐震評価においてばらつきを考慮する物性値は、地盤の初期せん断弾性係数 G_0 とする。

耐震評価における解析ケースを表 4-18 に示す。

地盤剛性のばらつきの影響を考慮するため、地表付近で地下水面をまたぐ地層（埋戻土及び新期砂層）のばらつきは、初期せん断弾性係数と有効拘束圧の関係から初期せん断弾性係数の標準偏差 σ を用いて、せん断波速度のばらつきとして設定する。地下水以深の飽和土層（沖積層及び古安田層）のばらつきは、各地層のPS検層の結果からせん断波速度の標準偏差 σ を求め、せん断波速度のばらつきとして設定する。（解析ケース②、③、⑤）。

地盤の液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮し、液状化強度試験データの最小二乗法による回帰曲線と、その回帰係数の自由度を考慮した不偏分散に基づく標準偏差 σ を用いて、液状化強度特性を (-1σ) にて設定する（解析ケース①、②、③）。

また、構造物の応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の条件を仮定した解析ケースを設定する（解析ケース④、⑤）。

上記の地盤剛性及び液状化強度特性の設定を組み合わせた解析ケース（①～⑤）を実施することにより、地盤物性のばらつきの影響を網羅的に考慮する。

耐震評価においては、全ての基準地震動 S_s に対して解析ケース①（基本ケース）を実施する。また、解析ケース①において、曲げ軸力照査及びせん断力照査をはじめとした全ての評価項目について、各照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い、追加解析ケースとして解析ケース②～⑤を実施する。最も厳しい地震動の選定は、照査値 1.0 に対して 2 倍の余裕となる照査値 0.5 以上を相対的に厳しい地震動の選定の目安として実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

追加解析ケースを実施する地震動の選定フローを図 4-44 に示す。

表 4-18 耐震評価における解析ケース

解析ケース		①	②	③	④	⑤	
		基本ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1σ) を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース	
地盤剛性の設定		地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	地盤剛性 (-1σ)	地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	
液状化強度特性の設定		液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用	
地震動 (位相)	Ss-1	++*	実施				
		+ -*	実施				
		- +*	実施				
		--*	実施				
	Ss-2		実施				
	Ss-3	++*	実施				
		+ -*	実施				
		- +*	実施				
		--*	実施				
	Ss-4		実施				
	Ss-5		実施				
	Ss-6		実施				
Ss-7		実施					
Ss-8	++*	実施					
	- +*	実施					

全ての基準地震動 S_s に対して実施する①の解析ケース (基本ケース) において、せん断力照査及び曲げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい (許容限界に対する余裕が最も小さい) 地震動を用い、②~⑤より追加解析ケースを実施する。
また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

注記* : 表中の符号+, -は地震動の位相 (水平, 鉛直) を示す。

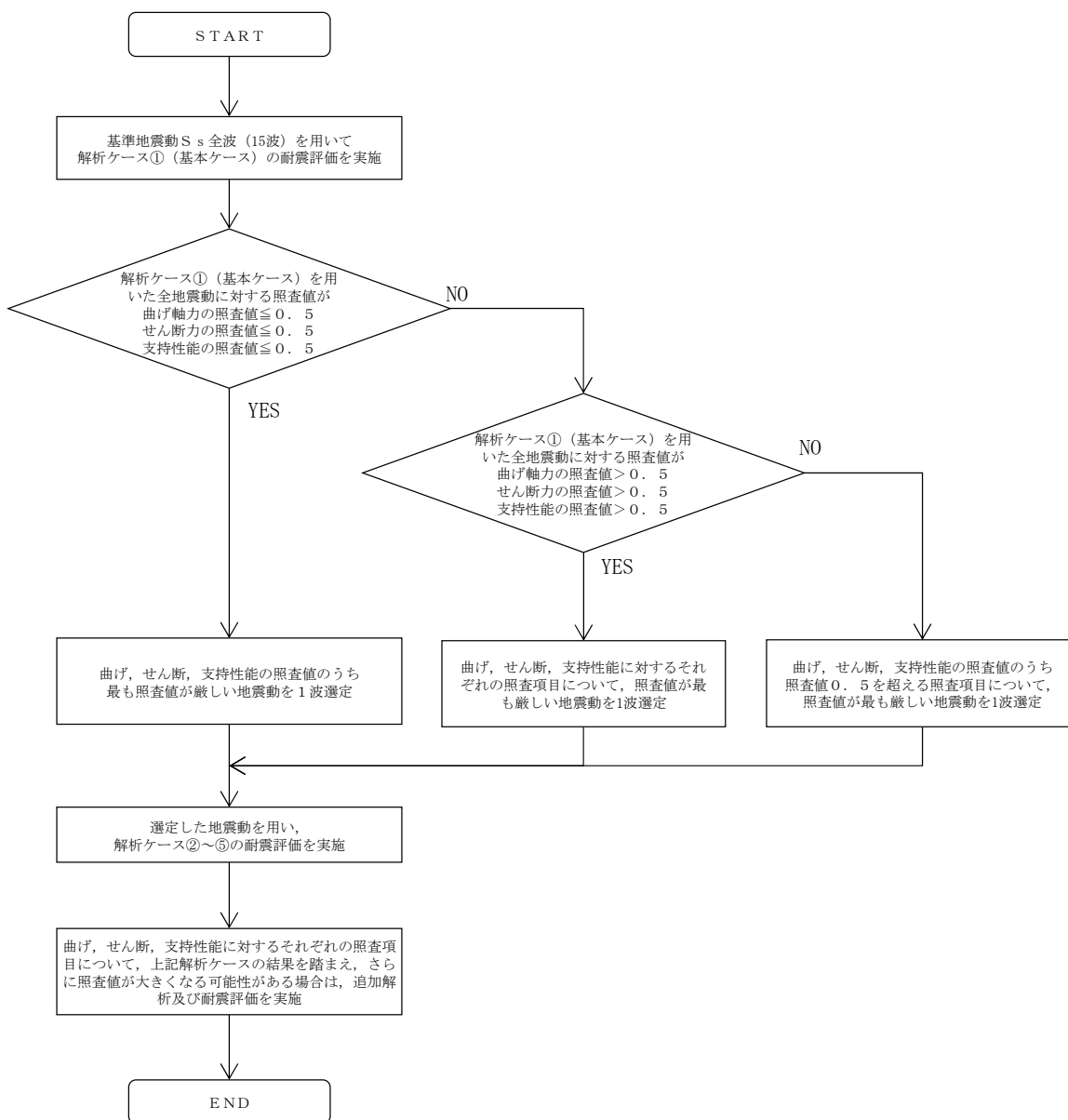


図 4-44 追加解析ケースを実施する地震動の選定フロー

4.3 評価内容（部材非線形解析）

4.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を 1 次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震動の設定においては、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に示す地下構造モデルとし、原子炉建屋と同様のものを用いる。

入力地震動算定の概念図を図 4-45 に、入力地震動の加速度時刻歴波形と加速度応答スペクトルを図 4-46～図 4-61 に示す。入力地震動の算定には解析コード「S L O K Ver. 2.0」を使用する。

なお、基準地震動 S_s のうち、特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認する。

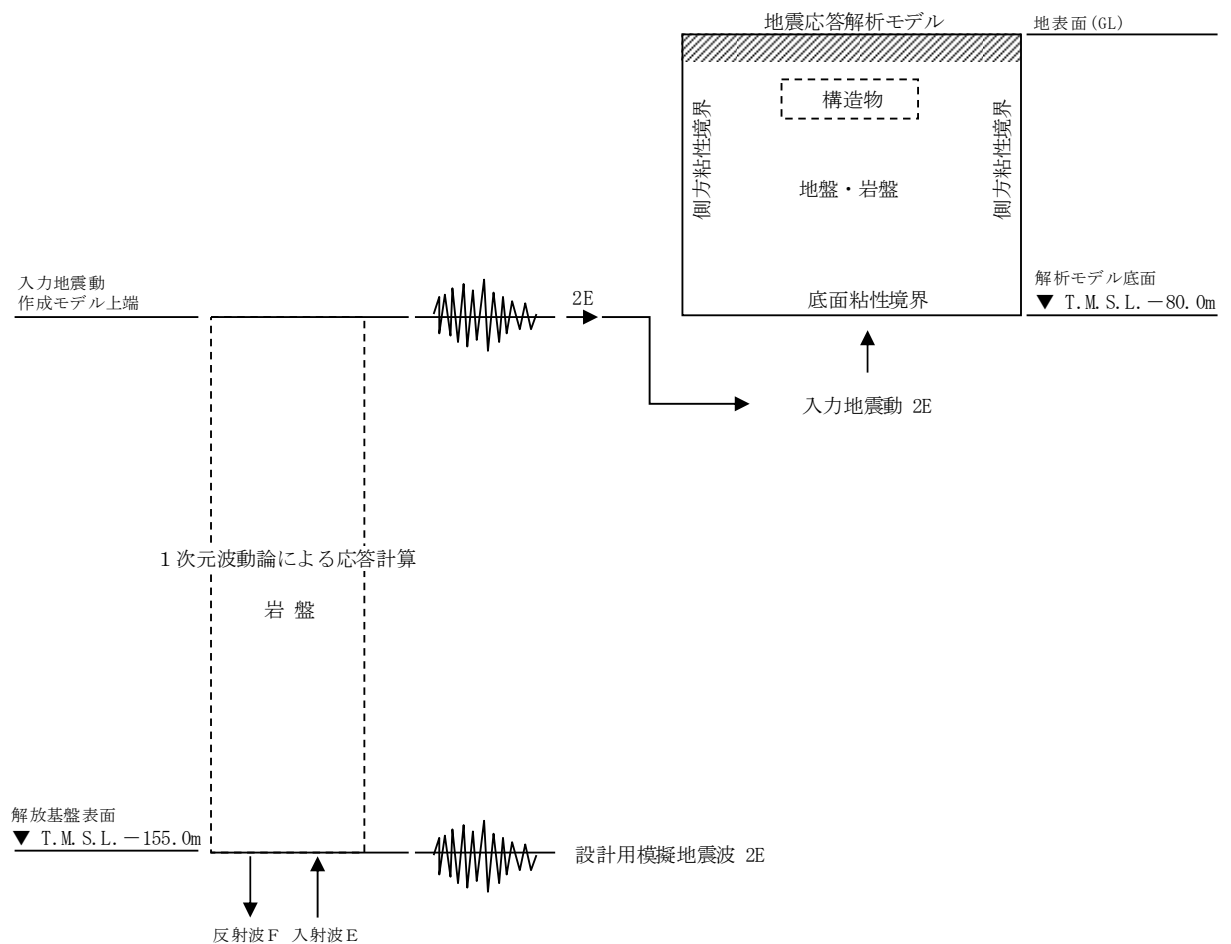
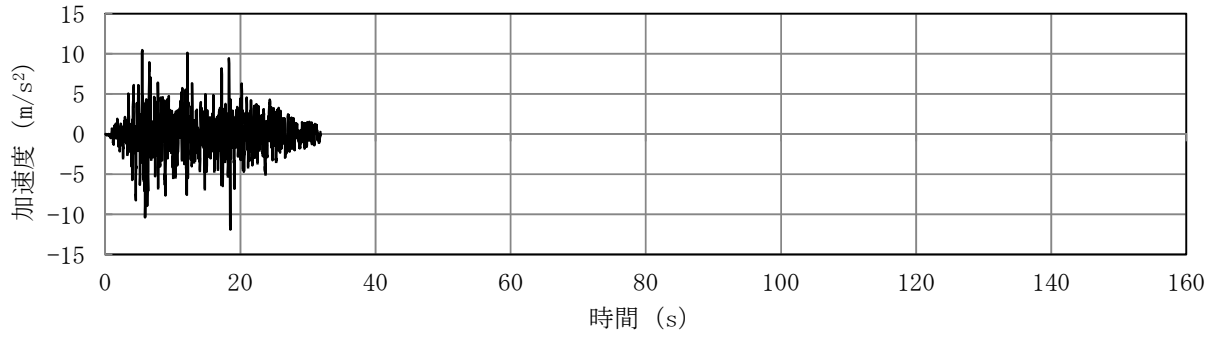
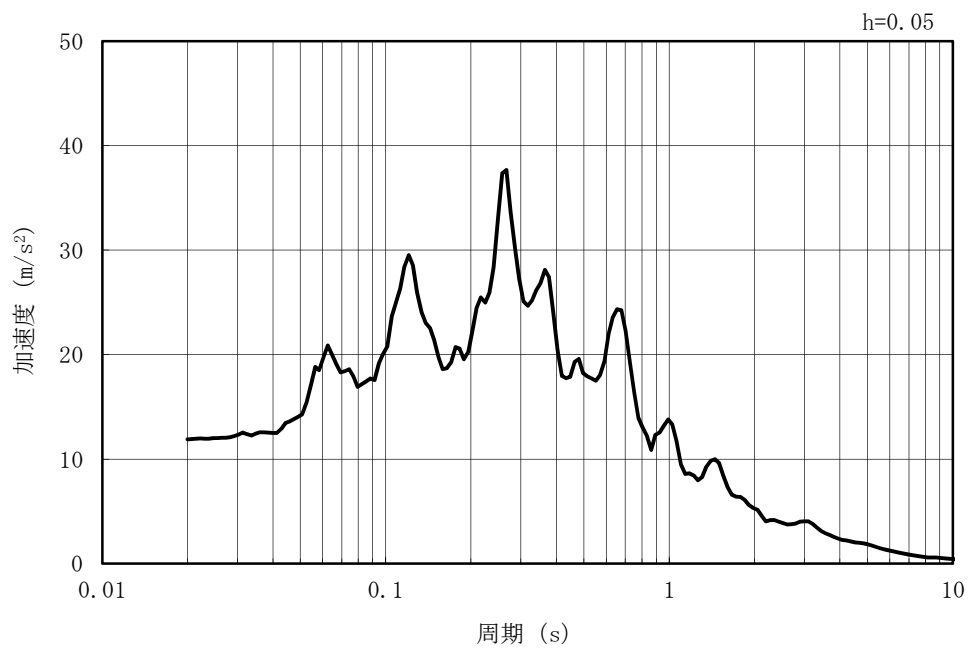


図 4-45 入力地震動算定の概念図

MAX 11.88m/s² (18.51s)



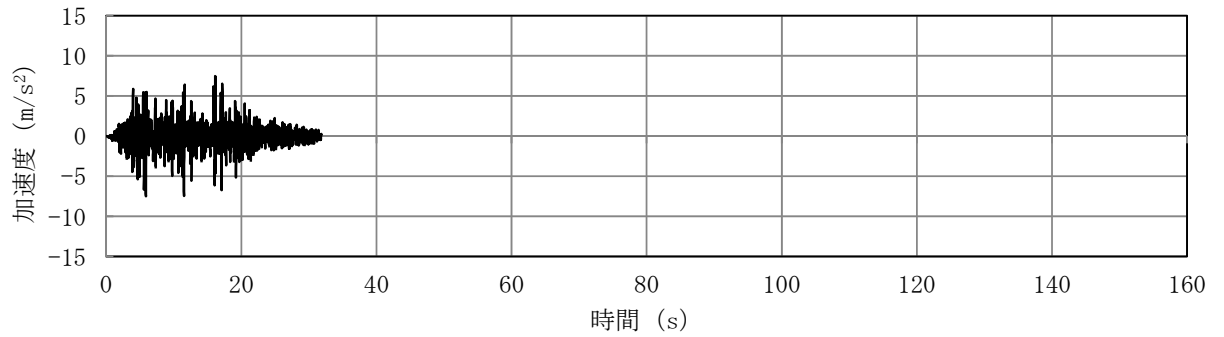
(a) 加速度時刻歴波形



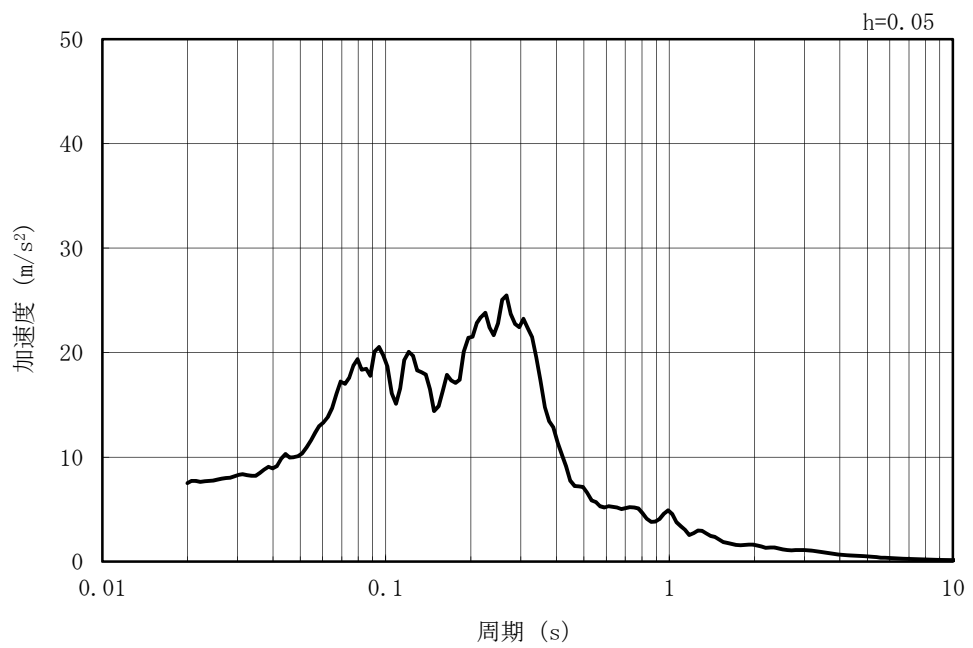
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-46 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-1)

MAX 7.49m/s² (5.88s)

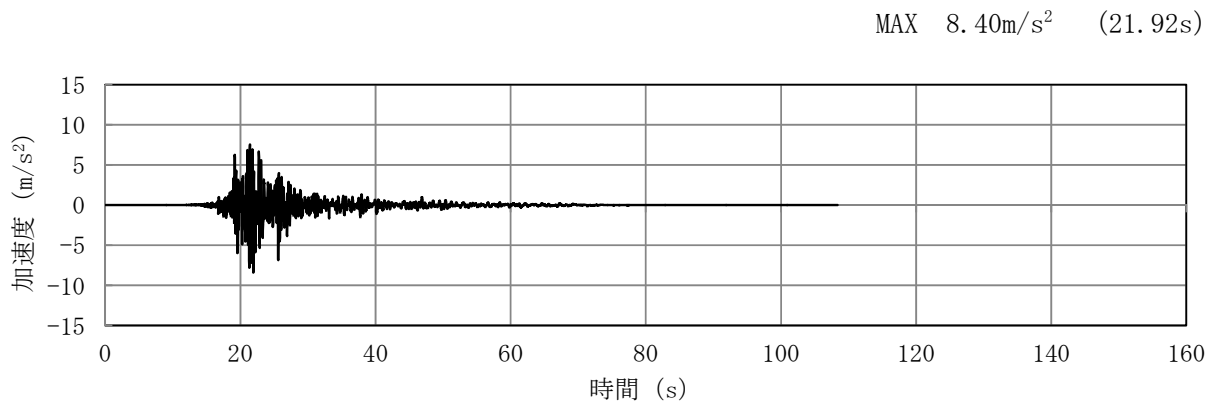


(a) 加速度時刻歴波形

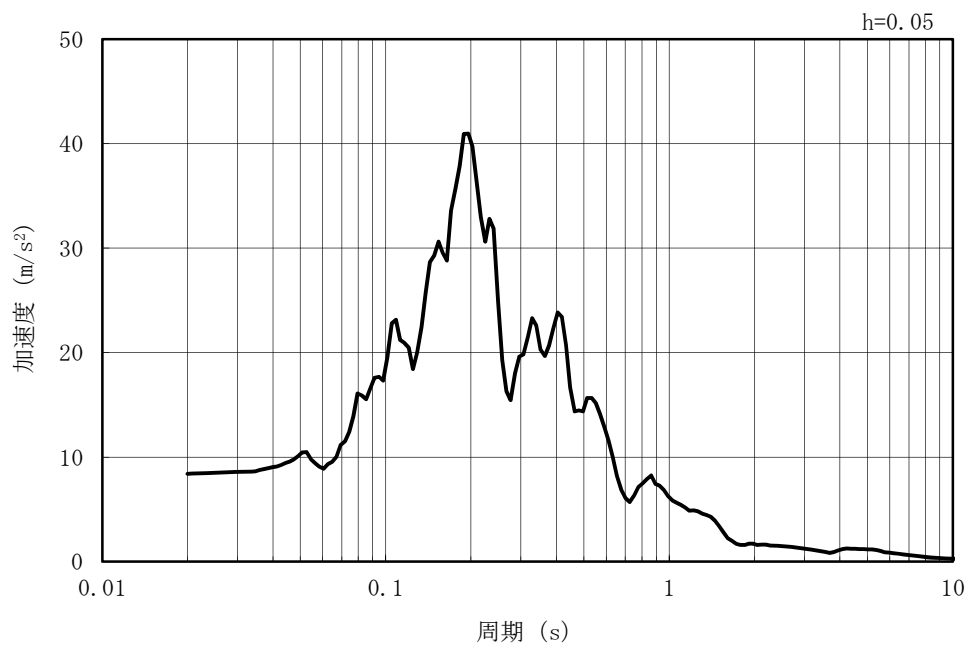


(b) 加速度応答スペクトル

図 4-47 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-1)

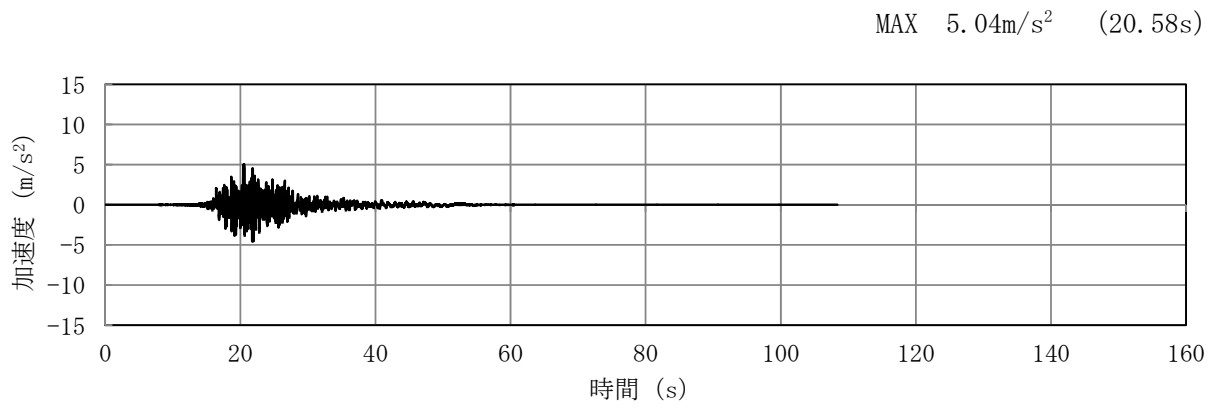


(a) 加速度時刻歴波形

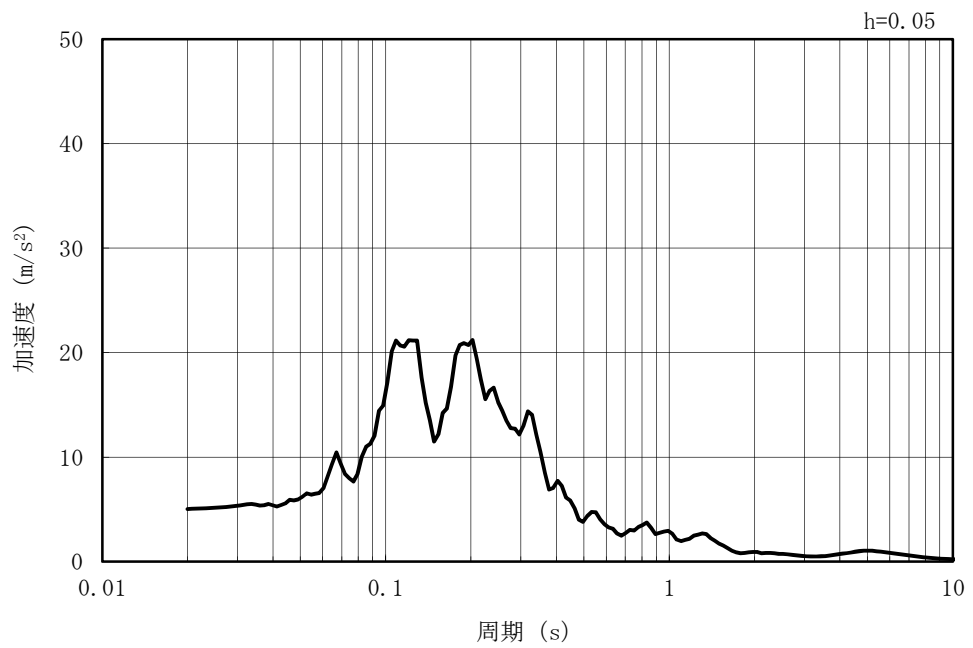


(b) 加速度応答スペクトル

図 4-48 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-2NS)



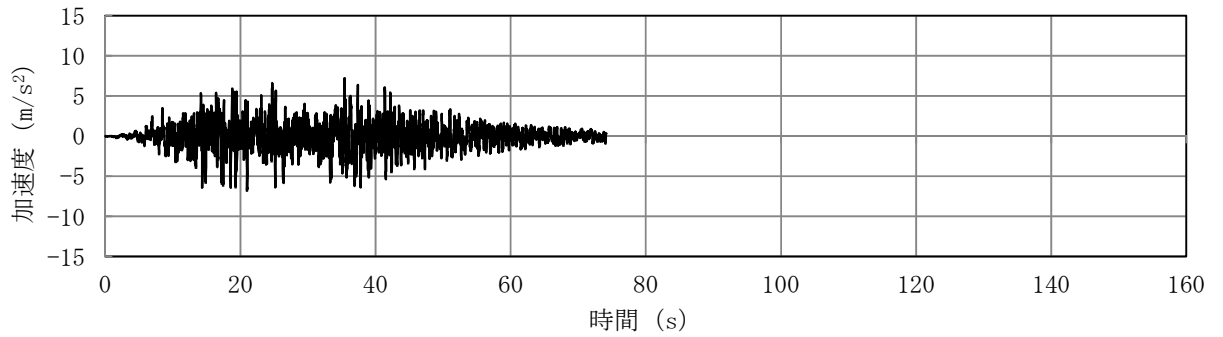
(a) 加速度時刻歴波形



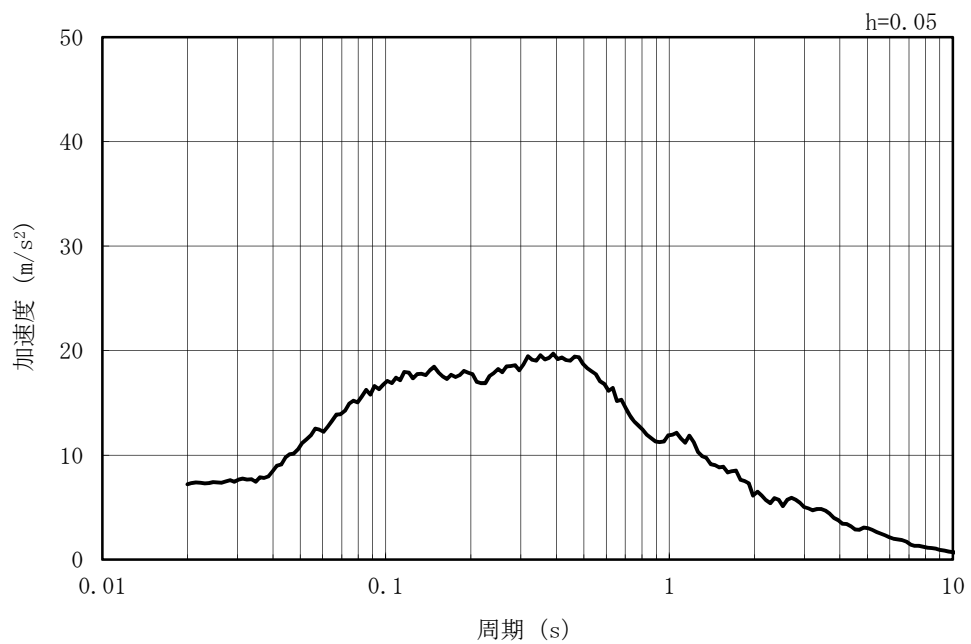
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-49 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-2NS)

MAX 7.18m/s² (35.43s)



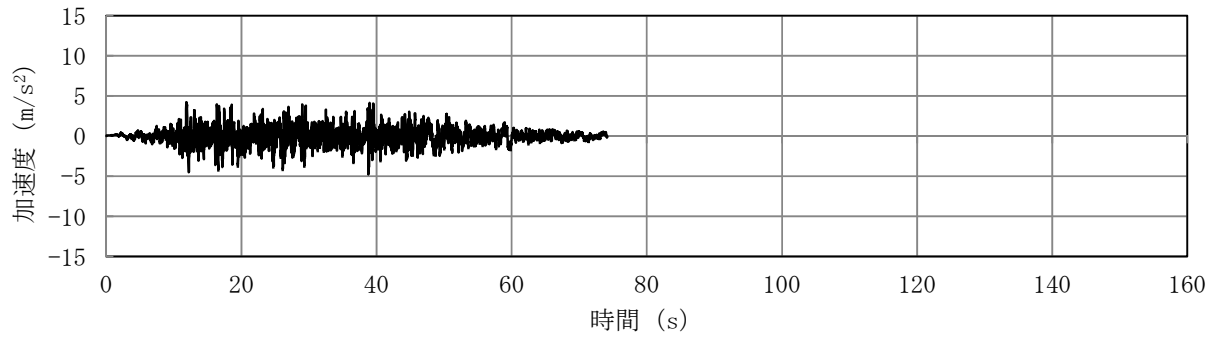
(a) 加速度時刻歴波形



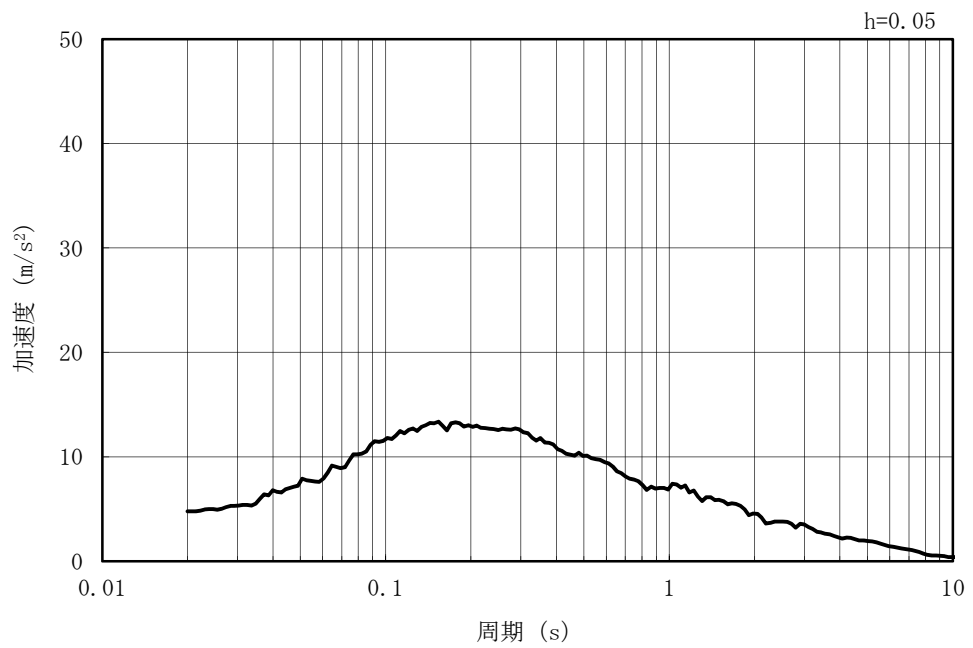
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-50 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-3)

MAX 4.78m/s² (38.80s)

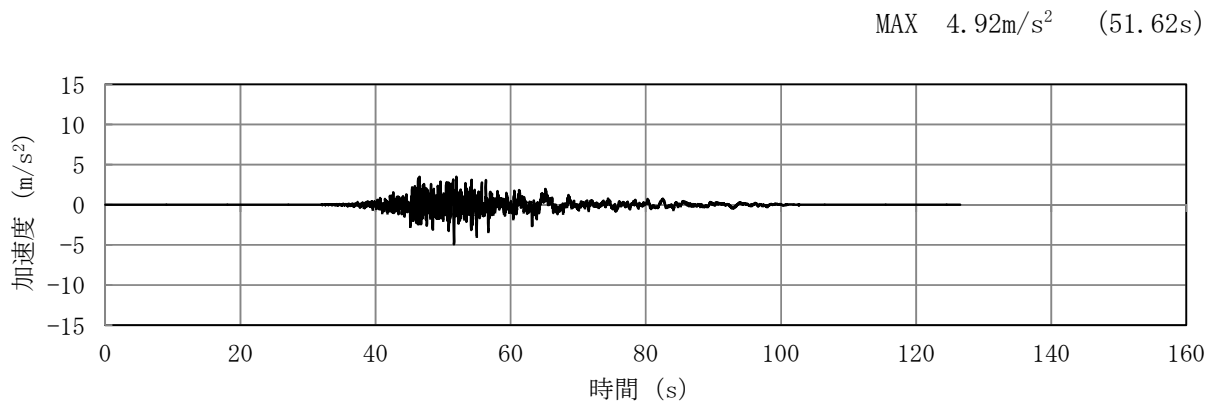


(a) 加速度時刻歴波形

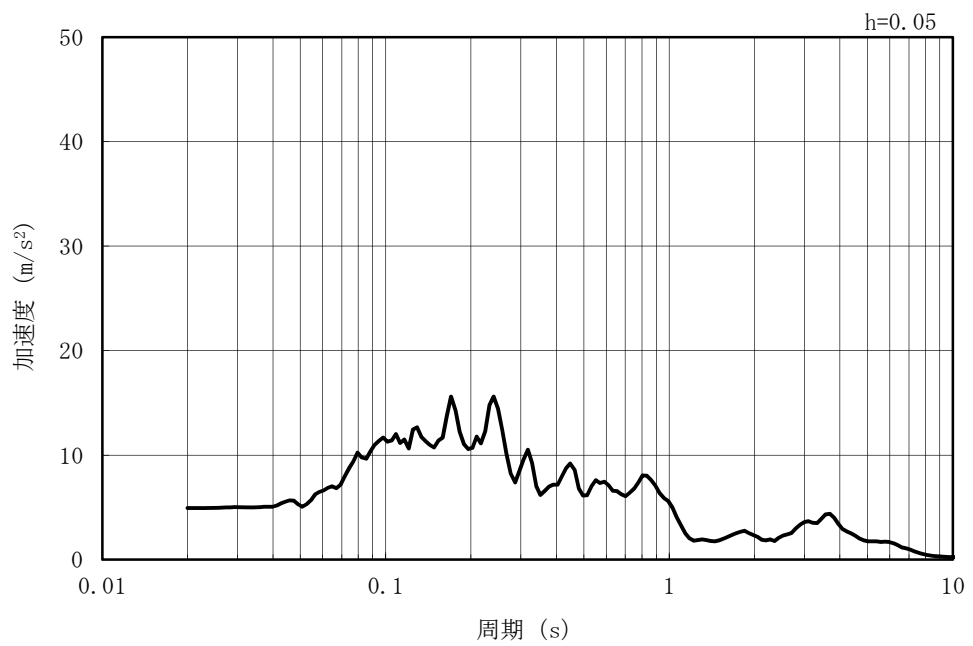


(b) 加速度応答スペクトル

図 4-51 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-3)



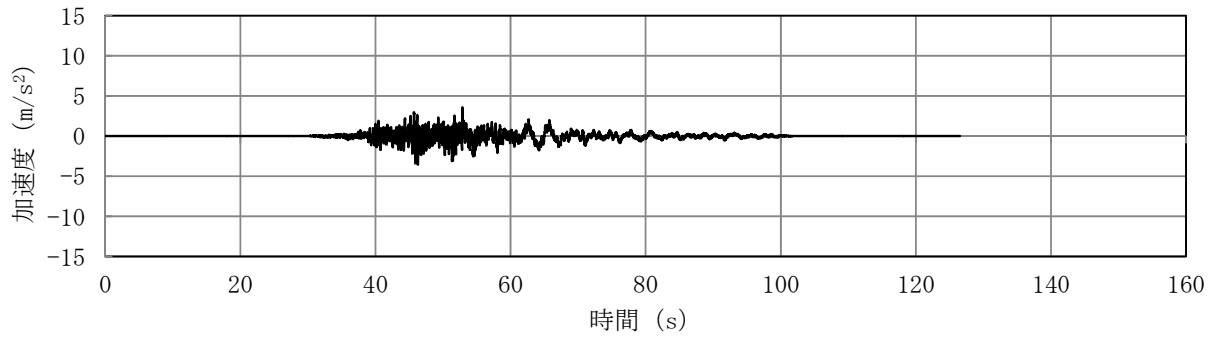
(a) 加速度時刻歴波形



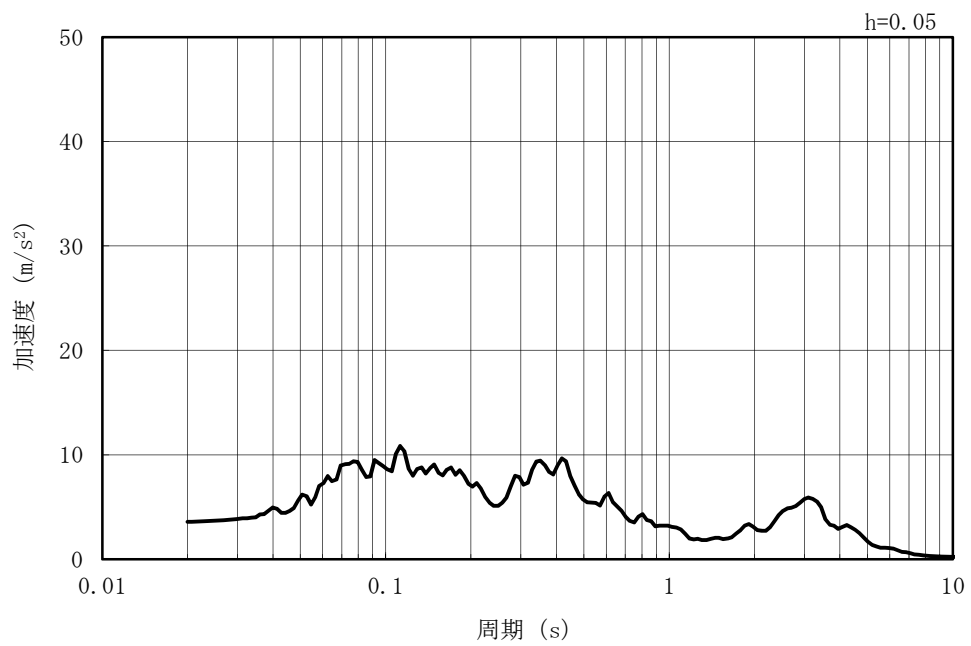
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-52 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-4NS)

MAX 3.57m/s² (46.29s)



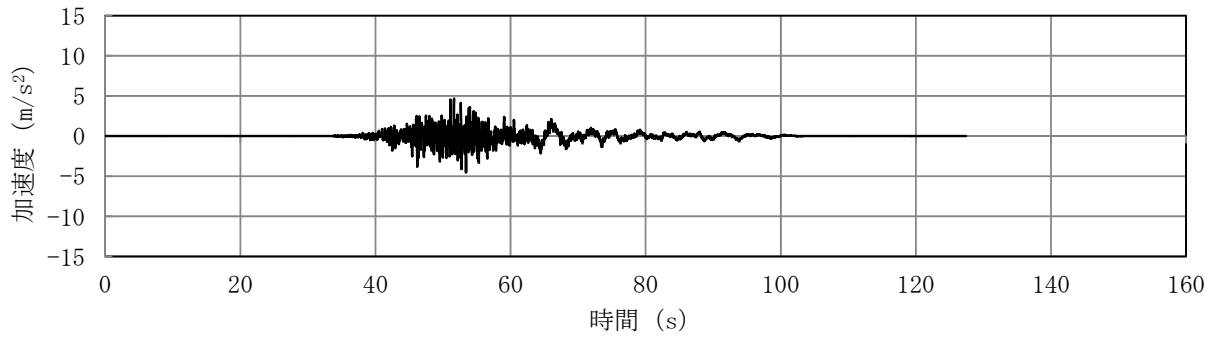
(a) 加速度時刻歴波形



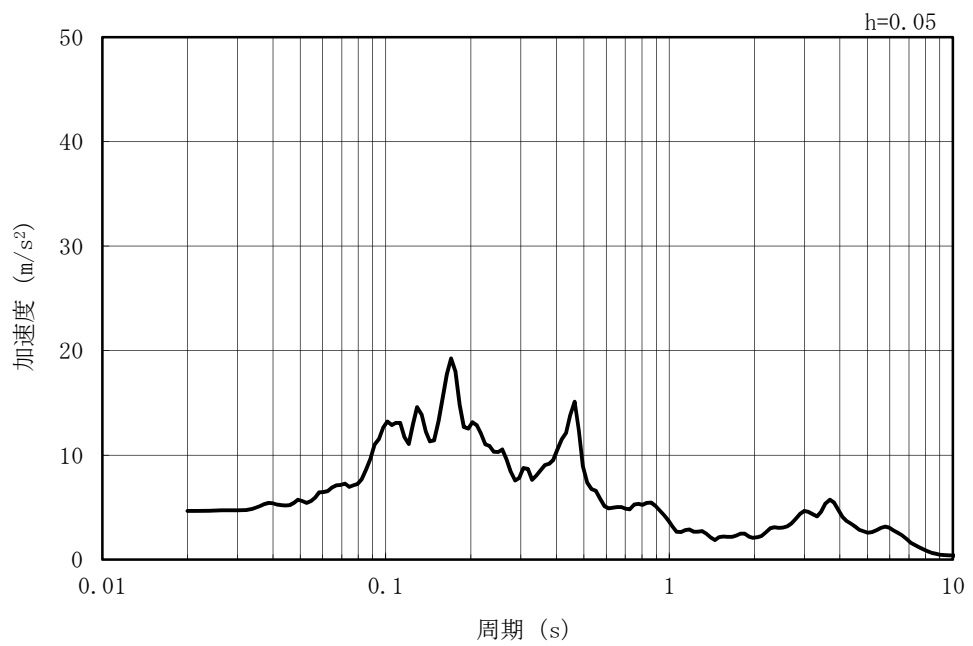
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-53 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-4NS)

MAX 4.64m/s² (51.64s)



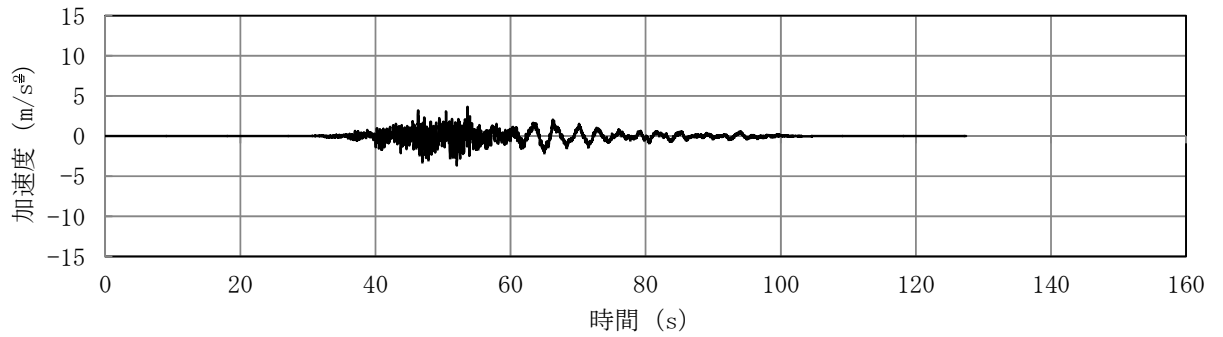
(a) 加速度時刻歴波形



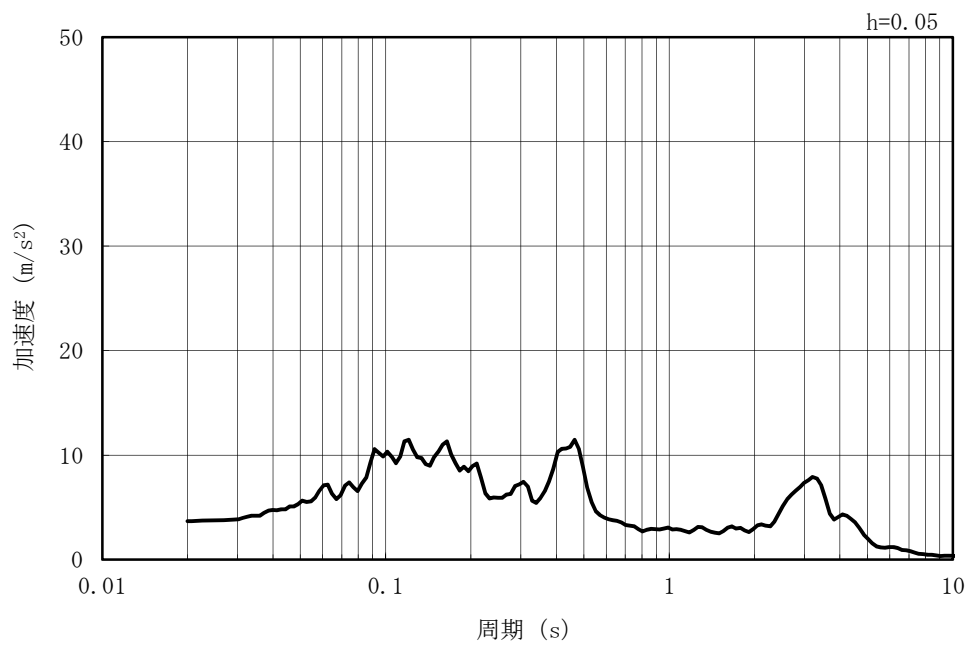
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-54 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-5NS)

MAX 3.68m/s² (52.06s)

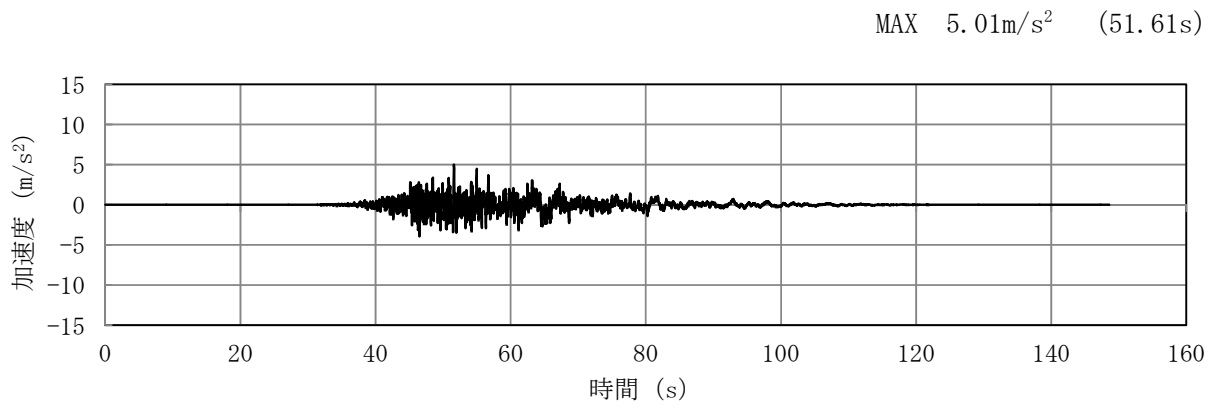


(a) 加速度時刻歴波形

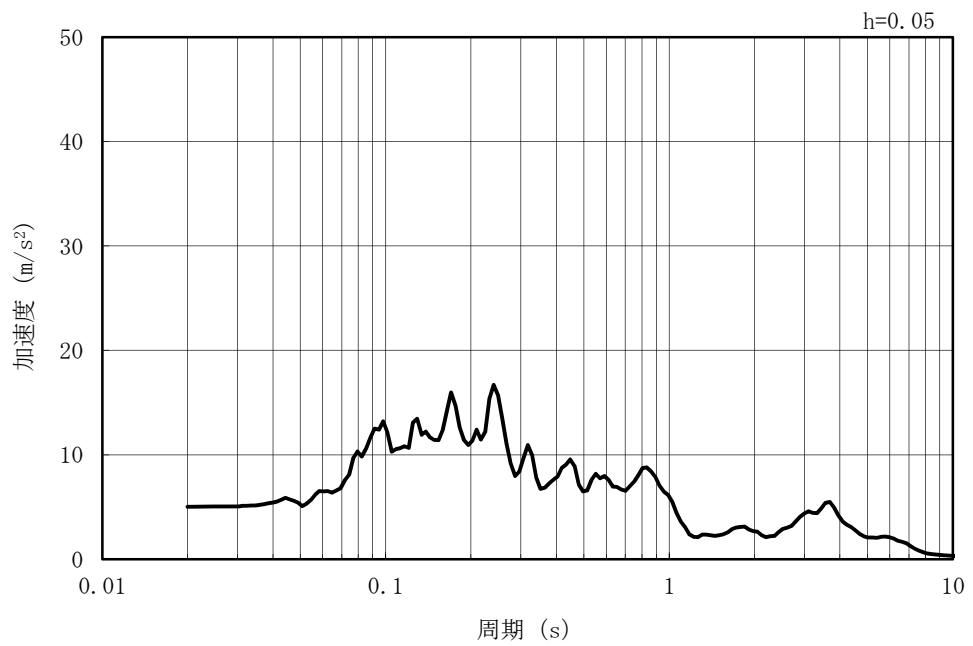


(b) 加速度応答スペクトル

図 4-55 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-5NS)



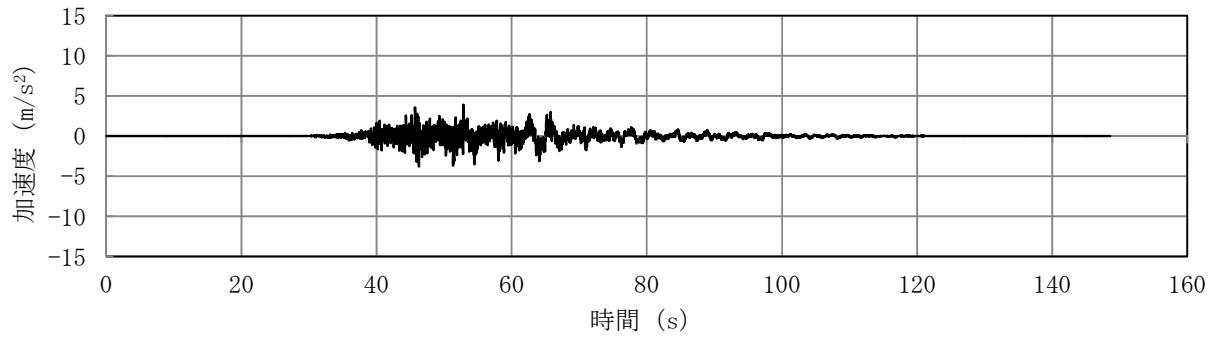
(a) 加速度時刻歴波形



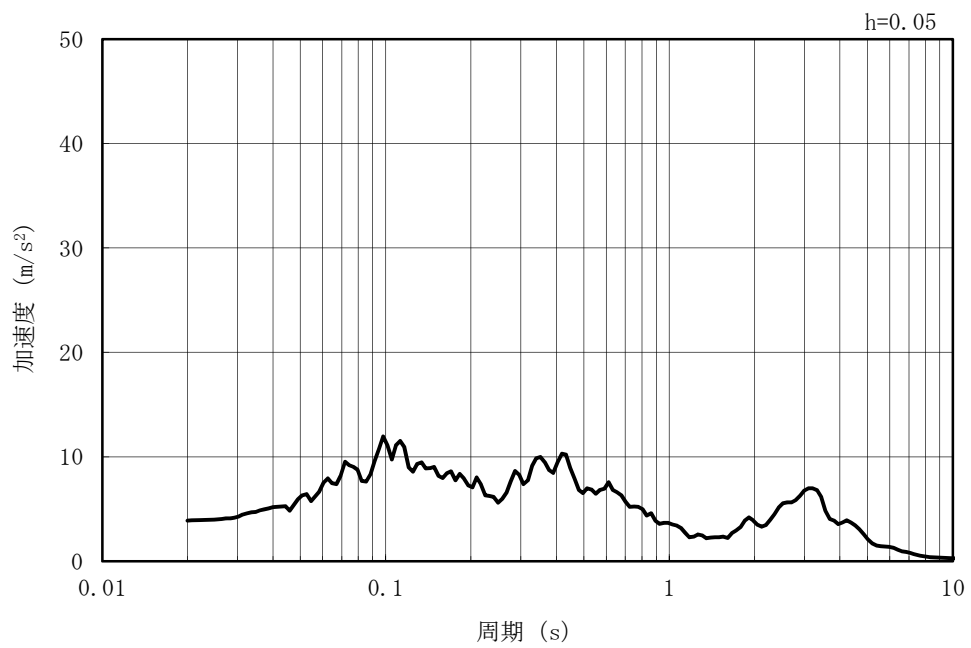
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-56 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-6NS)

MAX 3.89m/s² (52.87s)



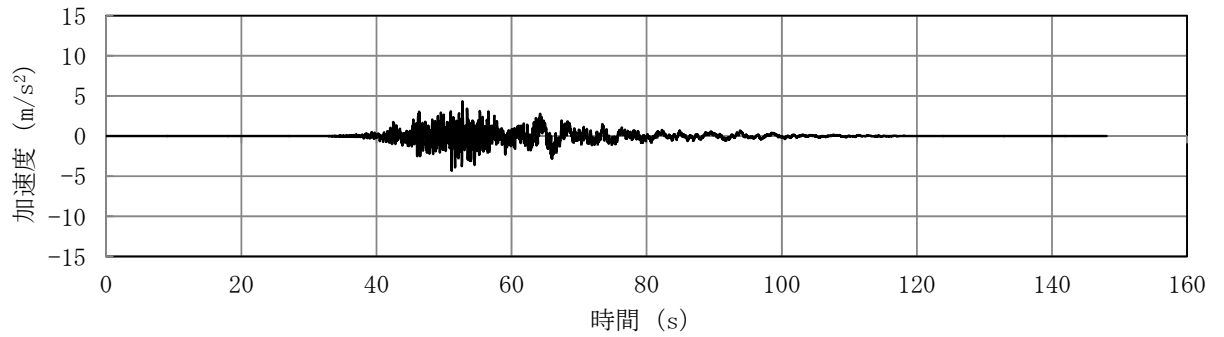
(a) 加速度時刻歴波形



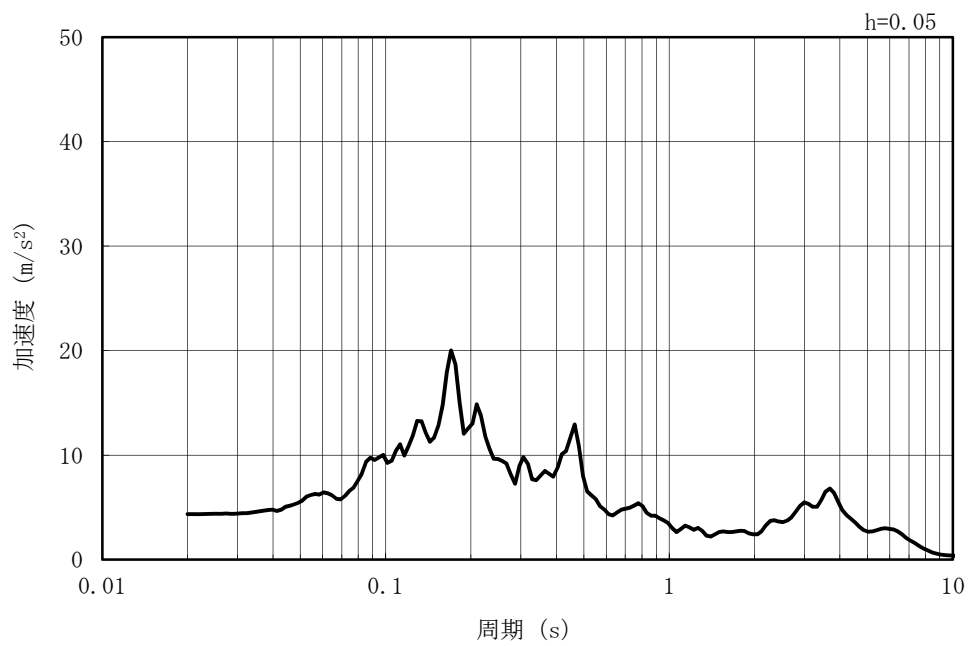
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-57 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-6NS)

MAX 4.33m/s² (52.75s)

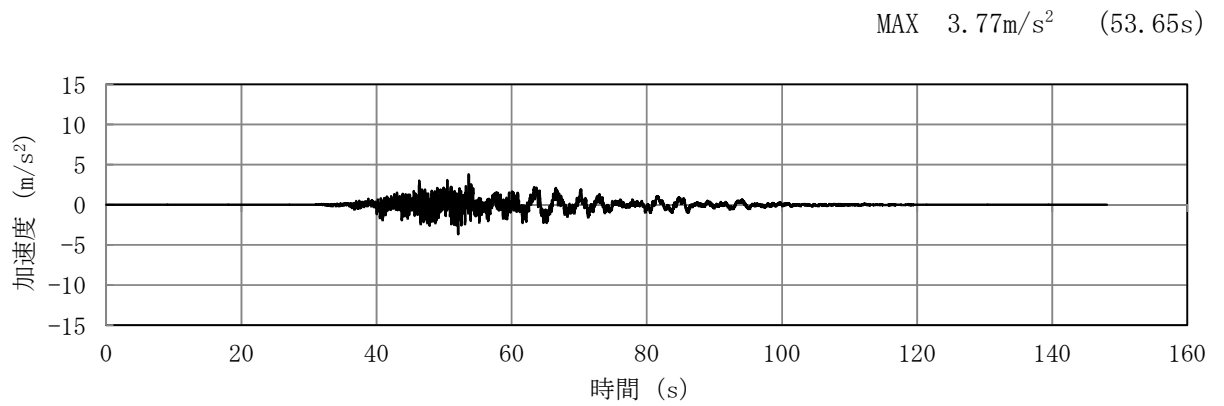


(a) 加速度時刻歴波形

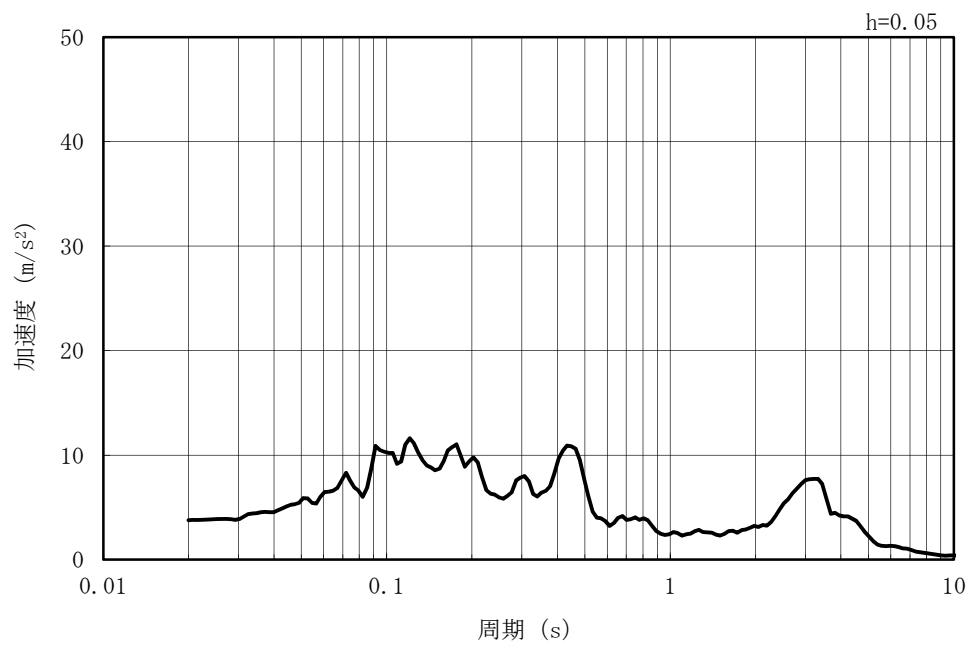


(b) 加速度応答スペクトル

図 4-58 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-7NS)



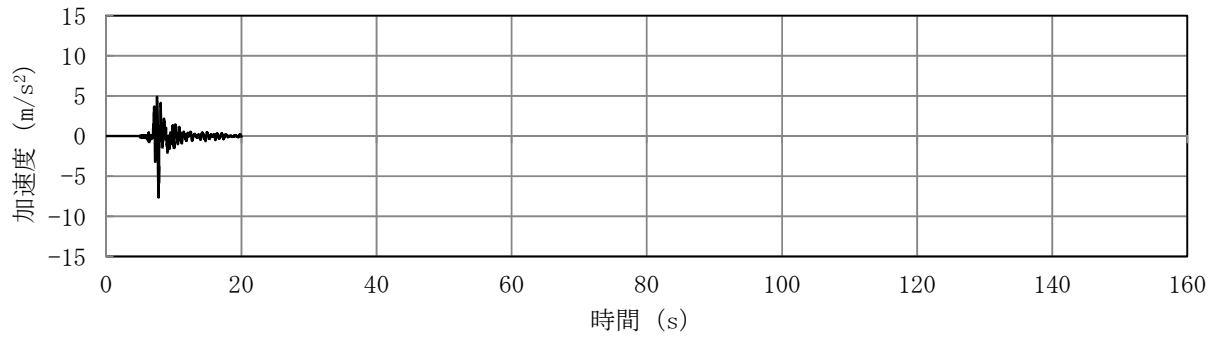
(a) 加速度時刻歴波形



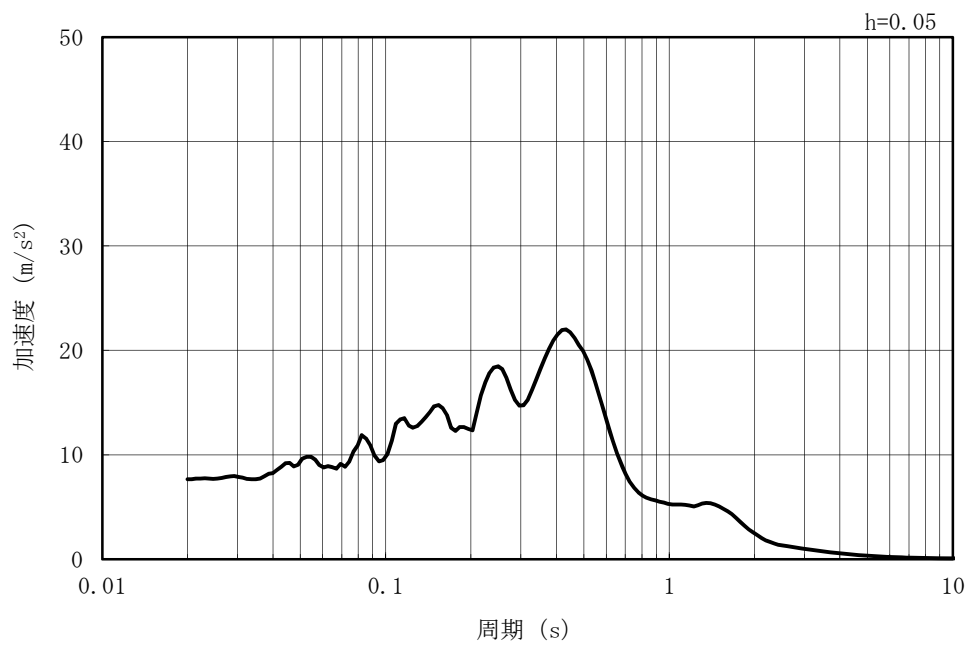
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-59 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-7NS)

MAX 7.65m/s² (7.74s)



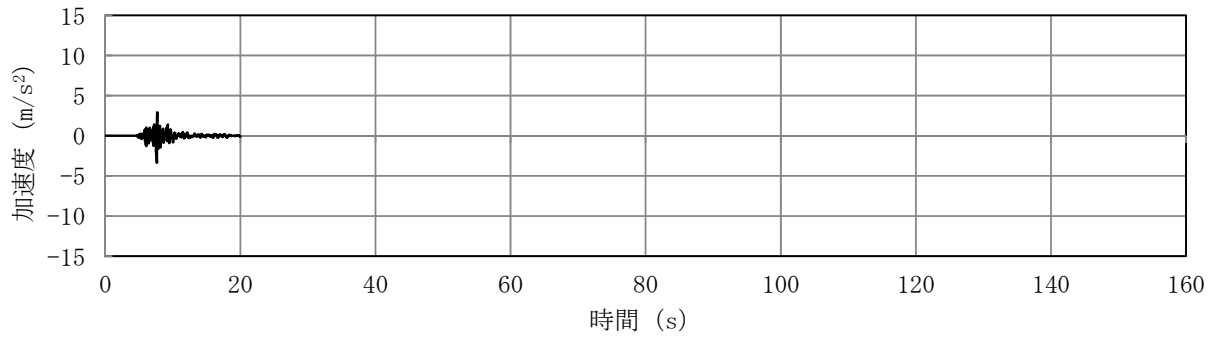
(a) 加速度時刻歴波形



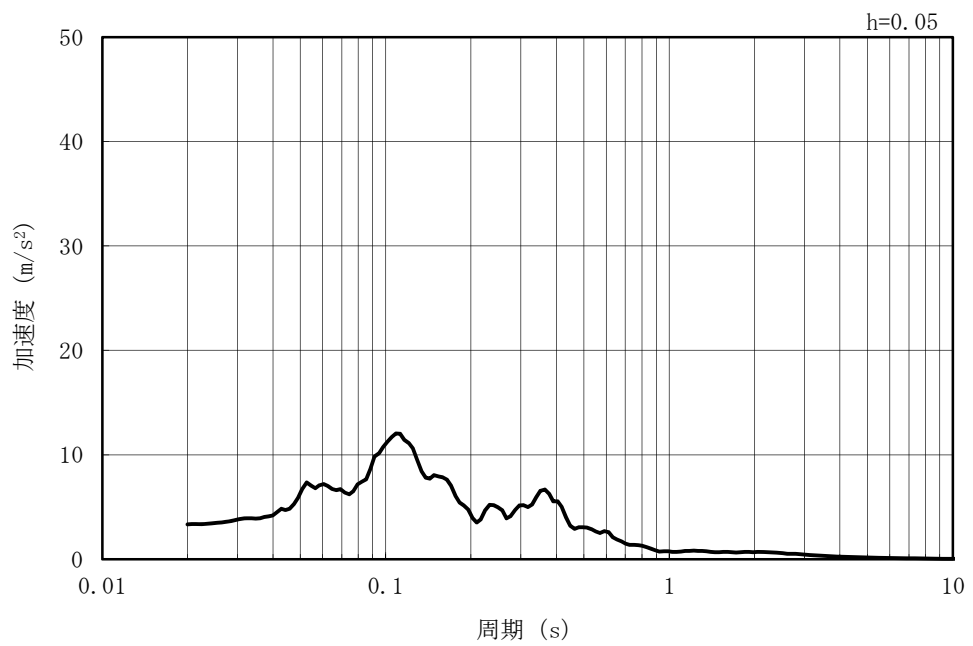
(b) 加速度応答スペクトル

図 4-60 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-8)

MAX 3.35m/s² (7.64s)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-61 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-8)

4.3.2 許容限界の設定

(1) 通水機能を要求する部材の許容限界

a. 曲げに対する許容限界

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、限界層間変形角（層間変形角 1/100）を許容限界とし、照査用層間変形角が限界層間変形角を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査に用いる照査用層間変形角は、地震応答解析により得られた層間変形角に安全係数（構造解析係数）1.2 を乗じることにより、曲げ破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{R_d}{R_u} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i = 1.0$)

R_u : 限界層間変形角（層間変形角 1/100）

R_d : 照査用層間変形角 $R_d = \gamma_a \cdot R$

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a = 1.2$)

R : 応答計算による層間変形角

b. せん断に対する許容限界

鉄筋コンクリート部材のせん断に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、(a)棒部材式及び(b)ディープビーム式で求まるせん断耐力のうち、いずれか大きい方を許容限界とし、照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材のせん断照査に用いる照査用せん断力は、地震応答解析により得られたせん断力に安全係数（構造解析係数）1.05 を乗じることにより、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{V_d}{V_{yd}} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i=1.0$)

V_{yd} : せん断耐力

V_d : 照査用せん断力 $V_d = \gamma_a \cdot V$

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a=1.05$)

V : 応答計算によるせん断力値

(a) 棒部材式

$$V_{yd} = V_{cd} + V_{sd}$$

ここで、

V_{cd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_n \cdot \beta_a \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{vcd} = 0.20 \sqrt[3]{f'_{cd}}$$

ただし、 $f_{vcd} > 0.72$ (N/mm²) となる場合は
 $f_{vcd} = 0.72$ (N/mm²)

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_n = 1 + M_0 / M_d \quad (N'_d \geq 0)$$

ただし、 $\beta_n > 2.0$ となる場合は $\beta_n = 2.0$

$$= 1 + 2 M_0 / M_d \quad (N'_d < 0)$$

ただし、 $\beta_n < 0$ となる場合は $\beta_n = 0$

$$\beta_a = 0.75 + \frac{1.4}{a/d}$$

ただし、 $\beta_a < 1.0$ となる場合は $\beta_a = 1.0$

f'_{cd} : コンクリート圧縮強度の設計用値 (N/mm²) で設計基準強度 f'_{ck} を
材料係数 γ_{mc} (=1.3) で除したもの

$p_v = A_s / (b_w \cdot d)$: 引張鉄筋比

A_s : 引張側鋼材の断面積

b_w : 部材の有効幅

d : 部材の有効高さ

N'_d : 設計軸圧縮力

M_d : 設計曲げモーメント

$M_0 = N'_d \cdot D / 6$: M_d に対する引張縁において、軸方向力によって発生する応力を打ち消すのに必要なモーメント (デコンプレッションモーメント)

D : 断面高さ

a/d : せん断スパン比

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sd} = \{A_w \cdot f_{wyd} \cdot (\sin \alpha + \cos \alpha) / s\} \cdot z / \gamma_{bs}$$

ここで、

A_w : 区間 s におけるせん断補強筋の総断面積

f_{wyd} : せん断補強筋の降伏強度を材料係数 γ_{ms} (1.0) で除したもので、 400N/mm^2 以下とする。ただし、コンクリートの圧縮強度の特性値 f'_{ck} が 60N/mm^2 以上の時は、 800N/mm^2 以下とする。

α : せん断補強筋と部材軸のなす角

s : せん断補強筋の配置間隔

z : 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で $d/1.15$ とする。

γ_{bs} : 部材係数 (=1.1)

(b) デイープビーム式

$$V_{ydd} = V_{cdd} + V_{sdd}$$

ここで、

V_{cdd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sdd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cdd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_a \cdot f_{dd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{dd} = 0.19 \sqrt{f_{cd}}$$

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d [\text{m}])$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_a = \frac{5}{1 + (a/d)^2}$$

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sdd} = \phi \cdot V_{sd}$$

$$\phi = -0.17 + 0.3 a/d + 0.33/p_{wb} \quad \text{ただし、} 0 \leq \phi \leq 1$$

p_{wb} : せん断補強鉄筋比 (%)

また、分布荷重を受ける部材のせん断耐力については、図 4-62 に示す等価せん断スパンの考え方に基づき、せん断耐力を算定する。

(c) 等価せん断スパンの設定

時刻歴地震応答解析で得られる断面力分布に基づいて、支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメントが発生する位置（あるいはせん断力が零となる点）までを照査対象区間と考える。この区間において、等価せん断スパンを以下のように設定する。

- ① 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が存在する場合は、以下の2種類の等価せん断スパンを設定する。

第1等価せん断スパン(a1)：支承前面あるいははり・柱前面から反曲点までの距離

第2等価せん断スパン(a2)：反曲点から最大曲げモーメント点までの距離

- ② 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が無い場合は、以下のように等価せん断スパンを設定する。

等価せん断スパン(a)：支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメント点までの距離

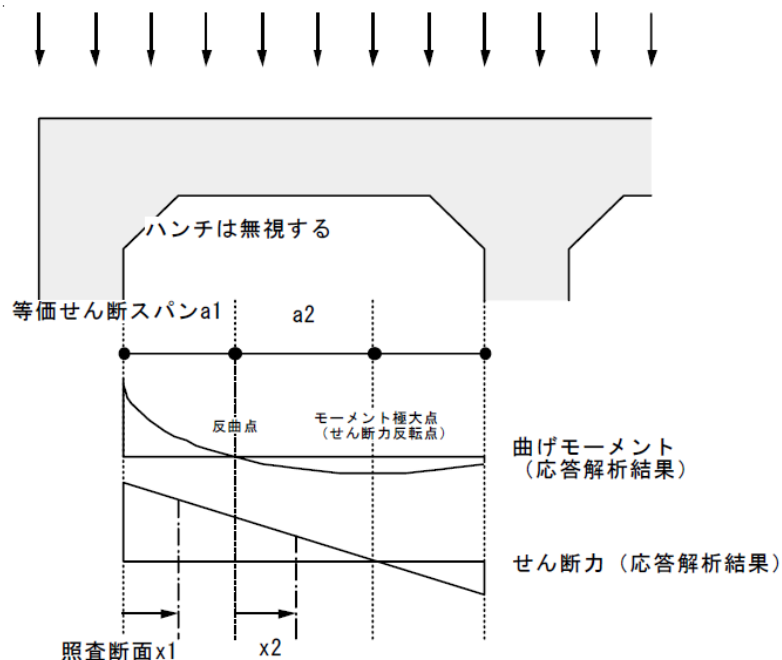


図 4-62 等価せん断スパンの設定方法

(土木学会マニュアルより引用)

土木学会マニュアルでは、コンクリート標準示方書におけるせん断耐力式のうち棒部材式において等価せん断スパンにより設定可能な係数 β_a を考慮している。これは、地中に埋設されたラーメン構造で、分布荷重が卓越、スパン内に曲げモーメントの反曲点が存在する等の载荷形態にある条件下では、せん断耐力が増大するという実験的知見を踏まえ、より合理的なせん断耐力を与えるよう、コンクリート標準示方書のせん断耐力式を精緻化したものである。

また、土木学会マニュアルにおけるせん断耐力式による評価においては、表 4-19 に示すとおり、複数の安全係数が見込まれていることから、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施することが可能である。

表 4-19 せん断耐力式において考慮している安全係数

安全係数			値	内容
材料係数	コンクリート	γ_{mc}	1.30	コンクリートの特性値（圧縮強度）を低減
部材係数	コンクリート	γ_{bc}	1.30	コンクリートが負担するせん断力を低減
	鉄筋	γ_{bs}	1.10	せん断補強筋が負担するせん断力を低減
構造解析係数		γ_a	1.05	応答値（断面力）を割り増し

注記* : 土木学会マニュアルでは、部材係数 $\gamma_b = \gamma_{b1} \times \gamma_{b2}$

$$\gamma_{b1} = \begin{cases} 1.3 & (\text{コンクリート}) \\ 1.1 & (\text{鉄筋}) \end{cases}$$

$$\gamma_{b2} = \begin{cases} 1.0 & (R \leq 0.01) \\ \frac{100R+2}{3} & (0.01 < R \leq 0.025) \\ 1.5 & (R > 0.025) \end{cases}$$

ここで、R：層間変形角

とされている。

取水路（6号機設備）は、層間変形角 1/100 を鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査の許容限界としていることから、 $\gamma_{b2}=1.0$ とする。

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、A-A断面及びB-B断面の基礎地盤に生じる鉛直力に対する許容限界は、道路橋示方書の直接基礎の算定式により設定する。C-C断面の基礎地盤に生じる接地圧に対する許容限界は、西山層の置き換え材料としてマンメイドロックが設置されていることから、構造物の接地圧が基礎地盤の極限支持力度を十分に下回ることを確認する。マンメイドロックは西山層と同等以上の力学特性を有する材料として設計されていることから、マンメイドロックの極限支持力度は、西山層の岩盤支持力試験値とし、表 4-20 のとおりに設定する。なお、下式に示すとおり、道路橋示方書の支持力算定式は剛塑性理論に基づいており、地盤剛性によらず強度定数 c 、 ϕ を用いて評価される。

$$Q_u = A_e \left\{ \alpha \cdot \kappa \cdot c \cdot N_c \cdot S_c + \kappa \cdot q \cdot N_q \cdot S_q + \frac{1}{2} \cdot \gamma_1 \cdot \beta \cdot B_e \cdot N_\gamma \cdot S_\gamma \right\}$$

ここで、

Q_u : 荷重の偏心傾斜、支持力係数の寸法効果を考慮した地盤の極限支持力(kN)

c : 地盤の粘着力(kN/m²)

q : 上載荷重(kN/m²)で、 $q = \gamma_2 \cdot D_f$

A_e : 有効載荷面積(m²)

γ_1, γ_2 : 支持地盤及び根入れ地盤の単位体積重量(kN/m³)

ただし、地下水位以下では水中単位体積重量を用いる。

B_e : 荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅(m)

$$B_e = B - 2 \cdot e_B$$

B : 基礎幅(m)

e_B : 荷重の偏心量(m)

D_f : 基礎の有効根入れ深さ(m)

α, β : 表 4-21 に示す基礎の形状係数

κ : 根入れ効果に対する割増係数

N_c, N_q, N_γ : 荷重の傾斜を考慮した支持力係数 (図 4-63~図 4-65)

S_c, S_q, S_γ : 支持力係数の寸法効果に関する補正係数

λ, ν, μ : 寸法効果の程度を表す係数 ($\lambda = \nu = \mu = -1/3$ とする)。

$$S_c = (c^*)^\lambda, S_q = (q^*)^\nu, S_\gamma = (B^*)^\mu$$

$$c^* = c / c_0 \text{ (ただし, } 1 \leq c^* \leq 10, c_0 = 10 \text{ (kN/m}^2\text{))}$$

$$q^* = q / q_0 \text{ (ただし, } 1 \leq q^* \leq 10, q_0 = 10 \text{ (kN/m}^2\text{))}$$

$$B^* = B_e / B_0 \text{ (ただし, } 1 \leq B^*, B_0 = 1.0 \text{ (m))}$$

c^* 、 q^* 及び B^* の値がそれぞれの範囲外となる場合は、その下限値若しくは上限値を適用

表 4-20 マンメイドロックの極限支持力度（西山層）

項 目	許容限界 q_u (N/mm ²)	備 考
岩盤支持力試験	5.98	西山層岩盤試験値

表 4-21 形状係数

基礎底面の形状 形状係数	帯 状	正方形, 円形	長方形, 小判形
α	1.0	1.3	$1+0.3\frac{B}{D}$
β	1.0	0.6	$1-0.4\frac{B}{D}$

D : ケーソン前面幅 (m), B : ケーソン側面幅 (m)

ただし, $B/D > 1$ の場合, $B/D = 1$ とする。

(道路橋示方書より引用)

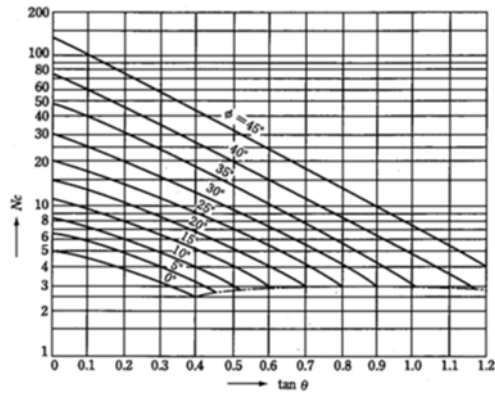


図 4-63 支持力係数 N_c
(道路橋示方書より引用)

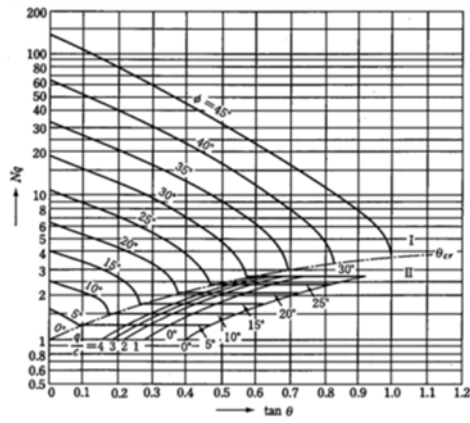


図 4-64 支持力係数 N_q
(道路橋示方書より引用)

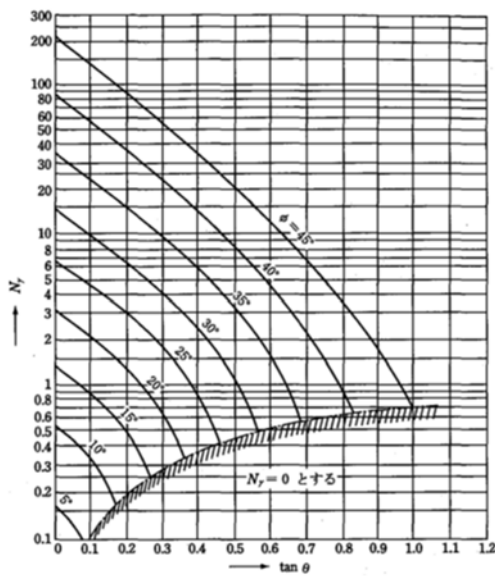


図 4-65 支持力係数 N_γ
(道路橋示方書より引用)

(3) 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材については、鉄筋の降伏（図 4-66）を許容限界とする。なお、部材の片側の鉄筋が降伏に至った場合でも、部材を貫通するひび割れが発生するまでは著しい漏水が生じる可能性は低いものと考えられる。そのため、部材を貫通するひび割れが発生する状態（＝部材の両側ともに鉄筋降伏に至った状態）を貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界とする。

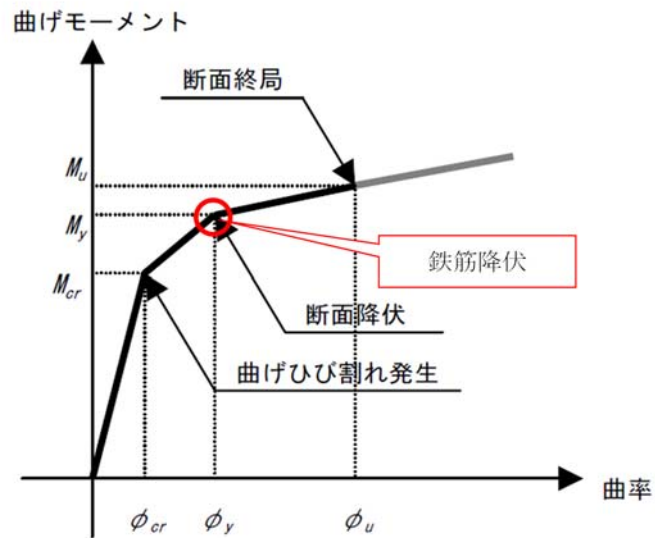


図 4-66 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

4.4 評価結果（部材非線形解析）

4.4.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「層間変形角の時刻歴波形」，「最大せん断ひずみ分布」，「断面力分布」及び「最大過剰間隙水圧比分布」を記載する。なお，断面力分布は単位奥行きあたりの断面力を図示する。

(1) 解析ケースと照査値

耐震評価においては，KK7 補足-027「工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「10 屋外重要土木構造物の耐震評価における追加解析ケースの選定について」に基づき，全ての基準地震動 S_s に対して実施する解析ケース①（基本ケース）において，曲げ軸力照査，せん断力照査及び基礎地盤の支持性能照査の各評価項目について，照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い，追加解析ケース②～⑤を実施する。また，上記解析ケースの結果を踏まえ，さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は，追加解析を実施する。

a. A-A断面

(a) 曲げ軸力照査

A-A断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 4-22 に示す。

表 4-22 A-A断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.37				
	-+	0.36				
	+-	0.36				
	--	0.35				
Ss-2		0.19				
Ss-3	++	0.41				
	-+	0.41				
	+-	0.41				
	--	0.41	0.37	0.45	0.29	0.26
Ss-4		0.17				
Ss-5		0.16				
Ss-6		0.18				
Ss-7		0.14				
Ss-8	++	0.38				
	-+	0.38				

(b) せん断力照査

A-A断面の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 4-23 に示す。

表 4-23 A-A断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (1/2)

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.71				
	-+	0.69				
	+-	0.68				
	--	0.62				
Ss-2		0.49				
Ss-3	++	0.58				
	-+	0.60				
	+-	0.64				
	--	0.56	0.54	0.57	0.54	0.53
Ss-4		0.43				
Ss-5		0.42				
Ss-6		0.43				
Ss-7		0.42				
Ss-8	++	0.55				
	-+	0.57				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.78				
	-+	0.73				
	+-	0.62				
	--	0.62				
Ss-2		0.50				
Ss-3	++	0.67				
	-+	0.65				
	+-	0.68				
	--	0.62	0.64	0.60	0.64	0.61
Ss-4		0.45				
Ss-5		0.40				
Ss-6		0.45				
Ss-7		0.42				
Ss-8	++	0.68				
	-+	0.71				

表 4-23 A-A断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (2/2)

隔壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.96				
	-+	0.99				
	+-	0.94				
	--	0.96				
Ss-2		0.63				
Ss-3	++	1.00				
	-+	1.08		1.14		
	+-	1.01				
	--	1.08	1.01	1.14	0.86	0.82
Ss-4		0.59				
Ss-5		0.56				
Ss-6		0.63				
Ss-7		0.53				
Ss-8	++	0.96				
	-+	0.99				

注： □は、前述 3.2.13 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

底版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.47				
	-+	0.46				
	+-	0.46				
	--	0.42				
Ss-2		0.33				
Ss-3	++	0.40				
	-+	0.41				
	+-	0.39				
	--	0.39	0.38	0.40	0.38	0.37
Ss-4		0.30				
Ss-5		0.28				
Ss-6		0.30				
Ss-7		0.28				
Ss-8	++	0.40				
	-+	0.41				

(c) 基礎地盤の支持性能

A-A断面の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 4-24 に示す。

表 4-24 A-A断面の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.04				
	-+	0.04				
	+-	0.04				
	--	0.04				
Ss-2		0.04				
Ss-3	++	0.04				
	-+	0.04				
	+-	0.04				
	--	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
Ss-4		0.04				
Ss-5		0.04				
Ss-6		0.05				
Ss-7		0.04				
Ss-8	++	0.04				
	-+	0.04				

b. B—B断面

(a) 曲げ軸力照査

B—B断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 4-25 に示す。

表 4-25 B—B断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値

地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.14				
	-+	0.14				
	+-	0.13				
	--	0.13				
Ss-2		0.07				
Ss-3	++	0.13				
	-+	0.13				
	+-	0.13				
	--	0.13				
Ss-4		0.06				
Ss-5		0.09				
Ss-6		0.07				
Ss-7		0.08				
Ss-8	++	0.15	0.16	0.20	0.22	0.23
	-+	0.14				

(b) せん断力照査

B-B断面の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 4-26 に示す。

表 4-26 B-B断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (1/2)

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.39				
	-+	0.37				
	+-	0.36				
	--	0.36				
Ss-2		0.30				
Ss-3	++	0.30				
	-+	0.30				
	+-	0.33				
	--	0.33				
Ss-4		0.25				
Ss-5		0.27				
Ss-6		0.29				
Ss-7		0.29				
Ss-8	++	0.31	0.31	0.34	0.33	0.33
	-+	0.32				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.55				
	-+	0.57				
	+-	0.59				
	--	0.60				
Ss-2		0.41				
Ss-3	++	0.48				
	-+	0.45				
	+-	0.49				
	--	0.53				
Ss-4		0.36				
Ss-5		0.40				
Ss-6		0.43				
Ss-7		0.42				
Ss-8	++	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51
	-+	0.42				

表 4-26 B-B断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (2/2)

隔壁

地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.69				
	-+	0.70				
	+-	0.70				
	--	0.71				
Ss-2		0.47				
Ss-3	++	0.71				
	-+	0.72				
	+-	0.71				
	--	0.72				0.97
Ss-4		0.38				
Ss-5		0.55				
Ss-6		0.44				
Ss-7		0.50				
Ss-8	++	0.73	0.77	0.86	0.90	0.93
	-+	0.70				

注： □は、前述 3.2.13 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

底盤

地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.41				
	-+	0.37				
	+-	0.37				
	--	0.37				
Ss-2		0.30				
Ss-3	++	0.31				
	-+	0.32				
	+-	0.33				
	--	0.32				
Ss-4		0.26				
Ss-5		0.27				
Ss-6		0.29				
Ss-7		0.28				
Ss-8	++	0.31	0.32	0.33	0.34	0.34
	-+	0.34				

(c) 基礎地盤の支持性能

B-B断面の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 4-27 に示す。

表 4-27 B-B断面の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.13				
	-+	0.13				
	+-	0.14				
	--	0.11				
Ss-2		0.11				
Ss-3	++	0.13				
	-+	0.11				
	+-	0.12				
	--	0.12				
Ss-4		0.11				
Ss-5		0.11				
Ss-6		0.11				
Ss-7		0.11				
Ss-8	++	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
	-+	0.11				

c. C-C断面

(a) 曲げ軸力照査

C-C断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 4-28 に示す。

表 4-28 C-C断面の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.42				
	-+	0.43	0.45	0.39	0.46	0.49
	+-	0.44				
	--	0.43				
Ss-2		0.18				
Ss-3	++	0.35				
	-+	0.35				
	+-	0.35				
	--	0.34				
Ss-4		0.11				
Ss-5		0.11				
Ss-6		0.12				
Ss-7		0.12				
Ss-8	++	0.30				
	-+	0.30				

(b) せん断力照査

C-C断面の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 4-29 に示す。

表 4-29 C-C断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (1/2)

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.39				
	-+	0.39	0.41	0.37	0.43	0.47
	+-	0.43				
	--	0.42				
Ss-2		0.32				
Ss-3	++	0.37				
	-+	0.36				
	+-	0.35				
	--	0.35				
Ss-4		0.25				
Ss-5		0.27				
Ss-6		0.29				
Ss-7		0.28				
Ss-8	++	0.32				
	-+	0.33				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.63				
	-+	0.63	0.64	0.63	0.60	0.60
	+-	0.77				
	--	0.76				
Ss-2		0.55				
Ss-3	++	0.63				
	-+	0.62				
	+-	0.59				
	--	0.58				
Ss-4		0.43				
Ss-5		0.43				
Ss-6		0.44				
Ss-7		0.43				
Ss-8	++	0.53				
	-+	0.54				

表 4-29 C-C断面のせん断力に対する解析ケースと照査値 (2/2)

隔壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	1.07	1.08			
	-+	1.08	1.09	1.03	1.03	1.07
	+-	1.05				
	--	1.06				
Ss-2		0.60				
Ss-3	++	0.90				
	-+	0.92				
	+-	0.91				
	--	0.93				
Ss-4		0.44				
Ss-5		0.45				
Ss-6		0.46				
Ss-7		0.43				
Ss-8	++	0.84				
	-+	0.82				

注： □は、前述 3.2.13 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

底版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.39				
	-+	0.40	0.40	0.39	0.44	0.44
	+-	0.48				
	--	0.47				
Ss-2		0.34				
Ss-3	++	0.40				
	-+	0.39				
	+-	0.37				
	--	0.36				
Ss-4		0.26				
Ss-5		0.26				
Ss-6		0.28				
Ss-7		0.27				
Ss-8	++	0.34				
	-+	0.35				

(c) 基礎地盤の支持性能

C-C断面の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 4-30 に示す。

表 4-30 C-C断面の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.25				
	-+	0.26	0.27	0.24	0.26	0.26
	+-	0.27				
	--	0.26				
Ss-2		0.16				
Ss-3	++	0.24				
	-+	0.24				
	+-	0.22				
	--	0.22				
Ss-4		0.13				
Ss-5		0.12				
Ss-6		0.14				
Ss-7		0.15				
Ss-8	++	0.21				
	-+	0.21				

(2) 層間変形角時刻歴波形

曲げ軸力照査について、各断面の最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧を表 4-31 に示す。該当する解析ケースの層間変形角の時刻歴波形を図 4-67～図 4-69 に示す。

表 4-31 各断面の最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧

評価断面	解析ケース	地震動	曲げ軸力照査		
			照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
A-A断面	解析ケース③	Ss-3--	4.43×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.45
B-B断面	解析ケース⑤	Ss-8++	2.26×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.23
C-C断面	解析ケース⑤	Ss-1-+	4.90×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.49

注記* : 照査用層間変形角 $R_d = \text{最大層間変形角 } R \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

MAX 3.70×10^{-3} (17.81s)

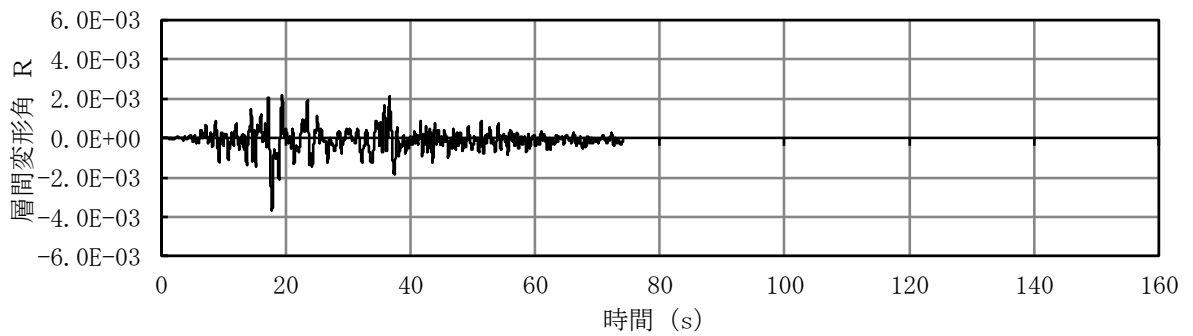


図 4-67 A-A断面における曲げ軸力照査が最も厳しい照査値となる解析ケースでの層間変形角の時刻歴波形
(解析ケース③, 地震動 Ss-3- -)

MAX 1.88×10^{-3} (8.13s)

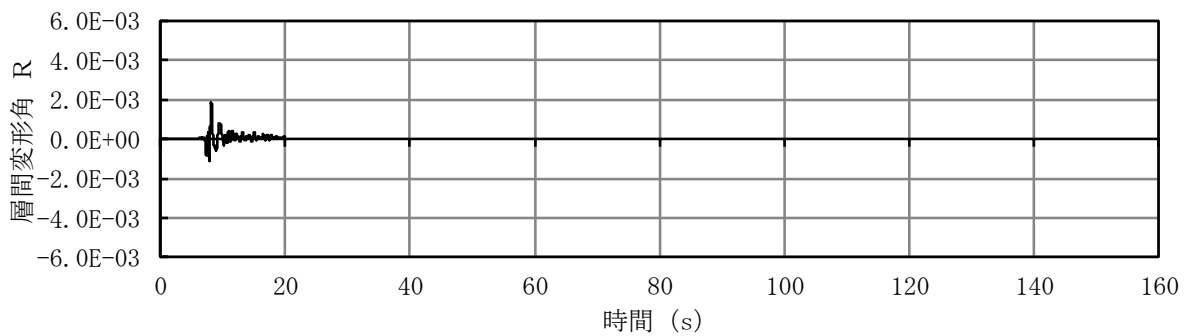


図 4-68 B-B断面における曲げ軸力照査が最も厳しい照査値となる解析ケースでの層間変形角の時刻歴波形
(解析ケース⑤, 地震動 Ss-8++)

MAX 4.09×10^{-3} (6.54s)

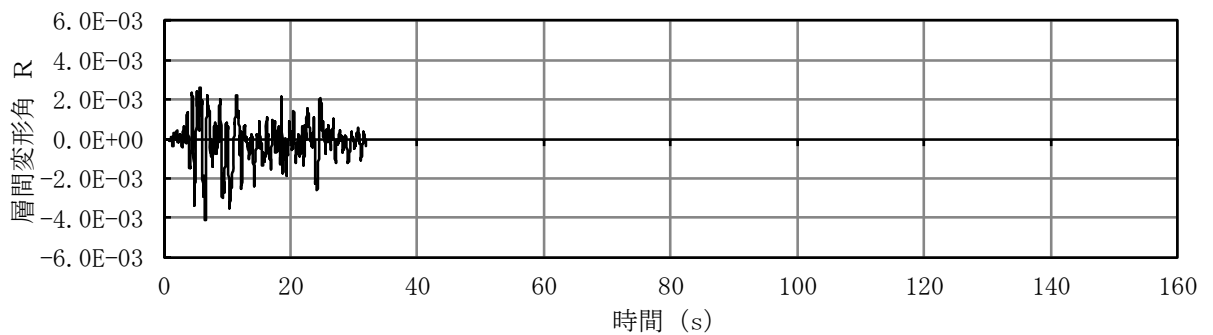


図 4-69 C-C断面における曲げ軸力照査が最も厳しい照査値となる解析ケースでの層間変形角の時刻歴波形
(解析ケース⑤, 地震動 Ss-1- +)

(3) 断面力分布（せん断力照査）

せん断力に対する照査について、各断面の各部材において最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧を、表 4-32～表 4-34 に示す。

また、該当する解析ケースについて、部材毎に照査値が最大となる時刻における断面力分布図（曲げモーメント、軸力、せん断力）を、図 4-70～図 4-72 に示す。

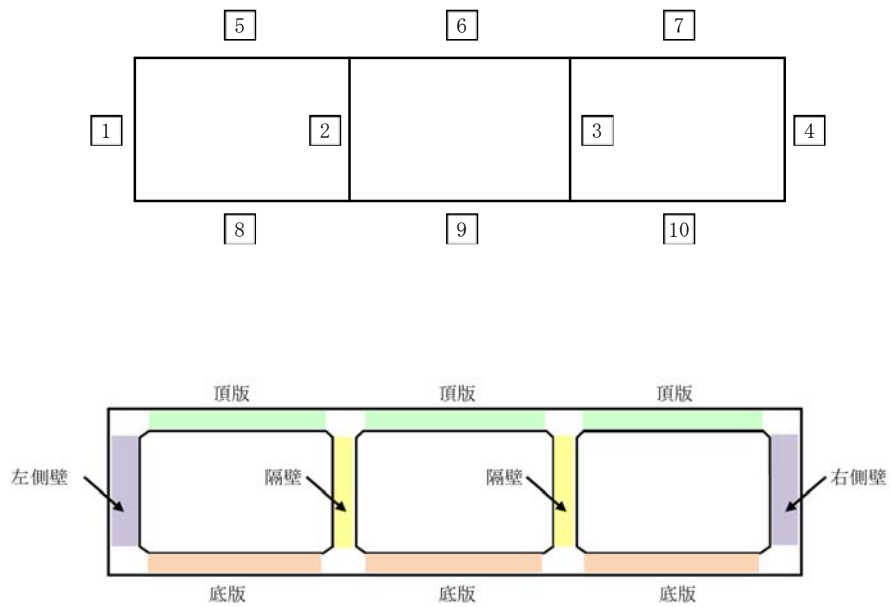
a. A-A断面

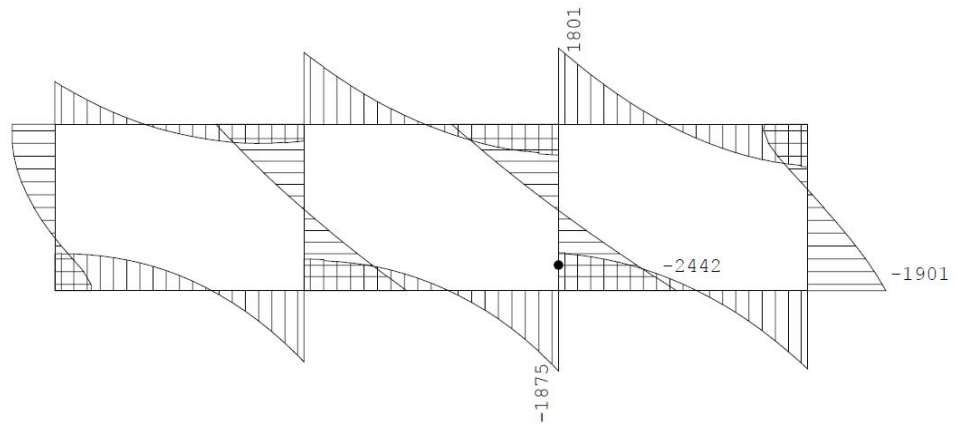
表 4-32 各部材において最も厳しい照査値となる解析ケース一覧 (A-A断面)

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d^{*2} (kN)	せん断耐力 $V_{y d}$ (kN)	照査値 $V_d / V_{y d}$
頂版	7	①	Ss-1++	688	972	0.71
側壁	4	①	Ss-1++	829	1075	0.78
隔壁	3	③	Ss-3--	1039	917	1.14
底版	10	①	Ss-1++	720	1549	0.47

注記*1 : 評価位置は下図に示す。

*2 : 照査用せん断力 $V_d =$ 発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a

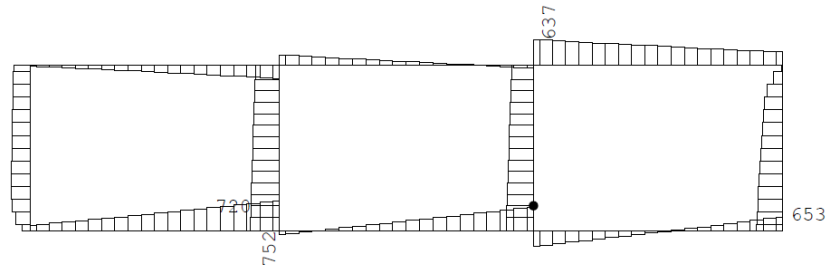




数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = -1996 (kN・m)

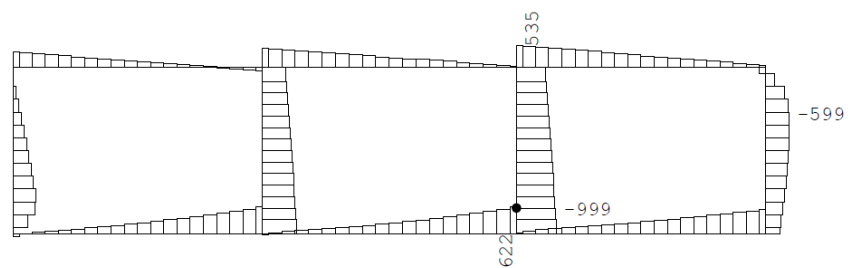
(a) 曲げモーメント (kN・m)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 675 (kN)

(b) 軸力 (kN)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = -989 (kN)

(c) せん断力 (kN)

図 4-70 A-A断面（隔壁）のせん断力に対して照査値が最大となる時刻の断面力分布図（隔壁，解析ケース③，地震動 Ss-3---，t=17.80s）

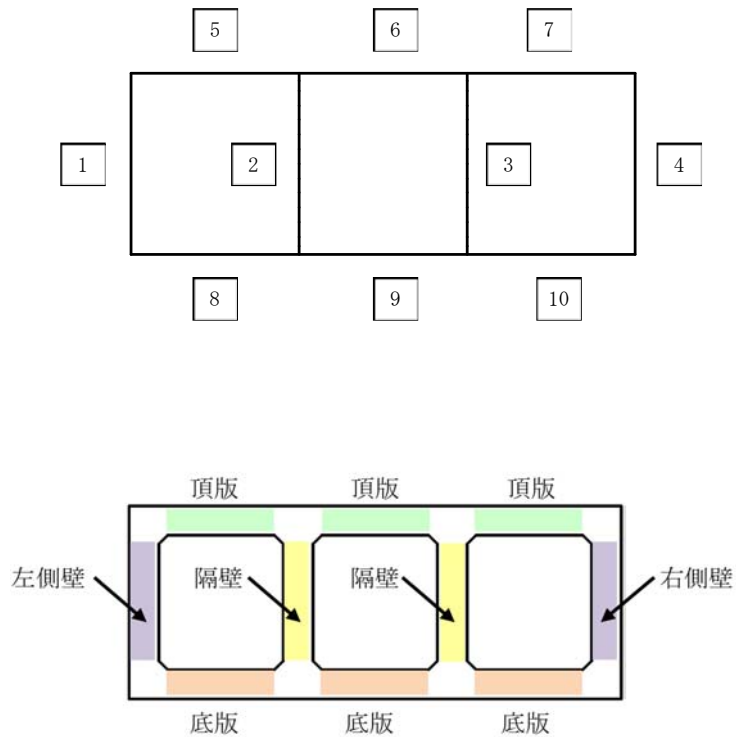
b. B-B断面

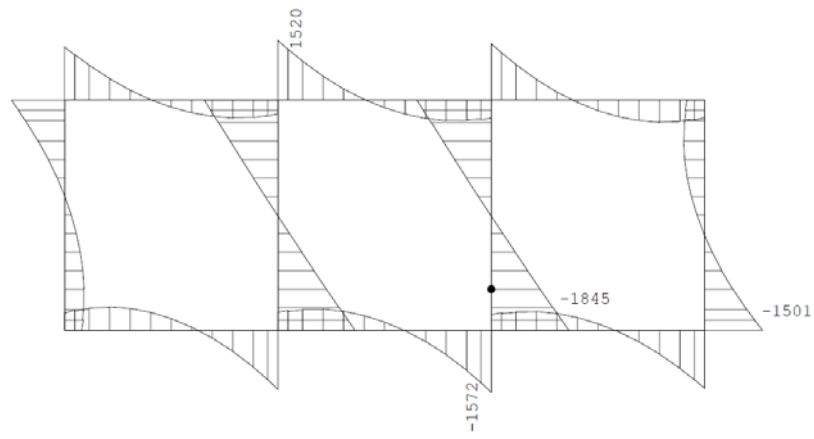
表 4-33 各部材において最も厳しい照査値となる解析ケース一覧 (B-B断面)

評価位置*1	解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d^{*2} (kN)	せん断耐力 $V_{y d}$ (kN)	照査値 $V_d / V_{y d}$
頂版	6	①	1080	2800	0.39
側壁	1	①	1189	1994	0.60
隔壁	3	⑤	890	921	0.97
底版	8	①	1187	2940	0.41

注記*1 : 評価位置は下図に示す。

*2 : 照査用せん断力 $V_d =$ 発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a

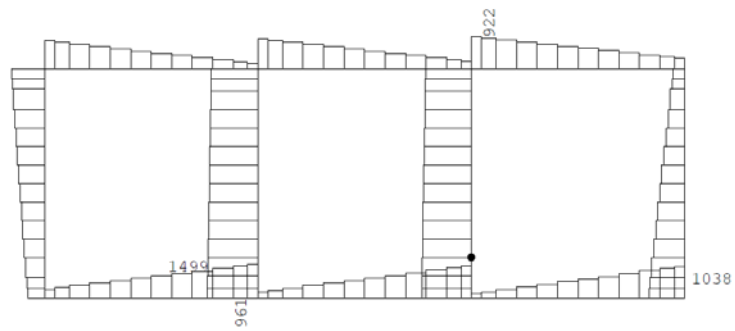




数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = -1464 (kN・m)

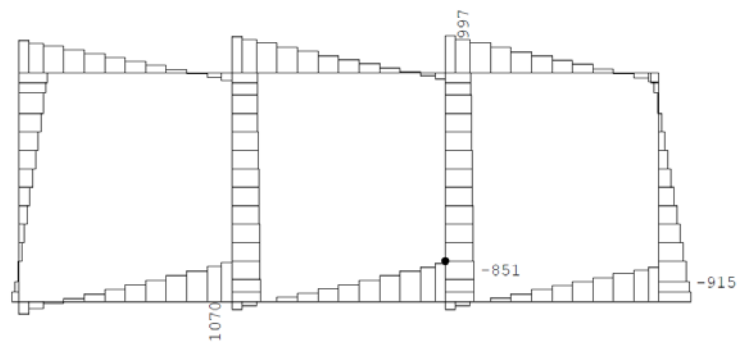
(a) 曲げモーメント (kN・m)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = 1466 (kN)

(b) 軸力 (kN)



数値：各部材の最大断面力

●：せん断照査最大位置 = -847 (kN)

(c) せん断力 (kN)

図 4-71 B-B断面（隔壁）のせん断力に対して照査値が最大となる時刻の断面力分布図
（隔壁，解析ケース⑤，地震動 Ss-3-1，t=37.43s）

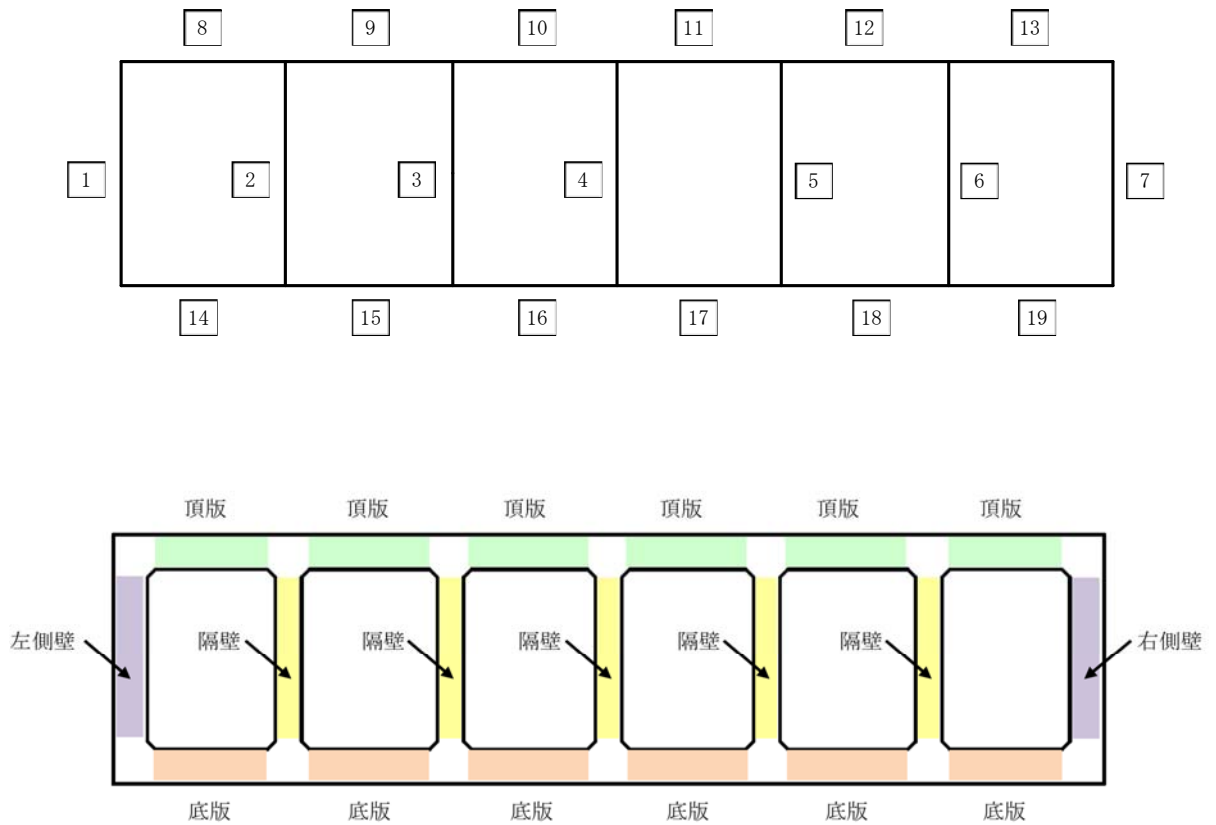
c. C-C断面

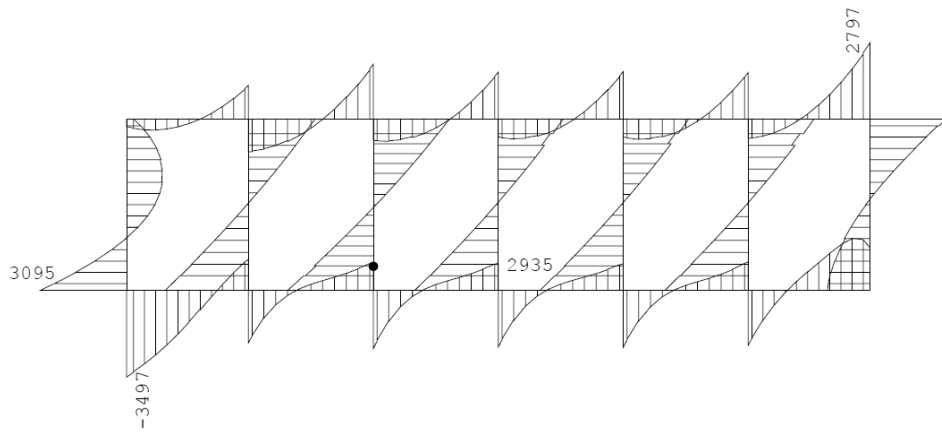
表 4-34 各部材において最も厳しい照査値となる解析ケース一覧 (C-C断面)

評価位置*1	解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d *2 (kN)	せん断耐力 $V_{y d}$ (kN)	照査値 $V_d/V_{y d}$
頂版	8	⑤	1298	2813	0.47
側壁	7	①	2233	2925	0.77
隔壁	3	②	1008	930	1.09
底版	19	①	1686	3528	0.48

注記*1 : 評価位置は下図に示す。

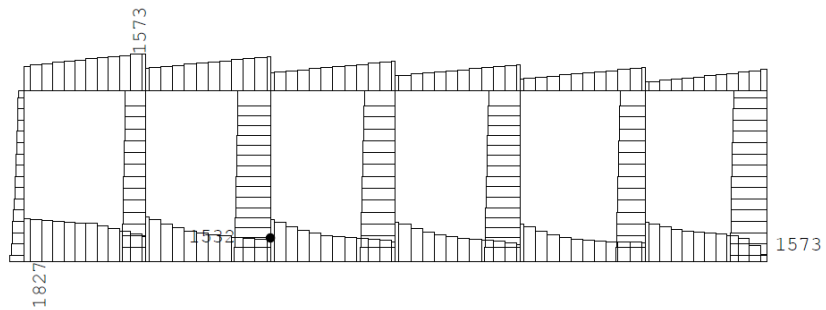
*2 : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$





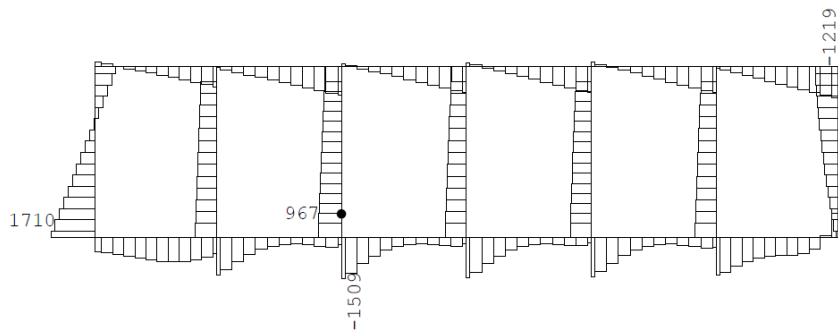
数値：各部材の最大断面力
 ●：せん断照査最大位置 = 2523 (kN・m)

(a) 曲げモーメント (kN・m)



数値：各部材の最大断面力
 ●：せん断照査最大位置 = 1527 (kN)

(b) 軸力 (kN)



数値：各部材の最大断面力
 ●：せん断照査最大位置 = 960 (kN)

(c) せん断力 (kN)

図 4-72 C-C断面（隔壁）のせん断力に対して照査値が最大となる時刻の断面力分布図
 （隔壁，解析ケース②，地震動 Ss-1-+，t=5.73s）

(4) 最大せん断ひずみ分布

地盤に発生した最大せん断ひずみを確認するため、曲げ軸力照査及びせん断照査における最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻の各地盤要素の最大せん断ひずみ分布を示す。表 4-35 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。

A-A断面における最大せん断ひずみ分布図を図 4-73 に、B-B断面における最大せん断ひずみ分布図を図 4-74 に、C-C断面における最大せん断ひずみ分布図を図 4-76 及び図 4-77 に示す。

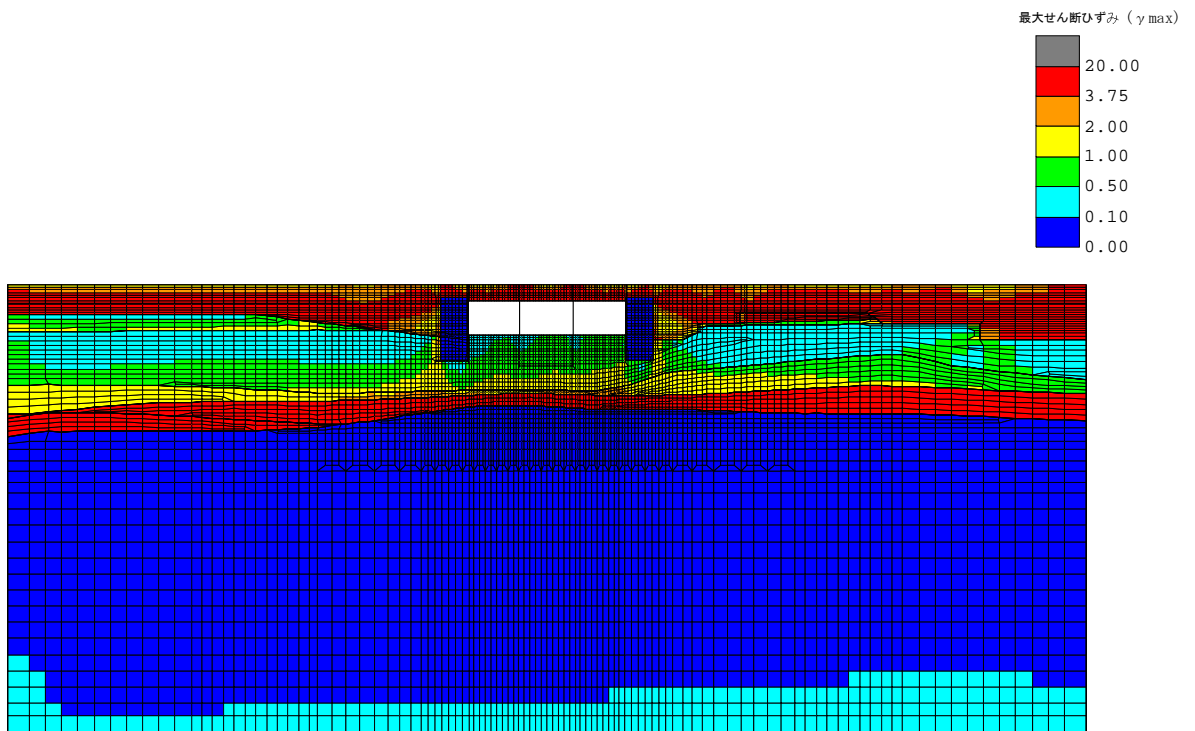
表 4-35 最大照査値を示す解析ケースの一覧

断面	評価項目	
	曲げ軸力	せん断
A-A断面	Ss-3-- (解析ケース③)	Ss-3-- (解析ケース③)
B-B断面	Ss-8++ (解析ケース⑤)	Ss-3-- (解析ケース⑤)
C-C断面	Ss-1-+ (解析ケース⑤)	Ss-1-+ (解析ケース②)

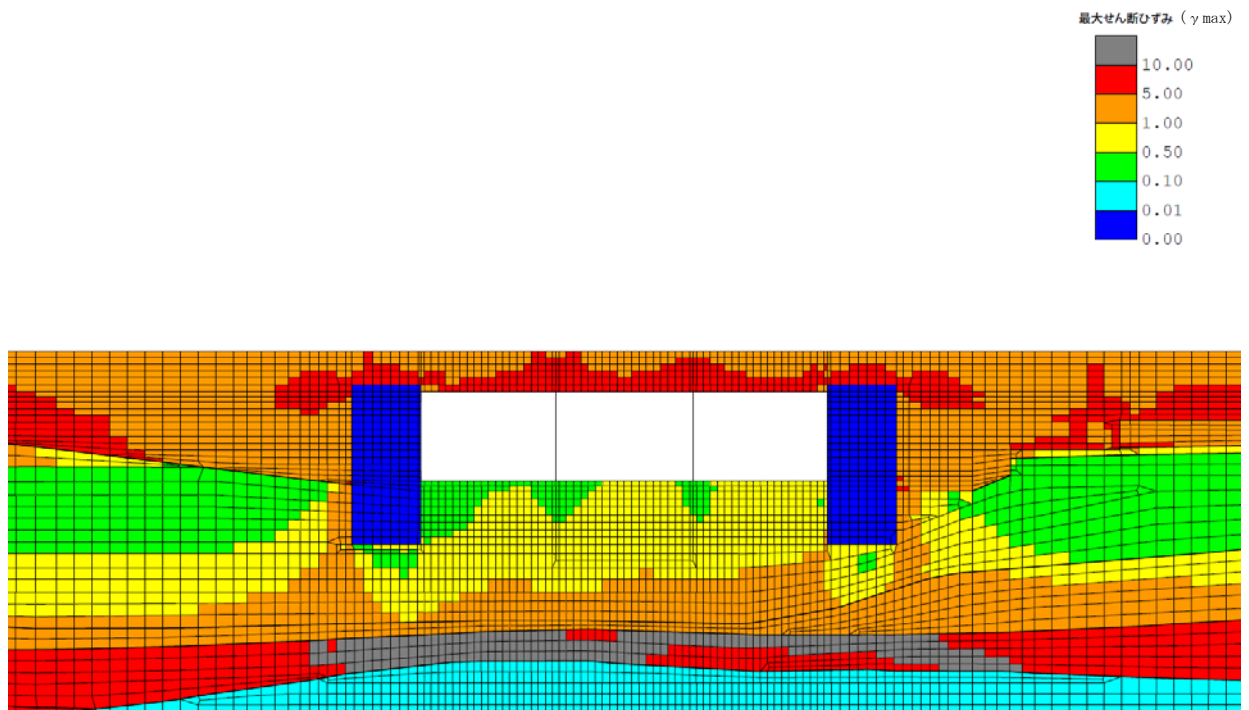
注： 耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

a. A-A断面



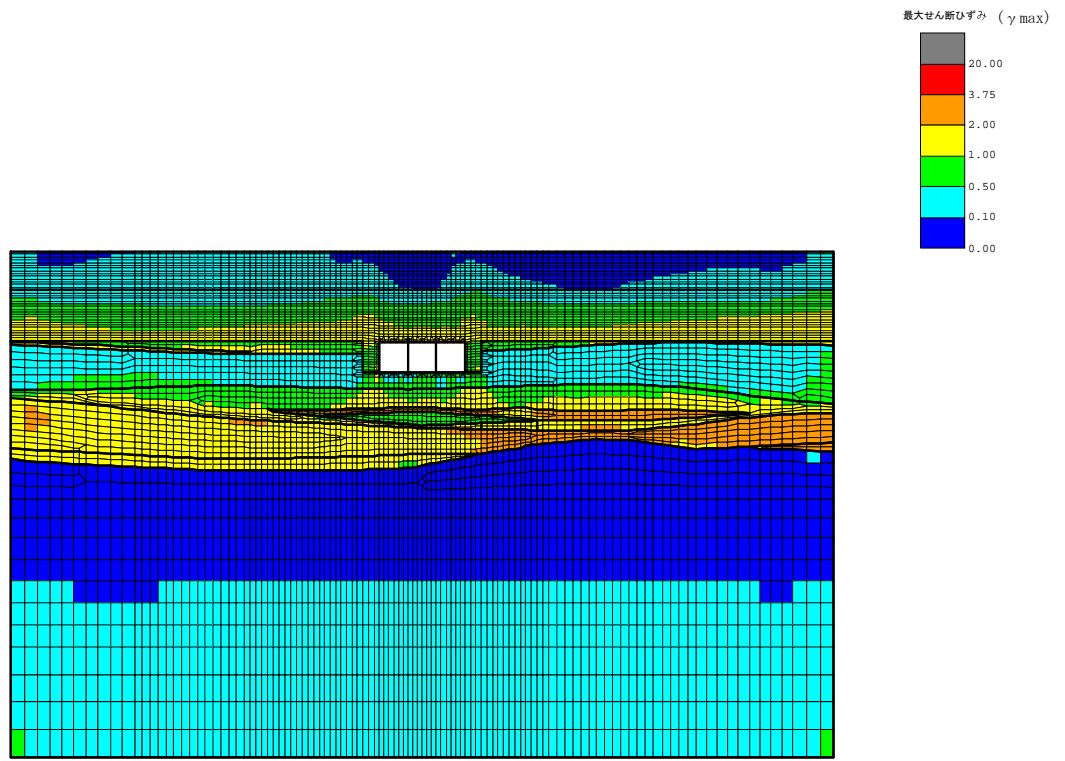
(a) 全体図



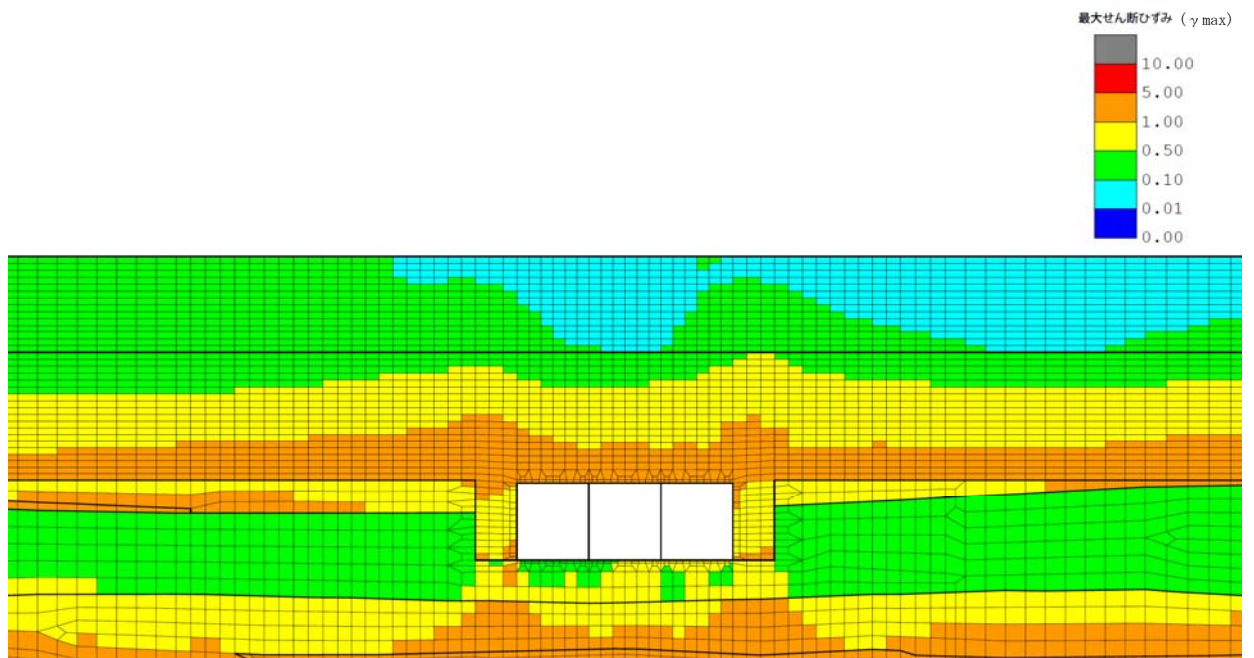
(b) 構造物周辺拡大図

図 4-73 A-A断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース③, 地震動 Ss-3--)

b. B-B断面

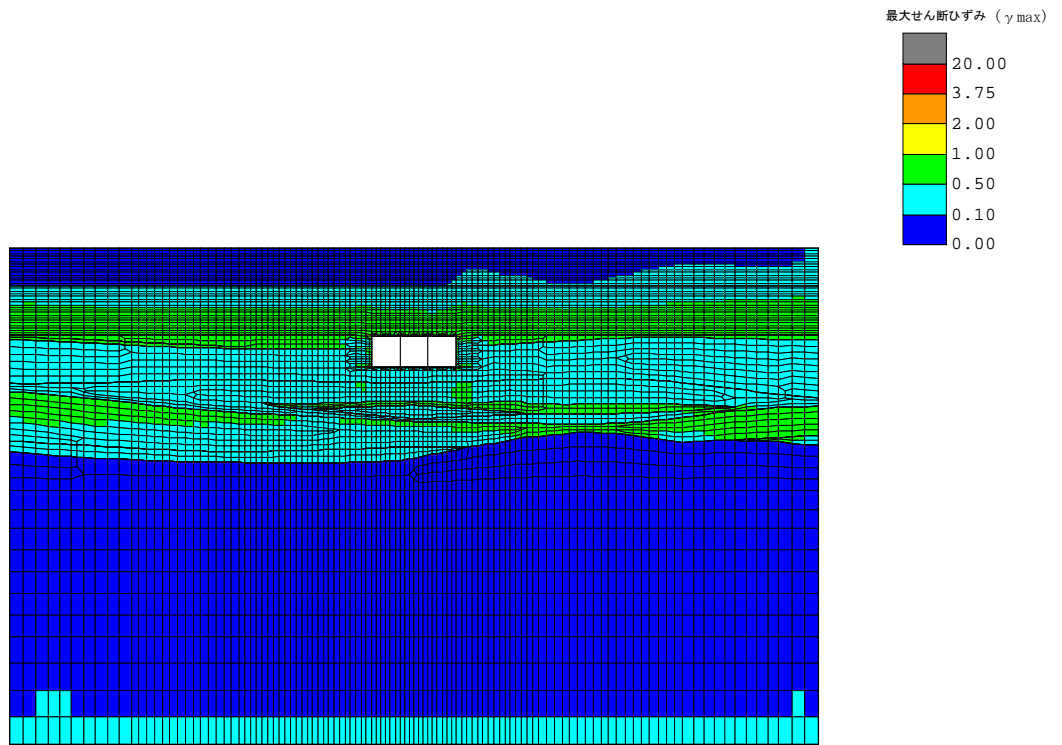


(a) 全体図

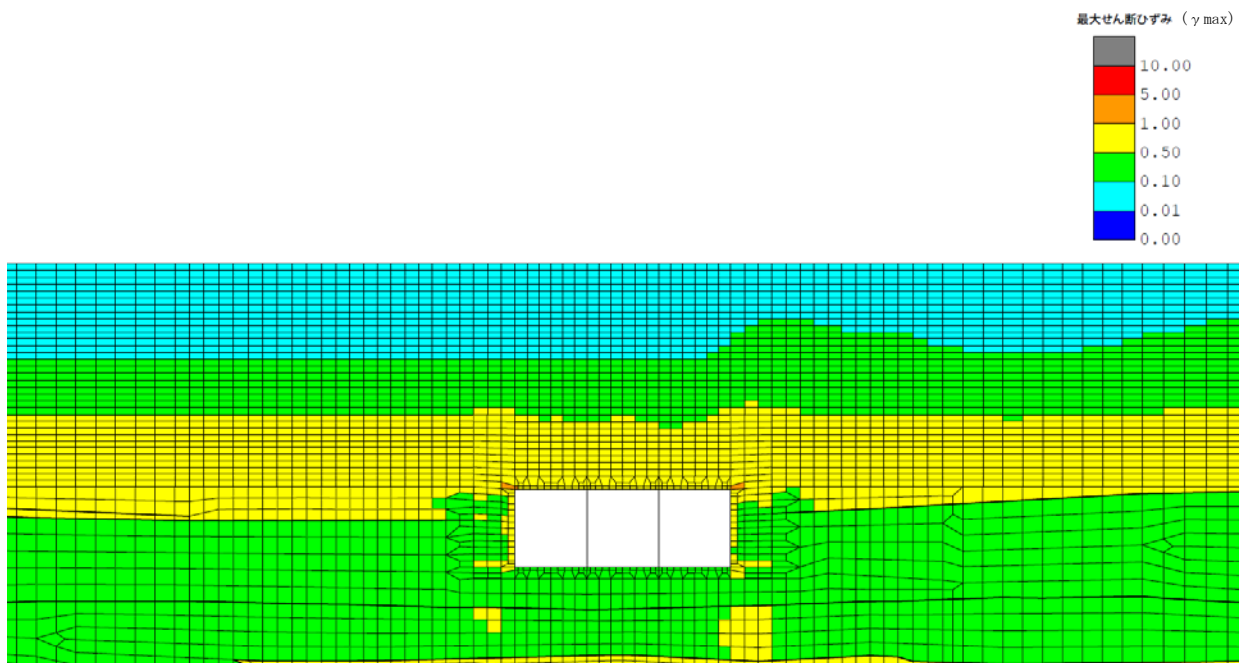


(b) 構造物周辺拡大図

図 4-74 B-B断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース⑤, 地震動 Ss-3--)



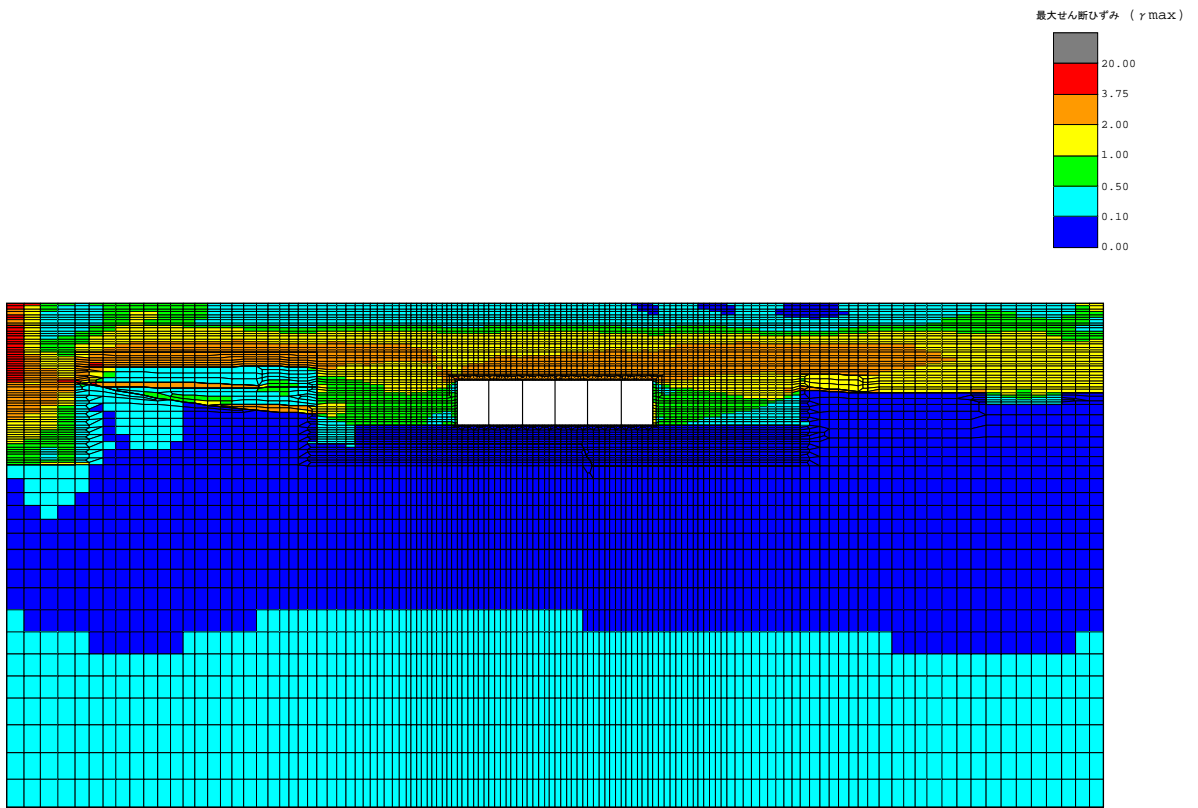
(a) 全体図



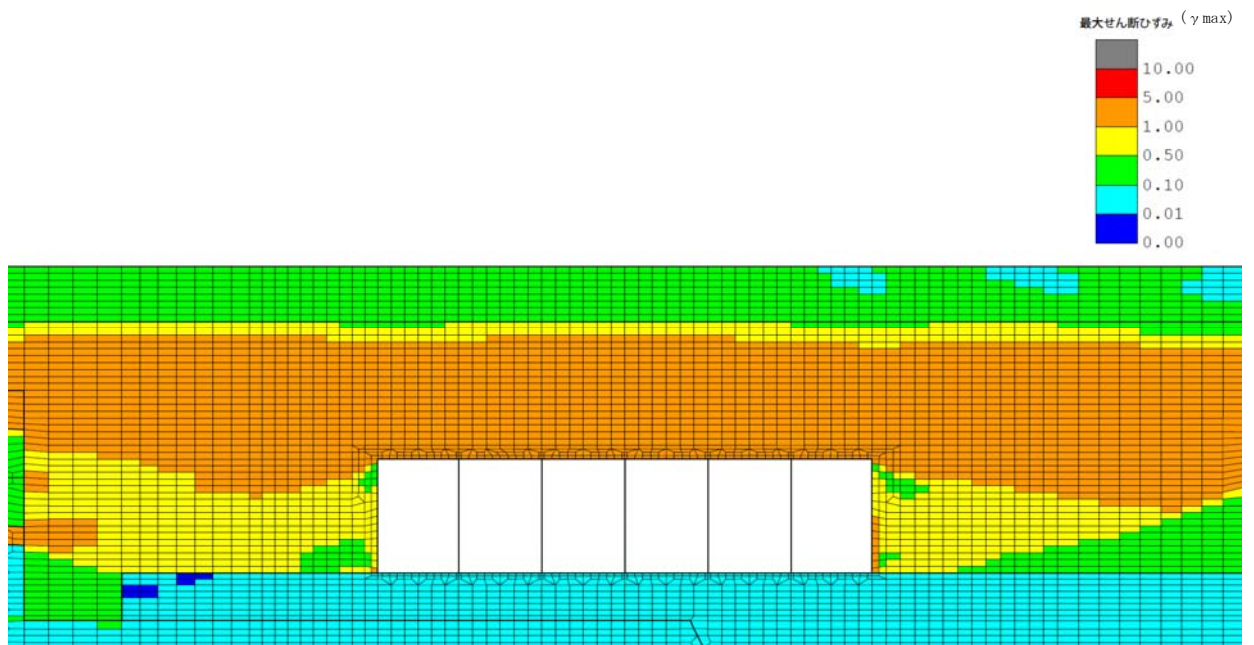
(b) 構造物周辺拡大図

図 4-75 B-B断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース⑤, 地震動 Ss-8++)

c. C-C断面

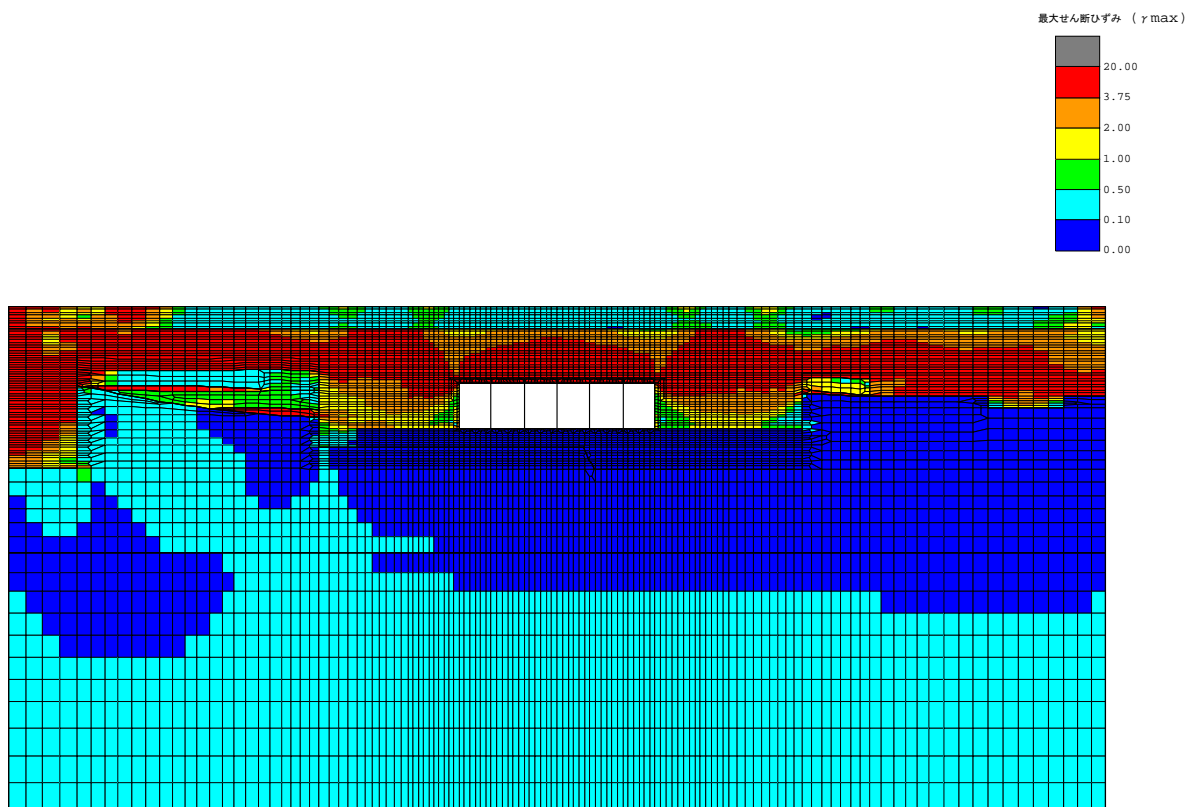


(a) 全体図

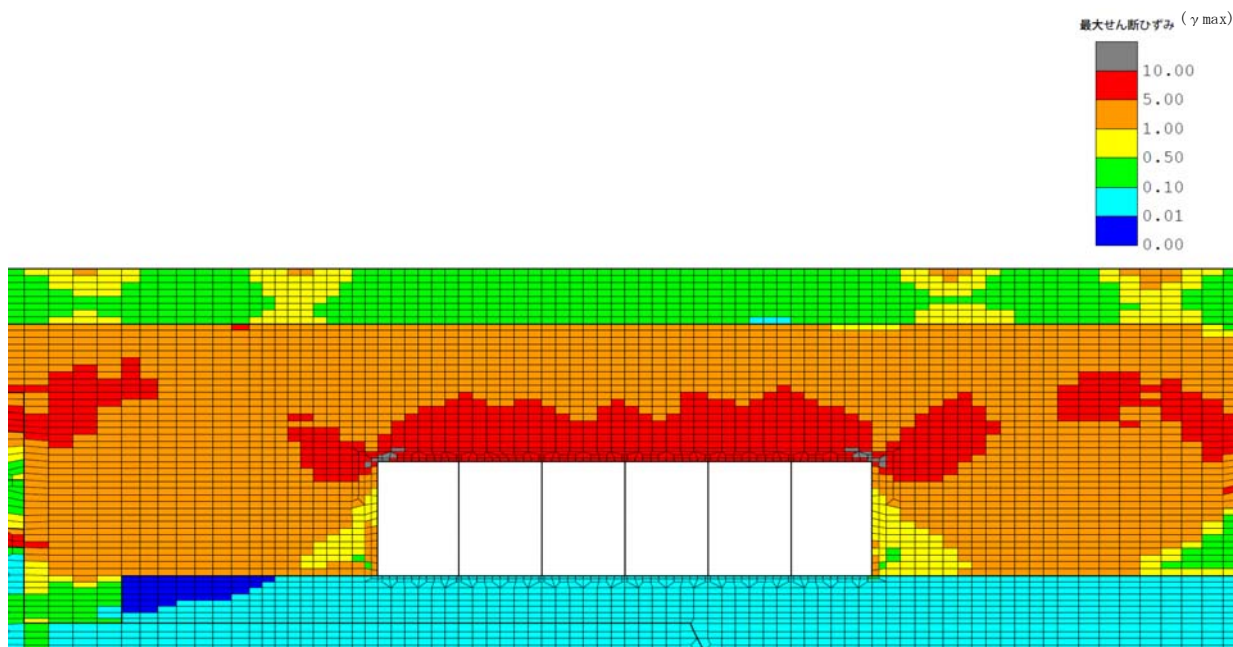


(b) 構造物周辺拡大図

図 4-76 C-C断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース⑤, 地震動 Ss-1-+)



(a) 全体図



(b) 構造物周辺拡大図

図 4-77 C-C断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1-+)

(5) 最大過剰間隙水圧比分布

地盤に発生した過剰間隙水圧比を確認するため、曲げ軸力照査及びせん断照査における最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻における各地盤要素の過剰間隙水圧比の最大値分布を示す。表 4-36 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。なお、最大照査値が非液状化の条件である解析ケース④及び⑤である場合は、最大過剰間隙水圧分布は記載せず、参考として、同地震動の解析ケース①（基本ケース）の最大過剰間隙水圧分布を示す。

A-A断面における最大過剰間隙水圧比分布図を図 4-78 に、B-B断面における最大せん断ひずみ分布図を図 4-79 に、C-C断面における最大せん断ひずみ分布図を図 4-81 及び図 4-82 に示す。

表 4-36 最大照査値を示す解析ケースの一覧

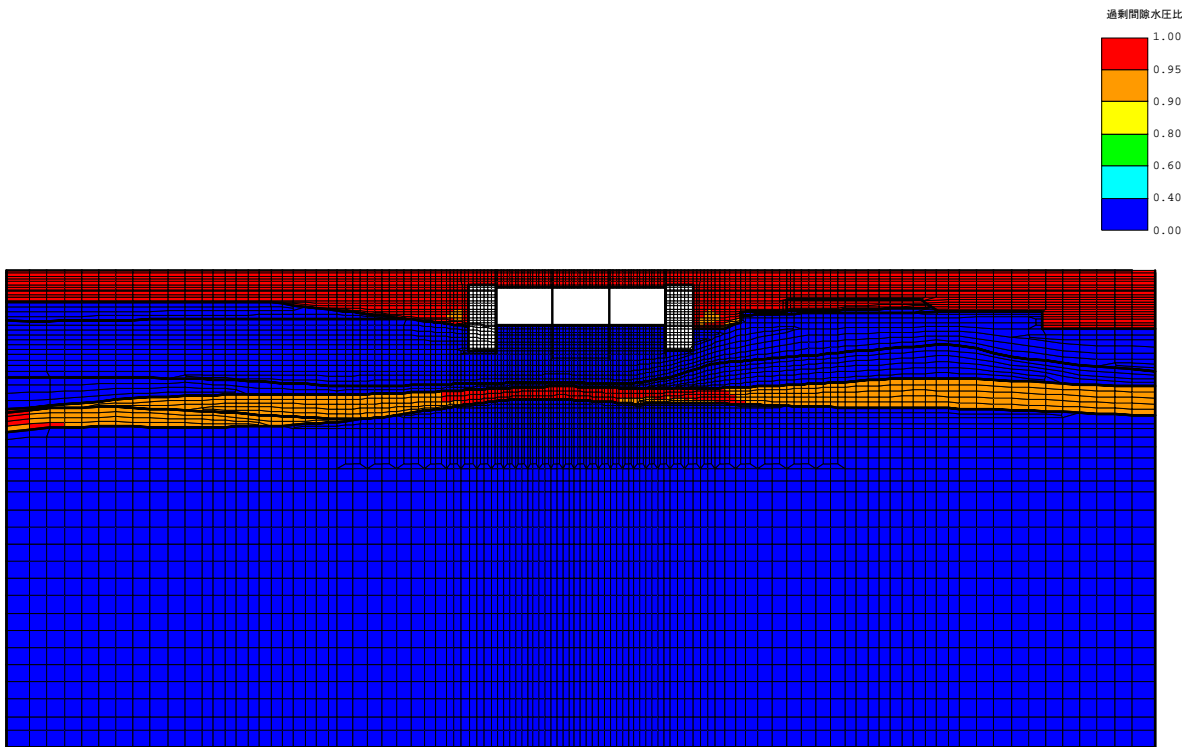
断面	評価項目	
	曲げ軸力	せん断
A-A断面	Ss-3-- (解析ケース③)	Ss-3-- (解析ケース③)
B-B断面	Ss-8++ (解析ケース⑤) *	Ss-3-- (解析ケース⑤) *
C-C断面	Ss-1-+ (解析ケース⑤) *	Ss-1-+ (解析ケース②)

注記* : 非液状化を仮定した解析ケースについては、参考として、最大過剰間隙水圧比分布図は同地震動の解析ケース①を表示

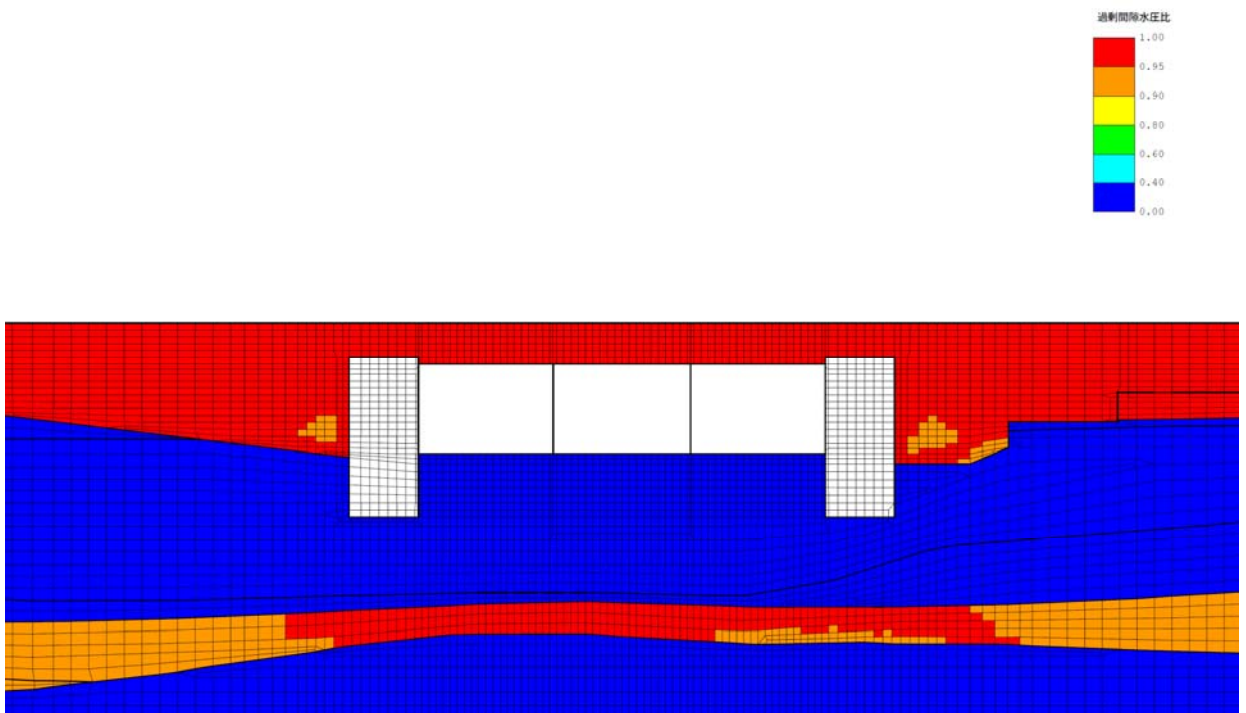
注： 耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

a. A-A断面



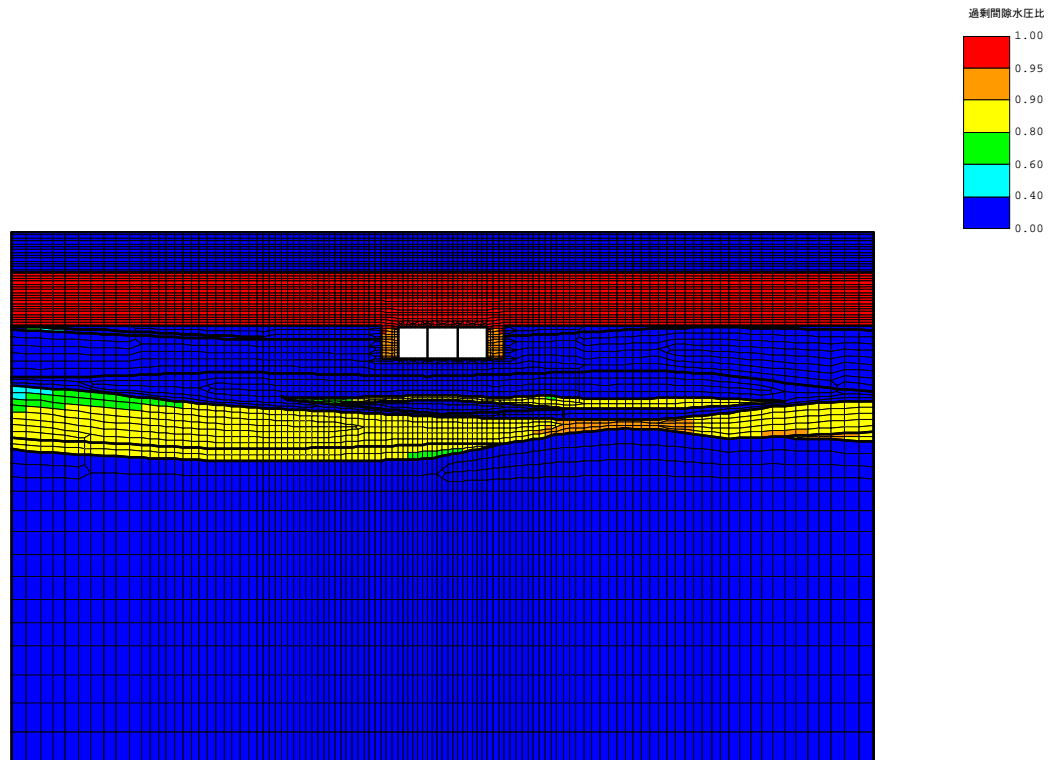
(a) 全体図



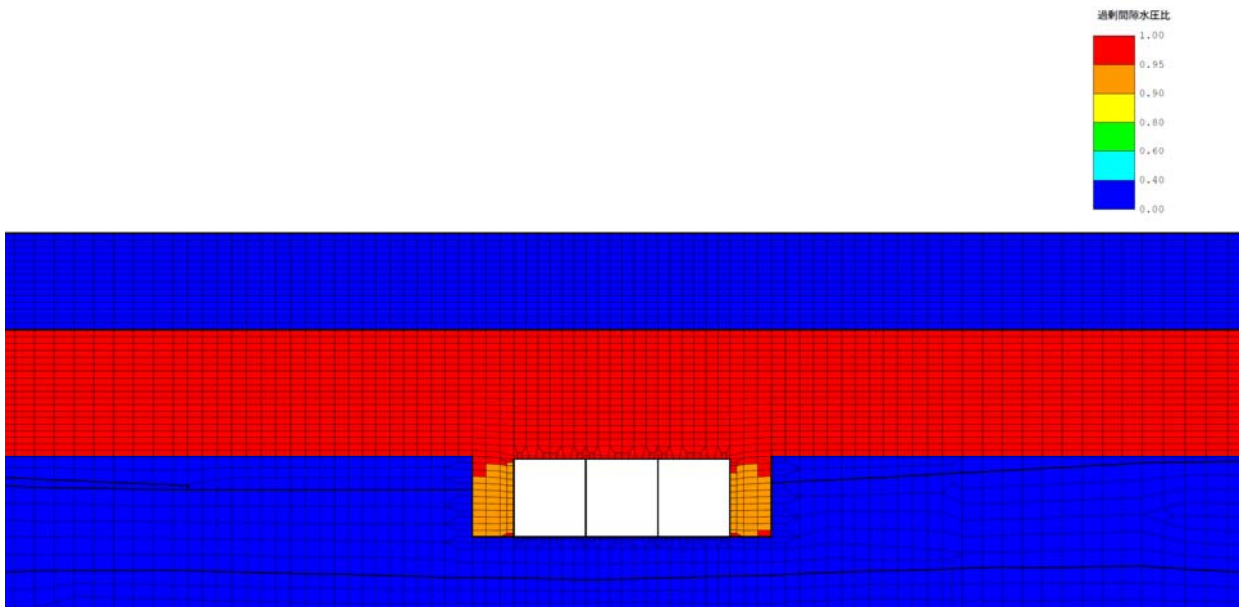
(b) 拡大図

図 4-78 A-A断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース③, 地震動 Ss-3--)

b. B-B断面

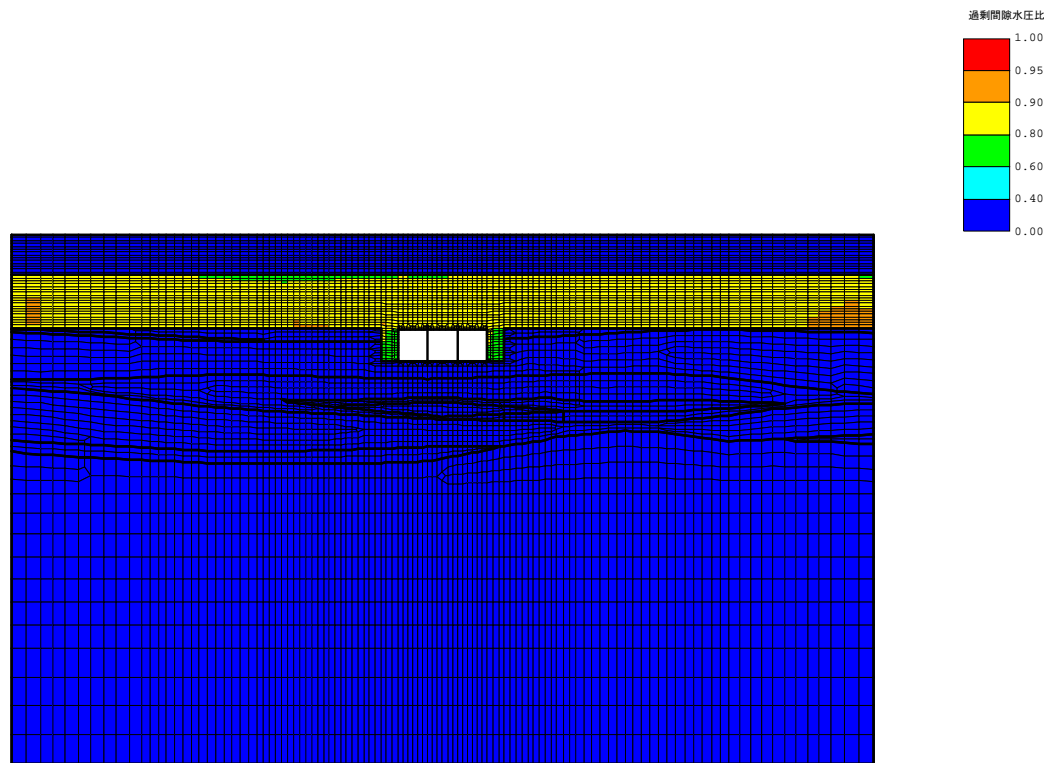


(a) 全体図

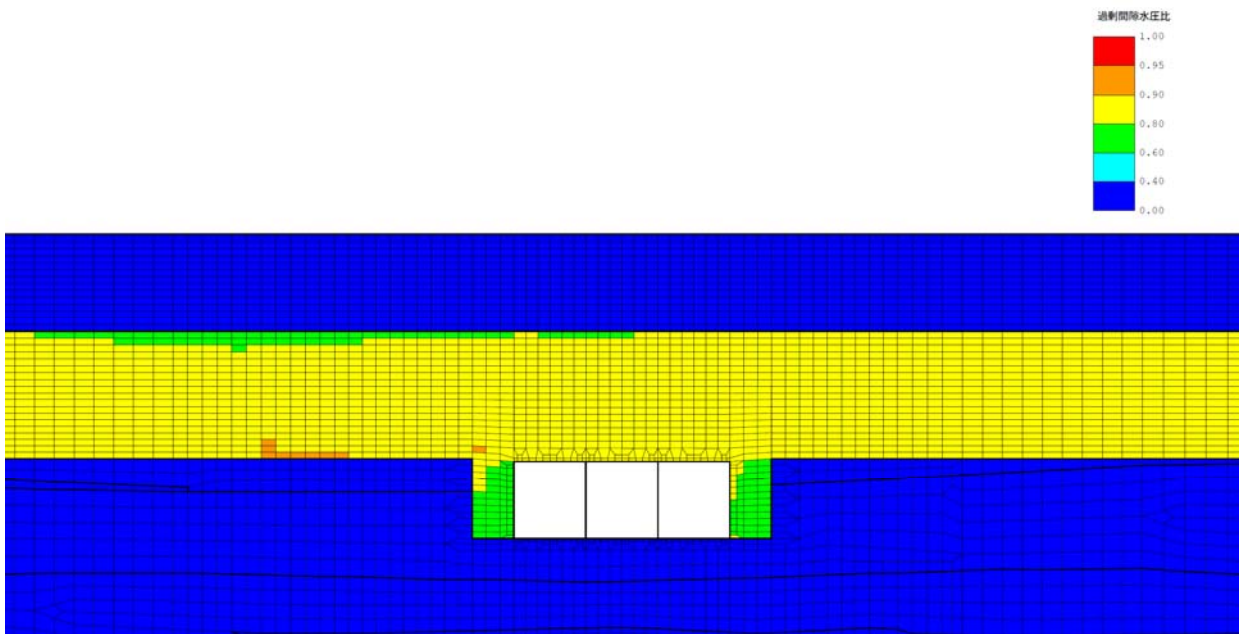


(b) 拡大図

図 4-79 B-B断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(参考：解析ケース①，地震動 Ss-3-)



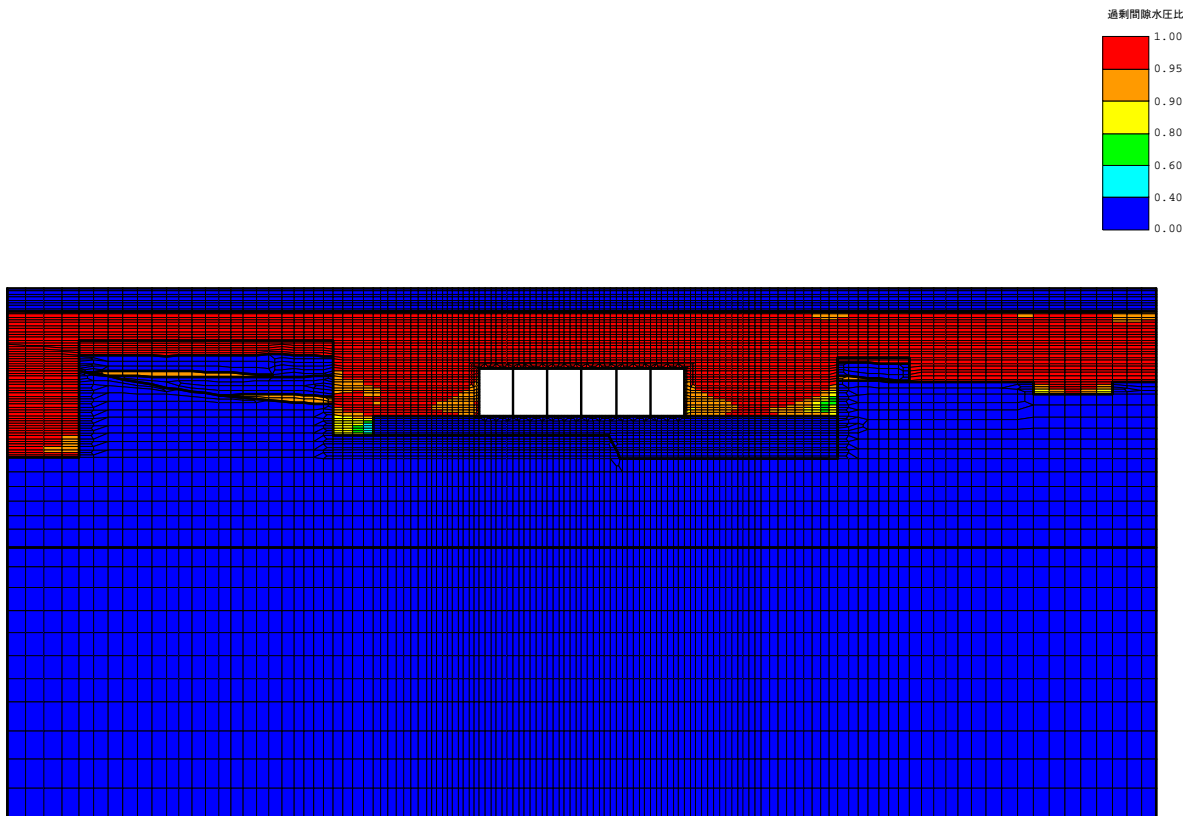
(a) 全体図



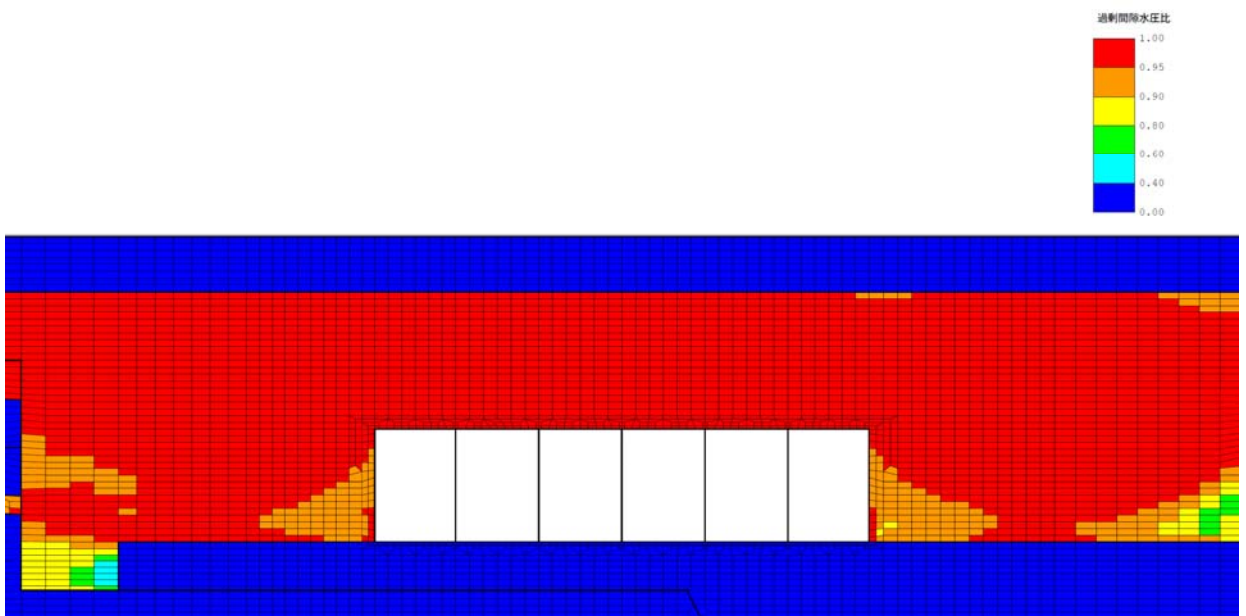
(b) 拡大図

図 4-80 B-B断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(参考：解析ケース①，地震動 Ss-8++)

c. C-C断面

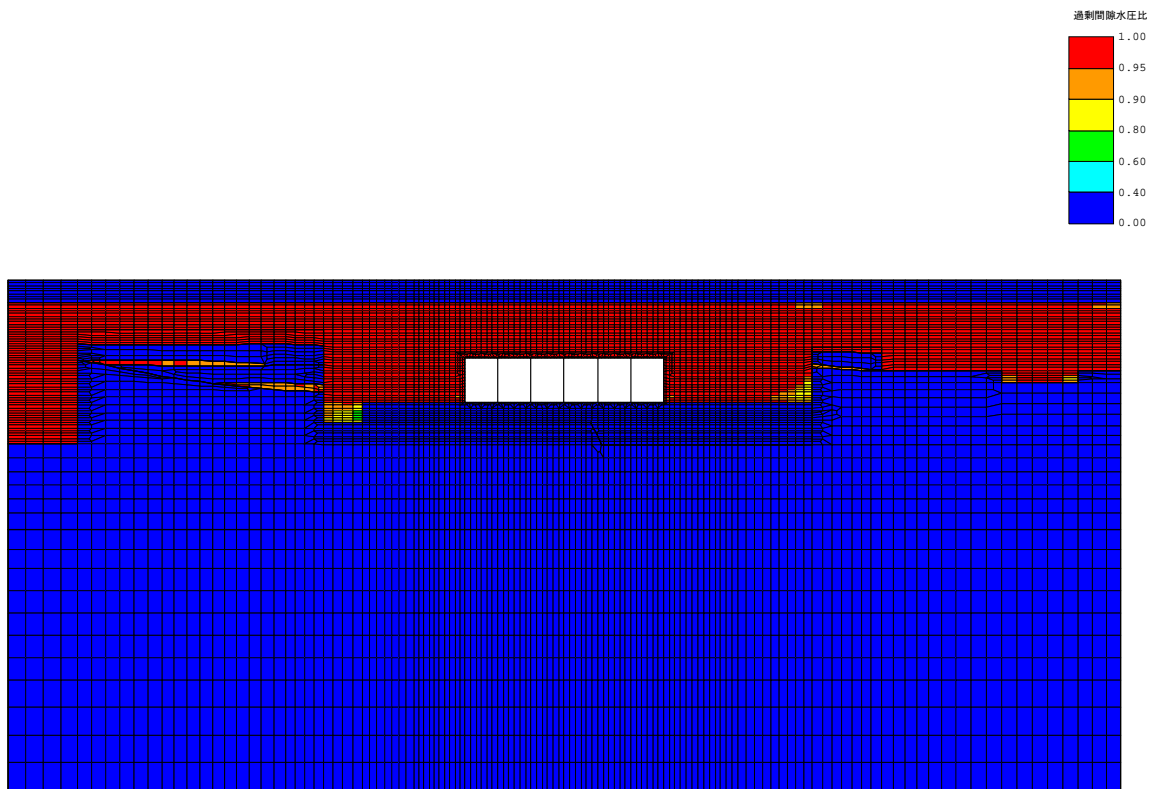


(a) 全体図

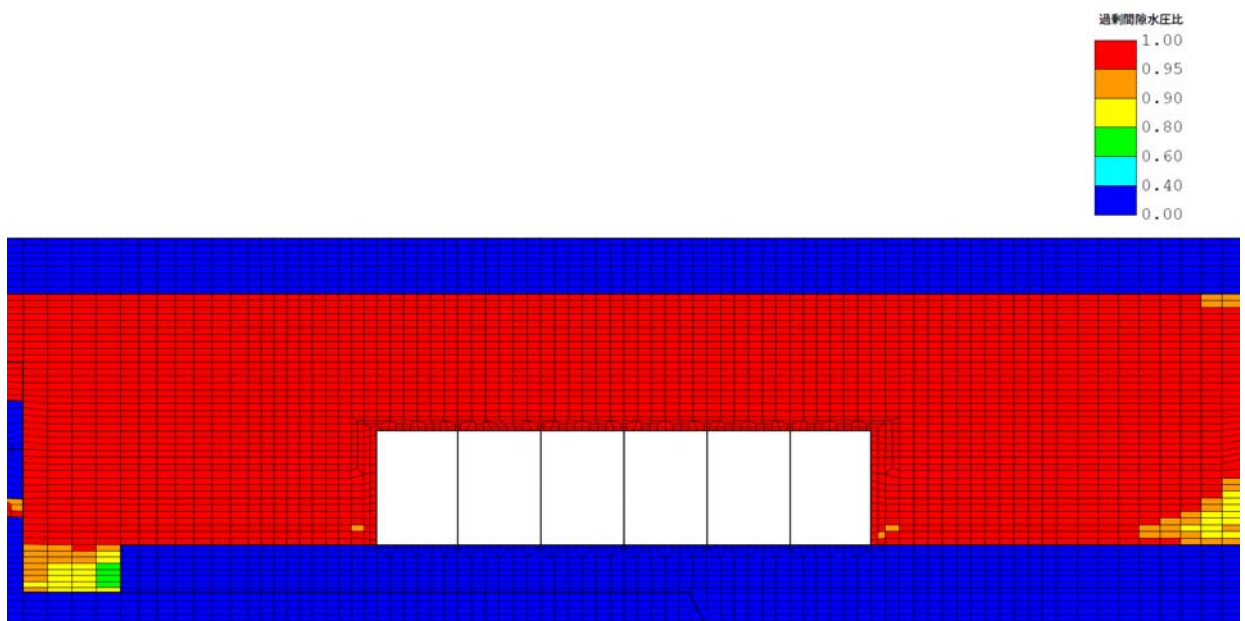


(b) 拡大図

図 4-81 C-C断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(参考：解析ケース①，地震動 Ss-1-+)



(a) 全体図



(b) 拡大図

図 4-82 C-C断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1-+)

(6) 最大接地圧分布

マンメイドロックを基礎地盤とする取水路（6号機設備）（C-C断面）における接地圧を確認するため、基礎地盤の支持性能評価において最大照査値を示した地震動・解析ケースについて、地震応答解析の全時刻における接地圧の最大値分布を示す。表4-37に最大照査値を示す解析ケース一覧を示す。

C-C断面における最大接地圧分布を図4-83に示す。

表4-37 最大照査値を示す解析ケース一覧

評価部位	評価項目
	基礎地盤の支持性能
C-C断面	Ss-1-+（解析ケース②）

注：耐震評価における解析ケース一覧

解析ケース	①	②	③	④	⑤
	基本ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

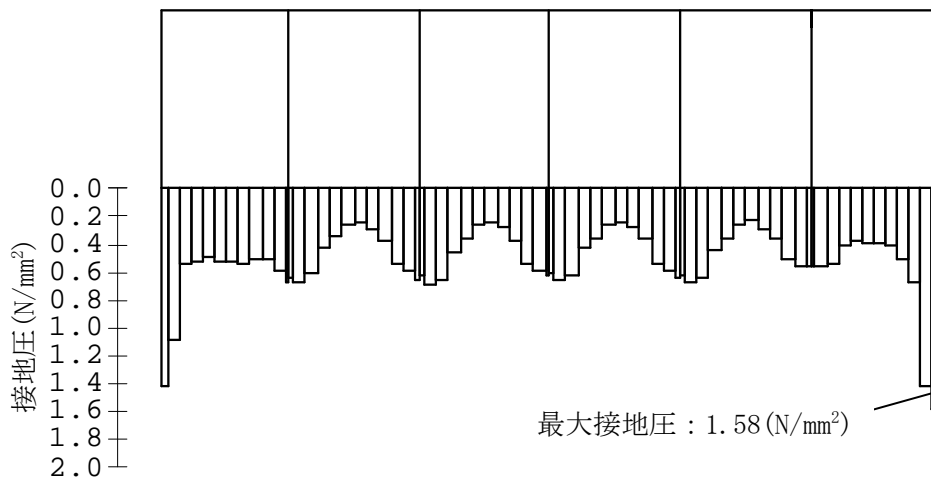


図 4-83 C-C断面の最大接地圧分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1-+)

4.4.2 構造部材の健全性に対する評価結果

(1) 構造部材の曲げ軸力に対する評価結果

a. 通水機能の確認

表 4-38～表 4-40 に、照査用層間変形角による曲げ軸力に対する評価結果を示す。各断面の全解析ケースにおいて、照査用層間変形角は限界層間変形角を下回る。

限界層間変形角（層間変形角 1/100）は、部材のかぶりコンクリートの剥落が発生する前の状態であることから、取水路（6号機設備）の通水機能は損なわれないことを確認した。

(a) A-A断面

表 4-38 曲げ軸力に対する評価結果（A-A断面）

解析 ケース	地震動	照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
①	Ss-1++	3.69×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.37
	Ss-1-+	3.56×10^{-3}		0.36
	Ss-1+-	3.60×10^{-3}		0.36
	Ss-1--	3.45×10^{-3}		0.35
	Ss-2	1.85×10^{-3}		0.19
	Ss-3++	4.03×10^{-3}		0.41
	Ss-3-+	4.06×10^{-3}		0.41
	Ss-3+-	4.07×10^{-3}		0.41
	Ss-3--	4.08×10^{-3}		0.41
	Ss-4	1.66×10^{-3}		0.17
	Ss-5	1.56×10^{-3}		0.16
	Ss-6	1.75×10^{-3}		0.18
	Ss-7	1.35×10^{-3}		0.14
	Ss-8++	3.79×10^{-3}		0.38
	Ss-8-+	3.72×10^{-3}		0.38
②	Ss-3--	3.62×10^{-3}	0.37	
③	Ss-3--	4.43×10^{-3}	0.45	
④	Ss-3--	2.83×10^{-3}	0.29	
⑤	Ss-3--	2.58×10^{-3}	0.26	

注記* : 照査用層間変形角 R_d = 最大層間変形角 R × 構造解析係数 γ_a

(b) B-B断面

表 4-39 曲げ軸力に対する評価結果 (B-B断面)

解析 ケース	地震動	照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
①	Ss-1++	1.32×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.14
	Ss-1-+	1.34×10^{-3}		0.14
	Ss-1+-	1.21×10^{-3}		0.13
	Ss-1--	1.21×10^{-3}		0.13
	Ss-2	0.63×10^{-3}		0.07
	Ss-3++	1.29×10^{-3}		0.13
	Ss-3-+	1.29×10^{-3}		0.13
	Ss-3+-	1.28×10^{-3}		0.13
	Ss-3--	1.30×10^{-3}		0.13
	Ss-4	0.51×10^{-3}		0.06
	Ss-5	0.82×10^{-3}		0.09
	Ss-6	0.62×10^{-3}		0.07
	Ss-7	0.75×10^{-3}		0.08
	Ss-8++	1.42×10^{-3}		0.15
	Ss-8-+	1.38×10^{-3}		0.14
②	Ss-8++	1.56×10^{-3}	0.16	
③	Ss-8++	1.93×10^{-3}	0.20	
④	Ss-8++	2.13×10^{-3}	0.22	
⑤	Ss-8++	2.26×10^{-3}	0.23	

注記* : 照査用層間変形角 $R_d = \text{最大層間変形角 } R \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

(c) C-C断面

表 4-40 曲げ軸力に対する評価結果 (C-C断面)

解析 ケース	地震動	照査用層間変形角 R_d^*	限界層間変形角 R_u	照査値 R_d/R_u
①	Ss-1++	4.15×10^{-3}	1.0×10^{-2}	0.42
	Ss-1-+	4.23×10^{-3}		0.43
	Ss-1+-	4.32×10^{-3}		0.44
	Ss-1--	4.21×10^{-3}		0.43
	Ss-2	1.80×10^{-3}		0.18
	Ss-3++	3.44×10^{-3}		0.35
	Ss-3-+	3.45×10^{-3}		0.35
	Ss-3+-	3.41×10^{-3}		0.35
	Ss-3--	3.36×10^{-3}		0.34
	Ss-4	1.04×10^{-3}		0.11
	Ss-5	1.09×10^{-3}		0.11
	Ss-6	1.16×10^{-3}		0.12
	Ss-7	1.12×10^{-3}		0.12
	Ss-8++	2.92×10^{-3}		0.30
	Ss-8-+	2.91×10^{-3}		0.30
②	Ss-1-+	4.41×10^{-3}	0.45	
③	Ss-1-+	3.85×10^{-3}	0.39	
④	Ss-1-+	4.60×10^{-3}	0.46	
⑤	Ss-1-+	4.90×10^{-3}	0.49	

注記* : 照査用層間変形角 $R_d =$ 最大層間変形角 $R \times$ 構造解析係数 γ_a

b. 貯水機能の確認

曲げに対する照査値が最も厳しい解析ケースにおいて、貯水機能が要求される側壁の M- ϕ 曲線の応答を図 4-84～図 4-87 に示す。なお、同図は側壁および頂版の貯水機能が要求される部位の中で最も第 2 折れ点（鉄筋の降伏）に対する裕度が厳しい応答を示す位置の結果を示している。

鉄筋は部材の両側ともに、最大応答は第 2 折れ点（鉄筋の降伏）に至っておらず、漏水を生じるひび割れは発生しないことから、取水路（6 号機設備）の貯水機能は損なわれないことを確認した。

(a) A-A 断面

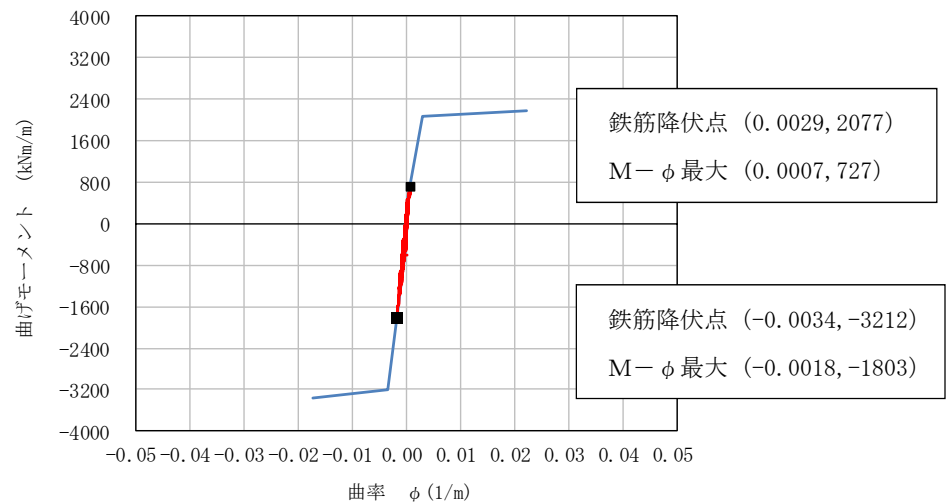


図 4-84 A-A 断面の M- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認

(右側壁下部, 解析ケース③, 地震動 Ss-3-) *

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

(b) B-B断面

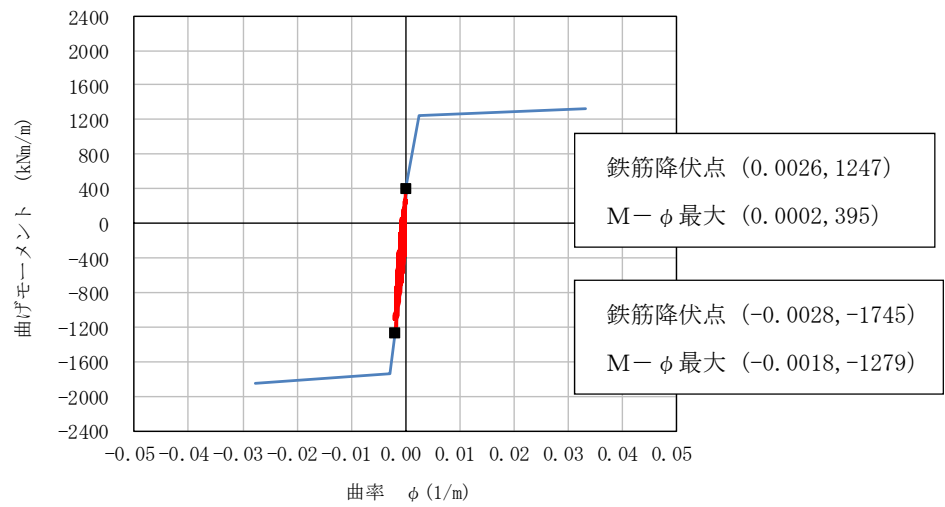


図 4-85 B-B断面のM- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認

(右側壁上部, 解析ケース⑤, 地震動 Ss-8++) *

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

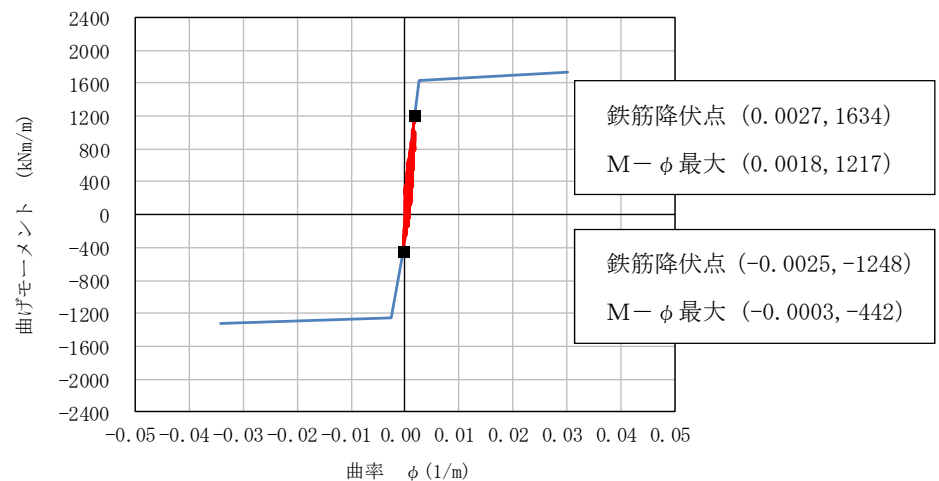


図 4-86 B-B断面のM- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認

(頂版, 解析ケース⑤, 地震動 Ss-8++) *

注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

(c) C-C断面

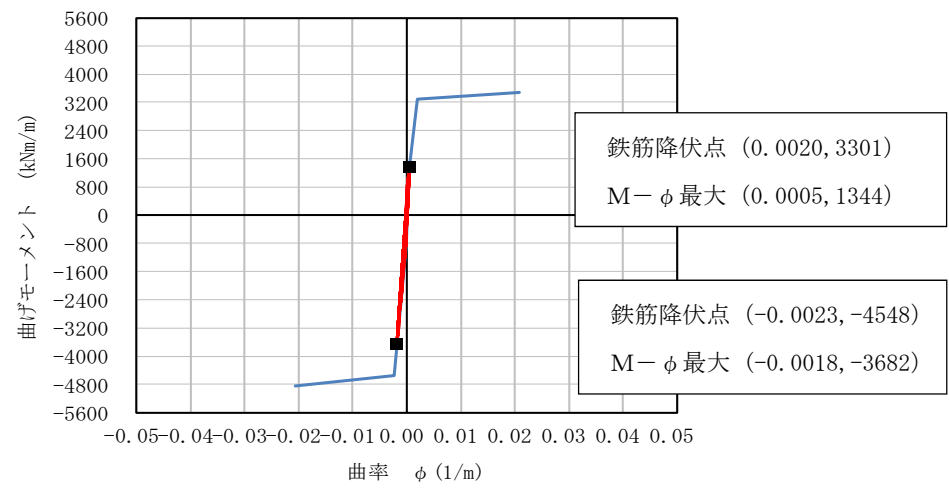


図 4-87 C-C断面のM- ϕ 曲線を用いた貯水機能の確認
(右側壁下部, 解析ケース⑤, 地震動 Ss-1-+) *
注記* : 曲げ軸力照査で照査値が最も厳しい解析ケース

(2) せん断力に対する評価結果（部材非線形解析）

せん断力照査結果を表 4-41～表 4-43 に，各断面の評価位置を図 4-88～図 4-90 に示す。

同表より，取水路（6 号機設備）の頂版，側壁及び底版については，発生するせん断力がせん断耐力式より求まるせん断耐力を下回ることを確認した。一方，A-A断面及びC-C断面の隔壁については，発生するせん断力がせん断耐力式より求まるせん断耐力を上回る結果となった。

したがって，次項にて，材料非線形解析を実施し，より精緻なせん断耐力を評価した上で，当該部材のせん断力に対する評価を実施する。

a. A-A断面

表 4-41 せん断力に対する評価結果 (A-A断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	7	688	972	0.71
		側壁	4	829	1075	0.78
		隔壁	3	906	949	0.96
		底版	10	720	1549	0.47
①	Ss-1-+	頂版	5	672	981	0.69
		側壁	1	780	1080	0.73
		隔壁	3	918	928	0.99
		底版	10	693	1521	0.46
①	Ss-1+-	頂版	7	680	1006	0.68
		側壁	4	650	1055	0.62
		隔壁	3	844	902	0.94
		底版	9	698	1544	0.46
①	Ss-1--	頂版	6	640	1042	0.62
		側壁	4	638	1040	0.62
		隔壁	3	878	918	0.96
		底版	10	676	1631	0.42
①	Ss-2	頂版	7	480	988	0.49
		側壁	4	552	1119	0.50
		隔壁	3	601	955	0.63
		底版	10	516	1592	0.33
①	Ss-3++	頂版	7	532	925	0.58
		側壁	1	705	1061	0.67
		隔壁	2	920	927	1.00
		底版	10	594	1511	0.40
①	Ss-3-+	頂版	7	564	941	0.60
		側壁	4	656	1016	0.65
		隔壁	3	993	926	1.08
		底版	9	585	1458	0.41
①	Ss-3+-	頂版	7	594	931	0.64
		側壁	4	715	1061	0.68
		隔壁	2	920	918	1.01
		底版	10	589	1526	0.39
①	Ss-3--	頂版	5	547	993	0.56
		側壁	4	624	1020	0.62
		隔壁	3	989	918	1.08
		底版	10	577	1508	0.39

注記* : 照査用せん断力 $V_d =$ 発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a

表 4-41 せん断力に対する評価結果 (A-A断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-4	頂版	5	432	1005	0.43
		側壁	1	485	1093	0.45
		隔壁	2	549	942	0.59
		底版	8	470	1594	0.30
①	Ss-5	頂版	5	450	1080	0.42
		側壁	4	440	1103	0.40
		隔壁	2	522	933	0.56
		底版	9	432	1554	0.28
①	Ss-6	頂版	7	416	989	0.43
		側壁	4	494	1101	0.45
		隔壁	3	581	930	0.63
		底版	10	461	1580	0.30
①	Ss-7	頂版	7	446	1076	0.42
		側壁	1	483	1164	0.42
		隔壁	3	494	936	0.53
		底版	9	447	1621	0.28
①	Ss-8++	頂版	5	520	949	0.55
		側壁	1	699	1042	0.68
		隔壁	2	890	930	0.96
		底版	8	598	1515	0.40
①	Ss-8-+	頂版	7	530	938	0.57
		側壁	4	738	1043	0.71
		隔壁	3	916	928	0.99
		底版	10	612	1510	0.41
②	Ss-3--	頂版	5	536	1002	0.54
		側壁	4	656	1027	0.64
		隔壁	3	925	920	1.01
		底版	10	558	1507	0.38
③	Ss-3--	頂版	5	559	987	0.57
		側壁	4	610	1031	0.60
		隔壁	3	1039	917	1.14
		底版	9	568	1446	0.40
④	Ss-3--	頂版	5	526	987	0.54
		側壁	4	669	1060	0.64
		隔壁	3	795	926	0.86
		底版	10	561	1510	0.38
⑤	Ss-3--	頂版	5	519	990	0.53
		側壁	4	614	1023	0.61
		隔壁	3	755	930	0.82
		底版	10	577	1565	0.37

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

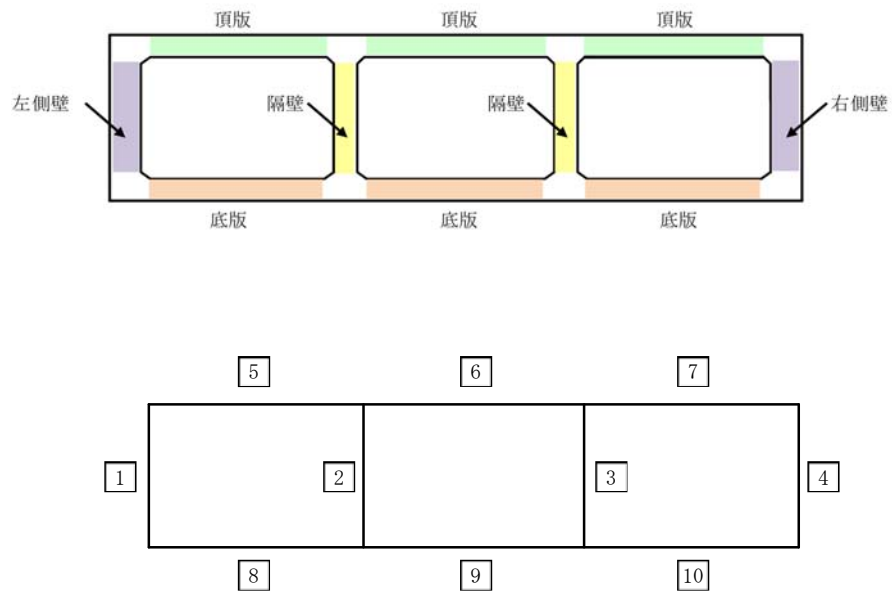


図 4-88 A-A断面の評価位置

b. B-B断面

表 4-42 せん断力に対する評価結果 (B-B断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V _d (kN)	V _{yd} (kN)	V _d /V _{yd}
①	Ss-1++	頂版	6	1080	2800	0.39
		側壁	4	1019	1862	0.55
		隔壁	2	646	943	0.69
		底版	8	1187	2940	0.41
①	Ss-1-+	頂版	6	1036	2814	0.37
		側壁	1	1089	1913	0.57
		隔壁	2	678	976	0.70
		底版	10	1102	3025	0.37
①	Ss-1+-	頂版	6	1045	2941	0.36
		側壁	4	1188	2015	0.59
		隔壁	2	650	941	0.70
		底版	10	1033	2849	0.37
①	Ss-1--	頂版	6	1035	2921	0.36
		側壁	1	1189	1994	0.60
		隔壁	2	631	898	0.71
		底版	8	1025	2822	0.37
①	Ss-2	頂版	6	870	2961	0.30
		側壁	4	798	1987	0.41
		隔壁	2	449	974	0.47
		底版	9	872	3001	0.30
①	Ss-3++	頂版	6	820	2767	0.30
		側壁	1	928	1961	0.48
		隔壁	2	666	942	0.71
		底版	8	882	2867	0.31
①	Ss-3-+	頂版	6	808	2719	0.30
		側壁	1	841	1872	0.45
		隔壁	2	673	939	0.72
		底版	8	903	2887	0.32
①	Ss-3+-	頂版	6	925	2843	0.33
		側壁	4	947	1935	0.49
		隔壁	2	666	940	0.71
		底版	8	1002	3038	0.33
①	Ss-3--	頂版	6	915	2850	0.33
		側壁	1	1025	1968	0.53
		隔壁	2	675	939	0.72
		底版	10	974	3102	0.32

注記* : 照査用せん断力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

表 4-42 せん断力に対する評価結果（B-B断面）（2/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-4	頂版	6	720	2895	0.25
		側壁	4	693	1947	0.36
		隔壁	3	386	1017	0.38
		底版	9	742	2936	0.26
①	Ss-5	頂版	6	787	2925	0.27
		側壁	4	796	2010	0.40
		隔壁	2	511	944	0.55
		底版	9	804	2980	0.27
①	Ss-6	頂版	6	841	2914	0.29
		側壁	1	848	2014	0.43
		隔壁	2	433	993	0.44
		底版	9	848	3006	0.29
①	Ss-7	頂版	6	808	2841	0.29
		側壁	1	820	1967	0.42
		隔壁	2	486	987	0.50
		底版	9	813	2942	0.28
①	Ss-8++	頂版	6	817	2715	0.31
		側壁	1	806	1741	0.47
		隔壁	2	689	947	0.73
		底版	10	892	2900	0.31
①	Ss-8-+	頂版	6	841	2710	0.32
		側壁	4	730	1741	0.42
		隔壁	3	668	961	0.70
		底版	8	938	2835	0.34
②	Ss-8++	頂版	6	830	2709	0.31
		側壁	1	816	1730	0.48
		隔壁	2	725	944	0.77
		底版	10	900	2876	0.32
③	Ss-8++	頂版	6	918	2709	0.34
		側壁	1	827	1709	0.49
		隔壁	2	803	937	0.86
		底版	9	893	2718	0.33
④	Ss-8++	頂版	6	860	2678	0.33
		側壁	1	827	1664	0.50
		隔壁	2	833	933	0.90
		底版	10	930	2788	0.34
⑤	Ss-3--	頂版	5	960	2814	0.35
		側壁	10	913	1765	0.52
		隔壁	1	890	921	0.97
		底版	3	1007	2871	0.36
⑤	Ss-8++	頂版	5	879	2712	0.33
		側壁	1	836	1658	0.51
		隔壁	2	862	932	0.93
		底版	10	929	2767	0.34

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力 } V \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

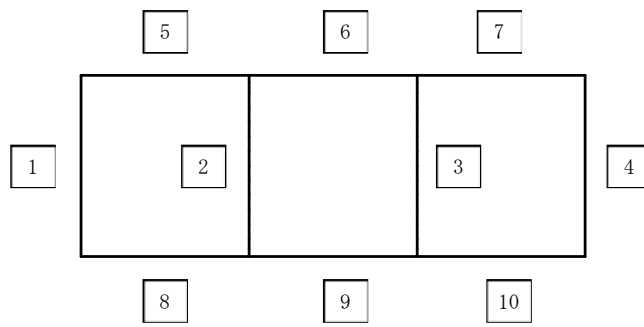
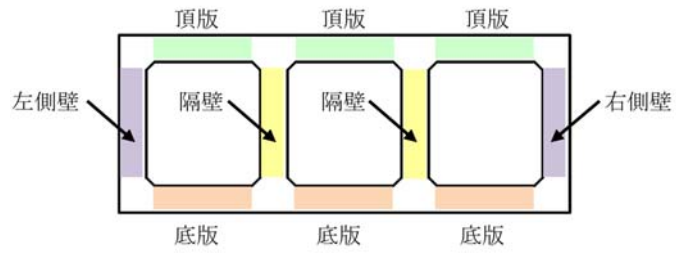


図 4-89 B-B断面の評価位置

c. C-C断面

表 4-43 せん断力に対する評価結果 (C-C断面) (1/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*		
				V_d (kN)		
①	Ss-1++	頂版	12	1166	3002	0.39
		側壁	7	1785	2862	0.63
		隔壁	5	997	936	1.07
		底版	19	1439	3691	0.39
①	Ss-1-+	頂版	9	1152	2989	0.39
		側壁	1	1985	3162	0.63
		隔壁	3	995	927	1.08
		底版	14	1436	3682	0.40
①	Ss-1+-	頂版	12	1383	3238	0.43
		側壁	7	2233	2925	0.77
		隔壁	5	989	944	1.05
		底版	19	1686	3528	0.48
①	Ss-1--	頂版	9	1347	3221	0.42
		側壁	1	2194	2923	0.76
		隔壁	3	990	942	1.06
		底版	14	1647	3518	0.47
①	Ss-2	頂版	13	909	2902	0.32
		側壁	1	1694	3102	0.55
		隔壁	3	583	979	0.60
		底版	14	1220	3626	0.34
①	Ss-3++	頂版	12	1117	3078	0.37
		側壁	7	1823	2928	0.63
		隔壁	5	847	948	0.90
		底版	19	1351	3450	0.40
①	Ss-3-+	頂版	9	1063	3029	0.36
		側壁	1	1795	2924	0.62
		隔壁	3	868	945	0.92
		底版	14	1324	3446	0.39
①	Ss-3+-	頂版	8	1013	2941	0.35
		側壁	7	1719	2960	0.59
		隔壁	5	853	939	0.91
		底版	19	1257	3488	0.37
①	Ss-3--	頂版	13	1007	2942	0.35
		側壁	1	1707	2961	0.58
		隔壁	3	860	933	0.93
		底版	14	1241	3476	0.36

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力 } V \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

表 4-43 せん断力に対する評価結果 (C-C断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	V_{yd} (kN)	V_d/V_{yd}
①	Ss-4	頂版	13	743	3009	0.25
		側壁	1	1336	3166	0.43
		隔壁	3	435	1004	0.44
		底版	14	935	3651	0.26
①	Ss-5	頂版	8	780	2967	0.27
		側壁	7	1326	3136	0.43
		隔壁	5	435	980	0.45
		底版	19	953	3802	0.26
①	Ss-6	頂版	13	846	2990	0.29
		側壁	7	1361	3115	0.44
		隔壁	5	454	1005	0.46
		底版	19	987	3620	0.28
①	Ss-7	頂版	13	815	2959	0.28
		側壁	1	1331	3107	0.43
		隔壁	5	414	976	0.43
		底版	18	765	2877	0.27
①	Ss-8++	頂版	13	876	2777	0.32
		側壁	1	1515	2865	0.53
		隔壁	3	795	947	0.84
		底版	14	1159	3429	0.34
①	Ss-8-+	頂版	8	900	2783	0.33
		側壁	7	1530	2867	0.54
		隔壁	5	773	954	0.82
		底版	19	1199	3455	0.35
②	Ss-1-+	頂版	9	1217	2995	0.41
		側壁	1	1994	3135	0.64
		隔壁	3	1008	930	1.09
		底版	14	1399	3542	0.40
③	Ss-1-+	頂版	8	1061	2884	0.37
		側壁	7	1837	2937	0.63
		隔壁	3	949	928	1.03
		底版	14	1425	3709	0.39
④	Ss-1-+	頂版	8	1163	2749	0.43
		側壁	7	1648	2766	0.60
		隔壁	5	966	938	1.03
		底版	19	1480	3425	0.44
⑤	Ss-1-+	頂版	8	1298	2813	0.47
		側壁	7	1656	2794	0.60
		隔壁	5	994	936	1.07
		底版	19	1517	3473	0.44

注記* : 照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} V \times \text{構造解析係数} \gamma_a$

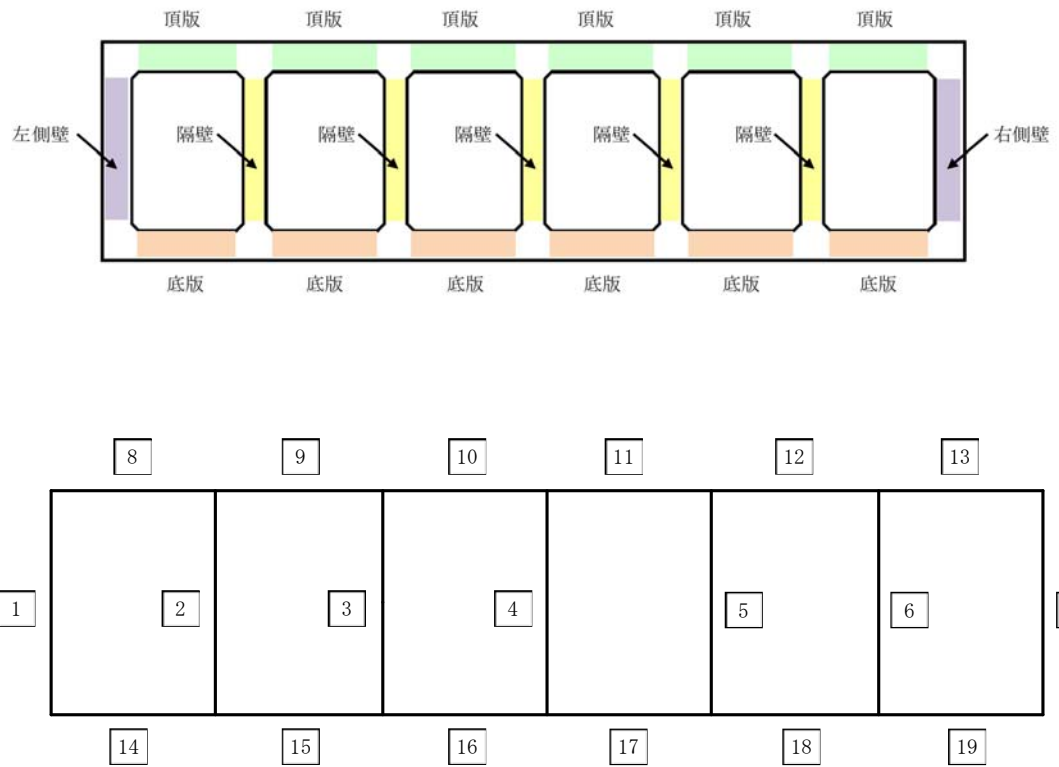


図 4-90 C-C断面の評価位置

4.4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する評価結果を表 4-44～表 4-46 に示す。

取水路（6号機設備）の基礎地盤に発生する鉛直力が極限支持力以下であることを確認した。また、C-C断面については基礎地盤に発生する最大接地圧が極限支持力度以下であることを確認した。

表 4-44 基礎地盤の支持性能評価結果（A-A断面）

解析 ケース	地震動	最大鉛直力 R_a (kN)	極限支持力 R_u (kN)	照査値 R_a/R_u
①	Ss-1++	2150	62700	0.04
	Ss-1-+	2150	62700	0.04
	Ss-1+-	2160	60900	0.04
	Ss-1--	2160	59200	0.04
	Ss-2	2200	63400	0.04
	Ss-3++	2160	62800	0.04
	Ss-3-+	2160	61100	0.04
	Ss-3+-	2150	62700	0.04
	Ss-3--	2150	62700	0.04
	Ss-4	2160	62600	0.04
	Ss-5	2160	59400	0.04
	Ss-6	2160	49900	0.05
	Ss-7	2160	61700	0.04
	Ss-8++	2170	62700	0.04
Ss-8-+	2170	61000	0.04	
②	Ss-3--	2150	63000	0.04
③	Ss-3--	2150	62500	0.04
④	Ss-3--	2150	62700	0.04
⑤	Ss-3--	2150	61600	0.04

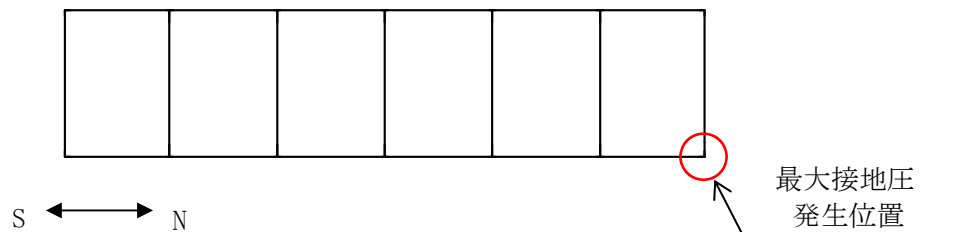
表 4-45 基礎地盤の支持性能評価結果 (B-B断面)

解析 ケース	地震動	最大鉛直力 R_a (kN)	極限支持力 R_u (kN)	照査値 R_a/R_u
①	Ss-1++	4410	34300	0.13
	Ss-1-+	4430	34400	0.13
	Ss-1+-	4420	32800	0.14
	Ss-1--	4350	40300	0.11
	Ss-2	4450	41200	0.11
	Ss-3++	4360	36000	0.13
	Ss-3-+	4350	41900	0.11
	Ss-3+-	4360	37100	0.12
	Ss-3--	4350	36600	0.12
	Ss-4	4370	39900	0.11
	Ss-5	4360	41500	0.11
	Ss-6	4360	39900	0.11
	Ss-7	4350	40900	0.11
	Ss-8++	4370	39800	0.11
	Ss-8-+	4370	40200	0.11
②	Ss-8++	4390	39900	0.11
③	Ss-8++	4330	39700	0.11
④	Ss-8++	4360	39900	0.11
⑤	Ss-8++	4380	39700	0.12

表 4-46 基礎地盤の支持性能評価結果 (C-C断面)

解析 ケース	地震動	最大接地圧 σ (N/mm ²)	極限支持力度 q_u (N/mm ²)	照査値 σ / q_u
①	Ss-1++	1.48	5.98	0.25
	Ss-1-+	1.53	5.98	0.26
	Ss-1+-	1.56	5.98	0.27
	Ss-1--	1.55	5.98	0.26
	Ss-2	0.91	5.98	0.16
	Ss-3++	1.41	5.98	0.24
	Ss-3-+	1.43	5.98	0.24
	Ss-3+-	1.29	5.98	0.22
	Ss-3--	1.31	5.98	0.22
	Ss-4	0.72	5.98	0.13
	Ss-5	0.68	5.98	0.12
	Ss-6	0.81	5.98	0.14
	Ss-7	0.84	5.98	0.15
	Ss-8++	1.21	5.98	0.21
Ss-8-+	1.23	5.98	0.21	
②	Ss-1-+	1.58*	5.98	0.27
③	Ss-1-+	1.41	5.98	0.24
④	Ss-1-+	1.50	5.98	0.26
⑤	Ss-1-+	1.54	5.98	0.26

注記* : 最大接地圧発生位置を下記に示す。



C-C断面の最大接地圧発生位置

4.5 評価条件（材料非線形解析）

前述の部材非線形解析では、取水路（6号機設備）の一部の隔壁において、発生するせん断力がせん断耐力式によるせん断耐力を上回る結果となった。

部材非線形解析におけるせん断耐力式では、既往の実験等から一般化されたものであることから、ここでは構造部材の形状、作用荷重及び鉄筋コンクリートの非線形特性を踏まえた材料非線形解析を実施することにより、より高い精度でせん断耐力を求め、構造部材のせん断照査を行う。

また、部材非線形解析による照査を満足しているものの、照査値の裕度が小さい部材（ここでは照査値0.7より大きい部材を目安とする）についても、材料非線形解析による構造部材のせん断照査を行う。

表4-47及び表4-48に材料非線形解析の概要を示す。

材料非線形解析は、90年代までに、ひび割れの進展モデルや破壊エネルギーの概念等、基本となるモデルが提案され、様々な問題に適用されながら有効性と信頼性を高めており、コンクリート標準示方書[設計編]（土木学会，2012）（以下、「コンクリート標準示方書 設計編」という。）や土木学会マニュアル等で取り扱われている。

材料非線形解析にて用いる鉄筋コンクリートの構成則については様々あるが、ここでは現在までに実務でも使用され、適用性と信頼性が確認されており、コンクリート標準示方書 設計編において標準とされる以下の手法とする。

- ① 鉄筋とコンクリートの一体性を前提とする分散ひび割れモデルにてモデル化する。
- ② 鉄筋との複合作用が支配的な鉄筋周辺のコンクリートについては、平均化構成則を用いる。
- ③ 鉄筋との複合作用が及ばない領域では、コンクリートの破壊力学の概念を導入する。

なお、材料非線形解析の適用にあたっては、当該構造物の構造的な特徴や荷重条件が類似する既往の実験等から得られたせん断耐力と、材料非線形解析によるせん断耐力と比較し、その適用性を判断した上で、モデル化や各種パラメータの設定に係る解析者の差を考慮した安全係数を設定する。

材料非線形解析においては、解析コード「WCOMD-S J Ver.7.2」を使用する。

表 4-47 材料非線形解析の位置付け

区分	限界状態	選択される標準的な解析手法と耐震性能に用いる物理量	
1	構造物の部材が降伏に至らない	①	① 線形解析 ・鉄筋及びコンクリートの最大応力 ・最大せん断応力
		②	② 等価線形解析 ・鉄筋及びコンクリートの最大応力 ・最大せん断応力, 最大せん断力 ・最大曲げモーメント
2	構造物が最大耐力に至らない	③	③ 部材非線形解析 ・最大曲げモーメント ・最大曲率, 最大変位 ・最大層間変形角, 最大せん断力
		④	④ 材料非線形解析 ・最大変位 ・最大層間変形角 ・最大ひずみ, 最大せん断力
3	構造物が崩壊しない		

表 4-48 部材非線形解析と材料非線形解析の特徴

	部材非線形解析		材料非線形解析	
モデル化	骨組モデル		有限要素	
解析次元	1次元		2次元	3次元
構成則	M- ϕ , M- θ 等	応力-ひずみ関係		
要素	はり要素	ファイバー要素	平面ひずみ要素	立体要素
特徴	(汎用性)	狭い	← →	広い
	(解析時間)	短い	← →	長い

4.5.1 適用基準

材料非線形解析については、土木学会マニュアル及びコンクリート標準示方書 設計編を参考に実施する。

適用する主な基準を表 4-49 に示す。

表 4-49 適用する主な基準等

項目	参考とする主な基準等	備考
材料定数・材料特性	・コンクリート標準示方書 設計編 ・土木学会マニュアル	—
許容限界	—	・既往文献等より設定した許容限界（破壊基準）が、部材係数の設定における材料非線形解析にて、実験結果と整合的であることを確認

4.5.2 評価対象部材

部材非線形解析のせん断力に対する評価結果を図 4-91 に示す。

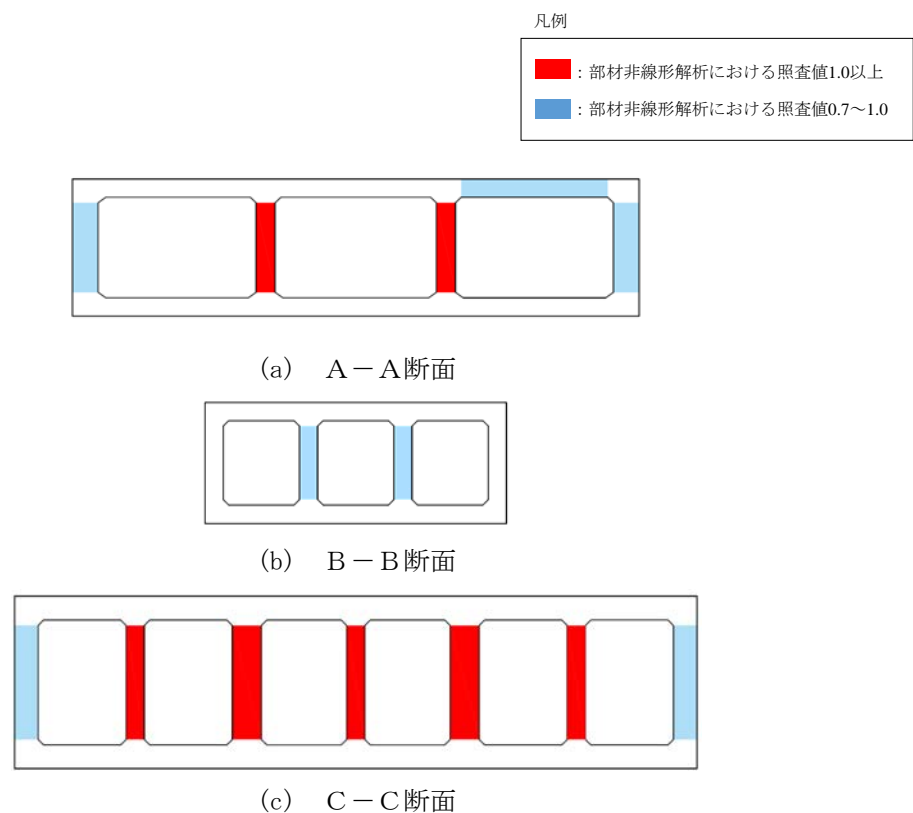
材料非線形解析は、図中の部材非線形解析において照査値 1.0 以上の結果が得られた隔壁を対象として実施する。

A-A断面及びB-B断面については、複数有る隔壁の形状及び配筋条件が同一であること、及び作用する断面力もほぼ同様であることから、材料非線形解析における評価対象部材は、部材非線形解析において最も照査値が厳しい部材とする。

C-C断面については、幅 1.0m と幅 1.6m の部材幅が異なる隔壁が存在する。隔壁は、せん断スパン比(a/d)が大きく、破壊モードは棒部材式で想定されるせん断引張破壊となることから、材料非線形解析においては、幅 1.6m の隔壁についても幅 1.0m の隔壁として解析モデルを作成し保守的な評価を行う。このため、材料非線形解析における評価対象部材は、全ての隔壁を幅 1.0m としてモデル化した部材非線形解析において、最も照査値が厳しい部材とする。

材料非線形解析における評価対象部材を図 4-92 に示す。

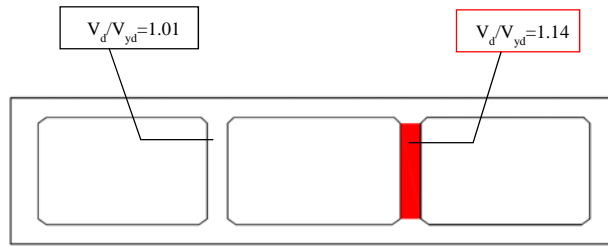
また、部材非線形解析では、照査値 1.0 以下であるものの、耐震評価の裕度が小さい部材も存在する。そのため、本評価では耐震評価の裕度が小さい部材（ここでは、照査値 0.7 より大きく 1.0 未満の部材を選定の目安とする)についても、材料非線形解析を実施する。



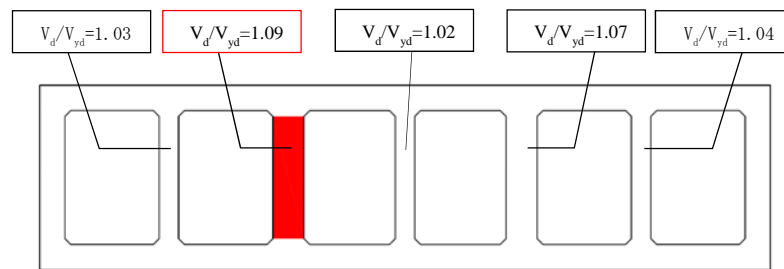
注： 図中の色区分は、せん断力に対する評価における全解析ケースの最大照査値を示している。

図 4-91 部材非線形解析のせん断力に対する評価結果

■ : 評価対象部材



(a) A-A断面の評価対象部材



(b) C-C断面の評価対象部材

注1： 図中の値は、せん断力に対する評価における全解析ケースの最大照査値を示している。

注2： C-C断面には、幅1.0mと幅1.6mの部材幅が異なる隔壁が存在するが、保守的に部材幅が薄い隔壁の形状により解析モデルを作成し、耐震評価を行う。

図 4-92 材料非線形解析における評価対象部材

4.5.3 材料定数

耐震評価に用いる材料定数は、設計図書及び文献等を基に設定する。コンクリート及び鉄筋の材料定数を表 4-50 及び表 4-51 に示す。

表 4-50 コンクリートの材料定数

	設定値	諸元
単位体積重量	0.0kN/m ³	材料非線形解析による荷重に含まれることから考慮しない
圧縮強度	18.1N/mm ²	設計基準強度（設計図書 23.5N/mm ² ） ／材料係数（ $\gamma_{mc}=1.3$ ）
引張強度	1.45N/mm ²	0.23×設計基準強度 ^{2/3} ／材料係数
圧縮ピークひずみ	0.19%	コンクリート標準示方書 設計編
ひび割れ－せん断 伝達係数	1.0	コンクリート標準示方書 設計編
破壊エネルギー	0.0768N/mm	コンクリート標準示方書 設計編

表 4-51 鉄筋の材料定数

		設定値	諸元
単位体積重量		0.0kN/m ³	材料非線形解析による荷重に含まれることから考慮しない
ヤング係数		206kN/mm ² *	コンクリート標準示方書 設計編
降伏 強度	主鉄筋	1961N/mm ² 以上	せん断破壊先行型の破壊形態となるよう、曲げ耐力が増大するように設定
	せん断補 強筋	345N/mm ²	設計図書

注記* : 建設時の設計値に基づく

4.5.4 解析モデルの設定

(1) 解析要素分割図

材料非線形解析の対象とする構造部材を平面ひずみ要素でモデル化する。構造部材のモデル化に当たっては、図 4-93 に示すとおり、鉄筋の付着が有効な領域を鉄筋コンクリート要素としてモデル化し、付着の影響が及ばない領域を無筋コンクリート要素としてモデル化する。

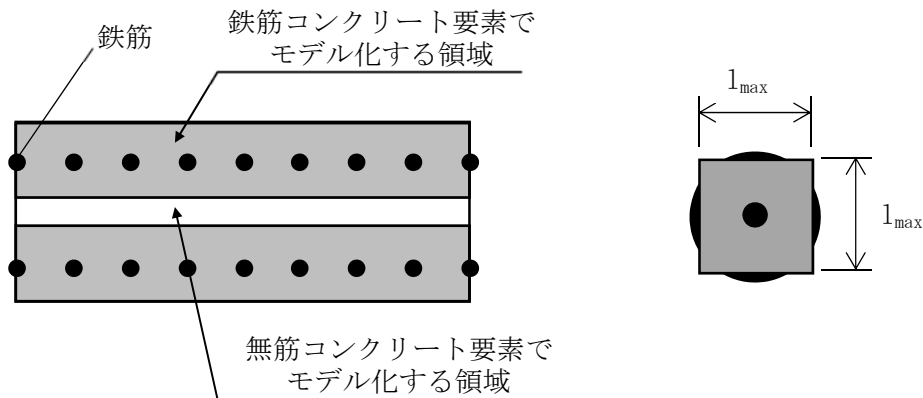
部材厚方向の要素分割数については、鉄筋を含む要素と無筋要素を明確に指定できる分割数が望ましいこと、また 3 層以上の分割数をとる場合、解析結果に大きな差異が生じないことから、3 層以上に設定することとする。

具体的には、鉄筋を含む要素は、鉄筋を中心としてかぶり厚さの 2 倍とし、無筋領域については、要素形状が極端に扁平とにならないように分割する。

評価対象部材の解析要素分割図を図 4-94 及び図 4-95 に、要素プロパティの諸条件を注： C_x は水平方向、 C_y は鉛直方向の引張硬化軟化係数を示す。

図 4-96 に示す。

なお、対象とする構造部材に接合する部材は、弾性要素でモデル化し、モデル下端を固定境界とする。



$$l_{max} = \frac{\sqrt{\pi}}{2} D_b \sqrt{\frac{f_y}{f_t}}$$

ここに、 l_{max} : 鉄筋一本当たりの付着有効面積を正方形で考えた場合の一辺の長さ

D_b : 鉄筋の直径

f_y : 鉄筋の降伏強度

f_t : コンクリートの引張強度

図 4-93 鉄筋付着有効領域と無筋領域の分割の概要

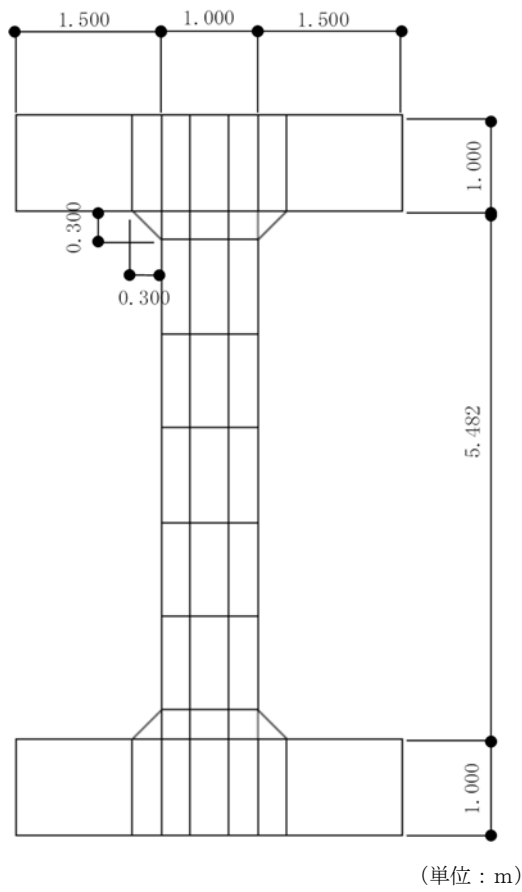


图 4-94 解析要素分割图 (A-A断面: 隔壁)

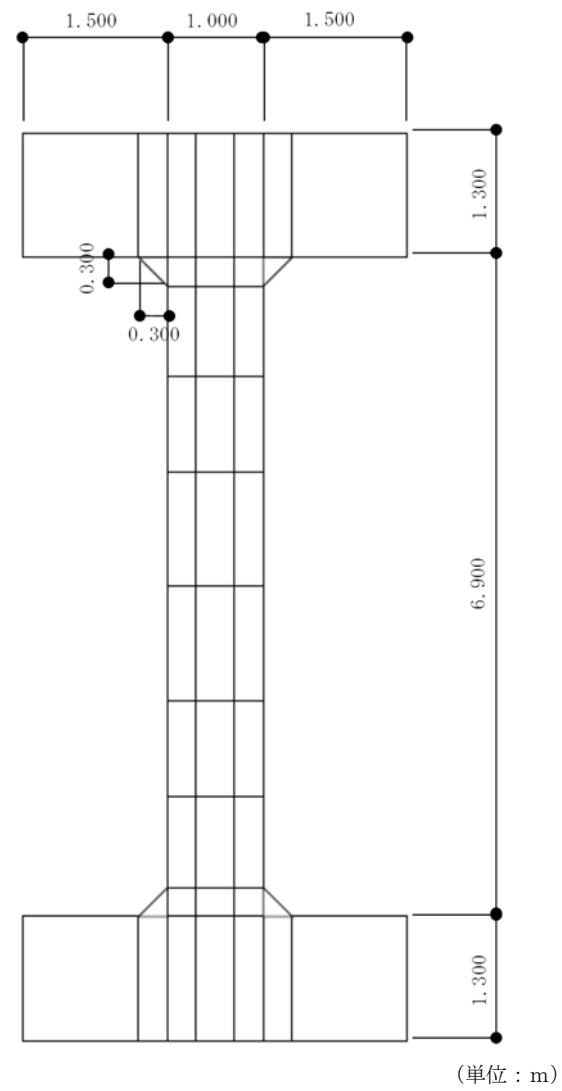
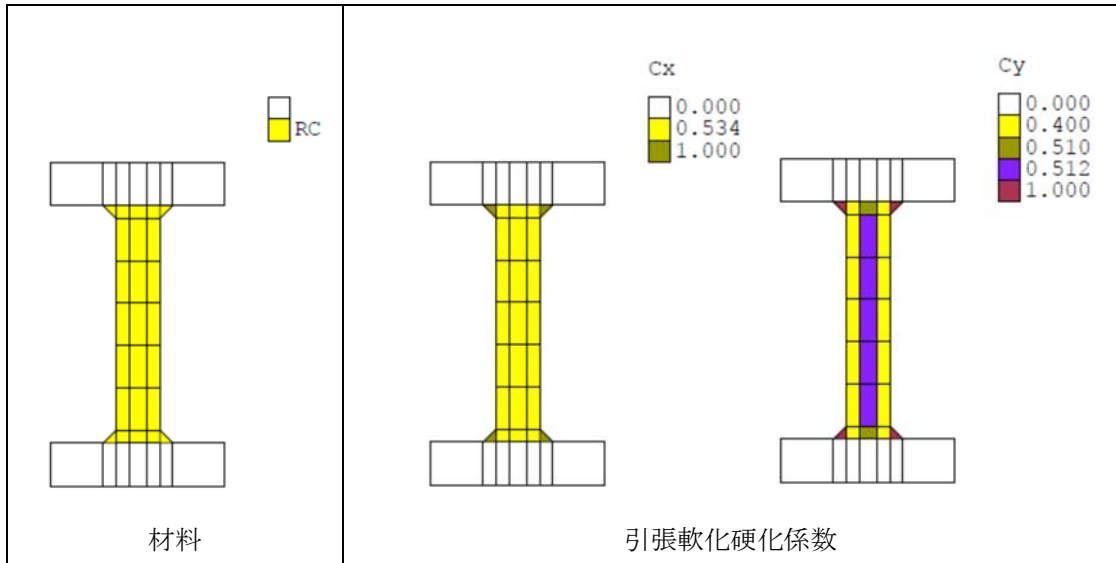
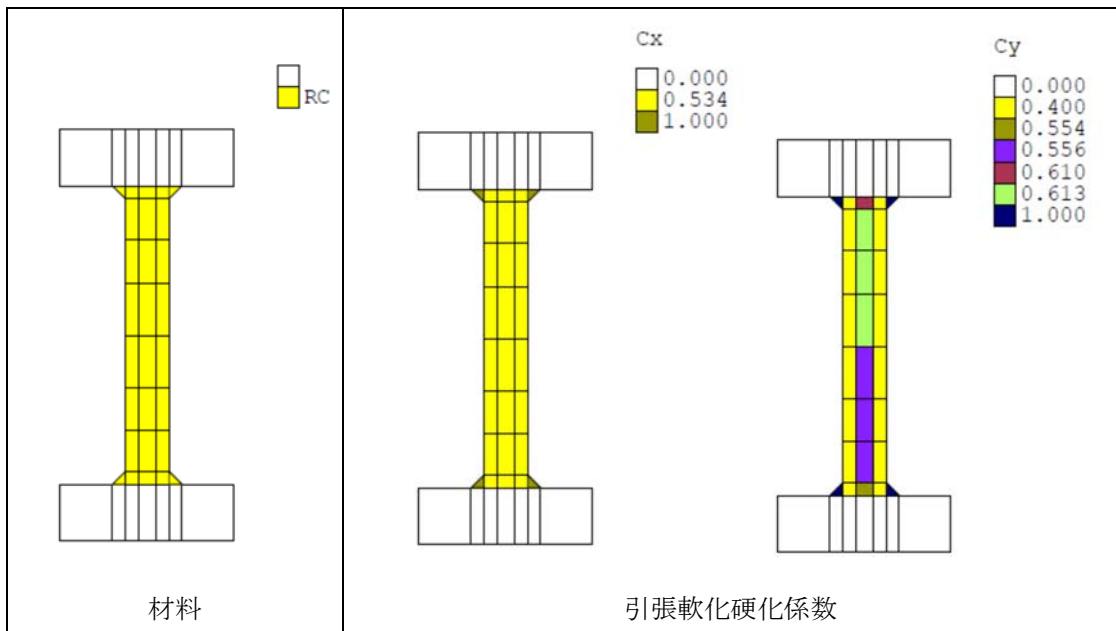


图 4-95 解析要素分割图 (C-C断面: 隔壁)



(a) A-A断面



(b) C-C断面

注： Cxは水平方向，Cyは鉛直方向の引張硬化軟化係数を示す。

図 4-96 評価対象部材の要素プロパティ条件

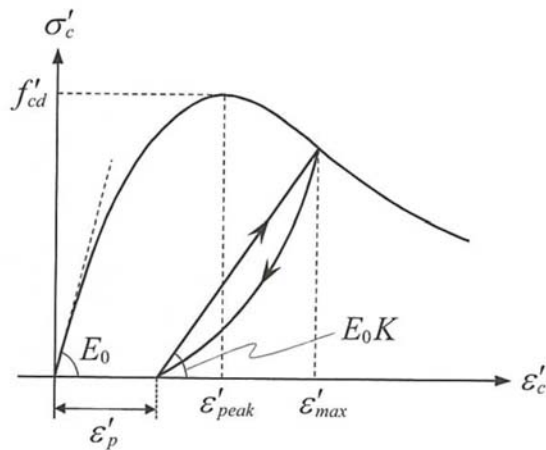
(2) コンクリートの非線形特性

a. 圧縮応力下における応力-ひずみ関係

図 4-97 に一軸圧縮応力下における応力-ひずみ関係を示す。

圧縮応力下の応力-ひずみの骨格曲線は、最大応力点までの硬化域と、最大応力点を越えた軟化域で表され、残留塑性ひずみと除荷再載荷時の剛性低下を考慮している。

また、ひび割れ発生後のコンクリートの圧縮強度については、図 4-98 に示す、低減係数を破壊パラメータに乗じることで、ひび割れ発生後の圧縮強度の低下を考慮する。



$$\sigma'_c = E_0K(\varepsilon'_c - \varepsilon'_p) \geq 0$$

$$E_0 = \frac{2 \cdot f'_{cd}}{\varepsilon'_{peak}}$$

$$K = \exp \left\{ -0.73 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \left(1 - \exp \left(-1.25 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \right) \right) \right\}$$

$$\varepsilon'_p = \varepsilon'_{max} - 2.86 \cdot \varepsilon'_{peak} \left\{ 1 - \exp \left(-0.35 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \right) \right\}$$

ここに、 $f'_{cd} = f'_{ck}/\gamma_c$

ε'_{peak} : 圧縮強度に対応するひずみ (一般に、0.002 としてもよい)

ε'_{max} : 過去に受けた圧縮ひずみの最大値

ε'_p : 塑性ひずみ

K : 弾性剛性残存率

図 4-97 圧縮応力下におけるコンクリートの非線形特性

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

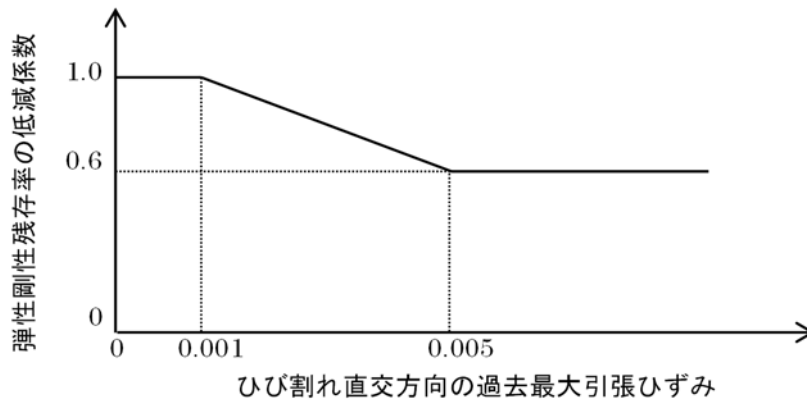


図 4-98 弾性剛性残存率の低減係数

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

b. 引張応力下における応力-ひずみ関係

引張応力下における応力-ひずみ関係は、ひび割れ発生までは線形弾性とし、ひび割れ強度以降は、鉄筋とコンクリートの付着の影響等を考慮し、図 4-99 に示す骨格曲線を用いて、ひび割れ間のコンクリートに引張応力分担を考慮する。

引張力を受ける無筋コンクリート要素では、引張軟化挙動は、破壊エネルギー (G_f) によって定義する。引張軟化挙動の考慮に当たっては、図 4-100 に示すひび割れ発生後の軟化曲線とひび割れ発生点からの除荷曲線とで囲まれる面積が G_f/L 。(要素寸法) に一致するように、軟化特性を表す係数 C を用いる。

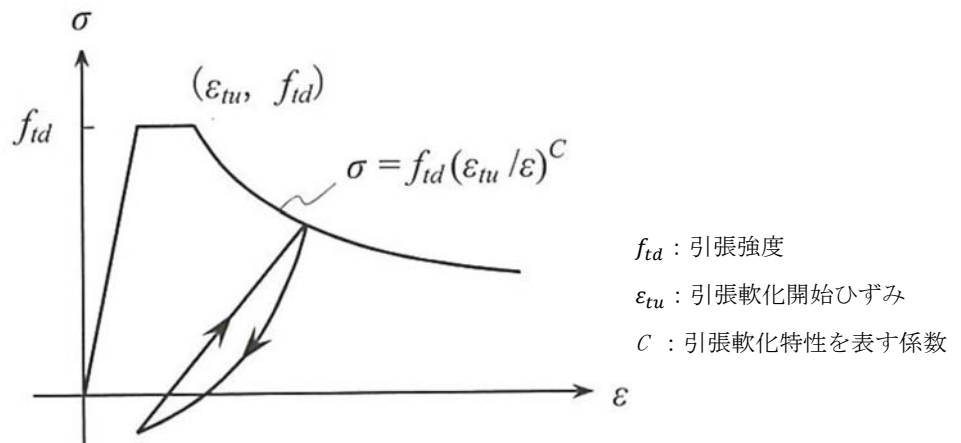


図 4-99 引張応力下における応力-ひずみ関係

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

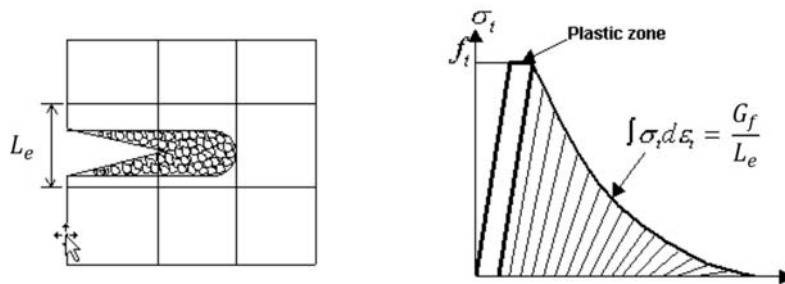
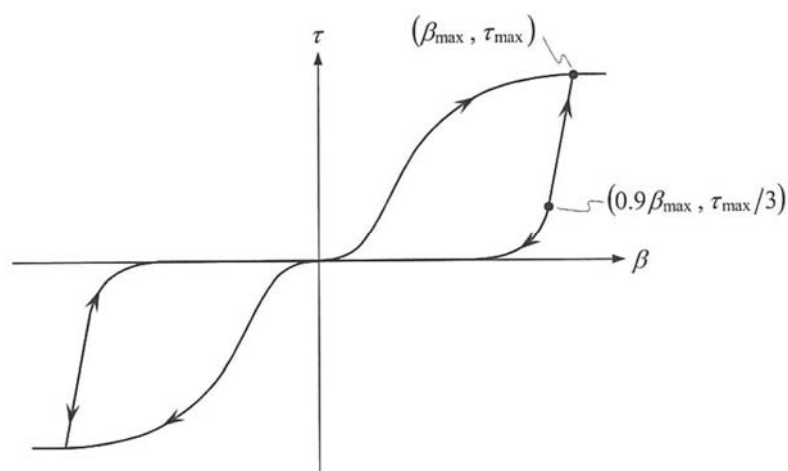


図 4-100 応力—ひずみ曲線と破壊エネルギー G_f の関係

c. ひび割れ面でのせん断伝達関係

コンクリートのひび割れ発生後にひび割れ角度を固定する固定ひび割れモデルでは、ひび割れ面のずれによるせん断応力伝達特性を考慮する必要がある。

ひび割れ面でのせん断伝達挙動は、斜めひび割れの発生に伴う剛性低下や破壊を評価するため、図 4-101 に示すとおり、ひび割れ面におけるせん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比をパラメータとし、コンクリートの剛性低下を考慮するモデルを用いる。



- β : ひび割れ面におけるせん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比 (γ / ε)
- τ : ひび割れ面でのせん断応力
- τ_{max} : 除荷開始時せん断応力
- β_{max} : 除荷開始時せん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比

図 4-101 ひび割れ面でのせん断伝達モデル

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

(3) 鉄筋の非線形特性

ひび割れを複数含む領域におけるコンクリート中の鉄筋の平均応力-平均ひずみ関係は、単体鉄筋の応力-ひずみ関係と異なり、図 4-102 に示すひずみ硬化特性を考慮する。

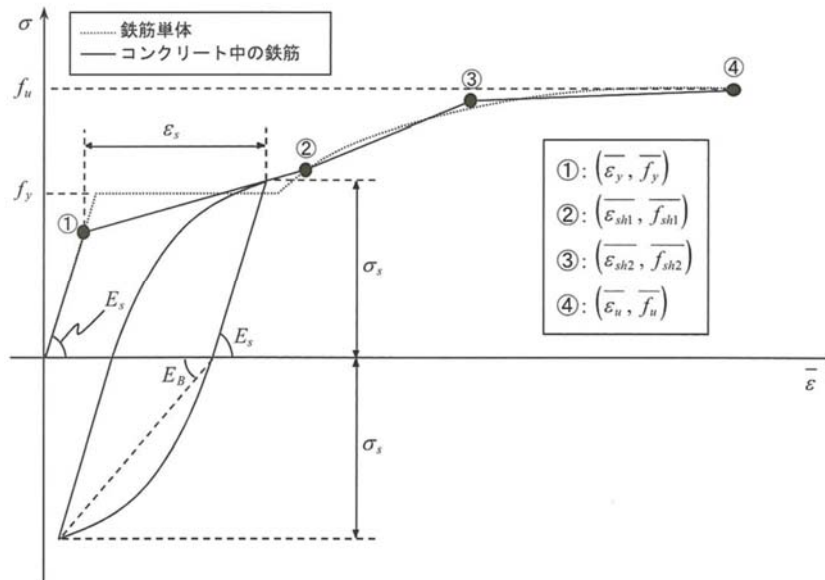


図 4-102 ひずみ硬化域までモデル化した鉄筋の平均応力-平均ひずみ関係

(コンクリート標準示方書 設計編より引用)

(4) 鉄筋コンクリートとしてのモデル化

コンクリートと鉄筋の界面の付着特性をテンションスティフニング効果（引張特性が硬化する現象）として、鉄筋コンクリート要素の中に取り込むことにより、鉄筋コンクリートの構成則を直接与える。

鉄筋コンクリートの引張応力下の平均応力は、以下の式で表される。

$$\bar{\sigma}_{RC} = \frac{A_s}{A_{RC}} \bar{\sigma}_s + \frac{A_c}{A_{RC}} \bar{\sigma}_c$$

ここに、 $\bar{\sigma}_{RC}$, $\bar{\sigma}_c$: それぞれ鉄筋とコンクリートの平均応力

A_s , A_c : それぞれ鉄筋とコンクリートの断面積, $A_{RC} = A_s + A_c$

(5) 荷重の組合せ

材料非線形解析においては、地震応答解析（部材非線形解析）により得られた荷重を用いることから、荷重の組み合わせは、地震応答解析と同様である。

4.6 評価内容（材料非線形解析）

4.6.1 耐震評価フロー

図 4-103 に取水路（6号機設備）の材料非線形解析の耐震評価フローを示す。

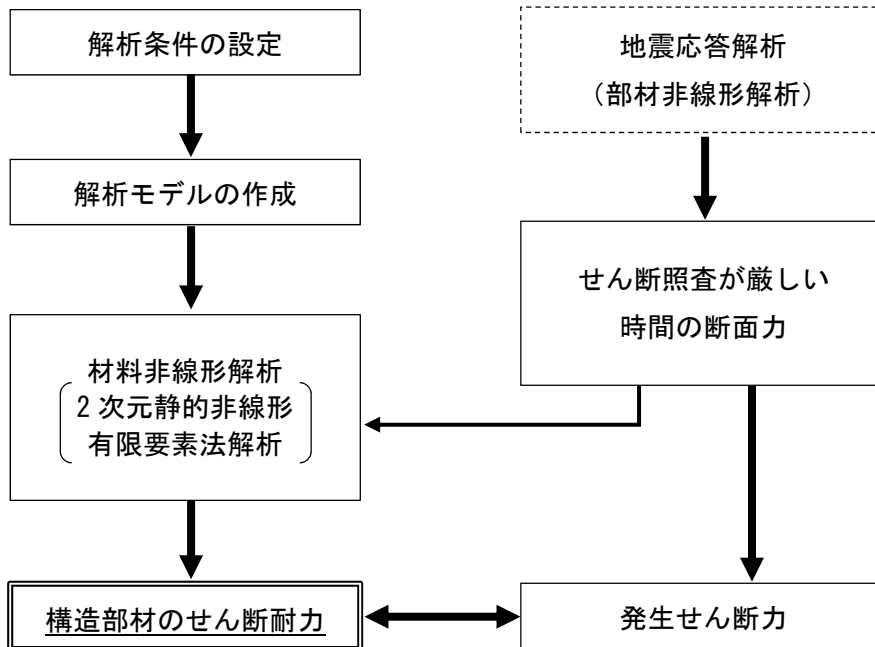


図 4-103 材料非線形解析の耐震評価フロー

4.6.2 荷重の設定

材料非線形解析にて考慮する荷重は、地震応答解析（部材非線形解析）から得られる荷重を考慮する。具体的には、地震応答解析（部材非線形解析）で評価対象部材のせん断照査結果が厳しくなる時刻における断面力（曲げモーメント、軸力、せん断力）を材料非線形解析モデルに図 4-104 に示すとおりに作用させる。

材料非線形解析では、部材非線形解析で得られた照査時刻の断面力分布を再現できる荷重分布を算出し、この荷重を 1/50 したものを ΔM 、 ΔQ 、 ΔN とし、これらの比率を維持しながら漸増载荷する。

なお、作用荷重は、常時荷重（ ΔM_s 、 ΔQ_s 、 ΔN_s ）及び地震時荷重（ ΔM_d 、 ΔQ_d 、 ΔN_d ）に分けて、図 4-105 に示すとおり常時解析と地震時解析に分けて実施する。

表 4-52 に、代表例として、部材非線形解析で最も照査値が厳しい解析ケースにおける各断面の ΔM 、 ΔQ 、 ΔN を示す。

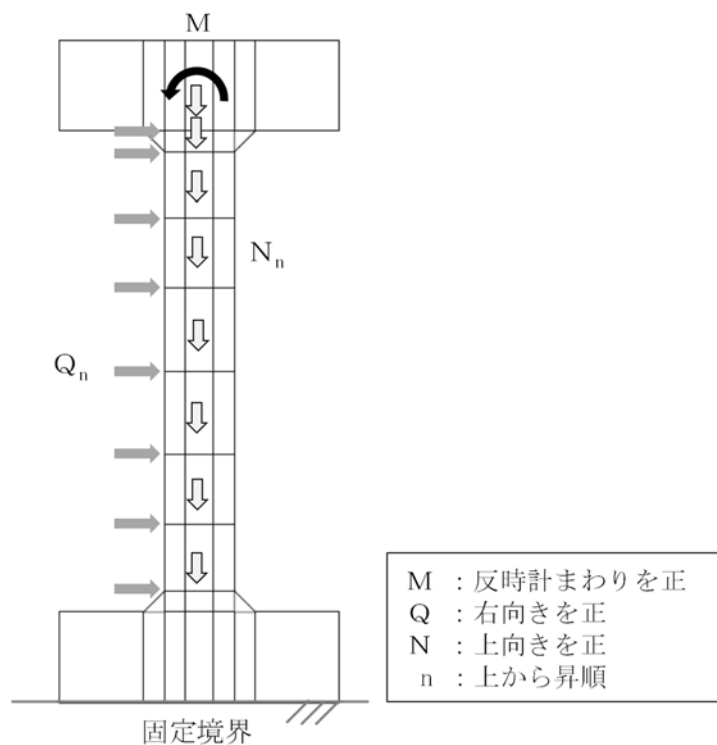


図 4-104 材料非線形解析における载荷状況

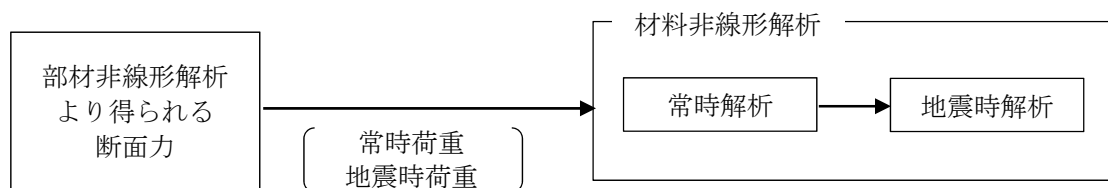


図 4-105 荷重の作用手順

表 4-52 作用荷重

断面		A-A断面	C-C断面	
地震動		Ss-3--	Ss-1-+	
解析ケース		解析ケース③	解析ケース②	
常時荷重	曲げモーメント (kN・m)	ΔM_s	-1.06×10^2	2.51×10^1
	せん断力 (kN)	ΔQ_{s1}	-34	7
		ΔQ_{s2}	0	0
		ΔQ_{s3}	0	0
		ΔQ_{s4}	0	0
		ΔQ_{s5}	0	0
		ΔQ_{s6}	0	0
		ΔQ_{s7}	0	0
		ΔQ_{s8}		0
	軸力 (kN)	ΔN_{s1}	-665	-1542
		ΔN_{s2}	-15	-15
		ΔN_{s3}	-23	-23
		ΔN_{s4}	-23	-26
		ΔN_{s5}	-23	-28
		ΔN_{s6}	-23	-26
		ΔN_{s7}	-15	-23
ΔN_{s8}			-15	
地震時荷重	曲げモーメント (kN・m)	ΔM_d	-2.24×10^3	2.78×10^3
	せん断力 (kN)	ΔQ_{d1}	-727	709
		ΔQ_{d2}	-31	25
		ΔQ_{d3}	-49	42
		ΔQ_{d4}	-47	46
		ΔQ_{d5}	-46	47
		ΔQ_{d6}	-43	40
		ΔQ_{d7}	-27	34
		ΔQ_{d8}		20
	軸力 (kN)	ΔN_{d1}	94	142
		ΔN_{d2}	1	2
		ΔN_{d3}	2	3
		ΔN_{d4}	2	4
		ΔN_{d5}	2	4
		ΔN_{d6}	2	4
		ΔN_{d7}	1	3
ΔN_{d8}			2	

4.6.3 せん断耐力

材料非線形解析を用いたせん断耐力は、材料非線形解析におけるせん断力-相対変位関係若しくは要素ひずみの応答から設定する。具体的には、図 4-106 に示す例のとおり、荷重-変位曲線においてせん断力の増分に対して変位が急増する点、せん断力が最大となる点、若しくはひび割れの状態等から、せん断破壊の進展が示唆される点を部材のせん断耐力と判断する。

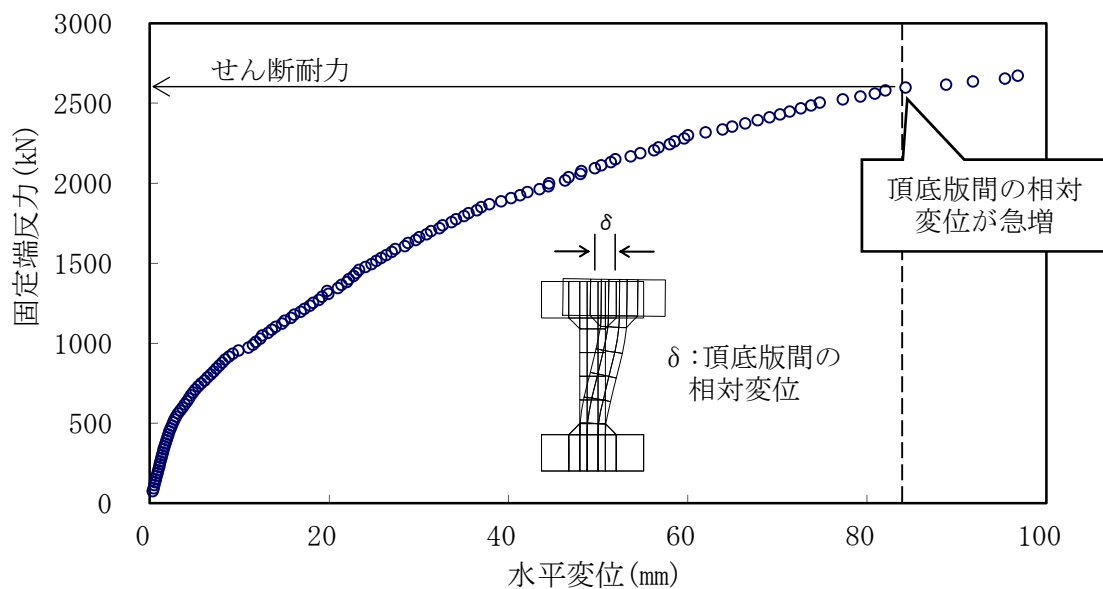


図 4-106 材料非線形解析を用いたせん断耐力の設定例

4.6.4 安全係数の設定

耐震評価では、材料非線形解析で作用させた時のせん断力 V と材料非線形解析で得られるせん断耐力 V_y に、下記のとおり部材係数 γ_{b1} 、 γ_{b2} 、構造解析係数 γ_a 、構造物係数 γ_i を考慮し、照査用せん断力 V_d 、設計せん断耐力 V_{yd} を算定する。

$$V_d = \gamma_i \cdot \gamma_a \cdot V$$

$$V_{yd} = V_y / (\gamma_{b1} \cdot \gamma_{b2})$$

考慮した安全係数を表 4-53 に示す。ここで、部材係数 γ_{b1} については、実験又はせん断耐力式により得られるせん断耐力と材料非線形解析により得られるせん断耐力との比率により設定することとし、解析における構成則の相違や、要素の種類、要素分割、材料物性の設定、入力増分等、多岐にわたる解析者間の差を考慮する。

具体的には、表 4-54 に示すとおり、土木学会マニュアルに示される 17 ケースの材料非線形解析を実施し、実験又はせん断耐力との差が最も大きい Case No. 12 の部材係数 1.24 を設定する。材料非線形解析に用いる部材係数算定の詳細については、(参考資料 4) に示す。

表 4-53 考慮した安全係数

安全係数		値	設定根拠
部材係数	γ_{b1}	1.24	別途実施する材料非線形解析により設定
	γ_{b2}	1.00	地震応答解析による層間変形角より設定
構造物係数	γ_i	1.00	構造物の重要度は、基準地震動 S_s により評価することで包絡されていると判断
構造解析係数	γ_a	1.05	各種文献より保守的に設定

表 4-54 部材係数 γ_{bl} の設定

Case No.	実験結果	解析結果	部材係数 (解析結果/ 実験結果)
	せん断耐力 (kN)	せん断耐力 (kN)	
1	475	438	0.93
2	1187	1247	1.06
3	324	342	1.06
4	294	305	1.04
5	581	530	0.92
6	329	360	1.10
7	1587	1910	1.21
8	350	400	1.15
9	855	858	1.01
10	165	173	1.05
11	333	403	1.22
12	127	157	1.24
13	188	165	0.88
14	163	157	0.97
15	273	177	0.65
16	356	240	0.68
17	432	330	0.77
平均	—	—	1.00
標準偏差	—	—	0.18

4.7 評価結果（材料非線形解析）

4.7.1 A-A断面（隔壁）の評価結果

図 4-107 に、A-A断面の評価対象部材（隔壁）における荷重—変位曲線を示す。同図は、評価対象部材において最も厳しい照査値となる地震動と解析ケースの組合せ（解析ケース③，地震動 Ss-3—）の結果を示している。なお，荷重—変位曲線は，隔壁下端の固定端部の反力と隔壁上下端部の相対変位との関係を示したものである。

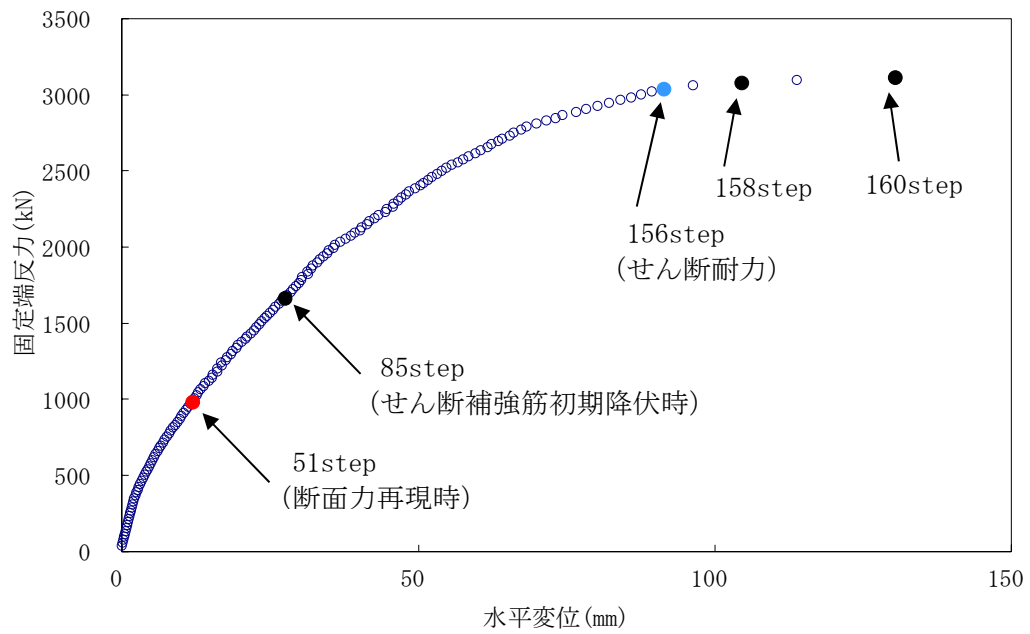
図中の赤丸で示した 51 ステップは，地震応答解析（部材非線形解析）において得られた断面力図を再現した状態である。156 ステップ以降，水平変位の急増が認められる。なお，85 ステップにおいて，隔壁下部においてせん断補強筋の降伏が発生している。せん断補強筋の降伏箇所を図 4-108 に示す。

図 4-109 に，各ステップにおける隔壁のひび割れ図を示す。

ひび割れ図に着目すると，156 ステップまでは，荷重の増加に伴って徐々にひび割れが進展していくが，158 ステップ以降は，斜めひび割れが急激に進展する様相を示している。したがって，158 ステップ以降の水平変位の発生は，隔壁下部の斜めひび割れの進展に伴うものであると判断される。

以上のとおり，A-A断面の評価対象部材（隔壁）に対する材料非線形解析では，斜めひび割れの進展によりせん断破壊に至ることを考慮し，156 ステップ（図中の青丸）をせん断耐力発生時の状態として設定する。せん断耐力の算定結果を以下に示す。

また，各ステップにおける隔壁の変形図を図 4-110 に示す。



注： 図中の数字は地震時解析におけるステップ数を示す。

図 4-107 隔壁部の荷重変位図

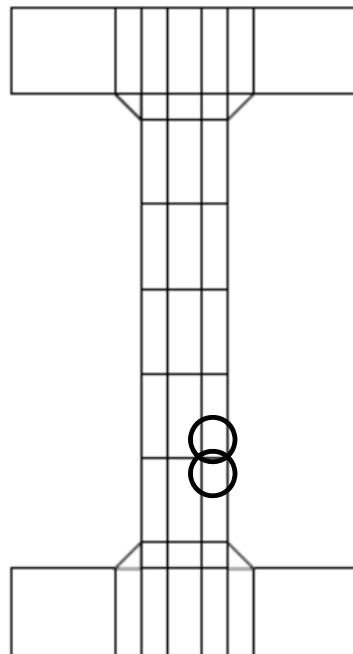
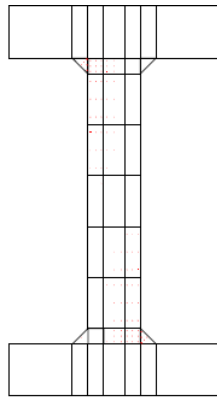
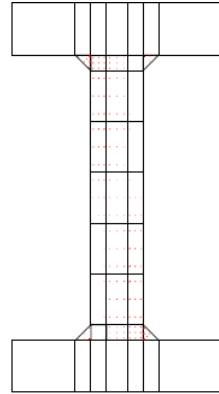


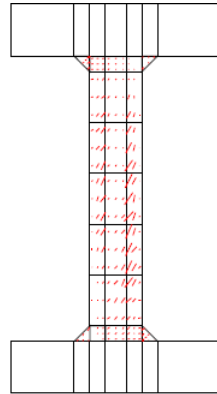
図 4-108 せん断補強筋の初期降伏箇所 (85 ステップ)



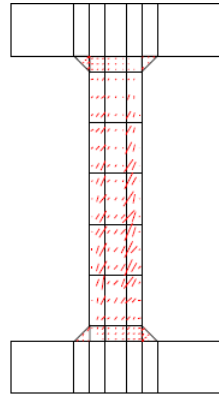
(51 ステップ)



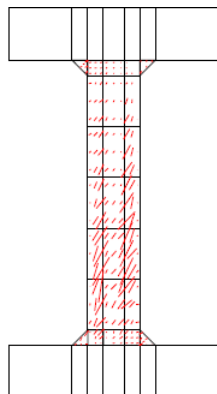
(85 ステップ)



(156 ステップ)

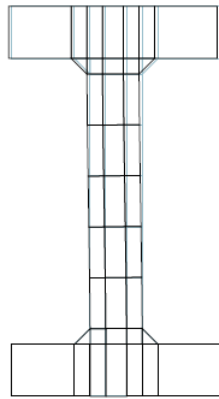


(158 ステップ)

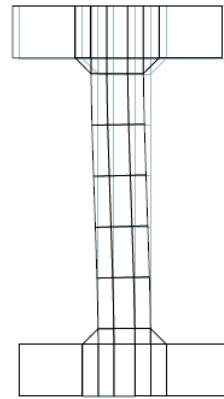


(160 ステップ)

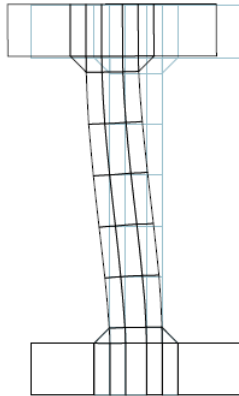
図 4-109 各ステップにおけるひび割れ図



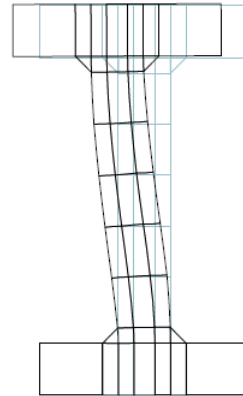
(51 ステップ)



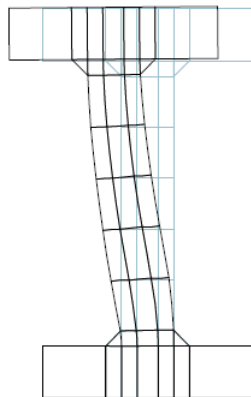
(85 ステップ)



(156 ステップ)



(158 ステップ)



(160 ステップ)

図 4-110 各ステップにおける変形図 (変形倍率 100 倍)

4.7.2 C-C断面（隔壁）の評価結果

図 4-111 に、C-C断面の評価対象部材（隔壁）における荷重—変位曲線を示す。同図は、評価対象部材において最も厳しい照査値となる地震動と解析ケースの組合せ（解析ケース②，地震動 Ss-1-+）の結果を示している。なお，荷重—変位曲線は，隔壁下端の固定端部の反力と隔壁上下端部の相対変位との関係を示したものである。

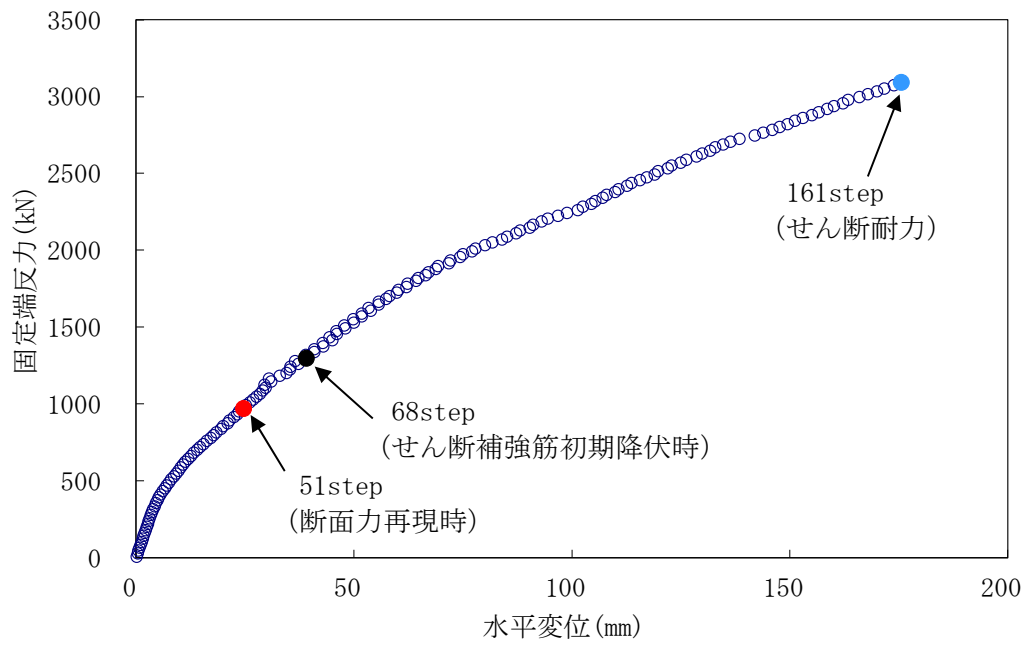
図中の赤丸で示した 51 ステップは，地震応答解析（部材非線形解析）において得られた断面力図を再現した状態である。なお，68 ステップにおいて，隔壁上部及び下部においてせん断補強筋の降伏が発生している。せん断補強筋の降伏箇所を図 4-112 に示す。

図 4-113 に，各ステップにおける隔壁のひび割れ図を示す。

ひび割れ図に着目すると，斜めひび割れの発生は認められるが，急激なひび割れの進展は生じることなく耐荷力を保持しており，最終ステップ 161 以後でコンクリートの圧縮破壊によって解析が発散した。

以上のとおり，C-C断面の評価対象部材（隔壁）に対する材料非線形解析では，斜めひび割れの急激な進展が認められず，せん断力に対して耐荷力を保持していることから，161 ステップ（図中の青丸）をせん断耐力発生時の状態として設定する。せん断耐力の算定結果を以下に示す。

また，各ステップにおける隔壁の変形図を図 4-114 に示す。



注： 図中の数字は地震時解析におけるステップ数を示す。

図 4-111 隔壁部の荷重変位図

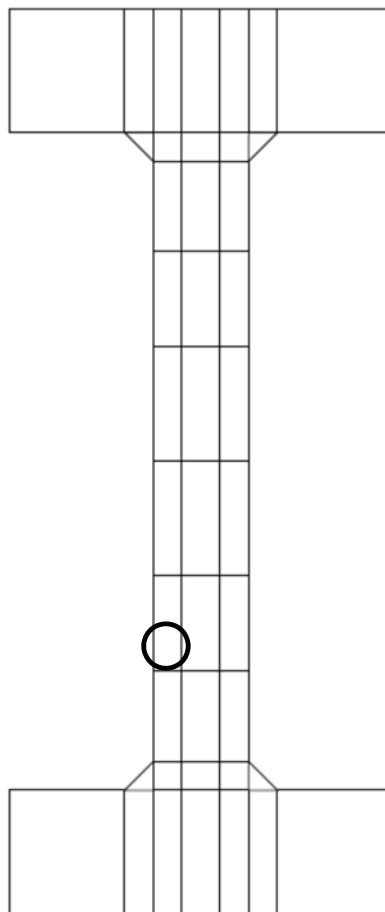
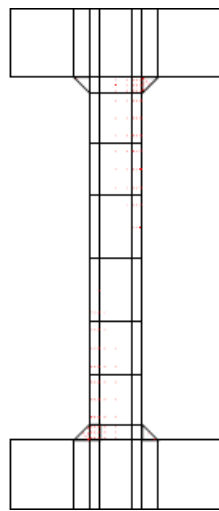
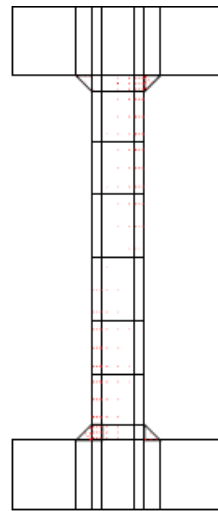


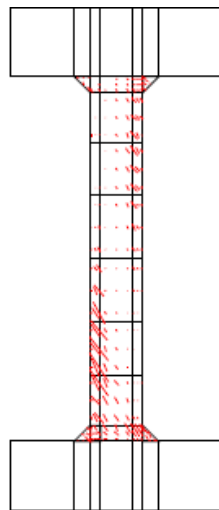
図 4-112 せん断補強筋の初期降伏箇所 (68 ステップ)



(51 ステップ)



(68 ステップ)

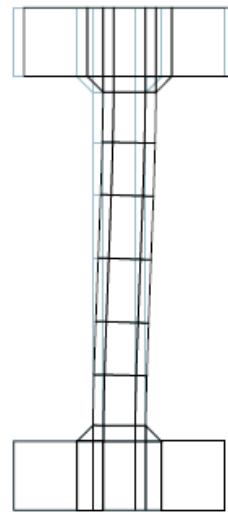


(161 ステップ)

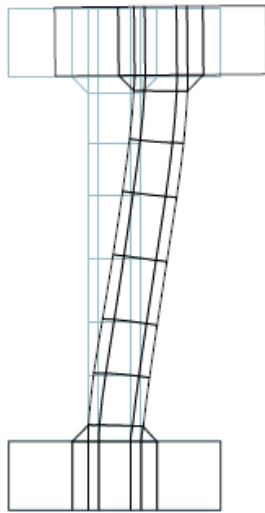
図 4-113 各ステップにおけるひび割れ図



(51 ステップ)



(68 ステップ)



(161 ステップ)

図 4-114 各ステップにおける変形図 (変形倍率 100 倍)

4.7.3 せん断力に対する評価結果

部材非線形解析及び材料非線形解析による取水路（6号機設備）のせん断照査結果を、表4-55～表4-57に示す。各断面の評価位置を図4-115～図4-117に示す。同表より、取水路（6号機設備）の各部材に発生するせん断力は、せん断耐力を超えないことを確認した。

表4-55 せん断に対する照査結果（A-A断面）（1/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*2		
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	7	817*3	2291*3	0.36*3
		側壁	4	920*3	2454*3	0.38*3
		隔壁	3	919*3	2408*3	0.39*3
		底版	10	720	1549	0.47
①	Ss-1-+	頂版	5	672	981	0.69
		側壁	1	894*3	2509*3	0.36*3
		隔壁	3	932*3	2429*3	0.39*3
		底版	10	693	1521	0.46
①	Ss-1+-	頂版	7	680	1006	0.68
		側壁	4	650	1055	0.62
		隔壁	3	856*3	2341*3	0.37*3
		底版	9	698	1544	0.46
①	Ss-1--	頂版	6	640	1042	0.62
		側壁	4	638	1040	0.62
		隔壁	3	892*3	2441*3	0.37*3
		底版	10	676	1631	0.42
①	Ss-2	頂版	7	480	988	0.49
		側壁	4	552	1119	0.50
		隔壁	3	601	955	0.63
		底版	10	516	1592	0.33
①	Ss-3++	頂版	7	532	925	0.58
		側壁	1	705	1061	0.67
		隔壁	2	934*3	2340*3	0.40*3
		底版	10	594	1511	0.40
①	Ss-3-+	頂版	7	564	941	0.60
		側壁	4	656	1016	0.65
		隔壁	3	1007*3	2389*3	0.43*3
		底版	9	585	1458	0.41
①	Ss-3+-	頂版	7	594	931	0.64
		側壁	4	715	1061	0.68
		隔壁	2	934*3	2296*3	0.41*3
		底版	10	589	1526	0.39
①	Ss-3--	頂版	5	547	993	0.56
		側壁	4	624	1020	0.62
		隔壁	3	1002*3	2454*3	0.41*3
		底版	10	577	1508	0.39

注記*1：本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2：照査用断面力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

*3：材料非線形解析を用いた方法による数値

表 4-55 せん断に対する照査結果（A-A断面）（2/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力 ^{*2}	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-4	頂版	5	432	1005	0.43
		側壁	1	485	1093	0.45
		隔壁	2	549	942	0.59
		底版	8	470	1594	0.30
①	Ss-5	頂版	5	450	1080	0.42
		側壁	4	440	1103	0.40
		隔壁	2	522	933	0.56
		底版	9	432	1554	0.28
①	Ss-6	頂版	7	416	989	0.43
		側壁	4	494	1101	0.45
		隔壁	3	581	930	0.63
		底版	10	461	1580	0.30
①	Ss-7	頂版	7	446	1076	0.42
		側壁	1	483	1164	0.42
		隔壁	3	494	936	0.53
		底版	9	447	1621	0.28
①	Ss-8++	頂版	5	520	949	0.55
		側壁	1	699	1042	0.68
		隔壁	2	904 ^{*3}	2384 ^{*3}	0.38 ^{*3}
		底版	8	598	1515	0.40
①	Ss-8-+	頂版	7	530	938	0.57
		側壁	4	726 ^{*3}	2186 ^{*3}	0.34 ^{*3}
		隔壁	3	931 ^{*3}	2398 ^{*3}	0.39 ^{*3}
		底版	10	612	1510	0.41
②	Ss-3--	頂版	5	536	1002	0.54
		側壁	4	656	1027	0.64
		隔壁	3	938 ^{*3}	2341 ^{*3}	0.41 ^{*3}
		底版	10	558	1507	0.38
③	Ss-3--	頂版	5	559	987	0.57
		側壁	4	610	1031	0.60
		隔壁	3	1054 ^{*3}	2450 ^{*3}	0.44 ^{*3}
		底版	9	568	1446	0.40
④	Ss-3--	頂版	5	526	987	0.54
		側壁	4	669	1060	0.64
		隔壁	3	807 ^{*3}	2406 ^{*3}	0.34 ^{*3}
		底版	10	561	1510	0.38
⑤	Ss-3--	頂版	5	519	990	0.53
		側壁	4	614	1023	0.61
		隔壁	3	767 ^{*3}	2473 ^{*3}	0.32 ^{*3}
		底版	10	577	1565	0.37

注記*1：本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2：照査用断面力 V_d ＝発生せん断力 V ×構造解析係数 γ_a

*3：材料非線形解析を用いた方法による数値

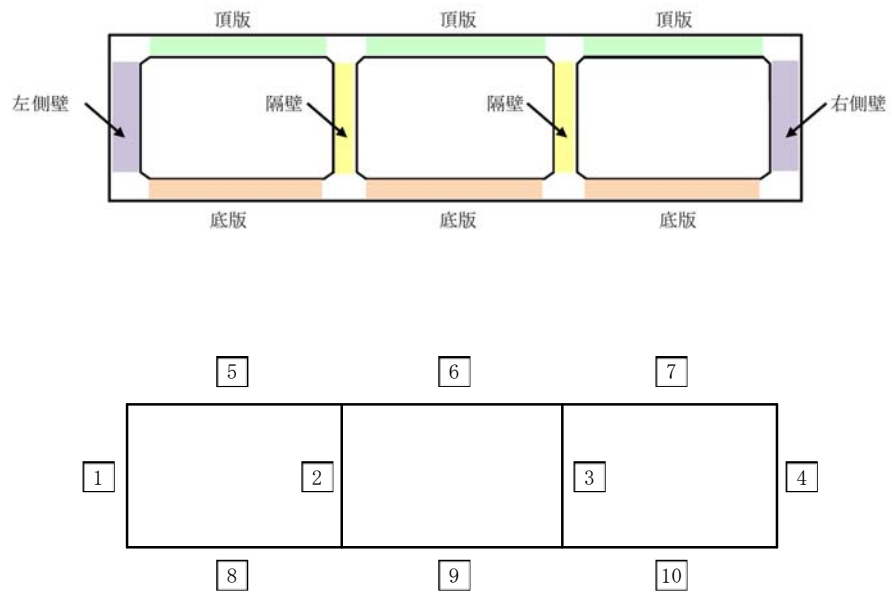


図 4-115 A-A断面の評価位置

表 4-56 せん断に対する照査結果（B-B断面）（1/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*2	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	6	1080	2800	0.39
		側壁	4	1019	1862	0.55
		隔壁	2	646	943	0.69
		底版	8	1187	2940	0.41
①	Ss-1+-	頂版	6	1036	2814	0.37
		側壁	1	1089	1913	0.57
		隔壁	2	678	976	0.70
		底版	10	1102	3025	0.37
①	Ss-1+-	頂版	6	1045	2941	0.36
		側壁	4	1188	2015	0.59
		隔壁	2	650	941	0.70
		底版	10	1033	2849	0.37
①	Ss-1--	頂版	6	1035	2921	0.36
		側壁	1	1189	1994	0.60
		隔壁	2	638*3	2167*3	0.30*3
		底版	8	1025	2822	0.37
①	Ss-2	頂版	6	870	2961	0.30
		側壁	4	798	1987	0.41
		隔壁	2	449	974	0.47
		底版	9	872	3001	0.30
①	Ss-3++	頂版	6	820	2767	0.30
		側壁	1	928	1961	0.48
		隔壁	2	674*3	2302*3	0.30*3
		底版	8	882	2867	0.31
①	Ss-3+-	頂版	6	808	2719	0.30
		側壁	1	841	1872	0.45
		隔壁	2	681*3	2317*3	0.30*3
		底版	8	903	2887	0.32
①	Ss-3+-	頂版	6	925	2843	0.33
		側壁	4	947	1935	0.49
		隔壁	2	673*3	2278*3	0.30*3
		底版	8	1002	3038	0.33
①	Ss-3--	頂版	6	915	2850	0.33
		側壁	1	1025	1968	0.53
		隔壁	2	683*3	2362*3	0.29*3
		底版	10	974	3102	0.32

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

表 4-56 せん断に対する照査結果（B-B断面）(2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*2	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-4	頂版	6	720	2895	0.25
		側壁	4	693	1947	0.36
		隔壁	3	386	1017	0.38
		底版	9	742	2936	0.26
①	Ss-5	頂版	6	787	2925	0.27
		側壁	4	796	2010	0.40
		隔壁	2	511	944	0.55
		底版	9	804	2980	0.27
①	Ss-6	頂版	6	841	2914	0.29
		側壁	1	848	2014	0.43
		隔壁	2	433	993	0.44
		底版	9	848	3006	0.29
①	Ss-7	頂版	6	808	2841	0.29
		側壁	1	820	1967	0.42
		隔壁	2	486	987	0.50
		底版	9	813	2942	0.28
①	Ss-8++	頂版	6	817	2715	0.31
		側壁	1	806	1741	0.47
		隔壁	2	695*3	2355*3	0.30*3
		底版	10	892	2900	0.31
①	Ss-8-+	頂版	6	841	2710	0.32
		側壁	4	730	1741	0.42
		隔壁	3	668	961	0.70
		底版	8	938	2835	0.34
②	Ss-8++	頂版	6	830	2709	0.31
		側壁	1	816	1730	0.48
		隔壁	2	731*3	2447*3	0.30*3
		底版	10	900	2876	0.32
③	Ss-8++	頂版	6	918	2709	0.34
		側壁	1	827	1709	0.49
		隔壁	2	809*3	2208*3	0.37*3
		底版	9	893	2718	0.33
④	Ss-8++	頂版	6	860	2678	0.33
		側壁	1	827	1664	0.50
		隔壁	2	837*3	2330*3	0.36*3
		底版	10	930	2788	0.34
⑤	Ss-3--	頂版	5	960	2814	0.35
		側壁	10	913	1765	0.52
		隔壁	1	896*3	2331*3	0.39*3
		底版	3	1007	2871	0.36
⑤	Ss-8++	頂版	5	879	2712	0.33
		側壁	1	836	1658	0.51
		隔壁	2	868*3	2325*3	0.38*3
		底版	10	929	2767	0.34

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

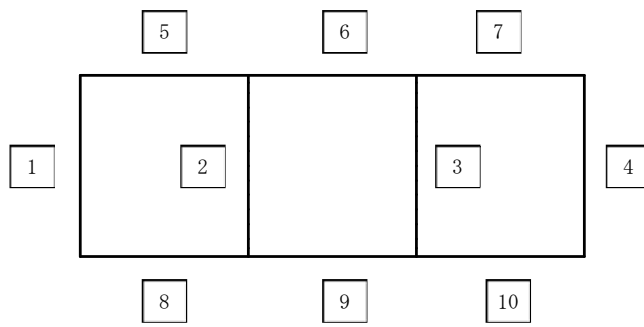
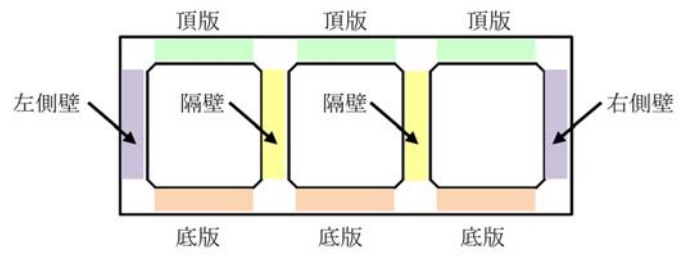


図 4-116 B-B断面の評価位置

表 4-57 せん断に対する照査結果（C-C断面）（1/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力 ^{*2}	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	12	1166	3002	0.39
		側壁	7	1785	2862	0.63
		隔壁	5	1013 ^{*3}	2451 ^{*3}	0.42 ^{*3}
		底版	19	1439	3691	0.39
①	Ss-1+-	頂版	9	1152	2989	0.39
		側壁	1	1985	3162	0.63
		隔壁	3	1004 ^{*3}	2302 ^{*3}	0.44 ^{*3}
		底版	14	1436	3682	0.40
①	Ss-1+-	頂版	12	1383	3238	0.43
		側壁	7	2683 ^{*3}	4029 ^{*3}	0.67 ^{*3}
		隔壁	5	997 ^{*3}	2412 ^{*3}	0.42 ^{*3}
		底版	19	1686	3528	0.48
①	Ss-1--	頂版	9	1347	3221	0.42
		側壁	1	2629 ^{*3}	4031 ^{*3}	0.66 ^{*3}
		隔壁	3	999 ^{*3}	2426 ^{*3}	0.42 ^{*3}
		底版	14	1647	3518	0.47
①	Ss-2	頂版	13	909	2902	0.32
		側壁	1	1694	3102	0.55
		隔壁	3	583	979	0.60
		底版	14	1220	3626	0.34
①	Ss-3++	頂版	12	1117	3078	0.37
		側壁	7	1823	2928	0.63
		隔壁	5	854 ^{*3}	2383 ^{*3}	0.36 ^{*3}
		底版	19	1351	3450	0.40
①	Ss-3+-	頂版	9	1063	3029	0.36
		側壁	1	1795	2924	0.62
		隔壁	3	875 ^{*3}	2443 ^{*3}	0.36 ^{*3}
		底版	14	1324	3446	0.39
①	Ss-3+-	頂版	8	1013	2941	0.35
		側壁	7	1719	2960	0.59
		隔壁	5	862 ^{*3}	2498 ^{*3}	0.35 ^{*3}
		底版	19	1257	3488	0.37
①	Ss-3--	頂版	13	1007	2942	0.35
		側壁	1	1707	2961	0.58
		隔壁	3	872 ^{*3}	2500 ^{*3}	0.35 ^{*3}
		底版	14	1241	3476	0.36

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

表 4-57 せん断に対する照査結果 (C-C断面) (2/2)

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力 ^{*2}	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-4	頂版	13	743	3009	0.25
		側壁	1	1336	3166	0.43
		隔壁	3	435	1004	0.44
		底版	14	935	3651	0.26
①	Ss-5	頂版	8	780	2967	0.27
		側壁	7	1326	3136	0.43
		隔壁	5	435	980	0.45
		底版	19	953	3802	0.26
①	Ss-6	頂版	13	846	2990	0.29
		側壁	7	1361	3115	0.44
		隔壁	5	454	1005	0.46
		底版	19	987	3620	0.28
①	Ss-7	頂版	13	815	2959	0.28
		側壁	1	1331	3107	0.43
		隔壁	5	414	976	0.43
		底版	18	765	2877	0.27
①	Ss-8++	頂版	13	876	2777	0.32
		側壁	1	1515	2865	0.53
		隔壁	3	804 ^{*3}	2525 ^{*3}	0.32 ^{*3}
		底版	14	1159	3429	0.34
①	Ss-8-+	頂版	8	900	2783	0.33
		側壁	7	1530	2867	0.54
		隔壁	5	784 ^{*3}	2515 ^{*3}	0.32 ^{*3}
		底版	19	1199	3455	0.35
②	Ss-1-+	頂版	9	1217	2995	0.41
		側壁	1	1994	3135	0.64
		隔壁	3	1020 ^{*3}	2493 ^{*3}	0.41 ^{*3}
		底版	14	1399	3542	0.40
③	Ss-1-+	頂版	8	1061	2884	0.37
		側壁	7	1837	2937	0.63
		隔壁	3	959 ^{*3}	2534 ^{*3}	0.38 ^{*3}
		底版	14	1425	3709	0.39
④	Ss-1-+	頂版	8	1163	2749	0.43
		側壁	7	1648	2766	0.60
		隔壁	5	975 ^{*3}	2494 ^{*3}	0.40 ^{*3}
		底版	19	1480	3425	0.44
⑤	Ss-1-+	頂版	8	1298	2813	0.47
		側壁	7	1656	2794	0.60
		隔壁	5	1003 ^{*3}	2489 ^{*3}	0.41 ^{*3}
		底版	19	1517	3473	0.44

注記*1 : 本表は、部材非線形解析において、照査値が0.7を超える部材に対し、材料非線形解析を実施した結果を反映したものを示す。

*2 : 照査用断面力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

*3 : 材料非線形解析を用いた方法による数値

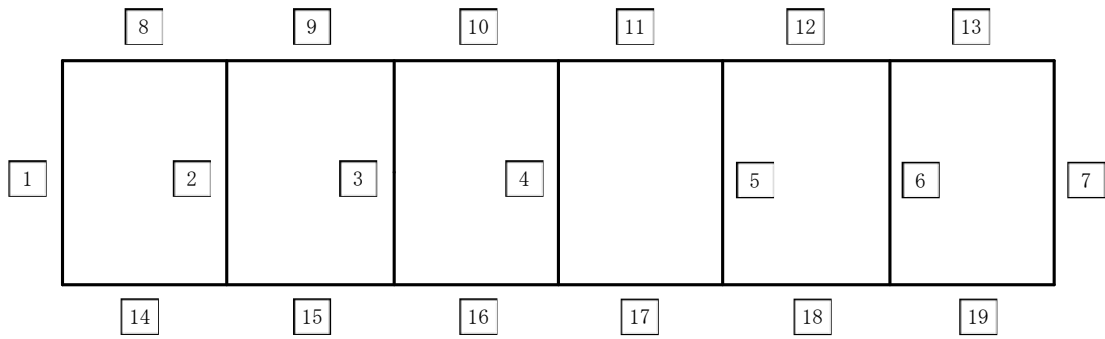
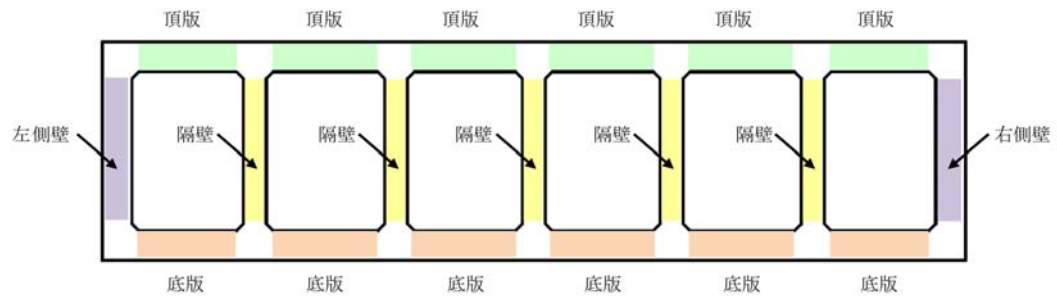


図 4-117 C-C断面の評価位置

4.8 まとめ

取水路（6号機設備）は、基準地震動 S_s に対して、構造物の地震応答解析に基づく曲げ軸力に伴う層間変形角及びせん断力が各部材の要求性能に応じた許容限界以下であることを確認した。基礎地盤の支持性能評価については、地震応答解析に基づく鉛直力が極限支持力以下であることを確認した。

以上のことから、取水路（6号機設備）は、基準地震動 S_s による地震力に対して、構造安定性、通水機能、貯水機能を維持できる。

5. 補機冷却用海水取水路の耐震評価

5. 補機冷却用海水取水路の耐震評価

目 次

5. 補機冷却用海水取水路の耐震評価	5-1
5.1 評価方法	5-1
5.2 評価条件	5-1
5.2.1 適用規格	5-1
5.2.2 耐震評価フロー	5-3
5.2.3 評価対象断面の選定	5-4
5.2.4 使用材料及び材料定数	5-13
5.2.5 地盤, マンメイドロック及び地盤改良体の解析用物性値	5-13
5.2.6 評価構造物諸元	5-17
5.2.7 地下水位	5-21
5.3 地震応答解析	5-21
5.3.1 地震応答解析手法	5-21
5.3.2 地震応答解析モデルの設定	5-22
5.3.3 減衰定数	5-47
5.3.4 荷重の組合せ	5-47
5.3.5 耐震評価における解析ケース	5-51
5.4 3次元構造解析	5-54
5.4.1 解析手法	5-54
5.4.2 解析モデルの設定	5-55
5.4.3 照査時刻の選定	5-73
5.4.4 入力荷重	5-73
5.5 評価内容	5-86
5.5.1 入力地震動の設定	5-86
5.5.2 許容限界の設定	5-113
5.6 評価結果	5-123
5.6.1 地震応答解析結果	5-123
5.6.2 3次元構造解析結果	5-163
5.6.3 構造部材の健全性に対する評価結果	5-173
5.6.4 基礎地盤の支持性能に対する評価結果	5-191
5.7 まとめ	5-193

5. 補機冷却用海水取水路の耐震評価

5.1 評価方法

補機冷却用海水取水路は非常時における海水の通水機能及び貯水機能が求められる土木構造物である。補機冷却用海水取水路について、基準地震動 S_s による耐震評価として、構造部材の曲げ、せん断評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施する。

補機冷却用海水取水路の地震応答解析においては、地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮できる有効応力解析を実施する。

有効応力解析に用いる液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で、保守性を考慮して設定する。

構造物の応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の影響を考慮した解析ケースを設定する。

構造部材の健全性評価については、水平 2 方向及び鉛直方向の荷重に対する評価を行い、構造部材のコンクリートひずみ及びせん断力、妻壁の面内せん断ひずみが要求機能に応じた許容限界以下であることを確認する。基礎地盤の支持性能評価については、基礎地盤に作用する鉛直力が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

5.2 評価条件

5.2.1 適用規格

補機冷却用海水取水路の耐震評価に当たっては、コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（土木学会，2002 年制定）（以下「コンクリート標準示方書」という。），原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987（日本電気協会）を適用するが、鉄筋コンクリート部材の曲げ及びせん断の許容限界については、原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（土木学会，2005 年）（以下「土木学会マニュアル」という。），妻壁の面内せん断の許容限界については、原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987（日本電気協会）を適用する。また、基礎地盤の支持性能の許容限界は、道路橋示方書・同解説（I 共通編・IV 下部構造編）（日本道路協会，平成 14 年 3 月）（以下「道路橋示方書」という。）を適用する。

表 5-1 に適用する規格，基準類を示す。

表 5-1 適用する規格，基準類

項目	適用する規格，基準類	備考
使用材料及び材料定数	・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（2002年）	—
荷重及び荷重の組合せ	・コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（2002年）	・永久荷重＋偶発荷重＋従たる変動荷重の適切な組合せを検討
許容限界	【鉄筋コンクリート部材】 ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（2005年） ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987	・曲げに対する照査は，限界ひずみを設定した上で，発生ひずみが限界ひずみを下回ることを確認* ・せん断に対する照査は，発生せん断力がせん断耐力を下回ることを確認* ・妻壁の発生面内ひずみが許容限界を下回ることを確認*
	【基礎地盤の支持性能】 ・道路橋示方書・同解説（I 共通編・IV 下部構造編）（平成 14 年 3 月）	・基礎地盤の支持性能に対する照査は，基礎地盤に発生する最大接地圧が極限支持力度を下回ることを確認*
地震応答解析	・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987	・有限要素法による 2 次元モデルを用いた時刻歴非線形解析

注記*： 妥当な安全余裕を考慮する。

5.2.2 耐震評価フロー

補機冷却用海水取水路の耐震評価フローを図 5-1 に示す。

補機冷却用海水取水路については、通水方向の水路の形状を踏まえて、3次元非線形シェル要素による3次元静的有限要素法解析（以下「3次元構造解析」という。）による水平2方向及び鉛直方向の荷重に対する耐震評価を実施する。3次元構造解析にあたっては、2次元動的有限要素法解析により得られた応答値から、3次元構造解析モデルへ入力する水平2方向及び鉛直方向の荷重を算定する。

補機冷却用海水取水路の基礎地盤の支持性能については、2次元動的有限要素法解析より得られた応答値を用いて耐震評価を行う。

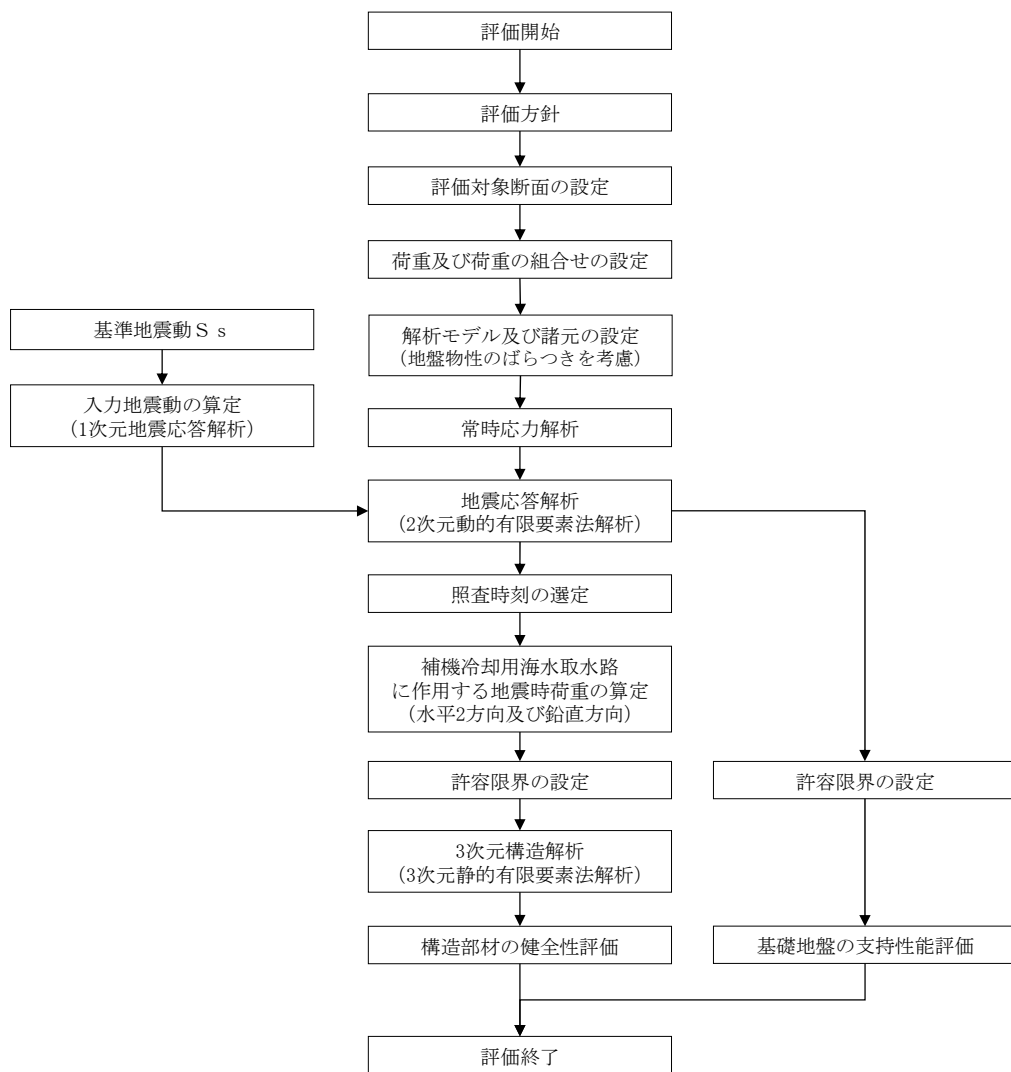


図 5-1 補機冷却用海水取水路の耐震評価フロー

5.2.3 評価対象断面の選定

補機冷却用海水取水路の位置を図 5-2 に、平面図を図 5-3 に、断面図を図 5-4～図 5-6 に、概略配筋図を図 5-8～図 5-10 に示す。

補機冷却用海水取水路は鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、取水路漸拡部からそれぞれ北側及び南側に分岐し、取水方向に複数の断面形状を示し、マンメイドロックを介して西山層に支持される。また、補機冷却用海水取水路の側方地盤の一部には、地震時における浮上り対策として、地盤改良を実施している。

評価対象断面は、KK7 補足-027「工事計画に係る説明資料（屋外重要土木構造物の耐震性についての計算書）資料 1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の「4.4 補機冷却用海水取水路の断面選定の考え方」で記載したとおり、構造的特徴を踏まえ、構造物の幅に対する鉛直部材の割合、周辺地盤状況及び土被り厚等の観点から、耐震上厳しいと判断されるタービン建屋接続位置のブロックとして、北側 4 連（柱部 2 本）ボックスカルバート部及び南側 5 連（柱部 2 本）ボックスカルバート部を代表として耐震評価を実施する。

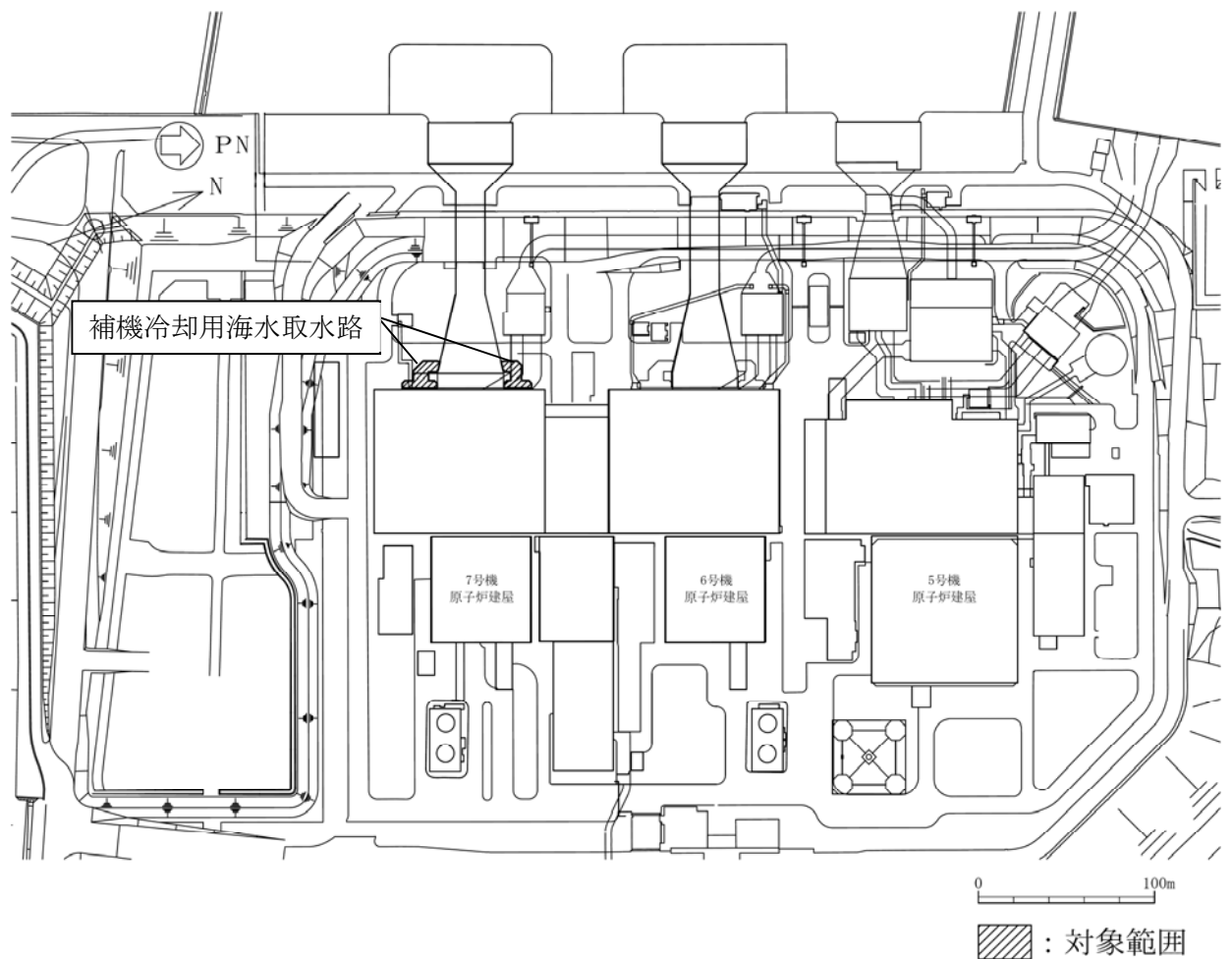
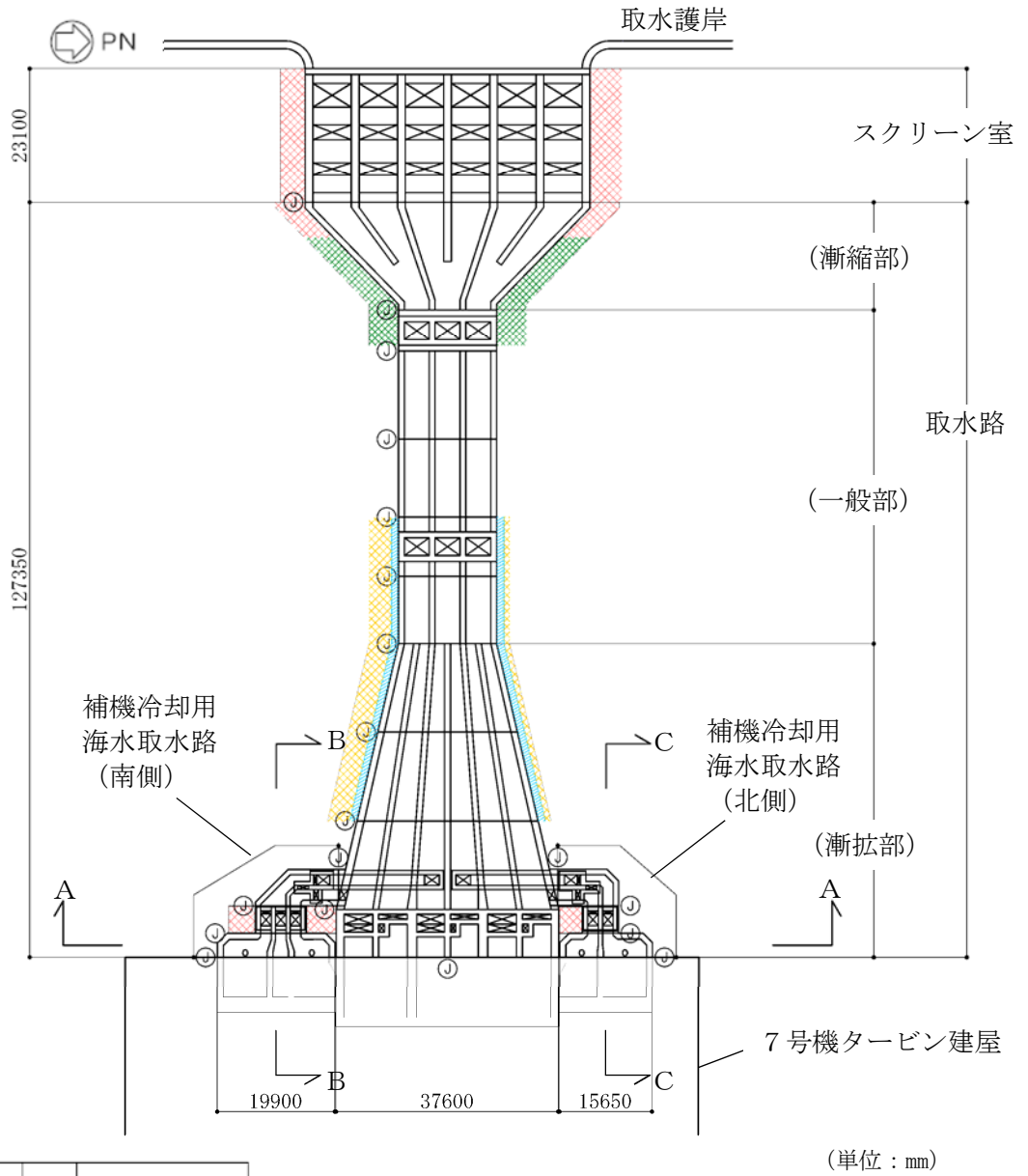


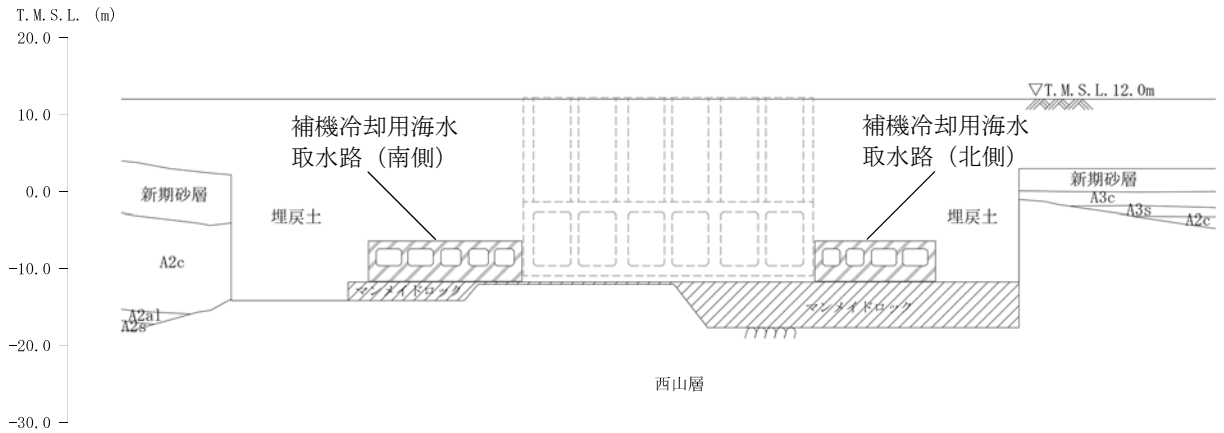
図 5-2 補機冷却用海水取水路の平面配置図（平面図）



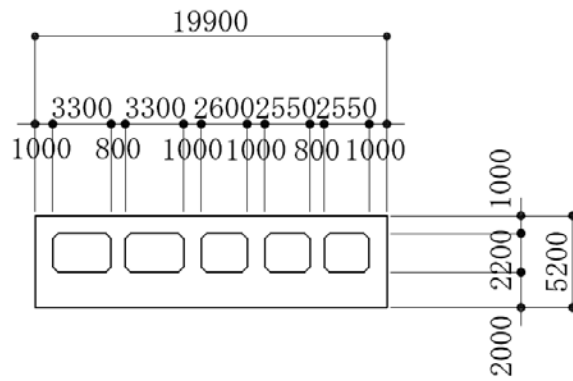
既設/新設	凡例	地盤改良工法
		高压喷射
新設地盤改良体		無筋コンクリート
		置換(地中連続壁)
		機械攪拌

注：置換工法（地中連続壁），機械攪拌工法の施工範囲の内，地上構造物及び埋設構造物がある箇所では，高压喷射を適用

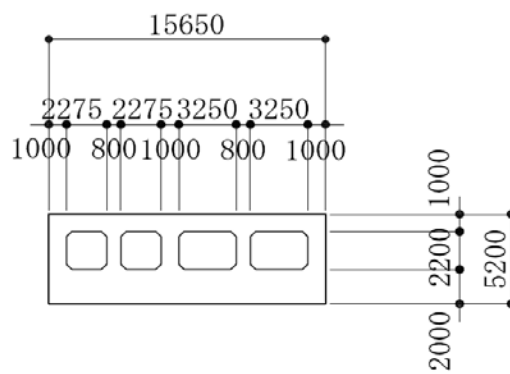
図 5-3 補機冷却用海水取水路の平面図



(a) 補機冷却用海水取水路 (全体)



(b) 補機冷却用海水取水路 (南側)



(c) 補機冷却用海水取水路 (北側)

(単位 : mm)

注 : 東京湾平均海面 (以下「T.M.S.L.」という。)

図 5-4 補機冷却用海水取水路の断面図 (A-A断面)

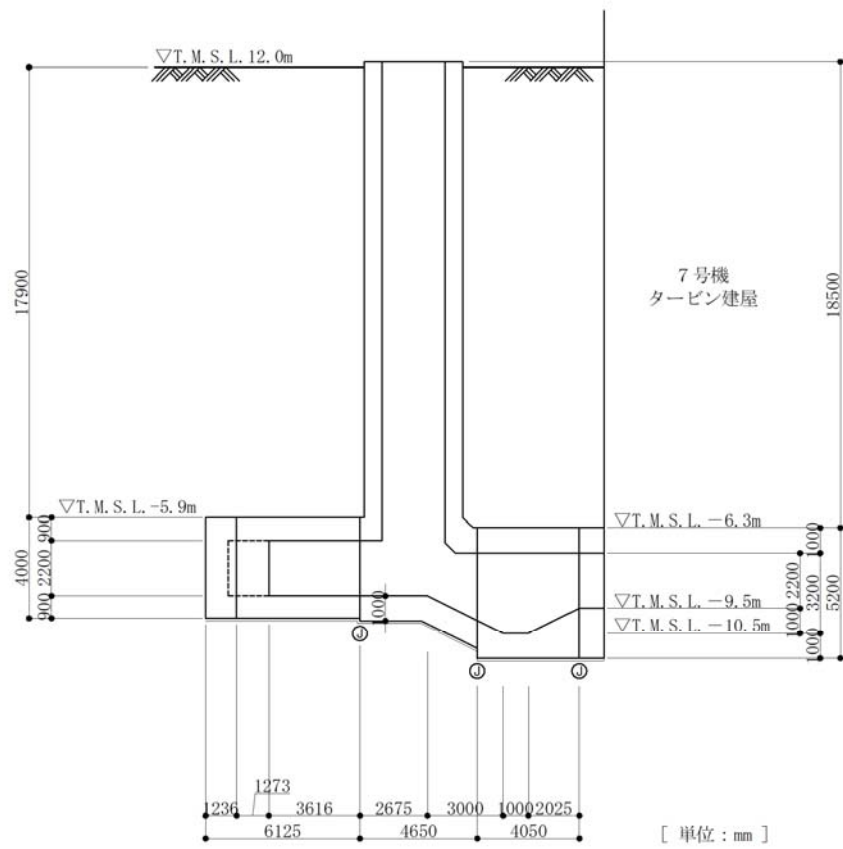


図 5-5 補機冷却用海水取水路（南側）の断面図（B-B断面）

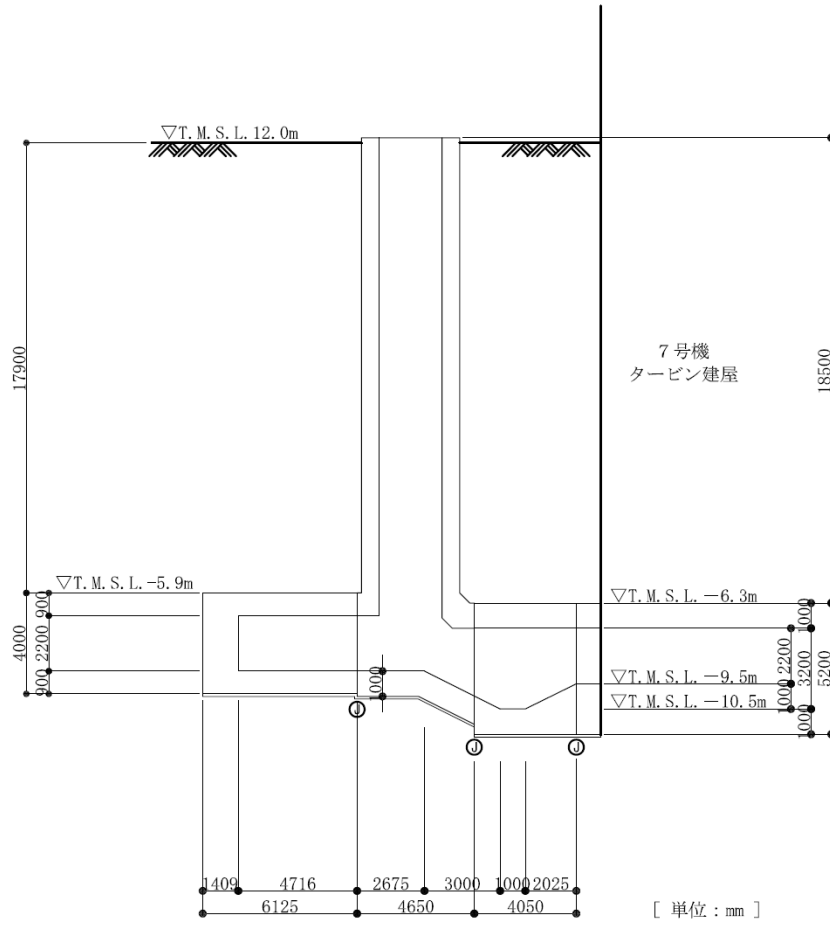
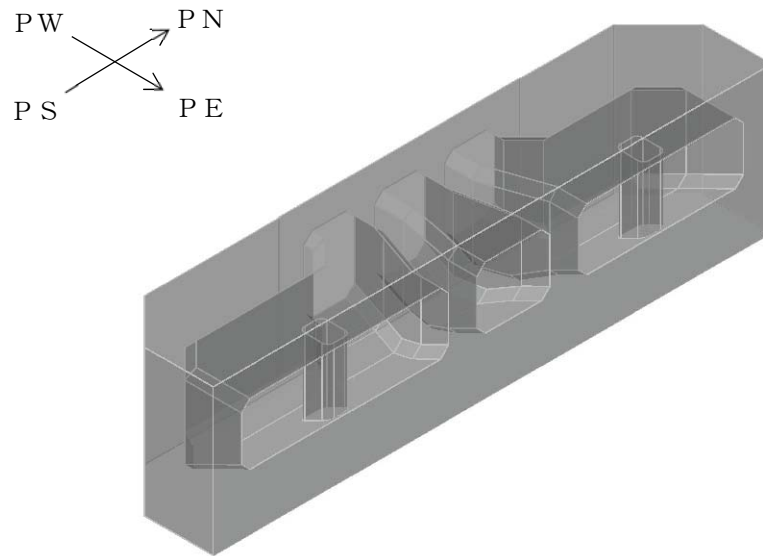
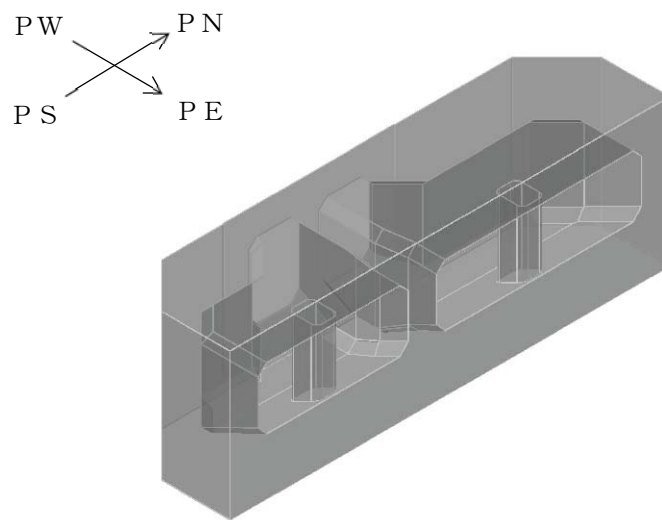


図 5-6 補機冷却用海水取水路（北側）の断面図（C-C断面）

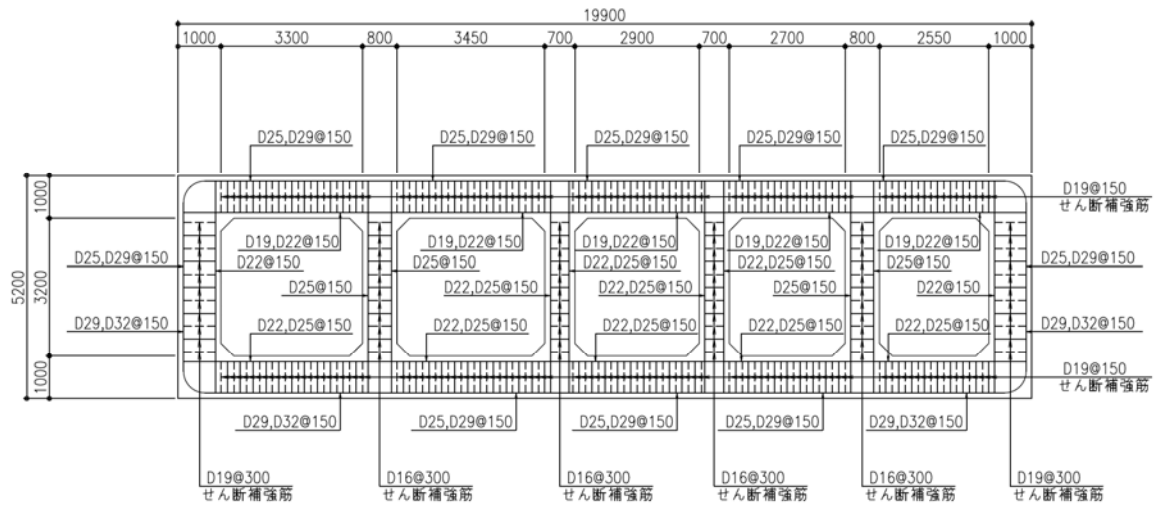


(a) 補機冷却用海水取水路（南側）



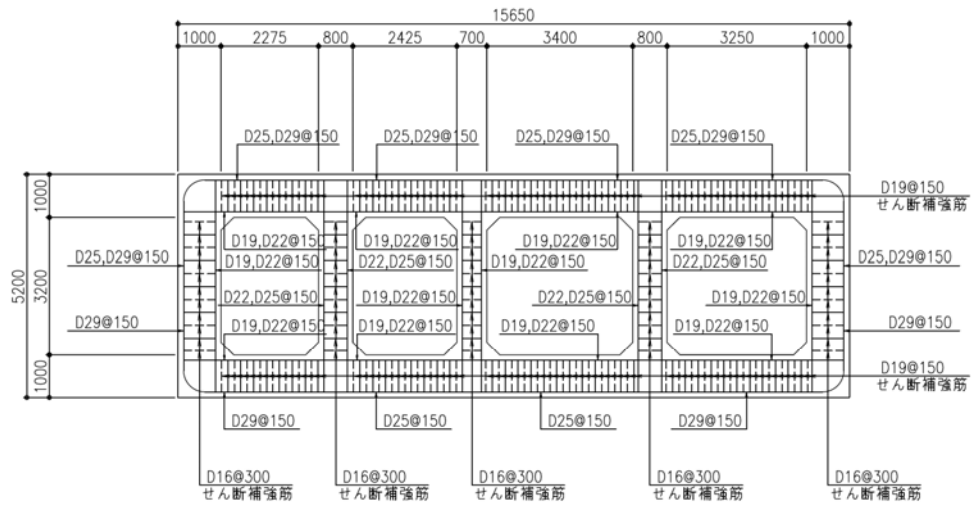
(b) 補機冷却用海水取水路（北側）

図 5-7 補機冷却用海水取水路の鳥瞰図



注 1 : 側壁の配力筋方向鉄筋 : D25, D29@150
 注 2 : 隔壁の配力筋方向鉄筋 : D19@300

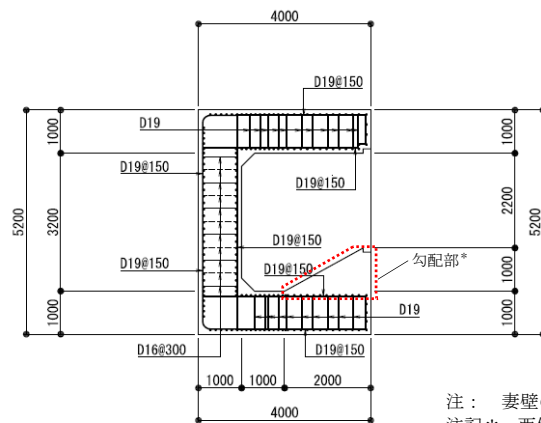
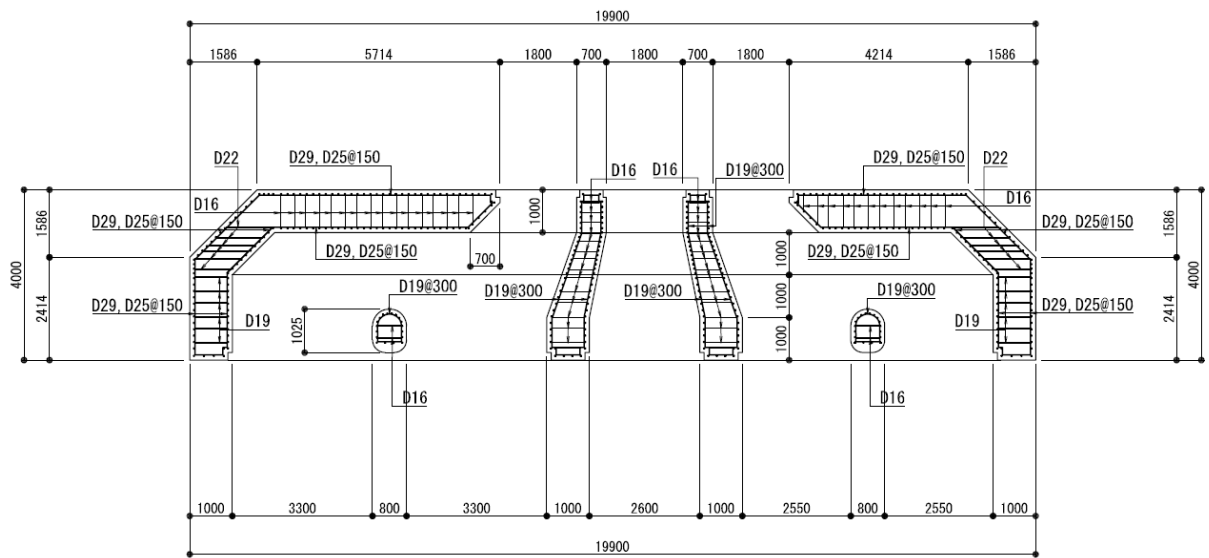
(a) 補機冷却用海水取水路 (南側)



注 1 : 側壁の配力筋方向鉄筋 : D25, D29@150
 注 2 : 隔壁の配力筋方向鉄筋 : D16@300

(b) 補機冷却用海水取水路 (北側)

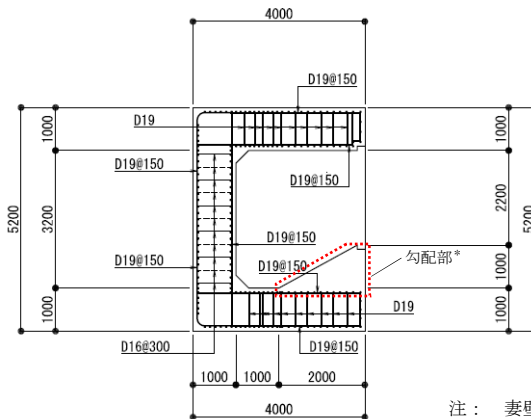
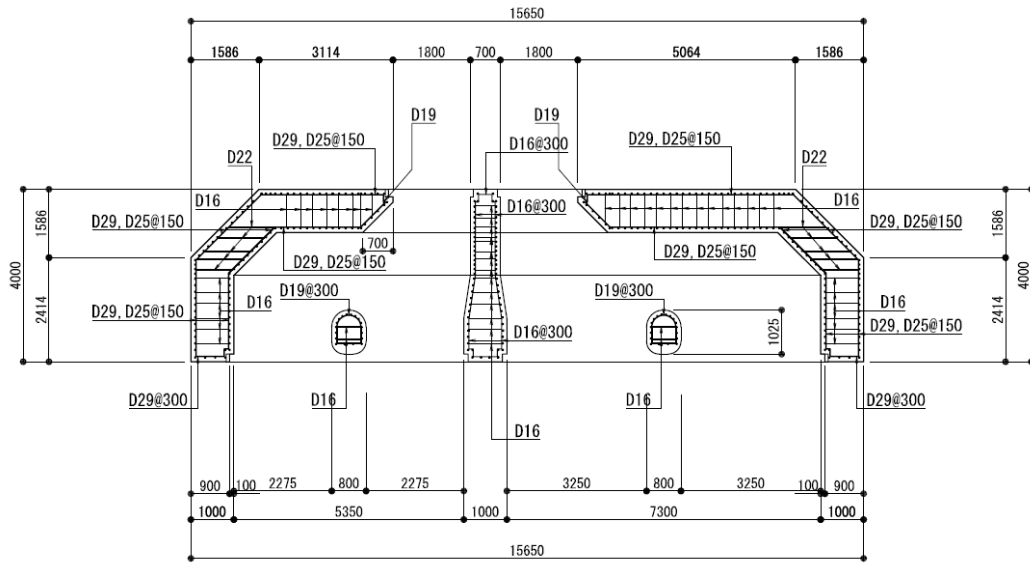
図 5-8 補機冷却用海水取水路 (横断方向) の概略配筋図



注： 妻壁の配筋方向鉄筋：D25, D29@150
 注記*： 西側及び東側の勾配部は、解析モデル上、構造部材として扱わないことから、配筋は非表示とした。

(単位：mm)

図 5-9 補機冷却用海水取水路（南側）（妻壁部）の概略配筋図



注： 妻壁の配力筋方向鉄筋：D25, D29@150
 注記*： 西側及び東側の勾配部は、解析モデル上、構造部材として扱わないことから、配筋は非表示とした。

(単位：mm)

図 5-10 補機冷却用海水取水路（北側）（妻壁部）の概略配筋図

5.2.4 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は、建設時の設計値に基づき設定する。構造物の使用材料を表 5-2 に、材料物性値を表 5-3 に示す。

表 5-2 構造物の使用材料

材料	諸元
コンクリート	設計基準強度 23.5 N/mm ²
鉄筋	SD35 (SD345 相当)

表 5-3 構造物の材料物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
鉄筋コンクリート	23.5*	2.45×10 ⁴ *	0.2*

注記* : 建設時の設計値に基づく

5.2.5 地盤、マンメイドロック及び地盤改良体の解析用物性値

地盤及びマンメイドロックの解析用物性値は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤改良体については、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値に基づき、地盤改良体の配置を考慮した物性値を設定する。他の地盤の物性値を表 5-4～表 5-6 に、地盤改良体の配置を考慮した物性値を表 5-8 に、マンメイドロックの物性値を表 5-7 に示す。

表 5-4 地盤の解析用物性値（液状化検討対象層）

パラメータ		埋戻土	新期砂層・沖積層	古安田層			
			新期砂層	A2s 層	A3s 層	A2g 層 (砂質)	
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.94 (1.79)*	2.05 (2.00)*	1.91	1.91	1.91	
	間隙率 n	0.45	0.44	0.45	0.45	0.45	
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.04×10^5	1.26×10^5	2.14×10^5	2.14×10^5	2.14×10^5	
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0	200.0	200.0	200.0	
	ポアソン比 ν	0.33 (0.42)*	0.33 (0.44)*	0.33	0.33	0.33	
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.225	0.234	0.157	0.157	0.157	
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0.0 (9.6)*	0.0 (94.4)*	0.0	0.0	0.0	
	内部摩擦角 ϕ' (°)	35.9 (34.8)*	34.6 (27.6)*	36.6	36.6	36.6	
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	32.0	31.0	32.0	32.0	32.0	
	液状化パラメータ	S_1	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
		w_1	5.50	7.90	25.0	25.0	25.0
		p_1	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		p_2	1.00	0.70	0.80	0.80	0.80
		c_1	1.69	2.13	8.75	8.75	8.75

注記* : 括弧内の数字は、地下水位以浅の数値を表す。

表 5-5 地盤の解析用物性値（非液状化層）

パラメータ		古安田層			
		A3c 層	A3a1 層	A2c 層	A2a1 層
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.70	1.81	1.80	1.88
	間隙率 n	0.57	0.52	0.52	0.48
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.09×10^5	9.57×10^4	1.39×10^5	1.61×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	60.0	94.0	140.0	170.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.114	0.162	0.110	0.147
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	99.6	29.2	113.0	82.8
	内部摩擦角 ϕ' (°)	26.8	34.2	27.9	28.7

表 5-6 地盤の解析用物性値（西山層）

パラメータ		西山層	
		T. M. S. L. -33.0m 以浅	T. M. S. L. -33.0m~-90.0m
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.73	1.69
	間隙率 n	0.56	0.56
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	4.16×10^5	4.75×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.257	0.257
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$	$1370 - 5.04 \cdot Z^*$
	内部摩擦角 ϕ (°)	0	0

注記* : Zは、標高 (m) を示す。

表 5-7 マンメイドロックの解析用物性値

パラメータ		マンメイドロック
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.75
	間隙率 n	0.56
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	1.91×10^6
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0
	ポアソン比 ν	0.36
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.190
強度特性	粘着力 c (kN/m ²)	1840
	内部摩擦角 ϕ (°)	0.0

表 5-8 地盤改良体（高圧噴射）の配置を考慮した解析用物性値

既設／新設		新設地盤改良体
種別 (地盤種別)		高圧噴射 (砂質土)
物理 特性	密度 ρ (g/cm ³)	1.94
	間隙率 n	0.49
変形 特性	動せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)	2.51×10^5
	基準平均有効拘束圧 σ'_{ma} (kN/m ²)	98.0
	ポアソン比 ν	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.050
強度 特性	粘着力 c (kN/m ²)	500

5.2.6 評価構造物諸元

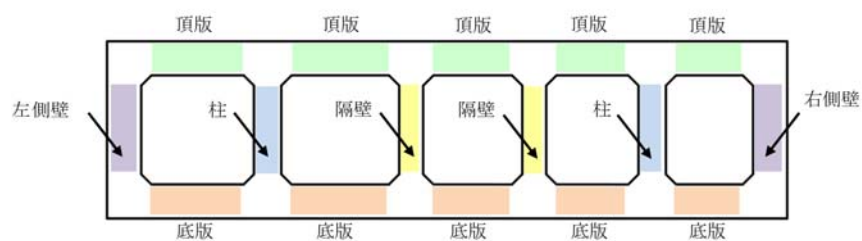
(1) 評価構造物諸元と評価部位

照査を行う補機冷却用海水取水路の評価構造物諸元を表 5-9 及び表 5-10 に、評価部位を図 5-11 及び図 5-12 に示す。

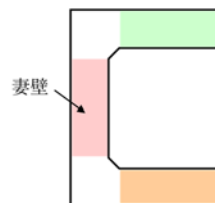
表 5-9 構造物の評価部位とその仕様（南側）

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
右側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
右柱	0.256	0.800	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
右隔壁	1.000	0.700	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左隔壁	1.000	0.700	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左柱	0.256	0.800	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
底版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
妻壁	0.250	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*

注記* : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲



(a) A-A断面 (補機冷却用海水取水路 (南側))



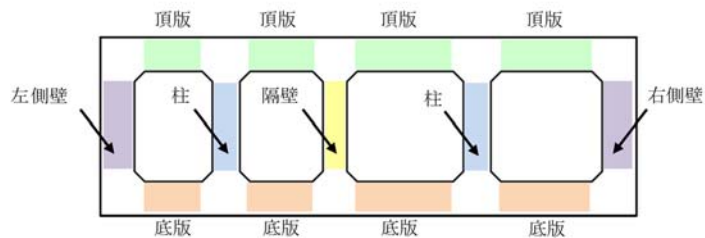
(b) B-B断面 (妻壁を通る断面の構造形状)

図 5-11 評価部位 (南側)

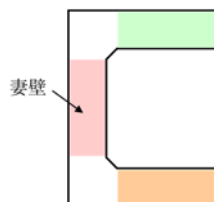
表 5-10 構造物の評価部位とその仕様（北側）

部位	仕様		材料		機能要求
	部材奥行幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f'_{ck} (N/mm ²)	鉄筋	
頂版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
右側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
右柱	0.256	0.800	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
隔壁	1.000	0.700	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左柱	0.256	0.800	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
左側壁	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*
底版	1.000	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水
妻壁	0.250	1.000	23.5	SD35 (SD345 相当)	通水, 貯水*

注記* : 海水貯留堰天端標高 (T. M. S. L. -3.5m) 以下の範囲



(a) A-A断面 (補機冷却用海水取水路 (北側))



(b) C-C断面 (妻壁を通る断面の構造形状)

図 5-12 評価部位 (北側)

(2) 補機冷却用海水取水路の機能要求の考え方

「(1) 評価構造物諸元と評価部位」の各表に記載した補機冷却用海水取水路の機能要求について、その考え方を以下に記載する。なお、補機冷却用海水取水路には、間接支持するSクラス施設はない。

a. 通水機能

補機冷却用海水取水路の通水断面を構成する各部材について、通水機能を要求するものとする。図 5-13 に通水機能を要求する部材の範囲を示す。

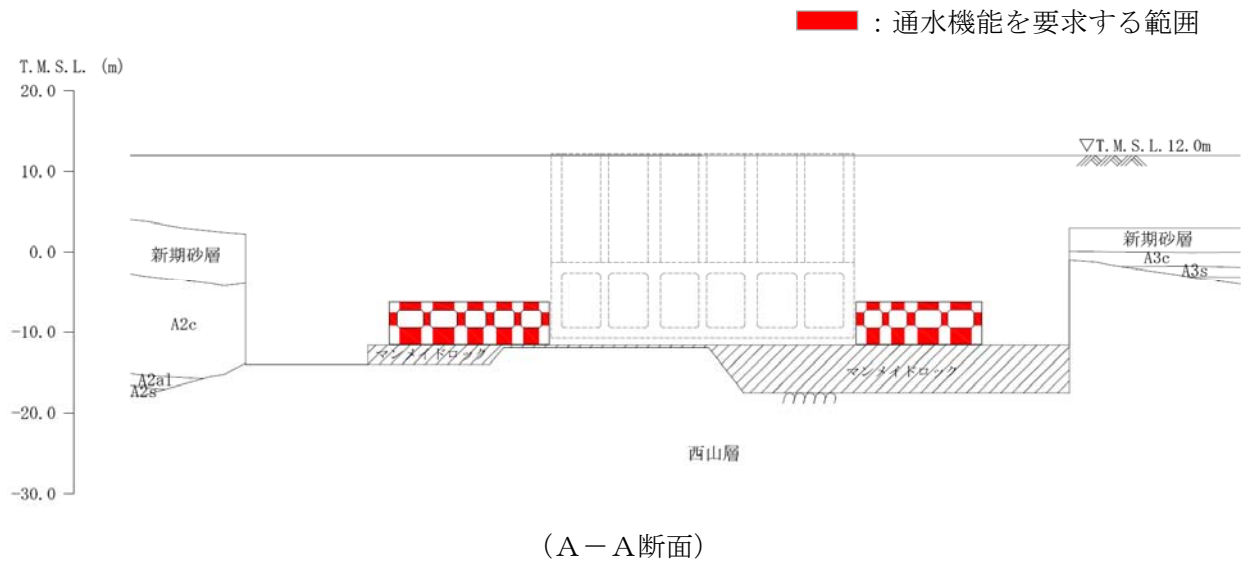


図 5-13 通水機能を要求する範囲

b. 貯水機能

補機冷却用海水取水路における貯水機能は、津波時の引き波を想定した要求機能であるため、海水貯留堰天端標高 (T.M.S.L. -3.5m) 以下の頂版及び側壁を対象とする。

ここで、補機冷却用海水取水路の周辺地盤の地下水位は常時は海水面付近にあると想定され、津波時の引き波による海水面低下が起きても、引き波の継続時間は最大約 16 分と短時間の現象と評価されているため、補機冷却用海水取水路の内水位よりも周辺地盤の地下水位の方が高い状態にあることから、補機冷却用海水取水路内の貯留水は地盤へ流出する可能性は低いものと考えられるが、当検討では側壁及び頂版の健全性により貯水機能を担保することとする。

なお、底版については、補機冷却用海水取水路全区間で透水係数の小さいマンメイドロック若しくは西山層に接しており、かつ地下水位面 (海水面) よりも低い位置に設置されることから、貯水機能を要求する範囲の対象外とする。

また、鉄筋コンクリート部材以外に貯水機能が要求される部材としては、ブロック間に設置している耐震ジョイントが挙げられる。耐震ジョイントの地震時の健全性については、(参考資料 2) に示す。

図 5-14 に貯水機能を要求する部材の範囲を示す。

引き波の継続時間の詳細は、V-1-1-3-2「津波への配慮に関する説明書」に示す。

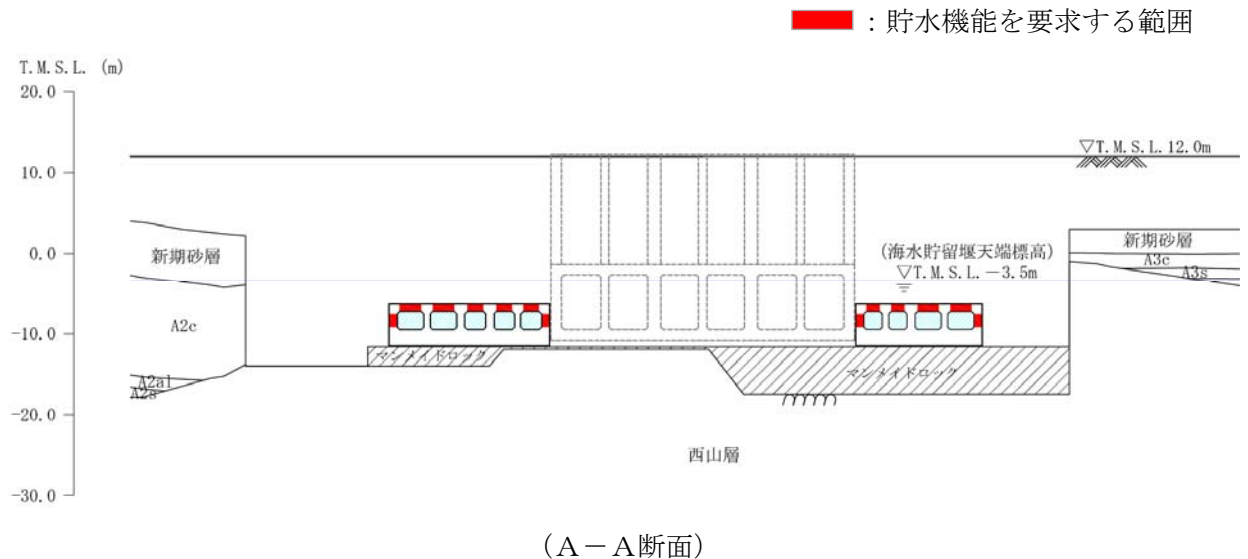


図 5-14 貯水機能を要求する範囲

5.2.7 地下水位

耐震評価における地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、A-A断面はT.M.S.L. 8.0mに、B-B断面及びC-C断面はT.M.S.L. 5.0m～8.0m設定する。

5.3 地震応答解析

5.3.1 地震応答解析手法

補機冷却用海水取水路の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。構造部材については、はり要素を用いることとし、非線形特性についてはコンクリートの $M-\phi$ 関係を適切にモデル化する。また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモデル化する。

地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用する際は、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力～せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線モデル（H-Dモデル）を選定する。

地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」を使用する。地震応答解析手法の選定フローを図5-15に示す。

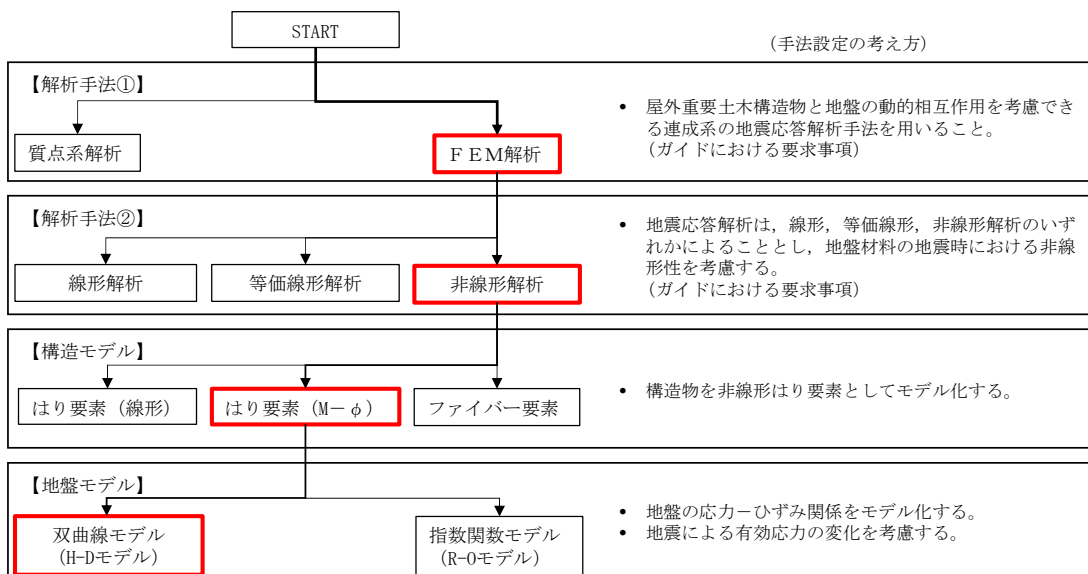


図 5-15 地震応答解析手法の選定フロー

5.3.2 地震応答解析モデルの設定

(1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。具体的には、原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 を参考に、図 5-16 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍程度、モデル高さを構造物幅の 2 倍程度とする。

なお、解析モデルの境界条件は、側面及び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 又は 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 0.5~1m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、土木学会マニュアルに、線材モデルの要素分割については、要素長さを部材の断面厚さ又は有効高さの 2.0 倍以下とし、1.0 倍程度とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さ又は有効高さの 1.0 倍程度まで細分割して設定する。

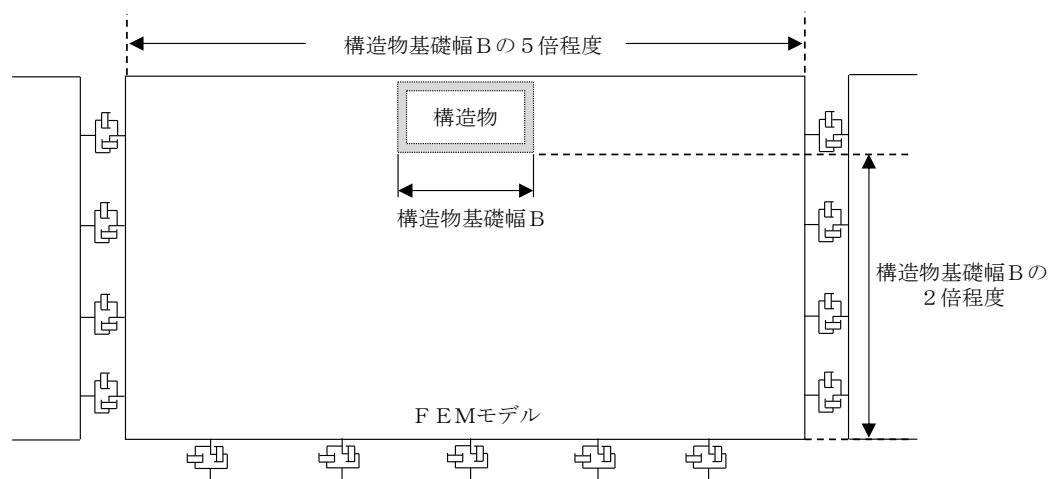


図 5-16 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデルである。2次元有効応力解析における自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図5-17に示す。また、補機冷却用海水取水路の地質断面図を図5-18～図5-20に示す。

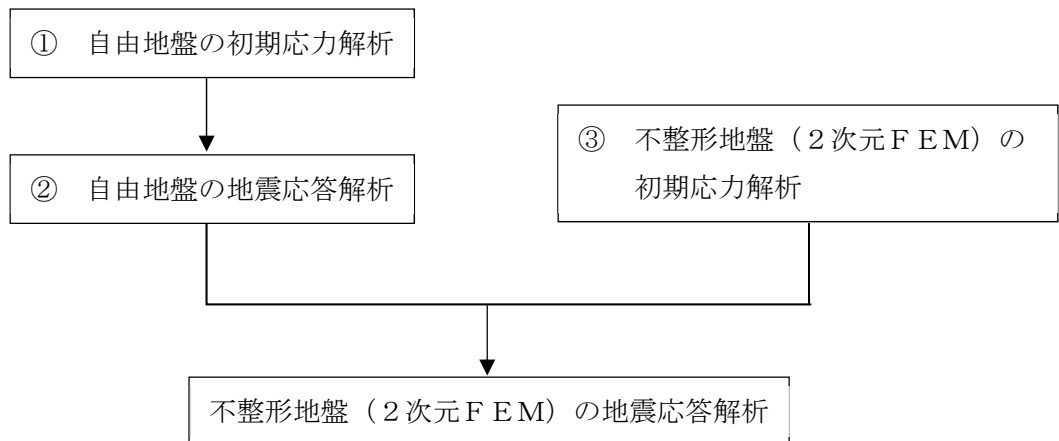


図5-17 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤 (2次元FEM) の地震応答解析までのフロー

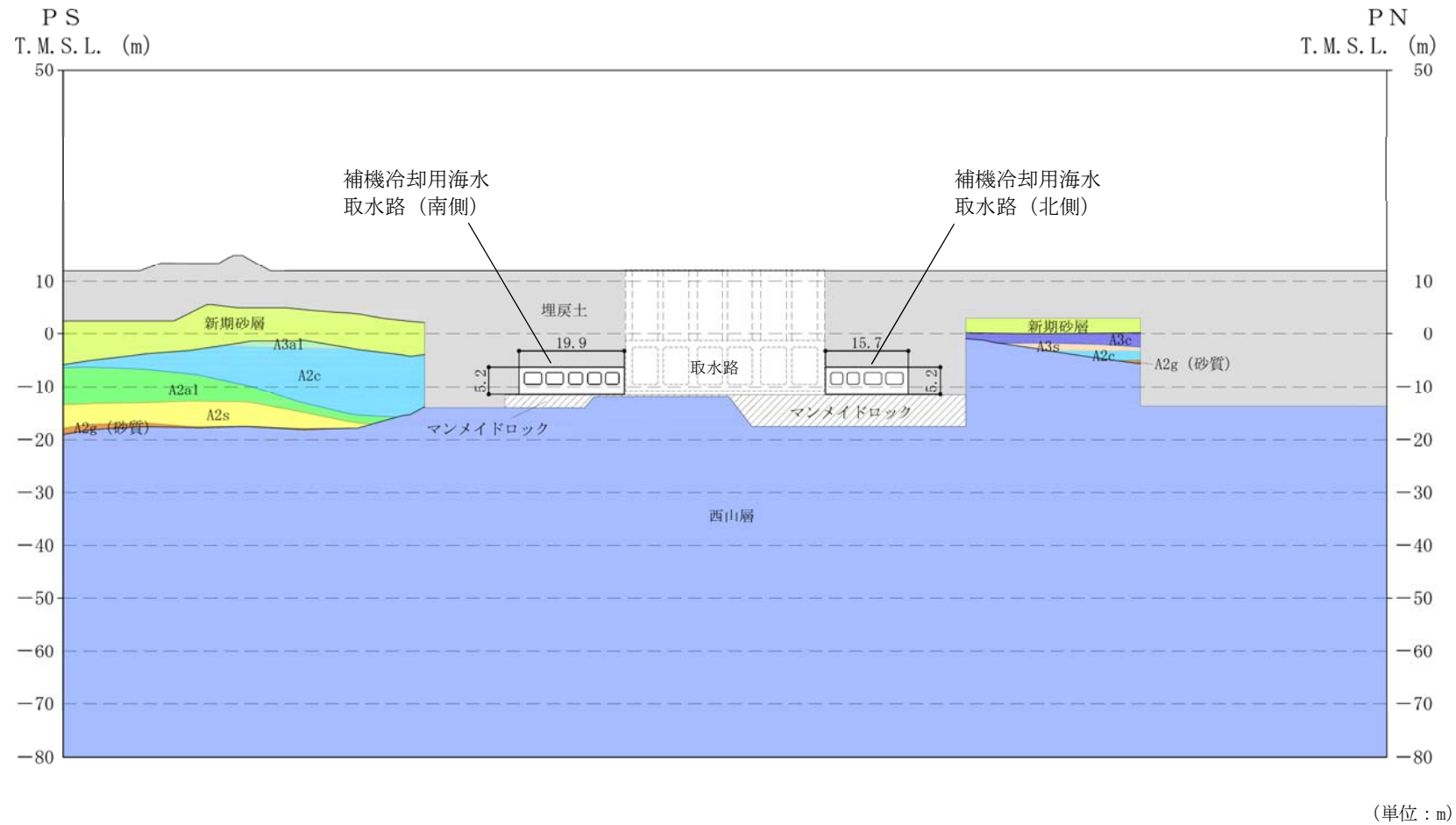
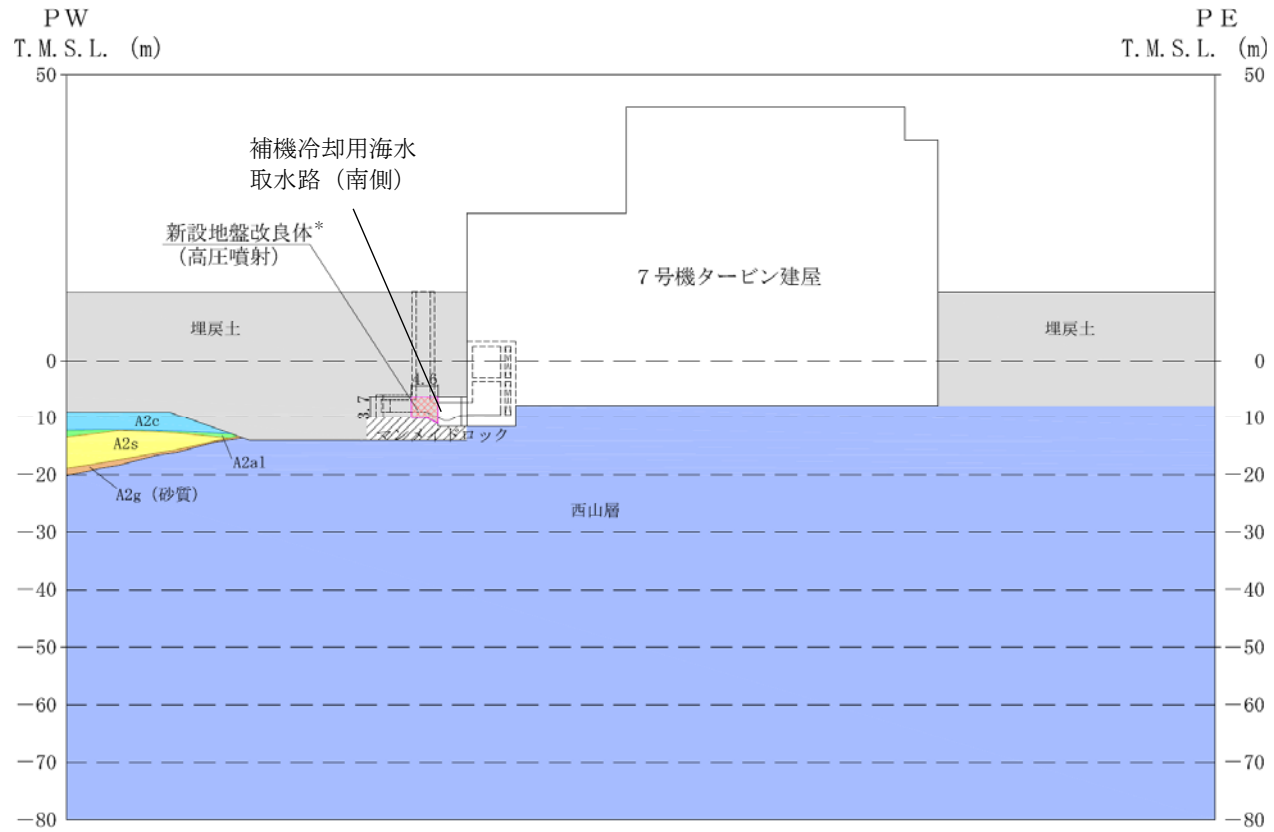


図 5-18 補機冷却用海水取水路（横断方向）の地質断面図（A-A断面）



注記* : 地盤改良体の投影位置を示す

(単位 : m)

図 5-19 補機冷却用海水取水路 (南側) の縦断方向地質断面図 (B-B 断面)

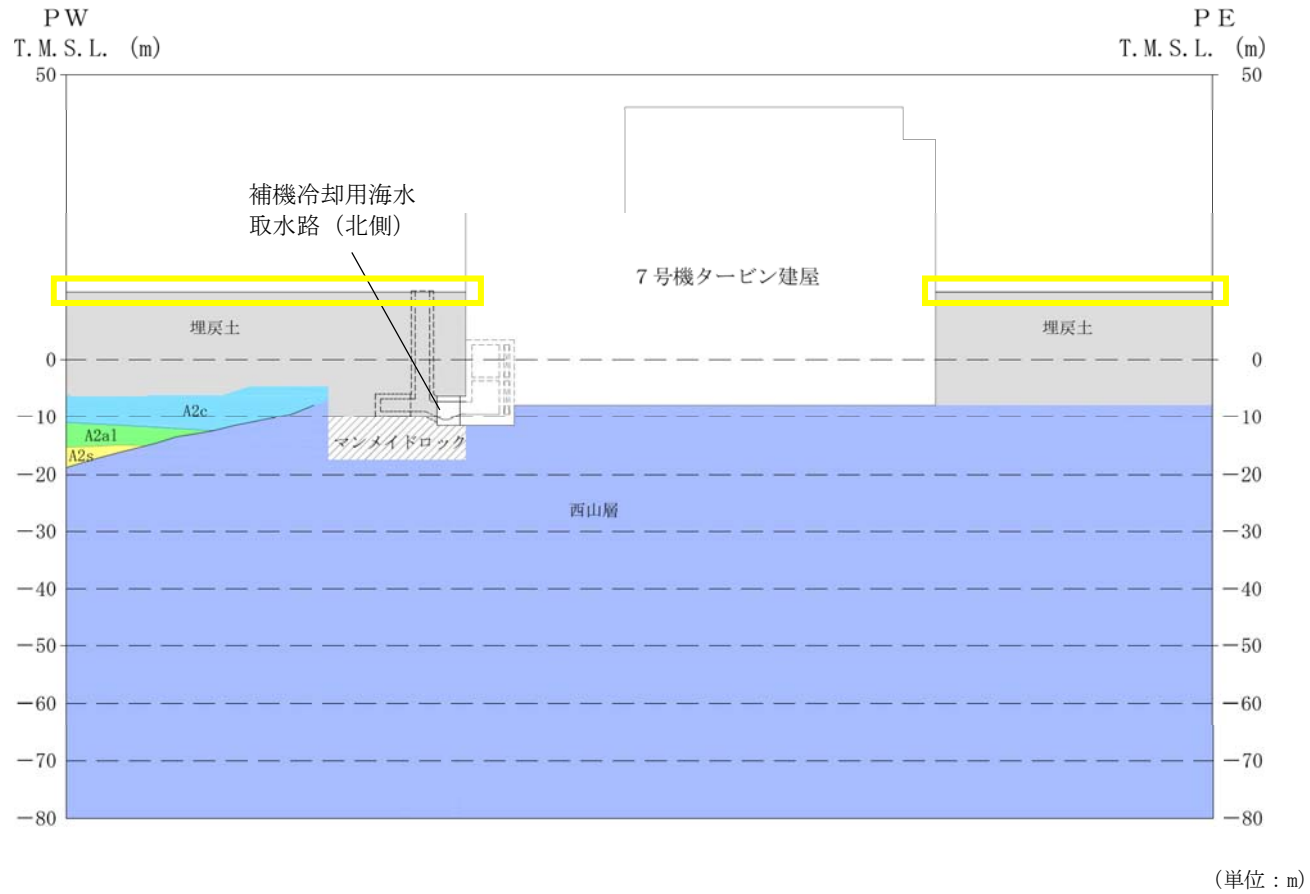


図 5-20 補機冷却用海水取水路 (北側) の縦断方向地質断面図 (C-C 断面)

(2) 境界条件

a. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 5-21 に示す。

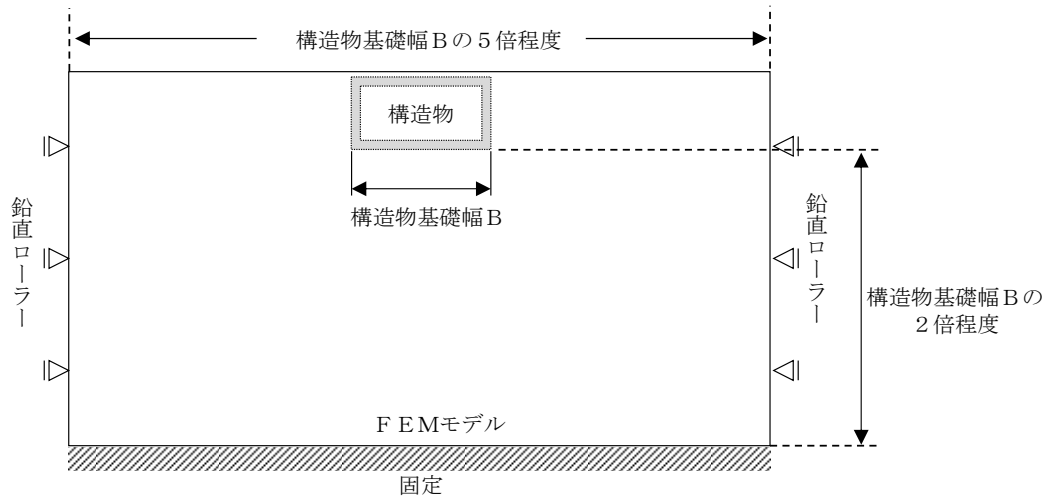


図 5-21 初期応力解析における境界条件の概念図

b. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不整形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。補機冷却用海水取水路の地震応答解析モデルを図 5-22～図 5-24 に示す。

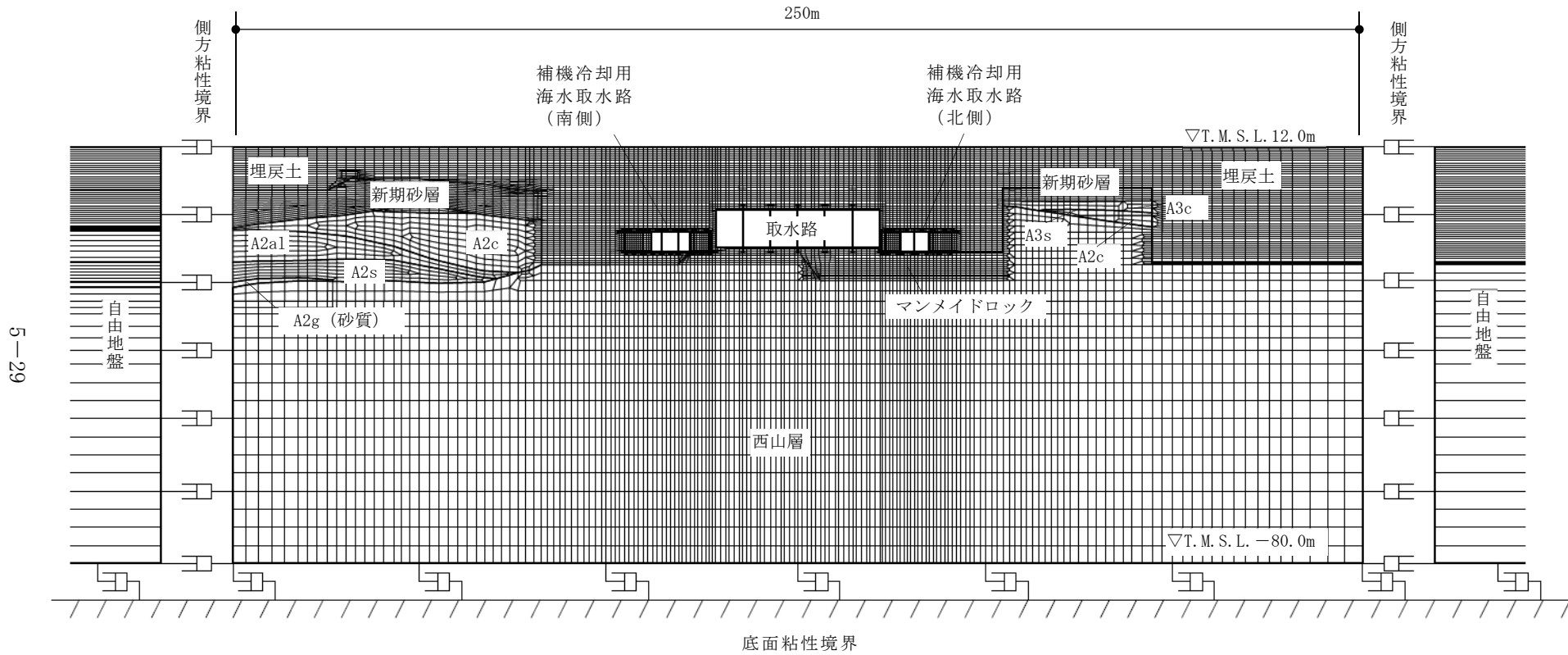


図 5-22 補機冷却用海水取水路の地震応答解析モデル (A-A断面)

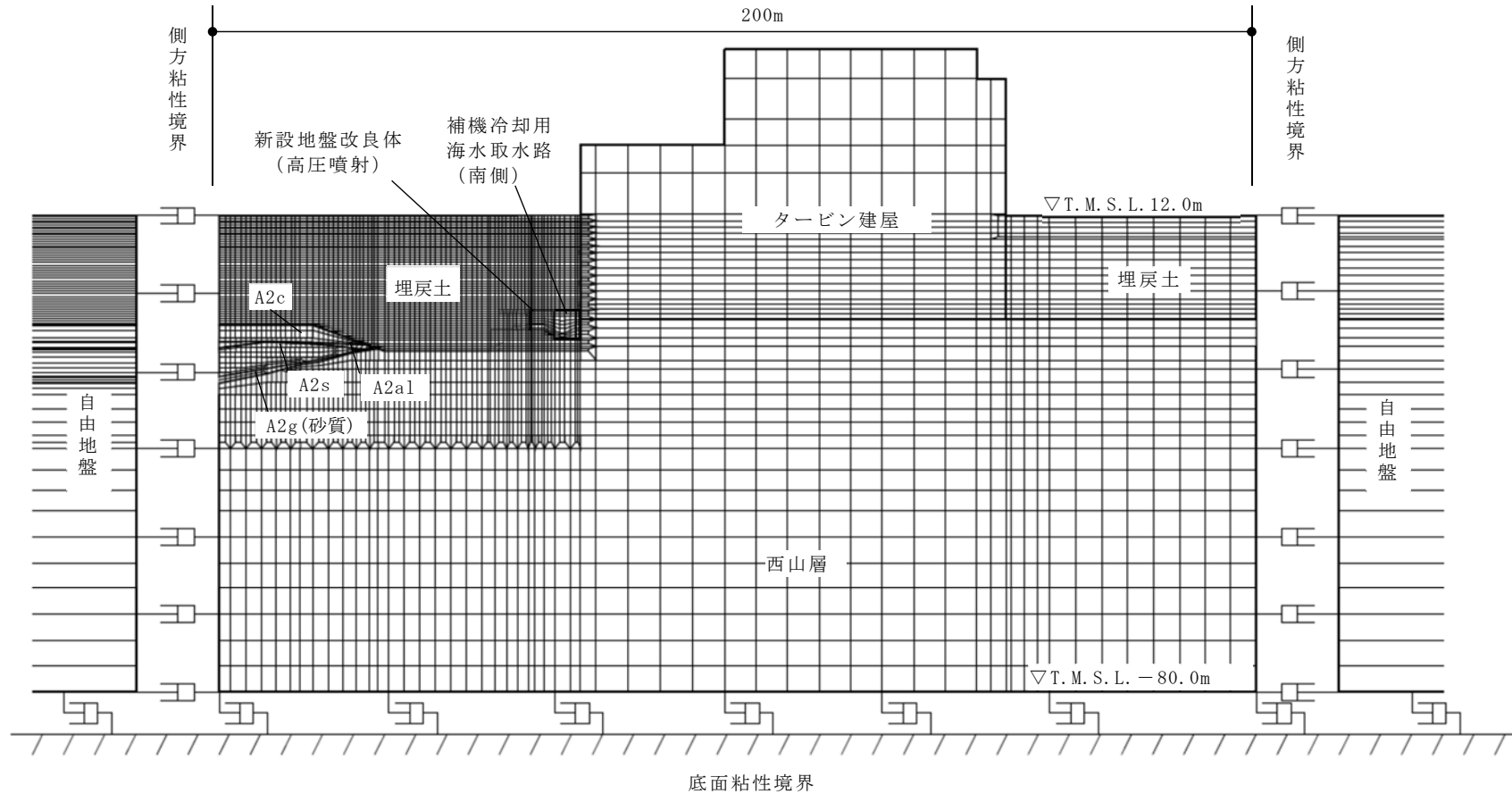
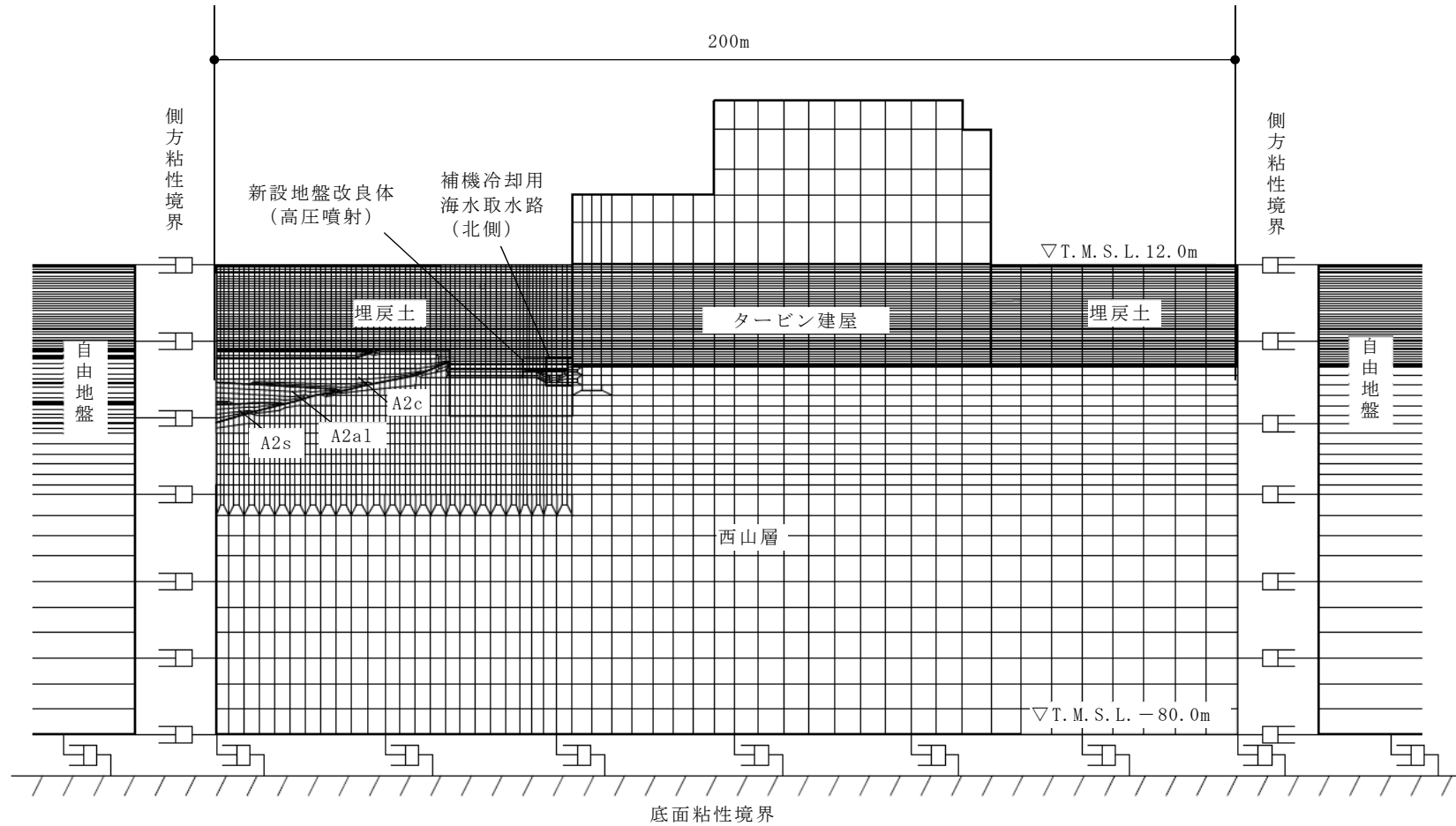


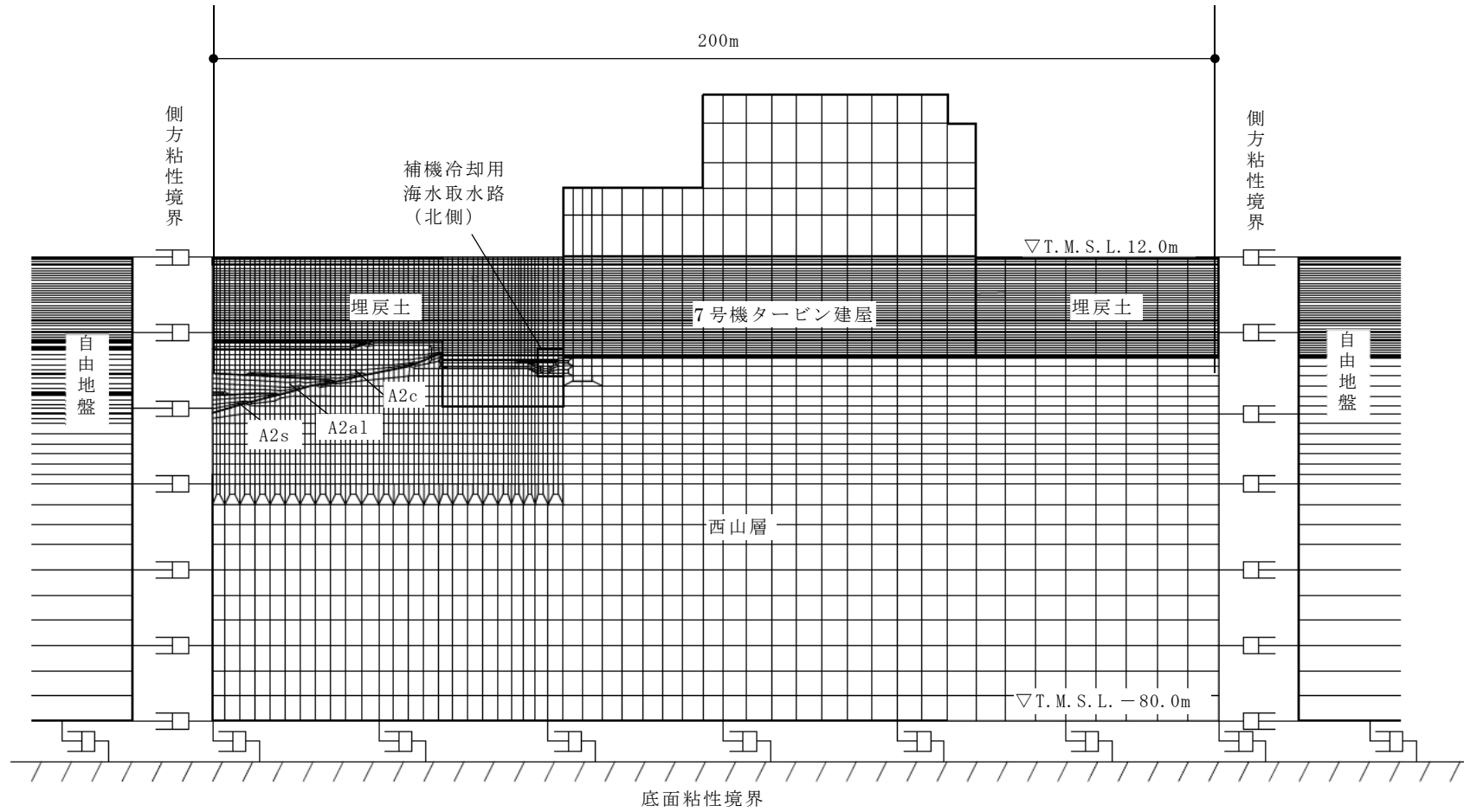
図 5-23 補機冷却用海水取水路 (南側) の地震応答解析モデル (B-B断面)



注： 補機冷却用海水取水路（北側）については、南北の妻壁で地盤改良体の有無が異なるため、それぞれの地盤条件に応じた地震応答解析モデルを設定する。

(a) 南妻壁側

図 5-24 補機冷却用海水取水路（北側）の地震応答解析モデル（C-C断面）（1/2）



注： 補機冷却用海水取水路（北側）については、南北の妻壁で地盤改良体の有無が異なるため、それぞれの地盤条件に応じた地震応答解析モデルを設定する。

(b) 北妻壁側

図 5-24 補機冷却用海水取水路（北側）の地震応答解析モデル（C-C断面）（2/2）

(3) 構造物のモデル化

a. 横断方向 (NS 断面)

補機冷却用海水取水路の横断方向の A-A 断面では、構造部材として考慮する側壁、隔壁、底版、頂版、柱を非線形はり要素でモデル化する。補機冷却用海水取水路の妻壁部については、線形平面ひずみ要素でモデル化する。なお、妻壁部を線形としてモデル化することは、地震時に躯体に作用する土圧を、非線形性を考慮した場合と比較して大きく評価することになるため、耐震評価の観点から保守的な設定となる。

構造部材 (側壁、隔壁、底版、頂版、柱) は、断面諸元 (鉄筋量・配筋) 及び部材奥行幅が解析奥行幅に占める割合に応じた非線形性を設定する。このうち、柱は、構造物の全奥行幅に対する部材の奥行幅が相対的に小さいことから、部材の奥行幅に応じた等価剛性を設定する。線形平面ひずみ要素でモデル化する妻壁部は、断面諸元 (鉄筋量・配筋) 及び部材奥行幅が解析奥行幅に占める割合に応じた等価剛性を設定する。等価剛性の算定の概念図を図 5-25 に、補機冷却用海水取水路の柱及び妻壁部の奥行幅を示した拡大図を、図 5-28~図 5-29 に示す。

それぞれの非線形はり要素の交点には、コンクリート標準示方書に基づき剛域を設ける。また、妻壁部は頂版、側壁及び底版の接続面と節点を共有する。柱部は、頂版及び底版との交点のみ節点を共有する。補機冷却用海水取水路の解析モデルの詳細を、図 5-28~図 5-29 に示す。

なお、図 5-30 に示す補機冷却用海水取水路の東側及び西側の底版の勾配部は、補機冷却用海水取水槽への接続を円滑にするために設けられた非構造部材であることから、非線形はり要素としてモデル化する底版は、勾配部の配筋・剛性を考慮せず、部材厚 1.0m としてモデル化する。また、地中埋設構造物である補機冷却用海水取水路では、作用力として土圧による影響が支配的であることを踏まえ、勾配部に作用する慣性力については考慮しない。

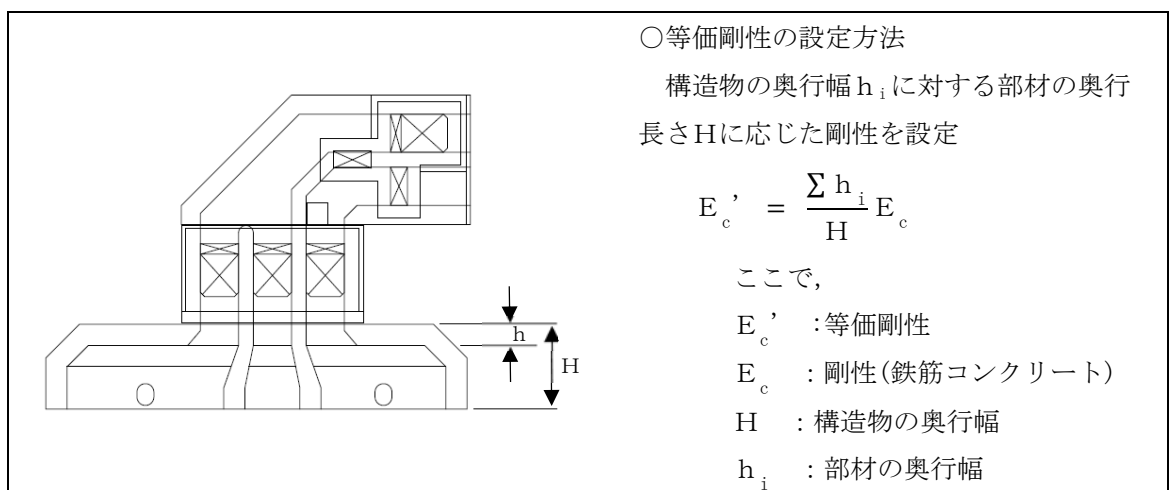


図 5-25 等価剛性の算定の概念図 (妻壁の例)

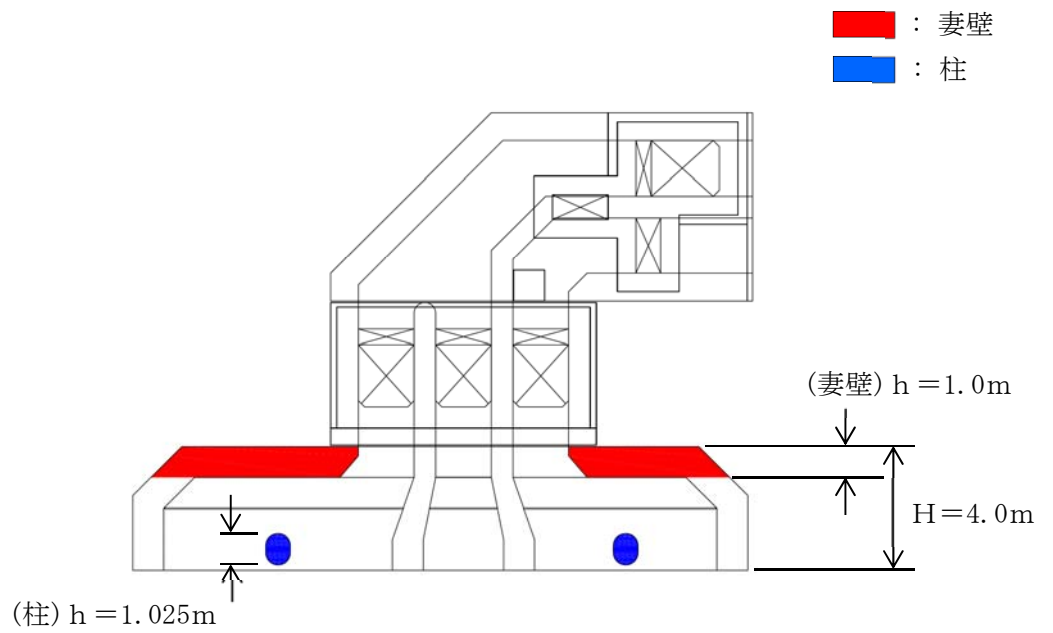


図 5-26 補機冷却用海水取水路（南側）の平面図

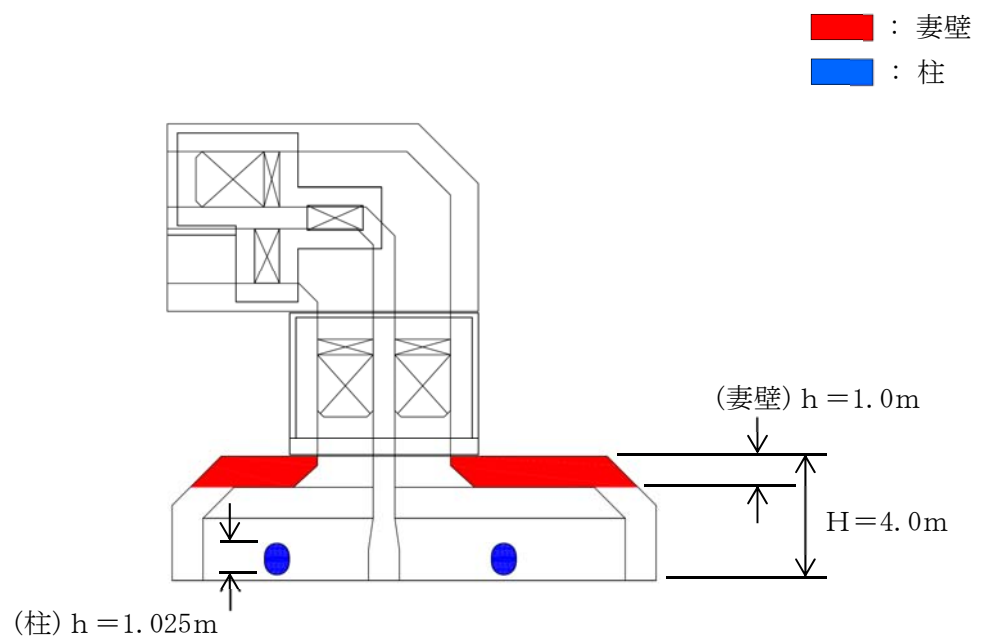
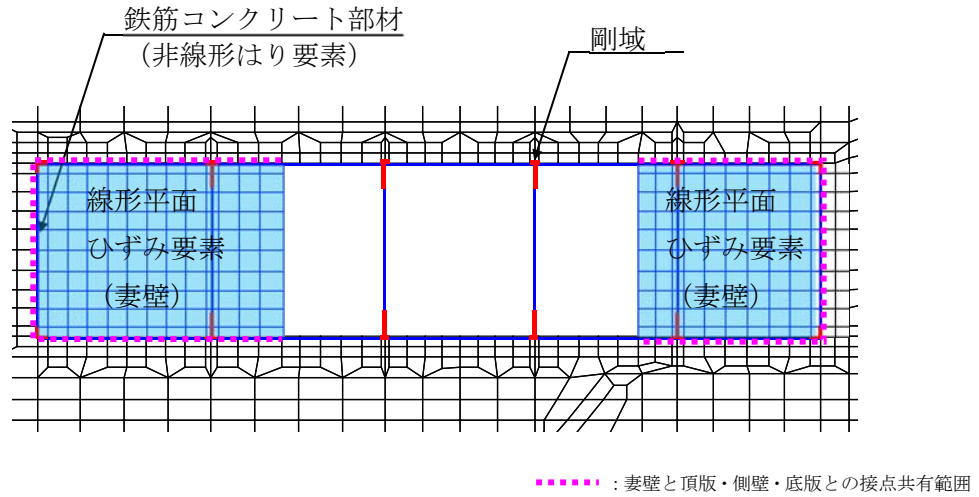


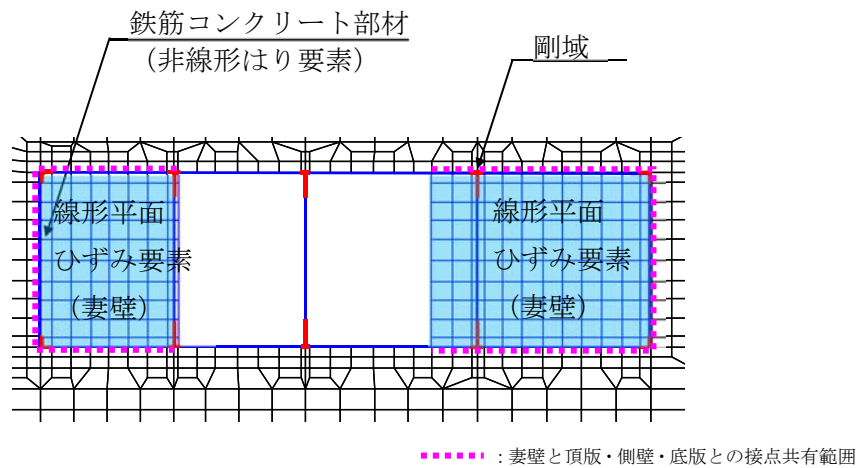
図 5-27 補機冷却用海水取水路（北側）の平面図



注1： 柱部は，頂版及び底版との交点のみ節点を共有する。

注2： 底版（非線形はり要素）は，勾配部の配筋・剛性・重量を考慮せず，部材厚 1.0m としてモデル化する。

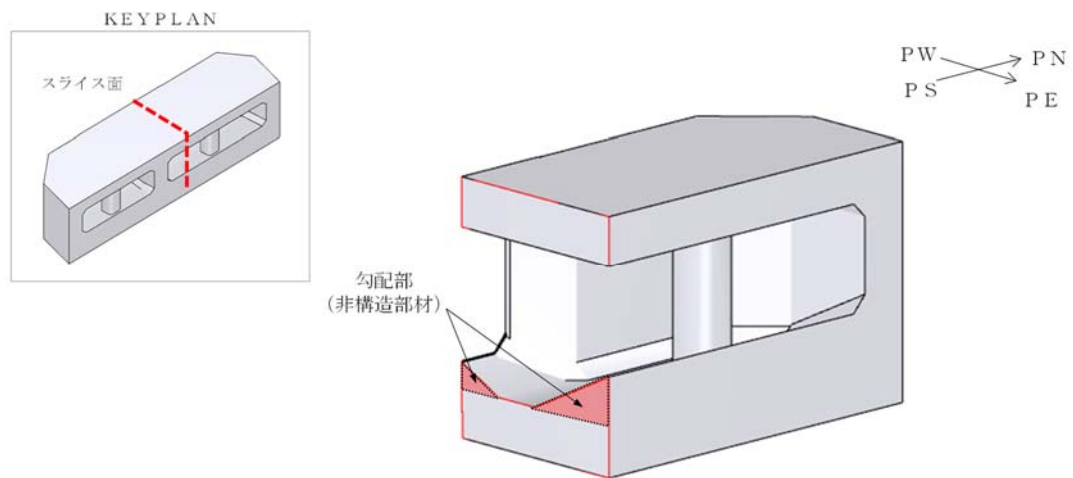
図 5-28 補機冷却用海水取水路（南側）の解析モデル（A-A断面，構造物拡大）



注1： 柱部は，頂版及び底版との交点のみ節点を共有する。

注2： 底版（非線形はり要素）は，勾配部の配筋・剛性・重量を考慮せず，部材厚 1.0m としてモデル化する。

図 5-29 補機冷却用海水取水路（北側）の解析モデル（A-A断面，構造物拡大）



注： 底版は、非構造部材である勾配部を除いた部材厚 1.0m としてモデル化する。

図 5-30 補機冷却用海水取水路の勾配部

b. 縦断方向 (EW 断面)

補機冷却用海水取水路の縦断方向の B-B 断面及び C-C 断面では、補機冷却用海水取水路を線形平面ひずみ要素でモデル化する。側壁の剛性は、奥行方向の壁厚比に応じた等価剛性を設定する。等価剛性の算定の概念図を図 5-31 に、補機冷却用海水取水路の奥行幅を示した拡大図を、図 5-32～図 5-33 に示す。

なお、構造部材を線形としてモデル化することは、地震時に躯体に作用する土圧を、非線形性を考慮した場合と比較して大きく評価することになるため、耐震評価の観点から保守的な設定となる。

補機冷却用海水取水路の解析モデルの詳細を、図 5-34～図 5-35 に示す。

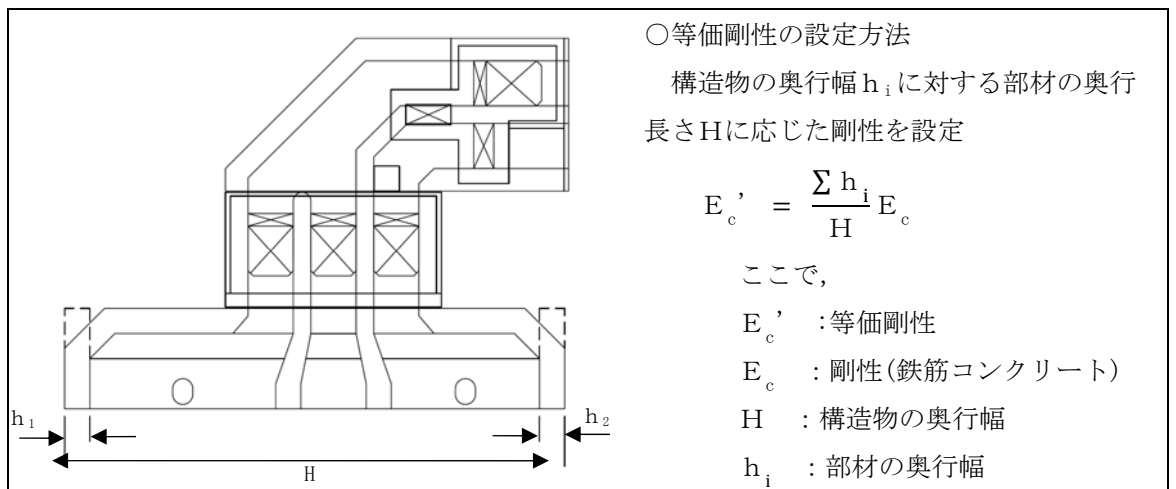


図 5-31 等価剛性の算定の概念図 (補機冷却用海水取水路(縦断方向))

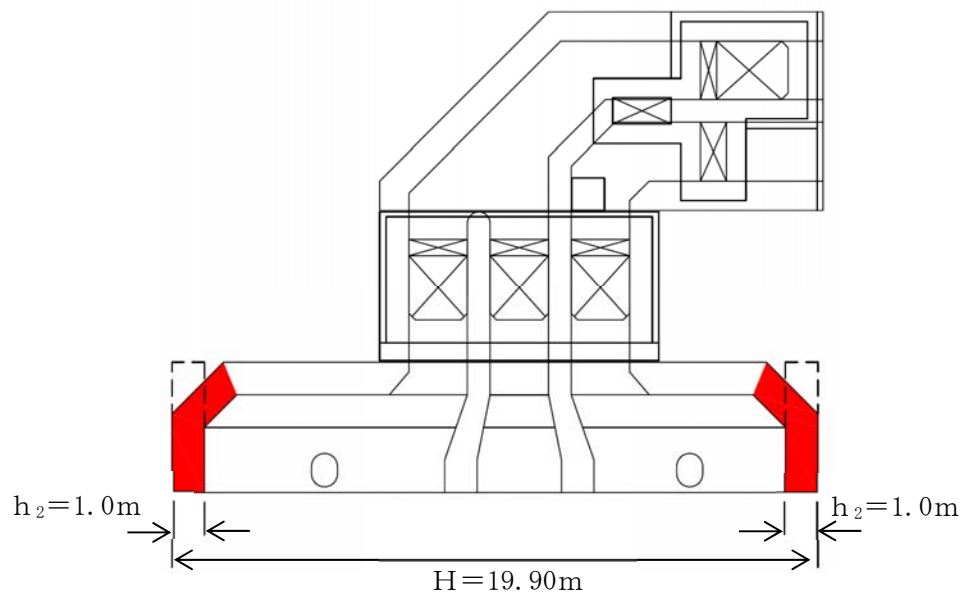


図 5-32 補機冷却用海水取水路（南側）の平面図

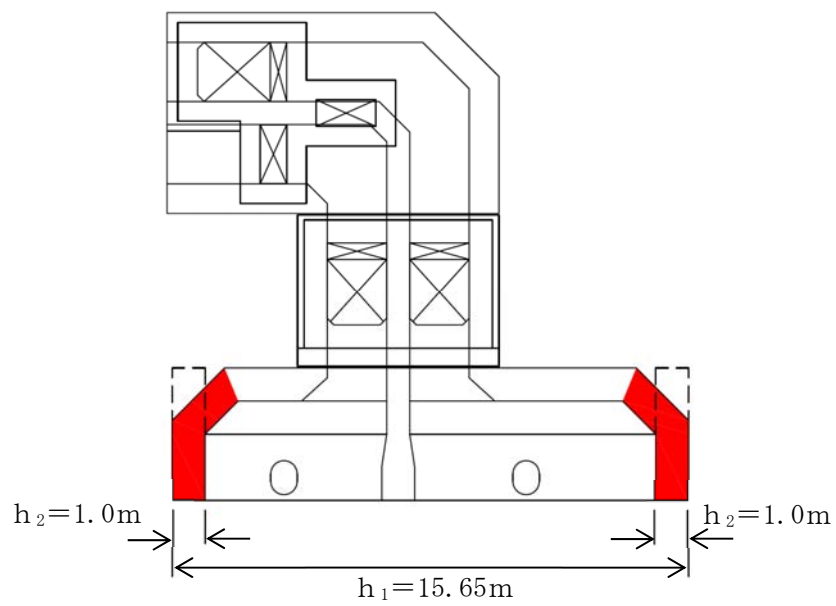


図 5-33 補機冷却用海水取水路（北側）の平面図

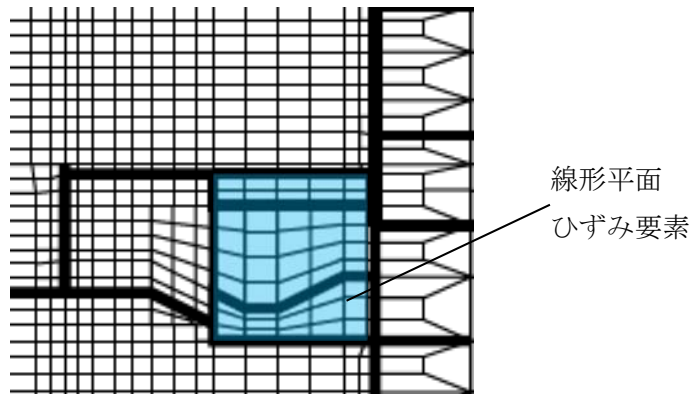
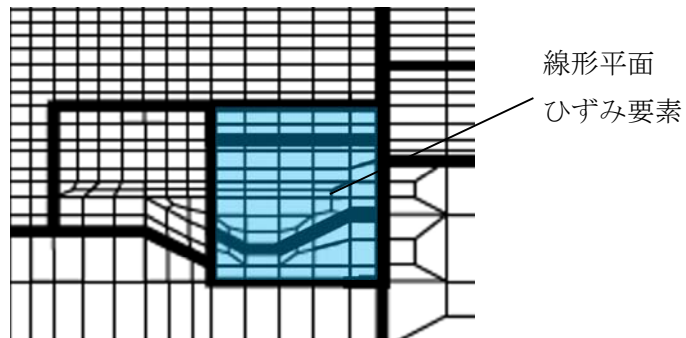


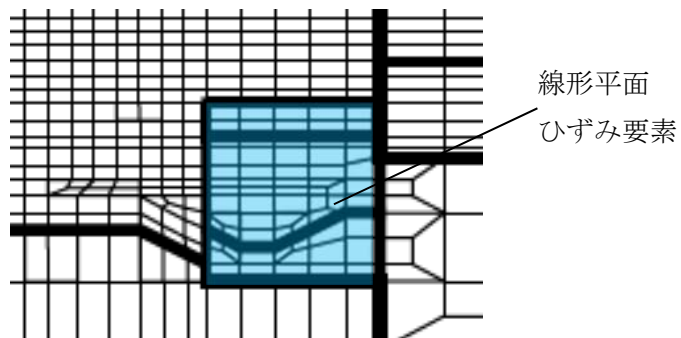
図 5-34 補機冷却用海水取水路（南側）の解析モデル（B-B断面，構造物拡大）



注： 補機冷却用海水取水路（北側）については、南北の妻壁で地盤改良体の有無が異なるため、それぞれの地盤条件に応じた地震応答解析モデルを設定する。

(a) 南妻壁側

図 5-35 補機冷却用海水取水路（北側）の地震応答解析モデル（C-C断面，構造物拡大）
(1/2)



注： 補機冷却用海水取水路（北側）については、南北の妻壁で地盤改良体の有無が異なるため、それぞれの地盤条件に応じた地震応答解析モデルを設定する。

(b) 北妻壁側

図 5-35 補機冷却用海水取水路（北側）の地震応答解析モデル（C-C断面，構造物拡大）
(2/2)

(4) 隣接構造物のモデル化

a. 取水路

補機冷却用海水取水路（横断方向）の隣接構造物である取水路は，構造部材として考慮する側壁，隔壁，底版，頂版を非線形はり要素でモデル化する。

それぞれの非線形はり要素の交点には，コンクリート標準示方書に基づき剛域を設ける。隣接構造物の拡大図を，図 5-36 に示す。

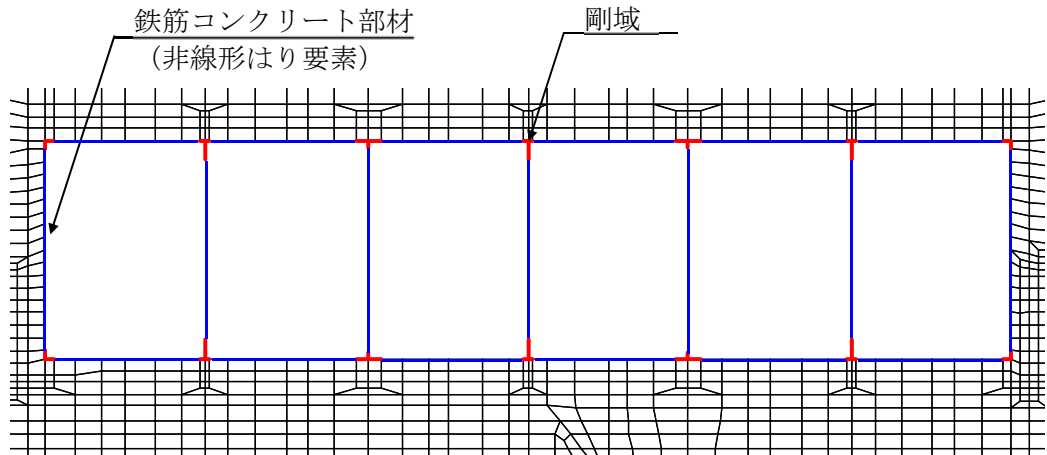


図 5-36 隣接構造物の解析モデル（A-A断面，取水路拡大）

b. タービン建屋

補機冷却用海水取水路の評価対象断面のうちB-B断面及びC-C断面には，隣接構造物である7号機タービン建屋をモデル化している。7号機タービン建屋のモデル化手法概念図を図 5-37 に示す。7号機タービン建屋は，設置変更許可申請書の基礎地盤安定性評価におけるモデル化と同様に，質点系建屋モデルから建屋各層の水平剛性 K_H ，鉛直剛性 K_V 及び曲げ剛性 K_ϕ を用いて，せん断剛性 G_i ，ポアソン比 ν_i 及びヤング係数 E_i を求め，等価な有限要素モデルを作成する。

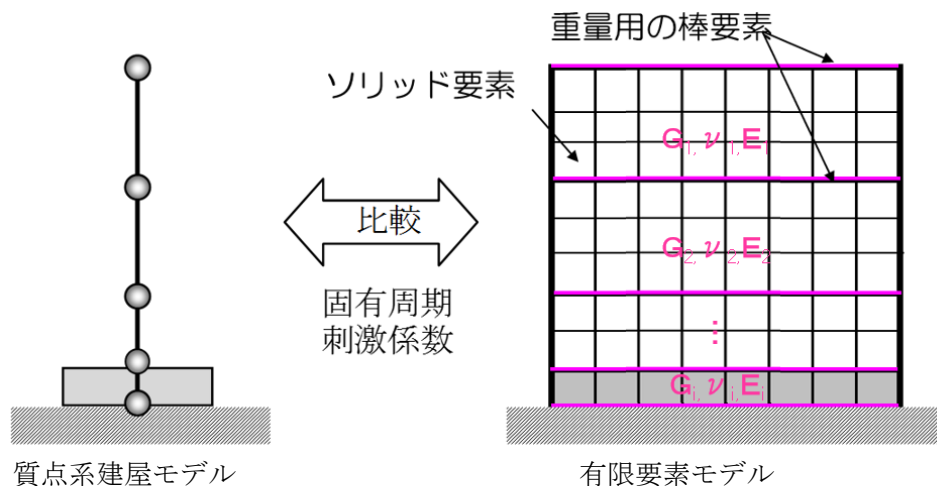


図 5-37 タービン建屋のモデル化手法概念図

(5) 地盤及びマンメイドロックのモデル化

地盤及びマンメイドロックは、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化し、地盤については、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

(6) 地盤改良体のモデル化

地盤改良体は、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化する。

(7) ジョイント要素の設定

「地盤と構造物」「地盤改良体と構造物」、「マンメイドロックと構造物」、「地盤と地盤改良体」及び「マンメイドロックと地盤改良体」との接合面にジョイント要素を設けることにより、地震時の接合面における剥離及びすべりを考慮する。なお、「マンメイドロックと岩盤」との接合面については、マンメイドロックは、西山層と同等以上の力学特性を有する置き換え材料として設計されており、著しい剛性差がないことを踏まえ、ジョイント要素は配置しない。

ジョイント要素は、隣接する要素との接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については、常時の圧縮荷重以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力を零とし、剥離を考慮する。せん断方向については、各要素間の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性を零とし、すべりを考慮する。

なお、せん断強度 τ_f は、次式により規定される。

$$\tau_f = c_B + \sigma' \tan \phi_B$$

ここで、

σ' : 要素間の直応力

c_B : 付着力

ϕ_B : 摩擦角

要素間の付着力 c_B 、摩擦角 ϕ_B は、表 5-11 に示す道路橋示方書の設定を参考に、表 5-12 のとおりに設定する。周辺地盤の粘着力 c 、内部摩擦角 ϕ より、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、表 5-13 のとおりに設定する。

表 5-11 道路橋示方書における摩擦角 ϕ_B と付着力 c_B

条 件	摩擦角 ϕ_B (摩擦係数 $\tan \phi_B$)	付着力 c_B
土とコンクリート	$\phi_B = \frac{2}{3} \phi$	$c_B = 0$
土とコンクリートの間に栗石を敷く場合	$\tan \phi_B = 0.6$ $\phi_B = \phi$ } の小さい方	$c_B = 0$
岩とコンクリート	$\tan \phi_B = 0.6$	$c_B = 0$
土と土又は岩と岩	$\phi_B = \phi$	$c_B = c$

ただし、 ϕ : 支持地盤のせん断抵抗角 (°) c : 支持地盤の粘着力 (kN/m²)

(道路橋示方書より引用)

表 5-12 要素間の付着力 c_B と摩擦角 ϕ_B

条 件	付着力 c_B (kN/m ²)	摩擦角 ϕ_B (°)
地盤と構造物	0	$2/3 \phi$
地盤改良体と構造物	0	31
マンメイドロック*と構造物	0	31
地盤と地盤改良体	c	ϕ
マンメイドロック*と地盤改良体	0	31

注記* : マンメイドロックは, その性状から道路橋示方書における岩とみなす。

表 5-13 周辺地盤の粘着力 c と内部摩擦角 ϕ

地質区分	粘着力 c (kN/m ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
埋戻土	0.0 (9.6) *	35.9 (34.8) *

注記* : 括弧内の数字は, 地下水位以浅の数値を表す。

また, ジョイント要素のばね定数は, 数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分大きい値として, 港湾構造物設計事例集(上巻)(沿岸技術研究センター, 平成19年3月)に従い, 表 5-14 の通り設定する。ジョイント要素の力学特性を図 5-38 に, ジョイント要素の配置を図 5-39 に示す。

表 5-14 ジョイント要素のばね定数

対象	せん断剛性 k_s (kN/m ³)	圧縮剛性 k_n (kN/m ³)
側方及び底面	1.0×10^6	1.0×10^6

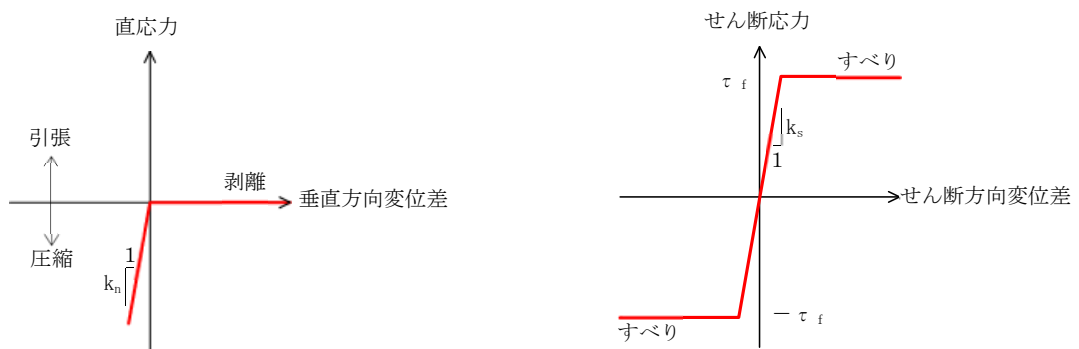
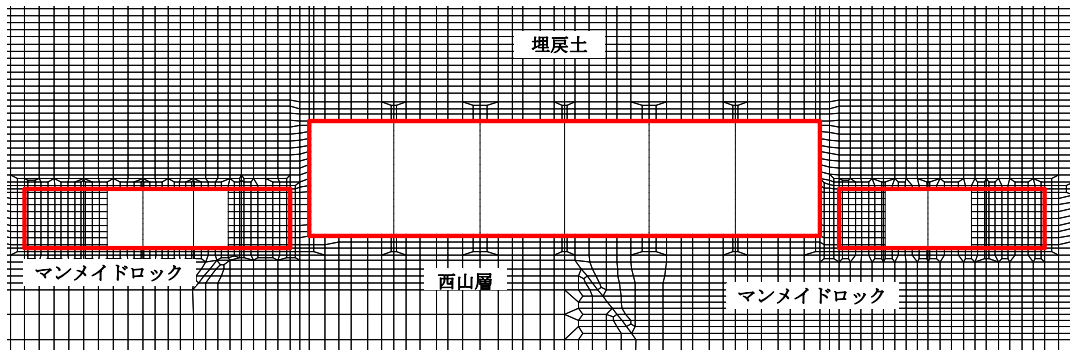
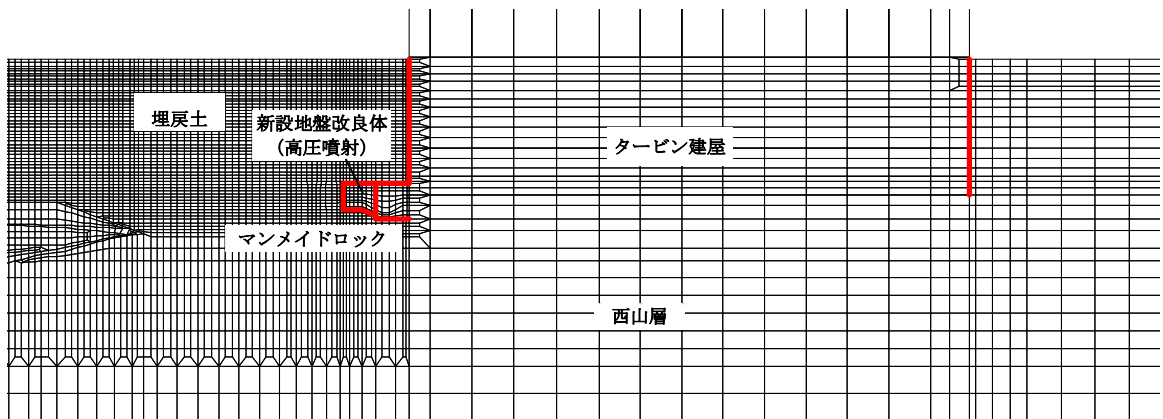


図 5-38 ジョイント要素の力学特性

— : ジョイント要素



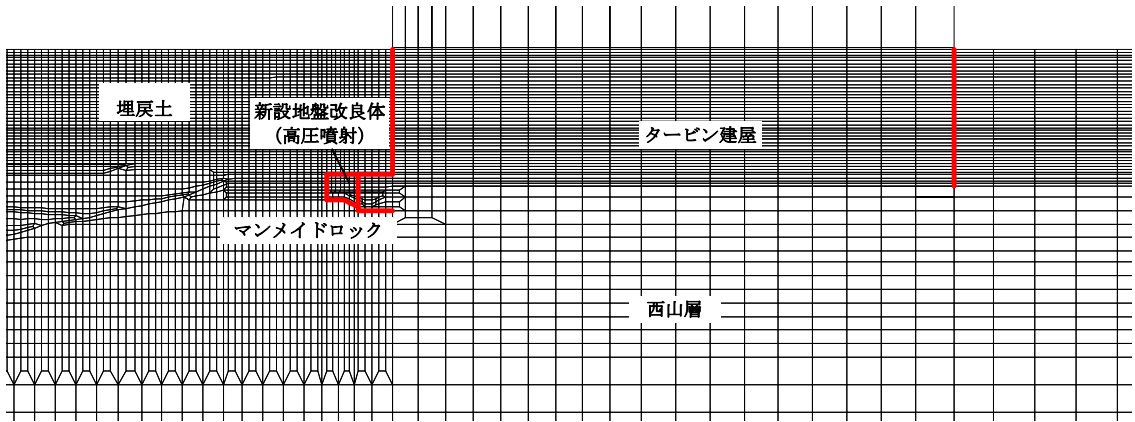
(a) 補機冷却用海水取水路 横断方向 (A-A断面)



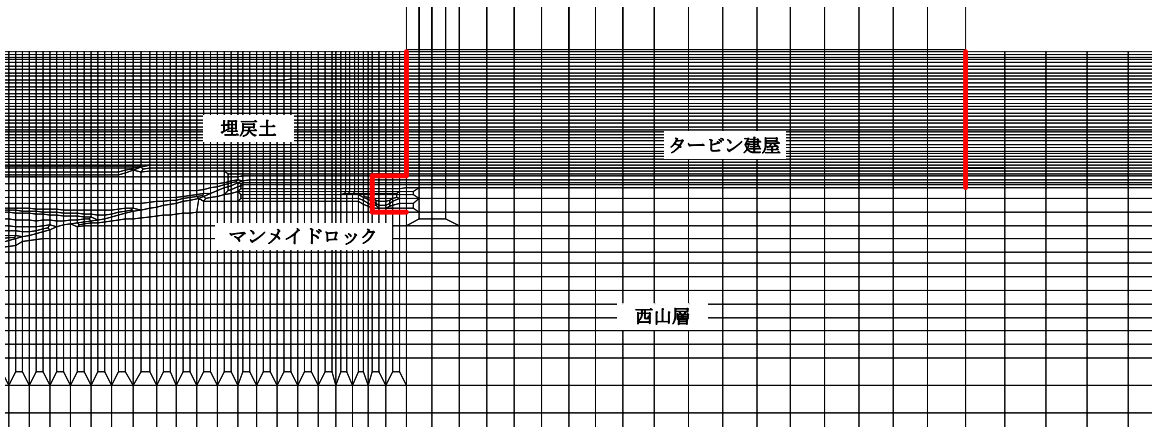
(北妻壁側, 南妻壁側)

(b) 補機冷却用海水取水路 (南側) 縦断方向 (B-B断面)

図 5-39 ジョイント要素の配置(1/2)



(南妻壁側)



(北妻壁側)

(b) 補機冷却用海水取水路 (北側) 縦断方向 (C-C断面)

図 5-39 ジョイント要素の配置(2/2)

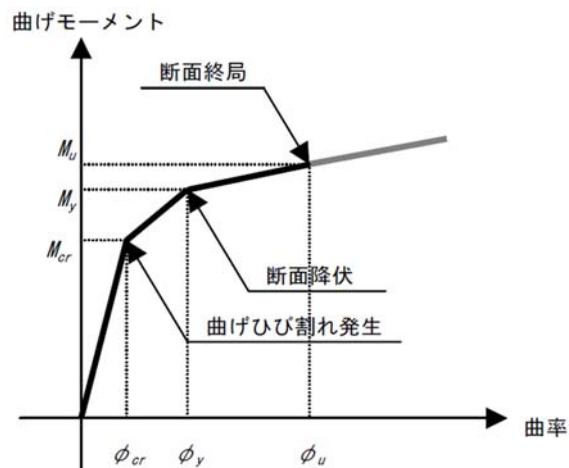
(8) 材料特性の設定

鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素及び線形平面ひずみ要素を用いてモデル化する。非線形はり要素の非線形特性の設定においては、コンクリート及び鉄筋について、それぞれの非線形性を考慮する。材料の非線形特性はコンクリート標準示方書に準拠し設定する。

部材の非線形特性は以下のとおりである。

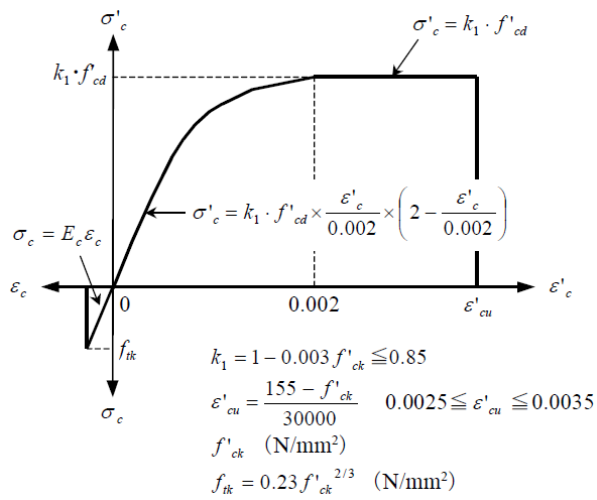
図 5-40 に、鉄筋コンクリート部材における、 $M-\phi$ 関係のトリリニアモデルによる骨格曲線を示す。また、コンクリート及び鉄筋の応力-ひずみ曲線を図 5-41 及び図 5-42 に示す。トリリニアモデルによる骨格曲線と履歴特性の関係を図 5-43 に示す。履歴特性には、修正武田モデルを適用する。

有効応力解析コード「FLIP Ver. 7.4.1」における当該非線形特性では、地震時における部材の軸力は一定とされることから、常時応力解析により各部材に発生する軸力にて当該非線形特性を設定する。軸力変動が部材の非線形特性に及ぼす影響については、(参考資料 3) に示す。



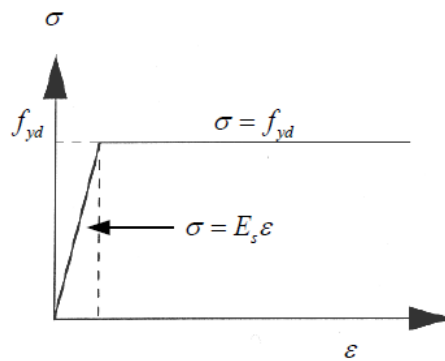
(土木学会マニュアルより引用)

図 5-40 $M-\phi$ 関係のトリリニアモデルによる骨格曲線 (鉄筋コンクリート部材)



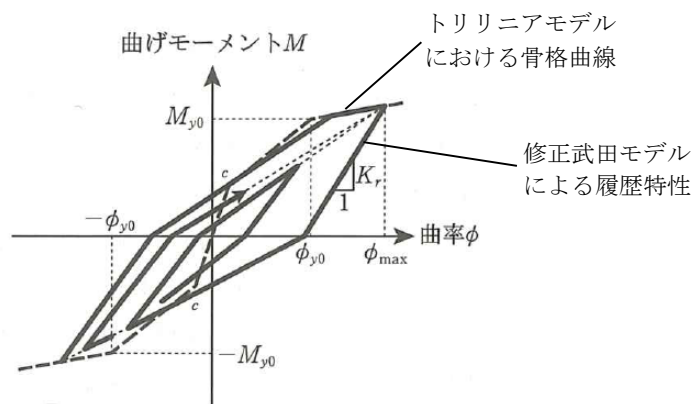
(土木学会マニュアルより引用)

図 5-41 コンクリートの応力-ひずみ曲線



(土木学会マニュアルより引用)

図 5-42 鉄筋の応力-ひずみ曲線



(道路橋示方書 (V耐震設計編)・同解説 (平成14年3月) に一部加筆)

図 5-43 鉄筋コンクリート部材の履歴特性 (修正武田モデル)

5.3.3 減衰定数

減衰定数は、KK7 補足-027-1「資料1 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」に基づき設定する。

5.3.4 荷重の組合せ

耐震評価にて考慮する荷重は、通常運転時の荷重（永久荷重）及び地震荷重を抽出し、それぞれを組み合わせ設定する。地震荷重には、地震時土圧及び動水圧の反力による荷重が含まれるものとする。なお、補機冷却用海水取水路には荷重として考慮すべき機器・配管は存在しない。

積雪荷重については、補機冷却用海水取水路が地中に埋設された構造物であることを考慮すると、構造物に与える影響は軽微であると判断し、地震力を組合せる荷重としては除外した。

なお、補機冷却用海水取水路は地中に埋設された構造物であることから、運転時の異常な過度変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないため、当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また、重大事故等対処時においても、地中で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため、設計基準事故時の条件を上回る荷重はない。

荷重の組合せを表 5-15 に示す。

表 5-15 荷重の組合せ

種別		荷重		算定方法の概要
永久 荷重	固定 荷重	躯体自重	○	・設計図書に基づき、対象構造物の体積に材料の密度を乗じて設定する
		機器・配管自重	—	・機器・配管はないことから、考慮しない
		土被り荷重	○	・常時応力解析により設定する
		永久上載荷重	—	・地盤表面に恒常的に置かれる設備等はないことから、考慮しない
	静止土圧		○	・常時応力解析により算定する
	外水圧		○	・地下水位（T.M.S.L. 8.0m）に応じた静水圧を設定する ・地下水の密度を考慮する
	内水圧		○	・T.M.S.L. 1.0m*に応じた静水圧を設定する ・海水の密度を考慮する
	雪荷重		—	・埋設構造物であるため、積雪を考慮しない
偶発荷重 (地震荷重)	水平地震動		○	・基準地震動 S_s による水平・鉛直同時加振を考慮する ・躯体、動土圧を考慮する
	鉛直地震動		○	
	動水圧		○	・水位条件及び密度は、永久荷重のうち内水圧と同様とする ・地震時動水圧を付加質量により考慮する

注記*：内水圧の水位は、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対し、保守性を考慮し T.M.S.L. 1.0m とする。（共通条件：スクリーン室、取水路、補機冷却用海水取水路）

(1) 外水圧

外水圧は、地下水位に応じた静水圧を設定する。地下水位は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、T.M.S.L. 8.0m に設定する。設定の際は、地下水の密度として、 $1.00\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

(2) 内水圧

補機冷却用海水取水路の内部には、朔望平均満潮位 T.M.S.L. 0.49m に対して保守的に設定した T.M.S.L. 1.0m を静水面とした静水圧を内水圧として設定する。設定の際は、海水の密度として、 $1.03\text{g}/\text{cm}^3$ を考慮する。

A-A断面（南側）における内水圧図を図 5-44 に、A-A断面（北側）における内水圧図を図 5-45 に示す。

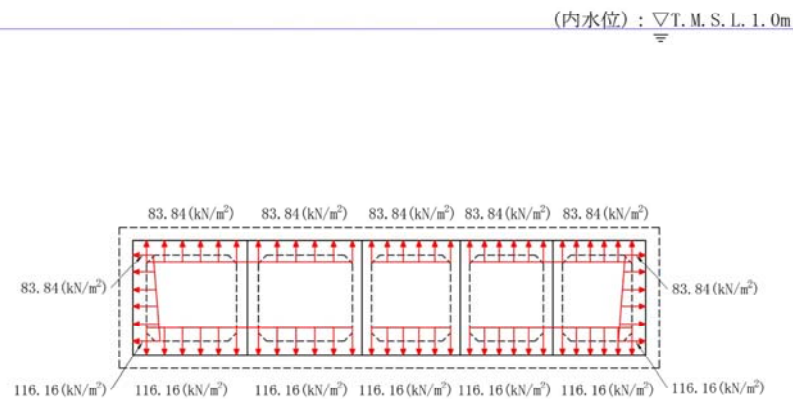


図 5-44 内水圧図 A-A断面（南側）

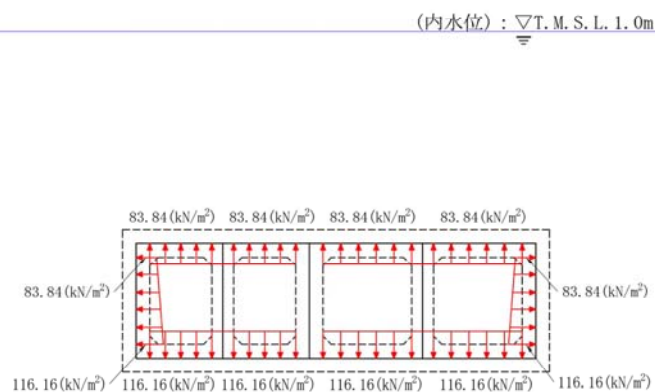


図 5-45 内水圧図 A-A断面（北側）

(3) 動水圧

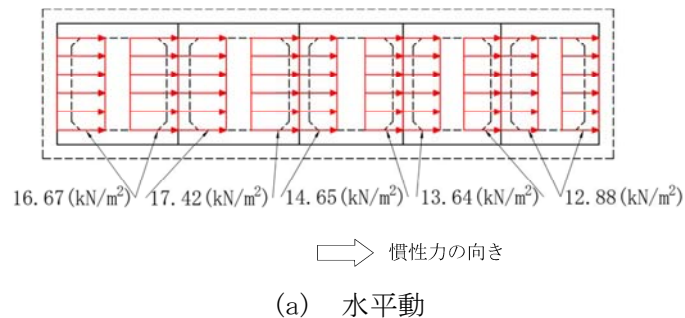
補機冷却用海水取水路の内部には、朔望平均満潮位 T. M. S. L. 0.49m に対して保守的に設定した T. M. S. L. 1.0m を水面とした動水圧を付加質量として設定し、地震時の影響を考慮する。設定の際は、海水の密度として、 1.03g/cm^3 を考慮する。

a. A-A断面（南側）

A-A断面（南側）における動水圧図を図 5-46 に示す。

A-A断面（南側）は満水状態で自由水面が存在しないため、付加質量を設定する際は、水平動による動水圧は左右の壁に半分ずつ等しく作用させ、鉛直動による動水圧は上下スラブに半分ずつ作用させるものとする。

(内水位) : ∇ T. M. S. L. 1.0m



(内水位) : ∇ T. M. S. L. 1.0m

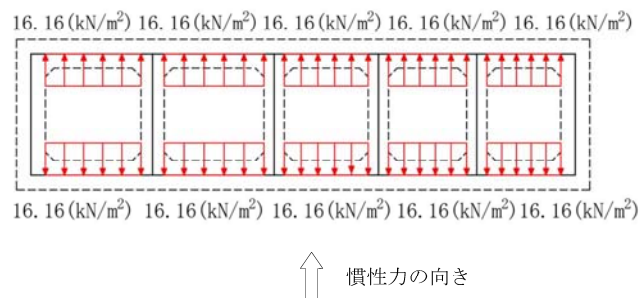


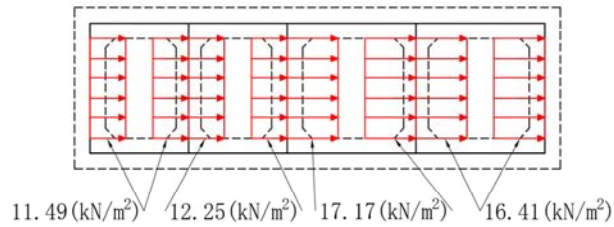
図 5-46 動水圧図 A-A断面（南側）

b. A-A断面（北側）

A-A断面（北側）における動水圧図を図 5-47 に示す。

A-A断面（北側）は満水状態で自由水面が存在しないため、付加質量を設定する際は、水平動による動水圧は左右の壁に半分ずつ等しく作用させ、鉛直動による動水圧は上下スラブに半分ずつ作用させるものとする。

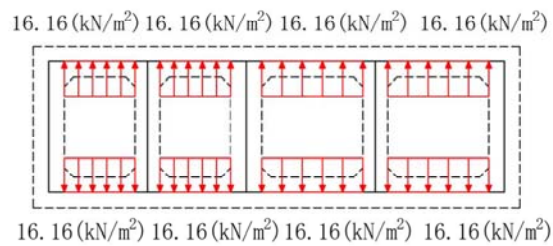
(内水位) : ∇ T. M. S. L. 1. 0m



⇒ 慣性力の向き

(a) 水平動

(内水位) : ∇ T. M. S. L. 1. 0m



↑ 慣性力の向き

(b) 鉛直動

図 5-47 動水圧図 A-A断面（北側）

5.3.5 耐震評価における解析ケース

補機冷却用海水取水路は地中埋設構造物であるため、地震時の応答は地盤の応答に大きく影響される。また、構造物の地震時の変形は、主に上載地盤から頂版に作用するせん断力及び側方地盤から作用する土圧によって生じ、これらの作用力は地盤のせん断弾性係数に大きく依存する。したがって、補機冷却用海水取水路の耐震評価においてばらつきを考慮する物性値は、地盤のせん断変形を定義する初期せん断弾性係数 G_0 とする。

耐震評価における解析ケースを表 5-16 に示す。

地盤剛性のばらつきの影響を考慮するため、地表付近で地下水面をまたぐ地層（埋戻土及び新期砂層）のばらつきは、初期せん断弾性係数と有効拘束圧の関係から初期せん断弾性係数の標準偏差 σ を用いて、せん断波速度のばらつきとして設定する。地下水以深の飽和土層（沖積層及び古安田層）のばらつきは、各地層のPS検層の結果からせん断波速度の標準偏差 σ を求め、せん断波速度のばらつきとして設定する（解析ケース②，③，⑤）。

地盤の液状化強度特性は、代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮し、液状化強度試験データの最小二乗法による回帰曲線と、その回帰係数の自由度を考慮した不偏分散に基づく標準偏差 σ を用いて、液状化強度特性を (-1σ) にて設定する（解析ケース①，②，③）。

また、構造物への応答加速度に対する保守的な配慮として、地盤の非液状化の条件を仮定した解析ケースを設定する（解析ケース④，⑤）。

上記の地盤剛性及び液状化強度特性の設定を組み合わせた解析ケース（①～⑤）を実施することにより、地盤物性のばらつきの影響を網羅的に考慮する。

耐震評価においては、全ての基準地震動 S_s に対して解析ケース①（基本ケース）で地震応答解析を実施し、基礎地盤の支持性能については得られた応答値から、曲げ軸力照査及びせん断力照査については3次元構造解析から照査値を算定する。また、解析ケース①において、曲げ軸力照査及びせん断力照査をはじめとした全ての評価項目について、各照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い、追加解析ケースとして解析ケース②～⑤で地震応答解析を実施し、解析ケース①（基本ケース）と同様に照査値を算定する。最も厳しい地震動の選定は、照査値1.0に対して2倍の余裕となる照査値0.5以上を相対的に厳しい地震動の選定の目安として実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

追加解析ケースを実施する地震動の選定フローを図 5-48 に示す。

表 5-16 耐震評価における解析ケース

解析ケース		①	②	③	④	⑤	
		基本ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1σ) を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき (+1σ) を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース	
地盤剛性の設定		地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	地盤剛性 (-1σ)	地盤剛性 (平均値)	地盤剛性 (+1σ)	
液状化強度特性の設定		液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化強度特性 (-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用	
地震動 (位相)	Ss-1	++*	実施				
		+ -*	実施				
		- +*	実施				
		--*	実施				
	Ss-2		実施				
	Ss-3	++*	実施				
		+ -*	実施				
		- +*	実施				
		--*	実施				
	Ss-4		実施				
	Ss-5		実施				
	Ss-6		実施				
	Ss-7		実施				
	Ss-8	++*	実施				
+ -*		実施					

全ての基準地震動 S_s に対して実施する①の解析ケース (基本ケース) において、せん断力照査及び曲げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい (許容限界に対する余裕が最も小さい) 地震動を用い、②~⑤より追加解析ケースを実施する。また、上記解析ケースの結果を踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

注記* : 表中の符号+, -は地震動の位相 (水平, 鉛直) を示す。

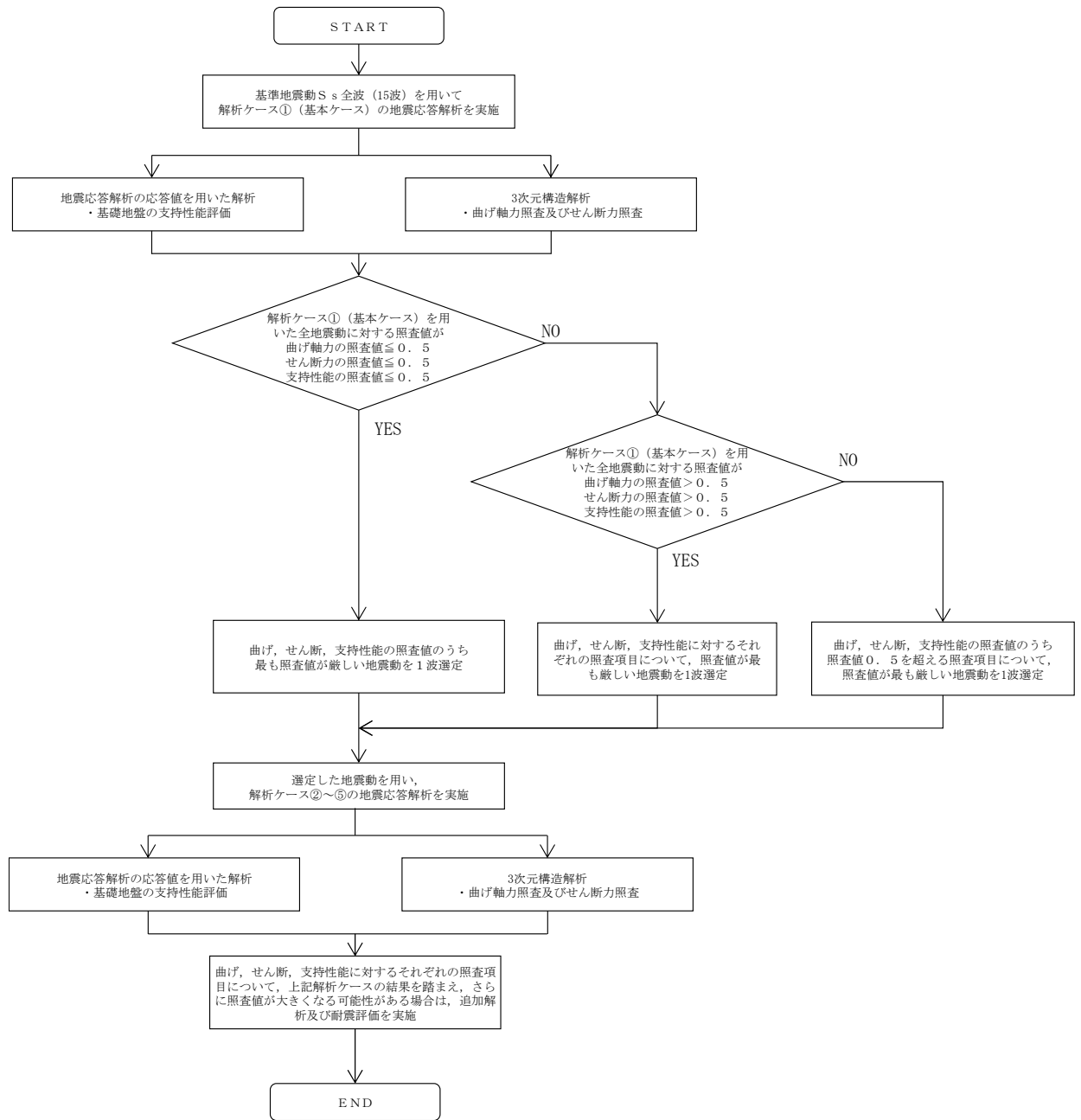


図 5-48 解析ケース②～⑤より追加解析ケースを実施する地震動の選定フロー

5.4 3次元構造解析

5.4.1 解析手法

補機冷却用海水取水路の評価は、構造物の三次元的な形状の影響を考慮するため、非線形積層シェル要素及び非線形はり要素でモデル化し、水平二方向及び鉛直方向の荷重に対する評価を、3次元構造解析を用いて行う。

補機冷却用海水取水路に作用する荷重は、地震応答解析（2次元動的有限要素法解析）において構造物の評価に支配的な荷重が作用する時刻を選定し、当該時刻における地震時応答から設定する。3次元構造解析には、解析コード「Engineer's Studio Ver.8.0.1」を用いる。

本検討で扱う非線形積層シェル要素は、断面高さ方向に分割された鉄筋コンクリート部材の各層に対し、前川モデルに基づく非線形性を考慮しており、これを断面高さ方向に積分することで、面内変形だけでなく面外変形の非線形挙動も考慮する。

なお、前川モデルは新規制基準適合性審査において使用実績のある解析コード「WCOMD」に適用されている構成則であり、「コンクリート標準示方書〔設計編〕（土木学会，2012年）」にも規定されている。

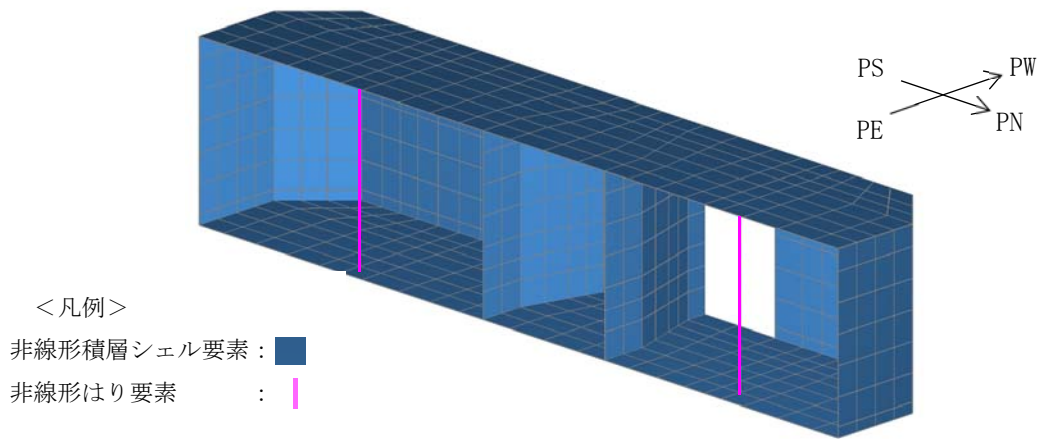
解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、V-2別紙「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

5.4.2 解析モデルの設定

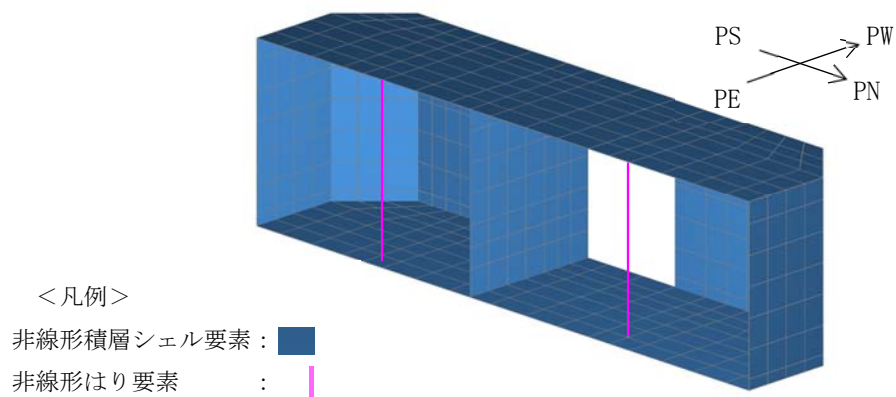
(1) 構造物のモデル化

補機冷却用海水取水路のうち、柱以外の部材については材料の非線形特性を考慮した非線形積層シェル要素でモデル化する。非線形積層シェル要素は隔壁（部材厚 0.7m）は 6 層、隔壁以外（部材厚 1.0m）は 8 層とし、主鉄筋の位置が層の中心となるよう、主鉄筋位置に鉄筋コンクリート要素を設定する。鉄筋コンクリート要素を除く範囲は、無筋コンクリート要素でモデル化する。非線形はり要素としてモデル化する柱については、断面を小領域に分割し、分割された小領域には積層シェル要素と同じ構成則を適用する。

モデル概念図を図 5-49 に、要素分割図を図 5-50～図 5-51 に示す。

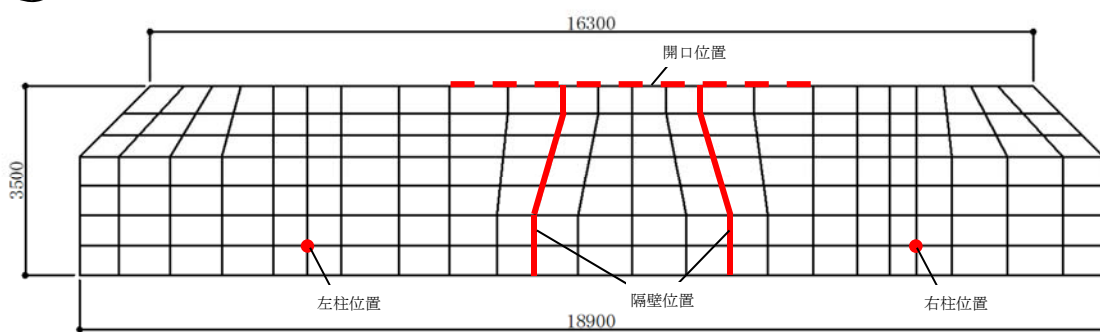
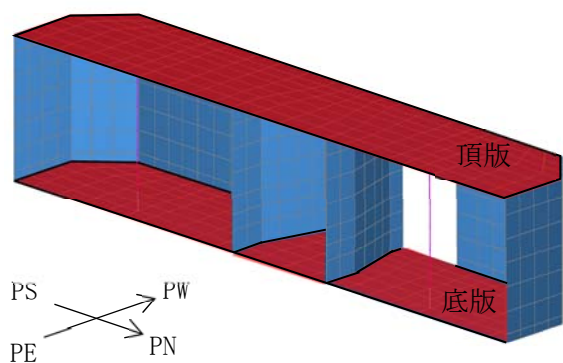


(a) 補機冷却用海水取水路（南側）



(b) 補機冷却用海水取水路（北側）

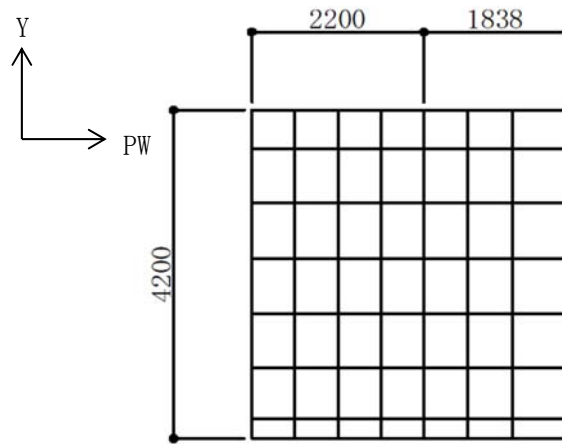
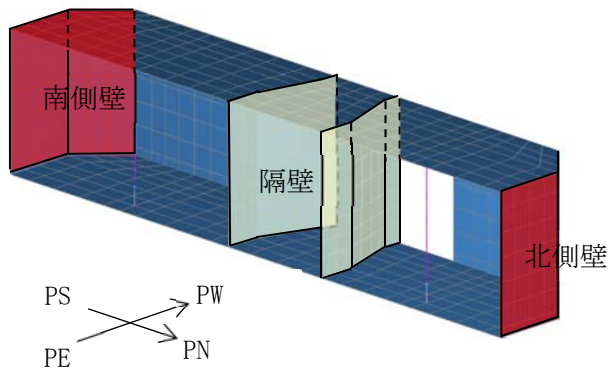
図 5-49 3次元構造解析モデルの概念図



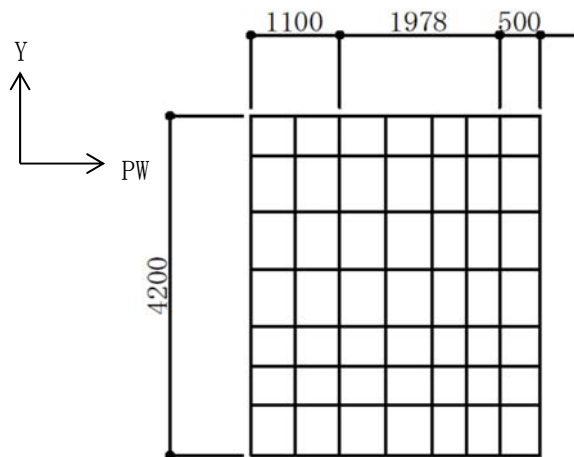
(a) 頂版及び底版

(単位：mm)

図 5-50 要素分割図 (補機冷却用海水取水路 (南側)) (1/3)



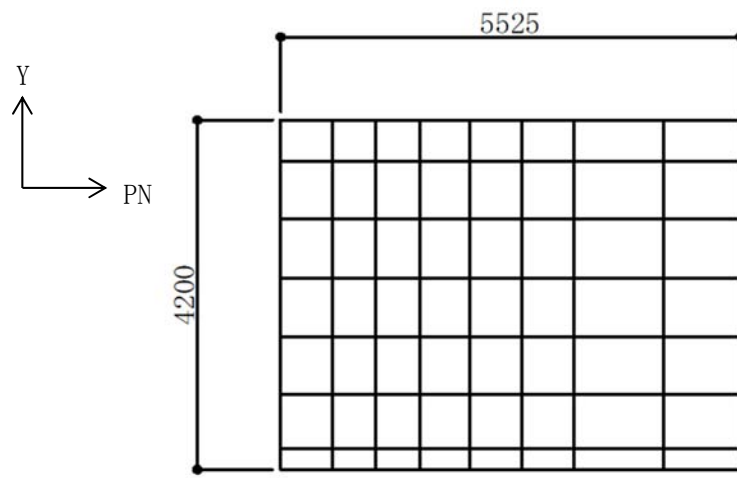
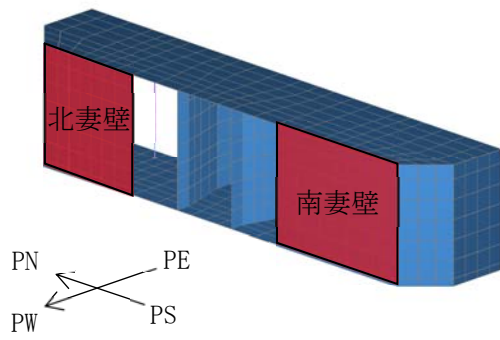
(b) 南側壁及び北側壁



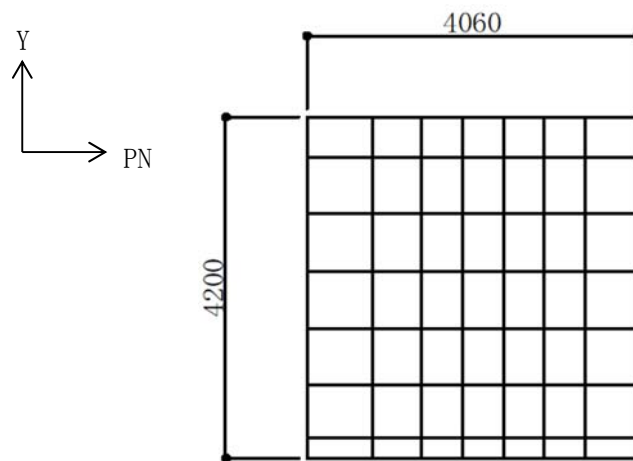
(c) 隔壁

(单位: mm)

图 5-50 要素分割图 (補機冷却用海水取水路 (南侧)) (2/3)



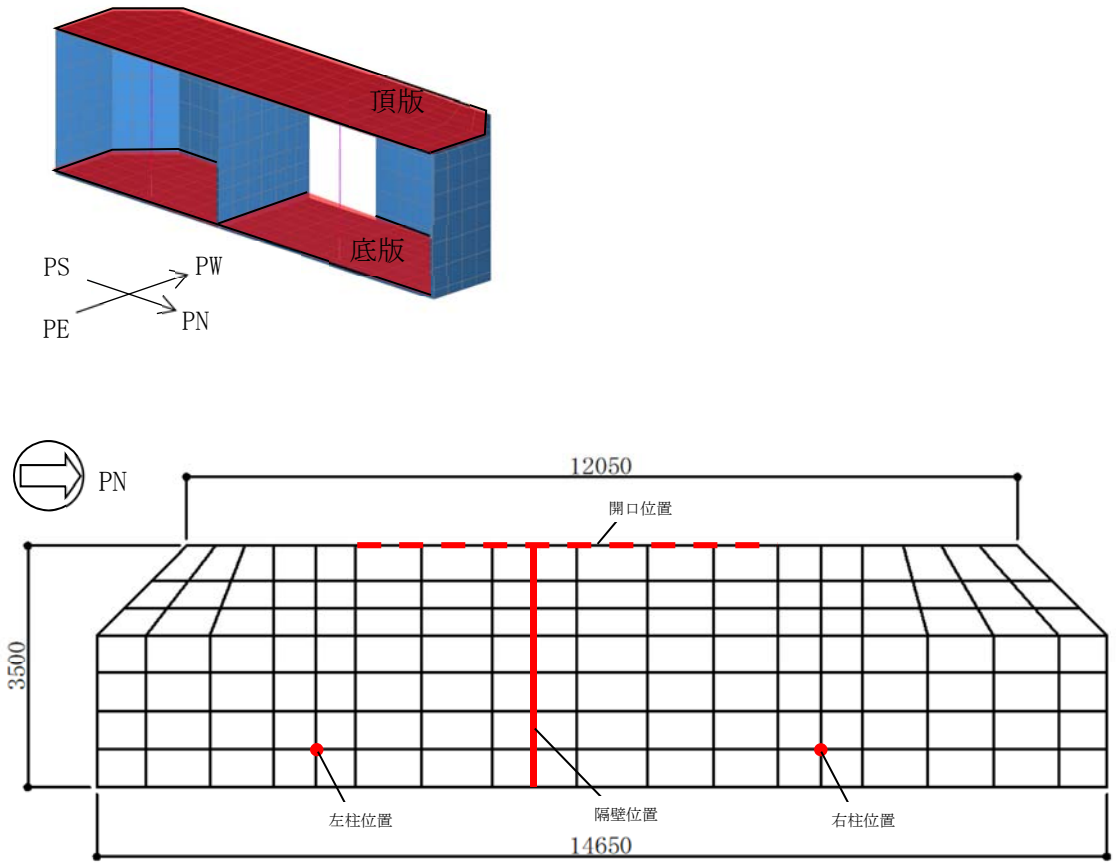
(d) 南妻壁



(e) 北妻壁

(単位：mm)

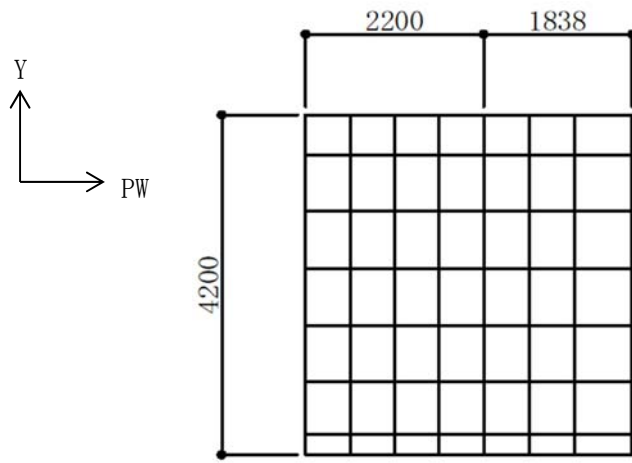
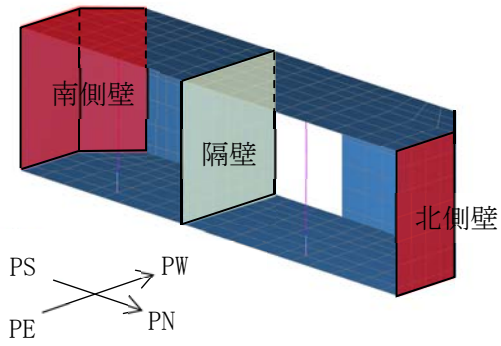
図 5-50 要素分割図 (補機冷却用海水取水路 (南側)) (3/3)



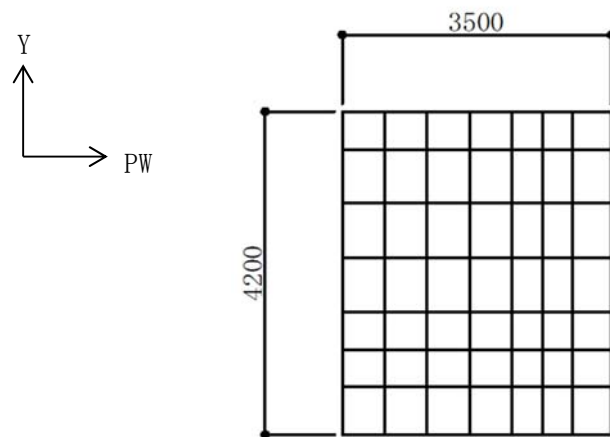
(a) 頂版及び底版

(単位：mm)

図 5-51 要素分割図（補機冷却用海水取水路（北側））（1/3）



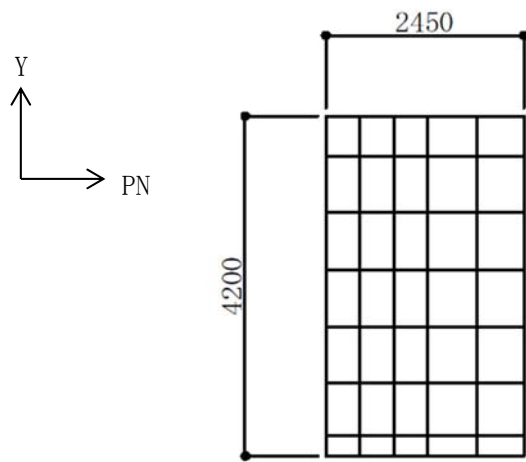
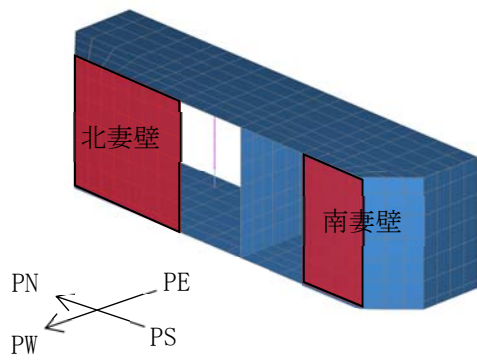
(b) 南側壁及び北側壁



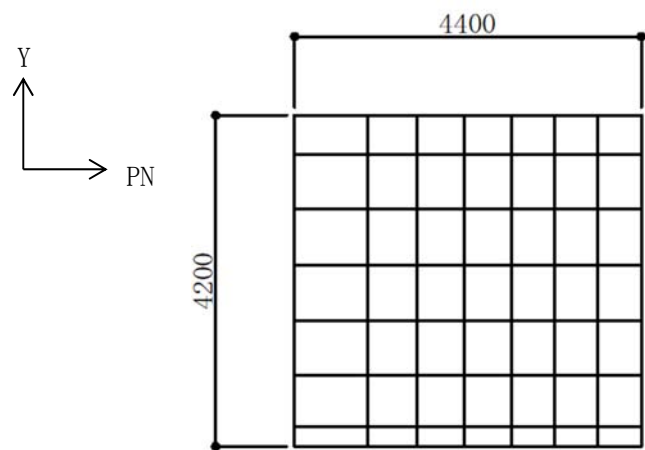
(c) 隔壁

(単位：mm)

図 5-51 要素分割図 (補機冷却用海水取水路 (北側)) (2/3)



(d) 南妻壁



(e) 北妻壁

(单位: mm)

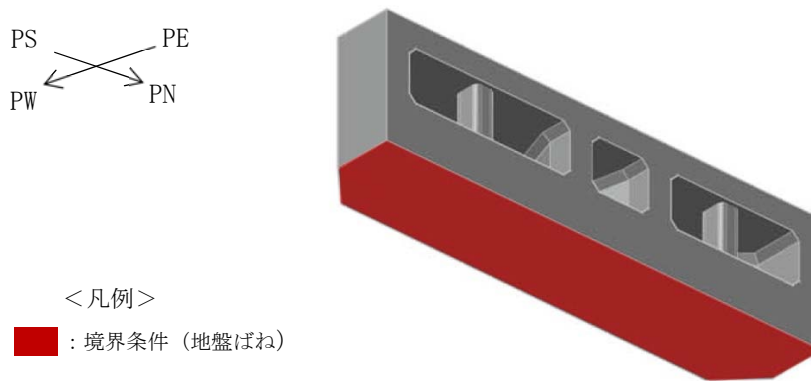
图 5-51 要素分割图 (補機冷却用海水取水路 (北側)) (2/3)

(2) 境界条件

3次元構造解析における境界条件として、底面には地盤ばね要素を配置する。

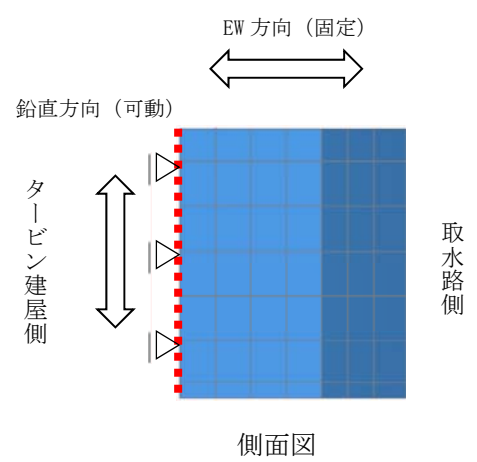
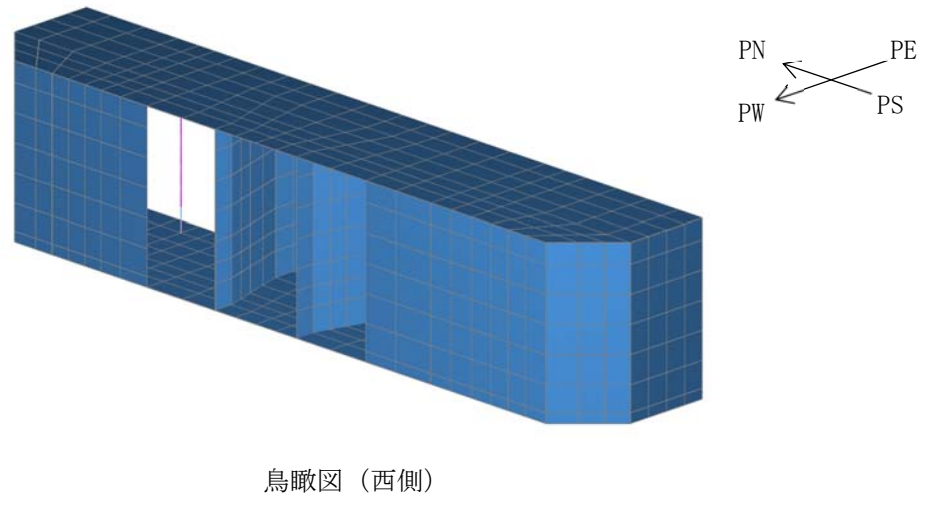
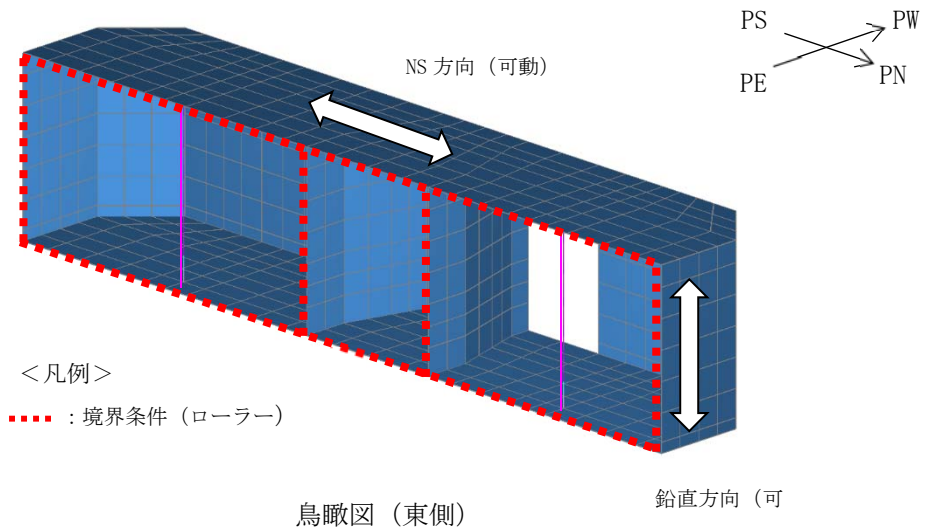
また、東側のタービン建屋との接続面については、耐震ジョイントが設置されていることから、NS方向および鉛直方向にはローラーを配置する。EW方向には、隣接するタービン建屋により構造物の変形が拘束されることから、固定とする。西側の水路部との接続面は、土圧が西側から東側に作用することを踏まえ、自由境界とする。

境界条件の概念図を図5-45に示す。



(a) 底面境界 (地盤ばね)

図5-52 3次元構造解析モデルの境界条件の概念図 (1/2)



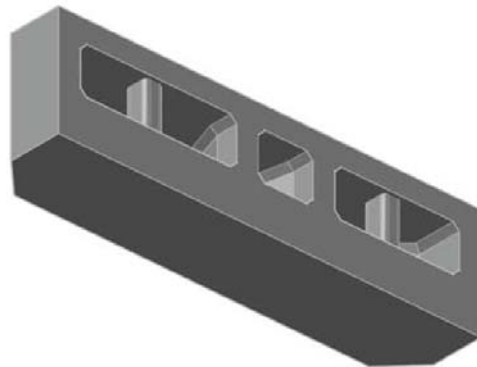
(b) タービン建屋境界 (ローラー)

図 5-52 3次元構造解析モデルの境界条件の概念図 (2/2)

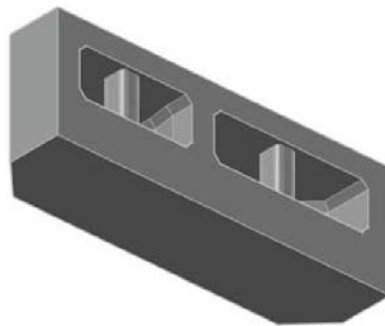
(3) 剛域の設定

補機冷却用海水取水路の3次元構造解析モデルでは、柱は非線形はり要素、側壁及び隔壁は非線形積層シェル要素でモデル化する。

一般に、3次元の解析モデルでは、2次元の地震応答解析モデルと同様の方法で剛域に大きな剛性を付与すると、フレームのような構造体だけで多くの荷重成分を受け持ち本来の構造躯体の特性を表現できない場合がある。これを避けるため、3次元構造解析モデルには剛域を設定しないことを基本とする。ただし、補機冷却用海水取水路については、図5-53に示すように、底版の部材厚（実形状）が他の部材と比較して相対的に厚いことを踏まえ、2次元の地震応答解析と同様に土木学会マニュアルに基づく剛域を設定する（図5-54参照）。

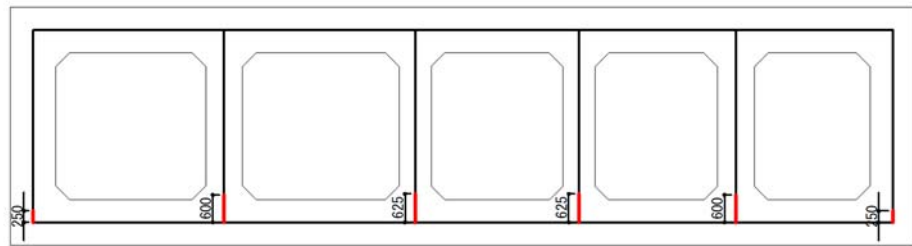
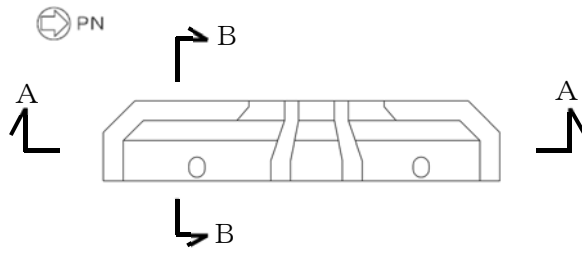


(a) 補機冷却用海水取水路（南側）



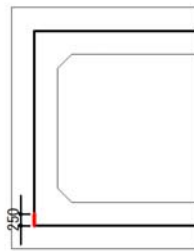
(b) 補機冷却用海水取水路（北側）

図 5-53 補機冷却用海水取水路の実形状



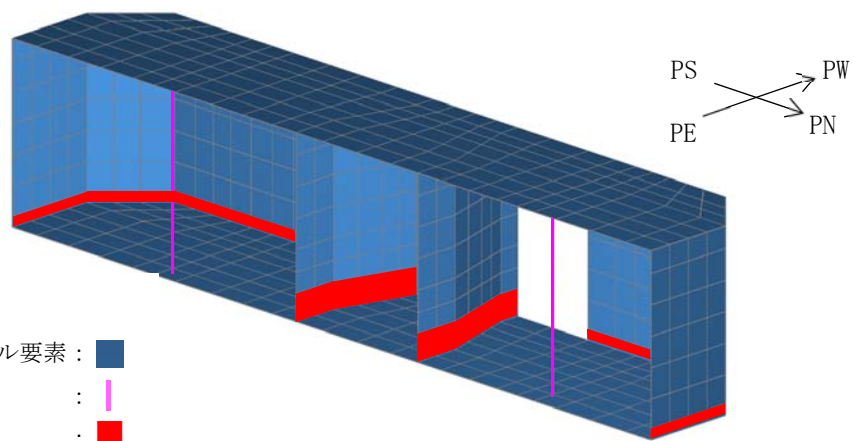
A-A断面

(単位：mm)



B-B断面（妻壁を通る断面の構造形状）

— : 剛域

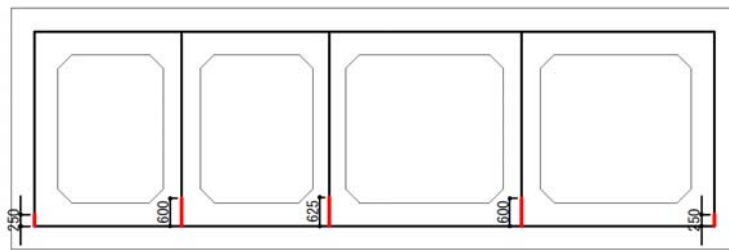
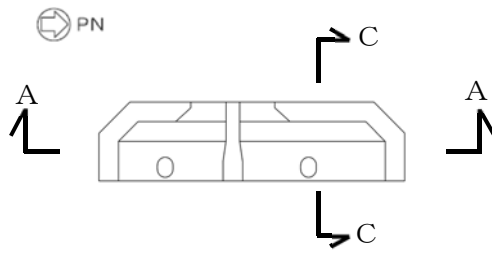


<凡例>

- 非線形積層シェル要素 : ■
- 非線形はり要素 : ■
- 剛域 : ■

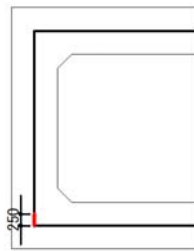
(a) 補機冷却用海水取水路（南側）

図 5-54 補機冷却用海水取水路 剛域設定範囲(1/2)



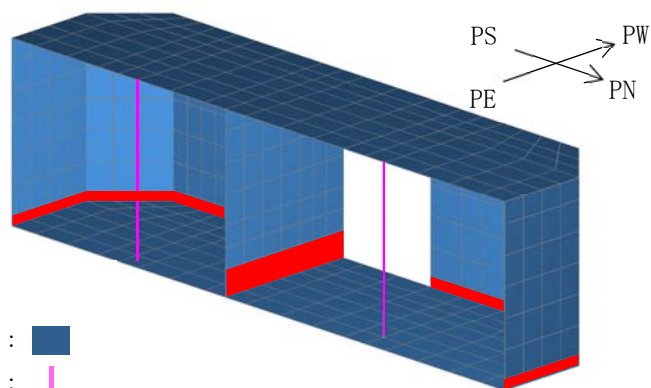
A-A断面

(単位：mm)



— : 剛域

C-C断面 (妻壁を通る断面の構造形状)



<凡例>

- 非線形積層シェル要素 : ■
- 非線形はり要素 : |
- 剛域 : ■

(b) 補機冷却用海水取水路 (北側)

図 5-54 補機冷却用海水取水路 剛域設定範囲(2/2)

(4) 地盤ばね要素

構造物底面に設ける地盤ばね要素の剛性は、道路橋示方書に基づき設定する。なお、3次元構造解析における底面地盤ばねは、2次元地震応答解析と同様に構造物と地盤の剥離を考慮した設定とする。

鉛直方向の地盤反力係数 k_v は、道路橋示方書の直接基礎の地盤反力係数算定方法にある下式により算出する。水平方向せん断地盤反力係数 k_s は、鉛直方向地盤反力係数の $1/3$ とする。基礎の換算載荷幅は、基礎の載荷面積に応じて設定する。なお、3次元構造解析の入力荷重は、地震時の荷重であることから、地盤反力係数に用いる係数は地震時の係数を適用する。

$$k_v = k_{v0} \left(\frac{B_v}{0.3} \right)^{-3/4}$$

ここで、

k_{v0} : 直径 0.3m の剛体円板による平板載荷試験の値に相当する鉛直方向地盤反力係数 (kN/m³)

$$k_{v0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_0$$

E_0 : マンメイドロックの変形係数 (kN/m²)

B_v : 基礎の換算載荷幅 (m)

$$B_v = \sqrt{A_v}$$

A_v : 鉛直方向の載荷面積 (m²)

α : 地盤反力係数の推定に用いる係数 (地震時)

(5) 材料の非線形特性

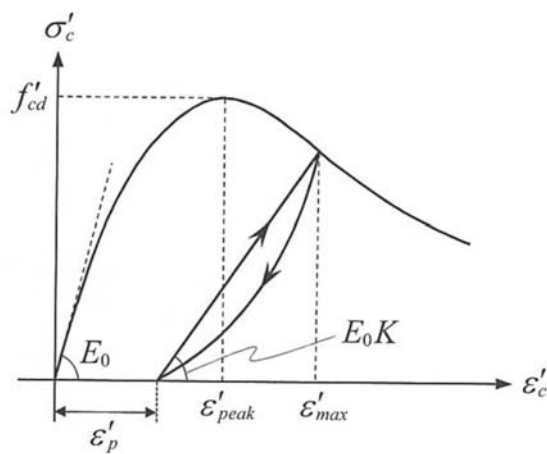
a. コンクリート

(a) 圧縮応力下における応力-ひずみ関係

図 5-55 に一軸圧縮応力下における応力-ひずみ関係を示す。

圧縮応力下の応力-ひずみの骨格曲線は、最大応力点までの硬化域と、最大応力点を越えた軟化域で表され、残留塑性ひずみと除荷再載荷時の剛性低下を考慮している。

また、ひび割れ発生後のコンクリートの圧縮強度については、図 5-56 に示す低減係数を破壊パラメータに乗じることで、ひび割れ発生後の圧縮強度の低下を考慮する。



$$\sigma'_c = E_0K(\varepsilon'_c - \varepsilon'_p) \geq 0$$

$$E_0 = \frac{2 \cdot f'_{cd}}{\varepsilon'_{peak}}$$

$$K = \exp \left\{ -0.73 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \left(1 - \exp \left(-1.25 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \right) \right) \right\}$$

$$\varepsilon'_p = \varepsilon'_{max} - 2.86 \cdot \varepsilon'_{peak} \left\{ 1 - \exp \left(-0.35 \frac{\varepsilon'_{max}}{\varepsilon'_{peak}} \right) \right\}$$

ここに、 $f'_{cd} = f'_{ck} / \gamma_c$

ε'_{peak} : 圧縮強度に対応するひずみ (一般に、0.002 としてもよい)

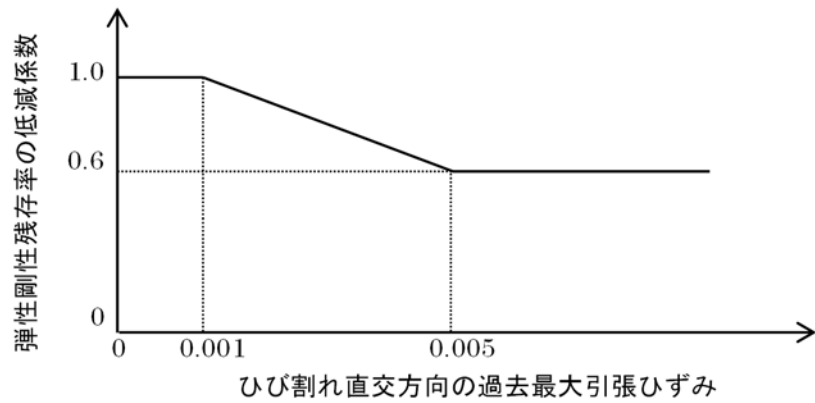
ε'_{max} : 過去に受けた圧縮ひずみの最大値

ε'_p : 塑性ひずみ

K : 弾性剛性残存率

(コンクリート標準示方書 [設計編] (土木学会, 2012 年) より引用)

図 5-55 圧縮応力下におけるコンクリートの非線形特性

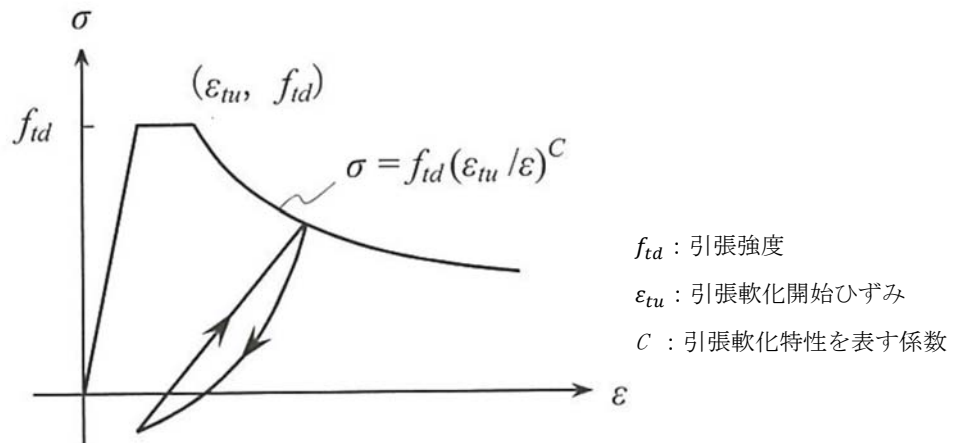


(コンクリート標準示方書〔設計編〕(土木学会, 2012年)より引用)

図 5-56 弾性剛性残存率の低減係数

(b) 引張応力下における応力-ひずみ関係

引張応力下における応力-ひずみ関係は、ひび割れ発生までは線形弾性とし、ひび割れ強度以降は、鉄筋とコンクリートの付着の影響等を考慮し、図 5-57 に示す骨格曲線を用いて、ひび割れ間のコンクリートに引張応力分担を考慮する。



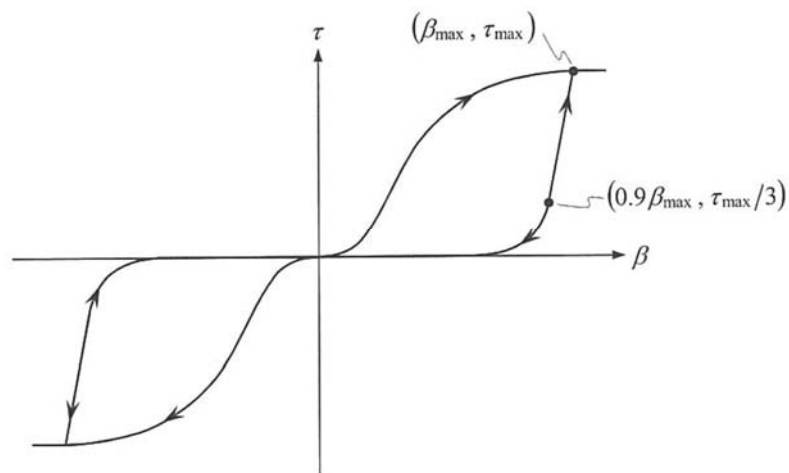
(コンクリート標準示方書〔設計編〕(土木学会, 2012年)より引用)

図 5-57 引張応力下における応力-ひずみ関係

(c) ひび割れ面でのせん断伝達関係

コンクリートのひび割れ発生後にひび割れ角度を固定する固定ひび割れモデルでは、ひび割れ面のずれによるせん断応力伝達特性を考慮する必要がある。

ひび割れ面でのせん断伝達挙動は、斜めひび割れの発生に伴う剛性低下や破壊を評価するため、図 5-58 に示すとおり、ひび割れ面におけるせん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比をパラメータとし、コンクリートの剛性低下を考慮するモデルを用いる。



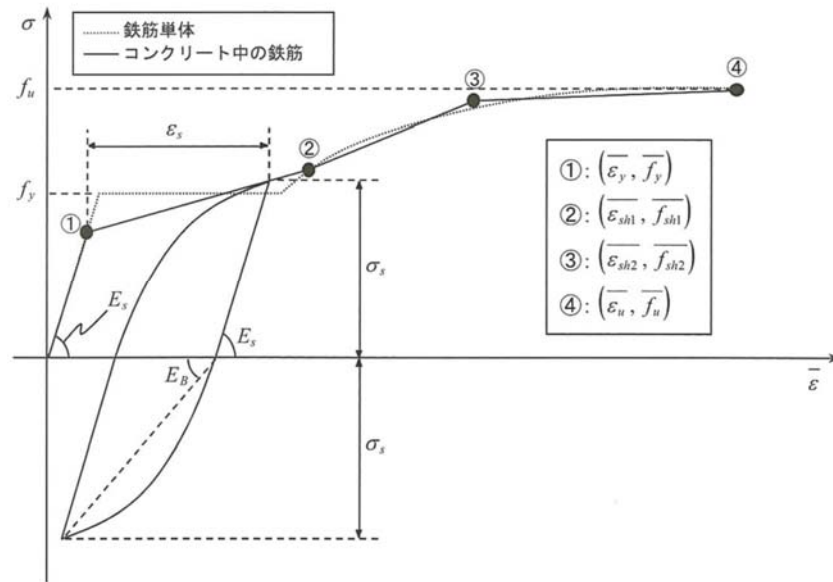
- β : ひび割れ面におけるせん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比 (γ / ε)
- τ : ひび割れ面でのせん断応力
- τ_{max} : 除荷開始時せん断応力
- β_{max} : 除荷開始時せん断ひずみ γ とひび割れ開口ひずみ ε の比

(コンクリート標準示方書 [設計編] (土木学会, 2012 年) より引用)

図 5-58 ひび割れ面でのせん断伝達モデル

b. 鉄筋

ひび割れを複数含む領域におけるコンクリート中の鉄筋の平均応力-平均ひずみ関係は、単体鉄筋の応力-ひずみ関係と異なり、図 5-59 に示すひずみ硬化特性を考慮する。



(コンクリート標準示方書 [設計編] (土木学会, 2012 年) より引用)

図 5-59 ひずみ硬化域までモデル化した鉄筋の平均応力-平均ひずみ関係

c. 鉄筋コンクリートとしてのモデル化

コンクリートと鉄筋の界面の付着特性をテンションスティフニング効果（引張特性が硬化する現象）として、鉄筋コンクリート要素の中に取り込むことにより、鉄筋コンクリートの構成則を直接与える。

鉄筋コンクリートの引張応力下の平均応力は、以下の式*で表される。

注記* : 土木学会マニュアルより引用

$$\bar{\sigma}_{RC} = \frac{A_s}{A_{RC}} \bar{\sigma}_S + \frac{A_c}{A_{RC}} \bar{\sigma}_C$$

ここに、

$\bar{\sigma}_S$, $\bar{\sigma}_C$: それぞれ鉄筋とコンクリートの平均応力

A_S , A_C : それぞれ鉄筋とコンクリートの断面積, $A_{RC} = A_S + A_C$

5.4.3 照査時刻の選定

補機冷却用海水取水路の耐震評価では、評価に支配的な荷重が発生する時刻として、表 5-17 に示す事象を各加振方向の照査時刻として選定する。なお、照査時刻選定の妥当性については、(参考資料 7) に詳細を示す。

妻壁に対する面内せん断照査については、面内せん断力が最大となる解析ケース及び時刻として、応力の観点から地震応答解析において妻壁の面内せん断応力が最大の解析ケース及び時刻を、変形の観点から地震応答解析において妻壁の層間変位が最大となる解析ケース及び時刻をそれぞれ選定し、照査を行う。

表 5-17 補機冷却用海水取水路の照査時刻

施設	加振方向	事象
補機冷却用海水取水路 (北側, 南側)	NS	妻壁の面内せん断応力最大時
	EW	妻壁の土水圧最大時

5.4.4 入力荷重

3次元構造解析の入力荷重は、「5.4.3 照査時刻の選定」にて選定した照査時刻に対し、地震応答解析から同時刻における水平 2 方向及び鉛直方向の応答値を抽出し、算定する。NS 方向の地震時応答は、A-A 断面から、EW 方向の地震時応答は B-B 断面及び C-C 断面から抽出する。鉛直方向の地震時応答は、補機冷却用海水取水路(南側)は A-A 断面と B-B 断面からそれぞれ抽出される地震時応答のうち、より大きい方を使用する。同じく、補機冷却用海水取水路(北側)は A-A 断面と C-C 断面からそれぞれ抽出される地震時応答のうち、より大きい方を使用する。

入力荷重の一覧を表 5-18 に、各荷重の算定フローを図 5-60 に示す。

「慣性力」及び「土圧及び水圧」については、抽出した地震時応答を用いて入力荷重を算定する。

表 5-18 入力荷重一覧

入力荷重		地震応答解析から抽出する地震時応答	载荷位置
慣性力	躯体 (NS 方向)	応答加速度	躯体全体
	躯体 (EW 方向)	応答加速度	躯体全体
内水圧・動水圧	躯体 (NS 方向)	—*	作用位置
	躯体 (EW 方向)	—*	作用位置
土圧及び水圧	躯体 (NS 方向)	土圧・水圧	作用位置
	躯体 (EW 方向)	土圧・水圧	作用位置

注記* : 動水圧は、地震応答解析から抽出した応答加速度に基づき算定する。

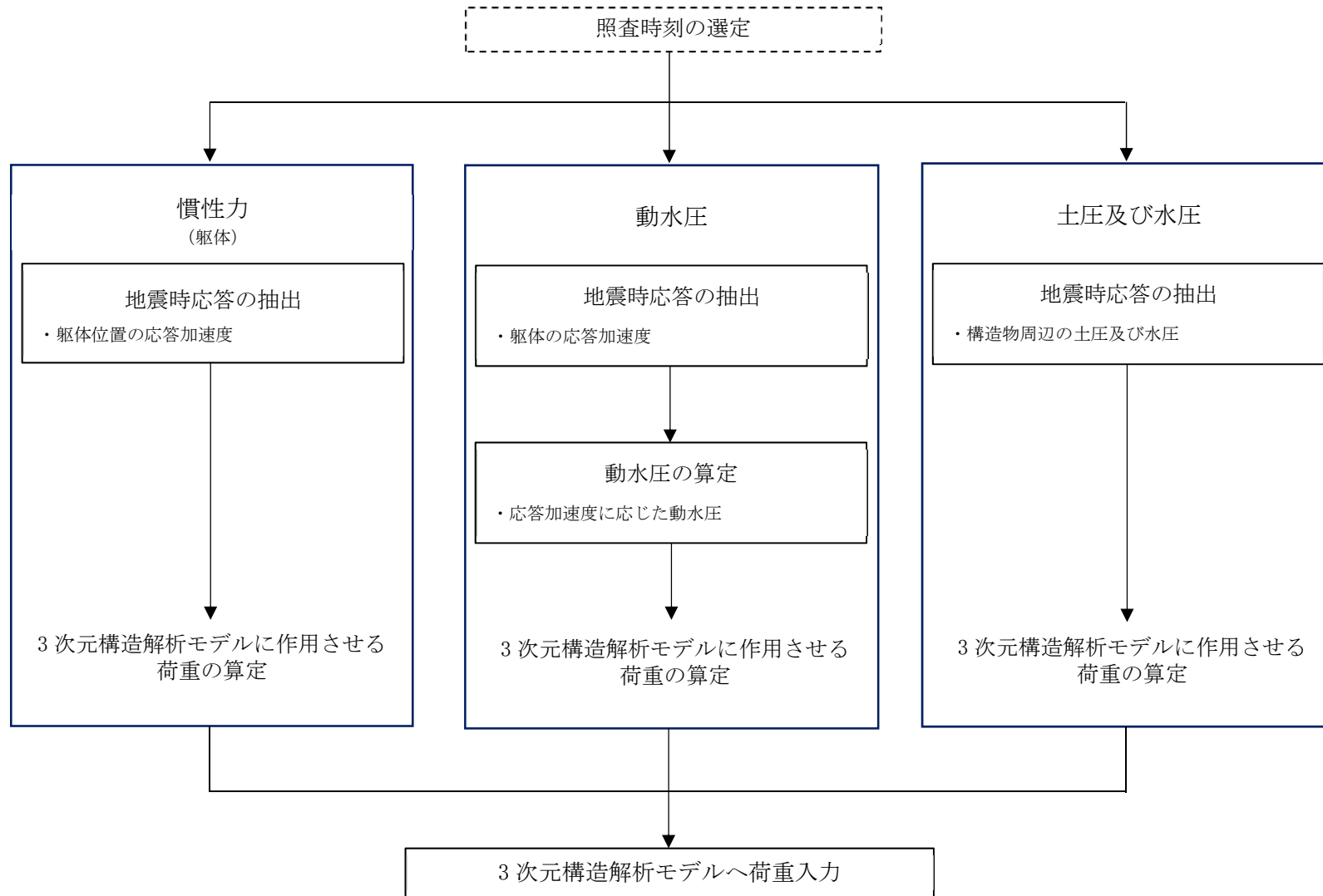


図 5-60 各荷重の算定フロー

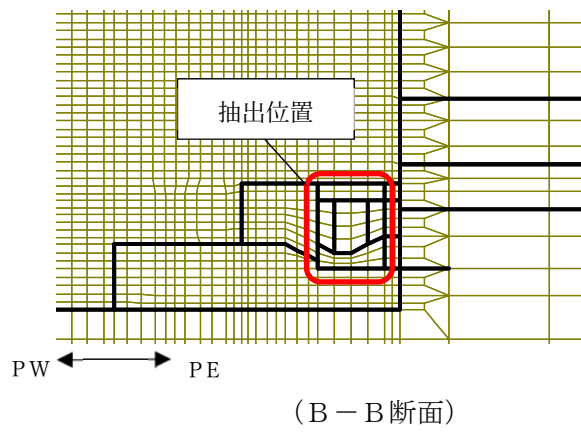
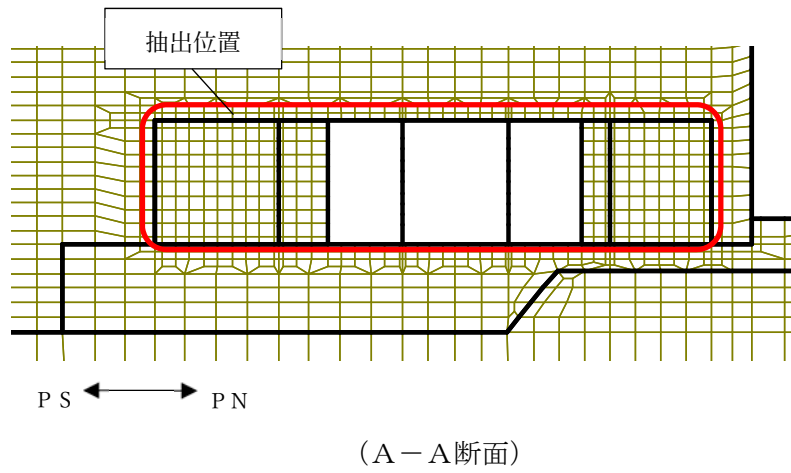
(1) 慣性力

補機冷却用海水取水路の慣性力は、地震応答解析モデルにおける鉄筋コンクリート部材及び妻壁に位置する各節点の、照査時刻における応答加速度の平均値から算定する。応答加速度抽出位置を図 5-62 に示す。

補機冷却用海水取水路の慣性力については、NS方向の加速度については各断面の鉄筋コンクリート部材及び妻壁の位置にあたる全節点を、EW方向の加速度については各断面の鉄筋コンクリート部材及び妻壁の位置にあたる全節点を加速度抽出位置とする。

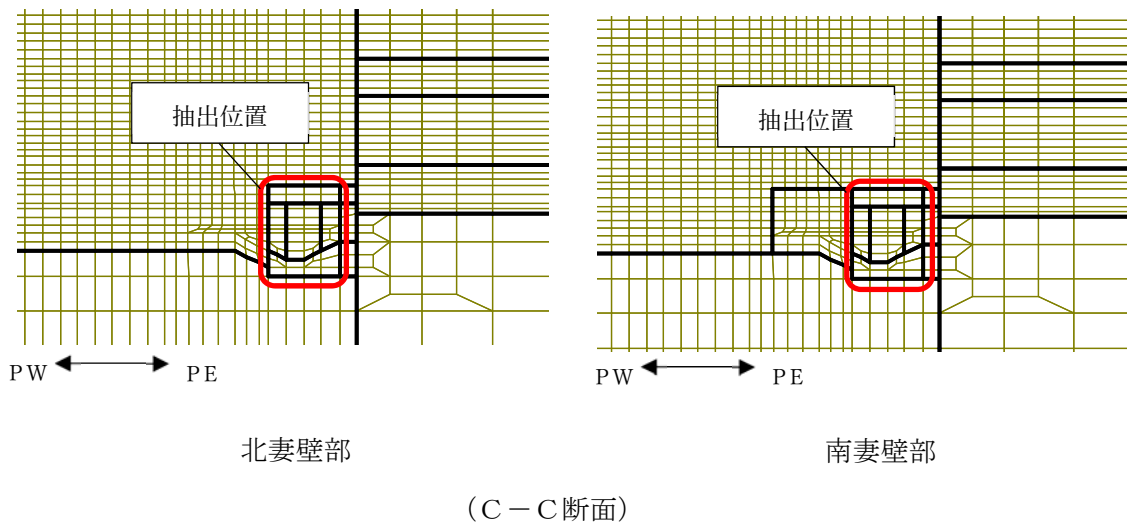
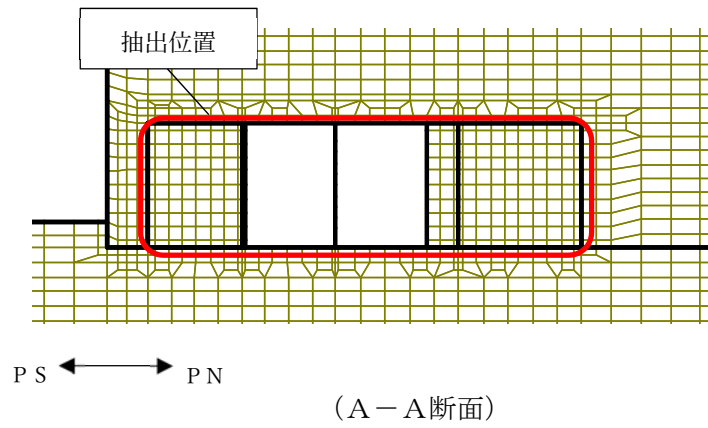
鉛直方向については、各断面におけるそれぞれの加速度抽出範囲の平均加速度のうち、より大きい方を使用して慣性力を算定する。

算定した慣性力は図 5-63 及び図 5-64 の概略図に示すとおり、補機冷却用海水取水路の3次元構造解析モデルに入力する。



(a) 補機冷却用海水取水路 (南側)

図 5-62 補機冷却用海水取水路の応答加速度抽出位置(1/2)



(b) 補機冷却用海水取水路（北側）

図 5-62 補機冷却用海水取水路の応答加速度抽出位置 (2/2)

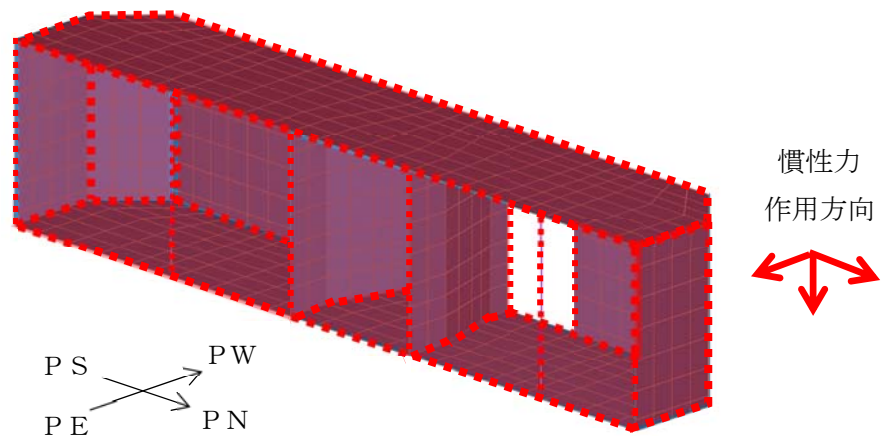


図 5-63 補機冷却用海水取水路（南側）の慣性力 概略図

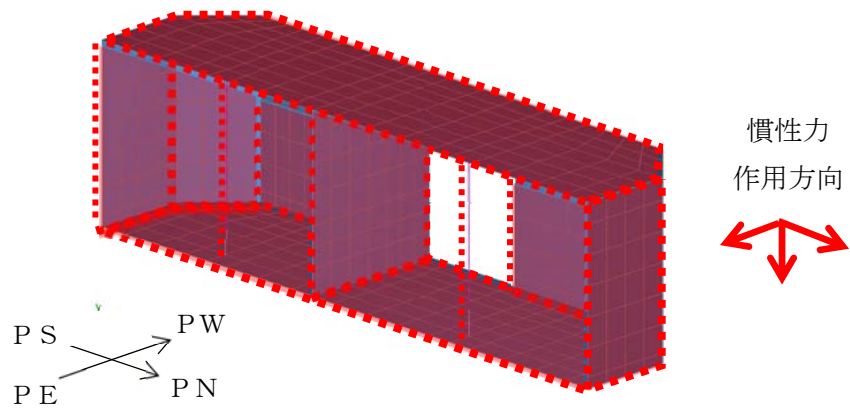


図 5-64 補機冷却用海水取水路（北側）の慣性力 概略図

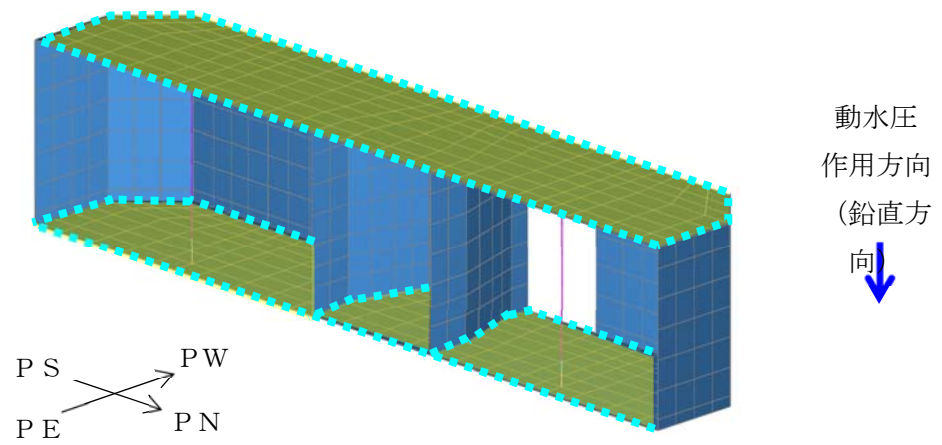
(2) 内水圧・動水圧

補機冷却用海水取水路の内部には、朔望平均満潮位 T. M. S. L. 0.49m に対して保守的に設定した T. M. S. L. 1.0m を静水面とした内水圧として設定する。設定の際は、海水の密度として、 1.03g/cm^3 を考慮する。

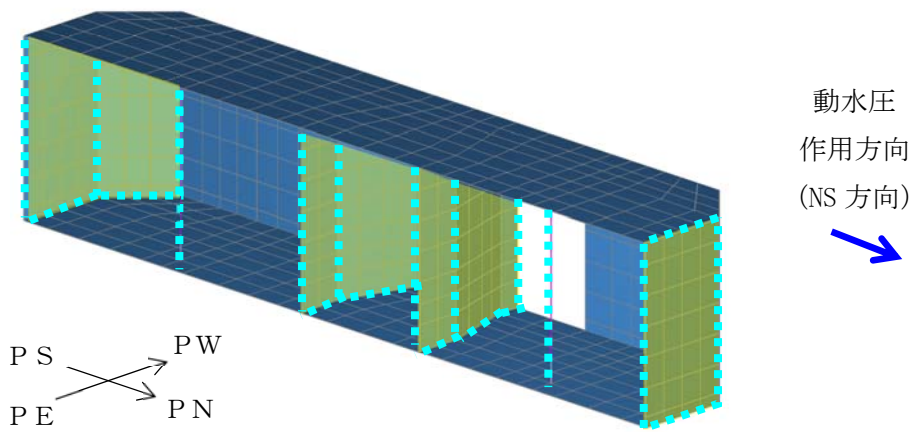
動水圧については、水路内は満水状態であることから、内空幅及び高さに対し、(1)で算定した各方向の慣性力に応じた荷重を作用させる。

算定した動水圧は図 5-65 及び図 5-66 の概略図に示すとおり、補機冷却用海水取水路の 3次元構造解析モデルに入力する。

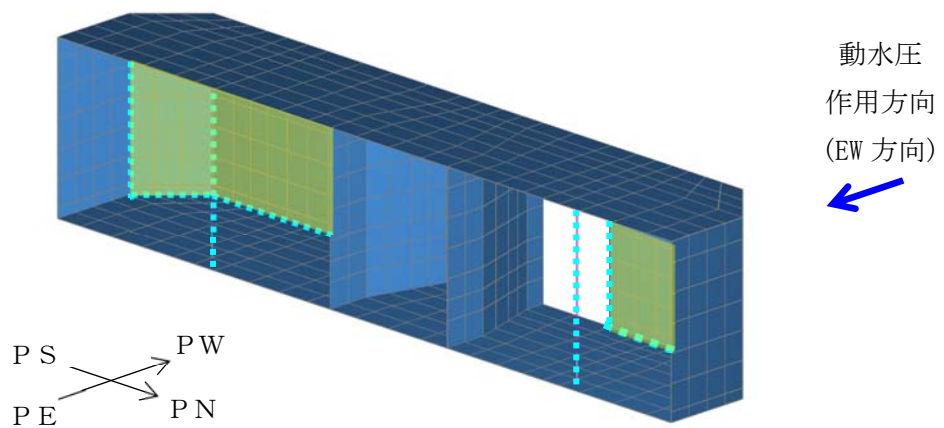
なお、外水圧については、後述(3)における、地震応答解析から抽出される土圧及び水圧の荷重に考慮されている。



(a) 鉛直方向

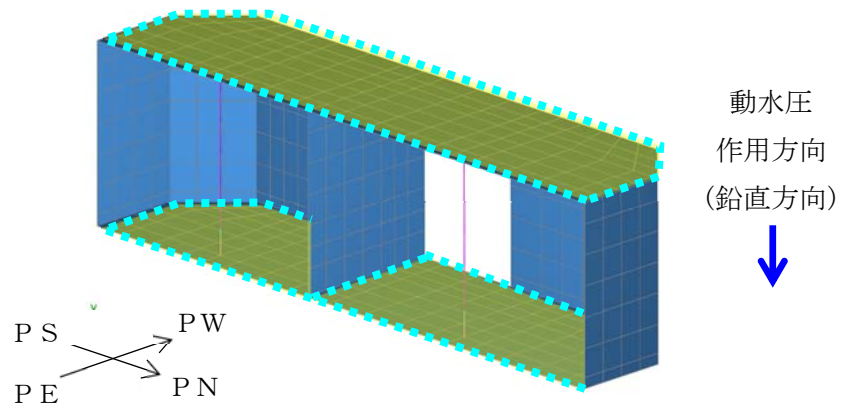


(b) NS方向

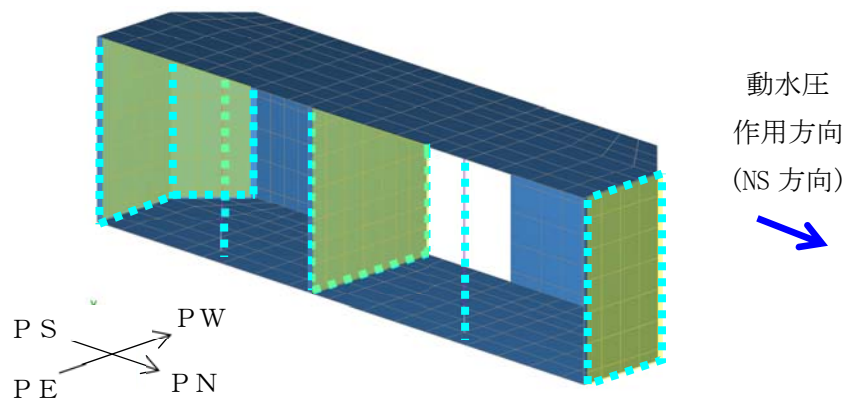


(c) EW方向

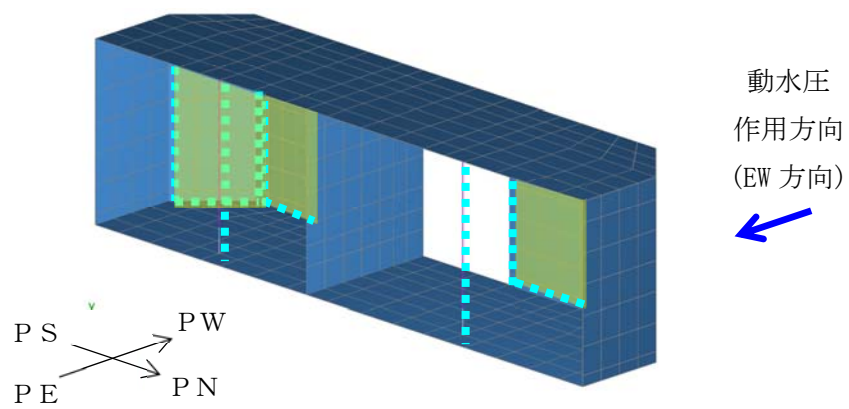
図 5-65 補機冷却用海水取水路 (南側) の動水圧 概略図



(a) 鉛直方向



(b) NS 方向



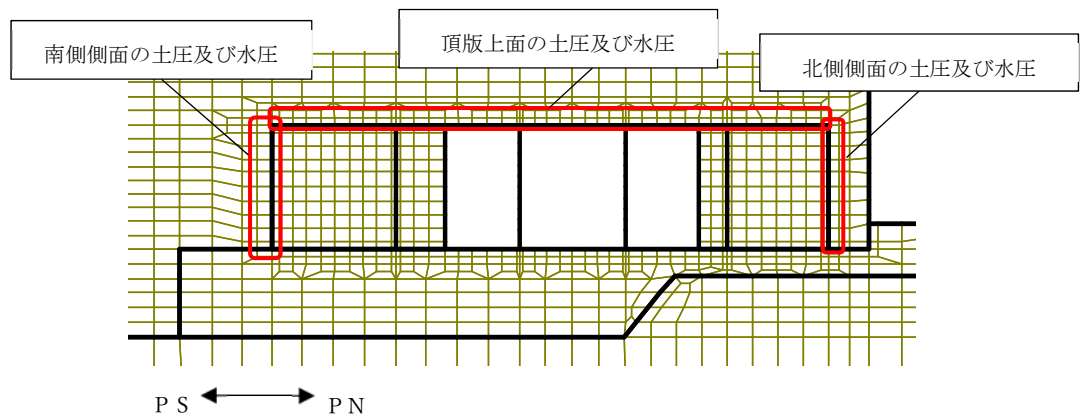
(c) EW 方向

図 5-66 補機冷却用海水取水路 (南側) の動水圧 概略図

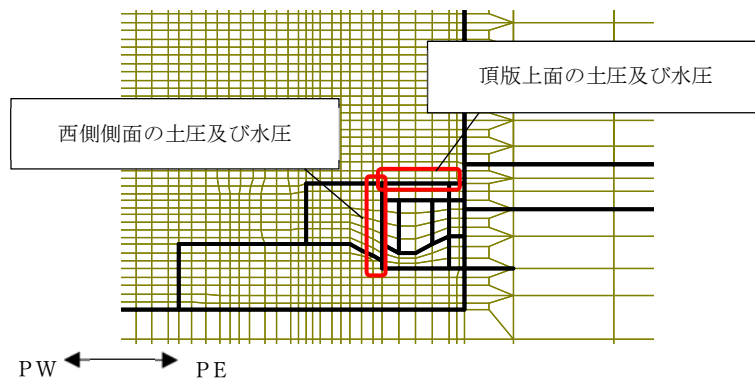
(3) 土圧及び水圧

補機冷却用海水取水路の側面及び頂版に作用する土圧及び水圧は、地震応答解析モデルにおける補機冷却用海水取水路の側面及び頂版上面に接する地盤のマルチスプリング要素及び間隙水要素の、照査時刻における要素応力から算定する。土圧及び水圧の抽出位置を図 5-67 に示す。

算定した土圧及び水圧は図 5-68 及び図 5-69 の概略図に示すとおり入力する。



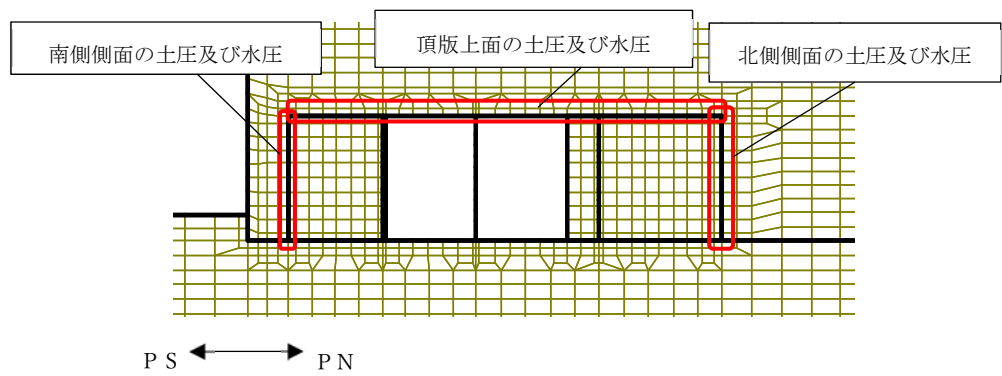
(A-A断面)



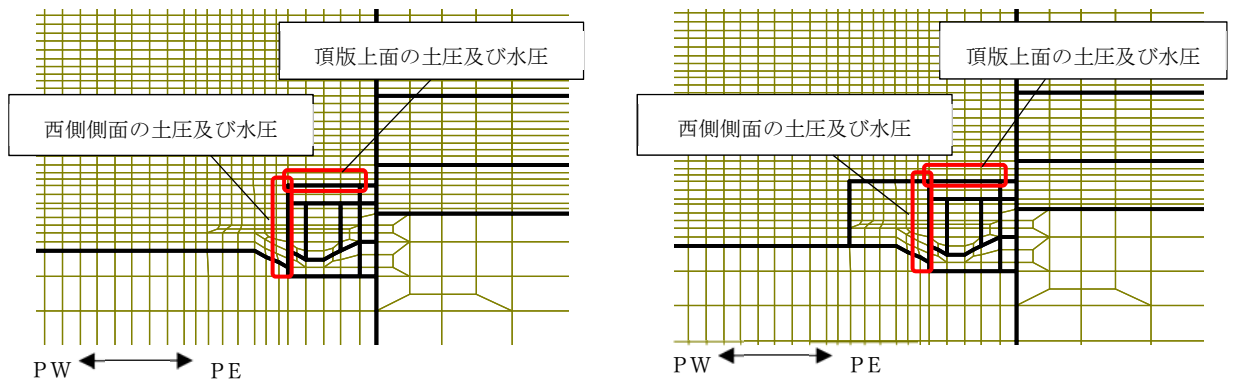
(B-B断面)

(a) 補機冷却用海水取水路 (南側)

図 5-67 土圧及び水圧の抽出位置(1/2)



(A-A断面)



(C-C断面)

(b) 補機冷却用海水取水路 (北側)

図 5-67 土圧及び水圧の抽出位置 (2/2)

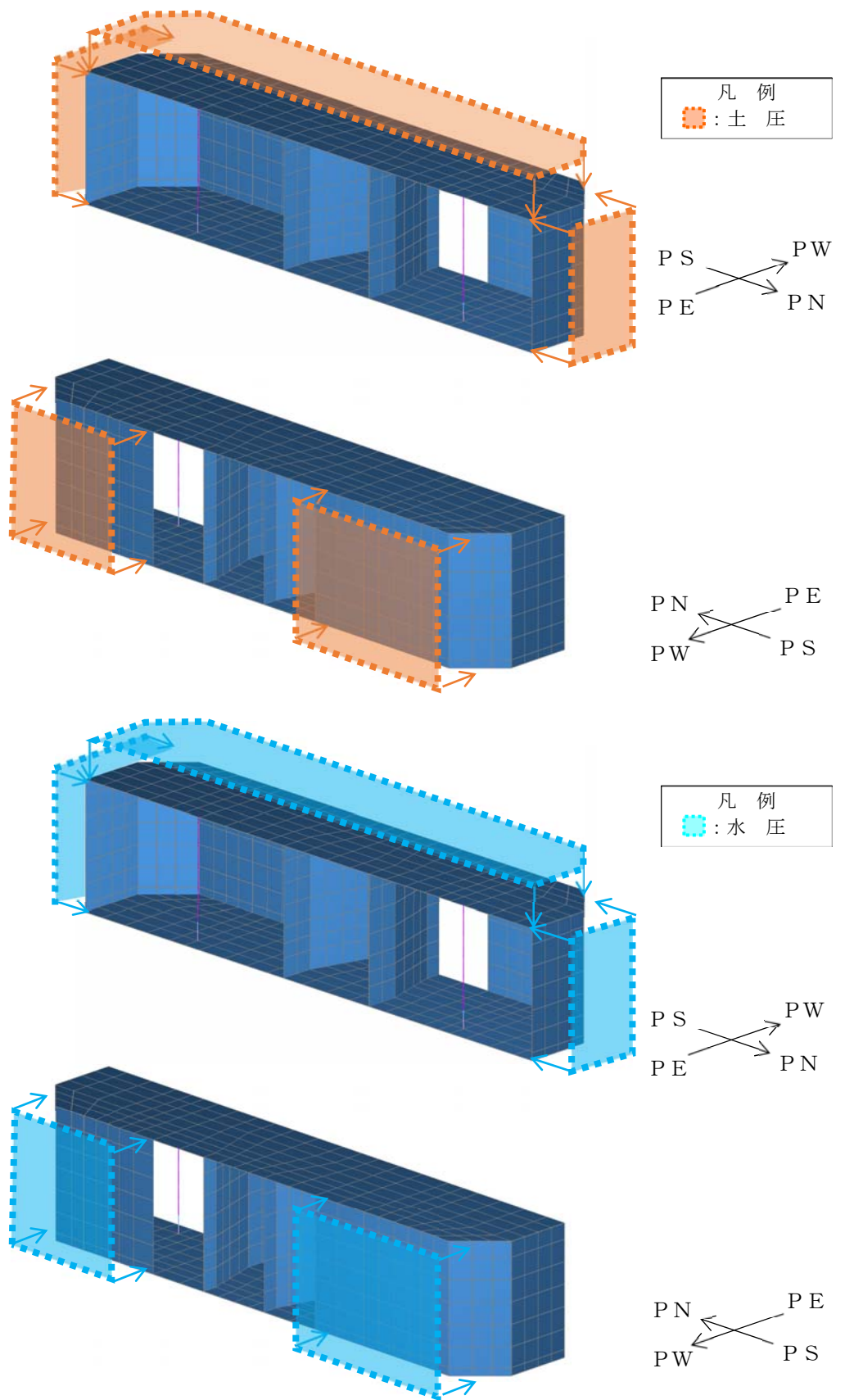


図 5-68 補機冷却用海水取水路（南側）の土圧及び水圧の概略図

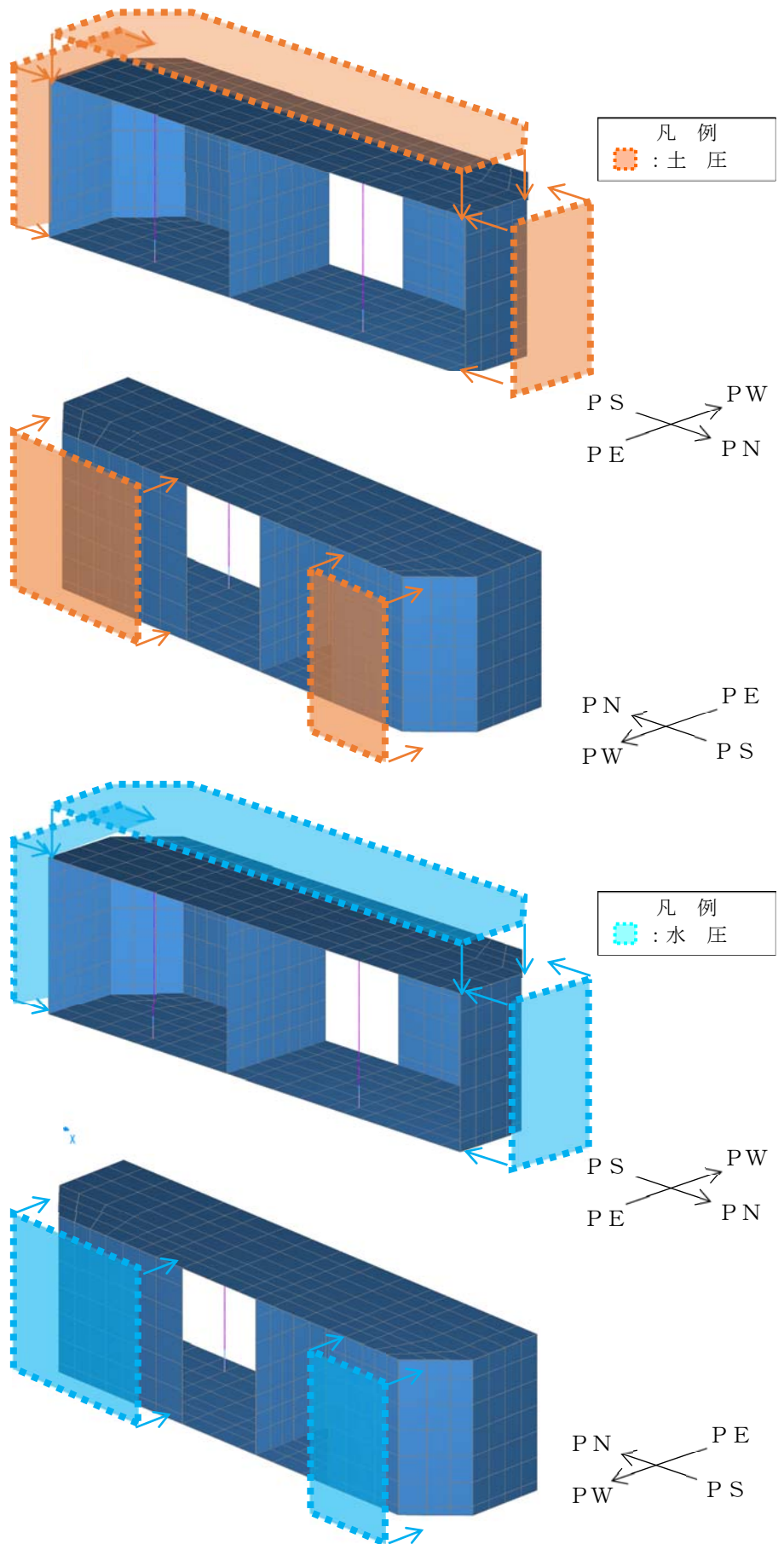


図 5-69 補機冷却用海水取水路（北側）の土圧及び水圧の概略図

5.5 評価内容

5.5.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を 1 次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものをを用いる。入力地震動の設定においては、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に示す地下構造モデルとし、原子炉建屋と同様のものをを用いる。

入力地震動算定の概念図を図 5-70 に、入力地震動の加速度時刻歴波形と加速度応答スペクトルを図 5-71～図 5-96 に示す。入力地震動の算定には解析コード「S L O K Ver. 2.0」を使用する。

なお、基準地震動 S_s のうち特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認する。

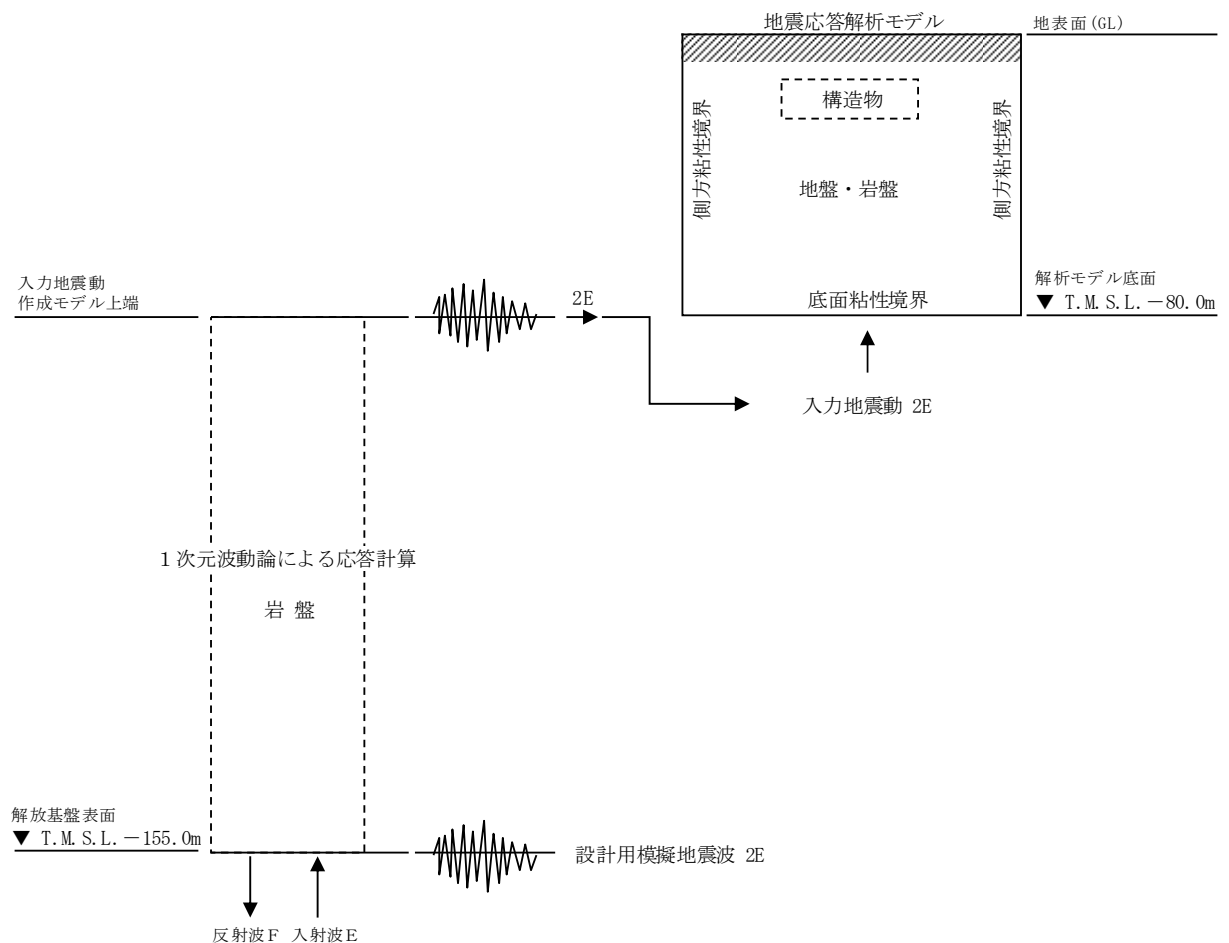
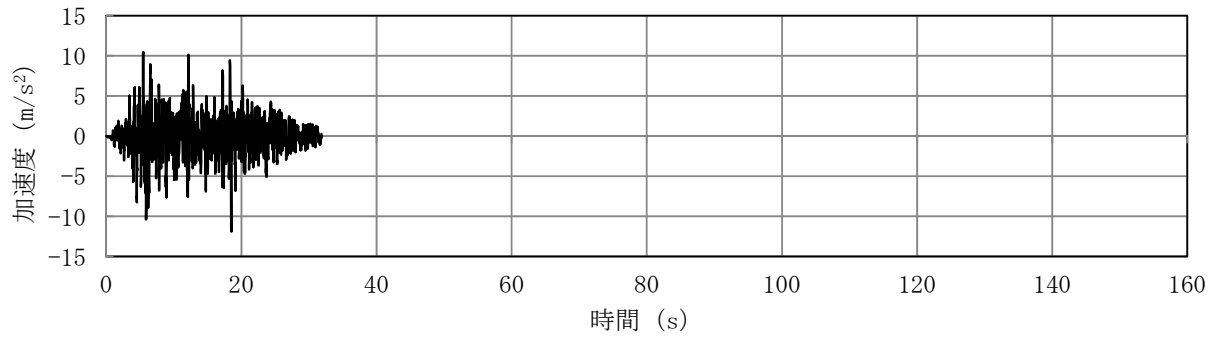
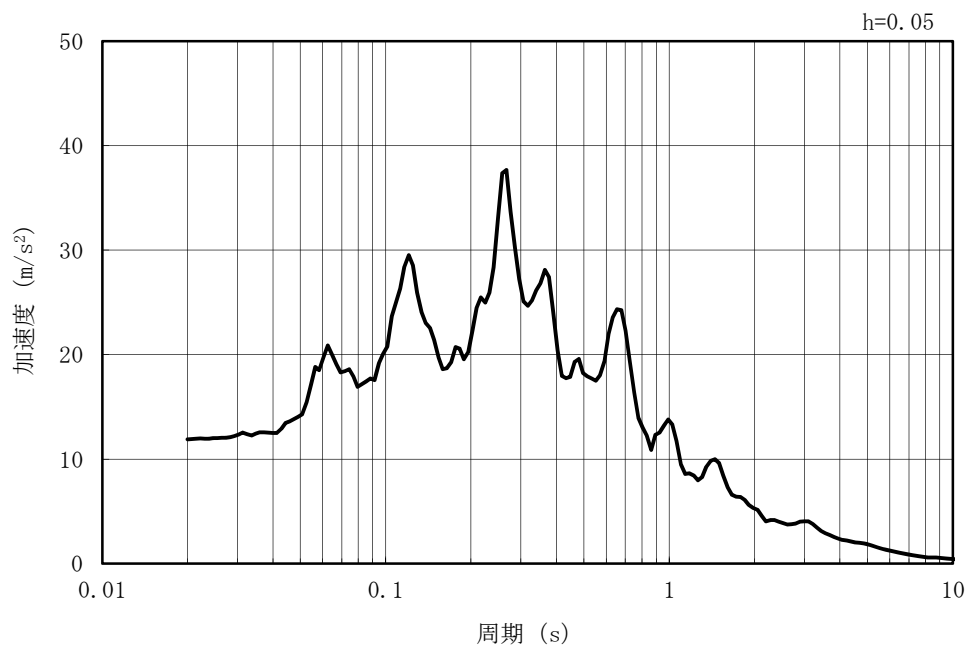


図 5-70 入力地震動算定の概念図

MAX 11.88m/s² (18.51s)



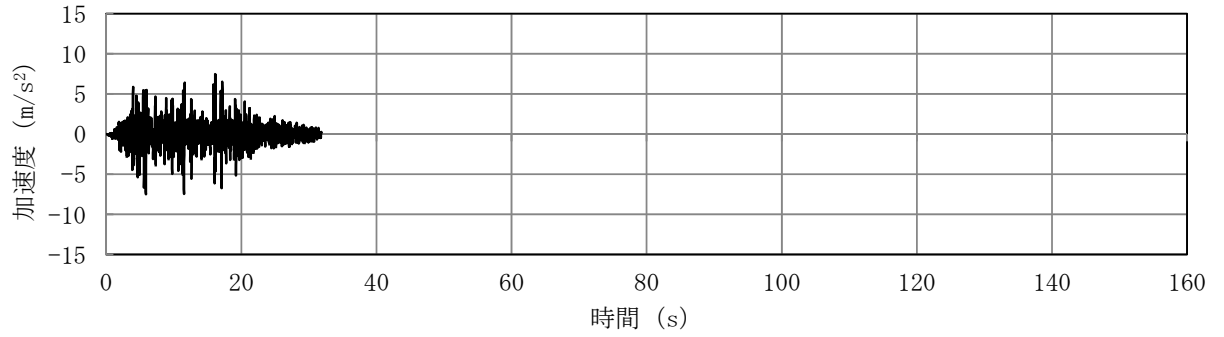
(a) 加速度時刻歴波形



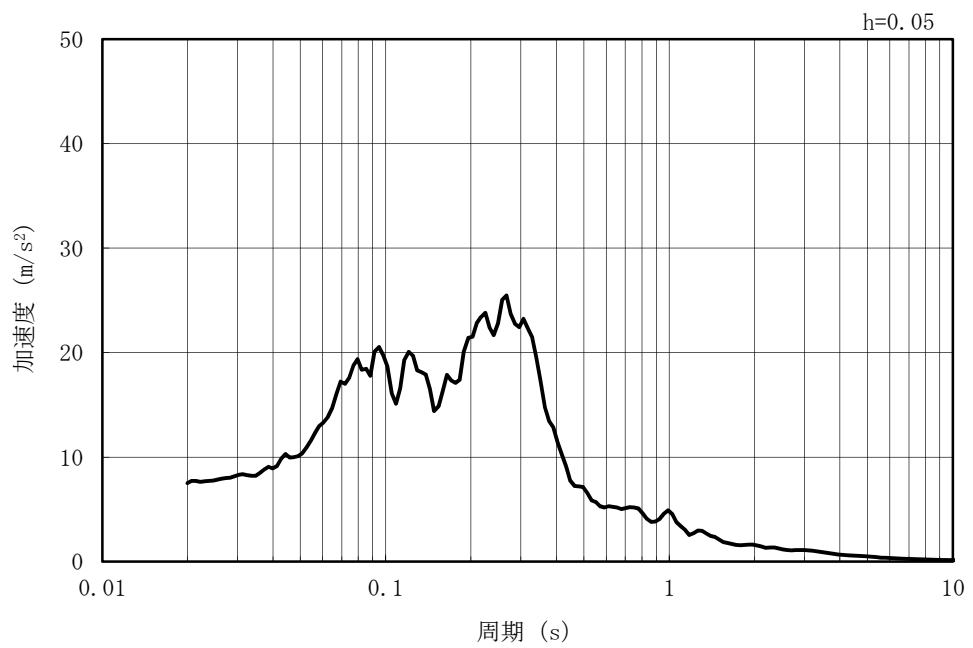
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-71 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-1)

MAX 7.49m/s² (5.88s)

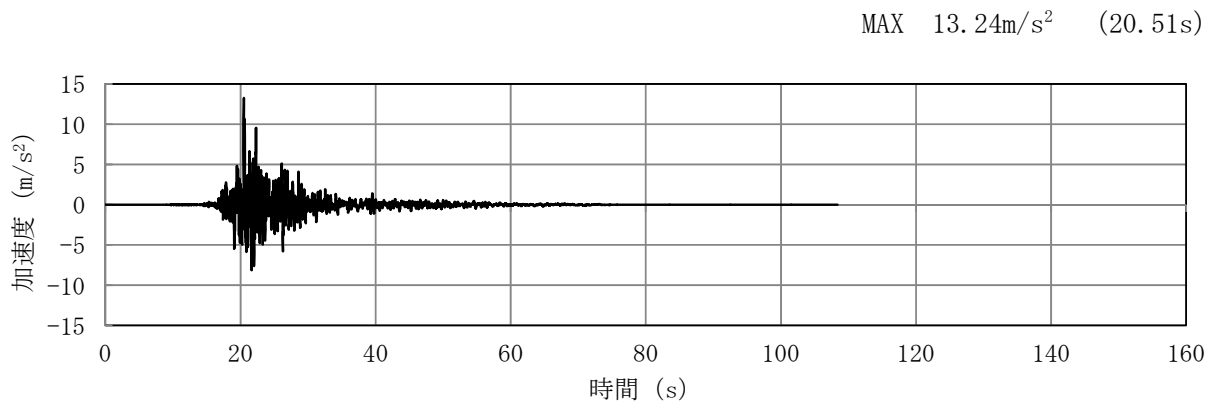


(a) 加速度時刻歴波形

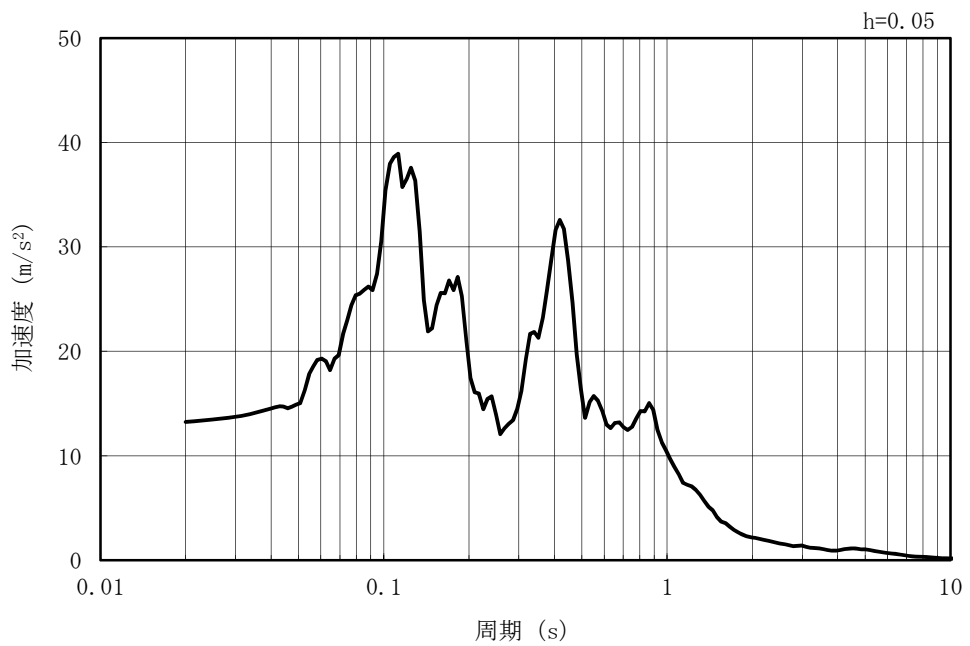


(b) 加速度応答スペクトル

図 5-72 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-1)

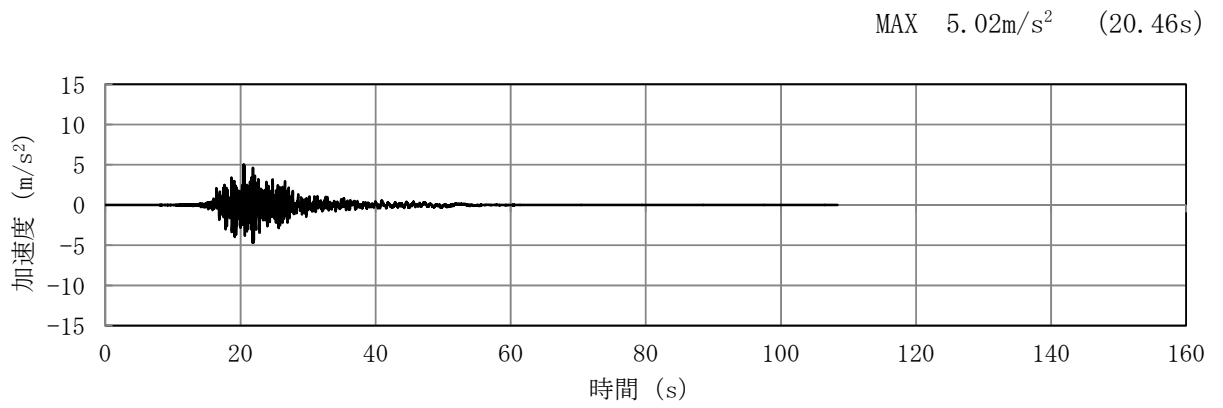


(a) 加速度時刻歴波形

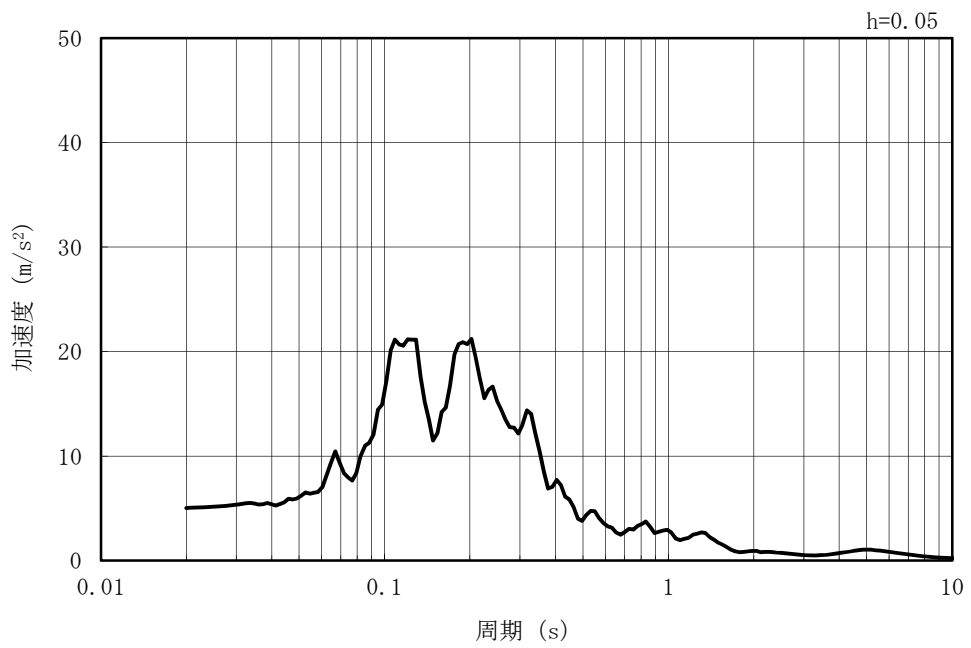


(b) 加速度応答スペクトル

図 5-73 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-2EW)

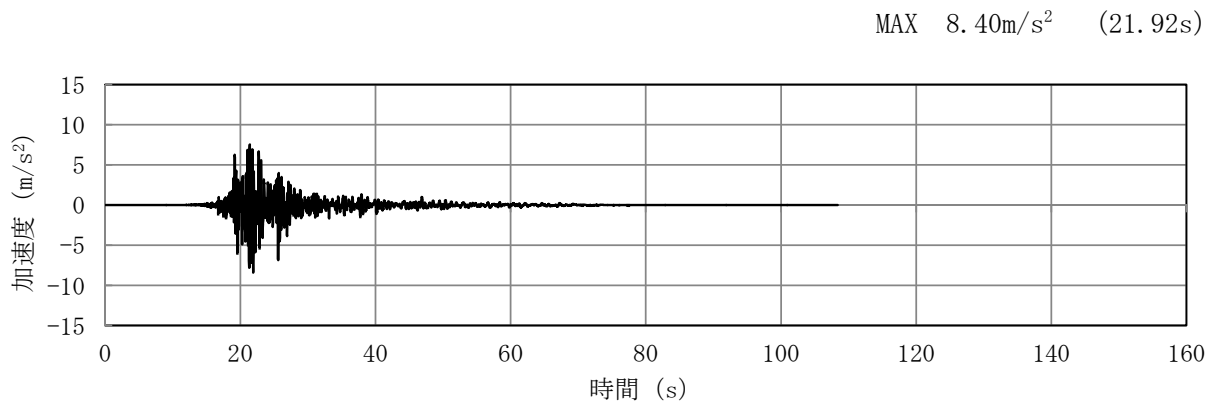


(a) 加速度時刻歴波形

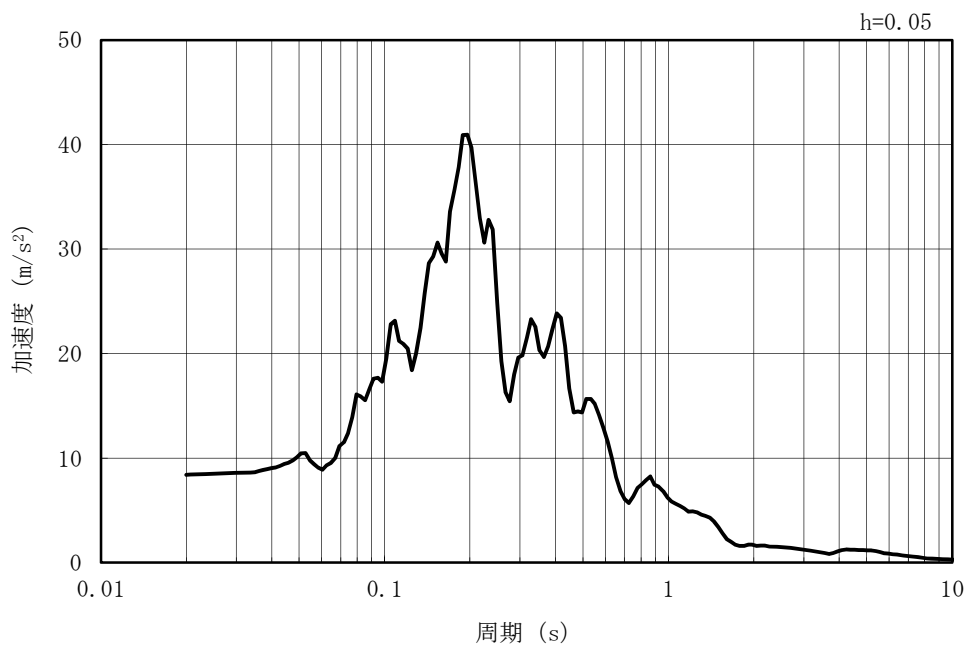


(b) 加速度応答スペクトル

図 5-74 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-2EW)

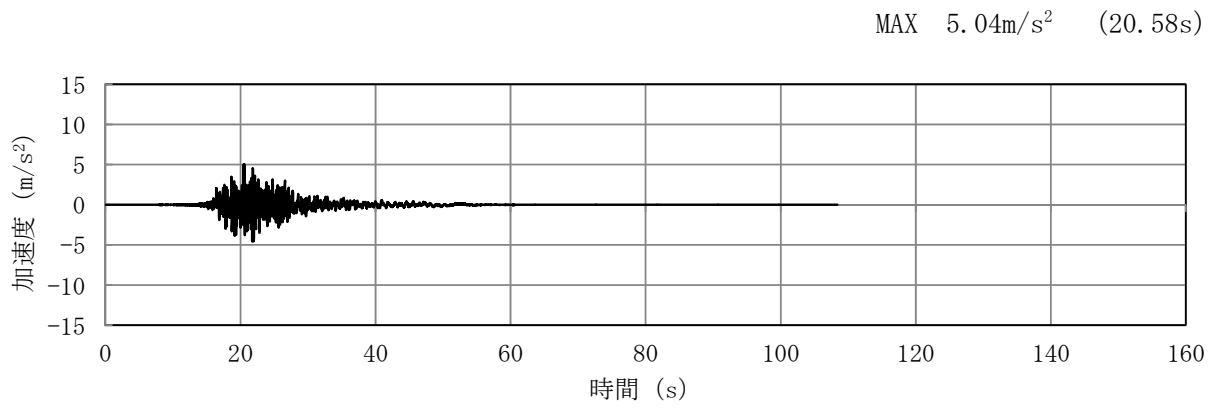


(a) 加速度時刻歴波形

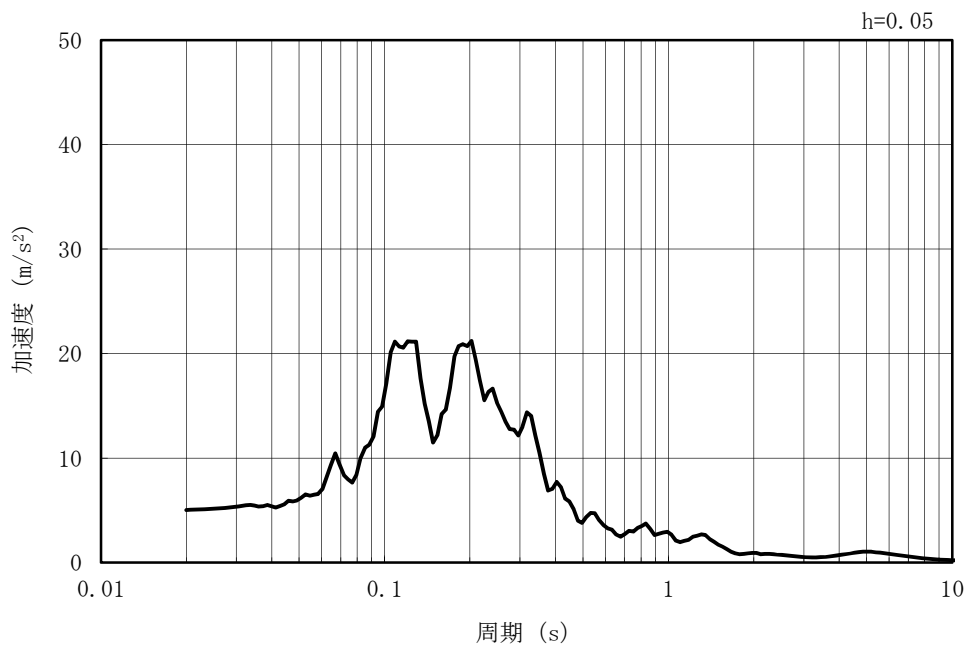


(b) 加速度応答スペクトル

図 5-75 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-2NS)



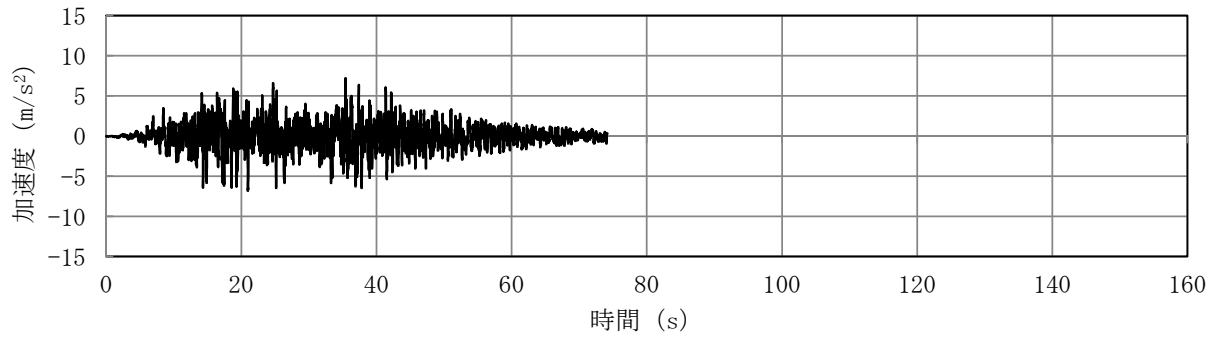
(a) 加速度時刻歴波形



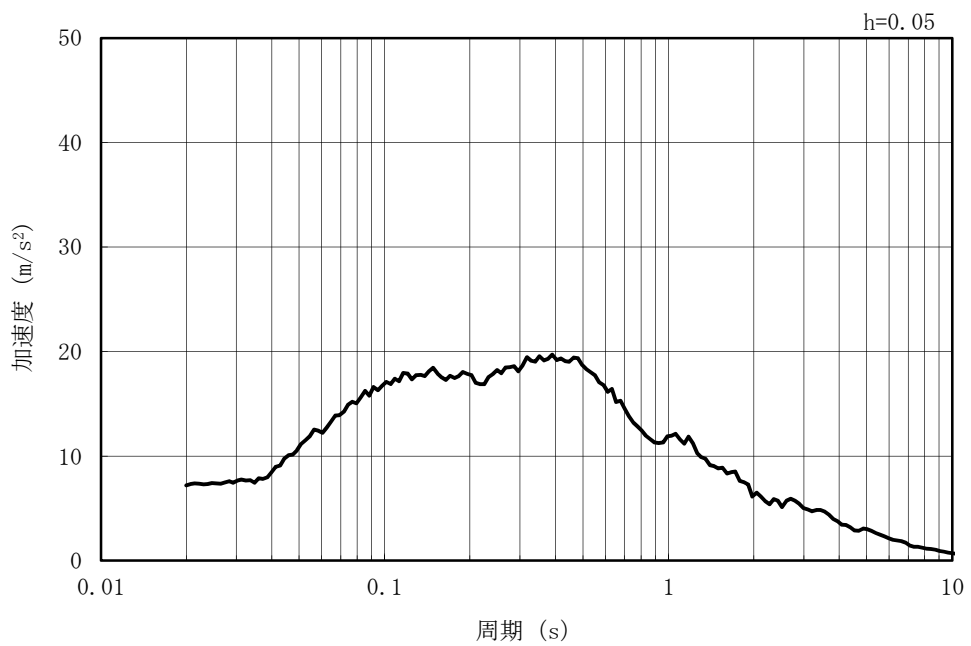
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-76 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-2NS)

MAX 7.18m/s² (35.43s)



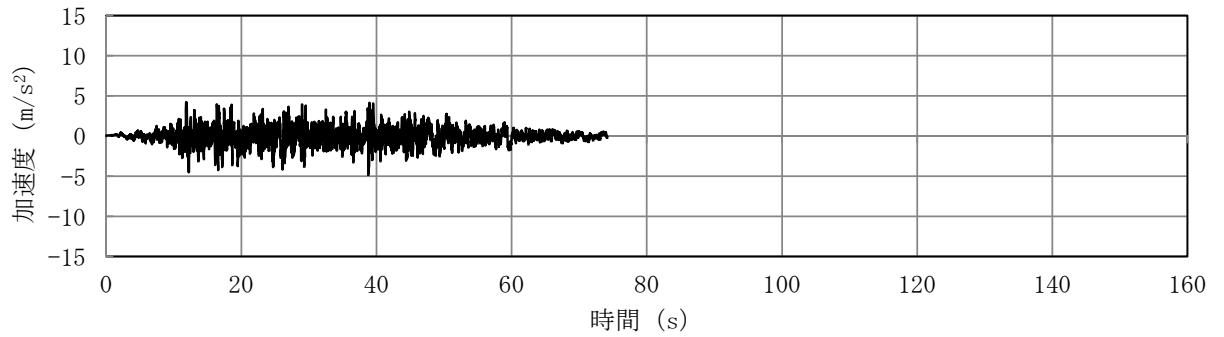
(a) 加速度時刻歴波形



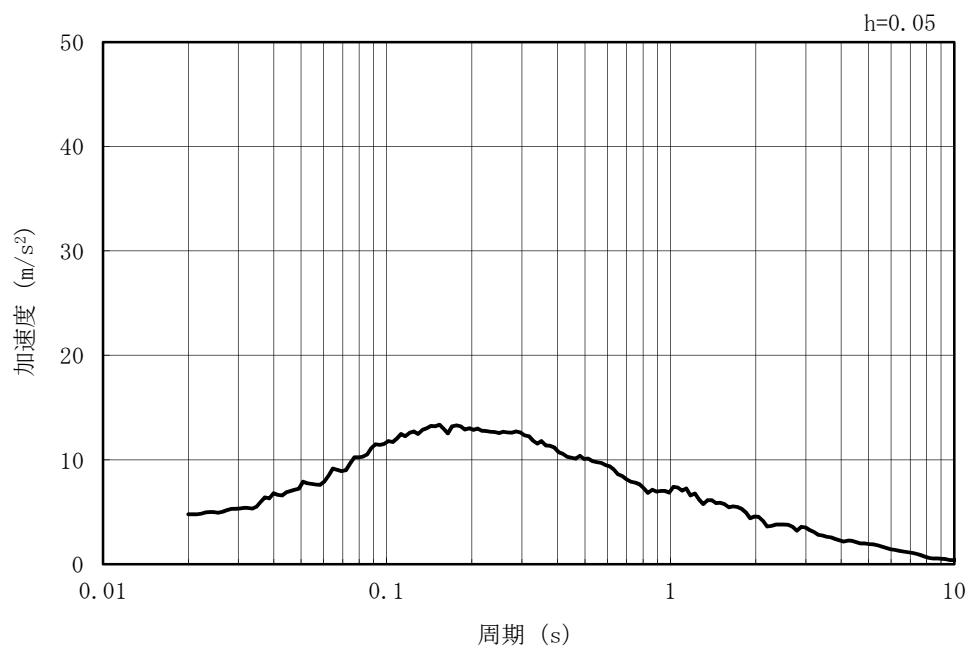
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-77 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-3)

MAX 4.78m/s² (38.80s)



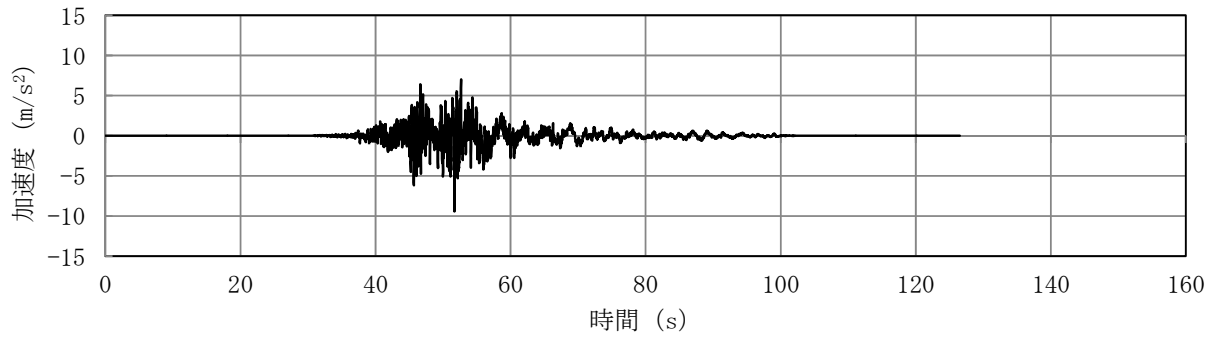
(a) 加速度時刻歴波形



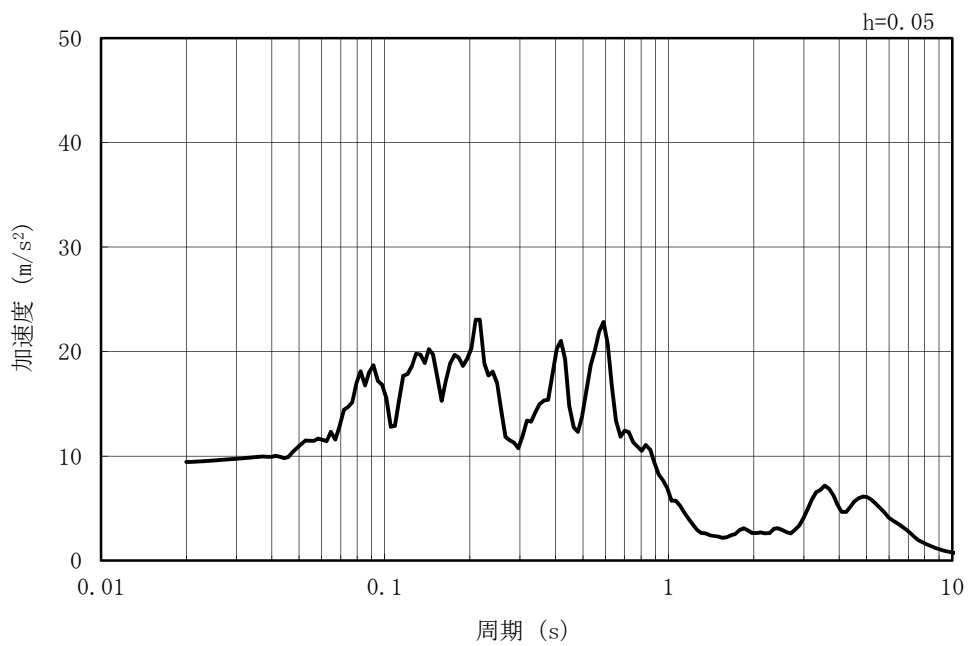
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-78 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-3)

MAX 9.42m/s² (51.71s)



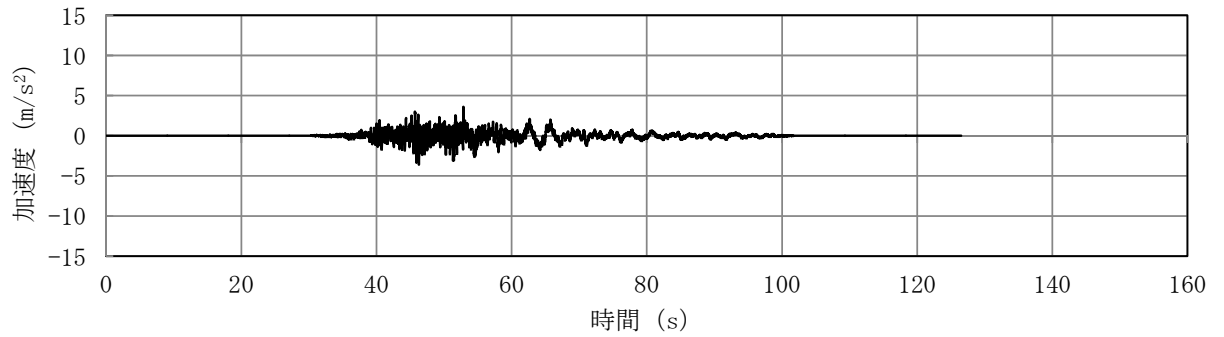
(a) 加速度時刻歴波形



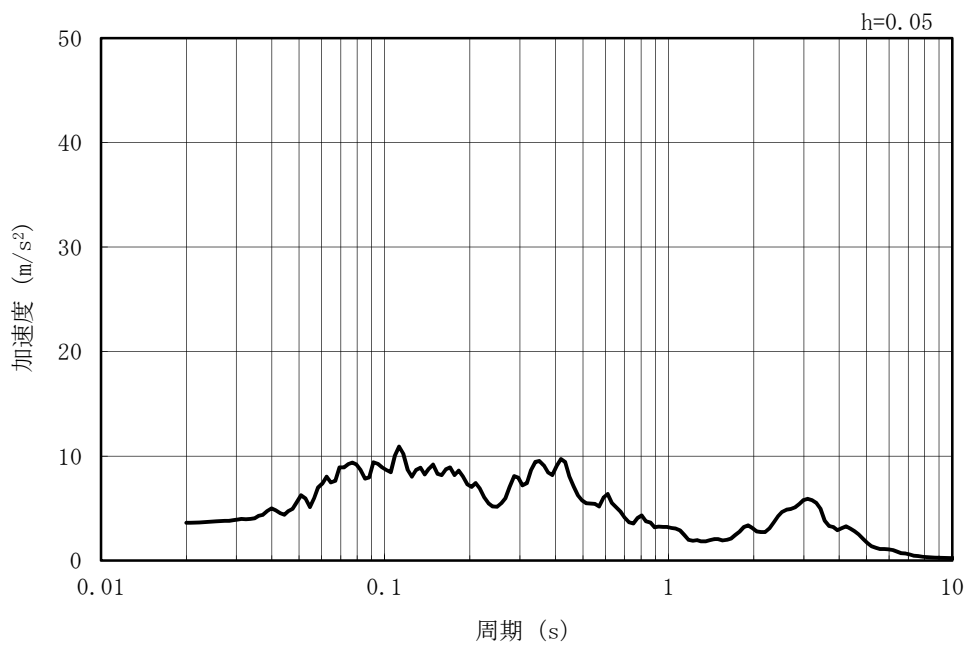
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-79 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-4EW)

MAX 3.60m/s² (52.87s)

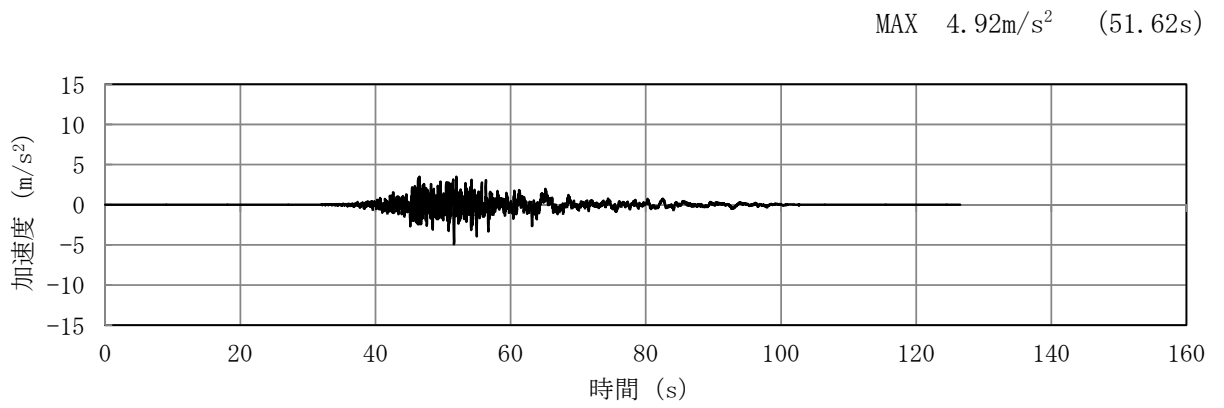


(a) 加速度時刻歴波形

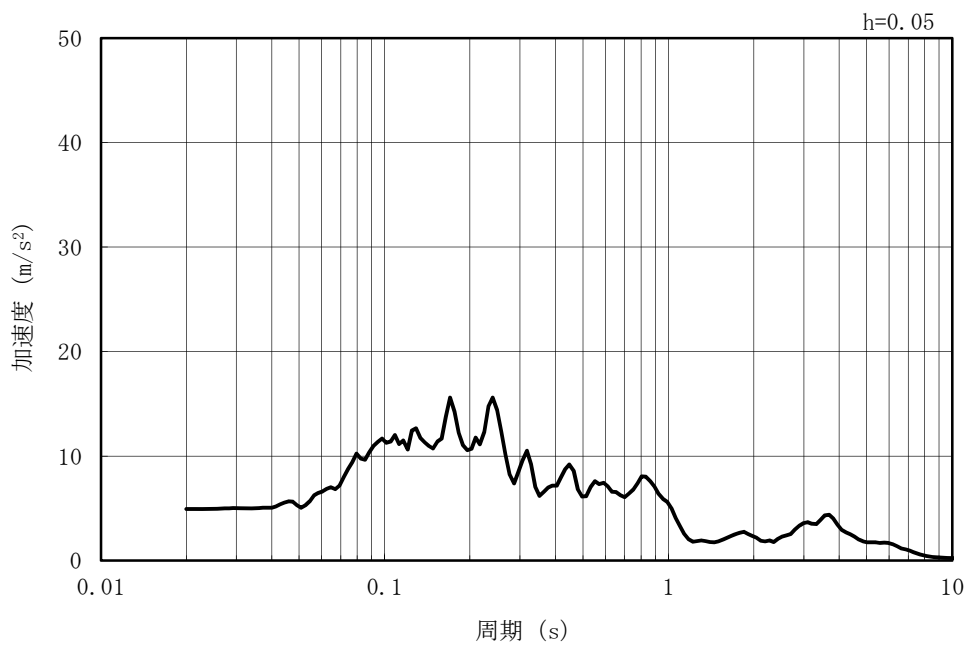


(b) 加速度応答スペクトル

図 5-80 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-4EW)



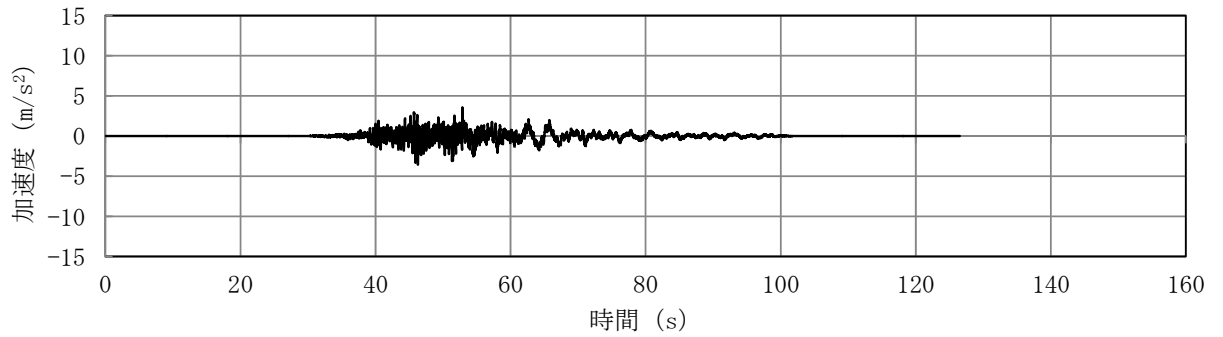
(a) 加速度時刻歴波形



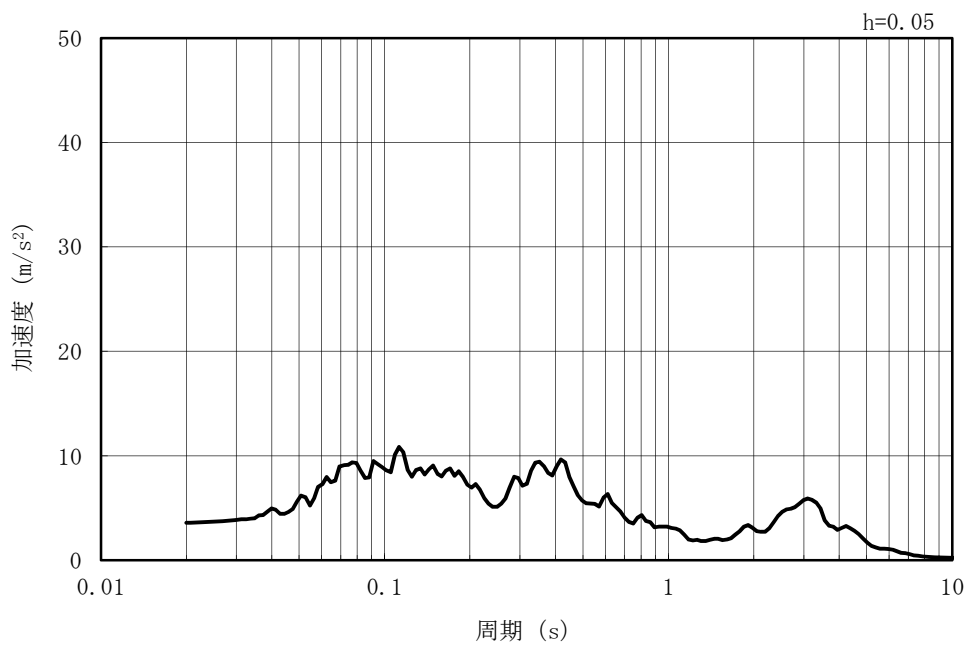
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-81 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-4NS)

MAX 3.57m/s² (46.29s)



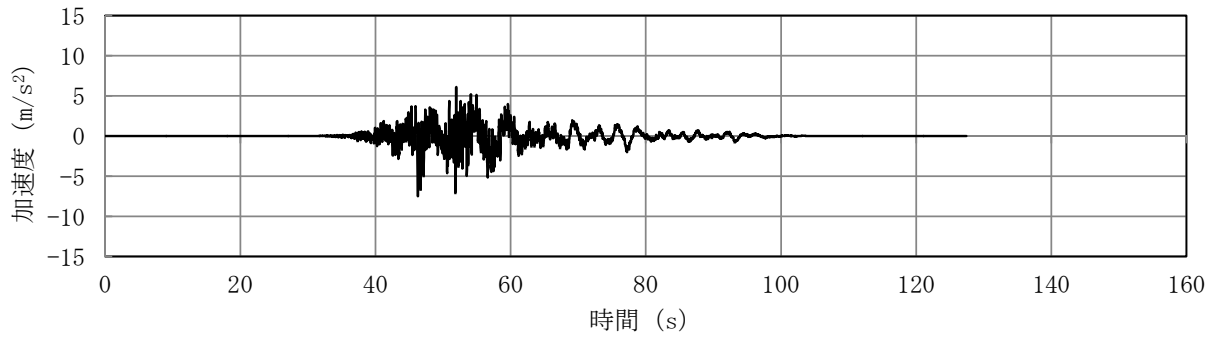
(a) 加速度時刻歴波形



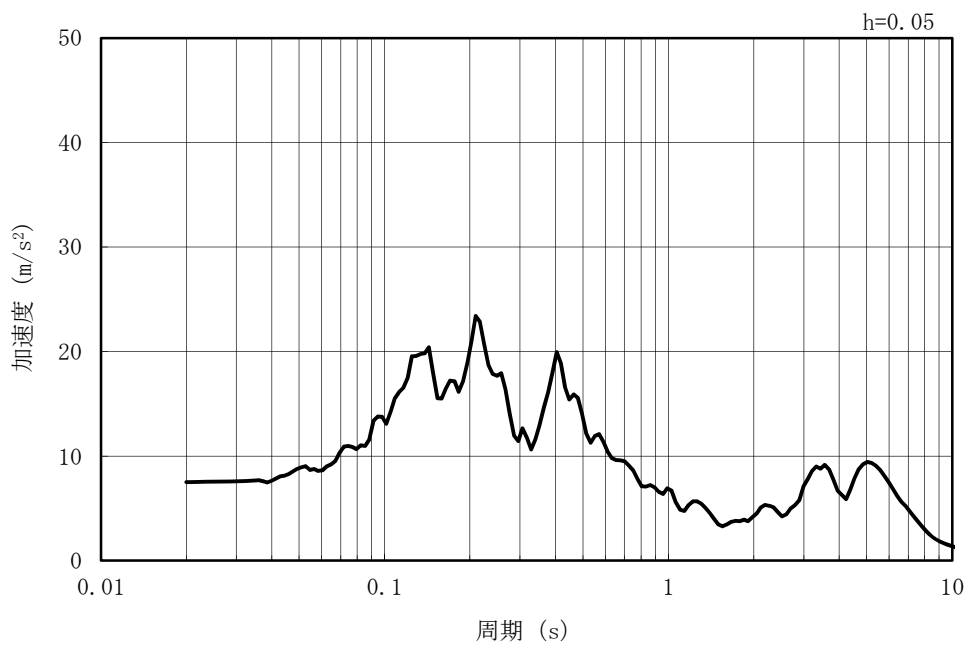
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-82 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-4NS)

MAX 7.51m/s² (46.29s)



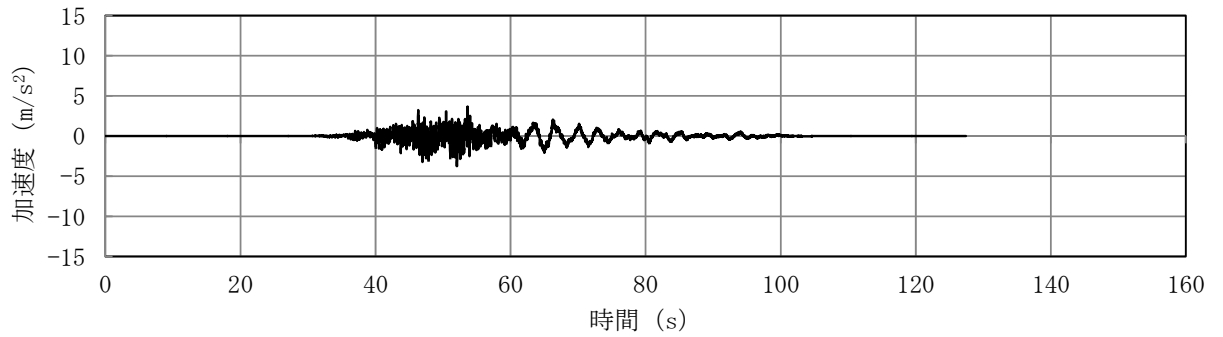
(a) 加速度時刻歴波形



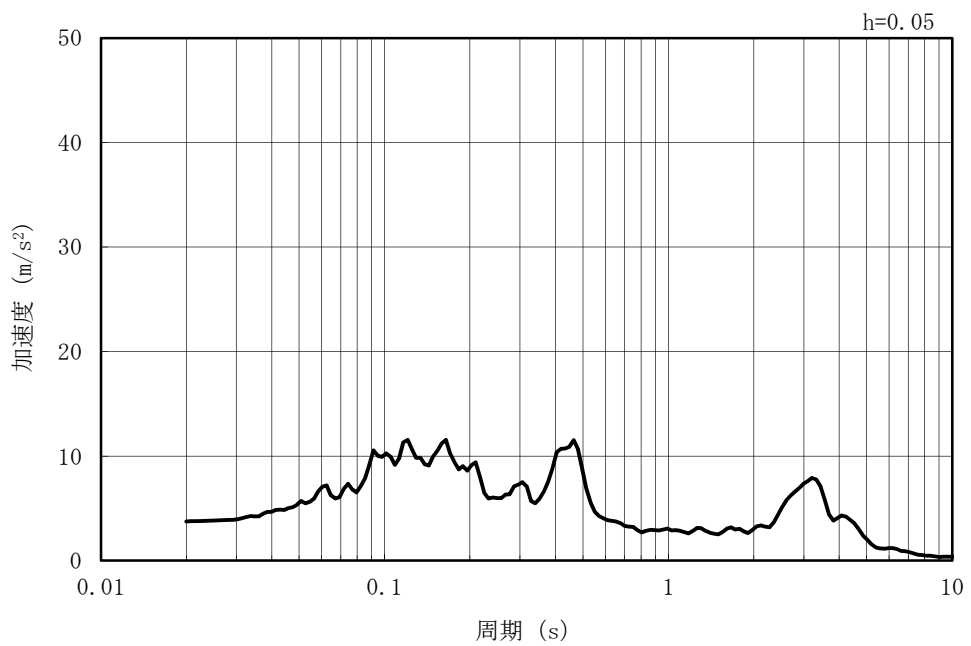
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-83 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-5EW)

MAX 3.74m/s² (52.06s)



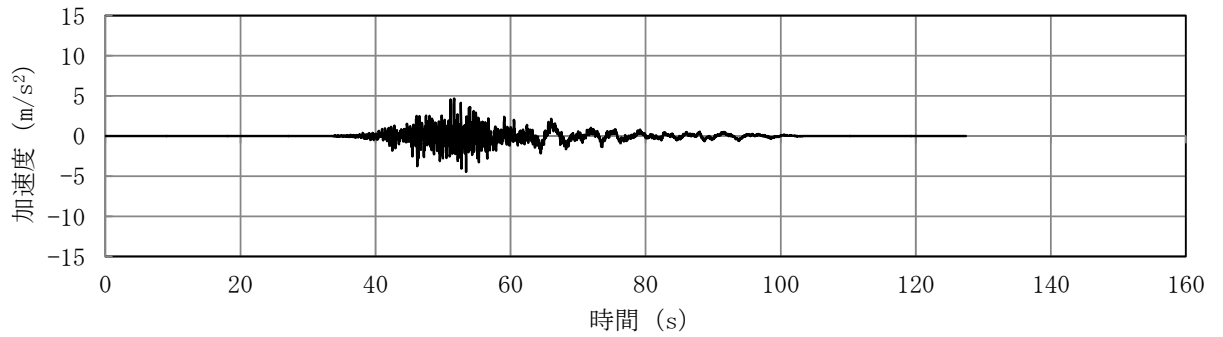
(a) 加速度時刻歴波形



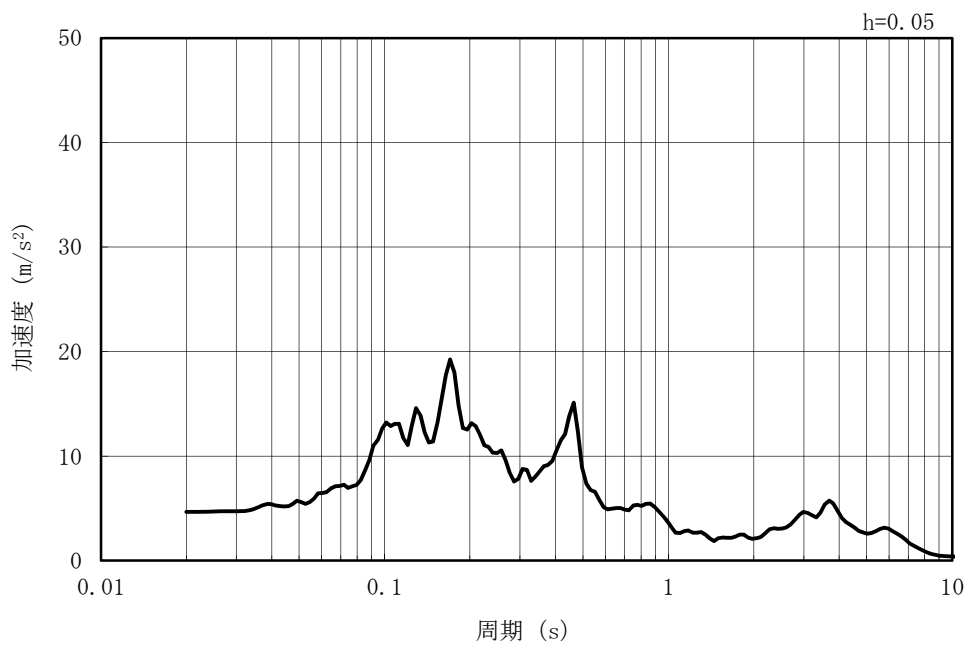
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-84 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-5EW)

MAX 4.64m/s² (51.64s)



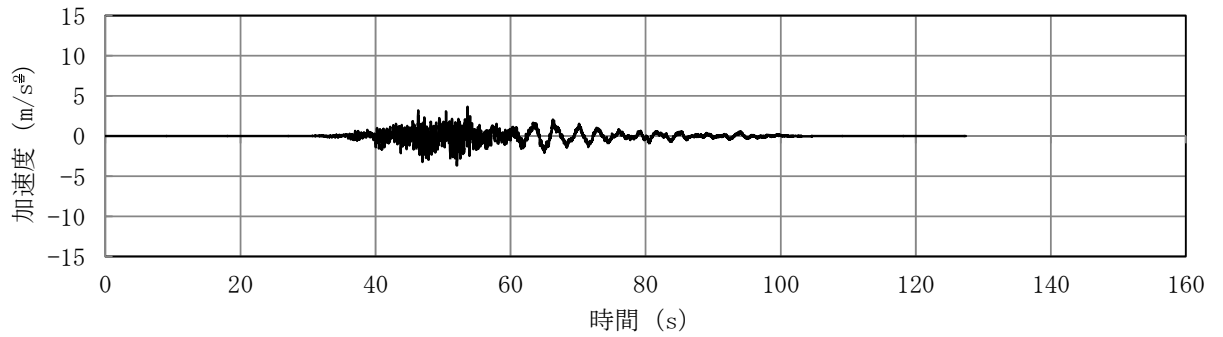
(a) 加速度時刻歴波形



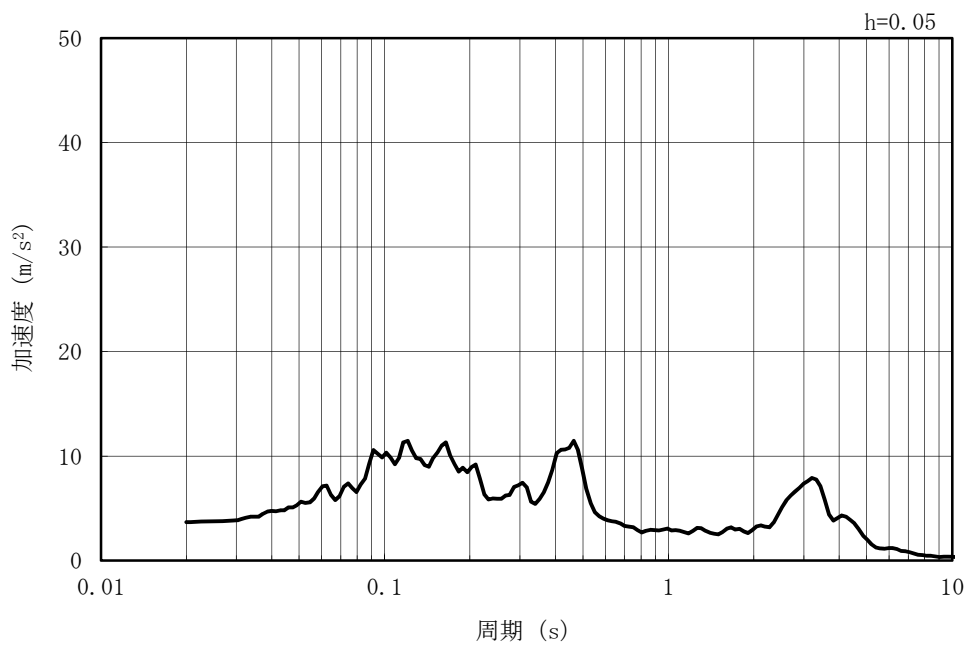
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-85 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-5NS)

MAX 3.68m/s² (52.06s)



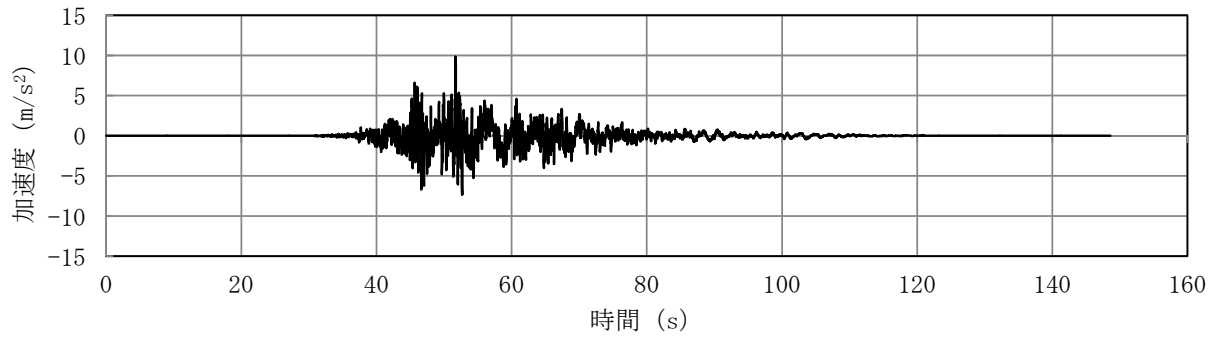
(a) 加速度時刻歴波形



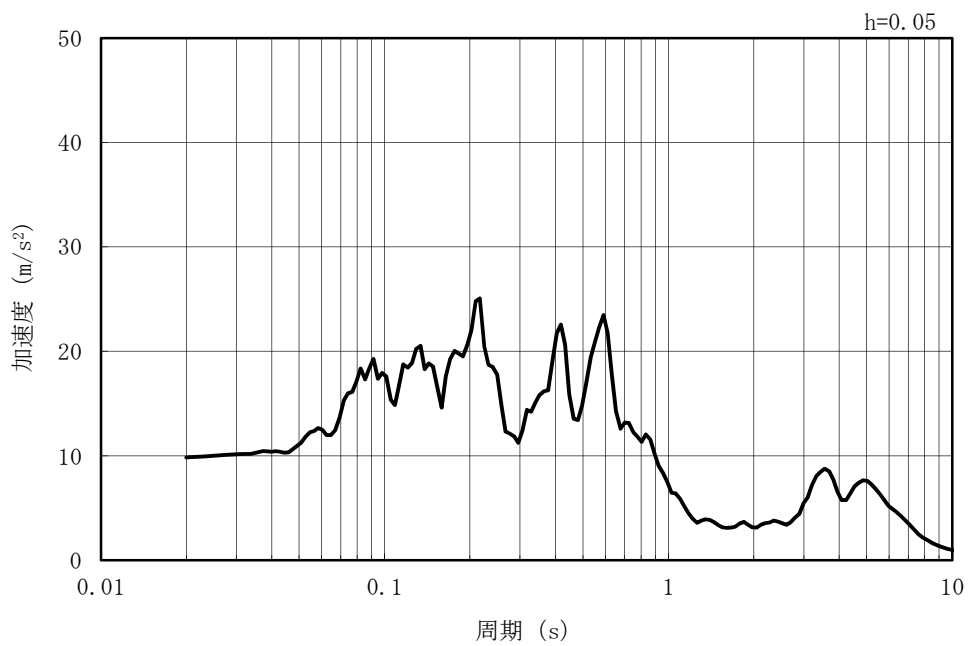
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-86 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-5NS)

MAX 9.84m/s² (51.71s)



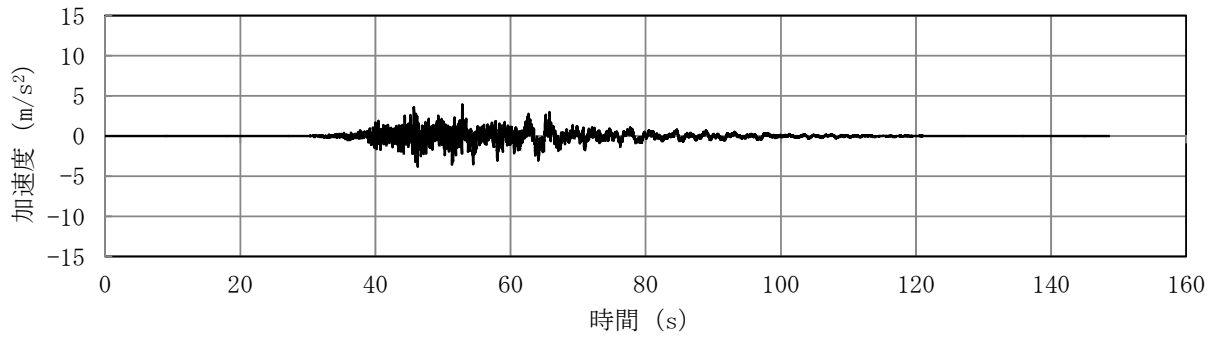
(a) 加速度時刻歴波形



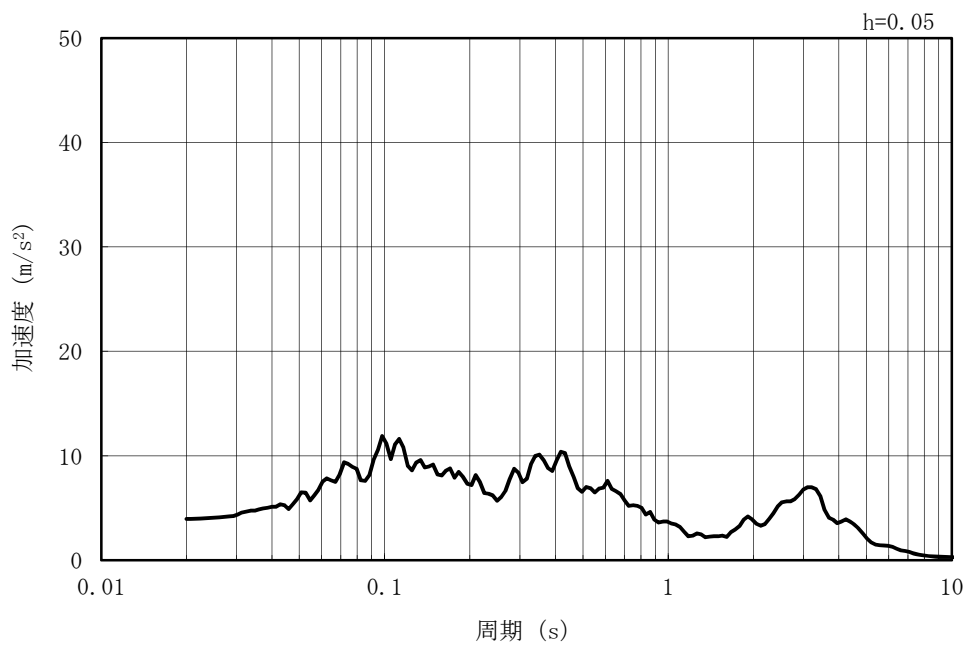
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-87 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-6EW)

MAX 3.95m/s² (52.87s)

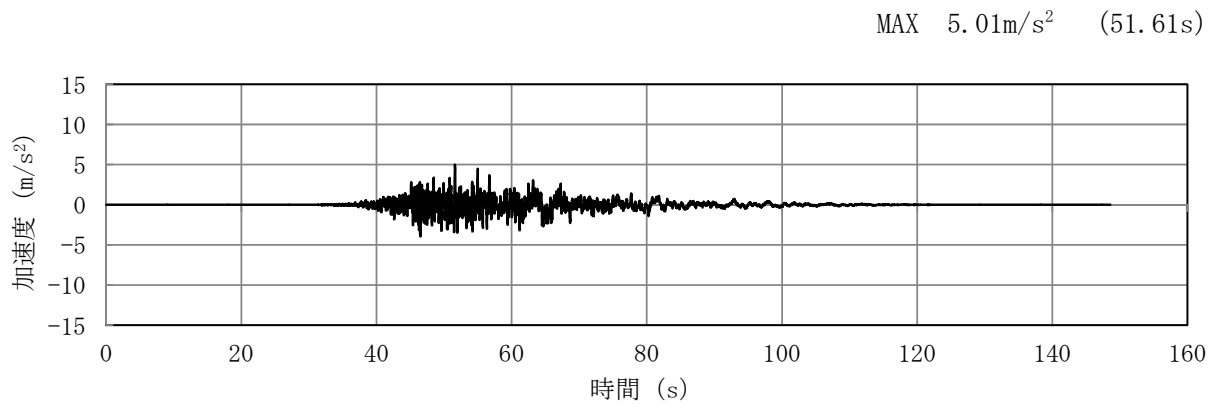


(a) 加速度時刻歴波形

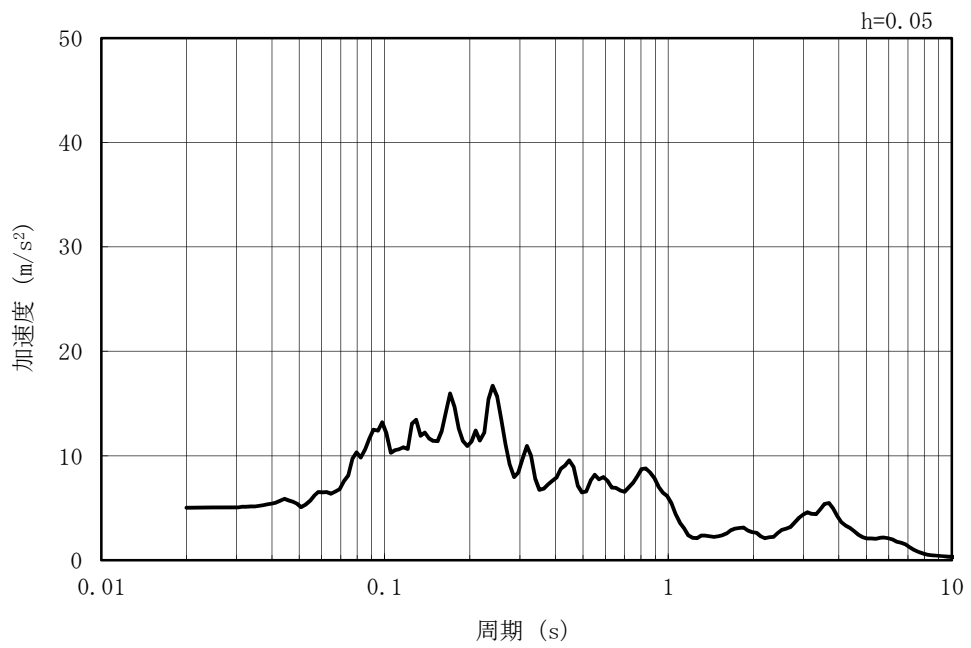


(b) 加速度応答スペクトル

図 5-88 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-6EW)



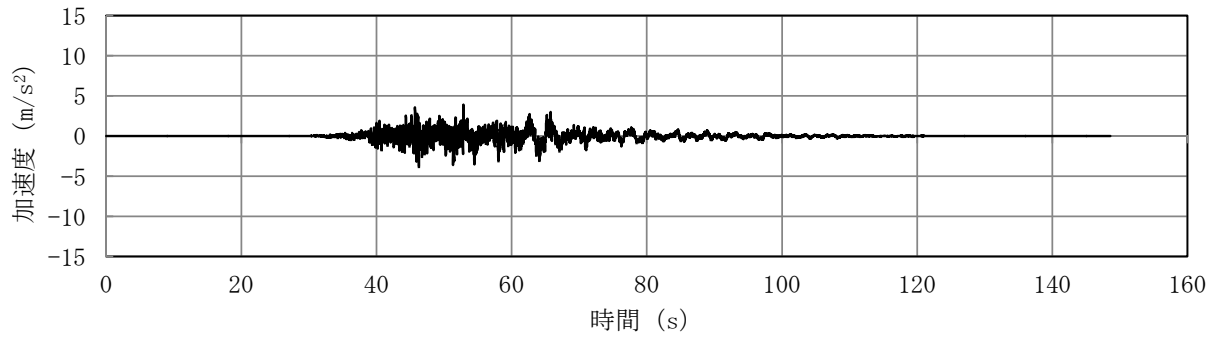
(a) 加速度時刻歴波形



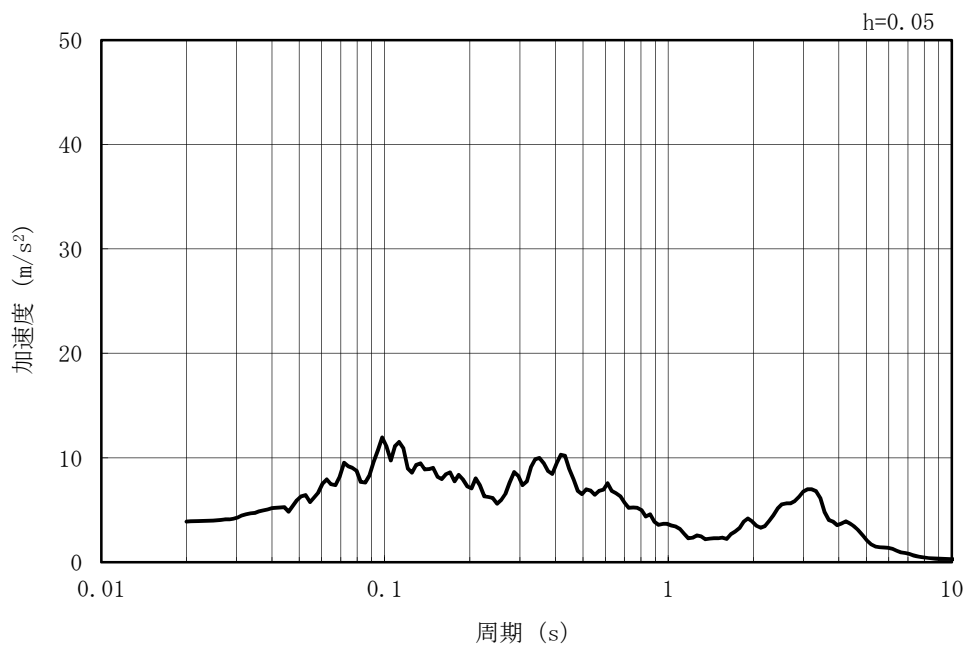
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-89 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-6NS)

MAX 3.89m/s² (52.87s)

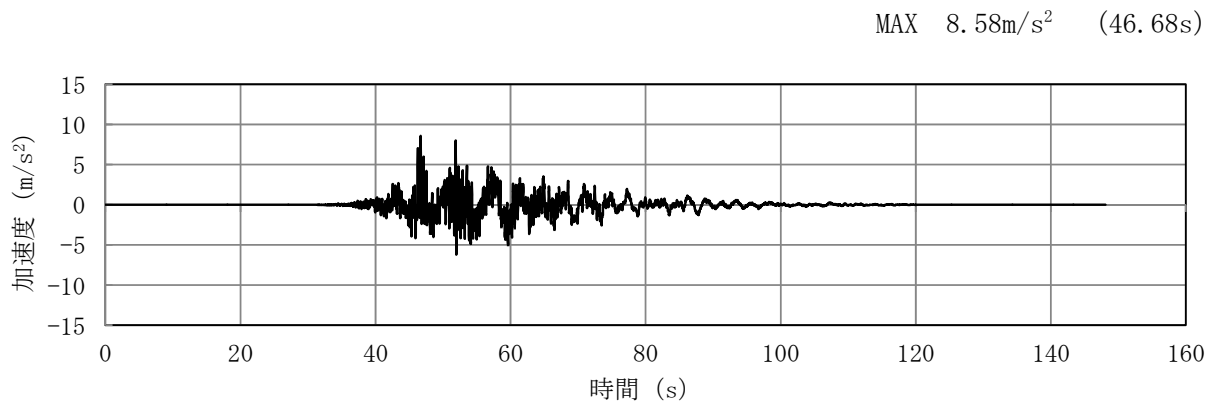


(a) 加速度時刻歴波形

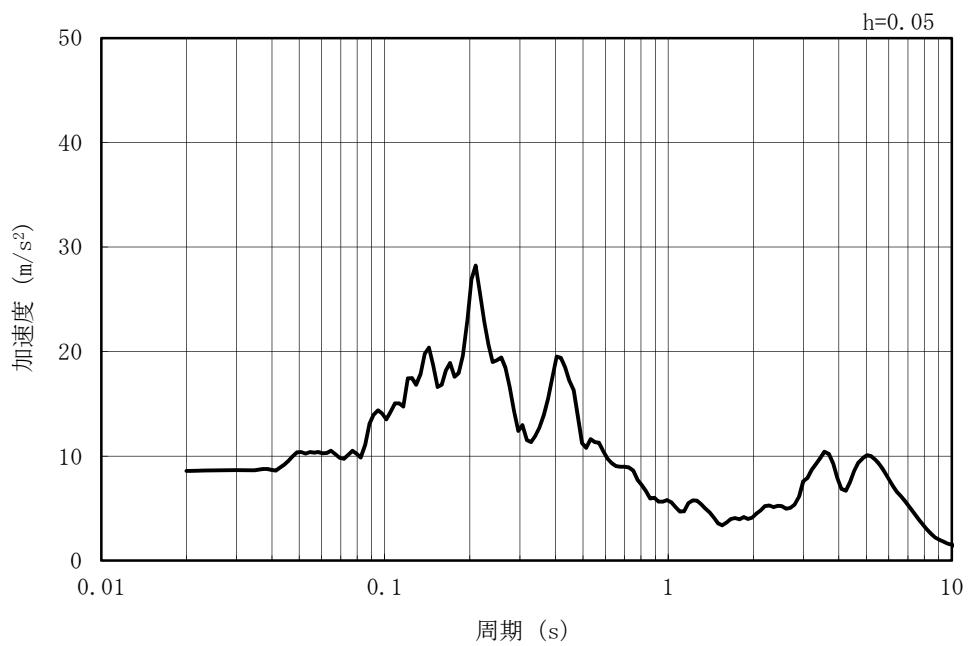


(b) 加速度応答スペクトル

図 5-90 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-6NS)

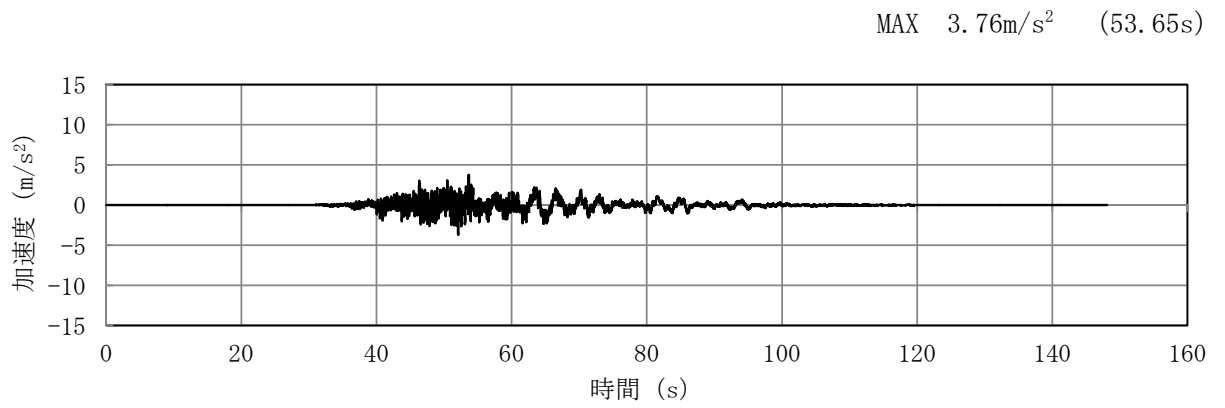


(a) 加速度時刻歴波形

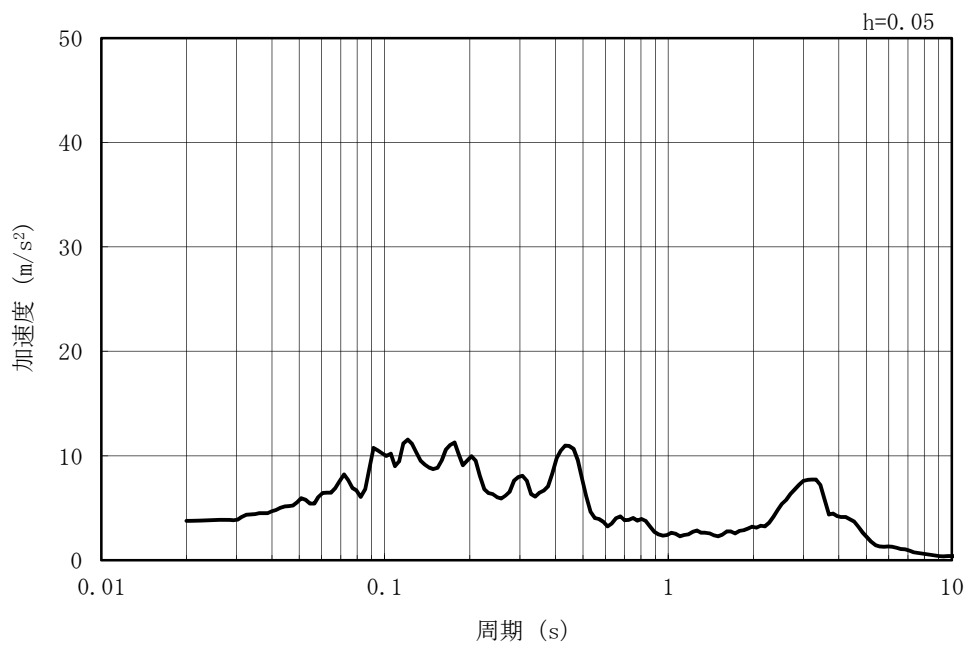


(b) 加速度応答スペクトル

図 5-91 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-7EW)



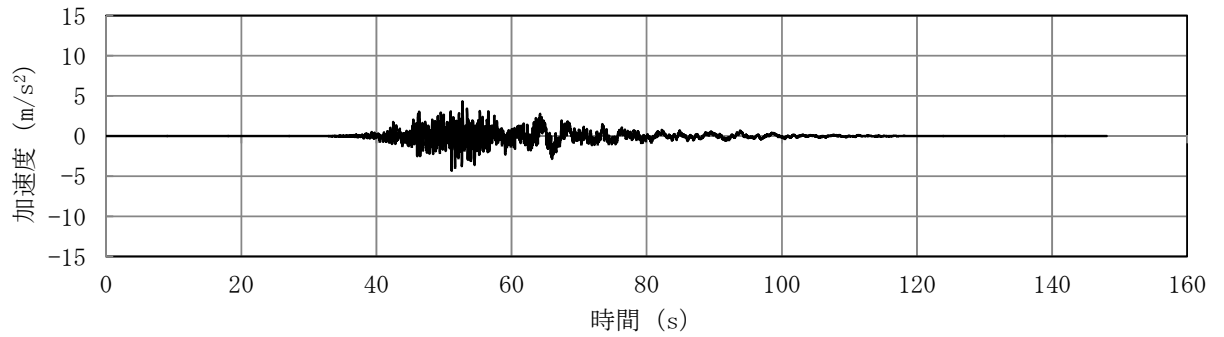
(a) 加速度時刻歴波形



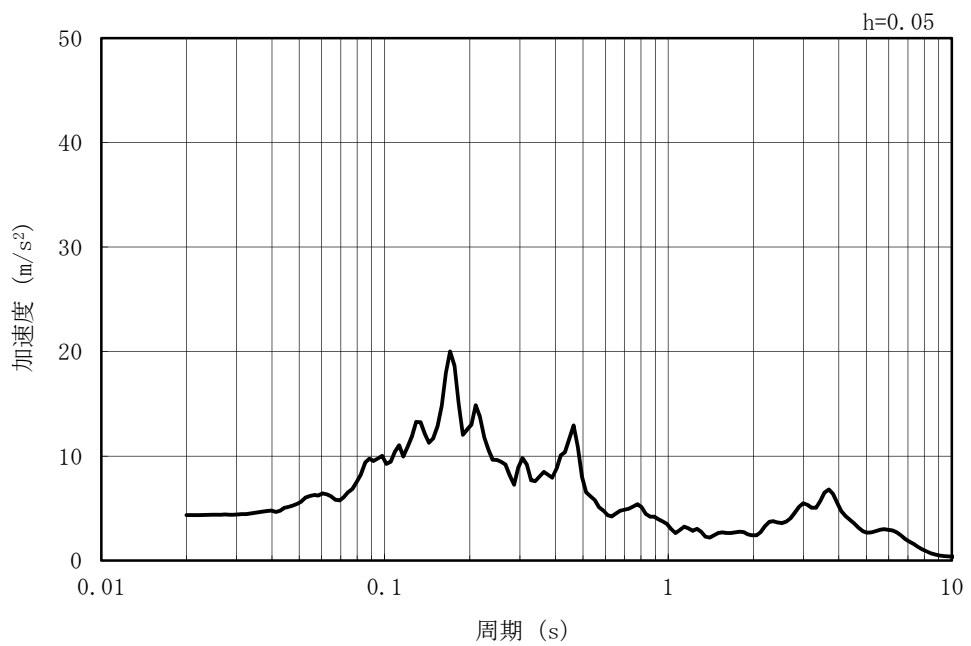
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-92 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-7EW)

MAX 4.33m/s² (52.75s)



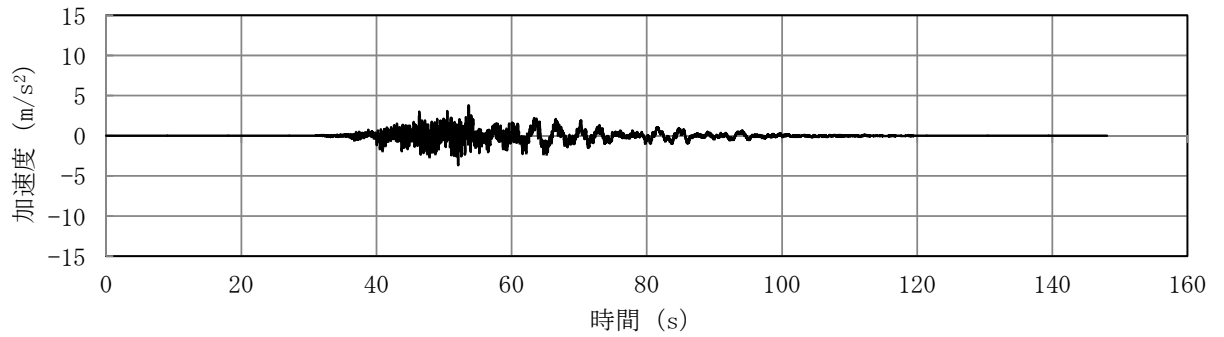
(a) 加速度時刻歴波形



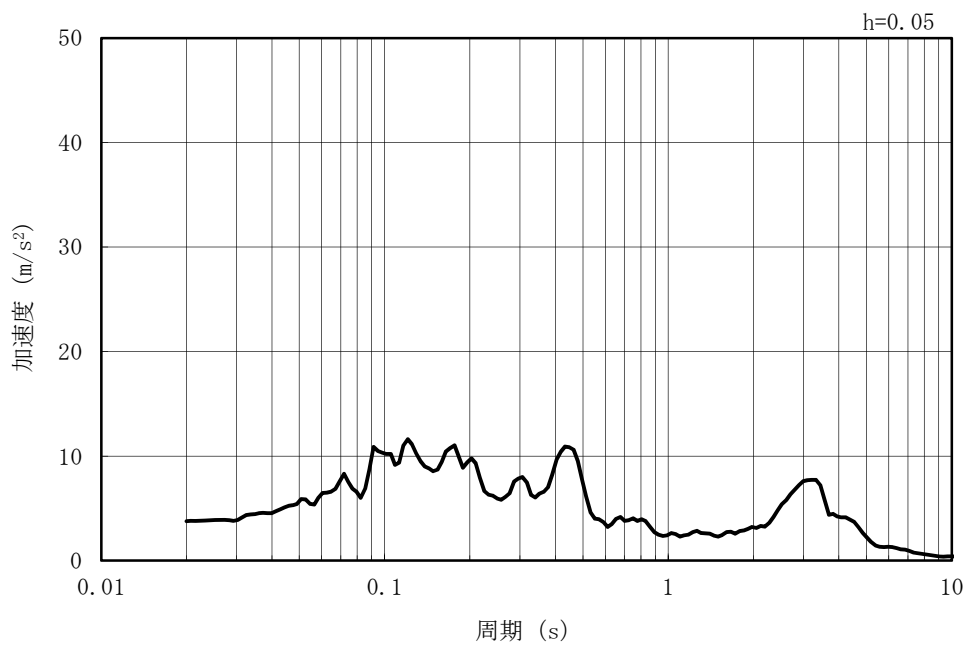
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-93 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-7NS)

MAX 3.77m/s² (53.65s)



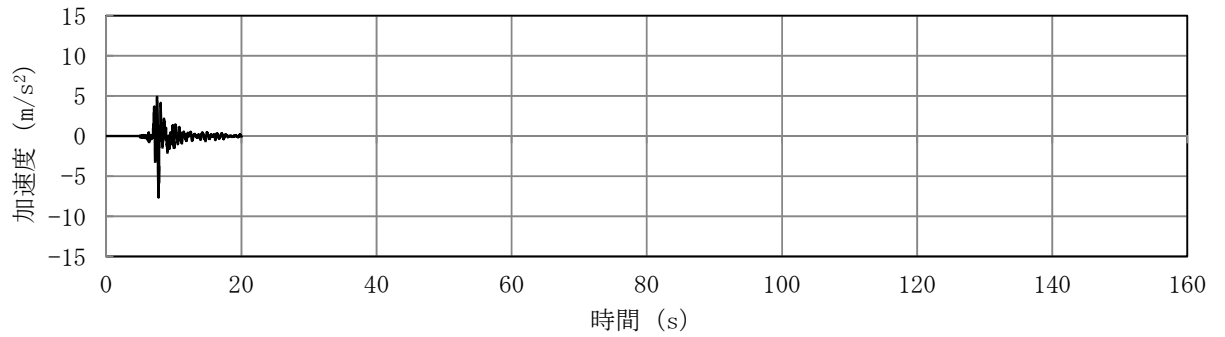
(a) 加速度時刻歴波形



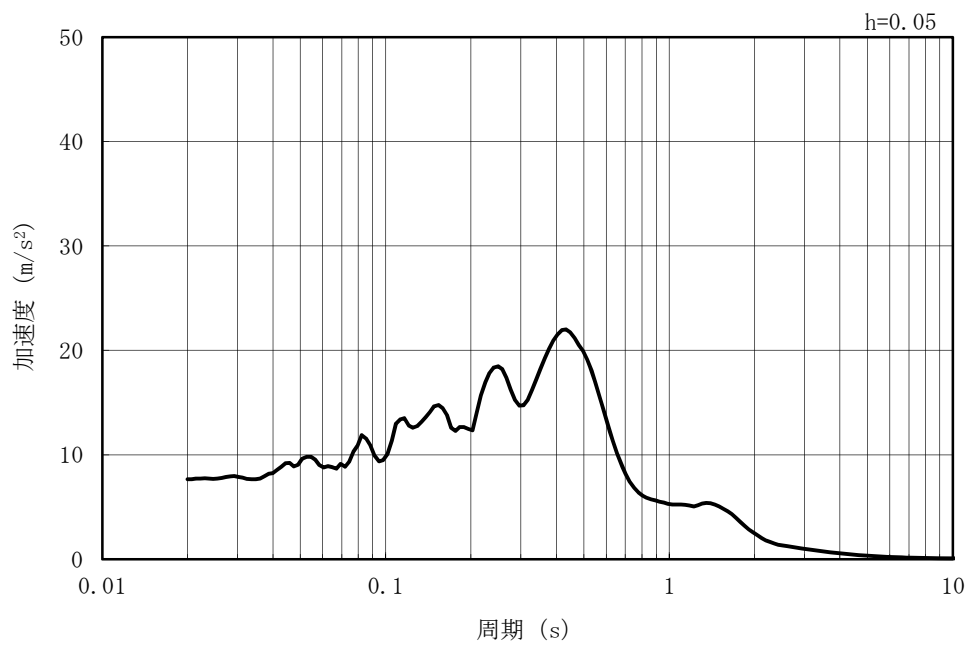
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-94 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向 : Ss-7NS)

MAX 7.65m/s² (7.74s)



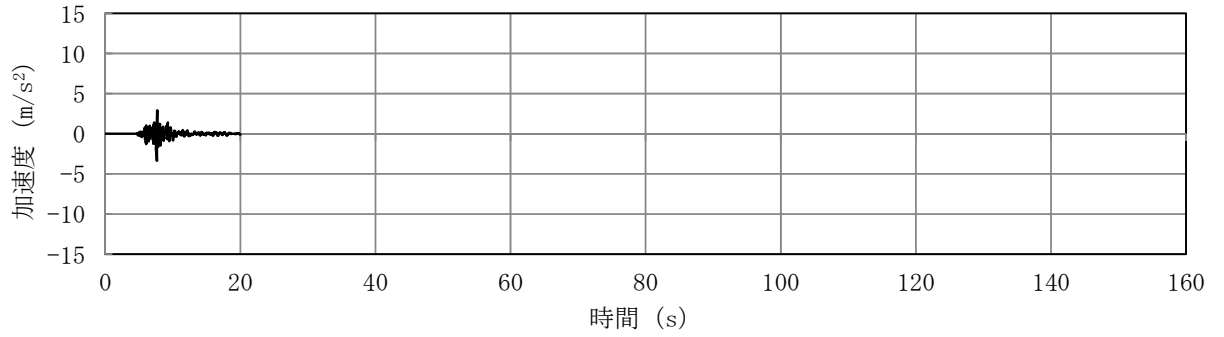
(a) 加速度時刻歴波形



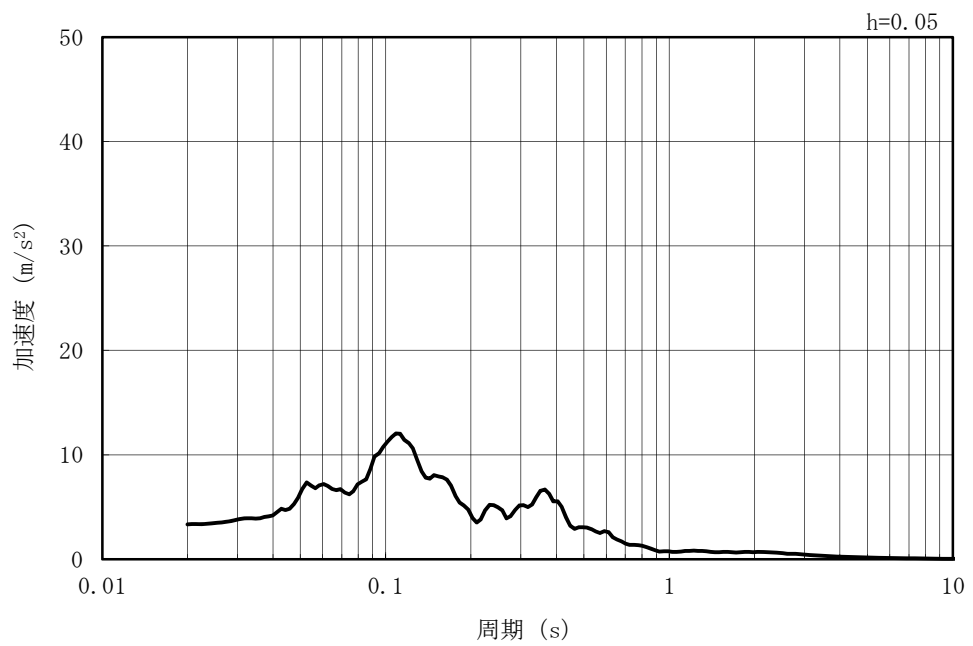
(b) 加速度応答スペクトル

図 5-95 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-8)

MAX 3.35m/s² (7.64s)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 5-96 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-8)

5.5.2 許容限界の設定

(1) 通水機能を要求する部材の許容限界

a. 曲げに対する許容限界

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、限界ひずみ（圧縮縁コンクリートひずみ 1%）を許容限界とし、照査用コンクリートひずみが限界ひずみを下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査に用いるコンクリートの照査用圧縮ひずみは、3次元構造解析により得られたコンクリートの圧縮縁の発生ひずみに安全係数（構造解析係数）1.2 を乗じることにより、曲げ破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{\varepsilon_d}{\varepsilon_r} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i = 1.0$)

ε_r : 限界ひずみ

ε_d : 照査用圧縮ひずみ ($\varepsilon_d = \gamma_a \cdot \varepsilon$)

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a = 1.2$)

ε : 圧縮縁の発生ひずみ

b. せん断に対する許容限界

鉄筋コンクリート部材のせん断に対する照査は、土木学会マニュアルに基づき、(a)棒部材式及び(b)ディープビーム式で求まるせん断耐力のうち、いずれか大きい方を許容限界とし、照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認する。

鉄筋コンクリート部材のせん断照査に用いる照査用せん断力は、地震応答解析により得られたせん断力に安全係数（構造解析係数）1.05 を乗じることにより、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{V_d}{V_{yd}} < 1.0$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 ($\gamma_i=1.0$)

V_{yd} : せん断耐力

V_d : 照査用せん断力 $V_d = \gamma_a \cdot V$

γ_a : 構造解析係数 ($\gamma_a=1.05$)

V : 応答計算によるせん断力値

(a) 棒部材式

$$V_{yd} = V_{cd} + V_{sd}$$

ここで、

V_{cd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_n \cdot \beta_a \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{vcd} = 0.20 \sqrt[3]{f'_{cd}}$$

ただし、 $f_{vcd} > 0.72$ (N/mm²) となる場合は
 $f_{vcd} = 0.72$ (N/mm²)

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_n = 1 + 2 M_0 / M_{ud} \quad (N'_d \geq 0) \quad \text{ただし、} \beta_n > 2.0 \text{ となる場合は } \beta_n = 2.0$$

$$= 1 + 4 M_0 / M_{ud} \quad (N'_d < 0) \quad \text{ただし、} \beta_n < 0 \text{ となる場合は } \beta_n = 0$$

$$\beta_a = 0.75 + \frac{1.4}{a/d}$$

ただし、 $\beta_a < 1.0$ となる場合は $\beta_a = 1.0$

f'_{cd} : コンクリート圧縮強度の設計用値 (N/mm²) で設計基準強度 f'_{ck} を
材料係数 γ_{mc} (=1.3) で除したもの

$p_v = A_s / (b_w \cdot d)$: 引張鉄筋比

A_s : 引張側鋼材の断面積

b_w : 部材の有効幅

d : 部材の有効高さ

N'_d : 設計軸圧縮力

M_{ud} : 軸方向力を考慮しない純曲げ耐力

$M_0 = N'_d \cdot D / 6$: M_d に対する引張縁において、軸方向力によって発生する応力を打ち消すのに必要なモーメント (デコンプレッションモーメント)

D : 断面高さ

a/d : せん断スパン比

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sd} = \{ A_w \cdot f_{wyd} \cdot (\sin \alpha + \cos \alpha) / s \} \cdot z / \gamma_{bs}$$

ここで、

A_w : 区間 s におけるせん断補強筋の総断面積

f_{wyd} : せん断補強筋の降伏強度を材料係数 γ_{ms} (1.0) で除したもので、 400N/mm^2 以下とする。ただし、コンクリートの圧縮強度の特性値 f'_{ck} が 60N/mm^2 以上の時は、 800N/mm^2 以下とする。

α : せん断補強筋と部材軸のなす角

s : せん断補強筋の配置間隔

z : 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で $d/1.15$ とする。

γ_{bs} : 部材係数 (=1.1)

(b) ディープビーム式

$$V_{ydd} = V_{cdd} + V_{sdd}$$

ここで、

V_{cdd} : コンクリートが分担するせん断耐力

V_{sdd} : せん断補強筋が分担するせん断耐力

$$V_{cdd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_a \cdot f_{dd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$$

$$f_{dd} = 0.19 \sqrt{f_{cd}}$$

$$\beta_d = \sqrt[4]{1/d} \quad (d \text{ [m]})$$

ただし、 $\beta_d > 1.5$ となる場合は $\beta_d = 1.5$

$$\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$$

ただし、 $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$

$$\beta_a = \frac{5}{1 + (a/d)^2}$$

γ_{bc} : 部材係数 (=1.3)

$$V_{sdd} = \phi \cdot V_{sd}$$

$$\phi = -0.17 + 0.3 a/d + 0.33/p_{wb} \quad \text{ただし、} 0 \leq \phi \leq 1$$

p_{wb} : せん断補強鉄筋比 (%)

また、分布荷重を受ける部材のせん断耐力については、図 5-97 に示す等価せん断スパンの考え方に基づき、せん断耐力を算定する。

(c) 等価せん断スパンの設定

時刻歴地震応答解析で得られる断面力分布に基づいて、支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメントが発生する位置（あるいはせん断力が零となる点）までを照査対象区間と考える。この区間において、等価せん断スパンを以下のように設定する。

- ① 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が存在する場合は、以下の2種類の等価せん断スパンを設定する。

第1等価せん断スパン(a1)：支承前面あるいははり・柱前面から反曲点までの距離

第2等価せん断スパン(a2)：反曲点から最大曲げモーメント点までの距離

- ② 区間に曲げモーメントの反曲点（曲げモーメントが零）が無い場合は、以下のように等価せん断スパンを設定する。

等価せん断スパン(a)：支承前面あるいははり・柱前面から最大曲げモーメント点までの距離

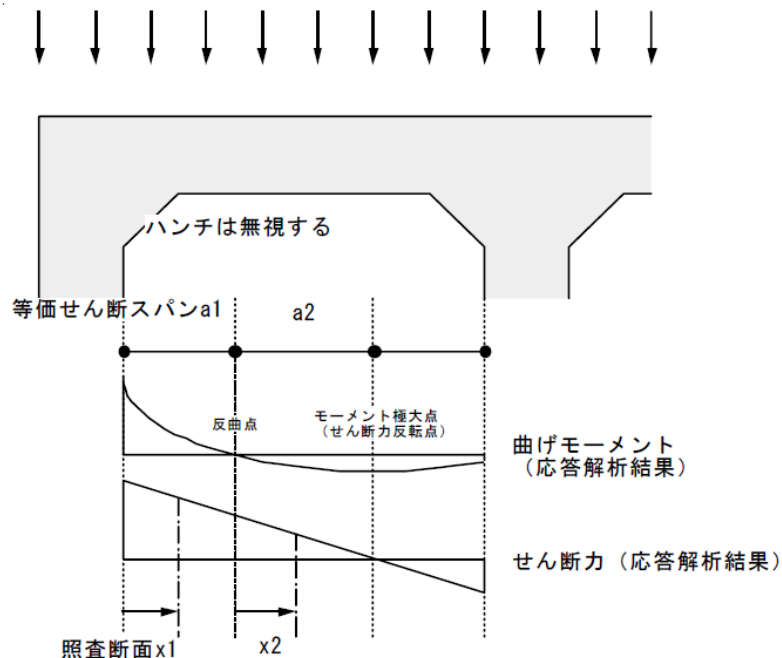


図 5-97 等価せん断スパンの設定方法

(土木学会マニュアルより引用)

土木学会マニュアルでは、コンクリート標準示方書におけるせん断耐力式のうち棒部材式において等価せん断スパンにより設定可能な係数 β_a を考慮している。これは、地中に埋設されたラーメン構造で、分布荷重が卓越、スパン内に曲げモーメントの反曲点が存在する等の載荷形態にある条件下では、せん断耐力が増大するという実験的知見を踏まえ、より合理的なせん断耐力を与えるよう、コンクリート標準示方書のせん断耐力式を精緻化したものである。

また、土木学会マニュアルにおけるせん断耐力式による評価においては、表 5-19 に示すとおり、複数の安全係数が見込まれていることから、せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施することが可能である。

なお、部材係数 γ_b のうち、繰返し作用を受けても曲げせん断破壊しないことを保証するための裕度分 γ_{b2} については、部材降伏に至らない応答解析結果であることから、 $\gamma_{b2}=1.0$ とする。

表 5-19 せん断耐力式において考慮している安全係数

安全係数			値	内容	
材料係数	コンクリート	γ_{mc}	1.30	コンクリートの特性値（圧縮強度）を低減	
部材係数	コンクリート	γ_{bc}	1.30	コンクリートが負担するせん断力を低減	
	鉄筋	γ_{bs}	1.10	せん断補強筋が負担するせん断力を低減	
構造解析係数			γ_a	1.05	応答値（断面力）を割り増し

注記* : 土木学会マニュアルでは、部材係数 $\gamma_b = \gamma_{b1} \times \gamma_{b2}$

$$\gamma_{b1} = \begin{cases} 1.3 & (\text{コンクリート}) \\ 1.1 & (\text{鉄筋}) \end{cases}$$

$$\gamma_{b2} = \begin{cases} 1.0 & (R \leq 0.01) \\ \frac{100R+2}{3} & (0.01 < R \leq 0.025) \\ 1.5 & (R > 0.025) \end{cases}$$

ここで、R：層間変形角

とされている。

γ_{b2} は層間変形角の値によらず、部材が降伏していない状態であれば $\gamma_{b2}=1.0$ としてよいとされており、補機冷却用海水取水路は部材降伏に至らないことから、 $\gamma_{b2}=1.0$ とする。

以上より、 $\gamma_{bc}=1.3 \times 1.0=1.30$ 、 $\gamma_{bs}=1.1 \times 1.0=1.10$ となる。

c. 妻壁の面内せん断に対する許容限界

妻壁の面内せん断に対する許容限界は，原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 - 1987（日本電気協会）に基づき，以下の式で求まるせん断ひずみ度に関する許容限界の目安値とする。

妻壁の面内せん断照査に用いる照査用せん断ひずみは，3次元構造解析により得られた面内せん断ひずみに安全係数（構造解析係数）1.2 を乗じることにより，せん断破壊に対して安全余裕を見込んだ評価を実施する。

$$\gamma_i \frac{\gamma_d}{\gamma_A} < 1.0$$

ここで， γ_i : 構造物係数（=1.0）

$$\gamma_d = \gamma_a \cdot \gamma$$

γ_a : 構造解析係数（=1.2）

γ : 応答計算による面内せん断ひずみ

γ_A : せん断ひずみ度に関する許容限界の目安値

$$\gamma_A = \gamma_u / 2.0$$

γ_u : 終局せん断ひずみ度で 4.0×10^{-3}

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界に対する許容限界

基礎地盤の支持性能については、構造物の接地圧が基礎地盤の極限支持力度を十分に下回ることを確認する。

補機冷却用海水取水路の基礎地盤は、西山層の置き換え材料としてマンメイドロックが設置されている。マンメイドロックは西山層と同等以上の力学特性を有する材料として設計されていることから、マンメイドロックの極限支持力度は、西山層の岩盤支持力試験値とし、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、表 5-20 に示すとおりに設定する。

表 5-20 マンメイドロックの極限支持力度（西山層）

項目	許容限界 q_u (N/mm ²)	備考
岩盤支持力試験	6.17	西山層岩盤試験値

(3) 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材については、鉄筋の降伏（図 5-98）を許容限界とする。なお、部材の片側の鉄筋が降伏に至った場合でも、部材を貫通するひび割れが発生するまでは著しい漏水が生じる可能性は低いものと考えられる。そのため、部材を貫通するひび割れが発生する状態（＝部材の両側ともに鉄筋降伏に至った状態）を貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界とする。

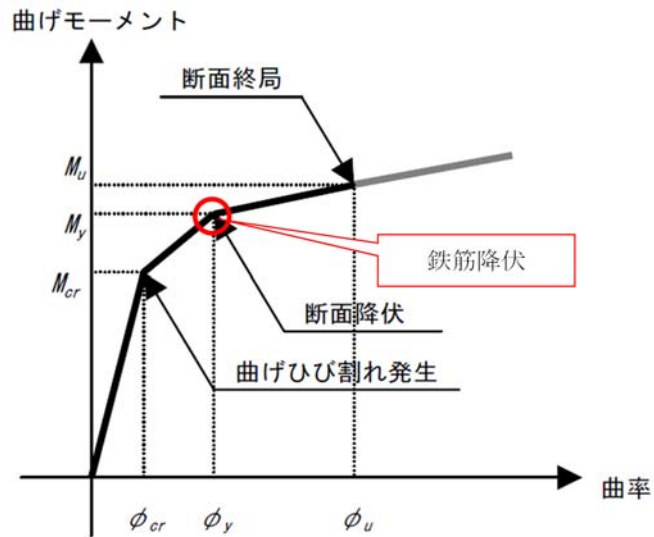


図 5-98 貯水機能を要求する鉄筋コンクリート部材の許容限界

5.6 評価結果

5.6.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「最大せん断ひずみ分布」及び「最大過剰間隙水圧比分布」を記載する。

(1) 解析ケースと照査値

耐震評価においては、KK7 補足-027「工事計画に係る説明資料（屋外重要土木建造物の耐震性についての計算書）資料 1 屋外重要土木建造物の耐震安全性評価について」のうち「10 屋外重要土木建造物の耐震評価における追加解析ケースの選定について」に基づき、全ての基準地震動 S_s に対して実施する解析ケース①（基本ケース）で地震応答解析を実施し、基礎地盤の支持性能については得られた応答値から、曲げ軸力照査及びせん断力照査については 3 次元構造解析から照査値を算定する。また、曲げ軸力照査、せん断力照査及び基礎地盤の支持性能照査の各評価項目について、照査値が最も厳しい（許容限界に対する余裕が最も小さい）地震動を用い、追加解析ケースとして解析ケース②～⑤で地震応答解析を実施する。また、上記解析ケースを踏まえ、さらに照査値が大きくなる可能性がある場合は、追加解析を実施する。

a. 補機冷却用海水取水路（南側）

(a) 曲げ軸力照査

補機冷却用海水取水路（南側）の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 5-21 に示す。

表 5-21 補機冷却用海水取水路（南側）の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値（1/3）

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.015				
	-+	0.017				
	+-	0.015	0.016	0.015	0.016	0.017
	--	0.015				
Ss-2		0.017				
Ss-3	++	0.016				
	-+	0.015				
	+-	0.014				
	--	0.015				
Ss-4		0.014				
Ss-5		0.015				
Ss-6		0.013				
Ss-7		0.014				
Ss-8	++	0.016				
	-+	0.014				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.012				
	-+	0.015				
	+-	0.021	0.021	0.020	0.017	0.017
	--	0.012				
Ss-2		0.016				
Ss-3	++	0.017				
	-+	0.013				
	+-	0.010				
	--	0.012				
Ss-4		0.013				
Ss-5		0.011				
Ss-6		0.016				
Ss-7		0.016				
Ss-8	++	0.016				
	-+	0.014				

表 5-21 補機冷却用海水取水路（南側）の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値（2/3）

隔壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.017				
	-+	0.017				
	+-	0.022	0.022	0.022	0.019	0.020
	--	0.016				
Ss-2		0.018				
Ss-3	++	0.019				
	-+	0.018				
	+-	0.016				
	--	0.015				
Ss-4		0.012				
Ss-5		0.012				
Ss-6		0.015				
Ss-7		0.015				
Ss-8	++	0.021				
	-+	0.018				

底版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.013				
	-+	0.021				
	+-	0.020	0.020	0.021	0.014	0.014
	--	0.017				
Ss-2		0.013				
Ss-3	++	0.022				
	-+	0.019				
	+-	0.016				
	--	0.019				
Ss-4		0.011				
Ss-5		0.010				
Ss-6		0.013				
Ss-7		0.010				
Ss-8	++	0.013				
	-+	0.016				

表 5-21 補機冷却用海水取水路（南側）の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値（3/3）

柱

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.012				
	-+	0.016				
	+-	0.021	0.021	0.021	0.015	0.016
	--	0.014				
Ss-2		0.015				
Ss-3	++	0.017				
	-+	0.015				
	+-	0.011				
	--	0.013				
Ss-4		0.011				
Ss-5		0.010				
Ss-6		0.014				
Ss-7		0.015				
Ss-8	++	0.018				
	-+	0.016				

妻壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.022				
	-+	0.023				
	+-	0.025	0.026	0.025	0.020	0.020
	--	0.021				
Ss-2		0.023				
Ss-3	++	0.020				
	-+	0.021				
	+-	0.019				
	--	0.019				
Ss-4		0.016				
Ss-5		0.017				
Ss-6		0.017				
Ss-7		0.017				
Ss-8	++	0.024				
	-+	0.024				

(b) せん断力照査

補機冷却用海水取水路（南側）の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 5-22 に示す。

表 5-22 補機冷却用海水取水路（南側）のせん断力に対する解析ケースと照査値（1/3）

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.36				
	-+	0.37				
	+-	0.37	0.38	0.37	0.31	0.32
	--	0.34				
Ss-2		0.40				
Ss-3	++	0.30				
	-+	0.37				
	+-	0.33				
	--	0.32				
Ss-4		0.29				
Ss-5		0.30				
Ss-6		0.28				
Ss-7		0.27				
Ss-8	++	0.33				
	-+	0.33				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.27				
	-+	0.35				
	+-	0.35	0.35	0.35	0.36	0.37
	--	0.30				
Ss-2		0.29				
Ss-3	++	0.38				
	-+	0.33				
	+-	0.26				
	--	0.30				
Ss-4		0.22				
Ss-5		0.23				
Ss-6		0.27				
Ss-7		0.27				
Ss-8	++	0.27				
	-+	0.27				

表 5-22 補機冷却用海水取水路（南側）のせん断力に対する解析ケースと照査値（2/3）

隔壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.17				
	-+	0.16				
	+-	0.17	0.16	0.18	0.15	0.15
	--	0.15				
Ss-2		0.15				
Ss-3	++	0.15				
	-+	0.15				
	+-	0.14				
	--	0.15				
Ss-4		0.09				
Ss-5		0.08				
Ss-6		0.09				
Ss-7		0.13				
Ss-8	++	0.18				
	-+	0.17				

底版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.49				
	-+	0.48				
	+-	0.58	0.59	0.59	0.47	0.43
	--	0.48				
Ss-2		0.31				
Ss-3	++	0.49				
	-+	0.47				
	+-	0.44				
	--	0.45				
Ss-4		0.26				
Ss-5		0.25				
Ss-6		0.35				
Ss-7		0.40				
Ss-8	++	0.54				
	-+	0.55	0.56			

注： □は、前述 5.3.5 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

表 5-22 補機冷却用海水取水路（南側）のせん断力に対する解析ケースと照査値（3/3）

柱

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.15				
	-+	0.12				
	+-	0.12	0.11	0.13	0.09	0.10
	--	0.12				
Ss-2		0.11				
Ss-3	++	0.11				
	-+	0.11				
	+-	0.12				
	--	0.12				
Ss-4		0.06				
Ss-5		0.06				
Ss-6		0.07				
Ss-7		0.09				
Ss-8	++	0.12				
	-+	0.12				

妻壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.41				
	-+	0.47				
	+-	0.38	0.41	0.39	0.42	0.43
	--	0.42				
Ss-2		0.46				
Ss-3	++	0.34				
	-+	0.39				
	+-	0.38				
	--	0.41				
Ss-4		0.39				
Ss-5		0.39				
Ss-6		0.36				
Ss-7		0.35				
Ss-8	++	0.42				
	-+	0.37				

(c) 基礎地盤の支持性能

補機冷却用海水取水路（南側）の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 5-23 に示す。

表 5-23 補機冷却用海水取水路（南側）の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.14				
	-+	0.14				
	+-	0.15	0.14	0.15	0.14	0.14
	--	0.17				
Ss-2		0.12				
Ss-3	++	0.14				
	-+	0.15				
	+-	0.14				
	--	0.15				
Ss-4		0.11				
Ss-5		0.10				
Ss-6		0.10				
Ss-7		0.09				
Ss-8	++	0.12				
	-+	0.11				

b. 補機冷却用海水取水路（北側）

(a) 曲げ軸力照査

補機冷却用海水取水路（北側）の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値を表 5-24 に示す。

表 5-24 補機冷却用海水取水路（北側）の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値（1/3）

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.022				
	-+	0.022				
	+-	0.024	0.024	0.023	0.019	0.018
	--	0.023				
Ss-2		0.016				
Ss-3	++	0.015				
	-+	0.015				
	+-	0.017				
	--	0.018				
Ss-4		0.014				
Ss-5		0.014				
Ss-6		0.018				
Ss-7		0.016				
Ss-8	++	0.015				
	-+	0.012				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.025				
	-+	0.024				
	+-	0.026	0.026	0.025	0.019	0.019
	--	0.025				
Ss-2		0.017				
Ss-3	++	0.015				
	-+	0.012				
	+-	0.019				
	--	0.020				
Ss-4		0.012				
Ss-5		0.015				
Ss-6		0.019				
Ss-7		0.018				
Ss-8	++	0.015				
	-+	0.012				

表 5-24 補機冷却用海水取水路（北側）の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値（2/3）

隔壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.022				
	-+	0.023				
	+-	0.026	0.026	0.027	0.033	0.033
	--	0.025				
Ss-2		0.021				
Ss-3	++	0.019				
	-+	0.017				
	+-	0.017				
	--	0.019				
Ss-4		0.015				
Ss-5		0.018				
Ss-6		0.020				
Ss-7		0.016				
Ss-8	++	0.023				
	-+	0.020				

底版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.014				
	-+	0.014				
	+-	0.019	0.019	0.020	0.021	0.021
	--	0.018				
Ss-2		0.014				
Ss-3	++	0.015				
	-+	0.016				
	+-	0.013				
	--	0.014				
Ss-4		0.012				
Ss-5		0.013				
Ss-6		0.012				
Ss-7		0.011				
Ss-8	++	0.016				
	-+	0.014				

表 5-24 補機冷却用海水取水路（北側）の曲げ軸力に対する解析ケースと照査値（3/3）

柱

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.024				
	-+	0.024				
	+-	0.026	0.026	0.027	0.030	0.029
	--	0.025				
Ss-2		0.019				
Ss-3	++	0.020				
	-+	0.017				
	+-	0.018				
	--	0.020				
Ss-4		0.014				
Ss-5		0.017				
Ss-6		0.019				
Ss-7		0.018				
Ss-8	++	0.022				
	-+	0.020				

妻壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートの曲げ軸力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.028				
	-+	0.027				
	+-	0.029	0.028	0.029	0.035	0.035
	--	0.027				
Ss-2		0.023				
Ss-3	++	0.022				
	-+	0.024				
	+-	0.022				
	--	0.024				
Ss-4		0.019				
Ss-5		0.020				
Ss-6		0.022				
Ss-7		0.022				
Ss-8	++	0.024				
	-+	0.021				

(b) せん断力照査

補機冷却用海水取水路（北側）の各部材毎におけるせん断力に対する解析ケースと照査値を表 5-25 に示す。

表 5-25 補機冷却用海水取水路（北側）のせん断力に対する解析ケースと照査値（1/3）

頂版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.45				
	-+	0.44				
	+-	0.49	0.48	0.50	0.53	0.52
	--	0.46				
Ss-2		0.42				
Ss-3	++	0.38				
	-+	0.40				
	+-	0.36				
	--	0.38				
Ss-4		0.35				
Ss-5		0.35				
Ss-6		0.36				
Ss-7		0.36				
Ss-8	++	0.40				
	-+	0.35				

側壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.48				
	-+	0.45				
	+-	0.47	0.49	0.45	0.38	0.37
	--	0.48				
Ss-2		0.32				
Ss-3	++	0.33				
	-+	0.30				
	+-	0.38				
	--	0.38				
Ss-4		0.25				
Ss-5		0.28				
Ss-6		0.35				
Ss-7		0.33				
Ss-8	++	0.29				
	-+	0.26				

表 5-25 補機冷却用海水取水路（北側）のせん断力に対する解析ケースと照査値（2/3）

隔壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.16				
	-+	0.17				
	+-	0.21	0.20	0.23	0.31	0.30
	--	0.20				
Ss-2		0.18				
Ss-3	++	0.13				
	-+	0.14				
	+-	0.13				
	--	0.14				
Ss-4		0.11				
Ss-5		0.11				
Ss-6		0.16				
Ss-7		0.14				
Ss-8	++	0.21				
	-+	0.19				

底版

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.42				
	-+	0.45				
	+-	0.59	0.58	0.62	0.76	0.76
	--	0.58			0.76	
Ss-2		0.46				
Ss-3	++	0.45				
	-+	0.41				
	+-	0.42				
	--	0.43				
Ss-4		0.36				
Ss-5		0.40				
Ss-6		0.46				
Ss-7		0.39				
Ss-8	++	0.56				
	-+	0.50				

注： □は、前述 5.3.5 のフローに基づき、解析ケース②～⑤を実施する地震動の基本ケース①の照査値を示す。

表 5-25 補機冷却用海水取水路（北側）のせん断力に対する解析ケースと照査値（3/3）

柱

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.14				
	-+	0.13				
	+-	0.15	0.15	0.17	0.22	0.21
	--	0.15				
Ss-2		0.13				
Ss-3	++	0.11				
	-+	0.12				
	+-	0.11				
	--	0.11				
Ss-4		0.10				
Ss-5		0.09				
Ss-6		0.12				
Ss-7		0.10				
Ss-8	++	0.15				
	-+	0.14				

妻壁

解析ケース 地震動		鉄筋コンクリートのせん断力照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.52				
	-+	0.53				
	+-	0.54	0.53	0.54	0.41	0.41
	--	0.52				
Ss-2		0.45				
Ss-3	++	0.41				
	-+	0.43				
	+-	0.42				
	--	0.46				
Ss-4		0.38				
Ss-5		0.40				
Ss-6		0.43				
Ss-7		0.42				
Ss-8	++	0.40				
	-+	0.36				

(c) 基礎地盤の支持性能

補機冷却用海水取水路（北側）の基礎地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値を表 5-26 に示す。

表 5-26 補機冷却用海水取水路（北側）の地盤の支持性能に対する解析ケースと照査値

解析ケース 地震動		基礎地盤の支持性能照査				
		①	②	③	④	⑤
Ss-1	++	0.12				
	-+	0.11				
	+-	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	--	0.12				
Ss-2		0.11				
Ss-3	++	0.11				
	-+	0.11				
	+-	0.11				
	--	0.12				
Ss-4		0.10				
Ss-5		0.10				
Ss-6		0.09				
Ss-7		0.09				
Ss-8	++	0.10				
	-+	0.11				

(2) 妻壁の面内せん断力及び層間変位

地震応答解析における妻壁の面内せん断応力の最大値と時刻を表 5-27 及び表 5-28, 地震応答解析における妻壁の層間変位の最大値と時刻を表 5-29 及び表 5-30, 妻壁の位置を図 5-99～図 5-102 に示す。

表 5-27 地震応答解析における補機冷却用海水取水路（南側）の妻壁の面内せん断応力の最大値と時刻（A-A断面）

解析ケース	地震動	面内せん断応力の最大値(kN/m ²)		面内せん断応力最大時の時刻(s)	
		南妻壁	北妻壁	南妻壁	北妻壁
①	Ss-1++	812	903	5.69	6.13
	Ss-1-+	716	890	5.68	18.56
	Ss-1+-	856	906	5.67	4.73
	Ss-1--	905	1149	5.67	5.68
	Ss-2	632	753	19.35	21.90
	Ss-3++	685	863	35.61	21.20
	Ss-3-+	669	880	35.60	35.62
	Ss-3+-	657	807	24.89	21.21
	Ss-3--	632	787	17.46	19.08
	Ss-4	500	625	51.79	51.80
	Ss-5	543	611	46.40	46.40
	Ss-6	466	473	45.38	52.93
	Ss-7	482	542	46.54	53.72
	Ss-8++	721	813	8.00	8.01
	Ss-8-+	774	734	8.00	7.31
②	Ss-1+-	912	932	5.67	9.10
③	Ss-1+-	817	910	5.67	4.73
④	Ss-1+-	1051	1126	4.74	4.74
⑤	Ss-1+-	1228	1251	4.74	4.74

注： □は、壁部材の面内せん断に対する照査を実施するケース

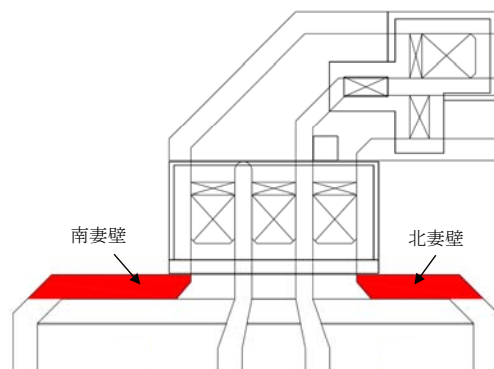


図 5-99 補機冷却用海水取水路（南側）の妻壁の位置

表 5-28 地震応答解析における補機冷却用海水取水路（北側）の妻壁の面内せん断応力の最大値と時刻（A-A断面）

解析ケース	地震動	面内せん断応力の最大値(kN/m ²)		面内せん断応力最大時の時刻(s)	
		南妻壁	北妻壁	南妻壁	北妻壁
①	Ss-1++	786	671	5.15	6.11
	Ss-1-+	769	763	4.79	5.69
	Ss-1+-	995	872	5.67	5.67
	Ss-1--	863	825	4.73	5.67
	Ss-2	672	617	20.52	19.35
	Ss-3++	709	619	35.60	17.46
	Ss-3-+	693	662	17.50	35.60
	Ss-3+-	673	650	12.28	17.45
	Ss-3--	672	617	17.44	24.89
	Ss-4	511	543	45.77	51.80
	Ss-5	513	572	47.68	46.43
	Ss-6	572	512	51.80	45.37
	Ss-7	544	506	46.39	46.49
	Ss-8++	722	742	7.30	7.99
	Ss-8-+	773	755	8.01	8.00
②	Ss-1+-	1018	911	5.67	5.67
③	Ss-1+-	993	864	5.67	5.67
④	Ss-1+-	1039	1012	5.68	4.75
⑤	Ss-1+-	1089	1143	5.69	4.74

注：□は、壁部材の面内せん断に対する照査を実施するケース

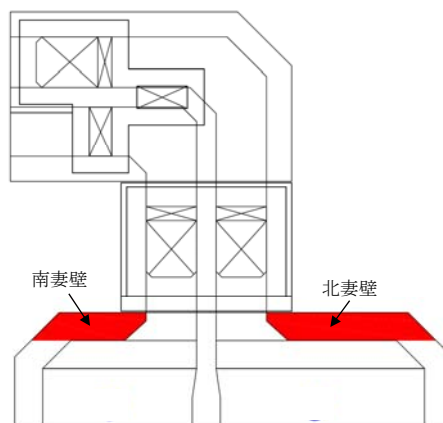


図 5-100 補機冷却用海水取水路（北側）の妻壁の位置

表 5-29 地震応答解析における補機冷却用海水取水路（南側）の妻壁の層間変位の最大値と時刻（A-A断面）

解析ケース	地震動	層間変位の最大値 (cm)		層間変位最大時の 時刻(s)	
		南妻壁	北妻壁	南妻壁	北妻壁
①	Ss-1++	4.52×10^{-2}	4.24×10^{-2}	5.69	6.12
	Ss-1-+	4.08×10^{-2}	4.94×10^{-2}	5.69	5.69
	Ss-1+-	3.75×10^{-2}	4.23×10^{-2}	5.68	6.13
	Ss-1--	4.74×10^{-2}	5.50×10^{-2}	5.68	5.68
	Ss-2	2.45×10^{-2}	2.80×10^{-2}	19.78	21.49
	Ss-3++	3.41×10^{-2}	3.99×10^{-2}	21.20	21.20
	Ss-3-+	3.41×10^{-2}	3.90×10^{-2}	35.61	35.61
	Ss-3+-	3.25×10^{-2}	3.83×10^{-2}	21.20	21.20
	Ss-3--	3.22×10^{-2}	3.67×10^{-2}	35.61	35.61
	Ss-4	1.86×10^{-2}	2.19×10^{-2}	45.39	51.80
	Ss-5	2.25×10^{-2}	2.26×10^{-2}	46.50	46.52
	Ss-6	1.69×10^{-2}	1.69×10^{-2}	51.65	50.68
	Ss-7	1.94×10^{-2}	2.13×10^{-2}	46.55	46.55
	Ss-8++	3.88×10^{-2}	4.11×10^{-2}	8.00	8.00
Ss-8-+	3.58×10^{-2}	3.65×10^{-2}	8.00	7.31	
②	Ss-1+-	4.23×10^{-2}	4.97×10^{-2}	6.13	6.13
③	Ss-1+-	3.64×10^{-2}	4.13×10^{-2}	4.74	4.74
④	Ss-1+-	5.67×10^{-2}	6.28×10^{-2}	4.75	4.75
⑤	Ss-1+-	6.72×10^{-2}	7.29×10^{-2}	4.75	4.75

注：□は、壁部材の面内せん断に対する照査を実施するケース

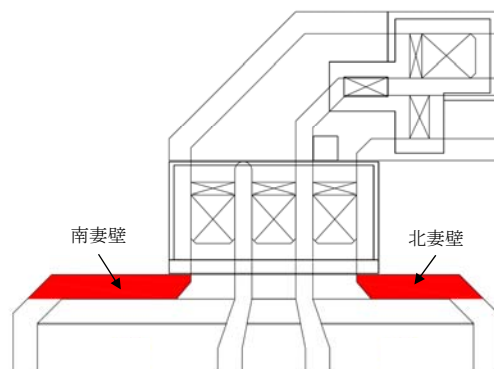


図 5-101 補機冷却用海水取水路（南側）の妻壁の位置

表 5-30 地震応答解析における補機冷却用海水取水路（北側）の妻壁の層間変位の最大値と時刻（A-A断面）

解析ケース	地震動	層間変位の最大値 (cm)		層間変位最大時の 時刻(s)	
		南妻壁	北妻壁	南妻壁	北妻壁
①	Ss-1++	3.26×10^{-2}	3.78×10^{-2}	5.70	5.70
	Ss-1-+	3.37×10^{-2}	4.27×10^{-2}	5.66	5.68
	Ss-1+-	4.10×10^{-2}	4.44×10^{-2}	5.67	5.68
	Ss-1--	3.49×10^{-2}	3.77×10^{-2}	4.73	4.73
	Ss-2	2.59×10^{-2}	2.73×10^{-2}	19.35	19.36
	Ss-3++	2.59×10^{-2}	3.03×10^{-2}	35.59	17.46
	Ss-3-+	2.55×10^{-2}	3.14×10^{-2}	21.19	17.47
	Ss-3+-	2.50×10^{-2}	3.13×10^{-2}	21.19	17.47
	Ss-3--	2.54×10^{-2}	3.03×10^{-2}	17.45	17.46
	Ss-4	1.56×10^{-2}	1.65×10^{-2}	45.37	45.38
	Ss-5	1.90×10^{-2}	2.09×10^{-2}	46.51	46.51
	Ss-6	1.87×10^{-2}	1.98×10^{-2}	45.37	51.80
	Ss-7	1.82×10^{-2}	2.20×10^{-2}	46.54	46.55
	Ss-8++	3.20×10^{-2}	3.63×10^{-2}	7.30	7.98
Ss-8-+	3.51×10^{-2}	4.03×10^{-2}	8.00	8.00	
②	Ss-1+-	4.46×10^{-2}	4.74×10^{-2}	5.67	5.68
③	Ss-1+-	4.04×10^{-2}	4.39×10^{-2}	5.67	5.68
④	Ss-1+-	5.31×10^{-2}	5.36×10^{-2}	5.70	4.76
⑤	Ss-1+-	5.97×10^{-2}	6.12×10^{-2}	5.71	4.75

注：□は、壁部材の面内せん断に対する照査を実施するケース

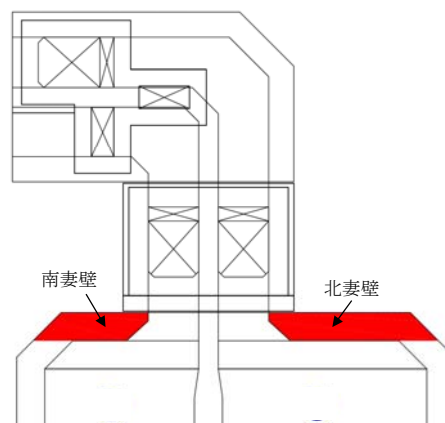


図 5-102 補機冷却用海水取水路（北側）の妻壁の位置

(3) 最大せん断ひずみ分布

地盤に発生した最大せん断ひずみを確認するため、曲げ軸力照査及びせん断力照査において最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻における最大せん断ひずみの分布を示す。表 5-31 に最大照査値を示す解析ケース一覧を示す。

A-A断面における最大せん断ひずみ分布を図 5-103～図 5-104 に、B-B断面における最大せん断ひずみ分布を図 5-105～図 5-106 に、C-C断面における最大せん断ひずみ分布を図 5-107～図 5-110 示す。

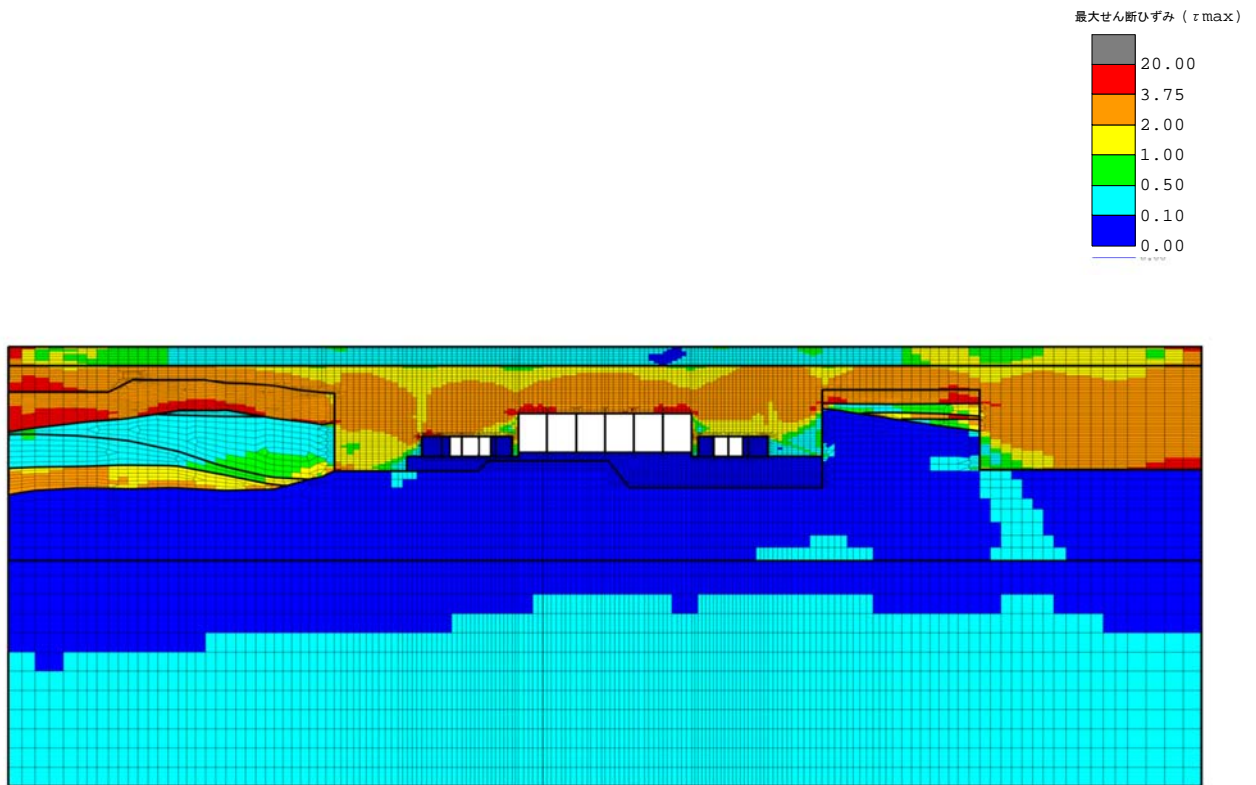
表 5-31 最大照査値を示す解析ケース一覧

評価部位	評価項目	
	曲げ軸力照査	せん断力照査
補機冷却用海水取水路 (南側)	Ss-1+- (解析ケース②)	Ss-1+- (解析ケース②)
補機冷却用海水取水路 (北側)	Ss-1+- (解析ケース④)	Ss-1+- (解析ケース④)

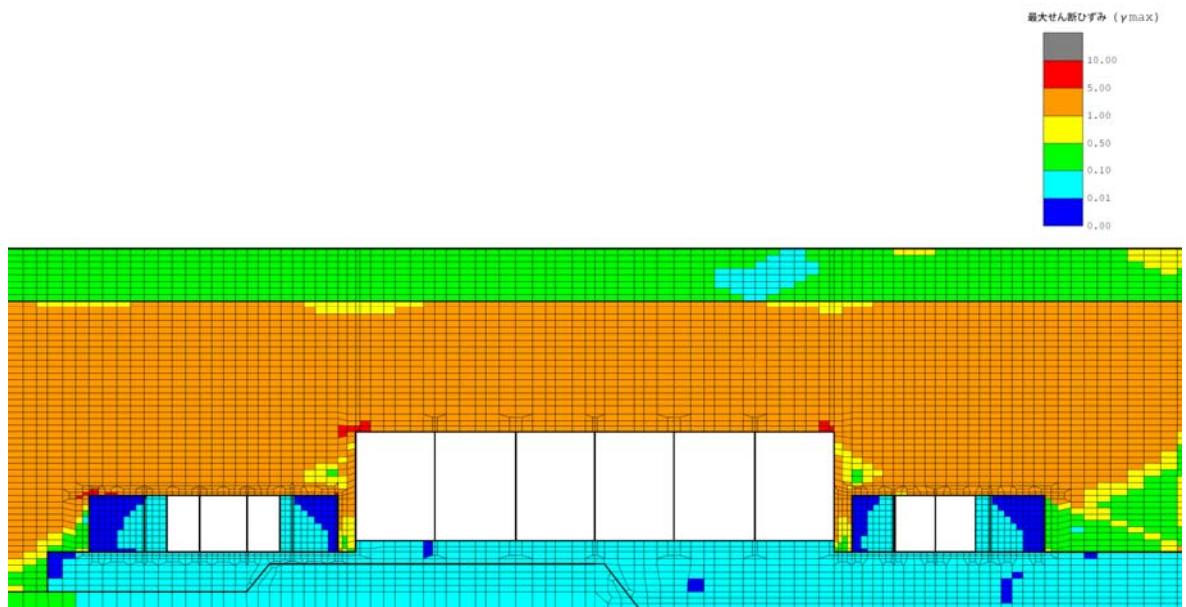
注：耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

a. A-A断面

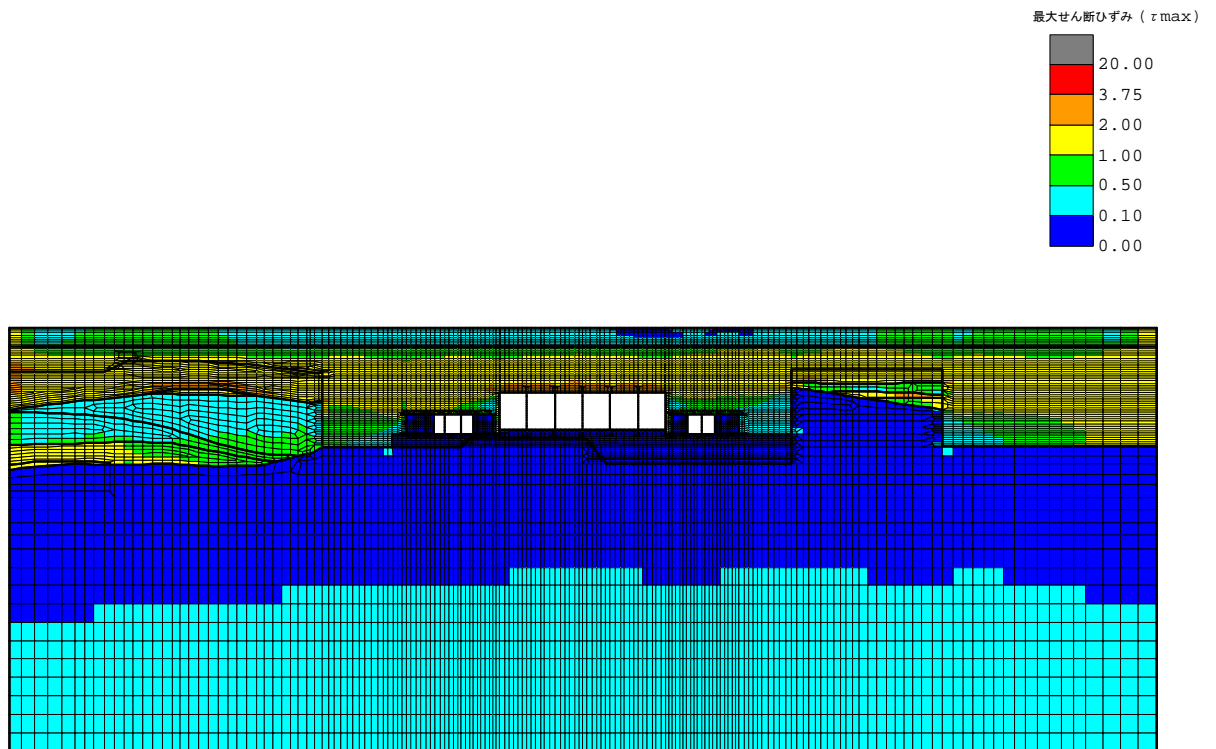


(a) 全体図

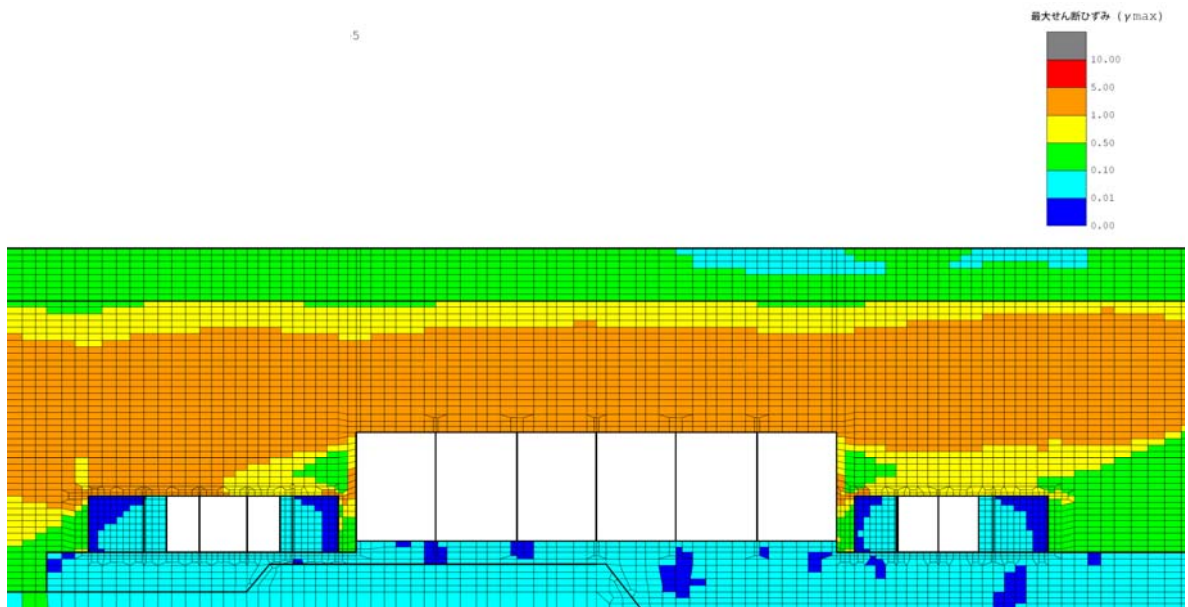


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-103 A-A断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1+-)



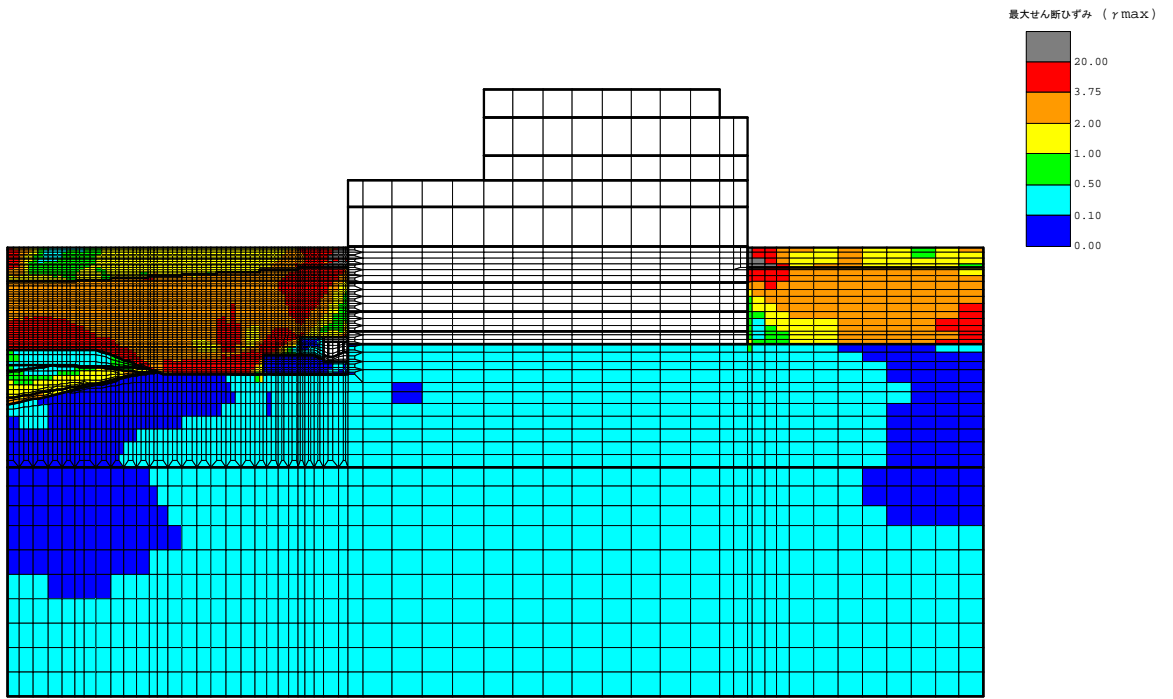
(a) 全体図



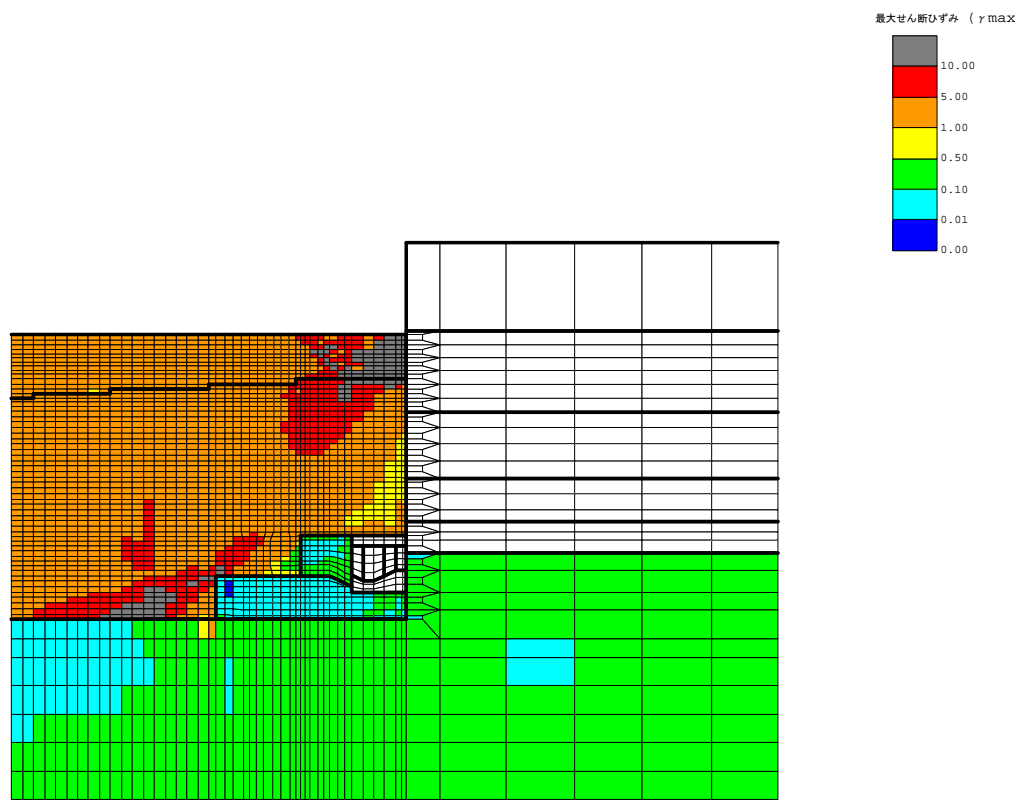
(b) 構造物周辺拡大図

図 5-104 A-A断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース④, 地震動 Ss-1+-)

b. B-B断面

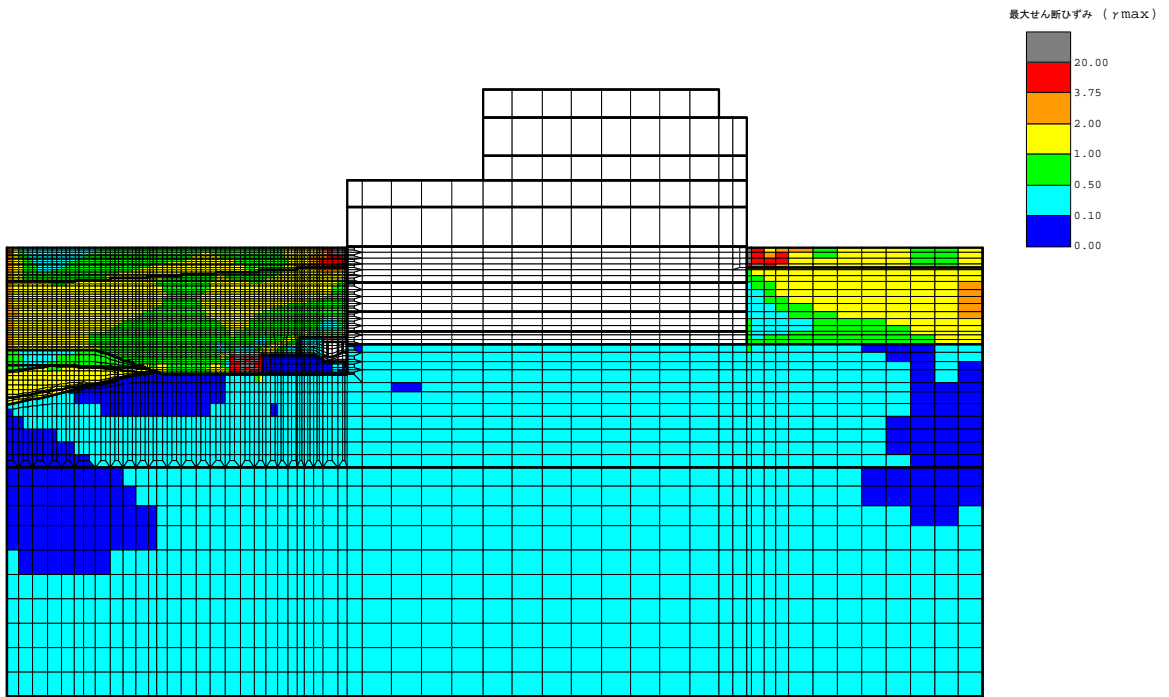


(a) 全体図

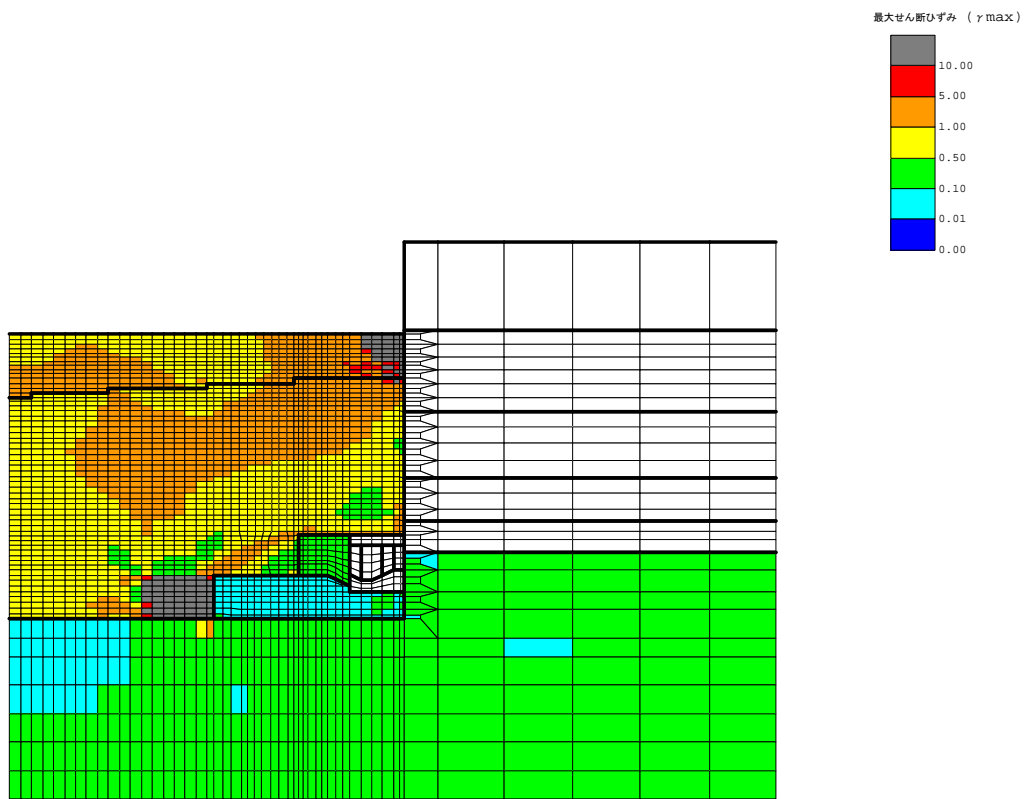


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-105 B-B断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1+-)



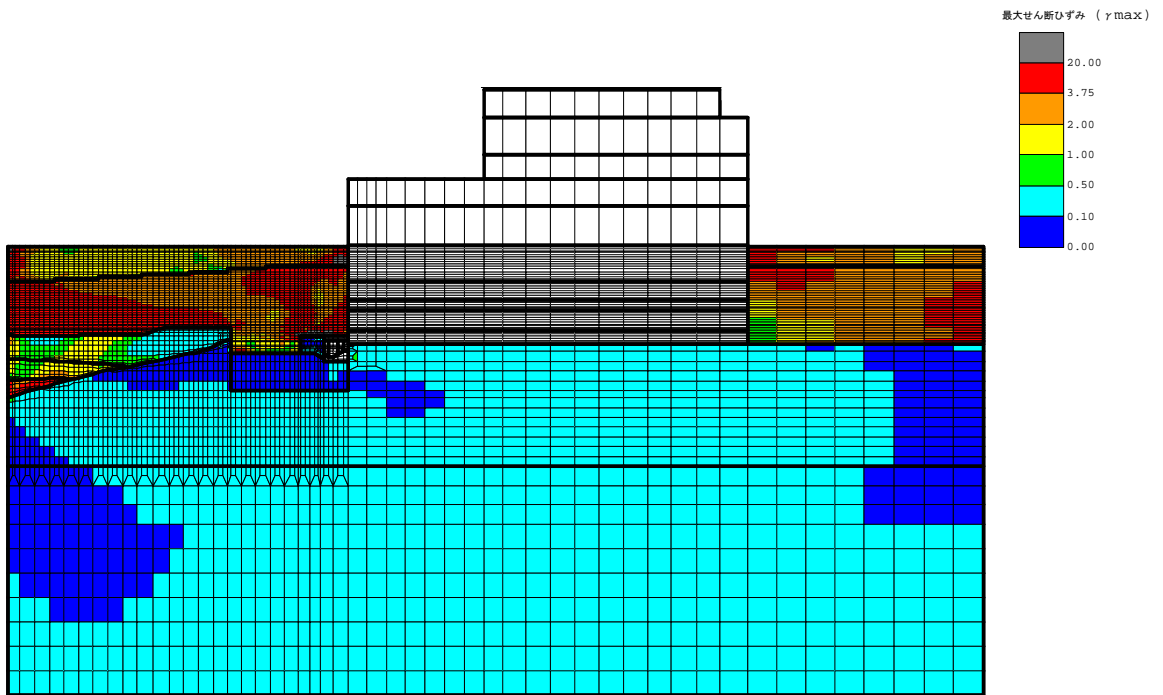
(a) 全体図



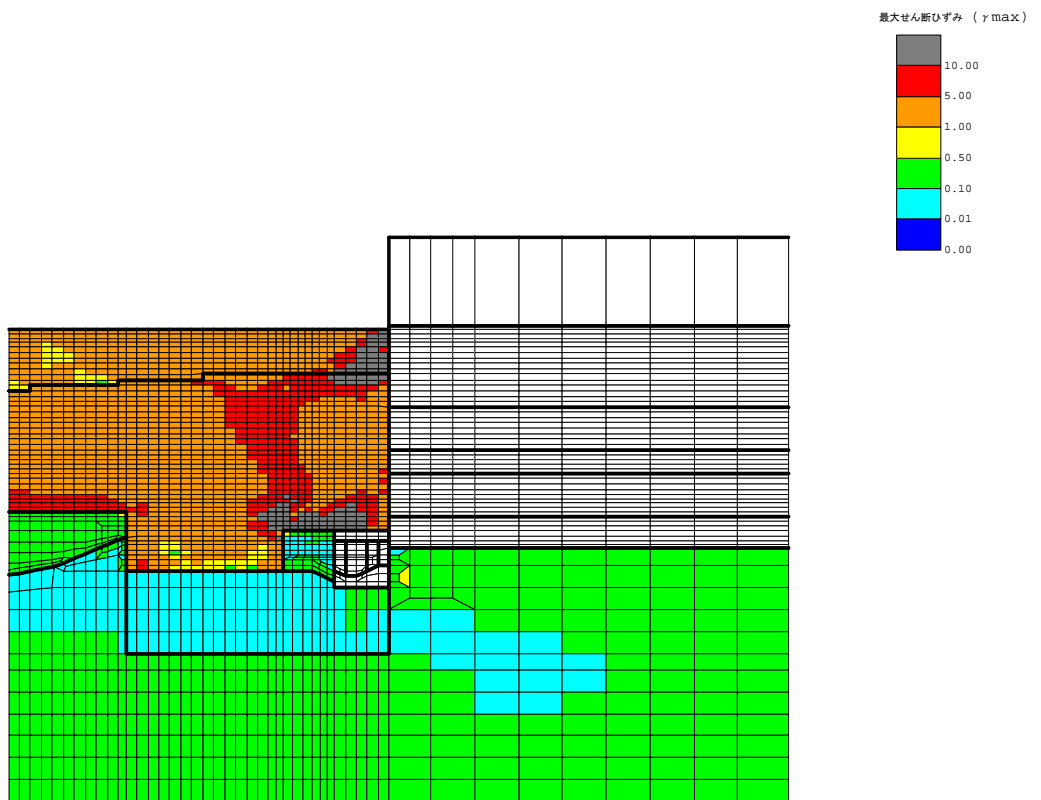
(b) 構造物周辺拡大図

図 5-106 B-B断面の地盤の最大せん断ひずみ分布図
(解析ケース④, 地震動 Ss-1+-)

c. C-C断面

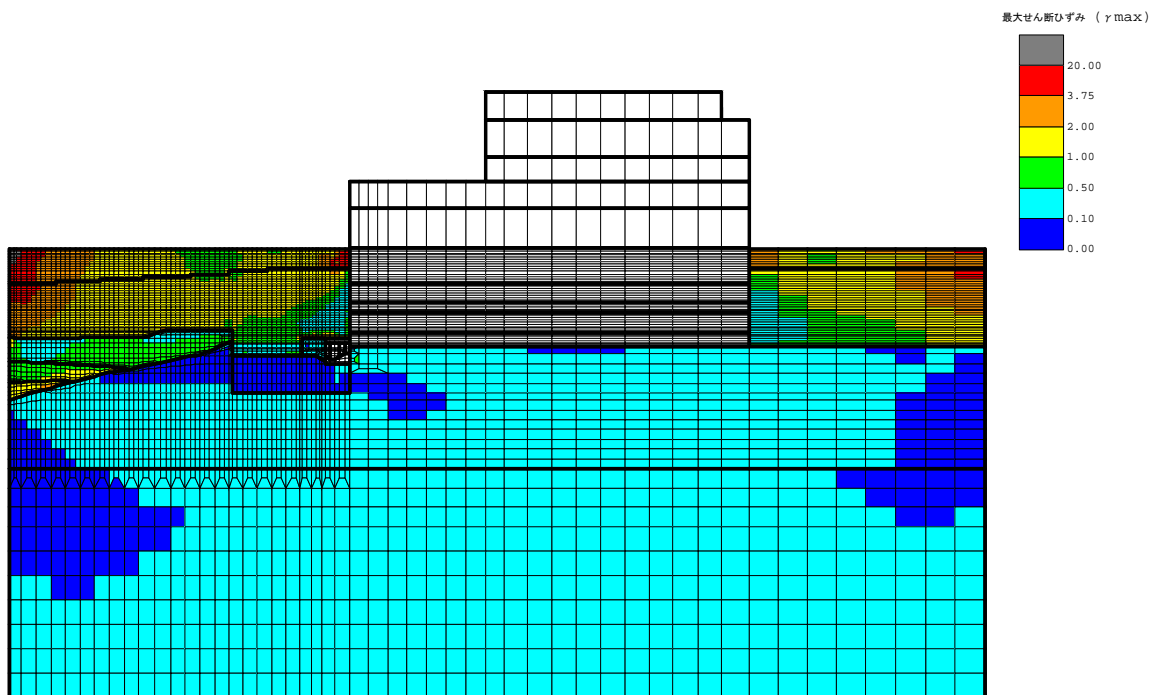


(a) 全体図

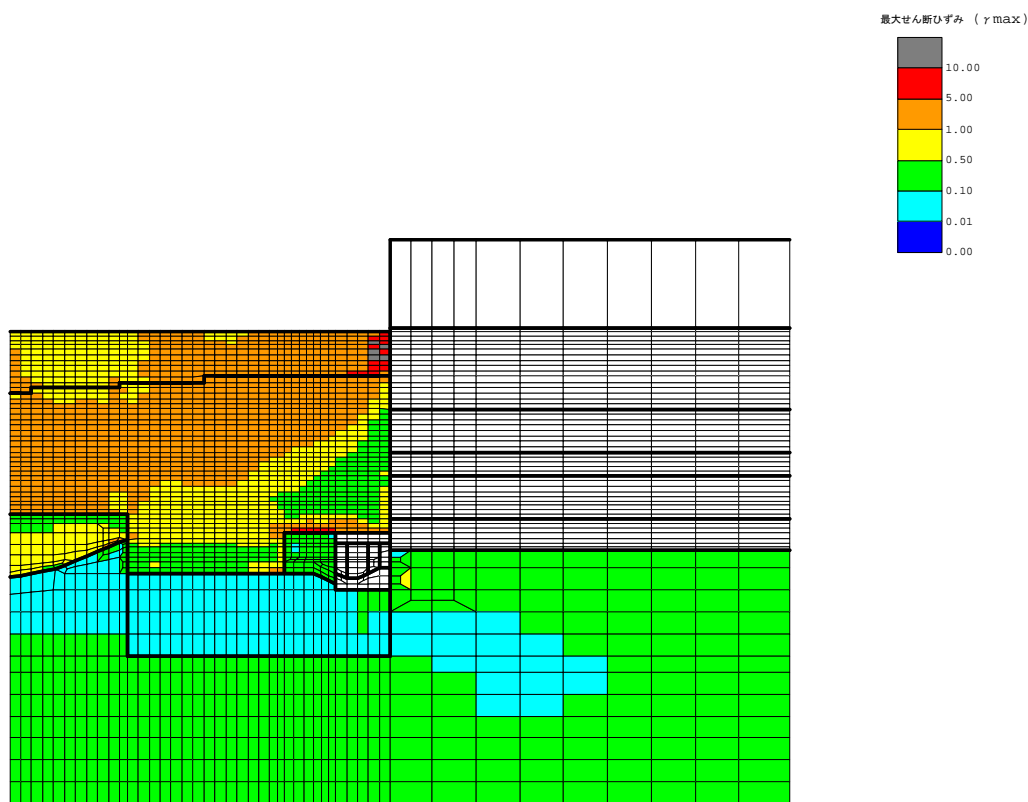


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-107 C-C断面（南妻壁側）の地盤の最大せん断ひずみ分布図
 (解析ケース②, 地震動 Ss-1+-)

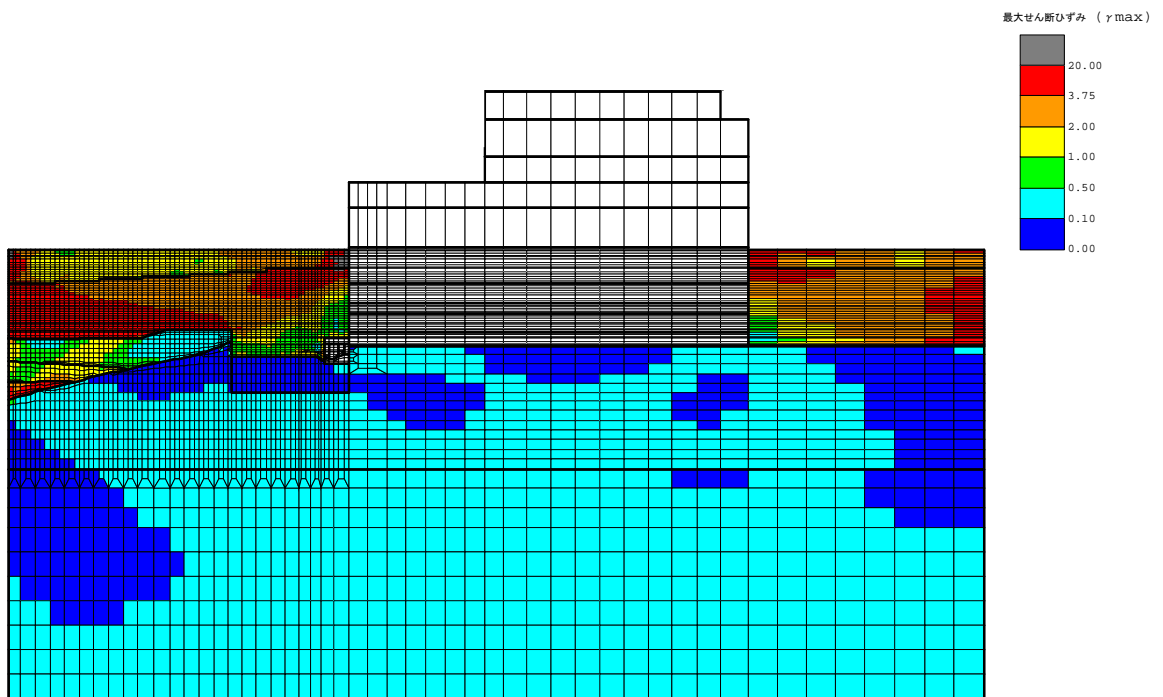


(a) 全体図

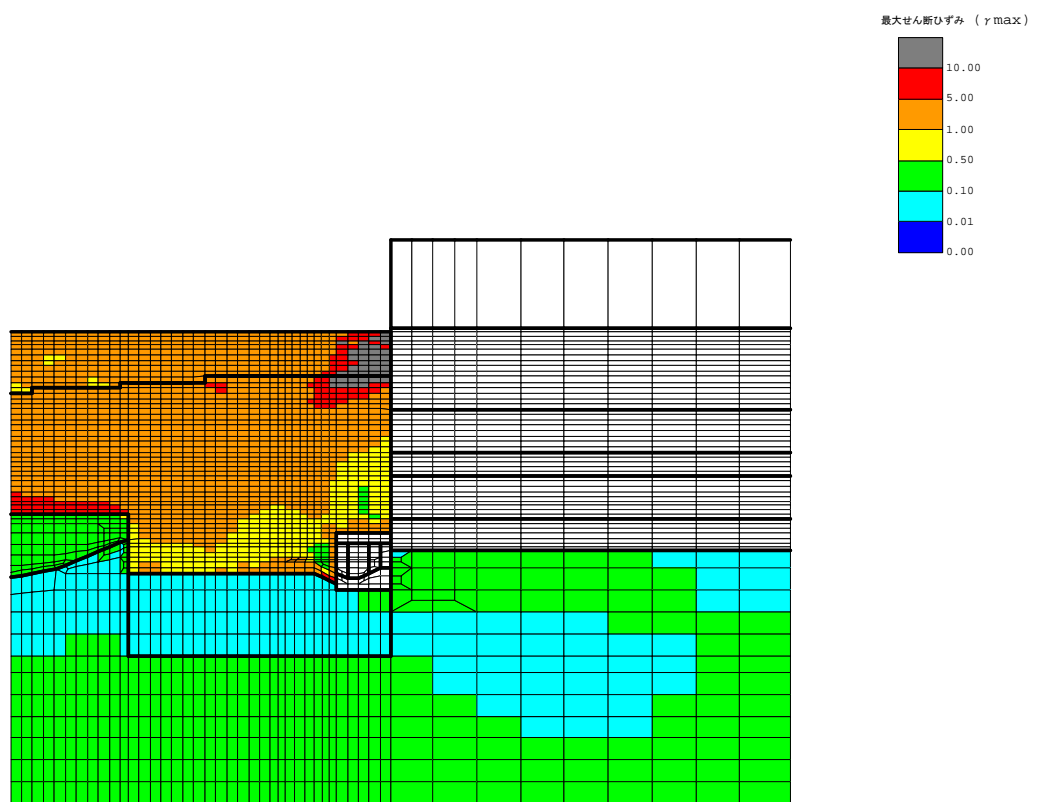


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-108 C-C断面（南妻壁側）の地盤の最大せん断ひずみ分布図
 （解析ケース④，地震動 Ss-1+-）

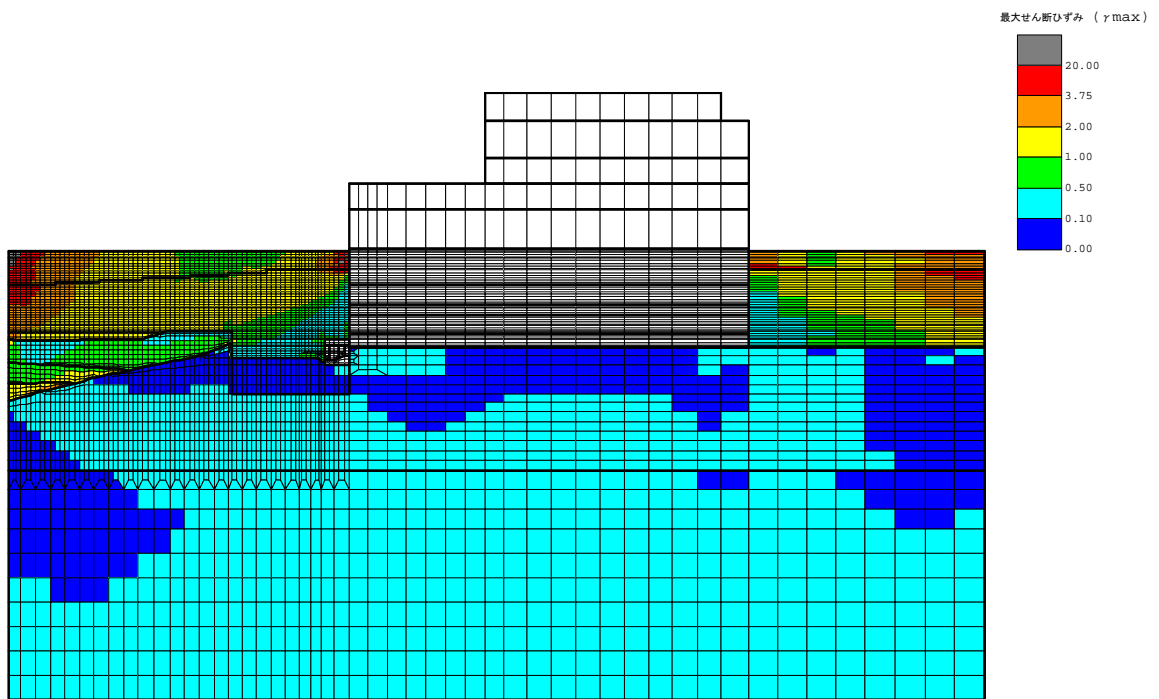


(a) 全体図

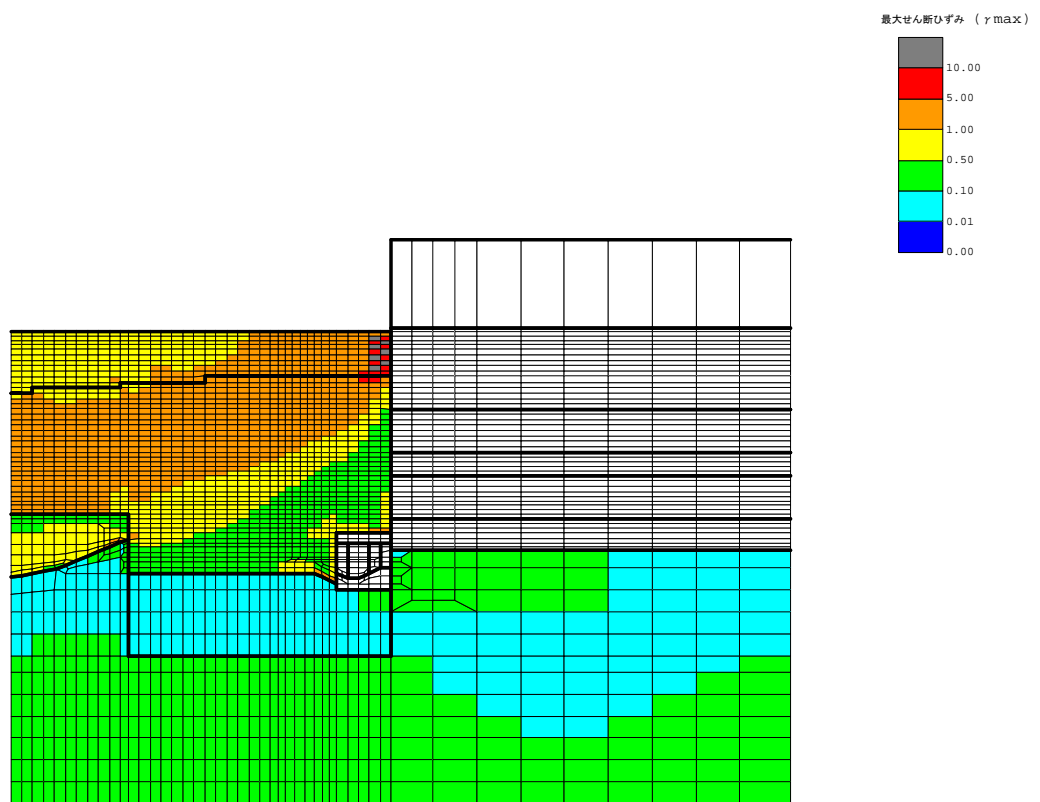


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-109 C-C断面（北妻壁側）の地盤の最大せん断ひずみ分布図
 (解析ケース②, 地震動 Ss-1+-)



(a) 全体図



(b) 構造物周辺拡大図

図 5-110 C-C断面（北妻壁側）の地盤の最大せん断ひずみ分布図
 (解析ケース④, 地震動 Ss-1+-)

(4) 最大過剰間隙水圧比分布

地盤に発生した過剰間隙水圧比を確認するため、曲げ軸力照査及びせん断力照査において最大照査値を示した地震動について、地震応答解析の全時刻における地盤要素の過剰間隙水圧比の最大値分布を示す。表 5-32 に最大照査値を示す解析ケースの一覧を示す。なお、最大照査値が非液状化の条件である解析ケース④及び⑤である場合は、最大過剰間隙水圧分布は記載せず、参考として、同地震動の解析ケース①（基本ケース）の最大過剰間隙水圧分布を示す。

A-A断面における過剰間隙水圧比分布を図 5-111 に、B-B断面における過剰間隙水圧比分布を図 5-113 に、C-C断面における過剰間隙水圧比分布を図 5-115～図 5-117 に示す。

表 5-32 最大照査値を示す解析ケース一覧

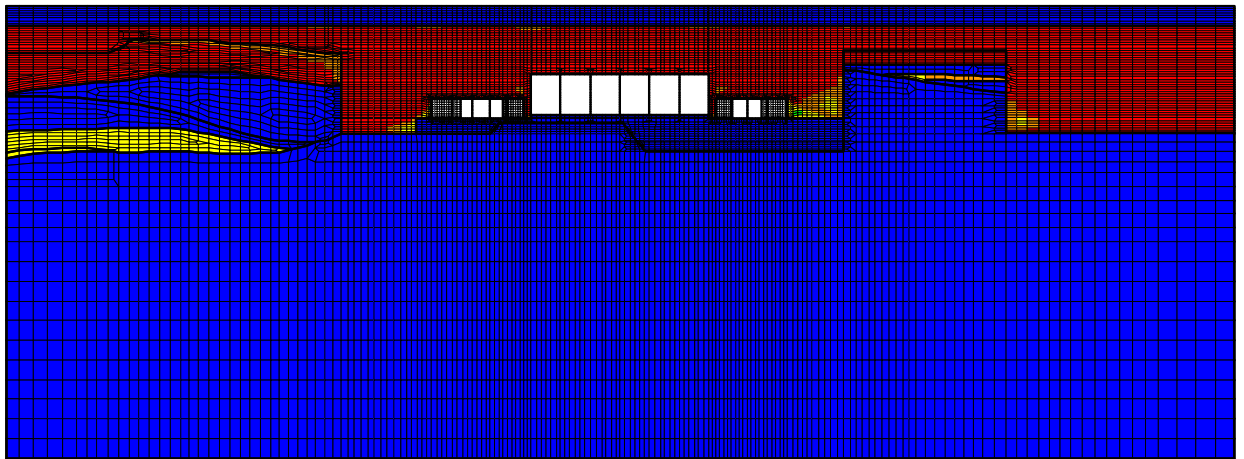
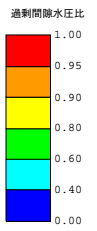
評価部位	評価項目	
	曲げ軸力照査	せん断力照査
補機冷却用海水取水路 (南側)	Ss-1+- (解析ケース②)	Ss-1+- (解析ケース②)
補機冷却用海水取水路 (北側)	Ss-1+- (解析ケース④) *	Ss-1+- (解析ケース④) *

注記* : 非液状化を仮定した解析ケースについては、参考として、最大過剰間隙水圧比分布図は同地震動の解析ケース①を表示

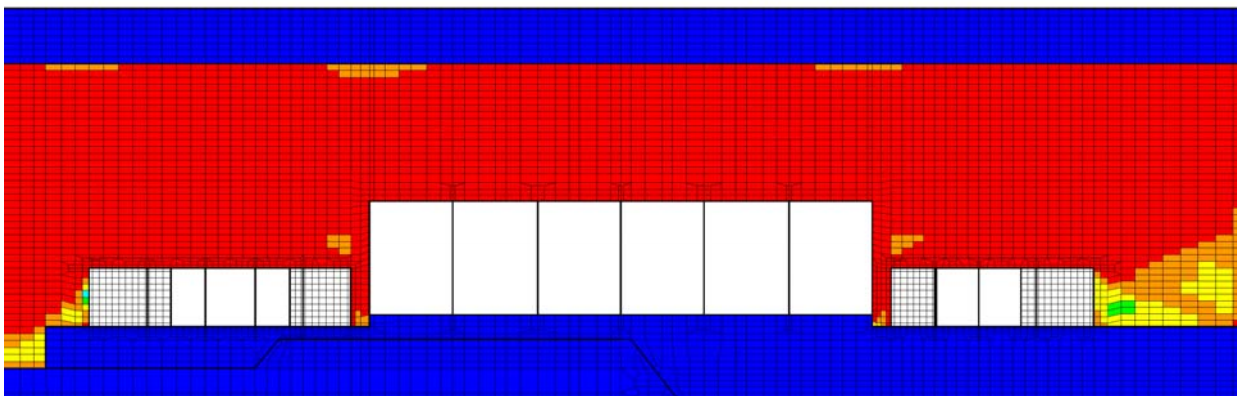
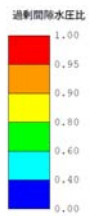
注：耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

a. A-A断面

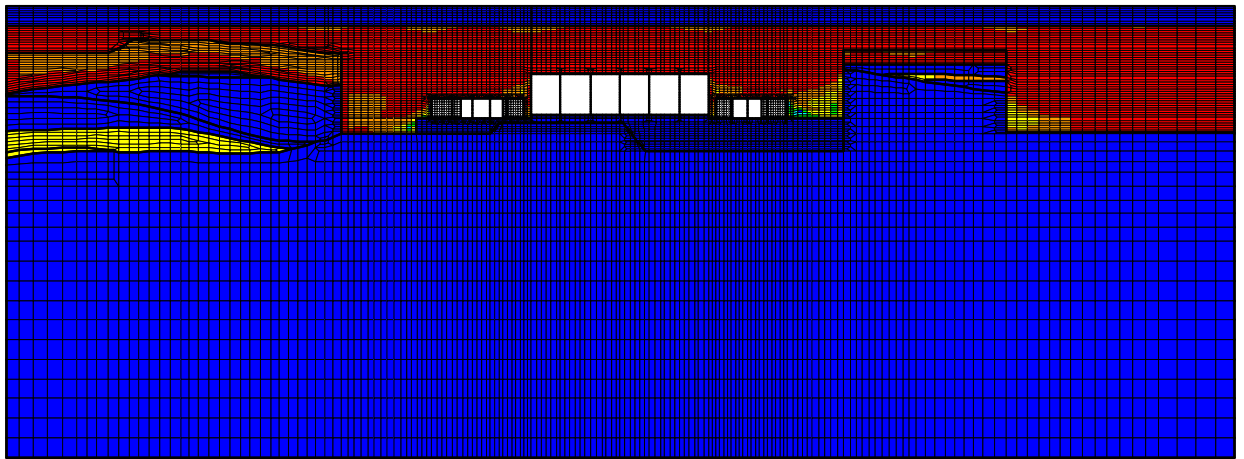
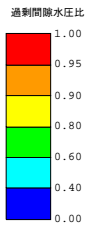


(a) 全体図

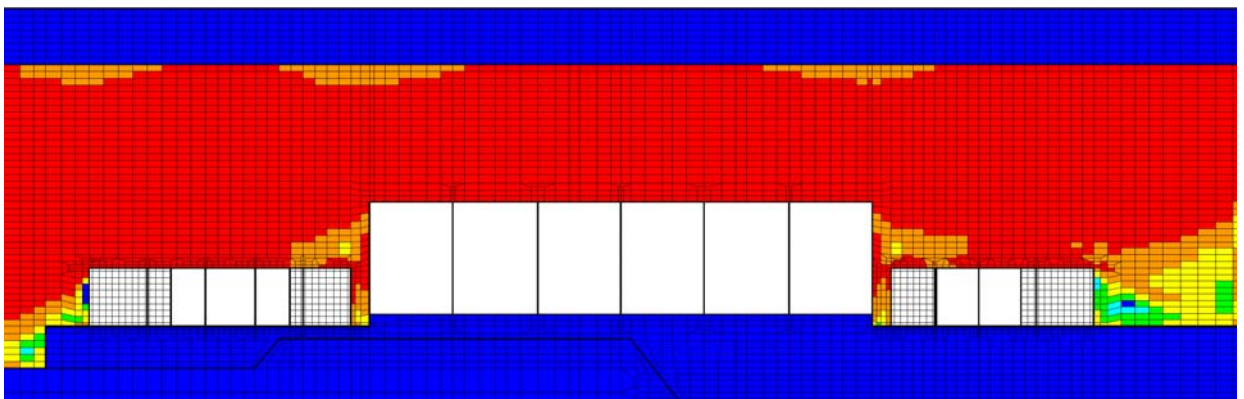
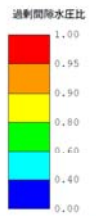


(b) 拡大図

図 5-111 A-A断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1+-)



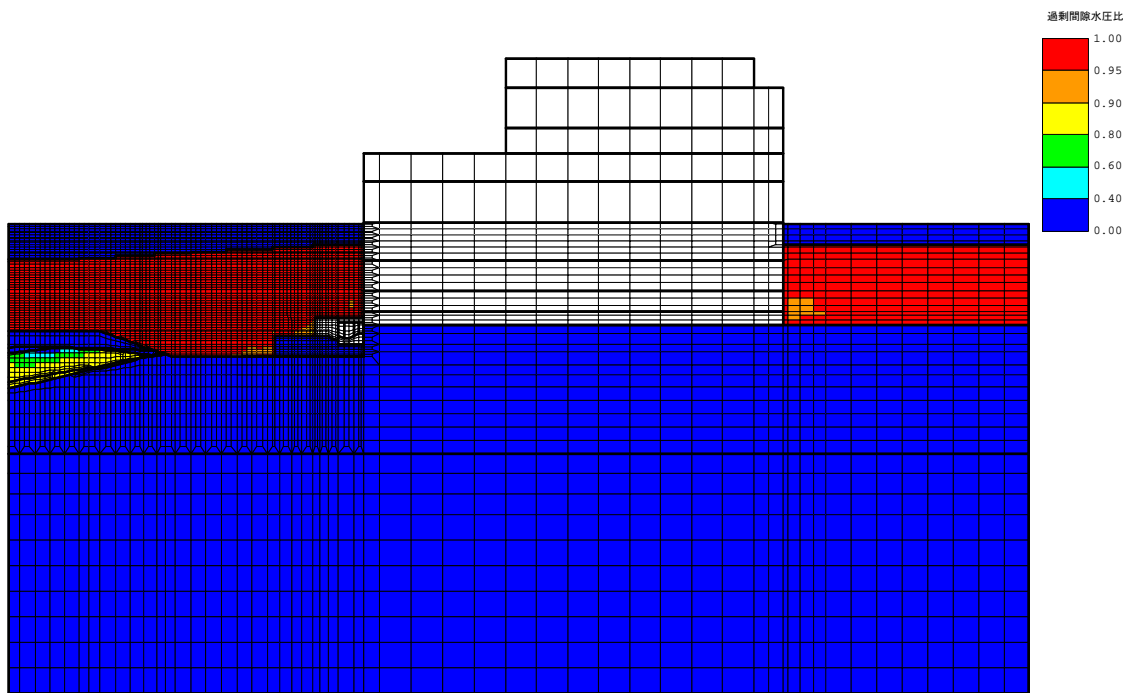
(a) 全体図



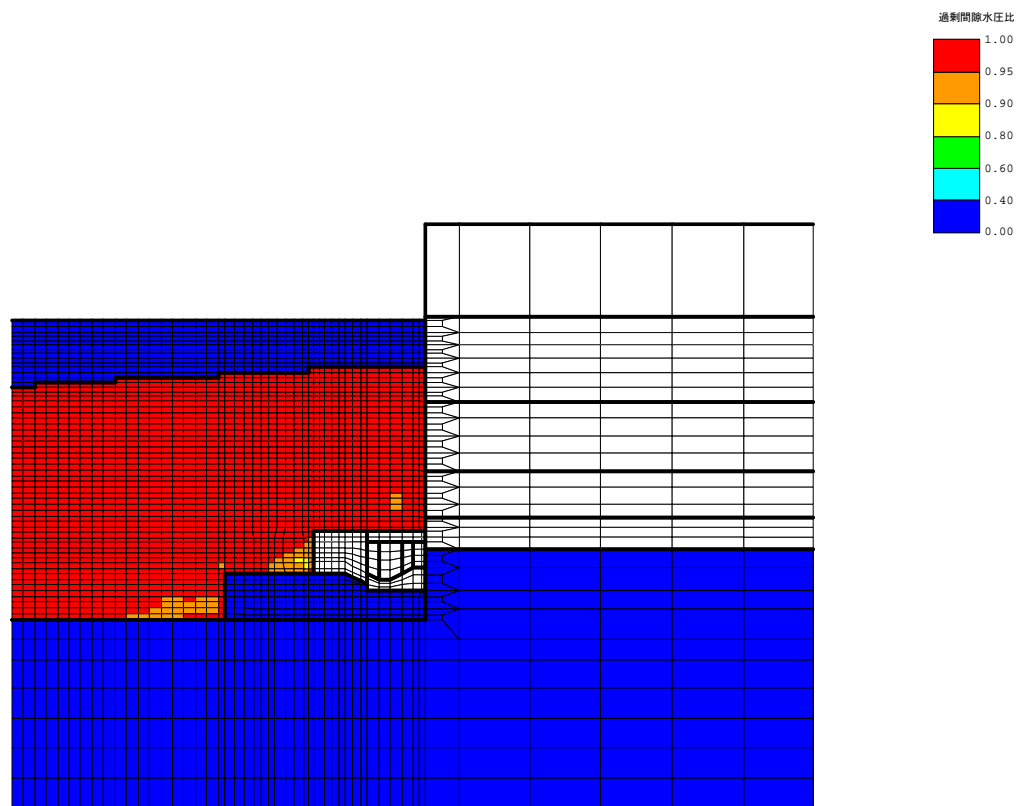
(b) 拡大図

図 5-112 A-A断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(参考：解析ケース①，地震動 Ss-1+-)

b. B-B断面

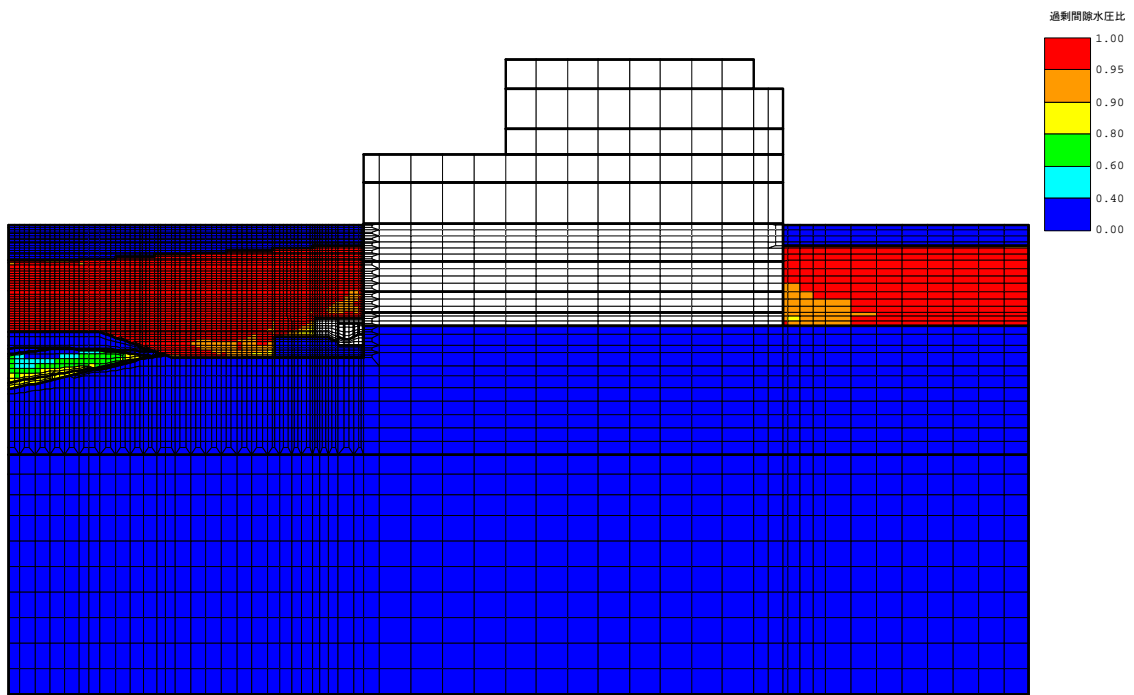


(a) 全体図

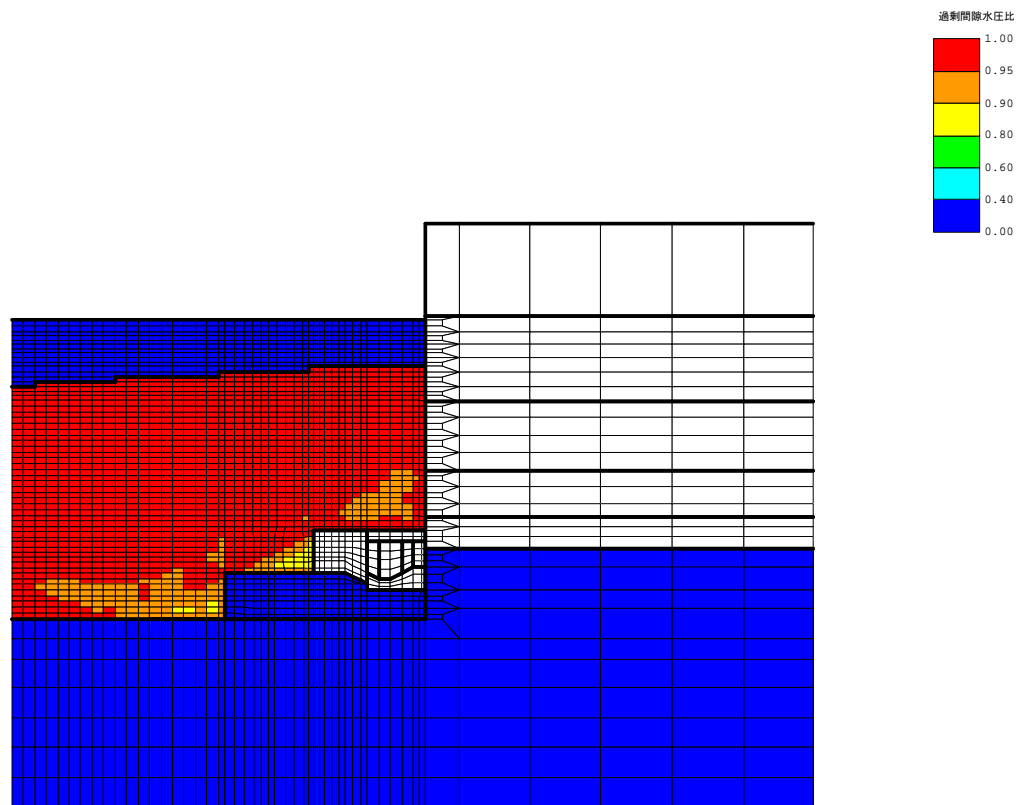


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-113 B-B断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(解析ケース②, 地震動 Ss-1+-)



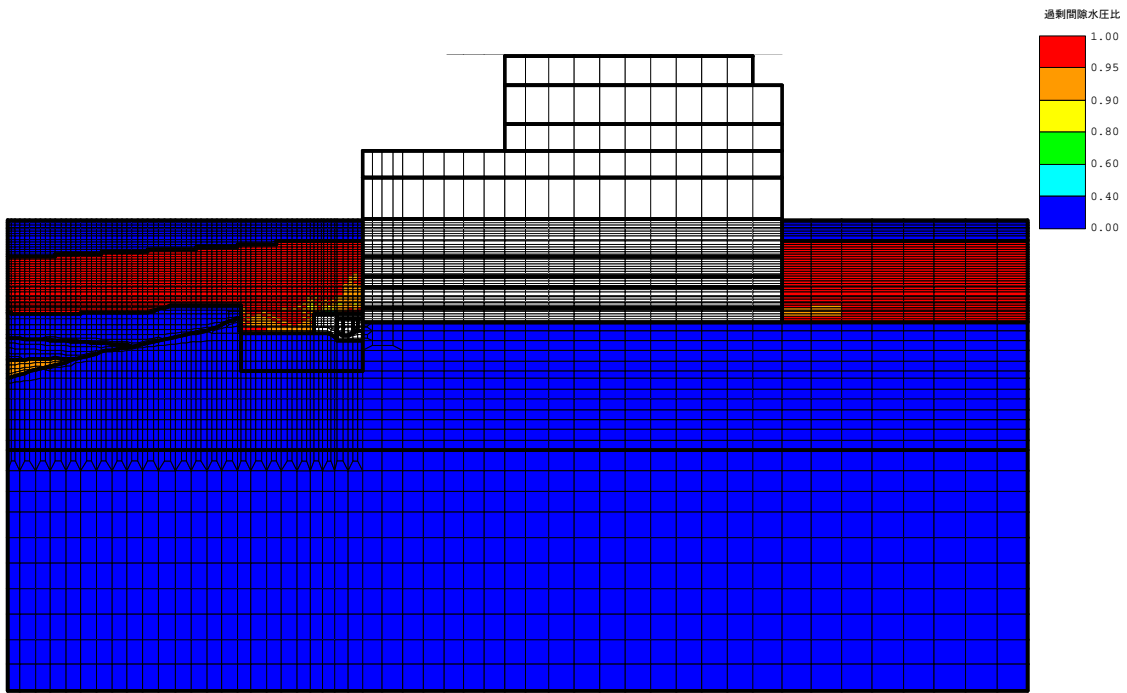
(a) 全体図



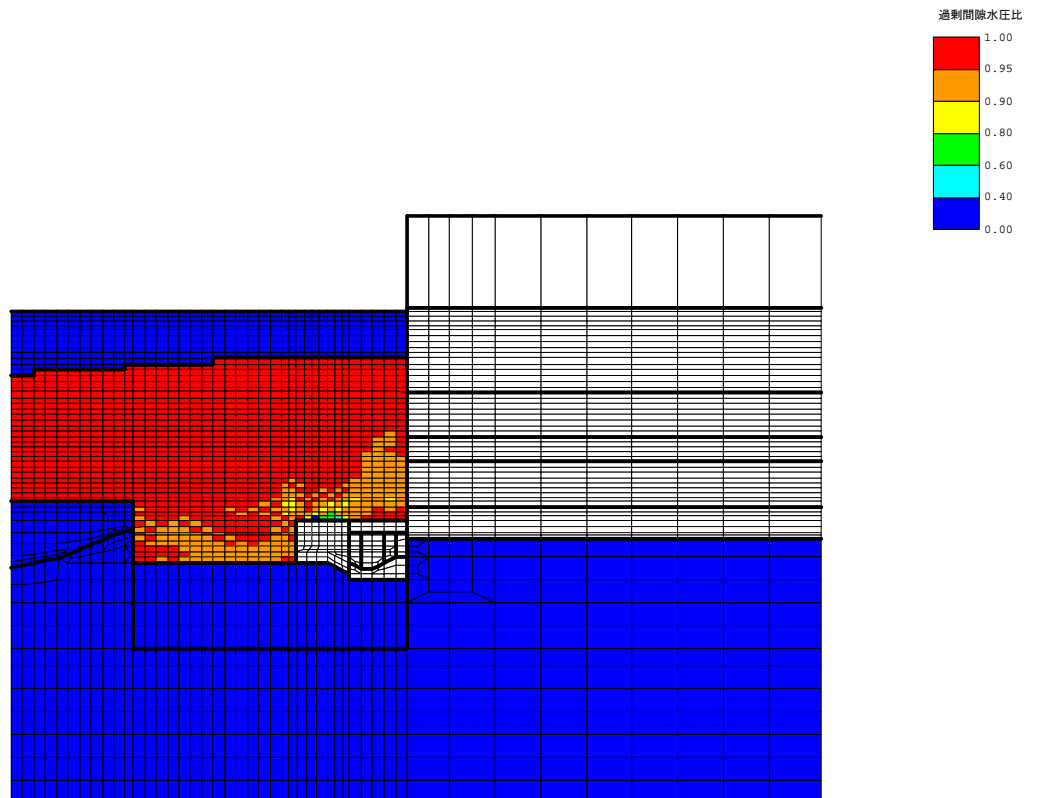
(b) 構造物周辺拡大図

図 5-114 B-B断面の最大過剰間隙水圧比分布図
(参考：解析ケース①，地震動 Ss-1+-)

c. C-C断面

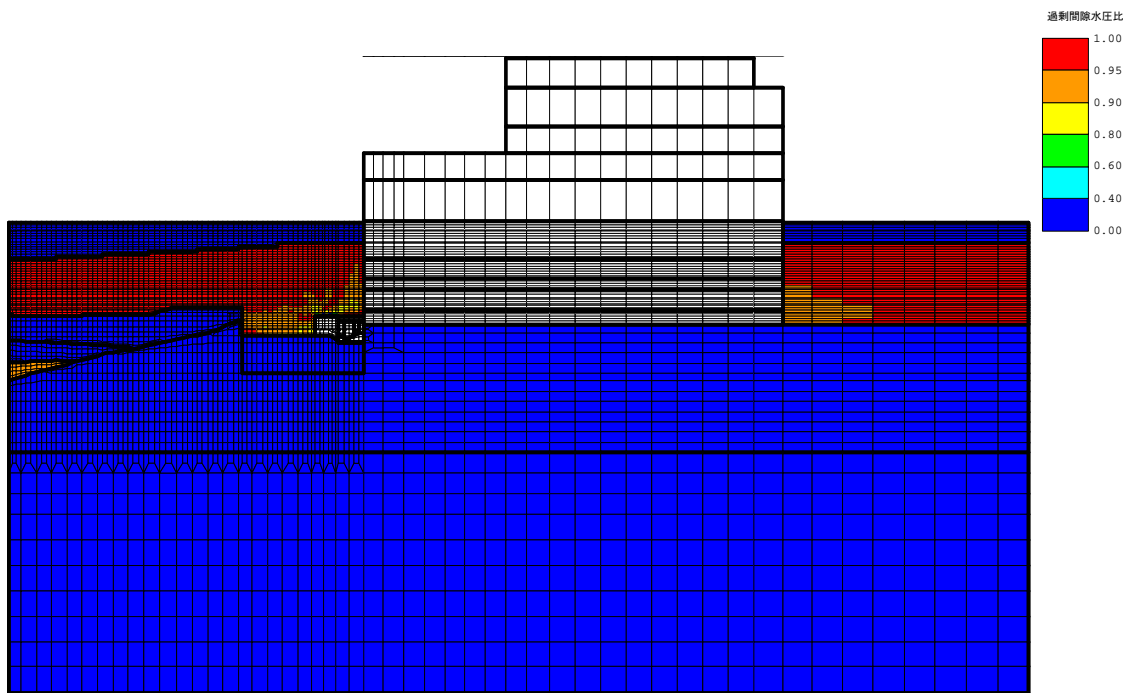


(a) 全体図

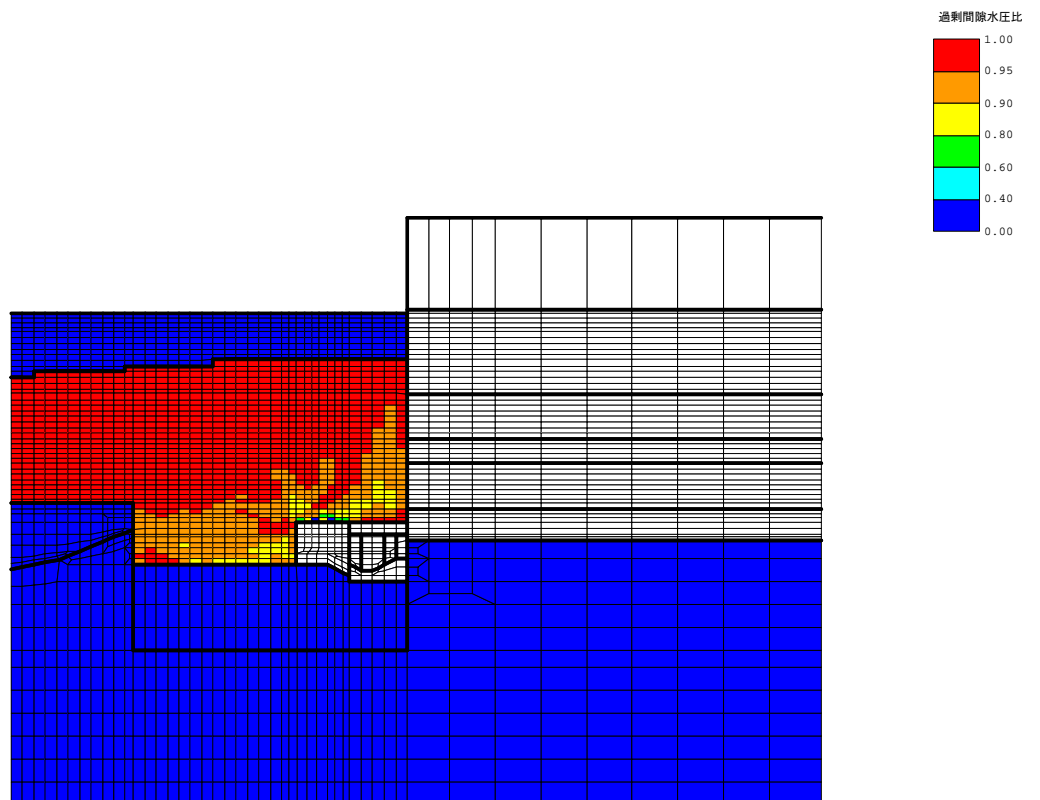


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-115 C-C断面（南妻壁側）の最大過剰間隙水圧比分布図
（解析ケース②，地震動 Ss-1+-）

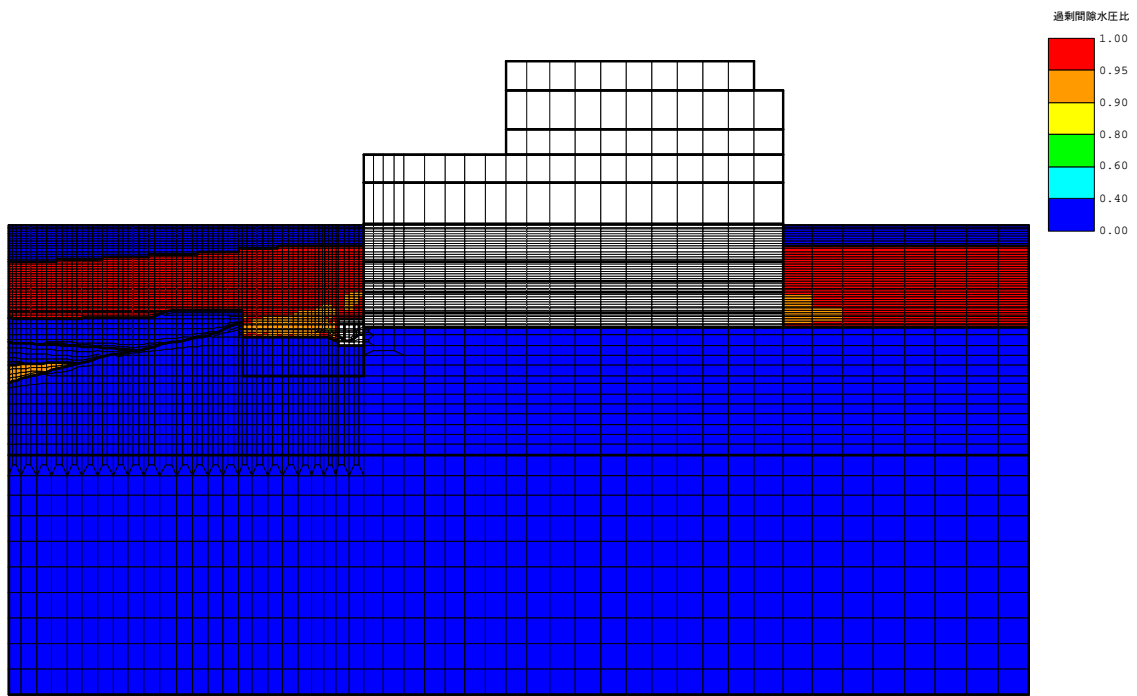


(a) 全体図

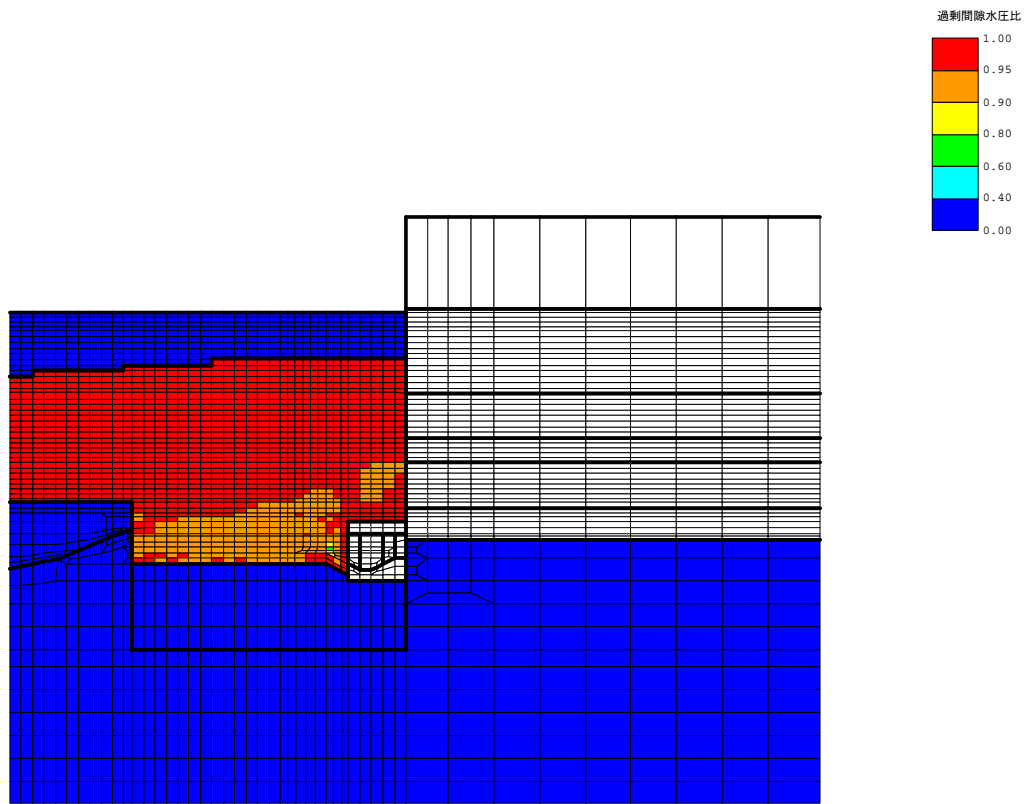


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-116 C-C断面（南妻壁側）の最大過剰間隙水圧比分布図
 （参考：解析ケース①，地震動 Ss-1+-）

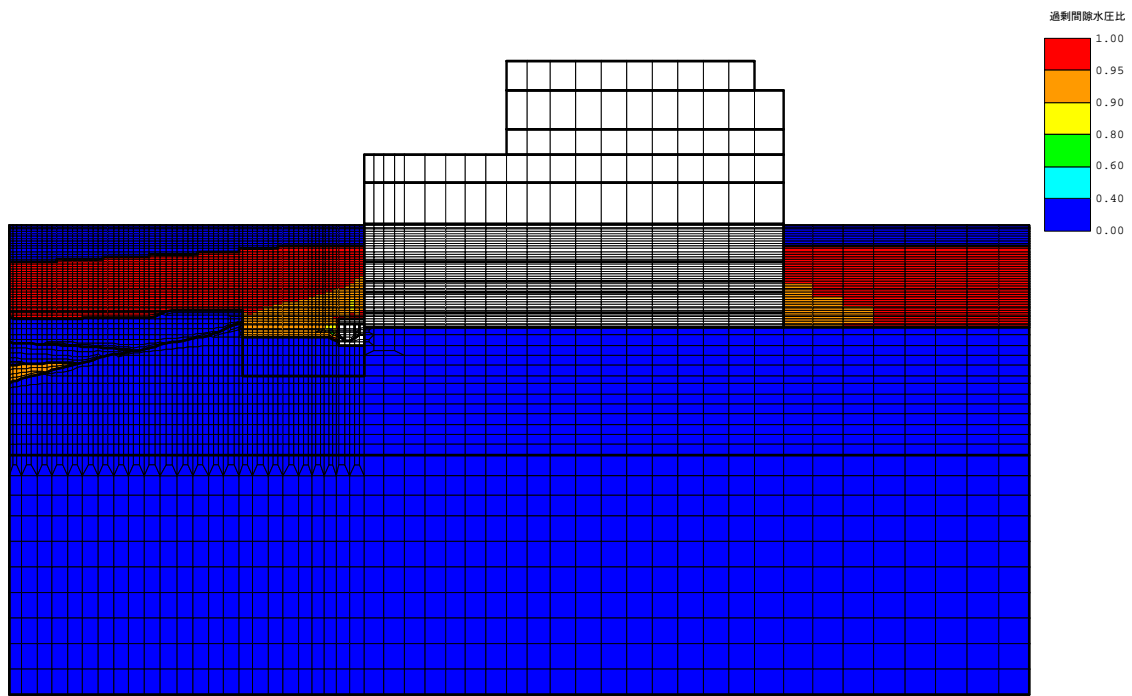


(a) 全体図

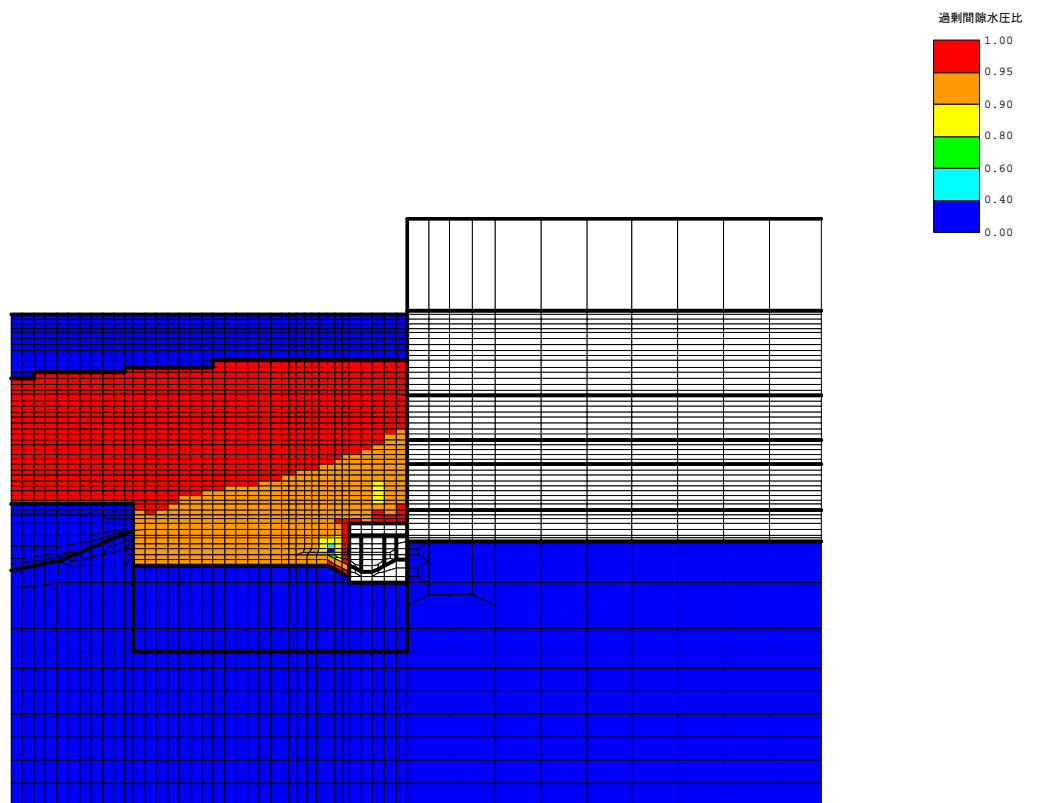


(b) 構造物周辺拡大図

図 5-117 C-C断面（北妻壁側）の最大過剰間隙水圧比分布図
（解析ケース②，地震動 Ss-1+-）



(a) 全体図



(b) 構造物周辺拡大図

図 5-118 C-C断面（北妻壁側）の最大過剰間隙水圧比分布図
 （参考：解析ケース①，地震動 Ss-1+-）

(5) 最大接地圧分布

マンメイドロックを基礎地盤とする補機冷却用海水取水路における接地圧を確認するため、基礎地盤の支持性能評価において最大照査値を示した地震動・解析ケースについて、地震応答解析の全時刻における接地圧の最大値分布を示す。表 5-33 に最大照査値を示す解析ケース一覧を示す。

補機冷却用海水取水路（南側）における最大接地圧分布を図 5-119 に、補機冷却用海水取水路（北側）における最大接地圧分布を図 5-120 に示す。

表 5-33 最大照査値を示す解析ケース一覧

評価部位	評価項目
	基礎地盤の支持性能
補機冷却用海水取水路 (南側)	Ss-1-- (解析ケース①)
補機冷却用海水取水路 (北側)	Ss-1+- (解析ケース②)

注：耐震評価における解析ケース一覧

	①	②	③	④	⑤
解析ケース	基本ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき(-1σ)を考慮した解析ケース	非液状化の条件を仮定した解析ケース	地盤物性のばらつき(+1σ)を考慮して非液状化の条件を仮定した解析ケース
地盤剛性の設定	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)	地盤剛性(-1σ)	地盤剛性(平均値)	地盤剛性(+1σ)
液状化強度特性の設定	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化強度特性(-1σ)	液状化パラメータを非適用	液状化パラメータを非適用

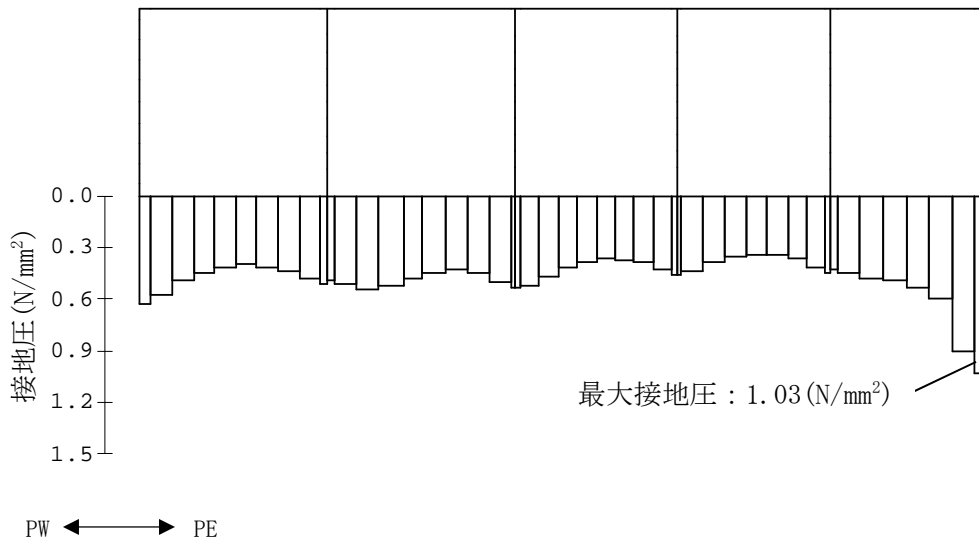


図 5-119 補機冷却用海水取水路（南側）の最大接地圧分布図
（解析ケース①，地震動 Ss-1-）

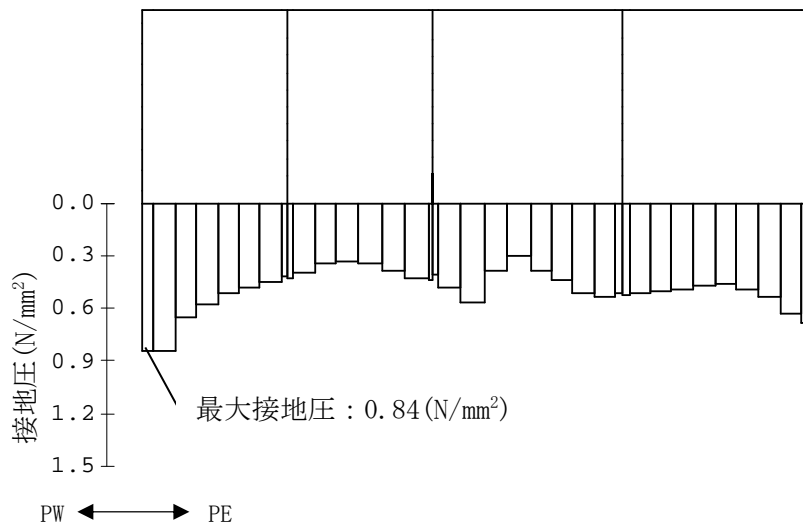


図 5-120 補機冷却用海水取水路（北側）の最大接地圧分布図
（解析ケース②，地震動 Ss-1+）

5.6.2 3次元構造解析結果

(1) 構造部材のひずみ分布（鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査）

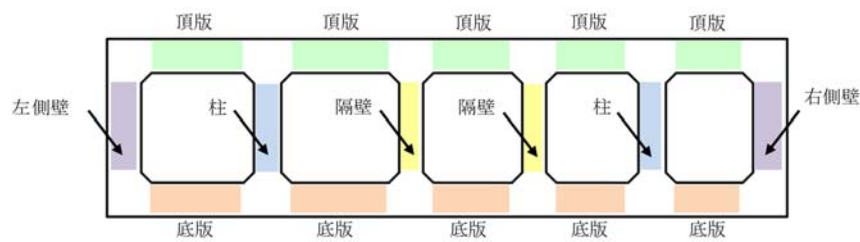
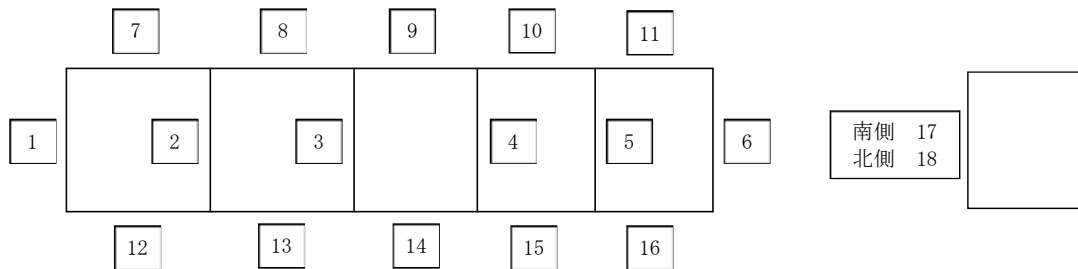
補機例冷却用海水取水路の鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査において、各解析ケースのうち最も厳しい照査値となる結果を表 5-34 及び表 5-35 に示す。また、該当する解析ケースのひずみ分布図を図 5-121 及び図 5-122 に示す。なお、図 5-121 及び図 5-122 は、表 5-34 及び表 5-35 に示す解析ケースの照査値最大時における最大ひずみと同方向のひずみ分布を示している。

表 5-34 鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査結果（補機冷却用海水取水路（南側））
（最も厳しい照査値とその地震動）

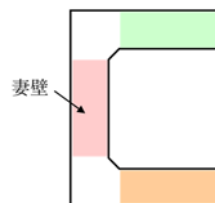
評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用圧縮ひずみ ε_d^{*2} (μ)	限界ひずみ ε_r (μ)	照査値 $\varepsilon_d / \varepsilon_r$
頂版	8	①	S s - 1 - +	168	10000	0.017
側壁	1	②	S s - 1 + -	203	10000	0.021
隔壁	4	③	S s - 1 + -	217	10000	0.022
底版	12	①	S s - 3 + +	214	10000	0.022
柱	2	②	S s - 1 + -	208	10000	0.021
妻壁	18	②	S s - 1 + -	253	10000	0.026

注記*1 : 評価位置は下図に示す。

*2 : 照査用圧縮ひずみ $\varepsilon_d =$ 圧縮縁の発生ひずみ $\varepsilon \times$ 構造解析係数 γ_a



A-A断面（補機冷却用海水取水路（南側））



B-B断面（妻壁を通る断面の構造形状）

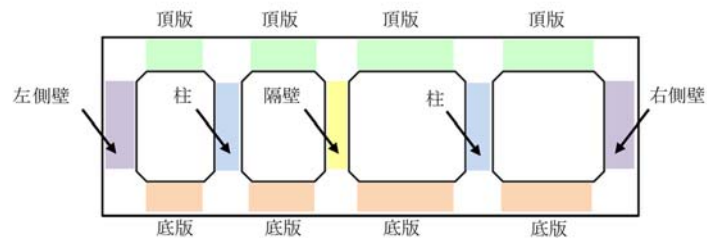
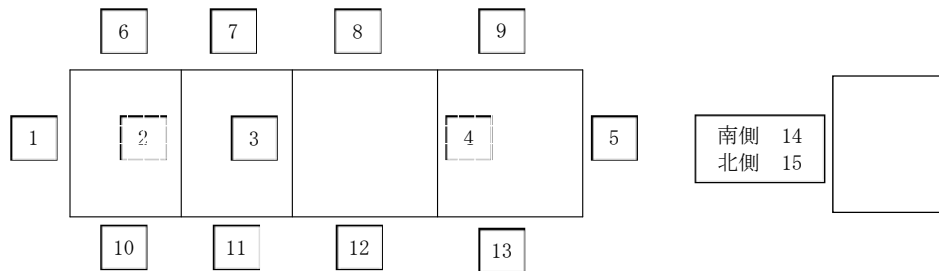
評価位置

表 5-35 鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査結果（補機冷却用海水取水路（北側））
（最も厳しい照査値とその地震動）

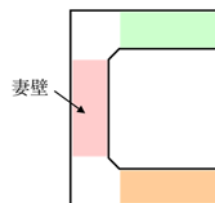
評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用圧縮ひずみ $\varepsilon_d^{*2} (\mu)$	限界ひずみ $\varepsilon_r (\mu)$	照査値 $\varepsilon_d / \varepsilon_r$
頂版	8	②	S s - 1 + -	236	10000	0.024
側壁	5	②	S s - 1 + -	259	10000	0.026
隔壁	3	④	S s - 1 + -	327	10000	0.033
底版	12	④	S s - 1 + -	205	10000	0.021
柱	4	④	S s - 1 + -	292	10000	0.030
妻壁	15	④	S s - 1 + -	344	10000	0.035

注記*1：評価位置は下図に示す。

*2：照査用圧縮ひずみ $\varepsilon_d =$ 圧縮縁の発生ひずみ $\varepsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

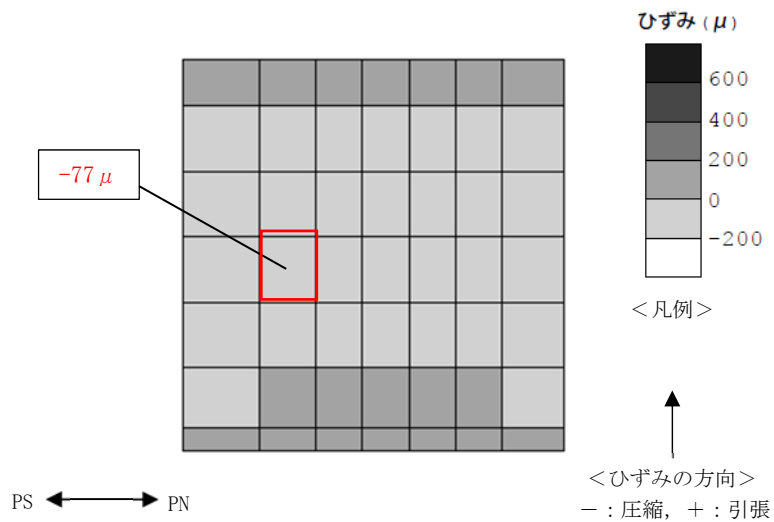
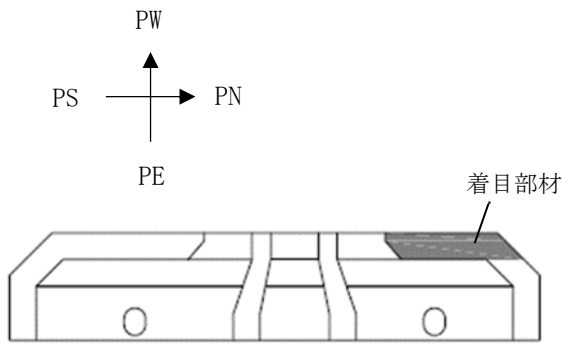


A-A断面（補機冷却用海水取水路（北側））

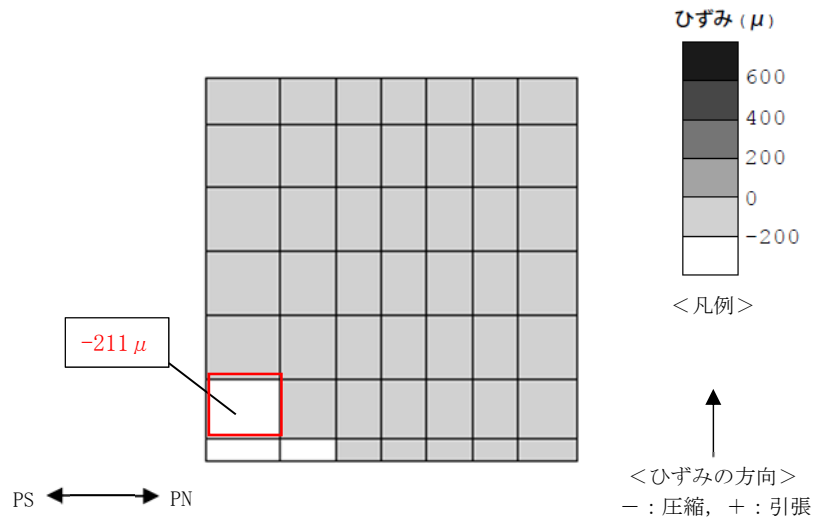


C-C断面（妻壁を通る断面の構造形状）

評価位置



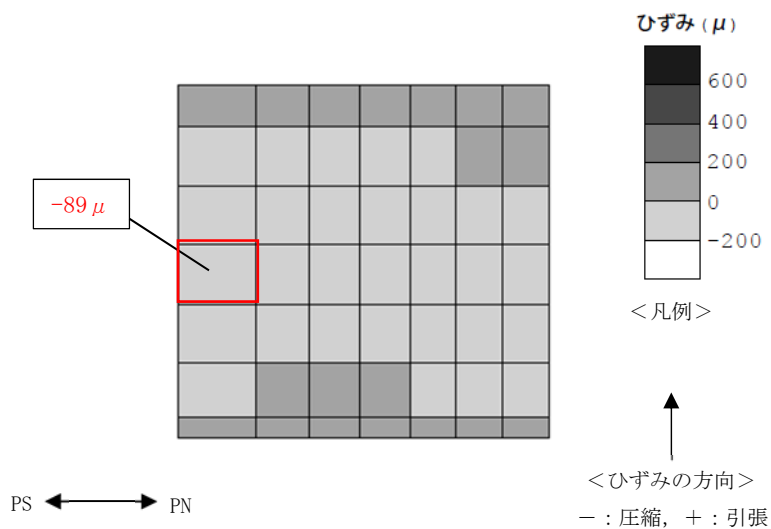
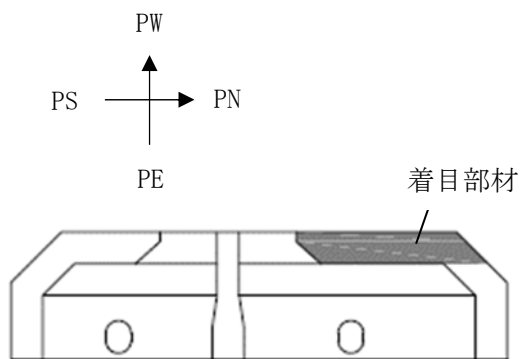
(a) 最外縁（西側）のひずみ分布



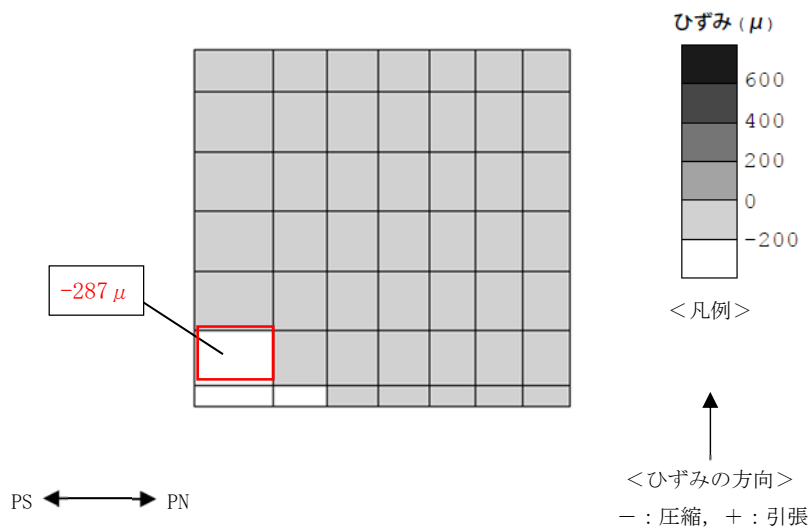
(b) 最外縁（東側）のひずみ分布

: 最大ひずみ発生箇所

図 5-121 鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査が最も厳しくなるケースでのひずみ分布図 (補機冷却用海水取水路 (南側), 部材: 妻壁, 解析ケース②, 地震動 Ss-1+-, t=5.67s)



(a) 最外縁（西側）のひずみ分布



(b) 最外縁（東側）のひずみ分布

: 最大ひずみ発生箇所

図 5-122 鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査が最も厳しくなるケースでのひずみ分布図
(補機冷却用海水取水路 (北側), 部材: 妻壁, 解析ケース④, 地震動 Ss-1+-, t=5.70s)

(2) 構造部材の断面力分布（鉄筋コンクリート部材のせん断力照査）

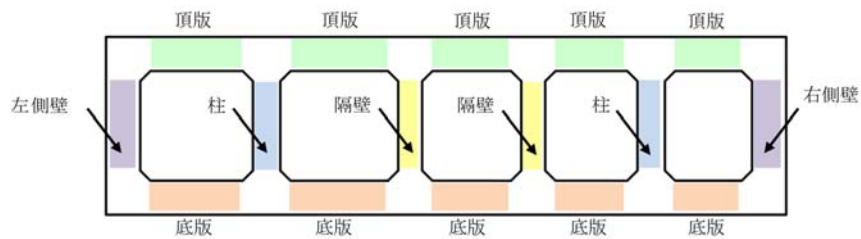
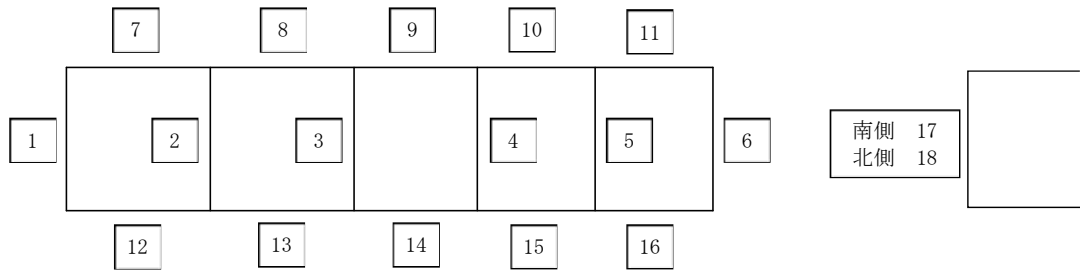
補機冷却用海水取水路の鉄筋コンクリート部材のせん断力照査において、各解析ケースのうち、最も厳しい照査値となる解析ケースの一覧表を表 5-36 及び表 5-37 に示す。最も厳しい照査値となる時刻における断面力分布図（曲げモーメント、軸力、せん断力）を図 5-123 及び図 5-124 に示す。なお、図 5-123 及び図 5-124 は、表 5-36 及び表 5-37 に示す解析ケースの照査値最大時における各断面力最大値と同方向の断面力分布を示している。

表 5-36 鉄筋コンクリート部材のせん断力照査結果（補機冷却用海水取水路（南側））
（最も厳しい照査値とその地震動）

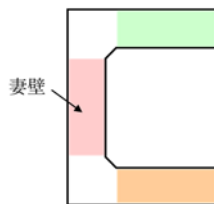
評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d^{*2} (kN)	せん断耐力 V_{yd} (kN)	照査値 V_d/V_{yd}
頂版	10	①	S s - 2	1195	3050	0.40
側壁	6	①	S s - 3 + +	1038	2773	0.38
隔壁	4	①	S s - 8 + +	134	754	0.18
底版	15	②	S s - 1 + -	1817	3098	0.59
柱	5	①	S s - 1 + +	115	795	0.15
妻壁	17	①	S s - 1 - +	903	1958	0.47

注記*1：評価位置は下図に示す。

*2：照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$



A-A断面（補機冷却用海水取水路（南側））



B-B断面（妻壁を通る断面の構造形状）

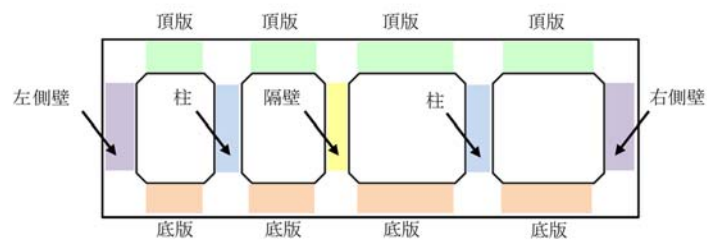
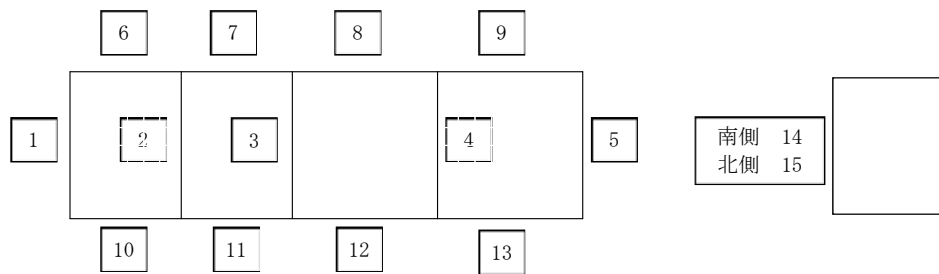
評価位置

表 5-37 鉄筋コンクリート部材のせん断力照査結果（補機冷却用海水取水路（北側））
（最も厳しい照査値とその地震動）

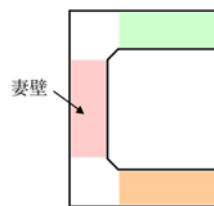
評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用せん断力 V_d^{*2} (kN)	せん断耐力 V_{yd} (kN)	照査値 V_d/V_{yd}
頂版	7	④	S s -1+-	1513	2890	0.53
側壁	5	②	S s -1+-	937	1947	0.49
隔壁	3	④	S s -1+-	257	854	0.31
底版	12	④	S s -1+-	2380	3134	0.76
柱	2	④	S s -1+-	192	912	0.22
妻壁	15	③	S s -1+-	902	1695	0.54

注記*1：評価位置は下図に示す。

*2：照査用せん断力 $V_d = \text{発生せん断力} \times \text{構造解析係数 } \gamma_a$

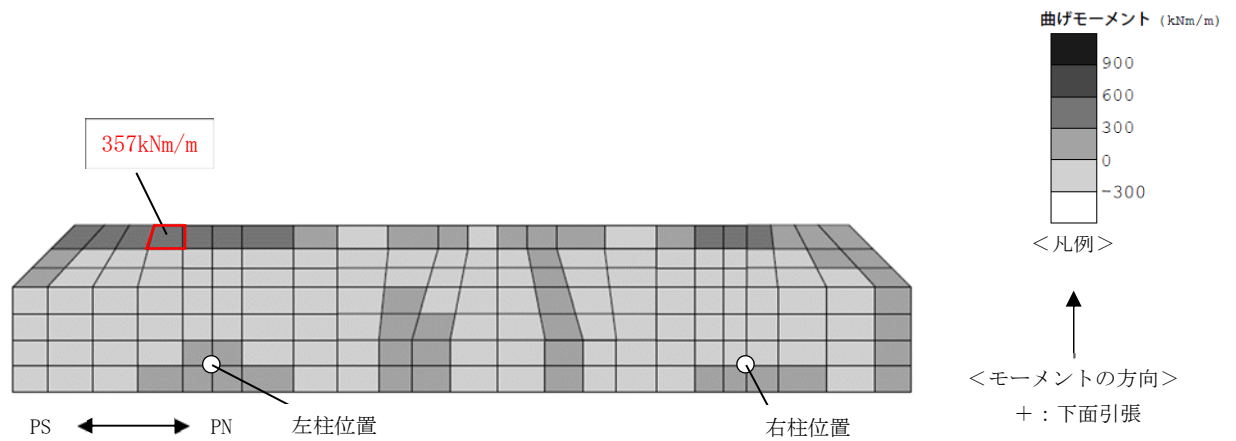


A-A断面（補機冷却用海水取水路（北側））

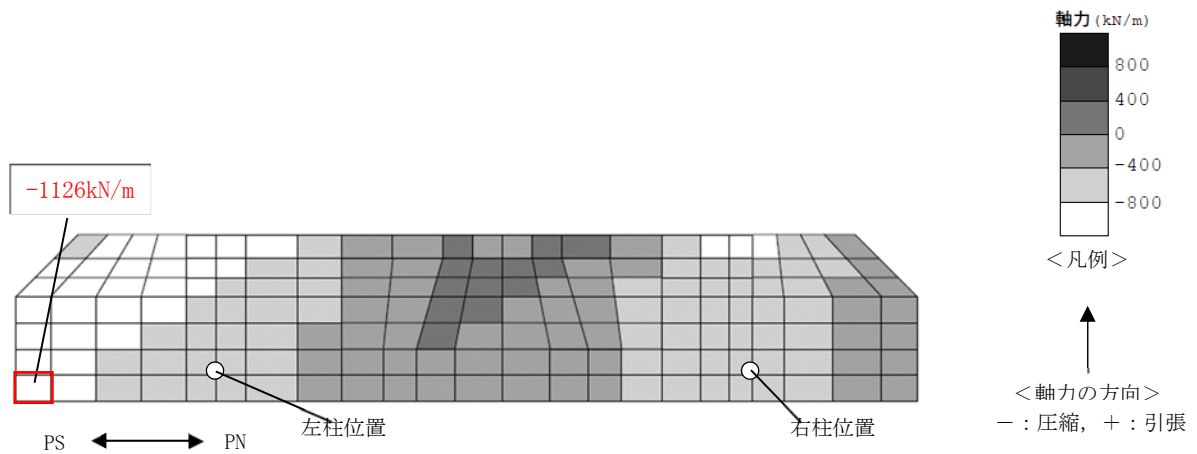


C-C断面（妻壁を通る断面の構造形状）

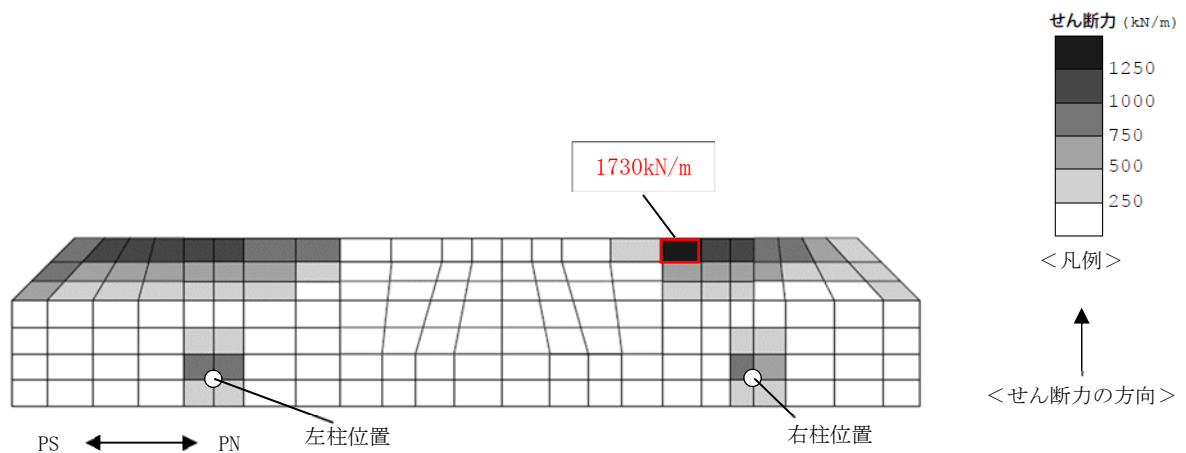
評価位置



(a) 曲げモーメント分布



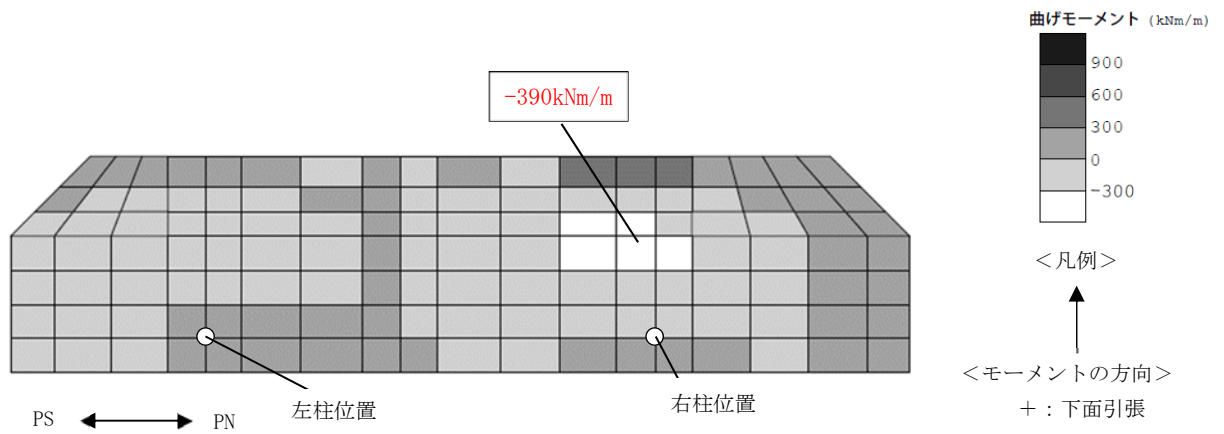
(b) 軸力分布



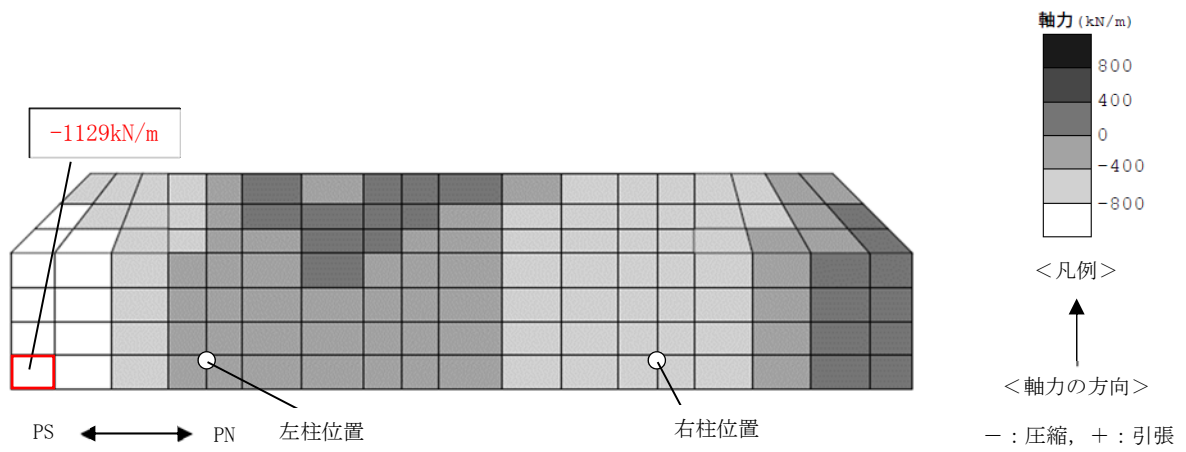
(c) せん断力分布

: 最大断面力発生箇所

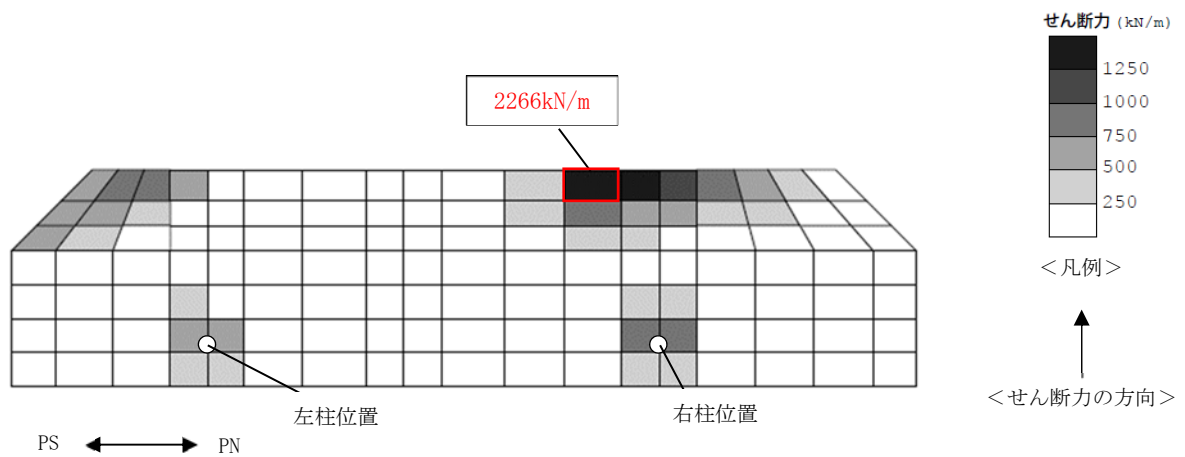
図 5-123 鉄筋コンクリート部材のせん断力照査が最も厳しくなるケースでの断面力分布図 (補機冷却用海水取水路 (南側), 部材: 底版, 解析ケース②, 地震動 Ss-1+-, t=5.67s)



(a) 曲げモーメント分布



(b) 軸力分布



(c) せん断力分布

: 最大断面力発生箇所

図 5-124 鉄筋コンクリート部材のせん断力照査が最も厳しくなるケースでの断面力分布図 (補機冷却用海水取水路 (北側), 部材: 底版, 解析ケース④, 地震動 Ss-1+, t=5.70s)

5.6.3 構造部材の健全性に対する評価結果

(1) 曲げ軸力に対する評価結果

a. 通水機能

3次元構造解析に基づく鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査結果を表 5-38 及び表 5-39, 評価位置を図 5-125 及び図 5-126 に示す。各表には, 「5.4.3 照査時刻の選定」に基づき選定した各照査時刻における評価結果のうち, 解析ケース, 地震動ごとに照査値が最大となる結果を示している。

照査結果より, 照査用コンクリートひずみが限界ひずみを下回ることを確認した。

表 5-38 曲げ軸力に対する評価結果（補機冷却用海水取水路（南側））（1/2）

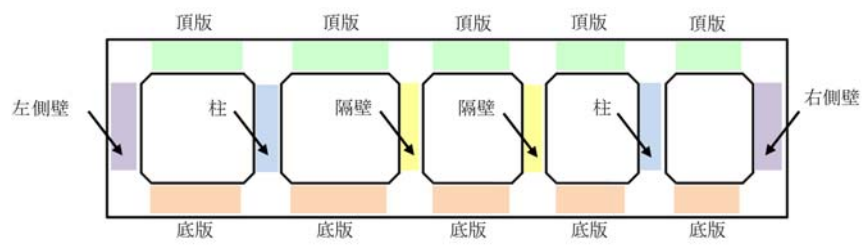
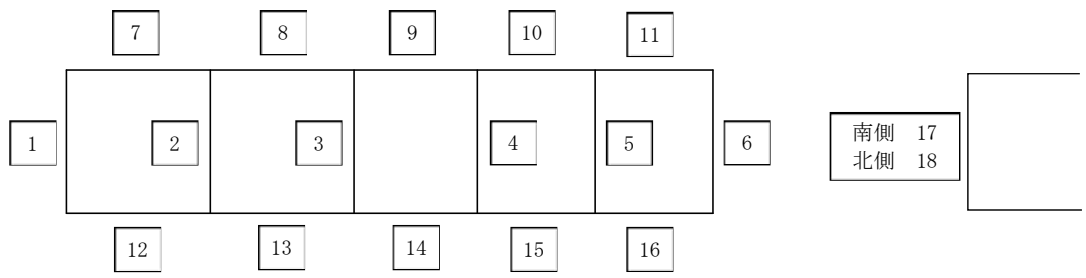
解析ケース	地震動	評価位置		照査用 圧縮ひずみ* (μ)	限界ひずみ (μ)	照査値
①	Ss-1++	頂版	8	147	10000	0.015
		側壁	1	111		0.012
		隔壁	3	168		0.017
		底版	12	126		0.013
		柱	2	117		0.012
		妻壁	18	216		0.022
①	Ss-1-+	頂版	8	168		0.017
		側壁	1	142		0.015
		隔壁	4	169		0.017
		底版	12	209		0.021
		柱	2	153		0.016
		妻壁	18	225		0.023
①	Ss-1+-	頂版	9	144		0.015
		側壁	1	201		0.021
		隔壁	4	214		0.022
		底版	12	197		0.020
		柱	2	206		0.021
		妻壁	18	248		0.025
①	Ss-1--	頂版	8	149	0.015	
		側壁	1	115	0.012	
		隔壁	3	155	0.016	
		底版	12	170	0.017	
		柱	2	131	0.014	
		妻壁	18	203	0.021	
①	Ss-2	頂版	8	163	0.017	
		側壁	1	158	0.016	
		隔壁	3	171	0.018	
		底版	12	123	0.013	
		柱	2	144	0.015	
		妻壁	17	229	0.023	
①	Ss-3++	頂版	11	156	0.016	
		側壁	1	164	0.017	
		隔壁	4	182	0.019	
		底版	12	214	0.022	
		柱	2	166	0.017	
		妻壁	18	200	0.020	
①	Ss-3-+	頂版	7	141	0.015	
		側壁	1	129	0.013	
		隔壁	3	172	0.018	
		底版	12	190	0.019	
		柱	2	144	0.015	
		妻壁	18	210	0.021	
①	Ss-3+-	頂版	8	135	0.014	
		側壁	1	97	0.010	
		隔壁	3	153	0.016	
		底版	12	152	0.016	
		柱	2	109	0.011	
		妻壁	18	185	0.019	
①	Ss-3--	頂版	8	145	0.015	
		側壁	6	111	0.012	
		隔壁	4	147	0.015	
		底版	12	184	0.019	
		柱	2	127	0.013	
		妻壁	18	185	0.019	

注記* : 照査用圧縮ひずみ $\varepsilon_d =$ 圧縮縁の発生ひずみ $\varepsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

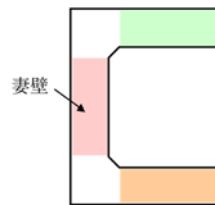
表 5-38 曲げ軸力に対する評価結果（補機冷却用海水取水路（南側））（2/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用 圧縮ひずみ* (μ)	限界ひずみ (μ)	照査値
①	Ss-4	頂版	8	138	10000	0.014
		側壁	1	123		0.013
		隔壁	4	119		0.012
		底版	14	103		0.011
		柱	2	106		0.011
		妻壁	18	157		0.016
①	Ss-5	頂版	8	141		0.015
		側壁	1	103		0.011
		隔壁	3	118		0.012
		底版	14	98		0.010
		柱	2	93		0.010
		妻壁	18	163		0.017
①	Ss-6	頂版	8	128		0.013
		側壁	1	159		0.016
		隔壁	4	141		0.015
		底版	12	129		0.013
		柱	2	140		0.014
		妻壁	17	163		0.017
①	Ss-7	頂版	8	138		0.014
		側壁	1	155		0.016
		隔壁	3	147	0.015	
		底版	12	99	0.010	
		柱	2	142	0.015	
		妻壁	18	168	0.017	
①	Ss-8++	頂版	8	151	0.016	
		側壁	1	156	0.016	
		隔壁	4	203	0.021	
		底版	12	126	0.013	
		柱	2	176	0.018	
		妻壁	18	232	0.024	
①	Ss-8-+	頂版	8	134	0.014	
		側壁	1	138	0.014	
		隔壁	4	173	0.018	
		底版	12	151	0.016	
		柱	2	159	0.016	
		妻壁	18	236	0.024	
②	Ss-1+-	頂版	8	158	0.016	
		側壁	1	203	0.021	
		隔壁	4	213	0.022	
		底版	12	195	0.020	
		柱	2	208	0.021	
		妻壁	18	253	0.026	
③	Ss-1+-	頂版	9	142	0.015	
		側壁	1	198	0.020	
		隔壁	4	217	0.022	
		底版	12	201	0.021	
		柱	2	206	0.021	
		妻壁	18	250	0.025	
④	Ss-1+-	頂版	8	160	0.016	
		側壁	1	161	0.017	
		隔壁	3	184	0.019	
		底版	13	135	0.014	
		柱	2	150	0.015	
		妻壁	18	199	0.020	
⑤	Ss-1+-	頂版	8	164	0.017	
		側壁	1	165	0.017	
		隔壁	3	192	0.020	
		底版	13	140	0.014	
		柱	2	156	0.016	
		妻壁	18	192	0.020	

注記* : 照査用圧縮ひずみ $\epsilon_d =$ 圧縮縁の発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a



A-A断面（補機冷却用海水取水路（南側））



B-B断面（妻壁を通る断面の構造形状）

図 5-125 補機冷却用海水取水路（南側）の評価位置

表 5-39 曲げ軸力に対する評価結果（補機冷却用海水取水路（北側））（1/2）

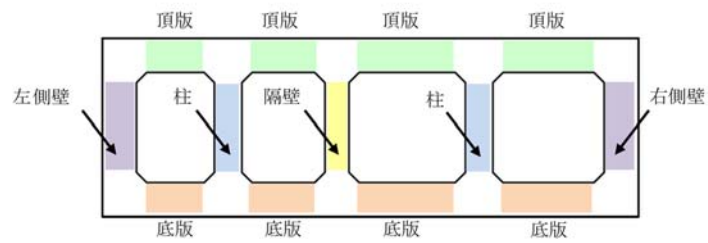
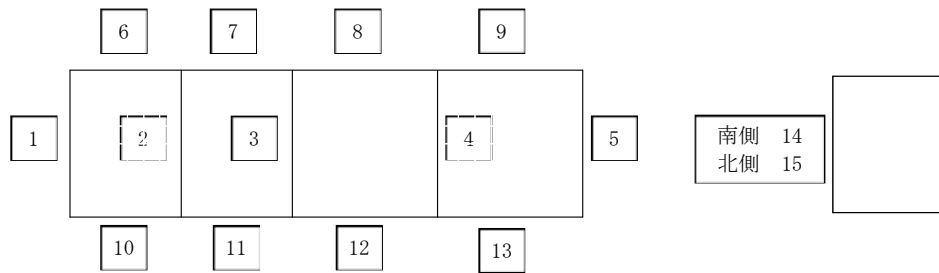
解析ケース	地震動	評価位置		照査用 圧縮ひずみ*	限界ひずみ $\epsilon_r (\mu)$	照査値 ϵ_d / ϵ_r
				$\epsilon_d (\mu)$		
①	Ss-1++	頂版	8	215	10000	0.022
		側壁	5	242		0.025
		隔壁	3	218		0.022
		底版	13	139		0.014
		柱	4	233		0.024
		妻壁	15	271		0.028
①	Ss-1-+	頂版	8	212		0.022
		側壁	5	234		0.024
		隔壁	3	224		0.023
		底版	13	136		0.014
		柱	4	234		0.024
		妻壁	15	267		0.027
①	Ss-1+-	頂版	8	233		0.024
		側壁	5	253		0.026
		隔壁	3	259		0.026
		底版	13	184		0.019
		柱	4	257		0.026
		妻壁	14	281		0.029
①	Ss-1--	頂版	8	221		0.023
		側壁	5	246		0.025
		隔壁	3	246		0.025
		底版	13	175		0.018
		柱	4	241		0.025
		妻壁	15	264		0.027
①	Ss-2	頂版	8	158	0.016	
		側壁	5	161	0.017	
		隔壁	3	210	0.021	
		底版	13	139	0.014	
		柱	4	188	0.019	
		妻壁	14	229	0.023	
①	Ss-3++	頂版	8	150	0.015	
		側壁	5	142	0.015	
		隔壁	3	190	0.019	
		底版	10	147	0.015	
		柱	4	191	0.020	
		妻壁	15	213	0.022	
①	Ss-3-+	頂版	9	143	0.015	
		側壁	5	116	0.012	
		隔壁	3	161	0.017	
		底版	10	157	0.016	
		柱	4	164	0.017	
		妻壁	15	233	0.024	
①	Ss-3+-	頂版	8	165	0.017	
		側壁	5	185	0.019	
		隔壁	3	168	0.017	
		底版	13	121	0.013	
		柱	4	176	0.018	
		妻壁	15	214	0.022	
①	Ss-3--	頂版	8	176	0.018	
		側壁	5	198	0.020	
		隔壁	3	188	0.019	
		底版	13	132	0.014	
		柱	4	196	0.020	
		妻壁	15	232	0.024	

注記* : 照査用圧縮ひずみ $\epsilon_d =$ 圧縮縁の発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

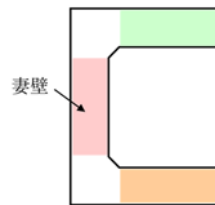
表 5-39 曲げ軸力に対する評価結果（補機冷却用海水取水路（北側））（2/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	限界ひずみ	照査値
				圧縮ひずみ*		
				$\epsilon_d (\mu)$		
①	Ss-4	頂版	9	131	10000	0.014
		側壁	5	119		0.012
		隔壁	3	147		0.015
		底版	13	118		0.012
		柱	4	140		0.014
		妻壁	15	189		0.019
①	Ss-5	頂版	9	136		0.014
		側壁	5	143		0.015
		隔壁	3	172		0.018
		底版	13	121		0.013
		柱	4	168		0.017
		妻壁	15	196		0.020
①	Ss-6	頂版	8	171		0.018
		側壁	5	187		0.019
		隔壁	3	192		0.020
		底版	13	112		0.012
		柱	4	190		0.019
		妻壁	15	216		0.022
①	Ss-7	頂版	9	156		0.016
		側壁	5	174		0.018
		隔壁	3	159	0.016	
		底版	13	109	0.011	
		柱	4	174	0.018	
		妻壁	15	214	0.022	
①	Ss-8++	頂版	8	148	0.015	
		側壁	1	144	0.015	
		隔壁	3	229	0.023	
		底版	10	154	0.016	
		柱	4	216	0.022	
		妻壁	15	240	0.024	
①	Ss-8+-	頂版	9	117	0.012	
		側壁	1	113	0.012	
		隔壁	3	198	0.020	
		底版	13	135	0.014	
		柱	4	191	0.020	
		妻壁	15	207	0.021	
②	Ss-1+-	頂版	8	236	0.024	
		側壁	5	259	0.026	
		隔壁	3	254	0.026	
		底版	13	181	0.019	
		柱	4	260	0.026	
		妻壁	14	276	0.028	
③	Ss-1+-	頂版	8	228	0.023	
		側壁	5	245	0.025	
		隔壁	3	269	0.027	
		底版	13	191	0.020	
		柱	4	263	0.027	
		妻壁	14	288	0.029	
④	Ss-1+-	頂版	8	183	0.019	
		側壁	5	184	0.019	
		隔壁	3	327	0.033	
		底版	12	205	0.021	
		柱	4	292	0.030	
		妻壁	15	344	0.035	
⑤	Ss-1+-	頂版	8	178	0.018	
		側壁	5	186	0.019	
		隔壁	3	326	0.033	
		底版	12	204	0.021	
		柱	4	289	0.029	
		妻壁	15	344	0.035	

注記* : 照査用圧縮ひずみ $\epsilon_d =$ 圧縮縁の発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a



A-A断面（補機冷却用海水取水路（北側））



C-C断面（妻壁を通る断面の構造形状）

図 5-126 補機冷却用海水取水路（北側）の評価位置

b. 貯水機能

貯水機能を要求する側壁及び頂版について、鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査が最も厳しくなるケースにおける発生曲げモーメントと降伏モーメントの関係を図 5-127 及び図 5-128 に示す。同図は、発生曲げモーメントの変形に対応する降伏モーメントとの比が厳しい部材の結果を示す。

照査結果より、側壁及び頂版ともに、発生曲げモーメントが降伏モーメントを下回ることを確認した。

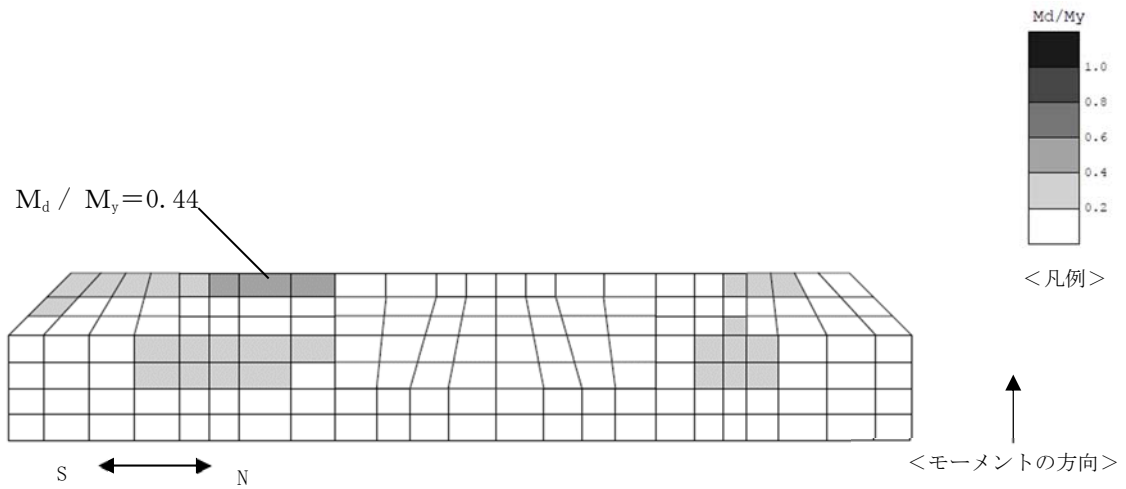


図 5-127 鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査が最も厳しくなるケース
での発生曲げモーメント/降伏モーメント
(補機冷却用海水取水路 (南側), 部材: 頂版, 解析ケース②, 地震動 Ss-1+-, t=5.67s)

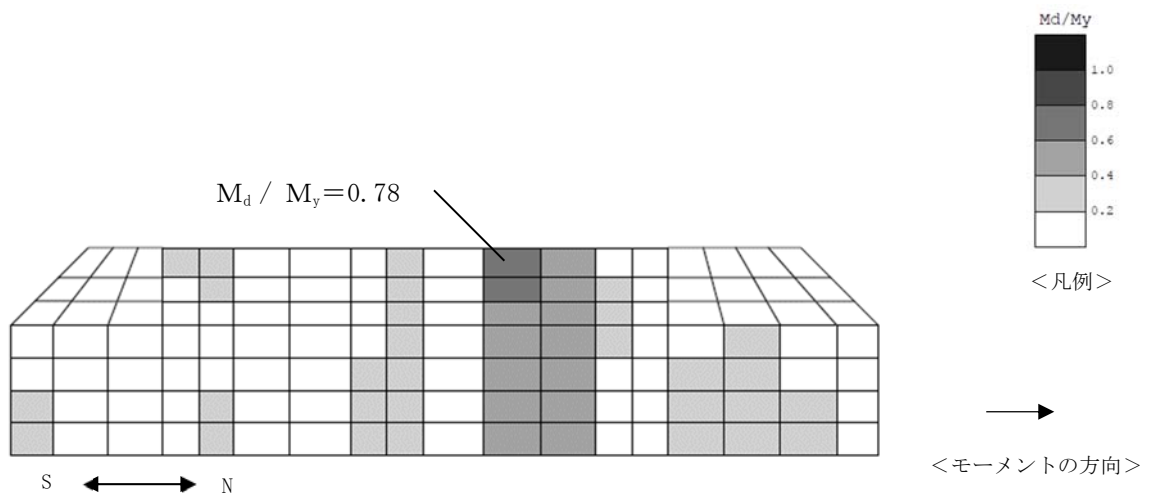


図 5-128 鉄筋コンクリート部材の曲げ軸力照査が最も厳しくなるケース
での発生曲げモーメント/降伏モーメント
(補機冷却用海水取水路 (北側), 部材: 頂版, 解析ケース④, 地震動 Ss-1+-, t=5.70s)

(2) せん断力に対する評価結果

3次元構造解析に基づく鉄筋コンクリート部材のせん断力照査結果を表 5-40 及び表 5-41, 評価位置を図 5-129 及び図 5-130 に示す。各表には, 「5.4.3 照査時刻の選定」に基づき選定した各照査時刻における評価結果のうち, 解析ケース, 地震動及び評価位置ごとに照査値が最大となる結果を示している。

照査結果より, 照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認した。

表 5-40 せん断力に対する評価結果（補機冷却用海水取水路（南側））（1/2）

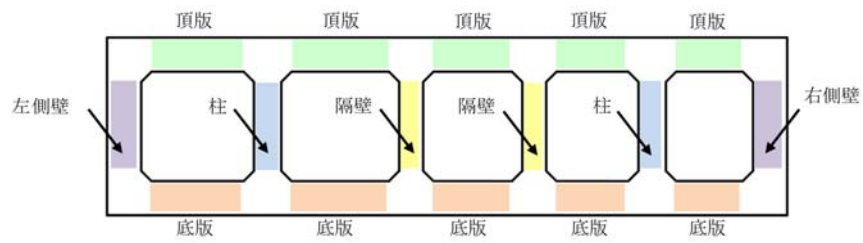
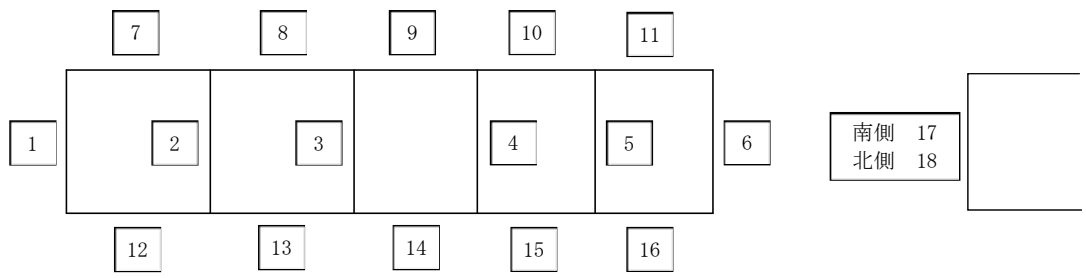
解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-1++	頂版	10	1099	3054	0.36
		側壁	1	709	2674	0.27
		隔壁	4	152	940	0.17
		底版	15	1442	3001	0.49
		柱	5	115	795	0.15
		妻壁	17	772	1910	0.41
①	Ss-1-+	頂版	10	1142	3107	0.37
		側壁	6	972	2788	0.35
		隔壁	4	140	926	0.16
		底版	15	1443	3014	0.48
		柱	5	97	854	0.12
		妻壁	17	903	1958	0.47
①	Ss-1+-	頂版	8	1115	3035	0.37
		側壁	6	942	2758	0.35
		隔壁	4	154	939	0.17
		底版	15	1781	3083	0.58
		柱	5	104	872	0.12
		妻壁	17	513	1365	0.38
①	Ss-1--	頂版	10	1023	3048	0.34
		側壁	1	781	2683	0.30
		隔壁	4	133	933	0.15
		底版	15	1454	3033	0.48
		柱	5	93	839	0.12
		妻壁	17	793	1922	0.42
①	Ss-2	頂版	10	1195	3050	0.40
		側壁	1	749	2587	0.29
		隔壁	3	99	667	0.15
		底版	13	900	2942	0.31
		柱	2	81	766	0.11
		妻壁	17	830	1844	0.46
①	Ss-3++	頂版	8	806	2715	0.30
		側壁	6	1038	2773	0.38
		隔壁	4	135	909	0.15
		底版	15	1461	3019	0.49
		柱	5	91	867	0.11
		妻壁	17	458	1386	0.34
①	Ss-3-+	頂版	10	1108	3031	0.37
		側壁	1	876	2701	0.33
		隔壁	4	132	923	0.15
		底版	15	1397	3004	0.47
		柱	5	92	848	0.11
		妻壁	17	738	1897	0.39
①	Ss-3+-	頂版	10	968	3013	0.33
		側壁	1	680	2662	0.26
		隔壁	4	130	931	0.14
		底版	15	1325	3017	0.44
		柱	5	94	811	0.12
		妻壁	17	716	1906	0.38
①	Ss-3--	頂版	10	967	3037	0.32
		側壁	6	837	2812	0.30
		隔壁	4	134	914	0.15
		底版	15	1353	3019	0.45
		柱	5	95	829	0.12
		妻壁	17	773	1930	0.41

注記* : 照査用せん断力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

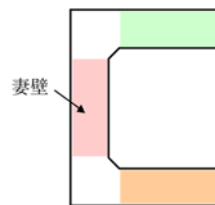
表 5-40 せん断力に対する評価結果（補機冷却用海水取水路（南側））（2/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
				V_d (kN)		
①	Ss-4	頂版	10	856	2997	0.29
		側壁	1	554	2548	0.22
		隔壁	4	67	756	0.09
		底版	13	744	2944	0.26
		柱	2	46	871	0.06
		妻壁	17	719	1891	0.39
①	Ss-5	頂版	10	887	3001	0.30
		側壁	1	585	2564	0.23
		隔壁	3	64	856	0.08
		底版	13	705	2911	0.25
		柱	5	41	731	0.06
		妻壁	17	732	1885	0.39
①	Ss-6	頂版	8	738	2660	0.28
		側壁	6	705	2693	0.27
		隔壁	4	66	768	0.09
		底版	15	1024	2964	0.35
		柱	2	49	797	0.07
		妻壁	17	679	1936	0.36
①	Ss-7	頂版	8	791	2978	0.27
		側壁	1	587	2214	0.27
		隔壁	4	93	728	0.13
		底版	15	1177	2945	0.40
		柱	5	70	847	0.09
		妻壁	17	595	1705	0.35
①	Ss-8++	頂版	10	986	3052	0.33
		側壁	1	710	2679	0.27
		隔壁	4	134	754	0.18
		底版	15	1604	3002	0.54
		柱	5	101	876	0.12
		妻壁	17	795	1929	0.42
①	Ss-8+-	頂版	10	970	3011	0.33
		側壁	1	705	2672	0.27
		隔壁	4	146	908	0.17
		底版	15	1662	3063	0.55
		柱	5	102	857	0.12
		妻壁	17	681	1879	0.37
②	Ss-1+-	頂版	8	1140	3048	0.38
		側壁	6	955	2761	0.35
		隔壁	4	150	940	0.16
		底版	15	1817	3098	0.59
		柱	5	96	908	0.11
		妻壁	17	700	1726	0.41
③	Ss-1+-	頂版	8	1094	3012	0.37
		側壁	6	940	2758	0.35
		隔壁	4	166	963	0.18
		底版	15	1787	3078	0.59
		柱	5	111	902	0.13
		妻壁	17	522	1371	0.39
④	Ss-1+-	頂版	10	853	2785	0.31
		側壁	1	888	2518	0.36
		隔壁	3	124	871	0.15
		底版	15	1417	3019	0.47
		柱	5	75	870	0.09
		妻壁	17	732	1784	0.42
⑤	Ss-1+-	頂版	10	894	2807	0.32
		側壁	1	914	2521	0.37
		隔壁	3	129	869	0.15
		底版	15	1280	2991	0.43
		柱	5	77	852	0.10
		妻壁	17	754	1783	0.43

注記* : 照査用せん断力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a



A-A断面（補機冷却用海水取水路（南側））



B-B断面（妻壁を通る断面の構造形状）

図 5-129 補機冷却用海水取水路（南側）の評価位置

表 5-41 せん断力に対する評価結果（補機冷却用海水取水路（北側））（1/2）

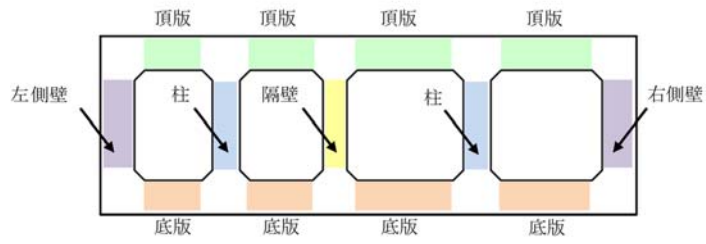
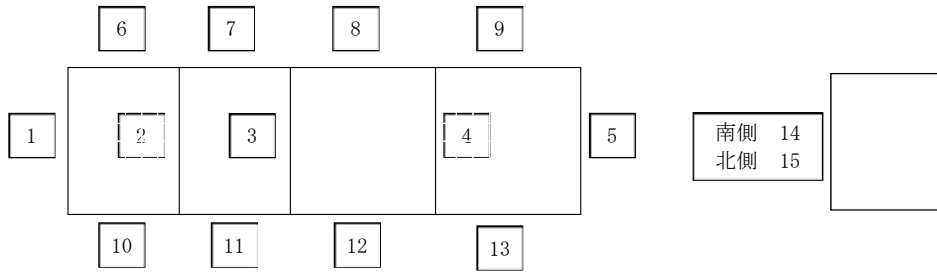
解析ケース	地震動	評価位置		照査用 せん断力*	せん断耐力	照査値
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-1++	頂版	7	1290	2905	0.45
		側壁	5	968	2023	0.48
		隔壁	3	149	947	0.16
		底版	12	1269	3038	0.42
		柱	4	110	817	0.14
		妻壁	15	873	1684	0.52
①	Ss-1-+	頂版	7	1260	2892	0.44
		側壁	5	863	1950	0.45
		隔壁	3	146	880	0.17
		底版	12	1363	3060	0.45
		柱	2	106	846	0.13
		妻壁	15	873	1676	0.53
①	Ss-1+-	頂版	7	1392	2876	0.49
		側壁	5	898	1927	0.47
		隔壁	3	196	953	0.21
		底版	12	1812	3078	0.59
		柱	2	140	934	0.15
		妻壁	15	896	1684	0.54
①	Ss-1--	頂版	7	1317	2909	0.46
		側壁	5	951	2000	0.48
		隔壁	3	183	929	0.20
		底版	12	1729	3032	0.58
		柱	2	131	914	0.15
		妻壁	15	865	1678	0.52
①	Ss-2	頂版	7	1170	2813	0.42
		側壁	5	641	2043	0.32
		隔壁	3	143	827	0.18
		底版	12	1338	2953	0.46
		柱	2	111	864	0.13
		妻壁	15	821	1847	0.45
①	Ss-3++	頂版	7	1067	2875	0.38
		側壁	5	718	2238	0.33
		隔壁	3	131	1033	0.13
		底版	12	1341	2989	0.45
		柱	2	91	900	0.11
		妻壁	15	691	1694	0.41
①	Ss-3-+	頂版	8	1217	3109	0.40
		側壁	1	740	2487	0.30
		隔壁	3	127	961	0.14
		底版	12	1182	2938	0.41
		柱	2	83	726	0.12
		妻壁	15	717	1696	0.43
①	Ss-3+-	頂版	8	1007	2866	0.36
		側壁	5	767	2053	0.38
		隔壁	3	126	985	0.13
		底版	12	1201	2916	0.42
		柱	2	88	872	0.11
		妻壁	15	639	1548	0.42
①	Ss-3--	頂版	8	1083	2877	0.38
		側壁	5	735	1956	0.38
		隔壁	3	132	997	0.14
		底版	12	1251	2971	0.43
		柱	2	91	867	0.11
		妻壁	15	761	1690	0.46

注記* : 照査用せん断力 V_d = 発生せん断力 V × 構造解析係数 γ_a

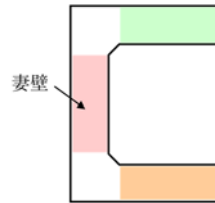
表 5-41 せん断力に対する評価結果（補機冷却用海水取水路（北側））（2/2）

解析ケース	地震動	評価位置		照査用	せん断耐力	照査値
				せん断力*		
				V_d (kN)	$V_{y d}$ (kN)	$V_d / V_{y d}$
①	Ss-4	頂版	7	978	2814	0.35
		側壁	5	510	2118	0.25
		隔壁	3	91	889	0.11
		底版	12	1037	2936	0.36
		柱	2	71	722	0.10
		妻壁	15	696	1846	0.38
①	Ss-5	頂版	7	997	2855	0.35
		側壁	5	550	1985	0.28
		隔壁	3	94	869	0.11
		底版	12	1136	2884	0.40
		柱	2	63	714	0.09
		妻壁	15	728	1857	0.40
①	Ss-6	頂版	7	1018	2842	0.36
		側壁	5	664	1926	0.35
		隔壁	3	135	884	0.16
		底版	12	1384	3016	0.46
		柱	2	99	871	0.12
		妻壁	15	703	1668	0.43
①	Ss-7	頂版	8	994	2839	0.36
		側壁	5	623	1925	0.33
		隔壁	3	107	796	0.14
		底版	12	1117	2879	0.39
		柱	2	81	840	0.10
		妻壁	15	648	1558	0.42
①	Ss-8++	頂版	7	1113	2813	0.40
		側壁	1	724	2528	0.29
		隔壁	3	165	817	0.21
		底版	12	1680	3022	0.56
		柱	2	125	874	0.15
		妻壁	15	650	1657	0.40
①	Ss-8-+	頂版	7	977	2834	0.35
		側壁	1	639	2504	0.26
		隔壁	3	167	880	0.19
		底版	12	1446	2937	0.50
		柱	2	120	865	0.14
		妻壁	15	598	1701	0.36
②	Ss-1+-	頂版	7	1373	2870	0.48
		側壁	5	937	1947	0.49
		隔壁	3	186	949	0.20
		底版	12	1754	3063	0.58
		柱	2	135	932	0.15
		妻壁	15	882	1680	0.53
③	Ss-1+-	頂版	7	1421	2883	0.50
		側壁	5	863	1922	0.45
		隔壁	3	215	962	0.23
		底版	12	1877	3057	0.62
		柱	2	151	932	0.17
		妻壁	15	902	1695	0.54
④	Ss-1+-	頂版	7	1513	2890	0.53
		側壁	5	851	2292	0.38
		隔壁	3	257	854	0.31
		底版	12	2380	3134	0.76
		柱	2	192	912	0.22
		妻壁	15	652	1595	0.41
⑤	Ss-1+-	頂版	7	1479	2878	0.52
		側壁	5	840	2275	0.37
		隔壁	3	251	838	0.30
		底版	12	2372	3127	0.76
		柱	2	189	903	0.21
		妻壁	15	644	1584	0.41

注記* : 照査用せん断力 $V_d =$ 発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a



A-A断面（補機冷却用海水取水路（北側））



C-C断面（妻壁を通る断面の構造形状）

図 5-130 補機冷却用海水取水路（北側）の評価位置

(3) 妻壁の面内せん断に対する評価結果

3次元構造解析に基づく補機冷却用海水取水路の妻壁の面内せん断照査結果を表 5-42, 表 5-43, 評価位置を図 5-131, 図 5-132 に示す。

照査結果より, 照査用面内せん断ひずみが許容限界を下回ることを確認した

表 5-42 補機冷却用海水取水路 (南側) の妻壁の面内せん断照査結果

ケースの 着目事象	解析 ケース	地震動	時刻	評価位置	照査用面内 せん断ひずみ* γ_d	許容限界 γ_A	照査値 γ_d / γ_A
応力	⑤	Ss-1+-	4.74	南妻壁	4.55×10^{-5}	2.0×10^{-3}	0.023
				北妻壁	9.88×10^{-5}		0.050
変形	⑤	Ss-1+-	4.75	南妻壁	4.20×10^{-5}		0.021
				北妻壁	9.85×10^{-5}		0.050

注記* : 照査用面内せん断ひずみ $\gamma_d =$ 発生面内せん断ひずみ \times 構造解析係数 γ_a

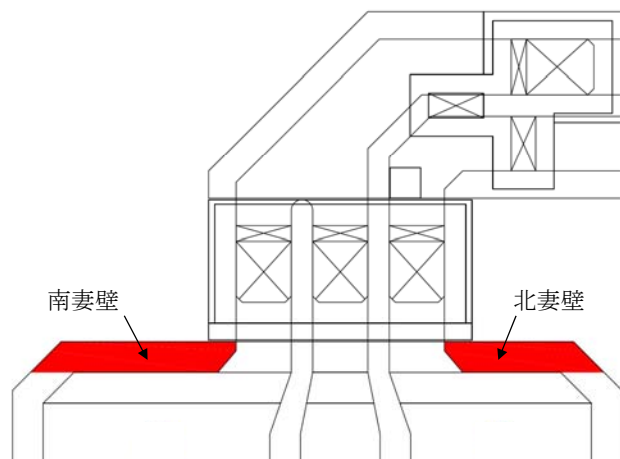


図 5-131 補機冷却用海水取水路 (南側) の評価位置

表 5-43 補機冷却用海水取水路（北側）の妻壁の面内せん断照査結果

ケースの 着目事象	解析 ケース	地震動	時刻	評価位置	照査用面内 せん断ひずみ* γ_d	許容限界 γ_A	照査値 γ_d / γ_A
応力	⑤	Ss-1+-	4.74	南妻壁	2.34×10^{-5}	2.0×10^{-3}	0.012
				北妻壁	7.68×10^{-5}		0.039
変形	⑤	Ss-1+-	4.75	南妻壁	2.74×10^{-5}		0.014
				北妻壁	7.92×10^{-5}		0.040

注記* : 照査用面内せん断ひずみ $\gamma_d =$ 発生面内せん断ひずみ \times 構造解析係数 γ_a

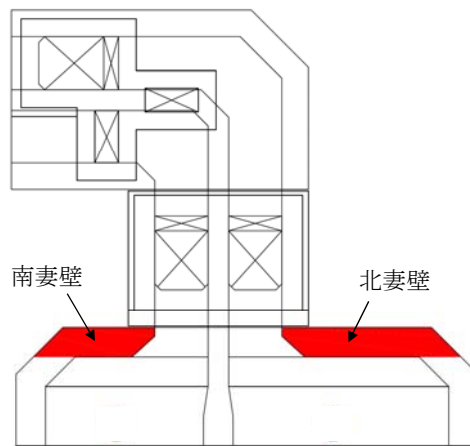


図 5-132 補機冷却用海水取水路（北側）の妻壁の位置

5.6.4 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

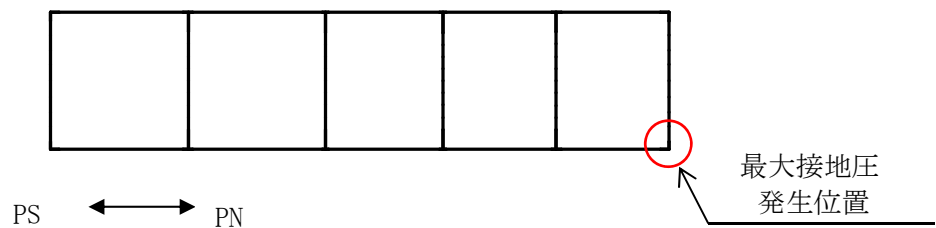
基礎地盤の支持性能に対する評価結果を表 5-44 及び表 5-45 に示す。

補機冷却用海水取水路の基礎地盤に発生する最大接地圧が極限支持力度以下であることを確認した。

表 5-44 基礎地盤の支持性能評価結果 補機冷却用海水取水路（南側）

解析ケース	基準地震動	最大接地圧 σ (N/mm ²)	極限支持力度 q_u (N/mm ²)	照査値 σ / q_u
①	Ss-1++	0.86	6.17	0.14
	Ss-1-+	0.85	6.17	0.14
	Ss-1+-	0.88	6.17	0.15
	Ss-1--	1.03*	6.17	0.17
	Ss-2	0.71	6.17	0.12
	Ss-3++	0.86	6.17	0.14
	Ss-3-+	0.88	6.17	0.15
	Ss-3+-	0.85	6.17	0.14
	Ss-3--	0.88	6.17	0.15
	Ss-4	0.63	6.17	0.11
	Ss-5	0.57	6.17	0.10
	Ss-6	0.58	6.17	0.10
	Ss-7	0.55	6.17	0.09
	Ss-8++	0.70	6.17	0.12
	Ss-8-+	0.65	6.17	0.11
②	Ss-1+-	0.86	6.17	0.14
③	Ss-1+-	0.90	6.17	0.15
④	Ss-1+-	0.82	6.17	0.14
⑤	Ss-1+-	0.84	6.17	0.14

注記* : 最大接地圧発生位置を下記に示す。

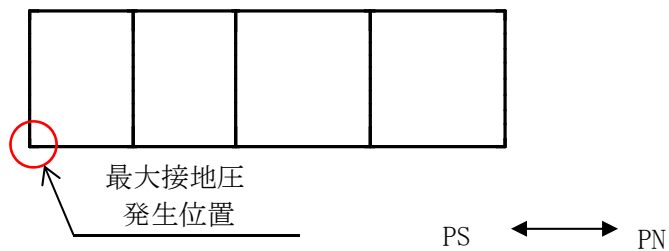


補機冷却用海水取水路（南側）の最大接地圧発生位置

表 5-45 基礎地盤の支持性能評価結果 補機冷却用海水取水路（北側）

解析ケース	基準地震動	最大接地圧 σ (N/mm ²)	極限支持力度 q_u (N/mm ²)	照査値 σ / q_u
①	Ss-1++	0.70	6.17	0.12
	Ss-1-+	0.67	6.17	0.11
	Ss-1+-	0.83	6.17	0.14
	Ss-1--	0.74	6.17	0.12
	Ss-2	0.63	6.17	0.11
	Ss-3++	0.66	6.17	0.11
	Ss-3-+	0.66	6.17	0.11
	Ss-3+-	0.65	6.17	0.11
	Ss-3--	0.69	6.17	0.12
	Ss-4	0.56	6.17	0.10
	Ss-5	0.57	6.17	0.10
	Ss-6	0.54	6.17	0.09
	Ss-7	0.53	6.17	0.09
	Ss-8++	0.61	6.17	0.10
	Ss-8-+	0.63	6.17	0.11
②	Ss-1+-	0.84*	6.17	0.14
③	Ss-1+-	0.82	6.17	0.14
④	Ss-1+-	0.81	6.17	0.14
⑤	Ss-1+-	0.82	6.17	0.14

注記* : 最大接地圧発生位置を下記に示す。



補機冷却用海水取水路（北側）の最大接地圧発生位置

5.7 まとめ

補機冷却用海水取水路は、基準地震動 S_s に対して、構造物の地震応答解析に基づく曲げ軸力に伴うコンクリートの圧縮ひずみ、せん断力が各部材の要求性能に応じた許容限界以下であることを確認した。基礎地盤の支持性能評価については、地震応答解析に基づく最大接地圧が極限支持力度以下であることを確認した。

以上のことから、補機冷却用海水取水路は、基準地震動 S_s による地震力に対して、構造安定性、通水機能、貯水機能を維持できる。

スクリーン室，取水路，補機冷却用海水取水路の耐震安全性評価
に関する参考資料

目 次

(参考資料 1) 浮上り評価について	参考 1-1
(参考資料 2) 耐震ジョイントの健全性評価について	参考 2-1
(参考資料 3) 軸力の変動が部材の非線形特性に与える影響について	参考 3-1
(参考資料 4) 材料非線形解析の部材係数について	参考 4-1
(参考資料 5) 液状化検討対象層を踏まえた支持性能評価について	参考 5-1
(参考資料 6) 静的地震力に対する耐震評価	参考 6-1
(参考資料 7) 3次元構造解析における照査時刻の選定について	参考 7-1
(参考資料 8) タービン建屋接合部の健全性について	参考 8-1
(参考資料 9) 3次元構造解析におけるモデル化の妥当性について	参考 9-1
(参考資料 10) 取水路立坑の健全性評価について	参考 10-1

(参考資料 1) 浮上りの評価について

1. 概要

柏崎刈羽原子力発電所 7 号機のスクリーン室，取水路，補機冷却用海水取水路及び 6 号機のスクリーン室，取水路は，液状化による構造物の浮上り対策として，構造物側方地盤の地盤改良を実施している。

本資料では，中空断面を有する構造物であるスクリーン室，取水路及び補機冷却用海水取水路について，浮上り対策後の構造物の浮上り評価について示す。

2. 浮上り対策

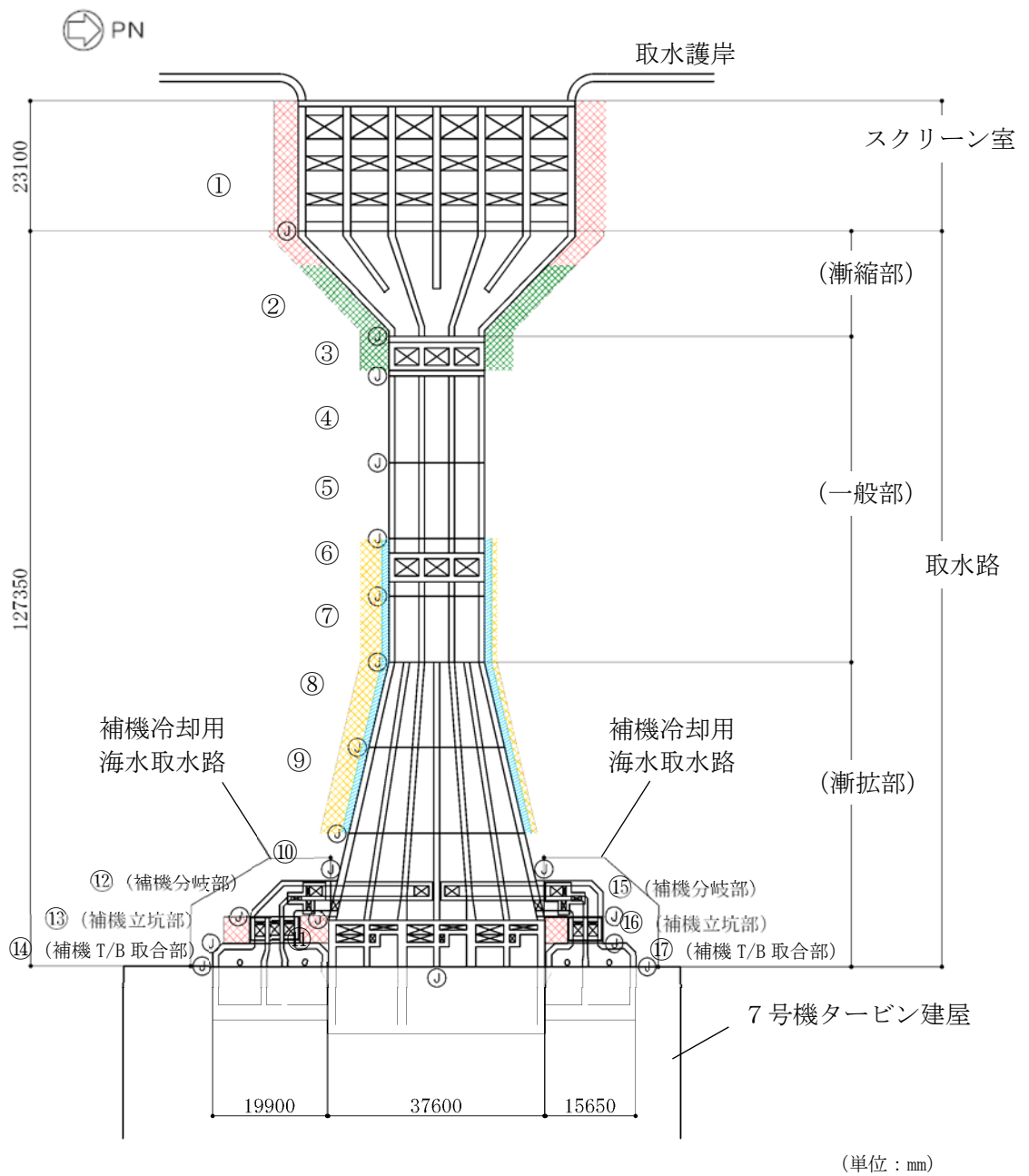
柏崎刈羽原子力発電所 7 号機のスクリーン室，取水路，補機冷却用海水取水路及び 6 号機のスクリーン室，取水路の浮上り対策の範囲を図 2-1 及び図 2-2 に示す。

浮上り対策を目的とした地盤改良工法は，地盤に固化材を高圧で噴射・攪拌する「高圧噴射攪拌工法」，攪拌翼で固化材と地盤を攪拌混合する「機械攪拌工法」，地盤を開削し無筋コンクリートを投入し置換する工法「無筋コンクリート」，地盤を水平多軸掘削機で開削し流動化処理土を投入する「置換工法（地中連続壁工法）」の 4 種類が採用されている。表 2-1 にそれぞれの地盤改良工法の概念図を示す。

地盤改良体の改良幅については，浮上り防止を目的とし構造物を不透水層に根入れする観点から，構造物側面の埋戻土層の範囲（建設時における土留め内の掘削範囲）とすることを基本とする。ただし，建設時のオープン掘削により，構造物側面に埋戻土層が広範囲に分布する場合は，深層混合処理工法 設計・施工マニュアル 改訂版（(財) 土木研究センター，平成 16 年 3 月）に基づき，改良幅 B と高さ H の比を $B/H=0.5$ 以上として設定する。

地盤改良体の高さについては，共同溝設計指針（日本道路協会，1986）における浮上り検討対象外となる根入れとして 1m 以上を確保し，構造物の耐震性の観点から水路の頂版付近まで地盤改良を行うことを基本とする。

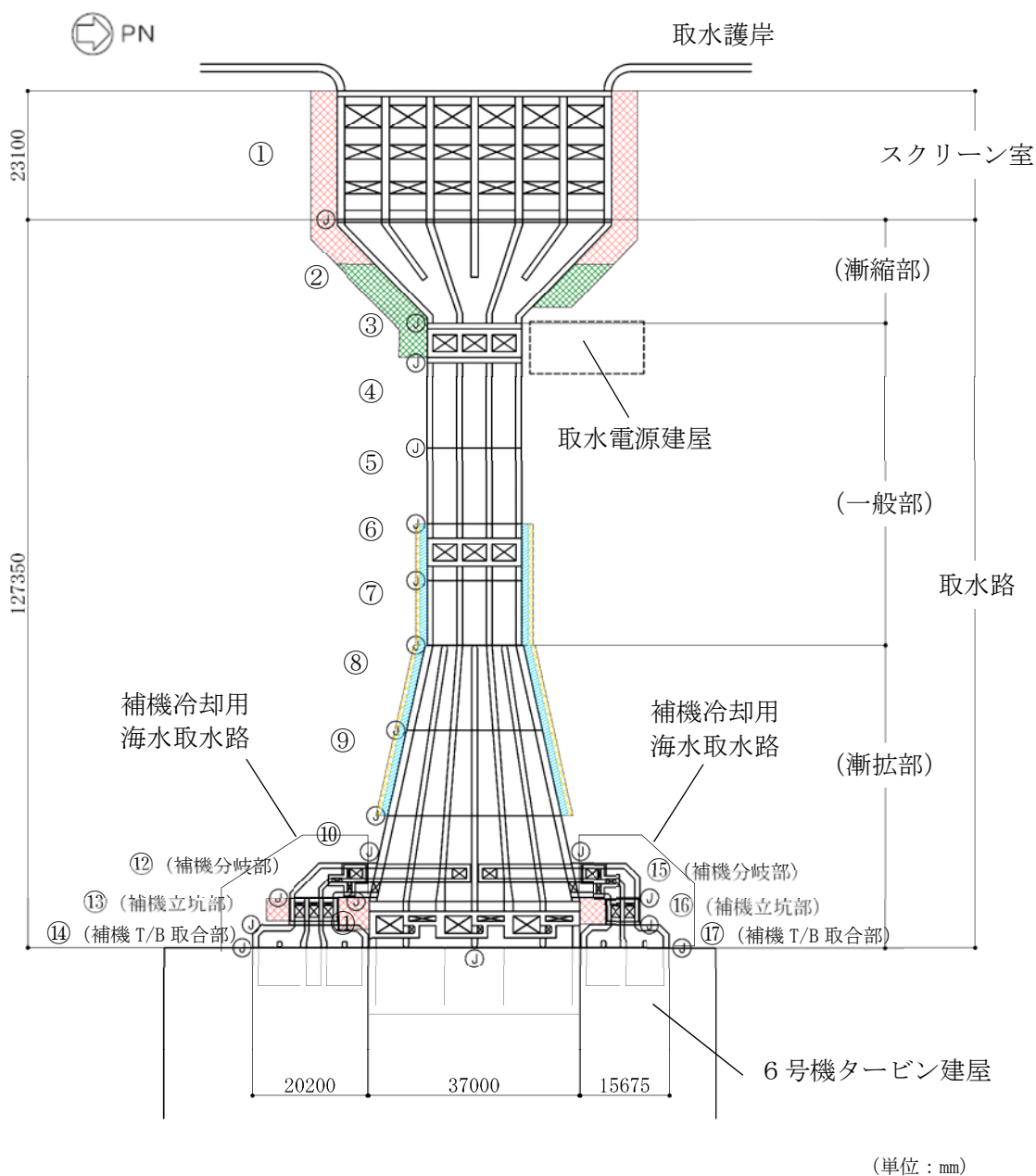
浮上り対策としての地盤改良は，構造物側面の摩擦抵抗を確保するため，躯体との密着性に配慮した施工を行う。具体的には，高圧噴射攪拌工法を適用する範囲では，躯体と改良範囲をラップさせて施工する。無筋コンクリートや置換工法（地中連続壁工法）は，躯体側方の地盤を開削し，固化材を投入して施工する。なお，機械攪拌工法については，回転翼が躯体と接触する可能性があることから，構造物側方の改良には適用しない。



既設/新設	凡例	地盤改良工法
新設地盤改良体		高圧噴射
		無筋コンクリート
		置換(地中連続壁)
		機械攪拌

注：置換工法（地中連続壁），機械攪拌工法の施工範囲の内，地上構造物及び埋設構造物がある箇所では，高圧噴射を適用

図 2-1 7号機のスクリーン室，取水路及び補機冷却用海水取水路の浮上り対策範囲



(単位：mm)

既設/新設	凡例	地盤改良工法
		高圧噴射
新設地盤改良体		無筋コンクリート
		置換(地中連続壁)
		機械攪拌

注1：置換工法(地中連続壁), 機械攪拌工法の施工範囲の内, 地上構造物及び埋設構造物がある箇所では, 高圧噴射または置換(開削)を適用

注2：補機冷却用海水取水路(6号機設備)

⑫~⑰は浮上り評価の対象外

図 2-2 6号機のスクリーン室及び取水路の浮上り対策範囲

表 2-1 地盤改良工法の概念図(1/2)

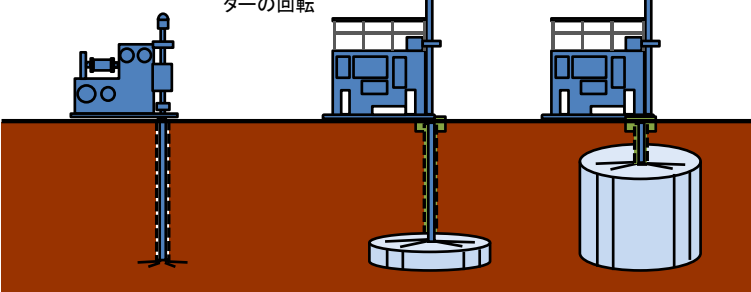
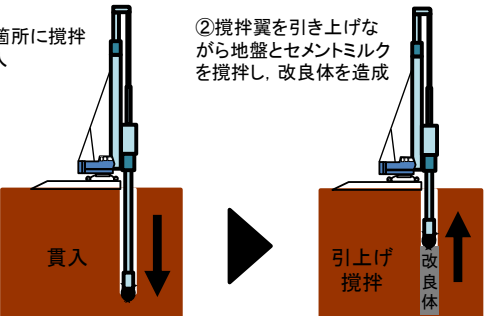
工 法	概 要
<p>高圧噴射攪拌 工法</p>	<p>高圧でセメントミルクを吐出し，原地盤を切削・攪拌することで改良体を造成する工法。地上構造物及び埋設構造物がある，開削が困難な箇所にて採用。</p> <p>①ガイドホール設置 所定深度まで削孔</p> <p>②機器設置 ロッド建込み，超高圧 ジェットの噴射・モニ ターの回転</p> <p>③②の状態を保ちつつ モニターの引き上げ， スライムの排出</p>  <p>高圧噴射攪拌工法の概要</p>
<p>機械攪拌工法</p>	<p>原地盤に攪拌翼を貫入した後，地盤とセメントミルクを攪拌混合することで改良体を造成する工法。地上構造物及び埋設構造物がなく，貫入が可能な箇所にて採用。</p> <p>①改良箇所に攪拌 翼を貫入</p> <p>②攪拌翼を引き上げな がら地盤とセメントミルク を攪拌し，改良体を造成</p>  <p>機械攪拌工法の概要</p>

表 2-2 地盤改良工法の概念図(2/2)

工 法	概 要
<p>無筋 コンクリート</p>	<p>原地盤を開削し，無筋コンクリートを投入することで，改良体を造成する工法。地上構造物及び埋設構造物がなく，開削が可能な箇所にて採用。</p> <div data-bbox="539 465 1284 784" style="text-align: center;"> <p>①置換箇所を掘削</p> <p>②掘削箇所に コンクリートを打設</p> <p>取水路</p> <p>コンクリート</p> <p>無筋 コンクリート</p> </div> <p style="text-align: center;">無筋コンクリートの概要</p>
<p>置換工法 (地中連続壁 工法)</p>	<p>原地盤を水平多軸掘削機で開削し，流動化処理土を投入することで，改良体を造成する工法。地上構造物及び埋設構造物がなく，開削が可能な箇所にて採用。</p> <div data-bbox="571 1008 1252 1265" style="text-align: center;"> <p>①安定液による孔壁 保護を行いながら掘 削機で掘削。</p> <p>②安定液を流動化処理土に 置換え，連続壁を構築。</p> <p>掘削</p> <p>安定液</p> <p>安定液</p> <p>流動化処 理土</p> <p>連続壁</p> </div> <p style="text-align: center;">置換工法(地中連続壁工法)の概要</p>

3. 評価内容

3.1 浮上り評価方法の選定

3.1.1 各指針・基準の浮上り評価方法の整理・選定

地盤の液状化に伴う構造物の浮上りに対する主な簡易評価手法としては、浮上り計算法がある。

浮上り計算法は、液状化による過剰間隙水圧の上昇に伴う揚圧力の増加を考慮した、力の釣り合いに基づく方法であり、共同溝設計指針（日本道路協会，1986）（以下、「共同溝設計指針」という。）、トンネル標準示方書（土木学会，2006）（以下、「トンネル標準示方書」という。）、鉄道構造物等設計標準・同解説（鉄道総合技術研究所，2012）（以下、「鉄道構造物等設計標準・同解説」という。）及び水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会，1997）（以下、「水道施設耐震工法指針・解説」という。）に示されている。

各指針・基準の概要を表 3-1 に整理する。

浮上りに対する安全率 F_s の算定は、共同溝設計指針、トンネル標準示方書及び鉄道構造物等設計標準・同解説では、いずれも同じ評価方法が採用されている。これは、水道施設耐震工法指針・解説は円形の管路を対象としており、他3者は矩形構造物を対象としているためと考えられる。

表 3-1 各指針・基準の浮上り評価方法の比較

	共同溝設計指針 (日本道路協会, 1986)	トンネル標準示方書 (土木学会, 2006)	鉄道構造物等 設計標準・同解説 (鉄道総合技術研究所, 2012)	水道施設耐震工法 指針・解説 (日本水道協会, 1997)
安全率 F_s の 算定式*	$\frac{W_S + W_B + Q_S + Q_B}{U_S + U_D}$	$\frac{W_S + W_B + 2Q_S + 2Q_B}{\gamma_i (U_S + U_D)}$	$\frac{W_S + W_B + 2Q_S + 2Q_B}{\gamma_i (U_S + U_D)}$	$\frac{W_B + Q_1}{V_0 \cdot \gamma_s}$
力の定義*				
適用構造物	共同溝 (矩形)	開削トンネル (矩形)	開削トンネル (矩形)	管路 (円形)
所要安全率	1.1	1.0	≤ 1.0	1.0

注： γ_i は構造物係数を示す。

注記*：共同溝設計指針とトンネル標準示方書，鉄道構造物等設計標準・同解説の算定式の相違は，力の定義におけるせん断抵抗 Q_s ・摩擦抵抗 Q_B を，片側で「 Q 」とするか「 $Q/2$ 」とするかの表記上の相違であり，算定内容は同一。

3.1.2 浮上り評価に用いる各指針・基準の選定結果

柏崎刈羽原子力発電所7号機における浮上り評価の対象構造物は、矩形のボックスカルバート構造であることから、共同溝設計指針、トンネル標準示方書及び鉄道構造物等設計標準・同解説に示される式(1)を用いて評価を実施する。浮上り評価の概念図を図3-1に示す。

$$F_s = \gamma_i (W_s + W_B + 2Q_s + 2Q_B) / (U_s + U_D) \quad \text{式(1)}$$

ここで、

- γ_i : 構造物係数 (=1.0)
- W_s : 上載土の荷重 (水の重量を含む)
- W_B : 構造物の自重
- Q_s : 上載土のせん断抵抗
- Q_B : 構造物側面の摩擦抵抗
- U_s : 構造物底面に作用する静水圧による揚圧力
- U_D : 構造物底面に作用する過剰間隙水圧による揚圧力

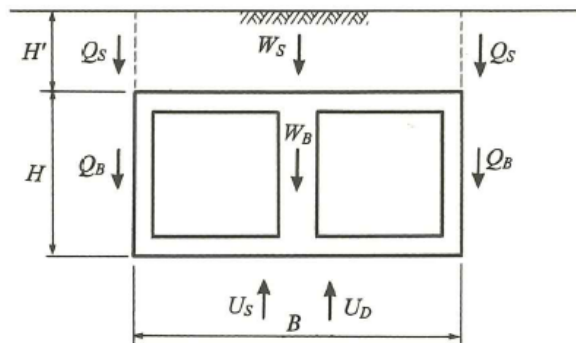


図 3-1 浮上り評価の概念図

非液状化層におけるせん断抵抗 Q_S 及び摩擦抵抗 Q_B の算出は、柏崎刈羽原子力発電所の評価対象地盤は、砂質土に限らず粘性土や地盤改良体が分布しており、せん断抵抗角 ϕ と粘着力 c を用いた回帰式が最も適していること、地盤改良の効果は主に粘着力 c として表現されることから、トンネル標準示方書に示される以下の式(2)及び式(3)を用いて評価を実施する。

$$Q_S = f_{us} (c_S + K_0 \cdot \sigma'_{vs} \cdot \tan \phi_S) H' \quad \text{式(2)}$$

$$Q_B = f_{uw} (c_B + K_0 \cdot \sigma'_{vB} \cdot \tan \phi_B) H \quad \text{式(3)}$$

ここで、

c_S : 上載土の粘着力

c_B : 側面の粘着力

ϕ_S : 上載土のせん断抵抗角

ϕ_B : 側面の壁面摩擦角で、 $\phi_B = 2\phi/3$ とする (ϕ : 周辺地盤の内部摩擦角)

K_0 : 静止土圧定数

σ'_{vs} , σ'_{vB} : 上載土と構造物側面の有効上載圧

H' : 上載土の厚さ

H : 構造物の高さ

f_{us} , f_{uw} : 液状化時の浮上りに関する安全係数

($f_{us} = 1.0$, $f_{uw} = 1.0$ が示されている)

静水圧による揚圧力 U_S の算定は、トンネル標準示方書に基づき式(4)により算定する。

$$U_S = \gamma_w \cdot (Z_B - Z_w) \cdot B \quad \text{式(4)}$$

ここで、

γ_w : 地下水の単位体積重量

Z_B : 地表から構造物底面までの深さ

Z_w : 地表から地下水面までの深さ

B : 構造物の幅

3.1.3 安全率

所要安全率は、表 3-1 に示す各指針・基準の所定安全率のうち、最も保守的な設定としている共同溝設計指針の「1.1」を採用する。

3.2 評価断面

共同溝設計指針では、図 3-2 に示すように構造物が粘性土などの不透水層に 1m 以上根入れされている場合は、当該構造物は浮上り検討の対象外としている。7 号機及び 6 号機の浮上り評価実施箇所を図 3-3～図 3-5 に示す。なお、6 号機の補機冷却用海水取水路については工事計画認可申請における評価対象施設でないことから、浮上り評価の対象外とする。

スクリーン室、取水路及び補機冷却用海水取水路では、7 号機の①～③，⑥～⑨，⑪，⑬ブロック及び 6 号機の①～②，⑥～⑨，⑪ブロックは、構造物が透水性の低い地盤改良体に根入れされていることから、同指針では評価の対象外となるが、本評価では、不透水層への根入れの有無に関わらず、全てのブロックに対して浮上り評価を実施する。

なお、6 号機の⑤ブロックには、取水路の上部に放水路が位置する。

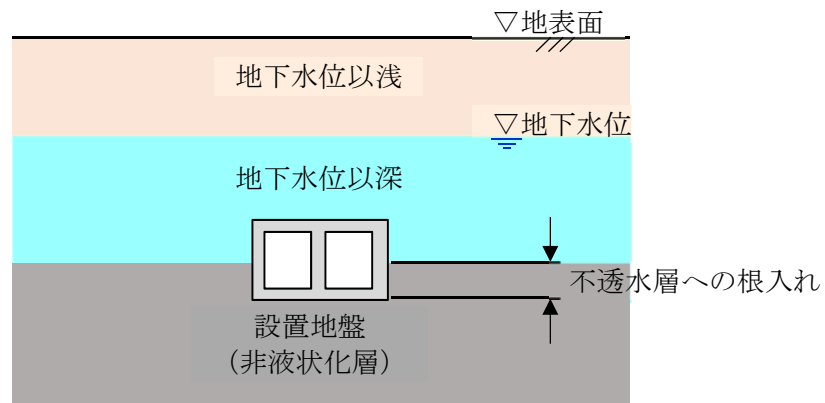


図 3-2 不透水層への根入れ

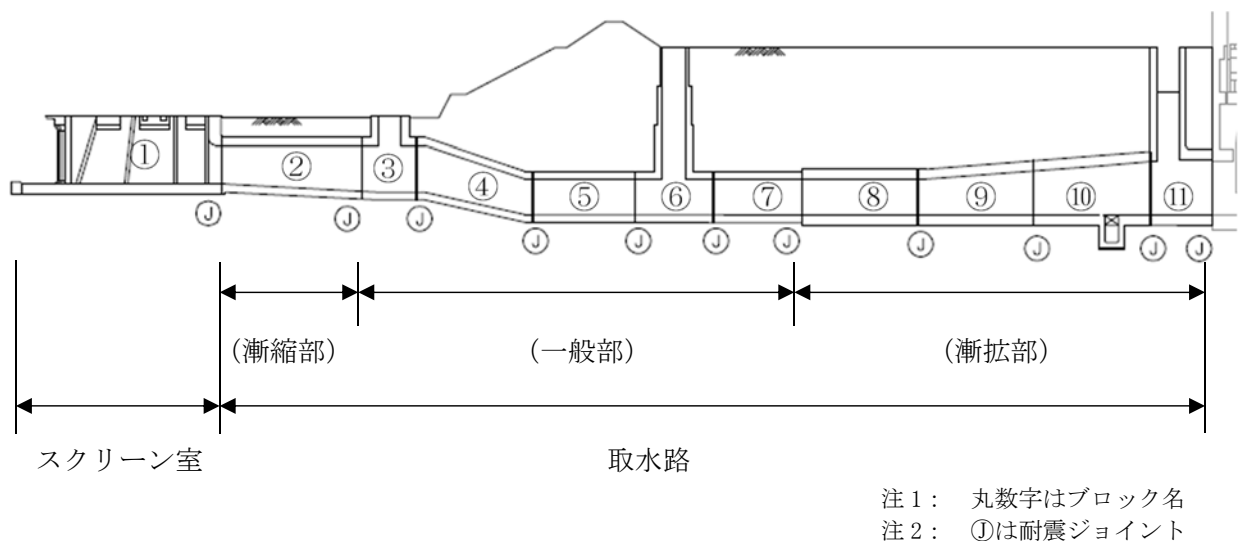


図 3-3 7 号機のスクリーン室及び取水路の浮上り評価実施箇所 (①～⑪ブロック)

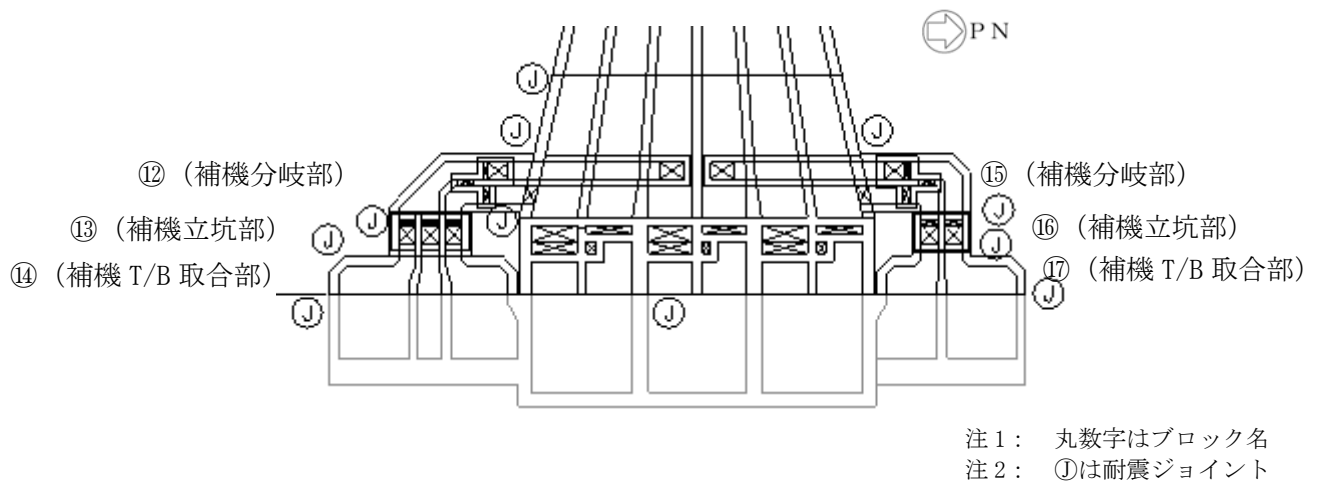


図 3-4 7号機の補機冷却用海水取水路の浮上り評価実施箇所 (⑫~⑰ブロック)

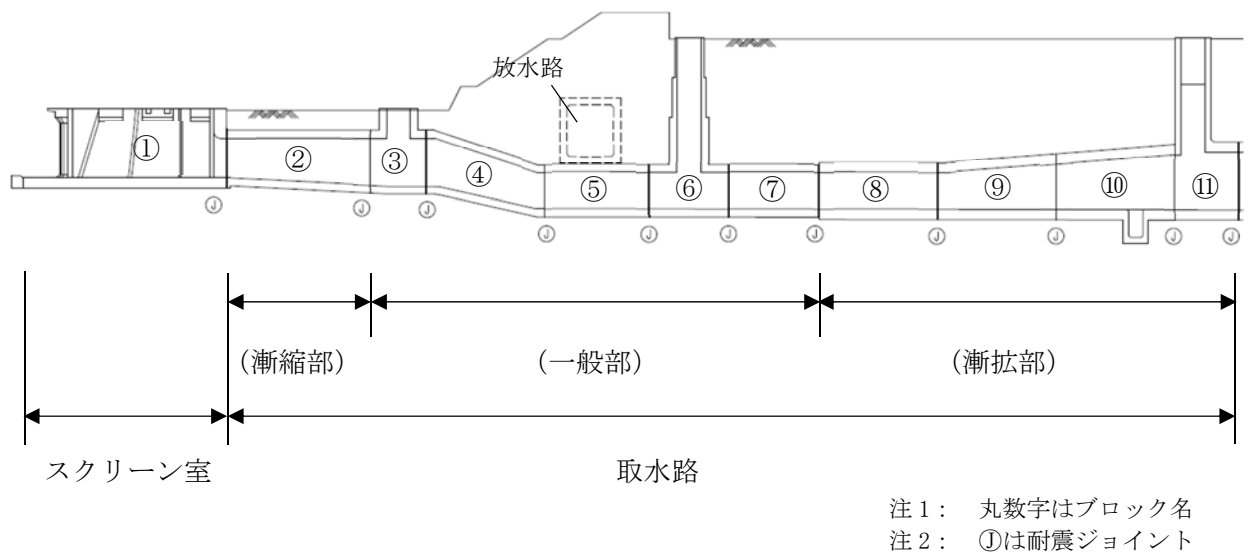


図 3-5 6号機のスクリーン室及び取水路の浮上り評価実施箇所 (①~⑪ブロック)

3.3 評価条件

浮上り評価の評価条件を以下に示す。

3.3.1 荷重・重量

表 3-2 に、上載土の荷重及び構造物の自重に関する評価条件を示す。

地盤の単位体積重量は、V-2-1-3「地盤の支持性能の基本方針」に基づき設定する。地下水の比重を 1.0、海水の比重を 1.03 とし、地下水及び海水の単位体積重量を設定する。鉄筋コンクリートの単位体積重量は、建設時の設計値に基づき設定する。

構造物の自重 W_B の算出においては、鉄筋コンクリートの躯体重量に加え、水路内の内水を考慮する。スクリーン室については、バースクリーン、レーキ付バースクリーン及びトラベリングスクリーンの機器荷重を考慮する。なお、躯体ハンチ部及び均しコンクリートの重量については考慮しない。

6号機取水路（一般部）の⑤ブロックについては、取水路の上部に放水路が設置されている。そのため、6号機取水路（一般部）⑤ブロックの浮上り評価においては、放水路の荷重を上載荷重として考慮する。なお、表 3-9 に示すとおり、放水路についても、浮上り評価により浮上りに対する安全性を有していることを確認している。

表 3-2 荷重・重量に関する評価条件

種別	単位体積重量 γ (kN/m ³)	備考
埋戻土（地下水位以浅）	17.6	湿潤重量
埋戻土（地下水位以深）	19.0	飽和重量
改良盛土	16.6	斜面部
鉄筋コンクリート	23.5	建設時の設計値に基づく
地下水	9.8	比重 1.00
海水（内水）	10.1	比重 1.03
洗掘防止根固め工*	17.9	高圧噴射攪拌工法
放水路脇改良体*	19.8	高圧噴射攪拌工法

注記*：洗掘防止根固め工及び放水路脇改良体とは、図 3-6 に示す放水路の西側の地盤改良体を示す。なお、物性値は事後調査の物理試験から算定。

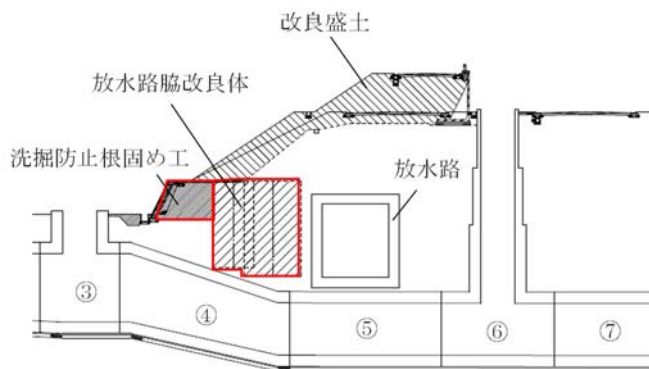


図 3-6 6号機 放水路断面図（拡大）

3.3.2 設計地下水位

6号機及び7号機のスクリーン室，取水路及び補機冷却用海水取水路の各ブロックにおける設計地下水位は，V-2-1-3「地盤の支持性能の基本方針」に基づき，地下水位の変動を考慮した保守的な地下水位として，表3-3のとおりを設定した。

表 3-3 設計地下水位

号機	設計地下水位	対象ブロック
7号機	T. M. S. L. 3. 0m	①, ②, ③
	T. M. S. L. 5. 0m	④～⑦
	T. M. S. L. 8. 0m	⑧～⑰
6号機	T. M. S. L. 3. 0m	①, ②, ③
	T. M. S. L. 5. 0m	④～⑦
	T. M. S. L. 8. 0m	⑧～⑪

3.3.3 構造物の寸法及び上載土の層厚

7号機のスクリーン室，取水路，補機冷却用海水取水路及び6号機のスクリーン室及び取水路の各ブロックの構造物の寸法及び上載土の層厚を表3-4及び表3-5に示す。

表 3-4 7号機のスクリーン室，取水路及び補機冷却用海水取水路の浮上り評価の諸元

7号機	ブロック	構造物		地盤改良の有無*	不透水層への根入れ	上載土		備考	
		高さ(m) H	幅(m) B			地盤種別	層厚H' (m) (地下水面以深の層厚)		
スクリーン室	①	10.0	48.1	有り	1m以上	埋戻土	0.0 (0.0)		
取水路	漸縮部	②	7.0~8.0	48.1~16.6	有り	1m以上	埋戻土	2.5 (2.5)	
	一般部	③	8.0~10.7	16.6	有り	1m以上	埋戻土	2.5 (2.5)	海側立坑
		④	8.0~6.6	16.6	無し	—	改良盛土	3.4 (0.0)	斜面部
							洗堀防止	3.3 (2.5)	
							埋戻土	2.5~8.8 (2.5~6.7)	
		⑤	6.6	16.6	無し	—	改良盛土	3.4 (0.0)	
							埋戻土	14.9 (8.9)	
	⑥	6.6~22.7	16.6	有り	1m以上	埋戻土	15.9 (8.9)	立坑	
	⑦	6.6	16.6	有り	1m以上	埋戻土	15.9 (8.9)		
	漸拡部	⑧	7.2	17.3~24.0	有り	1m以上	埋戻土	15.6 (11.6)	
		⑨	7.2~8.3	24.0~30.9	有り	1m以上	埋戻土	15.0 (11.0)	
⑩		8.3~9.5	30.9~37.6	無し	—	埋戻土	13.9 (9.9)		
⑪		9.5~23.0	37.6	有り	1m以上	埋戻土	13.3 (9.3)	T/B 取合部	
補機冷却用 海水取水路	南側	⑫	4.0~26.3	6.1~8.6	無し	—	埋戻土	17.9 (13.9)	分岐部
		⑬	4.1~22.2	8.6	有り	1m以上	埋戻土	17.9 (13.9)	立坑部
		⑭	5.2	16.7~19.9	無し	—	埋戻土	18.3 (14.3)	T/B 取合部
	北側	⑮	4.0~26.3	6.1	無し	—	埋戻土	17.9 (13.9)	分岐部
		⑯	4.1~22.2	6.1	有り	1m以上	埋戻土	17.9 (13.9)	立坑部
		⑰	5.2	12.5~15.7	無し	—	埋戻土	18.3 (14.3)	T/B 取合部

注：() 内の数値は，上載土のうち地下水面以深の層厚を示す。

注記*：対策前の浮上り照査の検討を踏まえ，地盤改良による浮上り対策範囲を決定している。

表 3-5 6号機のスクリーン室及び取水路の浮上り評価の諸元

6号機	ブロック	構造物		地盤改良の有無*	不透水層への根入れ	上載土		備考	
		高さ(m) H	幅(m) B			地盤種別	層厚H' (m) (地下水面以深の層厚)		
スクリーン室	①	10.0	48.1	有り	1m以上	埋戻土	0.0 (0.0)		
取水路	漸縮部	②	7.0~8.0	48.1~16.6	有り	1m以上	埋戻土	2.5 (2.5)	
	一般部	③	8.0~10.7	16.6	無し*	1m以上	埋戻土	2.5 (2.5)	海側立坑
		④	8.0~6.6	16.6	無し	—	改良盛土	3.4 (0.0)	斜面部
							洗堀防止	3.3 (2.5)	
							放水路脇改良体	7.8~8.9 (6.9~8.0)	
							埋戻土	2.5~8.8 (2.5~6.7)	
		⑤	6.6	16.6	無し	—	改良盛土	3.4 (0.0)	取水路上部に放水路が設置
							放水路脇改良体	8.9 (8.0)	
							埋戻土	14.9 (8.9)	
	⑥	6.6~22.7	16.6	有り	1m以上	埋戻土	15.9 (8.9)	立坑	
	⑦	6.6	16.6	有り	1m以上	埋戻土	15.9 (8.9)		
漸拡部	⑧	7.2	17.3~23.9	有り	1m以上	埋戻土	15.6 (11.6)		
	⑨	7.2~8.3	23.9~30.5	有り	1m以上	埋戻土	15.0 (11.0)		
	⑩	8.3~9.5	30.5~37.0	無し	—	埋戻土	13.9 (9.9)		
	⑪	9.5~23.0	37.6	有り	1m以上	埋戻土	13.3 (9.3)	T/B 取合部	
(参考) 放水路	—	8.3	7.7	無し	—	改良盛土	3.4 (0.0)	⑤ブロック上部	
						埋戻土	6.5 (0.5)		

注記*1 : 対策前の浮上り照査の検討を踏まえ、地盤改良による浮上り対策範囲を決定している。

*2 : ③ブロックの北側には取水電源建屋が設置されているため、③ブロックの南側のみ地盤改良を実施している。

3.3.4 地盤のせん断抵抗

地盤のせん断抵抗に関する評価条件として、地盤の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は、V-2-1-3「地盤の支持性能の基本方針」に基づき、表 3-6 のとおりに設定する。

なお、浮上り評価においては、地震応答解析の結果によらず設計地下水位以深の液状化検討対象層（埋戻土）は液状化するものとして扱い、上載土のせん断抵抗 Q_s 及び構造物側面の摩擦抵抗 Q_B は考慮しない。

静止土圧係数 K_0 は 0.5 とする。

表 3-6 地盤の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ

種別	粘着力 c (kN/m ²)	内部摩擦角 ϕ (°)
埋戻土（地下水位以浅）	9.6	34.8
改良盛土	462	0
洗掘防止根固め工*	2154	0
放水路脇改良体*	3925	0

注記* : 物性値は事後調査の力学試験から算定している。

3.3.5 構造物側面の摩擦抵抗

構造物側面の摩擦抵抗に関する評価条件を表 3-7 に示す。

構造物側面の摩擦抵抗は、地盤改良体を躯体に密着させるように施工することから、式 (5) に基づき地盤改良体の設計一軸圧縮強度 q_{ud} から算出した粘着力 c とする。なお、6号機の③ブロックについては、南側のみ地盤改良されていることから、南側のみ摩擦力を考慮する。

$$c = q_{ud} / 2 \quad \text{式(5)}$$

表 3-7 構造物側方の摩擦抵抗に関わる評価条件

種別	粘着力 c (kN/m ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	備考
構造物—地盤改良体	500	0	設計一軸圧縮強度 $q_{ud} = 1000 \text{ kN/m}^2$

3.3.6 揚圧力

共同溝設計指針では、不透水層などへの根入れが不十分な場合（根入れ長が1m未満）には、安全側の配慮から式(6)に示すとおり、過剰間隙水圧による揚圧力を基礎底面に作用させ、浮上りの検討を行うものとしている。

7号機及び6号機の④、⑤、⑩ブロックは、構造物側方に地盤改良体が存在せず、粘性土への根入れが1m未満であることから、過剰間隙水圧による揚圧力 U_D を作用させるものとする。なお、6号機の③ブロックについては、南側のみ地盤改良されていることから、揚圧力 U_D を作用させる。

一方、地盤改良体に根入れもしくはマンメイドロック上に設置された7号機の①～③、⑥～⑨、⑪～⑰ブロック及び6号機の①～②、⑥～⑨、⑪～⑰ブロックに関しては、揚圧力 U_D は作用させない。

また、共同溝設計指針では、図3-7に示す液状化に対する抵抗率 F_L と過剰間隙水圧比 L_u の関係が示されているが、本検討では地震応答解析の結果によらず過剰間隙水圧比 $L_u = 1$ （最大値）として過剰間隙水圧による揚圧力 U_D を算出する。

$$U_D = L_u \cdot \sigma_v' \cdot B \quad \text{式(6)}$$

ここで、

L_u : 過剰間隙水圧比 (= 1)

σ_v' : 基礎底面位置における初期有効上載荷圧

B : 構造物の幅

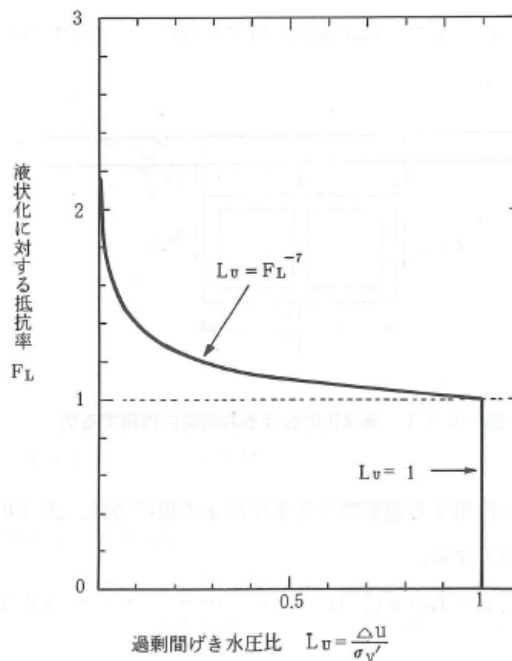


図 3-7 液状化に対する抵抗率 F_L と過剰間隙水圧比 L_u の関係

(共同溝設計指針（日本道路協会，1986）より引用)

3.4 評価結果

評価結果を表 3-8 に示す。7号機のスクリーン室，取水路，補機冷却用海水取水路及び6号機のスクリーン室及び取水路は浮上りに対して十分な安全性を有していることを確認した。

表 3-8 7号機のスクリーン室，取水路及び補機冷却用海水取水路の浮上りの評価結果

		ブロック	地震時浮上り 安全率 (F _s)	判定 (F _s ≥ 1.1)	備考
スクリーン室		①	2.98	○	
取水路	漸縮部	②	4.93	○	
		一般部	③	6.23	○
	④		2.12	○	斜面部
	⑤		1.34	○	
	⑥		5.08	○	立坑
	⑦		5.42	○	
	漸拡部	⑧	4.28	○	
		⑨	3.85	○	
		⑩	6.82	○	
		⑪	3.38	○	T/B 取合部
	補機冷却 用海水取 水路	南側	⑫	10.28	○
⑬			4.91	○	立坑部
⑭			2.52	○	T/B 取合部
北側		⑮	11.17	○	分岐部
		⑯	4.02	○	立坑部
		⑰	2.54	○	T/B 取合部

表 3-9 6号機のスクリーン室及び取水路の浮上りの評価結果

		ブロック	地震時浮上り 安全率 (F _s)	判定 (F _s ≥ 1.1)	備考
スクリーン室		①	2.98	○	
取水路	漸縮部	②	4.91	○	
		一般部	③	2.00	○
	④		8.53	○	斜面部
	⑤		1.77*	○	取水路上部に 放水路が設置
	⑥		5.08	○	立坑
	⑦		5.42	○	
	漸拡部	⑧	4.28	○	
		⑨	3.87	○	
		⑩	6.89	○	
		⑪	3.42	○	T/B 取合部
	(参考) 放水路		—	1.60	○

注記* : 取水路上部の放水路の荷重を上載荷重として考慮。

4. まとめ

本検討では、浮上り対策後の7号機のスクリーン室、取水路、補機冷却用海水取水路及び6号機のスクリーン室及び取水路の浮上り評価を実施した。

スクリーン室、取水路及び補機冷却用海水取水路の周辺地盤の条件を踏まえると、共同溝設計指針では不透水層に十分根入れされており構造物は浮上り検討の対象外となる。本検討では保守的に不透水層への根入れの有無に関わらず、全ブロックについて浮上り評価を行った。

その結果、7号機のスクリーン室、取水路、補機冷却用海水取水路及び6号機のスクリーン室及び取水路は浮上りに対して十分な安全性を有していることを確認した。

(参考資料 1 (別紙)) 地盤改良体と構造物間の剥離の影響検討

1. はじめに

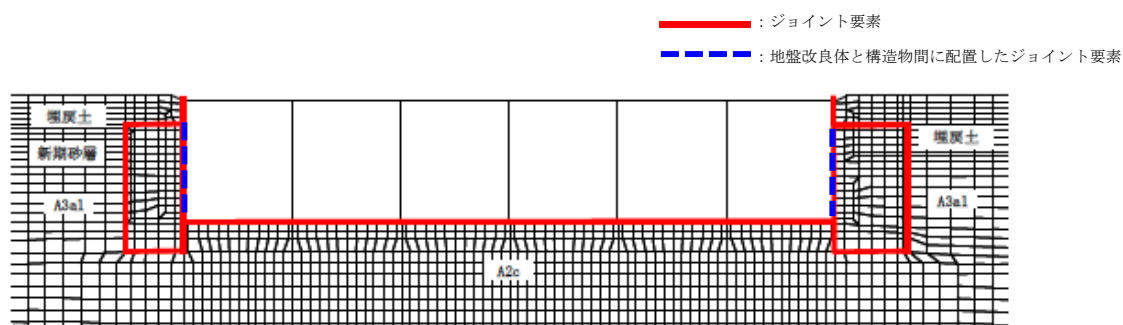
浮上り対策として設置される地盤改良体は、構造物側面の摩擦抵抗を確保するため構造物との密着性を確保した施工を行っているが、地震により地盤改良体が構造物から剥離する可能性が考えられる。

本検討では、念の為に、地震応答解析の結果より地盤改良体と構造物間のジョイント要素の剥離状況を確認した上で、地盤改良体と構造物間の剥離を考慮した浮上り評価を実施し、浮上りに対する安全性を確認する。

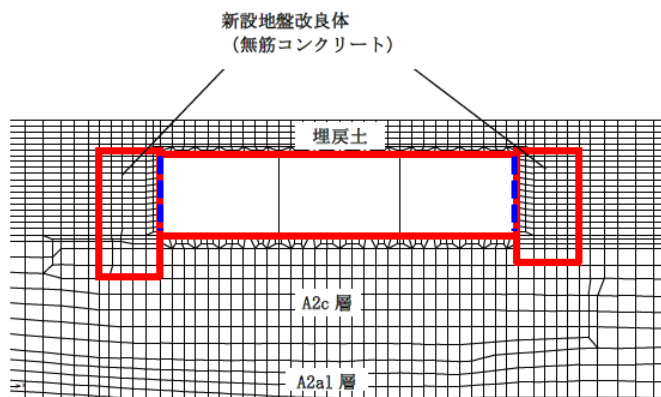
2. 地盤改良体と構造物間の剥離状況の確認

図 2-1 に示すとおり、地震応答解析では構造物と地盤改良体との間にジョイント要素を配置している。本検討では、地震応答解析後のジョイント要素の応力状態から、構造物と地盤改良体の剥離範囲を確認する。地盤改良体と構造物間の剥離範囲の指標として、構造物と地盤改良体の接触長さ L_j に対し、ジョイント要素の剥離長さ L'_j の占める比率 (=剥離率 α) を算定する。

構造物と地盤改良体の剥離範囲の確認結果を表 2-1 に示す。地震応答解析では、地盤改良体と構造物間の剥離範囲が 7 号機で最大 45%、6 号機で最大 23% となることを確認した。



(a) スクリーン室のジョイント要素の配置



(b) 取水路 (漸縮部) のジョイント要素の配置

図 2-1 ジョイント要素の配置

表 2-1 構造物と地盤改良体の剥離範囲の確認結果

7号機				6号機											
K7スクリーン室		剥離率 α (長さ)		K7漸縮部		剥離率 α (長さ)		K6スクリーン室		剥離率 α (長さ)		K6漸縮部		剥離率 α (長さ)	
		南側壁	北側壁			南側壁	北側壁			南側壁	北側壁			南側壁	北側壁
解析ケース①	Ss-1++	0.15	0.15	解析ケース①	Ss-1++	0.08	0.15	解析ケース①	Ss-1++	0.15	0.23	解析ケース①	Ss-1++	0.08	0.15
	Ss-1-+	0.23	0.00		Ss-1-+	0.35	0.27		Ss-1-+	0.15	0.00		Ss-1-+	0.19	0.15
	Ss-1+-	0.00	0.15		Ss-1+-	0.08	0.15		Ss-1+-	0.15	0.23		Ss-1+-	0.08	0.15
	Ss-1--	0.23	0.00		Ss-1--	0.27	0.27		Ss-1--	0.15	0.00		Ss-1--	0.19	0.11
	Ss-2	0.00	0.00		Ss-2	0.04	0.04		Ss-2	0.00	0.00		Ss-2	0.08	0.04
	Ss-3++	0.31	0.00		Ss-3++	0.27	0.19		Ss-3++	0.15	0.08		Ss-3++	0.11	0.11
	Ss-3+0	0.00	0.08		Ss-3+0	0.15	0.15		Ss-3+0	0.08	0.23		Ss-3+0	0.15	0.15
	Ss-3+-	0.31	0.00		Ss-3+-	0.19	0.19		Ss-3+-	0.15	0.08		Ss-3+-	0.11	0.11
	Ss-3--	0.00	0.08		Ss-3--	0.15	0.15		Ss-3--	0.15	0.23		Ss-3--	0.15	0.15
	Ss-4	0.00	0.00		Ss-4	0.04	0.04		Ss-4	0.00	0.00		Ss-4	0.04	0.00
	Ss-5	0.00	0.00		Ss-5	0.04	0.04		Ss-5	0.00	0.00		Ss-5	0.04	0.04
	Ss-6	0.00	0.00		Ss-6	0.04	0.04		Ss-6	0.00	0.00		Ss-6	0.04	0.04
	Ss-7	0.00	0.00		Ss-7	0.04	0.04		Ss-7	0.00	0.00		Ss-7	0.04	0.04
	Ss-8++	0.08	0.00		Ss-8++	0.04	0.11		Ss-8++	0.15	0.00		Ss-8++	0.08	0.11
Ss-8+0	0.00	0.00	Ss-8+0	0.11	0.04	Ss-8+0	0.00	0.08	Ss-8+0	0.11	0.08				
解析ケース②	Ss-3++	0.31	0.00	解析ケース②	Ss-3+-	0.19	0.19	解析ケース②	Ss-1-+	0.15	0.00	解析ケース②	Ss-3--	0.15	0.23
解析ケース③	Ss-3++	0.45	0.15	解析ケース③	Ss-3+0	0.19	0.19	解析ケース③	Ss-1-+	0.00	0.08	解析ケース③	Ss-3--	0.08	0.15
解析ケース④	Ss-3++	0.15	0.00	解析ケース④	Ss-3+-	0.04	0.11	解析ケース④	Ss-1-+	0.15	0.00	解析ケース④	Ss-3--	0.08	0.08
解析ケース⑤	Ss-3++	0.08	0.08	解析ケース⑤	Ss-3+0	0.04	0.11	解析ケース⑤	Ss-1-+	0.15	0.00	解析ケース⑤	Ss-3--	0.04	0.08
最大		0.45	0.15	最大		0.35	0.27	最大		0.15	0.23	最大		0.19	0.23

注： 剥離率 $\alpha = L_j' / L_j$

ここで、

L_j' : 地盤改良体と構造物間における剥離長さ

L_j : 地盤改良体と構造物間の接触長さ

3. 地盤改良体と構造物間の剥離範囲に応じた浮上り評価

3.1 評価方法

前述 2. を踏まえ、浮上り評価における構造物側面の摩擦抵抗を、地盤改良体と構造物間の剥離範囲に応じて低減させた場合の浮上り評価を実施する。

本評価は、式(7)に示す地盤改良体と構造物間の摩擦抵抗 Q_B について、地震応答解析から算出した地盤改良体と構造物間のジョイント要素の剥離率 α を考慮し、浮上り評価を実施する。なお、低減率 α は、表 2-1 に示した解析を行った全解析ケース・全地震動のうち、各号機ごとの低減率 α の最大値（7号機：0.45、6号機：0.23）を全てのブロックに適用する。

$$F_s = \gamma_i (W_s + W_B + 2Q_s + 2Q'_B) / (U_s + U_D) \quad \text{式(7)}$$

ここで、

γ_i : 構造物係数 (=1.0)

W_s : 上載土の荷重 (水の重量を含む)

W_B : 構造物の自重

Q_s : 上載土のせん断抵抗

Q'_B : 地盤改良体と構造物の剥離を考慮した構造物側面の摩擦抵抗

$$Q'_B = Q_B \cdot (1 - \alpha)$$

Q_B : 構造物側面の摩擦抵抗

α : 地盤改良体と構造物間のジョイント要素の剥離率

U_s : 構造物底面に作用する静水圧による揚圧力

U_D : 構造物底面に作用する過剰間隙水圧による揚圧力

3.2 評価結果

評価結果を、表 3-1 及び表 3-2 に示す。

これより、地盤改良体と構造物間の摩擦抵抗を地盤改良体と構造物間の剥離範囲に応じて低減させた場合でも、浮上りに対する所定の安全率が確保されることを確認した。

表 3-1 地盤改良体と構造物間の摩擦力を低減させた場合の浮上り評価結果 (7号機)

7号機	ブロック	改良体	安全率 (Fs)		判定	
			地盤改良体の摩擦力 ($\alpha=0$)	地盤改良体の摩擦力 ($\alpha=0.55$)		
スクリーン室	①	あり	2.98	2.22	OK	
取水路	漸縮部	②	あり	4.93	3.47	OK
		一般部	③	あり	6.23	4.12
	④		なし	2.12	2.12	OK
	⑤		なし	1.34	1.34	OK
	⑥		あり	5.08	3.90	OK
	⑦		あり	5.42	4.25	OK
	漸拡部	⑧	あり	4.28	3.40	OK
		⑨	あり	3.85	3.14	OK
		⑩	なし	6.82	6.82	OK
		⑪	あり	3.38	2.77	OK
	補機冷却用海水取水路	南側	⑫	なし	10.28	10.28
⑬			あり	4.91	3.66	OK
⑭			なし	2.52	2.52	OK
北側		⑮	なし	11.17	11.17	OK
		⑯	あり	4.02	3.18	OK
		⑰	なし	2.54	2.54	OK

表 3-2 地盤改良体と構造物間の摩擦力を低減させた場合の浮上り評価結果 (6号機)

6号機	ブロック	改良体	安全率 (Fs)		判定	
			地盤改良体の摩擦力 ($\alpha=0$)	地盤改良体の摩擦力 ($\alpha=0.77$)		
スクリーン室	①	あり	2.98	2.59	OK	
取水路	漸縮部	②	あり	4.91	4.17	OK
		一般部	③	あり	2.00	1.73
	④		なし	8.53	8.53	OK
	⑤		なし	1.77	1.77	OK
	⑥		あり	5.08	4.47	OK
	⑦		あり	5.42	4.82	OK
	漸拡部	⑧	あり	4.28	3.84	OK
		⑨	あり	3.87	3.50	OK
		⑩	なし	6.89	6.89	OK
		⑪	あり	3.42	3.10	OK

4. まとめ

本検討では、地震応答解析により地盤改良体と構造物間のジョイント要素の剥離状況を確認した上で、地盤改良体と構造物間の剥離を考慮した浮上り評価を実施し、浮上りに対する安全性を確認した。

その結果、地盤改良体と構造物間において一部に剥離が生じることが確認されたものの、地盤改良体と構造物間の摩擦力を地盤改良体と構造物間の剥離範囲に応じて低減させた場合でも、浮上りに対する所定の安全率が確保されることを確認した。

(参考資料 2) 耐震ジョイントの健全性評価について

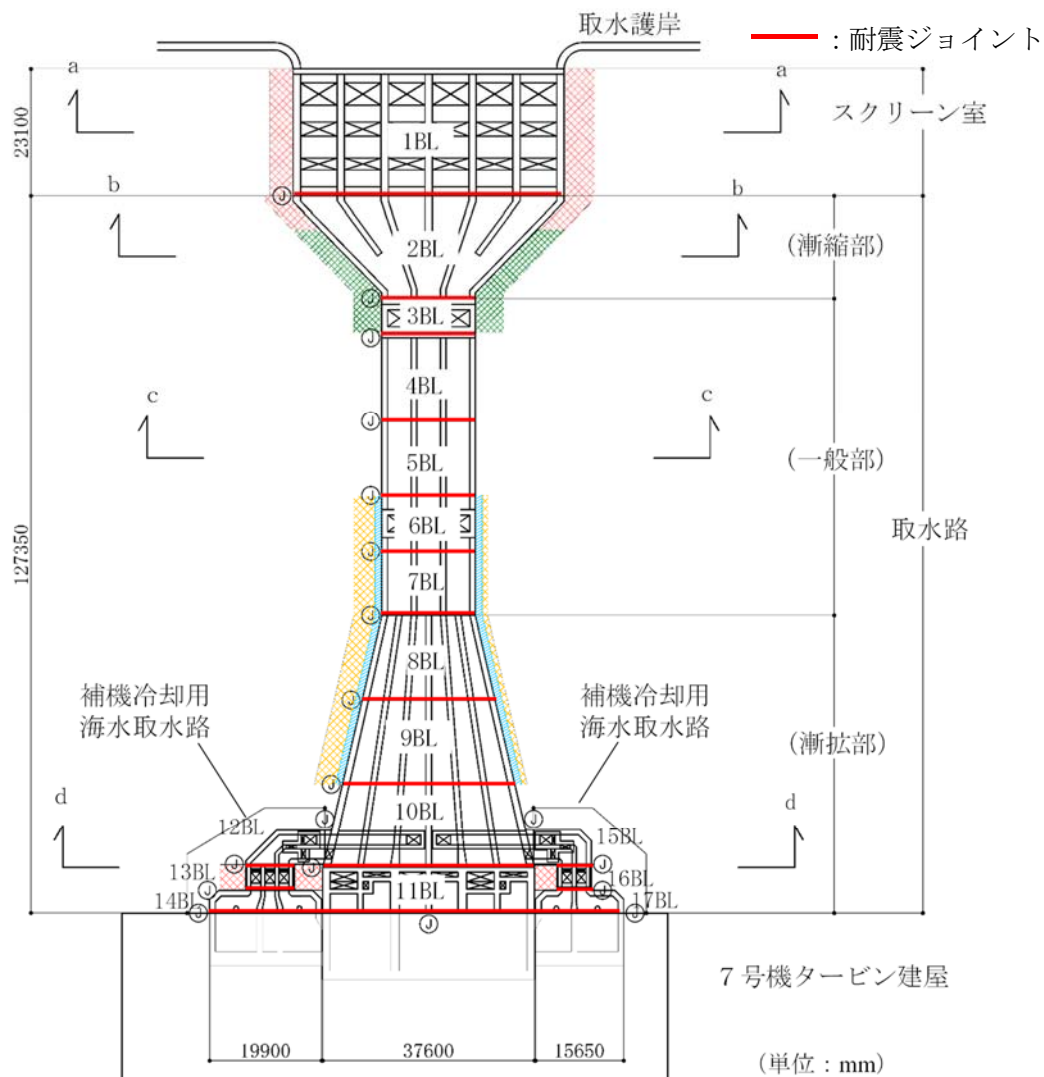
1. 概要

スクリーン室，取水路及び補機冷却冷却用海水取水路は，図 1-1 に示すとおり，軸方向における構造の変化等を考慮してブロックを分割した構造となっており，ブロック間には耐震ジョイント及び緩衝材が設置されている。耐震ジョイントについては津波の引き波時において非常用海水冷却系の取水性を確保するために，地震に対し，各ブロック間の継ぎ目部からの漏水を防止する機能が要求される。

ここで，図 1-2 に示すとおり，耐震ジョイントの貯水機能が求められる津波の引き波時の水位（海水貯留堰天端以深）は，塑望平均干潮位よりも低い位置にある。一方，構造物周辺の地盤の地下水位は，海水面付近にあると想定される。そのため，仮に耐震ジョイントの機能に期待しない場合であっても，津波の引き波継続時間は最大 16 分程度と短時間の現象と評価されていることから*，水路内の貯留水が漏水する可能性は低いものと考えられる。

しかし，念の為，地震応答解析により基準地震動 S_s における耐震ジョイントの相対変位量を算定し，モックアップ試験により求めた耐震ジョイントの許容変位量と比較することにより，耐震ジョイントの貯水機能の健全性の評価を実施する。

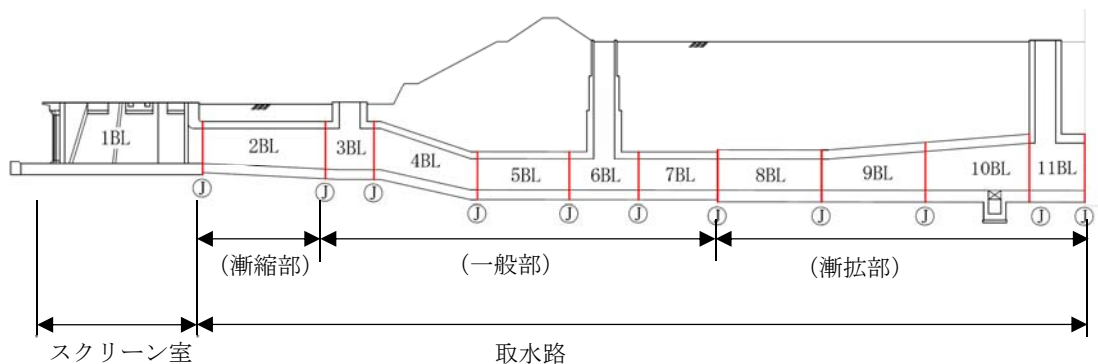
注記*：津波の引き波継続時間は，V-1-1-3-2「津波への配慮に関する説明書」参照



既設/新設	凡例	地盤改良工法
		高圧噴射
新設地盤改良体		無筋コンクリート
		置換(地中連続壁)
		機械攪拌

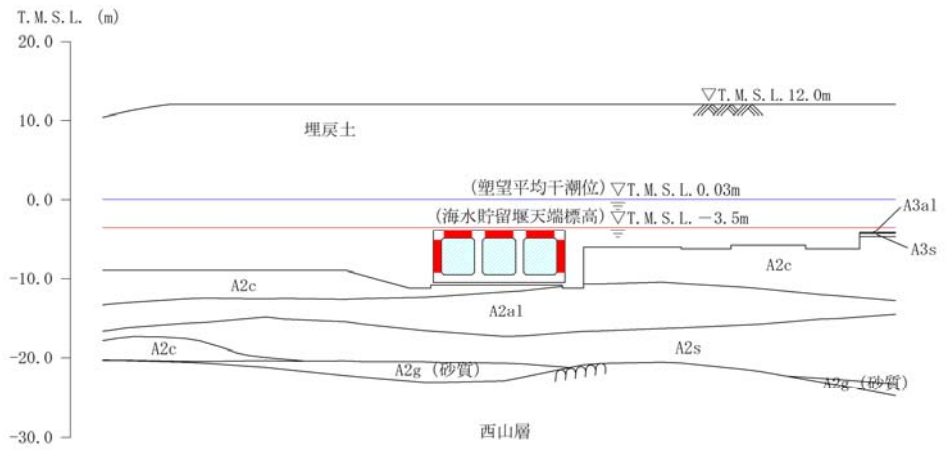
注: 置換工法(地中連続壁), 機械攪拌工法の施工範囲の内, 地上構造物及び埋設構造物がある箇所では, 高圧噴射を適用
 注記*: ①は耐震ジョイント

(a) 平面図



(b) 縦断面

図 1-1 スクリーン室, 取水路及び補機冷却用海水取水路の耐震ジョイント位置



(参考) 施設周辺の地下水位計の観測最低地下水位 (7GW-4 孔 : T.M.S.L. -1.19m)

図 1-2 貯水機能の概念図

2. 評価方法

本検討では、基準地震動 S_s に対する地震応答解析を実施し、耐震ジョイントの地震時の最大相対変位及び地震後の残留相対変位を算定し、この変位量がモックアップ試験により評価した許容変位を下回ることを確認することにより、耐震ジョイントの健全性評価を行う。

耐震ジョイントの健全性評価フローを図 2-1 に示す。

なお、耐震ジョイントの相対変位の算定においては、新潟県中越沖地震により発生した残留変位量及び基準地震動 S_s 発生後の間隙水圧の消散に伴う沈下量を考慮する。

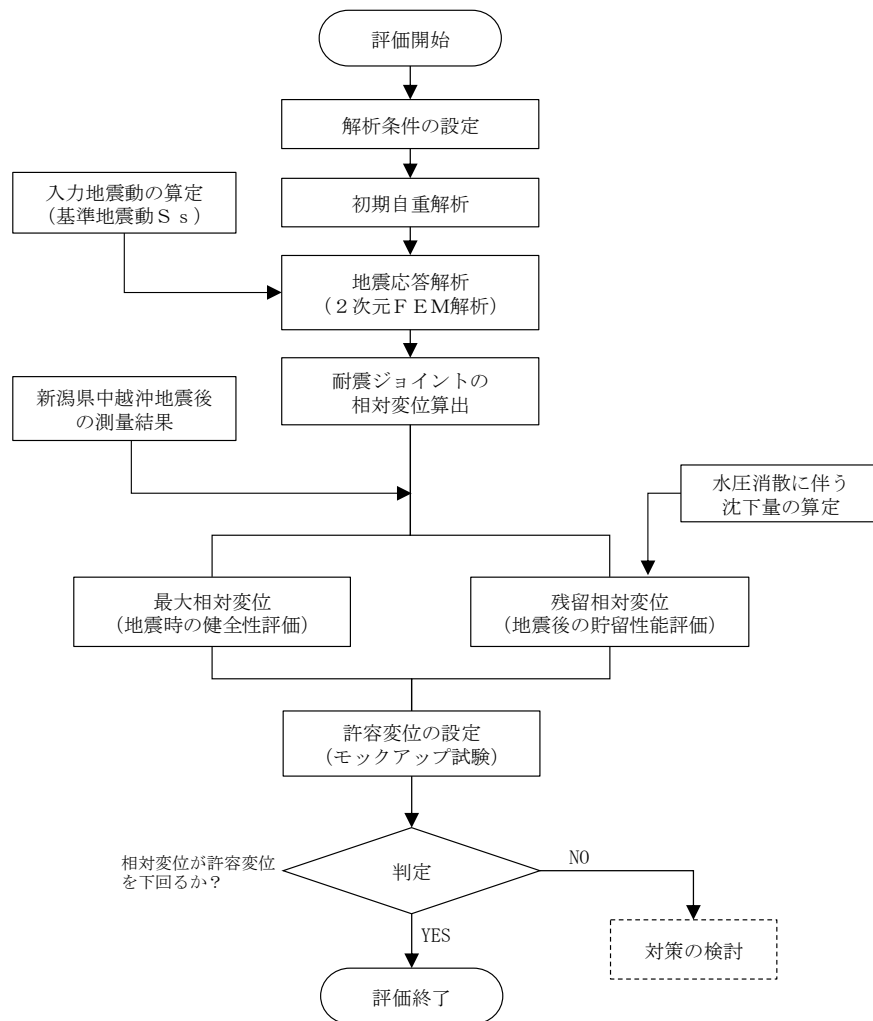


図 2-1 耐震ジョイントの健全性評価フロー

2.1 地震応答解析

基準地震動 S_s に対する耐震ジョイントの相対変位は、スクリーン室及び取水路の横断方向と縦断方向の地震応答解析から算定する。なお、補機冷却用海水取水路については、全ブロックがマンメイドロックに支持された構造であり、ブロック間の相対変位がほとんど生じないことから、本評価の対象からは除外する。

横断方向と縦断方向の地震応答解析の評価条件を以下に記す。

2.1.1 横断方向の評価条件

(1) 代表断面

スクリーン室、取水路及び補機冷却用海水取水路の平面図を図 2-2 に示す。

横断方向の相対変位の算定では、図中に示す a-a 断面(スクリーン室：1BL)、b-b 断面(取水路 漸縮部：2BL)、c-c 断面(取水路 一般部：5BL)及び d-d 断面(取水路 漸拡部：10BL)を代表断面として選定する。

なお、各断面の地質断面図及び地震応答解析モデルは、各構造物の耐震計算書の補足説明資料に記載した設定と同じ条件とする。

(2) 共通条件

横断方向の評価のうち、「地震応答解析手法」、「材料定数・構造物諸元」、「減衰定数」、「荷重条件」及び「地下水位条件」等は、各構造物の補足説明資料に記載した設定と同じ条件とする。

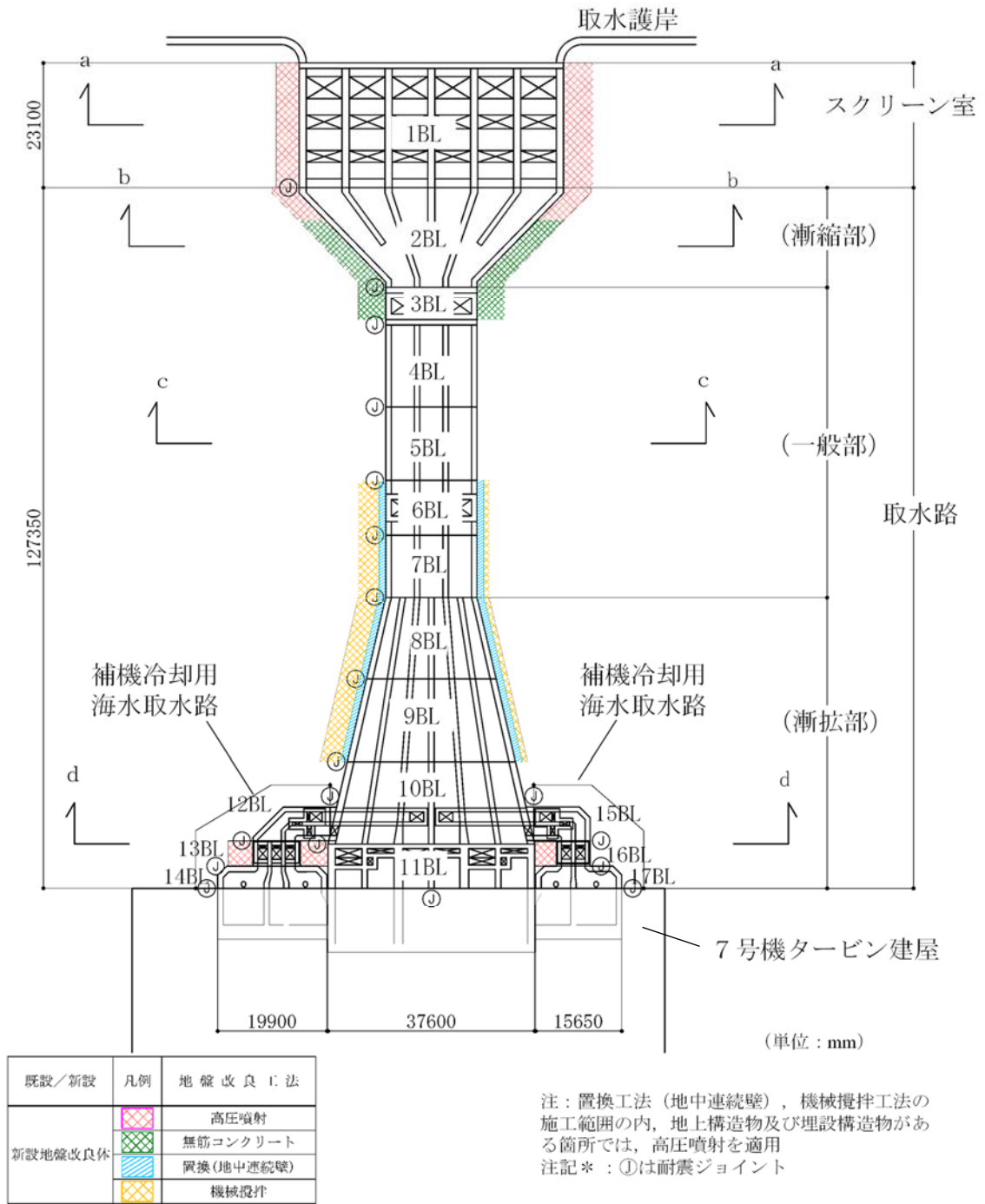


図 2-2 スクリーン室，取水路及び補機冷却用海水取水路の平面図

2.1.2 縦断方向の評価条件

(1) 地質断面図

スクリーン室及び取水路の縦断方向の地質断面図を図 2-4 に示す。

(2) 地震応答解析モデル

スクリーン室及び取水路の縦断方向の地震応答解析モデルを図 2-5 に示す。

解析領域は、側面境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物と側面境界及び底面境界との距離を十分に広い領域とする。解析領域の側面及び底面には、エネルギーの逸散効果を考慮するため粘性境界を設ける。

構造物の要素分割については、土木学会マニュアルに、線材モデルの要素分割については、要素の長さを部材の断面厚さ又は有効高さの 2.0 倍以下とし、1.0 倍程度とする旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さ又は有効高さの 1.0 倍程度まで細分割して設定する。

(3) 地下水位

地下水位の設定は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、スクリーン室は T.M.S.L. 3.0m、取水路は T.M.S.L. 3.0m～T.M.S.L. 8.0m に設定する。スクリーン室及び取水路の縦断方向の地下水位設定を図 2-3 に示す。

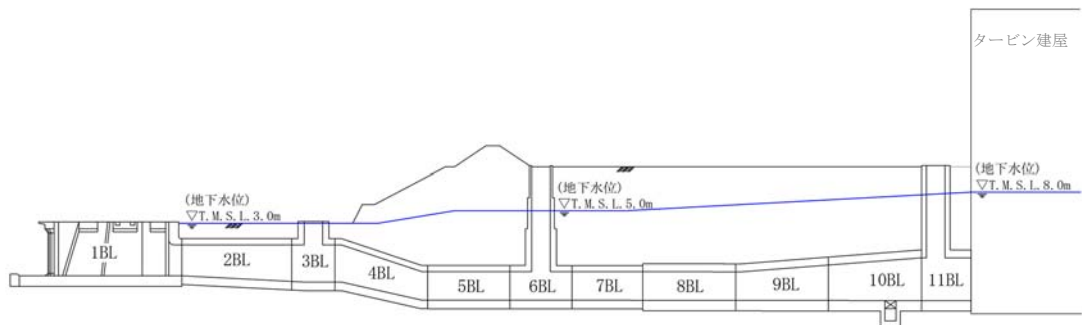


図 2-3 縦断方向の地下水位設定

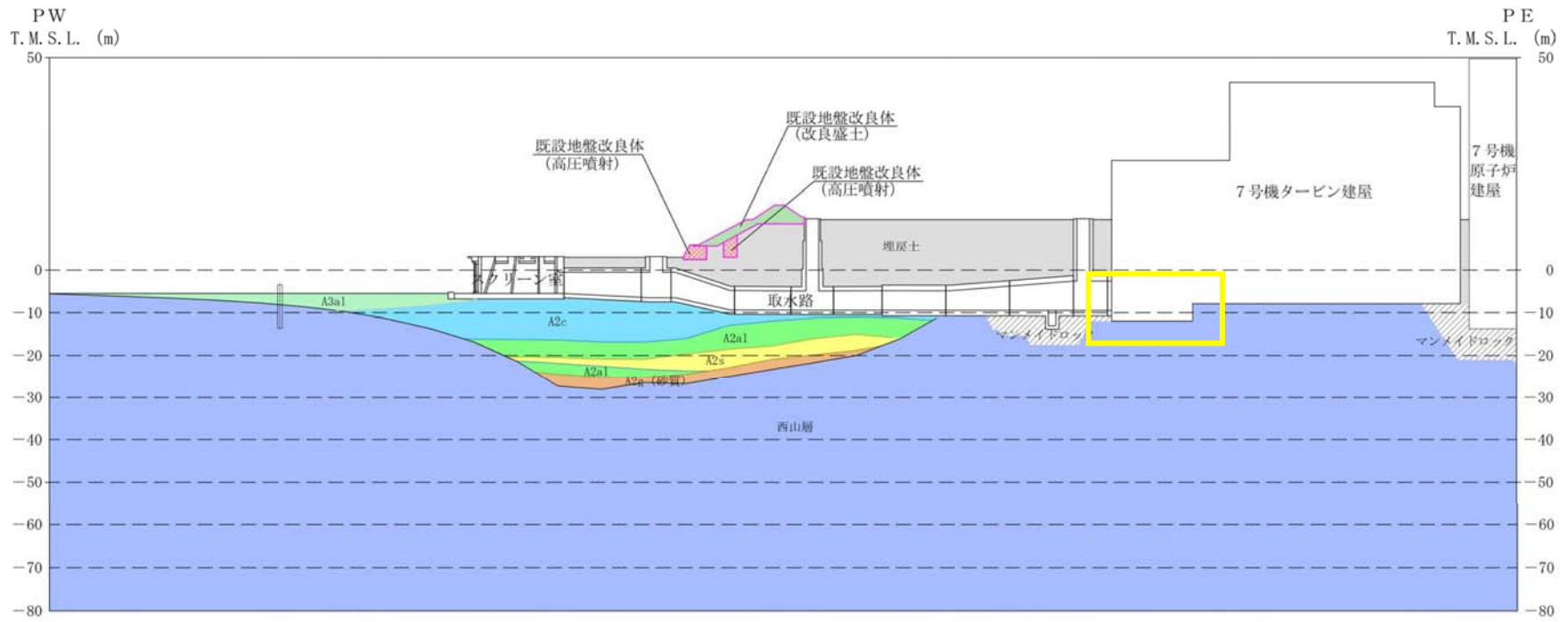


図 2-4 スクリーン室及び取水路の縦断方向の地質断面図

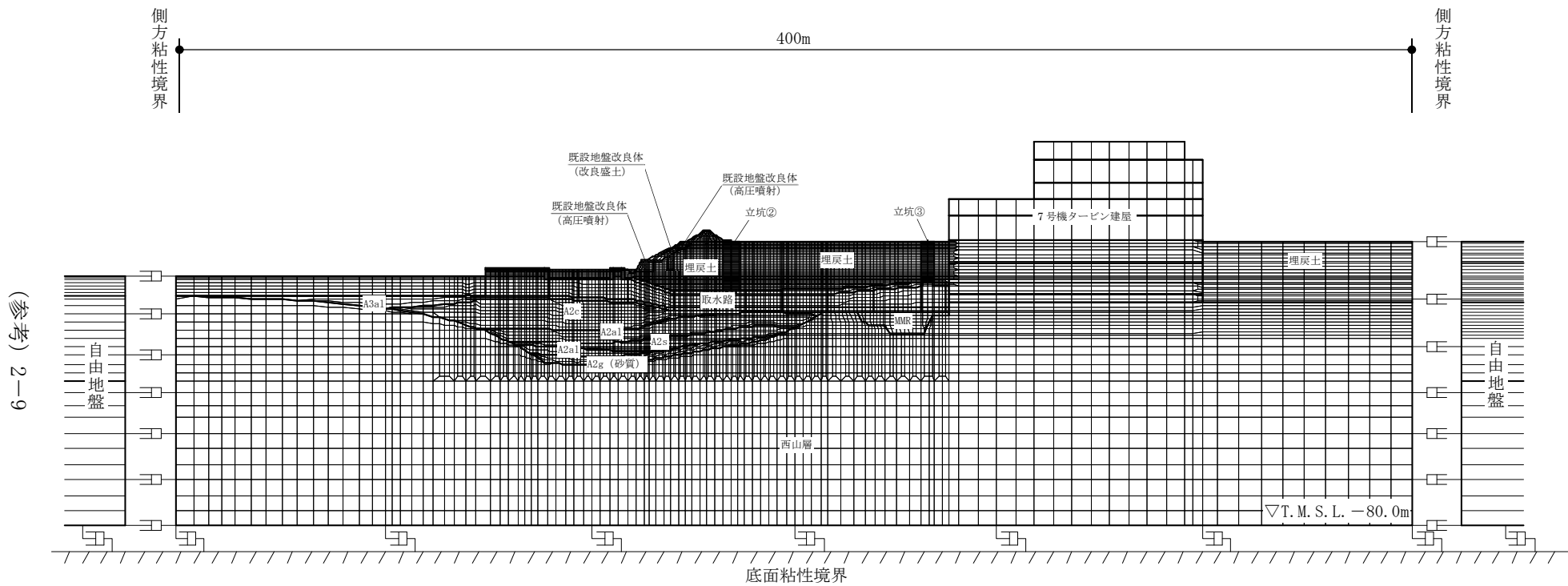


図 2-5 スクリーン室及び取水路の縦断方向の地震応答解析モデル

(4) 構造物のモデル化

a. 水路部

スクリーン室及び取水路の水路部の鉄筋コンクリート部材は、線形平面ひずみ要素によりモデル化する。水路部の剛性は奥行方向の壁厚比に応じた等価剛性を設定する。

なお、「地盤と構造物」、「マンメイドロックと構造物」及び「地盤と地盤改良体」との接合面には、ジョイント要素を設けることにより、地震時の接合面における剥離及びすべりを考慮する。ジョイント要素の配置を図 2-6 に示す。

b. 立坑部

立坑部を有する取水路については、立坑部の鉄筋コンクリート部材は、非線形はり要素 ($M-\phi$ 関係) でモデル化し、立坑の形状を考慮し、部材軸両側は剛梁により地盤と結合させる。取水路部との接合は、曲げによる力を伝達させるために線形はり要素を設ける。立坑部の解析モデルの概念図を図 2-7 に示す。

c. 各ブロックの接合面

各ブロックの接合面には、図 2-8 に示すように、耐震ジョイントの伸縮及び目地に設置されている緩衝材の影響を適切に考慮するため、非線形ばね要素を設定し、地震時の接合面における圧縮力の伝達を考慮する。非線形ばね要素の力学特性を図 2-9 に示す。

(5) 共通条件

縦断方向の評価条件のうち、「地震応答解析手法」、「境界条件」、「地盤のモデル化」、「地盤改良体のモデル化」、「材料特性」、「荷重の組合せ」及び「解析ケース」については、各構造物の補足説明資料に記載した設定と同じ条件とする。

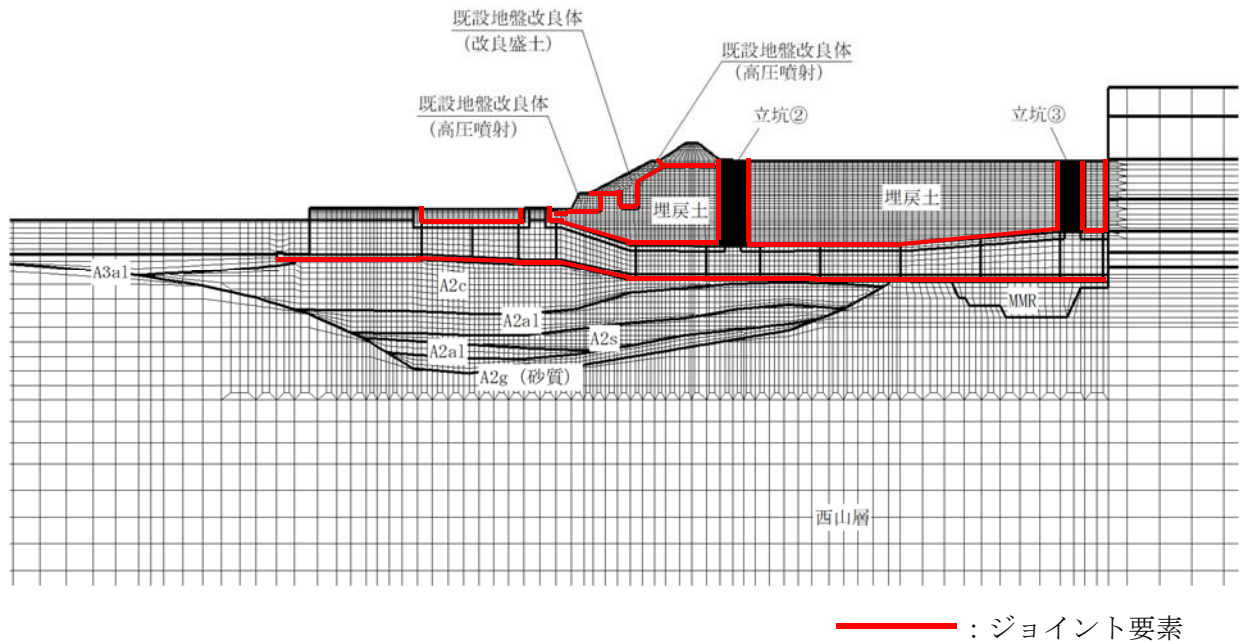


図 2-6 ジョイント要素の配置図

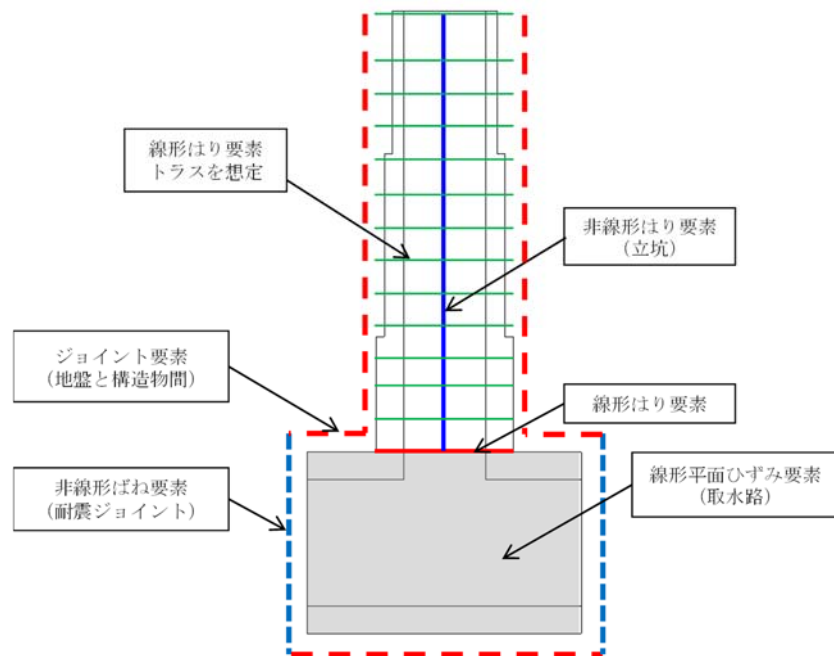


図 2-7 立坑部の解析モデルの概念図

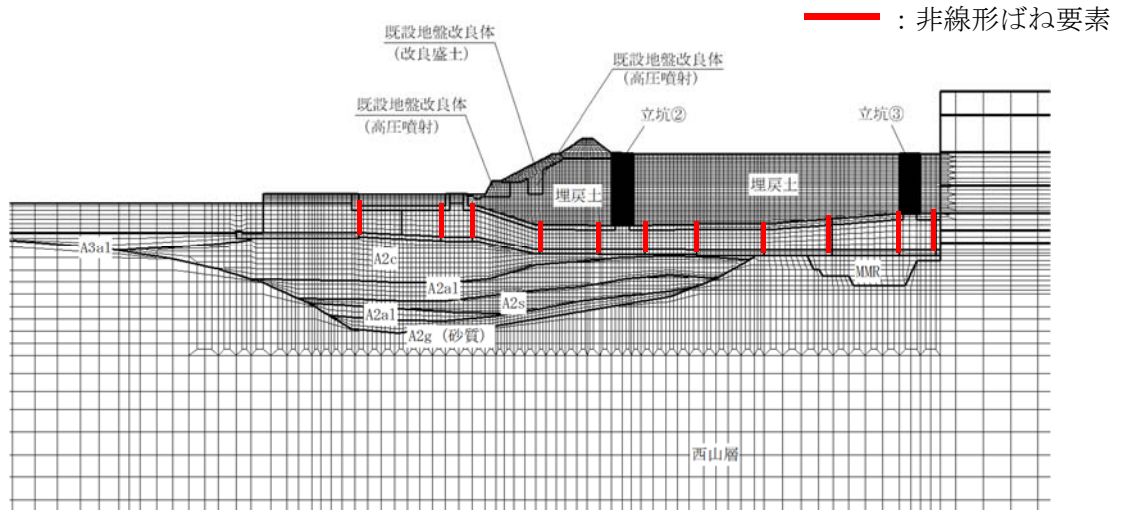
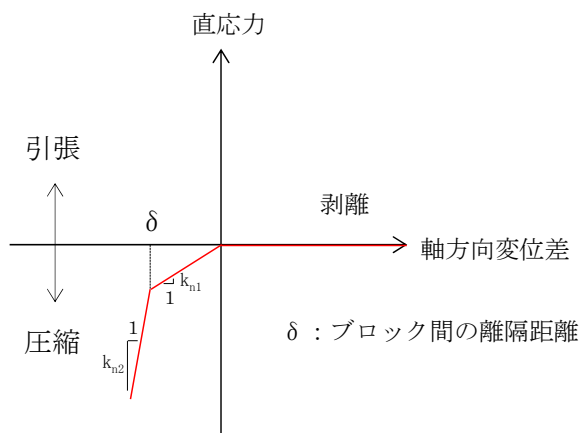


図 2-8 非線形ばね要素の配置図



圧縮剛性 (第 1 勾配) k_{n1} (kN/m^3)	圧縮剛性 (第 2 勾配) k_{n2} (kN/m^3)
$6.3 \times 10^3^*$	1.0×10^6

注記* : 緩衝材の剛性から設定

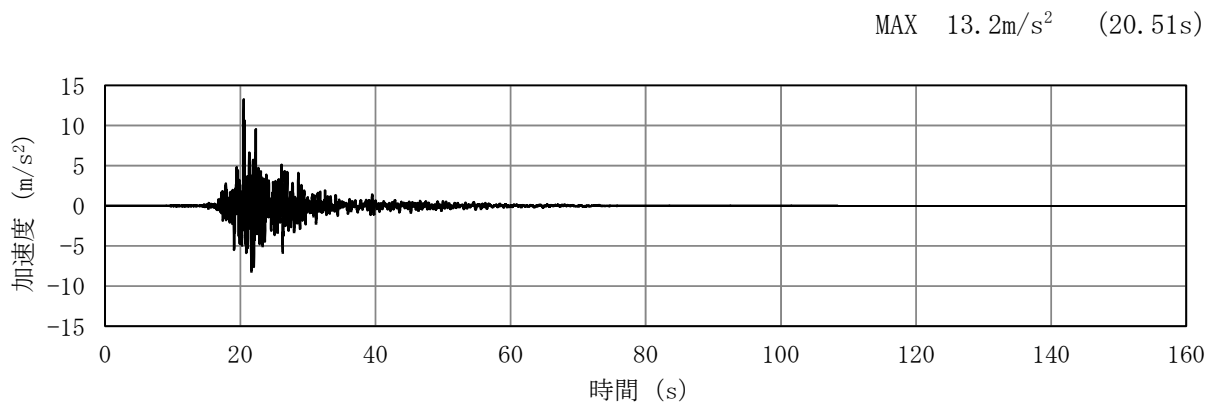
図 2-9 非線形ばね要素の力学特性

2.1.3 入力地震動

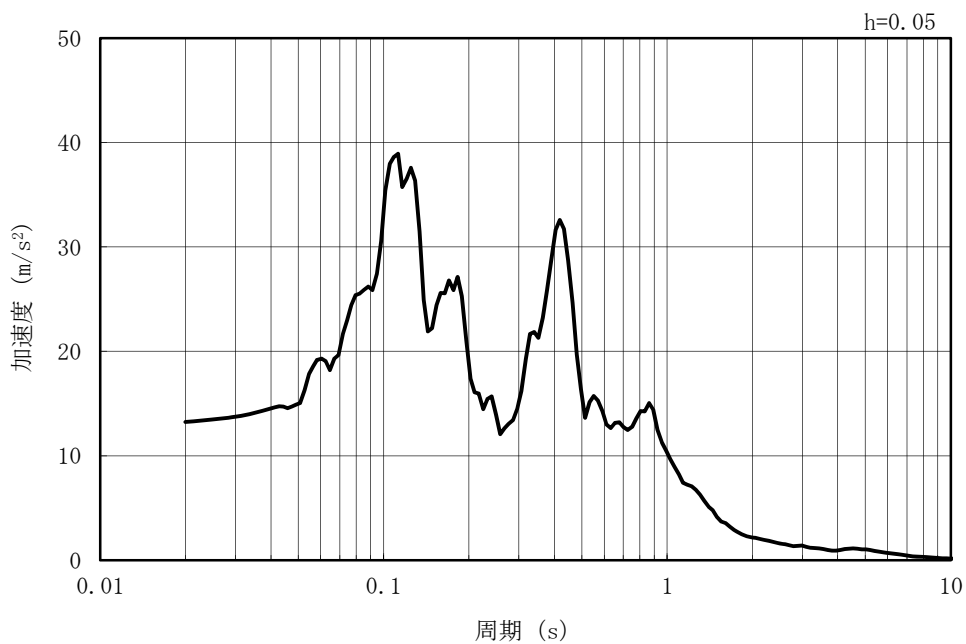
入力地震動は、V-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

横断方向の入力地震動（NS 方向）については、各構造物の補足説明資料に記載した条件と同様に設定する。

縦断方向の入力地震動（EW 方向）については、図 2-10～図 2-19 に入力地震動の加速度応答時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。



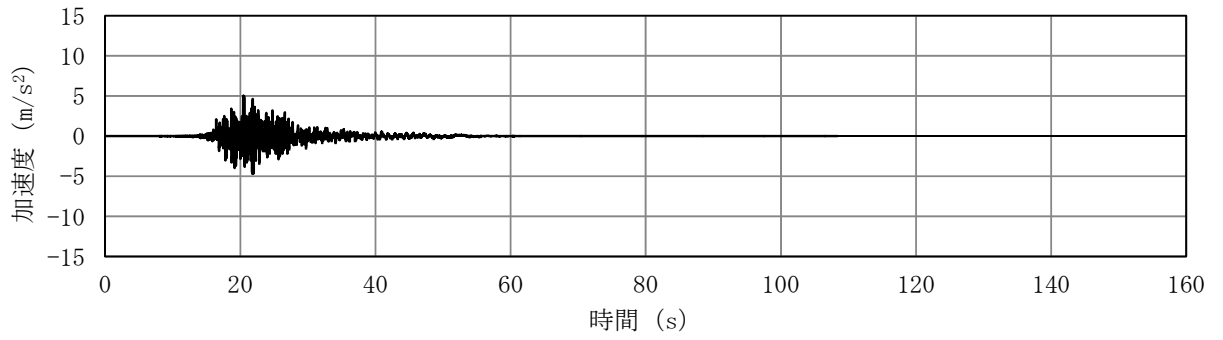
(a) 加速度時刻歴波形



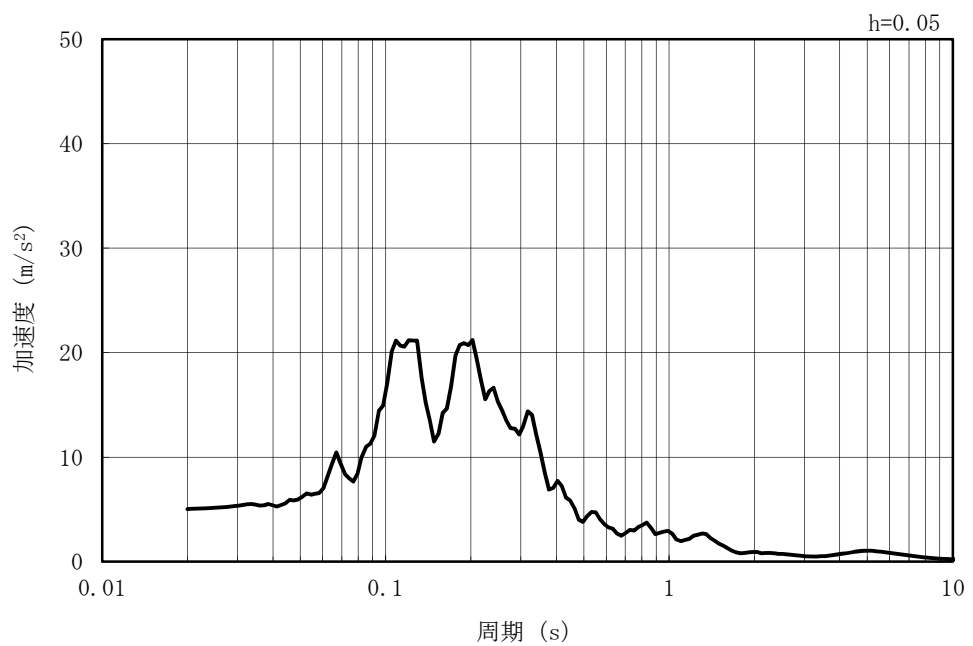
(b) 加速度応答スペクトル

図 2-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向 : Ss-2EW)

MAX 5.02m/s² (20.46s)

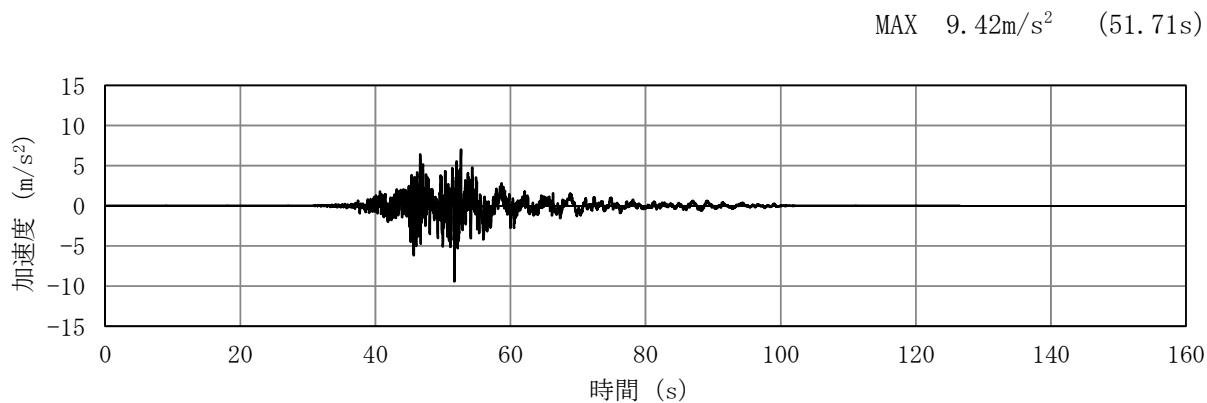


(a) 加速度時刻歴波形

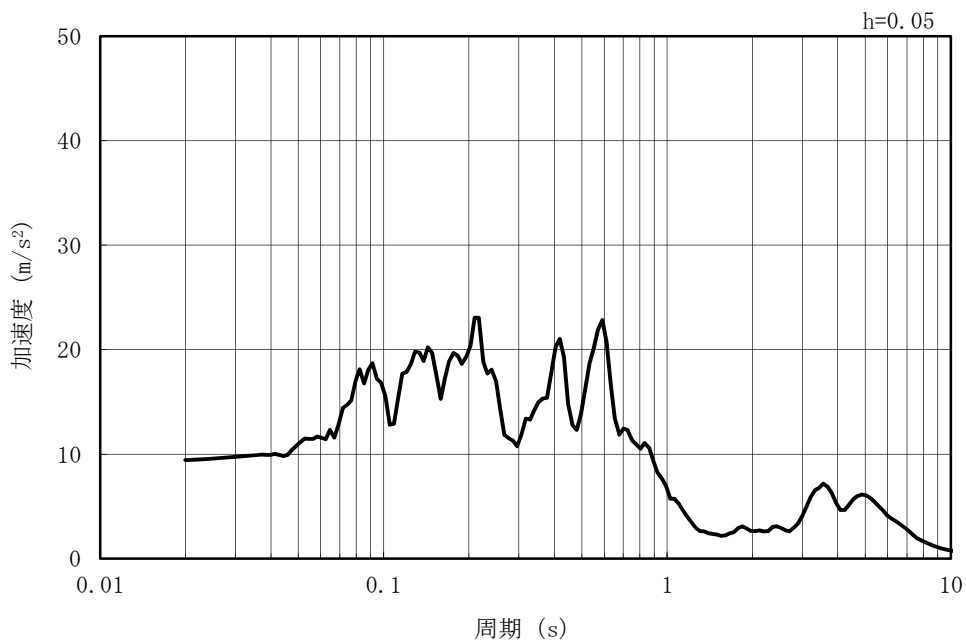


(b) 加速度応答スペクトル

図 2-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直方向：Ss-2EW)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 2-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平方向：Ss-4EW)